令和４年度　統一的な基準による財務書類に関する情報　　総務省

－ 目次 －　　都道府県名　北海道

市区町村名	ページ								
札幌市	3	名寄市	43	木古内町	83	喜茂別町	123	新十津川町	163
函館市	5	三笠市	45	七飯町	85	京極町	125	妹背牛町	165
小樽市	7	根室市	47	鹿部町	87	倶知安町	127	秩父別町	167
旭川市	9	千歳市	49	森町	89	共和町	129	雨竜町	169
室蘭市	11	滝川市	51	八雲町	91	岩内町	131	北竜町	171
釧路市	13	砂川市	53	長万部町	93	泊村	133	沼田町	173
帯広市	15	歌志内市	55	江差町	95	神恵内村	135	鷹栖町	175
北見市	17	深川市	57	上ノ国町	97	積丹町	137	東神楽町	177
夕張市	19	富良野市	59	厚沢部町	99	古平町	139	当麻町	179
岩見沢市	21	登別市	61	乙部町	101	仁木町	141	比布町	181
網走市	23	恵庭市	63	奥尻町	103	余市町	143	愛別町	183
留萌市	25	伊達市	65	今金町	105	赤井川村	145	上川町	185
苫小牧市	27	北広島市	67	せたな町	107	南幌町	147	東川町	187
稚内市	29	石狩市	69	島牧村	109	奈井江町	149	美瑛町	189
美唄市	31	北斗市	71	寿都町	111	上砂川町	151	上富良野町	191
芦別市	33	当別町	73	黒松内町	113	由仁町	153	中富良野町	193
江別市	35	新篠津村	75	蘭越町	115	長沼町	155	南富良野町	195
赤平市	37	松前町	77	ニセコ町	117	栗山町	157	占冠村	197
紋別市	39	福島町	79	真狩村	119	月形町	159	和寒町	199
士別市	41	知内町	81	留寿都村	121	浦臼町	161	剣淵町	201

市区町村名	ページ						
下川町	203	幌延町	243	洞爺湖町	283	広尾町	323
美深町	205	美幌町	245	安平町	285	幕別町	325
音威子府村	207	津別町	247	むかわ町	287	池田町	327
中川町	209	斜里町	249	日高町	289	豊頃町	329
幌加内町	211	清里町	251	平取町	291	本別町	331
増毛町	213	小清水町	253	新冠町	293	足寄町	333
小平町	215	訓子府町	255	浦河町	295	陸別町	335
苫前町	217	置戸町	257	様似町	297	浦幌町	337
羽幌町	219	佐呂間町	259	えりも町	299	釧路町	339
初山別村	221	遠軽町	261	新ひだか町	301	厚岸町	341
遠別町	223	湧別町	263	音更町	303	浜中町	343
天塩町	225	滝上町	265	士幌町	305	標茶町	345
猿払村	227	興部町	267	上士幌町	307	弟子屈町	347
浜頓別町	229	西興部村	269	鹿追町	309	鶴居村	349
中頓別町	231	雄武町	271	新得町	311	白糠町	351
枝幸町	233	大空町	273	清水町	313	別海町	353
豊富町	235	豊浦町	275	芽室町	315	中標津町	355
礼文町	237	壮瞥町	277	中札内村	317	標津町	357
利尻町	239	白老町	279	更別村	319	羅臼町	359
利尻富士町	241	厚真町	281	大樹町	321		

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道札幌市

団体コード　011002

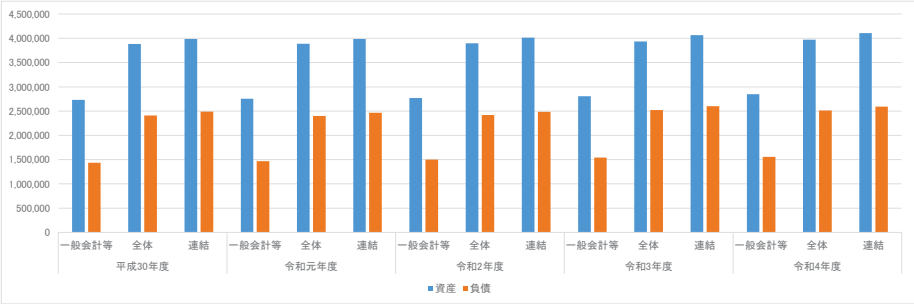
人口	1,959,512 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	19,435 人
面積	1,121.26 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	541,516,226 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費比率	2.9 %
		将来負担比率	21.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	2,732,223	2,754,443	2,769,168	2,806,674	2,850,713
	負債	1,435,406	1,469,064	1,500,745	1,542,497	1,557,233
全体	資産	3,882,165	3,888,784	3,898,680	3,934,420	3,971,241
	負債	2,412,538	2,403,229	2,418,426	2,524,296	2,514,769
連結	資産	3,987,886	3,987,243	4,012,363	4,066,654	4,105,410
	負債	2,488,134	2,467,942	2,487,148	2,600,044	2,593,013

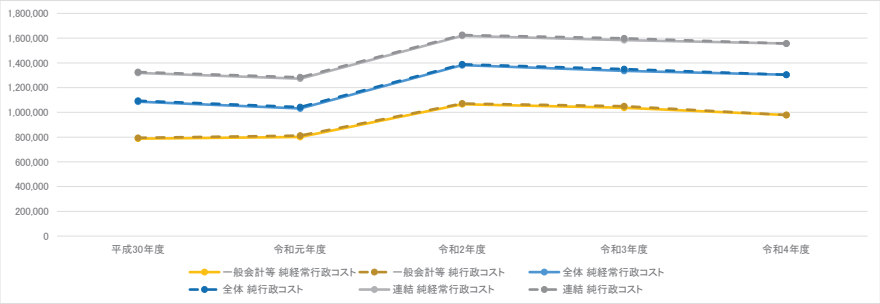


分析：

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	787,548	801,377	1,065,441	1,037,034	978,470
	純行政コスト	794,589	812,928	1,071,484	1,050,390	978,630
全体	純経常行政コスト	1,086,699	1,031,574	1,381,766	1,335,628	1,303,900
	純行政コスト	1,094,138	1,042,770	1,388,602	1,350,251	1,304,023
連結	純経常行政コスト	1,317,968	1,272,323	1,618,374	1,583,440	1,555,741
	純行政コスト	1,325,692	1,283,410	1,625,215	1,598,057	1,556,100

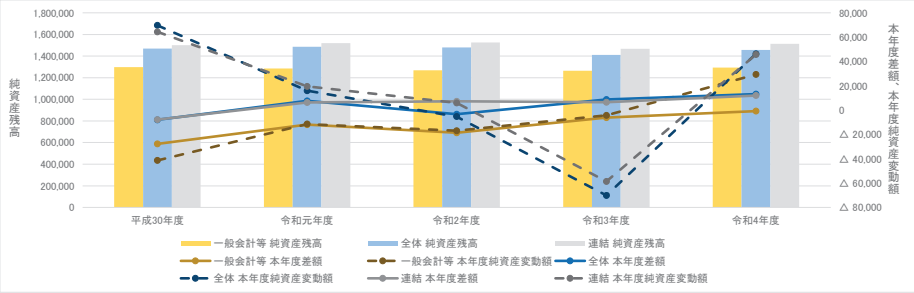


分析：

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 27,755	△ 11,837	△ 18,549	△ 6,202	△ 826
	本年度純資産変動額	△ 41,361	△ 11,438	△ 16,956	△ 4,246	29,304
	純資産残高	1,296,817	1,285,380	1,268,423	1,264,177	1,293,481
全体	本年度差額	△ 7,947	7,668	△ 3,302	8,817	13,181
	本年度純資産変動額	69,661	15,928	△ 5,301	△ 70,130	46,348
	純資産残高	1,469,627	1,485,555	1,480,254	1,410,124	1,456,472
連結	本年度差額	△ 7,773	6,305	7,203	6,537	11,982
	本年度純資産変動額	64,391	19,549	5,914	△ 58,605	45,788
	純資産残高	1,499,752	1,519,301	1,525,215	1,466,610	1,512,398

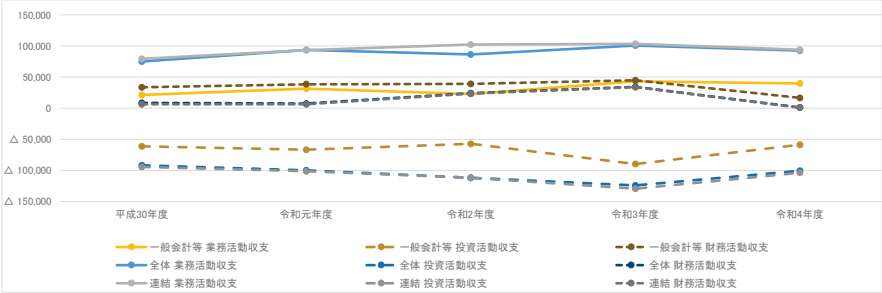


分析：

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	21,288	31,542	22,878	43,179	39,698
	投資活動収支	△ 61,238	△ 66,772	△ 57,170	△ 89,754	△ 58,699
	財務活動収支	33,733	38,508	39,142	44,888	16,563
全体	業務活動収支	75,047	93,752	86,457	100,742	92,390
	投資活動収支	△ 91,702	△ 99,810	△ 111,918	△ 124,051	△ 100,556
	財務活動収支	8,388	7,529	24,048	34,292	1,178
連結	業務活動収支	79,341	93,205	102,167	103,351	93,960
	投資活動収支	△ 94,333	△ 101,406	△ 111,878	△ 129,381	△ 103,615
	財務活動収支	6,333	6,219	23,350	33,913	847



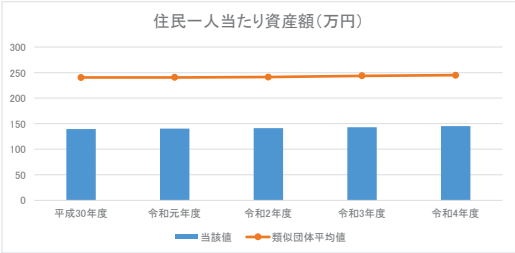
分析：

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

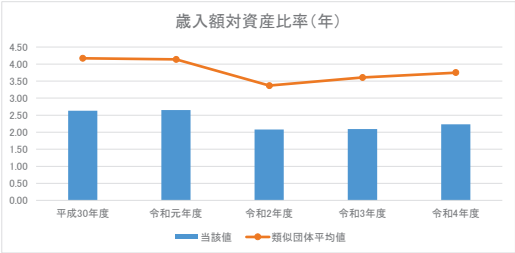
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	273,222,303	275,444,344	276,916,787	280,667,379	285,071,345
人口	1,955,457	1,959,313	1,961,575	1,960,668	1,959,512
当該値	139.7	140.6	141.2	143.1	145.5
類似団体平均値	240.5	240.7	241.4	243.8	245.1



②歳入額対資産比率（年）

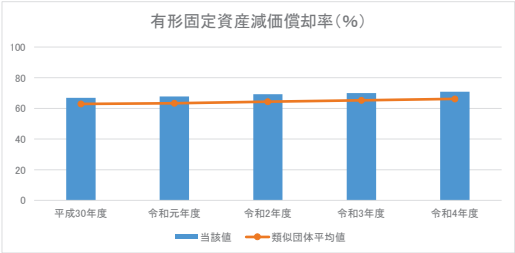
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,732,223	2,754,443	2,769,168	2,806,674	2,850,713
歳入総額	1,038,346	1,039,287	1,328,940	1,341,658	1,279,268
当該値	2.63	2.65	2.08	2.09	2.23
類似団体平均値	4.17	4.14	3.37	3.61	3.75



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	2,016,346	2,073,787	2,132,244	2,190,716	2,252,627
有形固定資産　※1	3,015,205	3,056,760	3,082,571	3,129,692	3,180,343
当該値	66.9	67.8	69.2	70.0	70.8
類似団体平均値	62.9	63.4	64.3	65.3	66.2

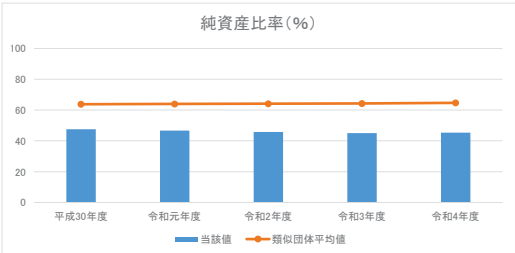
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

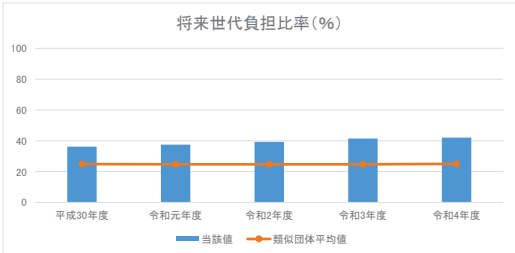
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	1,296,817	1,285,380	1,268,423	1,264,177	1,293,481
資産合計	2,732,223	2,754,443	2,769,168	2,806,674	2,850,713
当該値	47.5	46.7	45.8	45.0	45.4
類似団体平均値	63.8	64.0	64.1	64.3	64.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	768,946	792,445	821,078	857,846	878,383
有形・無形固定資産合計	2,126,378	2,111,846	2,088,929	2,070,808	2,086,843
当該値	36.2	37.5	39.3	41.4	42.1
類似団体平均値	24.9	24.7	24.7	24.7	25.0

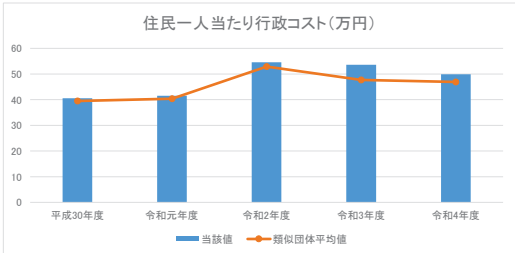
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

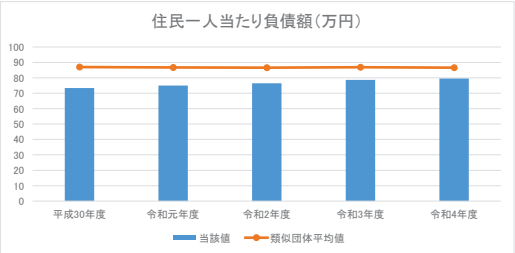
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	79,458,930	81,292,821	107,148,380	105,038,987	97,862,982
人口	1,955,457	1,959,313	1,961,575	1,960,668	1,959,512
当該値	40.6	41.5	54.6	53.6	49.9
類似団体平均値	39.5	40.4	52.9	47.7	46.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

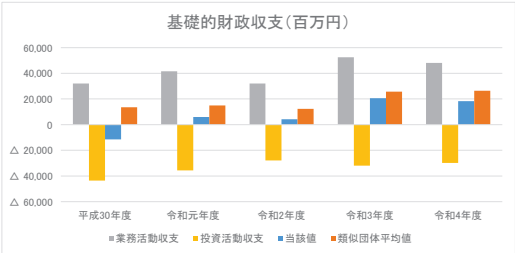
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	143,540,596	146,906,393	150,074,485	154,249,694	155,723,287
人口	1,955,457	1,959,313	1,961,575	1,960,668	1,959,512
当該値	73.4	75.0	76.5	78.7	79.5
類似団体平均値	87.0	86.7	86.6	86.9	86.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	32,134	41,562	32,131	52,479	48,076
投資活動収支　※2	△ 43,566	△ 35,591	△ 27,918	△ 31,908	△ 29,841
当該値	△ 11,432	5,971	4,213	20,571	18,235
類似団体平均値	13,566.7	15,009.5	12,298.9	25,733.6	26,375.0

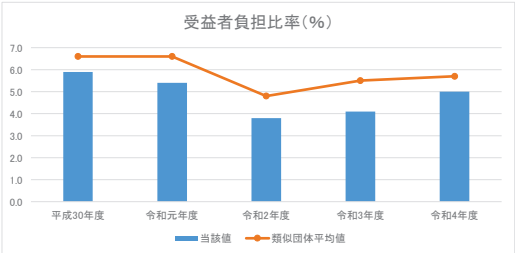
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	49,464	45,334	42,078	44,305	51,350
経常費用	837,013	846,711	1,107,519	1,081,339	1,029,821
当該値	5.9	5.4	3.8	4.1	5.0
類似団体平均値	6.6	6.6	4.8	5.5	5.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

2. 資産と負債の比率

3. 行政コストの状況

4. 負債の状況

5. 受益者負担の状況

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道函館市

団体コード　012025

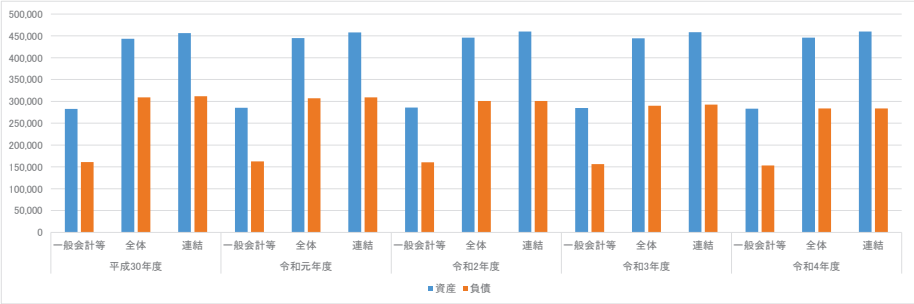
人口	244,431 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,909 人
面積	677.87 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	70,592,618 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	5.1 %
		将来負担比率	37.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	282,949	285,293	286,002	284,874	283,116
	負債	160,957	162,592	160,418	156,550	153,075
全体	資産	443,245	445,147	446,284	444,440	446,239
	負債	309,259	307,241	300,962	290,125	284,024
連結	資産	456,487	458,215	460,185	458,537	460,027
	負債	311,783	309,221	300,942	292,901	284,034



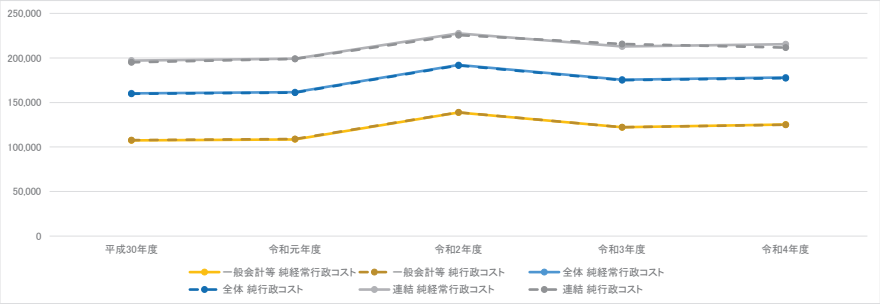
分析:
一般会計等において，資産総額は前年度末から1,758百万円減少となった。決算剰余金が生じた場合に2分の1を積み立てる財政調整基金等により，基金が162百万円増加したものの，資産の取得額が減価償却による資産の減少を下回ったことなどから，事業用資産が785百万円減少した。

また，負債総額は前年度末から3,475百万円の減少となった。地方債償還額が発行額を上回り，3,136百万円減少したほか，長期未払金141百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	107,439	108,616	138,748	122,138	125,222
	純行政コスト	107,724	108,975	138,889	122,189	125,097
全体	純経常行政コスト	160,219	161,530	192,134	175,665	178,054
	純行政コスト	159,769	161,096	191,564	175,120	177,322
連結	純経常行政コスト	197,007	199,104	227,553	212,921	215,417
	純行政コスト	195,078	198,924	225,637	215,678	211,491



分析:
一般会計等においては，経常費用は129,912百万円となり，前年度比3,268百万円の増加(2.6%)となった。そのうち，人件費等の業務費用は53,537百万円，補助金や社会保障給付等の移転費用は76,375百万円であり，移転費用の方が業務費用よりも多い。

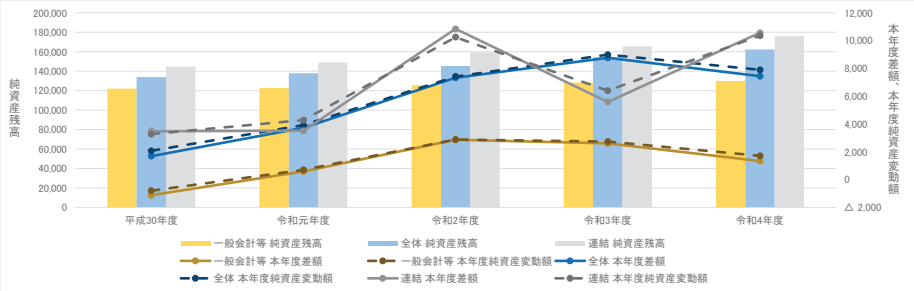
最も金額が大きいのは社会保障給付(33,655百万円，前年度比△310百万円)，次いで補助金等(32,754百万円，前年度比△122百万円)であり，純行政コストの53.1%を占めている。

今後も高齢化の進展等により，この傾向が続くことが見込まれるため，事業の見直しや介護予防の推進等により，経費の抑制に務める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,118	589	2,869	2,603	1,339
	本年度純資産変動額	△ 800	709	2,883	2,741	1,717
	純資産残高	121,992	122,701	125,583	128,324	130,041
全体	本年度差額	1,687	3,730	7,329	8,765	7,445
	本年度純資産変動額	2,074	3,920	7,416	8,993	7,900
	純資産残高	133,986	137,906	145,323	154,315	162,215
連結	本年度差額	3,479	3,519	10,848	5,593	10,573
	本年度純資産変動額	3,278	4,289	10,249	6,393	10,356
	純資産残高	144,705	148,994	159,243	165,636	175,993



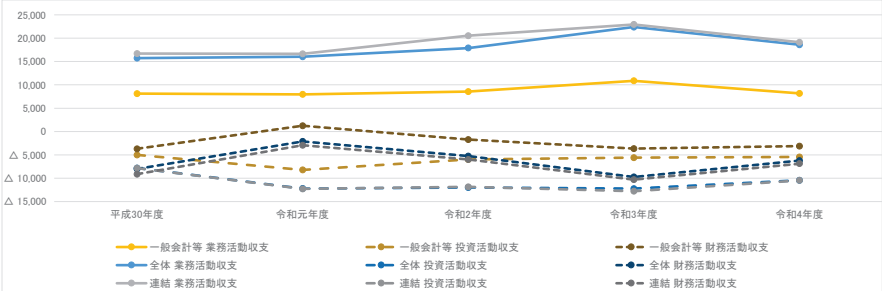
分析:
一般会計等においては，税収等の財源(126,436百万円)が純行政コスト(125,097百万円)を上回っており，純資産残高は1,717百万円の増となった。

今後も地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	8,127	7,958	8,563	10,861	8,155
	投資活動収支	△ 5,002	△ 8,224	△ 5,999	△ 5,599	△ 5,456
	財務活動収支	△ 3,686	1,245	△ 1,720	△ 3,640	△ 3,137
全体	業務活動収支	15,728	16,034	17,890	22,396	18,605
	投資活動収支	△ 7,809	△ 12,206	△ 11,999	△ 12,215	△ 10,445
	財務活動収支	△ 8,018	△ 2,125	△ 5,239	△ 9,738	△ 6,237
連結	業務活動収支	16,707	16,648	20,543	22,932	19,108
	投資活動収支	△ 7,839	△ 12,299	△ 11,840	△ 12,783	△ 10,464
	財務活動収支	△ 9,117	△ 2,930	△ 5,960	△ 10,303	△ 6,879



分析:
一般会計等において，業務活動収支は8,155百万円であったが，投資活動収支は△5,456百万円となった。財務活動収支は，地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから，3,137百万円の減となっており，本年度末資金残高は前年度から439百万円減少し，3,611百万円となった。
しかし，行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり，行財政改革を更に推進する必要がある。

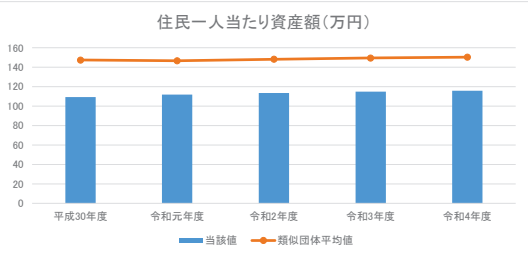
また，全体では，国民健康保険や介護保険料が税収等の収入に含まれること，水道料金等の使用料および手数料収入があることなどから，業務活動収支は一般会計等より10,450百万円多い18,605百万円となっている。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

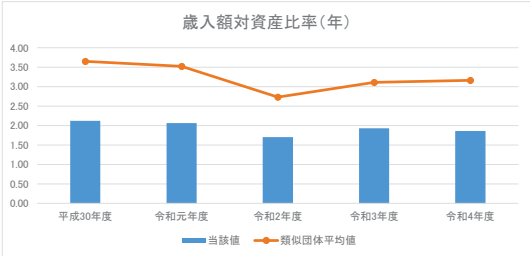
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	28,294,850	28,529,252	28,600,150	28,487,413	28,311,600
人口	258,948	255,308	251,891	248,106	244,431
当該値	109.3	111.7	113.5	114.8	115.8
類似団体平均値	147.3	146.6	148.2	149.5	150.3



②歳入額対資産比率（年）

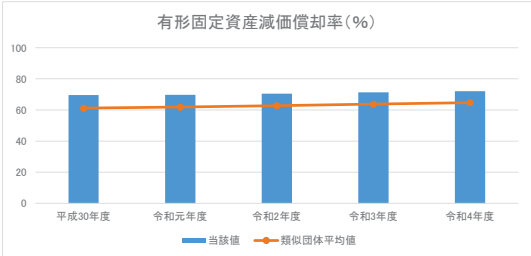
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	282,949	285,293	286,002	284,874	283,116
歳入総額	133,413	138,557	168,563	147,482	152,077
当該値	2.12	2.06	1.70	1.93	1.86
類似団体平均値	3.65	3.52	2.73	3.11	3.16



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	313,535	319,244	326,163	333,390	341,977
有形固定資産　※1	450,649	457,754	463,264	466,840	474,389
当該値	69.6	69.7	70.4	71.4	72.1
類似団体平均値	61.2	61.9	62.8	63.8	64.7

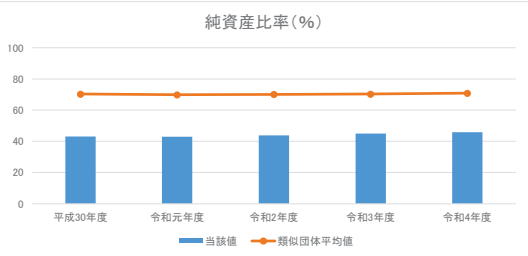
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

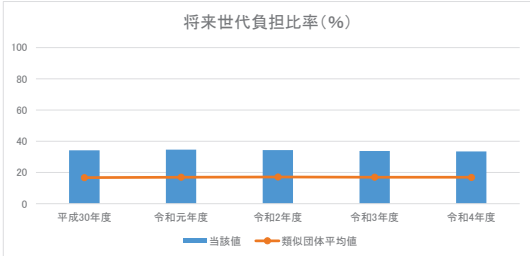
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	121,992	122,701	125,583	128,324	130,041
資産合計	282,949	285,293	286,002	284,874	283,116
当該値	43.1	43.0	43.9	45.0	45.9
類似団体平均値	70.3	69.9	70.1	70.3	70.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	89,189	90,548	89,313	86,399	85,182
有形・無形固定資産合計	261,040	261,330	259,345	255,973	254,708
当該値	34.2	34.6	34.4	33.8	33.4
類似団体平均値	16.7	17.0	17.1	17.0	16.9

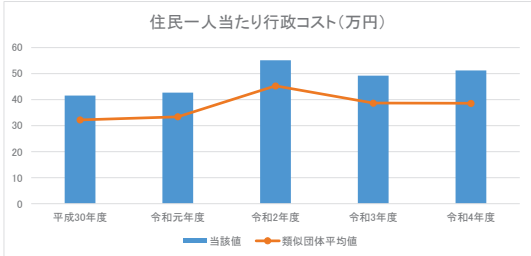
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

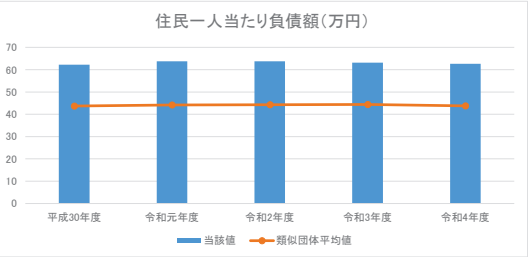
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	10,772,418	10,897,491	13,888,940	12,218,902	12,509,700
人口	258,948	255,308	251,891	248,106	244,431
当該値	41.6	42.7	55.1	49.2	51.2
類似団体平均値	32.2	33.4	45.3	38.7	38.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

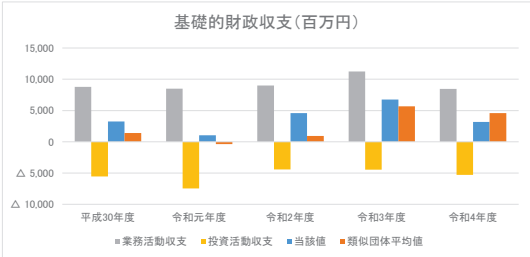
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	16,095,675	16,259,166	16,041,812	15,655,013	15,307,500
人口	258,948	255,308	251,891	248,106	244,431
当該値	62.2	63.7	63.7	63.1	62.6
類似団体平均値	43.7	44.2	44.3	44.4	43.8



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	8,801	8,508	9,012	11,229	8,468
投資活動収支　※2	△ 5,541	△ 7,456	△ 4,436	△ 4,472	△ 5,295
当該値	3,260	1,052	4,576	6,757	3,173
類似団体平均値	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,573.1

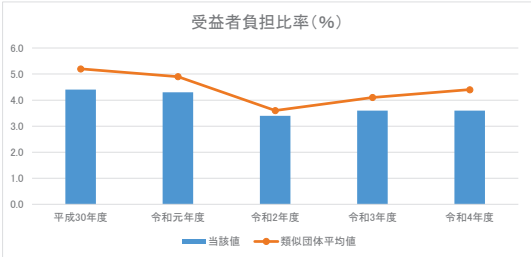
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	5,002	4,908	4,945	4,506	4,690
経常費用	112,440	113,524	143,693	126,644	129,912
当該値	4.4	4.3	3.4	3.6	3.6
類似団体平均値	5.2	4.9	3.6	4.1	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが，当市では，道路や河川の敷地のうち，取得価額が不明であることから備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率については，類似平均団体を下回る結果となり，前年度と比較すると0.7ポイント減少した。

有形固定資産減価償却率については，耐用年数を超えている資産が多いこともあり，類似団体平均より高い水準にある。老朽化した施設について，点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど，公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産に対して，過去および現世代がどの程度負担してきたかを示す純資産比率は，類似団体平均を下回っている。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は，類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど地方債残高を圧縮し，将来世代の負担の減少に務める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており，昨年度に比べても増加している。

純行政コストのうち5割以上を占める補助金等と社会保障給付費が，類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられるため，資格審査等の適正化など事業の見直しを推進し，今後も経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は昨年と比較し減少しているが，類似団体平均を上回っており，その90%を地方債が占めていることから，地方債の発行抑制等により地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は，投資活動収支が赤字であったものの，業務活動収支がそれを上回る黒字であったため，3,173百万円と，類似団体平均を上回っている。なお，投資活動収支が赤字なのは，地方債を発行して公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度から変動はなく，類似団体平均を下回っている。

当市は公共施設の老朽化が進んでいることから，維持補修費の増が見込まれているため，計画的な予防保全による集約化・複合化や長寿命化を進めていくなど，経常経費の削減に努めるなど，受益者負担の適正化を図っていきたい。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道小樽市

団体コード　012033

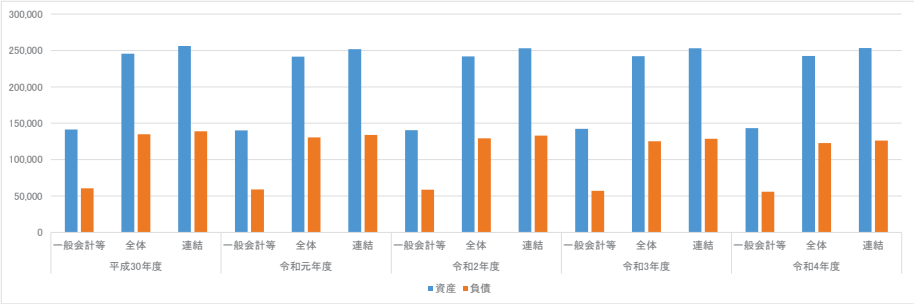
人口	108,548 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,028 人
面積	243.83 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	31,905,971 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－３	実質公債費比率	4.7 %
		将来負担比率	26.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	141,414	140,040	140,579	142,251	143,340
	負債	60,498	58,997	58,851	57,217	55,822
全体	資産	245,709	241,645	241,922	242,246	242,416
	負債	134,806	130,429	129,360	125,197	122,685
連結	資産	256,178	251,674	252,941	252,893	253,244
	負債	138,874	134,025	132,940	128,727	126,282

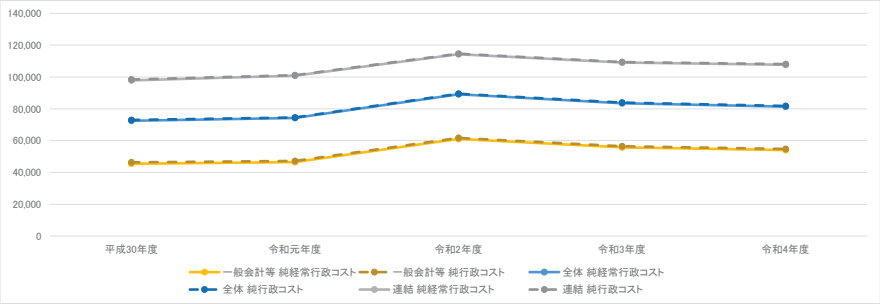


分析：
一般会計等において、資産総額が前年度末から1,089百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは、流動資産における基金であり、決算剰余金の財政調整基金への積立て額が増となったことなどから、848百万円増加した。
また、負債総額が前年度末から1,395百万円の減少（△2.4%）となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、港湾施設や道路橋りょうの改修において、複数の事業を次年度に繰り越したことなどから、地方債新規発行額が償還額を下回り、1,021百万円減少した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	45,470	46,531	61,096	55,835	54,064
	純行政コスト	46,377	47,266	61,702	56,448	54,807
全体	純経常行政コスト	72,490	74,260	89,153	83,524	81,432
	純行政コスト	73,018	74,562	89,482	83,932	81,809
連結	純経常行政コスト	97,880	100,885	114,336	109,063	107,690
	純行政コスト	98,426	101,206	114,664	109,442	108,086

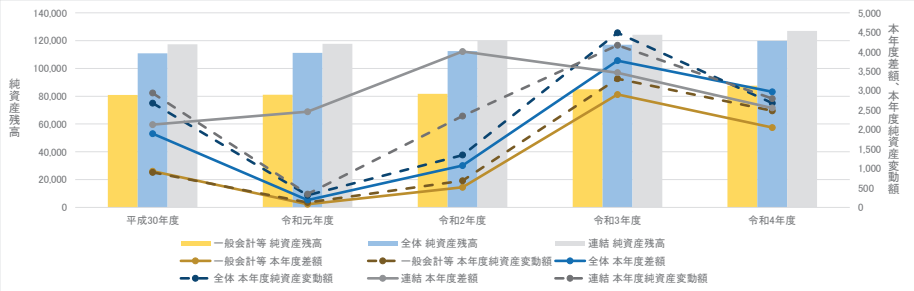


分析：
一般会計等において、経常費用は55,976百万円となり、前年度比1,665百万円減となった。これは、業務費用において新型コロナウイルス感染症対策関連やふるさと納税関係経費等の物件費の増加により、前年度比1,681百万円の増となったが、移転費用において市内飲食店等への感染症防止対策を促すための「感染防止対策協力支援金給付事業」等の縮小などにより、前年度比3,346百万円の減となったためである。
最も金額の大きいものは物件費等（14,258百万円、前年度比＋1,668百万円）、次いで社会保障給付（14,059百万円、前年度比△113百万円）、補助金等（13,778百万円、前年度比△3,163百万円）となっている。物件費等は、上記突発的要因で増となったが、依然、移転費用が純行政コストの約58%を占めており、今後も高齢化の進行などにより、この傾向が続くことが見込まれる。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	931	82	516	2,903	2,053
	本年度純資産変動額	899	126	685	3,306	2,484
	純資産残高	80,916	81,043	81,728	85,034	87,518
全体	本年度差額	1,897	189	1,077	3,770	2,973
	本年度純資産変動額	2,682	313	1,346	4,487	2,682
	純資産残高	110,903	111,216	112,562	117,049	119,731
連結	本年度差額	2,128	2,459	4,007	3,462	2,555
	本年度純資産変動額	2,939	345	2,351	4,166	2,796
	純資産残高	117,304	117,649	120,001	124,166	126,962

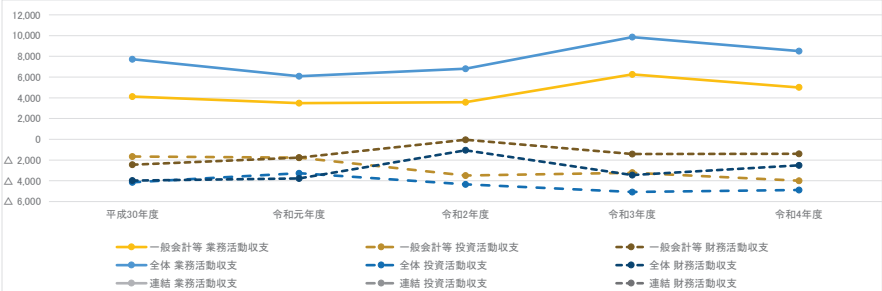


分析：
一般会計等において、財源（56,860百万円）が純行政コスト（54,807百万円）を上回っており、本年度差額は＋2,053百万円（前年度△850百万円）となり、純資産残高は、2,484百万円の増加となった。
連結においては、財源（110,641百万円）が純行政コスト（108,086百万円）を上回っており、本年度差額は＋2,555百万円（前年度比△907百万円）となり、純資産残高は2,796百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	4,117	3,488	3,573	6,261	5,007
	投資活動収支	△ 1,658	△ 1,773	△ 3,483	△ 3,216	△ 3,988
	財務活動収支	△ 2,448	△ 1,765	△ 41	△ 1,410	△ 1,387
全体	業務活動収支	7,714	6,083	6,815	9,852	8,506
	投資活動収支	△ 4,145	△ 3,266	△ 4,349	△ 5,075	△ 4,894
	財務活動収支	△ 3,978	△ 3,767	△ 1,059	△ 3,447	△ 2,511
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



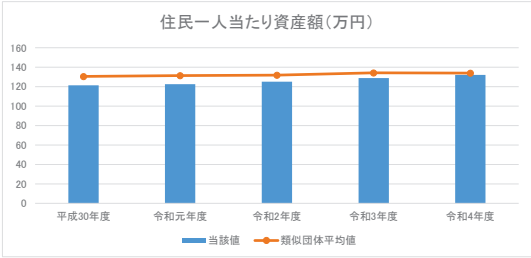
分析：
一般会計等において、業務活動収支は5,007百万円であったが、投資活動収支については、公共施設の整備を行ったことから、△3,988百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,387百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から△369百万円減少し、1,497百万円となっている。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

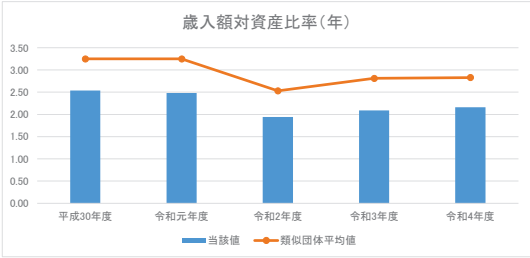
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	14,141,409	14,003,982	14,057,871	14,225,105	14,333,973
人口	116,529	114,425	112,450	110,426	108,548
当該値	121.4	122.4	125.0	128.8	132.1
類似団体平均値	130.5	131.3	131.8	134.2	133.9



②歳入額対資産比率（年）

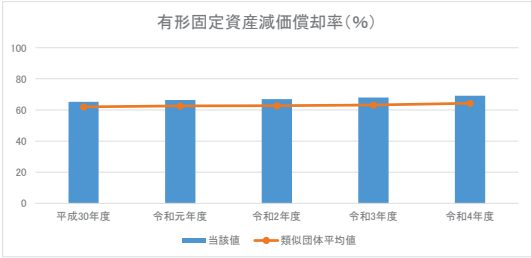
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	141,414	140,040	140,579	142,251	143,340
歳入総額	55,750	56,464	72,355	68,158	66,322
当該値	2.54	2.48	1.94	2.09	2.16
類似団体平均値	3.25	3.25	2.53	2.81	2.83



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	105,685	108,392	110,971	113,936	116,369
有形固定資産　※1	161,916	163,356	165,684	167,477	168,157
当該値	65.3	66.4	67.0	68.0	69.2
類似団体平均値	62.0	62.6	62.8	63.2	64.3

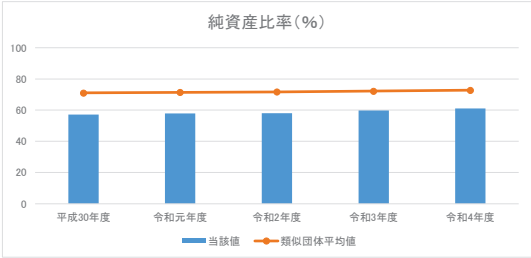
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

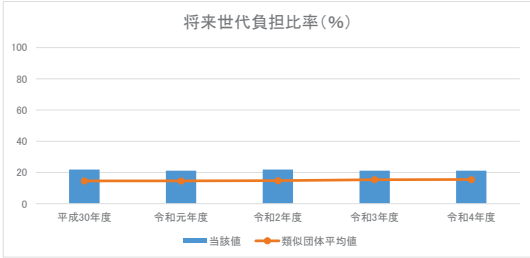
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	80,916	81,043	81,728	85,034	87,518
資産合計	141,414	140,040	140,579	142,251	143,340
当該値	57.2	57.9	58.1	59.8	61.1
類似団体平均値	71.1	71.4	71.7	72.2	72.8



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	27,033	25,965	26,741	25,775	25,908
有形・無形固定資産合計	124,129	123,126	122,868	122,253	122,170
当該値	21.8	21.1	21.8	21.1	21.2
類似団体平均値	14.6	14.6	14.7	15.4	15.5

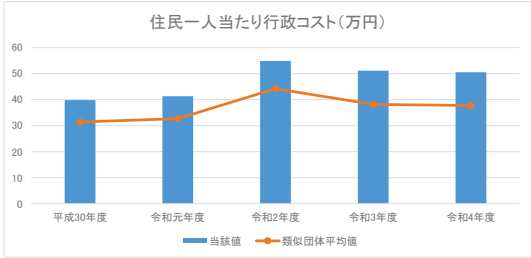
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

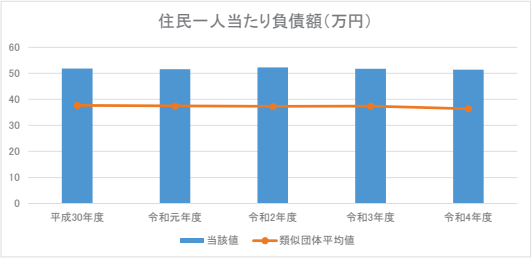
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	4,637,656	4,726,561	6,170,191	5,644,804	5,480,696
人口	116,529	114,425	112,450	110,426	108,548
当該値	39.8	41.3	54.9	51.1	50.5
類似団体平均値	31.4	32.7	44.2	38.2	37.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

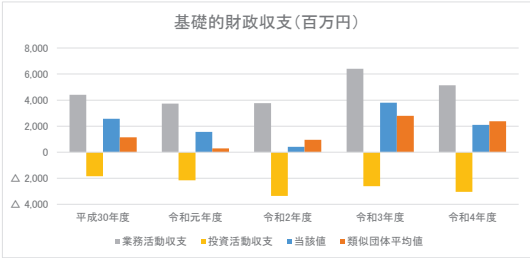
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	6,049,778	5,899,719	5,885,081	5,721,728	5,582,152
人口	116,529	114,425	112,450	110,426	108,548
当該値	51.9	51.6	52.3	51.8	51.4
類似団体平均値	37.7	37.5	37.3	37.4	36.4



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	4,410	3,725	3,762	6,411	5,142
投資活動収支　※2	△ 1,843	△ 2,164	△ 3,353	△ 2,602	△ 3,042
当該値	2,567	1,561	409	3,809	2,100
類似団体平均値	1,147.3	286.8	950.1	2,796.2	2,377.0

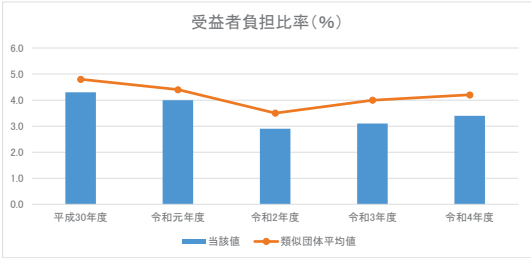
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,055	1,922	1,803	1,806	1,912
経常費用	47,525	48,453	62,899	57,641	55,976
当該値	4.3	4.0	2.9	3.1	3.4
類似団体平均値	4.8	4.4	3.5	4.0	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

本市では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多く存在していることから、住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っている状況が続いている。令和4年度においても類似団体平均を下回っているものの、決算余剰金の財政調整基金への積立て等による資産増や人口減によって本市当該値が増となっており、類似団体平均値に近づいている。

有形固定資産減価償却率については、耐用年数を経過し更新時期を迎えている施設が多くあることから類似団体より高い水準にあると考えられる。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化計画を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が増加し、純資産比率は前年度と比較し1.3ポイント改善しているが、依然、類似団体平均を大きく下回っている。

また、（社会資本等形成にかかる将来世代の負担の程度を示す）将来世代負担比率は、類似団体平均を上回る状況が続いているため、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは前年度と比較し0.6万円減少したが、依然、類似団体平均を上回っている。本市は社会保障給付費が行政コストの大部分を占めていることなどから、自立支援や疾患等の予防対策を推進するなど社会保障給付の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度と比較し、0.4万円減少したが、類似団体平均を大きく上回っている。地方債残高の減などにより負債の合計は年々減少しているものの、本市の人口も減少しているため、相対的に住民一人当たり負債額の減少幅は緩やかなものになっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っているが、前年度と比較し0.3ポイント増加した。経常費用が前年度から1,665百万円減少しており、中でも移転費用のうち補助金等の減少が主な要因であるが、これは主に新型コロナウイルス感染症に対する感染防止対策協力支援金給付事業費の減等の一時的な要因によるものである。経常収益の確保と経常費用の削減については、今後も継続して取り組みを進める。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道旭川市

団体コード　012041

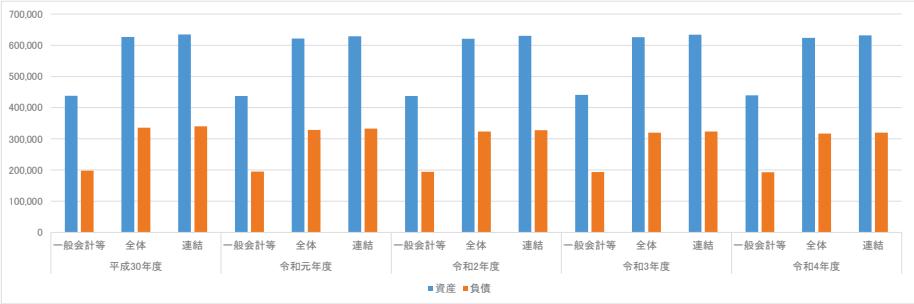
人口	324,186 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,186 人
面積	747.66 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	83,119,681 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	8.5 %
		将来負担比率	82.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	438,403	437,197	437,139	441,114	439,446
	負債	197,761	195,275	194,506	193,316	192,611
全体	資産	626,399	621,387	620,809	625,578	623,661
	負債	335,942	328,534	323,776	319,861	316,925
連結	資産	634,642	628,939	630,226	634,168	631,591
	負債	340,476	332,681	327,716	323,428	320,096

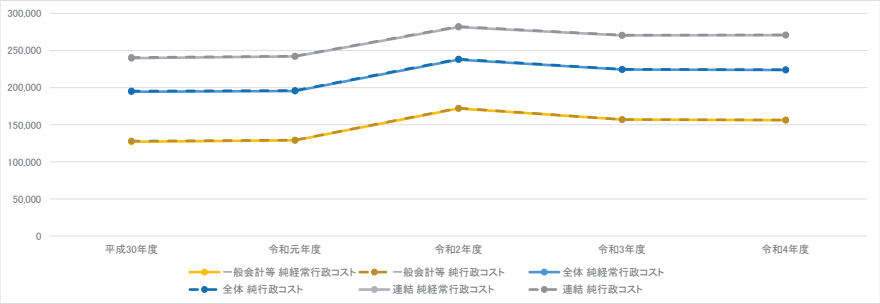


分析：
一般会計等においては，負債総額が前年度末から705百万円の減少（△0.36%），平成30年度から5,150百万円の減少（△2.60%）となった。
減少となった主な要因は地方債（固定負債）で，前年度から836百万円，平成30年度から6,251百万円減少しているためである。
これは，過去に地方債残高が年々増加し，その償還負担が財政を圧迫していたため，地方債の借入れを抑制してきた結果であり，引き続き，公共事業を計画的に執行していくことで，市債残高が増加しないように努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	127,073	128,996	171,874	156,988	156,213
	純行政コスト	127,945	129,125	172,383	156,869	156,287
全体	純経常行政コスト	194,438	195,483	237,664	224,315	223,821
	純行政コスト	195,310	195,911	238,417	224,543	224,181
連結	純経常行政コスト	239,692	241,925	281,522	270,385	270,654
	純行政コスト	240,568	242,362	282,288	270,615	271,014

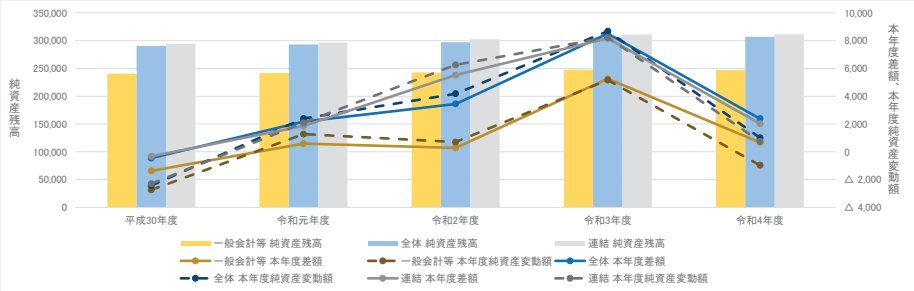


分析：
一般会計等，全体，連結とも平成30年度以降，純経常行政コストは増加傾向にあったが，令和2年度に大きく増加した後，令和3年度からは減少に転じた。
これは，一般会計等において，令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策として，特別定額給付金の支給などを行ったことが主な要因として挙げられるが，その後も，物価高騰対策を実施していることから，コロナ禍以前の水準までは減少していない。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,370	588	286	5,256	681
	本年度純資産変動額	△ 2,737	1,280	711	5,164	△ 963
	純資産残高	240,642	241,922	242,634	247,798	246,835
全体	本年度差額	△ 450	2,163	3,446	8,503	2,389
	本年度純資産変動額	△ 2,424	2,396	4,180	8,684	1,019
	純資産残高	290,456	292,853	297,033	305,717	306,736
連結	本年度差額	△ 323	1,862	5,523	8,165	2,020
	本年度純資産変動額	△ 2,293	2,092	6,252	8,230	755
	純資産残高	294,166	296,258	302,510	310,740	311,496

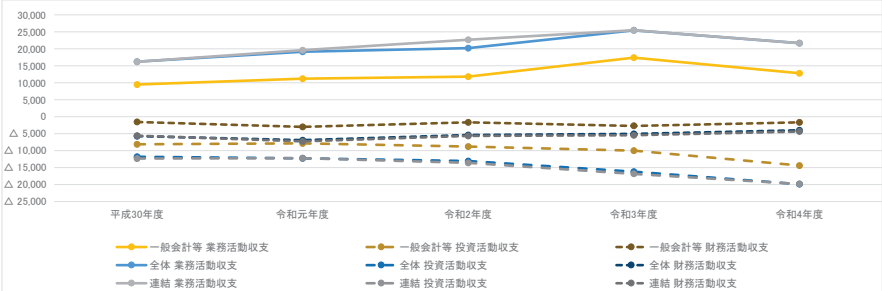


分析：
一般会計等において，地方債の償還が進んでいるため固定負債が減少しているが，有形固定資産の減価償却が進んだことや特定目的基金残高が減少したことで固定資産も減少しているため，差し引きでは純資産が963百万円の減少となった。
当市は財政調整基金等の残高が類似団体と比較して低いことから，財政調整基金等の残高については最低限を維持しつつ，地方債を減少させていくような財政運営が必要となっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	9,477	11,174	11,789	17,386	12,788
	投資活動収支	△ 8,142	△ 7,855	△ 8,802	△ 10,008	△ 14,375
	財務活動収支	△ 1,557	△ 3,000	△ 1,681	△ 2,697	△ 1,650
全体	業務活動収支	16,210	19,147	20,212	25,435	21,650
	投資活動収支	△ 11,807	△ 12,276	△ 13,075	△ 16,186	△ 19,892
	財務活動収支	△ 5,721	△ 6,908	△ 5,395	△ 5,066	△ 3,995
連結	業務活動収支	16,177	19,608	22,658	25,475	21,651
	投資活動収支	△ 12,305	△ 12,224	△ 13,612	△ 16,832	△ 19,827
	財務活動収支	△ 5,627	△ 7,264	△ 5,647	△ 5,451	△ 4,367



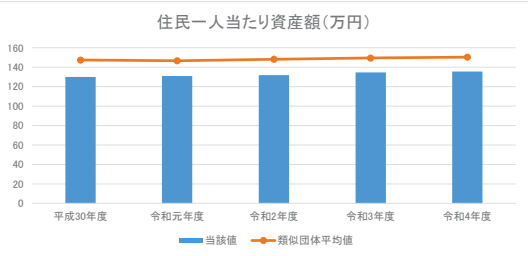
分析：
一般会計等においては，補助金等支出の減等により業務支出が減少したが，国県等補助金収入の減等により業務収入も減少したため，業務活動収支は4,598百万円の減少となった。
投資活動収支については，基金取崩収入の増により収入は増加したが，新庁舎建設により公共施設等整備費支出も増加しているため，収支は△4,367百万円の減少となった。
また，財務活動収支については，地方債の発行額が増加したため，収支は1,046百万円の増加となった。
令和４年度においては，財政調整基金の取り崩しを行わなかったが，今後においても引き続き，事務事業の見直しなどによる歳出削減とともに，市税の収納率向上などによる歳入の確保に努める。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

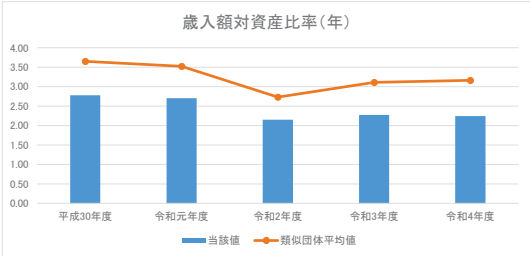
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	43,840,306	43,719,721	43,713,949	44,111,400	43,944,577
人口	337,392	334,070	331,397	327,960	324,186
当該値	129.9	130.9	131.9	134.5	135.6
類似団体平均値	147.3	146.6	148.2	149.5	150.3



②歳入額対資産比率（年）

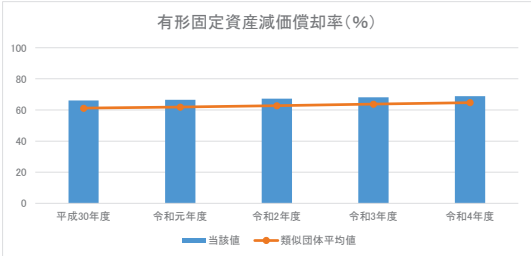
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	438,403	437,197	437,139	441,114	439,446
歳入総額	157,544	161,627	203,584	194,508	196,046
当該値	2.78	2.70	2.15	2.27	2.24
類似団体平均値	3.65	3.52	2.73	3.11	3.16



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	464,387	475,747	486,175	497,649	509,182
有形固定資産　※1	702,391	714,225	723,757	729,660	738,704
当該値	66.1	66.6	67.2	68.2	68.9
類似団体平均値	61.2	61.9	62.8	63.8	64.7

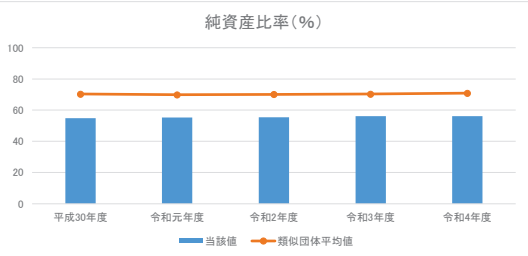
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

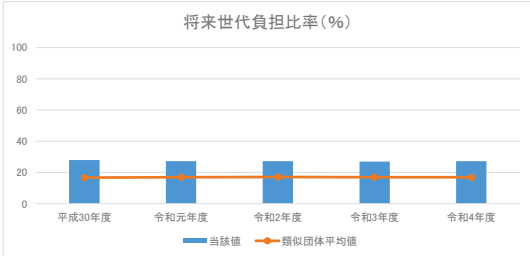
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	240,642	241,922	242,634	247,798	246,835
資産合計	438,403	437,197	437,139	441,114	439,446
当該値	54.9	55.3	55.5	56.2	56.2
類似団体平均値	70.3	69.9	70.1	70.3	70.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	116,958	114,442	113,394	111,098	112,776
有形・無形固定資産合計	419,384	418,508	416,047	413,531	414,210
当該値	27.9	27.3	27.3	26.9	27.2
類似団体平均値	16.7	17.0	17.1	17.0	16.9

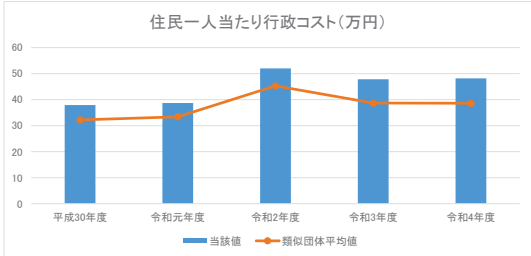
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

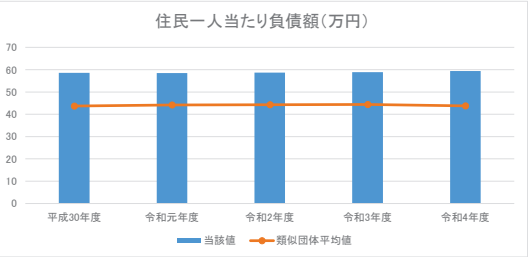
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	12,794,505	12,912,483	17,238,329	15,686,900	15,628,667
人口	337,392	334,070	331,397	327,960	324,186
当該値	37.9	38.7	52.0	47.8	48.2
類似団体平均値	32.2	33.4	45.3	38.7	38.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

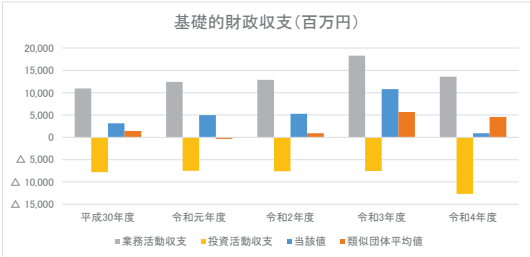
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	19,776,085	19,527,475	19,450,578	19,331,600	19,261,105
人口	337,392	334,070	331,397	327,960	324,186
当該値	58.6	58.5	58.7	58.9	59.4
類似団体平均値	43.7	44.2	44.3	44.4	43.8



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	10,943	12,428	12,869	18,307	13,582
投資活動収支　※2	△ 7,816	△ 7,488	△ 7,616	△ 7,525	△ 12,688
当該値	3,127	4,940	5,253	10,782	894
類似団体平均値	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,573.1

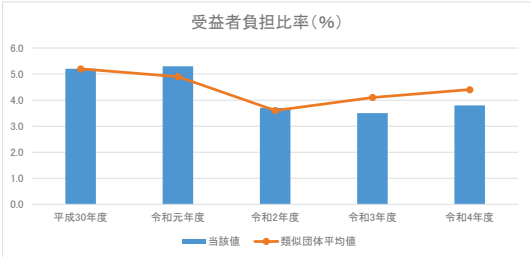
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	7,031	7,197	6,520	5,650	6,158
経常費用	134,104	136,193	178,394	162,638	162,371
当該値	5.2	5.3	3.7	3.5	3.8
類似団体平均値	5.2	4.9	3.6	4.1	4.4



分析欄：

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は，前年度から0.7ポイント上昇しており，施設の老朽化が進んでいる。
平成28年2月に策定した旭川市公共施設等総合管理計画に基づき，施設保有量の適正化や施設の適切な維持管理，コストの抑制，財源確保など，公共施設全体の適切なマネジメントに努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は横ばいだったが，将来世代負担比率は，地方債残高の増加により前年度から悪化している。いずれも類似団体平均よりも悪い傾向にある。
公共事業を計画的に執行し，地方債残高を圧縮していくことで，将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは，物価高騰対策に係る補助金等の増などにより，前年度と比べて0.4万円増加している。
類似団体平均を上回っているのは，行政面積の広さ，積雪寒冷地という地域特性による道路の維持や除排雪に係る経費が主な要因であると考えられる。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は，業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため，894百万円となっており，地方債に依存せずに行政活動を行うことができている。
なお，投資活動収支が赤字となっているのは，地方債を発行して，新庁舎や市営住宅などの公共施設整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は，経常収益が増加し，0.3ポイントの上昇となった。
緊急対策により一時的に大きく減少し，コロナ禍以前の水準には戻っていないが，今後においても，平成29年度に改定した『「受益と負担の適正化」へ向けた取組指針』に基づき，受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道室蘭市

団体コード　012050

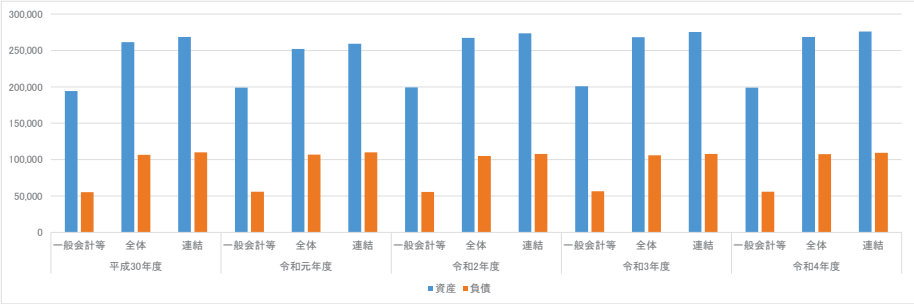
人口	78,252 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	512 人
面積	81.01 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	22,897,491 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－３	実質公債費比率	9.9 %
		将来負担比率	51.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	194,391	198,920	199,265	200,646	199,022
	負債	55,306	55,918	55,631	56,590	56,023
全体	資産	261,260	252,098	267,413	268,232	268,441
	負債	106,617	106,963	105,109	105,838	107,373
連結	資産	268,635	259,116	273,654	275,303	275,971
	負債	109,948	110,104	107,843	107,679	109,510

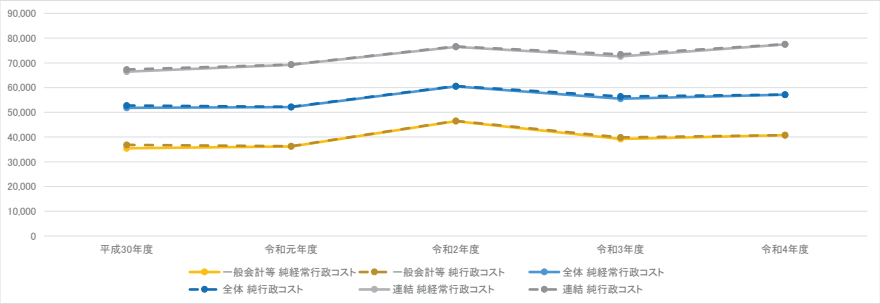


分析：
一般会計等において資産は約 16.2 億円(0.8%)の減少、純資産は約 10.6 億円(0.7%)の減少、負債は約 5.7 億円(1.0%)の減少となった。
また、全体会計では資産は約 2.1 億円(0.1%)の増加、純資産は約 13.3 億円(0.8%)の減少、負債は約 15.4 億円(1.5%)の増加、連結会計では資産は約 6.7 億円(0.2%)の増加、純資産は約 11.6 億円(0.7%)の減少、負債は約 18.3 億円(1.7%)の増加となった。
資産の構成は、事業用資産が50.4%、インフラ資産が41.2%となっており、前年度と比較して事業用資産が0.5ポイント減少、インフラ資産は0.1ポイント減少している。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因となっている。
資産老朽化比率は62.7%と前年度より0.6ポイント減少しており、純資産比率は71.9%と前年度と比較すると0.1ポイント増加した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	35,470	36,245	46,415	39,203	40,759
	純行政コスト	36,820	36,314	46,532	39,853	40,760
全体	純経常行政コスト	51,823	52,148	60,475	55,542	57,112
	純行政コスト	52,726	52,241	60,631	56,400	57,182
連結	純経常行政コスト	66,436	69,267	76,468	72,590	77,465
	純行政コスト	67,315	69,354	76,620	73,467	77,549

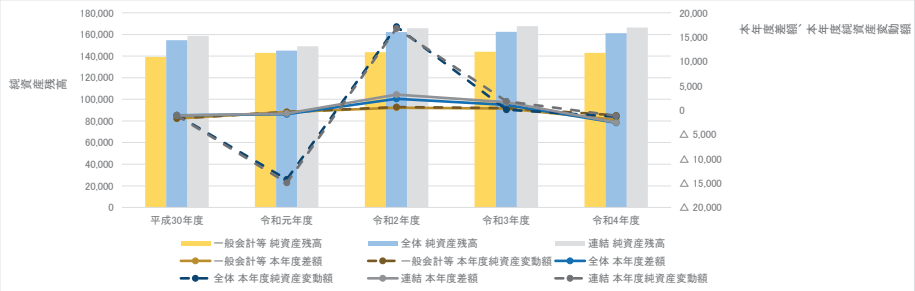


分析：
経常費用は一般会計等で約17.1億円(4.1%)の増加となった。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.5億円(7.1%)の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約15.6億円(4.0%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約9.1億円(2.3%)増加した。
純行政コストは、全体会計では約11.6億円(2.1%)増加、連結会計では約44.6億円(6.1%)増加となった。
経常費用の構成割合は、業務費用が45.1%、移転費用が54.9%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が11.8%、物件費等に32.4%、その他の業務費用が0.9%となっている。
減価償却費の構成割合は14.2%であり、0.1ポイント減少している。未償却資産合計に対する減価償却費の割合は5.2%となっている。
経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が27.5%、扶助費である社会保障給付が23.3%、他会計の負担分である繰出金が4.0%となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,725	△ 385	493	307	△ 1,981
	本年度純資産変動額	△ 1,720	△ 385	632	422	△ 1,056
	純資産残高	139,085	143,002	143,634	144,056	143,000
全体	本年度差額	△ 1,075	△ 822	2,330	1,072	△ 2,596
	本年度純資産変動額	△ 1,043	△ 14,235	17,169	90	△ 1,326
	純資産残高	154,644	145,136	162,304	162,394	161,069
連結	本年度差額	△ 1,097	△ 675	3,196	1,619	△ 2,544
	本年度純資産変動額	△ 1,114	△ 14,944	16,799	1,812	△ 1,162
	純資産残高	158,687	149,013	165,812	167,624	166,461

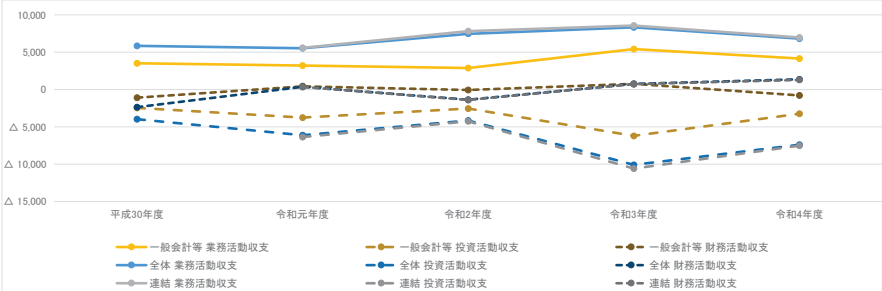


分析：
本年度末純資産残高は一般会計等において、約1,430.0億円となっており、全体会計では約1,610.7億円、連結会計では約1,664.6億円となっている。
前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 10.6 億円(0.7%)減少、全体会計では約 13.3 億円(0.8%)減少、連結会計では約 11.6 億円(0.7%)減少となっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,506	3,198	2,878	5,415	4,141
	投資活動収支	△ 2,457	△ 3,750	△ 2,536	△ 6,199	△ 3,250
	財務活動収支	△ 1,090	436	△ 58	762	△ 791
全体	業務活動収支	5,837	5,527	7,467	8,331	6,826
	投資活動収支	△ 3,973	△ 6,119	△ 4,154	△ 10,083	△ 7,394
	財務活動収支	△ 2,360	369	△ 1,365	759	1,371
連結	業務活動収支		5,577	7,816	8,565	6,972
	投資活動収支		△ 6,374	△ 4,256	△ 10,581	△ 7,518
	財務活動収支		367	△ 1,397	732	1,284



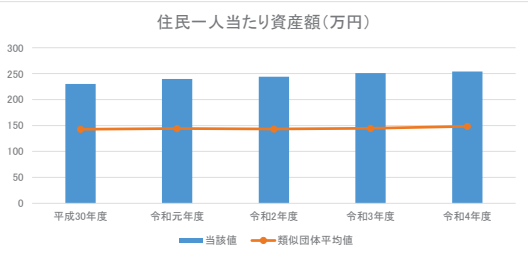
分析：
本年度資金収支額は一般会計等で約1.0億円のプラスで、資金残高は約9.9億円に増加した。
全体会計ではは約8.0億円のプラスで、資金残高は約36.1億円に増加、連結会計では約7.4億円のプラスで、資金残高は約53.6億円に増加した。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

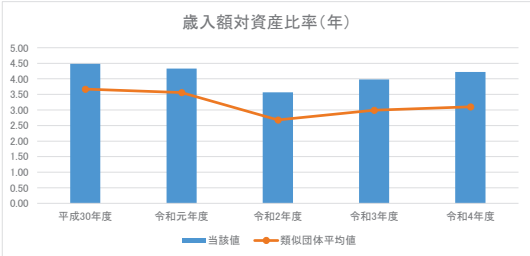
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	19,439,092	19,892,027	19,926,457	20,064,649	19,902,241
人口	84,405	82,977	81,579	79,986	78,252
当該値	230.3	239.7	244.3	250.9	254.3
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4



②歳入額対資産比率（年）

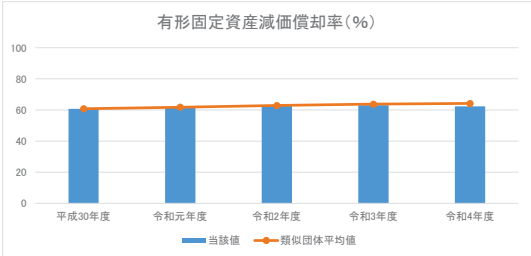
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	194,391	198,920	199,265	200,646	199,022
歳入総額	43,349	45,924	55,846	50,412	47,140
当該値	4.48	4.33	3.57	3.98	4.22
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	174,324	185,343	189,333	191,506	193,680
有形固定資産　※1	287,140	299,779	302,266	303,748	310,836
当該値	60.7	61.8	62.6	63.0	62.3
類似団体平均値	60.8	61.8	62.9	63.8	64.2

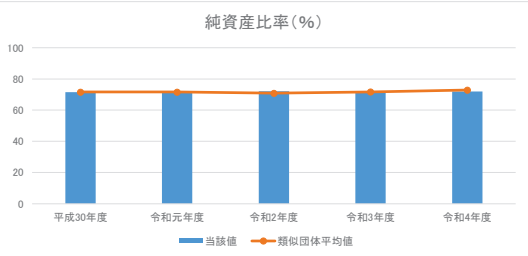
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

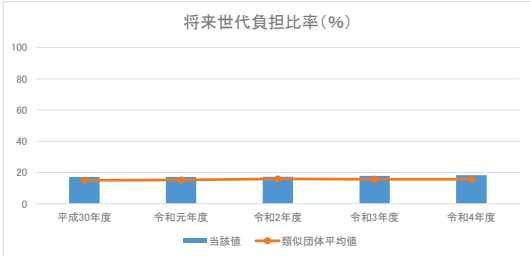
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	139,085	143,002	143,634	144,056	143,000
資産合計	194,391	198,920	199,265	200,646	199,022
当該値	71.5	71.9	72.1	71.8	71.9
類似団体平均値	71.6	71.6	70.9	71.7	72.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	31,037	31,733	32,032	33,032	33,493
有形・無形固定資産合計	181,160	186,068	186,736	185,998	183,205
当該値	17.1	17.1	17.2	17.8	18.3
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

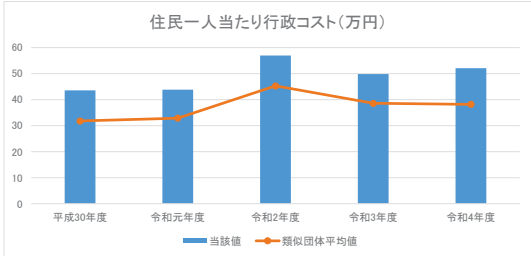
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

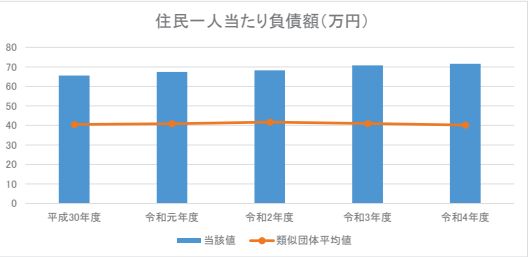
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,682,040	3,631,430	4,653,177	3,985,301	4,076,001
人口	84,405	82,977	81,579	79,986	78,252
当該値	43.6	43.8	57.0	49.8	52.1
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

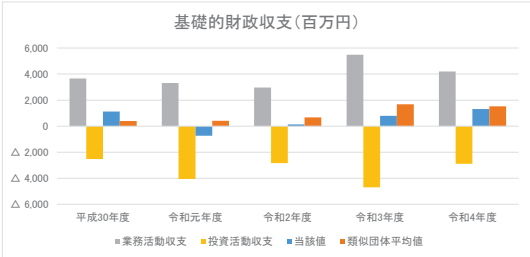
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	5,530,635	5,591,807	5,563,051	5,659,013	5,602,250
人口	84,405	82,977	81,579	79,986	78,252
当該値	65.5	67.4	68.2	70.8	71.6
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	3,654	3,311	2,968	5,486	4,202
投資活動収支　※2	△ 2,528	△ 4,046	△ 2,842	△ 4,699	△ 2,881
当該値	1,126	△ 735	126	787	1,321
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	1,673.1	1,517.7

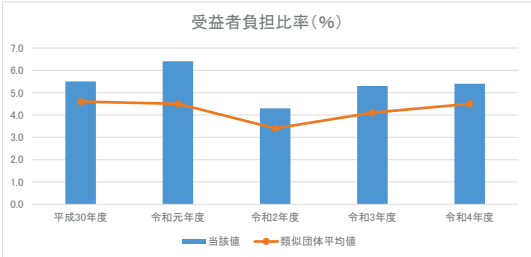
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,054	2,486	2,075	2,174	2,326
経常費用	37,524	38,731	48,489	41,377	43,085
当該値	5.5	6.4	4.3	5.3	5.4
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.1	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は前年度より3.4万円の増加となっており当該値は年々増加しているが、主に人口減が大きいことが要因である。
今後も人口減少が続くと予想されるため、平成28年に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度より0.1%の増加となったが、類似団体平均より下回った。これについては純行政コストが税収等の財源を上回ったことにより純資産は減少しているものの、負債が減となっていることが主な要因である。
将来世代負担比率は地方債残高の増加により0.5%増加しており、類似団体を上回っている。
新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

行政コストは類似団体平均を上回っており、前年度と比べて2.3万円の増加となっている。
今後も人口減少が続くと予想されるため、引き続き行財政改革等の取り組みにより、各種コスト削減に努める。

4. 負債の状況

負債は1.0%減少したものの、住民一人当たりの負債額は人口減少幅が大きいため、前年度より0.8万円の増加となっており、類似団体平均を上回っている。
基礎的財政収支については、公共施設の建設等が一部完了したことにより新規投資が減少したため、全体では黒字幅が前年より増加している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は前年度より0.1ポイント増加しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が高くなっていることを示している。
使用料手数料などの増により、経常収益が増加しているが、公共施設解体等の物件費の増などにより経常費用は増加していることが主な要因である。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道釧路市

団体コード　012068

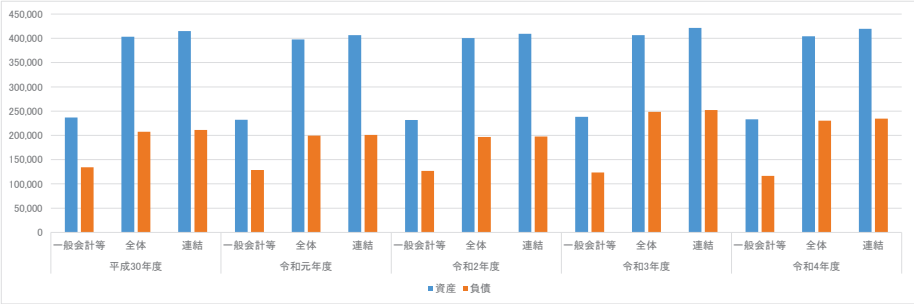
人口	160,483 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,418 人
面積	1,363.29 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	49,600,313 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅳ－３	実質公債費比率	10.7 %
		将来負担比率	49.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	236,620	232,050	231,686	238,097	233,169
	負債	134,326	128,782	126,651	123,352	116,577
全体	資産	403,409	397,633	400,341	406,762	404,011
	負債	207,259	199,507	196,563	248,450	230,409
連結	資産	414,806	406,705	409,577	421,544	419,622
	負債	211,034	200,835	197,781	252,134	234,592

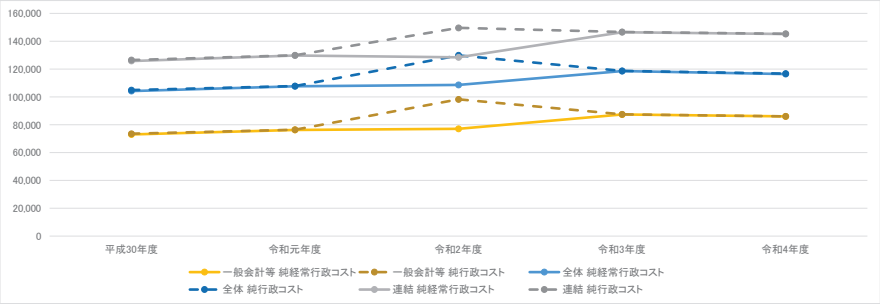


分析：
一般会計等において、事業用資産が112,229百万円、インフラ資産が89,273百万円となり、資産総額は233,169百万円となった。
前年度からは4,928百万円の減少（△約2.1%）となっており、主な要因は、事業用資産における建物が減価償却累計額を含め3,304百万円減少したこと、及び流動資産における現金預金が3,379百万円減少したことなどである。
また、負債総額は前年度から6,775百万円の減少（△約5.5%）となっており、主な要因は、退職手当債や第三セクター等改革推進債等の残高の減少、及び市債発行にあたって「返す以上に借りない」ことを基本として借入の抑制に努めてきた結果、負債の約8割を占める地方債（固定負債）が5,800百万円減少したことなどである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	73,031	76,286	77,073	87,387	86,027
	純行政コスト	73,570	76,478	98,265	87,475	85,993
全体	純経常行政コスト	104,195	107,573	108,603	118,563	116,461
	純行政コスト	104,918	107,813	129,819	118,704	116,789
連結	純経常行政コスト	125,760	129,689	128,405	146,454	145,120
	純行政コスト	126,486	129,938	149,622	146,601	145,411

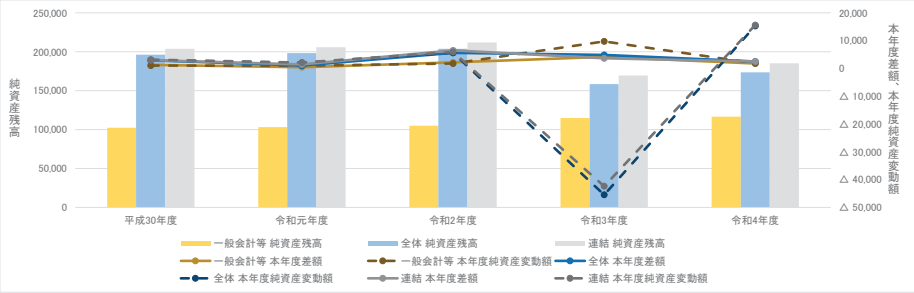


分析：
一般会計等において、経常費用89,931百万円のうち、人件費等の業務費用は41,839百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は48,092百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。
最も金額が大きいのは社会保障給付の24,249百万円で、純行政コストの約28.2%を占めており、今後も高齢化の進展等により、この傾向が続くと見込まれる。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,281	421	2,139	4,150	1,783
	本年度純資産変動額	1,041	975	1,767	9,710	1,847
	純資産残高	102,294	103,269	105,035	114,745	116,592
全体	本年度差額	2,871	1,024	5,598	4,822	2,513
	本年度純資産変動額	3,002	1,976	5,652	△ 45,466	15,289
	純資産残高	196,150	198,126	203,778	158,313	173,602
連結	本年度差額	3,008	1,433	6,504	3,598	2,521
	本年度純資産変動額	3,131	2,099	5,925	△ 42,386	15,621
	純資産残高	203,772	205,871	211,795	169,409	185,031

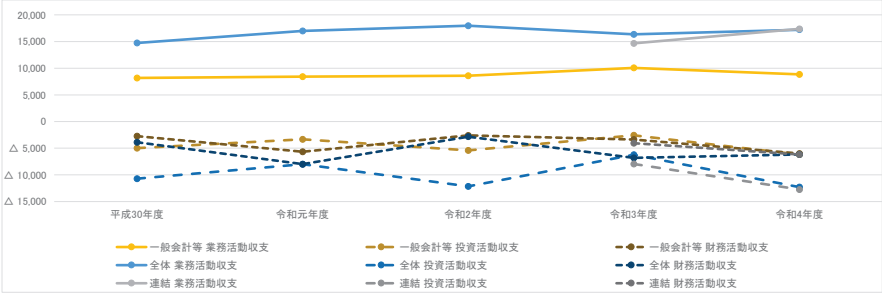


分析：
一般会計等において、税収等の財源（87,777百万円）が純行政コスト（85,993百万円）を上回っており、本年度差額は1,783百万円となったほか、純資産残高は前年度から1,847百万円の増加（約1.6%）となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	8,173	8,403	8,600	10,053	8,830
	投資活動収支	△ 4,971	△ 3,340	△ 5,427	△ 2,586	△ 6,196
	財務活動収支	△ 2,729	△ 5,649	△ 2,594	△ 3,380	△ 5,991
全体	業務活動収支	14,725	16,987	17,965	16,361	17,214
	投資活動収支	△ 10,695	△ 7,991	△ 12,158	△ 6,223	△ 12,297
	財務活動収支	△ 3,893	△ 7,982	△ 2,846	△ 6,809	△ 6,172
連結	業務活動収支				14,659	17,370
	投資活動収支				△ 7,957	△ 12,735
	財務活動収支				△ 4,060	△ 6,183



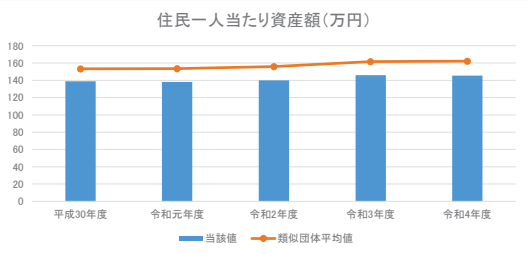
分析：
一般会計等において、業務活動収支は8,830百万円であったが、投資活動収支については、市営住宅の建替えや市道整備などの公共施設整備等を行ったことから△6,196百万円となり、また、財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから△5,991百万円となった。
以上により、本年度末資金残高は前年度から3,357百万円減少し、1,389百万円となった。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

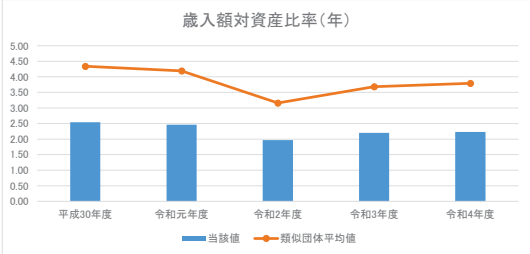
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	23,661,975	23,205,018	23,168,609	23,809,690	23,316,947
人口	170,364	168,086	165,667	163,110	160,483
当該値	138.9	138.1	139.9	146.0	145.3
類似団体平均値	153.3	153.6	155.8	161.6	162.2



②歳入額対資産比率（年）

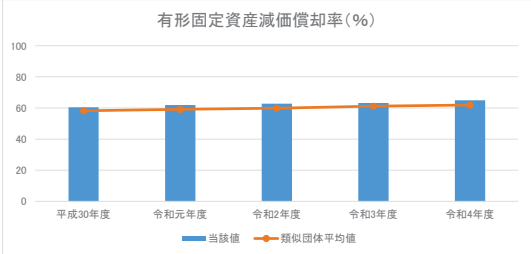
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	236,620	232,050	231,686	238,097	233,169
歳入総額	93,297	94,332	117,717	108,101	104,721
当該値	2.54	2.46	1.97	2.20	2.23
類似団体平均値	4.34	4.19	3.16	3.68	3.79



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	223,259	229,593	235,603	240,886	249,099
有形固定資産　※1	369,481	371,123	375,871	381,374	383,110
当該値	60.4	61.9	62.7	63.2	65.0
類似団体平均値	58.2	59.1	59.9	61.2	61.9

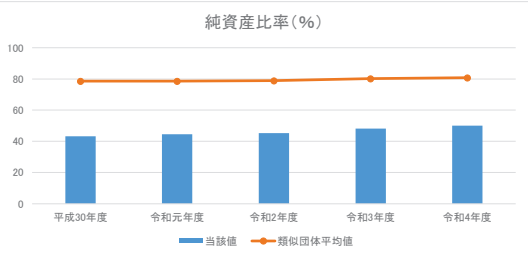
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

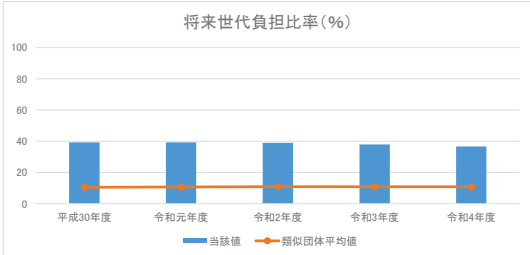
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	102,294	103,269	105,035	114,745	116,592
資産合計	236,620	232,050	231,686	238,097	233,169
当該値	43.2	44.5	45.3	48.2	50.0
類似団体平均値	78.6	78.6	78.9	80.2	80.8



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	85,879	81,478	80,355	78,757	74,746
有形・無形固定資産合計	219,274	207,520	206,003	207,820	203,891
当該値	39.2	39.3	39.0	37.9	36.7
類似団体平均値	10.5	10.7	10.9	10.8	10.8

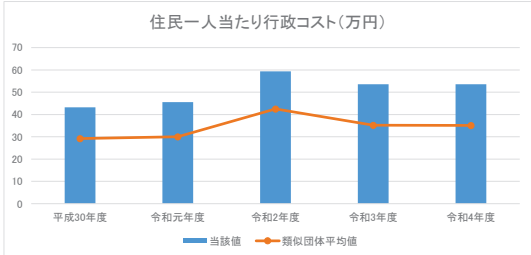
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

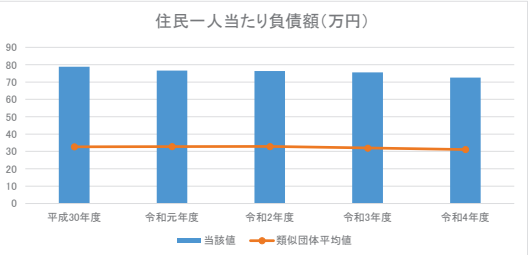
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	7,357,022	7,647,807	9,826,541	8,747,511	8,599,348
人口	170,364	168,086	165,667	163,110	160,483
当該値	43.2	45.5	59.3	53.6	53.6
類似団体平均値	29.2	30.0	42.5	35.2	35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

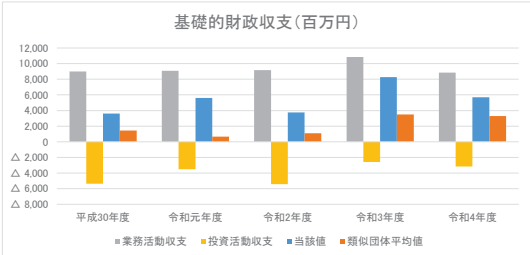
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	13,432,613	12,878,163	12,665,074	12,335,174	11,657,729
人口	170,364	168,086	165,667	163,110	160,483
当該値	78.8	76.6	76.4	75.6	72.6
類似団体平均値	32.7	32.8	32.9	32.0	31.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	8,983	9,096	9,183	10,846	8,848
投資活動収支　※2	△ 5,369	△ 3,500	△ 5,415	△ 2,586	△ 3,157
当該値	3,614	5,596	3,768	8,260	5,691
類似団体平均値	1,426.7	647.2	1,085.5	3,504.5	3,281.5

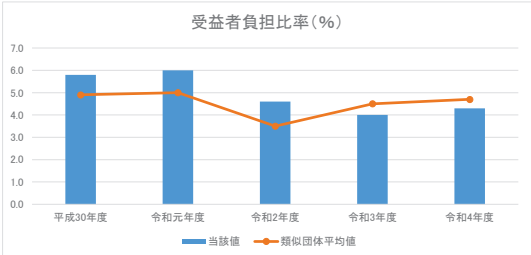
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	4,493	4,883	3,714	3,678	3,904
経常費用	77,524	81,169	80,787	91,064	89,931
当該値	5.8	6.0	4.6	4.0	4.3
類似団体平均値	4.9	5.0	3.5	4.5	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

令和4年度の有形固定資産減価償却率は、前年度より1.8%上昇しているが、類似団体と同程度の水準となっている。
平成27年9月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、維持管理コストの縮減、更新費用の負担軽減と平準化などを勘案して施設保有量の最適化を図るなど、今後も適切な運営に努める。

2. 資産と負債の比率

令和4年度の純資産比率及び将来世代負担比率は、前年度と同程度であり、資産と負債の比率に大きな変動はないが、地方債残高については、4,011百万円減少しており、今後も引き続き「返す以上に借りない」ことを基本として残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、類似団体平均値を上回っているが、旧3市町村の合併を実施した経過から行政面積が広く、各地区の拠点となる公共施設等に係る経費や寒冷地における道路の維持・除排雪経費がかかることなど、地域特性によるものが主な要因となっている。

4. 負債の状況

令和4年度の住民一人当たり負債額が、前年度より減少しているのは、地方債残高の減少によるものである。
また、基礎的財政収支の投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、市営住宅の建替えや市道整備など必要な公共施設整備等を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

令和4年度の受益者負担比率は、前年度より0.3%上昇しており、今後も公共施設等の老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、維持管理コストの縮減、更新費用の負担軽減と平準化などを勘案して施設保有量の最適化を図るとともに、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道帯広市

団体コード　012076

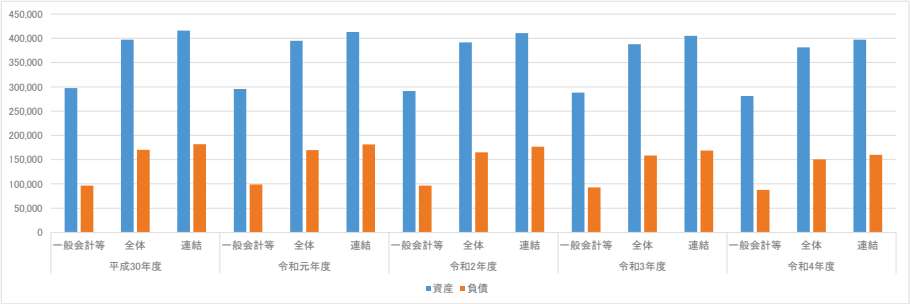
人口	164,014 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,192 人
面積	619.34 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	42,285,624 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅳ－1	実質公債費比率	8.3 %
		将来負担比率	38.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	297,238	295,585	291,232	288,190	281,289
	負債	96,679	98,950	96,646	92,883	87,598
全体	資産	397,172	394,884	391,562	387,967	381,554
	負債	170,057	169,566	165,066	158,386	150,391
連結	資産	416,004	412,881	410,585	404,953	397,212
	負債	181,962	181,512	176,833	168,559	159,741

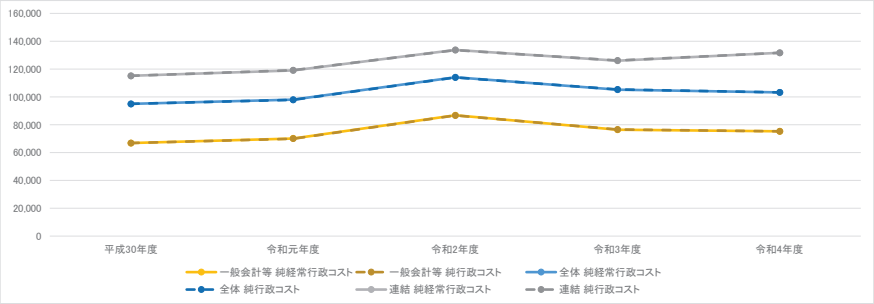


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から6,901百万円の減少（△2.4%）となった。主な要因としては、インフラ資産のうち、道路や橋りょうなど工作物の減価償却額が、整備による取得額を大きく上回り、インフラ資産が4,894百万円減少したことによるもの。一方で、基金が増加し、流動資産は995百万円増加した。
また、一般会計等における負債総額は、前年度末から5,285百万円の減少（△5.7%）となった。主な要因は、地方債の減少によるものであり、令和4年度の地方債残高は、2,804百万円の新規借入に対し、7,755百万円の償還があり、4,951百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	66,858	70,159	86,821	76,456	75,240
	純行政コスト	66,855	69,998	86,689	76,618	75,207
全体	純経常行政コスト	95,002	98,066	114,109	105,142	103,239
	純行政コスト	95,012	97,905	113,972	105,304	103,221
連結	純経常行政コスト	115,179	118,978	133,757	125,951	131,634
	純行政コスト	115,161	119,197	133,619	126,158	131,700

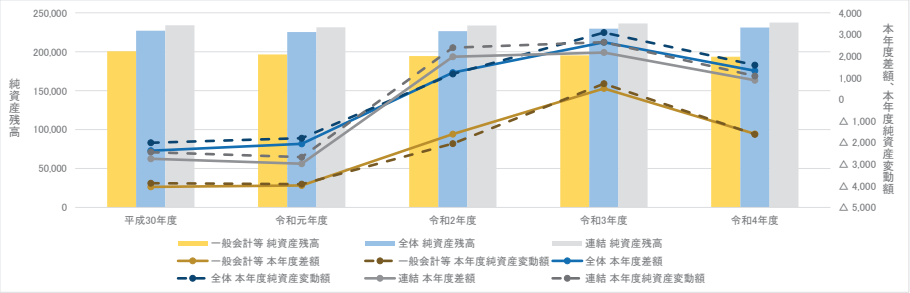


分析：
一般会計等においては、純経常行政コストが前年比1,216百万円の減少（△1.6%）、純行政コストが1,411百万円の減少（△1.8%）となった。令和4年度は、新型コロナ対策として住民税非課税世帯等への給付金の支給などを行ったものの、令和3年度以前に比べその額が減少したことから、補助金等が減少し、移転費用全体では前年度比2,847百万円の減少（△6.8%）となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,050	△ 3,988	△ 1,605	501	△ 1,602
	本年度純資産変動額	△ 3,881	△ 3,924	△ 2,049	720	△ 1,616
	純資産残高	200,559	196,635	194,586	195,307	193,691
全体	本年度差額	△ 2,377	△ 2,057	1,236	2,639	1,317
	本年度純資産変動額	△ 2,010	△ 1,797	1,178	3,085	1,581
	純資産残高	227,115	225,318	226,496	229,582	231,163
連結	本年度差額	△ 2,750	△ 2,978	1,971	2,162	878
	本年度純資産変動額	△ 2,441	△ 2,673	2,384	2,642	1,076
	純資産残高	234,042	231,369	233,753	236,394	237,471

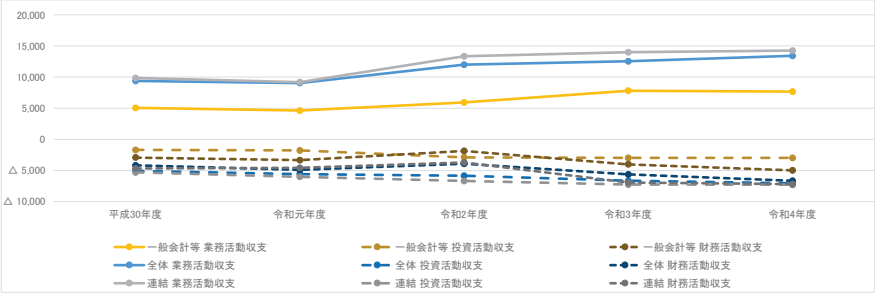


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（73,604百万円）が純行政コスト（75,207百万円）を下回ったことから、令和4年度末の純資産残高は193,691百万円となり、前年度末比で1,616百万円の減少（△0.8%）となった。前年度と比べると、国県等補助金等が大幅に減少したものの、純行政コストの減少はそれを下回ったことから、純資産残高は減少した。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	5,069	4,627	5,926	7,799	7,676
	投資活動収支	△ 1,696	△ 1,773	△ 2,891	△ 2,970	△ 2,982
	財務活動収支	△ 2,928	△ 3,349	△ 1,869	△ 4,018	△ 4,987
全体	業務活動収支	9,386	9,039	11,992	12,553	13,420
	投資活動収支	△ 5,067	△ 5,579	△ 5,859	△ 6,647	△ 7,058
	財務活動収支	△ 4,171	△ 4,913	△ 3,921	△ 5,645	△ 6,663
連結	業務活動収支	9,845	9,178	13,351	13,983	14,259
	投資活動収支	△ 5,301	△ 6,017	△ 6,676	△ 7,259	△ 7,293
	財務活動収支	△ 4,693	△ 4,570	△ 3,721	△ 6,951	△ 7,195



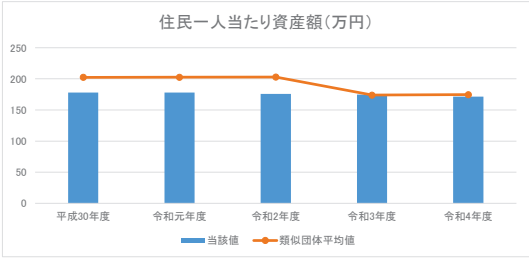
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は7,676百万円であったが、投資活動収支は基金積立金支出の増加などにより△2,982百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△4,987百万円となり、これらを合算した令和4年度末の資金残高は前年度から294百万円減少し、2,053百万円となった。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

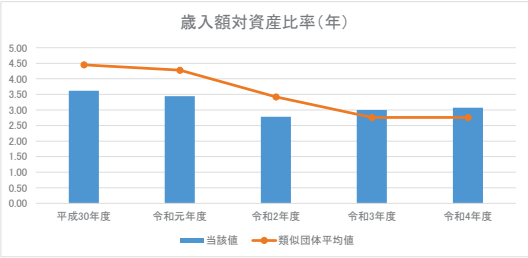
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	29,723,785	29,558,456	29,123,243	28,819,016	28,128,868
人口	166,889	166,043	165,670	165,047	164,014
当該値	178.1	178.0	175.8	174.6	171.5
類似団体平均値	202.5	202.7	202.9	174.0	174.7



②歳入額対資産比率（年）

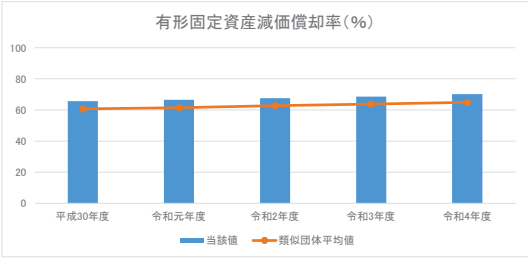
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	297,238	295,585	291,232	288,190	281,289
歳入総額	82,056	86,018	104,755	96,103	91,638
当該値	3.62	3.44	2.78	3.00	3.07
類似団体平均値	4.45	4.28	3.42	2.76	2.76



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	369,809	379,900	386,422	395,716	406,833
有形固定資産　※1	562,967	571,638	571,452	576,812	579,605
当該値	65.7	66.5	67.6	68.6	70.2
類似団体平均値	60.7	61.4	62.7	63.8	64.9

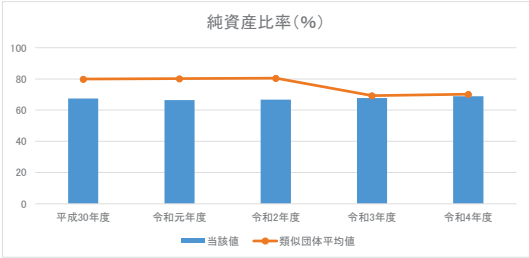
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

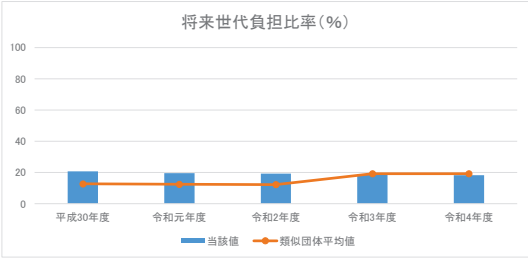
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	200,559	196,635	194,586	195,307	193,691
資産合計	297,238	295,585	291,232	288,190	281,289
当該値	67.5	66.5	66.8	67.8	68.9
類似団体平均値	79.9	80.2	80.5	69.3	70.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	56,533	53,405	51,570	49,327	46,501
有形・無形固定資産合計	273,421	272,604	266,650	262,058	253,854
当該値	20.7	19.6	19.3	18.8	18.3
類似団体平均値	12.7	12.4	12.2	19.2	19.2

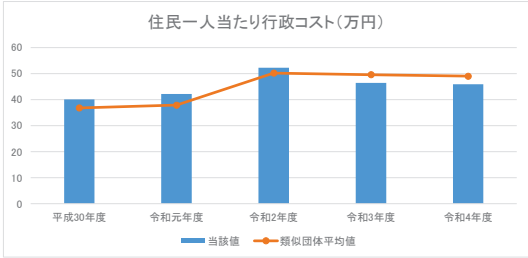
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

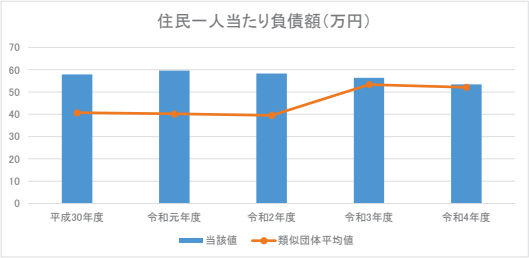
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	6,685,502	6,999,825	8,668,937	7,661,801	7,520,663
人口	166,889	166,043	165,670	165,047	164,014
当該値	40.1	42.2	52.3	46.4	45.9
類似団体平均値	36.8	37.9	50.2	49.6	49.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

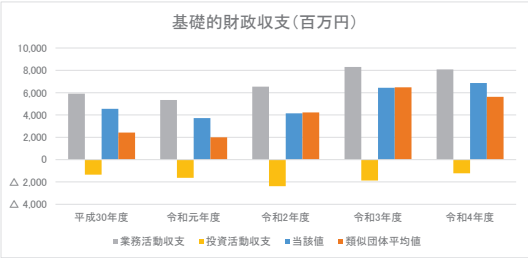
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	9,667,895	9,894,960	9,664,599	9,288,345	8,759,803
人口	166,889	166,043	165,670	165,047	164,014
当該値	57.9	59.6	58.3	56.3	53.4
類似団体平均値	40.7	40.2	39.5	53.3	52.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	5,905	5,349	6,531	8,297	8,088
投資活動収支　※2	△ 1,346	△ 1,630	△ 2,377	△ 1,867	△ 1,229
当該値	4,559	3,719	4,154	6,430	6,859
類似団体平均値	2,427.0	1,991.6	4,231.4	6,472.0	5,619.7

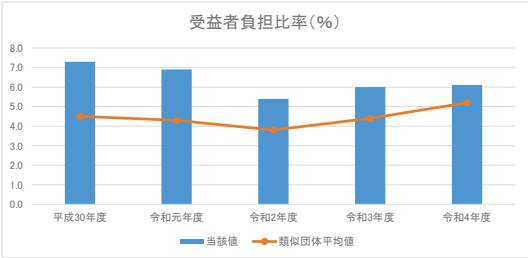
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	5,236	5,191	4,965	4,890	4,911
経常費用	72,094	75,351	91,787	81,346	80,152
当該値	7.3	6.9	5.4	6.0	6.1
類似団体平均値	4.5	4.3	3.8	4.4	5.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体の平均を下回っており、前年度と比べて3.1万円の減少となった。これは、令和4年度に新たに資産形成に要した整備事業費よりも、減価償却による資産価値の減少額の方が大きかったためである。また、有形固定資産減価償却率については類似団体平均を上回っている状況にあり、築30年以上を経過している施設も多いことから、計画的に長寿命化等を図り、ライフサイクルコストの縮減に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体の平均を下回っているものの、前年度と比べて1.1ポイントの増加となった。比率に関しては負債額が減少することで、資産全体に占める純資産の割合が増えるものになるが、令和4年度については、地方債の残高が減少したため、純資産比率が増加した。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体の平均値を下回っており、前年度と比べて0.5万円の減少となった。これは、新型コロナ対策として住民税非課税世帯等への給付金の支給などを行ったものの、令和3年度以前に比べその額が減少したことから、補助金等が減少したためと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体の平均値を上回っているものの、前年度と比べて2.9万円の減少となった。これは、負債の大部分を占める地方債の償還が進んでいるためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体の平均を上回っており、前年度と比べて0.1ポイントの増加となった。これは、住民税非課税世帯等への給付金の減などにより経常費用が減少したためと考えられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道北見市

団体コード　012084

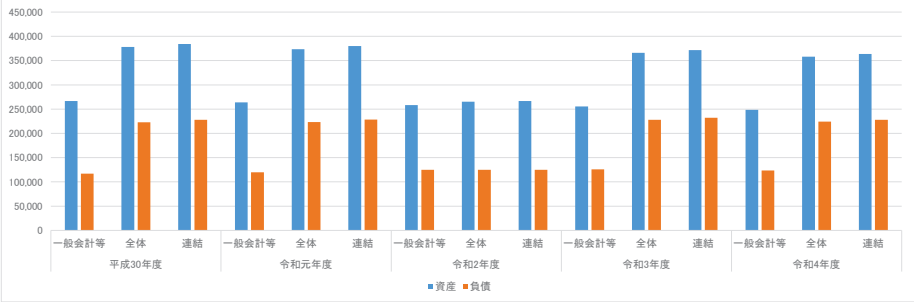
人口	113,036 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	940 人
面積	1,427.41 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	36,514,764 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－1	実質公債費比率	11.1 %
		将来負担比率	143.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	266,648	263,865	258,345	255,450	248,493
	負債	117,088	119,995	125,062	125,767	123,729
全体	資産	378,346	373,676	265,404	365,780	358,024
	負債	222,829	223,300	125,149	227,947	224,230
連結	資産	384,333	379,765	266,822	371,777	363,681
	負債	228,126	228,478	125,149	232,113	228,141

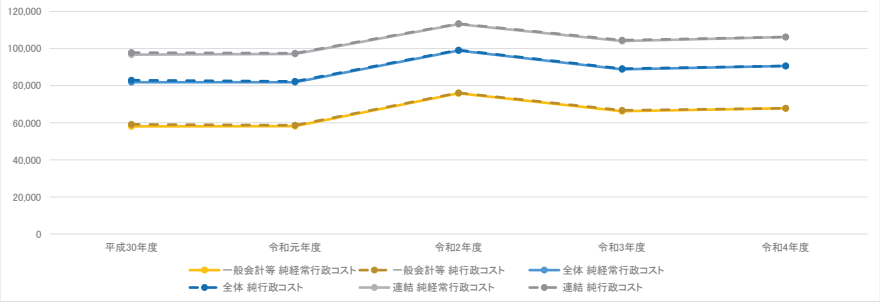


分析：
一般会計等においては、建設事業の実施による資産の増加よりも減価償却による資産の減少が上回っており、資産総額としては69.6億円（2.7%）の減少となった。負債総額に関しては、市庁舎建設等大型起債事業の終了及び償還開始により、地方債の償還が発行額を上回り、固定負債は減少に転じている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	58,039	58,226	75,871	66,186	67,827
	純行政コスト	59,145	58,642	76,141	66,646	67,833
全体	純経常行政コスト	81,821	81,863	98,889	88,730	90,619
	純行政コスト	82,927	82,279	99,159	89,191	90,625
連結	純経常行政コスト	96,697	97,061	113,098	104,046	106,176
	純行政コスト	97,812	97,450	113,369	104,488	106,187

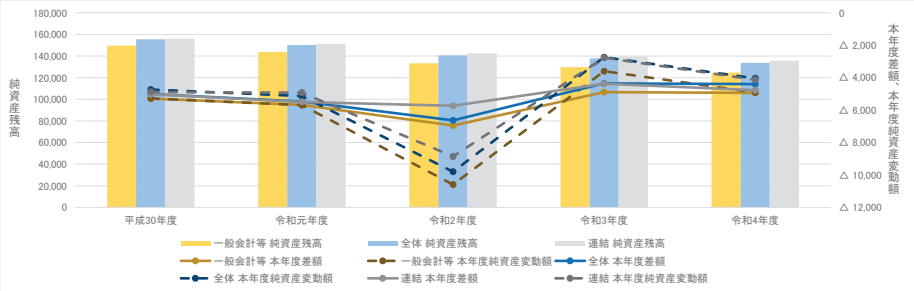


分析：
一般会計等においては、経常費用は703.8億円となり、前年度から17.4億円（2.5%）増加となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、経常費用において減価償却費や施設の老朽化に係る維持補修費を含む物件費等（283.5億円、前年度比6.5%増）の割合が高くなっている。北見市公共施設マネジメント計画に基づき、施設保有量の最適化や施設の適切な維持管理、コストの抑制と財源確保など、公共施設の適切なマネジメントに努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 5,284	△ 5,672	△ 6,951	△ 4,890	△ 4,938
	本年度純資産変動額	△ 5,278	△ 5,690	△ 10,588	△ 3,599	△ 4,918
	純資産残高	149,560	143,870	133,282	129,683	124,764
全体	本年度差額	△ 5,003	△ 5,465	△ 6,631	△ 4,352	△ 4,395
	本年度純資産変動額	△ 4,730	△ 5,140	△ 9,798	△ 2,733	△ 4,040
	純資産残高	155,517	150,376	140,567	137,834	133,794
連結	本年度差額	△ 5,028	△ 5,491	△ 5,733	△ 4,372	△ 4,770
	本年度純資産変動額	△ 4,877	△ 4,919	△ 8,855	△ 2,768	△ 4,124
	純資産残高	156,207	151,287	142,432	139,664	135,540

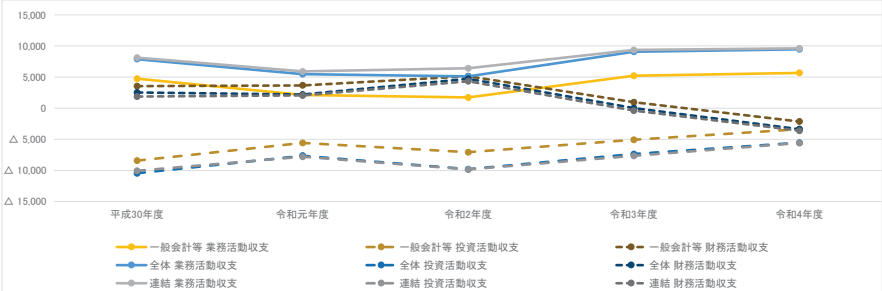


分析：
介護保険特別会計における介護保険料、水道事業会計及び下水道事業会計における使用料等の収入により、これら会計としては税収等が純行政コストを上回っているが、一般会計等では、税収等の財源（629.0億円）が純行政コスト（678.3億円）を下回っていることから本年度差額は49.4億円減となり、純資産残高は49.2億円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	4,746	2,125	1,730	5,230	5,668
	投資活動収支	△ 8,426	△ 5,585	△ 7,060	△ 5,069	△ 3,376
	財務活動収支	3,548	3,671	5,140	949	△ 2,144
全体	業務活動収支	7,887	5,470	5,113	9,082	9,460
	投資活動収支	△ 10,446	△ 7,637	△ 9,812	△ 7,369	△ 5,537
	財務活動収支	2,520	2,194	4,724	13	△ 3,373
連結	業務活動収支	8,139	5,914	6,411	9,360	9,618
	投資活動収支	△ 10,055	△ 7,808	△ 9,841	△ 7,638	△ 5,586
	財務活動収支	1,856	2,059	4,326	△ 397	△ 3,606



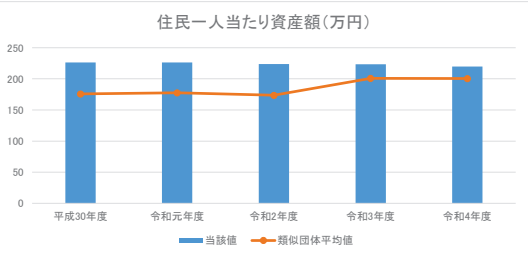
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は56.7億円であったが、投資活動収支については高栄団地建替、西地区公民館改築事業などの大型建設事業の実施により△33.8億円となった。財務活動収支については、大型事業の終了により地方債償還額が地方債の発行額を上回っているため△21.4億円となっており、今後もマイナス推移が予想されるが、地方交付税措置率の高い地方債の発行に努めているため、税収等の収入により賄えるものと考えている。
全体会計においても、地方債償還額が発行額を上回っており、地方債の償還が進んでいる状況である。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

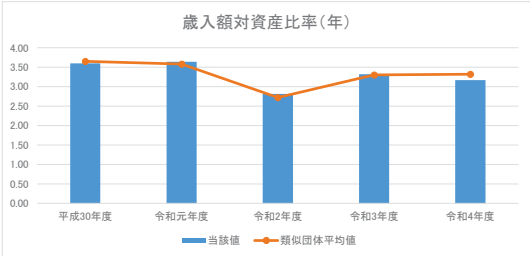
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	26,664,840	26,386,512	25,834,484	25,544,973	24,849,327
人口	117,806	116,630	115,435	114,326	113,036
当該値	226.3	226.2	223.8	223.4	219.8
類似団体平均値	175.7	177.5	173.7	200.8	200.6



②歳入額対資産比率（年）

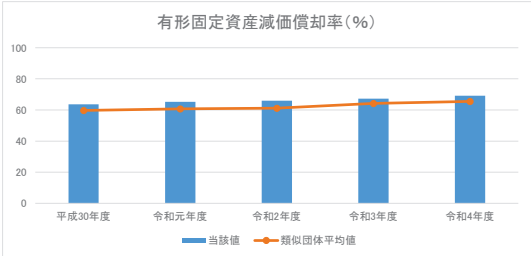
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	266,648	263,865	258,345	255,450	248,493
歳入総額	74,121	72,566	92,034	76,848	78,494
当該値	3.60	3.64	2.81	3.32	3.17
類似団体平均値	3.65	3.58	2.72	3.30	3.32



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	320,032	330,602	343,673	352,334	363,226
有形固定資産　※1	502,370	506,263	521,033	524,056	525,922
当該値	63.7	65.3	66.0	67.2	69.1
類似団体平均値	59.7	60.7	61.2	64.2	65.5

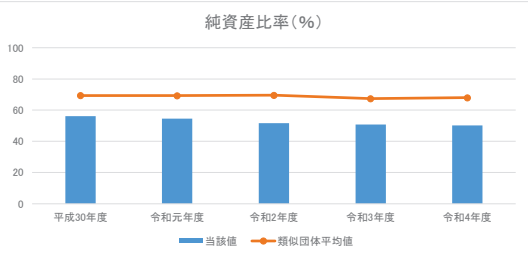
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

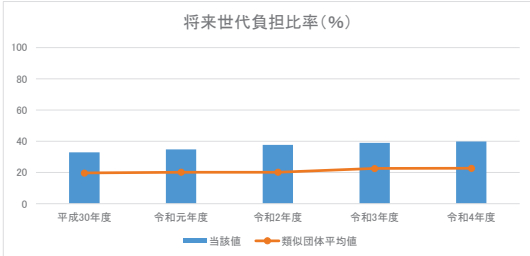
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	149,560	143,870	133,282	129,683	124,764
資産合計	266,648	263,865	258,345	255,450	248,493
当該値	56.1	54.5	51.6	50.8	50.2
類似団体平均値	69.4	69.3	69.6	67.4	68.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	83,808	87,999	93,807	95,087	94,583
有形・無形固定資産合計	254,688	252,983	249,778	243,866	237,054
当該値	32.9	34.8	37.6	39.0	39.9
類似団体平均値	19.7	20.2	20.2	22.6	22.7

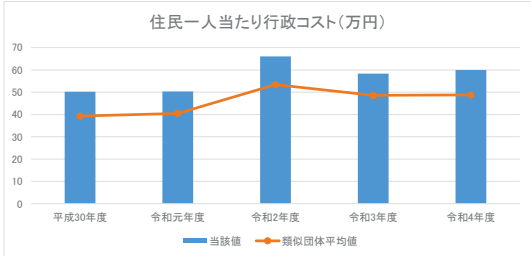
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

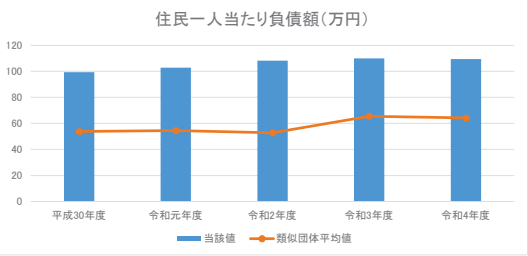
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	5,914,548	5,864,186	7,614,068	6,664,644	6,783,325
人口	117,806	116,630	115,435	114,326	113,036
当該値	50.2	50.3	66.0	58.3	60.0
類似団体平均値	39.3	40.5	53.4	48.6	48.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

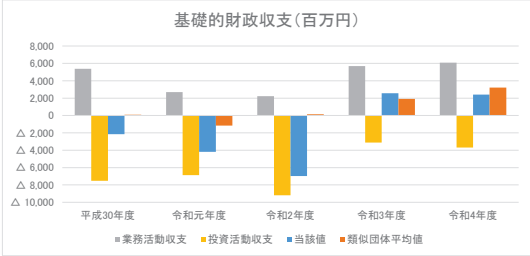
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	11,708,826	11,999,494	12,506,153	12,576,685	12,372,878
人口	117,806	116,630	115,435	114,326	113,036
当該値	99.4	102.9	108.3	110.0	109.5
類似団体平均値	53.8	54.6	52.8	65.5	64.2



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	5,385	2,682	2,235	5,681	6,078
投資活動収支　※2	△ 7,528	△ 6,869	△ 9,198	△ 3,122	△ 3,686
当該値	△ 2,143	△ 4,187	△ 6,963	2,559	2,392
類似団体平均値	85.6	△ 1,159.8	125.3	1,915.0	3,224.3

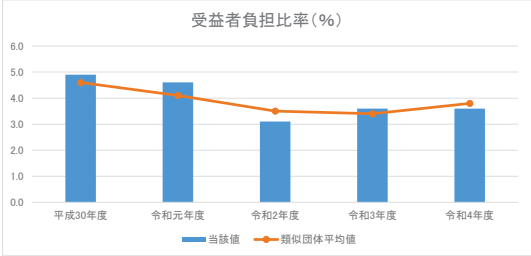
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,974	2,789	2,451	2,455	2,551
経常費用	61,013	61,015	78,322	68,640	70,378
当該値	4.9	4.6	3.1	3.6	3.6
類似団体平均値	4.6	4.1	3.5	3.4	3.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を上回っている一方で、有形固定資産減価償却率は6割を超えて推移するなど資産の老朽化が進行している状況にある。北見市公共施設マネジメント基本計画に基づき、施設保有量の最適化や施設の適切な維持管理など公共施設の適切なマネジメントに努める。
本年度歳入額対資産比率については、令和2年度で地方債発行がピークとなり新たな資産を取得していたが、今年度は減価償却費など資産の減少率の方が高くなっているため、歳入額対資産比率が減少した。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均を上回っており、増加傾向にある。近年の庁舎建設等の大型建設事業の終了に伴い、地方債の残高は減少に転じている。今後も地方交付税措置の高い地方債の選択や新規に発行する地方債の抑制、基金の活用などにより改善を図り、適正水準の確保に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは類似団体平均を上回っている。純行政コストは、老朽化した施設の維持補修費等に加えて光熱費の高騰により増加している。大型事業を完了させた分今後の減価償却費等の増加は見込まれるが、北見市公共施設マネジメント基本計画に基づき、施設保有量の最適化や施設の適切な維持管理など公共施設の適切なマネジメントに努める。

4. 負債の状況

近年の大型建設事業が完了したことに伴い、地方債の償還額が発行額を上回り、残債（負債）が減少に転じている。基礎的財政収支に関しては、地方債を主財源とした公共施設等整備により投資活動収支が赤字となっており、類似団体平均を下回っている。新規事業については、北見市公共施設マネジメント基本計画に基づき、優先度の高いものから計画的に実施し、地方交付税措置の高い地方債を活用するなど赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度数値から増減していないが、類似団体平均を下回っている。施設の老朽化による維持補修費や減価償却費が増加していることから、北見市公共施設マネジメント基本計画等に基づき適切に施設整備を進め、引き続き経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道夕張市

団体コード　012092

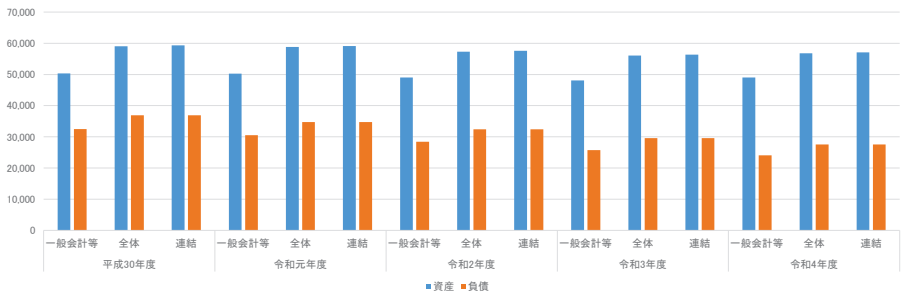
人口	6,729 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	135 人
面積	763.07 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,831,237 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費比率	67.4 %
		将来負担比率	220.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	50,331	50,262	49,015	48,053	49,050
	負債	32,471	30,512	28,446	25,768	24,039
全体	資産	59,025	58,813	57,269	56,026	56,763
	負債	36,902	34,723	32,422	29,549	27,539
連結	資産	59,323	59,090	57,618	56,367	57,078
	負債	36,902	34,723	32,423	29,549	27,540

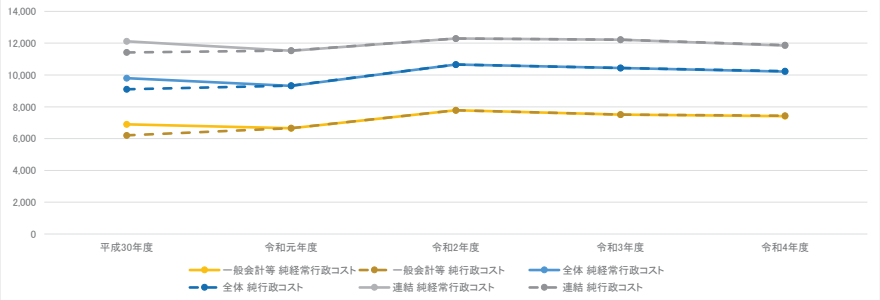


分析：
本市は地方公共団体の財政の健全化に関する法律のもと、財政再生計画に基づき財政再建を行っている。
上記計画により平成21年度に借り入れた再生振替特例債322億円について、毎年度25.6億円の償還を行っているため、
当該年度に借り入れた起債で若干の相殺はあっても、特例債償還完了の令和8年度まで負債は大きく減り続ける見込み。
3年度→4年度において資産が増加した要因としては、市立診療所の移転改築等に伴い事業用資産が増加したことによるもの。
今後も、これらの資産を限られた資産で更新していくためには、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,903	6,651	7,783	7,506	7,403
	純行政コスト	6,205	6,662	7,783	7,512	7,438
全体	純経常行政コスト	9,800	9,315	10,659	10,437	10,212
	純行政コスト	9,102	9,326	10,657	10,442	10,245
連結	純経常行政コスト	12,115	11,523	12,296	12,221	11,845
	純行政コスト	11,417	11,534	12,295	12,226	11,878

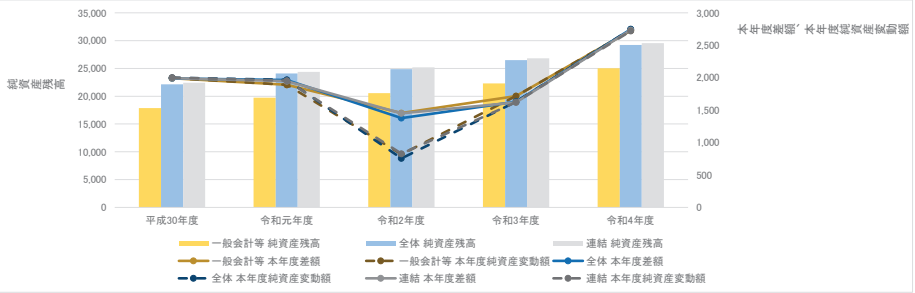


分析：
3年度→4年度では、純経常行政コスト・純行政コストともに改善に向かっている。
これは人件費の減少に伴い業務費用が減少したこと、また、他会計への繰出金の減少に伴い移転費用が減少したことから、純経常行政コスト・純行政コストともに減少した。
今後も事業の見直しや公共施設等の適正な管理を進め、コストの削減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,992	1,890	1,455	1,715	2,726
	本年度純資産変動額	1,994	1,890	819	1,716	2,727
	純資産残高	17,860	19,750	20,569	22,284	25,011
全体	本年度差額	1,990	1,963	1,377	1,630	2,746
	本年度純資産変動額	1,998	1,968	756	1,630	2,747
	純資産残高	22,122	24,091	24,847	26,477	29,224
連結	本年度差額	1,993	1,947	1,451	1,617	2,736
	本年度純資産変動額	2,001	1,952	828	1,622	2,720
	純資産残高	22,420	24,367	25,196	26,818	29,538

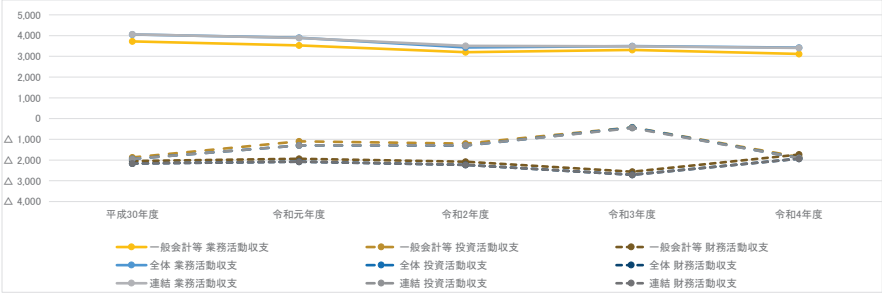


分析：
本市は先述のとおり、令和8年度まで再生振替特例債を毎年度25.6億円償還している。
これは、市が財政再生団体となる際に、当時の赤字分322億円を穴埋めするために借り入れたものであり、資産形成のためではない。
よって、負債の減少に呼応して資産の減価償却が進むわけではないので、バランス上純資産は増加する。
（この状況は令和8年度まで継続する見込み）
29年度→30年度は市観光施設の売却により純資産が増加したが、30年度→元年度においては大きな臨時損失が生じなかったことから、
差額は横ばいで推移している。元年度→2年度において差額が減少しているのは、純行政コストが悪化したためである。
2年度→3年度において差額が増加しているのは、純行政コストが改善したことに加え、税収が増えたためである。
3年度→4年度において差額が増加しているのは、市立診療所の移転改築等に伴う国県等補助金が増えたためである。
今後については、市税の適正かつ公平な徴収（定期的な催告や財産調査、差押え等の滞納整理を実施）を行い、更なる税収の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,720	3,529	3,196	3,305	3,116
	投資活動収支	△ 1,873	△ 1,102	△ 1,208	△ 424	△ 1,853
	財務活動収支	△ 2,046	△ 1,935	△ 2,082	△ 2,561	△ 1,735
全体	業務活動収支	4,054	3,899	3,431	3,493	3,421
	投資活動収支	△ 1,945	△ 1,293	△ 1,301	△ 430	△ 1,907
	財務活動収支	△ 2,167	△ 2,080	△ 2,231	△ 2,708	△ 1,934
連結	業務活動収支	4,059	3,885	3,509	3,480	3,407
	投資活動収支	△ 1,945	△ 1,296	△ 1,292	△ 456	△ 1,907
	財務活動収支	△ 2,167	△ 2,080	△ 2,231	△ 2,709	△ 1,935



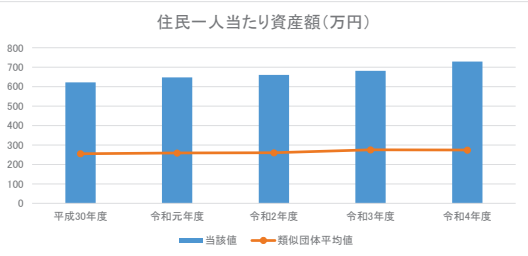
分析：
本市は先述のとおり、再生振替特例債を毎年度25.6億円償還していることから、財務活動収支は必ず大きな赤字となる。
一般会計等においては、業務活動収支は3,116百万円であったが、投資活動収支については、市立診療所の移転改築等に伴い、▲1,853百万円となり3年度と比較して増加している。
財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,735百万円となっており、本年度末の資金残高は前年度より減少し、330百万円となった。
経常的な活動に係る経費は税収等の収入等で賄えている状況にあるが、今後も行財政改革を推進する必要がある。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

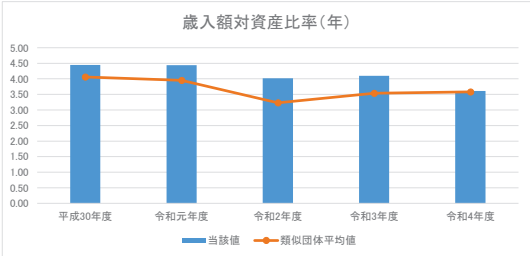
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,033,091	5,026,152	4,901,462	4,805,272	4,905,044
人口	8,087	7,769	7,430	7,055	6,729
当該値	622.4	646.9	659.7	681.1	728.9
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



②歳入額対資産比率（年）

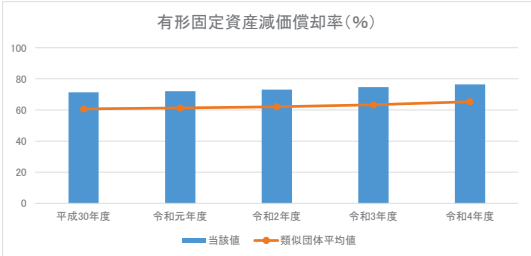
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	50,331	50,262	49,015	48,053	49,050
歳入総額	11,307	11,319	12,207	11,728	13,570
当該値	4.45	4.44	4.02	4.10	3.61
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	72,783	74,549	76,387	78,247	80,064
有形固定資産　※1	101,986	103,535	104,461	104,725	104,828
当該値	71.4	72.0	73.1	74.7	76.4
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

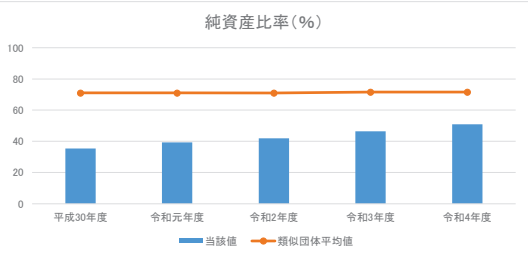
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

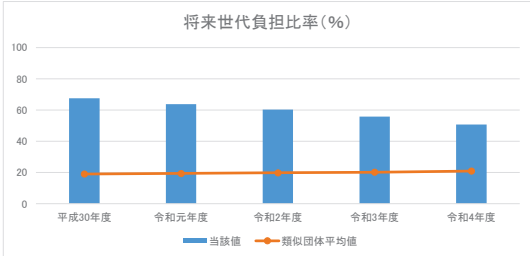
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	17,860	19,750	20,569	22,284	25,011
資産合計	50,331	50,262	49,015	48,053	49,050
当該値	35.5	39.3	42.0	46.4	51.0
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	28,245	26,436	24,490	22,032	20,520
有形・無形固定資産合計	41,837	41,450	40,646	39,465	40,493
当該値	67.5	63.8	60.3	55.8	50.7
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

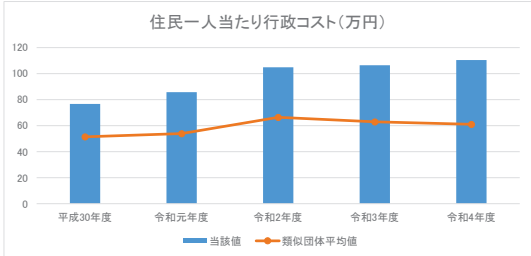
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

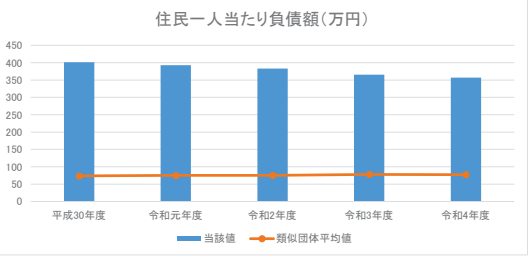
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	620,513	666,249	778,348	751,245	743,810
人口	8,087	7,769	7,430	7,055	6,729
当該値	76.7	85.8	104.8	106.5	110.5
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

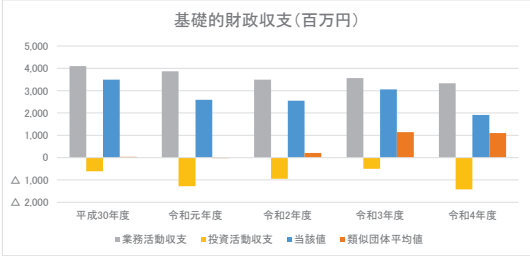
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,247,134	3,051,192	2,844,568	2,576,828	2,403,911
人口	8,087	7,769	7,430	7,055	6,729
当該値	401.5	392.7	382.8	365.2	357.2
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	4,102	3,870	3,493	3,559	3,330
投資活動収支　※2	△ 612	△ 1,279	△ 946	△ 502	△ 1,417
当該値	3,490	2,591	2,547	3,057	1,913
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,101.2

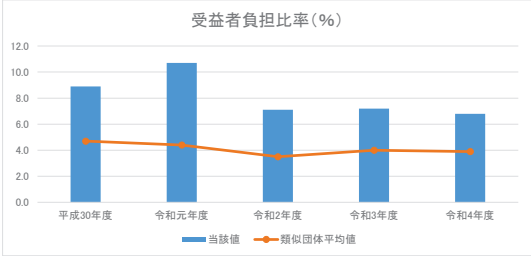
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	675	797	592	579	544
経常費用	7,578	7,448	8,375	8,085	7,947
当該値	8.9	10.7	7.1	7.2	6.8
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



分析欄：

1. 資産の状況

本市において住民一人あたりの資産額が類似団体平均より高い要因として、
・旧産炭地域の特徴である、公営住宅の異常な多さ
・全国都市のなかで1、2位を競う人口減少率
・全国都市中2位の人口の少なさ
・資産の多くが人口の多い時代に建設されたものであり、人口減少に合わせた資産削減が進んでいない
ことが挙げられる。
また、老朽化した施設が多いことから、減価償却率も高いのが現状である。
今後においては、老朽化施設の整理統合が課題である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、及び将来世代負担比率においては、本市が財政再生計画に基づき再生振替特例債を毎年度25.6億円償還している期間においては、類似団体平均値から大きく乖離するのはやむを得ないものと考える。

3. 行政コストの状況

本市は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の下で財政再建を行っている全国唯一の自治体である。
財政再建を優先しできる限りの歳出を削減した一方、地域の疲弊と人口流出が止まらない状況にもなっている。
そのうえで、本市の住民一人当たり行政コストが類似団体平均値を上回るのは、別の要因（地理的・歴史的要因等）が大きいものと考える。これは過去の資産投資により不要資産が多いためであり、今後は資産の統廃合を検討する必要がある。

4. 負債の状況

再生振替特例債の残債が巨額であるため、住民一人あたりの負債額は類似団体を大きく上回っている。
再生振替特例債については、先述のとおり財政再生計画に基づき、毎年度計画的に償還を行っているところである。

5. 受益者負担の状況

当市の受益者負担比率は、元年度→2年度においては、経常費用は増加したものの類似団体平均値と同様に減少となった。経常収益が減少し、経常費用が増加した要因は、林産物の売払等の財産売払収入が減り、補助金等の移転費用が増加したためである。
2年度→3年度においては、経常収益・経常費用ともに横ばいであることから、受益者負担比率も横ばいで推移している。
また、3年度→4年度においても、経常収益・経常費用ともに横ばいであることから、受益者負担比率も横ばいで推移している。
今後とも歳出の削減と収入の増加に努めたい。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道岩見沢市

団体コード　012106

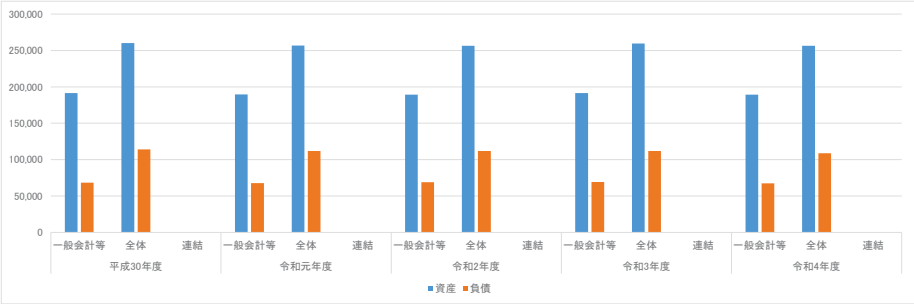
人口	76,753 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	512 人
面積	481.02 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	24,770,614 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債費比率	10.2 %
		将来負担比率	76.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	191,373	189,565	189,151	191,506	189,437
	負債	68,399	67,848	68,976	69,264	67,457
全体	資産	260,061	256,863	256,478	259,447	256,345
	負債	114,172	111,856	112,025	111,844	108,635
連結	資産					
	負債					

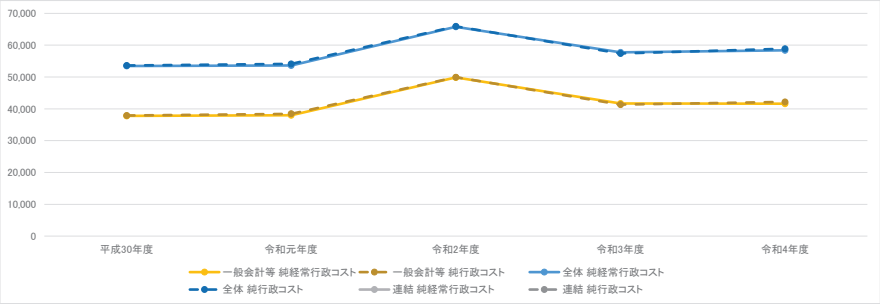


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,069百万円の減少（▲1.1%）となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、インフラ資産の減少要因は減価償却による資産の減少が整備事業による資産の取得額を上回ったことによる。
また、資産総額のうち有形固定資産の割合が約9割となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の統廃合や長寿命化を行うことにより、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	37,785	38,014	49,872	41,660	41,643
	純行政コスト	37,912	38,447	49,961	41,299	42,153
全体	純経常行政コスト	53,464	53,632	65,779	57,782	58,373
	純行政コスト	53,629	54,116	65,922	57,420	58,893
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

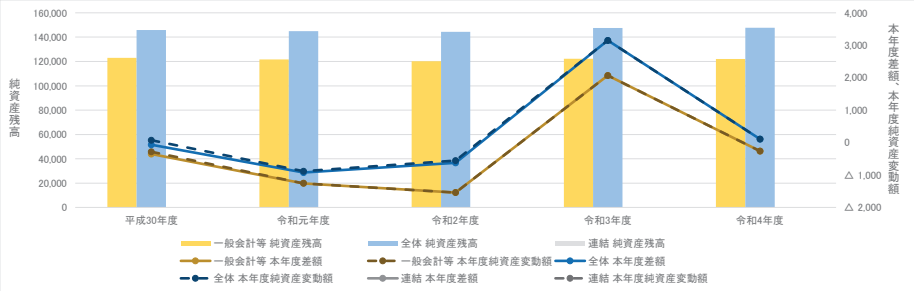


分析：
一般会計等において、経常費用は42,842百万円となり、前年度末から798百万円の減少（▲1.8%）となった。
特に、移転費用は2,209百万円の減少であり、これは新型コロナウイルス感染症対応として実施した定額給付金や事業者への支援に係る補助金等が1,632百万円減少したことによる。
また、業務費用は1,411百万円の増加であり、物件費等が1,279百万円増加したことによる。物件費等の増加要因は、除排雪経費等が増加したことによる。
令和4年度に実施した新型コロナウイルス感染症に係る感染対策経費は減少する見込みである。しかし、今後も原油価格や物価の高騰により影響を受けている市民や事業者に対する支援は不可欠であり、令和3年度と比較し経常費用の増加も見込まれるため、事業見直し等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 354	△ 1,257	△ 1,542	2,068	△ 263
	本年度純資産変動額	△ 284	△ 1,257	△ 1,542	2,068	△ 263
	純資産残高	122,974	121,716	120,175	122,243	121,980
全体	本年度差額	△ 66	△ 923	△ 624	3,150	108
	本年度純資産変動額	70	△ 883	△ 554	3,150	108
	純資産残高	145,889	145,007	144,452	147,603	147,711
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

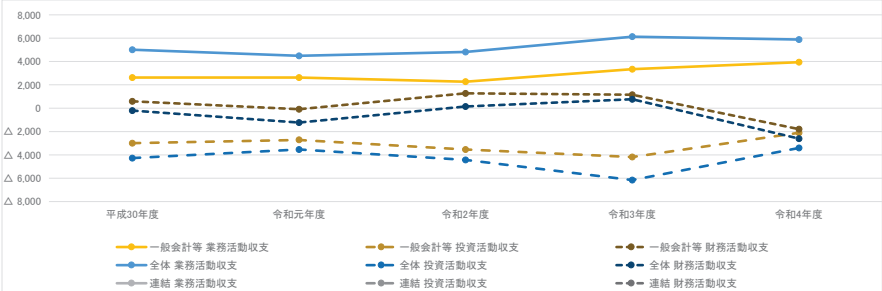


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（41,890百万円）が純行政コスト（42,153百万円）を下回っており、本年度差額は▲263百万円となり、純資産残高も263百万円の減少となった。
また、全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,111百万円多くなっており、本年度差額は108百万円となり、純資産残高は108百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,622	2,622	2,269	3,349	3,942
	投資活動収支	△ 2,988	△ 2,715	△ 3,540	△ 4,185	△ 2,107
	財務活動収支	599	△ 82	1,276	1,146	△ 1,793
全体	業務活動収支	5,014	4,490	4,810	6,127	5,879
	投資活動収支	△ 4,276	△ 3,541	△ 4,426	△ 6,157	△ 3,409
	財務活動収支	△ 196	△ 1,226	152	769	△ 2,605
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



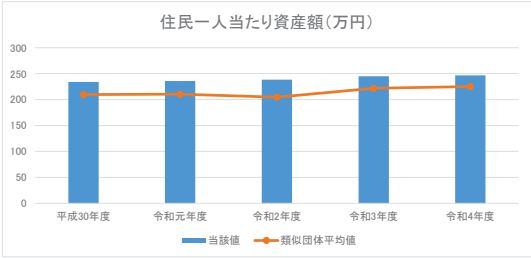
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は3,942百万円であったが、投資活動収支については、市庁舎建設事業などを行っていることから、▲2,107百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,793百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から42百万円増加し、519百万円となった。
現在、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

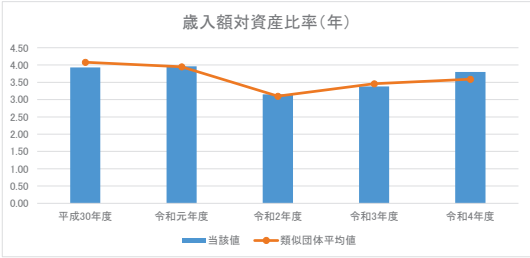
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	19,137,311	18,956,490	18,915,104	19,150,648	18,943,706
人口	81,778	80,410	79,352	78,112	76,753
当該値	234.0	235.7	238.4	245.2	246.8
類似団体平均値	209.7	210.4	204.6	221.8	225.1



②歳入額対資産比率（年）

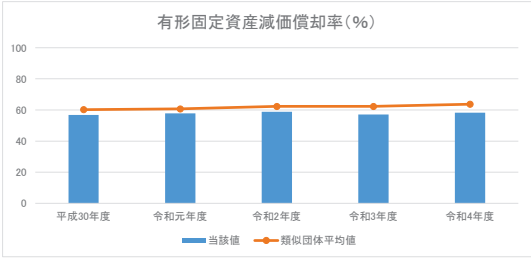
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	191,373	189,565	189,151	191,506	189,437
歳入総額	48,734	47,889	60,076	56,691	49,897
当該値	3.93	3.96	3.15	3.38	3.80
類似団体平均値	4.08	3.95	3.10	3.46	3.59



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	132,455	135,971	140,495	137,189	140,983
有形固定資産　※1	233,314	235,393	238,482	240,440	242,447
当該値	56.8	57.8	58.9	57.1	58.2
類似団体平均値	60.2	60.7	62.3	62.3	63.7

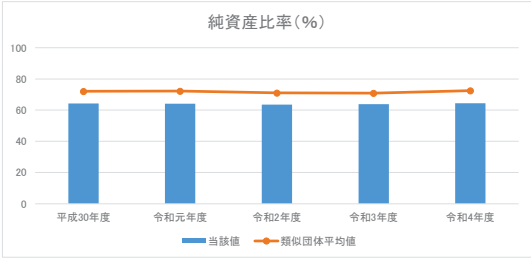
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

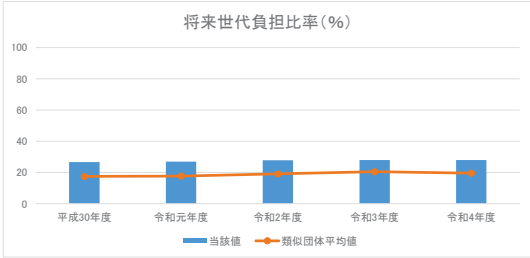
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	122,974	121,716	120,175	122,243	121,980
資産合計	191,373	189,565	189,151	191,506	189,437
当該値	64.3	64.2	63.5	63.8	64.4
類似団体平均値	72.1	72.2	71.1	70.9	72.5



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	45,952	46,048	47,620	49,185	48,334
有形・無形固定資産合計	172,441	171,025	171,324	175,384	173,368
当該値	26.6	26.9	27.8	28.0	27.9
類似団体平均値	17.5	17.7	19.1	20.5	19.6

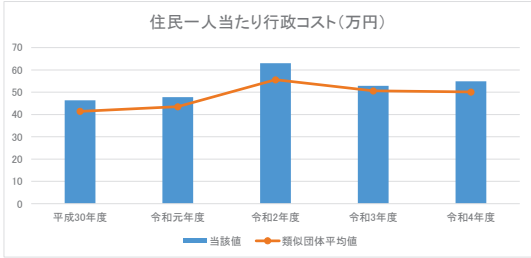
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

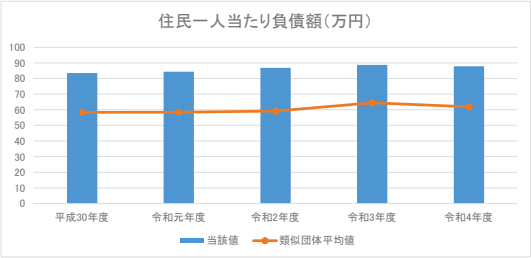
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,791,246	3,844,703	4,996,072	4,129,910	4,215,275
人口	81,778	80,410	79,352	78,112	76,753
当該値	46.4	47.8	63.0	52.9	54.9
類似団体平均値	41.4	43.5	55.6	50.6	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

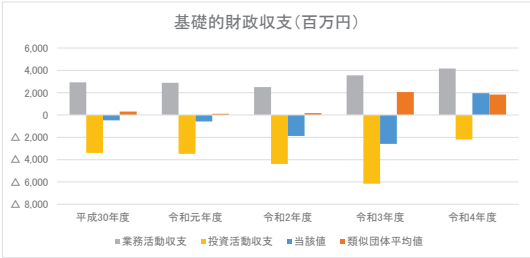
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	6,839,935	6,784,844	6,897,628	6,926,380	6,745,694
人口	81,778	80,410	79,352	78,112	76,753
当該値	83.6	84.4	86.9	88.7	87.9
類似団体平均値	58.4	58.5	59.2	64.5	62.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	2,920	2,887	2,500	3,553	4,151
投資活動収支　※2	△ 3,405	△ 3,477	△ 4,388	△ 6,147	△ 2,199
当該値	△ 485	△ 590	△ 1,888	△ 2,594	1,952
類似団体平均値	310.5	115.8	160.9	2,048.1	1,825.3

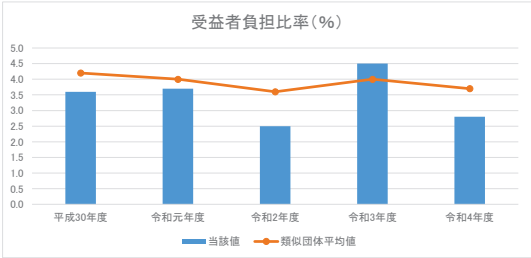
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,399	1,478	1,301	1,980	1,199
経常費用	39,184	39,491	51,173	43,640	42,842
当該値	3.6	3.7	2.5	4.5	2.8
類似団体平均値	4.2	4.0	3.6	4.0	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、市町村合併前に旧市町村毎に整備した公共施設が多くあるため、類似団体平均を上回っている。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の統廃合・長寿命化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは地方債であり、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が約1／4を占める。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、約28%となり、類似団体平均を上回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。令和3年度に実施した新型コロナウイルス感染症対応に係る定額給付金事業や市民・事業者支援を要因とした補助金等により、令和4年度決算では、移転費用が大きく減少した。
令和4年度に実施した新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止などは減少する見込みだが、燃料価格や物価の高騰により影響を受けている市民や事業者への支援等が必要となることも見込まれ、令和元年度以前と比較し経常費用は高水準で推移すると思われる。
公共施設等の統廃合・長寿命化に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは、地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債の発行や新市建設計画に基づく大型プロジェクトの実施による地方債の発行が増加傾向となっているためである。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,952百万円となり、類似団体平均を上回っている。令和4年度からプラス傾向に転じたが、行政活動に必要な資金を基金の取崩し等によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

5. 受益者負担の状況

令和4年度は、経常費用の減少に起因し、類似団体平均を下回った。
今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の統廃合や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道網走市

団体コード　012114

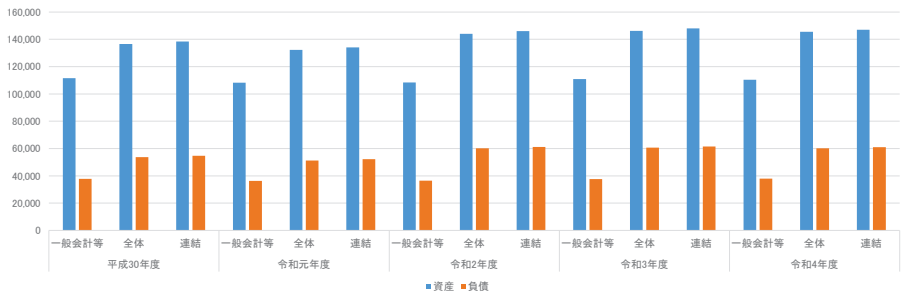
人口	33,444 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	303 人
面積	471.00 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	11,830,407 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費比率	16.7 %
		将来負担比率	104.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	111,570	108,197	108,378	110,843	110,396
	負債	37,774	36,217	36,448	37,670	37,917
全体	資産	136,519	132,296	144,008	146,138	145,539
	負債	53,683	51,235	60,187	60,591	60,137
連結	資産	138,445	134,100	146,009	148,015	147,065
	負債	54,708	52,223	61,195	61,516	60,970

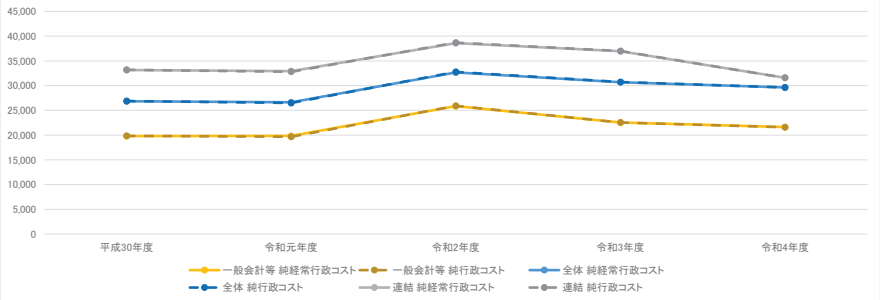


分析：
令和4年度一般会計等について、資産は対前年比▲447百万円の減、負債は同比+247百万円の増となった。
資産減少の主な要因としては市営住宅建設事業等の造成事業による資産の取得額が減価償却による資産の減少を下回ったためである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,808	19,843	25,858	22,525	21,621
	純行政コスト	19,833	19,664	25,920	22,535	21,603
全体	純経常行政コスト	26,831	26,634	32,669	30,702	29,647
	純行政コスト	26,875	26,497	32,771	30,731	29,636
連結	純経常行政コスト	33,172	32,944	38,592	36,953	31,585
	純行政コスト	33,215	32,808	38,693	36,982	31,574

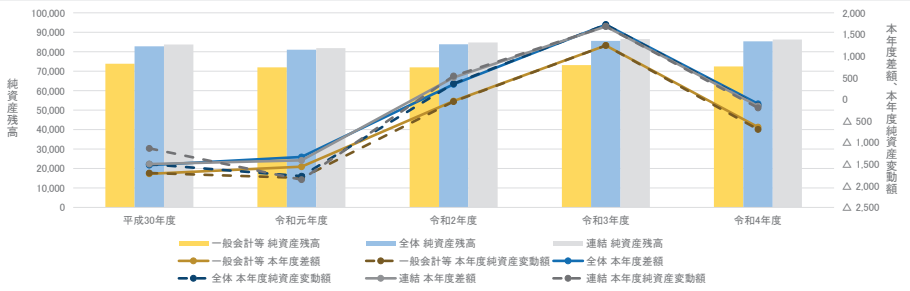


分析：
令和4年度一般会計等における経常費用は対前年比▲904百万円の減となった。
減少の主な要因は物件費の減が挙げられる。経過年数到達による資産の減価償却終了（旧ごみ処分場・一部市内路線等）が大きな要因と考えられる。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,723	△ 1,558	△ 41	1,244	△ 641
	本年度純資産変動額	△ 1,703	△ 1,817	△ 50	1,244	△ 694
	純資産残高	73,797	71,979	71,929	73,173	72,479
全体	本年度差額	△ 1,522	△ 1,331	345	1,726	△ 102
	本年度純資産変動額	△ 1,502	△ 1,776	361	1,726	△ 146
	純資産残高	82,836	81,060	83,821	85,547	85,401
連結	本年度差額	△ 1,497	△ 1,410	505	1,684	△ 155
	本年度純資産変動額	△ 1,135	△ 1,859	542	1,685	△ 200
	純資産残高	83,737	81,877	84,814	86,499	86,300

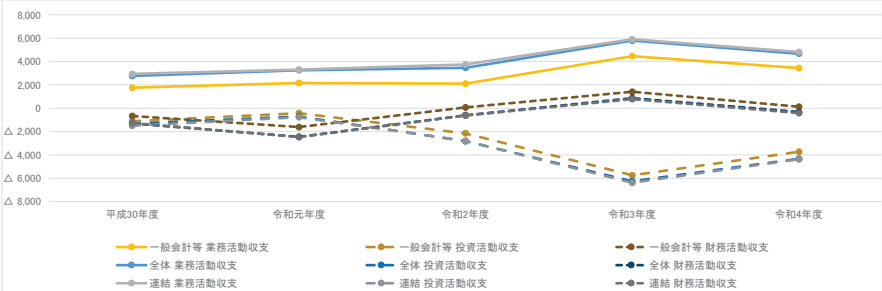


分析：
令和4年度一般会計等においては、税収等の財源（20,962百万円）が純行政コスト（21,603百万円）を下回ったことから、本年度差額は▲641百万円（前年度比−1,885百万円）となり、純資産残高は694百万円の減少となった。
昨年と比べて税収等の財源が減少しているが昨年は麦類乾燥施設建設事業や郊外地区光回線整備事業に係る国県等補助金収入があったことが主な要因と考えられる。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,759	2,164	2,101	4,458	3,433
	投資活動収支	△ 1,117	△ 428	△ 2,153	△ 5,748	△ 3,741
	財務活動収支	△ 674	△ 1,614	71	1,412	132
全体	業務活動収支	2,767	3,257	3,461	5,795	4,673
	投資活動収支	△ 1,332	△ 710	△ 2,814	△ 6,263	△ 4,337
	財務活動収支	△ 1,314	△ 2,454	△ 602	859	△ 328
連結	業務活動収支	2,944	3,302	3,743	5,906	4,818
	投資活動収支	△ 1,506	△ 775	△ 2,810	△ 6,386	△ 4,369
	財務活動収支	△ 1,273	△ 2,478	△ 639	777	△ 425



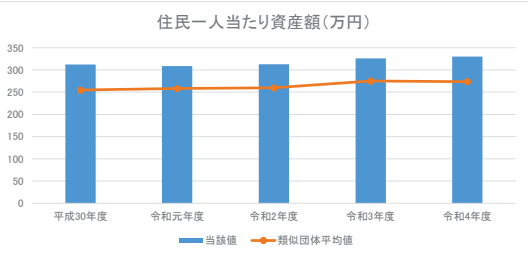
分析：
令和4年度一般会計等においては、業務活動収支は3,433百万円であったが、投資活動収支については、大型の公共施設を整備するにあたり地方債を発行したことから△3,741百万円の減となった。
財務活動収支においては、地方債発行が償還を上回ったことから132百万円となった。しかしながら、地方債償還は順調に進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

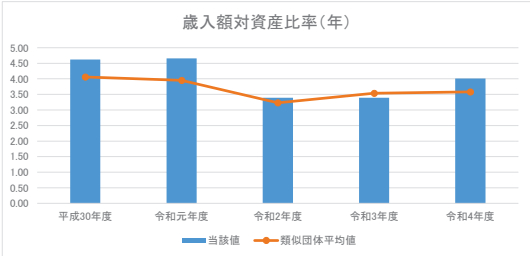
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	11,157,037	10,819,668	10,837,792	11,084,344	11,039,628
人口	35,704	35,039	34,640	34,016	33,444
当該値	312.5	308.8	312.9	325.9	330.1
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



②歳入額対資産比率（年）

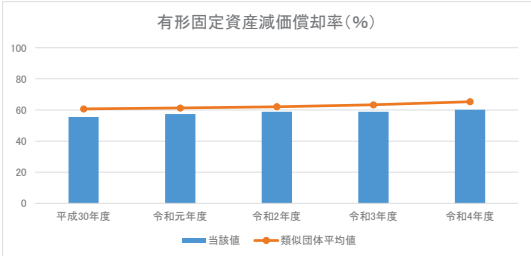
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	111,570	108,197	108,378	110,843	110,396
歳入総額	24,124	23,207	31,986	32,737	27,498
当該値	4.62	4.66	3.39	3.39	4.01
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	115,073	119,241	122,145	126,336	130,342
有形固定資産　※1	207,188	207,716	207,646	214,465	216,694
当該値	55.5	57.4	58.8	58.9	60.2
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

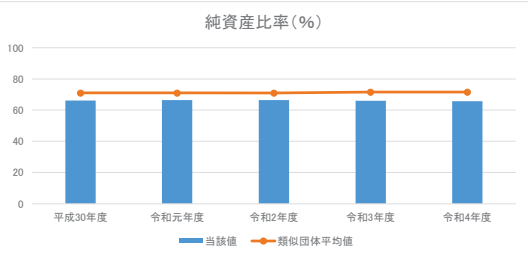
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

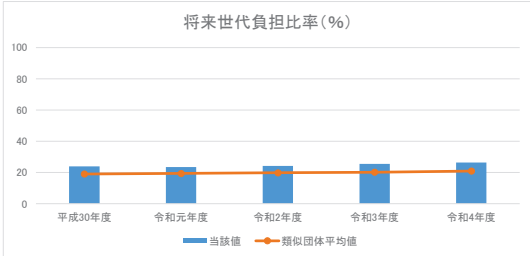
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	73,797	71,979	71,929	73,173	72,479
資産合計	111,570	108,197	108,378	110,843	110,396
当該値	66.1	66.5	66.4	66.0	65.7
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	25,479	24,127	24,585	26,286	27,132
有形・無形固定資産合計	106,811	103,056	101,783	102,946	102,916
当該値	23.9	23.4	24.2	25.5	26.4
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

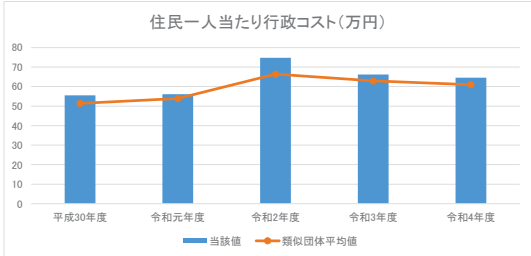
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

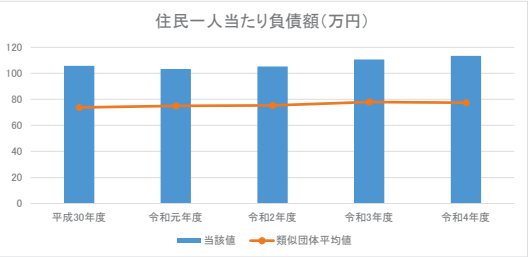
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,983,302	1,966,351	2,592,036	2,253,478	2,160,291
人口	35,704	35,039	34,640	34,016	33,444
当該値	55.5	56.1	74.8	66.2	64.6
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

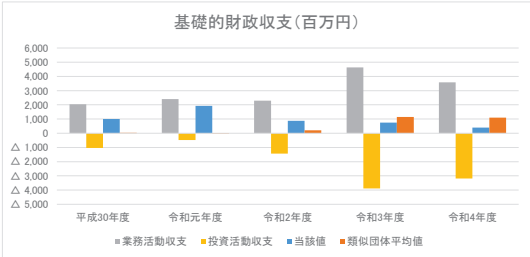
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,777,360	3,621,741	3,644,845	3,767,008	3,791,709
人口	35,704	35,039	34,640	34,016	33,444
当該値	105.8	103.4	105.2	110.7	113.4
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	2,043	2,408	2,301	4,631	3,590
投資活動収支　※2	△ 1,031	△ 474	△ 1,429	△ 3,879	△ 3,185
当該値	1,012	1,934	872	752	405
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,101.2

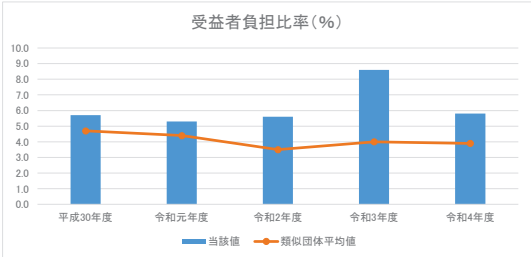
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,197	1,113	1,526	2,113	1,321
経常費用	21,005	20,956	27,384	24,638	22,943
当該値	5.7	5.3	5.6	8.6	5.8
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく上回っており、人口減少・少子高齢化による税収減少の中で、施設の老朽化等による修繕や更新の費用が見込まれ、財政状況は厳しい予想である。平成28年度に策定し、令和5年3月に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、長期的かつ計画的な視点で施設の更新、統廃合、長寿命化、廃止などを進めるなどにより施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債の残高を圧縮し、将来世代負担の比率を引き下げるよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、今後は高齢化に伴い社会保障給付費の増加が見込まれる。第5次行政改革推進計画に基づく事業の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から3万円増加している。特に本年度は、新庁舎建設に係る地方債の借り入れがあったことから増となった。償還については正常に履行中のため、引き続き地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にありるが、コスト削減に努め、昨年に比べ経常費用が減少した。
今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道留萌市

団体コード　012122

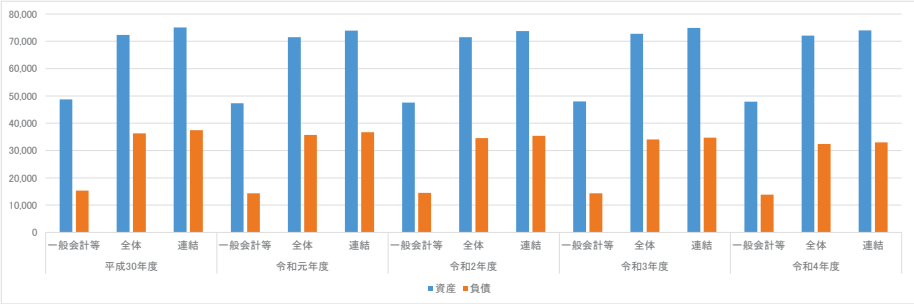
人口	19,234 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	175 人
面積	297.84 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	7,691,472 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－3	実質公債費比率	9.4 %
		将来負担比率	4.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	48,739	47,288	47,539	48,008	47,886
	負債	15,288	14,325	14,531	14,353	13,848
全体	資産	72,353	71,494	71,564	72,777	72,147
	負債	36,289	35,750	34,554	34,039	32,444
連結	資産	75,098	73,910	73,761	74,899	73,996
	負債	37,461	36,754	35,417	34,720	32,984

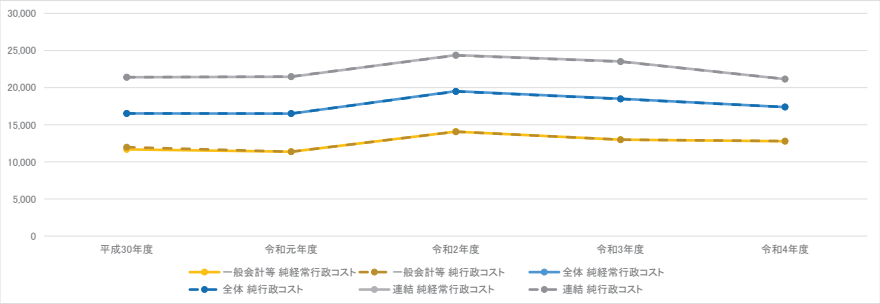


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から122百万円の減少となった。これは、投資等による資産の増加を減価償却による資産の減少が上回ったことが主な要因である。
また、負債総額については前年度末から505百万円減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回ったことが主な要因である。
一般会計、全体会計ともに施設の老朽化が進む中で、投資事業を実施する際には、公債費の実負担の推計や適正な管理を行うなど、持続可能な財政運営に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,669	11,366	14,071	12,984	12,781
	純行政コスト	11,974	11,367	14,066	12,978	12,801
全体	純経常行政コスト	16,516	16,497	19,522	18,519	17,381
	純行政コスト	16,520	16,508	19,486	18,481	17,392
連結	純経常行政コスト	21,389	21,471	24,380	23,538	21,146
	純行政コスト	21,395	21,484	24,344	23,490	21,158

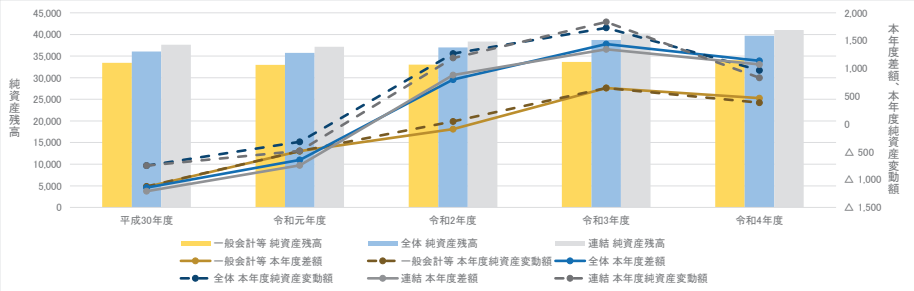


分析:
一般会計等においては、経常費用は13,992百万円となり、前年度比229百万円増加しています。経常費用の内訳として業務費用の中で最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,339百万円)であり、純行政コストの約41.7%を占めている。令和4年度においては、JR留萌線の廃止に伴う代替輸送に係る負担金収入(経常収益)の増加があったため、純経常行政コスト、純行政コストともに減少しているが、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,131	△ 488	△ 93	647	464
	本年度純資産変動額	△ 1,123	△ 488	45	647	383
	純資産残高	33,451	32,963	33,008	33,655	34,038
全体	本年度差額	△ 1,144	△ 646	799	1,438	1,138
	本年度純資産変動額	△ 748	△ 321	1,266	1,729	965
	純資産残高	36,065	35,744	37,010	38,738	39,704
連結	本年度差額	△ 1,209	△ 744	882	1,344	1,073
	本年度純資産変動額	△ 748	△ 481	1,188	1,835	833
	純資産残高	37,638	37,156	38,344	40,179	41,012

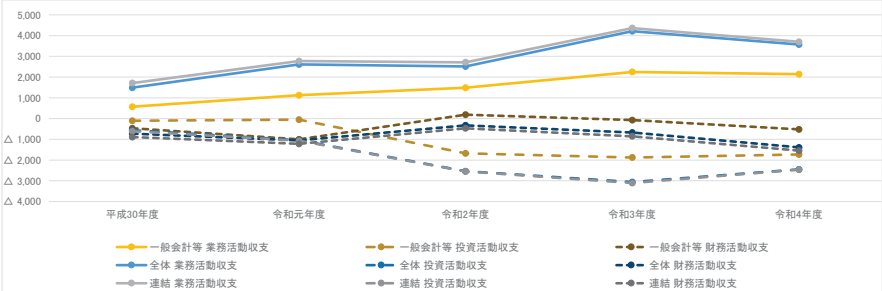


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(13,264百万円)が純行政コスト(12,801百万円)を上回っており、本年度差額は464百万円となっている。前年度に比べ純行政コストが減少したことが要因である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	571	1,123	1,488	2,245	2,144
	投資活動収支	△ 106	△ 51	△ 1,675	△ 1,878	△ 1,727
	財務活動収支	△ 466	△ 1,001	188	△ 75	△ 517
全体	業務活動収支	1,491	2,612	2,515	4,212	3,567
	投資活動収支	△ 560	△ 1,044	△ 2,533	△ 3,059	△ 2,454
	財務活動収支	△ 726	△ 1,058	△ 328	△ 674	△ 1,388
連結	業務活動収支	1,710	2,769	2,714	4,360	3,701
	投資活動収支	△ 607	△ 1,067	△ 2,546	△ 3,105	△ 2,462
	財務活動収支	△ 887	△ 1,214	△ 470	△ 853	△ 1,543



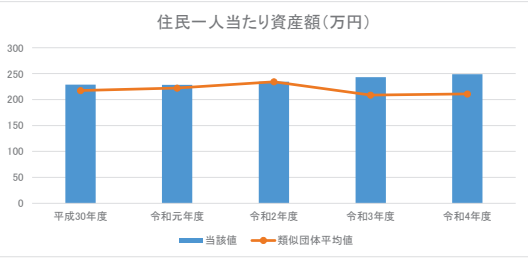
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,144百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等の老朽化対策事業を行ったことから、△1,727百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△517百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から100百万円減少し、485百万円となった。
地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況であるが、人口減少に伴う歳入の減少と高齢者の増加に伴う社会保障関連経費の増加で、厳しい財政状況が続くことから、歳入に見合った財政運営を目指すべく、事務事業の見直しによる歳出削減とともに、市税増加に結びつく政策へ重点的に投資を行うことで歳入の確保に努める。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

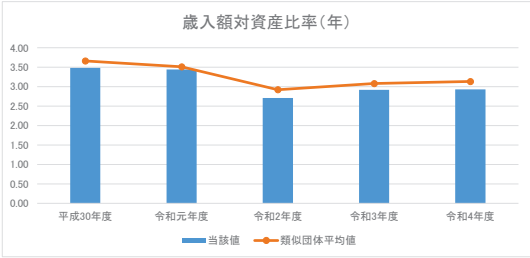
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,873,936	4,728,843	4,753,893	4,800,826	4,788,621
人口	21,310	20,715	20,257	19,739	19,234
当該値	228.7	228.3	234.7	243.2	249.0
類似団体平均値	217.4	222.4	234.3	208.7	211.1



②歳入額対資産比率（年）

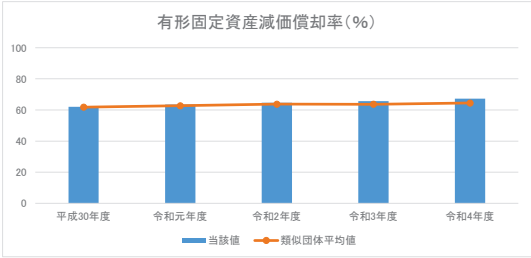
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	48,739	47,288	47,539	48,008	47,886
歳入総額	14,006	13,754	17,517	16,416	16,323
当該値	3.48	3.44	2.71	2.92	2.93
類似団体平均値	3.66	3.51	2.92	3.08	3.13



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	56,613	58,391	59,970	61,760	63,593
有形固定資産　※1	91,306	91,966	92,884	94,001	94,634
当該値	62.0	63.5	64.6	65.7	67.2
類似団体平均値	61.8	62.8	63.8	63.7	64.5

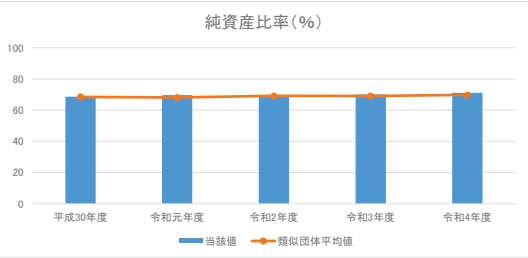
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

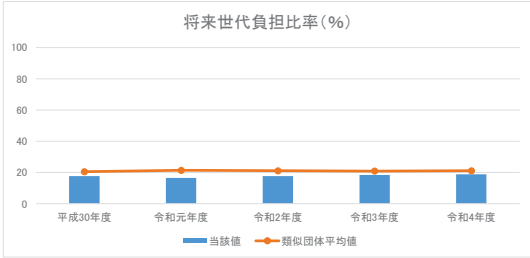
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	33,451	32,963	33,008	33,655	34,038
資産合計	48,739	47,288	47,539	48,008	47,886
当該値	68.6	69.7	69.4	70.1	71.1
類似団体平均値	68.5	68.1	69.2	69.1	69.8



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	7,956	7,330	7,756	7,947	7,875
有形・無形固定資産合計	45,292	44,315	43,783	43,126	41,818
当該値	17.6	16.5	17.7	18.4	18.8
類似団体平均値	20.5	21.4	21.1	20.9	21.1

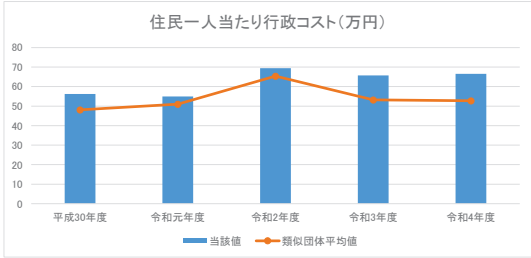
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

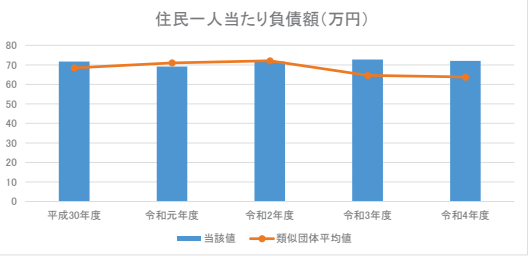
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,197,352	1,136,700	1,406,606	1,297,759	1,280,067
人口	21,310	20,715	20,257	19,739	19,234
当該値	56.2	54.9	69.4	65.7	66.6
類似団体平均値	48.1	51.0	65.4	53.2	52.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

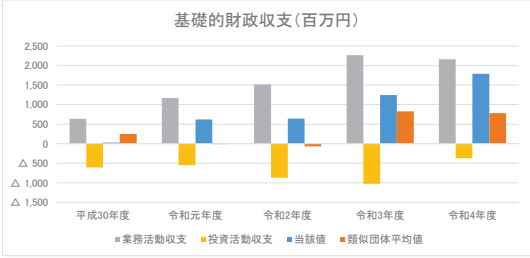
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,528,792	1,432,548	1,453,077	1,435,341	1,384,842
人口	21,310	20,715	20,257	19,739	19,234
当該値	71.7	69.2	71.7	72.7	72.0
類似団体平均値	68.5	71.0	72.1	64.6	63.8



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	636	1,171	1,515	2,265	2,160
投資活動収支　※2	△ 608	△ 549	△ 871	△ 1,022	△ 371
当該値	28	622	644	1,243	1,789
類似団体平均値	250.0	△ 11.2	△ 70.1	826.9	784.3

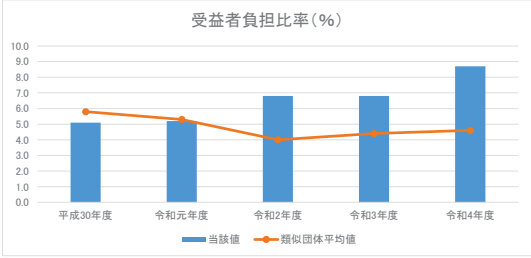
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	632	620	1,028	947	1,212
経常費用	12,300	11,986	15,099	13,931	13,992
当該値	5.1	5.2	6.8	6.8	8.7
類似団体平均値	5.8	5.3	4.0	4.4	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

当市の公共施設は、市営住宅を中心に市内に点在しており、人口規模に対して数も多いため、住民一人当たり資産額が、類似団体平均値よりも高くなった。
また、施設全般的に昭和50年代に建築が集中しており、老朽化が進んでいるため、有形固定資産減価償却率も類似団体平均値よりも高い。
公共施設等総合管理計画に基づき、維持管理費用の低減や改修・更新費用の負担軽減・平準化を図りつつ、保有量についても最適化を図ることで適切な財政運営に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度より1.0%増加し、類似団体平均値を1.3%上回っている。これは、純行政コストが減少したことにより、純資産が前年度から383百万円増加したためである。
将来世代負担比率は、前年度から0.4%増加している。これは、新たな投資事業の実施により、資産に対する地方債残高の割合が増加したことが要因である。
今後も引続き、償還財源以上の債務の負担とならないよう、公債費の適正管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から0.9%増加し、類似団体平均値を上回った状態である。
社会保障関連経費が増加傾向にあるため、事務事業の見直し等による歳出の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度から0.7%減少し類似団体平均を上回っている。これは地方債残高は減少しているものの、人口減少進んでいることが主な要因である。
また、基礎的財政収支の投資活動収支が赤字であるのは、地方債を発行し、公共施設の整備を行っていることが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担は8.7%で、類似団体平均値（4.6%）を4.1%上回っている。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、維持管理費用の低減や改修・更新費用の負担軽減・平準化を図りつつ、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道苫小牧市

団体コード　012131

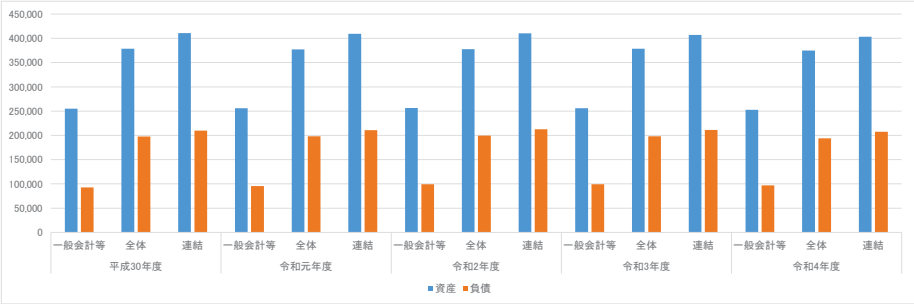
人口	168,299 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,143 人
面積	561.66 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	40,924,240 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅳ－３	実質公債費比率	7.1 %
		将来負担比率	63.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	255,222	255,843	256,259	256,177	252,558
	負債	92,899	95,665	99,425	99,422	96,844
全体	資産	378,406	377,294	377,509	378,539	375,016
	負債	197,867	198,324	199,701	198,008	193,999
連結	資産	410,719	409,220	410,138	407,249	403,238
	負債	209,843	210,614	212,384	211,392	207,444

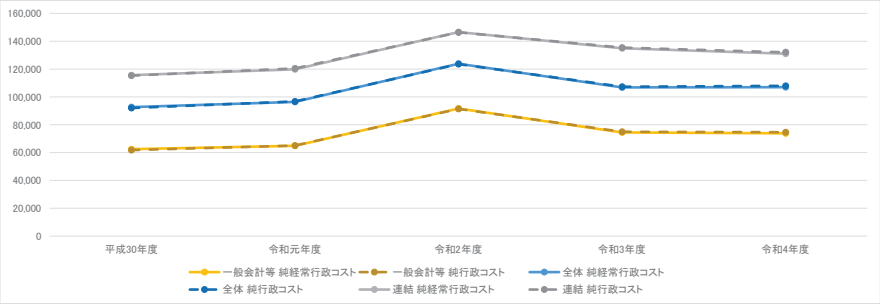


分析：
・いずれの会計も平成30年度～令和3年度と比較すると、資産は減少傾向にある。
・資産が減少している理由としては、市有地の売却が進み土地の資産が減少していること（一般会計では、平成30年度と令和4年を比較すると-1,558百万円となっている。令和3年度と4年度を比較すると-342百万円減少している。）及び有形固定の増加よりも減価償却額の増加が上回っているためである。
・例えば、一般会計の事業用工作物の資産額は平成30年度は2,660百万円、令和4年度は2,729は百万円と69百万円増加しているが、減価償却累計額は平成30年度1,954百万円、令和4年度は2,256百万円と302百万円増となっている。
・有形固定の更新には多額の費用がかかるため、しばらくは資産が減少する傾向は継続すると思われる。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	62,454	64,825	91,640	74,498	73,801
	純行政コスト	61,768	65,106	91,377	74,932	74,605
全体	純経常行政コスト	92,662	96,472	123,820	106,804	106,910
	純行政コスト	92,000	96,763	123,563	107,235	107,897
連結	純経常行政コスト	115,625	119,813	146,564	134,960	131,100
	純行政コスト	115,305	120,544	146,393	135,398	132,096

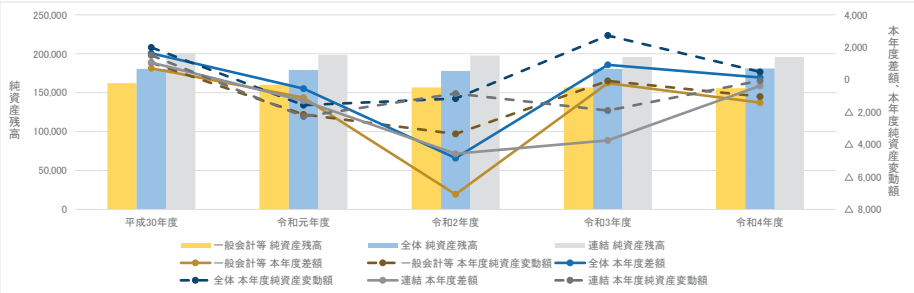


分析：
・行政コストは令和2年をピークに減少傾向にあった。しかし、全体会計の純経常行政コスト及び純行政コストは令和4年度は令和3年度と比較していると微増（＋106百万円、＋662百万円）している。
・全体では、一般会計等は令和4年度と令和3年度を比較すると微減となってるいるため、企業会計が増加の原因となっている。
・増加の理由は水道事業で、新型コロナウイルス感染症に伴い減免措置を行ったことにより、営業収益が減少になったこと。市場会計で、花き部の民間移譲に伴う、売却損の発生等により行政コストが準行政コストが662百万円増加となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	703	△ 1,105	△ 7,069	△ 208	△ 1,409
	本年度純資産変動額	1,048	△ 2,146	△ 3,344	△ 79	△ 1,041
	純資産残高	162,323	160,177	156,834	156,755	155,714
全体	本年度差額	1,627	△ 545	△ 4,830	920	128
	本年度純資産変動額	1,984	△ 1,569	△ 1,161	2,722	486
	純資産残高	180,539	178,970	177,809	180,531	181,017
連結	本年度差額	1,059	△ 1,309	△ 4,563	△ 3,739	△ 378
	本年度純資産変動額	1,504	△ 2,270	△ 853	△ 1,897	△ 63
	純資産残高	200,876	198,607	197,754	195,857	195,794

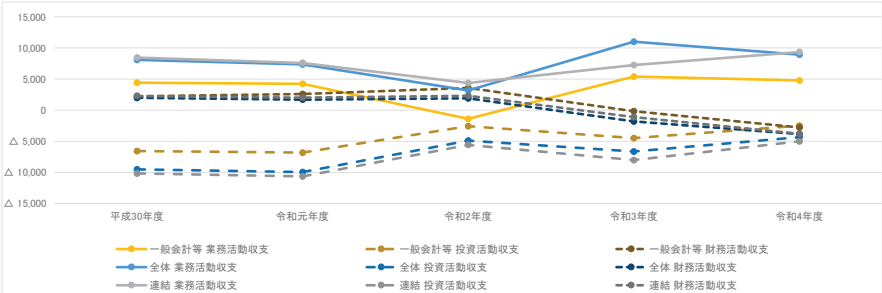


分析：
・固定資産等形成分では、平成30年度は有形無形ともに資産の増加額が減少額を上回っていた。しかし、令和4年度では無形資産は増加額が減少額を上回ったが、有形固定では増加額が減少額を下回った（-4,692百万円）。令和3年度も令和4年度と同様に有形資産の増加額が減少額を下回っている（-2,563千円）。
・有形固定の形成は減少傾向にあることから、ここ5年間は苫小牧市ではハード事業からソフト事業に力を入れていることが分析できる。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	4,420	4,249	△ 1,385	5,407	4,779
	投資活動収支	△ 6,566	△ 6,809	△ 2,574	△ 4,478	△ 2,481
	財務活動収支	2,232	2,603	3,577	△ 151	△ 2,774
全体	業務活動収支	8,087	7,346	3,177	11,010	8,922
	投資活動収支	△ 9,503	△ 9,941	△ 4,882	△ 6,642	△ 4,330
	財務活動収支	1,992	1,709	1,914	△ 1,802	△ 3,842
連結	業務活動収支	8,450	7,597	4,373	7,257	9,342
	投資活動収支	△ 10,155	△ 10,639	△ 5,564	△ 8,016	△ 4,993
	財務活動収支	2,288	2,018	2,317	△ 1,104	△ 3,785



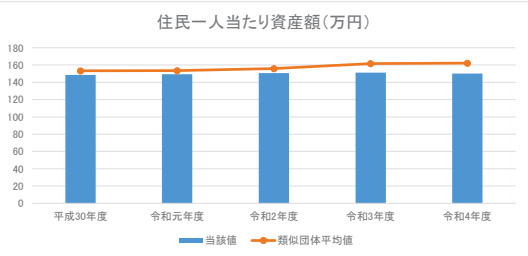
分析：
・一般会計において財務活動収支は年々悪化しており、令和4年度と平成30年度を比較すると-5,006百万円となっている。令和3年度と比較しても-2,623百万円減少している。
・地方債借り入れ額は年々増加しており、令和4年度では、過去5年間では最大の7,336百万円の借り入れとなっている。しかし、償還額は過去5年間で最少の6,896百万円となり、借入額が償還額を上回っている。
・過去の大型投資分の償還がある程度完了したたため、償還額は減少したが、借入額は上昇傾向にあり、市民ホール等の大型投資を控えていることから、更なる借入の増加が見込まれるため、今後しばらくは借入額が償還額を上回ることが予想される。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

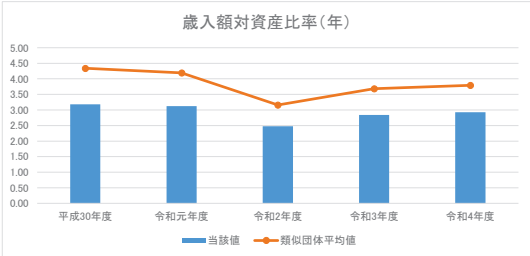
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	25,522,227	25,584,272	25,625,861	25,617,700	25,255,816
人口	171,811	171,242	170,205	169,528	168,299
当該値	148.5	149.4	150.6	151.1	150.1
類似団体平均値	153.3	153.6	155.8	161.6	162.2



②歳入額対資産比率（年）

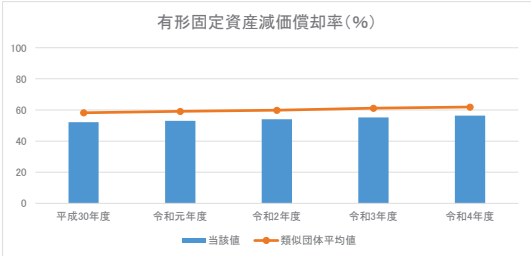
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	255,222	255,843	256,259	256,177	252,558
歳入総額	80,319	82,013	103,284	90,154	86,143
当該値	3.18	3.12	2.48	2.84	2.93
類似団体平均値	4.34	4.19	3.16	3.68	3.79



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	187,506	193,515	201,371	207,925	214,029
有形固定資産　※1	359,094	364,983	373,149	376,807	379,258
当該値	52.2	53.0	54.0	55.2	56.4
類似団体平均値	58.2	59.1	59.9	61.2	61.9

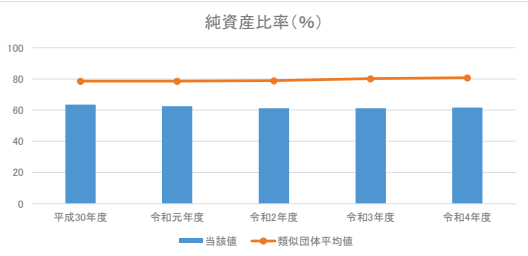
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

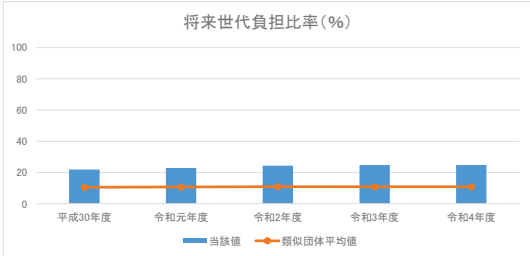
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	162,323	160,177	156,834	156,755	155,714
資産合計	255,222	255,843	256,259	256,177	252,558
当該値	63.6	62.6	61.2	61.2	61.7
類似団体平均値	78.6	78.6	78.9	80.2	80.8



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	51,441	53,864	57,658	57,698	56,740
有形・無形固定資産合計	235,382	235,273	235,981	233,129	228,791
当該値	21.9	22.9	24.4	24.7	24.8
類似団体平均値	10.5	10.7	10.9	10.8	10.8

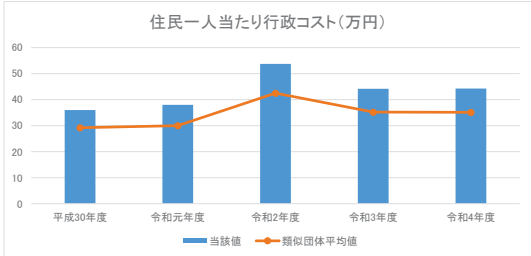
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

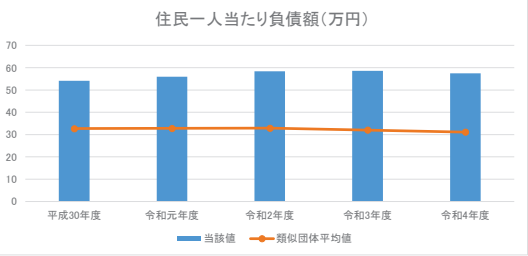
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	6,176,800	6,510,639	9,137,725	7,493,200	7,460,467
人口	171,811	171,242	170,205	169,528	168,299
当該値	36.0	38.0	53.7	44.2	44.3
類似団体平均値	29.2	30.0	42.5	35.2	35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

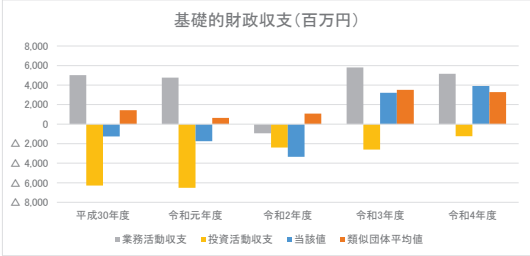
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	9,289,890	9,566,534	9,942,491	9,942,200	9,684,446
人口	171,811	171,242	170,205	169,528	168,299
当該値	54.1	55.9	58.4	58.6	57.5
類似団体平均値	32.7	32.8	32.9	32.0	31.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	5,018	4,771	△ 929	5,806	5,146
投資活動収支　※2	△ 6,284	△ 6,514	△ 2,403	△ 2,595	△ 1,237
当該値	△ 1,266	△ 1,743	△ 3,332	3,211	3,909
類似団体平均値	1,426.7	647.2	1,085.5	3,504.5	3,281.5

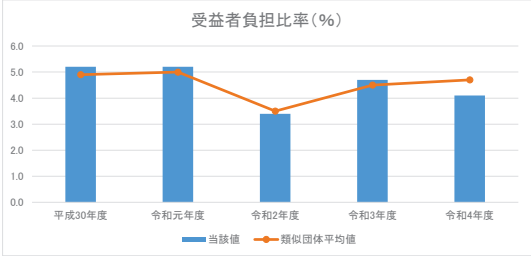
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	3,456	3,580	3,222	3,654	3,156
経常費用	65,911	68,405	94,862	78,152	76,958
当該値	5.2	5.2	3.4	4.7	4.1
類似団体平均値	4.9	5.0	3.5	4.5	4.7



分析欄：

1. 資産の状況

・類似団体と比較すると、有形固定資産減価償却率の上昇率は同程度（苫小牧市は5年間で4.2%上昇（1年間で1.4%上昇）、類似団体は5年間で3.7%上昇（1年間で0.7%上昇））。だが、住民一人当たり資産額の上昇率は大きく異なっている（苫小牧市は5年間で1.6%上昇（1年間で1%上昇）、類似団体は5年間で8.9%上昇（1年間で0.6%上昇））。
・上記から、苫小牧市の固定資産台帳に登録するようなハード資産の取得に消極的であることが確認できる。

2. 資産と負債の比率

・類似団体と比較すると、純資産比率は低く、将来世代負担比率は高い傾向にあり、この特徴は年々増加している（純資産比率の類似団体との差は平成30年度では15%だったが、令和4年では19.1%となっている）（将来世代負担比率は令和3年度と比較すると苫小牧市は0.1%増加しているが、類似団体は増加していない）ことが確認できる。
・この傾向が継続すると、将来世帯の負担が大きくなってしまうため、どこかのタイミングで是正する必要がある。

3. 行政コストの状況

・純行政コストは令和3年度と比較する減少（-32,733万円）しているが、人口も減少しているため、住民1人当たり行政コストは増加している。
・人口は類似団体も同様に減少していると思われるが、住民1人当たりの行政コストは減少している。苫小牧市では、人口増加は見込まれないため、純行政コストを削減できないと財政状況の悪化が懸念される。

4. 負債の状況

・業務活動収支は令和2年度（新型コロナウイルス蔓延）を除き、均衡を保っており、投資活動収支は、年々収支の差が減少している。
・収支の差は年々減少傾向にあるが、その中身大きく変化しており、例えば平成30年度では、業務活動収支中の業務支出は58,302百万円、投資活動収支の投資活動支出は13,492百万円だが、令和4年度では、業務支出は69,257百万円、投資活動支出は7,833百万円となっている。令和3年度は、、業務支出は70,017百万円、投資活動支出は10,894百万円となっている。
・負債の増加を抑制するため、地方債が財源となる投資活動を縮小していることが確認できる。

5. 受益者負担の状況

・傾斜負担率は例年類似団体と同程度であったが、令和4年度は大きく下回った。
・経常収益は年々減少しており、令和4年度は過去5年間で最低の値（令和3年度と比較すると-498百万円）であった。
・計上収益の大部分は使用料及び手数料であるため、今後更新予定の「苫小牧市公共施設等総合管理計画」とあわせて使用料及び手数料の改定について検討していく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道稚内市

団体コード　012149

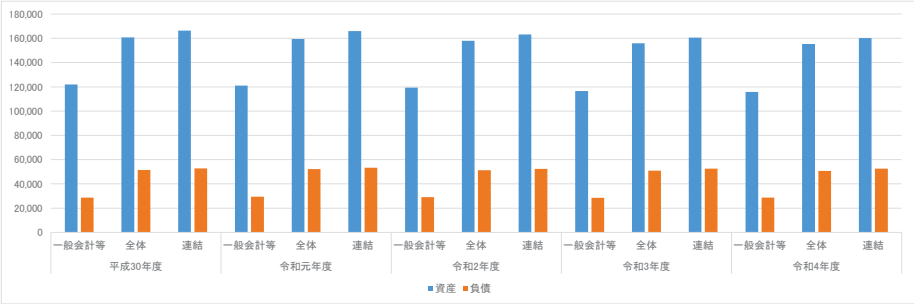
人口	31,644 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	260 人
面積	761.42 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	12,715,671 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費比率	10.3 %
		将来負担比率	40.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	122,029	120,975	119,419	116,471	115,861
	負債	28,616	29,537	29,073	28,585	28,749
全体	資産	160,847	159,488	157,892	155,857	155,299
	負債	51,379	52,133	51,300	50,864	50,686
連結	資産	166,296	165,921	163,114	160,496	160,224
	負債	52,825	53,300	52,474	52,492	52,581

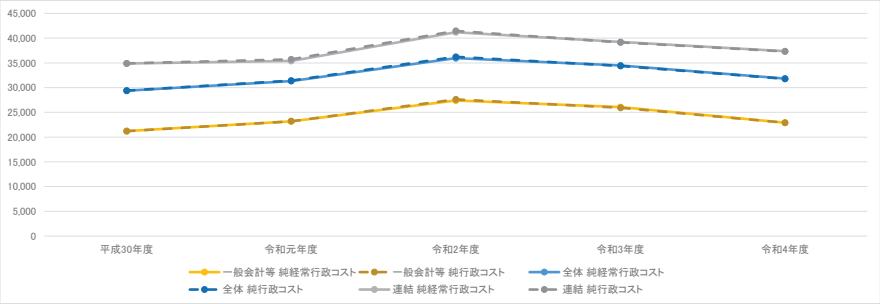


分析:
一般会計等において、資産は610百万円の減少、負債は164百万円の増加となっている。資産の減少については、公共施設の減価償却が前年度と比較し4,773百万円増加していることが要因である。
また、負債の増加については、退職手当引当金の増加が主な要因である。
R3年度より大型建設事業(庁舎や中学校の建設)が始まり、R5年度以降も負債が増加することが見込まれるため、交付税措置の充当率が低い地方債の借入を抑制し、将来への負担の軽減を図る必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,220	23,165	27,402	26,046	22,896
	純行政コスト	21,206	23,208	27,618	25,923	22,896
全体	純経常行政コスト	29,378	31,321	35,960	34,477	31,838
	純行政コスト	29,404	31,398	36,227	34,396	31,791
連結	純経常行政コスト	34,878	35,405	41,188	39,236	37,369
	純行政コスト	34,900	35,706	41,464	39,159	37,319

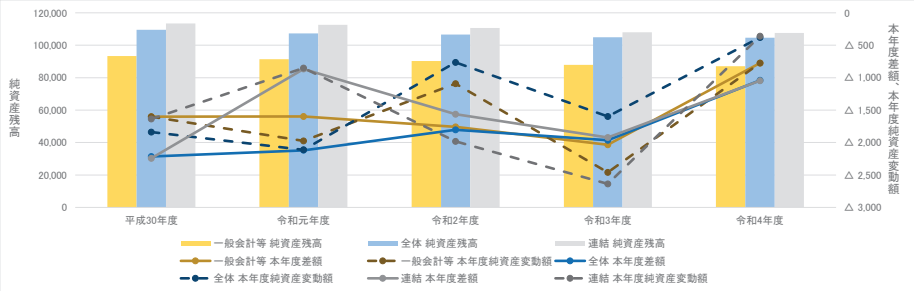


分析:
一般会計等において、経常費用は24,601百万円となり、前年度から3,263百万円の減少となっている。これは、維持補修費1,091百万円の減額や他会計への繰出金902百万円の減額によるものである。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、物件費等が業務費用の約80%を占めている。
ふるさと納税による物件費の増加のほか、施設等の維持管理費に要する経費が主な要因で、既存施設等の統廃合の検討を含めながら、公共施設の適正管理に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,601	△ 1,598	△ 1,757	△ 2,034	△ 775
	本年度純資産変動額	△ 1,601	△ 1,974	△ 1,092	△ 2,460	△ 775
	純資産残高	93,413	91,438	90,346	87,886	87,111
全体	本年度差額	△ 2,215	△ 2,119	△ 1,803	△ 1,964	△ 1,041
	本年度純資産変動額	△ 1,839	△ 2,112	△ 764	△ 1,598	△ 380
	純資産残高	109,468	107,356	106,591	104,993	104,613
連結	本年度差額	△ 2,242	△ 867	△ 1,562	△ 1,922	△ 1,048
	本年度純資産変動額	△ 1,636	△ 850	△ 1,981	△ 2,637	△ 361
	純資産残高	113,471	112,621	110,640	108,003	107,642

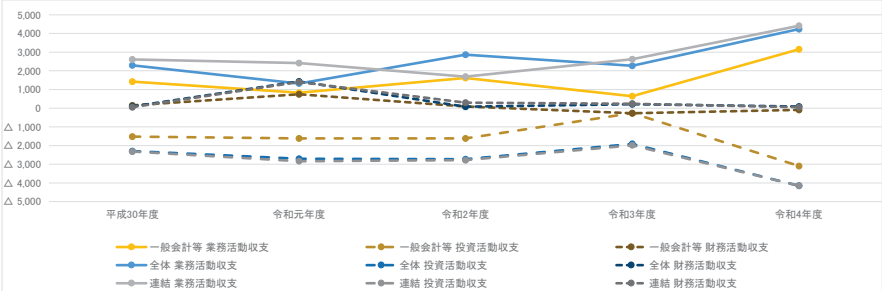


分析:
一般会計等において、税収等の財源(16,715百万円)が純行政コストを下回っており、本年度差額は6,181百万円となり、純資産残高は775百万円の減少となった。
純資産減少の主な要因は、固定資産の減価償却による資産の減少である。
今後も継続して国道補助機の積極的な活用や、統廃合を含めた公共施設の適正管理に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,419	827	1,616	642	3,154
	投資活動収支	△ 1,526	△ 1,617	△ 1,619	△ 264	△ 3,094
	財務活動収支	146	746	97	△ 270	△ 89
全体	業務活動収支	2,301	1,320	2,862	2,272	4,238
	投資活動収支	△ 2,298	△ 2,707	△ 2,738	△ 1,915	△ 4,156
	財務活動収支	88	1,433	81	216	88
連結	業務活動収支	2,610	2,414	1,690	2,625	4,414
	投資活動収支	△ 2,319	△ 2,836	△ 2,778	△ 1,988	△ 4,154
	財務活動収支	53	1,403	298	242	57



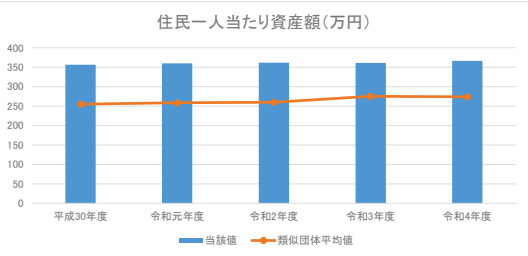
分析:
一般会計等において、業務活動収支は3,154百万円であったが、投資活動収支における投資活動支出については7,100百万円となっており、前年度より1,570百万円増加となった。
大型建設事業(市庁舎や稚内中学校)が始まり、公共施設等整備費が大幅に増加したことに伴い、投資活動収支のマイナスが大幅に増加した。
今後においても、国道補助金の積極的な活用は勿論のこと、公共施設の使用料や減免規定の見直しを検討し、適正な財政運営に努めていく。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

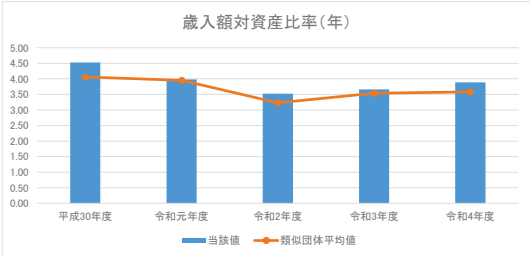
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	12,202,923	12,097,500	11,941,890	11,647,057	11,586,054
人口	34,249	33,605	33,032	32,280	31,644
当該値	356.3	360.0	361.5	360.8	366.1
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



②歳入額対資産比率（年）

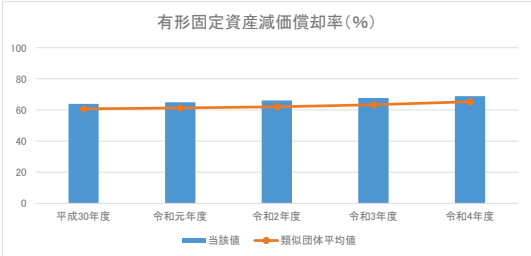
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	122,029	120,975	119,419	116,471	115,861
歳入総額	26,932	30,416	33,902	31,840	29,785
当該値	4.53	3.98	3.52	3.66	3.89
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	156,208	160,658	165,201	169,765	174,481
有形固定資産　※1	244,272	247,737	250,104	250,753	253,667
当該値	63.9	64.9	66.1	67.7	68.8
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

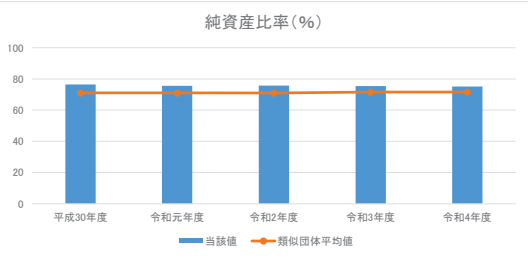
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

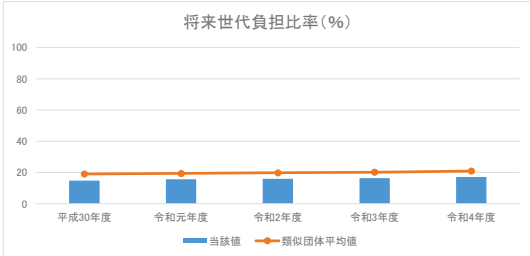
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	93,413	91,438	90,346	87,886	87,111
資産合計	122,029	120,975	119,419	116,471	115,861
当該値	76.5	75.6	75.7	75.5	75.2
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	17,052	18,141	18,010	17,893	18,364
有形・無形固定資産合計	116,303	115,466	113,202	109,292	107,565
当該値	14.7	15.7	15.9	16.4	17.1
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

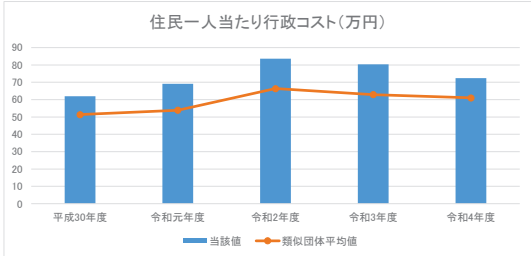
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

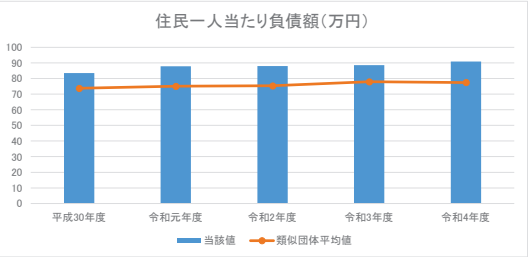
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,120,648	2,320,800	2,761,771	2,592,316	2,289,611
人口	34,249	33,605	33,032	32,280	31,644
当該値	61.9	69.1	83.6	80.3	72.4
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

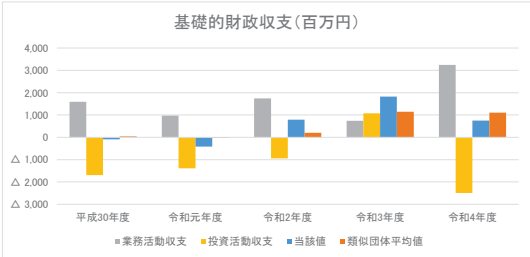
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,861,646	2,953,700	2,907,292	2,858,477	2,874,940
人口	34,249	33,605	33,032	32,280	31,644
当該値	83.6	87.9	88.0	88.6	90.9
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	1,594	974	1,738	742	3,242
投資活動収支　※2	△ 1,688	△ 1,385	△ 945	1,078	△ 2,493
当該値	△ 94	△ 411	793	1,820	749
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,101.2

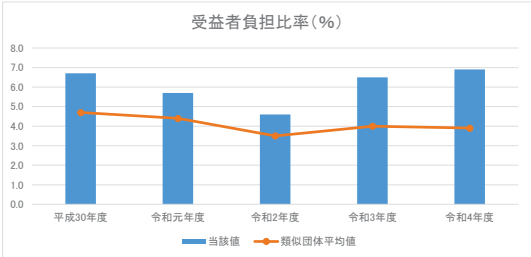
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,512	1,397	1,319	1,818	1,705
経常費用	22,732	24,562	28,721	27,864	24,601
当該値	6.7	5.7	4.6	6.5	6.9
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は366.1万円と、類似団体平均を大きく上回っているが、これは人口に対して行政面積が広く、住民サービスに寄与するため有形固定資産が多い一方で、既存施設等の統廃合が進んでいないことも要因であるため、公共施設の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を若干上回る程度であるが、近年純行政コストが税収等の財源を上回っていることから純資産が減少傾向にある。
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、事務・事業等の見直しにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っているが、前年度と比較すると、7.9ポイント減少している。
経費別でみると、施設等の維持管理費に要する経費などの減額によるものが主な要因である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を上回っているが、地方債発行額は地方債償還額を上回らないことを原則として財政運営を行っている。令和3年度より、庁舎や中学校の大型建設事業が本格化し、今後も地方債発行額が地方債償還額を上回ることが想定されるため、住民一人あたりの負債額は増加していくことから、普通交付税の充当率の低い地方債の借入の抑制などに努め、少しでも地方債の借入を抑えていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度より0.4ポイント増加しており、類似団体平均を上回っている状況にある。公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を整理するとともに、老朽化した施設の適正管理を進めていくことで、経常費用の削減に努める。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道美唄市

団体コード　012157

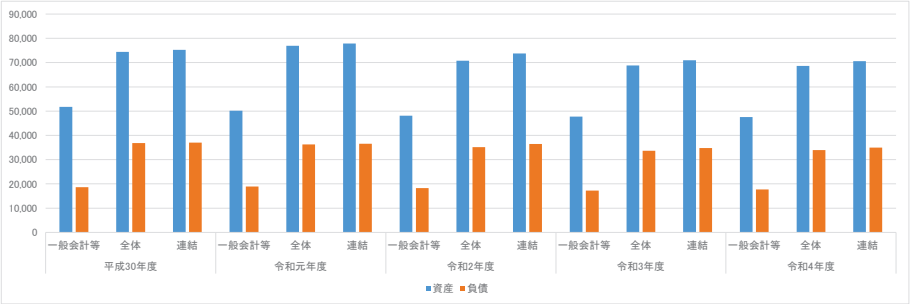
人口	19,500 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	277 人
面積	277.69 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	8,865,584 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ｉ－１	実質公債費比率	11.6 %
		将来負担比率	76.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	51,739	50,167	48,089	47,733	47,595
	負債	18,665	18,887	18,290	17,282	17,714
全体	資産	74,421	76,899	70,738	68,797	68,590
	負債	36,810	36,313	35,165	33,694	33,893
連結	資産	75,266	77,910	73,766	70,922	70,562
	負債	37,041	36,533	36,471	34,765	34,974



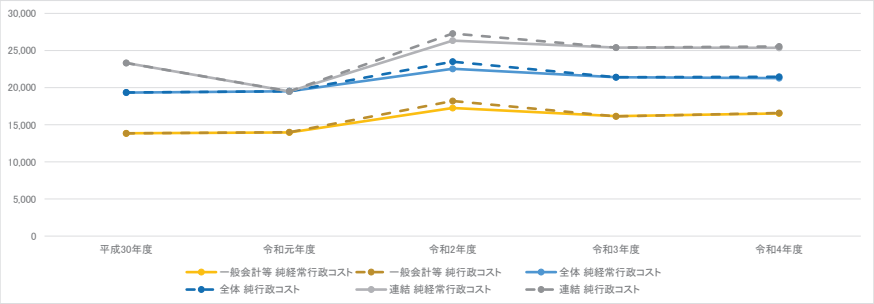
分析：

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約1.38億円（0.3%）の減少、純資産は約5.70億円（1.9%）の減少、負債は約4.32億円（2.5%）の増加となった。
また、全体会計では資産は約2.08億円（0.3%）の減少、純資産は約4.06億円（1.2%）の減少、負債は約1.98億円（0.6%）の増加となり、連結会計では資産は約4.30億円（0.5%）の減少、純資産は約5.69億円（1.6%）の減少、負債は約2.09億円（0.6%）の増加となった。
負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約16.17億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約15.59億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少した。
ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が88.5%となっており、これらの資産は将来の（維持管理・更新等の）支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化 ・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,853	13,954	17,257	16,150	16,526
	純行政コスト	13,841	13,988	18,199	16,132	16,573
全体	純経常行政コスト	19,330	19,501	22,537	21,411	21,273
	純行政コスト	19,346	19,523	23,493	21,412	21,451
連結	純経常行政コスト	23,307	19,490	26,331	25,406	25,358
	純行政コスト	23,323	19,512	27,287	25,406	25,536



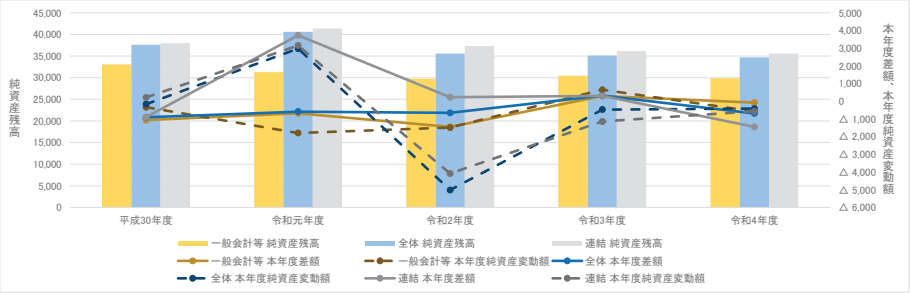
分析：

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約4.36億円（2.6%）の増加となっている。一方、使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.60億円（11.3%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約3.76億円（2.3%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約4.41億円（2.7%）増加となっている。
ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（61.8億円、前年度比-2.2億円）であり、純行政コストの37.3%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,063	△ 674	△ 1,449	299	△ 75
	本年度純資産変動額	△ 334	△ 1,794	△ 1,481	653	△ 570
	純資産残高	33,074	31,281	29,799	30,452	29,881
全体	本年度差額	△ 905	△ 584	△ 655	320	△ 686
	本年度純資産変動額	△ 161	2,975	△ 5,013	△ 469	△ 406
	純資産残高	37,611	40,586	35,572	35,103	34,697
連結	本年度差額	△ 893	3,728	234	308	△ 1,444
	本年度純資産変動額	218	3,152	△ 4,082	△ 1,138	△ 569
	純資産残高	37,992	41,377	37,295	36,157	35,588



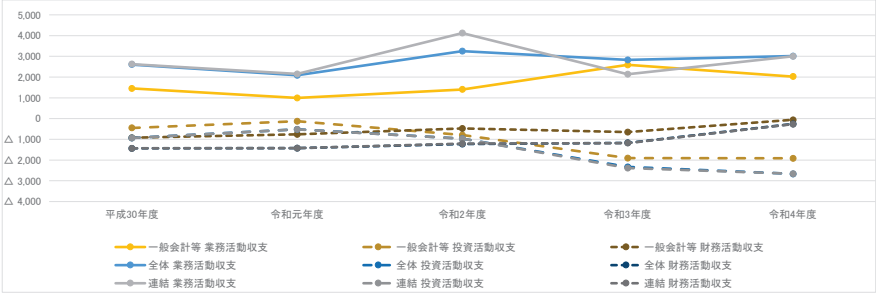
分析：

一般会計等においては、税収等の財源（164.9億円）が純行政コスト（165.7億円）を下回っており、本年度差額はマイナス0.7億円となり、純資産残高は5.7億円の減少となった。
財源については国県等補助金が減少し、前述の通り純行政コストが増加しているが、税収等が増加しているため前年同水準で推移している。
今後も行政コストを縮減していきながら、財源を確保していく必要があるため、企業誘致や町内企業の収入増加に向けた支援活動と起業支援、Uターンの呼びかけや人口減少を緩やかに抑える、ふるさと納税への積極的な取組等により税収確保に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,450	995	1,405	2,591	2,027
	投資活動収支	△ 449	△ 127	△ 797	△ 1,909	△ 1,913
	財務活動収支	△ 922	△ 760	△ 480	△ 647	△ 58
全体	業務活動収支	2,605	2,089	3,250	2,830	3,012
	投資活動収支	△ 933	△ 517	△ 968	△ 2,333	△ 2,664
	財務活動収支	△ 1,433	△ 1,421	△ 1,228	△ 1,169	△ 256
連結	業務活動収支	2,627	2,156	4,120	2,137	3,000
	投資活動収支	△ 933	△ 522	△ 969	△ 2,388	△ 2,660
	財務活動収支	△ 1,433	△ 1,421	△ 1,208	△ 1,180	△ 268



分析：

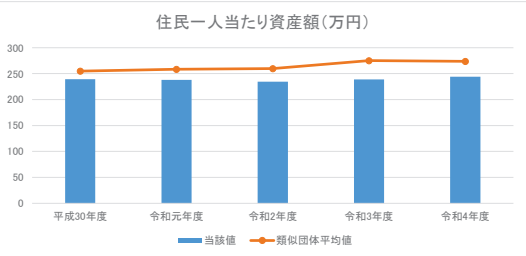
本年度資金収支額は一般会計等で約2.07億円のプラスで、資金残高は約42.4億円に増加した。
全体会計では約　9.19億円のプラスで、資金残高は約14.25億円に増加、連結会計では約0.75億円のプラスで、資金残高は約18.19億円に増加した。
業務活動収支については、支払利息支出において97.4%減少しているが、人件費支出が6.3%ほど増加した為、業務支出は前年同水準で推移している。
財務活動収支については、地方債の発行額が3.83億円（32.5%）増加しており、マイナス0.58億円と大幅な収支改善となった。
しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

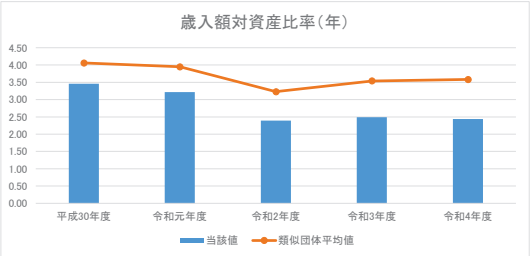
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,173,944	5,016,749	4,808,909	4,773,341	4,759,548
人口	21,602	21,058	20,504	20,001	19,500
当該値	239.5	238.2	234.5	238.7	244.1
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



②歳入額対資産比率（年）

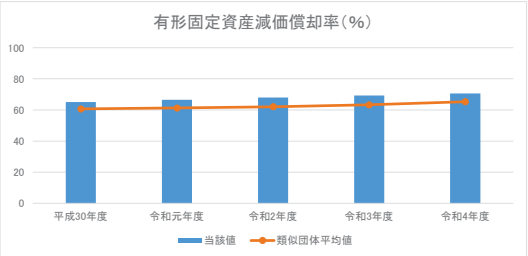
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	51,739	50,167	48,089	47,733	47,595
歳入総額	14,958	15,593	20,111	19,134	19,531
当該値	3.46	3.22	2.39	2.49	2.44
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	78,776	80,394	81,170	82,930	85,193
有形固定資産　※1	120,934	120,818	119,385	119,606	120,714
当該値	65.1	66.5	68.0	69.3	70.6
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

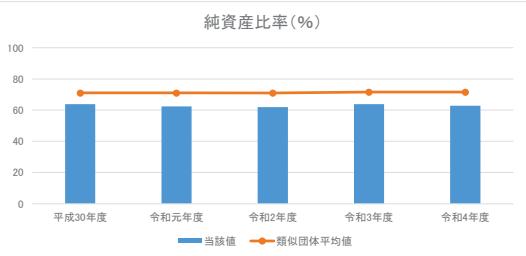
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

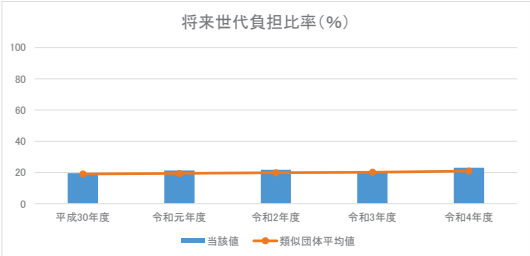
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	33,074	31,281	29,799	30,452	29,881
資産合計	51,739	50,167	48,089	47,733	47,595
当該値	63.9	62.4	62.0	63.8	62.8
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	9,584	10,014	9,744	8,939	9,725
有形・無形固定資産合計	48,792	46,941	44,931	43,319	42,164
当該値	19.6	21.3	21.7	20.6	23.1
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

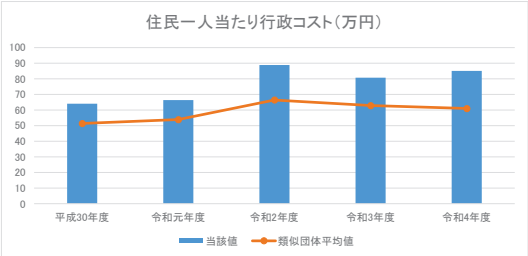
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

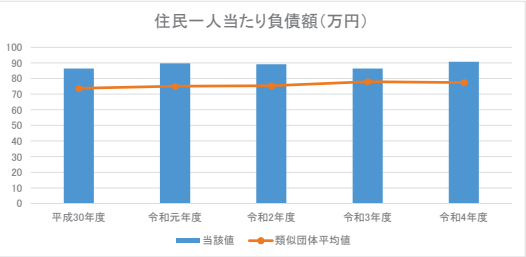
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,384,143	1,398,818	1,819,912	1,613,214	1,657,320
人口	21,602	21,058	20,504	20,001	19,500
当該値	64.1	66.4	88.8	80.7	85.0
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

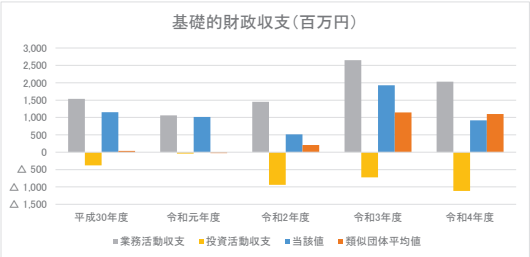
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,866,499	1,888,699	1,828,990	1,728,162	1,771,408
人口	21,602	21,058	20,504	20,001	19,500
当該値	86.4	89.7	89.2	86.4	90.8
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	1,533	1,060	1,454	2,651	2,029
投資活動収支　※2	△ 382	△ 42	△ 939	△ 726	△ 1,113
当該値	1,151	1,018	515	1,925	916
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,101.2

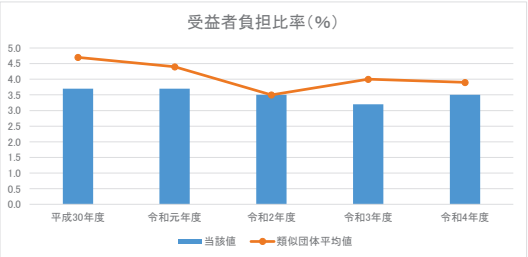
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	536	533	631	534	594
経常費用	14,388	14,487	17,888	16,684	17,120
当該値	3.7	3.7	3.5	3.2	3.5
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
有形固定資産減価償却率も類似団体よりも悪く、令和4年度より70%を超えている。
今後も施設の更新等だけではなく、統廃合や利用率の低いものなどの除却などを検討する。

2. 資産と負債の比率

資産合計476億円、負債合計17.7億円、負債比率37.2%となっており、その乖離としての純資産比率については62.8%と類似団体よりも8.8%ほど低い。
今後については、長寿命化や人口減少に伴う施設等の最適化を視野に、計画的な地方債の借入と償還を進め、将来世代負担比率を押し下げる方向で検討していくことが求められる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては類似団体よりは85万円と類似団体より24万円高い水準である。
人員などを大きく減らすことについては行政サービスの質の低下に直結する為、物件費などの圧縮、業務の効率化を進め、施設の適正管理などを念頭に公共施設等総合管理計画への反映及び実行を図る。
反対に、人口減少により今後も使用料及び手数料については自然と下がってしまうため、施設利用料の向上、維持管理コストを再算定した上で適正な料金水準を見直すなどの対応が必要である。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、平均よりも13.3万円程高い水準となっている。今後の計画的な償還及び起債の発行を実施していくことが重要である。
自然災害なども影響し、令和4年度以降の負債の状況についても芳しくないことが予想されるが、基礎的財政収支はの水準は類似団体よりも健全な値を示しているため、地方債の償還と減債基金等の積増しなど、長期的な視点での対応が求められる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。
また、今後も利用頻度の向上が難しい施設等に関しては、統廃合などを積極的に住民と協議していくことが重要である。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道芦別市

団体コード　012165

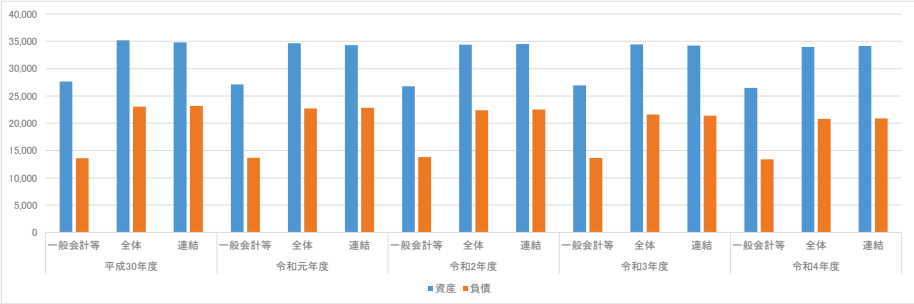
人口	11,976 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	188 人
面積	865.04 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,189,801 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費比率	5.3 %
		将来負担比率	67.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	27,626	27,099	26,754	26,935	26,472
	負債	13,606	13,678	13,802	13,630	13,379
全体	資産	35,180	34,651	34,394	34,426	33,991
	負債	23,023	22,719	22,388	21,589	20,789
連結	資産	34,800	34,316	34,533	34,252	34,131
	負債	23,153	22,817	22,488	21,374	20,885



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から463百万円の減少（1.7%）となった。流動資産において、長期貸付金や債権などの翌年度回収予定分を短期貸付金に振り替えるなど、正確な計上に改めた一方、歳入歳出差引剰余金が前年度と比べて減少したことなどから463百万円減少した。負債総額については、251百万円の減少（1.8%）となった。退職手当引当金や債務負担などの固定負債及び流動負債の減により、251百万円減少した。今後においても、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

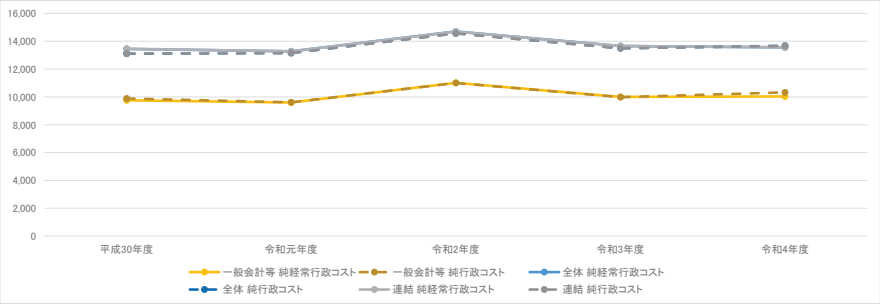
全体会計においては、資産総額が前年度末から435百万（1.3%）減少し、負債総額は前年度末から800百万円（3.7%）減少した。資産総額は、水道事業会計及び病院事業会計等の事業用資産、インフラ資産を計上していることにより、一般会計等と比べて7,519百万円多くなるが、負債総額も病院事業会計等における流動負債（一時借入金や短期リース債務など）により、7,410百万円多くなっている。

連結会計においては、資産総額は前年度末から121百万円（0.4%）減少し、負債総額は前年度末から489百万円（2.3%）減少した。資産総額は、空知川ゴルフ公社が保有している事業用資産等により、一般会計等と比べて7,659百万円多くなるが、負債総額もゴルフ公社の流動負債（その他）があることから、7,506百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,758	9,599	11,010	9,994	10,035
	純行政コスト	9,887	9,613	11,000	9,988	10,330
全体	純経常行政コスト	13,450	13,277	14,702	13,655	13,557
	純行政コスト	13,108	13,151	14,573	13,495	13,667
連結	純経常行政コスト	13,461	13,274	14,691	13,653	13,555
	純行政コスト	13,125	13,159	14,562	13,493	13,665



分析：

一般会計等においては、経常費用は10,735百万円で、前年度比120百万円の減少（1.1%）となった。移転費用よりも業務費用の方が多く、最も金額が大きいものは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等（3,572百万円）であり、純行政コストの34.6%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図る必要がある。

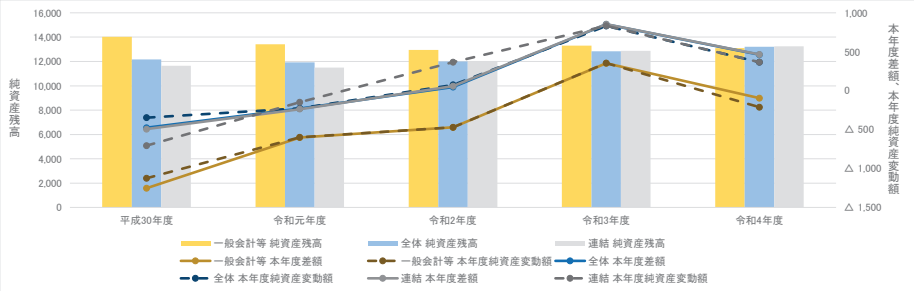
全体会計においては、一般会計等に比べて、病院事業会計及び水道事業会計、下水道事業会計等の使用料・手数料により経常収益が1,951百万円多くなっている一方、国民健康保険特別会計や介護保険事業特別会計の負担金や給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が2,744百万円多くなっている。

連結会計においては、一般会計等と比べて、経常収益が1,953百万円多くなっている一方、人件費や物件費等の業務費用を含む経常費用も5,473百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,253	△ 601	△ 471	352	△ 96
	本年度純資産変動額	△ 1,125	△ 598	△ 470	354	△ 213
	純資産残高	14,020	13,422	12,951	13,305	13,092
全体	本年度差額	△ 476	△ 229	47	852	461
	本年度純資産変動額	△ 347	△ 226	74	831	365
	純資産残高	12,158	11,932	12,006	12,837	13,202
連結	本年度差額	△ 493	△ 237	59	854	464
	本年度純資産変動額	△ 706	△ 149	366	833	366
	純資産残高	11,648	11,499	12,046	12,879	13,246



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（10,234百万円）が純行政コスト（10,330百万円）を下回っており、本年度差額は、△96百万円、純資産残高は213百万円の減少となった。今後も地方税徴収業務の強化等により、財源の確保に努めていく必要がある。

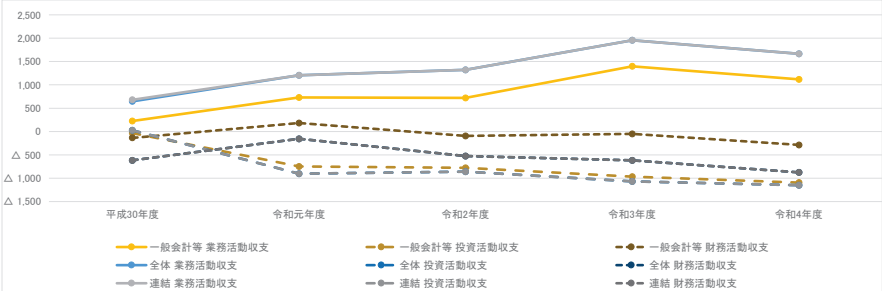
全体会計においては、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料等が税収に含まれることから、一般会計等と比べて、税収等が1,601百万円多くなっており、純行政コストも3,337百万円増加している。よって、本年度差額は、461百万円、純資産残高変動額は365百万円となった。

連結会計においては、一般会計等と比べた増加額は、財源が3,895百万円、純行政コストが3,335百万円となっている。なお、連結対象である空知川ゴルフ公社に税収等の計上がないため、当該財源額は全体会計の増加によるものである。本年度差額は464百万円、純資産残高変動額は366百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	225	731	721	1,397	1,117
	投資活動収支	△ 33	△ 749	△ 777	△ 967	△ 1,094
	財務活動収支	△ 135	183	△ 94	△ 50	△ 286
全体	業務活動収支	646	1,203	1,321	1,955	1,665
	投資活動収支	27	△ 905	△ 859	△ 1,070	△ 1,150
	財務活動収支	△ 616	△ 155	△ 526	△ 617	△ 875
連結	業務活動収支	679	1,207	1,320	1,955	1,665
	投資活動収支	27	△ 905	△ 859	△ 1,070	△ 1,150
	財務活動収支	△ 616	△ 155	△ 526	△ 617	△ 875



分析：

一般会計等においては、業務活動収支1,117百万円であったが、投資活動収支については、基金積立金支出等に伴い△1,094百万円となった。財務活動収支については、地方債等償還支出を含む支出が地方債発行収入を含む収入を上回ったことから286百万円不足となり、本年度末資金残高は前年度から263百万円減少し、224百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩と地方債の発行収入によって、確保している状況であることから、今後も投資活動収支及び財務活動収支の動向について注視する必要がある。

全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、医業収益及び水道料金等の使用料・手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より548百万円多い1,665百万円となっている。投資活動収支については、支出が収益を上回り△1,150百万円となっている。

財務活動収支については、地方債等償還支出を含む支出が地方債発行収入を含む収入を上回ったことなどにより、△875百万円となっている。

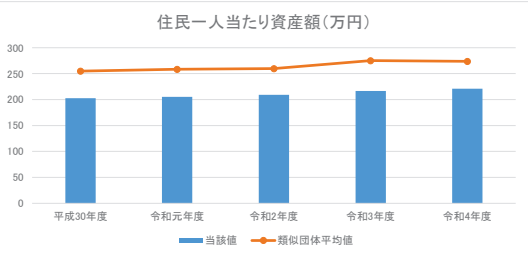
連結会計においては、業務活動収支が1,665百万円、投資活動収支は連結として収支がないため、△1,150百万円、財務活動収支も連結として収支がないため、△875百万円となっている。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

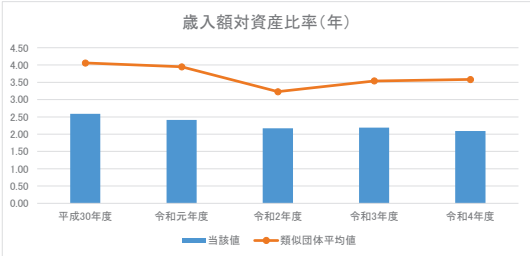
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,762,563	2,709,900	2,675,363	2,693,539	2,647,170
人口	13,635	13,204	12,774	12,430	11,976
当該値	202.6	205.2	209.4	216.7	221.0
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



②歳入額対資産比率（年）

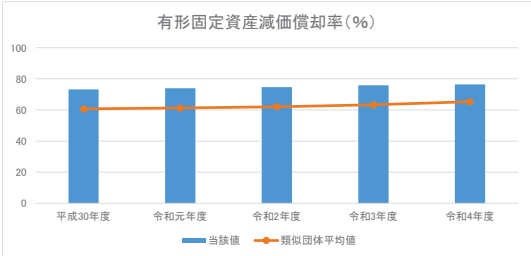
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	27,626	27,099	26,754	26,935	26,472
歳入総額	10,667	11,232	12,325	12,319	12,641
当該値	2.59	2.41	2.17	2.19	2.09
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	50,083	51,218	52,094	52,839	52,826
有形固定資産　※1	68,341	69,234	69,735	69,678	69,134
当該値	73.3	74.0	74.7	75.8	76.4
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

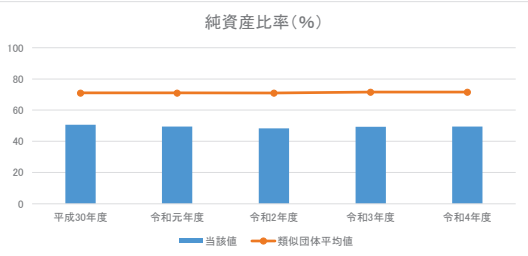
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

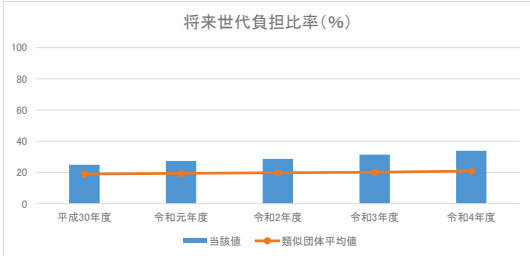
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	14,020	13,422	12,951	13,305	13,092
資産合計	27,626	27,099	26,754	26,935	26,472
当該値	50.7	49.5	48.4	49.4	49.5
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	5,920	6,428	6,646	7,054	7,436
有形・無形固定資産合計	23,752	23,441	23,119	22,381	21,954
当該値	24.9	27.4	28.7	31.5	33.9
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

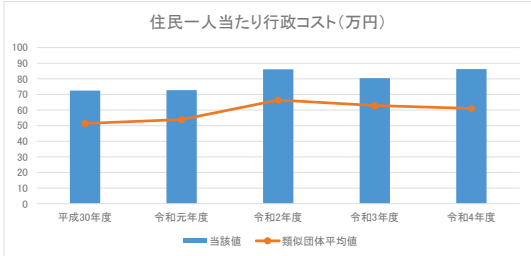
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

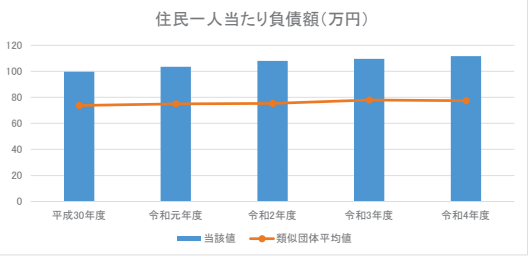
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	988,682	961,299	1,100,004	998,782	1,032,984
人口	13,635	13,204	12,774	12,430	11,976
当該値	72.5	72.8	86.1	80.4	86.3
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

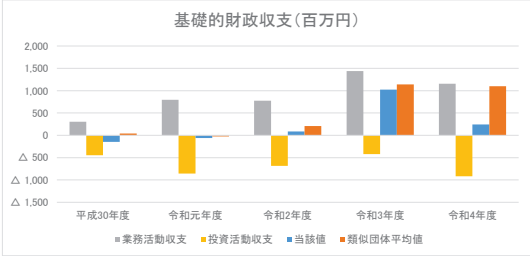
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,360,616	1,367,781	1,380,240	1,363,043	1,337,945
人口	13,635	13,204	12,774	12,430	11,976
当該値	99.8	103.6	108.1	109.7	111.7
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	303	794	773	1,441	1,157
投資活動収支　※2	△ 448	△ 855	△ 685	△ 420	△ 915
当該値	△ 145	△ 61	88	1,021	242
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,101.2

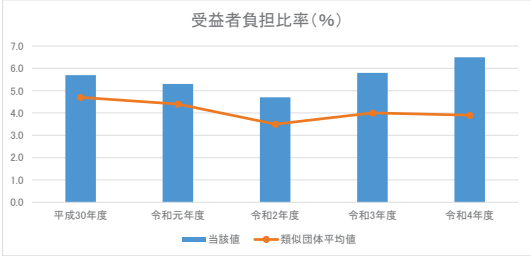
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	590	535	537	620	699
経常費用	10,348	10,134	11,547	10,614	10,735
当該値	5.7	5.3	4.7	5.8	6.5
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく下回っており、前年度と比較しても微増となっているが、概ね横ばいで推移している。（類似団体平均値との差は、58.5→52.8百万円）
施設の老朽化が進んでいることから、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化を進めていく必要がある。
住民一人当たりの資産額については、過去5年で一番大きい値となっているが、これは保有する資産が減少しているものの、人口減少が加速していることにより、資産が増加となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は49.5%と類似団体平均値と比較すると大幅に下回っている。また、負債については、資産形成にあたり借入した地方債のほか、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が大きなウェイトを占めている。
今後、新たに地方債を発行するにあたっては、地方債発行額が地方債償還額を上回らず、地方債残高を圧縮するとともに、将来世代の負担軽減に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っており、前年度から比較すると5.9万円増加している。人件費において、3年に一度の精算措置に伴う退職手当組合への追加負担金があったものの、公共施設等に係る維持補修費が前年から減少したことなどにより、業務費用が減少しているが、物価高騰対策等に係る補助金等により移転費用が増加し、行政コストが増加している。今後も施設の老朽化等により経常費用が増加することが考えられることから、行財政改革の取組を通じて、行政コスト全体の削減に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っており、前年度から比較すると2万円増加している。全体として負債額が昨年度より減少したが、主な要因は、退職手当引当金や債務負担などの固定負債が減少したことなどによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値と比較すると2.6%高い6.5%であり、前年度と比較し経常費用が121百万円増加している。主な要因は、経常費用のうち維持補修費等が減少したものの、補助金等がコロナ禍での経済対策等により増加したことによるものである。施設の老朽化により、今後も公共施設の修繕等に係る維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を進めるなど、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道江別市

団体コード　012173

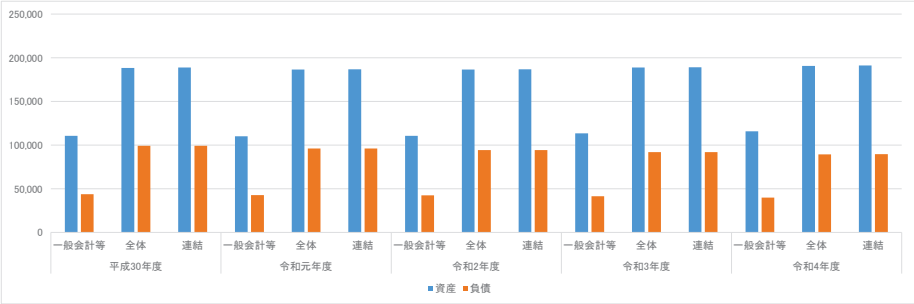
人口	119,169 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	714 人
面積	187.38 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	27,192,012 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－３	実質公債費比率	5.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	110,473	109,954	110,665	113,323	115,686
	負債	43,760	42,817	42,496	41,417	39,873
全体	資産	188,428	186,526	186,551	188,780	190,718
	負債	99,146	96,113	94,319	91,903	89,397
連結	資産	188,720	186,822	186,825	189,101	191,032
	負債	99,202	96,165	94,375	91,995	89,488



分析：
一般会計等については、資産合計では、財政調整基金や減債基金の増加などにより、2,363百万円の増（+2.1%）となった。
事業用資産については、小中学校大規模改造や弥生団地の改修等を実施したことにより、建物で783百万円の増となった。
インフラ資産については、道路整備や公園整備等により、工作物で908百万円の増となった。

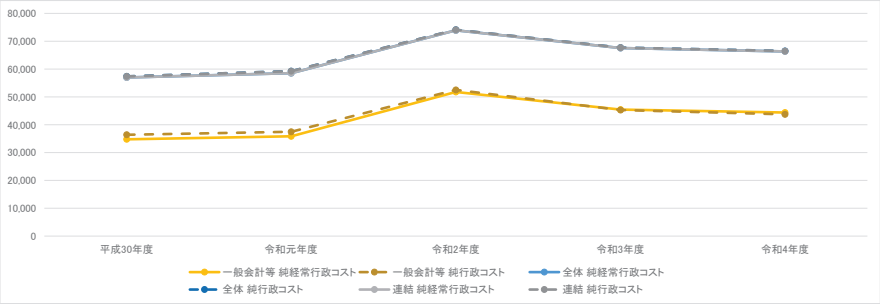
負債合計では、退職手当引当金の減などにより、1,544百万円の減となった。
地方債残高は、地方債借入額が償還元金を下回ったため、1,231百万円の減となった。

その結果、純資産は3,907百万円の増となり、資産合計に対する純資産の比率は2.0%の増（63.5%→65.5%）となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	34,762	35,826	51,777	45,452	44,357
	純行政コスト	36,399	37,487	52,532	45,263	43,736
全体	純経常行政コスト	56,978	58,538	73,930	67,555	66,375
	純行政コスト	57,375	59,240	74,102	67,735	66,476
連結	純経常行政コスト	56,970	58,527	73,924	67,544	66,372
	純行政コスト	57,366	59,230	74,128	67,724	66,473



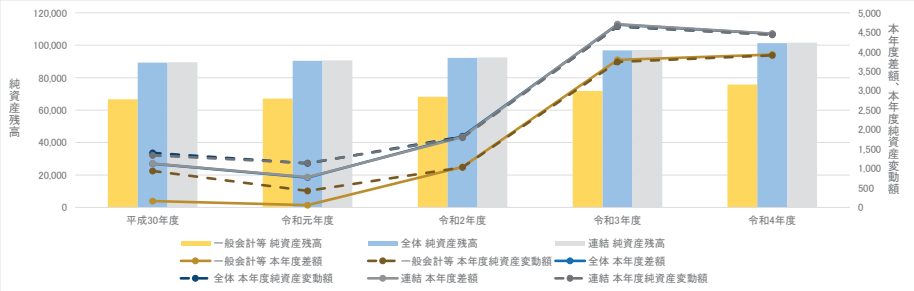
分析：
一般会計等のうち、経常費用について、人件費や物件費は増加したものの、令和3年度に子育て世帯への臨時特別給付金を支給した影響により、前年度比1,252百万円の減（△2.6%）の46,091百万円となった。
その結果、純行政コストは前年度比1,527百万円の減（△3.4%）となった。

社会保障給付については、教育保育施設等給付や、高齢化による医療費等が増加しており、増加傾向は今後も続くことが見込まれる。健康都市宣言に基づく健康寿命延伸のための各種施策（成人検診・国保特定検診の受診勧奨、介護予防、健康づくり事業等）に取り組みつつ、社会保障関係経費の急激な増加の抑制に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	165	59	1,041	3,788	3,928
	本年度純資産変動額	934	425	1,031	3,738	3,907
	純資産残高	66,713	67,137	68,168	71,906	75,813
全体	本年度差額	1,121	767	1,833	4,697	4,461
	本年度純資産変動額	1,403	1,131	1,819	4,645	4,444
	純資産残高	89,282	90,413	92,232	96,877	101,321
連結	本年度差額	1,129	778	1,809	4,708	4,464
	本年度純資産変動額	1,337	1,139	1,793	4,656	4,438
	純資産残高	89,518	90,657	92,450	97,106	101,544

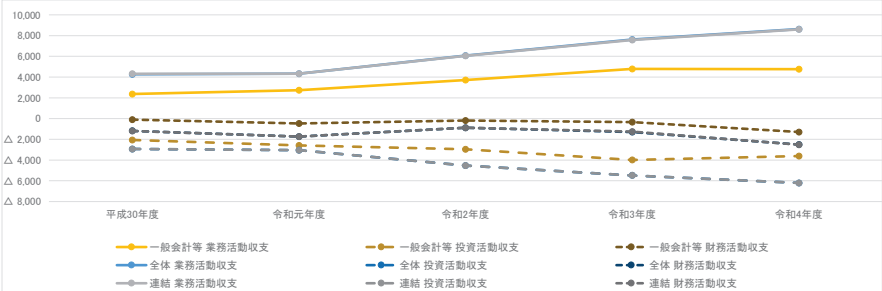


分析：
一般会計等においては、税収等及び国県等補助金による財源（47,664百万円）が純行政コスト（43,736百万円）を上回ったことから、本年度差額は3,928百万円（前年度比+140百万円）となり、純資産残高は3,907百万円の増となった。
今後も、更なる事務事業の見直し等を行い、健全な財政運営に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,369	2,736	3,709	4,788	4,754
	投資活動収支	△ 2,062	△ 2,597	△ 2,964	△ 3,990	△ 3,623
	財務活動収支	△ 102	△ 466	△ 198	△ 333	△ 1,293
全体	業務活動収支	4,268	4,326	6,078	7,616	8,629
	投資活動収支	△ 2,929	△ 3,041	△ 4,521	△ 5,478	△ 6,202
	財務活動収支	△ 1,181	△ 1,729	△ 884	△ 1,294	△ 2,506
連結	業務活動収支	4,314	4,329	6,052	7,567	8,598
	投資活動収支	△ 2,931	△ 3,044	△ 4,521	△ 5,478	△ 6,202
	財務活動収支	△ 1,184	△ 1,731	△ 884	△ 1,264	△ 2,517



分析：
一般会計等においては、業務活動収支は4,754百万円であったが、投資活動収支は弥生団地改修等の大型建設事業を実施したことにより、△3,623百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△1,293百万円となり、本年度資金収支額は△162百万円となった。

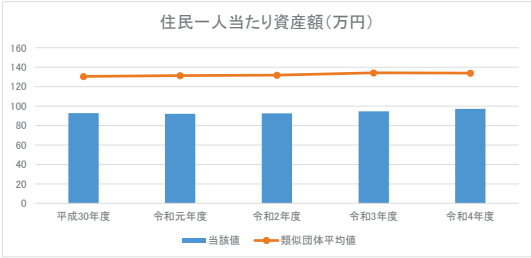
基金繰入や地方債発行により、収支バランスを調整している傾向があり、市税徴収強化や新たな財源確保策の開拓、事務事業の見直しによる歳出削減等により、基金繰入等の抑制を図る必要がある。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

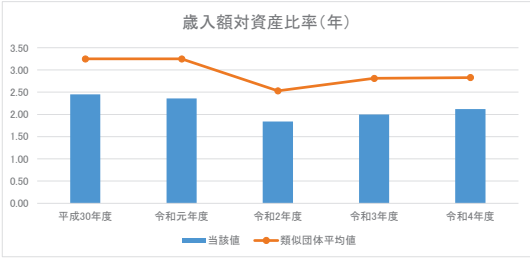
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	11,047,268	10,995,400	11,066,473	11,332,312	11,568,642
人口	118,985	119,580	119,815	119,701	119,169
当該値	92.8	92.0	92.4	94.7	97.1
類似団体平均値	130.5	131.3	131.8	134.2	133.9



②歳入額対資産比率（年）

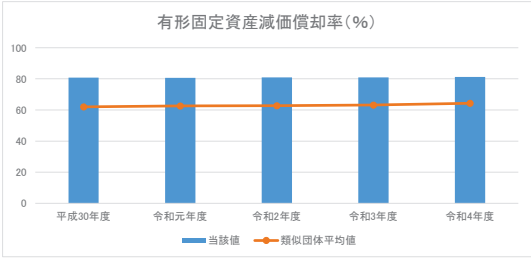
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	110,473	109,954	110,665	113,323	115,686
歳入総額	45,001	46,583	60,051	56,610	54,641
当該値	2.45	2.36	1.84	2.00	2.12
類似団体平均値	3.25	3.25	2.53	2.81	2.83



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	190,637	192,647	194,597	197,068	198,967
有形固定資産　※1	235,870	238,651	240,561	243,357	245,088
当該値	80.8	80.7	80.9	81.0	81.2
類似団体平均値	62.0	62.6	62.8	63.2	64.3

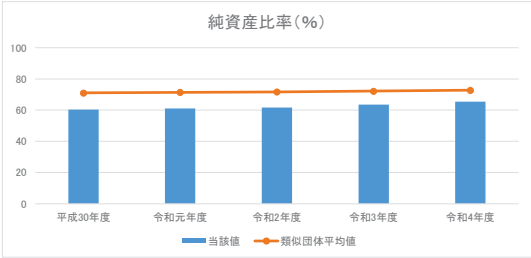
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

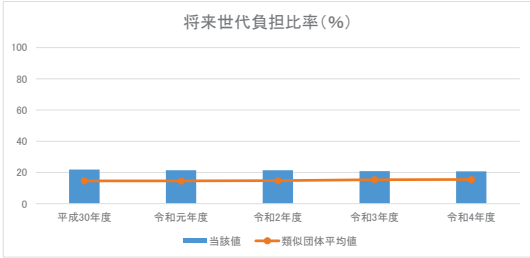
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	66,713	67,137	68,168	71,906	75,813
資産合計	110,473	109,954	110,665	113,323	115,686
当該値	60.4	61.1	61.6	63.5	65.5
類似団体平均値	71.1	71.4	71.7	72.2	72.8



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	20,725	20,453	20,416	19,938	19,679
有形・無形固定資産合計	95,155	95,255	95,070	95,295	95,008
当該値	21.8	21.5	21.5	20.9	20.7
類似団体平均値	14.6	14.6	14.7	15.4	15.5

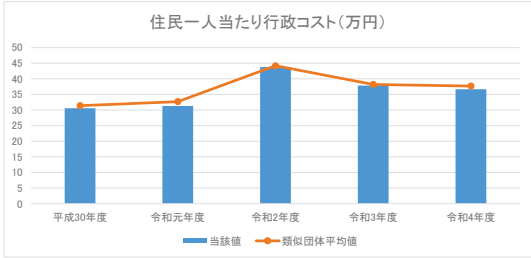
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

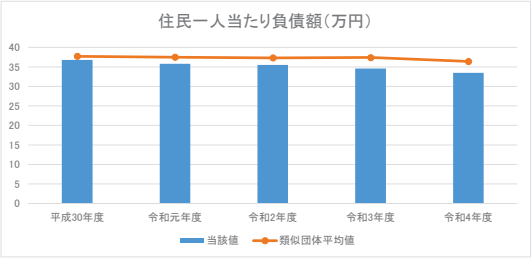
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,639,937	3,748,667	5,253,229	4,526,269	4,373,577
人口	118,985	119,580	119,815	119,701	119,169
当該値	30.6	31.3	43.8	37.8	36.7
類似団体平均値	31.4	32.7	44.2	38.2	37.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

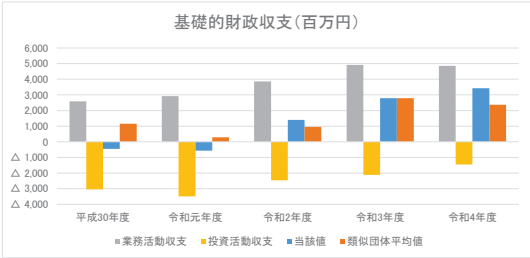
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,376,012	4,281,655	4,249,638	4,141,675	3,987,326
人口	118,985	119,580	119,815	119,701	119,169
当該値	36.8	35.8	35.5	34.6	33.5
類似団体平均値	37.7	37.5	37.3	37.4	36.4



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	2,587	2,924	3,866	4,913	4,867
投資活動収支　※2	△ 3,037	△ 3,487	△ 2,467	△ 2,121	△ 1,447
当該値	△ 450	△ 563	1,399	2,792	3,420
類似団体平均値	1,147.3	286.8	950.1	2,796.2	2,377.0

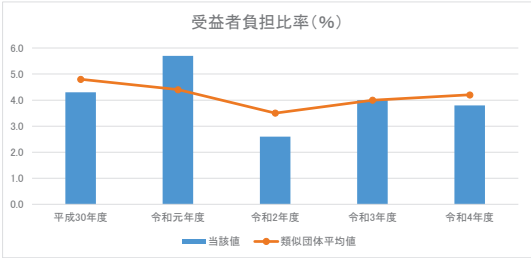
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,570	2,150	1,399	1,891	1,734
経常費用	36,332	37,976	53,176	47,343	46,091
当該値	4.3	5.7	2.6	4.0	3.8
類似団体平均値	4.8	4.4	3.5	4.0	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体を下回っているが、取得価額が不明な道路など、備忘価額1円で評価しているものが多いためと考えられる。

有形固定資産減価償却率については、昨年度と比較して0.2%増加し、依然として類似団体を大きく上回っている。
主に道路や橋梁の財務書類上の耐用年数が、実際の使用年数よりも低めに設定されていることにより高い水準となっている。
個別施設計画策定によって、公共施設等の配置適正化を図り、老朽化した公共施設等の集約化・複合化や除却について検討する。

2. 資産と負債の比率

資産合計は、財政調整基金の増加などにより2,363百万円増加した。地方債について、過年度発行分の償還が進み、起債発行額が公債償還元金を下回ったため、残高は減少した。
この結果、純資産比率（過去・現世代負担比率）が2.0%増加する一方、将来世代負担比率は0.2%減少した。

今後、第2期最終処分場の整備や、老朽化の進む公共施設の改修等により、起債額が増加する見込みとなっており、実施する公共事業の内容及び事業費の精査を行うとともに、毎年度の決算見込みに応じて市債発行を抑制するなど、引き続き健全な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均並みとなっている。
特に増加しているのは社会保障給付であり、その中でも教育保育施設等給付費や、障害者自立支援給付費、高齢化による医療費等が増加しており、増加傾向は今後も続くと見込まれる。
健康都市宣言に基づく健康寿命の延伸のための各種施策（成人検診・国保特定検診の受診勧奨、介護予防、健康づくり事業等）に取り組みつつ、社会保障関係経費の急激な増加の抑制に努める必要がある。
※令和2年度は特別定額給付金を含めた新型コロナウイルス感染症対策経費により大幅に行政コストが増加している。

4. 負債の状況

過去の地方債の償還が進んでおり、住民一人当たり負債額は減少傾向にある。

業務活動支出のうち、社会保障給付費支出は引き続き増加傾向にあるが（+203百万円）、投資活動収入のうち資産売却収入の増（+553百万円）等により、基礎的財政収支は改善した。

歳入確保の取組とあわせ、事業の見直しや予算編成時における部局ごとの削減目標を設定するなど、歳出削減に引き続き取り組む必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度から0.2%減の3.8%となり、類似団体平均とほぼ同水準となっている。

令和3年度に実施したプレミアム商品券販売収入が減となったことにより、経常収益が減少したことが主な減少要因となっている。

経常費用について、今後は社会保障給付の自然増が見込まれるため、事業の見直しや予算編成時における部局ごとの削減目標を設定するなど、歳出削減に引き続き取り組む必要がある。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道赤平市

団体コード　012181

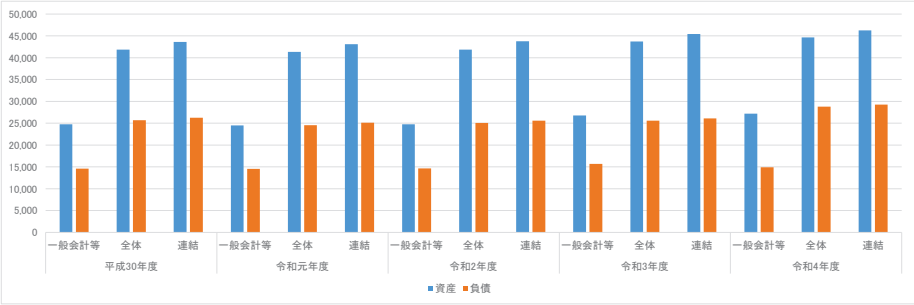
人口	9,008 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	129 人
面積	129.88 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,207,053 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－3	実質公債費比率	12.2 %
		将来負担比率	76.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	24,766	24,484	24,783	26,774	27,219
	負債	14,586	14,532	14,633	15,695	14,917
全体	資産	41,840	41,329	41,878	43,738	44,664
	負債	25,668	24,569	25,059	25,610	28,824
連結	資産	43,643	43,097	43,795	45,453	46,242
	負債	26,252	25,135	25,608	26,112	29,279

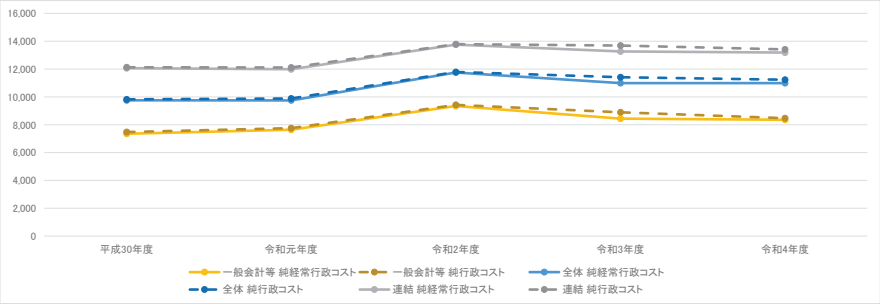


分析：
・一般会計等の資産においては、総額が前年度末から445百万円増加した。金額の変動が大きいものは、建設仮勘定における子育て世帯向け住宅2号棟の完成による266百万円の増加及び交流センターの大規模改修による76百万円の増加と固定資産の物品における、じん芥収集車両の購入による13百万円の増加であった。
・一般会計等の負債においては、総額が前年度末から778百万円減少した。令和4年度の地方債発行額は540百万円、償還額は1,168百万円であった。今後についても、財政推計を作成し地方債発行の抑制をしていく必要がある。
・全体の資産は、前年度より926百万円増加した。金額の変動が大きいものは、一般会計等における基金の428百万円の増加と投資及び出資金における全体会計相殺（385百万円）であった。なお、病院事業会計は、事業用資産の減価償却（192百万円）等により43百万円減少しており、水道事業会計については、現金預金の減少等により30百万円の減少となっている。
・全体の負債においては、前年度より3,214百万円増加した。下水道事業が公営企業会計へと移行した影響（4,084百万円の増加）によるものである。
・連結の資産においては、中空知衛生施設組合で34百万円の減少、中・北空知廃棄物処理広域連合で23百万円の減少、滝川地区広域消防事務組合で34百万円減少しており、いずれも減価償却による減少が大きな理由であった。
・連結の負債においては、滝川地区広域消防事務組合で地方債の31百万円が減少、中・北空知廃棄物処理広域連合で地方債の10百万円が減少となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,353	7,641	9,347	8,437	8,361
	純行政コスト	7,476	7,749	9,428	8,899	8,478
全体	純経常行政コスト	9,750	9,748	11,753	10,984	10,994
	純行政コスト	9,827	9,878	11,793	11,410	11,239
連結	純経常行政コスト	12,062	11,987	13,754	13,263	13,178
	純行政コスト	12,130	12,114	13,791	13,685	13,417

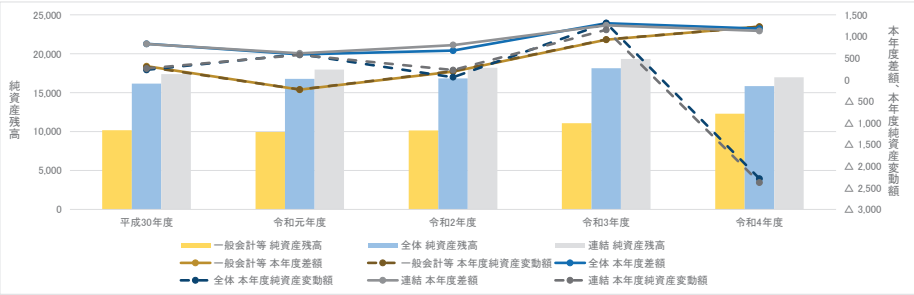


分析：
・一般会計等の純経常行政コストは前年度より76百万円減少した。
金額の変動が大きいものは、会計年度任用職員報酬の31百万円の減少であった。今後についても人口減少に合わせた職員適正配置に基づき人件費を抑制していく必要がある。
・全体の純経常行政コストは前年度より10百万円増加した。
金額の変動が大きいものは、病院事業会計の賞与等引当金繰入額の68百万円の増加であった。
・連結の純経常行政コストは前年度より85百万円減少した。
金額の変動が大きいものは、北海道後期高齢者医療広域連合で補助金等が91百万円が減少となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	310	△ 230	189	926	1,228
	本年度純資産変動額	295	△ 227	197	929	1,224
	純資産残高	10,180	9,953	10,149	11,079	12,302
全体	本年度差額	828	585	672	1,305	1,179
	本年度純資産変動額	226	588	58	1,309	△ 2,288
	純資産残高	16,173	16,761	16,819	18,128	15,840
連結	本年度差額	827	609	801	1,257	1,128
	本年度純資産変動額	258	572	225	1,153	△ 2,377
	純資産残高	17,391	17,962	18,187	19,340	16,963

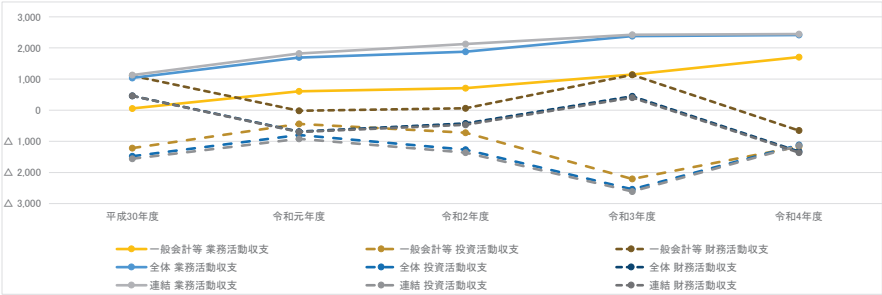


分析：
・令和4年度は、財源が前年度より120百万円減少（税収587百万円の増、補助金は707百万円の減）し、純行政コストが前年度より421百万円減少したため、本年度純資産変動額は前年度より295百万円増加となった。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が548百万円多くなり、純行政コストは前年度より171百万円減少しており、本年度差額は126百万円の減少となった（本年度純資産変動額は、下水道事業が公営企業会計に移行したため、移行処理による差額の計上により3,597百万円の減少となった。）。
・ 連結では、北海道後期高齢者医療広域連合の税収等（120百万円の減少）の減少が大きく、財源（398百万円の減少）及び補助金（867百万円の減少）の減少もあり本年度差額は129百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	57	607	708	1,143	1,706
	投資活動収支	△ 1,218	△ 441	△ 725	△ 2,210	△ 1,169
	財務活動収支	1,110	△ 19	60	1,136	△ 655
全体	業務活動収支	1,038	1,694	1,882	2,378	2,416
	投資活動収支	△ 1,481	△ 797	△ 1,267	△ 2,542	△ 1,116
	財務活動収支	461	△ 687	△ 428	444	△ 1,329
連結	業務活動収支	1,128	1,819	2,128	2,423	2,447
	投資活動収支	△ 1,559	△ 920	△ 1,364	△ 2,611	△ 1,135
	財務活動収支	460	△ 703	△ 468	404	△ 1,361



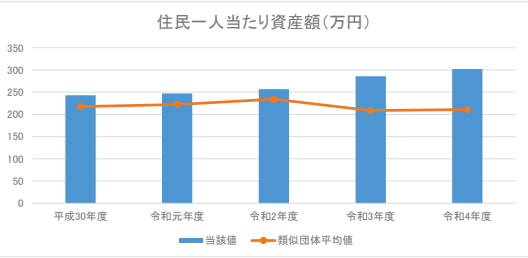
分析：
・一般会計等においては、業務活動収支が地方交付税の増加及び新型コロナウイルス対策に係る補助金により前年度より563百万円増加の1,706百万円となった。投資的活動収支は、統合小学校の建設が終了したことにより△1,169百万円となった。本年度末資金残高が前年度から119百万円減少の444百万円となった。依然として行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であることから、行財政改革を更に推進する必要がある。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料の税収等収入があることから業務活動収支は一般会計等より710百万円多い2,416百万円となった。投資活動収支では、一般会計等における統合小学校の建設終了の影響が大きく△1,116百万円となった。本年度末資金残高は前年度から29百万円減少の2,735百万円となった。
・連結では、業務活動収支は一般会計等より741百万円多い2,447百万円となった。投資活動収支は、全体同様に統合小学校の影響が大きく△1,135百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から57百万円減少の2,908百万円となった。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

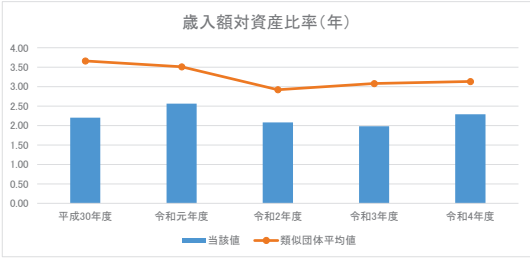
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,476,565	2,448,432	2,478,283	2,677,363	2,721,946
人口	10,186	9,906	9,642	9,368	9,008
当該値	243.1	247.2	257.0	285.8	302.2
類似団体平均値	217.4	222.4	234.3	208.7	211.1



②歳入額対資産比率（年）

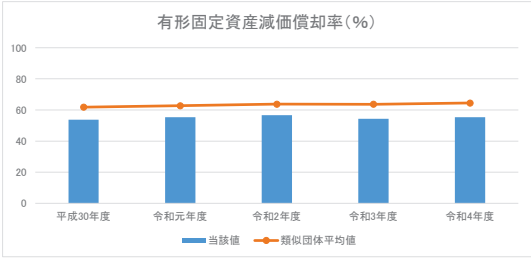
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	24,766	24,484	24,783	26,774	27,219
歳入総額	11,259	9,567	11,904	13,513	11,869
当該値	2.20	2.56	2.08	1.98	2.29
類似団体平均値	3.66	3.51	2.92	3.08	3.13



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	21,725	22,516	23,263	23,503	23,881
有形固定資産　※1	40,448	40,621	41,030	43,272	43,101
当該値	53.7	55.4	56.7	54.3	55.4
類似団体平均値	61.8	62.8	63.8	63.7	64.5

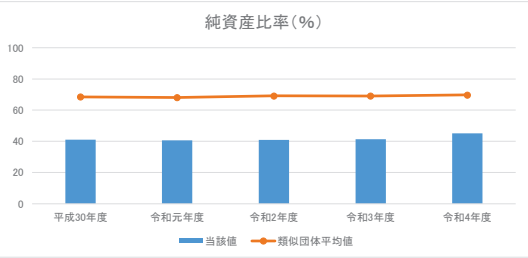
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

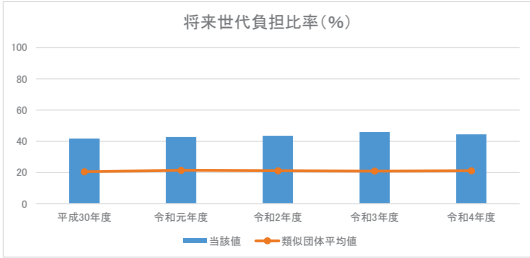
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	10,180	9,953	10,149	11,079	12,302
資産合計	24,766	24,484	24,783	26,774	27,219
当該値	41.1	40.7	41.0	41.4	45.2
類似団体平均値	68.5	68.1	69.2	69.1	69.8



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	9,056	9,137	9,313	10,575	10,137
有形・無形固定資産合計	21,700	21,356	21,435	23,039	22,773
当該値	41.7	42.8	43.4	45.9	44.5
類似団体平均値	20.5	21.4	21.1	20.9	21.1

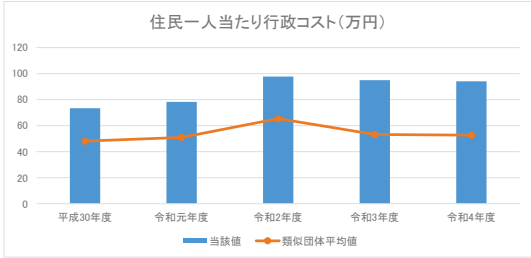
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

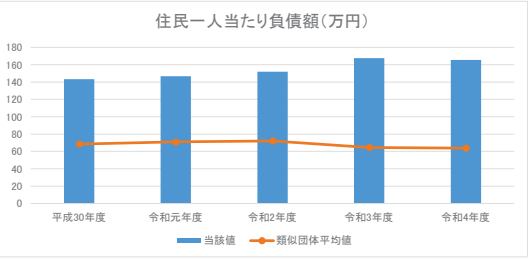
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	747,575	774,879	942,814	889,887	847,778
人口	10,186	9,906	9,642	9,368	9,008
当該値	73.4	78.2	97.8	95.0	94.1
類似団体平均値	48.1	51.0	65.4	53.2	52.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

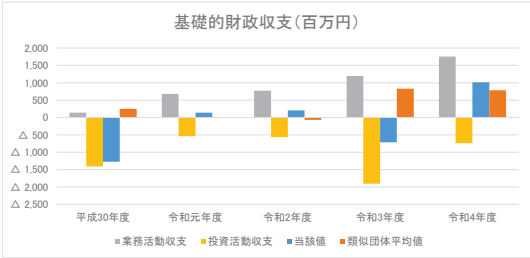
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,458,598	1,453,173	1,463,346	1,569,480	1,491,706
人口	10,186	9,906	9,642	9,368	9,008
当該値	143.2	146.7	151.8	167.5	165.6
類似団体平均値	68.5	71.0	72.1	64.6	63.8



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	137	677	769	1,195	1,755
投資活動収支　※2	△ 1,412	△ 541	△ 568	△ 1,909	△ 743
当該値	△ 1,275	136	201	△ 714	1,012
類似団体平均値	250.0	△ 11.2	△ 70.1	826.9	784.3

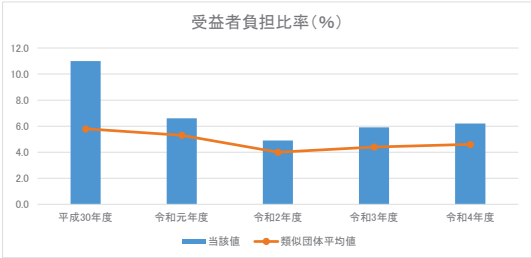
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	907	539	483	527	554
経常費用	8,260	8,180	9,830	8,964	8,915
当該値	11.0	6.6	4.9	5.9	6.2
類似団体平均値	5.8	5.3	4.0	4.4	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額は、302.2万円で、類似団体平均を91.1万円上回っており、それだけ住民の福祉の増進や行政サービスに寄与できていることとなる。しかし、一方で資産の大きさに応じて減価償却費や維持補修費等のコストも発生することから、今後においても「適正な規模の資産」を意識していく必要がある。

②歳入額対資産比率は、2.29年であり、今年度の歳入額の2.29倍の資産を保有しているといえるが、類似団体平均は3.13年であり、平均より少ない状況となっている。

③有形固定資産減価償却率は、55.4%であり、老朽化が進んでいる。公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要である。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、45.2%となり、過去4年間と比較しても若干の改善となった。これは資産のうち約4割が現役世代の負担であり、約6割が将来世代の負担となっていることを表している。今後も世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。

⑤将来世代負担比率は44.5%であり、類似団体平均よりも23.4ポイント高くなっている。地方債が資産に比し多い状況が続いているが、これは令和3年度の統合小学校完成による地方債と資産の双方が増加したことによるものである。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストは、94.1万円であり、類似団体平均よりも41.4万円の高コストとなっている。高コストの要因は、人口減少及び人件費等の行政コストの増加によるものである。住民一人当たりのコスト指標は低ければ低いほど効率的であることから、類似団体平均と同水準にしていく必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は、165.6万円であり、類似団体平均63.8万円の約2.6倍となっている。負債の多くは地方債が占めていることから、地方債に頼った財政体質の改善が課題である。

⑧基礎的財政収支は、1,012百万円であり、前年度より大幅に改善した要因は、統合小学校建設が令和3年度において終了したことにより、地方債発行額が減少したことによるものである。しかし、大型事業実施年を除く年と比較しても投資活動収支は高い金額となっていることから、今後についても地方債発行の抑制は課題である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、6.2%であり、類似団体平均より1.6ポイント高くなっているが、これは、住民一人当たりの行政コストが多いことが要因である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道紋別市

団体コード　012190

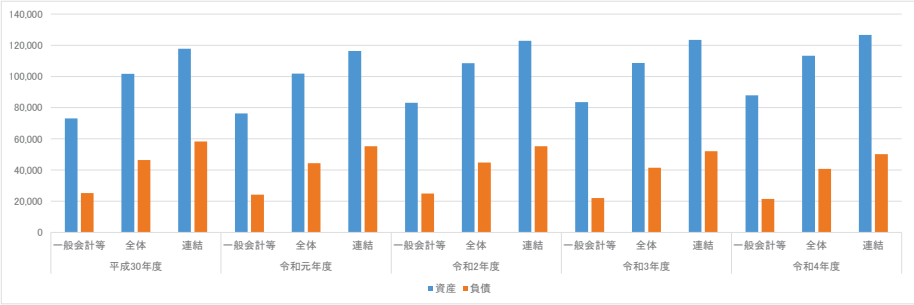
人口	20,618 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	247 人
面積	830.67 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	9,886,303 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費比率	9.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	73,054	76,350	83,075	83,481	87,957
	負債	25,174	24,165	24,894	22,097	21,430
全体	資産	101,666	101,797	108,572	108,660	113,244
	負債	46,433	44,431	44,867	41,466	40,803
連結	資産	117,855	116,283	122,920	123,384	126,649
	負債	58,340	55,291	55,256	52,117	50,211

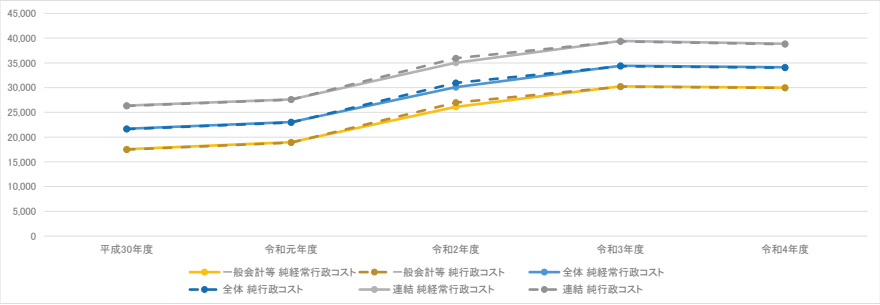


分析：
一般会計等において、資産総額が87,957百万円となり、そのうち事業用資産が59,236百万円、インフラ資産が4,186百万円、基金が22,682百万円となっており、前年度末から、4,476百万円の増加となった。資産総額のうち、事業用資産とインフラ資産を含む有形固定資産の割合が約7割であり、今後、施設老朽化による維持補修費の増大が予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を行う等、適正管理に努める。負債については、全体額21,430百万円のうち地方債が17,295百万円を占めている。交付税算入率の高い過疎対策事業債を主に発行しているが、将来的な負担等を考慮し、計画的に借入を行うよう努める。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から4,584百万円増加し、負債総額は、前年度末から663百万円減少した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べて25,287百万円増となるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債（固定負債）を充当しており、19,373百万円の増となっている。
連結では、連結企業の事業用資産や投資及び出資金の計上により、資産総額は一般会計に比べて38,692百万円増の126,649百万円となり、負債については、病院施設の地方債等の計上により、負債総額は28,781百万円増となる、50,211百万円となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,560	18,960	26,119	30,269	30,016
	純行政コスト	17,483	18,897	26,963	30,180	29,944
全体	純経常行政コスト	21,688	23,037	30,078	34,417	34,107
	純行政コスト	21,611	22,974	30,976	34,328	34,035
連結	純経常行政コスト	26,371	27,634	35,038	39,424	38,849
	純行政コスト	26,299	27,578	35,948	39,338	38,788

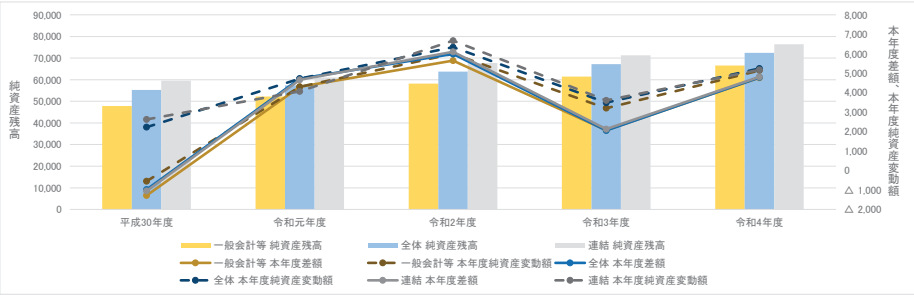


分析：
一般会計等において、経常費用30,872百万円のうち、人件費等の業務費用が22,537百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用が8,335百万円となった。経常費用のうち、額が大きいのは物件費（16,986百万円）、次いで補助金等（4,908百万円）、減価償却費（2,659百万円）、社会保障給付（2,138百万円）である。昨年と比較し、物件費は増加しているものの補助金等の移転費用が減少したため、総体としては減少した。
全体では、業務費用が24,593百万円、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上している移転費用が11,723百万円となっている。また、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益は一般会計に比べ1,353百万円多い、2,208百万円となった。
連結では、連結企業の事業収益等により、経常収益が一般会計に比べ6,325百万円増加している一方、移転費用が7,174百万円多くなっているなど、経常費用は15,157百万円の増加となっているため、純行政コストは8,844百万円増となる38,788百万円となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,283	4,305	5,647	2,067	4,764
	本年度純資産変動額	△ 550	4,305	5,996	3,203	5,144
	純資産残高	47,880	52,185	58,181	61,383	66,527
全体	本年度差額	△ 980	4,722	5,990	2,061	4,784
	本年度純資産変動額	2,226	4,722	6,339	3,490	5,246
	純資産残高	55,233	57,366	63,705	67,195	72,441
連結	本年度差額	△ 1,051	4,659	6,099	2,126	4,810
	本年度純資産変動額	2,623	4,065	6,672	3,602	5,172
	純資産残高	59,515	60,992	67,664	71,266	76,438

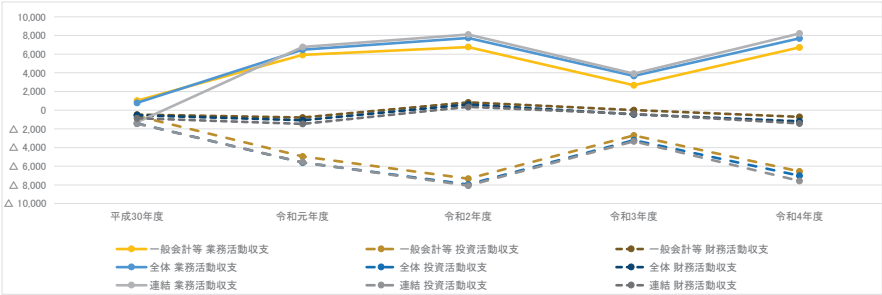


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（34,708百万円）が純行政コスト（29,944百万円）を上回ったことから、本年度差額は4,764百万円となり、本年度末純資産残高は66,527百万円（前年度末残高より5,144百万円の増）となった。本年においては税収、ふるさと納税の増加及び固定資産の取得により本年度末純資産残高が増加しており、特に税収については昨年度に引き続き増加しているものの、地域特性上、漁業所得による影響が大きく反映されるため、徴収業務の強化等に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,704百万円多く、本年度の純行政コストを財源が4,784百万円上回り、純資産残高は72,441百万円（前年度末残高より5,246百万円の増）となった。
連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,890百万円多くなっており、本年度差額は4,810百万円、純資産残高は76,438百万円（前年度末残高より5,172百万円の増）となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,018	5,915	6,762	2,685	6,717
	投資活動収支	△ 623	△ 4,960	△ 7,336	△ 2,700	△ 6,548
	財務活動収支	△ 477	△ 784	843	12	△ 720
全体	業務活動収支	787	6,490	7,736	3,663	7,699
	投資活動収支	△ 1,413	△ 5,614	△ 7,959	△ 3,204	△ 7,025
	財務活動収支	△ 533	△ 1,083	619	△ 451	△ 1,189
連結	業務活動収支	△ 1,293	6,783	8,112	3,912	8,215
	投資活動収支	△ 1,435	△ 5,576	△ 8,076	△ 3,341	△ 7,577
	財務活動収支	△ 867	△ 1,466	359	△ 389	△ 1,428



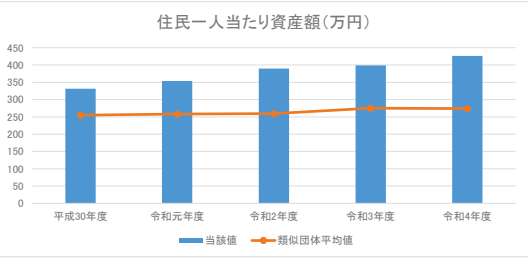
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は税収等収入の増加により6,717百万円の黒字であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費、基金積立等の支出増により、6,548百万円の赤字となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、720百万円の赤字となっており、本年度末資金残高は前年度から551百万円減少し、166百万円となった。依然として地方債の発行収入に大きく依存している財政運営であるため、地方債の発行抑制と残高の縮小に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より982百万円増となる7,699百万円の黒字となった。一方、投資活動収支については7,025百万円の赤字となっているほか、財務活動収支は地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから1,189百万円の赤字となっており、本年度末資金残高は前年度から515百万円減となる、861百万円となった。
連結においては、業務活動収支は一般会計等より1,498百万円増となる8,215百万円の黒字となった一方、投資活動収支については7,577百万円の赤字となっており、本年度末資金残高は前年度から799百万円減となる、2,036百万円となった。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

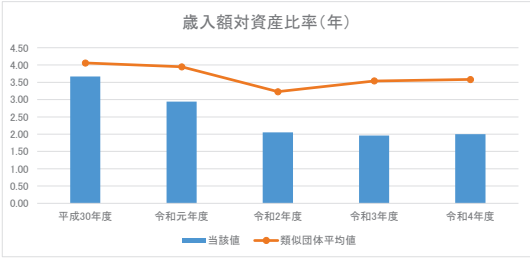
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,305,414	7,634,974	8,307,500	8,348,060	8,795,726
人口	22,044	21,582	21,317	20,928	20,618
当該値	331.4	353.8	389.7	398.9	426.6
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



②歳入額対資産比率（年）

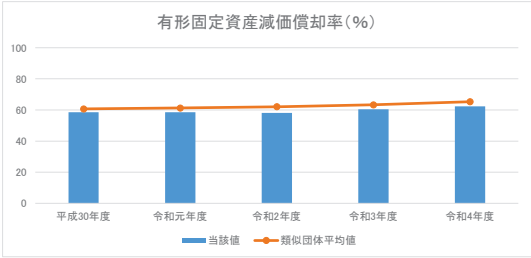
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	73,054	76,350	83,075	83,481	87,957
歳入総額	19,882	25,975	40,507	42,636	44,013
当該値	3.67	2.94	2.05	1.96	2.00
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	61,334	63,842	66,333	69,067	71,693
有形固定資産　※1	104,640	108,854	114,114	114,225	115,070
当該値	58.6	58.6	58.1	60.5	62.3
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

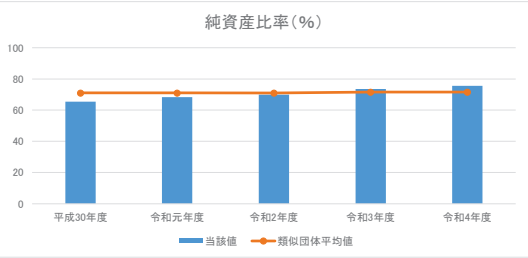
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

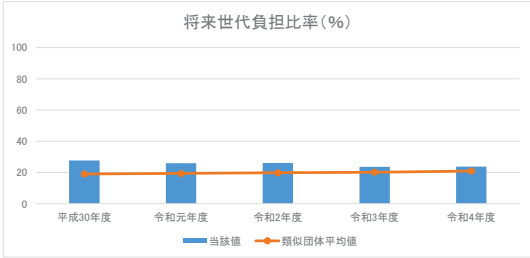
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	47,880	52,185	58,181	61,383	66,527
資産合計	73,054	76,350	83,075	83,481	87,957
当該値	65.5	68.3	70.0	73.5	75.6
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	17,672	16,898	17,736	15,418	15,153
有形・無形固定資産合計	63,688	65,211	68,010	65,315	63,597
当該値	27.7	25.9	26.1	23.6	23.8
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

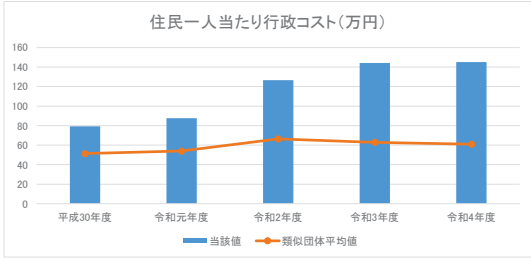
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

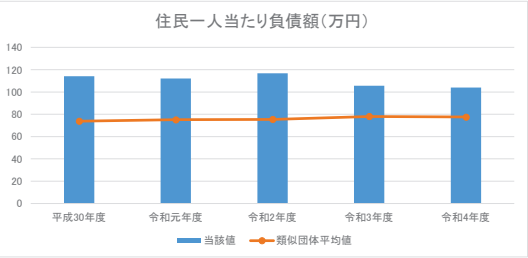
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,748,250	1,889,655	2,696,300	3,018,024	2,994,401
人口	22,044	21,582	21,317	20,928	20,618
当該値	79.3	87.6	126.5	144.2	145.2
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

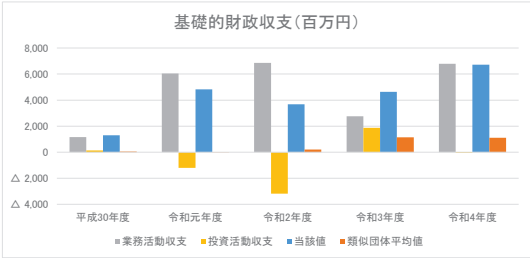
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,517,391	2,416,494	2,489,400	2,209,712	2,142,998
人口	22,044	21,582	21,317	20,928	20,618
当該値	114.2	112.0	116.8	105.6	103.9
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	1,166	6,037	6,860	2,765	6,784
投資活動収支　※2	131	△ 1,205	△ 3,174	1,869	△ 62
当該値	1,297	4,832	3,686	4,634	6,722
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,101.2

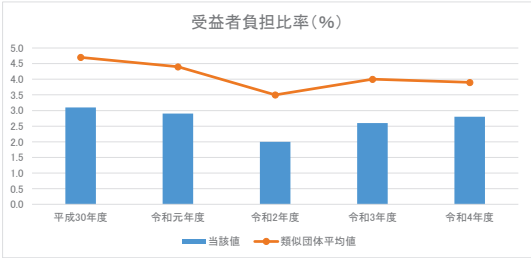
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	566	568	531	821	855
経常費用	18,125	19,528	26,650	31,091	30,871
当該値	3.1	2.9	2.0	2.6	2.8
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っているが、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率については、税収等収入が増加したことにより歳入総額が伸び、類似団体平均よりも下回っているが、資産合計自体は増加しており、社会資本整備の充実も図られている。今後も財政面で多大な負担とならない程度の資産形成を行いたい。

資産老朽化の程度を表す、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同程度ではあるが年々上昇傾向にあり、決して良好な数値ではないため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は負債が減少したことに伴い昨年度から伸び、類似団体平均を上回っている。

将来世代負担比率については昨年度より減少しているものの類似団体平均値を上回っている。負債のうち大半を占める地方債について、交付税算入率の高い過疎対策事業債を主に発行しており、財政運営の動向を見ながら地方債の発行を行い、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストは補助金等を含む移転費用が減少したことで前年度と比較して微減であるものの依然として高い数値であり、人口については前年度と比較して減少していることから、住民一人当たり行政コストは微増となっている。今後、社会保障給付費や維持補修費などの増大が予想されるため、コストを意識した使用料の見直しや経費削減に努める。

4. 負債の状況

負債額のうち地方債については、交付税算入率の高い過疎対策事業債を主に発行しているが、住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っているため、地方債残高の縮小に努める。

支払利息支出を除いた業務活動収支は黒字であったが、基金積立支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支は赤字である。令和4年度は公共施設等整備に係る支出が大きく増加したことに加え、国県等補助金収入が大きく減少したことで投資活動収支が赤字となった。業務活動収支と投資活動収支を合算した当該値は類似団体平均値を上回っているものの、今後施設の老朽化に伴う維持補修費の増大が予想されることから、計画的な財政運用に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、物件費の増嵩のほか施設老朽化による維持補修費等の増大が予想されるため、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を行い、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道士別市

団体コード　012203

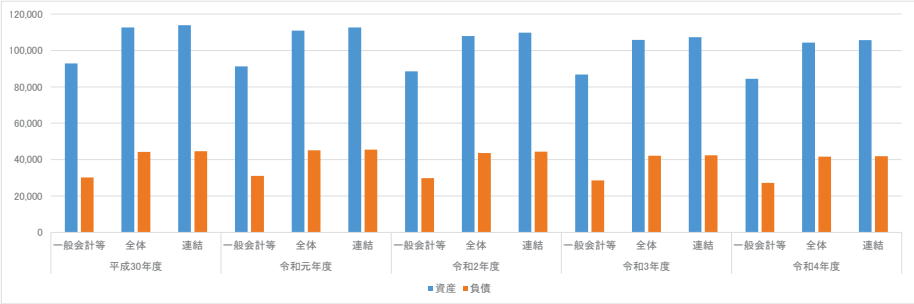
人口	17,283 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	265 人
面積	1,119.22 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	10,108,871 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費比率	14.7 %
		将来負担比率	102.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	92,899	91,306	88,468	86,756	84,397
	負債	30,230	31,082	29,848	28,630	27,277
全体	資産	112,608	110,920	107,935	105,845	104,352
	負債	44,281	45,106	43,664	42,090	41,583
連結	資産	113,868	112,625	109,844	107,256	105,639
	負債	44,640	45,475	44,412	42,436	41,935

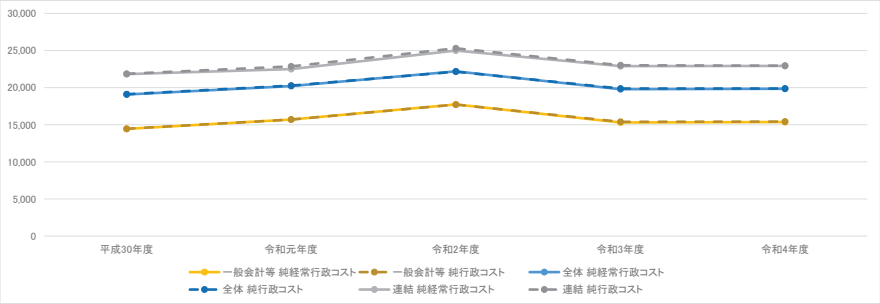


分析：
一般会計等の資産総額は、減価償却累計額が▲2,679百万円となったことなどにより、前年度に比べ2,359百万円（▲2.7%）減少となった。
また、環境センター建設事業などの大型建設事業の財源とした起債償還が進み、一般会計等の地方債の償還額が発行額を上回り、負債総額が減少している。今後においても、国営農地再編整備事業や庁舎改築事業に伴う起債償還が開始となるため減少していく見込みとなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,443	15,694	17,736	15,298	15,378
	純行政コスト	14,463	15,700	17,720	15,384	15,417
全体	純経常行政コスト	19,072	20,221	22,193	19,773	19,840
	純行政コスト	19,113	20,287	22,147	19,883	19,887
連結	純経常行政コスト	21,819	22,484	24,994	22,901	22,912
	純行政コスト	21,864	22,850	25,298	23,014	22,957

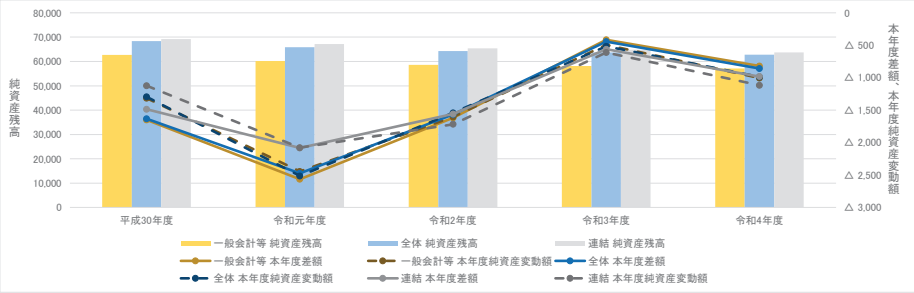


分析：
一般会計等においては、令和4年度の純経常行政コストは15,378百万円となり、前年度比80百万円の増加（0.5%）となった。
要因としては、原油価格をはじめとする物価高の影響から物件費等の業務費用増加したことなどが挙げられる。
多くの施設が、高度経済成長期後の昭和50年代からバブル期終盤の平成3年頃にかけて建設したものであり、今後は、「公共施設マネジメント計画」に基づき施設の適切な維持管理や再編を推進し、経費の削減を図る。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,650	△ 2,565	△ 1,619	△ 416	△ 821
	本年度純資産変動額	△ 1,315	△ 2,444	△ 1,604	△ 494	△ 1,006
	純資産残高	62,669	60,224	58,620	58,126	57,120
全体	本年度差額	△ 1,634	△ 2,474	△ 1,567	△ 444	△ 858
	本年度純資産変動額	△ 1,293	△ 2,514	△ 1,542	△ 517	△ 986
	純資産残高	68,328	65,813	64,271	63,754	62,769
連結	本年度差額	△ 1,485	△ 2,083	△ 1,558	△ 561	△ 982
	本年度純資産変動額	△ 1,124	△ 2,078	△ 1,718	△ 612	△ 1,116
	純資産残高	69,229	67,150	65,432	64,820	63,704

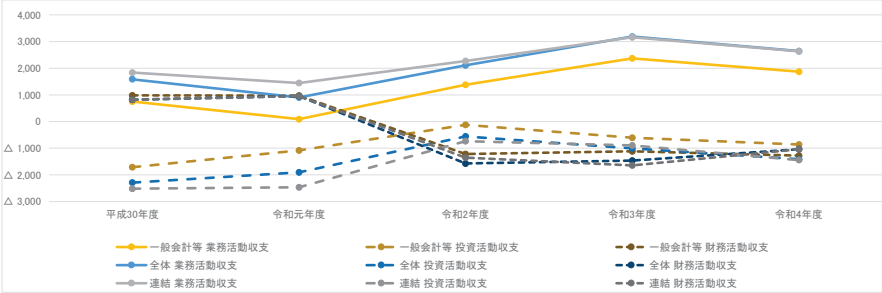


分析：
一般会計等においては、令和2年度の税収等の財源（14,596百万円）が純行政コスト（15,417百万円）を下回ったことから、本年度差額は▲821百万円となり、純資産残高は1,006百万円の減少となった。
地方税は、今後大きな伸びを見込めず、一方で、労務単価の上昇に伴う委託料の増、電気代や燃料単価の高騰などによる物件費の増、公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が想定されており、令和2年度に策定した「財政健全化実行計画」に基づき、事務事業の再編などあらゆる歳出の見直しから、抜本的な体質改善を断行し持続可能な財政運営基盤を構築する。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	747	90	1,374	2,368	1,871
	投資活動収支	△ 1,713	△ 1,082	△ 124	△ 604	△ 863
	財務活動収支	982	972	△ 1,216	△ 1,114	△ 1,278
全体	業務活動収支	1,586	903	2,108	3,187	2,643
	投資活動収支	△ 2,291	△ 1,903	△ 559	△ 1,004	△ 1,410
	財務活動収支	815	957	△ 1,571	△ 1,462	△ 1,036
連結	業務活動収支	1,839	1,443	2,270	3,160	2,633
	投資活動収支	△ 2,517	△ 2,466	△ 737	△ 892	△ 1,443
	財務活動収支	815	954	△ 1,355	△ 1,645	△ 1,040



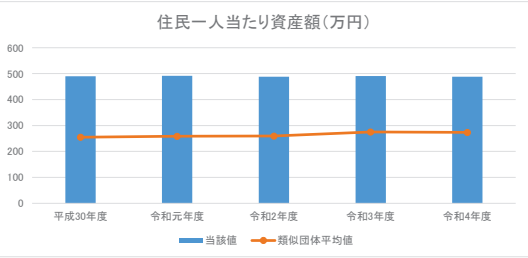
分析：
一般会計等の令和3年度資金収支について、業務活動収支においては補助金等の移転費用が増加したことに加え、税収等による業務収入が大きく減少し、前年度比497百万円減の1,871百万円となった。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1,278百万円となっており、資金収支全体としても地方債に依存しない財政運営を行えたと分析している。
今後においても、「行財政運営戦略」及び「財政健全化実行計画」に基づき、行財政改革を更に推進し、基金に頼らない持続可能な財政基盤を構築する。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

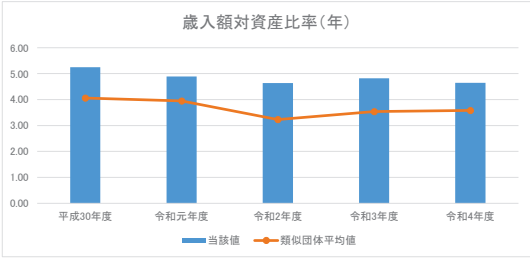
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	9,289,881	9,130,552	8,846,829	8,675,635	8,439,705
人口	18,965	18,562	18,134	17,676	17,283
当該値	489.8	491.9	487.9	490.8	488.3
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



②歳入額対資産比率（年）

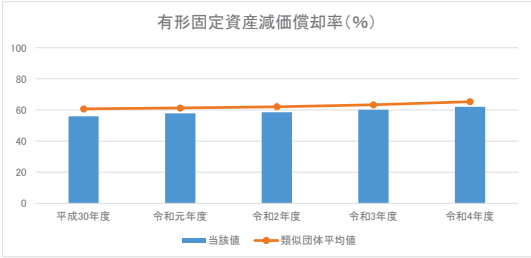
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	92,899	91,306	88,468	86,756	84,397
歳入総額	17,690	18,689	19,069	17,996	18,134
当該値	5.25	4.89	4.64	4.82	4.65
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	75,384	78,037	80,308	82,215	84,808
有形固定資産　※1	134,735	134,974	136,942	136,513	136,887
当該値	55.9	57.8	58.6	60.2	62.0
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

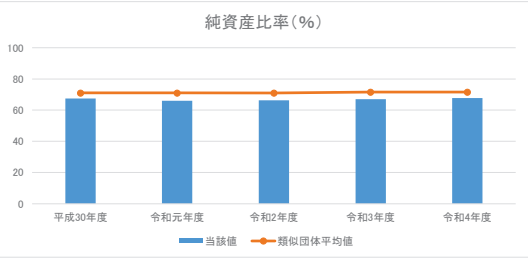
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

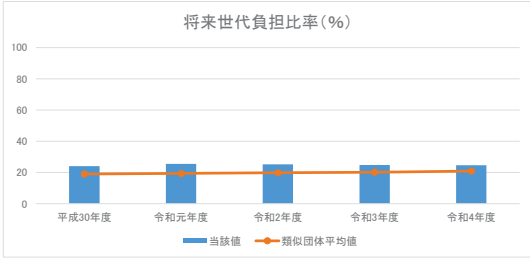
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	62,669	60,224	58,620	58,126	57,120
資産合計	92,899	91,306	88,468	86,756	84,397
当該値	67.5	66.0	66.3	67.0	67.7
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	21,494	22,667	21,657	20,708	19,887
有形・無形固定資産合計	89,400	88,735	86,085	83,497	80,996
当該値	24.0	25.5	25.2	24.8	24.6
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

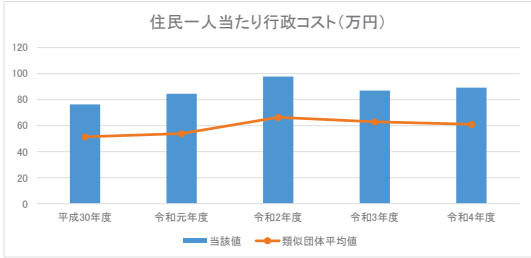
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

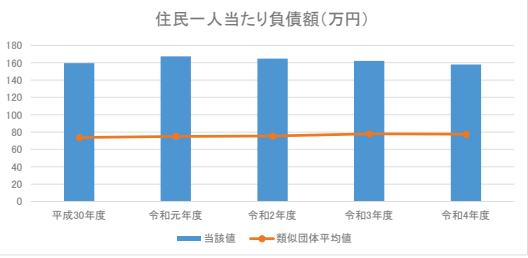
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,446,308	1,569,956	1,772,016	1,538,425	1,541,690
人口	18,965	18,562	18,134	17,676	17,283
当該値	76.3	84.6	97.7	87.0	89.2
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

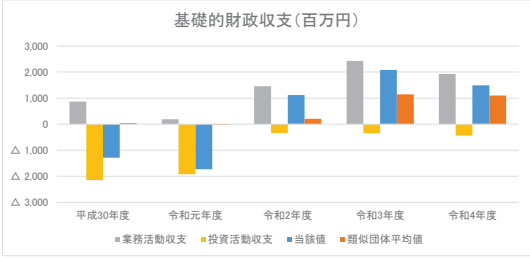
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,023,045	3,108,165	2,984,835	2,863,006	2,727,715
人口	18,965	18,562	18,134	17,676	17,283
当該値	159.4	167.4	164.6	162.0	157.8
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	866	191	1,457	2,433	1,924
投資活動収支　※2	△ 2,150	△ 1,926	△ 338	△ 354	△ 433
当該値	△ 1,284	△ 1,735	1,119	2,079	1,491
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,101.2

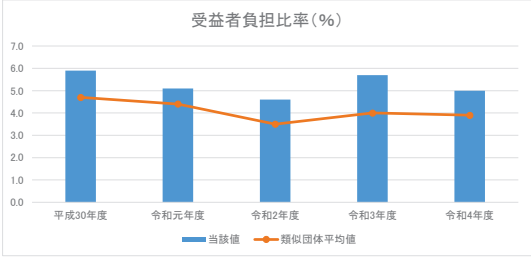
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	898	838	853	924	804
経常費用	15,341	16,532	18,589	16,222	16,182
当該値	5.9	5.1	4.6	5.7	5.0
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているのは、過去2度の合併を実施した経過から、行政面積が広く集落が点在しており、各地区における公共施設、インフラ整備を実施してきたことが要因として挙げられる。
有形固定資産減価償却率は、令和2年度に新庁舎の供用を開始したものの減価償却額が上回り微増が続いている。
また、庁舎以外の多くの施設が建設後30年を経過していることから、維持補修経費の増加が見込まれる。引き続き「公共施設マネジメント計画」及び「財政健全化実行計画」に基づき、施設の適切な維持管理や最適化を推進する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であり、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少したものの、減価償却等による固定資産の減で0.7%増加している。
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「行財政運営戦略」及び「財政健全化実行計画」に基づき、行政コストの圧縮を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べて増加している。
令和4年度に増加した要因は、原油価格をはじめとする物価高の影響などが挙げられる。
また、純行政コストのうち、人件費、物件費及び維持補修費が、類似団体と比べて高い水準となっており、この要因としては、行政面積が広く集落が点在しているため、公共施設数が比較的多く、公共施設の指定管理料や委託料の支出が増えていることや施設の老朽化に伴い維持補修に要する支出が増加していることが挙げられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、負債合計は昨年度に比べ13億5,291万円減少している。これは「環境センター建設事業」などの大型建設事業の財源とした起債償還が進んでいることが大きな要因である。今後においても、「国営農地再編整備事業」や「庁舎改築事業」などの起債償還が開始となるため減少していく見込みとなっている。
負債の増加は後年度の負担増につながるため、将来世代に過度な負担を残さないために、引き続き債務償還バランスに留意した財政運営をする必要がある。
また、近年は交付税措置が受けられる有利な条件の起債を優先して活用しているため、起債残高の約6割は後年度において交付税によって措置されることとなる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度から0.7%減少したものの、類似団体平均を上回っている。経常収益において120百万円減少し、経常費用は昨年度から40百万円の減少となった。今後も老朽化施設の維持補修費の増が見込まれることから、「公共施設マネジメント計画」に基づき、老朽化した施設の長寿命化や最適化を図ることで経常費用の削減に努める。
使用料・手数料については、受益者負担の公平性を確保する観点から、4年サイクルで施設の維持管理コスト等をもとに定期的な見直しを実施する。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道名寄市

団体コード　012211

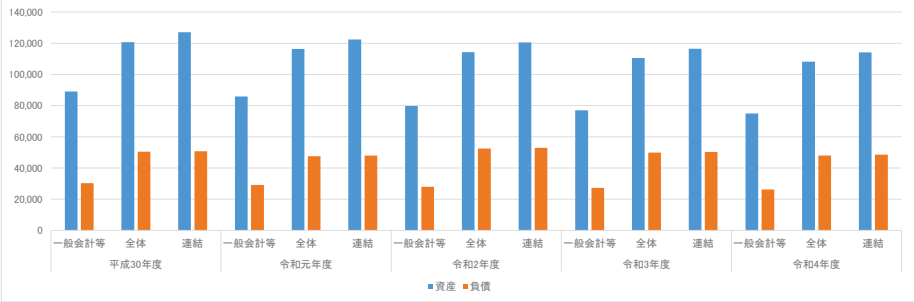
人口	26,020 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	395 人
面積	535.20 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	12,919,413 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費比率	10.3 %
		将来負担比率	5.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	89,121	85,836	79,840	76,953	74,921
	負債	30,265	29,130	27,994	27,191	26,213
全体	資産	120,701	116,301	114,295	110,555	108,174
	負債	50,447	47,536	52,514	49,853	47,954
連結	資産	127,027	122,482	120,547	116,526	114,193
	負債	50,803	47,977	52,953	50,316	48,533

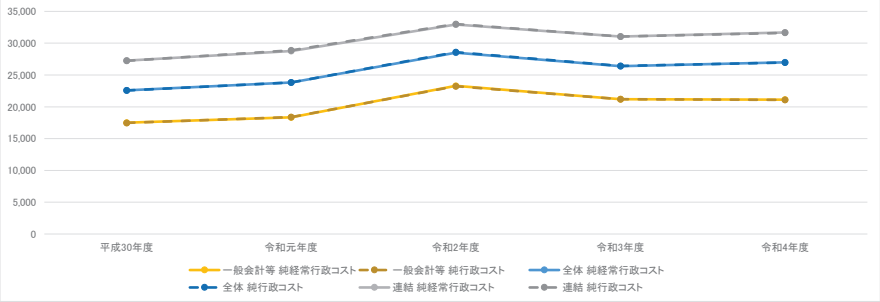


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から20億3,200万円の減少（△2.6%）となった。また負債総額については、前年度末から9億7,800万円の減少（△3.6%）となった。
水道事業会計及び病院事業会計等を加えた全体では、資産総額が23億8,100万円の減少（△2.2%）となった。資産総額は、上水道管のインフラ資産や市立病院等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等と比較し332億5,300万円多くなっている。負債総額は18億9,900万円の減少（△3.8%）となったが、一般会計等と比較すると217億4,100万円多くなっている。
上川北部消防事務組合や名寄地区衛生施設事務組合を加えた連結では、資産総額が前年度末から23億3,300万円の減少（△2.0%）し、負債総額は前年度末から17億8,300万円減少（△3.5%）した。資産総額はこれら一部事務組合等が保有している資産を計上していることなどにより、全体に比べて60億1,900万円多くなるが、負債総額も借入金等があること等から、5億7,900万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,503	18,353	23,298	21,190	21,118
	純行政コスト	17,471	18,397	23,236	21,176	21,086
全体	純経常行政コスト	22,585	23,823	28,508	26,394	26,987
	純行政コスト	22,567	23,838	28,588	26,410	26,941
連結	純経常行政コスト	27,258	28,754	32,937	31,049	31,679
	純行政コスト	27,229	28,863	33,014	31,063	31,633

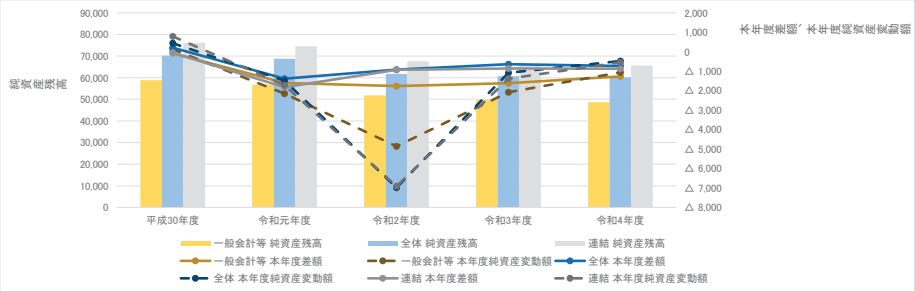


分析：
一般会計等においては、経常費用が224億9,200万円となり、前年度比6,300万円の増加（+0.3%）となった。このうち業務費用は131億円となり、前年度比7億1,200万円の増加（+5.7%）となった。
全体では、一般会計等に比べて水道料金や医業収益等を使用料及び手数料などとして計上しているため、経常収益が157億7,700万円多くなっており、純行政コストは58億5,500万円の増加となっている。
連結では、全体と比べ連結対象企業等事業収益を計上し、経常収益が17億9,900万円増加しており、純行政コストは46億9,200万円の増加となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 77	△ 1,600	△ 1,764	△ 1,612	△ 1,271
	本年度純資産変動額	126	△ 2,150	△ 4,860	△ 2,085	△ 1,054
	純資産残高	58,856	56,706	51,847	49,762	48,708
全体	本年度差額	210	△ 1,385	△ 924	△ 637	△ 729
	本年度純資産変動額	439	△ 1,489	△ 6,984	△ 1,080	△ 482
	純資産残高	70,254	68,765	61,781	60,702	60,220
連結	本年度差額	△ 51	△ 1,821	△ 931	△ 857	△ 868
	本年度純資産変動額	792	△ 1,720	△ 6,910	△ 1,384	△ 550
	純資産残高	76,224	74,505	67,594	66,210	65,660

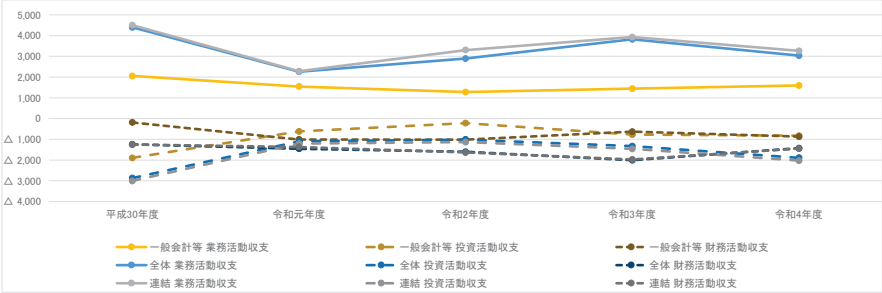


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（198億1,500万円）が純行政コスト（210億8,600万円）を下回っており、本年度差額は△12億7,100万円となり、純資産残高は487億800万円となった。令和4年度においては、前年度と比較し資産残高が10億5,400万円減少した。
全体では、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が63億9,700万円多くなっており、本年度差額は△7億2,900万円となり、純資産残高は602億2,000万円となった。
連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国道等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて税収等の財源が45億5,300万円増加しており、本年度差額は、△8億6,800万円となり、純資産残高は656億6,000万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,057	1,547	1,279	1,444	1,596
	投資活動収支	△ 1,894	△ 618	△ 220	△ 774	△ 830
	財務活動収支	△ 188	△ 1,006	△ 1,017	△ 629	△ 873
全体	業務活動収支	4,401	2,258	2,896	3,820	3,036
	投資活動収支	△ 2,870	△ 1,097	△ 1,017	△ 1,328	△ 1,889
	財務活動収支	△ 1,243	△ 1,453	△ 1,596	△ 2,007	△ 1,424
連結	業務活動収支	4,503	2,283	3,302	3,934	3,268
	投資活動収支	△ 3,003	△ 1,207	△ 1,132	△ 1,454	△ 2,028
	財務活動収支	△ 1,250	△ 1,365	△ 1,634	△ 1,972	△ 1,444



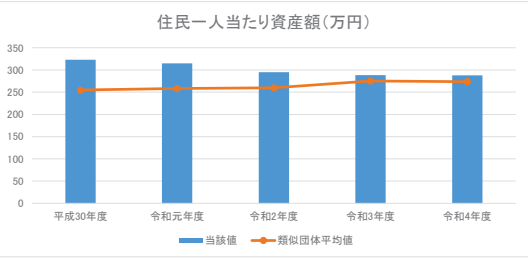
分析：
一般会計等においては、業務活動収益が15億9,600万円であったが、投資活動収支については、△8億3,000万円となった。財務活動収支については、△8億7,300万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1億700万円減少し、3億5,700万円となった。今後の地方債の発行に当たっては、後年度の公債費負担を念頭に置き、毎年度の元金償還いないに努めるなど、公債費の適正な管理を図る。
全体では、一般会計等に比べて水道料金や医業収益等を使用料及び手数料などとして計上しているため、業務活動収支は30億3,600万円となっている。投資活動収支では、△18億8,900万円となっている。財務活動収支は、△14億2,400万円となり、本年度末資金残高は18億3,700万円となった。
連結では、連結対象企業等事業収益等を計上したことにより、業務活動収支は32億6,800万円となり、投資活動収支では△20億2,800万円、財務活動収支は△14億4,400万円となり、本年度末資金残高は24億8,600万円となった。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

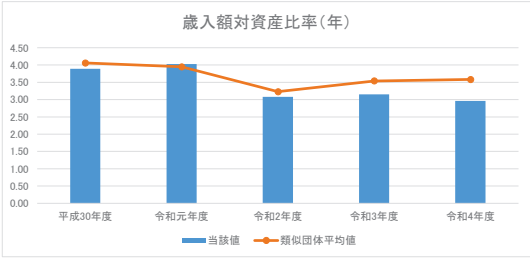
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,912,056	8,583,615	7,984,020	7,695,272	7,492,086
人口	27,582	27,277	27,059	26,663	26,020
当該値	323.1	314.7	295.1	288.6	287.9
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



②歳入額対資産比率（年）

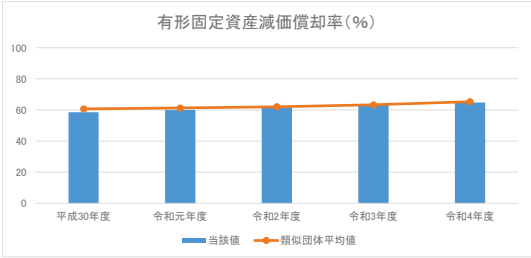
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	89,121	85,836	79,840	76,953	74,921
歳入総額	22,922	21,286	25,921	24,397	25,293
当該値	3.89	4.03	3.08	3.15	2.96
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	92,662	94,660	95,162	98,002	101,125
有形固定資産　※1	158,188	157,689	154,832	154,586	155,987
当該値	58.6	60.0	61.5	63.4	64.8
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

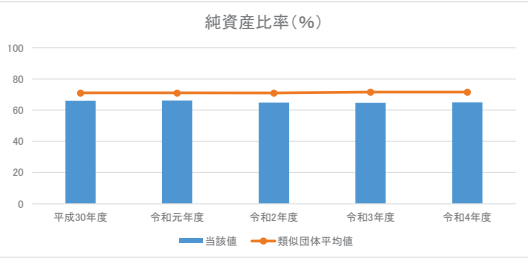
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

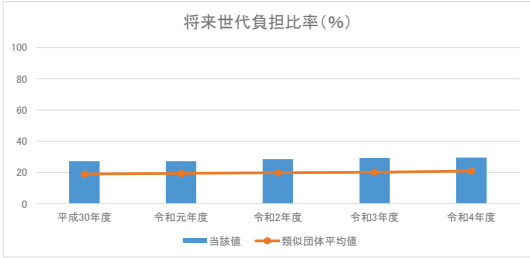
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	58,856	56,706	51,847	49,762	48,708
資産合計	89,121	85,836	79,840	76,953	74,921
当該値	66.0	66.1	64.9	64.7	65.0
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	21,320	20,488	19,688	19,214	18,862
有形・無形固定資産合計	78,391	75,272	69,127	65,618	63,829
当該値	27.2	27.2	28.5	29.3	29.6
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

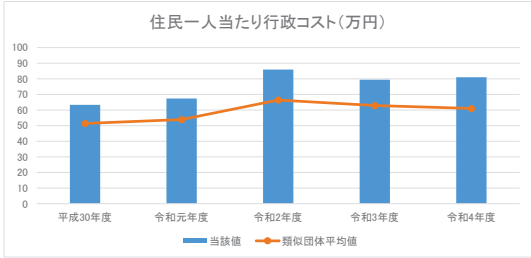
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

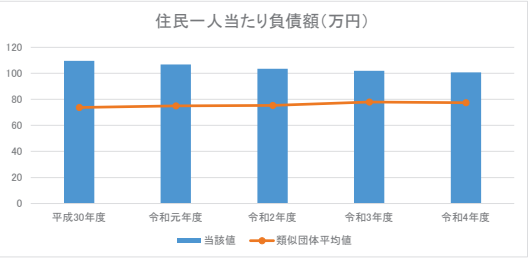
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,747,061	1,839,673	2,323,577	2,117,601	2,108,624
人口	27,582	27,277	27,059	26,663	26,020
当該値	63.3	67.4	85.9	79.4	81.0
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

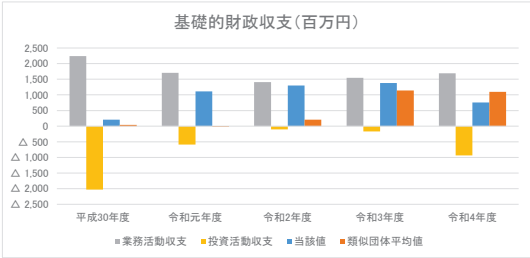
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,026,495	2,913,005	2,799,369	2,719,079	2,621,256
人口	27,582	27,277	27,059	26,663	26,020
当該値	109.7	106.8	103.5	102.0	100.7
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	2,240	1,702	1,407	1,548	1,690
投資活動収支　※2	△ 2,031	△ 587	△ 106	△ 167	△ 934
当該値	209	1,115	1,301	1,381	756
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,101.2

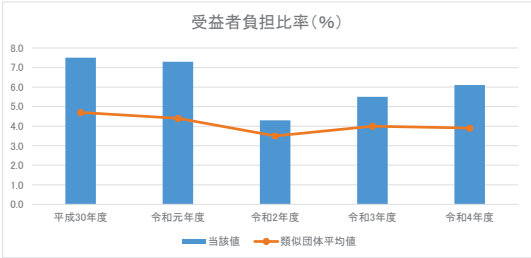
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,417	1,451	1,041	1,239	1,374
経常費用	18,920	19,804	24,338	22,429	22,492
当該値	7.5	7.3	4.3	5.5	6.1
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



分析欄：

1. 資産の状況

歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率は類似団体と比較し同程度の比率であるが、住民一人当たり資産額は、類似団体と比較し類似団体平均を上回っている。この主な要因として、本市は市立大学や市立病院を有しており、整備改修を進めてきたためである。また今後は、老朽化した施設も多いことから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均とほぼ同程度、将来世代負担比率は平均を上回っている。令和3年度との比較において、令和4年度は純資産比率、将来負担比率ともに上昇している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。これは、市立病院に対する繰出金や市立大学の運営経費などが主な要因である。また、令和4年度の純行政コストは、令和3年度と比べ9,000万円減少したが、住民一人当たり行政コストは、人口減による影響で1.6万円増加している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているものの、前年度から1.3万円の減少、また、負債合計が9億7,823万円減少している。平成30年度から地方債の発行に当たっては、後年度の公債費負担を念頭に置き、毎年度の元金償還以内に努めたためであり、今後も公債費の適正な管理を図る。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったたが、前年度から減少し、7億5,600万円となっている。基礎的財政収支が減少した要因は、前年度と比較し、普通建設事業が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、人件費や物件費が増加したことなどの要因から、経常費用が前年度から6,300万円増加している。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道三笠市

団体コード　012220

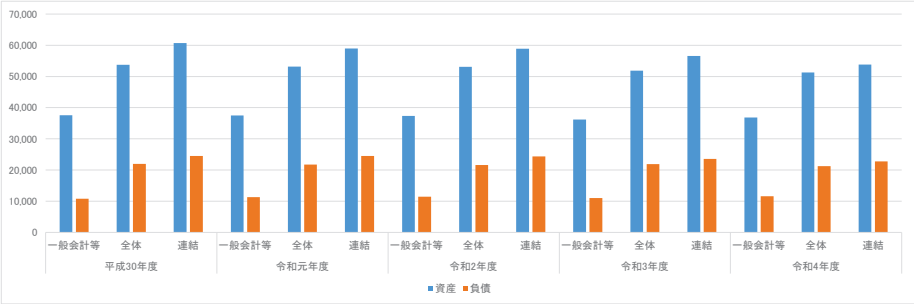
人口	7,722 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	176 人
面積	302.52 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,997,273 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－3	実質公債費比率	9.6 %
		将来負担比率	24.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	37,564	37,518	37,356	36,154	36,808
	負債	10,779	11,326	11,425	11,010	11,578
全体	資産	53,746	53,131	53,065	51,859	51,269
	負債	21,943	21,722	21,599	21,900	21,233
連結	資産	60,718	58,942	58,878	56,578	53,802
	負債	24,538	24,536	24,383	23,553	22,798

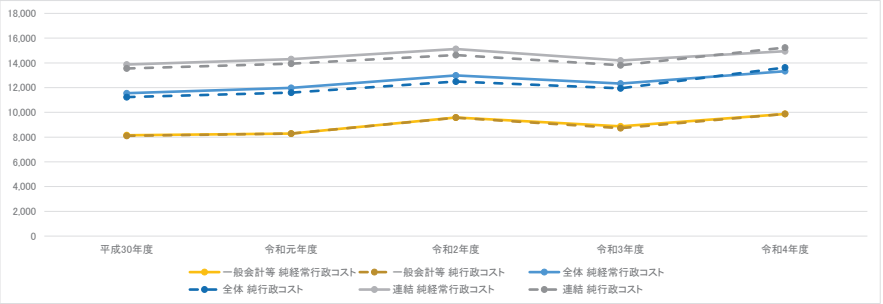


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から654百万円の増加（1.81%）となった。
金額の変動が大きいものは基金であり、992百万円増加した。
全体では、資産総額は前年度末から590百万円減少し、負債総額は667百万円減少した。資産総額は、インフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて14,461百万円多くなるが、負債総額も地方債の充当等により、9,655百万円多くなっている。
連結では、資産総額は、北海道市町村備荒資金組合への超過納付金等を計上していること等により、全体会計にくらべ、2,533百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,150	8,283	9,583	8,864	9,868
	純行政コスト	8,105	8,293	9,576	8,719	9,872
全体	純経常行政コスト	11,550	11,972	12,985	12,329	13,326
	純行政コスト	11,236	11,603	12,496	11,937	13,625
連結	純経常行政コスト	13,866	14,299	15,121	14,198	14,940
	純行政コスト	13,547	13,931	14,632	13,807	15,239

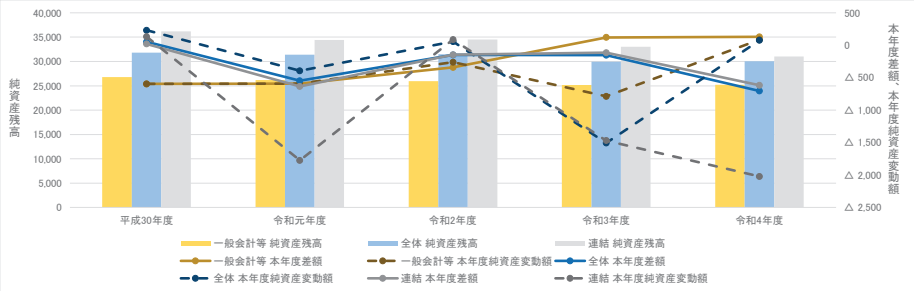


分析：
一般会計等においては、経常費用は10,861百万円となり、前年度比1,342百万円の増加（約14.1%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は7,256百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,605百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費（3,357百万円、前年度+911百万円）、次いで人件費（2,202百万円、前年度+556百万円）であり、純行政コストの56.3%を占めている。今後も物件費等の増加により、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,439百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,968百万円多くなり、純行政コストは3,753百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,291百万円多くなっている一方、人件費が1,468百万円多くなっているなど、業務費用が3,739百万円多くなり、純行政コストは5,367百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 595	△ 593	△ 342	121	130
	本年度純資産変動額	△ 595	△ 593	△ 260	△ 787	85
	純資産残高	26,785	26,191	25,931	25,144	25,229
全体	本年度差額	54	△ 546	△ 148	△ 153	△ 705
	本年度純資産変動額	232	△ 393	57	△ 1,507	76
	純資産残高	31,802	31,409	31,466	29,959	30,035
連結	本年度差額	20	△ 635	△ 146	△ 114	△ 617
	本年度純資産変動額	133	△ 1,774	88	△ 1,469	△ 2,022
	純資産残高	36,180	34,406	34,494	33,025	31,004

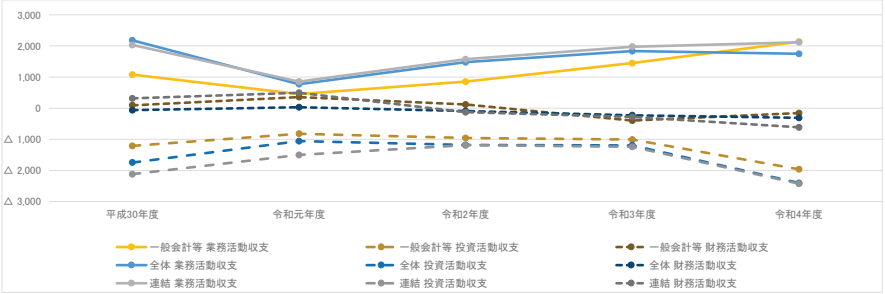


分析：
一般会計等においては、税収等・国県等補助金の財源（10,002百万円）が純行政コスト(9,872百万円)を上回っており、本年度差額は130百万円となり、純資産残高は、前年度と比較すると85百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等・国県補助金が2,918百万円多くなっており、本年度差額は△705百万円となり、純資産残高は76百万円の増加となった。
連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて税収等・国県補助金が4,620百万円多くなっており、本年度差額は△617百万円となり、純資産残高は△2,022百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,079	454	852	1,452	2,137
	投資活動収支	△ 1,209	△ 822	△ 956	△ 1,007	△ 1,963
	財務活動収支	94	357	121	△ 397	△ 158
全体	業務活動収支	2,183	771	1,481	1,836	1,749
	投資活動収支	△ 1,745	△ 1,056	△ 1,180	△ 1,193	△ 2,402
	財務活動収支	△ 59	31	△ 93	△ 226	△ 309
連結	業務活動収支	2,030	854	1,575	1,977	2,117
	投資活動収支	△ 2,118	△ 1,504	△ 1,187	△ 1,243	△ 2,424
	財務活動収支	316	495	△ 128	△ 279	△ 613



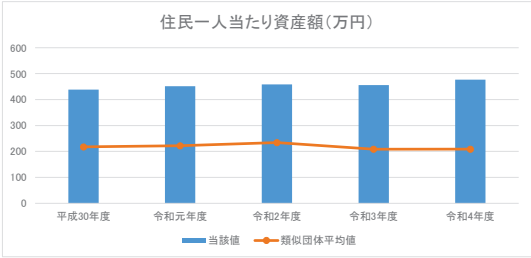
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は補助金等支出の減少等により、前年度より685百万円増加し2,137百万円となった。投資活動収支については、基金の積み立て等を行ったことから、△1,963百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入額が償還額を下回ったことから、158百万円減少となった。本年度末資金残高は前年度から16百万円増加し、202百万円となった。業務活動収支の改善のため、税収等の徴収に力を入れることとしたい。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より388百万円少ない1,749百万円となっており、投資活動収支では△2,402百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還額を下回ったことから、309百万円減少となり、本年度末資金残高は前年度から961百万円減少し735百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より20百万円少ない2,117百万円となっており、投資活動収支では△2,424百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還額を下回ったことから、613百万円減少となり、本年度末資金残高は前年度から927百万円減少し、1,118百万円となった。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

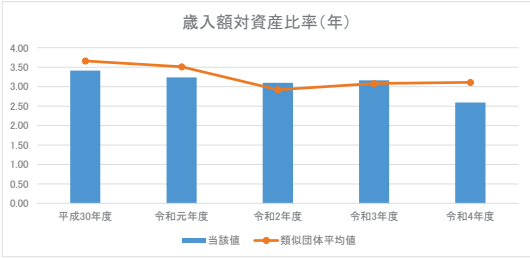
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,756,374	3,751,780	3,735,564	3,615,383	3,680,782
人口	8,562	8,302	8,148	7,930	7,722
当該値	438.7	451.9	458.5	455.9	476.7
類似団体平均値	217.4	222.4	234.3	208.7	209.2



②歳入額対資産比率（年）

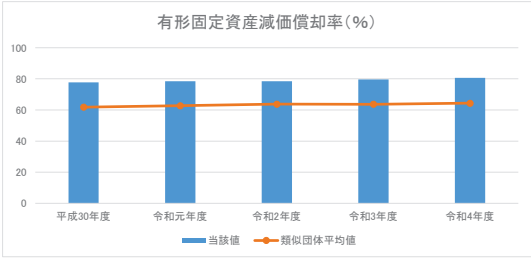
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	37,564	37,518	37,356	36,154	36,808
歳入総額	11,021	11,597	12,049	11,436	14,196
当該値	3.41	3.24	3.10	3.16	2.59
類似団体平均値	3.66	3.51	2.92	3.08	3.11



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	73,418	74,875	75,897	76,696	77,741
有形固定資産　※1	94,452	95,509	96,664	96,362	96,304
当該値	77.7	78.4	78.5	79.6	80.7
類似団体平均値	61.8	62.8	63.8	63.7	64.4

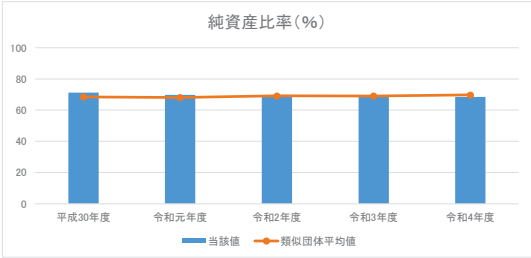
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

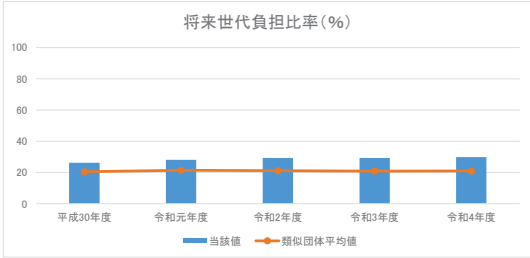
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	26,785	26,191	25,931	25,144	25,229
資産合計	37,564	37,518	37,356	36,154	36,808
当該値	71.3	69.8	69.4	69.5	68.5
類似団体平均値	68.5	68.1	69.2	69.1	69.8



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	7,742	8,241	8,509	8,217	8,274
有形・無形固定資産合計	29,520	29,370	29,156	28,094	27,797
当該値	26.2	28.1	29.2	29.2	29.8
類似団体平均値	20.5	21.4	21.1	20.9	21.0

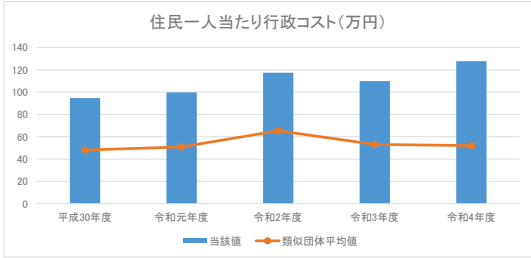
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

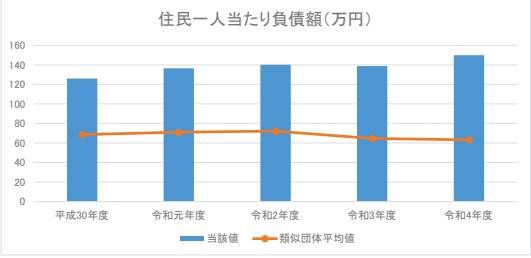
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	810,463	829,279	957,593	871,854	987,200
人口	8,562	8,302	8,148	7,930	7,722
当該値	94.7	99.9	117.5	109.9	127.8
類似団体平均値	48.1	51.0	65.4	53.2	52.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

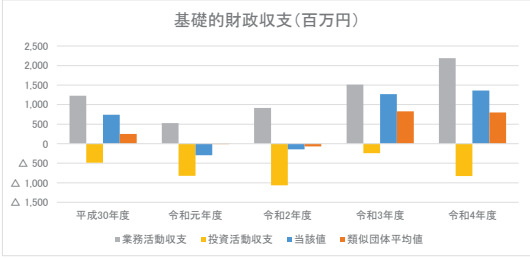
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,077,891	1,132,633	1,142,455	1,100,958	1,157,841
人口	8,562	8,302	8,148	7,930	7,722
当該値	125.9	136.4	140.2	138.8	149.9
類似団体平均値	68.5	71.0	72.1	64.6	63.2



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	1,228	527	917	1,510	2,190
投資活動収支　※2	△ 487	△ 824	△ 1,064	△ 244	△ 828
当該値	741	△ 297	△ 147	1,266	1,362
類似団体平均値	250.0	△ 11.2	△ 70.1	826.9	797.1

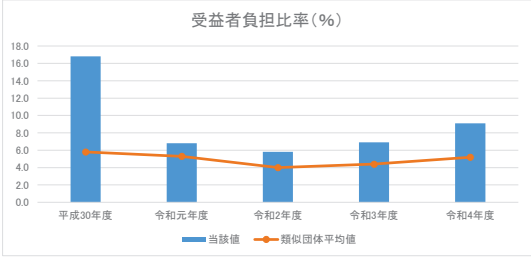
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,646	603	595	656	993
経常費用	9,796	8,885	10,178	9,519	10,861
当該値	16.8	6.8	5.8	6.9	9.1
類似団体平均値	5.8	5.3	4.0	4.4	5.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額（歳入額対資産比率）は、類似団体平均を上回っており、前年度末に比べて20.8万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から30年以上経過して更新時期を迎えているなどにより、類似団体平均より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.1%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が増加したが、昨年度から1.0%減少している。純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、今後も行政コストの削減に努める。

また、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、昨年と比べて0.6%増加した。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを検討するなど、地方債残高の圧縮により、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度に比べ17.9万円増加し、依然として類似団体平均を大きく上回っている。特に、純行政コストのうち50.1%を占める物件費等が、行政コストが高くなる要因となっていると考えられることから、今後の行財政改革等の取組を通じて物件費等の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から比較して11.1万円増加している。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,362百万円となっており、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にあり、経常費用は増加している。なお、受益者負担の水準については、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていくこととしたい。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道根室市

団体コード　012238

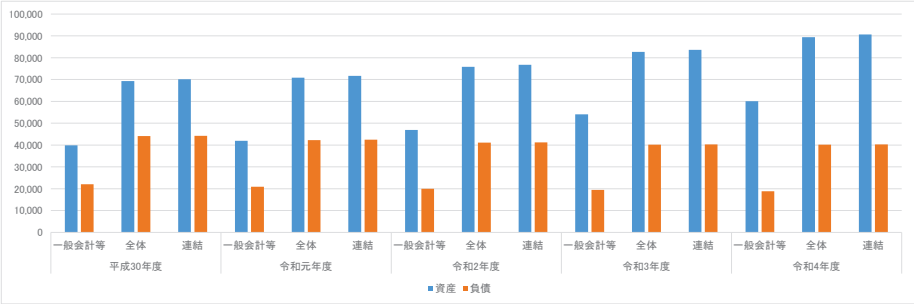
人口	23,546 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	348 人
面積	506.25 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	9,205,648 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費比率	8.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	39,870	41,927	46,936	54,076	60,079
	負債	22,009	20,950	19,977	19,505	18,834
全体	資産	69,268	70,859	75,825	82,696	89,450
	負債	44,083	42,317	41,117	40,180	40,144
連結	資産	70,094	71,669	76,801	83,648	90,624
	負債	44,211	42,444	41,243	40,306	40,271

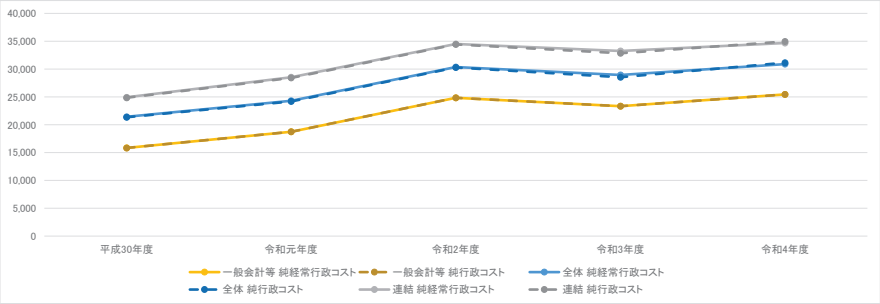


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から6,003百万円増の60,079百万円となっており、金額の変動が大きいものは、投資その他の資産の基金である。有形固定資産は34,656百万円で、資産総額に占める割合の57.7%となっている。これらの資産は将来の（維持管理・更新等の）支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画等に基づき長期的な視点に立った、コストの平準化をはかるなど、引き続き公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,835	18,754	24,847	23,347	25,450
	純行政コスト	15,831	18,752	24,845	23,340	25,443
全体	純経常行政コスト	21,430	24,297	30,353	28,950	30,890
	純行政コスト	21,346	24,166	30,286	28,553	31,150
連結	純経常行政コスト	24,935	28,527	34,501	33,251	34,684
	純行政コスト	24,852	28,397	34,434	32,842	34,957

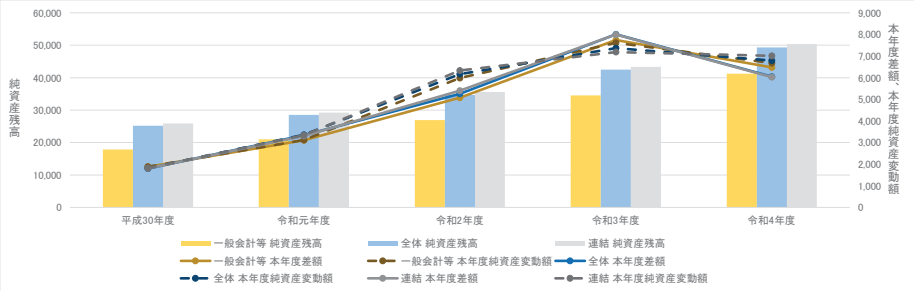


分析：
一般会計等においては、経常費用は前年度から1,420百万円増の26,472百万円となり、内訳では、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（15,260百万円）であり、純行政コストの約60%を占めている。これは、ふるさと納税関係経費の影響で、今後も高水準で推移することが見込まれるが、今後も事務事業の見直しや公共施設等の適正管理等をはかることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,878	3,105	5,075	7,742	6,478
	本年度純資産変動額	1,882	3,117	5,982	7,612	6,674
	純資産残高	17,861	20,977	26,959	34,571	41,245
全体	本年度差額	1,796	3,338	5,254	8,007	6,048
	本年度純資産変動額	1,807	3,356	6,166	7,365	6,790
	純資産残高	25,185	28,542	34,708	42,515	49,306
連結	本年度差額	1,805	3,310	5,404	7,997	6,029
	本年度純資産変動額	1,816	3,342	6,333	7,184	7,010
	純資産残高	25,883	29,225	35,558	43,342	50,352

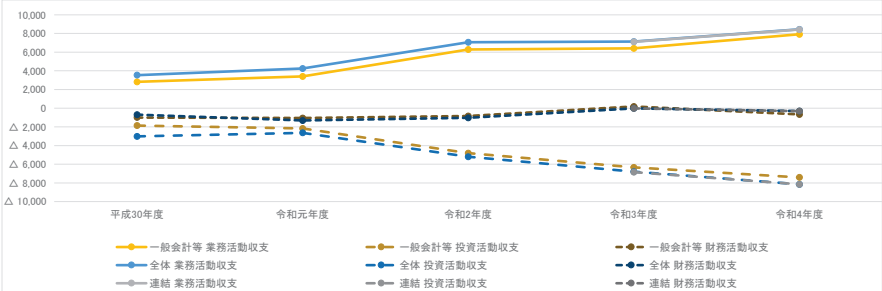


分析：
一般会計においては、税収等の財源（31,921百万円）が純行政コスト（25,443百万円）を上回ったことから、本年度差額は6,478百万円となり、純資産残高は前年度から6,674百万円の増となった。純資産合計が増加になった要因として、ふるさと納税をはじめとする税収等の増及び新規取得等による有形固定資産の増が挙げられる。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,824	3,395	6,293	6,403	7,922
	投資活動収支	△ 1,862	△ 2,176	△ 4,815	△ 6,330	△ 7,416
	財務活動収支	△ 994	△ 1,049	△ 842	188	△ 660
全体	業務活動収支	3,537	4,250	7,073	7,133	8,452
	投資活動収支	△ 3,013	△ 2,644	△ 5,197	△ 6,794	△ 8,151
	財務活動収支	△ 697	△ 1,313	△ 1,039	△ 21	△ 313
連結	業務活動収支				7,113	8,431
	投資活動収支				△ 6,848	△ 8,152
	財務活動収支				△ 21	△ 314



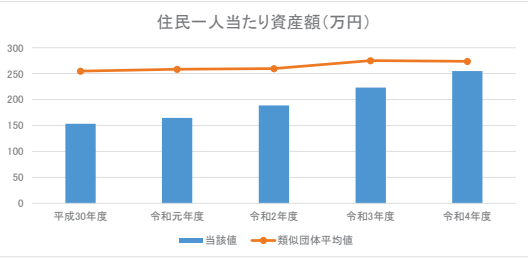
分析：
一般会計においては、業務活動収支は7,922百万円の黒字であったが、投資活動収支については、基金積立等の支出により、7,416百万円の赤字となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、660百万円の赤字となっており、本年度末資金残高は前年度から154百万円減少し、976百万円となった。今後は新庁舎建設やじん芥焼却場建設による地方債償還支出の増加が見込まれるため、地方税の徴収強化等により自主財源の確保に努める。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

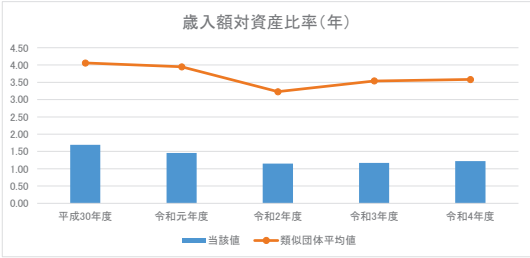
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,986,961	4,192,698	4,693,627	5,407,556	6,007,900
人口	25,953	25,457	24,858	24,231	23,546
当該値	153.6	164.7	188.8	223.2	255.2
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



②歳入額対資産比率（年）

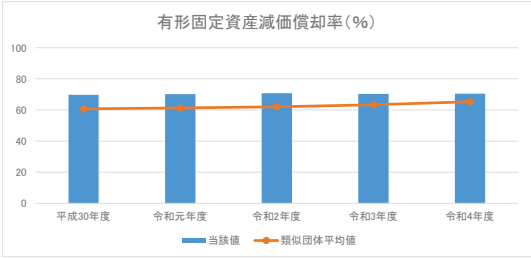
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	39,870	41,927	46,936	54,076	60,079
歳入総額	23,598	28,786	40,990	46,045	49,082
当該値	1.69	1.46	1.15	1.17	1.22
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	62,234	63,634	65,099	66,605	68,222
有形固定資産　※1	89,097	90,611	92,004	94,797	96,879
当該値	69.8	70.2	70.8	70.3	70.4
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

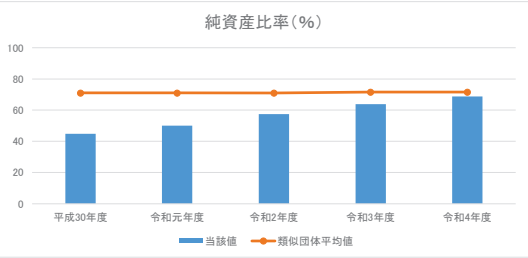
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

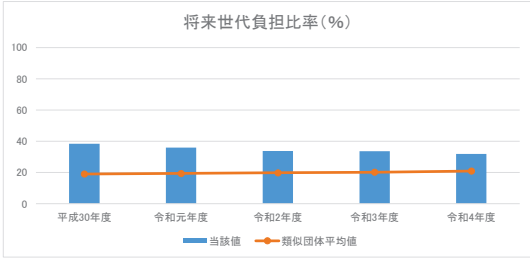
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	17,861	20,977	26,959	34,571	41,245
資産合計	39,870	41,927	46,936	54,076	60,079
当該値	44.8	50.0	57.4	63.9	68.7
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	12,281	11,504	10,904	11,271	11,034
有形・無形固定資産合計	31,971	32,053	32,342	33,571	34,659
当該値	38.4	35.9	33.7	33.6	31.8
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

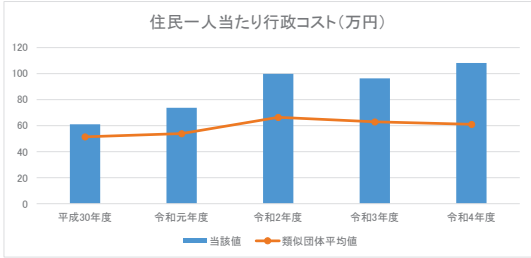
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

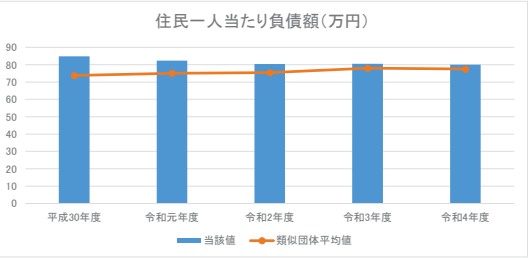
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,583,070	1,875,152	2,484,480	2,334,034	2,544,300
人口	25,953	25,457	24,858	24,231	23,546
当該値	61.0	73.7	99.9	96.3	108.1
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

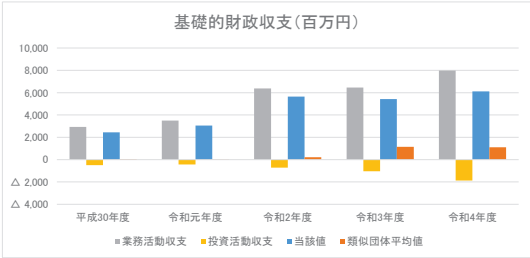
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,200,906	2,094,954	1,997,701	1,950,474	1,883,400
人口	25,953	25,457	24,858	24,231	23,546
当該値	84.8	82.3	80.4	80.5	80.0
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	2,940	3,494	6,372	6,465	7,976
投資活動収支　※2	△ 484	△ 434	△ 719	△ 1,042	△ 1,862
当該値	2,456	3,060	5,653	5,423	6,114
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,101.2

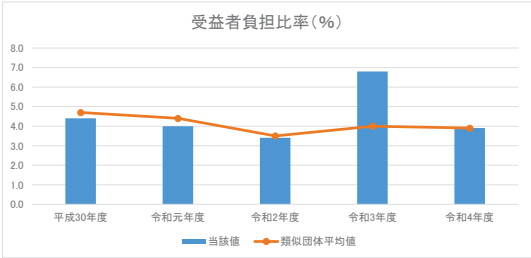
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	736	772	878	1,705	1,022
経常費用	16,571	19,526	25,725	25,052	26,472
当該値	4.4	4.0	3.4	6.8	3.9
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

当市の資産の状況は、施設の老朽化が進んでいることなどから有形固定資産減価償却率が類似団体平均より高く、昨年よりも増加している。新庁舎建設もあり住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率は昨年より増加しているが、類似団体平均よりも低い状況にある。このことから、公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

当市の純資産比率は資産形成に対する地方債などの負債の割合が高いことから、類似団体の平均を下回っており、将来世代負担比率が高くなっている。これは施設の老朽化率が高いことに加え、負債の面では臨時財政対策債の発行や、地方公共団体の資産として計上されない港湾整備事業に対する負担があることなどが考えられるが、特に市債の発行に当たっては、根室市行財政プラン等に基づき、市債発行の適正化と残高の縮減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは物件費を中心に増加傾向にあり、類似団体平均を上回っている。資産形成にかかる経費の見直しや、今後においても、事務事業の見直しや公共施設等の適正管理等に努めることにより、経費の適正化に努める。

4. 負債の状況

当市の負債額は18,834百万円であり、うち地方債は、地方交付税の不足を補うために発行した臨時財政対策債4,868百万円を含め15,956百万円となり負債総額に占める割合は約85%となっている。今後も、根室市行財政プラン等に基づき、市債発行の適正化と残高の縮減に努める。
基礎的財政収支は、平均値を大きく上回っているが、これは寄附金等の財源が含まれている一方、それらを財源とした基金積立金支出が除かれていることから、当該年度においては基礎的財政収支の値が大きくなったものと考えられる。

5. 受益者負担の状況

昨年に比べ、収益等の減少により、受益者負担比率は減少しているが、類似団体平均としては同程度であり、今後においても、事務事業の見直しや公共施設等の適正管理等により、経費の縮減をはかるとともに、受益者負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道千歳市

団体コード　012246

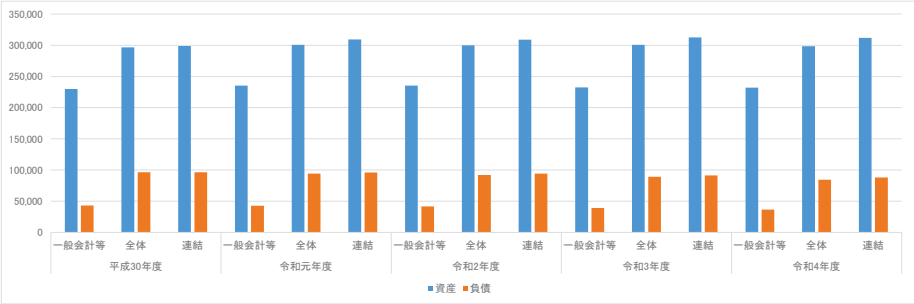
人口	97,664 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	686 人
面積	594.50 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	25,385,616 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－3	実質公債費比率	7.6 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	229,850	235,233	235,308	232,485	232,180
	負債	43,171	42,681	41,827	39,244	36,633
全体	資産	296,635	300,765	300,082	300,785	298,332
	負債	96,339	94,135	92,182	89,055	84,557
連結	資産	298,805	309,258	309,121	312,514	311,735
	負債	96,537	95,977	94,405	91,466	88,210

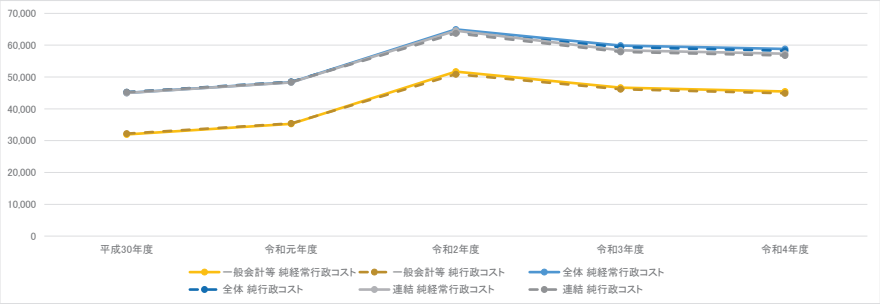


分析：
一般会計等の資産の部について、資産総額が前年度末から305百万円の減少（△0.1%）となった。その中で固定資産は767百万円の減少（△0.3%）であり、特に変動が大きい事業用資産の建物については、各学校改修費及び防音機能復旧費、みどり台小学校の外構費用等により655百万円増加している一方、老朽化した施設も増加したことから建物減価償却累計額が2,140百万円の増加となっている。また、流動資産は462百万円の増加（+8.3%）であり、税収等の歳入一般財源の伸びが大きいことが要因である。
一般会計等の負債の部について、負債総額が前年度末から2,611百万円の減少（△6.7%）となった。これは主に地方債の償還が進んだこと及び地方債発行抑制によるものである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	31,954	35,298	51,698	46,650	45,471
	純行政コスト	32,209	35,424	50,889	46,144	44,908
全体	純経常行政コスト	45,018	48,348	64,967	59,862	58,814
	純行政コスト	45,267	48,478	64,156	59,359	58,242
連結	純経常行政コスト	44,975	48,312	64,562	58,426	57,309
	純行政コスト	45,226	48,442	63,752	57,923	56,736

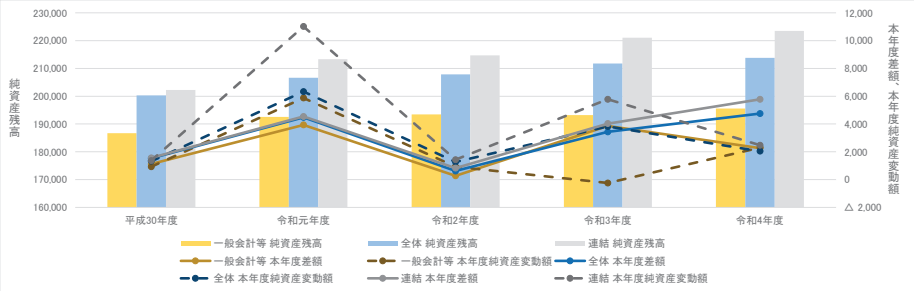


分析：
一般会計等については、経常費用は47,638百万円となり、前年度比1,039百万円の減少（△2.1%）となった。業務費用において2,099百万円の増加（+9.4%）であり、主にふるさと納税関連経費、一般廃棄物処理施設運転管理費等の増加により物件費が1,239百万円の増加（+10.9%）となっている一方、移転費用においては3,137百万円の減少（△11.9%）であり、子育て世帯への臨時特別給付や住民税非課税世帯等給付金などに係る補助金等が前年度比3,449百万円の減少（△23.3%）となったことによるものである。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,122	3,933	274	3,865	2,274
	本年度純資産変動額	926	5,872	929	△ 240	2,306
	純資産残高	186,679	192,552	193,481	193,241	195,547
全体	本年度差額	1,527	4,474	625	3,439	4,752
	本年度純資産変動額	1,330	6,334	1,270	3,829	2,046
	純資産残高	200,295	206,630	207,900	211,729	213,775
連結	本年度差額	1,572	4,539	829	4,030	5,777
	本年度純資産変動額	1,376	11,013	1,435	5,782	2,477
	純資産残高	202,268	213,281	214,716	221,048	223,525

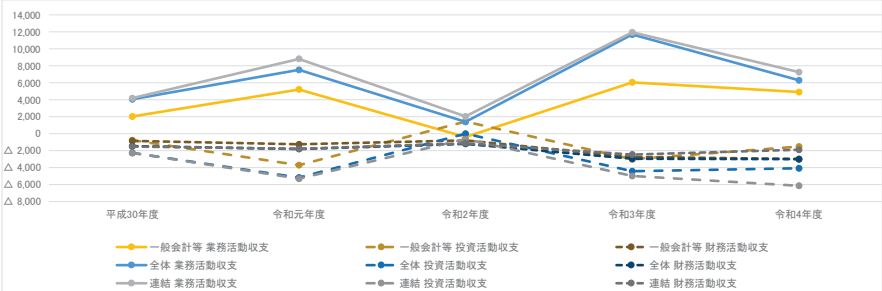


分析：
一般会計等について、本年度差額は2,274百万円であり、前年度比で1,591百万円の減少となった。純行政コストは前年度比で1,236百万円の減少（△2.7%）となったものの、新型コロナ創生臨時交付金や子育て・住民税非課税世帯臨時交付金等の減により、国県等補助金が4,982百万円の減少（△25.5%）となった影響から、財源についても前年度比で2,827百万円の減少（△5.7%）となったことが要因である。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,032	5,213	△ 396	6,040	4,894
	投資活動収支	△ 764	△ 3,709	1,426	△ 3,006	△ 1,530
	財務活動収支	△ 852	△ 1,243	△ 789	△ 2,754	△ 2,980
全体	業務活動収支	4,049	7,528	1,395	11,688	6,299
	投資活動収支	△ 2,262	△ 5,177	△ 1	△ 4,418	△ 4,080
	財務活動収支	△ 1,455	△ 1,800	△ 1,207	△ 2,959	△ 3,003
連結	業務活動収支	4,193	8,812	2,036	11,945	7,260
	投資活動収支	△ 2,269	△ 5,296	△ 633	△ 4,996	△ 6,142
	財務活動収支	△ 1,515	△ 1,787	△ 1,130	△ 2,466	△ 1,891



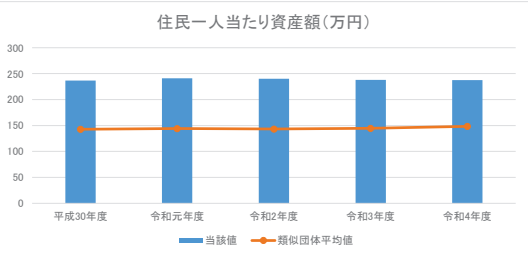
分析：
一般会計等について、業務活動収支は前年度比1,146百万円の減少（△19.0%）で、主に補助金等支出が減少したことにより業務支出は減少しているが、税収等収入は増加しているものの国県等補助金収入が大幅に減少したことが要因となる。
投資活動収支は前年度比1,476百万円の増加（+49.1%）で、公共施設等整備費支出が大幅に減少しており、これは前年度にみどり台小学校建設費を計上していた分の差によるものである。
財務活動収支は前年度比226百万円の減少（△8.2%）で、主に地方債等発行収入（みどり台小学校建設事業債）の減によるもの。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

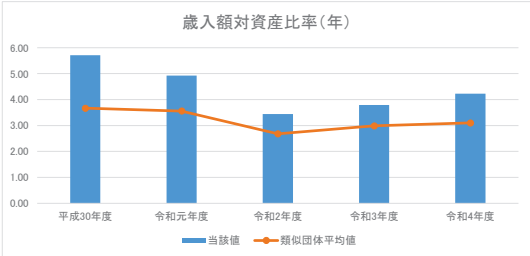
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	22,985,032	23,523,291	23,530,800	23,248,473	23,217,989
人口	97,061	97,552	97,942	97,716	97,664
当該値	236.8	241.1	240.3	237.9	237.7
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4



②歳入額対資産比率（年）

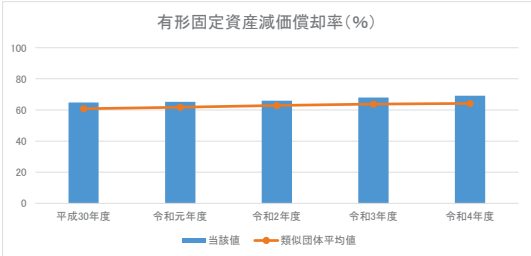
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	229,850	235,233	235,308	232,485	232,180
歳入総額	40,262	47,690	68,362	61,331	54,888
当該値	5.71	4.93	3.44	3.79	4.23
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	94,520	96,704	99,523	107,259	110,420
有形固定資産　※1	145,752	148,282	150,841	157,714	159,653
当該値	64.8	65.2	66.0	68.0	69.2
類似団体平均値	60.8	61.8	62.9	63.8	64.2

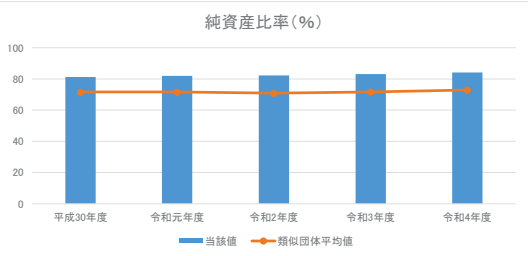
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

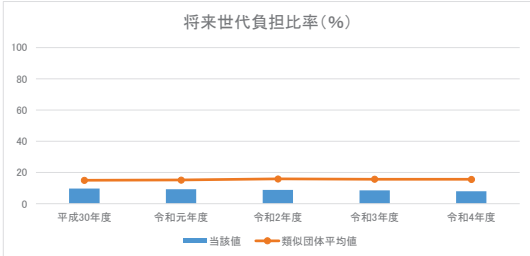
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	186,679	192,552	193,481	193,241	195,547
資産合計	229,850	235,233	235,308	232,485	232,180
当該値	81.2	81.9	82.2	83.1	84.2
類似団体平均値	71.6	71.6	70.9	71.7	72.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	20,099	19,062	18,189	17,367	16,186
有形・無形固定資産合計	208,006	208,017	206,688	204,673	203,462
当該値	9.7	9.2	8.8	8.5	8.0
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

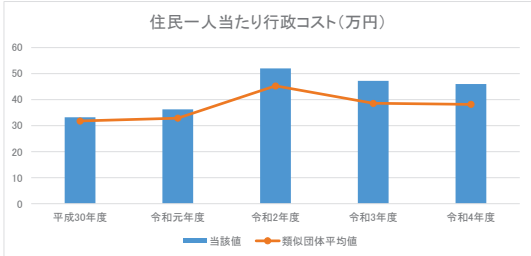
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

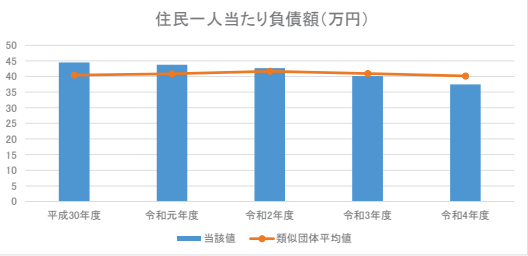
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,220,872	3,542,401	5,088,900	4,614,384	4,490,778
人口	97,061	97,552	97,942	97,716	97,664
当該値	33.2	36.3	52.0	47.2	46.0
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

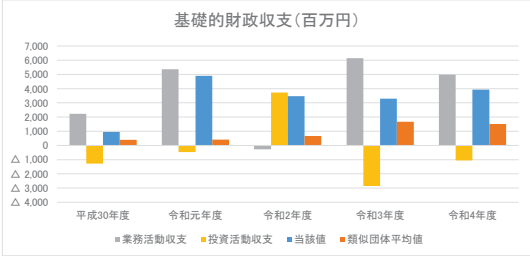
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,317,085	4,268,101	4,182,700	3,924,385	3,663,328
人口	97,061	97,552	97,942	97,716	97,664
当該値	44.5	43.8	42.7	40.2	37.5
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	2,220	5,370	△ 267	6,136	4,982
投資活動収支　※2	△ 1,271	△ 462	3,731	△ 2,849	△ 1,058
当該値	949	4,908	3,464	3,287	3,924
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	1,673.1	1,517.7

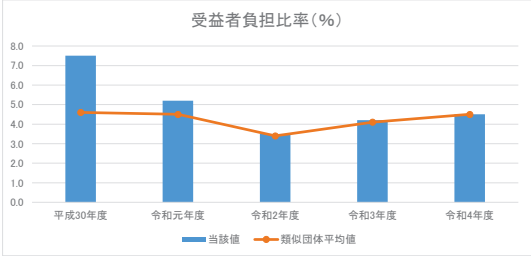
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,608	1,919	1,857	2,027	2,167
経常費用	34,562	37,217	53,555	48,677	47,638
当該値	7.5	5.2	3.5	4.2	4.5
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.1	4.5



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を上回っているが、老朽化した施設も多く有形固定資産減価償却率も増加しているため、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、更新費用の縮減を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を上回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。引き続き、起債の発行を抑制するなど、負債と将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っているが、前年度と比較して減少している。前年度に新型コロナウイルス感染症に係る緊急経済対策等により増加した分が抑えられたことによるものだが、今後、高齢化の進展に伴う社会保障関連経費の増加、物価高騰に伴う物件費の増加が見込まれるため、全体的に抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、起債の発行を抑制することなどにより地方債残高の縮小に努めた結果、昨年度に引き続き今年度も類似団体平均値を下回っている。基礎的財政収支は、類似団体平均値を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値と同等であった。前年度からの増加の要因については、退職手当基金引当金の減少による経常収益の増加、補助費等の減少による経常費用の減少によるものである。なお、受益者負担の水準については、「使用料等受益者負担の見直し方針（平成19年2月策定）」を策定し、負担の公平性・公正性の確保に努めている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道滝川市

団体コード　012254

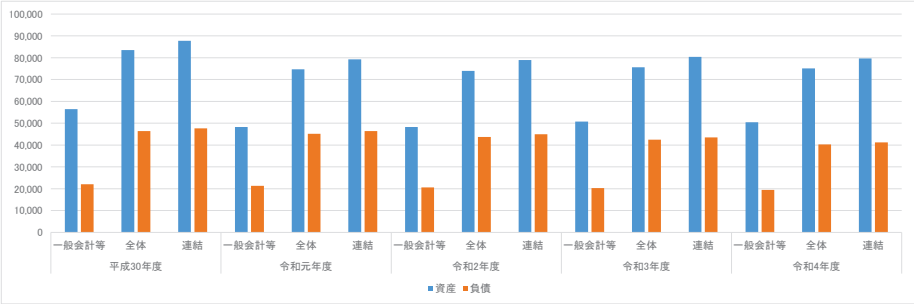
人口	38,062 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	331 人
面積	115.90 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	11,990,836 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－3	実質公債費比率	7.5 %
		将来負担比率	32.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	56,422	48,319	48,244	50,776	50,479
	負債	22,019	21,296	20,647	20,334	19,485
全体	資産	83,553	74,661	73,964	75,679	75,095
	負債	46,398	45,204	43,743	42,491	40,280
連結	資産	87,750	79,287	78,950	80,432	79,633
	負債	47,651	46,442	44,938	43,518	41,262

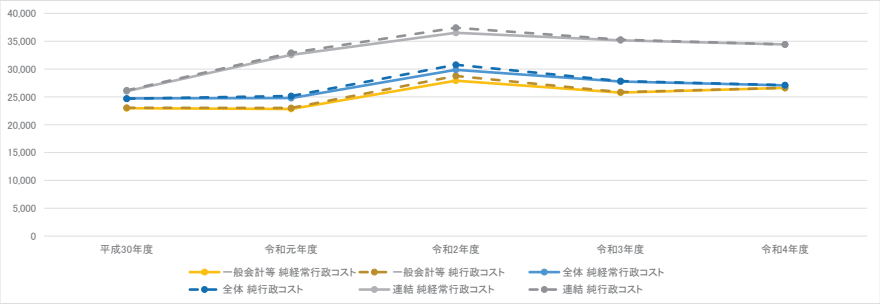


分析：
一般会計等においては、資産総額が297百万円の減（△0.58%）となった。有形固定資産が1,872百万円の減（△5.05%）となった。投資その他の資産が1,434百万円の増（+14.1%）となった。有形固定資産が資産全体の69.77%を占めており、これらの資産は将来的に維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,969	22,831	27,915	25,758	26,617
	純行政コスト	23,028	23,018	28,770	25,860	26,619
全体	純経常行政コスト	24,730	24,807	29,865	27,746	27,065
	純行政コスト	24,686	25,168	30,778	27,848	27,093
連結	純経常行政コスト	26,025	32,554	36,515	35,169	34,419
	純行政コスト	26,161	32,916	37,421	35,262	34,429

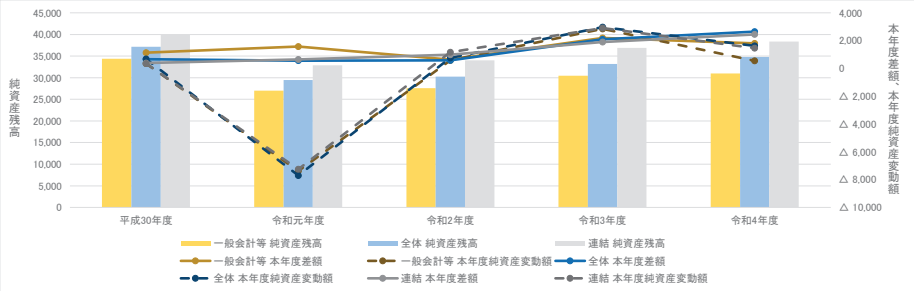


分析：
一般会計等においては、経常費用が27,695百万円となり、前年度比681百万円の増（+2.52%）となった。経常費用のうち、人件費や物件費等の業務費用は10,718百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は16,977百万円であり、移転費用の方が業務費用より多い。
最も金額が大きいのは、社会保障給付（11,807百万円）で42.63%を占めている。今後も高齢化の進展等によりこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等を進め経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,133	1,579	631	2,192	1,807
	本年度純資産変動額	350	△ 7,380	575	2,845	551
	純資産残高	34,403	27,023	27,598	30,443	30,994
全体	本年度差額	663	556	582	2,091	2,647
	本年度純資産変動額	678	△ 7,698	764	2,968	1,627
	純資産残高	37,155	29,457	30,221	33,188	34,815
連結	本年度差額	389	644	981	1,897	2,444
	本年度純資産変動額	349	△ 7,254	1,167	2,903	1,456
	純資産残高	40,099	32,845	34,012	36,914	38,371

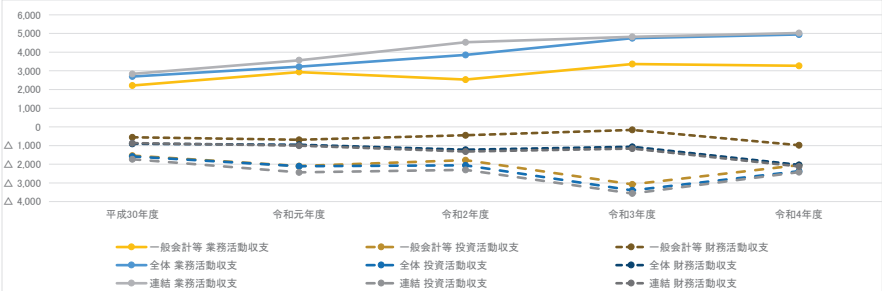


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（28,426百万円）が純行政コスト（26,619百万円）を上回ったことから、本年度差額は1,807百万円（前年度比385百万円減）となった。純資産残高は551百万円の増となった。財源の内訳として、前年度と比較して税収等は1,108百万円の増（+6.63%）となった。引き続き地方税の徴収強化により税収の増を目指す。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,215	2,938	2,530	3,365	3,271
	投資活動収支	△ 1,539	△ 2,097	△ 1,786	△ 3,078	△ 2,051
	財務活動収支	△ 555	△ 690	△ 448	△ 164	△ 982
全体	業務活動収支	2,696	3,225	3,851	4,747	4,949
	投資活動収支	△ 1,584	△ 2,110	△ 2,056	△ 3,400	△ 2,379
	財務活動収支	△ 906	△ 959	△ 1,224	△ 1,071	△ 2,035
連結	業務活動収支	2,839	3,568	4,532	4,826	5,026
	投資活動収支	△ 1,734	△ 2,435	△ 2,306	△ 3,569	△ 2,427
	財務活動収支	△ 868	△ 1,009	△ 1,319	△ 1,164	△ 2,118



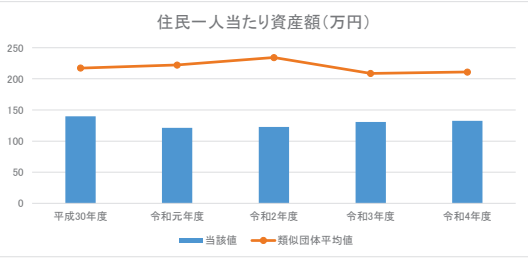
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は3,271百万円、投資活動収支は基金積立金支出などの増により△2,051百万円、財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△982百万円となった。本年度末資金残高は前年度から238百万円増（+15.13%）し、1,811百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

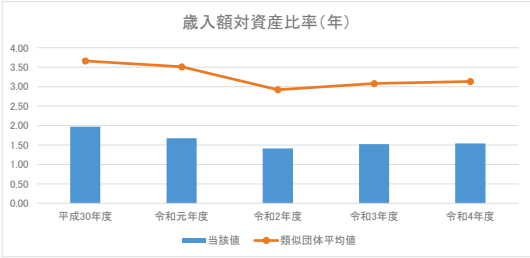
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,642,161	4,831,898	4,824,441	5,077,621	5,047,897
人口	40,365	39,861	39,264	38,780	38,062
当該値	139.8	121.2	122.9	130.9	132.6
類似団体平均値	217.4	222.4	234.3	208.7	211.1



②歳入額対資産比率（年）

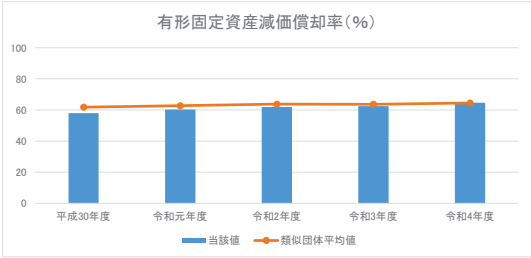
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	56,422	48,319	48,244	50,776	50,479
歳入総額	28,653	29,016	34,208	33,306	32,739
当該値	1.97	1.67	1.41	1.52	1.54
類似団体平均値	3.66	3.51	2.92	3.08	3.13



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	45,601	38,344	38,912	39,968	41,100
有形固定資産　※1	78,685	63,603	62,836	64,057	63,490
当該値	58.0	60.3	61.9	62.4	64.7
類似団体平均値	61.8	62.8	63.8	63.7	64.5

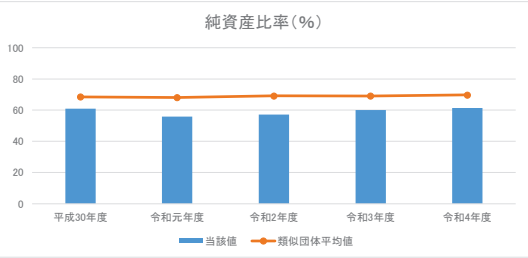
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

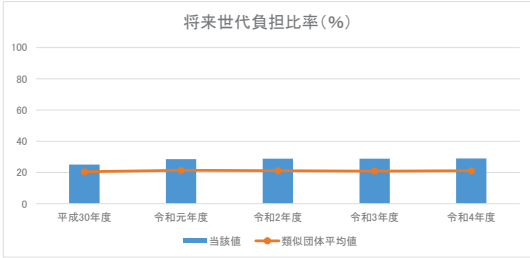
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	34,403	27,023	27,598	30,443	30,994
資産合計	56,422	48,319	48,244	50,776	50,479
当該値	61.0	55.9	57.2	60.0	61.4
類似団体平均値	68.5	68.1	69.2	69.1	69.8



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	11,601	11,040	10,740	10,772	10,219
有形・無形固定資産合計	46,456	38,652	37,229	37,325	35,271
当該値	25.0	28.6	28.8	28.9	29.0
類似団体平均値	20.5	21.4	21.1	20.9	21.1

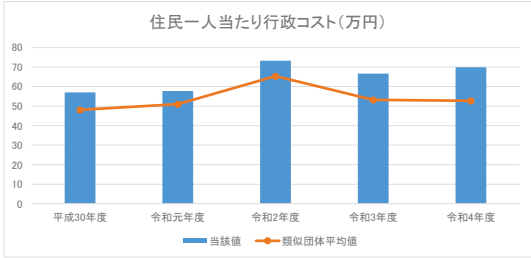
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

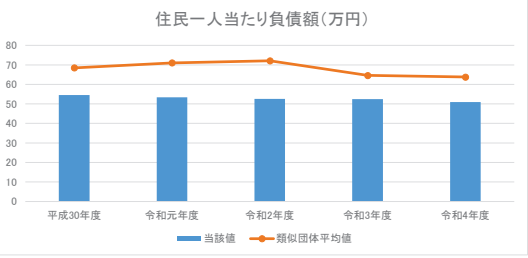
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,302,769	2,301,764	2,876,966	2,585,979	2,661,926
人口	40,365	39,861	39,264	38,780	38,062
当該値	57.0	57.7	73.3	66.7	69.9
類似団体平均値	48.1	51.0	65.4	53.2	52.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

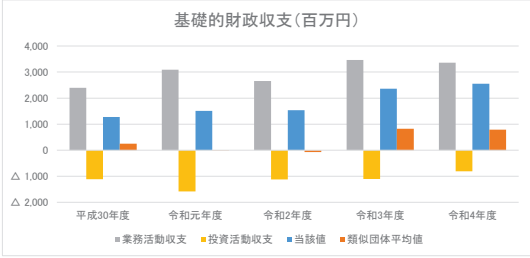
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,201,904	2,129,625	2,064,669	2,033,362	1,938,697
人口	40,365	39,861	39,264	38,780	38,062
当該値	54.5	53.4	52.6	52.4	50.9
類似団体平均値	68.5	71.0	72.1	64.6	63.8



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	2,391	3,087	2,654	3,467	3,360
投資活動収支　※2	△ 1,117	△ 1,580	△ 1,119	△ 1,106	△ 811
当該値	1,274	1,507	1,535	2,361	2,549
類似団体平均値	250.0	△ 11.2	△ 70.1	826.9	784.3

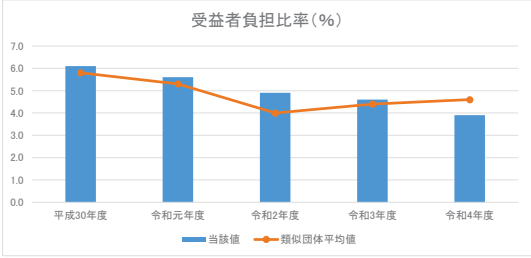
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,489	1,358	1,445	1,255	1,078
経常費用	24,458	24,188	29,360	27,014	27,695
当該値	6.1	5.6	4.9	4.6	3.9
類似団体平均値	5.8	5.3	4.0	4.4	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや下回る程度であるが、前年度から1.4%増加している。純資産の増加は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消せず便益を将来へ引き続くことを意味する。ただし、その他要因も含め引き続き財政負担が大きいため、引き続き行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

類似団体平均を上回っている状況が続いている。類似団体平均を上回っている主な要因は、社会保障給付が多いことで、純行政コストの約44%が社会保障給付となっている。次いで物件費が約19%となっている。

4. 負債の状況

類似団体平均を12.9万円下回っている。地方債の年間償還額が新規借入額を上回る状況が続いていることから、地方債残高は減少傾向にある。基礎的財政収支については、類似団体よりも1,764.7百万円上回っている。財政健全化を進めているが、公共施設の老朽化が進んでおり、今後多額の改修費用が必要となることが想定されるため、大きく変動する可能性もある。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均を0.7%下回っていることから、使用料や手数料など負担を求めるべきものは、概ね適正な金額設定がされているといえる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道砂川市

団体コード　012262

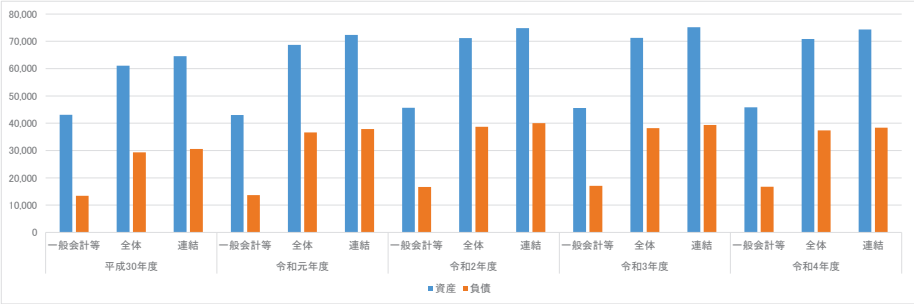
人口	15,909 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	193 人
面積	78.68 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	7,238,368 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－3	実質公債費比率	5.5 %
		将来負担比率	48.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	43,104	43,003	45,645	45,619	45,810
	負債	13,445	13,648	16,659	17,075	16,777
全体	資産	61,059	68,735	71,186	71,271	70,845
	負債	29,323	36,628	38,686	38,219	37,351
連結	資産	64,589	72,366	74,820	75,173	74,393
	負債	30,548	37,881	39,997	39,347	38,411

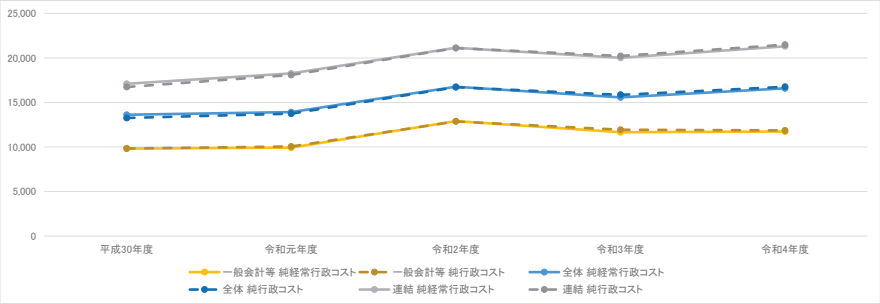


分析：
一般会計等においては、負債総額が前年度末から298百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債（固定負債）234百万円の減少であり、平成30年度に実施した廃棄物処理施設整備事業に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、234百万円減少した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,821	9,944	12,906	11,655	11,741
	純行政コスト	9,830	10,073	12,868	11,935	11,866
全体	純経常行政コスト	13,623	13,922	16,766	15,569	16,579
	純行政コスト	13,261	13,740	16,721	15,865	16,760
連結	純経常行政コスト	17,097	18,264	21,147	20,015	21,306
	純行政コスト	16,735	18,083	21,102	20,209	21,487

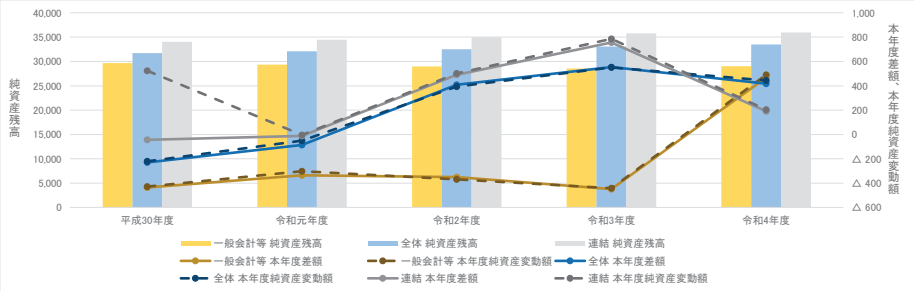


分析：
一般会計等においては、純経常行政コストは11,741百万円となり、前年度比86百万円の増加、純行政コストは11,866百万円となり、前年度比69百万円の減少となった。今後も最低賃金の上昇による委託料の増加や円安等による物価の高騰による物件費の増加傾向が見込まれるため、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 437	△ 335	△ 351	△ 449	467
	本年度純資産変動額	△ 428	△ 303	△ 369	△ 442	490
	純資産残高	29,660	29,354	28,986	28,544	29,033
全体	本年度差額	△ 230	△ 86	409	554	417
	本年度純資産変動額	△ 221	△ 51	393	551	443
	純資産残高	31,736	32,107	32,500	33,052	33,494
連結	本年度差額	△ 44	△ 12	491	756	190
	本年度純資産変動額	524	△ 4	501	786	203
	純資産残高	34,041	34,459	34,960	35,749	35,952

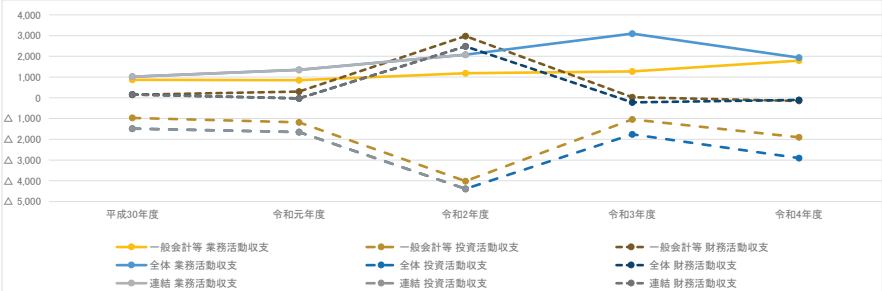


分析：
一般会計等においては、令和4年度の純行政コスト11,866百万円に対し、税収や国や道からの補助金を充当した結果、純資産の本年度差額は467百万円（前年度比916百万円）となり、純資産残高は489百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	866	850	1,189	1,276	1,793
	投資活動収支	△ 969	△ 1,180	△ 4,014	△ 1,044	△ 1,901
	財務活動収支	145	298	2,975	31	△ 152
全体	業務活動収支	1,017	1,353	2,078	3,096	1,935
	投資活動収支	△ 1,484	△ 1,650	△ 4,387	△ 1,759	△ 2,908
	財務活動収支	164	△ 29	2,479	△ 219	△ 101
連結	業務活動収支	1,017	1,353	2,078		
	投資活動収支	△ 1,484	△ 1,650	△ 4,387		
	財務活動収支	164	△ 29	2,479		



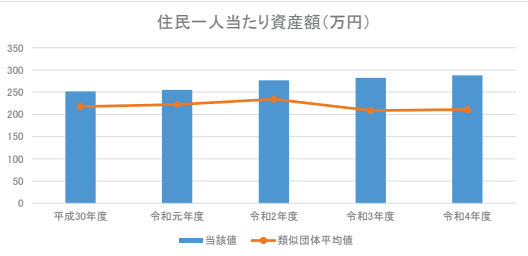
分析：
一般会計等において、業務活動収支は1,793百万円であったが、投資活動収支については、ふるさと応援寄付金収入の増等により基金積立金支出が869百万円増えたことから、△1,901百万円（前年度比△857百万円）となった。地方債発行収入が102百万円減少したことから、財務活動収支は△152百万円（前年度比△183百万円）となった。今後も公共インフラの更新時期を迎えるなど支出の増加が予想されるため経費の抑制に努める。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

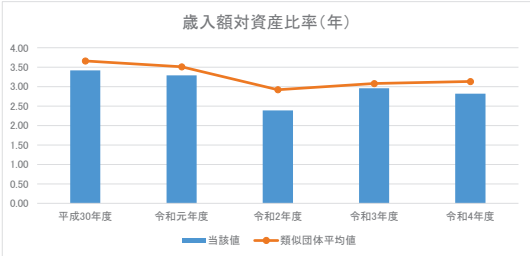
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,310,387	4,300,326	4,564,500	4,561,871	4,581,002
人口	17,137	16,848	16,505	16,169	15,909
当該値	251.5	255.2	276.6	282.1	288.0
類似団体平均値	217.4	222.4	234.3	208.7	211.1



②歳入額対資産比率（年）

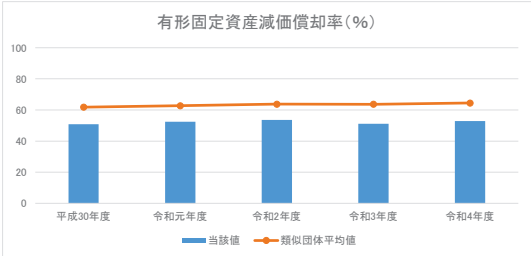
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	43,104	43,003	45,645	45,619	45,810
歳入総額	12,600	13,078	19,081	15,395	16,263
当該値	3.42	3.29	2.39	2.96	2.82
類似団体平均値	3.66	3.51	2.92	3.08	3.13



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	30,008	31,294	32,526	32,874	34,354
有形固定資産　※1	59,022	59,613	60,652	64,297	65,123
当該値	50.8	52.5	53.6	51.1	52.8
類似団体平均値	61.8	62.8	63.8	63.7	64.5

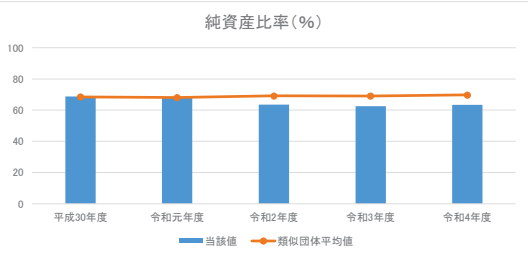
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

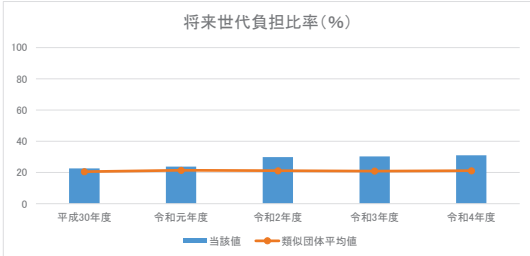
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	29,660	29,354	28,986	28,544	29,033
資産合計	43,104	43,003	45,645	45,619	45,810
当該値	68.8	68.3	63.5	62.6	63.4
類似団体平均値	68.5	68.1	69.2	69.1	69.8



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	8,402	8,785	11,870	11,969	12,097
有形・無形固定資産合計	37,124	36,867	39,811	39,504	38,981
当該値	22.6	23.8	29.8	30.3	31.0
類似団体平均値	20.5	21.4	21.1	20.9	21.1

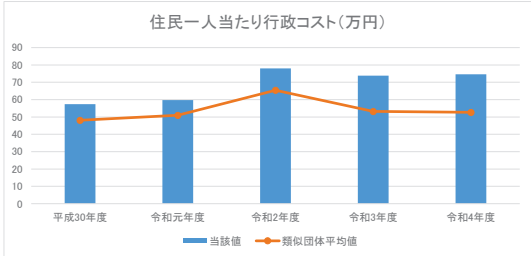
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

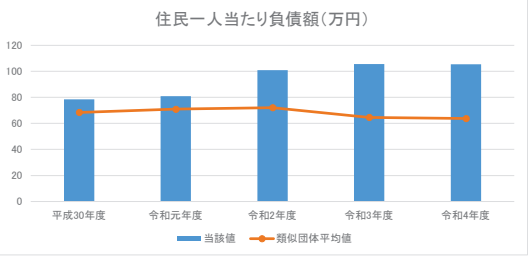
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	983,013	1,007,272	1,286,802	1,193,517	1,186,558
人口	17,137	16,848	16,505	16,169	15,909
当該値	57.4	59.8	78.0	73.8	74.6
類似団体平均値	48.1	51.0	65.4	53.2	52.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

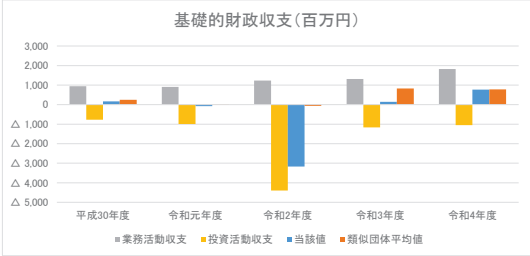
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,344,496	1,364,777	1,665,914	1,707,478	1,677,658
人口	17,137	16,848	16,505	16,169	15,909
当該値	78.5	81.0	100.9	105.6	105.5
類似団体平均値	68.5	71.0	72.1	64.6	63.8



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	939	912	1,230	1,310	1,824
投資活動収支　※2	△ 773	△ 989	△ 4,395	△ 1,169	△ 1,052
当該値	166	△ 77	△ 3,165	141	772
類似団体平均値	250.0	△ 11.2	△ 70.1	826.9	784.3

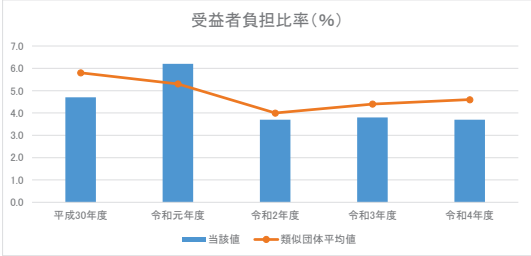
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	487	661	500	457	447
経常費用	10,308	10,605	13,406	12,112	12,188
当該値	4.7	6.2	3.7	3.8	3.7
類似団体平均値	5.8	5.3	4.0	4.4	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、2.82と類似団体平均である3.13を下回る結果となったが、ふるさと応援寄付金収入が好調となったことにより歳入総額が868百万円増加したため、前年度と比べて0.14年減少している。

2. 資産と負債の比率

（社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す）将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と比べて0.7%増加している。新規に発行する地方債の抑制や、経費削減に努め、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を21.9万円上回っていて、前年度に比べ0.8万円の増加となった。これは純行政コストは前年度より減少しているものの、出生率の低下などにより人口が減少したことによるものと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度とほぼ同額の105.5万円となり、類似団体平均を41.7万円上回る結果となった。これは地方債の発行額が償還額を下回ったことにより地方債残高は減少したものの、出生率の低下などにより人口が減少したことによるものと考えられる。次年度以降も事業の緊急度と費用対効果を十分検討するなど、発行額の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度からほぼ横ばいの3.7%となっており、類似団体平均を下回っている。経常費用が前年度から76百万円増加しており、今後も、円安等による物価の高騰により経常費用の増加が見込まれるため、引き続き経常費用の抑制に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道歌志内市

団体コード　012271

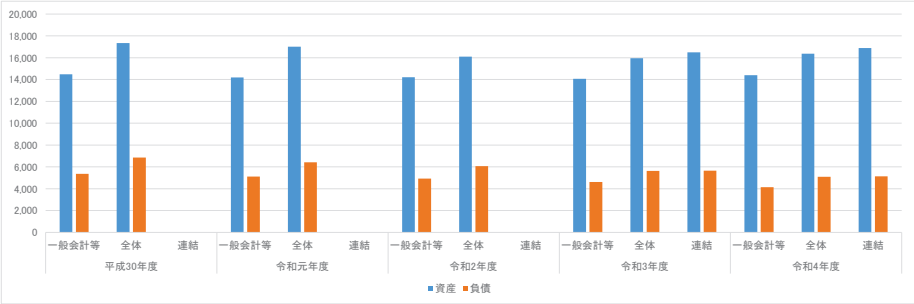
人口	2,790 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	106 人
面積	55.95 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,357,872 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－3	実質公債費比率	8.9 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	14,485	14,199	14,220	14,068	14,405
	負債	5,363	5,110	4,922	4,610	4,150
全体	資産	17,340	17,011	16,097	15,948	16,369
	負債	6,860	6,422	6,066	5,630	5,098
連結	資産				16,485	16,896
	負債				5,663	5,131

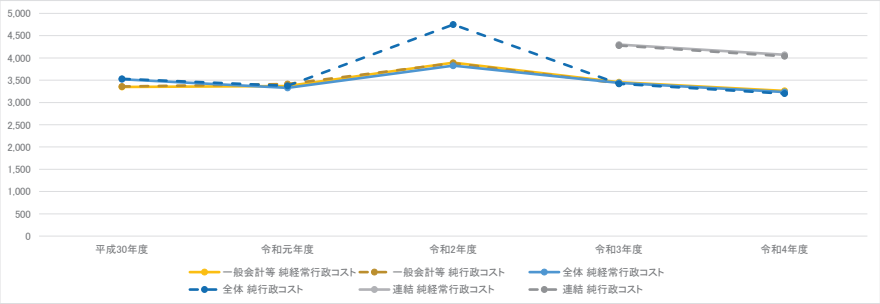


分析：
一般会計においては、資産が前年度末から約337百万円（2.4%）の増加となった。資産増加の主な要因は、減債基金の増加、行政コストの減価償却費、資金収支の投資活動支出、公共施設等整備費支出など公共施設の整備投資よりも減価償却が下回ったもの。
また負債については、前年度末から約460万円（10.0%）の減少となっており、地方債等償還支出441百万円、地方債等発行収入146百万円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,349	3,370	3,894	3,453	3,260
	純行政コスト	3,359	3,416	3,883	3,432	3,225
全体	純経常行政コスト	3,521	3,328	3,827	3,441	3,234
	純行政コスト	3,531	3,375	4,749	3,420	3,199
連結	純経常行政コスト				4,300	4,071
	純行政コスト				4,279	4,037

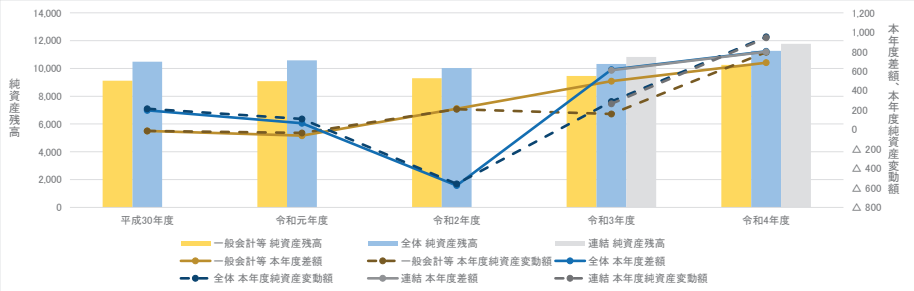


分析：
一般会計等においては、経常費用は3,946 百万円、経常収益を引いた純経常行政コストが3,260百万円、臨時損益を加えた純行政コストは3,225百万円となっており、経常費用は118百万円（3.1%）の増加、経常収益は310百万円（82.6%）の増加となった。経常費用の構成割合は、業務費用が61.4%、移転費用が38.6%となっており、業務費用を細分化すると人件費が25.4%、物件費等が34.9%、その他の業務費用が1.2%となっている。
また、減価償却費の構成割合は13.2%で、人口平均より低い水準。未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.9%となっており、新たな資産の形成が課題となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 15	△ 62	215	497	687
	本年度純資産変動額	△ 15	△ 34	209	161	796
	純資産残高	9,122	9,088	9,298	9,458	10,255
全体	本年度差額	197	65	△ 575	617	804
	本年度純資産変動額	213	109	△ 558	288	952
	純資産残高	10,480	10,588	10,030	10,318	11,270
連結	本年度差額				610	800
	本年度純資産変動額				265	943
	純資産残高				10,822	11,765

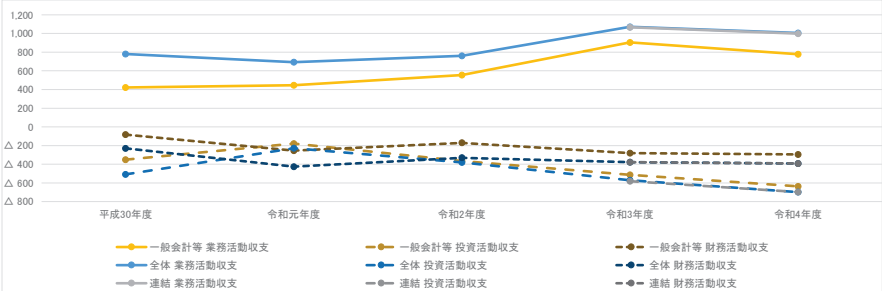


分析：
一般会計等においては、純資産残高が10,255百万円で、前年度と比較すると797百万円（7.8%）の増加となった。全体会計では11,270百万円、連結会計では11,765百万円となっており、本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたることから今後の推移を注視していく。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	422	446	555	905	779
	投資活動収支	△ 351	△ 179	△ 367	△ 513	△ 637
	財務活動収支	△ 83	△ 254	△ 171	△ 282	△ 295
全体	業務活動収支	781	693	760	1,072	1,006
	投資活動収支	△ 509	△ 229	△ 380	△ 572	△ 699
	財務活動収支	△ 230	△ 426	△ 331	△ 378	△ 392
連結	業務活動収支				1,067	999
	投資活動収支				△ 582	△ 698
	財務活動収支				△ 378	△ 392



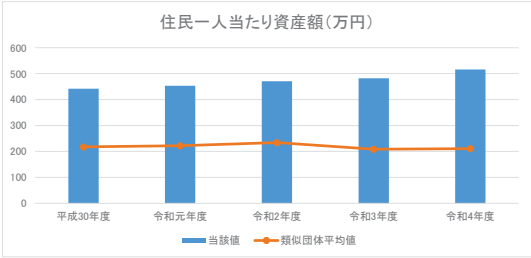
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は779百万円であったが、投資活動収支については、△637百万円となっている。財務活動収支については、地方債等償還支出により△295百万円となっている。本年度末資金残高は、168百万円で前年度に比べ152百万円の減少となっており、引き続き真に必要とされる事業を厳選しつつ、投資的経費の抑制及び補助金の活用など財源確保を前提とした取り組みを進める。」

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

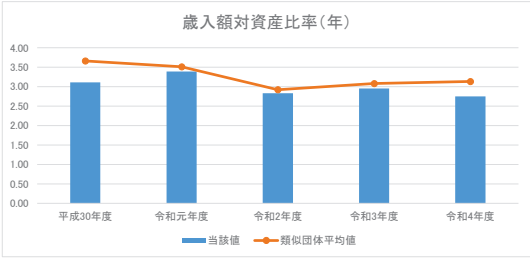
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,448,500	1,419,869	1,422,027	1,406,824	1,440,500
人口	3,275	3,130	3,019	2,916	2,790
当該値	442.3	453.6	471.0	482.4	516.3
類似団体平均値	217.4	222.4	234.3	208.7	211.1



②歳入額対資産比率（年）

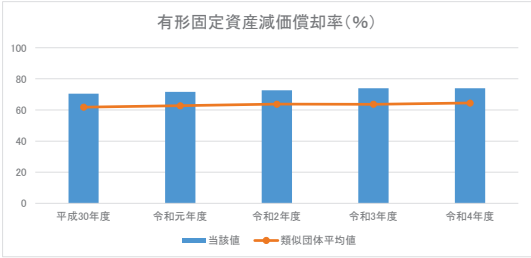
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	14,485	14,199	14,220	14,068	14,405
歳入総額	4,663	4,186	5,021	4,773	5,234
当該値	3.11	3.39	2.83	2.95	2.75
類似団体平均値	3.66	3.51	2.92	3.08	3.13



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	19,222	19,520	19,866	20,365	20,858
有形固定資産　※1	27,290	27,240	27,378	27,576	28,199
当該値	70.4	71.7	72.6	73.9	74.0
類似団体平均値	61.8	62.8	63.8	63.7	64.5

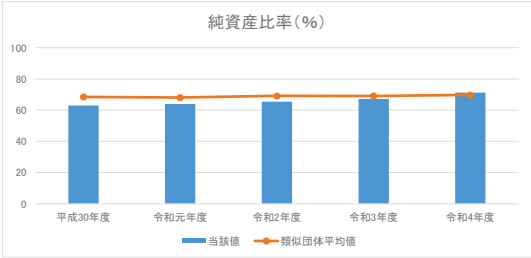
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

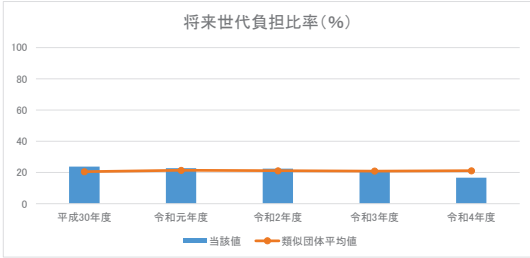
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	9,122	9,088	9,298	9,458	10,255
資産合計	14,485	14,199	14,220	14,068	14,405
当該値	63.0	64.0	65.4	67.2	71.2
類似団体平均値	68.5	68.1	69.2	69.1	69.8



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	2,474	2,284	2,184	1,940	1,593
有形・無形固定資産合計	10,380	9,995	9,768	9,453	9,623
当該値	23.8	22.8	22.4	20.5	16.6
類似団体平均値	20.5	21.4	21.1	20.9	21.1

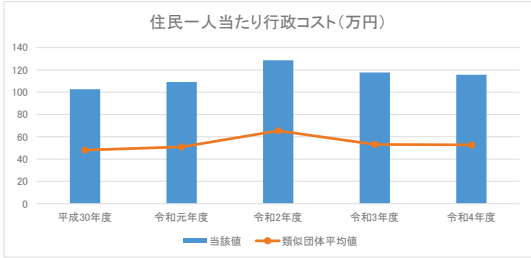
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

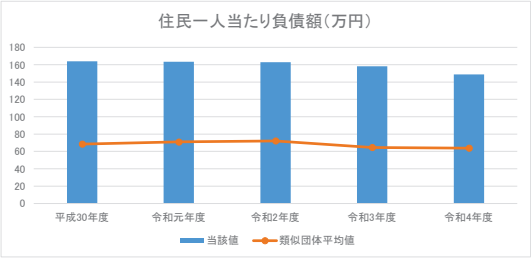
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	335,900	341,602	388,279	343,208	322,500
人口	3,275	3,130	3,019	2,916	2,790
当該値	102.6	109.1	128.6	117.7	115.6
類似団体平均値	48.1	51.0	65.4	53.2	52.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

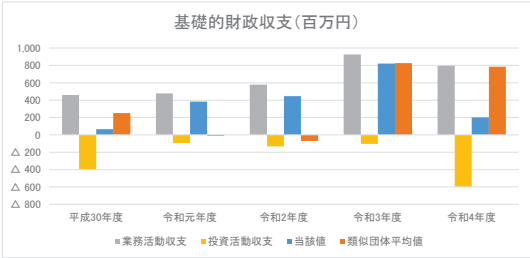
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	536,300	511,030	492,240	460,982	415,000
人口	3,275	3,130	3,019	2,916	2,790
当該値	163.8	163.3	163.0	158.1	148.7
類似団体平均値	68.5	71.0	72.1	64.6	63.8



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	458	476	579	924	794
投資活動収支　※2	△ 393	△ 93	△ 133	△ 104	△ 593
当該値	65	383	446	820	201
類似団体平均値	250.0	△ 11.2	△ 70.1	826.9	784.3

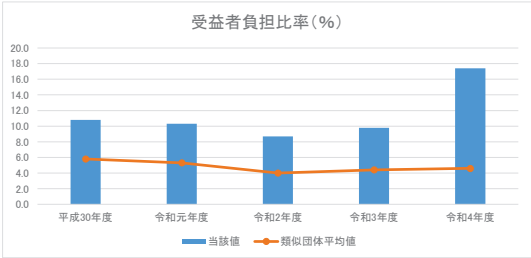
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	404	386	371	376	686
経常費用	3,753	3,755	4,265	3,829	3,946
当該値	10.8	10.3	8.7	9.8	17.4
類似団体平均値	5.8	5.3	4.0	4.4	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、526万円で人口平均（5,000人未満）682万円よりも低い水準となっており、昨年に比べ35万円程増加しているが、人口が少ないことによるところが大きいほか、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値より高く、新たな資産の形成が課題となっている

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を若干下回っているものの、一般会計等の負債は、平均同様の水準となっており、公共施設の統廃合や投資の抑制等により概ね堅調な財政運営を維持しているところであるが、資産の老朽化に伴い純資産比率の低下が進むことから、将来負担の増加抑制と収支バランスを踏まえつつ、資産の更新や新たな資産の形成を検討する必要がある。

3. 行政コストの状況

令和4年度は、住民一人当たりの行政コストは、人口の減少とも相俟って類似団体平均値を大きく上回っており、引き続き収入の規模に見合った財政運営に努める。

4. 負債の状況

行政コストと同じく、人口の減少とも相俟って類似団体平均値を大きく上回っているが、交付税算入がある過疎対策事業債や臨時財政対策債が地方債残高の大層を占め、その残高も順調に減少しているところであり、引き続き縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

人口規模に比して公営住宅が多く、使用料の大層を公営住宅使用料が占めていることから、受益者負担比率は類似団体平均値を大きく上回っている。
受益者負担金割合は17.4%で、経常費用を経常収益で賄っていることから人口平均を上回っており、公営住宅については長寿命化計画を策定し、人口減少の推移なども踏まえながら移転集約や更新を進めているところであり、他の使用料についても受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道深川市

団体コード　012289

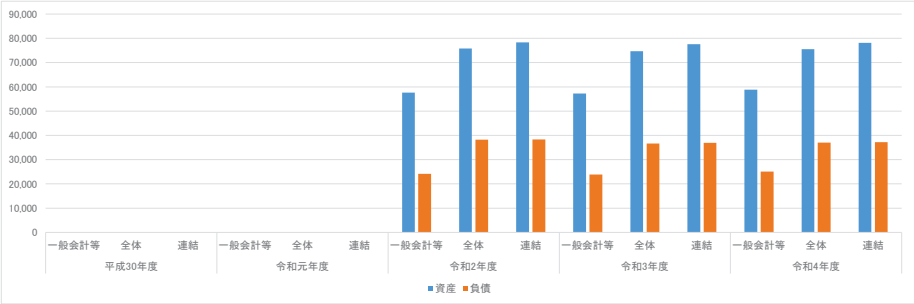
人口	19,161 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	217 人
面積	529.42 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	9,296,065 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費比率	14.5 %
		将来負担比率	121.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産			57,668	57,214	58,846
	負債			24,132	23,836	25,060
全体	資産			75,799	74,692	75,515
	負債			38,269	36,681	37,020
連結	資産			78,303	77,579	78,133
	負債			38,329	36,898	37,199

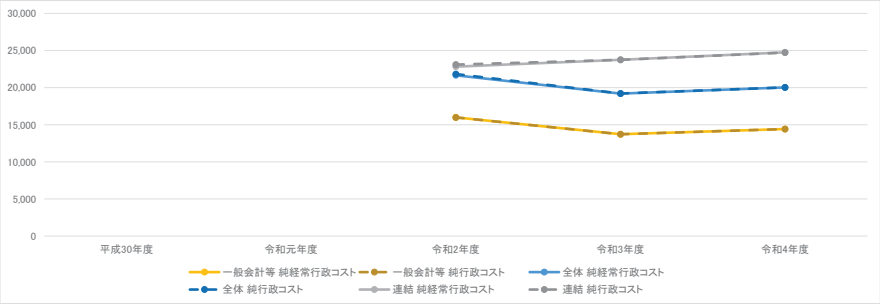


分析：
一般会計等においては、純資産の部合計が前年度末から408百万円（1.2%）の増となった。
要因としては、資産の部において、事業用資産建物・物品・投資その他の資産の出資金及びその他基金等により前年度末合計に対し1,632百万円の増加したが、
負債の部では、固定負債の地方債等の増加があったものの前年度末合計に対し1,224百万円の増加に止まった。
負債の部の増加（1,224百万円）より資産の部の増加（1,632百万円）が大きいため純資産の部の合計が前年度より増加した。
令和4年度に公共施設等総合管理計画の改定をおこなったため、計画に基づき施設の集約化・複合化をすすめるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト			15,990	13,725	14,426
	純行政コスト			15,985	13,722	14,418
全体	純経常行政コスト			21,660	19,195	20,031
	純行政コスト			21,829	19,212	20,039
連結	純経常行政コスト			22,824	23,747	24,751
	純行政コスト			23,103	23,743	24,722

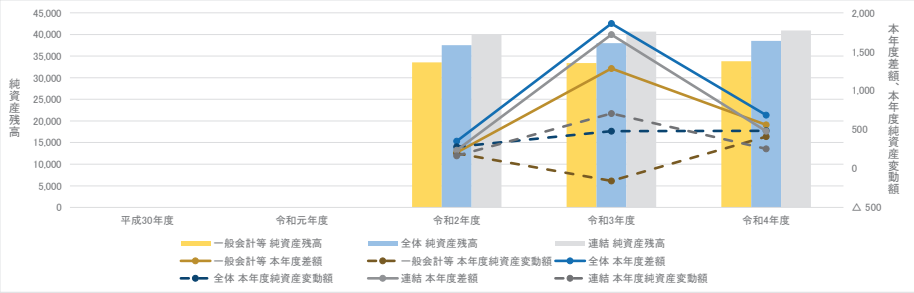


分析：
一般会計等においては、経常費用は14,958百万円となり、前年度末合計に対し307百万円の増加（2.1%）となった。
そのうち、人件費等の業務費用は7,578百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,379百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。
最も金額が大きいのは物件費等（5,200百万円、前年度比+475百万円）、次いで補助金等（4,320百万円、前年度比+48百万円）であり、純行政コストの66.0%を占めている。
今後も物価高騰・高齢化の進展等により、業務費用・移転費用の増が続くことが見込まれるため、事業の見直し、介護予防や特定健診の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額			205	1,285	561
	本年度純資産変動額			196	△ 159	409
	純資産残高			33,536	33,377	33,786
全体	本年度差額			351	1,862	685
	本年度純資産変動額			279	480	484
	純資産残高			37,530	38,010	38,495
連結	本年度差額			235	1,720	480
	本年度純資産変動額			164	707	253
	純資産残高			39,973	40,680	40,934

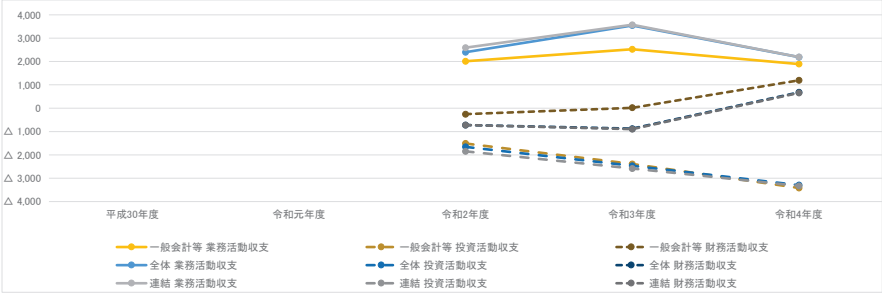


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（14,979百万円）が純行政コスト（14,418百万円）を上回ったことから、本年度差額は561百万円となり、純資産残高は409百万円の増加となった。
引き続き地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支			2,011	2,526	1,891
	投資活動収支			△ 1,513	△ 2,386	△ 3,417
	財務活動収支			△ 254	19	1,194
全体	業務活動収支			2,401	3,544	2,190
	投資活動収支			△ 1,658	△ 2,468	△ 3,297
	財務活動収支			△ 719	△ 874	678
連結	業務活動収支			2,593	3,576	2,192
	投資活動収支			△ 1,849	△ 2,584	△ 3,328
	財務活動収支			△ 721	△ 897	655



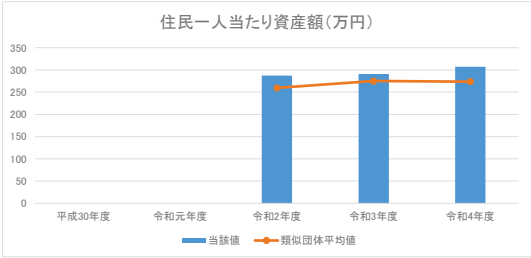
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は1,891百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎建設事業を行ったことから、▲3,416百万円となった。
財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから1,194百万円となっている。
本年度末資金残高は前年度から332百万円減少し、133百万円となった。
今後、新庁舎建設事業等の償還があるため、基金等への積立を行ったり、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、計画的な財政運営に努める。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

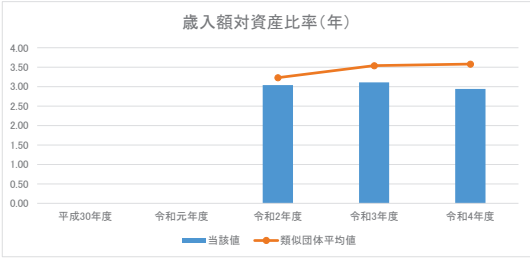
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計			5,766,800	5,721,400	5,884,577
人口			20,085	19,658	19,161
当該値			287.1	291.0	307.1
類似団体平均値			259.7	275.2	273.8



②歳入額対資産比率（年）

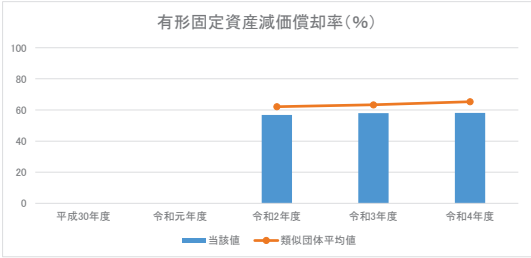
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計			57,668	57,214	58,846
歳入総額			18,942	18,371	20,046
当該値			3.04	3.11	2.94
類似団体平均値			3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額			60,785	61,658	63,563
有形固定資産　※1			107,009	106,503	109,457
当該値			56.8	57.9	58.1
類似団体平均値			62.1	63.3	65.3

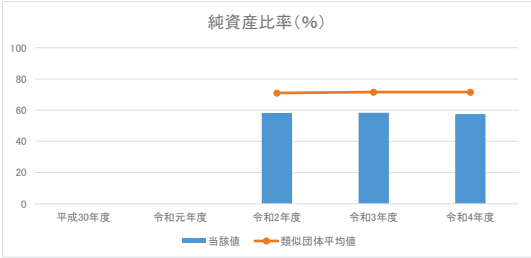
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

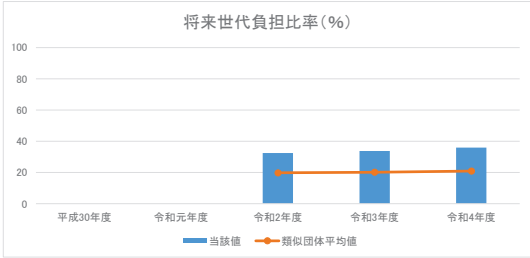
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産			33,536	33,377	33,786
資産合計			57,668	57,214	58,846
当該値			58.2	58.3	57.4
類似団体平均値			71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1			16,939	17,102	18,692
有形・無形固定資産合計			52,132	50,562	51,923
当該値			32.5	33.8	36.0
類似団体平均値			19.8	20.2	20.9

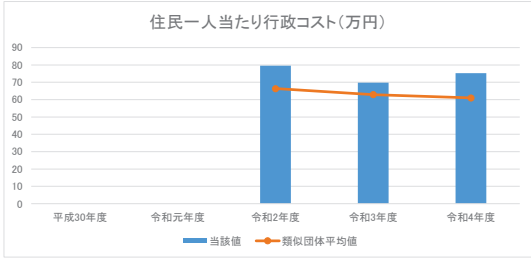
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

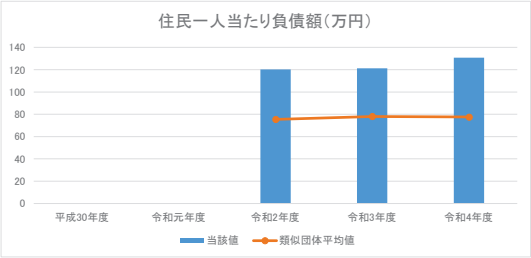
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト			1,598,500	1,372,200	1,441,838
人口			20,085	19,658	19,161
当該値			79.6	69.8	75.2
類似団体平均値			66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

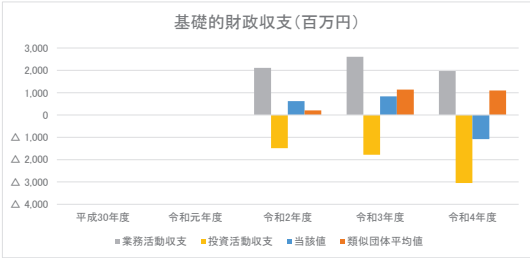
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計			2,413,200	2,383,600	2,505,968
人口			20,085	19,658	19,161
当該値			120.1	121.3	130.8
類似団体平均値			75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1			2,108	2,608	1,966
投資活動収支　※2			△ 1,491	△ 1,779	△ 3,047
当該値			617	829	△ 1,081
類似団体平均値			207.1	1,141.9	1,101.2

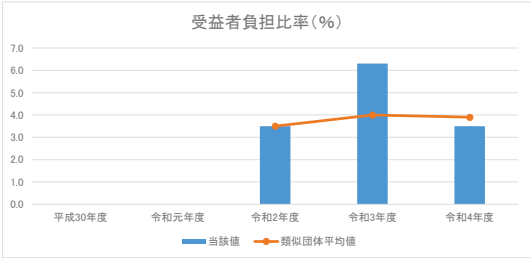
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益			579	925	531
経常費用			16,569	14,650	14,958
当該値			3.5	6.3	3.5
類似団体平均値			3.5	4.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度とほぼ同程度で、類似団体平均値を上回っている。しかし、老朽化した施設が多くなってきており、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和4年度に改定をおこなった公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約や複合化、除却を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組む。
有形固定資産減価償却率については、前年度より0.1%増加しているが、これは過去に取得した固定資産の減価償却費等の減少分が、新庁舎建設事業の新規投資を上回ったためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度とほぼ同程度で、類似団体平均と比べ大幅に下回っている。
将来世代負担比率は、前年度に比べ2.2%増加し、類似団体平均との比較は依然として高くなっている。
新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度に比べ5.4万円増加しており、類似団体平均を上回っている。
純行政コスト増加の主な要因は、物件費等の増加により経常費用が増加したためである。
新規採用の抑制や行財政改革への取り組みを通じて人件費の削減、物価高騰による委託料等の増加に対して事業の見直し等により経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入および基金の積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、1,081百万円減少している。
類似団体平均との比較では、大きく上回っているため、建設事業等の新規事業については優先度の高いものに限定する等、投資活動収支の赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比べ2.8%減少し、類似団体平均とほぼ同程度である。
主な要因としては、その他の経常収益が減少し、物件費等の増加により経常費用が増加したためである。
令和4年度に改定をおこなった公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約や複合化、除却を進めることにより、経費の削減に努める。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道富良野市

団体コード　012297

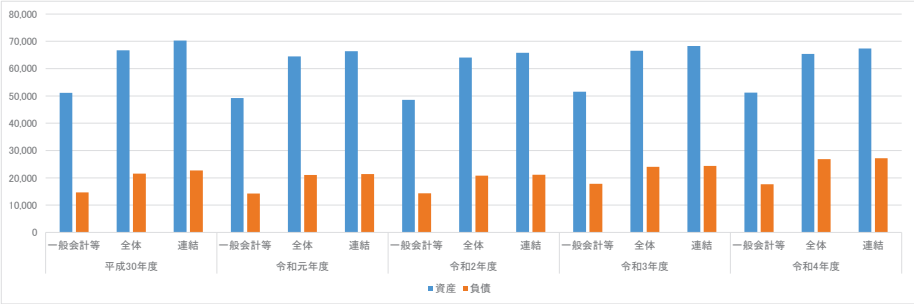
人口	20,223 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	220 人
面積	600.71 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	8,300,778 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ｉ－１	実質公債費比率	7.8 %
		将来負担比率	52.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	51,164	49,253	48,545	51,563	51,222
	負債	14,643	14,247	14,313	17,821	17,641
全体	資産	66,722	64,503	64,093	66,572	65,368
	負債	21,552	21,024	20,764	24,008	26,840
連結	資産	70,255	66,364	65,838	68,283	67,380
	負債	22,677	21,384	21,151	24,388	27,184

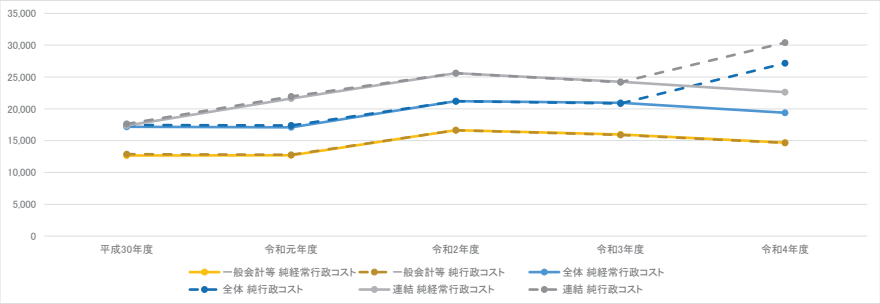


分析：
・前年度と比較すると、一般会計等において資産は約3.41億円（0.7%）の減少、純資産は約1.60億円（0.5%）の減少、負債は約1.80億円（1.0%）の減少となりました。
また、全体会計では資産は約12.04億円（1.8%）の減少、純資産は約40.36億円（9.5%）の減少、負債は約28.32億円（11.8%）の増加、連結会計では資産は約9.03億円（1.3%）の減少、純資産は約36.98億円（8.4%）の減少、負債は約27.95億円（11.5%）の増加となりました。
・一般会計等において、資産減少の主な要因は、現預金残高の減少です。なお、行政コスト計算書の減価償却費が約23.60億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約17.66億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。
・負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約13.43億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約12.58億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,665	12,701	16,644	15,987	14,705
	純行政コスト	12,872	12,785	16,636	15,904	14,648
全体	純経常行政コスト	17,192	17,091	21,206	20,936	19,389
	純行政コスト	17,453	17,387	21,207	20,855	27,165
連結	純経常行政コスト	17,367	21,633	25,602	24,270	22,631
	純行政コスト	17,628	21,932	25,604	24,191	30,408

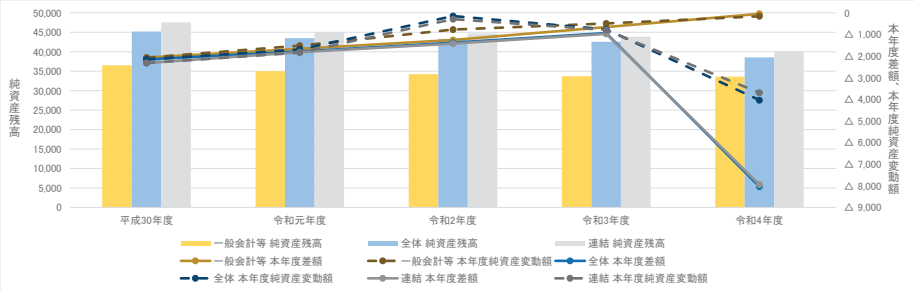


分析：
・前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約13.27億円（8.1%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.44億円（11.9%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約12.82億円（8.0%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約12.55億円（7.9%）減少となっています。
・また、純行政コストは、全体会計では約63.10億円（30.3%）増加、連結会計では約62.17億円（25.7%）増加となっています。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,071	△ 1,668	△ 1,259	△ 662	△ 46
	本年度純資産変動額	△ 2,071	△ 1,515	△ 774	△ 490	△ 160
	純資産残高	36,521	35,006	34,232	33,742	33,581
全体	本年度差額	△ 2,153	△ 1,787	△ 1,381	△ 936	△ 8,038
	本年度純資産変動額	△ 2,153	△ 1,691	△ 150	△ 764	△ 4,036
	純資産残高	45,170	43,480	43,329	42,564	38,528
連結	本年度差額	△ 2,328	△ 1,821	△ 1,420	△ 974	△ 7,948
	本年度純資産変動額	△ 2,328	△ 1,841	△ 292	△ 793	△ 3,698
	純資産残高	47,577	44,980	44,687	43,895	40,197

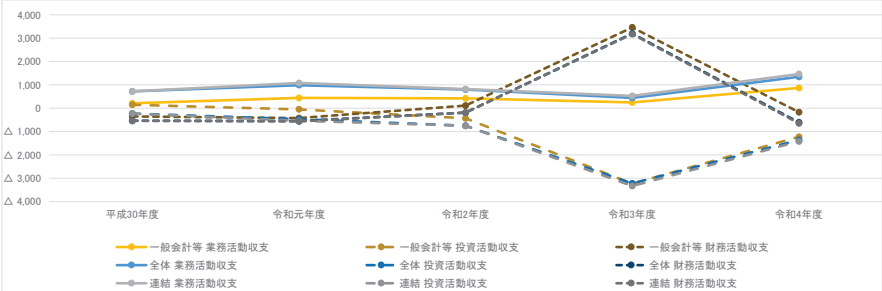


分析：
・前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約1.60億円（0.5%）減少、全体会計では約40.36億円（9.5%）減少、連結会計では約36.98億円（8.4%）減少となっています。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	210	439	420	245	869
	投資活動収支	147	△ 49	△ 429	△ 3,234	△ 1,229
	財務活動収支	△ 355	△ 423	110	3,460	△ 167
全体	業務活動収支	719	988	797	442	1,345
	投資活動収支	△ 230	△ 474	△ 752	△ 3,226	△ 1,361
	財務活動収支	△ 539	△ 548	△ 193	3,201	△ 609
連結	業務活動収支	719	1,081	820	526	1,463
	投資活動収支	△ 230	△ 538	△ 751	△ 3,333	△ 1,422
	財務活動収支	△ 539	△ 564	△ 193	3,177	△ 649



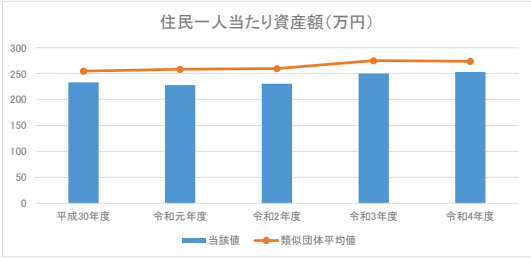
分析：
・本年度資金収支額は、一般会計等で約5.26億円のマイナスで、資金残高は約2.08億円に減少しました。
全体会計では約6.26億円のマイナスで、資金残高は約13.28億円に減少、連結会計では約6.08億円のマイナスで、資金残高は約18.38億円に減少しました。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

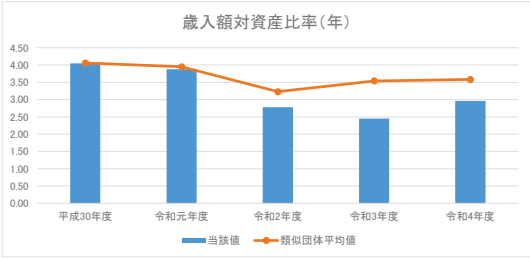
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,116,399	4,925,277	4,854,494	5,156,277	5,122,193
人口	21,921	21,593	21,071	20,617	20,223
当該値	233.4	228.1	230.4	250.1	253.3
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



②歳入額対資産比率（年）

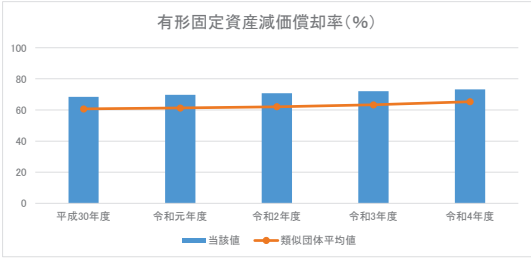
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	51,164	49,253	48,545	51,563	51,222
歳入総額	12,640	12,695	17,477	21,049	17,329
当該値	4.05	3.88	2.78	2.45	2.96
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	81,336	83,202	84,770	86,880	89,099
有形固定資産　※1	118,930	119,141	119,649	120,585	121,765
当該値	68.4	69.8	70.8	72.0	73.2
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

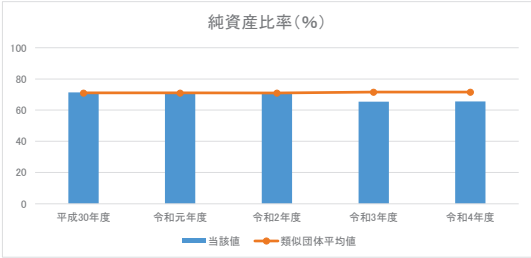
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

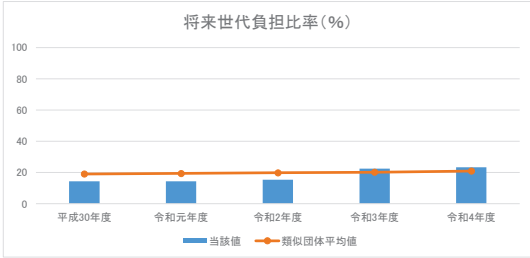
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	36,521	35,006	34,232	33,742	33,581
資産合計	51,164	49,253	48,545	51,563	51,222
当該値	71.4	71.1	70.5	65.4	65.6
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	6,695	6,445	6,737	10,399	10,671
有形・無形固定資産合計	46,395	44,690	43,988	46,340	45,891
当該値	14.4	14.4	15.3	22.4	23.3
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

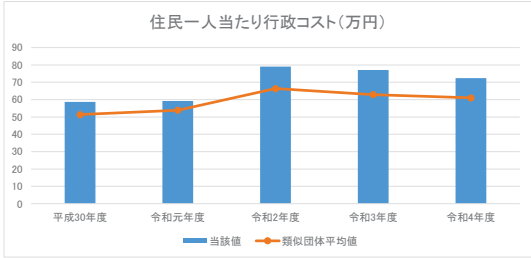
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

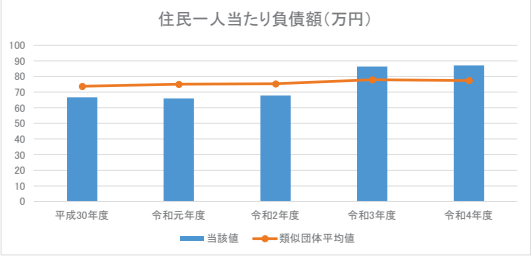
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,287,179	1,278,491	1,663,602	1,590,350	1,464,849
人口	21,921	21,593	21,071	20,617	20,223
当該値	58.7	59.2	79.0	77.1	72.4
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

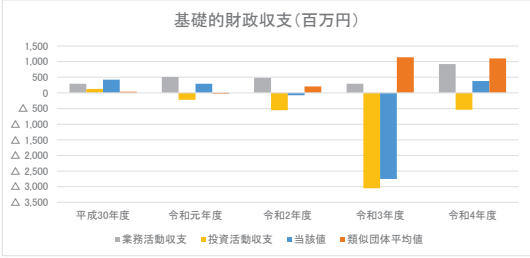
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,464,337	1,424,686	1,431,292	1,782,111	1,764,076
人口	21,921	21,593	21,071	20,617	20,223
当該値	66.8	66.0	67.9	86.4	87.2
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	293	511	481	296	924
投資活動収支　※2	127	△ 218	△ 555	△ 3,049	△ 541
当該値	420	293	△ 74	△ 2,753	383
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,101.2

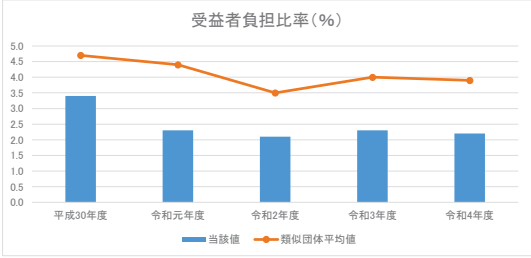
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	447	296	357	373	329
経常費用	13,112	12,997	17,001	16,360	15,034
当該値	3.4	2.3	2.1	2.3	2.2
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



分析欄：

1. 資産の状況

・富良野市の「住民一人当たりの資産額」は253.3万円で、類似団体平均値の273.8万円より低い水準です。　・有形固定資産原価償却率は73.2%であり、類似団体平均値の65.3%より高めの水準です。資産の内訳をみると、最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の50.6%、次いで建物（事業用）の20.4%となります。　今後も引き続き、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、65.6%となっています。類似団体平均値の71.6%より低めの水準です。
・将来世代への負担である負債が23.3%となっていますが、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。今後も、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

3. 行政コストの状況

・富良野市は72.4万円で、類似団体平均値の61.0万円と比較すると高めの水準になっています。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は87.2万円で、類似団体平均値の77.5万円と比較すると高めの水準になっています。

5. 受益者負担の状況

・富良野市の受益者負担割合は2.2%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は類似団体平均値の3.9%より低めの水準になっています。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道登別市

団体コード　012301

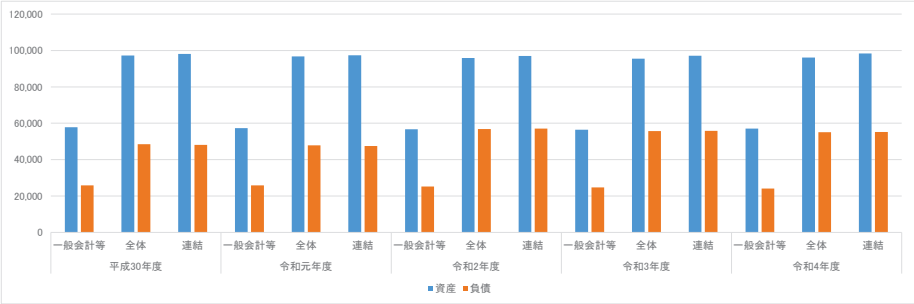
人口	45,226 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	377 人
面積	212.21 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	11,981,111 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－3	実質公債費比率	10.9 %
		将来負担比率	42.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	57,819	57,282	56,750	56,503	57,034
	負債	25,836	25,814	25,193	24,711	24,165
全体	資産	97,263	96,689	95,899	95,494	96,131
	負債	48,487	47,812	56,852	55,744	55,122
連結	資産	98,056	97,321	97,009	97,119	98,285
	負債	48,145	47,525	57,044	55,819	55,170



分析：

一般会計等においては、資産総額が令和3年度から531百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは基金であり、間近に控えている庁舎建設事業等に備え積み立てを行ったことから434百万円増加した。

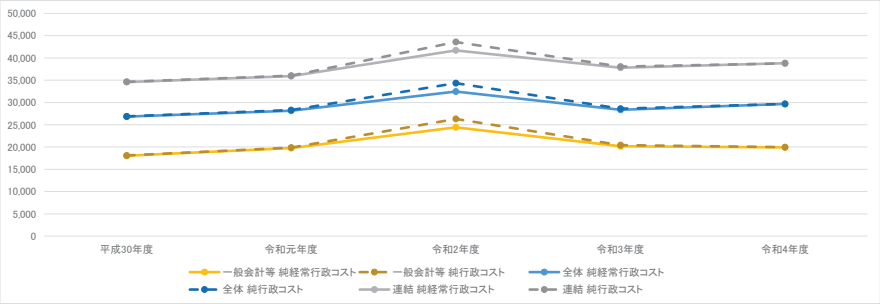
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて39,097百万円多くなるが、負債総額も上水道管、下水道管の改良工事等に地方債を充当していることから、30,957百万円多くなっている。

登別市文化・スポーツ振興財団、北海道後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は、一般会計等に比べて41,251百万円多くなるが、負債総額も、西いぶり広域連合での地方債や長期未払金等の計上により、31,005百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,047	19,749	24,415	20,172	19,941
	純行政コスト	18,107	19,872	26,298	20,428	19,946
全体	純経常行政コスト	26,826	28,160	32,455	28,349	29,683
	純行政コスト	26,887	28,281	34,339	28,606	29,684
連結	純経常行政コスト	34,577	35,918	41,689	37,805	38,796
	純行政コスト	34,638	36,043	43,569	38,062	38,792



分析：

一般会計等においては、経常費用は21,586百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は12,653百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,933百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費（5,721百万円）で、次いで大きいのが社会保障給付（4,484百万円）となっており、純行政コストの51.2%を占めている。今後も物価上昇や社会保障費の自然増が見込まれることから、事業の見直し等により、行政コストの抑制に努める。

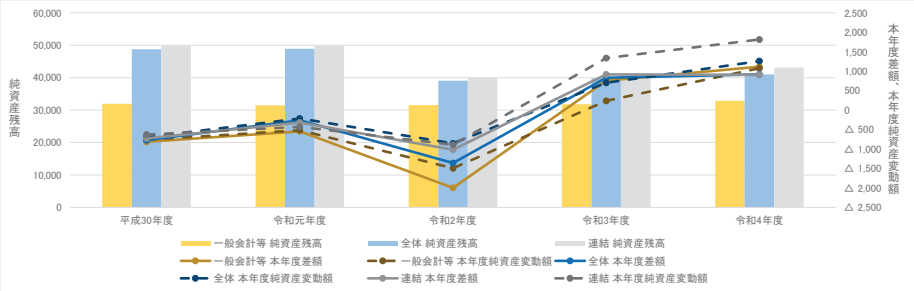
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,726百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が8,542百万円多くなり、純行政コストは9,738百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が1,984百万円多くなっている一方、人件費が355百万円多くなっているなど、経常費用が20,839百万円多くなり、純行政コストは18,846百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 816	△ 544	△ 1,997	758	1,116
	本年度純資産変動額	△ 761	△ 515	△ 1,492	236	1,077
	純資産残高	31,983	31,468	31,557	31,792	32,869
全体	本年度差額	△ 774	△ 261	△ 1,359	832	919
	本年度純資産変動額	△ 698	△ 213	△ 854	703	1,259
	純資産残高	48,776	48,877	39,047	39,750	41,009
連結	本年度差額	△ 727	△ 322	△ 1,017	917	909
	本年度純資産変動額	△ 629	△ 430	△ 890	1,335	1,815
	純資産残高	49,911	49,796	39,965	41,300	43,115



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（21,062百万円）が純行政コスト（19,946百万円）を上回ったため、本年度差額は1,116百万円となり、純資産残高は1,077百万円の増加となった。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が9,540百万円多くなっている。また、純行政コスト（29,684百万円）は令和3年度と比較し1,078百万円減少したものの、本年度差額が919百万円となったため、純資産残高は1,259百万円の増加となった。

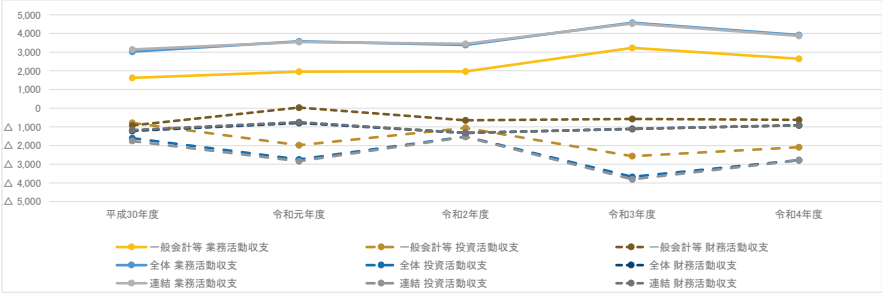
連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が17,792百万円多くなっている。また、純行政コスト（38,055百万円）は令和2年度と比較し▲5,514百万円減少したものの、本年度差額が924百万円となったため、純資産残高は1,344百万円の増加となった。

なお、令和2年度決算より、公会計システムの変更及び固定資産台帳の修正により、純資産残高は合致していない。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,624	1,961	1,968	3,231	2,650
	投資活動収支	△ 784	△ 1,977	△ 1,054	△ 2,569	△ 2,093
	財務活動収支	△ 923	34	△ 652	△ 575	△ 628
全体	業務活動収支	3,028	3,581	3,388	4,579	3,922
	投資活動収支	△ 1,607	△ 2,742	△ 1,521	△ 3,674	△ 2,779
	財務活動収支	△ 1,221	△ 792	△ 1,323	△ 1,111	△ 916
連結	業務活動収支	3,146	3,542	3,448	4,536	3,873
	投資活動収支	△ 1,758	△ 2,844	△ 1,536	△ 3,809	△ 2,787
	財務活動収支	△ 1,173	△ 745	△ 1,327	△ 1,114	△ 919



分析：

一般会計等において、業務活動収支は2,650百万円であったが、投資活動収支については▲2,093百万円となった。本年度は投資活動収支がマイナスとなったが、消防庁舎や市役所本庁舎の建設事業等が控えており、今後は増加傾向となる見込みである。また、財務活動収支では、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから▲628百万円となり、本年度末資金残高は784百万円となった。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,272百万円多い3,922百万円となっている。投資活動収支では、老朽化した水道管の更新、汚水管渠の改築更新及び雨水管渠の新設等を実施したため、▲2,779百万円となっている。財務活動収支は▲916百万円となり、本年度末資金残高は2,904百万円となった。

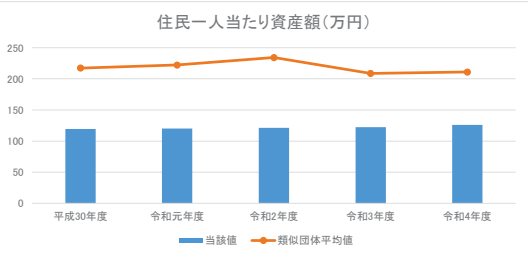
連結では、北海道後期高齢者広域連合における国県等補助金等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,223百万円多い3,873百万円となっている。投資活動収支は▲2,787百万円となり、財務活動収支は▲919百万円となっている。本年度末資金残高は3,300百万円となった。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

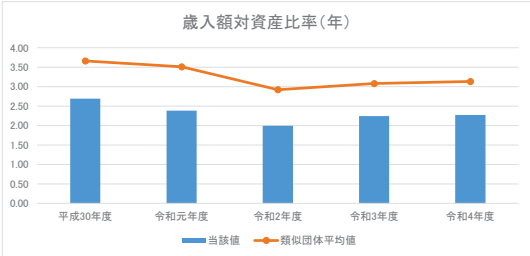
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,781,948	5,728,160	5,674,979	5,650,300	5,703,413
人口	48,395	47,608	46,833	46,135	45,226
当該値	119.5	120.3	121.2	122.5	126.1
類似団体平均値	217.4	222.4	234.3	208.7	211.1



②歳入額対資産比率（年）

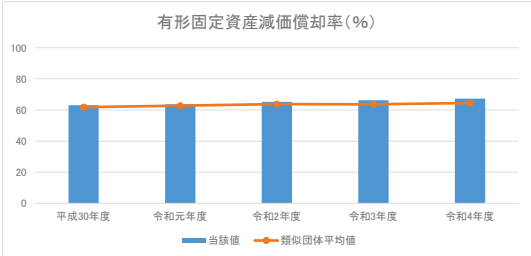
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	57,819	57,282	56,750	56,503	57,034
歳入総額	21,468	24,037	28,494	25,222	25,086
当該値	2.69	2.38	1.99	2.24	2.27
類似団体平均値	3.66	3.51	2.92	3.08	3.13



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	72,416	74,672	74,414	76,024	78,179
有形固定資産　※1	114,949	117,202	114,012	114,725	116,335
当該値	63.0	63.7	65.3	66.3	67.2
類似団体平均値	61.8	62.8	63.8	63.7	64.5

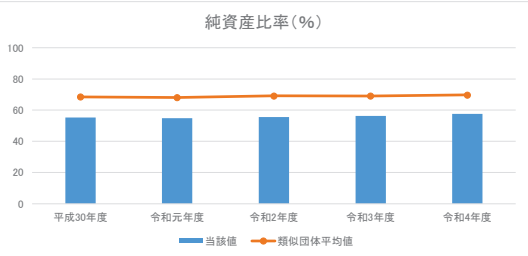
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

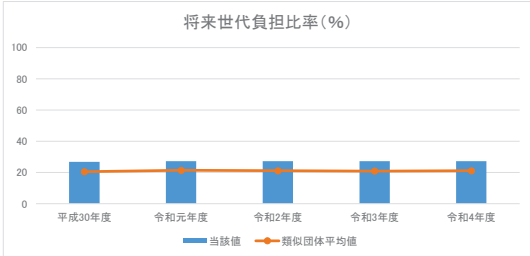
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	31,983	31,468	31,557	31,792	32,869
資産合計	57,819	57,282	56,750	56,503	57,034
当該値	55.3	54.9	55.6	56.3	57.6
類似団体平均値	68.5	68.1	69.2	69.1	69.8



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	14,471	14,676	14,212	13,757	13,702
有形・無形固定資産合計	54,077	53,723	52,187	50,651	50,345
当該値	26.8	27.3	27.2	27.2	27.2
類似団体平均値	20.5	21.4	21.1	20.9	21.1

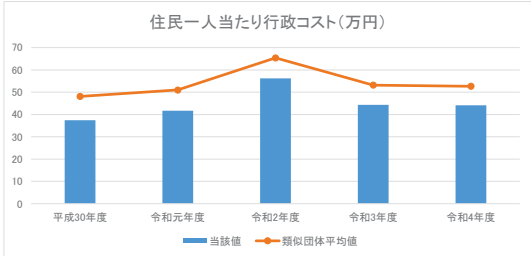
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

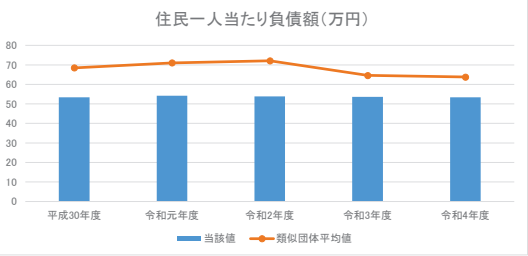
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,810,690	1,987,200	2,629,849	2,042,800	1,994,560
人口	48,395	47,608	46,833	46,135	45,226
当該値	37.4	41.7	56.2	44.3	44.1
類似団体平均値	48.1	51.0	65.4	53.2	52.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

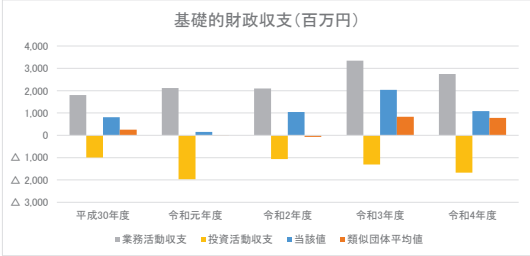
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,583,628	2,581,377	2,519,316	2,471,100	2,416,478
人口	48,395	47,608	46,833	46,135	45,226
当該値	53.4	54.2	53.8	53.6	53.4
類似団体平均値	68.5	71.0	72.1	64.6	63.8



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	1,803	2,114	2,100	3,343	2,749
投資活動収支　※2	△ 992	△ 1,962	△ 1,061	△ 1,311	△ 1,668
当該値	811	152	1,039	2,032	1,081
類似団体平均値	250.0	△ 11.2	△ 70.1	826.9	784.3

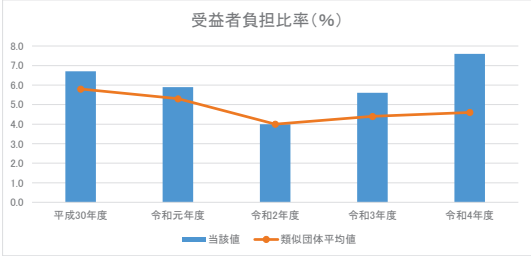
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,289	1,228	1,026	1,201	1,645
経常費用	19,336	20,976	25,442	21,373	21,586
当該値	6.7	5.9	4.0	5.6	7.6
類似団体平均値	5.8	5.3	4.0	4.4	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、類似団体と比較して人口が多いことが要因となっていると考えられる。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と比べ、上回っており、昭和56年以前に建設された公共施設が多く、建築後30年以上が経過して更新時期を迎えていることなどから、増加を続けており本年度においても令和3年度から0.9%上昇する結果となった。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っているが、令和元年度以降増加を続けており本年度においても令和3年度から1.3%増加している。
将来世代負担比率は、令和3年度から変わらず横ばいであり、依然として類似団体平均値を上回っているため、社会資本等形成に係る将来世代の負担が大きい状況となっている。新規に発行する地方債の抑制等により、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは令和3年度から変わらず横ばいであり、類似団体平均を下回る結果となった。
純行政コストの多くを占める社会保障給付は、今後も自然増が見込まれることから、行財政改革の取組を通じて、引き続き行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、資産の状況と同様に、類似団体と比較して人口が多いことが要因となっていると考えられる。なお、令和3年度から0.2万円減少している。
基礎的財政収支は、業務活動収支分の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,081百万円となっており、類似団体平均を上回る結果となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和3年度から2%増加し、類似団体平均値を上回る結果となった。引き続き公共施設使用料方針に基づき、使用料や手数料といった受益者負担のあり方について不断に検証を行う。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道恵庭市

団体コード　012319

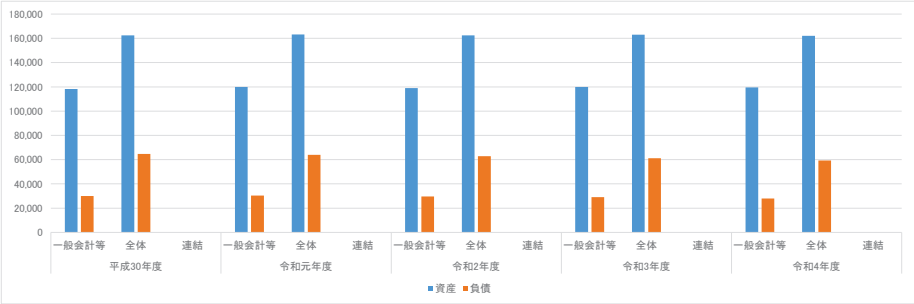
人口	70,179 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	479 人
面積	294.65 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	15,686,809 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－３	実質公債費比率	6.0 %
		将来負担比率	1.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	118,296	119,845	118,971	119,888	119,492
	負債	30,082	30,330	29,654	29,037	27,910
全体	資産	162,453	163,198	162,424	162,912	162,132
	負債	64,792	63,965	62,849	61,204	59,283
連結	資産					
	負債					

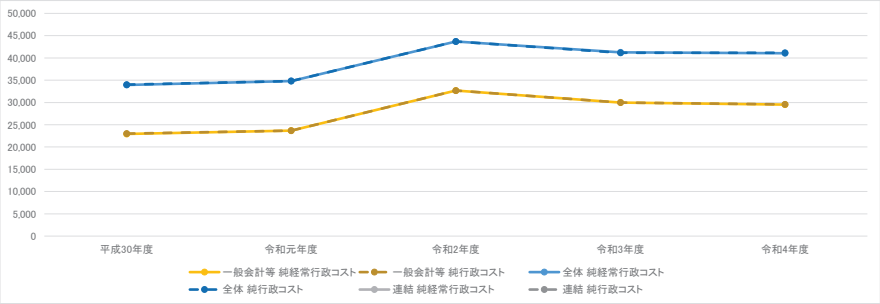


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度から396百万円の減となった。金額の変動の大きなものは、インフラ資産と基金、現金預金であり、基金は、ふるさと納税による寄付金収入が大きく増したため、基金積立が増したこと等により880百万円増加した一方、インフラ資産は、減価償却費が資産の取得を上回ったことにより753百万円減少し、現金預金は、地方債発行収入が大きく減少したこと等により470百万円減少した結果、減となった。
負債は、前年度から1,127百万円の減となった。これは、地方債の償還額以上に新規の借入を行わないよう抑制を行ったことにより、地方債の現在高が減少したことが主要因となっている。
※連結財務書類は第三セクター等の情報は不完全であることから作成していない。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,935	23,674	32,677	30,003	29,499
	純行政コスト	23,012	23,670	32,681	29,984	29,573
全体	純経常行政コスト	33,934	34,828	43,689	41,232	41,070
	純行政コスト	34,009	34,825	43,692	41,175	41,144
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

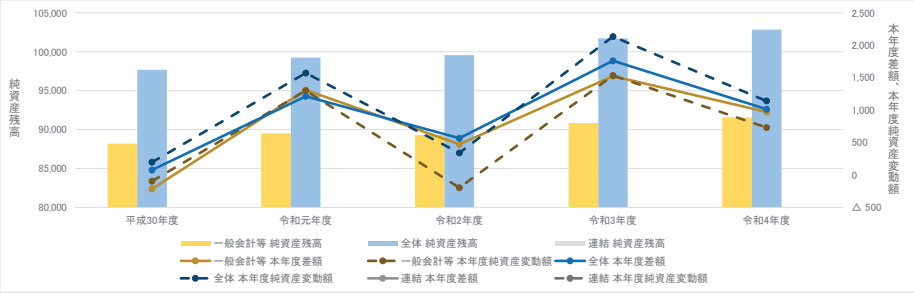


分析：
一般会計等においては、経常費用は30,718百万円となり、前年度比733百万円の減少となったが、これは業務費用の増加に比べ、移転費用の減少が大きかったことが要因である。業務費用は前年度比で1,086百万円の増となっており、これはふるさと納税事業費や焼却施設関連委託による物件費等が870百万円増加したためである。一方、移転費用は前年度比1,819百万円の減となっており、これは新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や子育て世帯臨時特別給付金事業が減少したことにより、補助金等が2,010百万円減少したためである。
これらの特殊要因を除いた傾向として、近年は維持補修費や減価償却費が施設の老朽化により増加していること、また、高齢化の進展などの影響により社会保障給付も増加していること等から、行政コストは上昇傾向にある。行政改革による事業見直しや、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の統廃合を進め、経費の削減に努めていく。
※連結財務書類は第三セクター等の情報が不完全であることから作成していない。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 214	1,309	473	1,524	972
	本年度純資産変動額	△ 95	1,301	△ 196	1,533	731
	純資産残高	88,213	89,514	89,318	90,851	91,582
全体	本年度差額	77	1,214	568	1,761	1,014
	本年度純資産変動額	197	1,572	341	2,134	1,141
	純資産残高	97,662	99,233	99,574	101,709	102,849
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

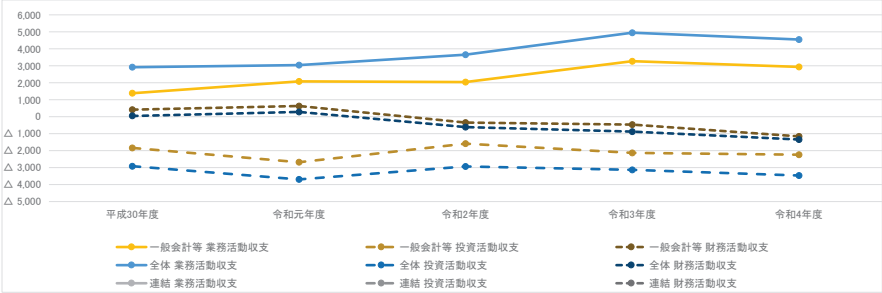


分析：
一般会計等においては、税収等と国県等補助金の合計額（30,647百万円）が純行政コスト（29,675百万円）を上回っており、本年度差額は972百万円となっている。純資産残高は、731百万円の増となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務を強化し、税収等の増加に努めていく。
※連結財務書類は第三セクター等の情報が不完全であることから作成していない。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,381	2,083	2,035	3,270	2,929
	投資活動収支	△ 1,845	△ 2,683	△ 1,589	△ 2,135	△ 2,238
	財務活動収支	408	630	△ 345	△ 465	△ 1,160
全体	業務活動収支	2,914	3,038	3,649	4,948	4,540
	投資活動収支	△ 2,916	△ 3,695	△ 2,936	△ 3,137	△ 3,463
	財務活動収支	47	281	△ 608	△ 878	△ 1,345
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



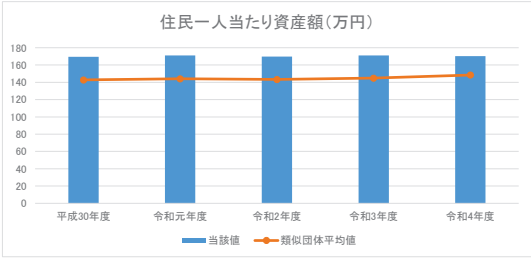
分析：
一般会計等においては、年度末現金預金残高は前年度に比べ470万円の減となっている。これは、物件費等支出が増加したことにより、業務活動収支差額が前年比で減少したことや、地方債発行収入が減少したことにより、財務活動収支が前年比で減少したことなどが影響している。
※連結財務書類は第三セクター等の情報が不完全であることから作成していない。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

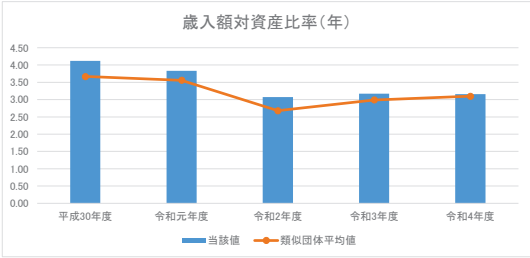
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	11,829,553	11,984,459	11,897,147	11,988,787	11,949,246
人口	69,850	70,049	70,097	70,108	70,179
当該値	169.4	171.1	169.7	171.0	170.3
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4



②歳入額対資産比率（年）

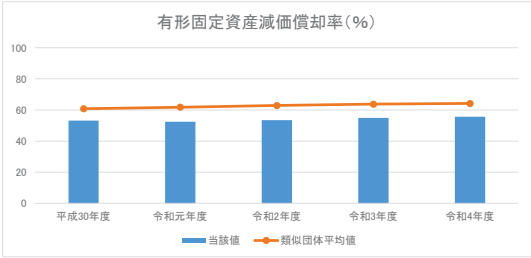
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	118,296	119,845	118,971	119,888	119,492
歳入総額	28,724	31,262	38,773	37,775	37,769
当該値	4.12	3.83	3.07	3.17	3.16
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	73,082	75,775	78,580	81,482	84,212
有形固定資産　※1	137,501	144,706	146,772	148,309	151,407
当該値	53.2	52.4	53.5	54.9	55.6
類似団体平均値	60.8	61.8	62.9	63.8	64.2

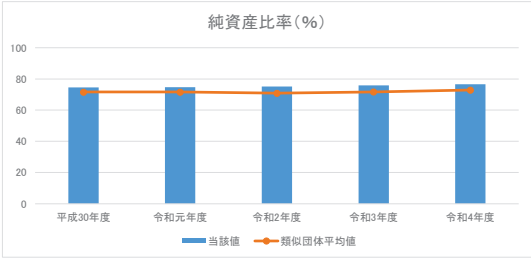
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

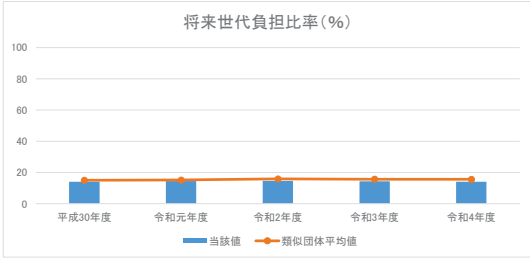
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	88,213	89,514	89,318	90,851	91,582
資産合計	118,296	119,845	118,971	119,888	119,492
当該値	74.6	74.7	75.1	75.8	76.6
類似団体平均値	71.6	71.6	70.9	71.7	72.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	15,372	16,133	15,965	15,737	15,258
有形・無形固定資産合計	109,994	111,232	109,685	108,987	108,071
当該値	14.0	14.5	14.6	14.4	14.1
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

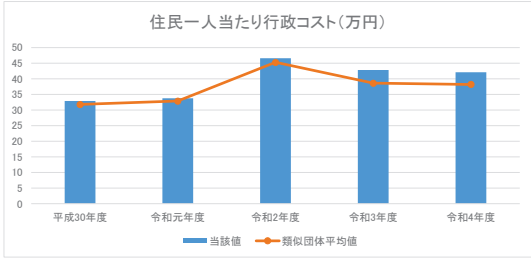
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

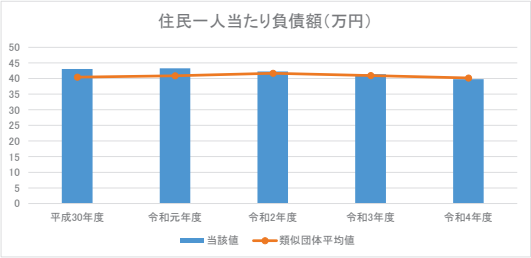
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,301,189	2,367,027	3,268,082	2,998,413	2,957,265
人口	69,850	70,049	70,097	70,108	70,179
当該値	32.9	33.8	46.6	42.8	42.1
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

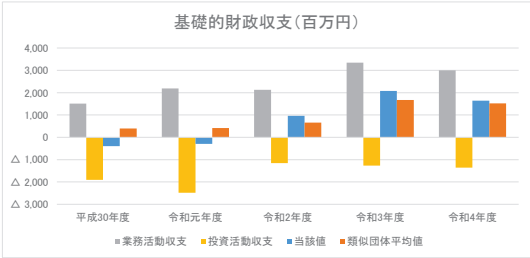
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,008,211	3,033,041	2,965,357	2,903,657	2,791,015
人口	69,850	70,049	70,097	70,108	70,179
当該値	43.1	43.3	42.3	41.4	39.8
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	1,506	2,189	2,124	3,346	3,003
投資活動収支　※2	△ 1,904	△ 2,483	△ 1,158	△ 1,266	△ 1,358
当該値	△ 398	△ 294	966	2,080	1,645
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	1,673.1	1,517.7

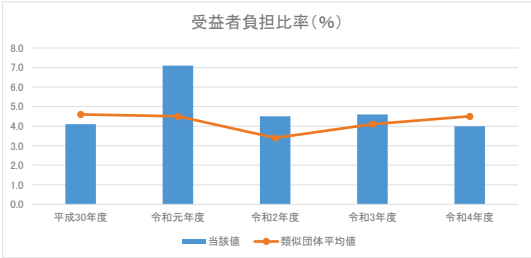
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	973	1,822	1,548	1,449	1,219
経常費用	23,908	25,496	34,225	31,452	30,718
当該値	4.1	7.1	4.5	4.6	4.0
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.1	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額（歳入額対資産比率）は、ふるさと納税による寄付金収入の増等により基金残高が増加した一方、インフラ資産の償却増や新規地方債の発行を抑制したことにより、現金預金が減少したことから、資産合計額が微減したため比率も減少している。
有形固定資産減価償却率は、類似団体より下回っている。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な保全・更新、公共建設物の再整備を検討するなど、比率が上昇しないよう総合的な取り組みを推進していく。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体と比較して下回っている。
今後も恵庭市財政運営基本指針に基づき、地方債の新規発行の抑制や、高利率の地方債の借換えを行うなど、将来世代の負担が課題とならないように努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度に比べ減少している。これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や子育て世帯臨時特別給付金事業費が減少したことによるものである。また、類似団体と比較して上回っているが、これは近年降雪量が多いこと等から除雪経費が増となったことによるものである。
令和元年度以前も増加傾向であり、公共施設の老朽化による減価償却費の増や、社会保障給付、高齢化の進展による他会計繰出金の増が見込まれる。
今後は、指定管理者制度の導入や民間委託、公共施設の統廃合など行政改革を積極的に進めながら、行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、新規発行起債の抑制により前年より減となっている。恵庭市財政運営の基本指針に基づき、計画的な借り入れや償還を行い、地方債残高の抑制に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。
近年、維持補修費や減価償却費が増加傾向であるため、公共サービスの費用に対する受益者負担について、公平性や公正性を確保しながら進めていく。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道伊達市

団体コード　012335

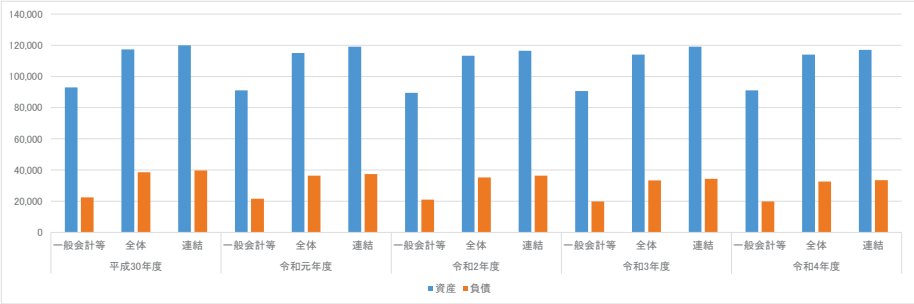
人口	32,395 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	255 人
面積	444.21 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	11,045,121 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費比率	4.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	92,958	91,119	89,499	90,717	91,087
	負債	22,404	21,617	21,015	19,914	19,883
全体	資産	117,390	114,997	113,238	114,026	113,953
	負債	38,525	36,451	35,299	33,376	32,566
連結	資産	119,923	119,095	116,451	119,046	117,119
	負債	39,721	37,349	36,456	34,301	33,547

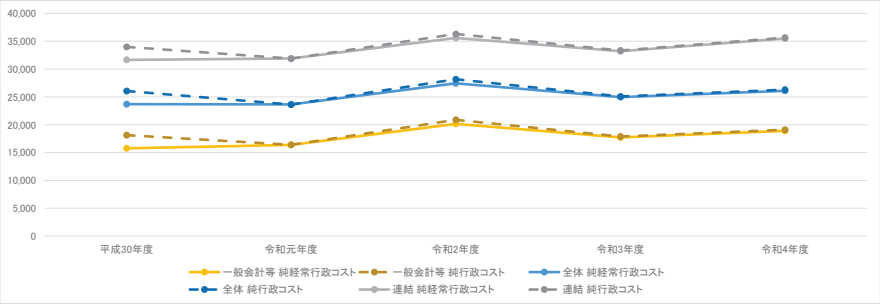


分析：
一般会計等において、『資産合計』については、前年度から370百万円増（＋0.4%）の91,087百万円となった。これは主に、資産の減価償却が進んだことから、「インフラ資産」が1,848百万円減（△5.0%）の35,297百万円となった一方で、「事業用資産」のうち、「建物」が1,785百万円増（＋3.4%）の53,548百万円となったほか、「基金」が積み増しにより836百万円増（＋11.5%）の8,130百万円となったこと等による。
『負債総額』については、31百万円減（△0.2%）の19,883百万円となった。これは主に、学校整備等の事業に伴い「地方債等」が83百万円増（＋0.5%）の15,368百万円となったものの、元金の償還が進んでおり、「1年内償還予定地方債等」が140百万円減（△6..6%）の1,972百万円となったこと等による。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,763	16,402	20,157	17,736	18,887
	純行政コスト	18,117	16,400	20,886	17,885	19,102
全体	純経常行政コスト	23,708	23,649	27,440	24,947	26,103
	純行政コスト	26,067	23,625	28,168	25,069	26,308
連結	純経常行政コスト	31,647	31,915	35,589	33,220	35,468
	純行政コスト	33,993	31,883	36,309	33,342	35,659

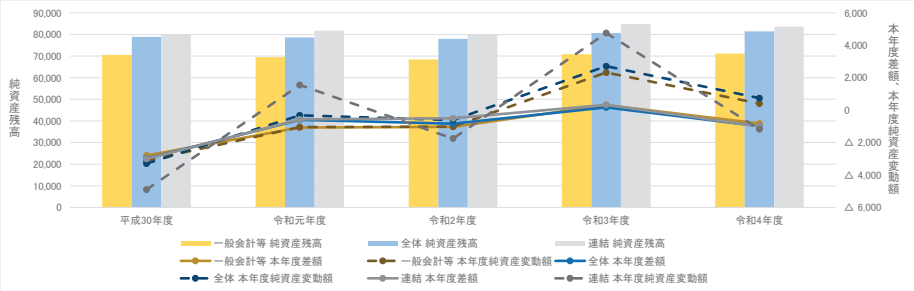


分析：
一般会計等において、『純経常行政コスト』については、前年度から1,150百万円増（＋6.5%）の18,887百万円となった。これは主に、「経常費用」のうち、「社会保障給付」が504千円減（△12.3%）の3,582百万円となった一方、物価高騰により「物件費等」が371百万円増（＋5.5%）の7,066百万円に、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰対策により「補助費」が1,531百万円増（＋41.6%）の5,213百万円となったこと等による。
また、臨時的費用については、災害対応の増加に伴い「災害復旧事業費」が64百万円増（＋559.8%）の76百万円となるなどの増があった。
以上のことから、『純行政コスト』については、1,217百万円増（＋6.8%）の19,102百万円となった。
引き続き、適正な人事配置による人件費の抑制や、公共施設の適正な維持管理によるランニングコストの抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,793	△ 1,071	△ 1,026	310	△ 818
	本年度純資産変動額	△ 3,111	△ 1,052	△ 1,019	2,320	401
	純資産残高	70,554	69,503	68,483	70,803	71,204
全体	本年度差額	△ 2,979	△ 595	△ 838	170	△ 995
	本年度純資産変動額	△ 3,297	△ 318	△ 607	2,711	737
	純資産残高	78,865	78,546	77,939	80,650	81,387
連結	本年度差額	△ 3,005	△ 577	△ 497	328	△ 1,003
	本年度純資産変動額	△ 4,897	1,545	△ 1,751	4,750	△ 1,173
	純資産残高	80,202	81,747	79,995	84,745	83,572

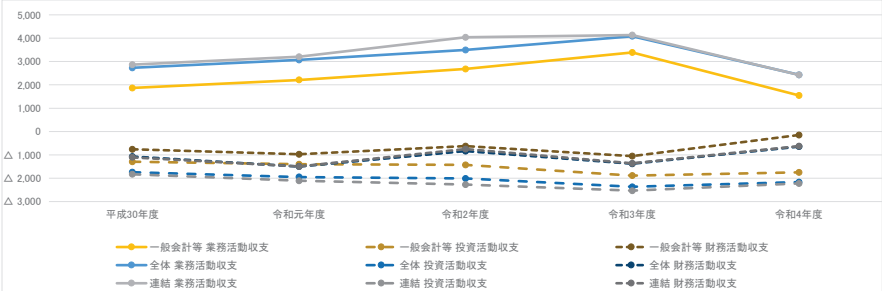


分析：
一般会計等において、税収等の財源と純行政コストの「本年度差額」が、前年度から地方債の発行額が増加したこと等により1,129百万円減（△163.5%）の△818百万円となった一方、「無償所管換等」が790百万円減（△39.3%）の1,219百万円となったことから、差し引きの『純資産残高』については、401百万円の増加（＋0.6%）の71,204百万円となった。
引き続き、財源確保に努めるとともに、増加傾向である行政コストの抑制に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,871	2,211	2,679	3,388	1,548
	投資活動収支	△ 1,293	△ 1,400	△ 1,429	△ 1,889	△ 1,751
	財務活動収支	△ 763	△ 976	△ 626	△ 1,053	△ 148
全体	業務活動収支	2,727	3,070	3,499	4,082	2,433
	投資活動収支	△ 1,742	△ 1,948	△ 2,011	△ 2,366	△ 2,168
	財務活動収支	△ 1,067	△ 1,501	△ 839	△ 1,379	△ 647
連結	業務活動収支	2,865	3,204	4,038	4,134	2,426
	投資活動収支	△ 1,831	△ 2,104	△ 2,271	△ 2,532	△ 2,226
	財務活動収支	△ 1,104	△ 1,495	△ 753	△ 1,365	△ 623



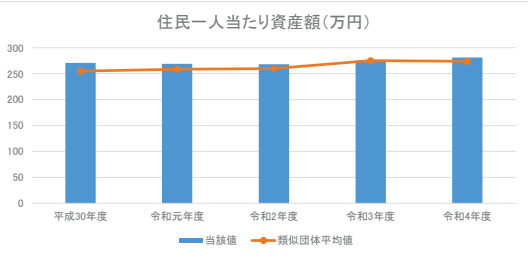
分析：
一般会計等において、『業務活動収支』については、前年度から1,840百万円減（△54.3%）の1,548百万円となった。主な理由は、業務収入が530百万円減（△2.8%）の18,159百万円となったこと、かつ、業務支出が1,246百万円増（＋8.1%）の16, 534百万円となったこと等による。なお、業務支出の主な内訳として、物件費等支出が424百万円の増（＋13.5%）、補助金等支出が1,531百万円の増（＋41.6%）、社会保障給付支出が504百万円の減（△12.3%）であった。
『投資活動収支』については、137百万円増（＋7.3%）の△1,751百万円となった。主な理由は、公共施設等整備費支出が1,073百万円増（＋85.8%）の2,324百万円となった一方、国県等補助金収入が679百万円増（＋128.5%）の1,208百万円となったこと等による。
『財務活動収支』については、地方債の発行額が増加したことから、905百万円増（＋14.0%）の△148百万円となった。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

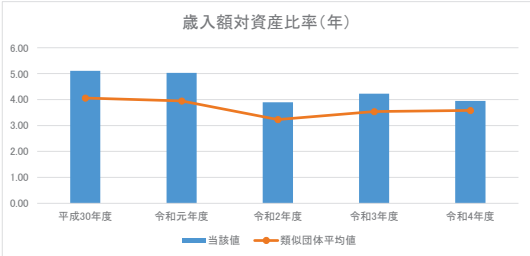
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	9,295,776	9,111,911	8,949,858	9,071,650	9,108,681
人口	34,365	33,896	33,406	32,901	32,395
当該値	270.5	268.8	267.9	275.7	281.2
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



②歳入額対資産比率（年）

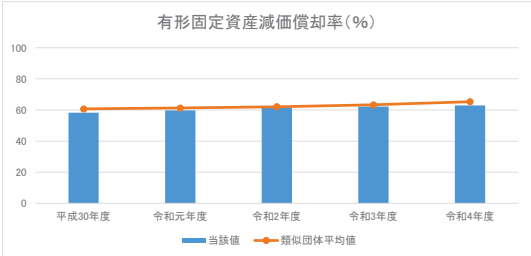
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	92,958	91,119	89,499	90,717	91,087
歳入総額	18,193	18,128	22,960	21,428	23,076
当該値	5.11	5.03	3.90	4.23	3.95
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	91,908	95,196	98,178	101,235	103,776
有形固定資産　※1	158,011	159,432	160,003	162,673	164,990
当該値	58.2	59.7	61.4	62.2	62.9
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

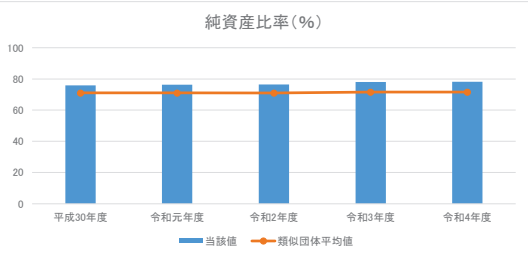
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

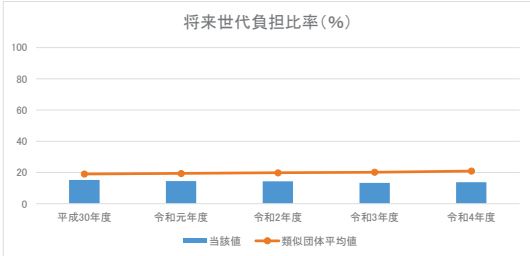
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	70,554	69,503	68,483	70,803	71,204
資産合計	92,958	91,119	89,499	90,717	91,087
当該値	75.9	76.3	76.5	78.0	78.2
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	12,827	11,969	11,504	10,546	10,963
有形・無形固定資産合計	84,373	82,487	79,997	79,497	79,375
当該値	15.2	14.5	14.4	13.3	13.8
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

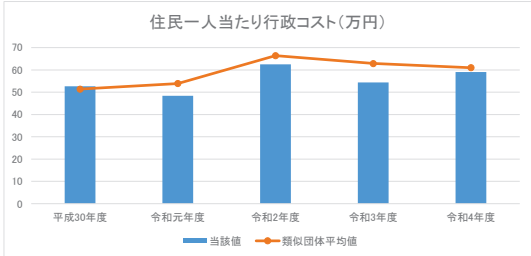
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

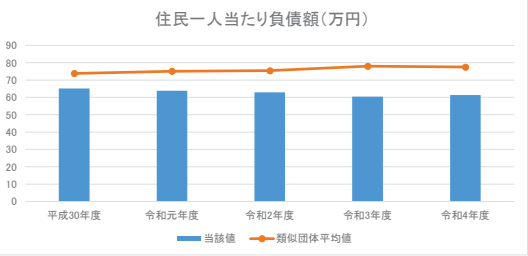
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,811,671	1,639,968	2,088,582	1,788,536	1,910,238
人口	34,365	33,896	33,406	32,901	32,395
当該値	52.7	48.4	62.5	54.4	59.0
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

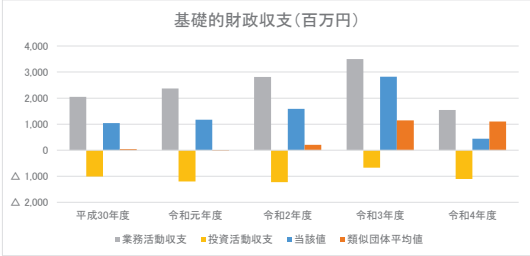
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,240,358	2,161,656	2,101,521	1,991,358	1,988,257
人口	34,365	33,896	33,406	32,901	32,395
当該値	65.2	63.8	62.9	60.5	61.4
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	2,051	2,366	2,810	3,495	1,548
投資活動収支　※2	△ 1,010	△ 1,196	△ 1,222	△ 670	△ 1,105
当該値	1,041	1,170	1,588	2,825	443
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,101.2

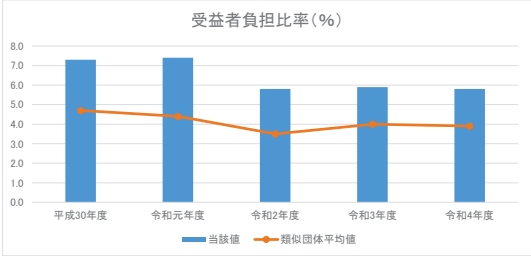
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,249	1,309	1,249	1,103	1,155
経常費用	17,013	17,711	21,407	18,839	20,042
当該値	7.3	7.4	5.8	5.9	5.8
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、投資的大型事業が重なったことにより、前年度から5.5万円増の281.2万円となった。
次年度についても、大規模な継続事業が控えているため、引き続き、類似団体平均値を上回ることが予想される。
また、「有形固定資産減価償却率」については、前年度から0.7%増の62.9%となったものの、類似団体平均値を2.4%下回っている。
旧大滝村が整備した施設を含め、老朽化した施設がが多く残存していることから、年々率は上昇傾向にある。
公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づいた整理を今後も行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

「純資産比率」については、本市において、予算編成の際に地方債発行額を元金償還額の60%以内とすることを目標としているところである。地方債の元金償還が進んでいることから、前年度から0.2%増の78.2%となっており、類似団体平均値を6.6%上回っている。
また、「将来世代負担比率」については、前年度から0.5%増の13.8%となったものの、類似団体平均値を7.1%下回っている。
将来負担と現役負担のバランスを勘案しつつ地方債の抑制を行うとともに、借入の際は交付税措置率の高い有利なものを活用するものとする。

3. 行政コストの状況

「住民一人当たりの行政コスト」については、物価高騰による物件費等の増や、新型コロナウイルス感染症対策等による補助金等の増により、前年度から4.6万円増の59.0万円となったものの、類似団体平均値は2.0万円下回っている。
人口減少と物価高騰が続く厳しい状況下であるが、公共施設の適正管理等により、費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

「住民一人当たりの負債額」については、「負債合計」が前年度より3,101百万円減（△0.2%）となったにもかかわらず、「人口」が506人減（△1.6%）となったことに伴い、前年度から0.9万円増の61.4万円となった。なお、類似団体平均値は16.1万円下回っている。
次年度も大型事業を予定していることに加え、人口減少が見込まれることから、住民一人当たりの負債額の上昇が予想される厳しい状況である。

5. 受益者負担の状況

「受益者負担比率」については、「経常費用」の物価高騰による「物件費等」の増等により、前年度より0.1%減の5.8%となったが、類似団体平均値を1.9%上回っている。
今後も、公共施設等の使用料及び行政サービスの手数料の見直しを図っていくとともに、受益者負担の適正化に努めていく。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道北広島市

団体コード　012343

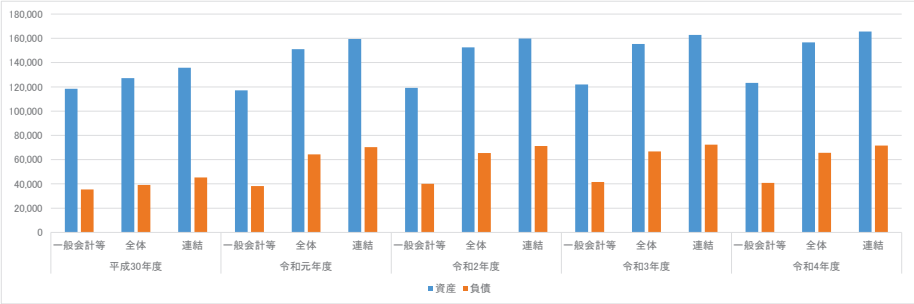
人口	57,351 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	441 人
面積	119.05 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	14,212,104 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－３	実質公債費比率	8.0 %
		将来負担比率	81.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	118,399	117,181	119,107	121,929	123,328
	負債	35,504	38,261	40,056	41,636	40,881
全体	資産	127,168	151,004	152,538	155,352	156,587
	負債	39,097	64,321	65,469	66,746	65,677
連結	資産	135,845	159,387	159,865	162,875	165,543
	負債	45,263	70,253	71,191	72,441	71,674

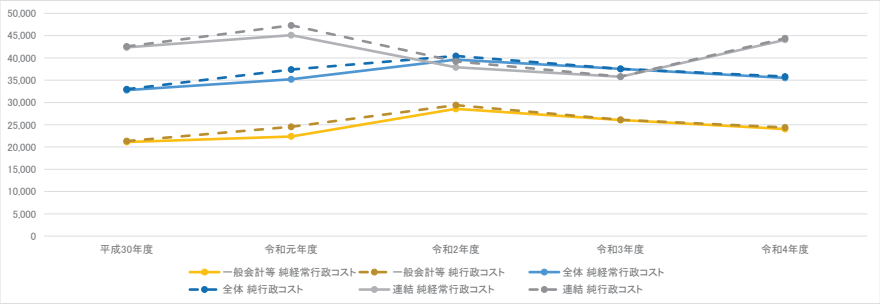


分析：
一般会計等においては資産総額が1,399百万円の増加（+1.15%）となった。ボールパーク関連の建設事業による資産の取得等によるインフラ資産の増加（988百万円）、基金等の増加による流動資産の増加(411百万円)が主な要因となっている。
また、負債総額は755百万円の減少（△1.81%）となった。退職手当引当金の取崩しによる固定負債の減少（786百万円）が主な要因となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,119	22,384	28,571	26,077	24,021
	純行政コスト	21,332	24,565	29,400	26,110	24,371
全体	純経常行政コスト	32,777	35,196	39,616	37,530	35,526
	純行政コスト	32,977	37,401	40,444	37,563	35,842
連結	純経常行政コスト	42,369	45,113	37,896	35,772	44,075
	純行政コスト	42,568	47,320	39,224	35,805	44,391

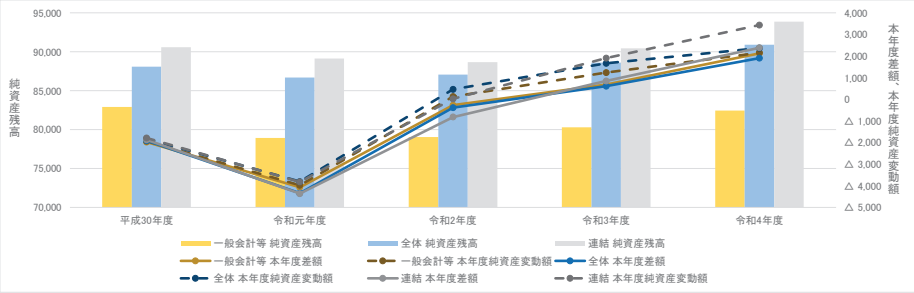


分析：
一般会計等においては、経常経費は26,254百万円となり、令和3年度と比較し950百万円の減少（－3.49%）となった。そのうち人件費等の業務費用は14,203百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は12,051百万円であり業務費用が移転費用を上回っている状況である。
経常経費のうち最も金額が大きいのは物件費等(9,111百万円、令和3年度と比較し△96百万円)となっている。物件費を除くと社会保障給付(7,089百万円、令和3年度と比較し+534百万円)、次いで人件費(4,745百万円、令和3年度と比較し△513百万円)である。今後は施設の老朽化や高齢化により、物件費等の増加傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努めていく。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,973	△ 4,069	△ 270	685	2,125
	本年度純資産変動額	△ 1,930	△ 3,975	132	1,241	2,154
	純資産残高	82,895	78,920	79,052	80,293	82,448
全体	本年度差額	△ 1,913	△ 4,340	△ 384	610	1,904
	本年度純資産変動額	△ 1,831	△ 3,803	458	1,665	2,368
	純資産残高	88,071	86,683	87,069	88,605	90,910
連結	本年度差額	△ 1,875	△ 4,358	△ 820	847	2,383
	本年度純資産変動額	△ 1,789	△ 3,821	23	1,902	3,435
	純資産残高	90,582	89,134	88,674	90,433	93,869

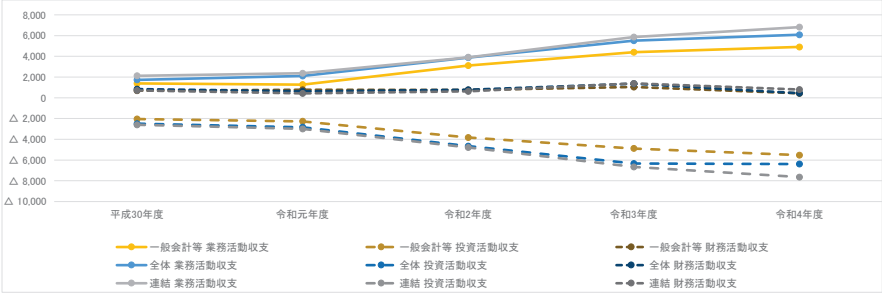


分析：
一般会計等においては、税収等の財源(26,496百万円)が純行政コスト(24,371百万円)を上回っており、本年度差額は2,125百万円となった。また、その他の純資産の変動(29百万円)により純資産残高は2,154百万円の増加となった。今年度は純行政コストが財源をを下回る状況となったが、今後事業費の増大により財源を上回る可能性があるため、税収等の確保及び経費の縮小に努めていく。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,391	1,271	3,120	4,400	4,908
	投資活動収支	△ 2,045	△ 2,265	△ 3,817	△ 4,882	△ 5,523
	財務活動収支	690	768	750	1,045	434
全体	業務活動収支	1,729	2,108	3,881	5,504	6,085
	投資活動収支	△ 2,489	△ 2,834	△ 4,645	△ 6,336	△ 6,385
	財務活動収支	837	630	784	1,361	441
連結	業務活動収支	2,122	2,367	3,906	5,850	6,816
	投資活動収支	△ 2,597	△ 2,989	△ 4,790	△ 6,657	△ 7,636
	財務活動収支	708	428	624	1,396	802



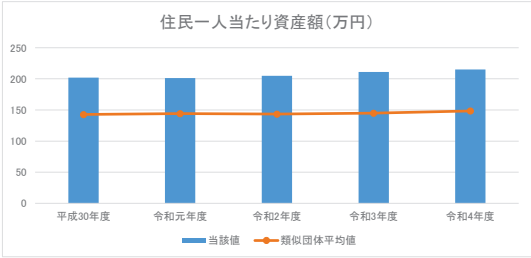
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は4,908百万円であったが、投資活動収支については、ボールパーク関連の市道等の整備を行ったことから、△5,523百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから434百万円となっており、本年度資金収支額は△181百万円となっている。現状では行政活動に必要な資金を基金の取崩しや地方債の発行収入によって確保していることから、地方債の発行を抑制する等、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

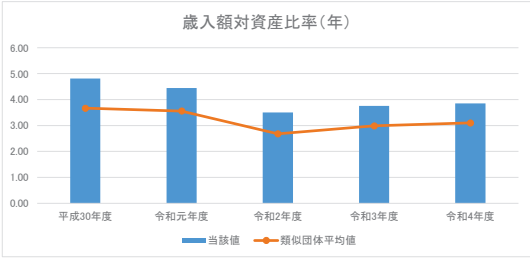
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	11,839,921	11,718,115	11,910,747	12,192,927	12,332,844
人口	58,630	58,265	58,130	57,767	57,351
当該値	201.9	201.1	204.9	211.1	215.0
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4



②歳入額対資産比率（年）

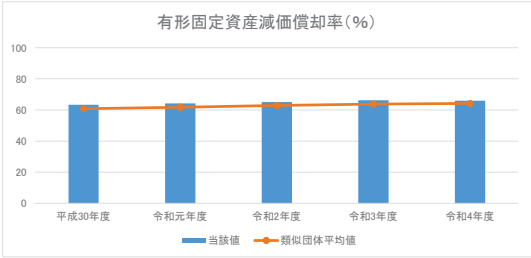
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	118,399	117,181	119,107	121,929	123,328
歳入総額	24,617	26,329	33,987	32,418	32,039
当該値	4.81	4.45	3.50	3.76	3.85
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	103,500	106,650	109,872	113,160	116,424
有形固定資産　※1	163,622	166,120	168,880	170,709	176,429
当該値	63.3	64.2	65.1	66.3	66.0
類似団体平均値	60.8	61.8	62.9	63.8	64.2

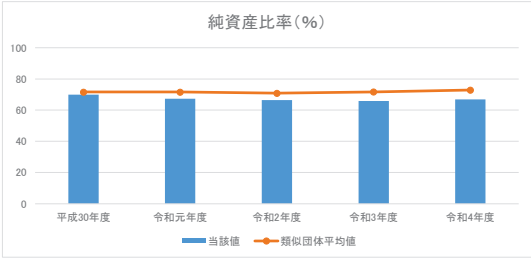
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

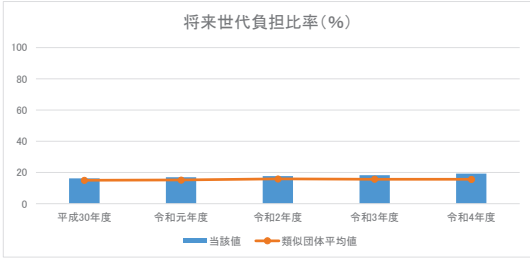
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	82,895	78,920	79,052	80,293	82,448
資産合計	118,399	117,181	119,107	121,929	123,328
当該値	70.0	67.3	66.4	65.9	66.9
類似団体平均値	71.6	71.6	70.9	71.7	72.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	17,963	18,794	19,739	20,663	21,761
有形・無形固定資産合計	110,582	110,444	111,805	112,865	113,311
当該値	16.2	17.0	17.7	18.3	19.2
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

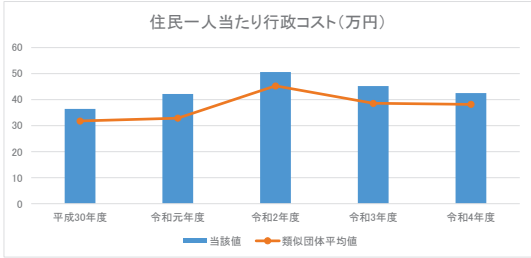
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

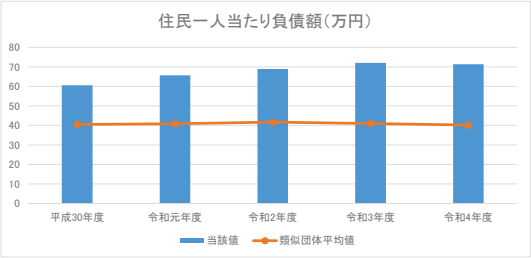
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,133,185	2,456,454	2,939,961	2,610,953	2,437,121
人口	58,630	58,265	58,130	57,767	57,351
当該値	36.4	42.2	50.6	45.2	42.5
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

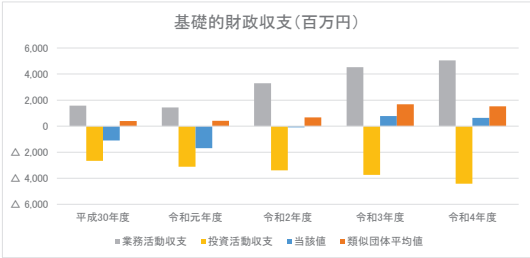
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,550,412	3,826,101	4,005,576	4,163,574	4,088,070
人口	58,630	58,265	58,130	57,767	57,351
当該値	60.6	65.7	68.9	72.1	71.3
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	1,568	1,429	3,295	4,520	5,051
投資活動収支　※2	△ 2,672	△ 3,114	△ 3,396	△ 3,746	△ 4,413
当該値	△ 1,104	△ 1,685	△ 101	774	638
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	1,673.1	1,517.7

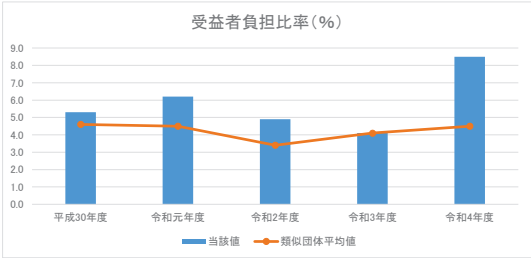
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,181	1,475	1,459	1,127	2,233
経常費用	22,300	23,858	30,030	27,204	26,254
当該値	5.3	6.2	4.9	4.1	8.5
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.1	4.5



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は215.0百万円となり、類似団体平均を上回っている。しかし有形固定資産減価償却率については、公共施設等の老朽化に伴い、類似団体と比較し、やや高い状況となっている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進め、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、近年ではポールパーク関連の建設事業による資産の増加に伴い地方債の発行を行っているため、減少傾向となっている。純資産の維持のため国県等補助金の活用や税収の確保に努めていく。
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、平成30年度と比べて3%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、純行政コストの約37%を占める物件費がその一因であると考えられ、今後も施設の老朽化や高齢化により、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努めていく。

4. 負債の状況

基礎的財政収支について、基金積立支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、638百万円となっており類似団体平均を下回っているが、令和3年度に続き黒字となった。投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行し、市道整備等を行ったためとなっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和元年度から減少傾向が続いていたが、経常収益の増により、類似団体平均を上回る8.5%となった。人件費や減価償却費及び維持補修費を含む物件費等の経常費用は増加傾向にあるため、今後、行財政改革の推進や公共施設等の適正管理により、経常費用の削減に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道石狩市

団体コード　012351

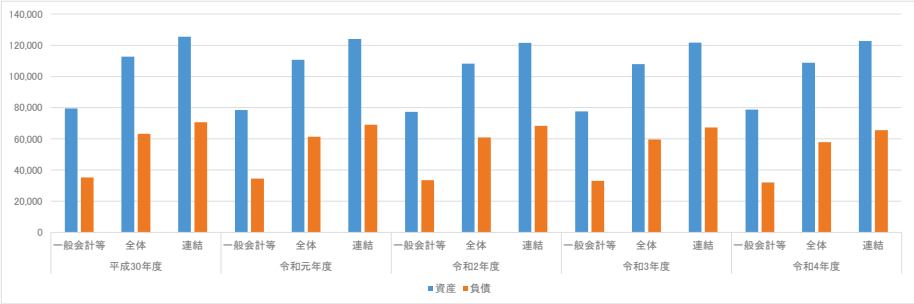
人口	57,954 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	401 人
面積	722.33 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	17,637,435 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－３	実質公債費比率	6.8 %
		将来負担比率	44.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	79,540	78,478	77,291	77,550	78,688
	負債	35,217	34,520	33,472	33,066	31,996
全体	資産	112,680	110,719	108,199	107,972	108,827
	負債	63,169	61,407	60,897	59,556	57,845
連結	資産	125,495	123,991	121,531	121,728	122,789
	負債	70,674	69,094	68,266	67,281	65,590



分析：

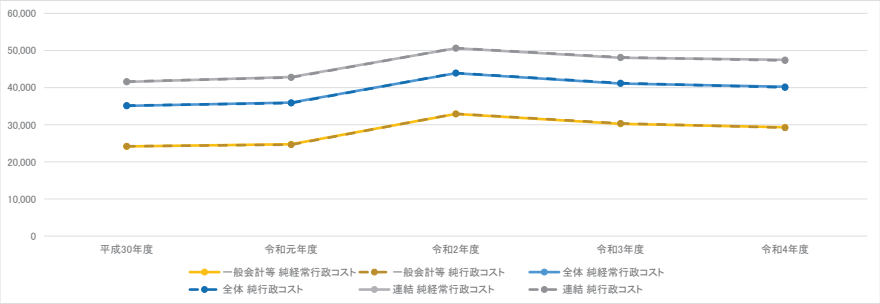
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,138百万円の増加（+1.5%）となった。金額の変動が大きいものは基金とインフラ資産である。基金については、ふるさと応援寄付の拡大に伴い、ふるさと応援基金が300百万円増加するなど、固定資産としての基金が421百万円の増（+14.3%）となったことに加え、令和3年度決算剰余金の1/2を積み立てたことによる財政調整基金の増に伴い、流動資産としての基金が312百万円の増となったことから、基金全体では733百万円の増（+18.7%）となった。インフラ資産は減価償却による資産の減少が道路整備等に伴う資産の取得額を上回ったことにより、869百万円の減少（▲3.2%）となっている。昨年度に引き続き、資産総額は増加しているものの、資産総額のうち有形固定資産の占める割合が73.5%となっており、これらの資産は維持管理や更新等の将来にわたる支出を伴うものであることから、「公共施設等総合管理計画」に基づき公共施設の集約化・複合化を進めるなど、引き続き、公共施設の適正管理を図る。

負債については、地方債が964百万円減少（▲3.4%）したこと等により、負債総額で1,070百万円の減少（▲3.2%）となった。負債総額は近年減少傾向にあるものの、今後義務教育学校の建設やごみ処理施設基幹改良等の大規模な建設事業が控えており、地方債の発行額が増加する可能性がある。引き続き「財政運営指針」に基づき、適正規模の市債発行に努め、負債の縮減に向けた取組みを継続する。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,162	24,751	32,910	30,252	29,337
	純行政コスト	24,205	24,652	32,954	30,364	29,178
全体	純経常行政コスト	35,087	35,966	43,884	41,096	40,216
	純行政コスト	35,160	35,859	43,932	41,212	40,043
連結	純経常行政コスト	41,543	42,850	50,607	48,063	47,514
	純行政コスト	41,631	42,744	50,653	48,174	47,332



分析：

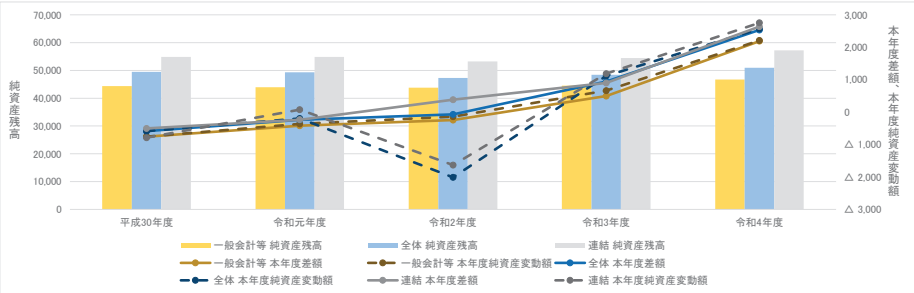
一般会計等においては、経常費用は30,406百万円となり、前年度比920百万円の減少（▲2.9%）となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は15,384百万円で、前年度比175百万円の増加が見られる一方、補助金や社会保障給付等の移転費用は15,022百万円で前年度より1,095百万円減少している。主な要因としては、業務費用では、物件費が公共施設の光熱費等の増加により215百万円増加したこと、移転費用では、補助金が新型コロナウイルス感染症対策の各種事業の縮小に伴い1,336百万円減少したしたことが挙げられる。

令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症対策の各種事業実施に伴い、純行政コストが高水準で推移していたが、これらの事業終了に伴い、一定程度の減少傾向が見られる。一方、物価高騰に伴う物件費や社会保障給付等の増加により、今後も純行政コストが高水準で推移することが予想されることから、事業の見直しや公共施設の適正管理に努め、経費の抑制を図る。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 757	△ 418	△ 246	494	2,187
	本年度純資産変動額	△ 756	△ 365	△ 139	664	2,209
	純資産残高	44,323	43,958	43,819	44,484	46,692
全体	本年度差額	△ 585	△ 235	△ 67	943	2,534
	本年度純資産変動額	△ 585	△ 198	△ 2,011	1,114	2,566
	純資産残高	49,511	49,313	47,302	48,416	50,982
連結	本年度差額	△ 502	△ 234	381	900	2,636
	本年度純資産変動額	△ 786	75	△ 1,632	1,183	2,752
	純資産残高	54,822	54,897	53,264	54,447	57,199



分析：

一般会計等においては、臨時特別給付金の終了により、国県等補助金が477百万円減少（▲4.3%）したものの、個人住民税や固定資産税の増収により、税収等が前年度比984百万円増（+5.0%）の20,826百万円となった。これにより、財源は前年度から506百万円増加（+1.6%）し、31,364百万円となった。一方、純行政コストは、前年度に比し1,186百万円減（▲3.9%）の29,178百万円であり、財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は+2,187百万円となった。また、本年度差額に固定資産の無償所管換等を反映させた、本年度純資産変動額は+2,209百万円となった。その結果、純資産残高は前年度比5.0%増の46,692百万円となった。

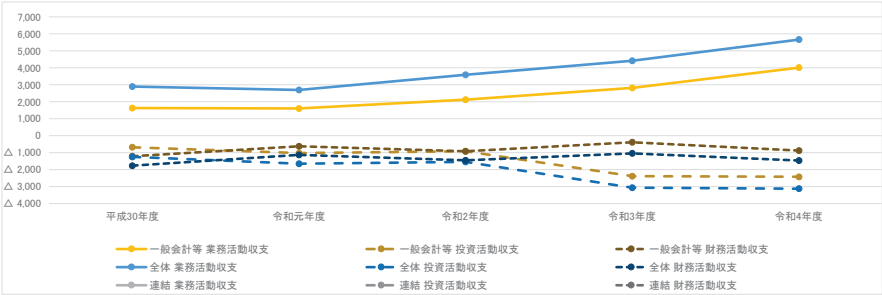
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が4,727百万円多くなっており、本年度差額が+2,534百万円となり、純資産残高は2,566百万円の増加となった。

連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることなどから、一般会計と比べて財源が18,604百万円多くなっており、純行政コストの増加分18,155百万円を上回った結果、本年度差額は+2,636百万円となり、本年度末純資産残高は2,752百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,622	1,604	2,115	2,812	4,006
	投資活動収支	△ 685	△ 1,032	△ 918	△ 2,385	△ 2,421
	財務活動収支	△ 1,213	△ 629	△ 924	△ 390	△ 876
全体	業務活動収支	2,895	2,692	3,587	4,416	5,659
	投資活動収支	△ 1,249	△ 1,650	△ 1,541	△ 3,061	△ 3,126
	財務活動収支	△ 1,768	△ 1,136	△ 1,456	△ 1,045	△ 1,470
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析：

一般会計等において、公共施設の光熱費等の増加により物件費等支出が増加したものの、新型コロナウイルス感染症対策の各種事業の縮小に伴い補助金等支出が1,336百万円減少したしたこと等により、業務支出は▲913百万円減少（▲3.2%）した。一方、税収等収入の増により、業務収入は314百万円増加（+1.0%）したことから、業務活動収支は1,194百万円増（+42.5%）の4,006百万円となった。

投資活動収支については中学校の大規模改修等により、公共施設等整備費支出は前年度比128百万円の増（+7.1%）となり、収支は前年度比▲36百万円となる▲2,421百万円となった。

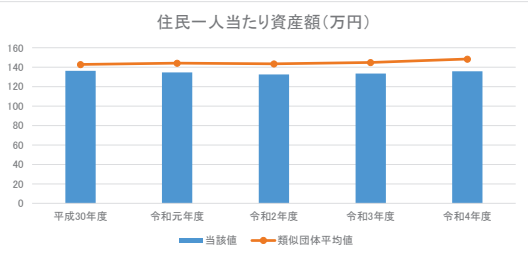
財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回り、▲876百万円となった。これらにより、本年度末資金残高は、前年度から709百万円増加し、1,345百万円となった。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

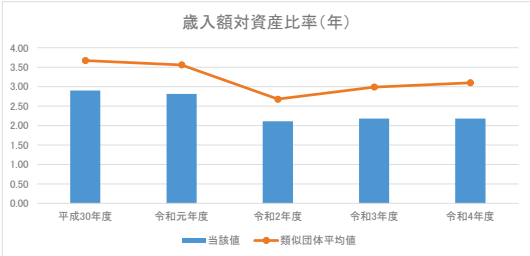
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,953,970	7,847,844	7,729,137	7,754,951	7,868,789
人口	58,345	58,288	58,282	58,096	57,954
当該値	136.3	134.6	132.6	133.5	135.8
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4



②歳入額対資産比率（年）

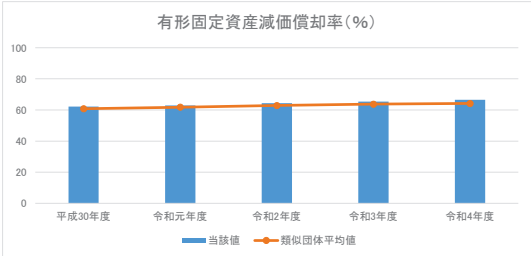
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	79,540	78,478	77,291	77,550	78,688
歳入総額	27,454	27,914	36,686	35,652	36,062
当該値	2.90	2.81	2.11	2.18	2.18
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	76,381	78,019	79,630	81,244	82,850
有形固定資産　※1	122,729	123,959	123,895	124,190	124,665
当該値	62.2	62.9	64.3	65.4	66.5
類似団体平均値	60.8	61.8	62.9	63.8	64.2

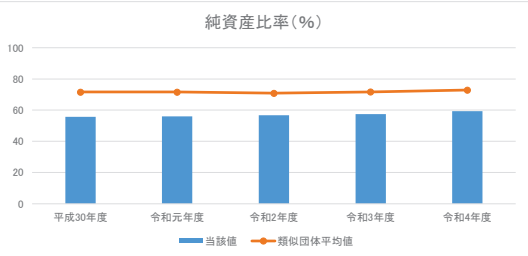
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

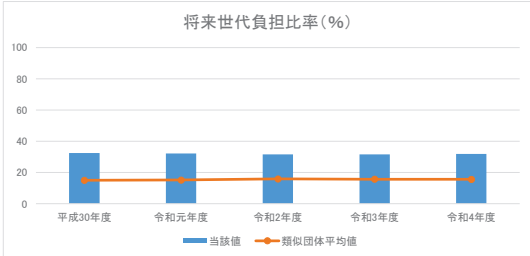
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	44,323	43,958	43,819	44,484	46,692
資産合計	79,540	78,478	77,291	77,550	78,688
当該値	55.7	56.0	56.7	57.4	59.3
類似団体平均値	71.6	71.6	70.9	71.7	72.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	20,186	19,626	18,810	18,498	18,385
有形・無形固定資産合計	62,132	61,222	59,464	58,538	57,801
当該値	32.5	32.1	31.6	31.6	31.8
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

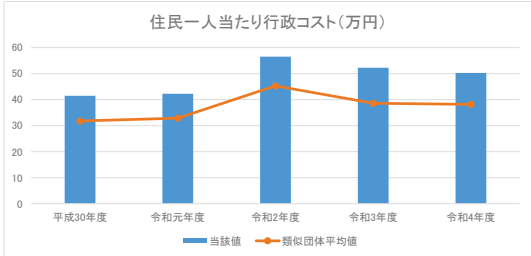
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

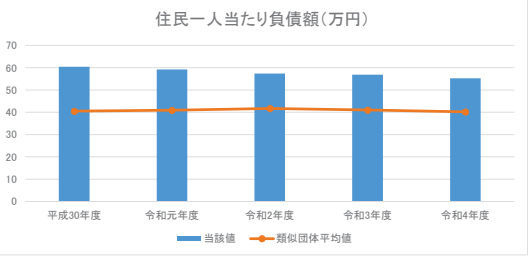
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,420,456	2,465,221	3,295,440	3,036,387	2,917,761
人口	58,345	58,288	58,282	58,096	57,954
当該値	41.5	42.3	56.5	52.3	50.3
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

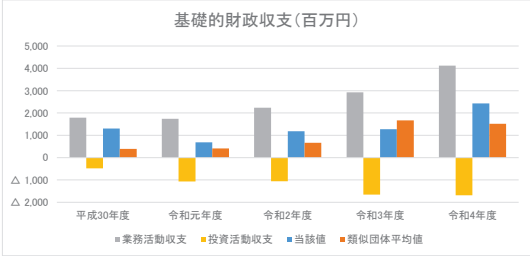
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,521,667	3,452,007	3,347,220	3,306,599	3,199,570
人口	58,345	58,288	58,282	58,096	57,954
当該値	60.4	59.2	57.4	56.9	55.2
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	1,788	1,744	2,239	2,926	4,118
投資活動収支　※2	△ 480	△ 1,062	△ 1,060	△ 1,650	△ 1,689
当該値	1,308	682	1,179	1,276	2,429
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	1,673.1	1,517.7

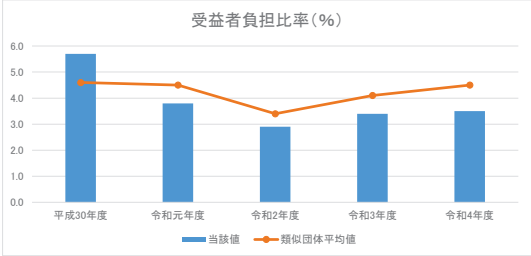
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,450	980	984	1,074	1,069
経常費用	25,612	25,731	33,895	31,326	30,406
当該値	5.7	3.8	2.9	3.4	3.5
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.1	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

基金（流動資産）や投資及び出資金が増加した結果、資産全体は昨年より増加している。そのため、住民一人当たり資産額は昨年比で増となっているが、類似団体平均値も増加したため、差が開くこととなった。

歳入額対資産比率については、ふるさと応援寄付金の増や市税収入の増により、歳入総額が前年度を上回っているものの、資産合計の増加に伴い、当該数値は前年度と同様である。類似団体平均値との比較では、昨年度より差が大きくなっている。

有形固定資産減価償却率については、平成30年度に類似団体平均値を上回って以降、今年度も引き続き当該平均値を上回っている。今後も平成8年の市制施行に伴い整備した公共施設・インフラ施設が引き続き老朽化し、比率の上昇が予想されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な公共施設等の集約化・複合化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っている。この主な要因は、市制施行時に行った大型公共事業の負債によるものである。「財政運営指針」に基づいた、地方債の新規発行の抑制などの取組みにより、地方債残高の減少及び将来世代負担比率の低下傾向が続いているが、今後も義務教育学校建設事業やごみ処理施設の基幹改良事業などの大型の公共事業が控えていることから、適切な財政運営を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っており、昨年から減少はしているものの、依然として高い数値となっている。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策関連経費等による臨時的なものであるが、今後の物価高騰や人件費の増により、経常的な行政コストが増大することが想定される。類似団体平均値と比較し、依然高い水準であることから、引き続き行財政改革への取組を通じてコストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度に比し減少しているものの、類似団体平均値を大きく上回っている。平成8年の市制施行に伴う公共施設・インフラ施設整備による市債残高が現在に影響を及ぼしている一方、市ではこれまで「財政運営指針」に基づき、公債費の縮減に努めており、一定程度の改善がみられている。今後、義務教育学校の建設やごみ処理施設基幹改良等の大規模な建設事業を控えているうえに、建設コストの増嵩に伴い、市債発行額が増加傾向に転じる可能性も否めない。今後も適正規模の市債発行及び市債残高の縮減に努める。

基礎的財政収支は、令和3年度に引き続き令和4年度もプラスを維持している。今後も、「財政運営指針」に基づき、収支バランスの確保に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が減少したものの同時に経常費用が減少したことから、前年度より0.1ポイントの増となっている。一方、当該比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が比較的低いといえる。今後も公共施設等総合管理計画に基づいた施設の適正管理に努め、維持管理コストの縮を図るとともに、使用料及び手数料の見直しを検討する等、経常収益の増加と税負担の公平性や透明性の確保に努める。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道北斗市

団体コード　012360

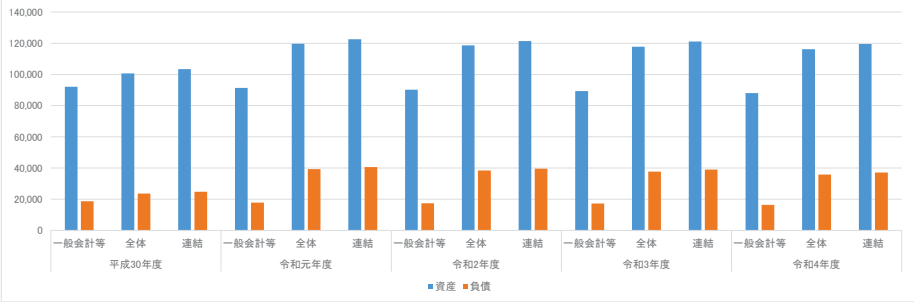
人口	44,366 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	227 人
面積	397.44 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	12,702,005 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ｉ－３	実質公債費比率	5.0 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	92,104	91,424	90,180	89,298	88,047
	負債	18,770	17,871	17,398	17,244	16,318
全体	資産	100,693	119,671	118,597	117,772	116,197
	負債	23,695	39,347	38,404	37,675	35,856
連結	資産	103,453	122,575	121,368	121,174	119,517
	負債	24,811	40,636	39,646	39,075	37,184

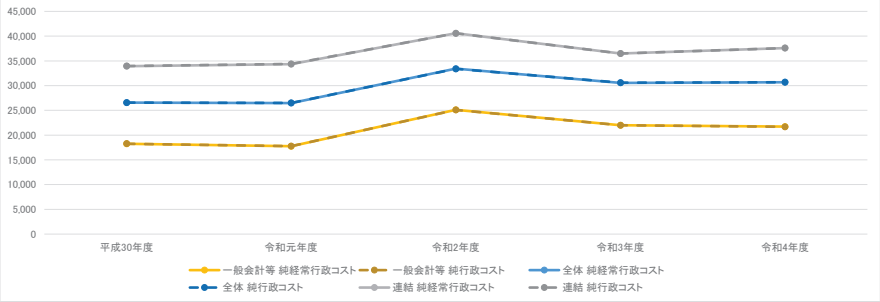


分析：
令和元年度、全体会計において資産+18,978百万円、負債＋15,652百万円となっているのは、令和元年度下水道事業の法適用事業化と同時に、資産+19,439百万円、負債＋16,715百万円を合算したためである。
一般会計等では、北海道新幹線関連事業に係る起債の償還終了に伴う残高の減により、負債は年々減少しており、その影響で全体会計及び連結会計においても同様の傾向が見られる。一方、資産については、86%が有形固定資産であり減価償却額が大きいことから資産額は年々減少している。また、R4資産老朽化比率は58.1%となっており、施設の老朽化対策の必要性を表している。今後は、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の統廃合を含めた整備等を進めていく必要がある。その際は、交付税措置の有利な起債を活用するなど、将来負担等を念頭に置いた財政運営に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,257	17,761	25,110	21,981	21,703
	純行政コスト	18,271	17,774	25,092	21,983	21,691
全体	純経常行政コスト	26,555	26,472	33,437	30,569	30,706
	純行政コスト	26,578	26,500	33,399	30,582	30,703
連結	純経常行政コスト	33,926	34,358	40,587	36,472	37,610
	純行政コスト	33,956	34,387	40,578	36,484	37,607

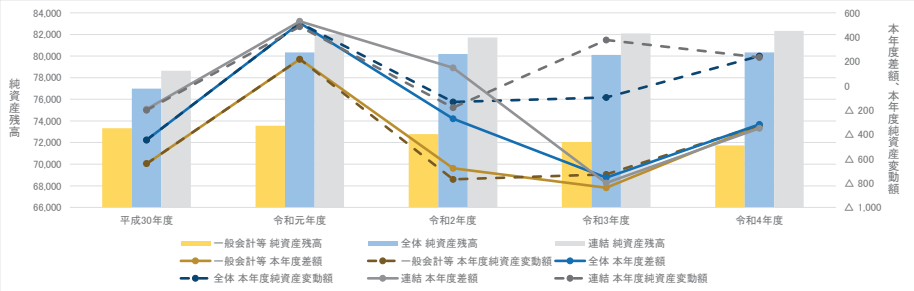


分析：
令和2年度において行政コストが急増しているのは、新型コロナウイルス感染症関連経費（579百万円）分増の影響が大きい。
令和3年度は新型コロナウイルス感染症関連経費452百万円、令和4年度は物価高騰等対策生活支援事業経費1,238百万円と、両年度も臨時的経費の増嵩の影響が大きく、高い水準で推移した。
今後も、当面は物価高騰等対策等の臨時的経費の影響が続くものと思われるが、引き続き健全な財政運営に努めていく。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 640	219	△ 678	△ 838	△ 325
	本年度純資産変動額	△ 640	219	△ 769	△ 729	△ 325
	純資産残高	73,334	73,555	72,783	72,054	71,729
全体	本年度差額	△ 445	516	△ 270	△ 755	△ 318
	本年度純資産変動額	△ 445	516	△ 133	△ 96	244
	純資産残高	76,999	80,329	80,193	80,097	80,341
連結	本年度差額	△ 192	530	147	△ 799	△ 349
	本年度純資産変動額	△ 201	487	△ 179	377	234
	純資産残高	78,642	81,943	81,722	82,099	82,333

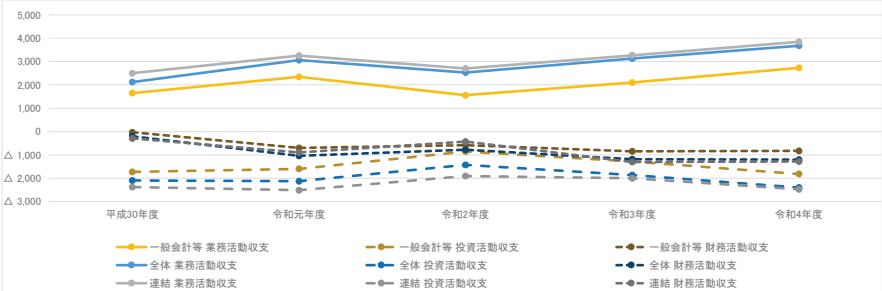


分析：
令和元年度、全体会計において純資産残高+3,330百万円となっているのは、令和元年度下水道事業の法適用事業化と同時に、純資産+2,724百万円（資産19,439百万円-負債16,715百万円）を合算したことによる。一般会計等において、残高が減少しているのは、負債の減少額より資産における減価償却額が上回っていることが要因として挙げられる。また、R4資産老朽化比率は58.1%となっており、施設の老朽化対策の必要性を表している。公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の統廃合を含めた整備等を進めていく必要がある。
R4全体会計及び連結会計においては、負債の減少額が新たな資産の取得と減価償却額の合計額を下回ったため、純資産残高が増加している。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,649	2,341	1,559	2,097	2,729
	投資活動収支	△ 1,730	△ 1,598	△ 856	△ 1,281	△ 1,821
	財務活動収支	△ 29	△ 699	△ 581	△ 848	△ 824
全体	業務活動収支	2,118	3,061	2,529	3,129	3,675
	投資活動収支	△ 2,096	△ 2,125	△ 1,428	△ 1,861	△ 2,401
	財務活動収支	△ 203	△ 1,037	△ 778	△ 1,184	△ 1,204
連結	業務活動収支	2,499	3,254	2,705	3,268	3,845
	投資活動収支	△ 2,375	△ 2,512	△ 1,908	△ 2,001	△ 2,475
	財務活動収支	△ 292	△ 894	△ 431	△ 1,306	△ 1,282



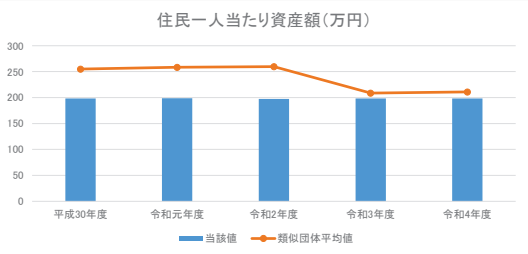
分析：
一般会計等における業務活動収支は、令和元年度は主に国県等補助金収入及びその他の収入において計+550百万円となったため高い数値となっている。令和3年度は収入前年比▲3,409百万円に対し支出が前年比▲3,961百万円で、主に補助金の支出が減少したことにより全体的な支出が抑えられたため前年比＋538百万円となっている。令和4年度は、補助金等支出が前年度比▲986百万円となり、令和4年度同様、支出が抑えられたため、前年度比+632百万円となっている。
投資活動収支については、令和4年度、基金積立額（支出）を基金取崩収入（収入）が下回ったものの、投資及び出資金が+566百万円純増となったため、マイナスを維持している。財務活動収支については、地方債の償還額（支出）が借入額（収入）を大きく上回り、例年並みのマイナス数値を維持している。
各収支概ね平均値を維持しており、今後も引き続き堅実な財政運営を心がける。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

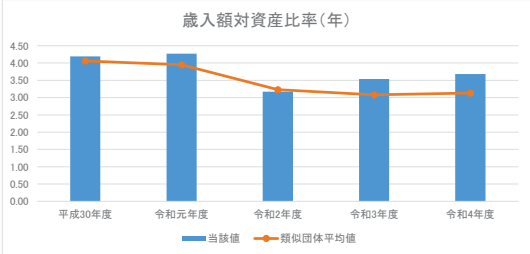
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	9,210,420	9,142,400	9,018,019	8,929,820	8,804,668
人口	46,487	46,031	45,657	45,025	44,366
当該値	198.1	198.6	197.5	198.3	198.5
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	208.7	211.1



②歳入額対資産比率（年）

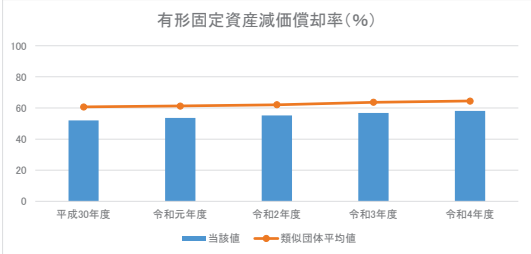
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	92,104	91,424	90,180	89,298	88,047
歳入総額	21,984	21,422	28,458	25,194	23,921
当該値	4.19	4.27	3.17	3.54	3.68
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.08	3.13



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	59,621	62,127	64,696	67,240	69,846
有形固定資産　※1	114,593	115,959	117,210	118,454	120,131
当該値	52.0	53.6	55.2	56.8	58.1
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.7	64.5

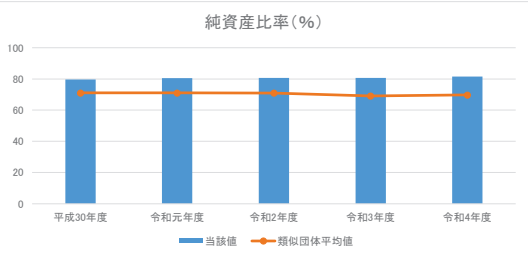
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

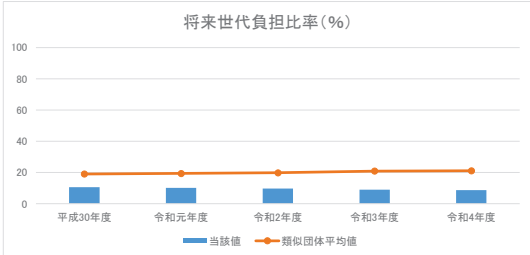
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	73,334	73,555	72,783	72,054	71,729
資産合計	92,104	91,424	90,180	89,298	88,047
当該値	79.6	80.5	80.7	80.7	81.5
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	69.1	69.8



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	8,422	7,903	7,544	6,807	6,571
有形・無形固定資産合計	79,462	78,387	77,533	76,527	75,613
当該値	10.6	10.1	9.7	8.9	8.7
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.9	21.1

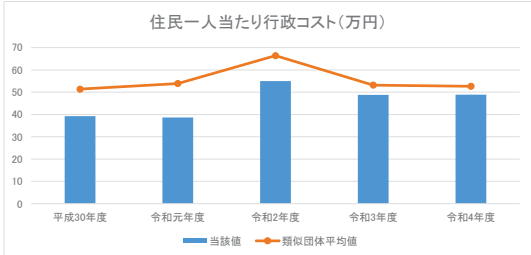
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

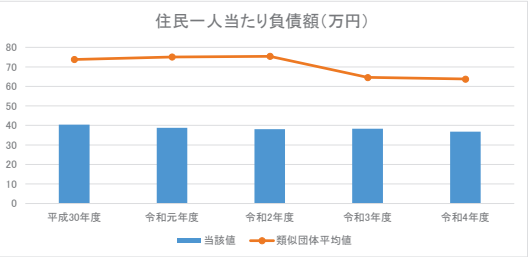
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,827,070	1,777,400	2,509,219	2,198,318	2,169,060
人口	46,487	46,031	45,657	45,025	44,366
当該値	39.3	38.6	55.0	48.8	48.9
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	53.2	52.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

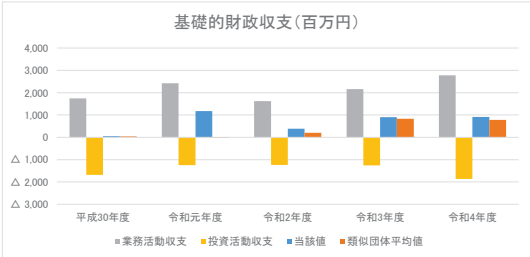
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,877,028	1,787,100	1,739,753	1,724,415	1,631,775
人口	46,487	46,031	45,657	45,025	44,366
当該値	40.4	38.8	38.1	38.3	36.8
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	64.6	63.8



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	1,739	2,418	1,625	2,154	2,780
投資活動収支　※2	△ 1,684	△ 1,243	△ 1,236	△ 1,256	△ 1,865
当該値	55	1,175	389	898	915
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	826.9	784.3

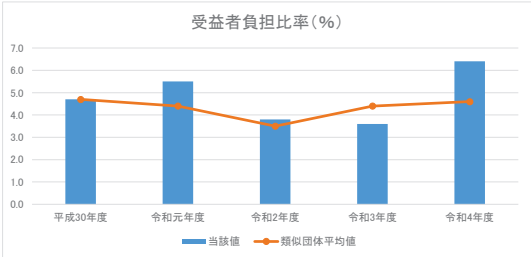
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	891	1,040	999	822	1,487
経常費用	19,148	18,801	26,109	22,803	23,190
当該値	4.7	5.5	3.8	3.6	6.4
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.4	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

資産合計は、前年比▲1,251百万円の減少となっているが、人口も減少しているため住民1人当たりの資産額に大きな変動はなく、類似団体平均値と近い数値となった。ただし、③からわかるように有形固定資産減価償却率は58.1%であり、類似団体平均値以下ではあるものの、施設の老朽化が進んでいると言える。今後においても、公共施設総合管理計画及び個別施設計画に基づき、計画的な更新等を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、80%前後を維持しており、類似団体平均値を上回っている一方で、⑤将来世代負担比率は10%前後を維持しており、類似団体平均値を下回っている。これは、北海道新幹線関連事業等に係る地方債残高減少によるところが大きい。今後も地方債残高など次世代の将来負担を意識しながら財政運営を進めていく。

3. 行政コストの状況

類似団体平均値は下回っているものの、今後も人口減少が進むことから、住民一人当たりの行政コストが嵩む可能性がある。現在の水準を維持するためにも、行政コストを抑制した財政運営を心がける必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額について、年々人口は減少しているものの、それを上回る割合で負債合計額が減少しているため、類似団体平均値を大きく下回っている。⑧は、年度で値のばらつきはあるものの黒字を維持している。今後も、複数の大型事業が予定されているが、年度間負担に大きなバラつきが出ないよう、計画的に進める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常費用101.7%である一方、経常収益前年比180.9%が大きく影響し、過去5年間で最も大きい比率となった。「受益者負担の原則」に基づき、サービス利用者に使用料等の相応の負担を求めることは適当ではあるが、利用者と利用しない方との公正性・公平性を考慮する必要があることを念頭に、健全な財政運営に努めたい。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道当別町

団体コード　013030

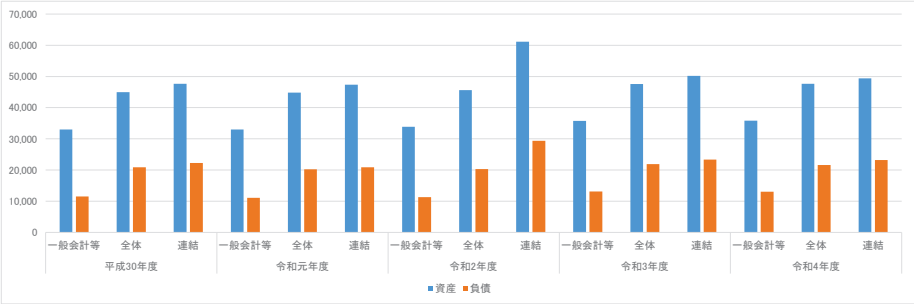
人口	15,329 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	166 人
面積	422.86 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,201,822 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－２	実質公債費比率	10.0 %
		将来負担比率	37.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	32,961	32,967	33,831	35,737	35,847
	負債	11,521	11,093	11,340	13,132	13,069
全体	資産	44,997	44,854	45,605	47,543	47,638
	負債	20,865	20,253	20,301	21,920	21,635
連結	資産	47,670	47,360	61,118	50,208	49,424
	負債	22,291	20,904	29,387	23,348	23,186

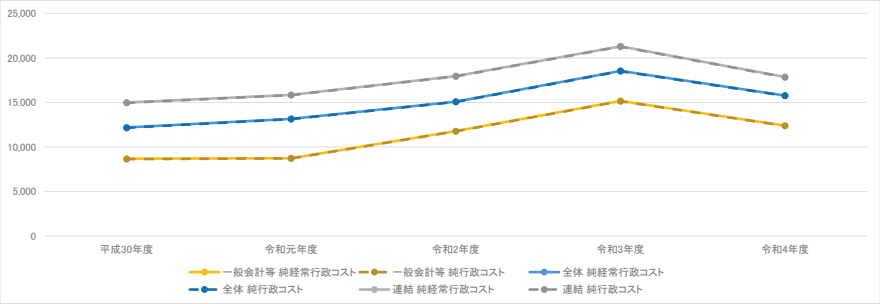


分析：
前年度と比較すると、一般会計等において資産は約1億10百万円（0.3%）の増加、純資産は約1億73百万円（0.8%）の増加、負債は約63百万円（0.5%）の減少となりました。
全体会計では資産は約95百万円（0.2%）の増加、純資産は約3億81百万円（1.5%）の増加、負債は約2億85百万円（1.3%）の減少となりました。
連結会計では資産は約7億84百万円（1.6%）の減少、純資産は6億22百万円（2.3%）の減少、負債は約1億62百万円（0.7%）の減少となりました。
前年度と比較して事業用資産は0.8ポイント上昇、インフラ資産は2.6ポイント下降しています。これは、減価償却に伴う資産の老朽化による減少と、公共施設の投資等による資産更新の増加が要因です。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,696	8,730	11,784	15,174	12,399
	純行政コスト	8,641	8,716	11,772	15,140	12,378
全体	純経常行政コスト	12,195	13,152	15,082	18,542	15,769
	純行政コスト	12,156	13,139	15,070	18,508	15,747
連結	純経常行政コスト	14,994	15,842	17,959	21,304	17,858
	純行政コスト	14,956	15,829	17,944	21,271	17,825

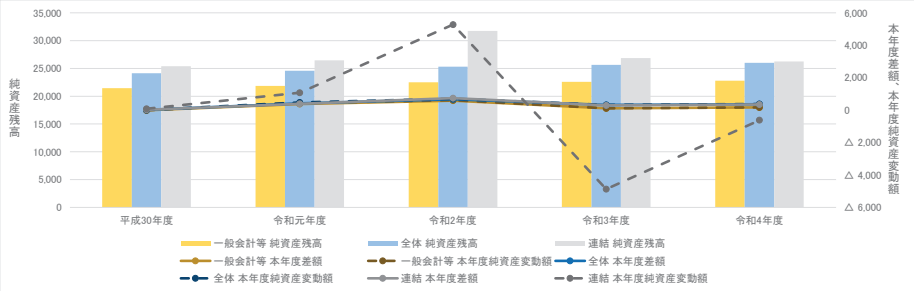


分析：
前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約25億49百万円（16.6%）の減少となっています。
一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2億26百万円（99.1%）の増加となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは約27億75百万円（18.3%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約27億62百万円（18.2%）の減少となっています。
同様に純行政コストは全体会計で約27億61百万円（14.9%）の減少、連結会計で約34億46百万円（16.2%）の減少となっています。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 9	377	584	115	163
	本年度純資産変動額	△ 9	433	616	115	173
	純資産残高	21,441	21,874	22,490	22,605	22,779
全体	本年度差額	13	412	669	318	369
	本年度純資産変動額	14	469	703	319	381
	純資産残高	24,132	24,601	25,303	25,623	26,003
連結	本年度差額	22	391	739	288	352
	本年度純資産変動額	88	1,077	5,275	△ 4,871	△ 622
	純資産残高	25,378	26,456	31,731	26,860	26,238

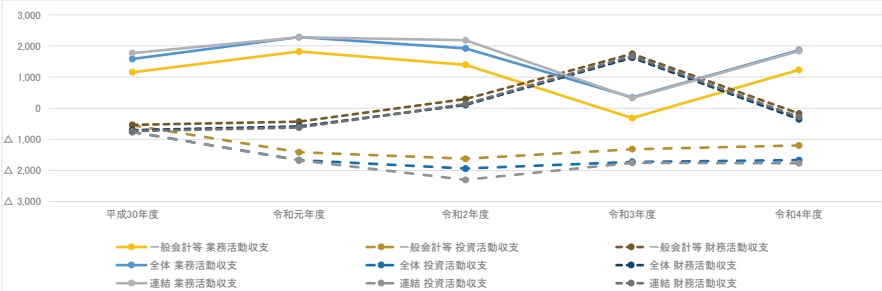


分析：
前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高は0.8ポイント、全体会計は1.5ポイント上昇、連結会計は2.3ポイント減少しています。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,156	1,822	1,396	△ 315	1,231
	投資活動収支	△ 550	△ 1,416	△ 1,623	△ 1,316	△ 1,197
	財務活動収支	△ 535	△ 430	293	1,748	△ 174
全体	業務活動収支	1,583	2,286	1,926	347	1,868
	投資活動収支	△ 762	△ 1,669	△ 1,938	△ 1,723	△ 1,671
	財務活動収支	△ 705	△ 586	107	1,624	△ 351
連結	業務活動収支	1,774	2,278	2,185	329	1,834
	投資活動収支	△ 765	△ 1,676	△ 2,301	△ 1,759	△ 1,771
	財務活動収支	△ 738	△ 620	132	1,676	△ 284



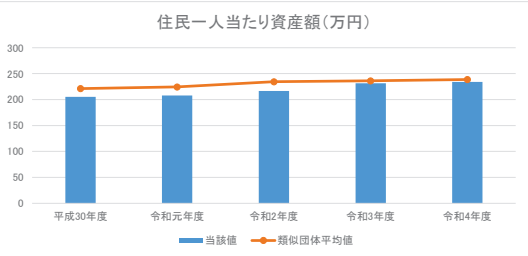
分析：
令和4年度の資金収支計算書を見ると、一般会計等で本年度資金収支が約1億40百万円の不足で、資金残高は約2億89百万円に減少しました。
全体会計では約1億54百万円の不足で、資金残高は約9億27百万円に減少し、連結会計では約2億21百万円の不足で、資金残高は約11億57百万円に減少しました。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

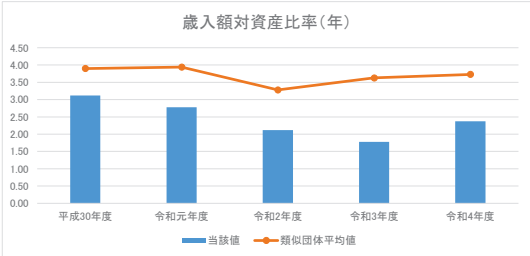
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,296,131	3,296,669	3,383,065	3,573,688	3,584,739
人口	16,061	15,840	15,618	15,445	15,329
当該値	205.2	208.1	216.6	231.4	233.9
類似団体平均値	221.2	224.6	234.3	236.1	238.7



②歳入額対資産比率（年）

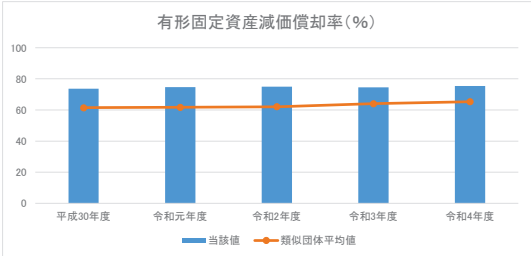
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	32,961	32,967	33,831	35,737	35,847
歳入総額	10,560	11,845	15,953	20,128	15,137
当該値	3.12	2.78	2.12	1.78	2.37
類似団体平均値	3.90	3.94	3.28	3.63	3.73



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	69,607	71,087	72,368	73,923	75,557
有形固定資産　※1	94,561	95,150	96,628	99,124	100,188
当該値	73.6	74.7	74.9	74.6	75.4
類似団体平均値	61.5	61.7	62.1	64.1	65.3

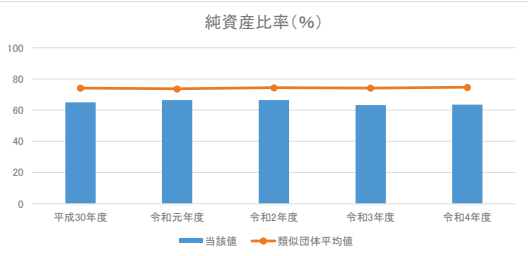
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

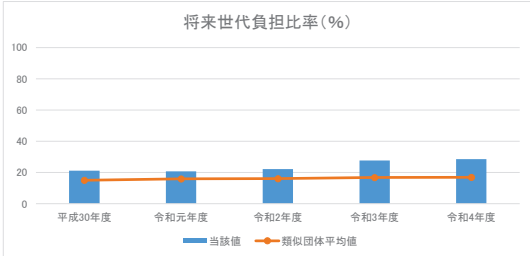
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	21,441	21,874	22,490	22,605	22,779
資産合計	32,961	32,967	33,831	35,737	35,847
当該値	65.0	66.4	66.5	63.3	63.5
類似団体平均値	74.2	73.7	74.4	74.2	74.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	5,950	5,658	6,080	7,899	8,010
有形・無形固定資産合計	28,081	27,276	27,554	28,475	28,116
当該値	21.2	20.7	22.1	27.7	28.5
類似団体平均値	15.0	15.9	16.0	16.8	16.9

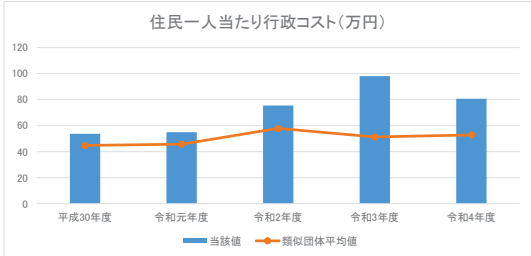
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

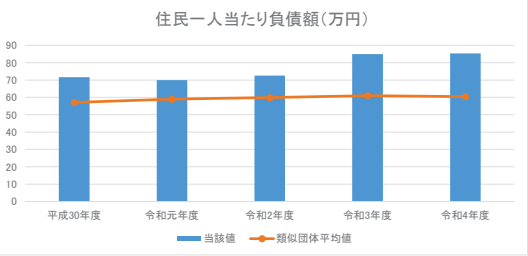
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	864,052	871,593	1,177,174	1,514,048	1,237,753
人口	16,061	15,840	15,618	15,445	15,329
当該値	53.8	55.0	75.4	98.0	80.7
類似団体平均値	44.8	45.8	57.9	51.3	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

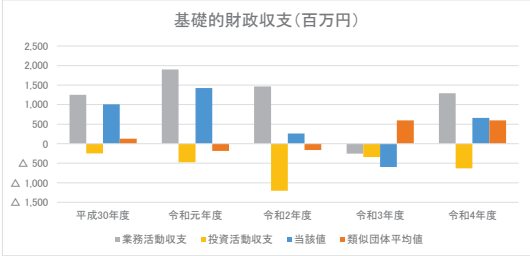
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,152,059	1,109,262	1,134,038	1,313,158	1,306,871
人口	16,061	15,840	15,618	15,445	15,329
当該値	71.7	70.0	72.6	85.0	85.3
類似団体平均値	57.1	59.0	59.9	61.0	60.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	1,251	1,902	1,464	△ 254	1,294
投資活動収支　※2	△ 246	△ 477	△ 1,203	△ 344	△ 632
当該値	1,005	1,425	261	△ 598	662
類似団体平均値	127.5	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6

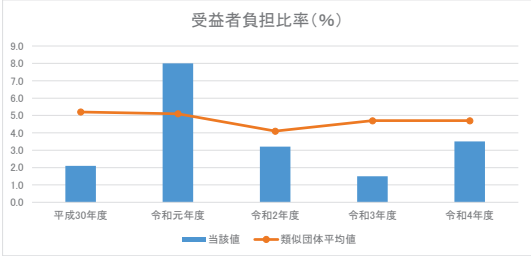
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	186	756	395	227	453
経常費用	8,881	9,486	12,180	15,401	12,852
当該値	2.1	8.0	3.2	1.5	3.5
類似団体平均値	5.2	5.1	4.1	4.7	4.7



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は233.9万円となっており、前年度より上昇してますが、平均値の238.7万円より若干低い水準です。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、63.5%となっており、前年度より増加してますが、平均値より低い水準です。
資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになり、その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり80.7万円となっており、前年度より減少してますが、平均値より高い水準です。

4. 負債の状況

類似団体の平均値よりやや高い水準であり、前年度よりも若干増加しています。
住民一人当たりの負債額が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえるため、今後、財政の健全化を図っていく必要があります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は3.5%で、前年度より増加してますが、平均値と比較して経常費用を経常収益で賄っている割合が若干低い傾向にあります。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道新篠津村

団体コード　013048

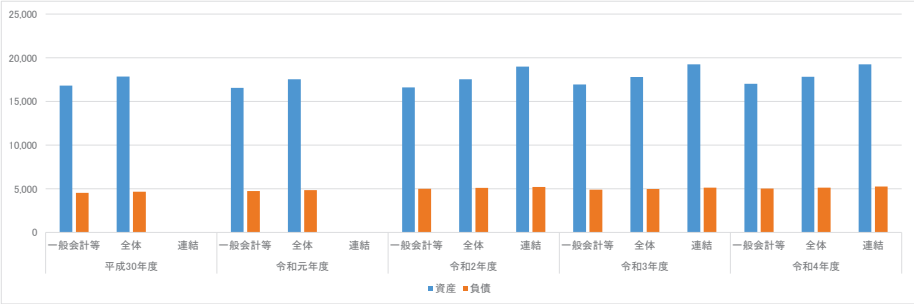
人口	2,853 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	53 人
面積	78.04 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,208,594 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費比率	2.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	16,821	16,554	16,592	16,940	17,023
	負債	4,537	4,740	4,993	4,881	5,023
全体	資産	17,857	17,546	17,525	17,784	17,811
	負債	4,666	4,848	5,093	4,974	5,117
連結	資産			18,980	19,236	19,256
	負債			5,196	5,125	5,260

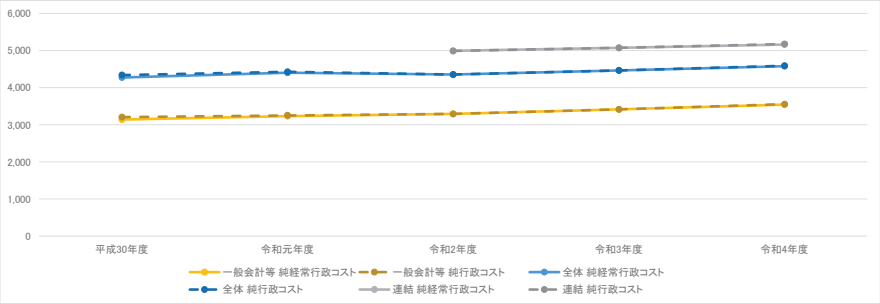


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から83百万円の増加（＋0．5%）となった。
金額の変動の大きなものは、固定資産においては、今後の公共施設改修等に向けた積立を行ったため、基金が148百万円増加した。
一方で、地方債の発行額が償還額を154百円上回ったことから、負債総額が141百万円の増加（＋2．9%）となったことから、
純資産は58百万円の減少した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,140	3,232	3,295	3,416	3,543
	純行政コスト	3,206	3,253	3,292	3,412	3,555
全体	純経常行政コスト	4,272	4,403	4,355	4,466	4,577
	純行政コスト	4,338	4,424	4,352	4,461	4,589
連結	純経常行政コスト			4,991	5,074	5,161
	純行政コスト			4,989	5,071	5,174

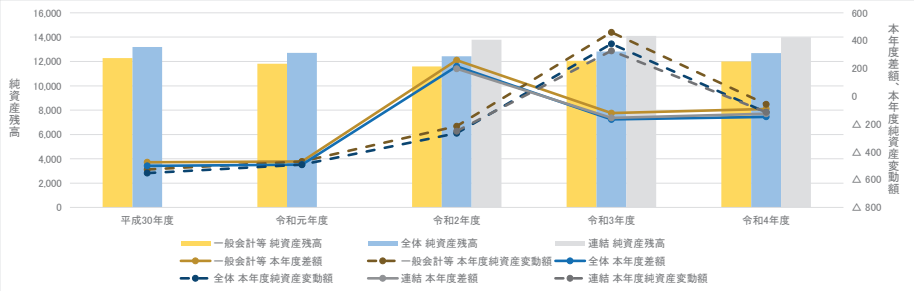


分析：
一般会計等においては、経常費用は3，765百万円となり、前年度から180百万の増加（＋5．0%）となった。
そのうち、人件費等の業務費用は2，560百万円で経常費用の68%を占め、補助金や社会保障給付等の移転費用は1，205百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。
最も金額が大きいのは物件費等（1，971百万円）であり、純行政コストの過半を占めている。
物価高騰等の影響が大きく、今後もこの傾向が続くことが見込まれることから、経常経費の抑制・縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 475	△ 470	259	△ 121	△ 91
	本年度純資産変動額	△ 527	△ 470	△ 216	460	△ 58
	純資産残高	12,285	11,814	11,598	12,059	12,001
全体	本年度差額	△ 501	△ 493	215	△ 167	△ 148
	本年度純資産変動額	△ 553	△ 493	△ 266	377	△ 116
	純資産残高	13,191	12,698	12,432	12,809	12,693
連結	本年度差額			198	△ 156	△ 126
	本年度純資産変動額			△ 251	327	△ 115
	純資産残高			13,784	14,111	13,996

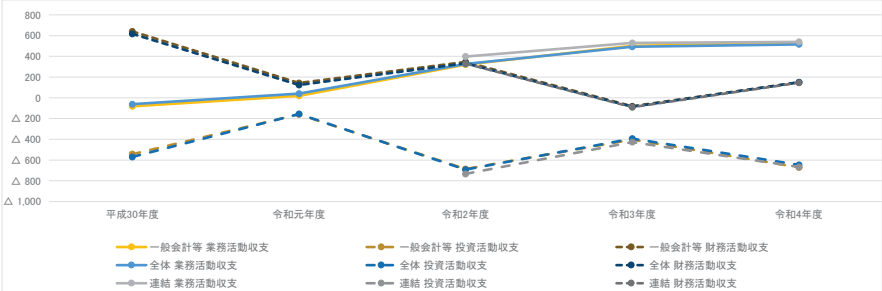


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（3，464百万円）が純行政コスト（3，555百万円）を下回り、本年度の差額は△91百万円となり、
純資産残高は12，001百万円（対前年△58百万円）となった。
今後は増加している物件費等の抑制など行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 82	18	320	500	529
	投資活動収支	△ 543	△ 159	△ 686	△ 401	△ 670
	財務活動収支	641	143	346	△ 81	149
全体	業務活動収支	△ 61	41	326	492	515
	投資活動収支	△ 571	△ 156	△ 692	△ 393	△ 647
	財務活動収支	617	123	334	△ 86	150
連結	業務活動収支			398	529	539
	投資活動収支			△ 733	△ 427	△ 667
	財務活動収支			330	△ 90	146



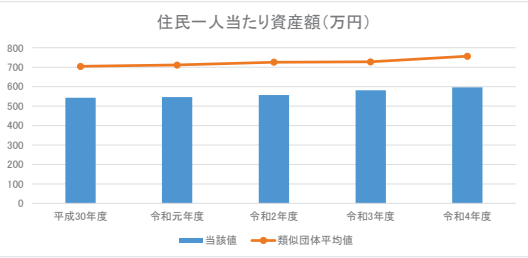
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は529百万円であったが、投資活動収支については継続して実施している公営住宅の建替事業を行っていることなどから△670百万円となった。
財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、149百万円となっており、本年度末の地方債残高は前年度から154百万円増加し、4，308百万円となった。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

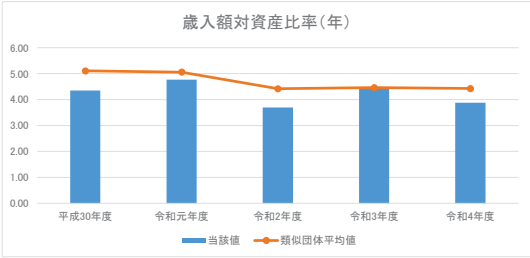
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,682,131	1,655,403	1,659,190	1,693,971	1,702,307
人口	3,101	3,033	2,979	2,913	2,853
当該値	542.4	545.8	557.0	581.5	596.7
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率（年）

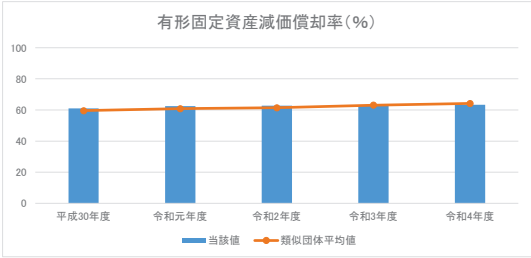
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	16,821	16,554	16,592	16,940	17,023
歳入総額	3,865	3,472	4,486	3,781	4,393
当該値	4.35	4.77	3.70	4.48	3.88
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	20,882	21,504	22,115	22,202	22,747
有形固定資産　※1	34,256	34,475	35,222	35,484	35,863
当該値	61.0	62.4	62.8	62.6	63.4
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

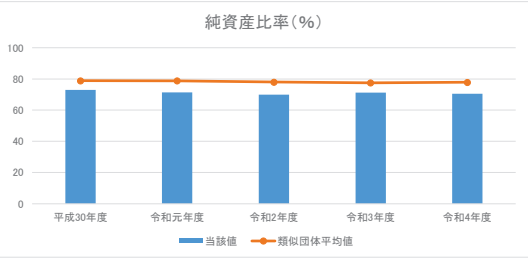
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

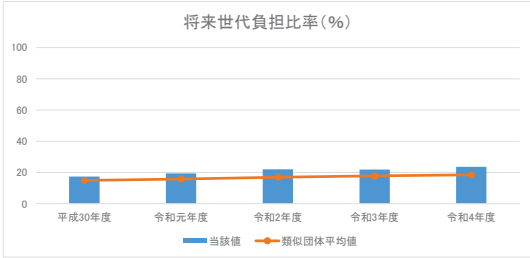
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	12,285	11,814	11,598	12,059	12,001
資産合計	16,821	16,554	16,592	16,940	17,023
当該値	73.0	71.4	69.9	71.2	70.5
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	2,577	2,810	3,193	3,216	3,451
有形・無形固定資産合計	14,789	14,454	14,507	14,680	14,605
当該値	17.4	19.4	22.0	21.9	23.6
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

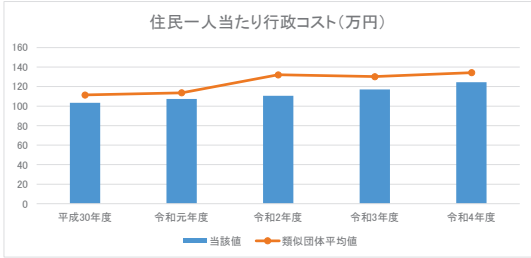
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

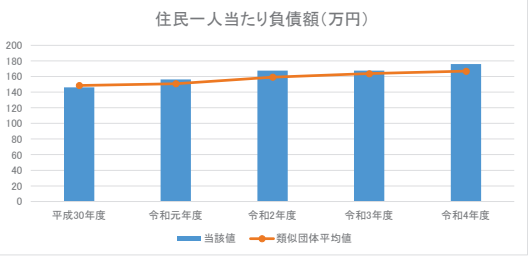
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	320,569	325,333	329,216	341,219	355,524
人口	3,101	3,033	2,979	2,913	2,853
当該値	103.4	107.3	110.5	117.1	124.6
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

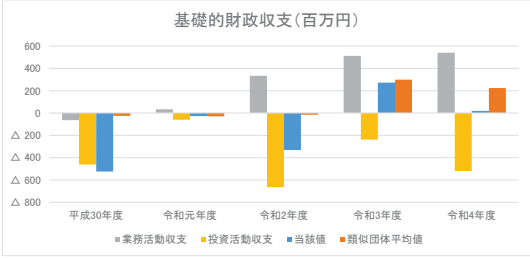
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	453,669	473,960	499,347	488,090	502,251
人口	3,101	3,033	2,979	2,913	2,853
当該値	146.3	156.3	167.6	167.6	176.0
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	△ 64	33	333	511	539
投資活動収支　※2	△ 461	△ 61	△ 665	△ 239	△ 520
当該値	△ 525	△ 28	△ 332	272	19
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

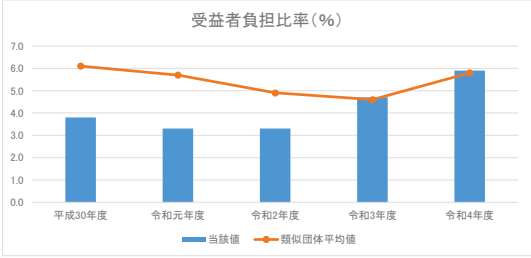
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	124	109	114	169	223
経常費用	3,264	3,340	3,409	3,585	3,765
当該値	3.8	3.3	3.3	4.7	5.9
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を下回っているが、当団体では道路敷地のうち、取得価格が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが多く占めているためである。
また、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同水準である。老朽化している施設については、更新や長寿命化など適正管理に取り組むものとする。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回り、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。
将来世代負担比率は、継続して実施してきた公営住宅建替事業などに対する地方債借入額が償還額を上回ったことから、地方債残高が増加し、1．7%上昇した。
地方債の借入などで実施してきた公営住宅建替事業の建設工事が令和4年度で完了したことから、引き続き、地方債の計画的な借入や適正管理により、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っている。過去に行った財政健全化プランの人員抑制策により人件費が抑えられていることが要因であると考えられる。
一方、物件費等は増加傾向にあり、類似団体平均を上回ったことから、今後も行政コストの削減に努めるものとする。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っている。また、地方債の借入が償還を上回ったことにより負債合計額が増加し、住民一人当たり負債額も増加している。
地方債の借入などで実施してきた公営住宅建替事業の建設工事が令和4年度で完了したことから、引き続き、計画的な地方債の借入により、負債の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度から1．2%上昇し、類似団体平均と同水準となっている。これは経常収益が増加したためである。
一方、経常費用も増加しており、業務の効率化等により要因となっている物件費等の上昇の抑制に努める。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道松前町

団体コード　013315

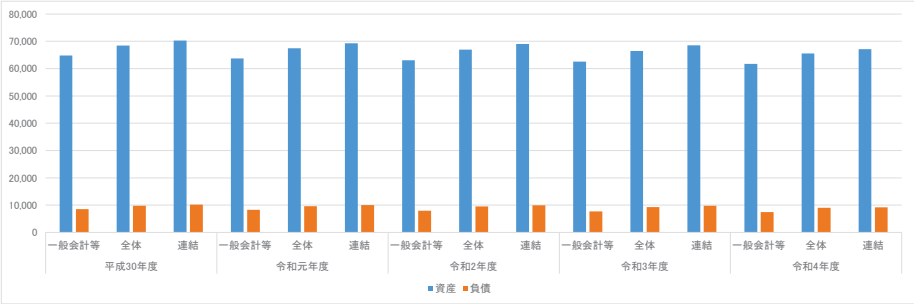
人口	6,231 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	96 人
面積	293.25 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,826,764 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－２	実質公債費比率	7.5 %
		将来負担比率	4.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	64,819	63,723	63,057	62,617	61,711
	負債	8,493	8,279	7,918	7,715	7,450
全体	資産	68,431	67,430	66,954	66,517	65,585
	負債	9,746	9,619	9,491	9,271	9,004
連結	資産	70,305	69,304	69,024	68,554	67,125
	負債	10,151	10,025	9,958	9,768	9,191

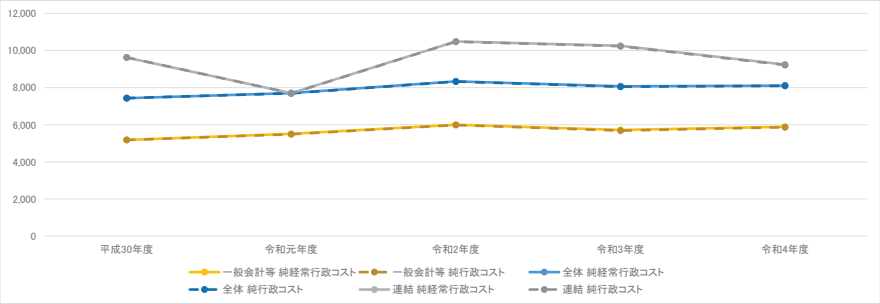


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から906百万円減少（△1.4%）している。
金額の増減が大きい主なものは、インフラ資産と流動資産であり、インフラ資産は、工作物の減価償却による資産の減少（△1,084百万円）のためであり、流動資産は、前年度決算剰余金からの財政調整基金積立による増加（297百万円）のためである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,182	5,510	6,000	5,719	5,890
	純行政コスト	5,177	5,493	5,984	5,686	5,866
全体	純経常行政コスト	7,429	7,703	8,337	8,068	8,115
	純行政コスト	7,435	7,696	8,326	8,045	8,092
連結	純経常行政コスト	9,623	7,703	10,487	10,255	9,239
	純行政コスト	9,629	7,696	10,475	10,230	9,213

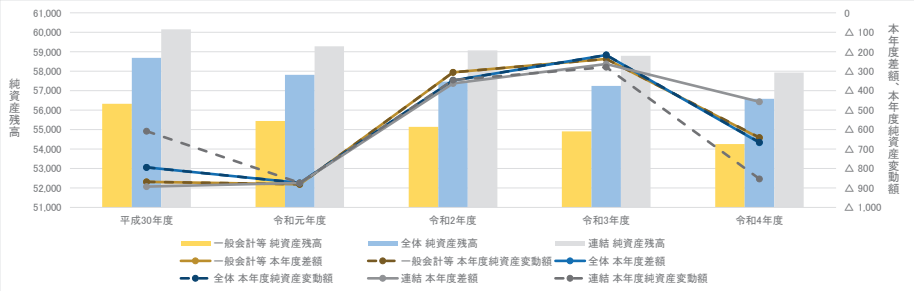


分析：
一般会計等においては、経常費用は6,123百万円となり、前年度比164百万円の増加（+2.8%）となった。
この主な要因は、移転費用が前年度に比べて124百万円の増加（+5.1%）となったためである。移転費用については、補助金等の増によるものであり、新型コロナウイルス対策での補助事業を実施したことが主な原因である。今後も行政コストは様々な事業で変わってくると思われるが、過度な負担とならないように努めたい。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 869	△ 881	△ 306	△ 237	△ 643
	本年度純資産変動額	△ 869	△ 881	△ 306	△ 237	△ 641
	純資産残高	56,325	55,444	55,139	54,902	54,261
全体	本年度差額	△ 794	△ 874	△ 348	△ 217	△ 667
	本年度純資産変動額	△ 794	△ 874	△ 348	△ 217	△ 665
	純資産残高	58,685	57,811	57,463	57,246	56,581
連結	本年度差額	△ 893	△ 874	△ 363	△ 263	△ 457
	本年度純資産変動額	△ 608	△ 874	△ 345	△ 279	△ 853
	純資産残高	60,154	59,280	59,065	58,786	57,934

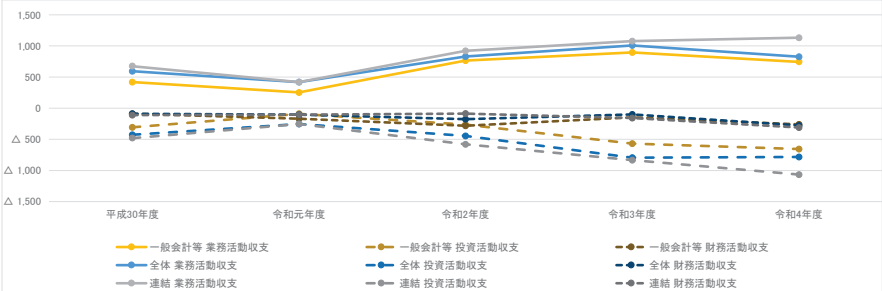


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（5,223百万円）が純行政コスト（5,866百万円）を下回っており、本年度差額は△643百万円の減少となった。
これは、財源が令和3年度に実施した肉牛改良センター賃貸型牛舎等建設事業に係る国庫補助金の減などにより前年より△244百万円となったが、2行政コスト分析のとおり、経常費用がそれを上回ったためである。今後も新型コロナウイルス対策経費などもあり、純資産は減少となると思われる。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	421	254	764	896	745
	投資活動収支	△ 306	△ 91	△ 265	△ 569	△ 656
	財務活動収支	△ 88	△ 169	△ 282	△ 146	△ 261
全体	業務活動収支	594	419	830	1,008	827
	投資活動収支	△ 427	△ 254	△ 446	△ 795	△ 782
	財務活動収支	△ 90	△ 105	△ 175	△ 100	△ 277
連結	業務活動収支	676	419	920	1,079	1,133
	投資活動収支	△ 480	△ 254	△ 579	△ 836	△ 1,066
	財務活動収支	△ 112	△ 105	△ 87	△ 158	△ 310



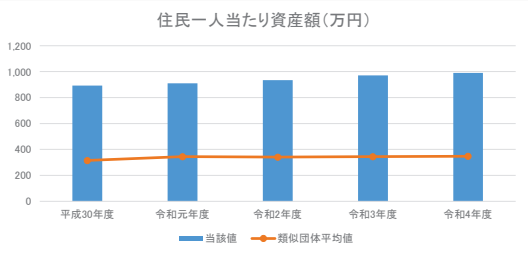
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は745百万円であったが、投資活動収支については、支出額に対し、財政調整基金の繰入額を行わなかったことから、△656百万円となり、前年度比△87百万円となった。
財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△261百万円となった。これらによって、本年度資金収支額は△172百万円となり、本年度末現金預金残高は385百万円となった。今後も起債発行額は、償還額を超えない程度となる見込であり、今年度同様の傾向となると思われる。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

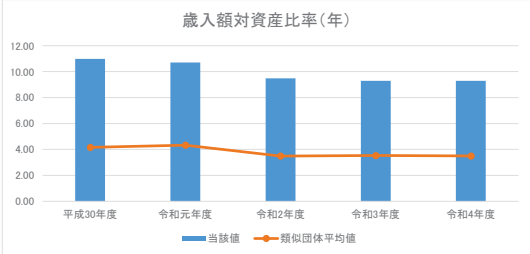
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,481,860	6,372,338	6,305,700	6,261,716	6,171,133
人口	7,257	6,996	6,753	6,445	6,231
当該値	893.2	910.9	933.8	971.6	990.4
類似団体平均値	315.4	344.5	341.1	344.0	347.6



②歳入額対資産比率（年）

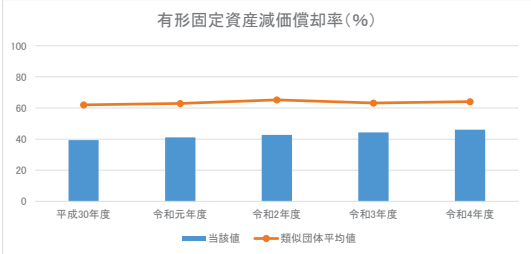
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	64,819	63,723	63,057	62,617	61,711
歳入総額	5,898	5,950	6,647	6,742	6,644
当該値	10.99	10.71	9.49	9.29	9.29
類似団体平均値	4.16	4.33	3.49	3.54	3.50



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	28,474	29,779	31,165	32,566	33,974
有形固定資産　※1	72,196	72,441	72,948	73,527	73,872
当該値	39.4	41.1	42.7	44.3	46.0
類似団体平均値	62.0	62.9	65.2	63.2	64.1

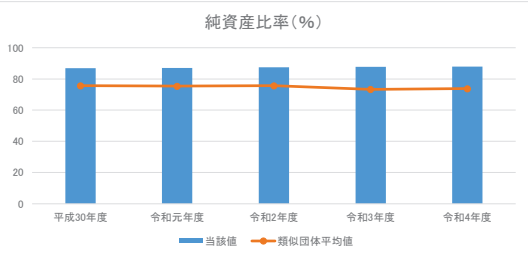
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

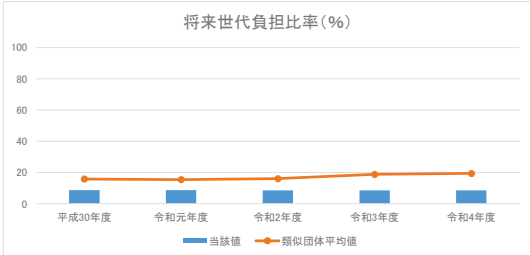
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	56,325	55,444	55,139	54,902	54,261
資産合計	64,819	63,723	63,057	62,617	61,711
当該値	86.9	87.0	87.4	87.7	87.9
類似団体平均値	75.7	75.4	75.7	73.3	73.8



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	5,396	5,352	5,175	5,101	4,990
有形・無形固定資産合計	62,364	61,446	60,528	59,662	58,592
当該値	8.7	8.7	8.5	8.5	8.5
類似団体平均値	15.8	15.4	16.0	18.8	19.4

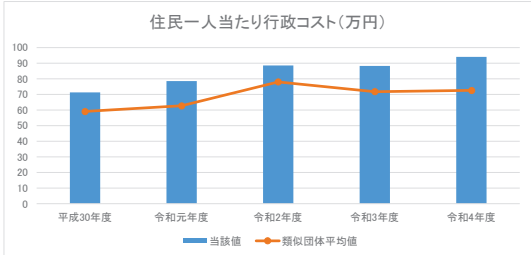
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

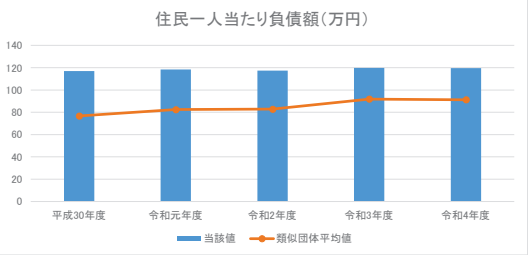
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	517,743	549,324	598,415	568,628	586,584
人口	7,257	6,996	6,753	6,445	6,231
当該値	71.3	78.5	88.6	88.2	94.1
類似団体平均値	59.1	62.7	78.0	71.8	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

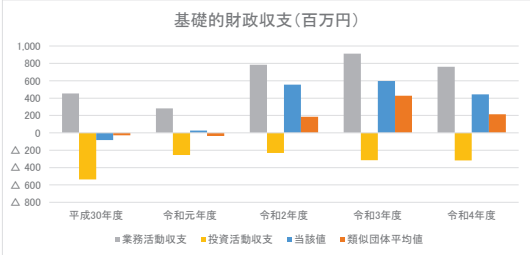
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	849,340	827,896	791,822	771,503	745,008
人口	7,257	6,996	6,753	6,445	6,231
当該値	117.0	118.3	117.3	119.7	119.6
類似団体平均値	76.7	82.4	82.8	91.8	91.2



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	454	281	785	912	760
投資活動収支　※2	△ 536	△ 256	△ 231	△ 315	△ 318
当該値	△ 82	25	554	597	442
類似団体平均値	△ 27.6	△ 36.9	185.1	427.5	213.3

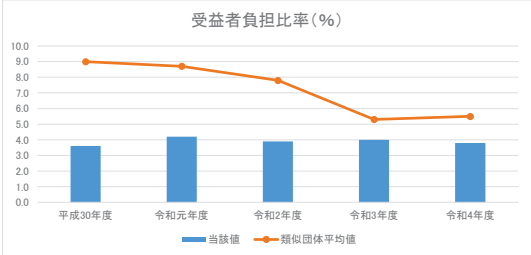
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	191	243	243	240	233
経常費用	5,372	5,754	6,243	5,959	6,123
当該値	3.6	4.2	3.9	4.0	3.8
類似団体平均値	9.0	8.7	7.8	5.3	5.5



分析欄：

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。資産合計は松前中学校等の減価償却により減となり、新型コロナウイルス感染症対策での補助金等が増加したことにより歳入総額も高水準であったため、歳入額対資産比率は、前年と同数値となった。今後も同様な状況となると見込まれる。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、前年度と同比率となった。地方債残高は111百万円減少しており、償還額を超えない程度で借入をしているため今後も減少していくと思われるが、将来世代の負担とならないように努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度から5.9万円、純行政コストについても、17,956万円増加となり、類似団体平均との差が大きくなった。これは、新型コロナウイルス感染症対策で支出が増えており、国庫事業によって変化が大きいものでもある。また、人口減の影響も大きいと推測される。
また、純行政コストの2割を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因でもあるので、定員適正化計画に基づき削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っており、前年度より差も大きくなり、依然として高水準であるといえる。主な要因は、人口数の減ではあるが、負債合計も地方債の償還額が借入額を上回り、前年度から26,495万円減少となったが、人口数の減少も大きいことが挙げられる。今後も償還額の推移を見ながら、借入を行い、将来に過度な負担とならないよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。昨年度から0.2%減少し、類似団体平均は0.2%増加したため、差は大きくなった。今後も経費の削減は元より、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道福島町

団体コード　013323

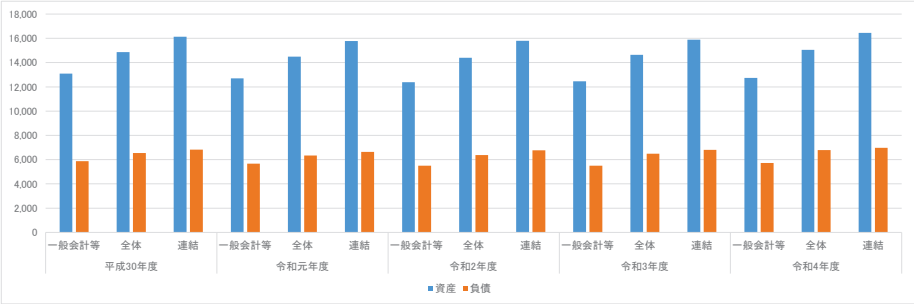
人口	3,571 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	67 人
面積	187.25 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,673,284 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－1	実質公債費比率	9.8 %
		将来負担比率	7.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	13,100	12,700	12,376	12,463	12,742
	負債	5,878	5,662	5,504	5,506	5,726
全体	資産	14,860	14,499	14,406	14,649	15,056
	負債	6,545	6,349	6,375	6,480	6,788
連結	資産	16,138	15,778	15,791	15,896	16,452
	負債	6,826	6,629	6,772	6,798	6,970

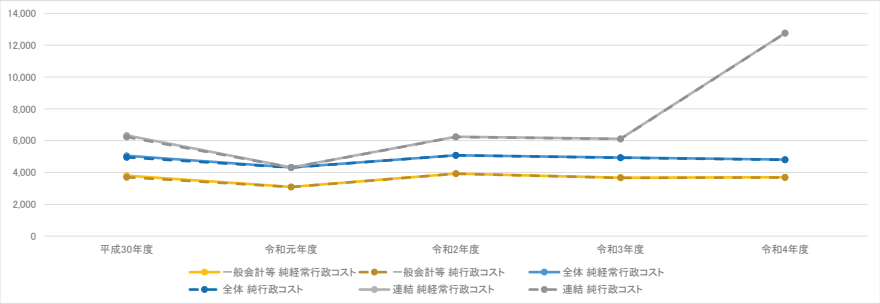


分析：
一般会計等においては、資産は約2.79億円の増加(+2.2%)で、約127.42億円となった。純資産は約0.59億円の増加(+0.8%)で、約70.16億円(55.1%)となり、負債は約2.2億円の増加(+4.0%)で、約57.26億円(44.9%)となった。負債のうち金額の変動が大きいものは地方債であり、本年度の地方債発行額が地方債償還額を上回っていることから、地方債残高が増加しております。
また、全体での資産は約4.07億円の増加(+2.8%)で、約150.56億円となった。純資産は約0.99億円の増加(+1.2%)で、約82.68億円(54.9%)、負債は約3.08億円の増加(+4.8%)で、約67.88億円(45.1%)となっている。連結での資産は約5.56億円の増加(+3.5%)で、約164.52億円となった。連結での純資産は約3.84億円の増加(+4.2%)で、約94.82億円(57.6%)、負債は約1.72億円の増加(+2.5%)で、約69.70億円(42.4%)となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,798	3,093	3,925	3,677	3,699
	純行政コスト	3,700	3,085	3,921	3,664	3,690
全体	純経常行政コスト	5,051	4,317	5,080	4,931	4,804
	純行政コスト	4,953	4,310	5,077	4,918	4,795
連結	純経常行政コスト	6,332	4,317	6,243	6,123	12,764
	純行政コスト	6,235	4,310	6,238	6,108	12,754

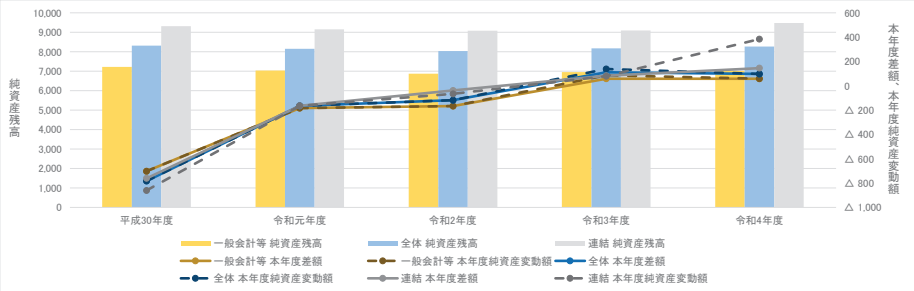


分析：
一般会計等においては、経常費用は約0.34億円の増加(+0.9%)で、約38.72億円となった。一方、経常収益は約0.12億円の増加(+7.6%)で、約1.73億円となっている。純経常行政コストは約0.22億円の増加(+0.6%)で、約36.99億円となり、純行政コストは約0.27億円の増加(+0.7%)で、約36.90億円となっている。
純行政コストのうち、約26.7%を占めているのは物件費(約9.8億円)となっているため、今後も公共施設等の適正管理により、経費の縮減に努める。
また、純行政コストは全体では約1.23億円(2.5%)のマイナスで、約47.95億円に減少している。連結では約66.46億円(108.8%)のプラスで、約127.54億円となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 702	△ 183	△ 167	58	58
	本年度純資産変動額	△ 702	△ 183	△ 167	86	58
	純資産残高	7,221	7,039	6,871	6,957	7,016
全体	本年度差額	△ 783	△ 164	△ 119	111	98
	本年度純資産変動額	△ 783	△ 164	△ 119	138	98
	純資産残高	8,315	8,150	8,031	8,169	8,268
連結	本年度差額	△ 761	△ 164	△ 39	83	145
	本年度純資産変動額	△ 860	△ 164	△ 66	79	384
	純資産残高	9,313	9,148	9,080	9,098	9,482

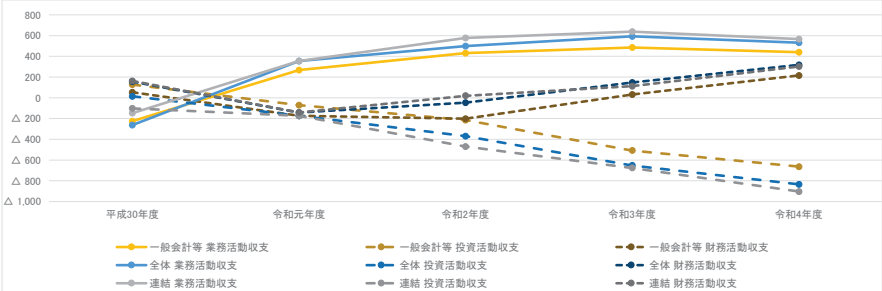


分析：
一般会計等においては、税収等の財源(約37.49億円)が純行政コスト(約36.90億円)を上回ったことから、本年度差額は約0.58億円となり、純資産残高は約0.59億円の増加(+0.8%)で、約70.16億円なっている。また、全体での純資産残高は約0.99億円の増加(+1.2%)で、約82.68億円となり、連結での純資産残高は約3.84億円の増加(+4.2%)で、約94.82億円となっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 225	268	432	485	439
	投資活動収支	128	△ 71	△ 214	△ 508	△ 663
	財務活動収支	54	△ 173	△ 201	32	216
全体	業務活動収支	△ 263	354	498	593	532
	投資活動収支	15	△ 174	△ 370	△ 652	△ 834
	財務活動収支	156	△ 142	△ 47	148	318
連結	業務活動収支	△ 148	354	577	638	567
	投資活動収支	△ 102	△ 174	△ 470	△ 676	△ 903
	財務活動収支	163	△ 141	20	112	302



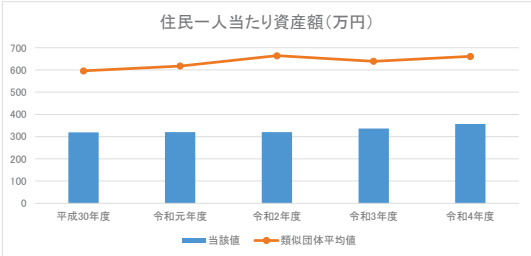
分析：
一般会計等においては、資金収支額は約0.08億円の減少(−6.5%)で、資金残高は約1.09億円となった。
これは業務活動収支は約4.39億円であったが、投資活動収支については、青少年交流センター整備事業等を行ったことから、▲約6.63億円となっている。財務活動収支についても、青少年交流センター整備事業等に係る地方債発行額が地方債償還額を上回ったことから、約2.16億円に増加しており、来年度以降も大型事業実施に伴う過疎対策事業債等の発行によって、財務活動収支は大幅なプラスに転じることが考えられる。
また、全体の資金収支額は約0.16億円の増加(+1.9%)で、資産残高は約8.34億円となった。連結の資金収支額は約0.33億円の減少(−45.0%)であるが、比例連結割合変更に伴う差額(約3億円)の計上により、資金残高は約11.27億円に増加となっている。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

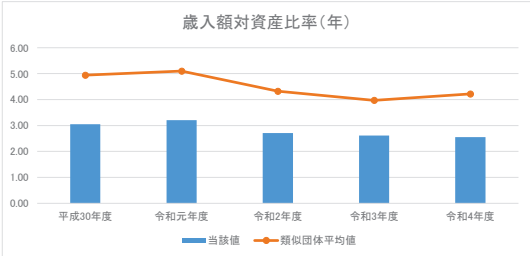
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,309,986	1,270,030	1,237,568	1,246,306	1,274,204
人口	4,107	3,968	3,859	3,702	3,571
当該値	319.0	320.1	320.7	336.7	356.8
類似団体平均値	596.0	617.8	664.4	639.2	661.4



②歳入額対資産比率（年）

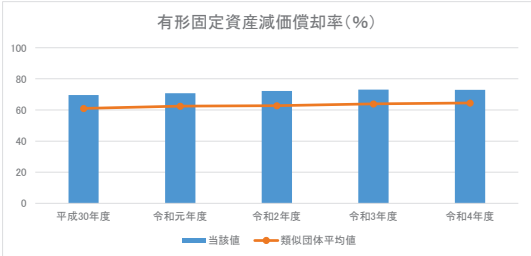
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	13,100	12,700	12,376	12,463	12,742
歳入総額	4,289	3,956	4,568	4,770	5,003
当該値	3.05	3.21	2.71	2.61	2.55
類似団体平均値	4.94	5.10	4.32	3.97	4.22



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	20,223	20,809	21,393	21,914	22,428
有形固定資産　※1	29,064	29,430	29,621	29,997	30,751
当該値	69.6	70.7	72.2	73.1	72.9
類似団体平均値	61.0	62.4	62.7	63.9	64.5

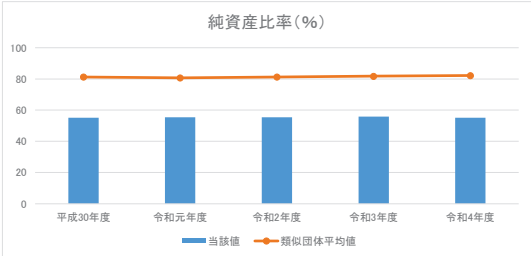
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

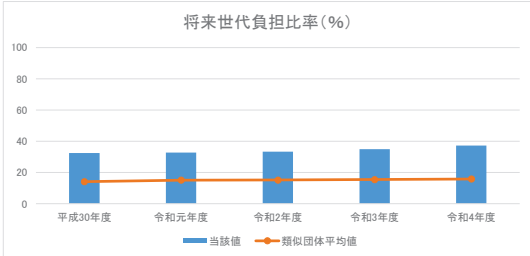
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	7,221	7,039	6,871	6,957	7,016
資産合計	13,100	12,700	12,376	12,463	12,742
当該値	55.1	55.4	55.5	55.8	55.1
類似団体平均値	81.3	80.7	81.3	81.8	82.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	3,556	3,508	3,432	3,563	3,909
有形・無形固定資産合計	10,932	10,709	10,309	10,221	10,488
当該値	32.5	32.8	33.3	34.9	37.3
類似団体平均値	14.1	15.1	15.2	15.5	15.8

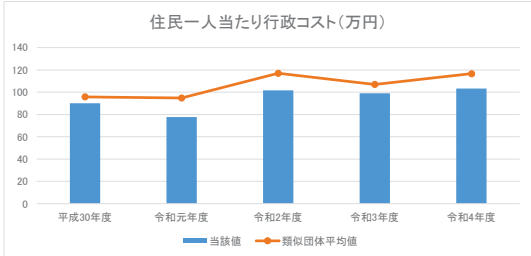
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

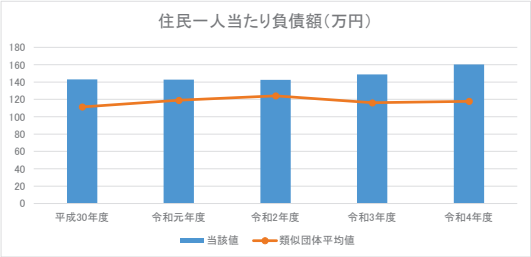
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	370,020	308,458	392,127	366,376	369,031
人口	4,107	3,968	3,859	3,702	3,571
当該値	90.1	77.7	101.6	99.0	103.3
類似団体平均値	95.8	94.8	117.0	107.0	116.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

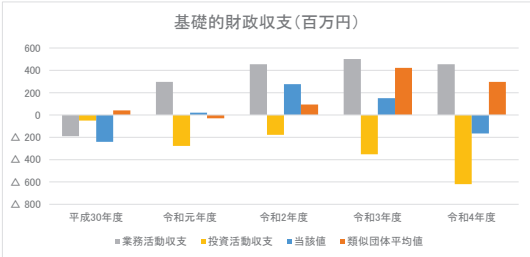
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	587,845	566,155	550,420	550,603	572,607
人口	4,107	3,968	3,859	3,702	3,571
当該値	143.1	142.7	142.6	148.7	160.3
類似団体平均値	111.3	119.0	124.1	116.1	117.8



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	△ 190	296	454	502	455
投資活動収支　※2	△ 51	△ 276	△ 177	△ 352	△ 620
当該値	△ 241	20	277	150	△ 165
類似団体平均値	40.9	△ 29.9	94.4	421.5	296.0

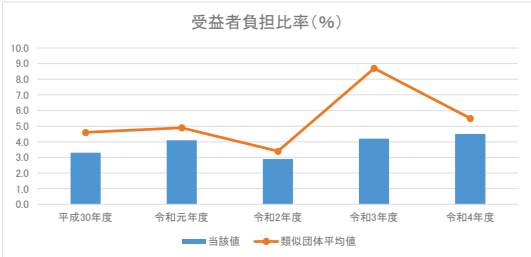
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	130	131	117	161	173
経常費用	3,927	3,224	4,042	3,838	3,872
当該値	3.3	4.1	2.9	4.2	4.5
類似団体平均値	4.6	4.9	3.4	8.7	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

昨年度に引き続き住民一人当たりの資産額が、類似団体平均を大きく下回る結果となった。
資産の構成については、事業用資産が44.5%、インフラ資産が35.8%となっており、前年度と比較して事業用資産が2.8ポイント増加、インフラ資産が2.2ポイント減少している。増加は、公共施設の新設、減少は、減価償却に伴う資産の老朽化が要因となっている。
なお、事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近い状況にあることから、町が特定の産業に偏らず、バランスよく発展してきたものと想定される。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し下回っている。
前年度と比較して、一般会計等の資産合計は2.79億円（2.2%）の増加、純資産は約3.84億円（4.2%）の増加、負債は約1.72億円（2.5%）の増加となっている。
将来世代負担比率は、昨年に引き続き類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を少し下回っている。
また、純行政コストは物件費の増等により、昨年度に比べ約0.26億円わずかに増加し、一人当たりのコストも4.3万円増加した。
今後も、現有資産の活用を基本とし、長寿命化や施設の改修を行い、住民サービスの提供に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を少し上回っており、 昨年度に比べて微増した。
町債については、過疎対策事業債を活用した普通建設事業を推進したことから、発行額が増加傾向にある。基本的運用の考え方については、原則、当該年度予算計上の元利償還額以内の発行額とすることを目標とし、地方債残高の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担は4.5%で、前年度と比較して、0.3ポイント増加と、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低い水準となっている。
これは、経常収益が、昨年度から約12百万円の増、経常費用が昨年度から約34百万円増かしたためであり、今後も公共施設等総合管理計画などに基づき、老朽化した施設の統廃合、規模縮小の推進による施設保有量の適正化に努める。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道知内町

団体コード　013331

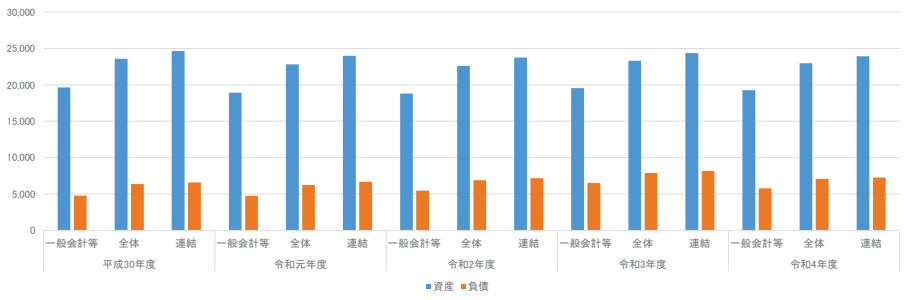
人口	3,983 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	85 人
面積	196.76 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,869,671 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費比率	9.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	19,651	18,923	18,789	19,549	19,268
	負債	4,796	4,758	5,483	6,516	5,779
全体	資産	23,603	22,815	22,605	23,303	22,970
	負債	6,362	6,258	6,899	7,879	7,086
連結	資産	24,660	24,007	23,739	24,359	23,927
	負債	6,599	6,685	7,172	8,169	7,283

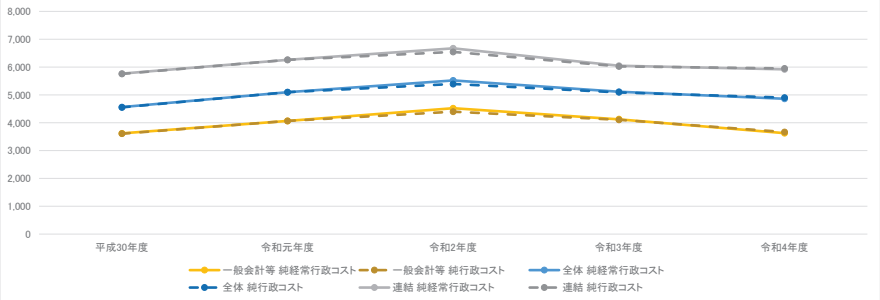


分析：
一般会計等においては、資産総額が281百万円の減少（△1.4%）となった。これは幼稚園の解体があったためであり、次年度以降も減少見込みとなっている。今後も公共施設総合管理計画に基づき、適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,619	4,064	4,522	4,126	3,623
	純行政コスト	3,606	4,066	4,397	4,102	3,663
全体	純経常行政コスト	4,562	5,096	5,520	5,116	4,862
	純行政コスト	4,552	5,099	5,393	5,093	4,902
連結	純経常行政コスト	5,765	6,257	6,673	6,049	5,916
	純行政コスト	5,754	6,260	6,545	6,024	5,953

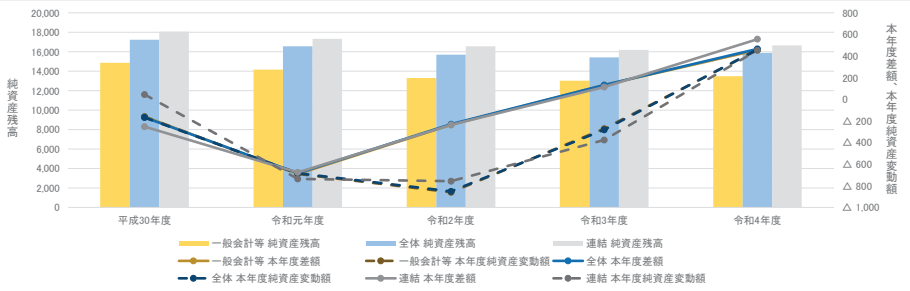


分析：
一般会計等においては、経常費用3,623百万円となり、前年度比503百万円の減少（△12.2%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,672百万円、補助金等の移転費用は1,482百万円であり、そのうち最も金額が大きいのは補助金等（961百万円）で経常行政コストの26%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 161	△ 690	△ 237	132	456
	本年度純資産変動額	△ 161	△ 690	△ 860	△ 272	456
	純資産残高	14,856	14,166	13,306	13,033	13,490
全体	本年度差額	△ 167	△ 683	△ 229	132	466
	本年度純資産変動額	△ 168	△ 684	△ 851	△ 282	461
	純資産残高	17,241	16,557	15,706	15,424	15,885
連結	本年度差額	△ 253	△ 676	△ 236	113	556
	本年度純資産変動額	44	△ 737	△ 757	△ 376	454
	純資産残高	18,060	17,323	16,566	16,190	16,644

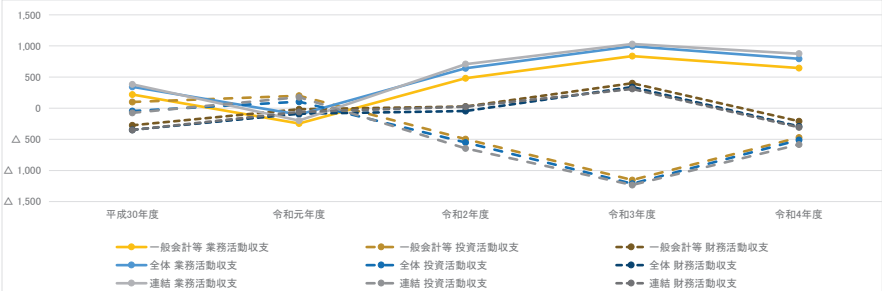


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（4,120百万円）が純行政コスト（3,663百万円）を上回っており、本年度差額は+456百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	221	△ 246	481	837	646
	投資活動収支	99	200	△ 495	△ 1,153	△ 470
	財務活動収支	△ 275	△ 15	27	401	△ 210
全体	業務活動収支	343	△ 102	641	996	795
	投資活動収支	△ 46	105	△ 551	△ 1,213	△ 512
	財務活動収支	△ 348	△ 88	△ 46	340	△ 292
連結	業務活動収支	384	△ 199	709	1,032	876
	投資活動収支	△ 74	177	△ 644	△ 1,233	△ 583
	財務活動収支	△ 350	△ 60	24	309	△ 307



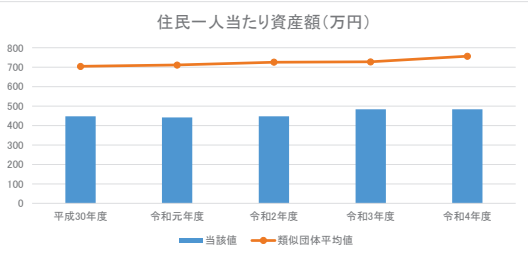
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は646百万円であったが、投資活動収支については、△470百万円となった。財務活動収支については、地方債等償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△210百万円となった。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

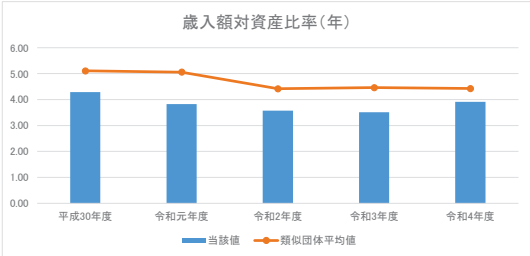
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,965,143	1,892,300	1,878,900	1,954,900	1,926,800
人口	4,388	4,290	4,198	4,044	3,983
当該値	447.8	441.1	447.6	483.4	483.8
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率（年）

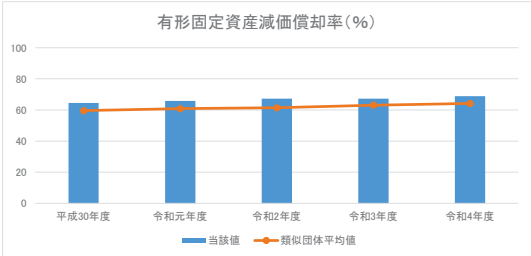
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	19,651	18,923	18,789	19,549	19,268
歳入総額	4,585	4,943	5,265	5,565	4,933
当該値	4.29	3.83	3.57	3.51	3.91
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	20,957	21,663	22,348	23,031	23,735
有形固定資産　※1	32,514	32,923	33,229	34,223	34,511
当該値	64.5	65.8	67.3	67.3	68.8
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

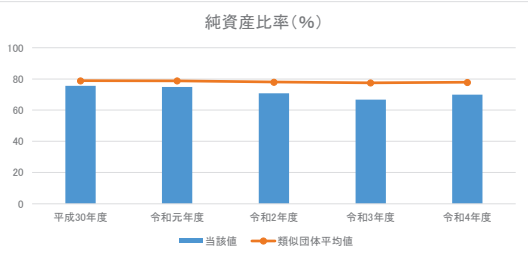
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

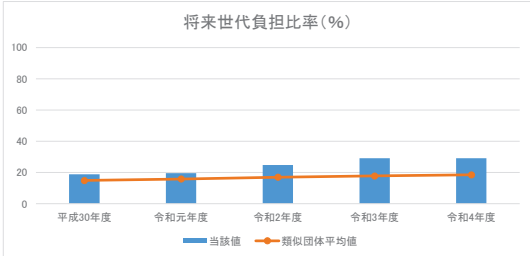
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	14,856	14,166	13,306	13,033	13,490
資産合計	19,651	18,923	18,789	19,549	19,268
当該値	75.6	74.9	70.8	66.7	70.0
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	3,173	3,249	3,984	4,771	4,660
有形・無形固定資産合計	16,869	16,580	16,150	16,423	16,011
当該値	18.8	19.6	24.7	29.1	29.1
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

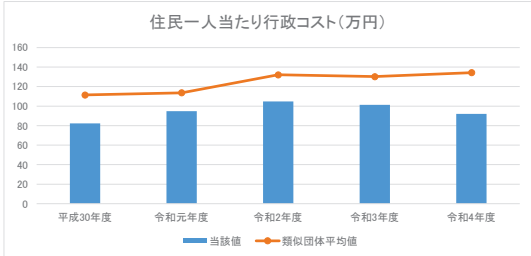
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

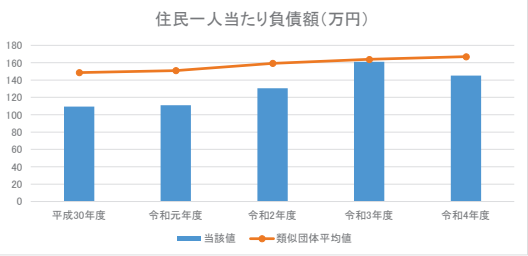
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	360,575	406,600	439,700	410,200	366,300
人口	4,388	4,290	4,198	4,044	3,983
当該値	82.2	94.8	104.7	101.4	92.0
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

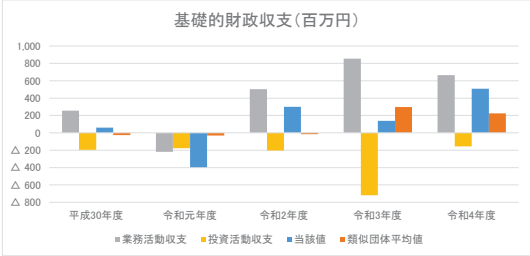
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	479,559	475,800	548,300	651,600	577,900
人口	4,388	4,290	4,198	4,044	3,983
当該値	109.3	110.9	130.6	161.1	145.1
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	256	△ 219	503	855	665
投資活動収支　※2	△ 196	△ 177	△ 204	△ 718	△ 157
当該値	60	△ 396	299	137	508
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

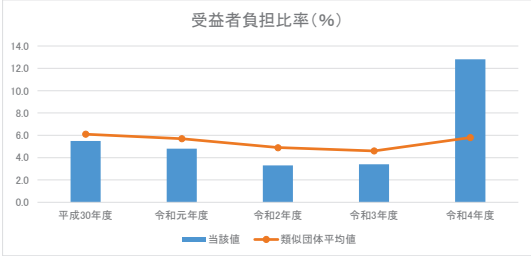
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	212	204	156	144	531
経常費用	3,831	4,268	4,678	4,270	4,154
当該値	5.5	4.8	3.3	3.4	12.8
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



分析欄：

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和40年代～50年代に整備された資産が多く、整備から40年度経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。
公共施設等総合管理計画や公共施設長寿命化計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化整備の検討を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。
新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。
また、基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分が上回ったため、508百万円となっている。
投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。
新規事業については、優先順位により年次で実施していくなど赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

経常収益の増加により、受益者負担比率は類似団体平均を上回った。
今後は、公共施設等総合計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道木古内町

団体コード　013340

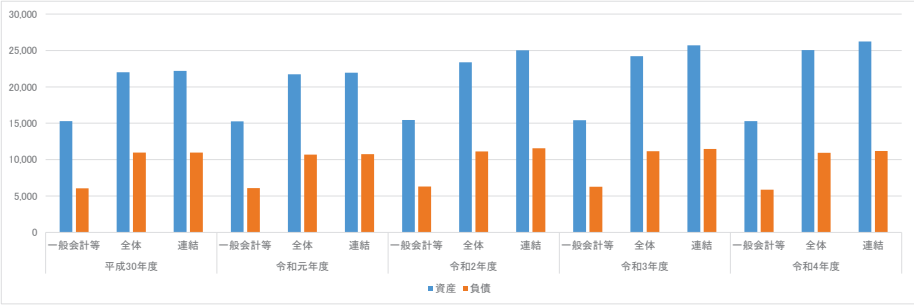
人口	3,728 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	61 人
面積	221.86 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,872,943 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－2	実質公債費比率	13.8 %
		将来負担比率	63.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	15,299	15,269	15,441	15,422	15,293
	負債	6,057	6,082	6,303	6,269	5,877
全体	資産	22,007	21,713	23,373	24,225	25,067
	負債	10,955	10,689	11,112	11,144	10,950
連結	資産	22,184	21,939	25,026	25,696	26,235
	負債	10,970	10,756	11,571	11,463	11,180



分析：

・一般会計等においては、資産総額が前年度から129百万円の減少（△0.8%）となっているが、主な要因は、物品の取得などにより58百万円の増となっている一方で、事業用資産の減価償却が進み192百万円の減少となり、投資その他の資産では特定目的基金や備荒資金超過納付金の取り崩しにより70百万円の減少となった。一方で流動資産のうち資金では、前年度より決算剰余金が増加したことにより11百万円の増加となり、基金では、財政調整基金の積み立てにより13百万円の増加となっている。また、負債総額が392百万円の減少（△6.2%）となっているが、主な要因は、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことにより地方債残高が減少し、、固定負債の地方債等額において434百万円減少したためである。

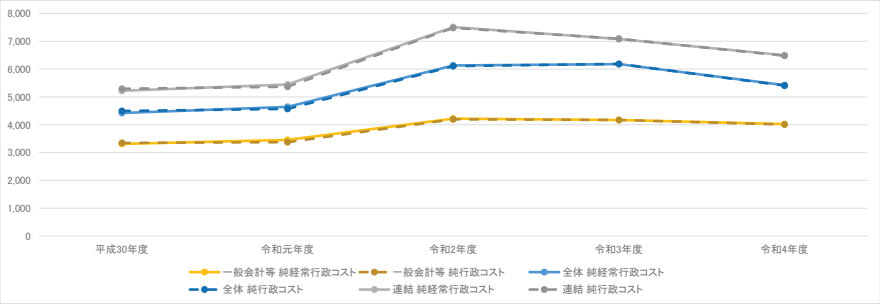
・病院事業会計・高齢者介護サービス事業会計・水道事業会計・下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は上下水道管の新設や更新、医療・介護機器の更新などにより前年度から842百万円の増加（+3.5%）となっている。資産総額は上下水道管等のインフラ資産及び病院・特別養護老人ホーム施設の医療・介護機器等の物品を計上していること等により、一般会計等に比べて9,774百万円多くなっている。

・北海道後期高齢者医療広域連合、北海道市町村備荒資金組合、渡島・檜山地方税滞納整理機構、渡島廃棄物処理広域連合、渡島西部広域事務組合等との連結では、資産総額は前年度から539百万円（+2.1%）となっており、全体会計に比べて1,168百万円多くなっている。また、負債総額では283百万（△2.5%）の減少となっており、全体会計と比べて230百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,312	3,453	4,220	4,167	4,026
	純行政コスト	3,346	3,374	4,195	4,174	4,007
全体	純経常行政コスト	4,421	4,643	6,132	6,178	5,422
	純行政コスト	4,495	4,565	6,104	6,186	5,408
連結	純経常行政コスト	5,219	5,445	7,507	7,083	6,493
	純行政コスト	5,293	5,367	7,479	7,089	6,477



分析：

・一般会計等においては、経常費用は4,173百万円となり、前年度比128百万円の増加（+3.0%）となった。そのうち人件費等の業務費用は2,114百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,059百万円となっている。補助金等が1,406百万円と多くなっているのは、病院事業・高齢者介護サービス事業・水道事業・渡島西部広域事務組合等の負担金を支出しているためである。また、物価高騰の影響から、各種行政システムや施設の附帯設備機器等の保守料の増や施設の老朽化等により物件費・維持補修費が年々増加傾向にあるため、事業の見直しや公共施設等の適正管理の推進により、経費の抑制に努める。

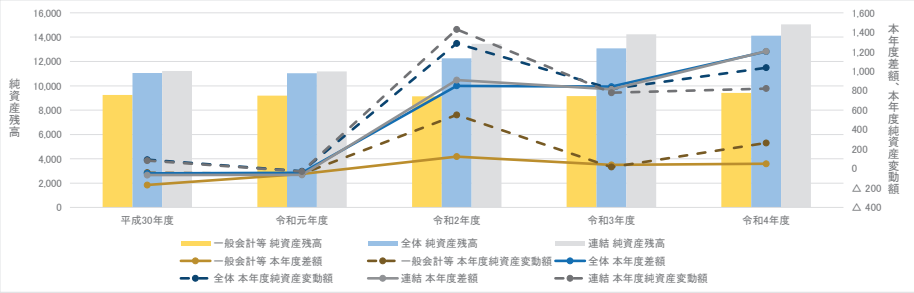
・全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が1,381百万円多くなっており、純行政コストは1,401百万円多くなっている。

・北海道後期高齢者医療広域連合、北海道市町村備荒資金組合、渡島・檜山地方税滞納整理機構、渡島廃棄物処理広域連合、渡島西部広域事務組合等との連結では、連結対象企業等の経常費用等を計上しているが、人件費の職員給与費、業務費用の物件費等の増加により、純行政コストが全体と比べて1,069百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 169	△ 56	122	37	48
	本年度純資産変動額	△ 43	△ 55	551	15	263
	純資産残高	9,242	9,187	9,137	9,152	9,415
全体	本年度差額	△ 50	△ 45	850	841	1,202
	本年度純資産変動額	91	△ 28	1,286	819	1,036
	純資産残高	11,052	11,024	12,261	13,081	14,117
連結	本年度差額	△ 67	△ 65	910	814	1,205
	本年度純資産変動額	81	△ 31	1,430	779	822
	純資産残高	11,214	11,183	13,455	14,234	15,056



分析：

・一般会計等においては、税収等の財源（4,055百万円）が純行政コスト（4,007百万円）を上回り、本年度差額は48百万円となったが、無償所管換等があり、純資産残高は263百万円の増加となった。

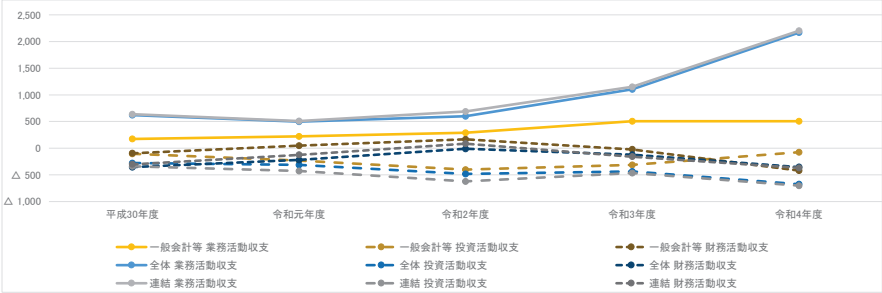
・全体では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が916百万円多くなっているが、無償所管換等があり、本年度差額は1,202百万円となり、純資産残高は1,036百万円の増加となった。

・北海道後期高齢者医療広域連合、北海道市町村備荒資金組合、渡島・檜山地方税滞納整理機構、渡島廃棄物処理広域連合、渡島西部広域事務組合等との連結では、財源が全体と比べて1,072百万円多くなっており、本年度差額は1,205百万円、純資産残高は822百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	173	221	290	506	505
	投資活動収支	△ 106	△ 231	△ 401	△ 312	△ 75
	財務活動収支	△ 94	47	167	△ 22	△ 419
全体	業務活動収支	621	498	600	1,104	2,167
	投資活動収支	△ 277	△ 314	△ 482	△ 437	△ 675
	財務活動収支	△ 354	△ 218	△ 10	△ 121	△ 353
連結	業務活動収支	636	509	689	1,150	2,201
	投資活動収支	△ 339	△ 427	△ 622	△ 464	△ 701
	財務活動収支	△ 302	△ 124	85	△ 158	△ 368



分析：

・一般会計等においては、業務活動収支は505百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出が前年度から175百万円減少していること等から前年度と比べて237百万円増加し、△75百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから△419百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から11百万円増加し300百万円となっているが、今後は公共施設等総合管理計画に伴う公営住宅長寿命化事業や道路整備事業などに係る地方債等発行収入も一定程度見込みまれるが、一方で産業会館設備改修事業や公共施設長寿命化事業などに係る元金償還の開始により地方債等償還支出が増加し、財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。

・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれ、水道料金等の使用料及び手数料収入もあることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,662百万円多い2,167百万円となっている。投資活動収支では、上水道の配水管更新、下水道管の新設等を実施したため△675百万円となっているが、財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから△232百万円減少し、△353百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,139百万円増加し2,776百万円となった。

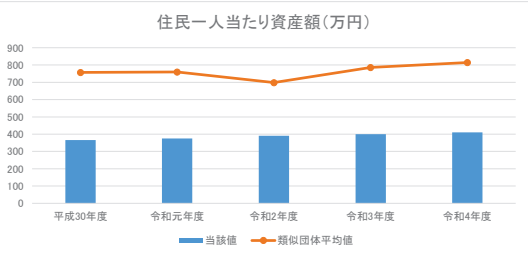
・北海道後期高齢者医療広域連合、北海道市町村備荒資金組合、渡島・檜山地方税滞納整理機構、渡島廃棄物処理広域連合、渡島西部広域事務組合等との連結では、本年度末資金残高は前年度から523百万円増加し、1,689百万円となっている。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

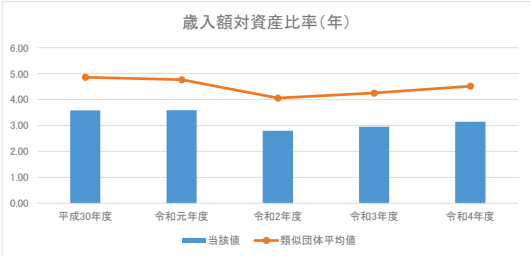
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,529,906	1,526,900	1,544,059	1,542,186	1,529,253
人口	4,176	4,066	3,956	3,853	3,728
当該値	366.4	375.5	390.3	400.3	410.2
類似団体平均値	757.0	760.2	698.5	785.6	814.4



②歳入額対資産比率（年）

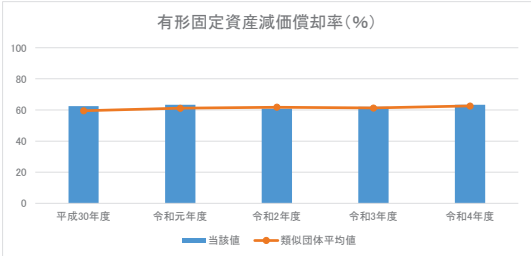
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	15,299	15,269	15,441	15,422	15,293
歳入総額	4,270	4,249	5,515	5,229	4,852
当該値	3.58	3.59	2.80	2.95	3.15
類似団体平均値	4.86	4.77	4.06	4.25	4.52



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	15,066	15,506	14,895	15,378	15,908
有形固定資産　※1	24,120	24,453	24,445	24,760	25,139
当該値	62.5	63.4	60.9	62.1	63.3
類似団体平均値	59.5	61.2	61.8	61.3	62.6

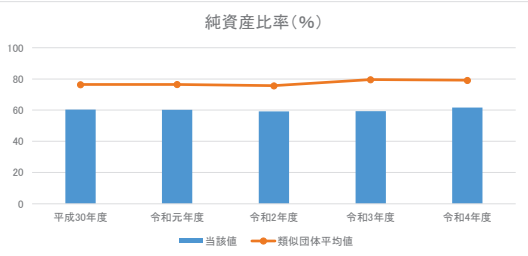
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

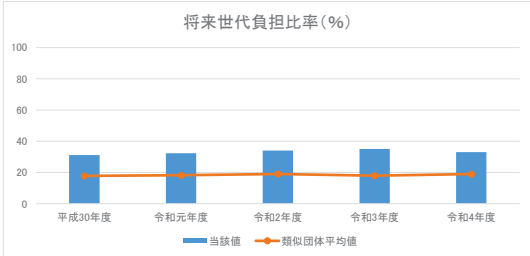
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	9,242	9,187	9,137	9,152	9,415
資産合計	15,299	15,269	15,441	15,422	15,293
当該値	60.4	60.2	59.2	59.3	61.6
類似団体平均値	76.4	76.5	75.7	79.6	79.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	3,784	3,921	4,197	4,263	4,002
有形・無形固定資産合計	12,111	12,145	12,359	12,172	12,094
当該値	31.2	32.3	34.0	35.0	33.1
類似団体平均値	17.8	18.2	19.0	17.9	18.9

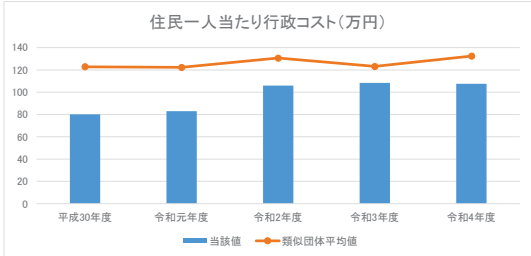
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

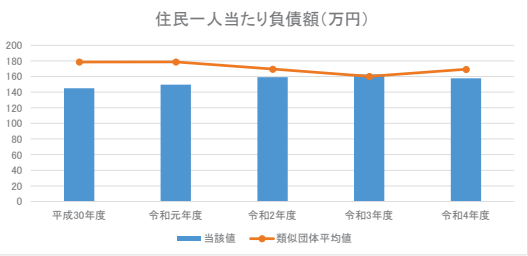
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	334,587	337,400	419,514	417,362	400,664
人口	4,176	4,066	3,956	3,853	3,728
当該値	80.1	83.0	106.0	108.3	107.5
類似団体平均値	122.8	122.3	130.6	123.1	132.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

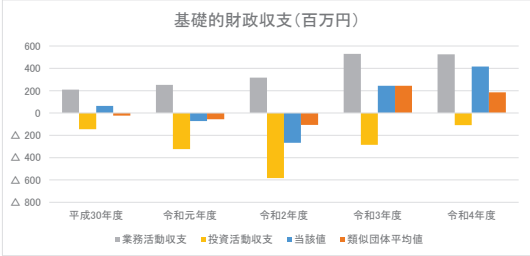
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	605,673	608,200	630,330	626,947	587,741
人口	4,176	4,066	3,956	3,853	3,728
当該値	145.0	149.6	159.3	162.7	157.7
類似団体平均値	178.7	178.8	169.6	160.3	169.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	209	252	317	529	526
投資活動収支　※2	△ 145	△ 324	△ 583	△ 286	△ 109
当該値	64	△ 72	△ 266	243	417
類似団体平均値	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	243.6	185.4

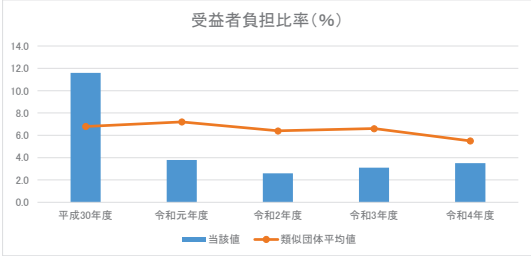
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	433	138	113	134	147
経常費用	3,745	3,592	4,333	4,301	4,173
当該値	11.6	3.8	2.6	3.1	3.5
類似団体平均値	6.8	7.2	6.4	6.6	5.5



分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていたためである。
・歳入額対資産比率については、資産合計が備忘価額1円で評価しているものが大半であることなどから低くなっており、類似団体平均を下回る結果となった。
・有形固定資産減価償却率については、昭和40～50年代に整備された資産が多く、整備から50数年程度経過し更新時期を迎えていることなどで増加傾向にある。近年では公共施設長寿命化事業のほか、公営住宅整備事業などを実施しているが、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・当町では、平成24年度から平成29年度にかけて実施した北海道新幹線開業に伴う駅周辺整備事業に加え、近年では老朽化した公共施設の長寿命化事業、公営住宅整備事業などの建設事業は地方債を発行し継続的に行っていることから、純資産比率は類似団体平均を下回っているが、一方で将来世代負担比率は類似団体平均を上回る結果となっている。
　今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは前年度より減少しており、類似団体平均と比べて24.9万円低くなっているが、補助金等の移転費用に占める割合が類似団体平均と比較すると高い状況にある。
　今後も子ども子育て支援事業や人口減少に伴う移住・定住対策事業などの補助事業の増加や高齢化による社会福祉給付費の増加、新幹線開業に伴い整備した駐車場や公共施設の維持補修費が増加することが見込まれることから、職員の適正配置や財政健全化に取り組み、コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、近年では公共施設の大規模改修などを地方債を発行し実施しており上昇傾向にあったが、R3以降は地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから、負債額が減少し、類似団体平均を下回っている。今後も既存施設の老朽化対策を継続的に実施する必要があることから、「公共施設適正管理計画」に基づき、計画的な公共施設の統廃合・除却・長寿命化を進め、新規の地方債発行額を抑制するなど、地方債残高の縮小に努める。
・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を支払利息支出を除く業務活動収支の黒字分が上回ったため、+417百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、産業会館設備改修工事や朝日団地1号棟改修工事などの公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と比べて2.0下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は低くなっていることから、受益者と非受益者における負担の公平性、公正性を確保するため受益者負担の適正化に努める。また、令和元年度から減少しており、その要因としては、経常収益その他に社会福祉法人木古内萩愛会解散に伴う精算譲渡金224百万円を計上していたためである。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道七飯町

団体コード　013374

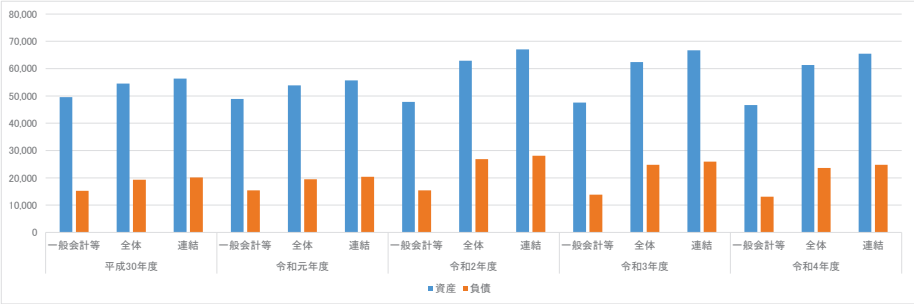
人口	27,934 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	152 人
面積	216.75 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	7,606,170 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ｖ－２	実質公債費比率	8.5 %
		将来負担比率	17.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	49,606	48,919	47,817	47,583	46,689
	負債	15,212	15,414	15,380	13,824	13,098
全体	資産	54,566	53,849	62,880	62,452	61,301
	負債	19,336	19,440	26,836	24,797	23,611
連結	資産	56,364	55,660	67,046	66,717	65,500
	負債	20,117	20,383	28,077	25,973	24,786

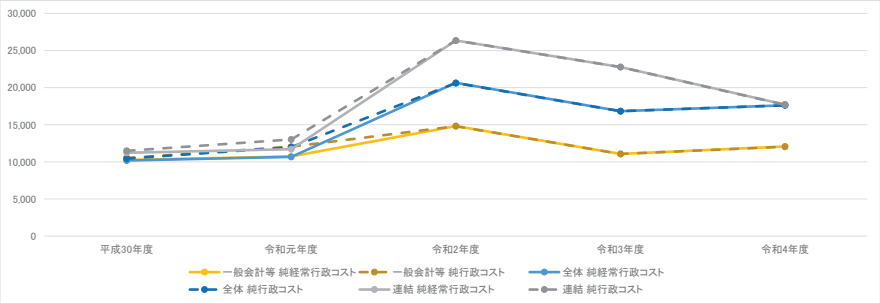


分析：
一般会計等においては、負債総額が前年度から726百万円減少（▲5．3%）しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、固定負債うち地方債の減少（▲777百万円）である。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,255	10,739	14,816	11,065	12,060
	純行政コスト	10,515	12,036	14,806	11,057	12,055
全体	純経常行政コスト	10,185	10,672	20,652	16,825	17,636
	純行政コスト	10,445	11,968	20,622	16,816	17,631
連結	純経常行政コスト	11,222	11,709	26,347	22,778	17,703
	純行政コスト	11,487	13,005	26,346	22,768	17,697

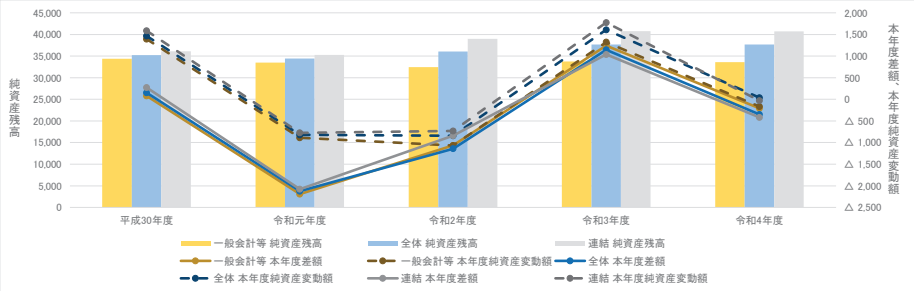


分析：
一般会計等においては、経常費用は12，060百万円となり業務費用の方が移転費用よりも多い状況である。業務費用のうち、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（5，078百万円）であり、純経常行政コストの42%を占めている。今後も施設の老朽化等に伴い維持補修関連経費の増加が見込まれるため、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めたい。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	81	△ 2,191	△ 1,068	1,241	△ 207
	本年度純資産変動額	1,394	△ 889	△ 1,068	1,322	△ 168
	純資産残高	34,395	33,506	32,438	33,760	33,592
全体	本年度差額	151	△ 2,123	△ 1,142	1,144	△ 349
	本年度純資産変動額	1,464	△ 821	△ 843	1,609	36
	純資産残高	35,230	34,409	36,045	37,654	37,690
連結	本年度差額	275	△ 2,078	△ 841	1,039	△ 416
	本年度純資産変動額	1,588	△ 776	△ 732	1,775	△ 31
	純資産残高	36,121	35,277	38,969	40,744	40,713

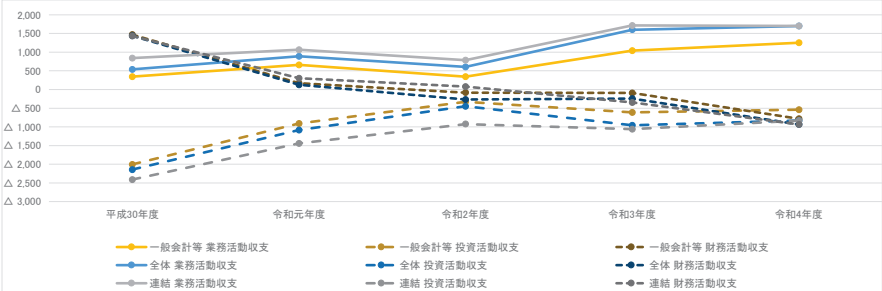


分析：
一般会計等においては、純行政コスト（12，055百万円）が税収等及び国・道等補助金の財源（11，848百万円）を上回っており、本年度差額は△207百万円となった。その差額と本年度純資産変動額を合わせた結果、純資産残高は168百万円の減少に転じた。税収等では法人税が前年度と比較し33%減少したのに加え、国・道等補助金では子育て世帯への臨時特別給付事業費補助金421百万円の皆減などにより「財源」が減少した。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	345	662	344	1,041	1,253
	投資活動収支	△ 2,005	△ 911	△ 329	△ 610	△ 539
	財務活動収支	1,470	168	△ 82	△ 91	△ 784
全体	業務活動収支	540	890	608	1,602	1,700
	投資活動収支	△ 2,143	△ 1,087	△ 447	△ 957	△ 832
	財務活動収支	1,440	127	△ 269	△ 242	△ 936
連結	業務活動収支	841	1,066	786	1,717	1,700
	投資活動収支	△ 2,411	△ 1,441	△ 924	△ 1,063	△ 832
	財務活動収支	1,434	302	76	△ 345	△ 936



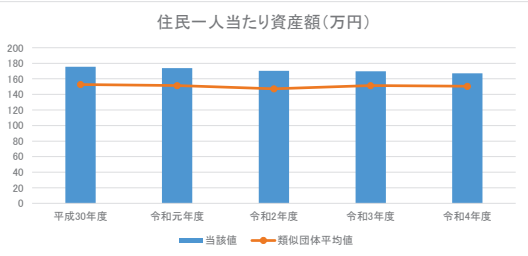
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は1，253百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出の増などにより▲539百万円となっている。財務活動収支については、R元年度は地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことからプラスだったが、R2年度からマイナスに転じている。これは地方債発行額の減などによるものである。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

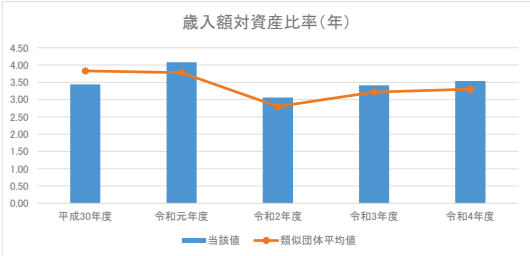
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,960,631	4,891,909	4,781,744	4,758,349	4,668,907
人口	28,288	28,148	28,072	28,062	27,934
当該値	175.4	173.8	170.3	169.6	167.1
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4



②歳入額対資産比率（年）

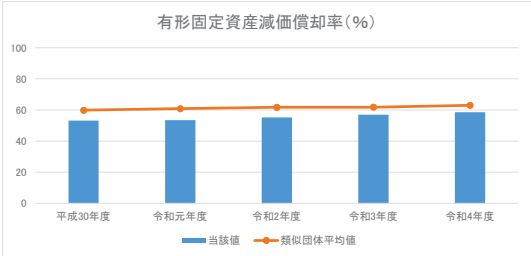
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	49,606	48,919	47,817	47,583	46,689
歳入総額	14,418	11,989	15,610	13,954	13,196
当該値	3.44	4.08	3.06	3.41	3.54
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	41,853	43,523	45,243	46,967	48,586
有形固定資産　※1	78,857	81,434	81,893	82,404	82,978
当該値	53.1	53.4	55.2	57.0	58.6
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

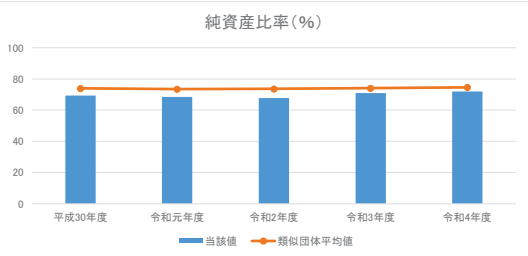
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

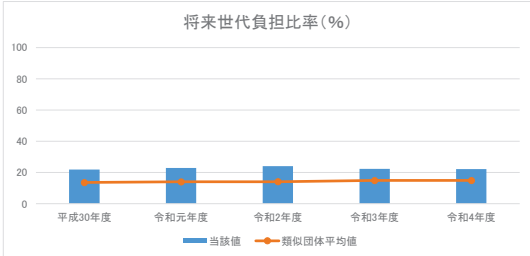
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	34,395	33,506	32,438	33,760	33,592
資産合計	49,606	48,919	47,817	47,583	46,689
当該値	69.3	68.5	67.8	70.9	71.9
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	10,271	10,706	10,942	9,888	9,541
有形・無形固定資産合計	47,157	46,751	45,502	44,306	43,239
当該値	21.8	22.9	24.0	22.3	22.1
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

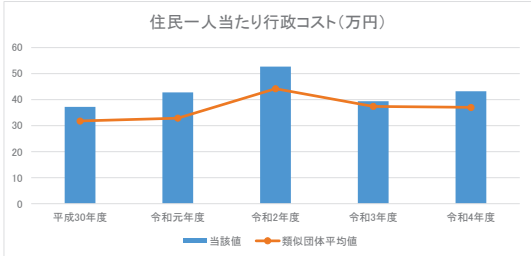
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

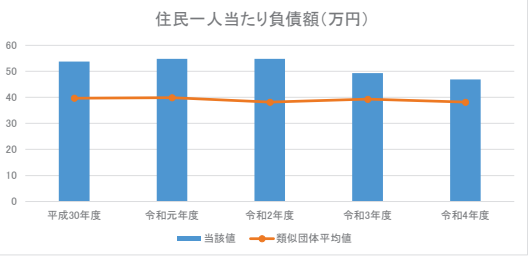
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,051,467	1,203,577	1,480,613	1,105,687	1,205,459
人口	28,288	28,148	28,072	28,062	27,934
当該値	37.2	42.8	52.7	39.4	43.2
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

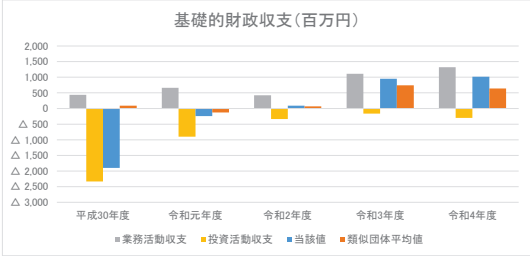
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,521,160	1,541,353	1,537,975	1,382,360	1,309,756
人口	28,288	28,148	28,072	28,062	27,934
当該値	53.8	54.8	54.8	49.3	46.9
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	438	662	423	1,112	1,318
投資活動収支　※2	△ 2,336	△ 903	△ 335	△ 162	△ 299
当該値	△ 1,898	△ 241	88	950	1,019
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	643.3

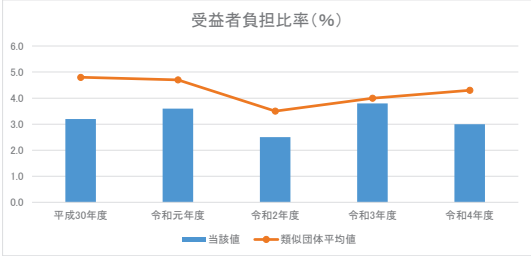
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	339	406	374	433	374
経常費用	10,594	11,145	15,190	11,498	12,434
当該値	3.2	3.6	2.5	3.8	3.0
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っているが、27年度～令和元年度に行った大中山小学校建替関係事業（39億円）、30年度に新野菜広域流通施設整備事業（約22億円）、令和元年度に大沼岳陽学校改修事業（4億円）、令和2年度に防災行政無線整備等事業（3億円）等の大型事業を実施したことによるもの。
歳入額対資産比率についても、引き続き類似団体平均を少し上回る結果であり、令和2年度以降増加傾向にある。令和4年度の増加要因として、歳入総額が前年度と比較し758百万円減少したことによる影響が大きい。

2. 資産と負債の比率

（社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す）将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、これは近年実施した大型建設事業（上記1の分析欄参照）に伴う起債発行によるものである。
起債発行は将来世代負担比率の上昇に直結することから、今後は必要最低限の起債発行に努め、交付税算入のない起債発行はできる限りしないなど、将来世代の負担の減少に努めたい。また、今後公共施設の老朽化等による大型事業の実施が見込まれることから、各種基金の積立運用等も含め総括的に計画した財政運営により一層努めていく必要がある。
純資産比率は増加しており、要因として資産合計が令和3年度と比較して894百万円減少していることが挙げられる。これは減価償却による資産の減少が主な要因となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和3年度には類似団体平均程度まで落ち着いた状況にあったが、前年度から当該値は3．8万円増加している状況にある。
また、本町における純経常行政コストは、経常費用のうち減価償却費や維持補修費を含む物件費等が42%を占めていることから、公共施設等の適正管理や経費縮減はもとより、使用料及び手数料等（経常収益）の安定した確保に今後も継続して努めていく。

4. 負債の状況

前年度に引き続き、基礎的財政収支が類似団体平均を上回る状況となった。令和3年度から令和4年度にかけて業務活動収支が改善傾向にある状況である。投資活動収支は平成30年度から令和3年度にかけて縮減し、令和4年度も同程度を保っている状況。平成30年度と令和4年度を比較すると、2,037百万円縮減している。また、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行し大型事業を行ったことが要因である。
住民一人当たり負債額は令和元年度をピークに減少しており、類似団体平均に近づいている状況。
今後も新規事業については優先度の高いものに限定するなどして、赤字分の縮小に継続して努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益に対する経常費用の比率が類似団体平均値を下回っていることから、当町の行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合は比較的低いことに加え、令和3年度と令和4年度を比較すると0．8%比率は減少していることから状況は改善している。
今後とも受益者負担の適正化を目指し、公共施設等の使用料の見直し等を視野に入れた行財政改革に努める。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道鹿部町

団体コード　013439

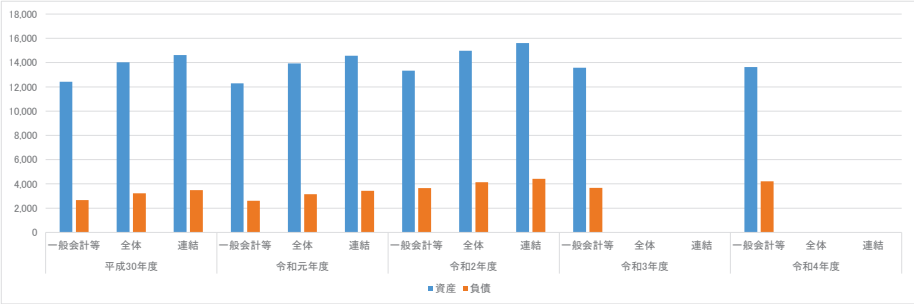
人口	3,649 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	74 人
面積	110.63 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,003,137 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費比率	3.6 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	12,425	12,289	13,342	13,582	13,629
	負債	2,661	2,617	3,660	3,680	4,214
全体	資産	14,030	13,929	14,971		
	負債	3,223	3,153	4,143		
連結	資産	14,628	14,563	15,605		
	負債	3,488	3,437	4,427		

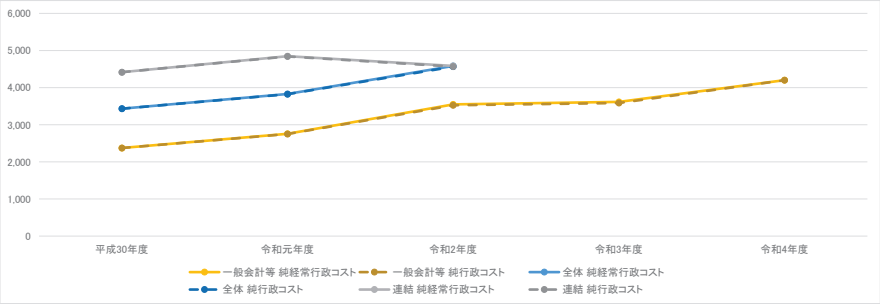


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度から47百万円の増加（＋0.3%）となった。主な要因は、事業用資産、物品及び基金であり、事業用資産は減価償却により資産が228百万円減少し、物品の購入等により206百万円増加、基金は長期債借入の償還を見据えた積立により51百万円増加した。
また、負債総額では前年度から534百万円増加（＋14.5%）しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは地方債であり、主な要因は過疎対策債の発行（446百万円）である。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,374	2,758	3,546	3,618	4,201
	純行政コスト	2,373	2,752	3,525	3,586	4,199
全体	純経常行政コスト	3,433	3,830	4,585		
	純行政コスト	3,432	3,824	4,564		
連結	純経常行政コスト	4,416	4,847	4,585		
	純行政コスト	4,416	4,840	4,564		

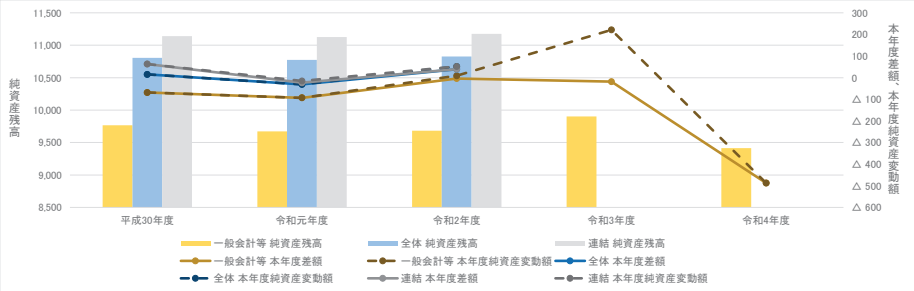


分析：
一般会計等においては、経常費用は4,308百万円となり、前年度比587百万円の増加（＋15.8%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,882百万円、補助金や社会保障給付金等の移転費用は1,426百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い。業務費用のうち最も金額が大きいものは物件費等（1,850千円、前年比＋7.6%）、次いで人件費（735百万円、前年比＋3.1%）であり、業務費用が純行政コストの66.9%を占めている。
今後、ふるさと納税寄附金の増収に伴う業務費用の増加や高齢化の進展による社会保障給付費増による移転費用の増加が見込まれることから、事業の見直しや補助金の精査等を行い、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 68	△ 93	△ 4	△ 18	△ 487
	本年度純資産変動額	△ 68	△ 93	9	221	△ 487
	純資産残高	9,765	9,672	9,681	9,902	9,415
全体	本年度差額	15	△ 31	39		
	本年度純資産変動額	15	△ 31	52		
	純資産残高	10,807	10,776	10,828		
連結	本年度差額	63	△ 23	39		
	本年度純資産変動額	63	△ 15	52		
	純資産残高	11,140	11,125	11,177		

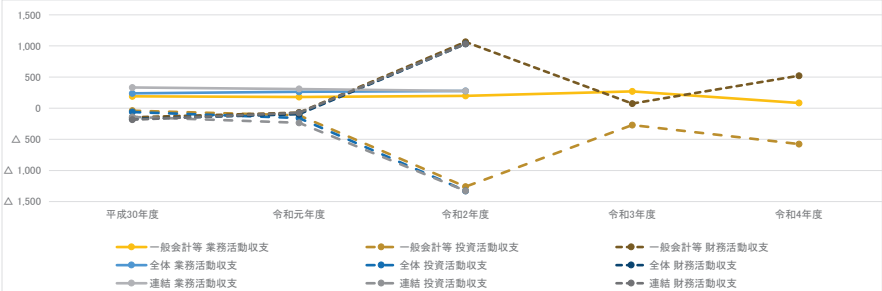


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（3,712百万円）で純行政コスト（4,199百万円）を下回っており、本年度差額は▲487百万円（前年度比▲469百万円）となり、純資産残高は▲487百万円（▲4.9%）の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	190	179	198	270	84
	投資活動収支	△ 40	△ 113	△ 1,261	△ 272	△ 577
	財務活動収支	△ 146	△ 69	1,065	75	520
全体	業務活動収支	239	263	277		
	投資活動収支	△ 62	△ 159	△ 1,328		
	財務活動収支	△ 173	△ 98	1,034		
連結	業務活動収支	333	309	277		
	投資活動収支	△ 140	△ 236	△ 1,328		
	財務活動収支	△ 185	△ 74	1,034		



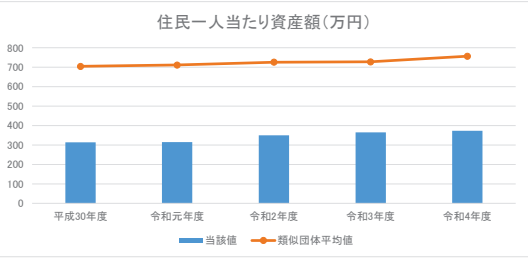
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は84百万円（▲186百万円、▲68.9%）であり、投資的活動収支は▲577百万円（▲305百万円、112.1%）となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、520百万円となっており、本年度末資産残高は102百万円となった。来年度においても大型事業（防災行政無線再整備事業・総合体育館大規模改修事業等）があり、地方債発行額が地方債償還額を上回る見込みである。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

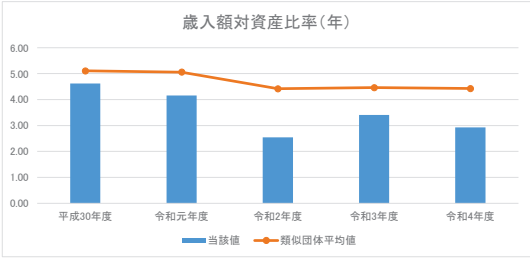
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,242,545	1,228,933	1,334,152	1,358,187	1,362,868
人口	3,961	3,899	3,811	3,721	3,649
当該値	313.7	315.2	350.1	365.0	373.5
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率（年）

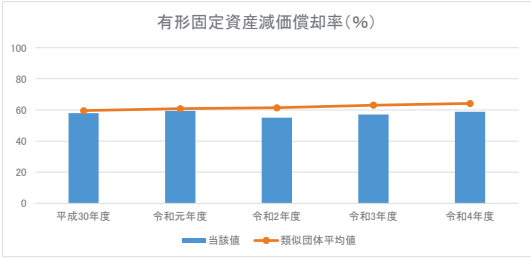
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	12,425	12,289	13,342	13,582	13,629
歳入総額	2,690	2,957	5,245	3,986	4,657
当該値	4.62	4.16	2.54	3.41	2.93
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	7,784	8,062	8,347	8,696	9,042
有形固定資産　※1	13,450	13,580	15,142	15,228	15,348
当該値	57.9	59.4	55.1	57.1	58.9
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

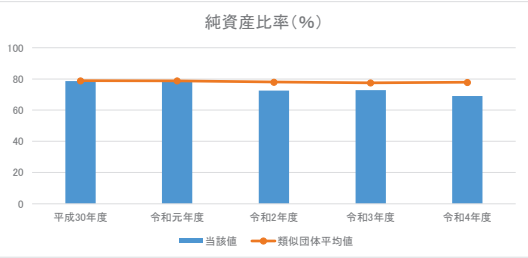
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

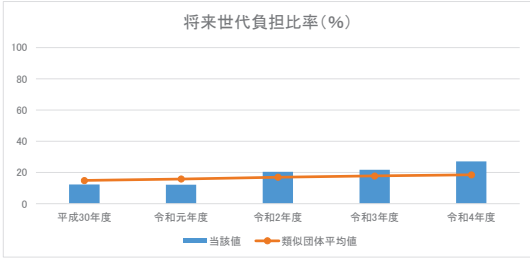
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	9,765	9,672	9,681	9,902	9,415
資産合計	12,425	12,289	13,342	13,582	13,629
当該値	78.6	78.7	72.6	72.9	69.1
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	1,257	1,217	2,320	2,410	3,009
有形・無形固定資産合計	10,234	10,057	11,355	11,101	11,084
当該値	12.3	12.1	20.4	21.7	27.1
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

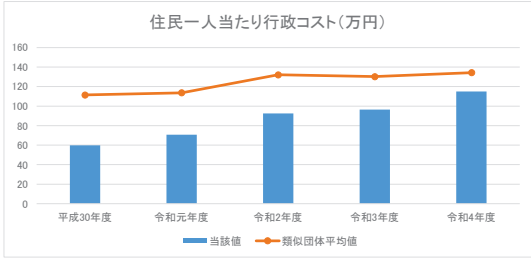
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

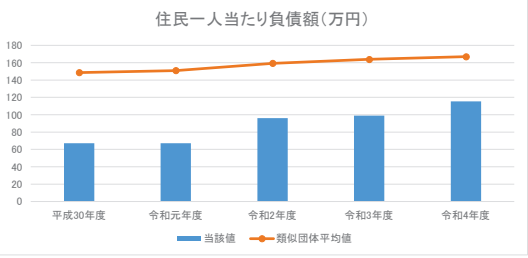
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	237,330	275,165	352,499	358,575	419,858
人口	3,961	3,899	3,811	3,721	3,649
当該値	59.9	70.6	92.5	96.4	115.1
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

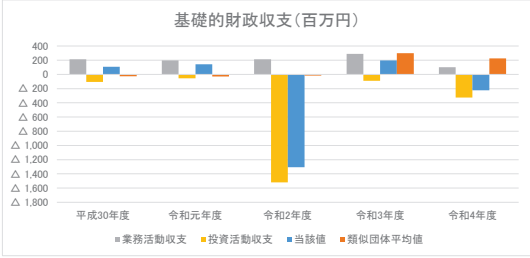
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	266,065	261,702	366,018	367,978	421,350
人口	3,961	3,899	3,811	3,721	3,649
当該値	67.2	67.1	96.0	98.9	115.5
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	212	198	214	288	102
投資活動収支　※2	△ 104	△ 55	△ 1,519	△ 90	△ 325
当該値	108	143	△ 1,305	198	△ 223
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

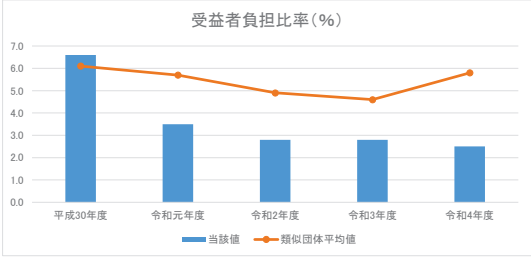
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	169	99	102	103	107
経常費用	2,543	2,857	3,648	3,721	4,308
当該値	6.6	3.5	2.8	2.8	2.5
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額（373.5万円）は、類似団体平均を大きく下回っているが、道路や河川敷地の取得価格が不明であるため、備忘価額1円で評価していることが要因である。
住民一人当たり資産額は、前年度と比較し8.5万円増加しているが、これは令和4年度に積み立てた基金と人口減少によるものである。
歳入額対資産比率は、新たに過疎対策事業債の発行により、歳入総額が671百万円増加し、前年度と比較し0.48年減少した。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度同様類似団体平均と同程度であるが、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率が前年度と比較し、5.4%上昇している。
これは将来世代の負担が増加したことであるため、今後の大規模事業の実施に関して、公共施設等総合管理計画などに基づき、世代間の負担バランスを長期的視点で考慮して実行していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体と比較し、下回っているところではあるが、増加傾向であり、前年比18.7万円の増加となっている。今後も人件費等の業務費用増加、高齢化の進展による社会保障給付費増加などによる行政コストの増加が見込まれることから、事業の見直しや補助金の精査等を行い、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っているが、当該値16.6増、負債額は53,372百万円の増加となった。類似団体との差はあるが、負債の大半を占める地方債の発行を慎重に判断し、当該値の上昇抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接敵な負担の割合は比較的低くなっている。前年度と比較して当該値は、▲0.3減少していることから、引き続き受益者負担の適正化及び経常費用の抑制に努めていく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道森町

団体コード　013455

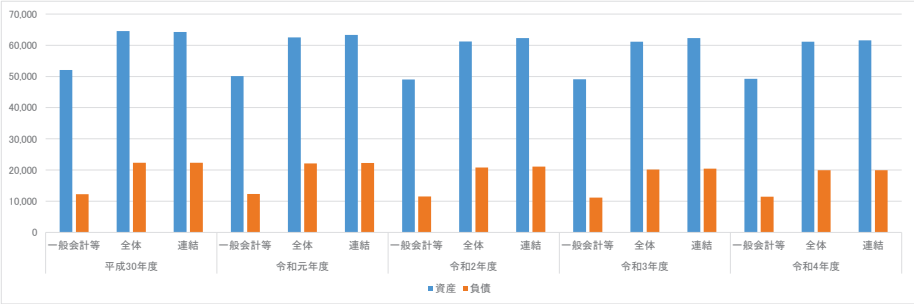
人口	14,155 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	253 人
面積	368.79 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,120,733 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－０	実質公債費比率	10.6 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	52,041	50,110	48,999	49,079	49,271
	負債	12,258	12,359	11,506	11,175	11,466
全体	資産	64,543	62,533	61,194	61,150	61,119
	負債	22,325	22,121	20,777	20,143	19,929
連結	資産	64,257	63,342	62,302	62,305	61,577
	負債	22,359	22,272	21,125	20,465	19,932

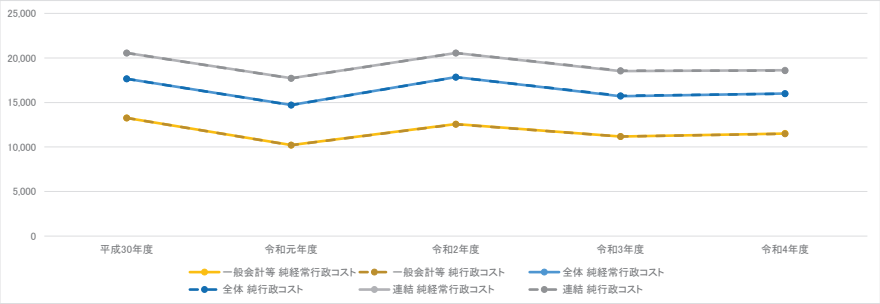


分析：
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から192百万円の増加(0.4%)、負債総額は291百万円の増加(2.6%)となった。
・全体会計においては、資産総額が前年度末から31百万円の減少(▲0.1%)、負債総額は214百万円の減少(▲1.1%)となった。
・連結会計においては、資産総額が前年度末から728百万円の減少(▲1.2%)、負債総額は533百万円の減少(▲2.7%)となった。
・資産総額及び負債総額について、ほぼ横ばいに推移している。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,265	10,219	12,571	11,183	11,522
	純行政コスト	13,264	10,205	12,556	11,177	11,493
全体	純経常行政コスト	17,663	14,720	17,850	15,709	16,011
	純行政コスト	17,662	14,706	17,835	15,752	15,981
連結	純経常行政コスト	20,560	17,726	20,558	18,520	18,609
	純行政コスト	20,559	17,712	20,542	18,563	18,580

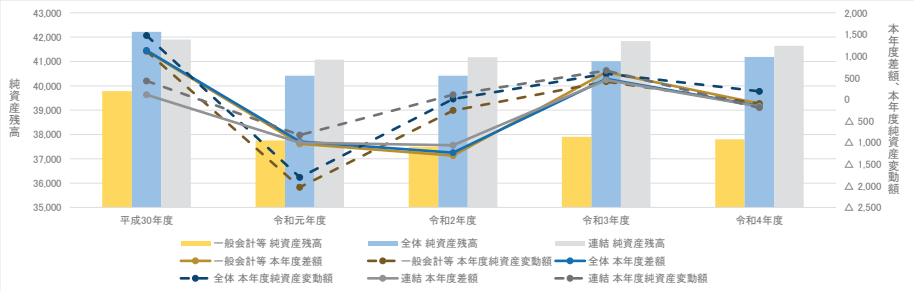


分析：
・一般会計等においては、経常経費は12,108百万円となり、前年度比417百万円の増加(3.6%)となった。
・全体会計においては、経常経費は17,728百万円となり、前年度比385百万円の増加(2.2%)となった。
・連結会計においては、経常経費は20,341百万円となり、前年度比180百万円の増加(0.9%)となった。
・人件費等の増加が、経常経費増加の主な要因となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,114	△ 1,031	△ 1,301	628	△ 98
	本年度純資産変動額	1,114	△ 2,032	△ 258	411	△ 98
	純資産残高	39,783	37,751	37,493	37,904	37,805
全体	本年度差額	1,130	△ 978	△ 1,234	471	△ 157
	本年度純資産変動額	1,476	△ 1,806	5	590	183
	純資産残高	42,218	40,412	40,417	41,007	41,190
連結	本年度差額	106	△ 1,001	△ 1,062	448	△ 164
	本年度純資産変動額	424	△ 827	106	664	△ 195
	純資産残高	41,898	41,070	41,176	41,840	41,645

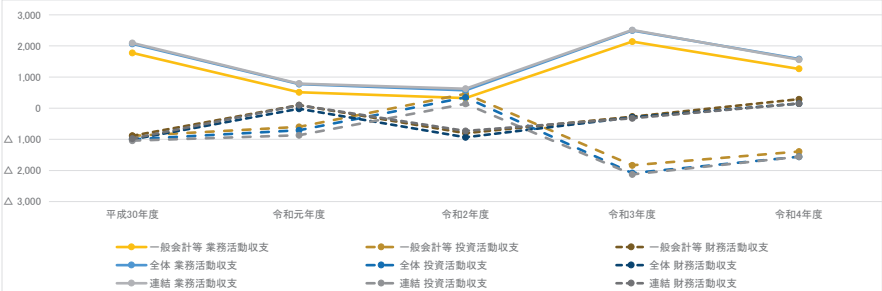


分析：
・一般会計等においては、税収等の財源(11,394百万円)が純行政コスト(11,493百万円)を下回っており本年度差額は▲99百万円となっている。
・全体会計においては、税収等の財源(15,824百万円)が純行政コスト(15,981百万円)を下回っており本年度差額は▲157百万円となっている。
・連結会計においては、税収等の財源(18,415百万円)が純行政コスト(18,580百万円)を下回っており本年度差額は▲165百万円となっている。
・地方税徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,778	515	325	2,141	1,265
	投資活動収支	△ 892	△ 597	464	△ 1,834	△ 1,391
	財務活動収支	△ 887	99	△ 800	△ 269	290
全体	業務活動収支	2,068	775	574	2,497	1,578
	投資活動収支	△ 996	△ 710	348	△ 2,087	△ 1,561
	財務活動収支	△ 1,002	△ 19	△ 933	△ 297	150
連結	業務活動収支	2,099	792	625	2,514	1,562
	投資活動収支	△ 1,042	△ 868	142	△ 2,126	△ 1,561
	財務活動収支	△ 975	100	△ 733	△ 326	150



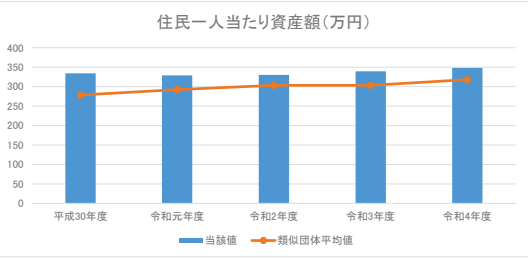
分析：
・一般会計等においては、業務活動収支は1,265百万円、投資活動収支は▲1,391百万円、財務活動収支は290百万円となっており、本年度末資金残高は289百万円となった。
・全体会計においては、業務活動収支は1,578百万円、投資活動収支は▲1,561百万円、財務活動収支は150百万円となっており、本年度末資金残高は1,103百万円となった。
・連結会計においては、業務活動収支は1,562百万円、投資活動収支は▲1,561百万円、財務活動収支は150百万円となっており、本年度末資金残高は1,202百万円となった。
・地方債の発行額が償還額を大きく上回ったことが財務活動収支増加の主な要因となっている。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

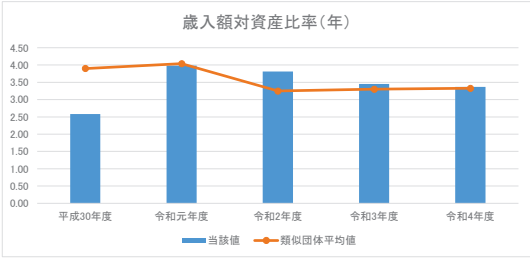
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,204,052	5,010,967	4,899,921	4,907,896	4,927,129
人口	15,575	15,230	14,849	14,456	14,155
当該値	334.1	329.0	330.0	339.5	348.1
類似団体平均値	278.4	292.6	303.5	303.4	318.0



②歳入額対資産比率（年）

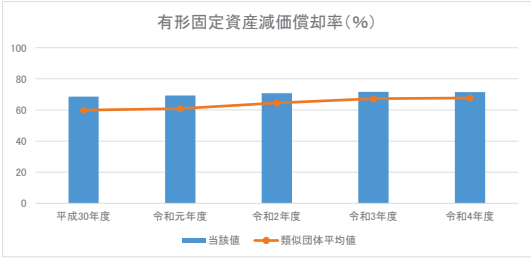
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	52,041	50,110	48,999	49,079	49,271
歳入総額	20,172	12,589	12,875	14,232	14,610
当該値	2.58	3.98	3.81	3.45	3.37
類似団体平均値	3.90	4.04	3.25	3.30	3.33



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	73,005	74,195	75,714	77,297	76,950
有形固定資産　※1	106,378	107,010	106,896	107,882	107,568
当該値	68.6	69.3	70.8	71.6	71.5
類似団体平均値	59.9	60.8	64.5	67.3	67.7

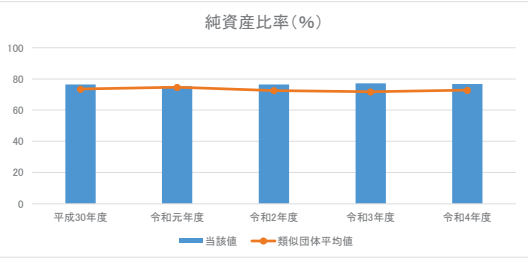
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

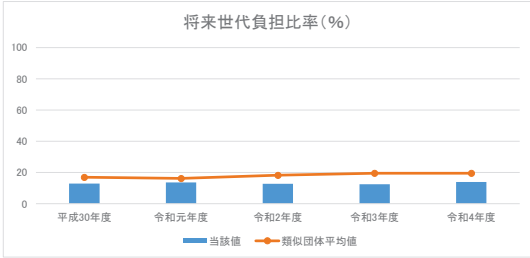
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	39,783	37,751	37,493	37,904	37,805
資産合計	52,041	50,110	48,999	49,079	49,271
当該値	76.4	75.3	76.5	77.2	76.7
類似団体平均値	73.5	74.7	72.6	71.8	72.8



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	5,997	6,261	5,635	5,497	6,101
有形・無形固定資産合計	46,650	46,084	44,404	43,839	43,954
当該値	12.9	13.6	12.7	12.5	13.9
類似団体平均値	16.9	16.2	18.2	19.5	19.5

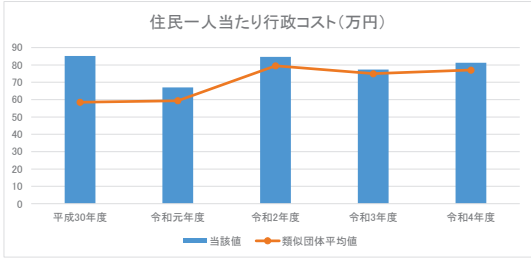
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

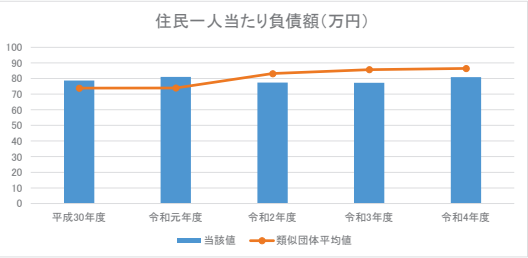
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,326,436	1,020,500	1,255,580	1,117,715	1,149,278
人口	15,575	15,230	14,849	14,456	14,155
当該値	85.2	67.0	84.6	77.3	81.2
類似団体平均値	58.5	59.4	79.5	75.0	77.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

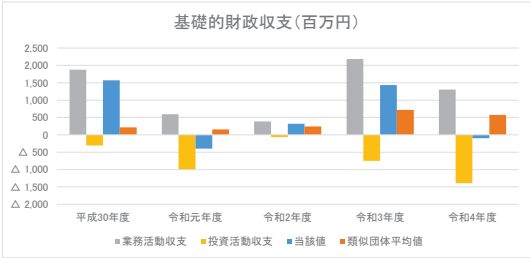
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,225,798	1,235,852	1,150,637	1,117,494	1,146,563
人口	15,575	15,230	14,849	14,456	14,155
当該値	78.7	81.1	77.5	77.3	81.0
類似団体平均値	73.9	74.0	83.2	85.7	86.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	1,875	593	386	2,185	1,300
投資活動収支　※2	△ 308	△ 993	△ 64	△ 751	△ 1,396
当該値	1,567	△ 400	322	1,434	△ 96
類似団体平均値	215.3	158.5	242.4	715.4	575.8

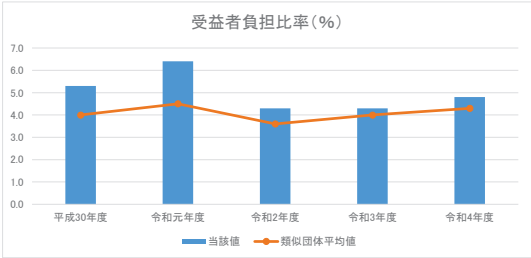
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	740	697	570	507	586
経常費用	14,005	10,916	13,142	11,691	12,108
当該値	5.3	6.4	4.3	4.3	4.8
類似団体平均値	4.0	4.5	3.6	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は合併前に旧市町村ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が類似団体よりも多く平均をわずかに上回っている。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき計画的な更新、統廃合等を検討していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であり、前年度からほぼ横ばいに推移している。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは類似団体平均を上回っている。
ふるさと応援寄付金記念品贈呈事業に係る経費などが類似団体と比較し多いことが主な要因となっている。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は類似団体平均を下回っているが前年から29,069千円増加している。
地方債の発行額が償還額を上回ったことが主な要因となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均を上回っている。
経常費用が増加となったことが主な要因であり、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な更新等を検討していく。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道八雲町

団体コード　013463

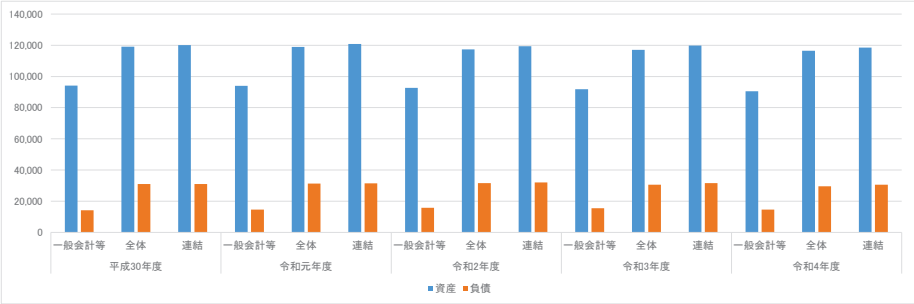
人口	15,050 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	232 人
面積	956.08 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	8,104,486 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－０	実質公債費比率	10.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	94,110	93,943	92,634	91,755	90,494
	負債	14,172	14,677	15,832	15,465	14,649
全体	資産	119,078	119,013	117,362	117,074	116,443
	負債	31,054	31,270	31,644	30,533	29,600
連結	資産	120,176	120,802	119,382	119,883	118,480
	負債	31,094	31,443	32,039	31,652	30,664

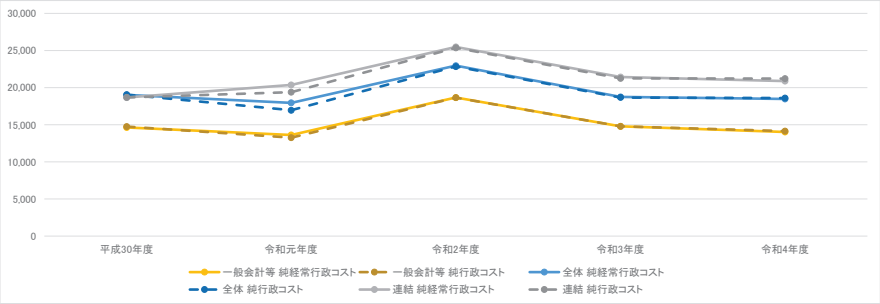


分析：
一般会計等財務書類としては、主に減債基金及びふるさと応援基金の残高が伸長したが減価償却による減少により資産全体としては前年度比1．4%の減となった。負債については、地方債の残高が減少したことにより5．3%の減となった。
各事業特別会計、企業会計を加えた全体財務書類、さらに一部事務組合等を加えた連結財務書類としては、減価償却による減少により資産は0．5%の減となった。負債については、地方債の残高が減少したことにより、全体財務書類で3．1%の減、連結財務書類で3．1%の減となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,627	13,619	18,669	14,798	14,011
	純行政コスト	14,742	13,262	18,651	14,775	14,136
全体	純経常行政コスト	19,034	17,945	22,966	18,756	18,481
	純行政コスト	19,041	16,964	22,846	18,672	18,588
連結	純経常行政コスト	18,670	20,361	25,478	21,420	20,868
	純行政コスト	18,677	19,381	25,358	21,242	21,217

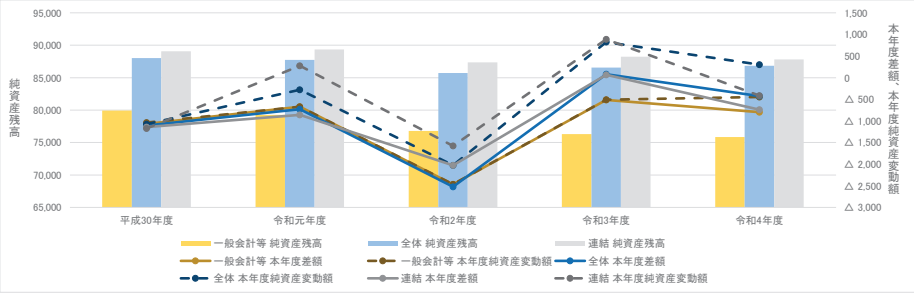


分析：
一般会計等においては、前年度比4．3%減となった。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（7，149百万円、前年度比＋368百万円）であり、純行政コストの約5割を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4、935百万円多くなっている一方、他会計への支出額を計上しているため、移転費用が2，009百万円多くなり、純行政コストは4，452百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が5、366百万円多くなっている一方、人件費が3，977百万円多くなっているなど、経常費用が12，222百万円多くなり、純行政コストは7，081百万円多くなっている。
今後も、行財政改革への取組を通じて行政コストの削減に努めていく。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,069	△ 673	△ 2,468	△ 514	△ 799
	本年度純資産変動額	△ 1,036	△ 672	△ 2,464	△ 511	△ 446
	純資産残高	79,938	79,266	76,802	76,290	75,844
全体	本年度差額	△ 1,108	△ 731	△ 2,522	80	△ 427
	本年度純資産変動額	△ 1,075	△ 279	△ 2,025	822	303
	純資産残高	88,023	87,744	85,719	86,541	86,844
連結	本年度差額	△ 1,143	△ 859	△ 2,027	67	△ 740
	本年度純資産変動額	△ 1,172	277	△ 1,578	888	△ 414
	純資産残高	89,082	89,359	87,343	88,231	87,817

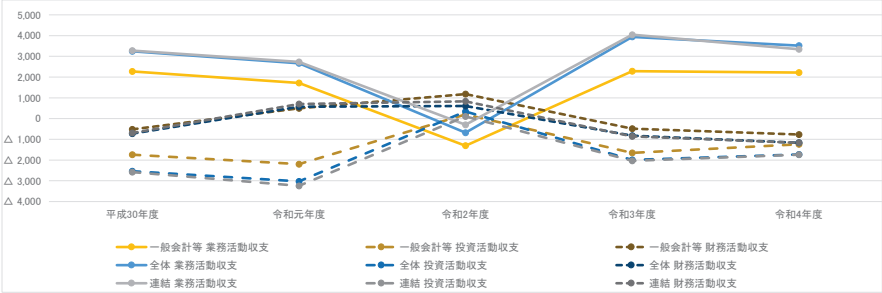


分析：
一般会計等財務書類としては、減債基金及びふるさと応援基金の残高が伸長したものの減価償却による資産減少により、純資産残高は446百万円の減となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1，256百万円多くなっており、本年度差額は△427百万円となり、純資産残高は303百万円の減少となった。
連結では、一部事務組合等への支出が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2，256百万円多くなっており、本年度差額は△740百万円となり、純資産残高は414百万円の減少となった。
今後も、行財政改革への取組を通じて行政コストの削減及び税収等自主財源の増加に努めていく。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,273	1,717	△ 1,310	2,285	2,220
	投資活動収支	△ 1,746	△ 2,195	198	△ 1,652	△ 1,244
	財務活動収支	△ 520	496	1,180	△ 484	△ 768
全体	業務活動収支	3,241	2,660	△ 680	3,937	3,516
	投資活動収支	△ 2,533	△ 3,027	341	△ 1,997	△ 1,732
	財務活動収支	△ 724	570	607	△ 825	△ 1,168
連結	業務活動収支	3,273	2,726	△ 298	4,043	3,339
	投資活動収支	△ 2,585	△ 3,242	104	△ 2,037	△ 1,737
	財務活動収支	△ 697	700	830	△ 855	△ 1,169



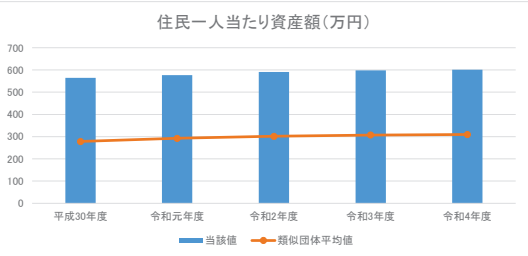
分析：
一般会計等財務書類としては、業務活動収支は2，220百万円であったが、投資活動収支は投資的活動収入の減などにより、収支が1，244百万円の減となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、収支が△768百万円となっており、本年度末資金残高は期首時点から209百万円増加し、549百万円となった。
全体財務書類及び連結財務書類は一般会計等財務書類と同様の推移となり、全体財務書類の本年度末資金残高は期首時点から615百万円増加し3，725百万円に、連結財務書類の本年度末資金残高は期首時点から399百万円増加し4，048百万円になった。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

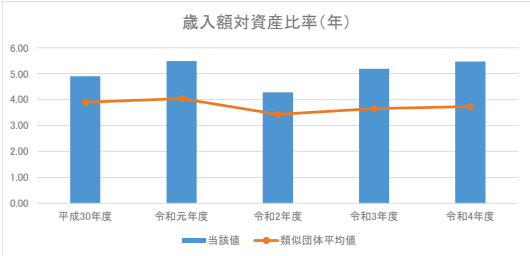
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	9,411,011	9,394,346	9,263,408	9,175,549	9,049,382
人口	16,685	16,293	15,673	15,338	15,050
当該値	564.0	576.6	591.0	598.2	601.3
類似団体平均値	278.4	292.6	301.9	307.4	309.7



②歳入額対資産比率（年）

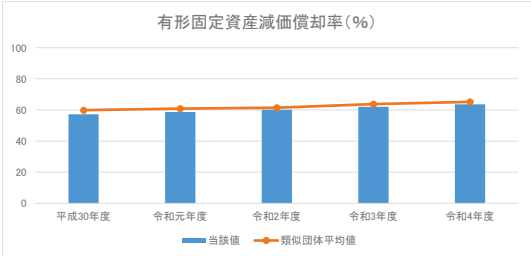
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	94,110	93,943	92,634	91,755	90,494
歳入総額	19,215	17,154	21,653	17,692	16,547
当該値	4.90	5.48	4.28	5.19	5.47
類似団体平均値	3.90	4.04	3.43	3.65	3.73



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	91,469	94,676	97,638	100,929	104,080
有形固定資産　※1	159,527	161,297	162,458	162,857	163,644
当該値	57.3	58.7	60.1	62.0	63.6
類似団体平均値	59.9	60.8	61.4	63.8	65.2

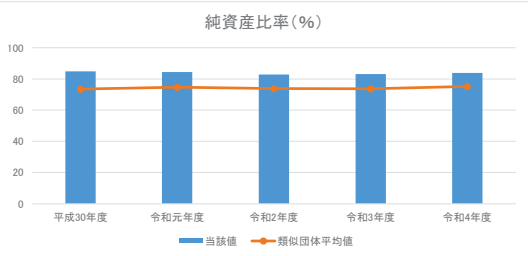
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

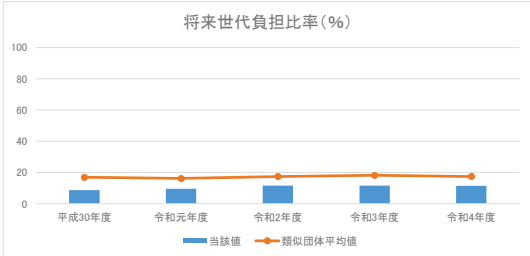
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	79,938	79,266	76,802	76,290	75,844
資産合計	94,110	93,943	92,634	91,755	90,494
当該値	84.9	84.4	82.9	83.1	83.8
類似団体平均値	73.5	74.7	73.8	73.7	75.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	7,252	7,939	9,334	9,029	8,656
有形・無形固定資産合計	83,816	82,495	80,714	77,872	75,535
当該値	8.7	9.6	11.6	11.6	11.5
類似団体平均値	16.9	16.2	17.4	18.2	17.4

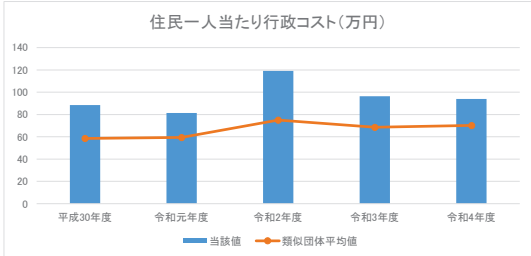
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

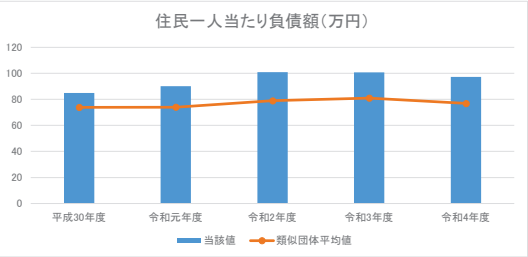
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,474,236	1,326,177	1,865,119	1,477,519	1,413,637
人口	16,685	16,293	15,673	15,338	15,050
当該値	88.4	81.4	119.0	96.3	93.9
類似団体平均値	58.5	59.4	75.0	68.5	70.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

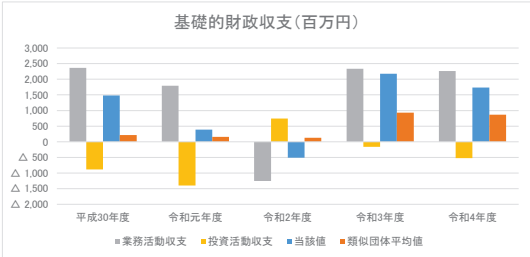
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,417,205	1,467,717	1,583,225	1,546,500	1,464,932
人口	16,685	16,293	15,673	15,338	15,050
当該値	84.9	90.1	101.0	100.8	97.3
類似団体平均値	73.9	74.0	79.0	81.0	76.9



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	2,365	1,790	△ 1,251	2,334	2,262
投資活動収支　※2	△ 882	△ 1,400	745	△ 158	△ 524
当該値	1,483	390	△ 506	2,176	1,738
類似団体平均値	215.3	158.5	130.2	931.4	867.8

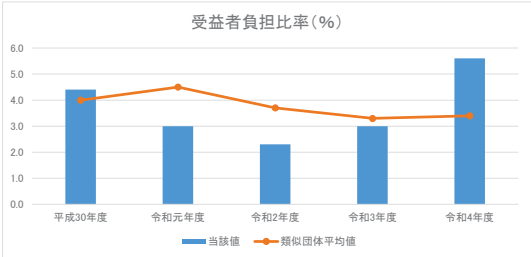
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	676	423	444	451	835
経常費用	15,304	14,043	19,113	15,248	14,846
当該値	4.4	3.0	2.3	3.0	5.6
類似団体平均値	4.0	4.5	3.7	3.3	3.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額（歳入額対資産比率）は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、類似団体平均を上回っている。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均をやや下回るものの、増加傾向を示している。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定（令和4年3月見直し）した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化・長寿命化を進めるなどにより、修繕経費・更新経費の削減に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや上回っているものの、減価償却による資産減少により、純資産残高は微減傾向にある。
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受することを意味するため、純資産減少の要因となる行政コストについて、行財政改革への取組を通じて削減に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。
令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策に係る各種協力金・応援金ほか、商品券発行事業に係る経費等の増大により、行政コストは大きく伸長していたが、一過性のものであり令和4年度は令和元年度以前と同水準となっている。
今後も行財政改革への取組を通じて行政コストの削減を行うとともに税収等自主財源の確保に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。
負債の大半を建設事業に係る地方債が占めているため、今後においても建設事業の緊急度と住民ニーズを的確に把握し、地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策に係る各種協力金・応援金ほか、商品券発行事業に係る経費等の増大により、例年より低い水準となったが、令和4年度は平成30年度と同水準となっている。
今後も行財政改革への取組を通じて経常費用の削減を行うとともに税収等自主財源の確保に努めていく。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道長万部町

団体コード　013471

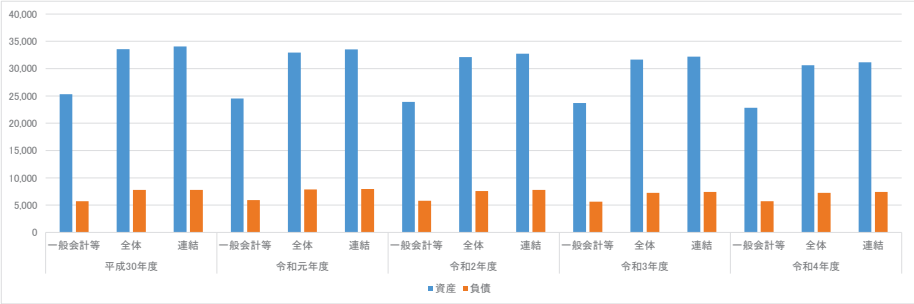
人口	4,880 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	108 人
面積	310.76 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,230,248 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費比率	10.7 %
		将来負担比率	27.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	25,327	24,528	23,924	23,686	22,832
	負債	5,734	5,923	5,810	5,616	5,705
全体	資産	33,580	32,960	32,129	31,650	30,617
	負債	7,771	7,885	7,598	7,250	7,257
連結	資産	34,061	33,515	32,729	32,215	31,181
	負債	7,790	7,970	7,790	7,425	7,432



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から8億5,400万円減少（△3.6%）し、負債総額は8,900万円増加（1.6%）した。資産総額は、事業用資産のうち建物に係る8,200万円の減価償却とインフラ資産のうち工作物に係る1億1,800万円の減価償却等により減少した。負債総額は、流動負債の1年内償還予定地方債が900万円減少したが、固定負債の地方債が1億6,500万円増加したことが主な要因となっている。

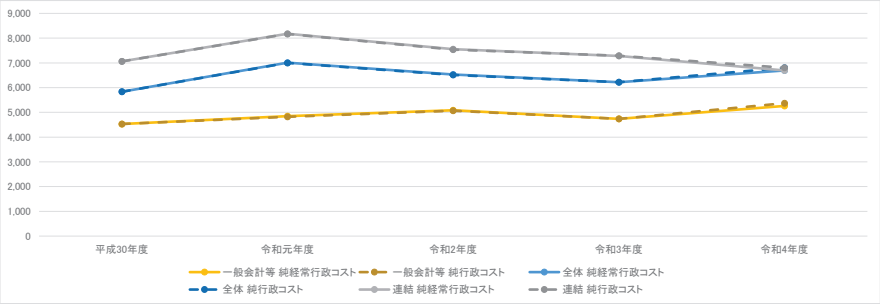
公共下水道事業会計、ガス事業会計、水道事業会計、病院事業会計等を含めた全体では、資産総額は前年度末から10億3,300万円減少（△3.3%）し、負債総額は700万円増加（0.1%）した。資産総額の減少要因は一般会計等と同様で、負債総額は、固定負債の地方債が5,400万円増加したことが主な要因となっている。

渡島廃棄物処理広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から10億3,400万円減少（△3.2%）し、負債総額は700万円増加（0.1%）した。資産総額は、インフラ資産の工作物に係る分として8億3,100万円資産が減少し、負債総額は、固定負債の地方債5,400万円と賞与等引当金300万円が増加したことが主な要因となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,530	4,843	5,084	4,734	5,260
	純行政コスト	4,531	4,816	5,068	4,734	5,371
全体	純経常行政コスト	5,833	7,009	6,531	6,218	6,694
	純行政コスト	5,833	7,000	6,513	6,221	6,803
連結	純経常行政コスト	7,061	8,178	7,557	7,281	6,694
	純行政コスト	7,061	8,170	7,539	7,285	6,803



分析：

一般会計等においては、経常費用は58億7,900万円となり、前年度比4億2,500万円の増加（7.8%）となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（28億4,500万円）であり、純行政コストの53.0%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

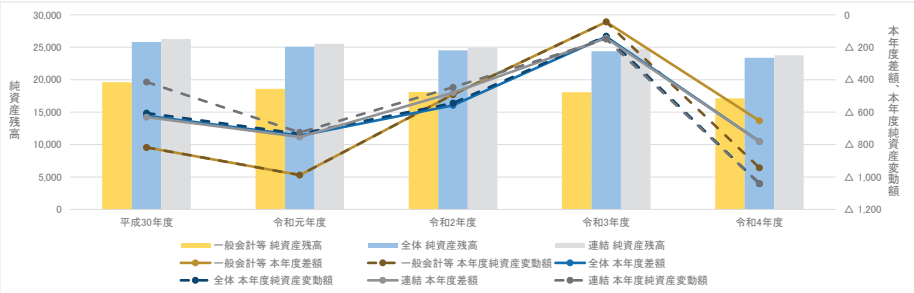
全体では、経常費用は79億1,600万円となり、前年度比3億8,100万円の増加（5.1%）となった。

連結では、経常費用は79億1,600万円となり、前年度比6億8,600万円の減少（△8.0%）となった。これは、補助金等を含む移転費用が12億3,400万円減少したことが主な要因となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 818	△ 988	△ 491	△ 44	△ 653
	本年度純資産変動額	△ 818	△ 988	△ 491	△ 44	△ 943
	純資産残高	19,593	18,605	18,114	18,070	17,127
全体	本年度差額	△ 622	△ 745	△ 558	△ 135	△ 781
	本年度純資産変動額	△ 606	△ 734	△ 544	△ 131	△ 1,041
	純資産残高	25,809	25,075	24,531	24,400	23,359
連結	本年度差額	△ 631	△ 753	△ 480	△ 144	△ 781
	本年度純資産変動額	△ 414	△ 725	△ 446	△ 150	△ 1,041
	純資産残高	26,271	25,546	24,939	24,790	23,749



分析：

一般会計等においては、純行政コストが前年度比6億3,700万円の増加（13.5%）となり、税収等の財源は前年度比3,000万円の増加（0.6%）となったが、税収等の財源（47億1,900万円）が純行政コスト（53億7,100万円）を下回っており、本年度差額6億5,300万円が純資産残高から減少となった。国道補助金のさらなる活用を図る等により、財源の増加に努める。

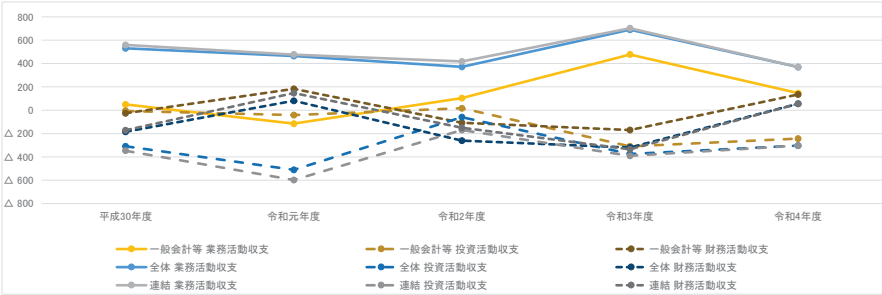
全体では、純行政コストが前年度比5億8,200万円の増加（9.4%）となり、税収等の財源が前年度比6,400万円の減少（△1.1%）となったが、税収等の財源（60億2,200万円）が純行政コスト（68億300万円）を下回っており、本年度差額△7億8,100万円となり、純資産残高は10億4,100万円の減少となった。

連結では、純行政コストが前年度比4億8,200万円の減少（△6.6%）となり、税収等の財源が前年度比11億1,800万円の減少（△15.7%）となったが、税収等の財源（60億2,200万円）が純行政コスト（68億300万円）を下回っており、本年度差額△7億8,100万円となり、純資産残高は10億4,100万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	50	△ 115	104	477	146
	投資活動収支	△ 6	△ 41	17	△ 310	△ 243
	財務活動収支	△ 26	183	△ 107	△ 170	135
全体	業務活動収支	530	465	372	690	370
	投資活動収支	△ 310	△ 511	△ 60	△ 375	△ 303
	財務活動収支	△ 185	81	△ 261	△ 320	56
連結	業務活動収支	560	477	418	702	370
	投資活動収支	△ 347	△ 598	△ 170	△ 390	△ 303
	財務活動収支	△ 171	147	△ 151	△ 335	56



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は1億4,600万円で、投資活動収支については△2億4,300万円となった。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから、1億3,500万円となっており、本年度末資金残高は前年度から3,800万円増加し、1億9,700万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であることから経常経費を削減する必要がある。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、ガス・水道・病院の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より2億2,400万円多い3億7,000万円となっている。投資活動収支では、国県等補助金収入が前年度比6,400万円の増加（26.9%）となったが、公共施設等整備費支出が前年度比4億8,500万円の増加（185.1%）となったことなどにより、△3億300万円となっている。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから、5,600万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1億2,300万円増加し、4億8,700万円となった。

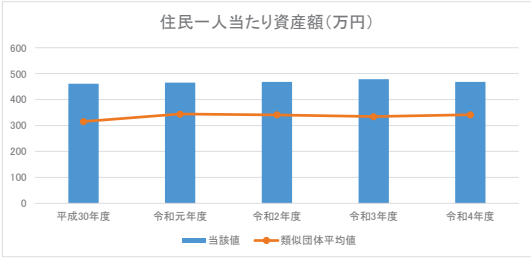
連結では、業務活動収支は3億7,000万円、投資活動収支は△3億300万円であった。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから、5,600万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1億2,300万円増加し、5億3,300万円となった。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

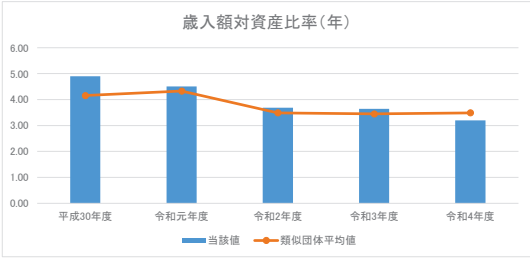
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,532,693	2,452,778	2,392,402	2,368,565	2,283,186
人口	5,493	5,271	5,111	4,953	4,880
当該値	461.1	465.3	468.1	478.2	467.9
類似団体平均値	315.4	344.5	341.1	334.7	341.3



②歳入額対資産比率（年）

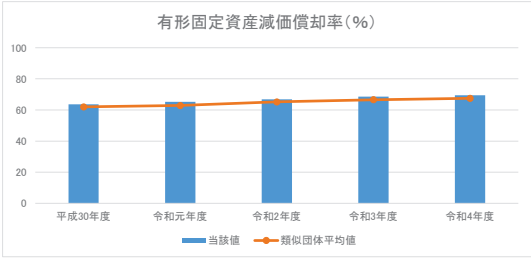
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	25,327	24,528	23,924	23,686	22,832
歳入総額	5,165	5,436	6,477	6,499	7,125
当該値	4.90	4.51	3.69	3.64	3.20
類似団体平均値	4.16	4.33	3.49	3.45	3.49



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	30,928	31,876	32,844	33,696	33,916
有形固定資産　※1	48,532	48,861	49,111	49,108	48,848
当該値	63.7	65.2	66.9	68.6	69.4
類似団体平均値	62.0	62.9	65.2	66.6	67.5

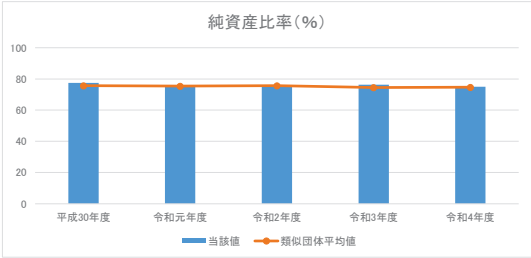
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

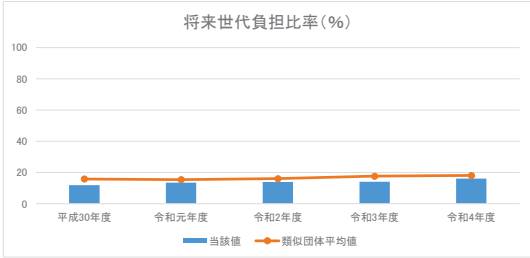
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	19,593	18,605	18,114	18,070	17,127
資産合計	25,327	24,528	23,924	23,686	22,832
当該値	77.4	75.9	75.7	76.3	75.0
類似団体平均値	75.7	75.4	75.7	74.5	74.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	2,743	3,033	3,056	2,977	3,307
有形・無形固定資産合計	23,298	22,644	21,976	21,124	20,677
当該値	11.8	13.4	13.9	14.1	16.0
類似団体平均値	15.8	15.4	16.0	17.6	18.1

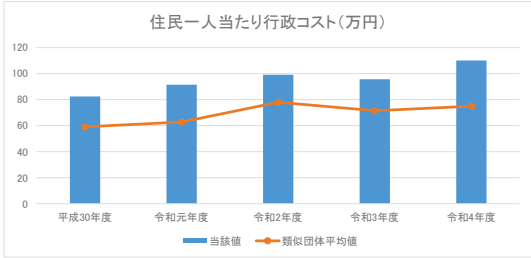
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

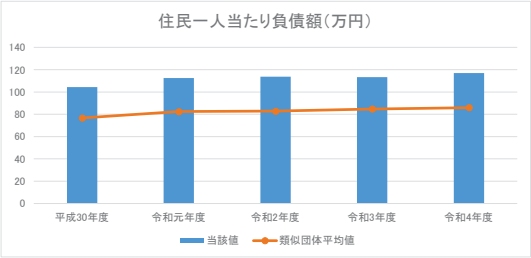
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	453,088	481,647	506,783	473,365	537,114
人口	5,493	5,271	5,111	4,953	4,880
当該値	82.5	91.4	99.2	95.6	110.1
類似団体平均値	59.1	62.7	78.0	71.5	75.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

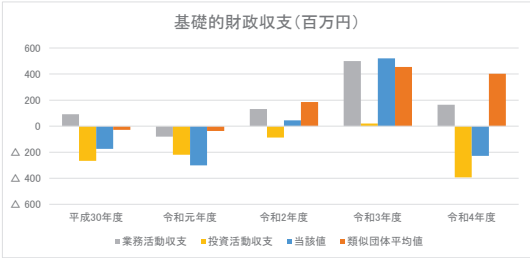
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	573,389	592,278	580,983	561,590	570,521
人口	5,493	5,271	5,111	4,953	4,880
当該値	104.4	112.4	113.7	113.4	116.9
類似団体平均値	76.7	82.4	82.8	84.7	85.9



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	91	△ 81	132	499	165
投資活動収支　※2	△ 266	△ 220	△ 87	21	△ 394
当該値	△ 175	△ 301	45	520	△ 229
類似団体平均値	△ 27.6	△ 36.9	185.1	454.7	402.8

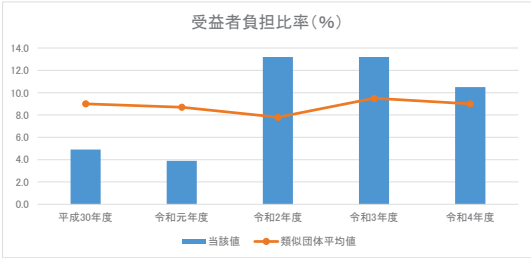
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	234	194	774	720	618
経常費用	4,764	5,037	5,858	5,454	5,879
当該値	4.9	3.9	13.2	13.2	10.5
類似団体平均値	9.0	8.7	7.8	9.5	9.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、保有する施設数が類似団体よりも多いため、それぞれ類似団体平均を上回っている。

しかし、老朽化した施設も多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和3年度に更新した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から5.2%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、引き続き行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、新規に地方債を発行する必要があるときは、地方交付税措置の有利なものを優先に発行し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、前年度から6億3,749万円増加したが、純行政コストのうち補助金等の事業が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。

事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から8,931万円増加している。新規に地方債を発行する必要があるときは、地方交付税措置の有利なものを優先に発行し、負債の抑制に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支が1億6,500万円で、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支は△3億9,400万円だったため、△2億2,900万円となっている。

投資活動収支が赤字となっているのは、国県等補助金収入（2億9,900万円）が公共施設等整備費支出（7億300万円）を下回ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。行政サービス提供に対する直接的な負担は高くなっている。前年度から補助金等が1億8,100万円減少し、物件費が5億6,400万円増加している。事業の見直し等により、経費の節減に努める。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道江差町

団体コード　013617

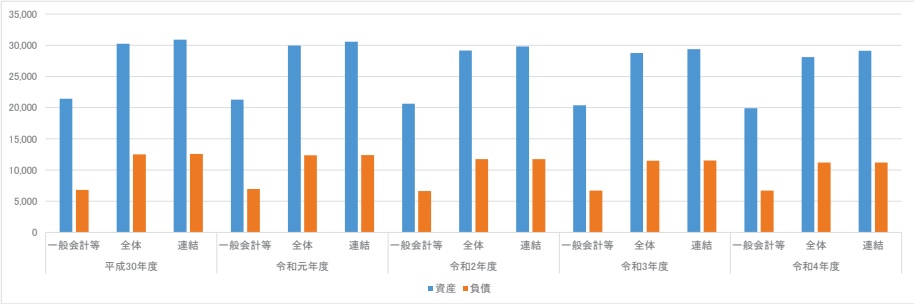
人口	6,971 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	90 人
面積	109.48 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,647,316 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－2	実質公債費比率	13.0 %
		将来負担比率	39.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	21,442	21,273	20,645	20,366	19,902
	負債	6,810	6,972	6,649	6,713	6,698
全体	資産	30,254	29,947	29,173	28,762	28,109
	負債	12,526	12,371	11,729	11,498	11,190
連結	資産	30,904	30,563	29,798	29,388	29,122
	負債	12,564	12,403	11,758	11,529	11,216

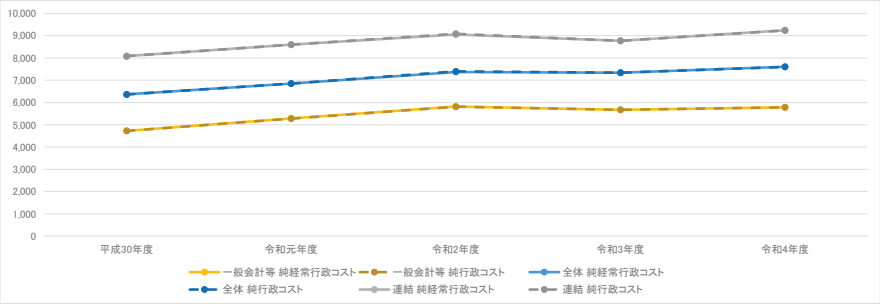


分析：
一般会計等においては、資産総額は19,902百万円となり、前年度末から464百万円の減少（▲2.2%）となった。減少の要因は、資産に対する設備投資よりも減価償却費が上回っているため。
負債総額は6,698百万円となり、前年度末から15百万円の減少（▲0.2%）となった。要因は地方債償還額が起債額を下回ったことによる。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,724	5,280	5,817	5,666	5,784
	純行政コスト	4,724	5,276	5,810	5,666	5,780
全体	純経常行政コスト	6,363	6,849	7,371	7,338	7,603
	純行政コスト	6,363	6,845	7,397	7,338	7,597
連結	純経常行政コスト	8,083	8,595	9,054	8,770	9,242
	純行政コスト	8,083	8,594	9,080	8,770	9,236

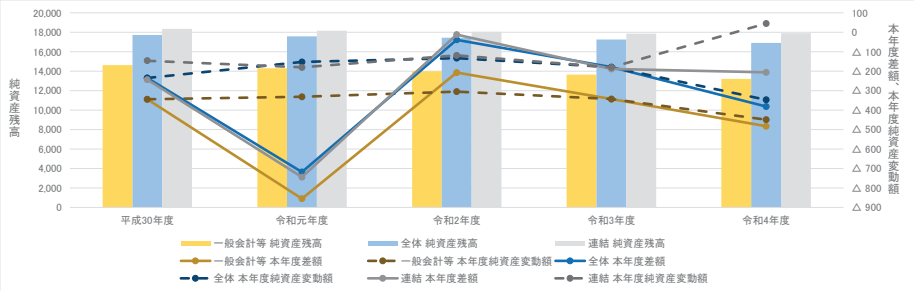


分析：
一般会計等においては、純行政コストは5,780百万円となり、前年度比114百万円増加（+2.0%）となった。これは、経常収益が前年度比11百万円減となっており、経常費用は重点支援交付金を活用した事業の実施したほか、物価高騰による影響により107百万円（+1.8%）増加している。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 344	△ 855	△ 207	△ 343	△ 483
	本年度純資産変動額	△ 344	△ 331	△ 305	△ 343	△ 449
	純資産残高	14,632	14,301	13,996	13,653	13,204
全体	本年度差額	△ 235	△ 718	△ 39	△ 179	△ 381
	本年度純資産変動額	△ 235	△ 152	△ 133	△ 179	△ 347
	純資産残高	17,728	17,576	17,443	17,264	16,918
連結	本年度差額	△ 243	△ 744	△ 12	△ 188	△ 206
	本年度純資産変動額	△ 146	△ 180	△ 119	△ 180	45
	純資産残高	18,339	18,159	18,040	17,860	17,905

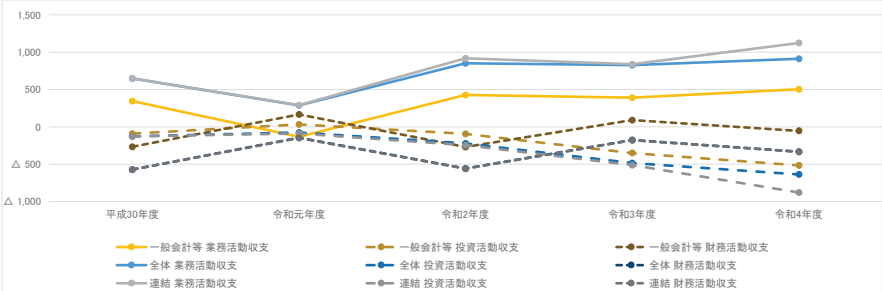


分析：
一般会計等においては、純資産残高は13,024百万円となり、前年度末から449百万円の減少（▲3.3%）となった。これは税収等や国県等補助金の財源（5,296百万円）が純行政コスト（5,780百万円）を下回ったことによる。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	345	△ 133	427	390	504
	投資活動収支	△ 91	33	△ 93	△ 350	△ 516
	財務活動収支	△ 266	166	△ 269	90	△ 53
全体	業務活動収支	647	288	850	827	912
	投資活動収支	△ 127	△ 75	△ 222	△ 485	△ 637
	財務活動収支	△ 572	△ 145	△ 557	△ 176	△ 332
連結	業務活動収支	647	291	918	838	1,123
	投資活動収支	△ 127	△ 89	△ 246	△ 512	△ 879
	財務活動収支	△ 572	△ 149	△ 561	△ 180	△ 333



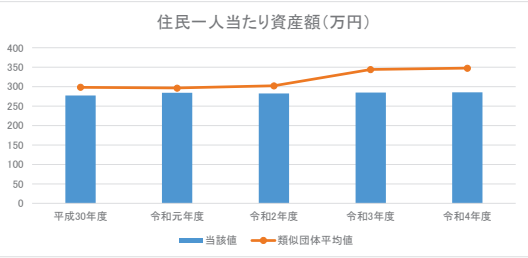
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は前年度から114百万円増加（+29.1%）となった。これは、業務収入の国県等補助金収入が前年度から71百万円増加していることによる。
投資活動収支は、前年度から166百万円減少（▲47.4%）しているが、これはふるさと応援寄附金等の基金積立金支出が増加したことによる。
財務活動収支は、前年度から143百万円減少（▲158.8%）しているが、これは地方債の償還額が発行額を上回ったためです。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

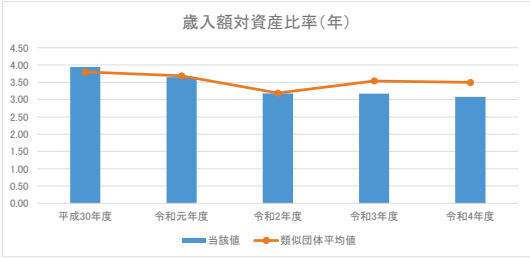
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,144,204	2,127,345	2,064,472	2,036,623	1,990,172
人口	7,732	7,488	7,310	7,156	6,971
当該値	277.3	284.1	282.4	284.6	285.5
類似団体平均値	298.4	296.6	302.2	344.0	347.6



②歳入額対資産比率（年）

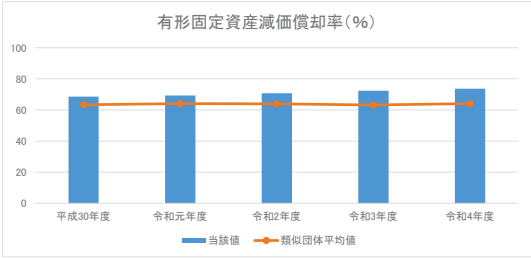
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	21,442	21,273	20,645	20,366	19,902
歳入総額	5,441	5,831	6,499	6,428	6,461
当該値	3.94	3.65	3.18	3.17	3.08
類似団体平均値	3.80	3.69	3.19	3.54	3.50



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	30,684	31,325	32,218	33,130	34,038
有形固定資産　※1	44,751	45,174	45,536	45,841	46,239
当該値	68.6	69.3	70.8	72.3	73.6
類似団体平均値	63.4	64.1	63.9	63.2	64.1

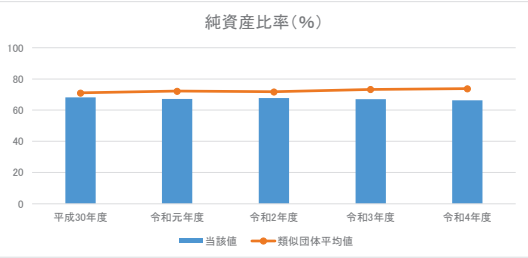
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

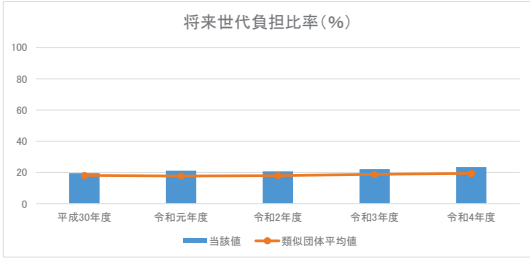
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	14,632	14,301	13,996	13,653	13,204
資産合計	21,442	21,273	20,645	20,366	19,902
当該値	68.2	67.2	67.8	67.0	66.3
類似団体平均値	71.1	72.2	71.8	73.3	73.8



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	3,606	3,868	3,687	3,833	3,929
有形・無形固定資産合計	18,394	18,300	17,771	17,229	16,739
当該値	19.6	21.1	20.7	22.2	23.5
類似団体平均値	18.1	17.7	18.0	18.8	19.4

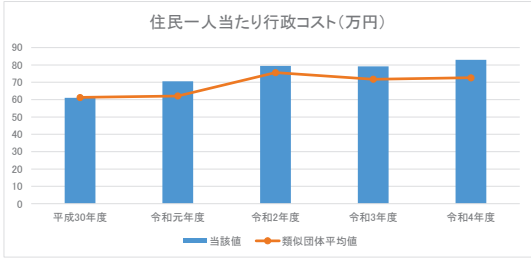
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

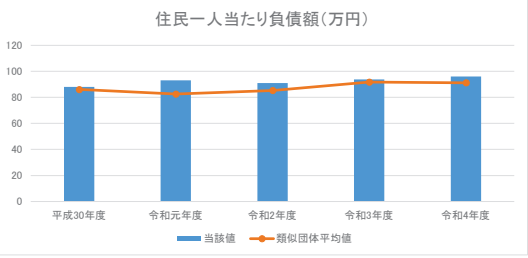
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	472,418	527,572	580,984	566,616	578,000
人口	7,732	7,488	7,310	7,156	6,971
当該値	61.1	70.5	79.5	79.2	82.9
類似団体平均値	61.3	62.1	75.6	71.8	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

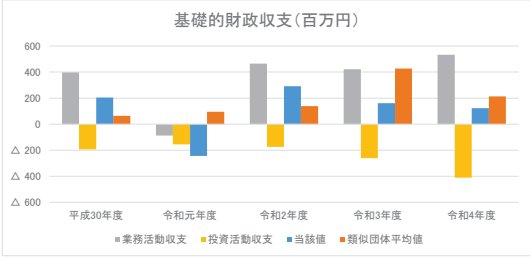
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	680,997	697,238	664,874	671,324	669,758
人口	7,732	7,488	7,310	7,156	6,971
当該値	88.1	93.1	91.0	93.8	96.1
類似団体平均値	86.1	82.6	85.3	91.8	91.2



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	398	△ 88	465	422	533
投資活動収支　※2	△ 193	△ 155	△ 174	△ 261	△ 410
当該値	205	△ 243	291	161	123
類似団体平均値	63.2	94.8	138.2	427.5	213.3

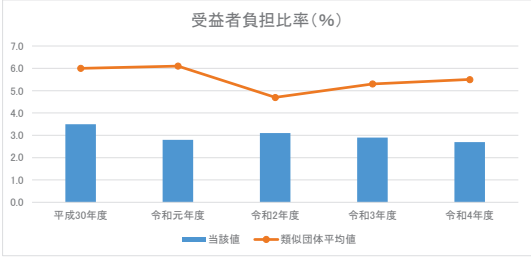
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	170	152	189	168	158
経常費用	4,894	5,432	6,006	5,834	5,942
当該値	3.5	2.8	3.1	2.9	2.7
類似団体平均値	6.0	6.1	4.7	5.3	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、老朽化した資産が多いため類似団体より高くなっている。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体を下回っているが、公債費残高が大きなウェイトを占める当町の財政状況から考えると自己資金の確保は難しい状況にある。今後、資産の更新や形成をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民1人当たり行政コストは、類似団体数値よりも上回っている。経常的な事業（維持補修費）が増加傾向にあり、今後も増加することが見込まれる。

4. 負債の状況

住民1人当たり負債額は類似団体平均値を上回っている。地方債の借入額抑制により、地方債残高の縮小に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。
昨年度と比較すると数値は下降しており、経常収益で経常費用を賄えていない状況となっている。今後は施設の長寿命化や使用料の見直しの検討など、経常費用の削減と経常収益の増加に努めていく必要がある。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道上ノ国町

団体コード　013625

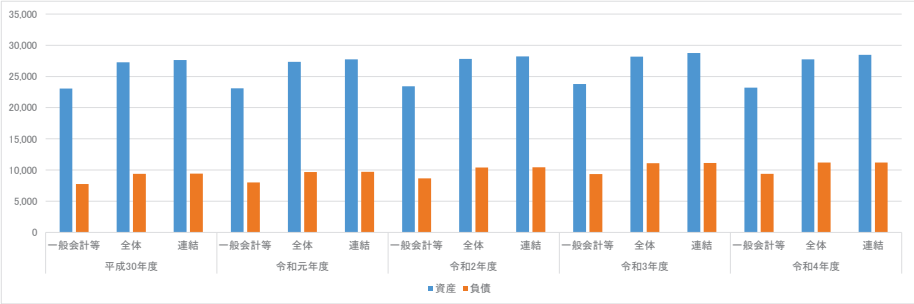
人口	4,362 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	86 人
面積	547.72 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,354,981 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－1	実質公債費比率	8.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	23,057	23,102	23,431	23,775	23,202
	負債	7,743	8,010	8,649	9,369	9,373
全体	資産	27,253	27,360	27,821	28,173	27,741
	負債	9,373	9,687	10,401	11,095	11,185
連結	資産	27,646	27,727	28,221	28,775	28,482
	負債	9,415	9,720	10,434	11,129	11,218

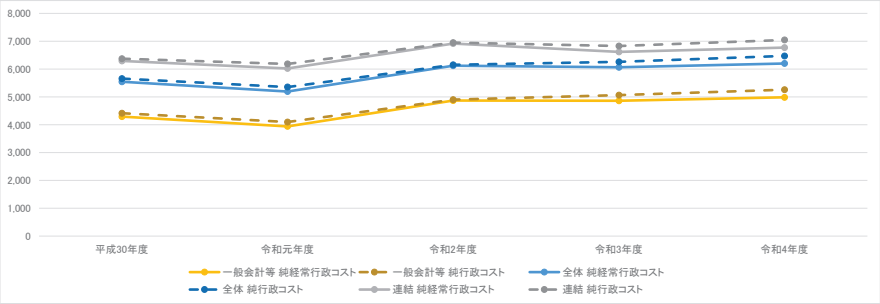


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度から573百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、地域活動支援センター建設や集会施設長寿命化改修等により、取得価格が前年度より69百万円増加したが、減価償却による資産の減少が取得価格を上回ったこと等により、事業用資産が前年度より208百万円減少した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,296	3,940	4,872	4,865	4,986
	純行政コスト	4,411	4,098	4,902	5,064	5,259
全体	純経常行政コスト	5,541	5,193	6,121	6,061	6,200
	純行政コスト	5,656	5,353	6,151	6,260	6,473
連結	純経常行政コスト	6,292	6,022	6,916	6,616	6,770
	純行政コスト	6,370	6,184	6,951	6,829	7,045

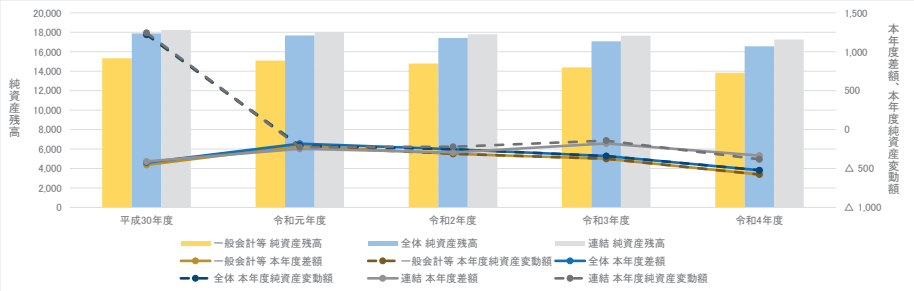


分析：
一般会計等においては、経常費用が5,119百万円となり、前年度末から3百万円の減少となった。対して、経常収益は133百万円となり、前年度末から124百万円の減少となったため、純経常行政コストが前年度末より121百万円の増加となった。経常収益減少の主な要因としては、退職給付引当金の残高が前年度から増加したため、退職給付引当金を経常収益として計上しなかったことによる。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 453	△ 209	△ 310	△ 376	△ 577
	本年度純資産変動額	1,219	△ 222	△ 311	△ 376	△ 577
	純資産残高	15,314	15,092	14,781	14,405	13,829
全体	本年度差額	△ 425	△ 181	△ 253	△ 341	△ 522
	本年度純資産変動額	1,224	△ 207	△ 253	△ 341	△ 522
	純資産残高	17,880	17,672	17,420	17,078	16,556
連結	本年度差額	△ 409	△ 248	△ 294	△ 178	△ 335
	本年度純資産変動額	1,244	△ 224	△ 221	△ 141	△ 382
	純資産残高	18,231	18,007	17,786	17,646	17,264

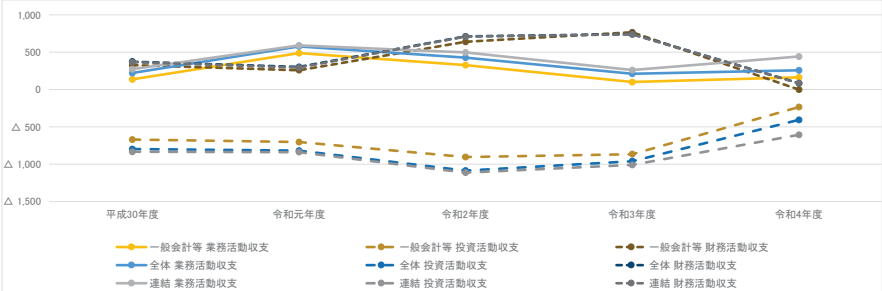


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（4,682百万円）が純行政コスト（5,259百万円）を下回っており、本年度差額は△577百万円となり、純資産残高は577百万円の減少となった。国道補助金のさらなる活用を図る等により、財源の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	135	488	327	101	164
	投資活動収支	△ 669	△ 703	△ 904	△ 865	△ 235
	財務活動収支	328	259	638	767	△ 1
全体	業務活動収支	221	577	426	211	258
	投資活動収支	△ 796	△ 819	△ 1,086	△ 959	△ 406
	財務活動収支	374	302	711	741	85
連結	業務活動収支	273	591	497	261	441
	投資活動収支	△ 834	△ 838	△ 1,113	△ 1,008	△ 606
	財務活動収支	366	295	710	739	84



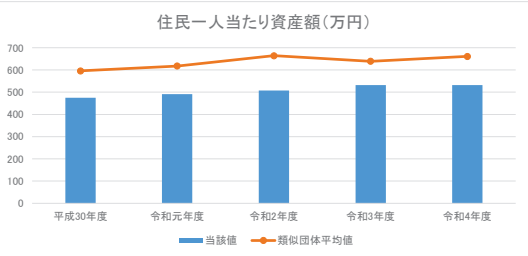
分析：
一般会計等では業務活動収支は164百万円であったが、投資活動収支については、地域活動支援センター建設や集会施設長寿命化改修等を行ったことから、△235百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1百万円となり、本年度資産残高は前年度から72百万円減少し、105百万円となった。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

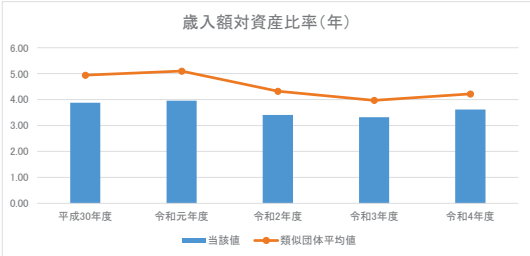
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,305,729	2,310,212	2,343,073	2,377,483	2,320,153
人口	4,851	4,707	4,615	4,467	4,362
当該値	475.3	490.8	507.7	532.2	531.9
類似団体平均値	596.0	617.8	664.4	639.2	661.4



②歳入額対資産比率（年）

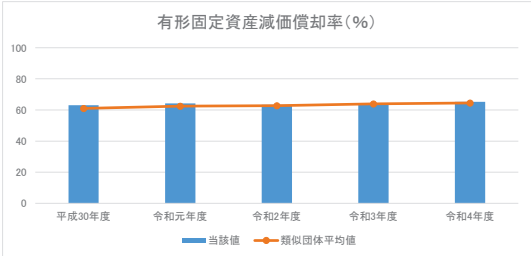
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	23,057	23,102	23,431	23,775	23,202
歳入総額	5,944	5,837	6,871	7,152	6,409
当該値	3.88	3.96	3.41	3.32	3.62
類似団体平均値	4.94	5.10	4.32	3.97	4.22



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	22,349	22,828	23,509	24,172	24,894
有形固定資産　※1	35,485	35,580	37,067	38,025	38,209
当該値	63.0	64.2	63.4	63.6	65.2
類似団体平均値	61.0	62.4	62.7	63.9	64.5

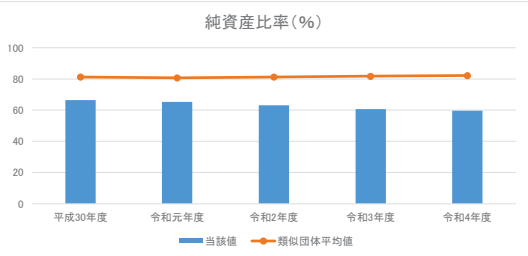
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

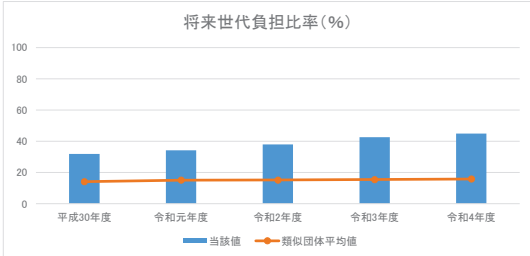
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	15,314	15,092	14,781	14,405	13,829
資産合計	23,057	23,102	23,431	23,775	23,202
当該値	66.4	65.3	63.1	60.6	59.6
類似団体平均値	81.3	80.7	81.3	81.8	82.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	5,010	5,362	6,090	6,928	7,071
有形・無形固定資産合計	15,720	15,681	16,008	16,251	15,762
当該値	31.9	34.2	38.0	42.6	44.9
類似団体平均値	14.1	15.1	15.2	15.5	15.8

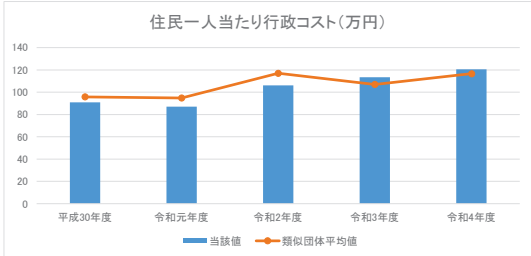
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

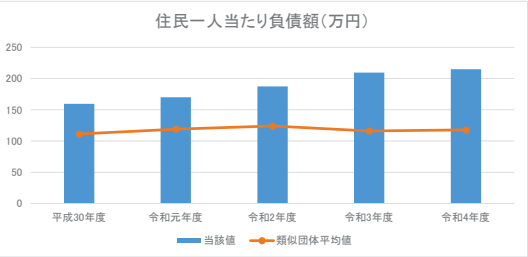
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	441,093	409,826	490,167	506,402	525,865
人口	4,851	4,707	4,615	4,467	4,362
当該値	90.9	87.1	106.2	113.4	120.6
類似団体平均値	95.8	94.8	117.0	107.0	116.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

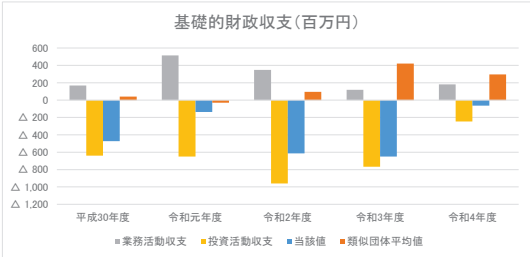
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	774,317	801,001	864,934	936,943	937,302
人口	4,851	4,707	4,615	4,467	4,362
当該値	159.6	170.2	187.4	209.7	214.9
類似団体平均値	111.3	119.0	124.1	116.1	117.8



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	167	514	348	118	182
投資活動収支　※2	△ 640	△ 650	△ 961	△ 768	△ 246
当該値	△ 473	△ 136	△ 613	△ 650	△ 64
類似団体平均値	40.9	△ 29.9	94.4	421.5	296.0

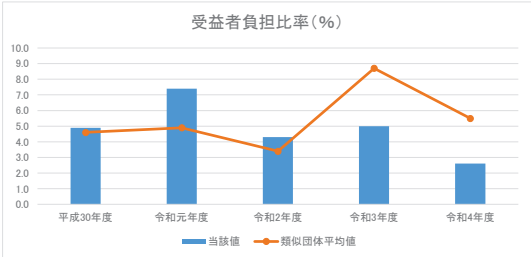
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	219	316	221	257	133
経常費用	4,515	4,256	5,093	5,122	5,119
当該値	4.9	7.4	4.3	5.0	2.6
類似団体平均値	4.6	4.9	3.4	8.7	5.5



分析欄：

1. 資産の状況

一般会計等においては、資産総額が前年度末から573百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、地域活動支援センター建設や集会施設長寿命化改修等により、取得価格が前年度より69百万円増加したが、減価償却による資産の減少が取得価格を上回ったこと等により、有形固定資産減価償却率が1.6%上昇した。

公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度に比べて2.3%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度より7.2万円増加している。類似団体平均値と同程度ではあるが、今後、老朽化した公共施設等の維持補修費の増加、および社会保障給付の増加が見込まれるので、公共施設等の適正管理や維持経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。これは、公共施設の老朽化対策や防災対策等に要した地方債発行により、地方債残高が増加しているためである。地方債残高とのバランスを考慮しつつ、事業の緊急度および優先度を的確に把握して、健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から2.4%減少し、類似団体平均を下回っている。これは退職給付引当金等の減により経常収益が前年度から124百万円減少したことによる。今後も老朽化施設の維持補修費の増が見込まれることから、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道厚沢部町

団体コード　013633

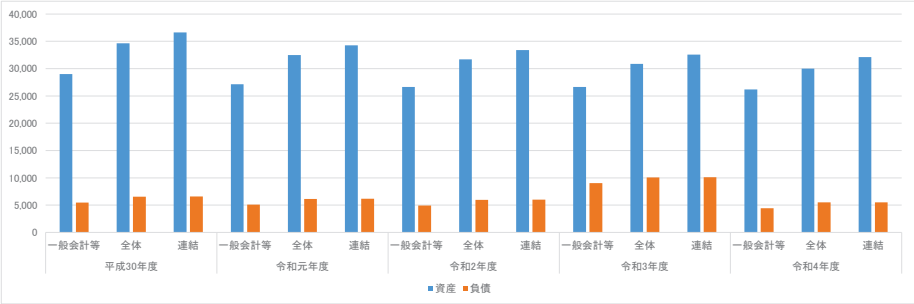
人口	3,500 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	68 人
面積	460.58 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,076,886 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	6.5 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	29,028	27,133	26,630	26,650	26,188
	負債	5,485	5,090	4,930	9,037	4,446
全体	資産	34,628	32,508	31,689	30,862	30,024
	負債	6,547	6,135	5,983	10,064	5,495
連結	資産	36,644	34,262	33,414	32,574	32,124
	負債	6,596	6,184	6,025	10,099	5,523

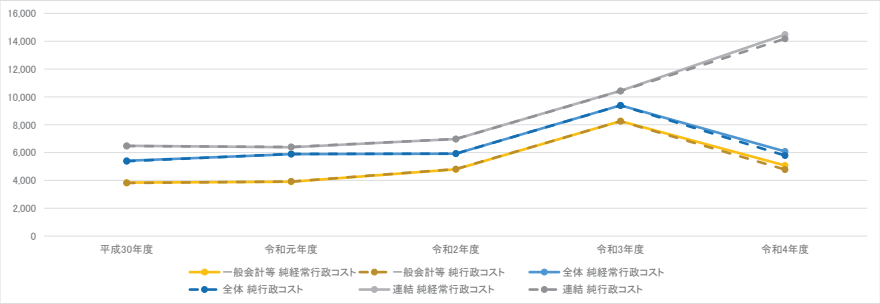


分析：
【上記表において、令和3年度の負債が大幅に増加しているが、退職手当引当金の計上誤りによるものである。また、令和4年度の連結の資産額は正しくは31,685百万円、負債額は一般会計等：4,877百万円、全体：5,925百万円、連結：5,954百万円であり、本欄では正しい数値で分析をしている】
一般会計等においては、減価償却による資産の減少が取得額を上回ったこと等により、資産総額が前年度末から462百万円減少（▲1.7%）となった。負債総額は、前年度末から188百万円の減少（▲3.7%）となり、固定負債である地方債の減などが要因となっている。
簡易水道事業会計、農業集落排水事業会等を加えた全体では、資産総額は前年度末から838百万円減少（▲2.7%）し、負債総額は167百万円減少（▲2.7%）している。
資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて3,836百万円多くなっており、負債総額も農業集落排水施設機能強化対策事業に地方債を充当したこと等から、1,048百万円多くなっている。
檜山広域行政組合、北海道後期高齢者医療広域連合や第三セクターの素敵な過疎づくり株式会社等を加えた連結では、資産総額は一般会計等に比べて5,497百万円多くなっているが、負債総額は借入金等が少ないことから1,077百万円多い程度である。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,844	3,907	4,805	8,258	5,079
	純行政コスト	3,815	3,928	4,807	8,253	4,778
全体	純経常行政コスト	5,409	5,879	5,925	9,392	6,084
	純行政コスト	5,380	5,899	5,927	9,387	5,783
連結	純経常行政コスト	6,495	6,382	6,974	10,432	14,481
	純行政コスト	6,468	6,403	6,977	10,427	14,180

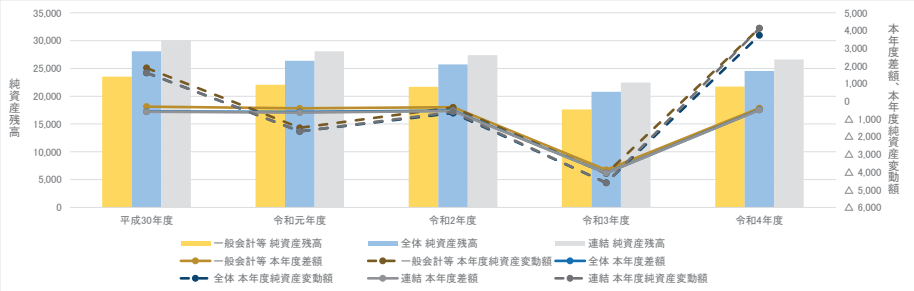


分析：
【上記表において、令和3年度の純経常行政コスト、純行政コストともに大幅に増加しているが、退職手当引当金繰入額の計上誤りによるものである。また、令和4年度の連結の純経常行政コストは正しくは7,118百万円、純行政コストは6,818百万円であり、本欄では正しい数値で分析をしている】
一般会計等においては、物価高騰対策として実施した物価高騰緊急支援給付金による補助費等の増などにより前年度より823百万円増の5,275千円となったが、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（2,439百万円）で純行政コストの51.0%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が315百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が424百万円多くなり、純行政コストは1,005百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が640百万円多くなっている一方、人件費が607百万円多くなっているなど、経常費用が2,679百万円多くなり、純行政コストは2,040百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 303	△ 393	△ 332	△ 3,879	△ 382
	本年度純資産変動額	1,885	△ 1,500	△ 342	△ 4,087	4,129
	純資産残高	23,543	22,043	21,700	17,614	21,742
全体	本年度差額	△ 580	△ 605	△ 524	△ 4,056	△ 477
	本年度純資産変動額	1,613	△ 1,708	△ 668	△ 4,605	3,731
	純資産残高	28,082	26,373	25,706	20,798	24,530
連結	本年度差額	△ 587	△ 644	△ 545	△ 4,061	△ 492
	本年度純資産変動額	1,611	△ 1,704	△ 596	△ 4,612	4,125
	純資産残高	30,048	28,078	27,390	22,475	26,600

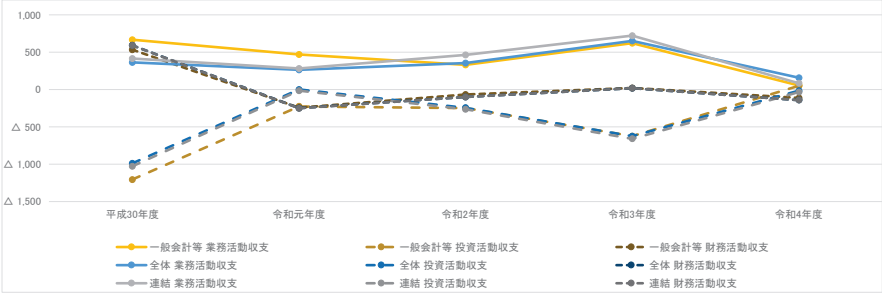


分析：
【上記表において、令和3年度が大幅に変動しているが、退職手当引当金計上誤りによるものである。また、令和4年度の連結の本年度差額は正しくは▲442百万円、純資産変動額は一般会計等：3,698百万円、全体：3,301百万円、連結：3,256百万円であり、本欄では正しい数値で分析をしている。】
一般会計等においては、税収等の財源（4,396百万円）が純行政コスト（4,778百万円）を下回ったことから本年度差額は▲382百万円となり、純資産残高は273百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が税収等に含まれることから、一般会計等に比べて税収等が215百万円多くなっており、本年度差額は▲477百万円となり、純資産残高は669百万円の減少となった。
連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから一般会計等と比べて財源が1,980百万円多くなっており、本年度差額は▲442百万円、純資産残高は716百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	667	470	330	620	54
	投資活動収支	△ 1,205	△ 226	△ 248	△ 623	50
	財務活動収支	534	△ 243	△ 66	21	△ 111
全体	業務活動収支	363	264	353	651	158
	投資活動収支	△ 989	1	△ 244	△ 624	△ 15
	財務活動収支	592	△ 249	△ 99	19	△ 141
連結	業務活動収支	416	281	464	722	83
	投資活動収支	△ 1,028	△ 15	△ 263	△ 659	△ 34
	財務活動収支	591	△ 251	△ 101	17	△ 141



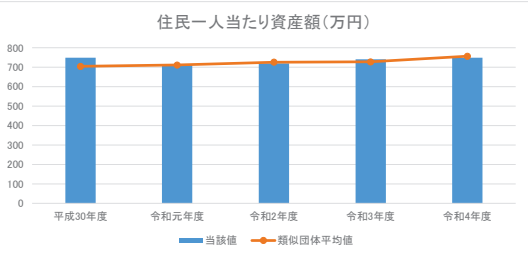
分析：
【令和4年度の連結について正しくは業務活動収支は134百万円、投資活動収支は▲38百万円であり、本欄では正しい数値で分析をしている。】
一般会計等においては、業務活動収支は54百万円となり、投資活動収支については、公営塾施設整備事業や重点道の駅整備事業等のため公共施設整備基金を取り崩したことなどから50百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから▲111百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から7百万円減少し、112百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれ、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計より104百万円増加し、158百万円となっている。投資活動収支では、国民健康保険事業財政調整基金や簡易水道事業財政調整基金への積立てを行ったため、▲15百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから▲141百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2百万円増加し、201百万円となった。
連結では、檜山広域行政組合や第三セクター素敵な過疎づくり株式会社等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より80百万円多い134百万円となっている。投資活動収支と財務活動収支は全体と同程度である。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

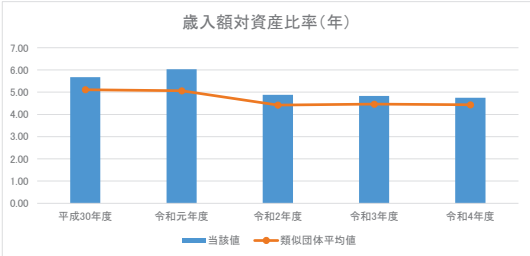
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,902,790	2,713,313	2,663,000	2,665,036	2,618,848
人口	3,880	3,792	3,701	3,599	3,500
当該値	748.1	715.5	719.5	740.5	748.2
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率（年）

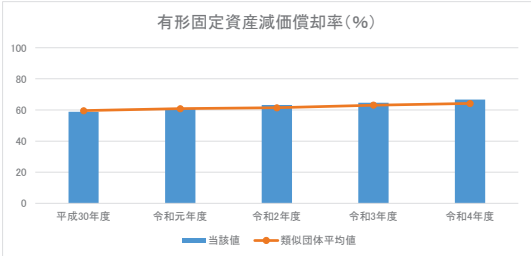
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	29,028	27,133	26,630	26,650	26,188
歳入総額	5,115	4,502	5,452	5,521	5,518
当該値	5.68	6.03	4.88	4.83	4.75
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	22,292	23,159	24,015	24,865	25,725
有形固定資産　※1	37,854	37,901	38,001	38,403	38,572
当該値	58.9	61.1	63.2	64.7	66.7
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

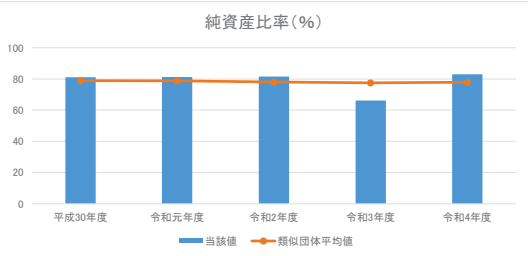
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

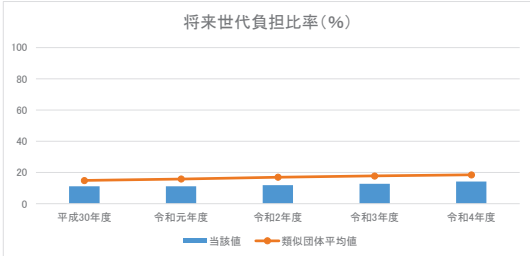
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	23,543	22,043	21,700	17,614	21,742
資産合計	29,028	27,133	26,630	26,650	26,188
当該値	81.1	81.2	81.5	66.1	83.0
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	2,308	2,217	2,264	2,379	2,545
有形・無形固定資産合計	20,757	19,905	19,165	18,648	17,886
当該値	11.1	11.1	11.8	12.8	14.2
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

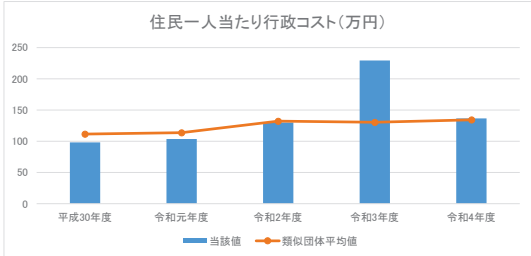
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

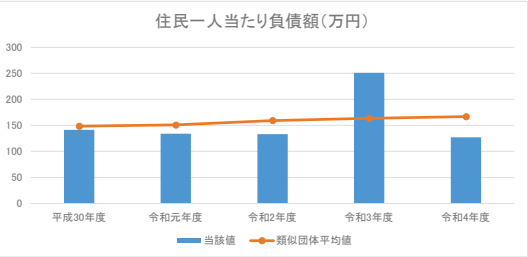
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	381,517	392,759	480,700	825,276	477,784
人口	3,880	3,792	3,701	3,599	3,500
当該値	98.3	103.6	129.9	229.3	136.5
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

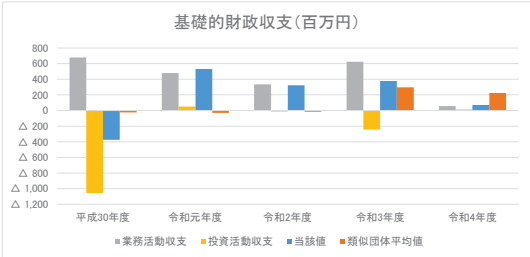
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	548,513	509,040	493,000	903,684	444,613
人口	3,880	3,792	3,701	3,599	3,500
当該値	141.4	134.2	133.2	251.1	127.0
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	680	480	336	624	58
投資活動収支　※2	△ 1,056	52	△ 14	△ 245	13
当該値	△ 376	532	322	379	71
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

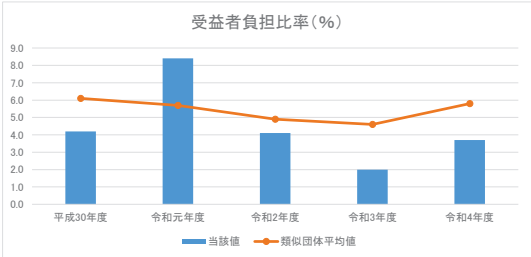
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	168	357	203	165	196
経常費用	4,012	4,264	5,008	8,423	5,275
当該値	4.2	8.4	4.1	2.0	3.7
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度と同程度を推移しており、類似団体平均を下回っている。
歳入額対資産比率については、類似団体平均とほぼ同水準にあるが、老朽化している施設が多く更新時期を迎えていることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設について点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

【左記表において、令和3年度の純資産が大幅に減少しているが、負債（退職手当引当金）の計上誤りによるものであり、正しい純資産比率は81.0%である。また、令和4年度の純資産は正しくは21,312百万円であり、本欄では正しい数値で分析をしている。】
令和4年度の純資産比率は81.4%となり、類似団体平均を上回っている。従来から比較的負債が少なく健全な水準を維持している。負債の大半を占めているのは、過疎対策事業債のほか、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る14.2%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は84.3%となる。

3. 行政コストの状況

【左記表において、令和3年度の純行政コストが大幅に増加しているが、退職手当引当金の計上誤りによるものであり、正しい住民一人当たり行政コストは118.9万円である。】
純行政コストの増加及び人口減少により、住民一人当たり行政コストは136.5万円となり、類似団体平均を僅かに上回っている。
純行政コストの増加は、電気料高騰に伴う光熱水費の増等による経常費用の増や、物価高騰等緊急支援給付金による移転費用の増などが要因となっているが、物価高騰等緊急支援給付金は令和4年度限りの事業であり、移転費用の増は一時的なものと考えられる。また、従来から職員数及び給与ともに適正な水準を保っており、人件費の抑制を図ってきているため問題はない。

4. 負債の状況

【左記表において、令和3年度の負債額が大幅に増加しているが、退職手当引当金の計上誤りによるものであり、正しい住民一人当たり負債額は140.7百万円である。また、令和4年度の負債額は正しくは487,655百万円であり、本欄では正しい数値で分析をしている。】
住民一人当たり負債額は139.3百万円となっており、類似団体平均を下回っている。引き続き適正な水準は確保される見込みであり問題はないと考えている。
基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支が業務活動収支を下回ったため、71百万円の黒字となり類似団体平均を下回っている。

5. 受益者負担の状況

【左記表において、令和3年度の経常費用が大幅に増加しているが、退職手当引当金の計上誤りによるものであり、正しい受益者負担比率は3.7%である。】
受益者負担比率は、令和元年度が財産売払収入等の経常収益が増加したことにより大幅に増加したものの、令和2年度以降は類似団体平均を下回っており、令和4年度は3.7%となっている。
行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっており、今後も公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、行財政改革により経費の軽減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道乙部町

団体コード　013641

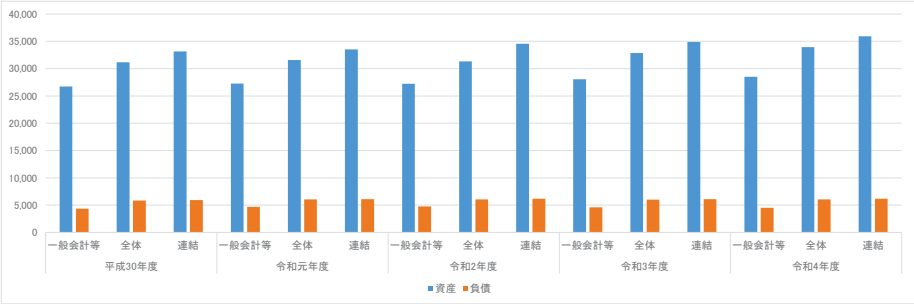
人口	3,331 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	61 人
面積	162.59 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,538,540 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－2	実質公債費比率	5.6 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	26,727	27,270	27,242	28,050	28,501
	負債	4,360	4,670	4,770	4,613	4,516
全体	資産	31,185	31,565	31,343	32,882	33,940
	負債	5,850	6,028	6,057	5,985	6,063
連結	資産	33,144	33,531	34,585	34,894	35,949
	負債	5,933	6,104	6,156	6,077	6,157



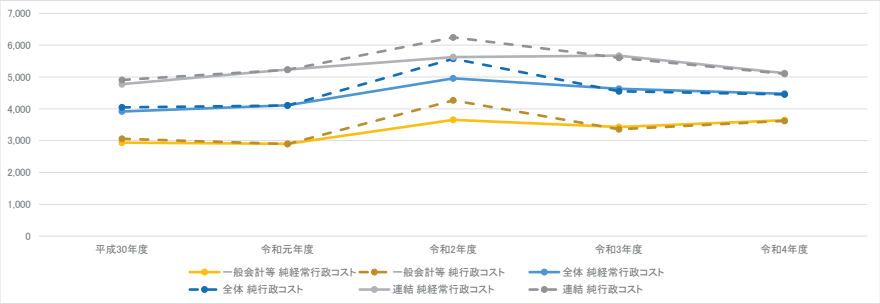
分析：

- 一般会計等においては、流動資産が41百万円減少したものの、固定資産が490百万円増加したことにより、資産総額では451百万円増加した。固定資産の主な増加要因としては、道路等のインフラ整備によるインフラ資産の工作物や減債基金等の積立てによる基金が増加したことによるものである。
  また、流動負債が38百万円増加したものの、固定負債が135百万円と減少したことにより、負債総額では97百万円減少した。主な要因として、固定負債は地方債や退職手当引当金の減少であり、流動負債は１年内償還予定地方債の増加によるものである。
- 簡易水道事業会計、公共下水道事業会計及び病院事業会計等を加えた全体でも、資産総額は1,058百万円の増加となった。一般会計等と同様に、インフラ資産の工作物や基金の増加により、固定資産の増加が要因である。また、負債総額については、地方債の増加による固定負債及び１年内償還予定地方債の増加による流動負債により、78百万円増加している。
- 一部事務組合及び第三セクター、広域連合など13団体を加えた連結では、資産総額が1,055百万円、負債総額が80百万円とともに増加した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,936	2,900	3,653	3,431	3,640
	純行政コスト	3,056	2,894	4,266	3,355	3,621
全体	純経常行政コスト	3,916	4,113	4,958	4,628	4,472
	純行政コスト	4,047	4,106	5,574	4,552	4,452
連結	純経常行政コスト	4,776	5,235	5,629	5,672	5,122
	純行政コスト	4,908	5,229	6,246	5,603	5,102



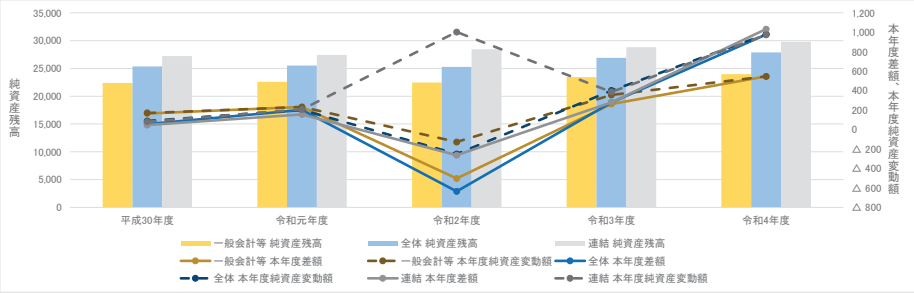
分析：

- 一般会計等においては、経常費用は3,853百万円（前年度比 244百万円）となっている。うち、業務費用が2,224百万円、移転費用が1,629百万円となっており、社会保障給付や他会計への繰出金の増加により、移転費用が281百万円増加している。また、個別勘定では、減価償却費の855百万円と最も大きく、次いで、他会計への繰出金が770百万円、物件費の651百万円となっている。他会計への繰出金の大幅な増加については、特別養護老人ホームの建替事業に係る建設費分が主な要因であり、令和5年度についても増加する見込みである。
  今後も、事務事業の見直し等により、経費の縮減に努め、施設の集約化等も検討するなど公共施設等の適正管理を行っていく必要がある。
- 全体では、一般会計等に比べて、水道料金、下水道料金及び病院事業の診療収入等を経常収益に計上していることから、経常収益は440百万円多くなっている一方で、国民健康保険等の負担金などによる移転費用が231百万円多く、純行政コストは831百万円多くなっている。
- 連結では、一般会計等に比べ、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が813百万円と多くなっている一方で、人件費や物件費等も多くなり、経常費用が2,294百万円、純行政コストが1,481百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	165	232	△ 502	262	547
	本年度純資産変動額	171	232	△ 127	356	547
	純資産残高	22,367	22,600	22,473	23,437	23,984
全体	本年度差額	57	202	△ 635	279	977
	本年度純資産変動額	89	202	△ 251	401	980
	純資産残高	25,335	25,537	25,286	26,897	27,877
連結	本年度差額	46	156	△ 263	278	1,033
	本年度純資産変動額	81	206	1,003	387	974
	純資産残高	27,212	27,427	28,430	28,817	29,791



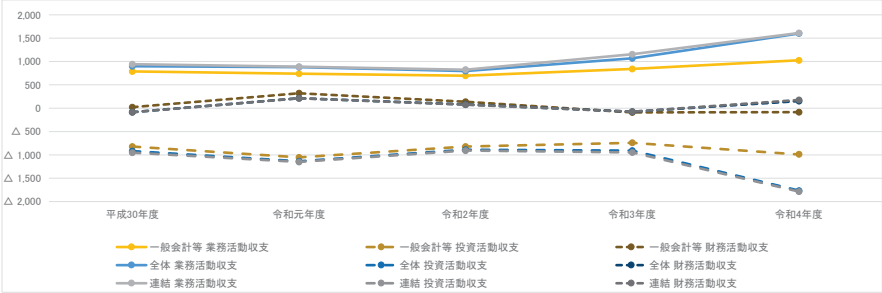
分析：

- 一般会計等においては、財源 4,168百万円が純行政コスト 3,621百万円を上回ったことから、本年度差額及び本年度純資産変動額は547百万円となり、純資産残高も547百万円増加した。主な要因として、税収等の財源の増加や純経常行政コストの減少によるものである。
- 全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べ、税収等の財源が604百万円多くなっている一方で、純行政コストも831百万円多くなっている。本年度差額は977百万円となり、無償所管換え等により、本年度純資産変動額は980百万円となり、純資産残高も980百万円増加した。
- 連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べ、1,236百万円多くなっている一方で、純行政コストも1,481百万円多くなっている。本年度差額は1,033百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額等により、本年度純資産変動額は974百万円となり、純資産残高も974百万円増加し、29,791百万円（一般会計等の約1.24倍）となっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	788	738	696	842	1,027
	投資活動収支	△ 820	△ 1,053	△ 820	△ 742	△ 989
	財務活動収支	23	320	136	△ 90	△ 87
全体	業務活動収支	897	879	796	1,068	1,600
	投資活動収支	△ 920	△ 1,136	△ 889	△ 909	△ 1,765
	財務活動収支	△ 85	214	79	△ 76	151
連結	業務活動収支	942	888	824	1,155	1,611
	投資活動収支	△ 953	△ 1,150	△ 907	△ 948	△ 1,786
	財務活動収支	△ 87	212	77	△ 76	177



分析：

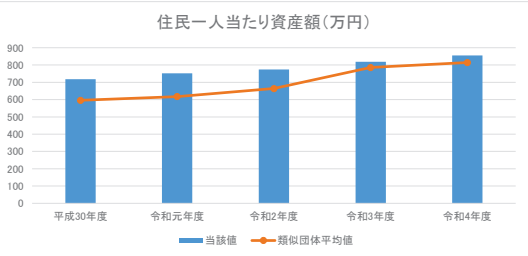
- 一般会計等においては、業務活動収支は1,027百万円であったが、投資活動収支は、公共施設等整備費支出及び基金積立支出が増加したことにより、△989百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債等償還支出を下回っているため、△87百万円となっている。
  本年度資金収支額は△49百万円、本年度末資金残高は113百万円となった。施設改修にあっては、地方債の資金調達により整備を行っている状況であるが、経常的な活動に係る経費は、税収等の収入等により賄えている状況にある。
- 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることや水道料金、下水道使用料等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は、一般会計等に比べ、573百万円多い、1,600百万円となっている。投資活動収支では、導水管の整備や国保会計等の基金積立により△1,765百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債等償還支出を上回っており、151百万円であった。本年度末資金収支額は△13百万円となり、本年度資金残高は、476百万円となっている。
- 連結では、業務活動収支は、一般会計等に比べ、584百万円多い、1,611百万円。投資活動収支では、△1,786百万円となっている。財務活動収支は、177百万円となっている。本年度末資金収支額は2百万円で、本年度末資金残高は、635百万円となっている。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

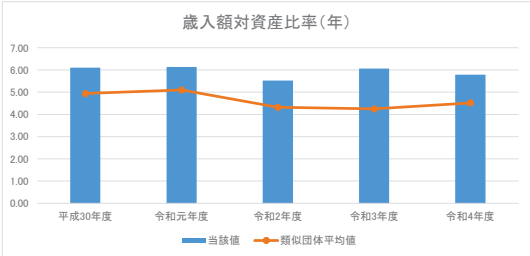
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,672,720	2,726,993	2,724,216	2,805,032	2,850,050
人口	3,723	3,625	3,520	3,428	3,331
当該値	717.9	752.3	773.9	818.3	855.6
類似団体平均値	596.0	617.8	664.4	785.6	814.4



②歳入額対資産比率（年）

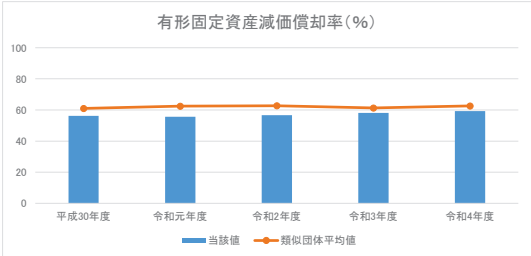
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	26,727	27,270	27,242	28,050	28,501
歳入総額	4,383	4,449	4,937	4,625	4,923
当該値	6.10	6.13	5.52	6.06	5.79
類似団体平均値	4.94	5.10	4.32	4.25	4.52



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	20,511	20,916	21,529	22,334	23,110
有形固定資産　※1	36,484	37,632	37,979	38,438	39,041
当該値	56.2	55.6	56.7	58.1	59.2
類似団体平均値	61.0	62.4	62.7	61.3	62.6

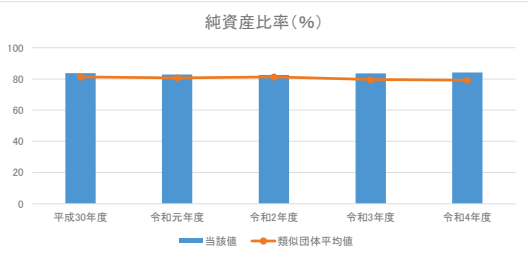
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

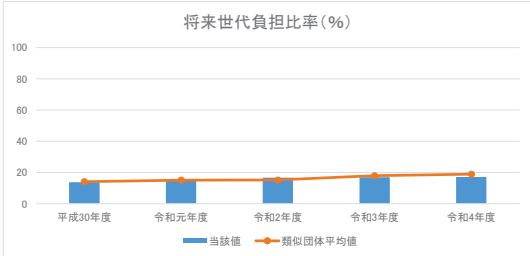
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	22,367	22,600	22,473	23,437	23,984
資産合計	26,727	27,270	27,242	28,050	28,501
当該値	83.7	82.9	82.5	83.6	84.2
類似団体平均値	81.3	80.7	81.3	79.6	79.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	2,692	3,114	3,365	3,351	3,345
有形・無形固定資産合計	19,487	20,517	20,154	19,852	19,607
当該値	13.8	15.2	16.7	16.9	17.1
類似団体平均値	14.1	15.1	15.2	17.9	18.9

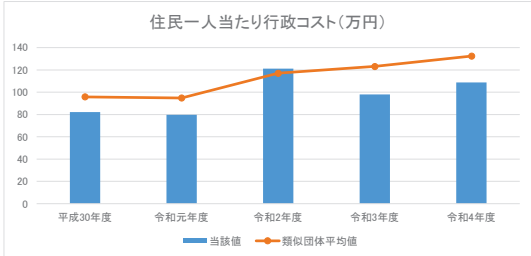
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

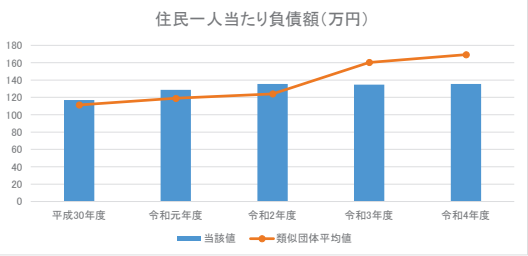
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	305,551	289,390	426,615	335,483	362,104
人口	3,723	3,625	3,520	3,428	3,331
当該値	82.1	79.8	121.2	97.9	108.7
類似団体平均値	95.8	94.8	117.0	123.1	132.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

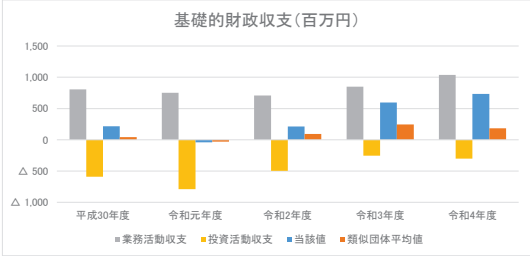
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	436,016	467,040	476,961	461,318	451,607
人口	3,723	3,625	3,520	3,428	3,331
当該値	117.1	128.8	135.5	134.6	135.6
類似団体平均値	111.3	119.0	124.1	160.3	169.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	805	751	707	851	1,036
投資活動収支　※2	△ 589	△ 790	△ 496	△ 255	△ 301
当該値	216	△ 39	211	596	735
類似団体平均値	40.9	△ 29.9	94.4	243.6	185.4

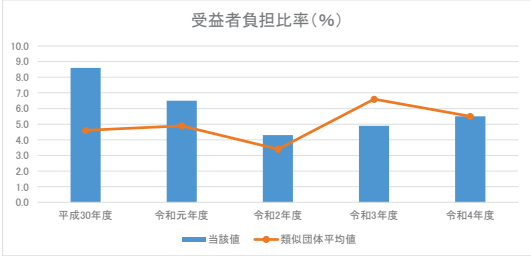
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	277	200	163	178	213
経常費用	3,213	3,100	3,816	3,609	3,853
当該値	8.6	6.5	4.3	4.9	5.5
類似団体平均値	4.6	4.9	3.4	6.6	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、855.6万円と類似団体平均値を若干上回っている状況となっている。

・歳入額対資産比率は、5.79年と類似団体平均値を127年上回る結果となっている。過去に整備した公共施設を多く保有している状況にある。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値より若干低い、59.2%で、前年度より1.1%上昇している。今後も老朽化した施設については、公共施設等総合管理計画等に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化等を進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、84.2%で類似団体平均値を上回っている。負債合計は、昨年度より若干減少しているものの、近年、地方債残高は増加傾向にある。

・将来世代負担比率は、17.1%と類似団体平均値を下回っており、地方債残高も昨年度より若干減少しているが、近年は、公共施設等の更新等により増加傾向にある。良質な地方債の活用に努めてはいるが、過度な将来負担とならないよう公共事業の見直しや地方債残高の減少を図る。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは108.7万円と類似団体平均値を大きく下回っている。減価償却費や維持補修費、物件費等が高い状況であるため、公共施設の適正管理を行うとともに、より一層の経費節減に努める。

・純行政コストは、昨年度より、26,621万円と増加している。特別養護老人ホーム建替事業に伴う他会計への繰出金の増加によるものである。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、135.6万円と類似団体平均値を下回っている状況であるが、施設やインフラ整備に対し、地方債を発行しており、地方債残高は増加傾向にあることからも、今後も住民一人当たりの負債額についても増加傾向となるため、引続き、良質な地方債の活用に努める。

・基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字（△301百万円）を業務活動収支の黒字（1,036百万円）が上回っているため、、735百万円となり、今年度もプラスとなっている。類似団体平均値も上回っており、業務活動収支が黒字となっていることから、経常的な支出を税収等の収入で賄えている状況となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は、昨年度は、類似団体平均値を下回ったものの、今年度は同水準となっている。経常費用の増や類似団体平均値が昨年度より減少したことが要因である。なお、今後も行政サービスの費用に対する受益者負担の公平性・公正性に努める。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道奥尻町

団体コード　013676

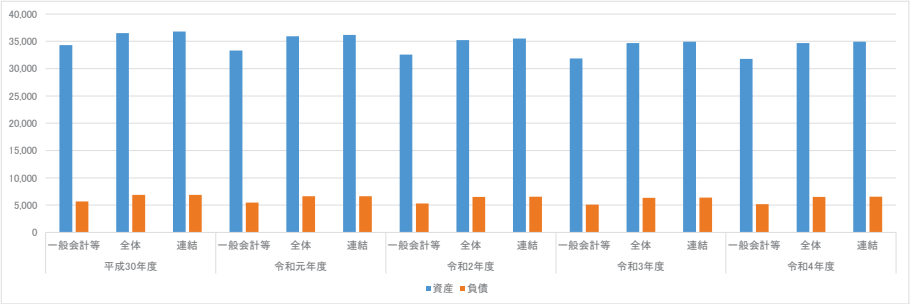
人口	2,346 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	108 人
面積	142.99 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,471,881 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－2	実質公債費比率	8.8 %
		将来負担比率	8.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	34,330	33,322	32,583	31,888	31,805
	負債	5,692	5,449	5,321	5,092	5,190
全体	資産	36,531	35,937	35,218	34,669	34,684
	負債	6,860	6,607	6,515	6,348	6,523
連結	資産	36,787	36,183	35,515	34,932	34,944
	負債	6,869	6,616	6,524	6,358	6,534



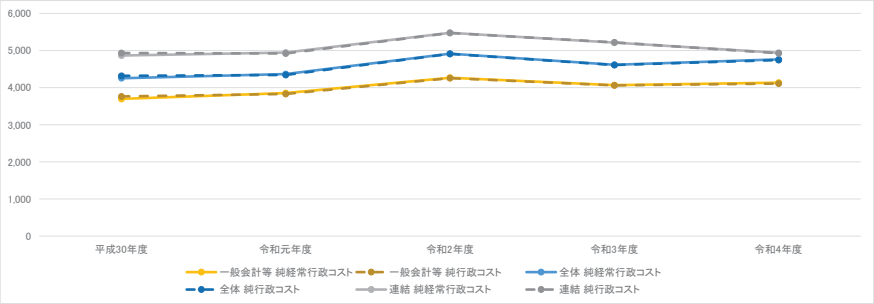
分析：

・一般会計等においては、資産総額が前年度比83百万円（△0.3%）の減、負債総額は前年度比98百万円（1.9%）の増となった。
　資産総額のうち、有形固定資産の割合が90.6%と高く、これらの資産は将来の（維持管理・更新等）支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画及び各施設に係る長寿命化計画に基づき、各施設の集約化・複合化で公共施設等の最適化に努める。
　負債総額における主なものについては、地方債等（固定負債）となっており、全体に占める割合も87.2%と高い状況であり、整備に係る財源として、地方債に依存している状況となっている。
　また、老朽化した庁舎の改築及び集約化を見据えた財源とするため、平成29年度に公共施設整備基金を創設し、公共施設の整備に係る財源の確保に努める。
・全体においては、水道及び下水道関係のインフラ資産等もあり、一般会計等より2,879百万円の増となっている。
・一部事務組合及び第三セクター、広域連合を加えた連結については、小規模事業であるため、全体総額とほぼ同額（+260百万円）となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,697	3,855	4,266	4,067	4,131
	純行政コスト	3,763	3,828	4,255	4,058	4,111
全体	純経常行政コスト	4,253	4,367	4,915	4,615	4,760
	純行政コスト	4,318	4,341	4,910	4,610	4,744
連結	純経常行政コスト	4,865	4,946	5,477	5,214	4,940
	純行政コスト	4,930	4,920	5,472	5,220	4,924



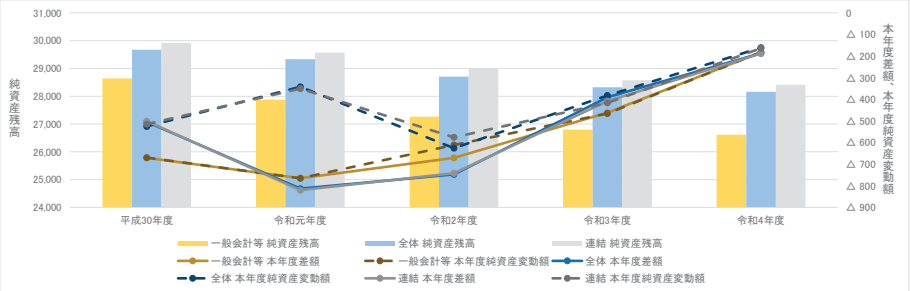
分析：

・一般会計等においての経常費用は、4,474百万円となり、前年度比34百万円の増（+0.7%）となった。
　主たる要因としては、業務費用中、人件費で87百万円、物件費等で88百万円の増となっている。
　業務費用が移転費用より多く、最も金額が大きいのは、物件費等（2,247百万円、前年度比+88百万円）であり、純行政コストの54.4%を占めている。
・全体については、普通会計以外の公営事業・公営企業会計を含むため、一般会計等に対し、経常収益が506百万円多くなっており、純行政コストは633百万円多くなっている。
　今後の対策として、病院・水道・下水道事業を中心に人件費・物件費等を含めた経費の縮減に努める必要がある。
・連結については、全体に対し、移転費用　補助金項目で北海道後期高齢者医療広域連合の影響もあり、純行政コストで813百万円の増となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 671	△ 765	△ 671	△ 462	△ 182
	本年度純資産変動額	△ 670	△ 765	△ 611	△ 466	△ 182
	純資産残高	28,638	27,873	27,262	26,797	26,615
全体	本年度差額	△ 504	△ 813	△ 747	△ 390	△ 187
	本年度純資産変動額	△ 525	△ 342	△ 626	△ 382	△ 161
	純資産残高	29,671	29,330	28,704	28,321	28,160
連結	本年度差額	△ 501	△ 820	△ 742	△ 408	△ 188
	本年度純資産変動額	△ 515	△ 351	△ 576	△ 417	△ 164
	純資産残高	29,918	29,567	28,991	28,574	28,410



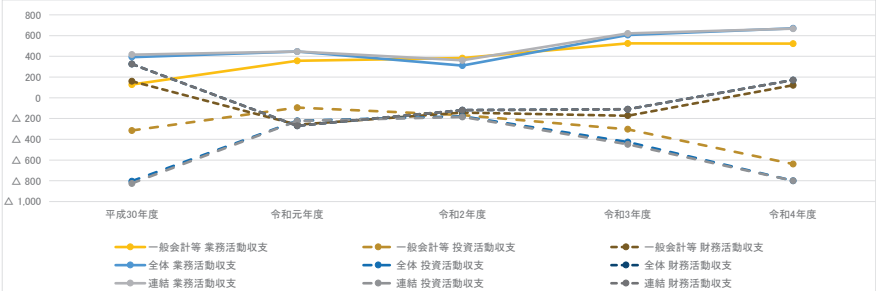
分析：

・一般会計等については、税収等の財源（2,906百万円）が純行政コスト（4,111百万円）を下回っており、本年度差額は▲182百万円（前年度比+280百万円）となった。
　また、純資産残高は前年度比▲182百万円で、残高については、26,615百万円となった。
　財源においては、税収等について、前年度比25百万円の増となっており、引き続き、過年度滞納繰越分を中心とした税収の確保の強化を図る。
・全体においては、一般会計等と比較し、国県等補助金収入が709百万円多くなっており、純資産残高は、一般会計等に対し、1,545百万円増となったが、前年対比は161百万円の減少となった。
・連結では、北海道後期高齢者広域連合への国県等補助金が財源に含まれるため一般会計等と比較し、税収等の財源は63百万円の増となっており、本年度差額は▲188百万円となり、純資産残高は一般会計等より1,795百万円増となり、前年度対比は164百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	128	357	383	525	523
	投資活動収支	△ 315	△ 94	△ 166	△ 303	△ 638
	財務活動収支	160	△ 259	△ 143	△ 172	122
全体	業務活動収支	393	446	311	605	670
	投資活動収支	△ 803	△ 221	△ 178	△ 426	△ 799
	財務活動収支	326	△ 270	△ 118	△ 109	171
連結	業務活動収支	417	446	362	621	667
	投資活動収支	△ 825	△ 224	△ 184	△ 448	△ 799
	財務活動収支	326	△ 270	△ 118	△ 109	171



分析：

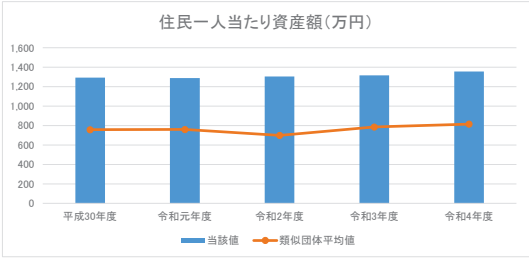
・一般会計等については、業務活動収支は前年度とほぼ同数値（前年対比▲2百万円）となり、投資活動収支については、歳入において国県等補助金収入が増（前年対比+337百万円）となり、歳出において公共施設地等整備費支出の増（前年対比+173百万円）もあり、総額においても前年度比▲335百万円の▲638百万円となり、財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を上回ったため、前年度対比+294百万円の+122百万円となった。
・全体の業務活動収支は、物件費等支出が一般会計等より962百万円上回ったが、国県等補助金収入が一般会計等と比較し、+709百万円となったため、業務活動費全体で147百万円の増となった。
　・連結の業務活動収支については、檜山広域行政組合及び後期高齢者広域連合の収支も関連し、一般会計等と比較し、+144百万円となった。
　一般会計等と比較し、税収等収入は63百万円の増となっており、業務費用支出における人件費支出が一般会計等と比較し増（+464百万円）となっている。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

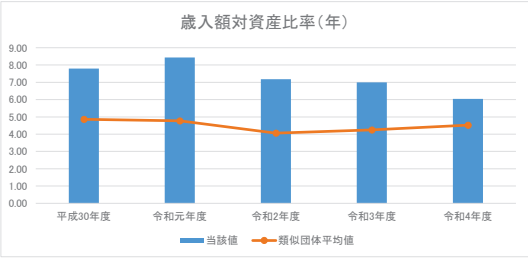
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,432,989	3,332,227	3,258,318	3,188,800	3,180,500
人口	2,655	2,586	2,498	2,425	2,346
当該値	1,293.0	1,288.6	1,304.4	1,315.0	1,355.7
類似団体平均値	757.0	760.2	698.5	785.6	814.4



②歳入額対資産比率（年）

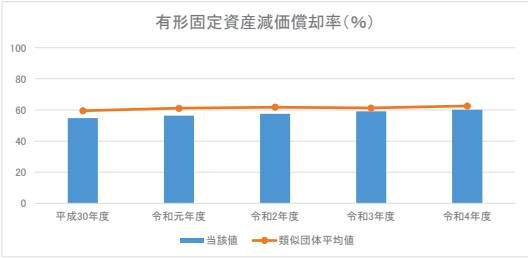
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	34,330	33,322	32,583	31,888	31,805
歳入総額	4,405	3,955	4,536	4,558	5,269
当該値	7.79	8.43	7.18	7.00	6.04
類似団体平均値	4.86	4.77	4.06	4.25	4.52



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	34,989	36,137	36,756	37,896	39,043
有形固定資産　※1	63,972	64,214	63,929	64,135	64,922
当該値	54.7	56.3	57.5	59.1	60.1
類似団体平均値	59.5	61.2	61.8	61.3	62.6

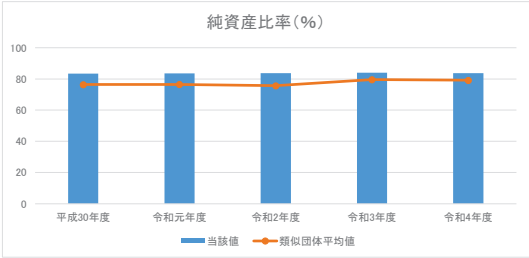
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

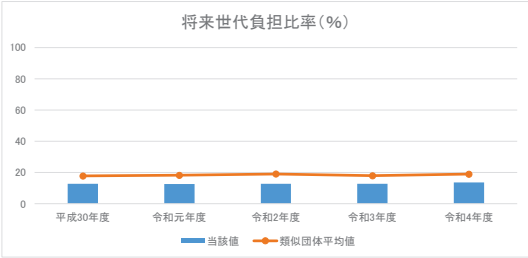
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	28,638	27,873	27,262	26,797	26,615
資産合計	34,330	33,322	32,583	31,888	31,805
当該値	83.4	83.6	83.7	84.0	83.7
類似団体平均値	76.4	76.5	75.7	79.6	79.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	4,035	3,852	3,786	3,680	3,928
有形・無形固定資産合計	31,621	30,688	29,857	28,970	28,834
当該値	12.8	12.6	12.7	12.7	13.6
類似団体平均値	17.8	18.2	19.0	17.9	18.9

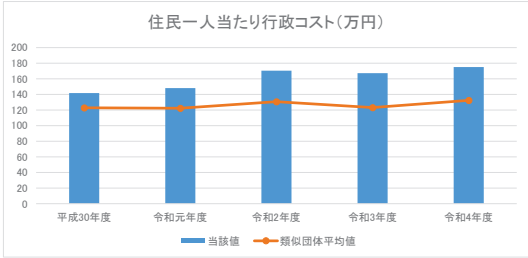
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

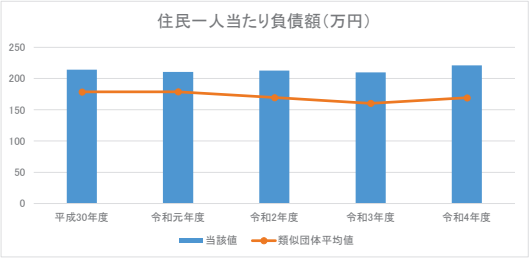
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	376,281	382,797	425,484	405,800	411,100
人口	2,655	2,586	2,498	2,425	2,346
当該値	141.7	148.0	170.3	167.3	175.2
類似団体平均値	122.8	122.3	130.6	123.1	132.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

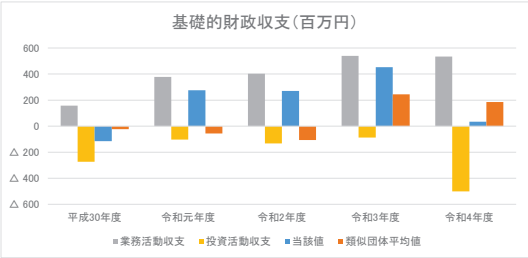
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	569,238	544,949	532,090	509,200	519,000
人口	2,655	2,586	2,498	2,425	2,346
当該値	214.4	210.7	213.0	210.0	221.2
類似団体平均値	178.7	178.8	169.6	160.3	169.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	158	378	402	539	535
投資活動収支　※2	△ 273	△ 103	△ 132	△ 87	△ 500
当該値	△ 115	275	270	452	35
類似団体平均値	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	243.6	185.4

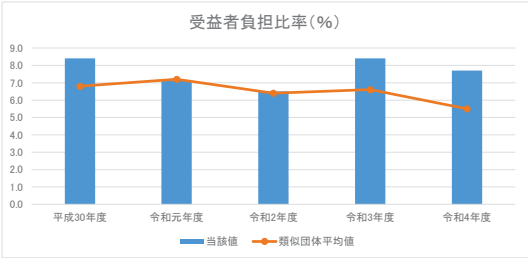
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	338	296	297	373	343
経常費用	4,035	4,151	4,562	4,440	4,474
当該値	8.4	7.1	6.5	8.4	7.7
類似団体平均値	6.8	7.2	6.4	6.6	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額が1,355.7万円と類似団体平均値を大きく上回っているが、離島という立地条件もあり、ごみ処理及び消防や水道・下水道等のインフラ施設について、単独での運用となることから、資産額が多い要因となっている。
歳入額対資産比率は6.04年となり、資産額同様類似団体平均値を大きく上回っている要因として、更新時期を迎えた資産を多く保有しているためである。
有形固定資産減価償却率は60.1%で類似団体平均値を下回っているが、事業用資産の償却率が67.0%と高くなっている。
今後においても、事業用資産を中心に更新が必要な資産も多く、人口減少の加速化も予想されることから公共施設等総合管理計画及び長寿命化計画に基づき、将来世代への負担も考慮した施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と比較し、上回っており、将来世代負担比率についても現時点では下回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少（▲0.7%）している。
人口については引き続き減少することが見込まれ、公共施設についても総合庁舎改築を中心に、今後大規模改修を含めた更新・統合が必要な現況であるため、負債の増大が懸念されるところである。
主力産業の停滞についても継続することが見込まれる中で、より実態に即した施設の管理運営が求められることから、人件費や物件費等の経常経費についても、より一層の削減対策について、継続する課題として取り組んでいく。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの純行政コストにおいて、令和4年度については、事業量の増加により前年度を上回っている。（+5,300万円）
一人あたりの金額も、類似団体平均値を上回っている。
離島であるという立地の特性もあり、直営で運営している施設も多いため、各特別会計への繰出等広範囲での行政サービスが必要となっている現状となっている。
加えて人口減少により、一人あたりのコスト増加も予想されるため、行政改革の推進により物件費及び人件費の削減にも努める。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は類似団体平均値を大きく上回っているが、令和4年度においては、地方債の増（前年度比+164百万円）もあるため、前年度比において、9.8百万円の増となっている。
基礎的財政収支においても、業務活動収支において、業務収入は増加（税収等収入　前年度比+25百万円）しているものの、業務支出で業務費用（物件費　前年度比+76百万円）の増のため、4百万円の減となった。
投資活動収支においては投資活動支出中　公共施設等整備費支出が前年度対比+761百万円の大幅な増となったため、前年度対比▲413百万円となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況については、経常収益及び費用についてもほぼ前年度並みで、引き続き類似団体平均を上回っている状況となっている。
今後においても公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化を行うことにより、経常費用の削減により財源確保に努める。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道今金町

団体コード　013706

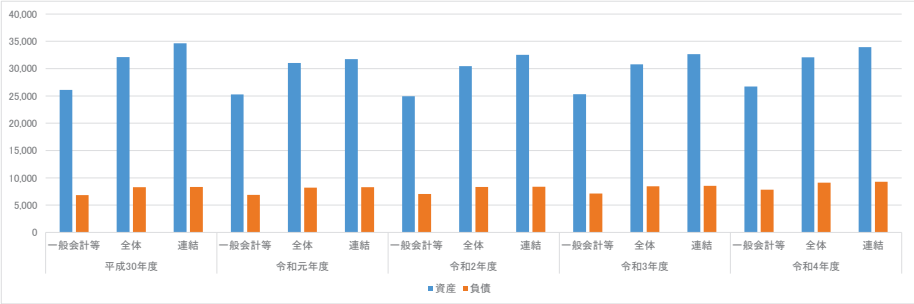
人口	4,775 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	568.25 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,683,633 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費比率	7.6 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	26,090	25,300	24,936	25,327	26,747
	負債	6,835	6,896	7,056	7,144	7,837
全体	資産	32,124	31,046	30,470	30,788	32,076
	負債	8,277	8,214	8,315	8,454	9,134
連結	資産	34,654	31,727	32,534	32,662	33,943
	負債	8,342	8,271	8,373	8,553	9,268

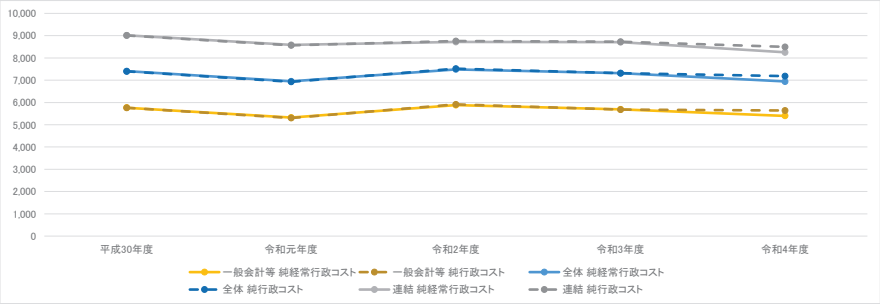


分析：
一般会計等においては、前年度と比較すると、資産総額は1，420百万円（5．6%）の増加、負債総額は693百万円（9．7%）の増加となっており、主な要因としては、今金中学校改築事業の実施による資産の取得額と、財源である過疎対策事業債の起債により、それぞれ事業用資産と固定負債が増加したことによるものです。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,767	5,323	5,882	5,686	5,401
	純行政コスト	5,759	5,302	5,915	5,685	5,641
全体	純経常行政コスト	7,405	6,950	7,484	7,321	6,945
	純行政コスト	7,398	6,928	7,518	7,321	7,187
連結	純経常行政コスト	9,016	8,588	8,723	8,712	8,254
	純行政コスト	9,009	8,567	8,757	8,726	8,497

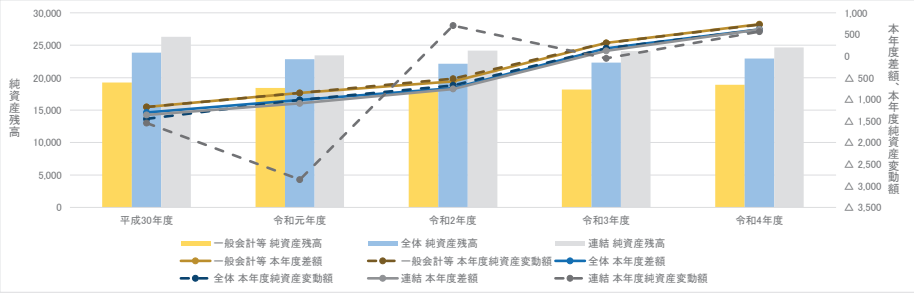


分析：
令和4年度一般会計等においては、経常費用は5，876百万円となり、前年度比96百万円（1．6%）減少となった。そのうち、人件費、物件費等の業務費用は3，273百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2，603百万円となっている。 業務費用で最も金額が大きいのは、物件費等（2，370百万円、前年度比＋126百万円）、次いで、人件費（865百万円、前年度比－13百万円）となっている。
移転費用で金額が最も大きいのは、補助金等（1，153百万円、前年度比－338百万円）であり、次いで、他会計への繰出金（959百万円、前年度比＋154百万円）、社会保障給付（490百万円、前年度比－9百万円）となっている。純行政コストに占める割合は、業務費用が58．0%、移転費用が46．1%を占めており、今後も高齢化の進展などによるコストの増加が見込まれるが、介護予防事業等の推進と、事務事業の見直し、効率化などによるコスト削減に努める。また、人件費、物件費等の業務費用については、行財政改革等の取り組みを推進して、コスト削減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,178	△ 851	△ 588	303	736
	本年度純資産変動額	△ 1,178	△ 851	△ 524	303	727
	純資産残高	19,255	18,404	17,880	18,183	18,910
全体	本年度差額	△ 1,305	△ 1,015	△ 741	179	617
	本年度純資産変動額	△ 1,452	△ 1,015	△ 677	179	608
	純資産残高	23,848	22,833	22,155	22,334	22,942
連結	本年度差額	△ 1,361	△ 1,092	△ 761	122	615
	本年度純資産変動額	△ 1,550	△ 2,856	704	△ 52	566
	純資産残高	26,312	23,457	24,161	24,109	24,675

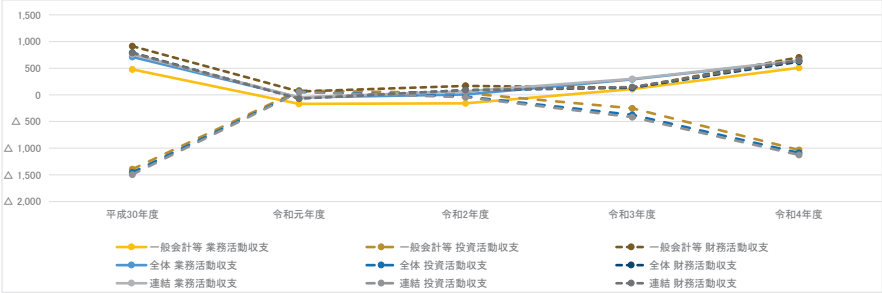


分析：
令和4年度一般会計等においては、税収等の財源6，377百万円が、純行政コスト5，641百万円を上回ったことから、本年度差額は736百万円となり、純資産残高は727百万円の増加となった。前年対比では、純行政コストが44百万円の減少、税収等の財源が389百万円の増加、内訳では税収等が234百万円の増、国県等補助金が154百万円の増となっている。今後も地方財政を取り巻く状況は、厳しいことが見込まれることから、引き続き、行財政改革等の取り組みを推進して、純行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	479	△ 169	△ 160	109	507
	投資活動収支	△ 1,395	81	31	△ 253	△ 1,033
	財務活動収支	913	63	170	133	703
全体	業務活動収支	711	△ 48	8	290	637
	投資活動収支	△ 1,455	57	△ 30	△ 376	△ 1,088
	財務活動収支	791	△ 64	88	134	622
連結	業務活動収支	760	△ 47	68	299	648
	投資活動収支	△ 1,494	52	△ 46	△ 418	△ 1,127
	財務活動収支	785	△ 70	88	148	646



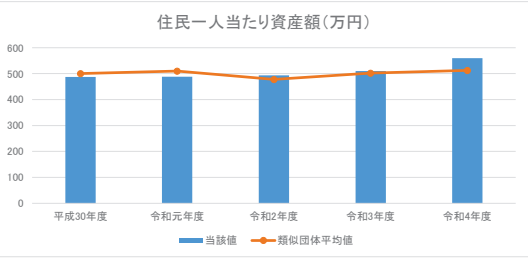
分析：
令和4年度一般会計等においては、業務活動収支が507百万円、投資活動収支が△1，033百万円、財務活動収支が703百万円となり、本年度資金収支額は177百万円、本年度末資金残高は218百万円となっている。また、全体会計では本年度資金収支額は172百万円、本年度末資金残高は358百万円となっている。引き続き、行財政改革等の取り組みを推進して、資金収支の健全化に努める。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

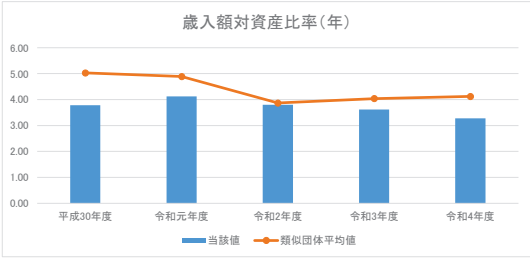
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,609,045	2,529,997	2,493,566	2,532,693	2,674,712
人口	5,356	5,178	5,054	4,963	4,775
当該値	487.1	488.6	493.4	510.3	560.1
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	502.0	512.6



②歳入額対資産比率（年）

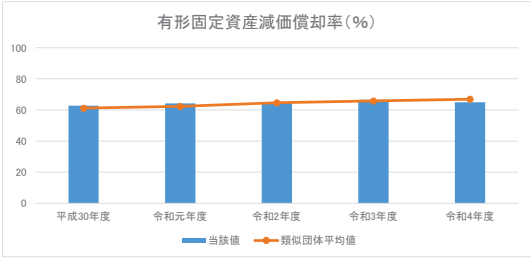
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	26,090	25,300	24,936	25,327	26,747
歳入総額	6,899	6,141	6,559	6,998	8,149
当該値	3.78	4.12	3.80	3.62	3.28
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	4.04	4.12



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	27,796	28,658	29,401	30,272	31,084
有形固定資産　※1	44,253	44,628	45,168	45,513	47,925
当該値	62.8	64.2	65.1	66.5	64.9
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	65.8	66.9

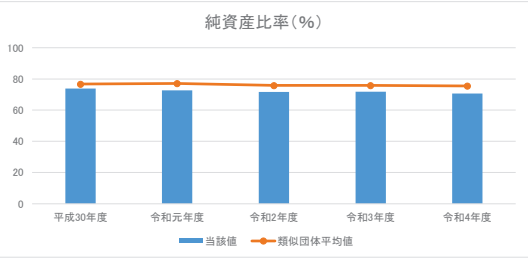
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

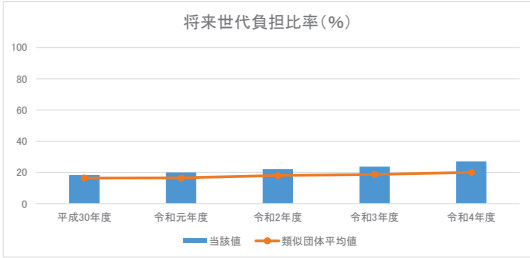
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	19,255	18,404	17,880	18,183	18,910
資産合計	26,090	25,300	24,936	25,327	26,747
当該値	73.8	72.7	71.7	71.8	70.7
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	75.8	75.5



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	3,939	4,176	4,594	4,918	5,867
有形・無形固定資産合計	21,375	20,854	20,647	20,684	21,671
当該値	18.4	20.0	22.2	23.8	27.1
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	18.7	20.1

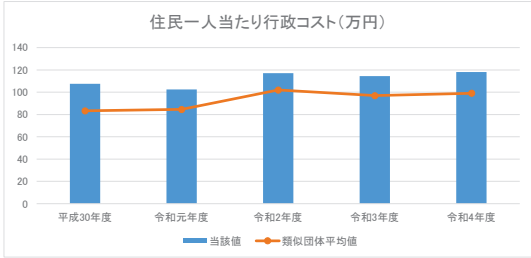
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

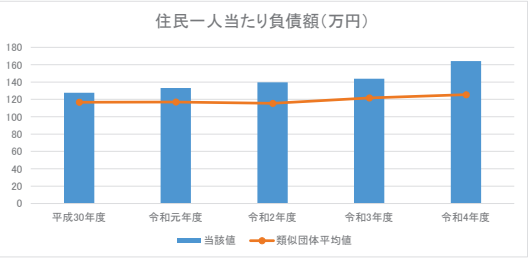
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	575,858	530,184	591,533	568,509	564,061
人口	5,356	5,178	5,054	4,963	4,775
当該値	107.5	102.4	117.0	114.5	118.1
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	96.9	99.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

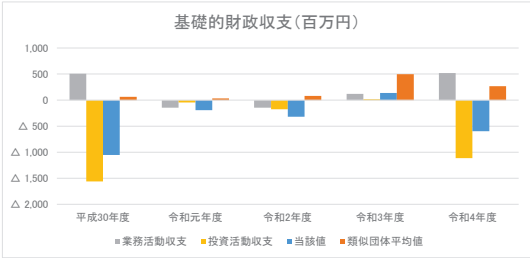
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	683,500	689,575	705,577	714,378	783,697
人口	5,356	5,178	5,054	4,963	4,775
当該値	127.6	133.2	139.6	143.9	164.1
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	121.7	125.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	507	△ 147	△ 144	121	518
投資活動収支　※2	△ 1,560	△ 44	△ 174	17	△ 1,115
当該値	△ 1,053	△ 191	△ 318	138	△ 597
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	495.9	266.3

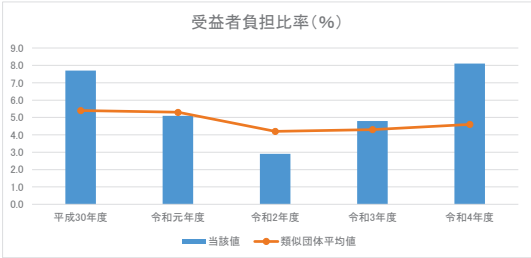
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	478	288	177	285	475
経常費用	6,245	5,611	6,059	5,972	5,876
当該値	7.7	5.1	2.9	4.8	8.1
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	4.3	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

●住民一人当たり資産額は、類似団体平均を47．5万円上回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。

●有形固定資産減価償却率は、令和4年度に今金中学校改築事業が完了したことから、類似団体より2．0%低い状況となった。今後は学校給食センター改築事業を予定しており、その他施設についても、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

●純資産比率は、類似団体平均より4．8%低い、純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が増加したものの、資産合計が増加したため、前年度から1．1%減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して、便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

●社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均より7．0%高い。更新時期を迎えている資産が多く、施設整備に伴い地方債残高は増加傾向になるが、コスト削減等により業務活動収支を減少させ、基金積立による償還財源の確保等、健全財政の推進に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均より19万円高く、前年度から3．6万円増加している。内訳では、業務費用3，273百万円、移転費用2，603百万円、一方の経常収益は475百万円であり、純経常行政コストは5，401百万円となり、臨時損失258百万円、臨時利益18百万円を差し引いた、5，641百万円が純行政コストとなっている。行財政改革等を推進して、人件費、物件費等のコスト削減に努めるとともに、維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

●住民一人当たり負債額は、類似団体平均より38．6万円高く、前年度から20．2万円増加している。これは、中学校改築事業等の過疎対策事業債が増加したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。

●基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△1，115百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、今金中学校改築事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均より3．5%高い。経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道せたな町

団体コード　013714

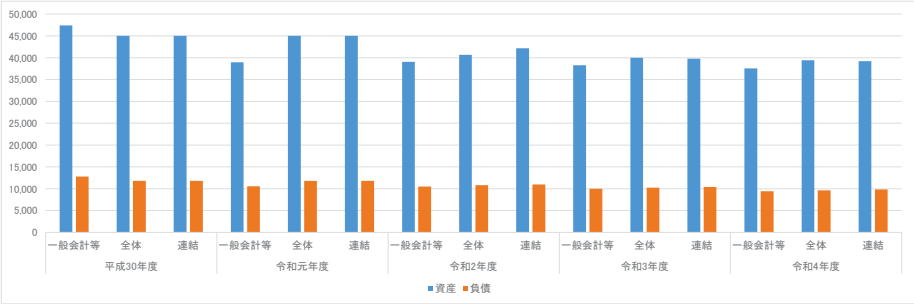
人口	7,147 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	134 人
面積	638.68 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,769,812 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費比率	8.5 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	47,422	38,959	39,038	38,266	37,566
	負債	12,783	10,577	10,516	9,987	9,399
全体	資産	45,041	45,041	40,665	40,012	39,448
	負債	11,828	11,828	10,811	10,253	9,641
連結	資産	45,041	45,041	42,160	39,795	39,198
	負債	11,828	11,828	10,955	10,416	9,851

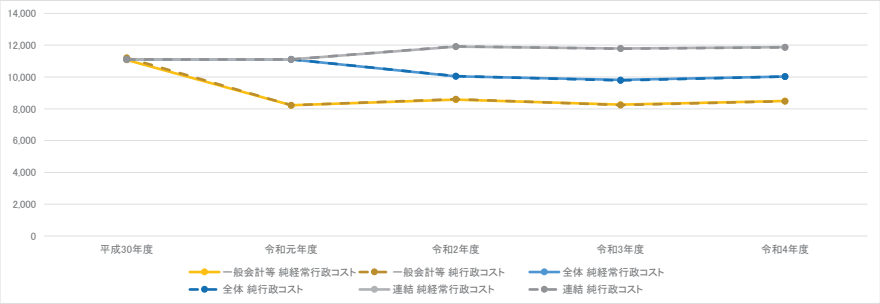


分析：
一般会計等においては、資産総額が約37,566百万円で前年度末から700百万円（1.8%）の減少となった。また負債については、約9,399百万円で前年度末から590万円（5.9%）の減少となった。令和4年度においては、大きな施設整備もなく、負債の減額については、地方債の現在高や退職手当引当金が減ったことが主な要因となっている。今後も持続可能な行政運営を行えるよう、引き続き、公共施設管理計画に基づいて施設の統廃合等を進めていきたい。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,074	8,224	8,583	8,268	8,489
	純行政コスト	11,211	8,225	8,601	8,233	8,482
全体	純経常行政コスト	11,108	11,108	10,042	9,820	10,034
	純行政コスト	11,108	11,108	10,060	9,783	10,027
連結	純経常行政コスト	11,108	11,108	11,909	11,799	11,872
	純行政コスト	11,108	11,108	11,927	11,785	11,864

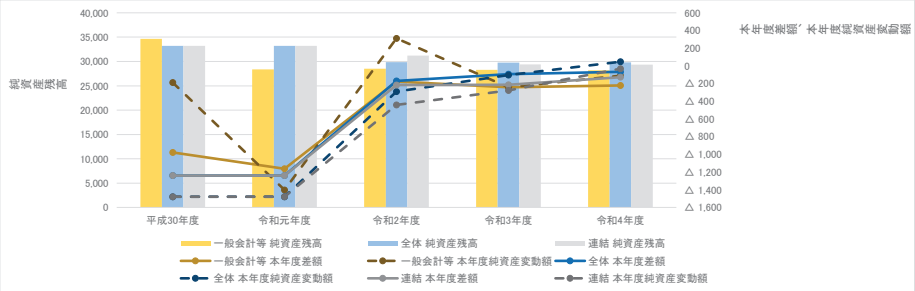


分析：
一般会計においては、経常費用は約8,489百万円となり、前年度末から221百万円（2.6%）の増加となっている。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（約3,758百万円、前年度費317百万円）であり、純行政コストの41.8%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に繋げていきたい。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 978	△ 1,163	△ 177	△ 242	△ 222
	本年度純資産変動額	△ 187	△ 1,402	311	△ 242	△ 112
	純資産残高	34,639	28,382	28,522	28,279	28,167
全体	本年度差額	△ 1,240	△ 1,240	△ 170	△ 94	△ 67
	本年度純資産変動額	△ 1,479	△ 1,479	△ 291	△ 103	47
	純資産残高	33,213	33,213	29,853	29,759	29,806
連結	本年度差額	△ 1,240	△ 1,240	△ 216	△ 213	△ 128
	本年度純資産変動額	△ 1,479	△ 1,479	△ 441	△ 277	△ 32
	純資産残高	33,213	33,213	31,206	29,378	29,346

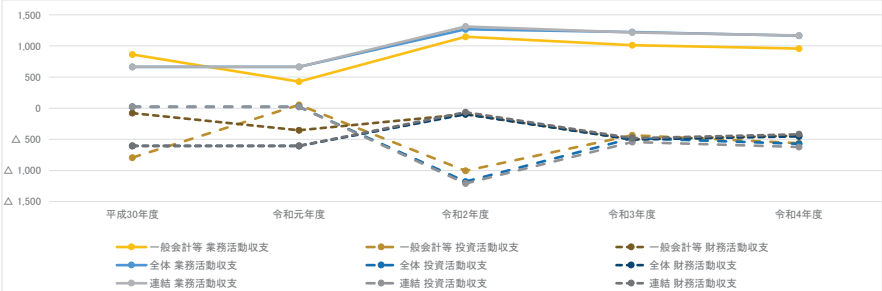


分析：
一般会計等においては、本年度末純資産残高が約28,167百万円で、前年度末から112百万円（0.4%）の減少となり、本年度純資産変動額は112百万円の減となった。人口減で厳しいなかではあるが、地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加や、補助金事業の更なる活用に努めたい。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	864	427	1,148	1,011	957
	投資活動収支	△ 794	54	△ 1,006	△ 434	△ 562
	財務活動収支	△ 79	△ 354	△ 95	△ 502	△ 441
全体	業務活動収支	664	664	1,268	1,224	1,164
	投資活動収支	22	22	△ 1,179	△ 480	△ 572
	財務活動収支	△ 606	△ 606	△ 97	△ 502	△ 453
連結	業務活動収支	664	664	1,313	1,216	1,170
	投資活動収支	22	22	△ 1,210	△ 543	△ 625
	財務活動収支	△ 606	△ 606	△ 64	△ 482	△ 418



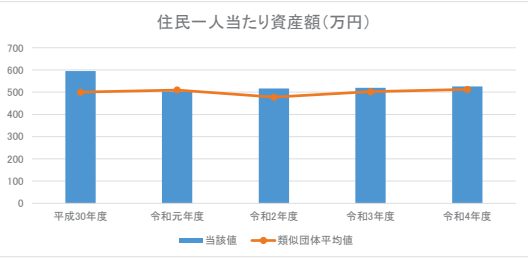
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は約957百万円となり、投資活動収支は△562百万円となっており、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△441百万円となっている。本年度末資産残高は、前年度末から約47百万円減額の315百万円となった。行政活動に必要な基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、補助金事業の更なる活用に加え、行政組織の見直しや公共施設の統廃合など、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

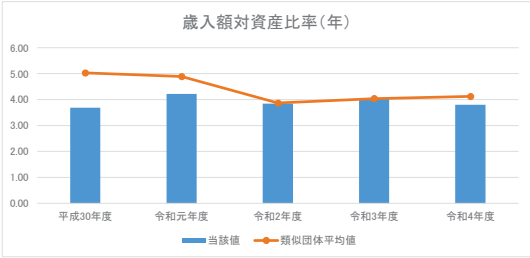
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,742,151	3,895,852	3,903,792	3,826,600	3,756,600
人口	7,971	7,743	7,563	7,368	7,147
当該値	594.9	503.1	516.2	519.4	525.6
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	502.0	512.6



②歳入額対資産比率（年）

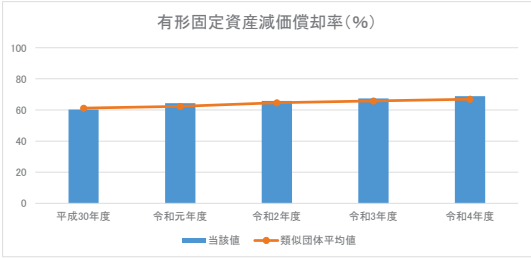
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	47,422	38,959	39,038	38,266	37,566
歳入総額	12,850	9,230	10,155	9,439	9,890
当該値	3.69	4.22	3.84	4.05	3.80
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	4.04	4.12



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	51,371	48,498	50,673	52,090	53,346
有形固定資産　※1	85,186	75,265	76,954	77,246	77,399
当該値	60.3	64.4	65.8	67.4	68.9
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	65.8	66.9

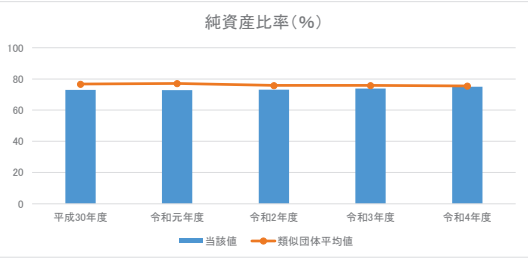
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

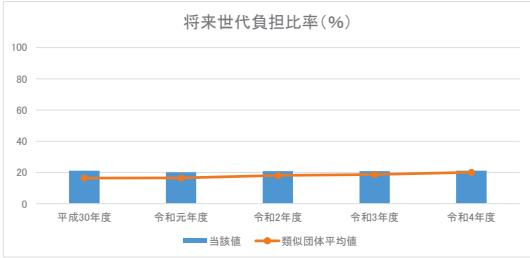
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	34,639	28,382	28,522	28,279	28,167
資産合計	47,422	38,959	39,038	38,266	37,566
当該値	73.0	72.9	73.1	73.9	75.0
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	75.8	75.5



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	8,487	6,544	6,697	6,442	6,330
有形・無形固定資産合計	40,053	32,506	32,047	30,911	29,822
当該値	21.2	20.1	20.9	20.8	21.2
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	18.7	20.1

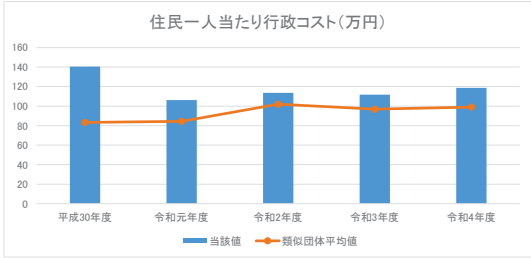
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

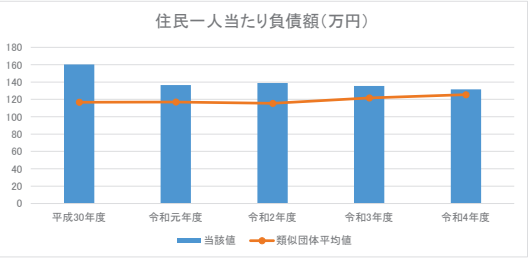
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,121,107	822,470	860,146	823,300	848,200
人口	7,971	7,743	7,563	7,368	7,147
当該値	140.6	106.2	113.7	111.7	118.7
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	96.9	99.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

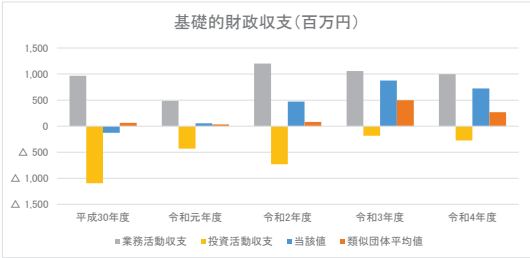
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,278,272	1,057,653	1,051,565	998,700	939,900
人口	7,971	7,743	7,563	7,368	7,147
当該値	160.4	136.6	139.0	135.5	131.5
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	121.7	125.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	969	486	1,203	1,057	999
投資活動収支　※2	△ 1,097	△ 431	△ 732	△ 183	△ 275
当該値	△ 128	55	471	874	724
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	495.9	266.3

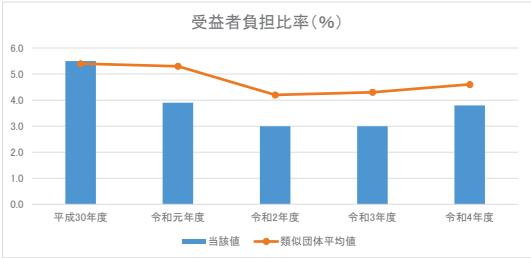
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	639	332	270	260	337
経常費用	11,713	8,556	8,853	8,529	8,827
当該値	5.5	3.9	3.0	3.0	3.8
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	4.3	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前、旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いにもかかわらず類似団体平均を下回っている。資産額は全体で37,566百万円で前年末から700百万円減少しているが、人口減少も進んでいるため、一人当たりの資産額については、約526万6千円で6万2千円の微増となっている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画（令和4年3月改定）に基づき、今後も引き続き、公共施設の集約化・複合化を進める等により、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

総資産比率は、類似団体平均を下回っており、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産が減少している。前年度比1.1ポイント増加しているが、平均値より低い水準となる。今後も世代間のバランスを考慮しながら公共施設等総合計画に基づく統廃合により、さらなる行政コストの削減に努めたい。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは、類似団体平均を上回っており、前年度よりも増加している。純行政コストのうち44%を占める物件費等が住民一人当たりの行政コストが高くなっている要因と考えられる。旧町単位で分散・重複している公共施設の統廃合などの行財政改革に努めたい。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回った724百万円となっている。住民一人当たりの負債額は131万円5千円となり、前年度より4万円の減額となっている。これは、地方債の現在高や退職手当引当金が減ったことが主な要因となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度よりも0.8%あがったものの類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常収益は、前年度より約77百万円増額し、経常費用は298百万円の増額となっている。公共施設等の利用料の見直しや公共施設等総合計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化により、施設保有量の適正化に取り組み、経常費用の削減に努めたい。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道島牧村

団体コード　013919

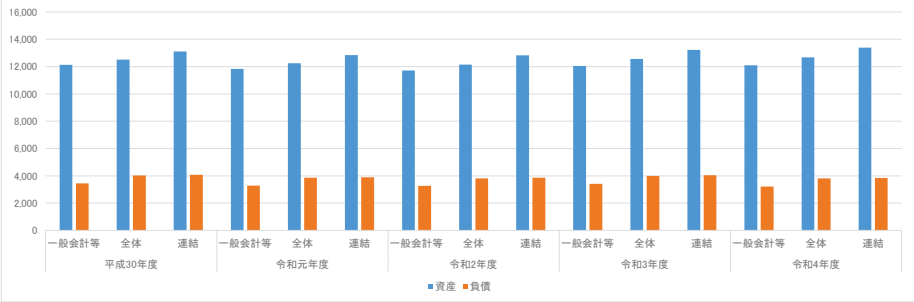
人口	1,312 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	54 人
面積	437.18 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,762,406 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	6.6 %
		将来負担比率	24.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	12,126	11,828	11,721	12,057	12,100
	負債	3,451	3,283	3,255	3,410	3,205
全体	資産	12,522	12,249	12,153	12,563	12,687
	負債	4,030	3,853	3,805	3,990	3,805
連結	資産	13,111	12,842	12,828	13,231	13,390
	負債	4,072	3,898	3,853	4,037	3,847

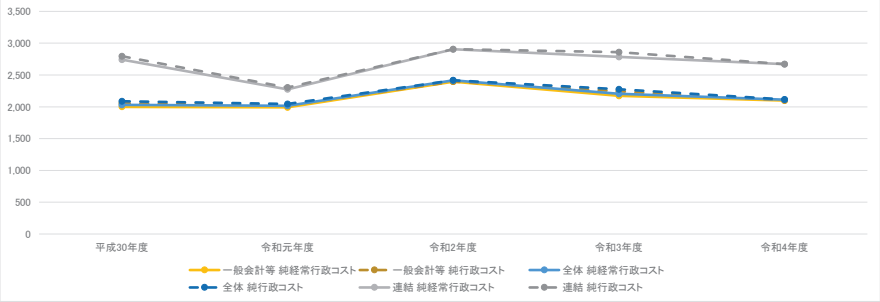


分析：
全体会計において、資産総額が前年度から124百万円の増額となった。主な要因としては、高規格救急自動車購入による増（41百万円）及び配水管布設替えによる増（68百万円）があげられる。負債については、地方債償還額（333百万円）が地方債発行収入額（153百万円）を上回ったことにより、前年度から185百万円の減額となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,000	1,992	2,395	2,171	2,098
	純行政コスト	2,056	2,021	2,396	2,245	2,100
全体	純経常行政コスト	2,032	2,016	2,416	2,203	2,113
	純行政コスト	2,088	2,045	2,417	2,277	2,116
連結	純経常行政コスト	2,741	2,274	2,905	2,785	2,669
	純行政コスト	2,796	2,303	2,906	2,859	2,672

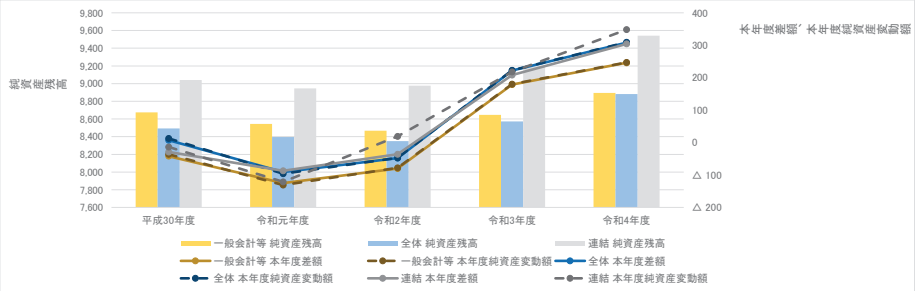


分析：
全体会計においては、純経常行政コストが前年度から90百万円減少し、2,113百万円となった。そのうち業務費用は1,537百万円、移転費用が812百万円であった。もっとも金額が大きいのは物件費等（918百万円）、次いで補助金等（675百万円）、人件費（597百万円）となった。今後も物価の上昇や老朽化施設の修繕・更新などによりコストの増加が見込まれるため、事業の見直しや公共施設等総合管理計画に基づいた施設の集約等を行い、コストの縮減を図る。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 42	△ 125	△ 80	179	246
	本年度純資産変動額	△ 36	△ 131	△ 78	180	247
	純資産残高	8,675	8,545	8,467	8,647	8,894
全体	本年度差額	7	△ 91	△ 48	222	308
	本年度純資産変動額	13	△ 96	△ 47	223	309
	純資産残高	8,492	8,396	8,349	8,573	8,882
連結	本年度差額	△ 29	△ 87	△ 36	208	304
	本年度純資産変動額	△ 14	△ 121	19	218	348
	純資産残高	9,039	8,945	8,976	9,194	9,542

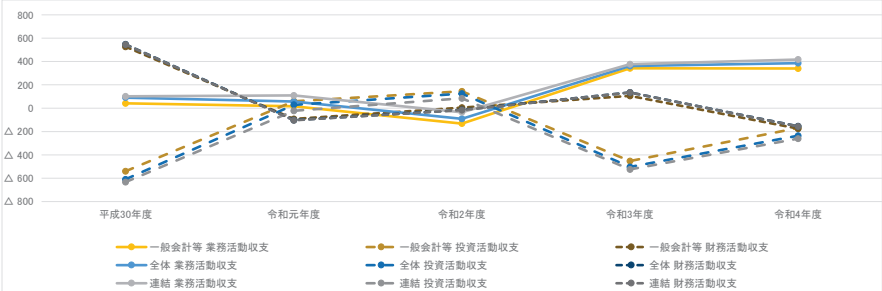


分析：
全体会計において、税収等の財源（2,424百万円）が純行政コスト（2,116百万円）を上回ったことから本年度差額は308百万円となった。財源は普通交付税の減（100百万円）、特別交付税の増（44百万円）、地方特例交付金の減（21百万円）等により75百万円減額となり、純行政コストは令和3年度において新型コロナウイルス感染症対策交付金事業による村民への給付金給付等により増額していた分が減額となった結果、161百万円減額となり、本年度差額はプラスとなった。税収については今後、人口減少等の影響により減額していくことが想定されるため、事業の見直しや新規事業の精査、特定財源の確保等に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	41	16	△ 132	342	340
	投資活動収支	△ 540	60	145	△ 453	△ 170
	財務活動収支	527	△ 92	4	105	△ 175
全体	業務活動収支	91	57	△ 91	361	386
	投資活動収支	△ 609	29	125	△ 504	△ 236
	財務活動収支	547	△ 102	△ 15	135	△ 155
連結	業務活動収支	101	110	△ 35	377	417
	投資活動収支	△ 633	△ 22	85	△ 525	△ 261
	財務活動収支	546	△ 103	△ 16	134	△ 156



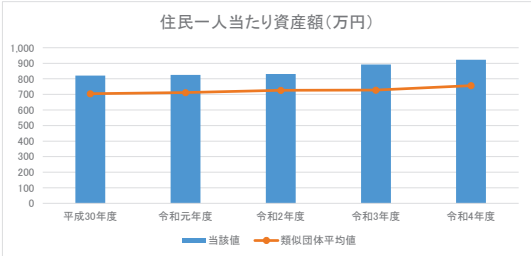
分析：
全体会計において、業務活動収支は普通交付税等の減額等により前年度から7百万円の収入減となったが、コロナ禍における補助金支出が減少した結果、38百万円の支出減となったことから、昨年度から25百万円増の386百万円の収支となった。投資活動収支は、昨年度IP告知システム更改整備事業（184百万円）や公営住宅整備事業（123百万円）、冷水橋橋梁架替事業（122百万円）等大型事業を実施したことにより、今年度は194百万円の支出減となった。また、有害鳥獣解体処理施設建設事業（53百万円）等の地方債を活用できない事業の実施により、基金取崩収入が昨年度から155百万円増額し△236百万円の収支となった。財務活動収支は地方債償還額が地方債発行収入額を上回ったため△155百万円の収支となった。
現状、投資活動収支及び財務活動収支については配水管布設替事業や教員住宅整備事業等大型事業による支出が増加し、それに伴い地方債等発行収入も増加している。将来的に地方債償還が増加する見込みであることから健全な財政運営を維持するために地方債償還に用いる財政調整基金や減債基金の残高を確保並びに維持するためにも経費節減及び計画的な事業執行に努めていく。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

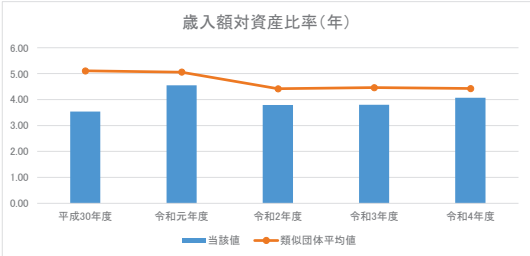
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,212,622	1,182,793	1,172,126	1,205,705	1,210,000
人口	1,477	1,433	1,410	1,352	1,312
当該値	821.0	825.4	831.3	891.8	922.3
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率（年）

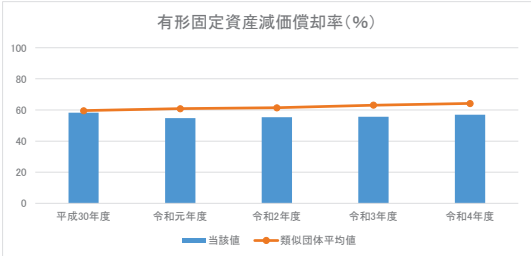
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	12,126	11,828	11,721	12,057	12,100
歳入総額	3,429	2,598	3,095	3,175	2,972
当該値	3.54	4.55	3.79	3.80	4.07
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	5,305	5,469	5,584	5,674	5,859
有形固定資産　※1	9,111	9,989	10,105	10,204	10,275
当該値	58.2	54.8	55.3	55.6	57.0
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

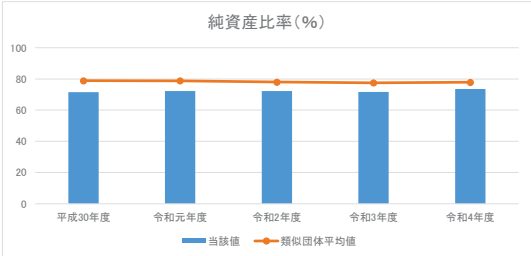
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

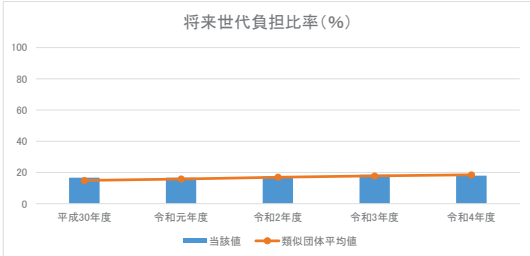
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	8,675	8,545	8,467	8,647	8,894
資産合計	12,126	11,828	11,721	12,057	12,100
当該値	71.5	72.2	72.2	71.7	73.5
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	1,774	1,764	1,853	2,030	1,954
有形・無形固定資産合計	10,683	10,582	10,625	10,887	10,882
当該値	16.6	16.7	17.4	18.6	18.0
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

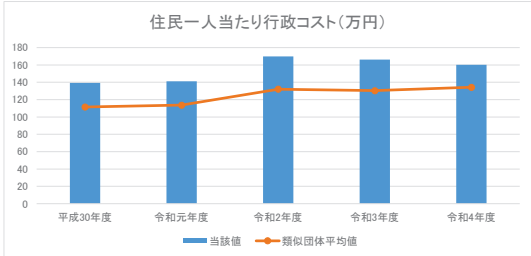
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

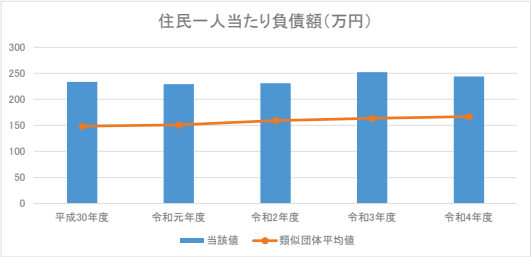
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	205,613	202,055	239,586	224,545	210,000
人口	1,477	1,433	1,410	1,352	1,312
当該値	139.2	141.0	169.9	166.1	160.1
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

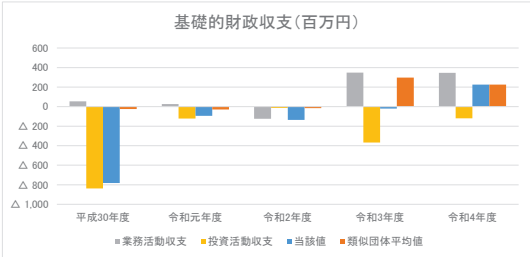
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	345,086	328,341	325,517	341,047	320,500
人口	1,477	1,433	1,410	1,352	1,312
当該値	233.6	229.1	230.9	252.3	244.3
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	55	27	△ 124	348	345
投資活動収支　※2	△ 837	△ 122	△ 13	△ 368	△ 120
当該値	△ 782	△ 95	△ 137	△ 20	225
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

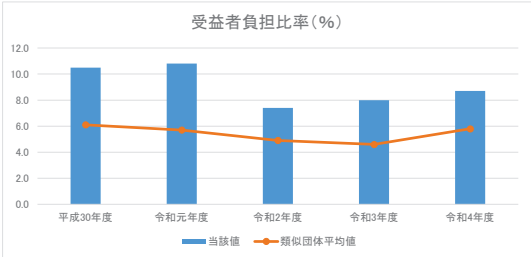
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	235	240	190	188	200
経常費用	2,235	2,231	2,585	2,359	2,298
当該値	10.5	10.8	7.4	8.0	8.7
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を上回っている。また、施設の老朽化が進んでおり公共施設等の修繕や更新に係る費用が年々増大している。今後、修繕・更新費用が集中しないよう個別計画を作成し、順次取り組んでいく。

歳入額対資産比率は歳入の減少に対し、財政調整基金の減が昨年度と比べ大きかったため、比率が前年度に対し僅かに増加し、類似団体平均はほぼ横ばいでの推移であった。

有形固定資産減価償却率は施設等の更新、改修による資産の増加以上に、減価償却により資産が減少したため、償却率は若干上昇している。類似団体平均は下回っているものの、耐用年数を超えて更新時期を迎えている施設が未だ多数あるため、適正な維持管理が必要となる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については類似団体平均を下回っているが、負債の多くは事業実施のために発行した地方債であり、その中でも臨時財政対策債が大半を占めている。

将来世代負担比率については、橋梁長寿命化事業などの地方債を活用する大型事業が続いていることから上昇傾向にある。今後もさまざまな施設等の更新等が控えており、本比率は上昇していくことが見込まれるため、計画的に実施していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。純行政コストは2年連続で減少した。新型コロナウイルス感染症終息に伴う対策に要する経費の減や事業の見直し、経費節減により削減可能ではあるものの、人口の減少は今後も継続していくことが見込まれるので、事業の見直しや更なる経費節減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、令和3年度に比べ減少したが、依然として類似団体平均を上回る現状である。今後も人口減少及び橋梁長寿命化や教員住宅の更新等の地方債活用大型事業が控えているため、負債額が増加することが見込まれる。負債額の上昇を抑えるためにも事業の優先度や効果を考慮し、特定財源の確保に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支が昨年度から横ばいであったのに対し、投資活動収支の赤字が大幅に減少したため過去5年間で初めての黒字となった。大型事業執行による公共施設等整備費支出が増加しているため、新規事業については緊急性・優先度・効果等を考慮し実施する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度から増加し、依然として類似団体平均を上回っている。要因としては、公営住宅、職員住宅、教員住宅及び介護職員等住宅と類似団体と比較して多くの住宅を村が所有しており、それら住宅の使用料が多いからだと思われる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道寿都町

団体コード　013927

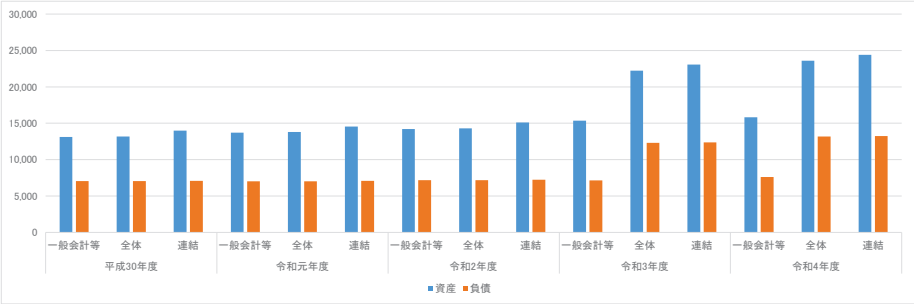
人口	2,738 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60 人
面積	95.25 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,223,157 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－2	実質公債費比率	12.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	13,103	13,704	14,214	15,362	15,810
	負債	7,038	7,025	7,179	7,152	7,626
全体	資産	13,167	13,787	14,301	22,212	23,589
	負債	7,039	7,026	7,180	12,301	13,178
連結	資産	13,986	14,541	15,100	23,048	24,388
	負債	7,088	7,072	7,226	12,359	13,228

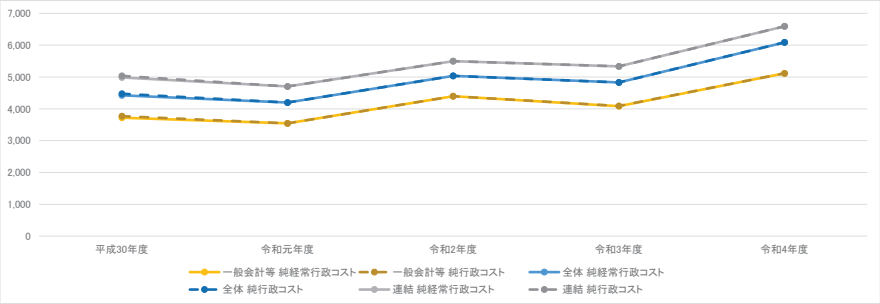


分析：
一般会計等においては、資産総額が448百万円の増加となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が71.7%となっており、これらの資産は将来の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,719	3,544	4,394	4,085	5,117
	純行政コスト	3,768	3,544	4,394	4,088	5,117
全体	純経常行政コスト	4,424	4,198	5,039	4,830	6,088
	純行政コスト	4,473	4,198	5,038	4,831	6,089
連結	純経常行政コスト	4,984	4,704	5,496	5,333	6,594
	純行政コスト	5,033	4,704	5,496	5,334	6,595

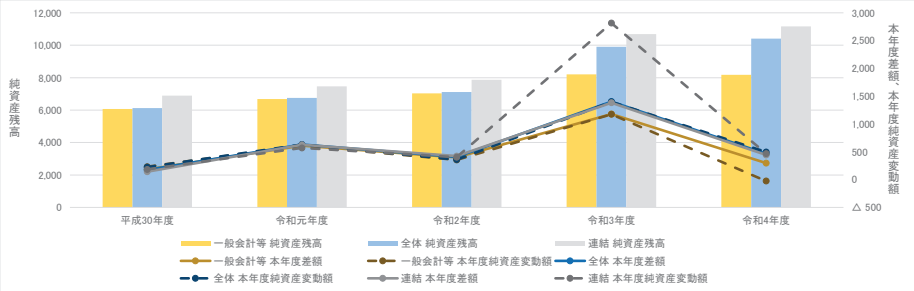


分析：
一般会計においては、経常費用は5,426百万円となり、前年度より増加した。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（2,545百万円）であり、純行政コストの49.7%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	184	612	400	1,179	297
	本年度純資産変動額	233	613	356	1,175	△ 26
	純資産残高	6,065	6,678	7,035	8,210	8,183
全体	本年度差額	175	631	407	1,403	465
	本年度純資産変動額	224	632	361	1,399	498
	純資産残高	6,128	6,760	7,121	9,911	10,410
連結	本年度差額	143	627	424	1,382	444
	本年度純資産変動額	185	571	405	2,815	470
	純資産残高	6,898	7,469	7,874	10,689	11,160

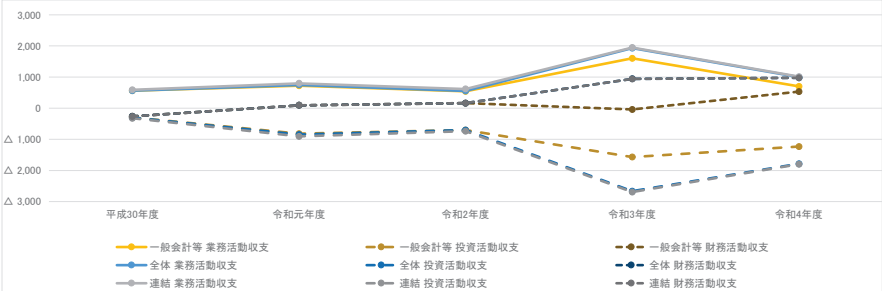


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（5,415百万円）が純行政コスト（5,117百万円）を上回ったことから、本年度差額は298百万円となり、純資産残額は26百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	566	724	543	1,604	701
	投資活動収支	△ 295	△ 820	△ 699	△ 1,570	△ 1,235
	財務活動収支	△ 262	94	163	△ 41	533
全体	業務活動収支	563	749	554	1,931	998
	投資活動収支	△ 300	△ 848	△ 700	△ 2,666	△ 1,783
	財務活動収支	△ 262	94	163	945	977
連結	業務活動収支	590	800	618	1,948	1,015
	投資活動収支	△ 321	△ 903	△ 738	△ 2,694	△ 1,800
	財務活動収支	△ 263	94	163	944	976



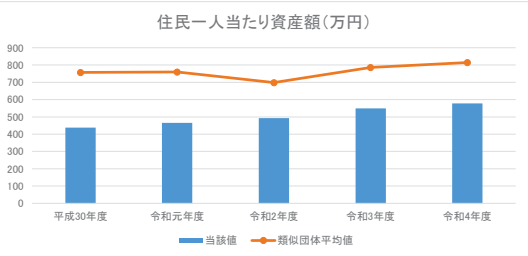
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は701百万円であったが、投資活動収支については、特別養護老人ホーム整備事業等を行ったことから、▲1,235百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、533百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から変動なく、51百万円となった。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

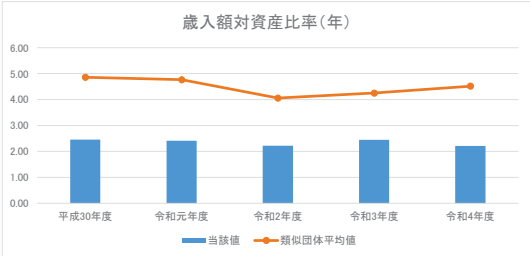
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,310,252	1,370,384	1,421,380	1,536,238	1,581,000
人口	2,994	2,948	2,887	2,799	2,738
当該値	437.6	464.9	492.3	548.9	577.4
類似団体平均値	757.0	760.2	698.5	785.6	814.4



②歳入額対資産比率（年）

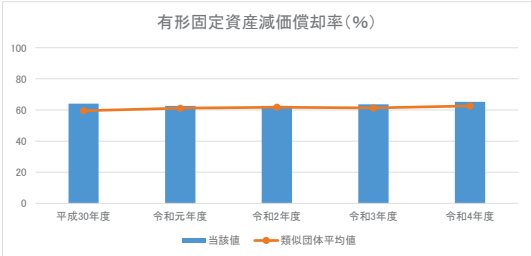
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	13,103	13,704	14,214	15,362	15,810
歳入総額	5,328	5,686	6,408	6,273	7,156
当該値	2.46	2.41	2.22	2.45	2.21
類似団体平均値	4.86	4.77	4.06	4.25	4.52



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	16,290	16,749	17,266	17,803	18,169
有形固定資産　※1	25,460	26,748	27,572	28,005	27,821
当該値	64.0	62.6	62.6	63.6	65.3
類似団体平均値	59.5	61.2	61.8	61.3	62.6

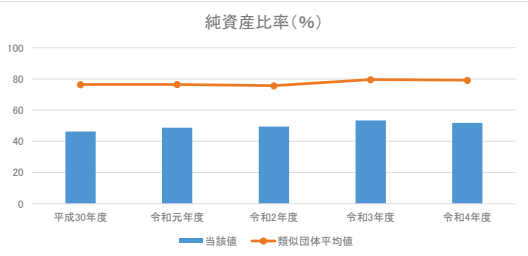
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

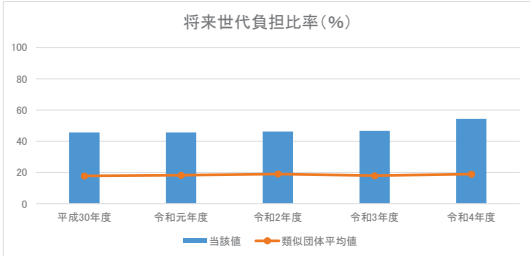
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	6,065	6,678	7,035	8,210	8,183
資産合計	13,103	13,704	14,214	15,362	15,810
当該値	46.3	48.7	49.5	53.4	51.8
類似団体平均値	76.4	76.5	75.7	79.6	79.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	5,196	5,345	5,571	5,585	6,151
有形・無形固定資産合計	11,384	11,690	12,067	11,948	11,337
当該値	45.6	45.7	46.2	46.7	54.3
類似団体平均値	17.8	18.2	19.0	17.9	18.9

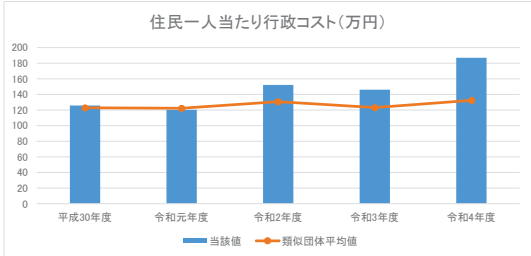
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

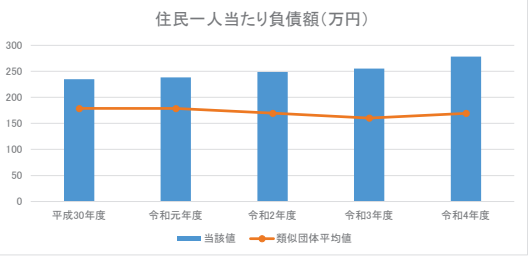
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	376,809	354,377	439,372	408,751	511,714
人口	2,994	2,948	2,887	2,799	2,738
当該値	125.9	120.2	152.2	146.0	186.9
類似団体平均値	122.8	122.3	130.6	123.1	132.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

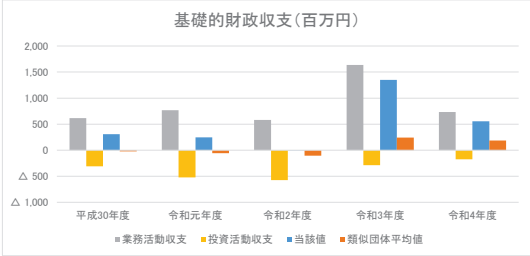
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	703,750	702,543	717,879	715,189	762,643
人口	2,994	2,948	2,887	2,799	2,738
当該値	235.1	238.3	248.7	255.5	278.5
類似団体平均値	178.7	178.8	169.6	160.3	169.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	617	767	579	1,636	732
投資活動収支　※2	△ 311	△ 521	△ 575	△ 288	△ 176
当該値	306	246	4	1,348	556
類似団体平均値	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	243.6	185.4

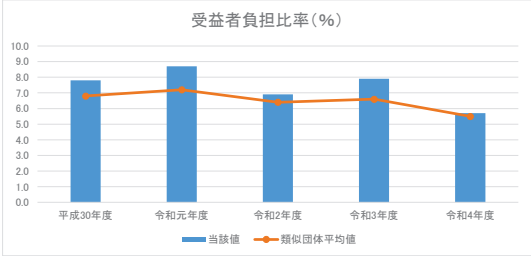
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	315	336	325	349	308
経常費用	4,034	3,880	4,719	4,435	5,426
当該値	7.8	8.7	6.9	7.9	5.7
類似団体平均値	6.8	7.2	6.4	6.6	5.5



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当町では他市町村より面積が小さく、宅地に比べ山林が多くを占めているため、資産形成額が小さいためである。資産合計については前年度より448百万円の上昇となった。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストが昨年度よりも増加しているとともに、類似団体平均を大きく上回っており依然高い状態である。要因として、業務費用の人件費及び物件費等の増加が挙げられる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っており、地方債の発行額の増加が要因と考えられる。今後地方債の繰り上げ償還を行うなど、地方債残額の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っているが、令和3年度と比較し減少している。経常収益は昨年度と比較して減少しているが、経常費用は増加しており、今後も受益者負担比率を下げるため、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道黒松内町

団体コード　013935

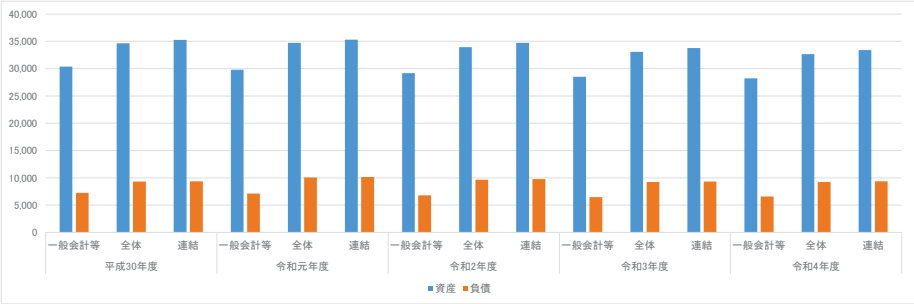
人口	2,612 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62 人
面積	345.65 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,645,234 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－2	実質公債費比率	13.1 %
		将来負担比率	28.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	30,387	29,814	29,179	28,505	28,243
	負債	7,252	7,124	6,798	6,470	6,598
全体	資産	34,654	34,742	33,962	33,079	32,670
	負債	9,301	10,067	9,665	9,223	9,245
連結	資産	35,253	35,329	34,743	33,794	33,424
	負債	9,368	10,148	9,783	9,315	9,346

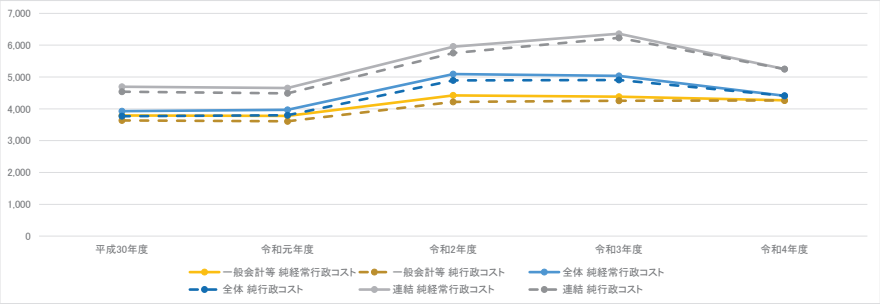


分析：
資産総額において、前年末対比、一般会計等で262百万円の減、全体で409百万円の減、連結で370百万円の減となった。固定資産において、各種改修等があったものの、公共施設等の減価償却が大きかったことが主な要因として挙げられる。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,794	3,778	4,422	4,381	4,265
	純行政コスト	3,635	3,609	4,221	4,252	4,264
全体	純経常行政コスト	3,927	3,969	5,093	5,035	4,413
	純行政コスト	3,768	3,800	4,892	4,906	4,413
連結	純経常行政コスト	4,698	4,654	5,957	6,361	5,250
	純行政コスト	4,540	4,486	5,756	6,231	5,249

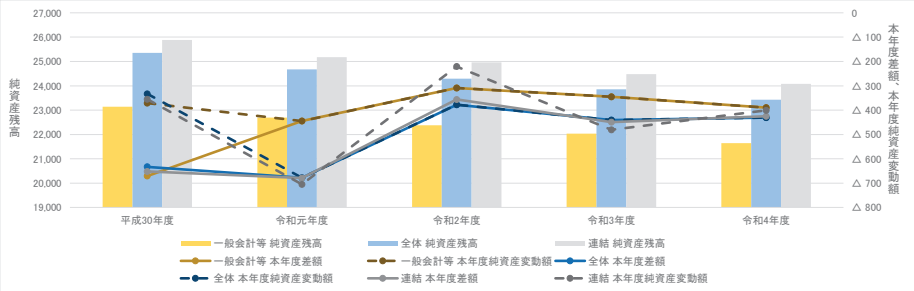


分析：
一般会計等においては、経常費用は4,494百万円となり、前年度比89百万円の減少となった。主な要因は、業務費用が前年度対比74百万円減の2,878百万円で、移転費用が前年度対比16百万円減の1,615百万円となったことが挙げられる。移転費用については、令和4年度において、各種補助金等が、前年度と比較すると縮小となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 671	△ 445	△ 309	△ 345	△ 390
	本年度純資産変動額	△ 371	△ 445	△ 309	△ 345	△ 390
	純資産残高	23,136	22,690	22,381	22,036	21,646
全体	本年度差額	△ 633	△ 678	△ 378	△ 441	△ 431
	本年度純資産変動額	△ 333	△ 678	△ 378	△ 441	△ 431
	純資産残高	25,353	24,675	24,297	23,856	23,425
連結	本年度差額	△ 652	△ 679	△ 356	△ 449	△ 425
	本年度純資産変動額	△ 355	△ 705	△ 221	△ 481	△ 401
	純資産残高	25,885	25,181	24,960	24,479	24,078

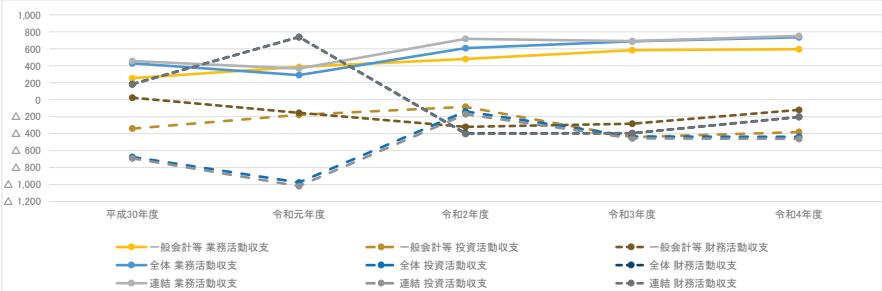


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（3,125百万円）が純行政コスト（4,264百万円）を下回っており、本年度は、390百万円の減となった。結果、純資産残高は、21,646百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	254	387	480	584	595
	投資活動収支	△ 340	△ 178	△ 84	△ 441	△ 380
	財務活動収支	24	△ 154	△ 320	△ 282	△ 120
全体	業務活動収支	428	290	608	688	736
	投資活動収支	△ 675	△ 975	△ 138	△ 434	△ 437
	財務活動収支	185	739	△ 396	△ 394	△ 203
連結	業務活動収支	455	367	716	690	752
	投資活動収支	△ 690	△ 1,018	△ 171	△ 456	△ 462
	財務活動収支	181	739	△ 402	△ 395	△ 204



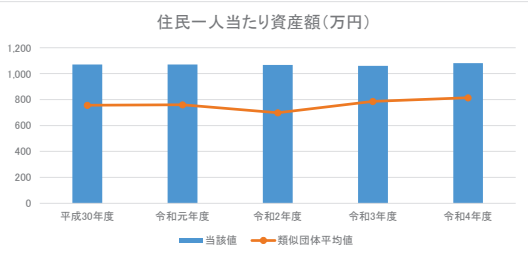
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は、業務収入が前年度対比119百万円減少したが、業務支出も135百万円減少となり、収支は、11百万円増加となった。投資的活動収支は、公共施設等の整備が進んだことに伴い、基金取崩収入が増加したことが主な要因で、収支は、前年度対比61百万円増加となった。財務活動収支は、地方債発行収入が増加したことが主な要因で、前年度対比162百万円増加となった。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

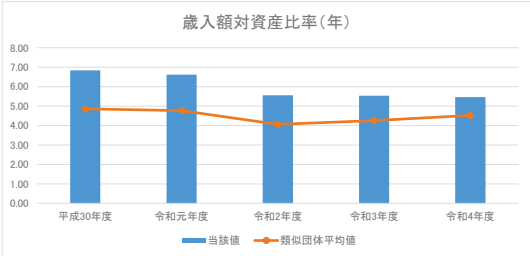
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,038,722	2,981,436	2,917,901	2,850,524	2,824,300
人口	2,837	2,784	2,735	2,690	2,612
当該値	1,071.1	1,070.9	1,066.9	1,059.7	1,081.3
類似団体平均値	757.0	760.2	698.5	785.6	814.4



②歳入額対資産比率（年）

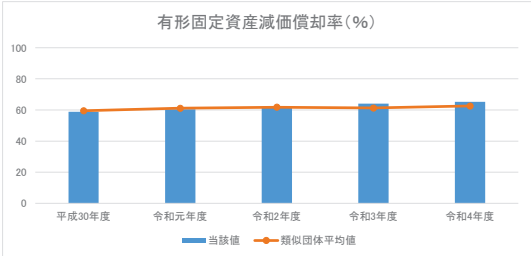
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	30,387	29,814	29,179	28,505	28,243
歳入総額	4,441	4,509	5,247	5,159	5,177
当該値	6.84	6.61	5.56	5.53	5.46
類似団体平均値	4.86	4.77	4.06	4.25	4.52



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	29,809	30,879	31,958	33,029	34,134
有形固定資産　※1	50,685	51,086	51,414	51,496	52,328
当該値	58.8	60.4	62.2	64.1	65.2
類似団体平均値	59.5	61.2	61.8	61.3	62.6

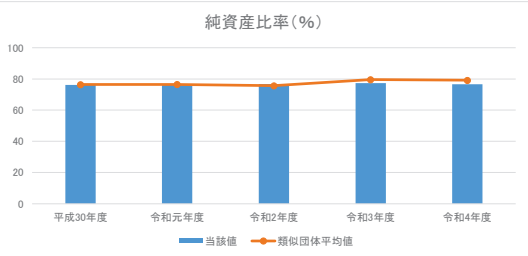
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

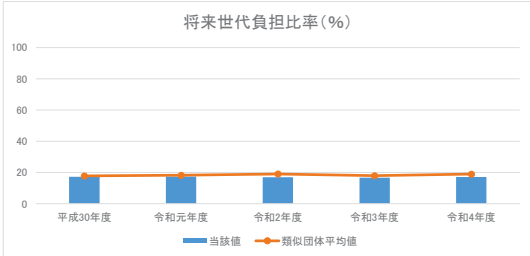
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	23,136	22,690	22,381	22,036	21,646
資産合計	30,387	29,814	29,179	28,505	28,243
当該値	76.1	76.1	76.7	77.3	76.6
類似団体平均値	76.4	76.5	75.7	79.6	79.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	4,830	4,765	4,533	4,326	4,334
有形・無形固定資産合計	28,111	27,443	26,681	25,870	25,376
当該値	17.2	17.4	17.0	16.7	17.1
類似団体平均値	17.8	18.2	19.0	17.9	18.9

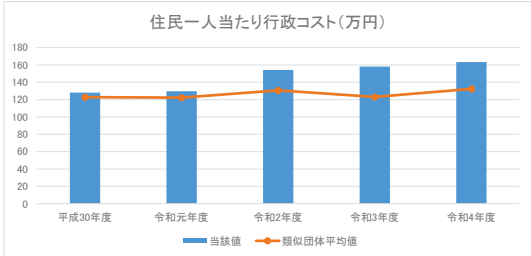
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

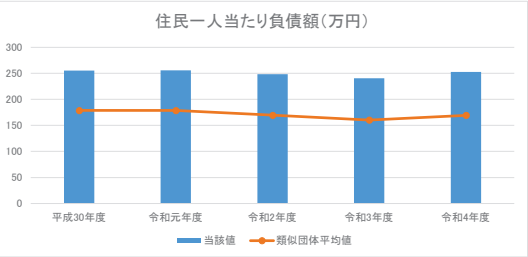
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	363,516	360,891	422,071	425,175	426,400
人口	2,837	2,784	2,735	2,690	2,612
当該値	128.1	129.6	154.3	158.1	163.2
類似団体平均値	122.8	122.3	130.6	123.1	132.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

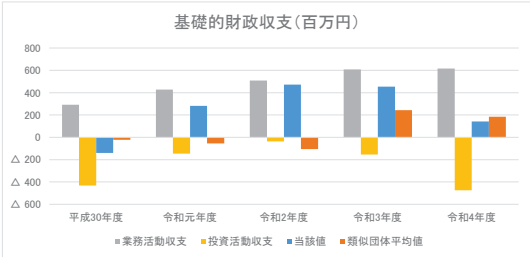
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	725,159	712,414	679,805	646,966	659,800
人口	2,837	2,784	2,735	2,690	2,612
当該値	255.6	255.9	248.6	240.5	252.6
類似団体平均値	178.7	178.8	169.6	160.3	169.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	292	427	508	608	616
投資活動収支　※2	△ 432	△ 145	△ 36	△ 154	△ 474
当該値	△ 140	282	472	454	142
類似団体平均値	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	243.6	185.4

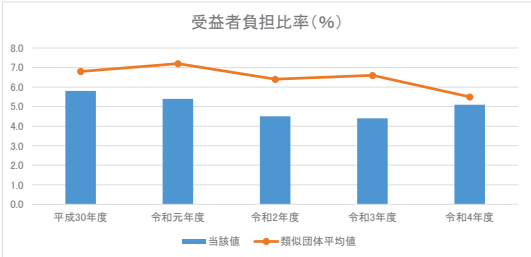
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	234	217	208	202	229
経常費用	4,027	3,995	4,629	4,583	4,494
当該値	5.8	5.4	4.5	4.4	5.1
類似団体平均値	6.8	7.2	6.4	6.6	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、1,081万3千円と、類似団体平均を上回っている。学校給食センター等、大型公共施設の整備が進んでいることが要因の一つである。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回る値となった。
今後も引き続き、平成3年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み、老朽化した施設については、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し下回っている。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後も、慎重な行財政運営により、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストは、資産売却益が8,700万円減少したことが主な要因で、426,400万円となった。また、人口は年々減少しており、2,612人となった。住民一人当たり行政コストは、163.2万円で、依然として類似団体平均を上回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額252.6万円であり、類似団体平均より上回っている。依然として起債償還予定額が高いことを示しているが、起債残高が減少していることから、将来的に減少傾向となる見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度より0.7ポイント増の5.1%となった。類似団体平均を下回っている。経常費用を経常収益で賄っている割合が少し増加したことを示している。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、経常費用の削減に努める。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道蘭越町

団体コード　013943

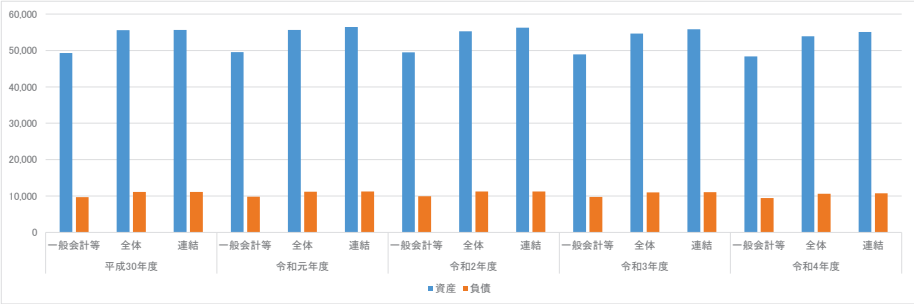
人口	4,493 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	117 人
面積	449.78 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,761,471 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費比率	10.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	49,316	49,571	49,461	48,932	48,379
	負債	9,705	9,805	9,964	9,743	9,455
全体	資産	55,561	55,642	55,238	54,666	53,878
	負債	11,102	11,163	11,240	11,011	10,645
連結	資産	55,654	56,429	56,232	55,857	55,104
	負債	11,102	11,231	11,270	11,063	10,764

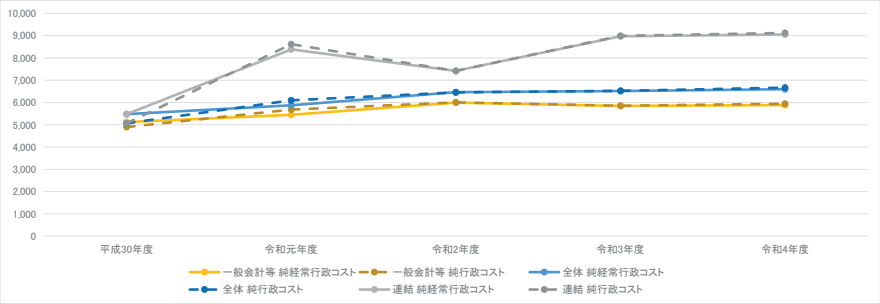


分析：
一般会計等においては、負債総額が前年度末から2億88百万円減（▲3.0%）となった。金額の変動が最も大きいものは、地方債等であり、街の茶屋建設事業地方債償還完了などの減により、2億68百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,118	5,449	5,993	5,845	5,879
	純行政コスト	4,896	5,676	6,005	5,853	5,948
全体	純経常行政コスト	5,476	5,873	6,461	6,513	6,596
	純行政コスト	5,064	6,100	6,457	6,522	6,665
連結	純経常行政コスト	5,476	8,384	7,419	8,975	9,054
	純行政コスト	5,064	8,612	7,416	8,991	9,123

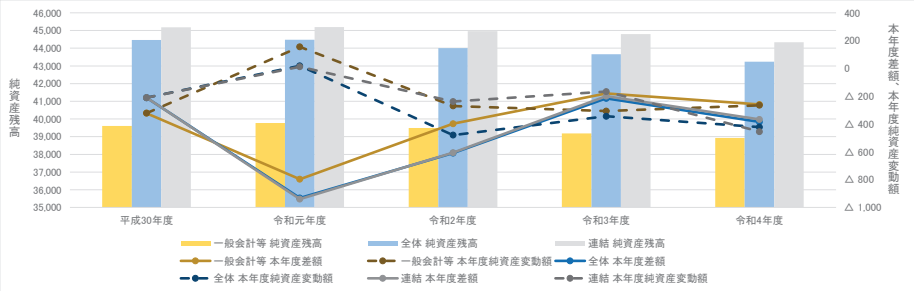


分析：
一般会計等においては、経常費用は65億90百万円となり、前年度比1億75百万円の増となった。そのうち、人件費等の業務費用は44億79百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は21億11百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（32億4百万円、前年度比1億7百万円の増）であり、純行政コストの54%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 322	△ 797	△ 398	△ 180	△ 260
	本年度純資産変動額	△ 322	155	△ 270	△ 307	△ 265
	純資産残高	39,611	39,766	39,496	39,189	38,924
全体	本年度差額	△ 211	△ 932	△ 609	△ 216	△ 384
	本年度純資産変動額	△ 211	19	△ 480	△ 344	△ 422
	純資産残高	44,459	44,479	43,998	43,655	43,233
連結	本年度差額	△ 211	△ 940	△ 606	△ 200	△ 367
	本年度純資産変動額	△ 211	12	△ 238	△ 167	△ 454
	純資産残高	45,186	45,199	44,961	44,794	44,340

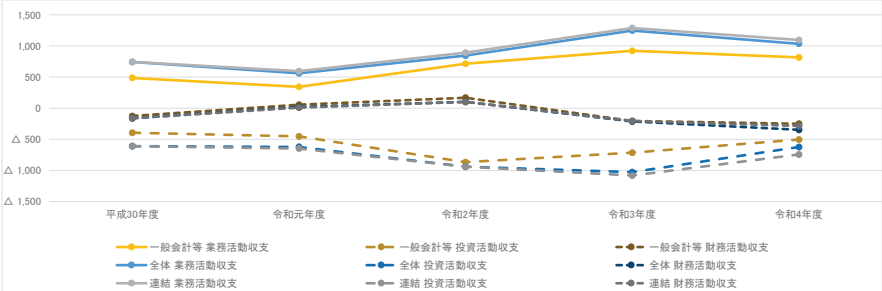


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（45億1百万円）が純行政コスト（59億48百万円）を下回っており、本年度差額は▲2億60百万となった。地方税の徴収業務の強化等により、税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	487	343	714	923	817
	投資活動収支	△ 394	△ 452	△ 867	△ 713	△ 505
	財務活動収支	△ 127	56	168	△ 206	△ 250
全体	業務活動収支	742	561	844	1,247	1,036
	投資活動収支	△ 610	△ 622	△ 940	△ 1,027	△ 623
	財務活動収支	△ 162	20	102	△ 213	△ 347
連結	業務活動収支	742	595	892	1,288	1,097
	投資活動収支	△ 610	△ 647	△ 941	△ 1,081	△ 742
	財務活動収支	△ 162	10	101	△ 206	△ 285



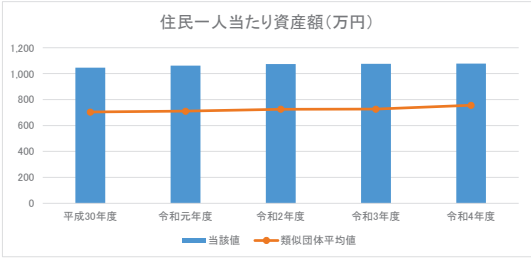
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は8億17百万円であったが、投資活動収支については、▲5億5百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、2億50百万円の減となっているが、本年度末資産残高は前年度から62百万円増の4億29百万となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費については税収等の収入で賄えている状況である。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

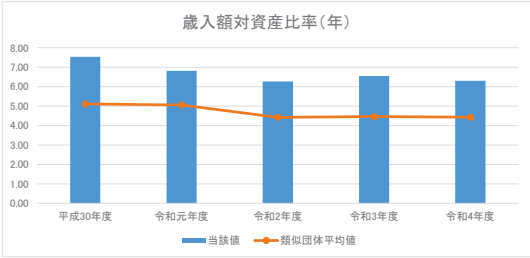
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,931,640	4,957,078	4,946,100	4,893,247	4,837,900
人口	4,717	4,669	4,605	4,547	4,493
当該値	1,045.5	1,061.7	1,074.1	1,076.1	1,076.8
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率（年）

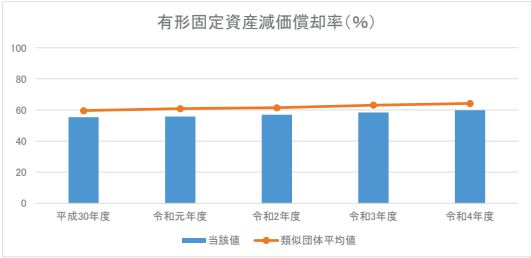
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	49,316	49,571	49,461	48,932	48,379
歳入総額	6,549	7,279	7,900	7,484	7,680
当該値	7.53	6.81	6.26	6.54	6.30
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	38,568	39,823	41,278	42,772	44,034
有形固定資産　※1	69,729	71,387	72,546	73,264	73,482
当該値	55.3	55.8	56.9	58.4	59.9
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

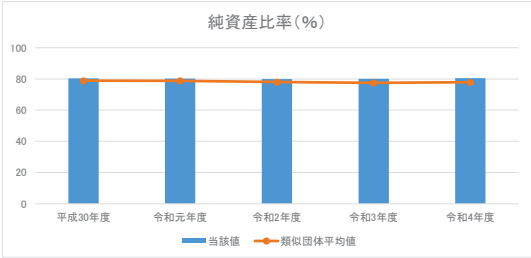
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

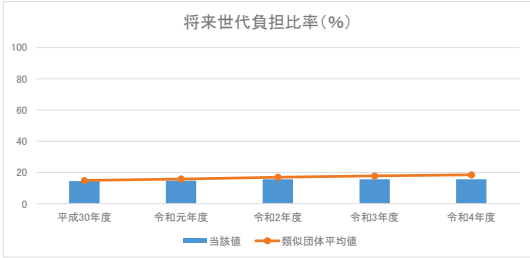
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	39,611	39,766	39,496	39,189	38,924
資産合計	49,316	49,571	49,461	48,932	48,379
当該値	80.3	80.2	79.9	80.1	80.5
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	6,339	6,526	6,826	6,715	6,635
有形・無形固定資産合計	43,723	44,208	43,848	43,035	42,219
当該値	14.5	14.8	15.6	15.6	15.7
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

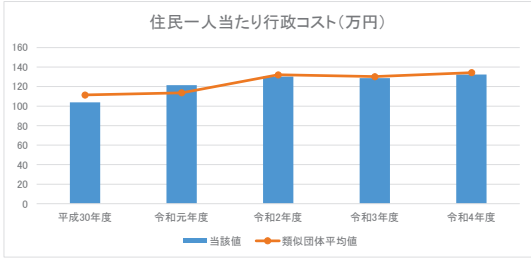
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

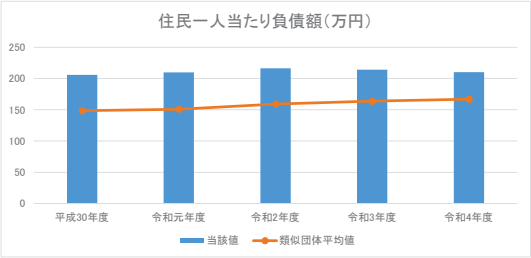
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	489,570	567,614	600,500	585,335	594,800
人口	4,717	4,669	4,605	4,547	4,493
当該値	103.8	121.6	130.4	128.7	132.4
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

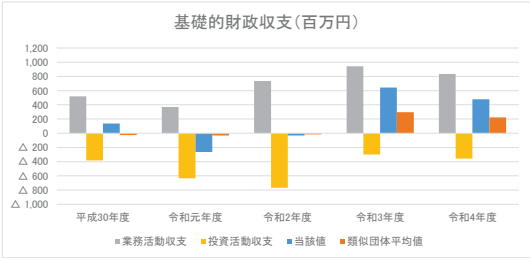
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	970,547	980,467	996,400	974,346	945,500
人口	4,717	4,669	4,605	4,547	4,493
当該値	205.8	210.0	216.4	214.3	210.4
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	520	369	735	942	836
投資活動収支　※2	△ 383	△ 634	△ 766	△ 298	△ 357
当該値	137	△ 265	△ 31	644	479
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

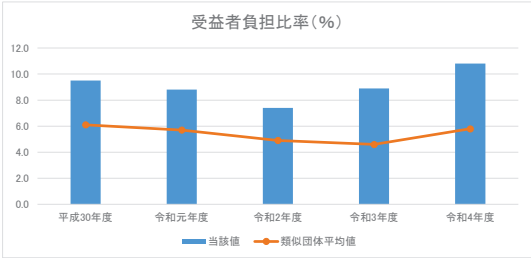
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	537	526	480	570	712
経常費用	5,656	5,975	6,473	6,415	6,591
当該値	9.5	8.8	7.4	8.9	10.8
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和4年度に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、今後6年間の取り組みとして、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より高い比率となっているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産が減少し、前年度から0.7%減少している。今後の純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減等により、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っており、特に純行政コストのうち21%を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが低くなる要因となっていると考えられる。今後も行政コストを抑制するため、直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに、新規採用の抑制による職員数の減など、行財政改革への取り組みを通じて人件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、前年度と比較すると減少している。これは、特殊作業車等の債務負担が減少したためで、今後も交付税措置のない地方債の繰上償還や借入の抑制により、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。今後も税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道ニセコ町

団体コード　013951

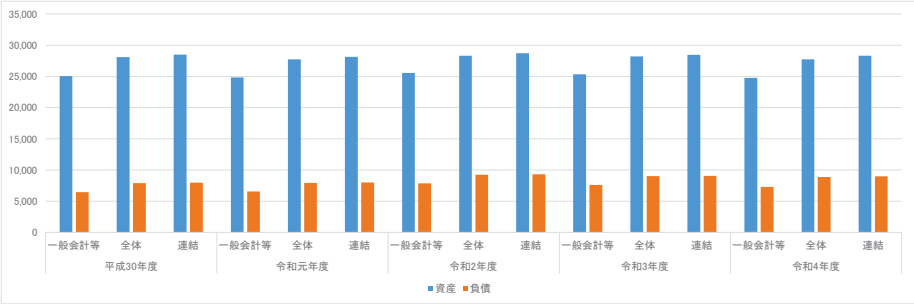
人口	5,088 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	86 人
面積	197.13 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,175,568 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－２	実質公債費比率	6.1 %
		将来負担比率	44.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	25,049	24,837	25,577	25,362	24,765
	負債	6,454	6,566	7,858	7,593	7,267
全体	資産	28,086	27,738	28,327	28,198	27,754
	負債	7,917	7,933	9,236	9,032	8,896
連結	資産	28,520	28,145	28,735	28,457	28,314
	負債	7,981	7,994	9,296	9,044	8,972

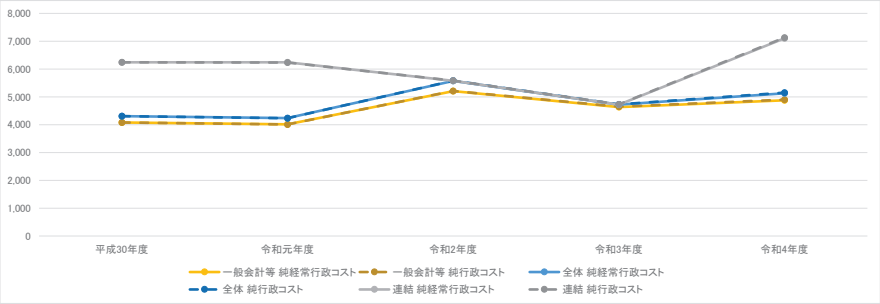


分析：
一般会計等においては、資産総額が24,765百万円となった。
資産総額に対する構成比として、有形固定資産の割合が90.2%と前年度から△0.8ポイントとなった。これら有形固定資産は、将来における維持管理・更新等の費用負担を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、長寿命化・除却を進めるなど公共施設の適正管理に努める。
将来世代の負担となる負債については、一般会計において地方債等が△281百万円により、全体で前年度比△326百万円と改善された。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,080	4,014	5,206	4,634	4,878
	純行政コスト	4,080	4,009	5,213	4,645	4,903
全体	純経常行政コスト	4,306	4,238	5,574	4,721	5,127
	純行政コスト	4,306	4,233	5,581	4,732	5,153
連結	純経常行政コスト	6,240	6,239	5,574	4,721	7,105
	純行政コスト	6,240	6,236	5,581	4,732	7,131

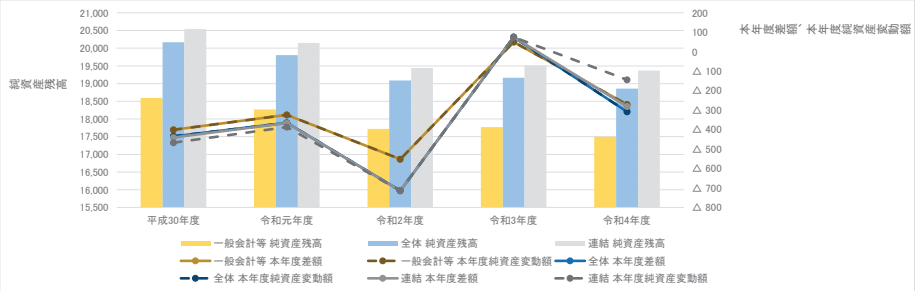


分析：
一般会計等においては、純経常行政コストが4,878百万円で前年度比+244百万円となり、経常費用は5,366百万円であった。
経常費用のうち、最も金額が大きいのは物件費等（減価償却費、維持補修費など）2,414百万円で、経常費用の45.0%を占めている。また、経常経費の算出元となる移転費用は前年度比+47百万円、業務費用は+265百万円となっている。今後も人件費や事務事業の見直し、公共施設の除却・集約化などの適正管理を行い、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 401	△ 324	△ 552	50	△ 271
	本年度純資産変動額	△ 401	△ 324	△ 552	50	△ 271
	純資産残高	18,595	18,271	17,719	17,769	17,498
全体	本年度差額	△ 435	△ 365	△ 714	75	△ 308
	本年度純資産変動額	△ 435	△ 365	△ 714	75	△ 308
	純資産残高	20,170	19,805	19,091	19,166	18,858
連結	本年度差額	△ 441	△ 366	△ 714	75	△ 281
	本年度純資産変動額	△ 467	△ 387	△ 714	75	△ 144
	純資産残高	20,539	20,152	19,438	19,514	19,371

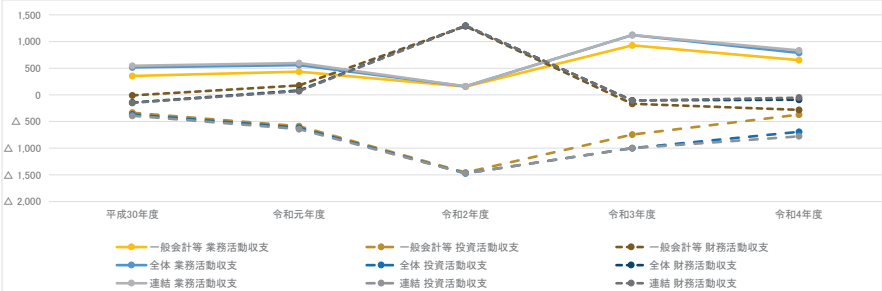


分析：
一般会計等においては、税収等及び補助金の財源4,632百万円が純行政コスト4,903百万円を下回っており、本年度差額は△271百万円で、純資産残高も△271百万円となった。
施設の維持補修費の縮減など、より一層のコスト縮減に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	353	434	154	928	652
	投資活動収支	△ 335	△ 586	△ 1,455	△ 744	△ 371
	財務活動収支	△ 12	177	1,286	△ 167	△ 281
全体	業務活動収支	517	560	160	1,121	785
	投資活動収支	△ 367	△ 617	△ 1,471	△ 998	△ 692
	財務活動収支	△ 144	82	1,297	△ 105	△ 92
連結	業務活動収支	545	596	160	1,121	833
	投資活動収支	△ 391	△ 644	△ 1,471	△ 998	△ 776
	財務活動収支	△ 149	70	1,297	△ 107	△ 51



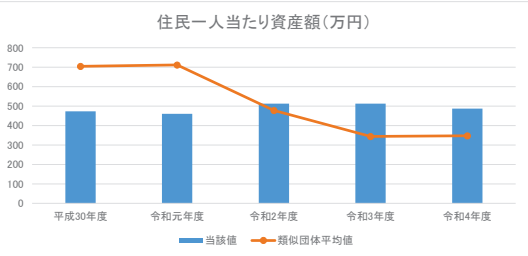
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は652百万円であったが、投資活動収支は△371百万円となった。しかし、近年は投資的事業の減少により改善傾向にある。。
財務活動収支については、地方債の借入額が償還額を下回ったことから、△281百万円となっており、本年度末資金残高は188百万円となった。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

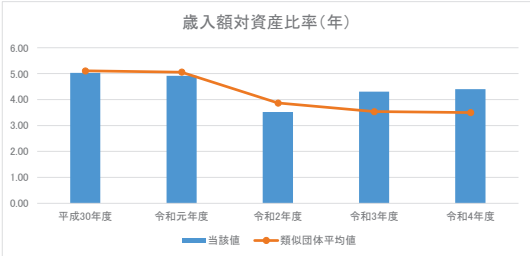
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,504,911	2,483,716	2,557,719	2,536,232	2,476,468
人口	5,298	5,403	4,996	4,946	5,088
当該値	472.8	459.7	512.0	512.8	486.7
類似団体平均値	704.5	711.6	477.9	344.0	347.6



②歳入額対資産比率（年）

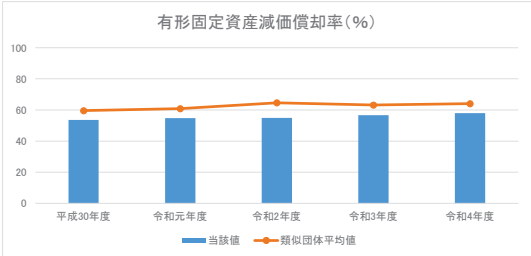
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	25,049	24,837	25,577	25,362	24,765
歳入総額	4,977	5,051	7,257	5,886	5,632
当該値	5.03	4.92	3.52	4.31	4.40
類似団体平均値	5.11	5.06	3.87	3.54	3.50



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	23,803	24,771	25,808	26,839	27,484
有形固定資産　※1	44,441	45,181	47,003	47,433	47,362
当該値	53.6	54.8	54.9	56.6	58.0
類似団体平均値	59.6	60.8	64.6	63.2	64.1

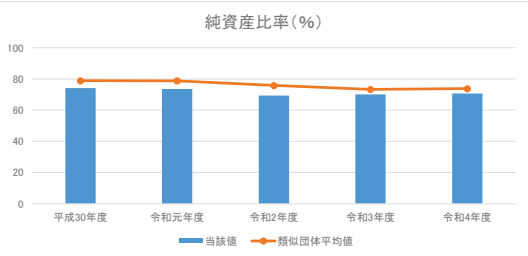
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

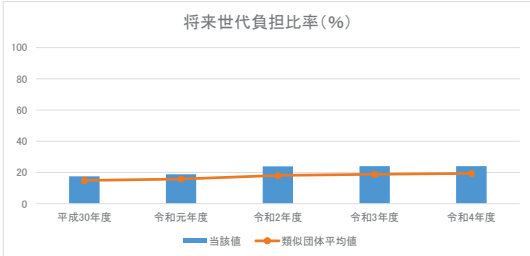
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	18,595	18,271	17,719	17,769	17,498
資産合計	25,049	24,837	25,577	25,362	24,765
当該値	74.2	73.6	69.3	70.1	70.7
類似団体平均値	78.9	78.8	75.8	73.3	73.8



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	4,043	4,296	5,652	5,536	5,382
有形・無形固定資産合計	23,082	22,853	23,623	23,097	22,350
当該値	17.5	18.8	23.9	24.0	24.1
類似団体平均値	14.9	15.8	18.1	18.8	19.4

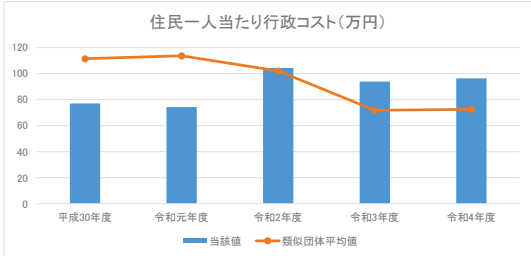
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

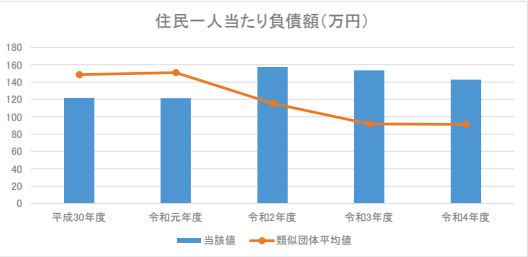
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	407,983	400,900	521,270	464,499	490,346
人口	5,298	5,403	4,996	4,946	5,088
当該値	77.0	74.2	104.3	93.9	96.4
類似団体平均値	111.5	113.7	102.0	71.8	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

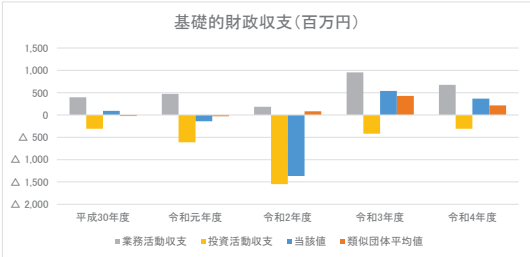
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	645,429	656,623	785,768	759,317	726,664
人口	5,298	5,403	4,996	4,946	5,088
当該値	121.8	121.5	157.3	153.5	142.8
類似団体平均値	148.6	150.9	115.5	91.8	91.2



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	397	472	185	955	675
投資活動収支　※2	△ 306	△ 610	△ 1,549	△ 417	△ 308
当該値	91	△ 138	△ 1,364	538	367
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	81.2	427.5	213.3

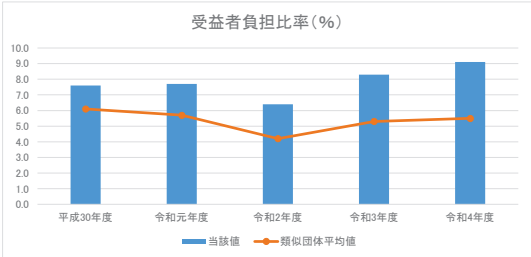
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	334	335	358	420	488
経常費用	4,414	4,349	5,564	5,054	5,366
当該値	7.6	7.7	6.4	8.3	9.1
類似団体平均値	6.1	5.7	4.2	5.3	5.5



分析欄：

1. 資産の状況

令和4年度は旧役場庁舎の解体により住民一人当たりの資産額が減少したが、類似団体平均は上回っている。減価償却率は類似団体平均を下回っているものの、数値は上昇しているため、公共施設の適正管理により改善に努めていく。
※令和2年度から類似団体区分が変更となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。
純資産については、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、公共施設の維持補修費の削減など、行政コストの縮減に努める。
また、また、将来世代負担比率は令和2年度の役場庁舎建設により比率が上昇しているため、今後も将来負担を軽減していくため、中長期的な視点により事業の優先順位付けを行い、計画的でバランスのとれた財政運営を行っていく。

3. 行政コストの状況

物件費等の上昇により令和4年度は住民一人当たり行政コストが上昇した。引き続き事業の継続的な見直しを徹底し、歳出予算の効率的な執行に努める。

4. 負債の状況

令和2年度に、新庁舎整備の借り入れを行っていることから、住民一人当たり負債額は上昇したが、最近は借入額を償還額が上回っているため減少傾向にある。負債は将来への負担となるため、引き続き計画的でバランスのとれた財政運営を行い、投資の平準化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。当団体では、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、その公営住宅の使用料が平均を上回っていることが主な要因である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道真狩村

団体コード　013960

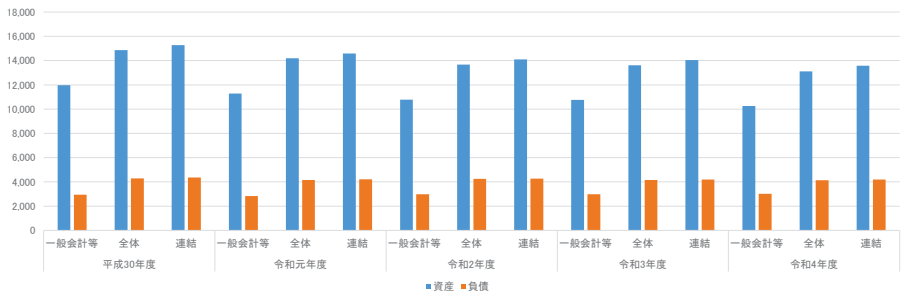
人口	1,937 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	59 人
面積	114.25 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,828,804 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費比率	10.7 %
		将来負担比率	62.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	11,975	11,284	10,785	10,766	10,253
	負債	2,950	2,831	2,972	2,977	3,022
全体	資産	14,859	14,198	13,678	13,622	13,115
	負債	4,288	4,164	4,240	4,151	4,139
連結	資産	15,268	14,592	14,090	14,049	13,571
	負債	4,356	4,219	4,266	4,200	4,189

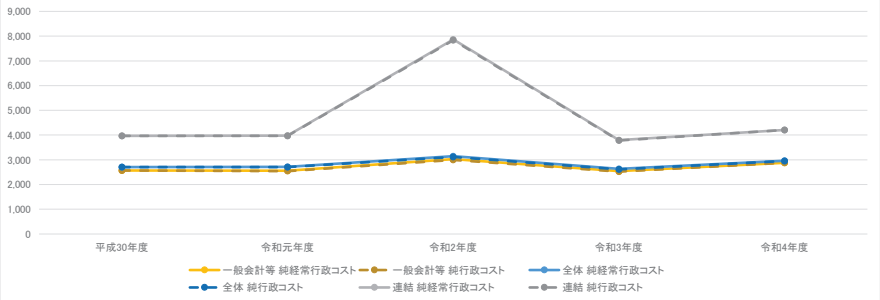


分析:
一般会計においては、資産総額が前年度と比較して513百万円の減少(△4.8%)、全体会計では507百万円(△3.7%)の減少となった。これは建物や工作物といった事業用資産が減価償却され、資産価値が減少したためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,567	2,556	3,028	2,543	2,881
	純行政コスト	2,566	2,545	2,995	2,522	2,875
全体	純経常行政コスト	2,703	2,715	3,147	2,634	2,958
	純行政コスト	2,702	2,704	3,114	2,613	2,953
連結	純経常行政コスト	3,969	3,980	7,867	3,797	4,209
	純行政コスト	3,968	3,970	7,835	3,781	4,203

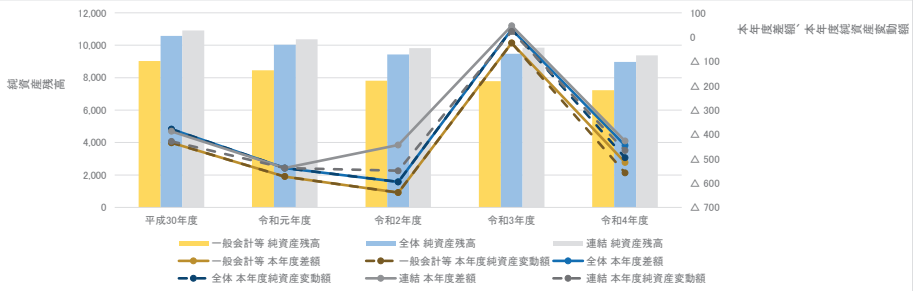


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度と比較して338百万円の増加(13.3%)となった。要因としては、退職手当引当金が前年度比154百万円(1,662.1%)増加したためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 434	△ 573	△ 639	△ 24	△ 515
	本年度純資産変動額	△ 434	△ 573	△ 639	△ 24	△ 558
	純資産残高	9,025	8,453	7,813	7,789	7,230
全体	本年度差額	△ 378	△ 538	△ 595	32	△ 445
	本年度純資産変動額	△ 378	△ 538	△ 595	32	△ 495
	純資産残高	10,571	10,033	9,438	9,471	8,976
連結	本年度差額	△ 387	△ 538	△ 443	47	△ 427
	本年度純資産変動額	△ 428	△ 538	△ 549	24	△ 466
	純資産残高	10,911	10,373	9,824	9,848	9,382

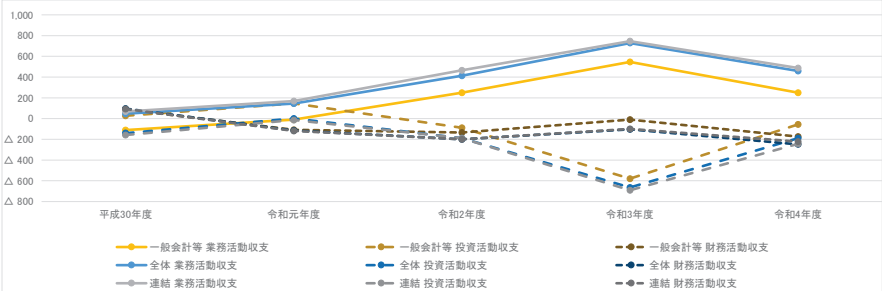


分析:
純資産が一般会計等において、515百万円の減少(2,104.8%)となり、また、全体会計では445百万円の減少(△1,374.0%)となった。主な要因として、固定資産の減価償却による資産の減によるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 111	△ 11	250	546	249
	投資活動収支	27	146	△ 89	△ 579	△ 56
	財務活動収支	89	△ 109	△ 134	△ 11	△ 174
全体	業務活動収支	47	144	412	728	459
	投資活動収支	△ 140	1	△ 189	△ 664	△ 190
	財務活動収支	96	△ 114	△ 200	△ 104	△ 249
連結	業務活動収支	68	168	465	746	488
	投資活動収支	△ 159	△ 14	△ 190	△ 691	△ 244
	財務活動収支	92	△ 120	△ 200	△ 99	△ 222



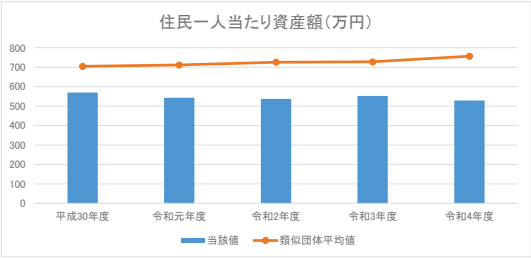
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は249百万円の増加、投資活動収支は56百万円の減少、財務活動収支は174百万円の減少となった。投資活動収支は、前年度の公営住宅建設事業が要因で大幅なマイナスとなっていたが、事業完了に伴い例年並みに推移した。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

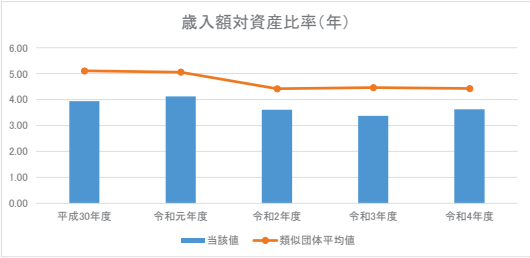
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,197,475	1,128,376	1,078,548	1,076,561	1,025,269
人口	2,102	2,079	2,010	1,951	1,937
当該値	569.7	542.7	536.6	551.8	529.3
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率（年）

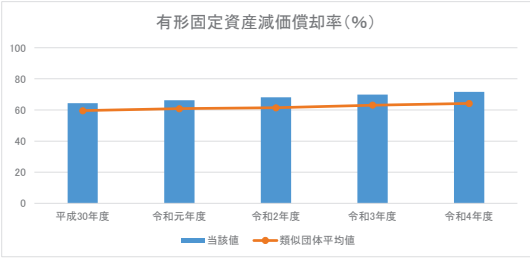
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	11,975	11,284	10,785	10,766	10,253
歳入総額	3,040	2,738	2,988	3,190	2,826
当該値	3.94	4.12	3.61	3.37	3.63
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	17,684	18,314	18,941	19,537	20,125
有形固定資産　※1	27,449	27,663	27,765	27,945	28,080
当該値	64.4	66.2	68.2	69.9	71.7
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

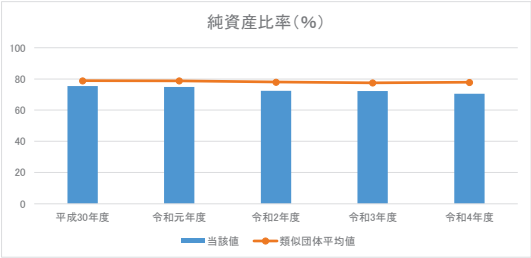
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

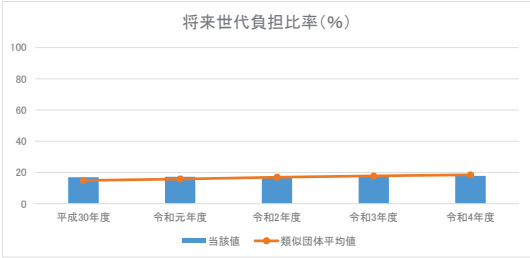
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	9,025	8,453	7,813	7,789	7,230
資産合計	11,975	11,284	10,785	10,766	10,253
当該値	75.4	74.9	72.4	72.3	70.5
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	1,805	1,764	1,688	1,722	1,632
有形・無形固定資産合計	10,682	10,229	9,768	9,617	9,148
当該値	16.9	17.2	17.3	17.9	17.8
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

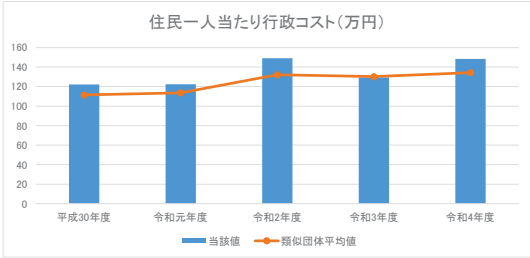
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

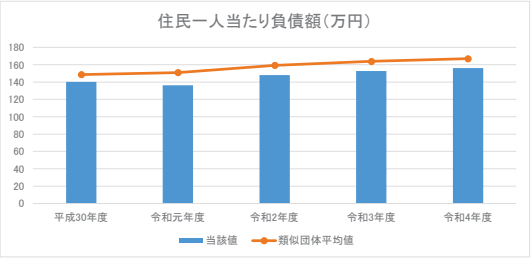
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	256,613	254,545	299,464	252,181	287,524
人口	2,102	2,079	2,010	1,951	1,937
当該値	122.1	122.4	149.0	129.3	148.4
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

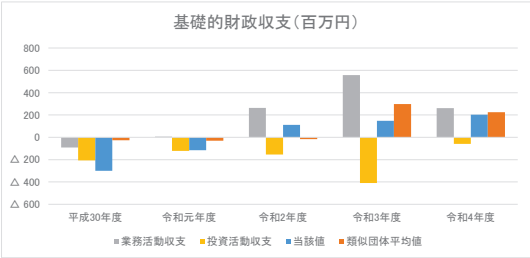
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	294,953	283,125	297,240	297,701	302,249
人口	2,102	2,079	2,010	1,951	1,937
当該値	140.3	136.2	147.9	152.6	156.0
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	△ 92	6	264	558	261
投資活動収支　※2	△ 207	△ 121	△ 153	△ 410	△ 59
当該値	△ 299	△ 115	111	148	202
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

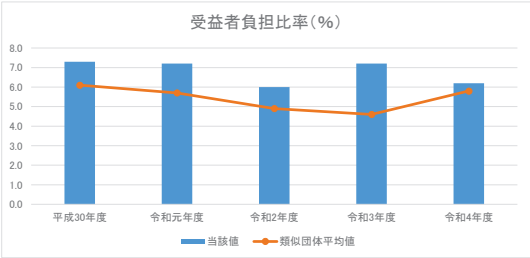
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	201	199	193	197	191
経常費用	2,768	2,755	3,221	2,740	3,072
当該値	7.3	7.2	6.0	7.2	6.2
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均値を下回っている。また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を上回っている。公共施設の再整備・維持管理計画等においては、公共施設管理計画の基本方針を基に、令和3年度に改定した公共施設等総合管理計画により、具体的な事業を執行し、適切に進める。

2. 資産と負債の比率

本村では、公共建物等の修繕及び将来の見通しを試算し、計画的な長寿命化計画を進め、施設の機能停止などを防ぐ取組から施設の修繕・更新費を減少させ、全体事業費の縮減・平準化を進めている。

3. 行政コストの状況

人件費・物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均値を上回っている。主に人件費が要因となっている。類似団体同程度で推移できるよう、民間委託・指定管理者制度を積極的に導入しコスト低減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体下回っているが、引き続き、平成27年度の国営土地改良事業債（255百万）や、簡易水道事業における老朽配水管布設替事業（平成25年～令和4年度、事業総額900百万円）等により増加が見込まれるため、公債費の適正化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことによる。今後は公共サービスの費用に対する受益者負担について検討し、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道留寿都村

団体コード　013978

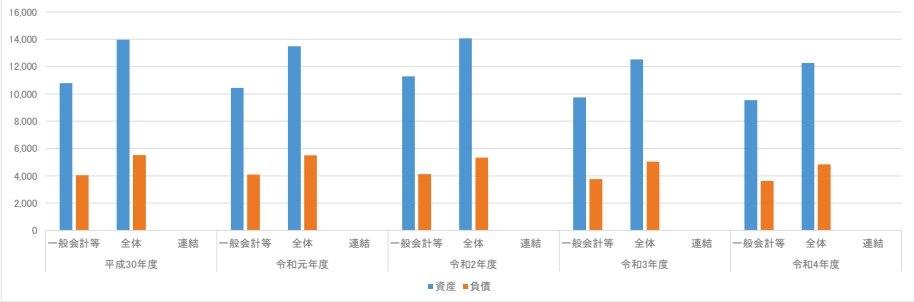
人口	1,886 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62 人
面積	119.84 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,853,025 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費比率	12.5 %
		将来負担比率	57.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	10,791	10,436	11,282	9,752	9,549
	負債	4,048	4,092	4,127	3,767	3,623
全体	資産	13,968	13,488	14,070	12,534	12,272
	負債	5,524	5,499	5,344	5,044	4,837
連結	資産					
	負債					

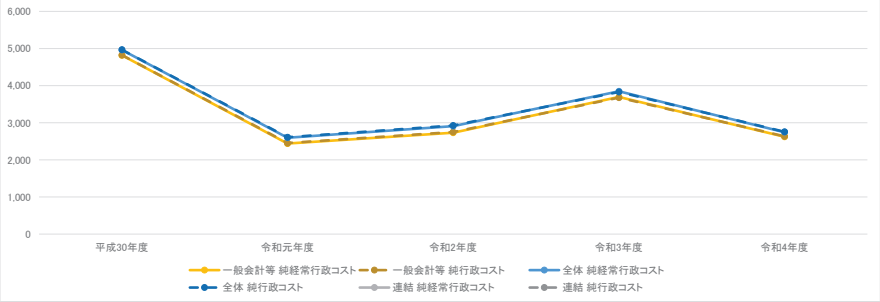


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から203百万円の減少（▲2.1%）となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産の減価償却費累計額であり、239百万円増加（資産としては減少）となったが、これは未償却資産の償却が進んだことによるものである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,819	2,440	2,730	3,692	2,624
	純行政コスト	4,823	2,454	2,750	3,675	2,633
全体	純経常行政コスト	4,962	2,596	2,908	3,848	2,747
	純行政コスト	4,966	2,610	2,929	3,831	2,756
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

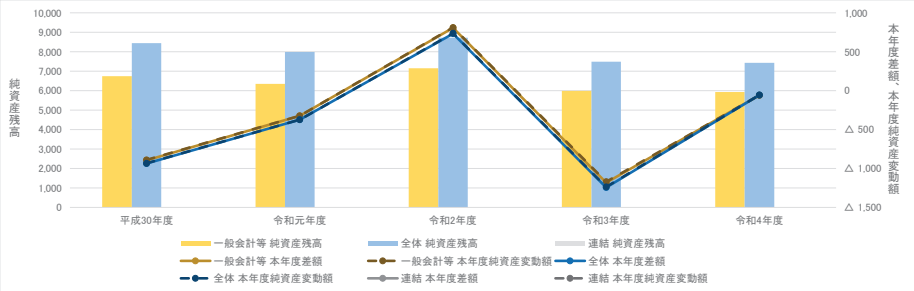


分析：
一般会計等においては、経常費用は2,808百万円となり、前年度比1,058百万円の減少（▲27.4%）となった。主なものとして畜産酪農関係のいわゆるトンネル補助事業が前年度で完了したことにより、補助金等が1,082百万円減少となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 894	△ 322	807	△ 1,182	△ 59
	本年度純資産変動額	△ 890	△ 322	812	△ 1,170	△ 59
	純資産残高	6,743	6,344	7,156	5,985	5,926
全体	本年度差額	△ 936	△ 373	732	△ 1,244	△ 55
	本年度純資産変動額	△ 933	△ 373	737	△ 1,236	△ 55
	純資産残高	8,444	7,989	8,726	7,490	7,435
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

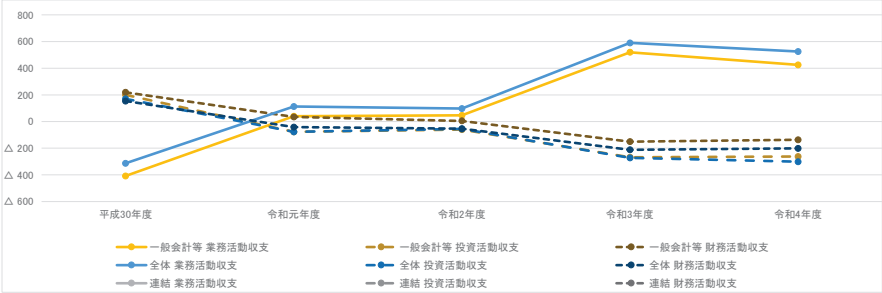


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（2,574百万円）が純行政コスト（2,633百万円）を下回っており、本年度差額は▲59百万円となり、純資産残高は59百万円の減少となった。行政コストの削減に努めるとともに、地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 408	39	47	519	425
	投資活動収支	200	△ 77	△ 61	△ 268	△ 262
	財務活動収支	219	35	5	△ 151	△ 137
全体	業務活動収支	△ 313	113	98	590	525
	投資活動収支	170	△ 77	△ 56	△ 273	△ 301
	財務活動収支	154	△ 42	△ 54	△ 212	△ 201
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



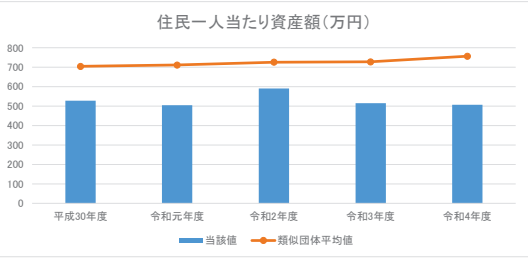
分析：
一般会計等においては、電気料金値上げの影響による光熱水費の増などから業務活動収支は前年度比▲94百万円となり、基金の取り崩しが増となったことなどから投資活動収支は前年度比＋6百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲137百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から26百万円増加し、137百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

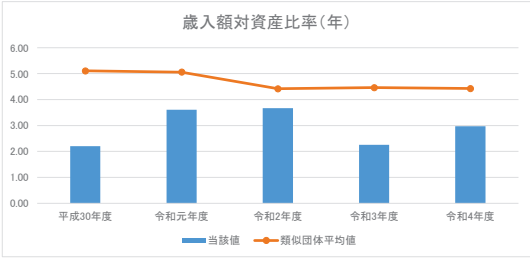
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,079,106	1,043,610	1,128,242	975,214	954,871
人口	2,047	2,070	1,911	1,895	1,886
当該値	527.2	504.2	590.4	514.6	506.3
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率（年）

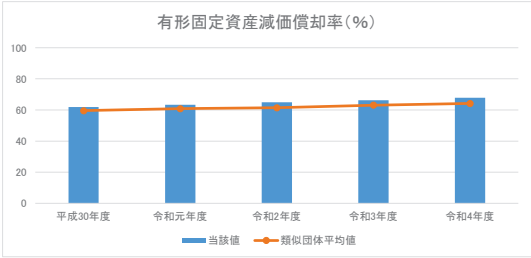
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	10,791	10,436	11,282	9,752	9,549
歳入総額	4,908	2,894	3,078	4,309	3,213
当該値	2.20	3.61	3.67	2.26	2.97
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	13,669	14,072	14,499	14,922	15,241
有形固定資産　※1	22,071	22,235	22,344	22,508	22,482
当該値	61.9	63.3	64.9	66.3	67.8
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

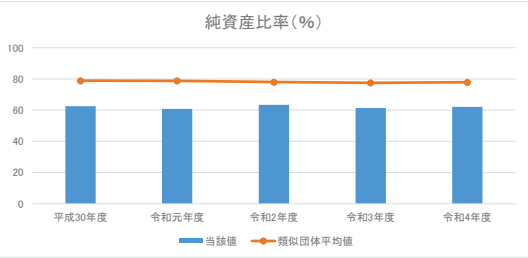
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

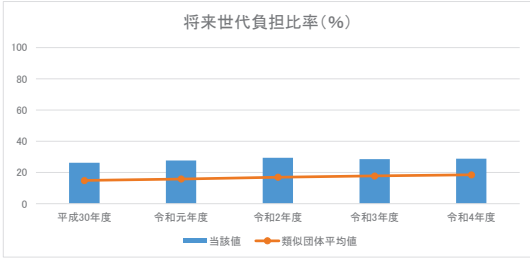
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	6,743	6,344	7,156	5,985	5,926
資産合計	10,791	10,436	11,282	9,752	9,549
当該値	62.5	60.8	63.4	61.4	62.1
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	2,527	2,602	2,678	2,517	2,461
有形・無形固定資産合計	9,656	9,386	9,106	8,830	8,532
当該値	26.2	27.7	29.4	28.5	28.8
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

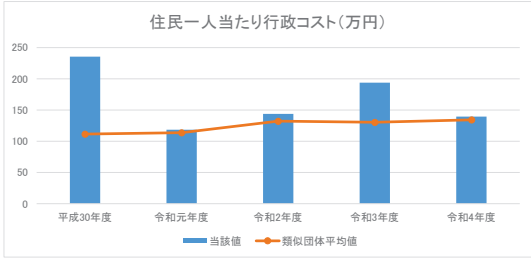
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

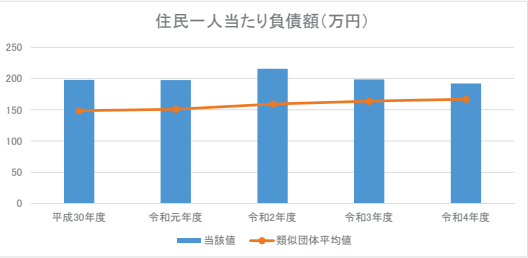
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	482,296	245,413	275,020	367,474	263,329
人口	2,047	2,070	1,911	1,895	1,886
当該値	235.6	118.6	143.9	193.9	139.6
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

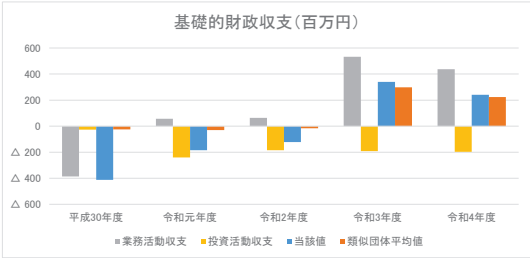
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	404,844	409,226	412,666	376,673	362,268
人口	2,047	2,070	1,911	1,895	1,886
当該値	197.8	197.7	215.9	198.8	192.1
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	△ 386	57	63	532	437
投資活動収支　※2	△ 27	△ 241	△ 185	△ 192	△ 197
当該値	△ 413	△ 184	△ 122	340	240
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

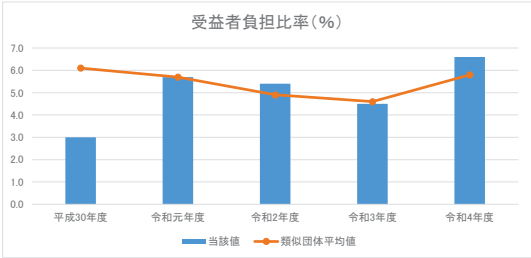
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	149	147	156	174	184
経常費用	4,968	2,587	2,885	3,866	2,808
当該値	3.0	5.7	5.4	4.5	6.6
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、耐用年数の経過した建物が大半を占めているためである。今後は、学校施設、診療所、役場庁舎等の更新を予定しており、保有資産額が増加する見込みである。□

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、これは、耐用年数の経過した建物が大半を占めていることによる資産額が少ないことに加え、負債の部には、資産形成に関わらない地方債である臨時財政対策債の償還額が含まれているためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、昨年度に比べて減少している。平成30年度においては大型事業を実施したことにより、一時的に行政コストが大幅増となったものであるが、他会計への繰出金が多額であるため、コスト高となっている要因であると考えられる。特別会計のうち、特に公共下水道事業特別会計においては、独立採算性を原則として、コスト削減あるいは使用料の見直しを行うなど、なんらかの施策が必要であると考えている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは、平成12年度から毎年度発行している臨時財政対策債の影響によるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、平成30年度においては大型事業を実施したことにより、一時的に受益者負担率が大幅減となったものであるが、令和元年度以降は類似団体平均と同程度となっている。経常費用のうち、維持補修費が逓増していることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道喜茂別町

団体コード　013986

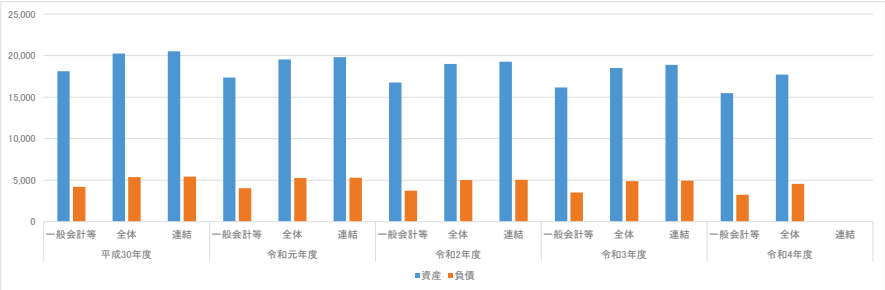
人口	1,988 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	56 人
面積	189.41 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,948,544 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費比率	9.0 %
		将来負担比率	60.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	18,129	17,375	16,763	16,180	15,472
	負債	4,196	4,034	3,741	3,515	3,238
全体	資産	20,269	19,550	18,999	18,516	17,710
	負債	5,382	5,249	5,006	4,867	4,545
連結	資産	20,542	19,809	19,275	18,888	
	負債	5,438	5,289	5,040	4,929	



分析：
本町では、平成29年度決算分より財務書類を作成している。（日々仕訳）
・一般会計等においては、資産総額が708百万円（▲4.4%）の減少となっている。減額の主な要因は事業用資産の建物（公共施設　公営住宅　ごみ処理施設　観光施設　診療所　各種福祉施設）の減価償却とインフラ資産の工作物（道路　橋梁）の減価償却である。資産の取得の主な物は、道路や道路付属設備、橋りょう等の改修によるものとなっている。

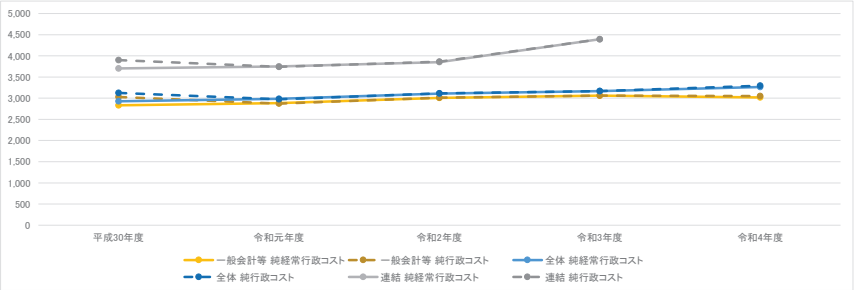
・一般会計の負債については、前年度と比較し277百万円（▲7.9%）の減少となっている。負債の主な物は地方債であり、前年度と比較し、259百万円（▲9.6%）の減少となっている。これは、現年の償還金よりも新規の借入を抑えているため減額となっている。主な新規の借入は、過疎対策事業債や緊急自然災害防止対策事業債となっている。

・特別会計を加えた全体会計では、前年度と比較して、資産総額が806百万円（▲4.4%）の減少となっている。この主な要因は一般会計等の事業用資産の減価償却に加え、特別会計の簡易水道事業と下水道事業のインフラ資産の減価償却（簡易水道45百万円　下水道82百万円）による。負債の322百万円（▲6.6%）の減少については一般会計等の地方債の減少が主たる要因であるが、簡易水道特別会計は令和3年度をもって双葉配水管布設替工事が完了したため10百万円の減少となっており、また、公共下水道事業特別会計については令和4年度より浄化センター電気設備等更新事業が開始したため56百万円の増加となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,832	2,882	3,009	3,061	3,020
	純行政コスト	3,029	2,872	3,012	3,061	3,049
全体	純経常行政コスト	2,927	2,984	3,111	3,166	3,264
	純行政コスト	3,124	2,974	3,114	3,166	3,294
連結	純経常行政コスト	3,703	3,750	3,853	4,393	
	純行政コスト	3,900	3,741	3,861	4,393	



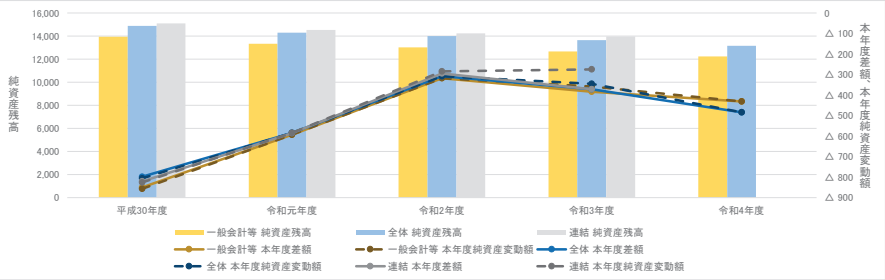
分析：
本町では、平成29年度決算分より財務書類を作成している。（日々仕訳）
・一般会計等においては、純経常行政コストは3,020百万円（前年比較▲41百万円）であり、純行政コストは3,049百万円（前年比較▲12百万円）となっている。人件費が524百万円（前年比較3百万円）、物件費等が1,757百万円（前年比較21百万円）、移転費用874百万円（前年比較▲81百万円）となっている。純行政コストの▲12百万円については新型コロナウイルス感染症対策に係る経費が減少したことによるものとなっている。

・全体会計では、前年と比較し純経常行政コストは98百万円、純行政コストについては128百万円の増加となっている。公共下水道事業特別会計における純経常行政コストが前年と比較し99百万円増加していることが要因となっている。（主に物件費等の増）

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 850	△ 593	△ 318	△ 384	△ 431
	本年度純資産変動額	△ 857	△ 593	△ 318	△ 358	△ 431
	純資産残高	13,934	13,341	13,023	12,665	12,234
全体	本年度差額	△ 798	△ 584	△ 308	△ 372	△ 484
	本年度純資産変動額	△ 806	△ 584	△ 308	△ 345	△ 484
	純資産残高	14,886	14,301	13,993	13,648	13,165
連結	本年度差額	△ 821	△ 586	△ 295	△ 372	
	本年度純資産変動額	△ 826	△ 584	△ 285	△ 275	
	純資産残高	15,104	14,520	14,235	13,960	



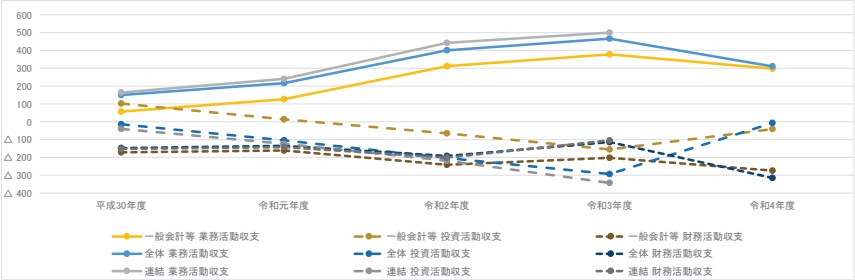
分析：
本町では、平成29年度決算分より財務書類を作成している。（日々仕訳）
・一般会計等においては、税収等の財源（2,167百万円）が純行政コスト（3,049百万円）を下回っており、純資産残高は431百万円の減少となった。税収等は前年と比較し、▲10百万円減少しており、国県等補助金についても50百万円の減額となっている。主な要因は特別定額給付金の終了、新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金によるものである。

・全体会計では、税収等の財源（2,237百万円）が純行政コスト（3,237百万円）を下回っており、純資産残高は483百万円の減少となった。特徴としては、一般会計における純資産残高が特別定額給付金や新型コロナウイルス対策により国県補助金等が431百万円減少している。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	57	127	312	378	298
	投資活動収支	102	14	△ 65	△ 155	△ 41
	財務活動収支	△ 172	△ 161	△ 242	△ 202	△ 274
全体	業務活動収支	150	217	400	466	311
	投資活動収支	△ 14	△ 104	△ 203	△ 293	△ 7
	財務活動収支	△ 147	△ 135	△ 192	△ 114	△ 315
連結	業務活動収支	164	241	442	500	
	投資活動収支	△ 40	△ 123	△ 219	△ 343	
	財務活動収支	△ 152	△ 143	△ 201	△ 104	



分析：
・一般会計等においては、業務活動収支は298万円(前年比▲80百万円)となっており、前年との比較では国県等補助金収入が84百万円の減となっている。投資活動収支については、▲41百万円であった。投資活動支出については、知来別橋補修事業21百万、富士見台地区小規模治山事業25百万円が主な事業となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲274百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から17百万円減少し、43百万円となった。
行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

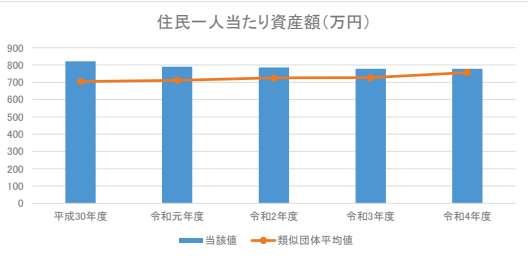
・全体会計では、国民健康保険税や水道料金等の収入があることなどから、業務活動収支は311百万円（一般会計費比13百万円）となっている。投資活動収支については、令和3年度をもって水道管布設替等工事が完了したことにより前年比▲286百万円（一般会計費▲34百万円）となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲315百万円（一般会計費▲41百万円）となっている。本年度末資金残高は前年度から11百万円減少し、96百万円となった。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

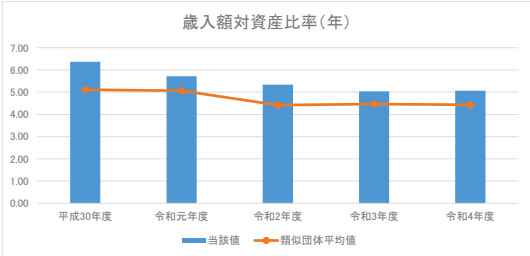
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,812,922	1,737,452	1,676,309	1,617,970	1,547,210
人口	2,209	2,201	2,131	2,078	1,988
当該値	820.7	789.4	786.6	778.6	778.3
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率（年）

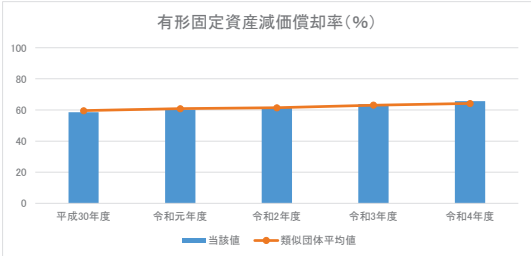
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	18,129	17,375	16,763	16,180	15,472
歳入総額	2,848	3,037	3,139	3,216	3,056
当該値	6.37	5.72	5.34	5.03	5.06
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	22,547	23,218	23,927	24,697	25,468
有形固定資産　※1	38,487	38,570	38,654	38,697	38,769
当該値	58.6	60.2	61.9	63.8	65.7
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

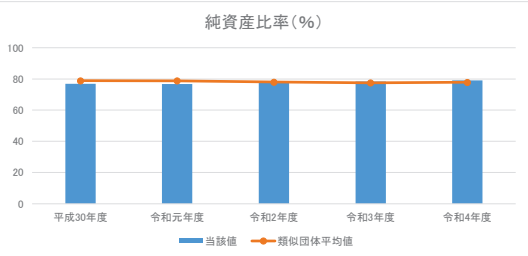
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

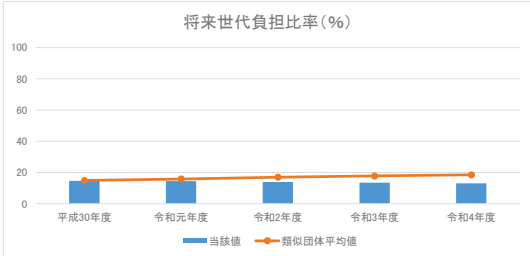
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	13,934	13,341	13,023	12,665	12,234
資産合計	18,129	17,375	16,763	16,180	15,472
当該値	76.9	76.8	77.7	78.3	79.1
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	2,517	2,408	2,220	2,067	1,891
有形・無形固定資産合計	17,180	16,604	15,977	15,296	14,575
当該値	14.6	14.5	13.9	13.5	13.0
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

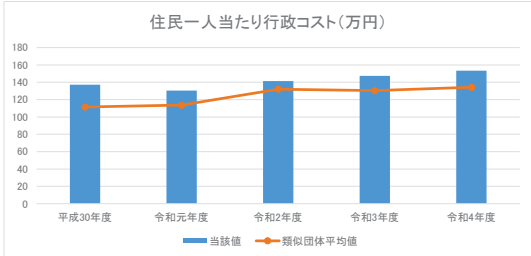
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

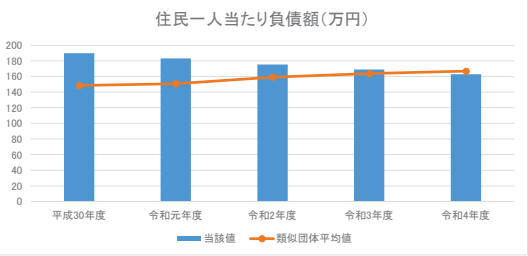
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	302,918	287,186	301,216	306,105	304,927
人口	2,209	2,201	2,131	2,078	1,988
当該値	137.1	130.5	141.3	147.3	153.4
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

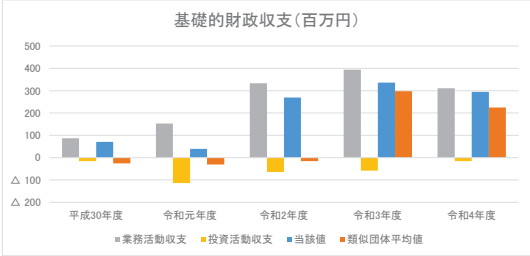
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	419,558	403,390	374,052	351,463	323,777
人口	2,209	2,201	2,131	2,078	1,988
当該値	189.9	183.3	175.5	169.1	162.9
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	87	153	333	394	311
投資活動収支　※2	△ 16	△ 114	△ 64	△ 58	△ 16
当該値	71	39	269	336	295
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

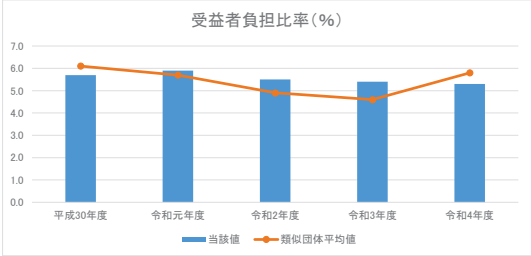
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	171	181	174	175	168
経常費用	3,003	3,063	3,183	3,236	3,188
当該値	5.7	5.9	5.5	5.4	5.3
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

本町では、平成29年度決算分より財務書類を作成している。
（日々仕訳）
・住民一人当たり資産額は、類似団体を上回っているが、これはインフラ資産の道路等の開始時簿価について、再調達価格にて改めて算定しているためと推測される。
前年度と比較し、ほぼ横ばいとなっており、新たな事業による資産取得と既存施設の減価償却の乖離が少ないためである。
・歳入額対資産比率は類似団体を上回っているのは、各種事業に係る地方債の発行や、行政運営における基金の取崩し（5,394万円）が多額になっているためと推測される。
・有形固定資産減価償却率は類似団体と概ね同数値である。
　また、施設の老朽化により前年度と比較し、1.9%上昇しているため、公共施設等総合管理計画などに基づき、適正な管理に努める

2. 資産と負債の比率

本町では、平成29年度決算分より財務書類を作成している。
（日々仕訳）
・純資産比率は類似団体と概ね同程度となっている。純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.8%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、第6次総合計画等に基づき、効率的な行財政運営を行い、行政コストの削減に努めたい。
・将来世代負担比率は、類似団体を下回っており、これは地方債の新規発行額を償還金が上回っているためである。引き続き新規地方債発行を当該年度の償還金以内に抑制し、地方債残高を圧縮していき将来世代の負担の減少に努める。（地方債残高前年比　▲8.5%）

3. 行政コストの状況

本町では、平成29年度決算分より財務書類を作成している。
（日々仕訳）
・住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っている。純行政コストの内、17.2%を占める人件費や28.3%を占める物件費が高くなっていることが類似団体を上回る要因と推測される。人件費については退職不補充等により職員数の減少し経費の縮小を図り、物件費については公共施設の統廃合等を行うことによりランニングコストを圧縮する等の取組みにより、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体を下回った。地方債償還額については、令和元年度（464百万円）をピークに徐々に減少傾向を辿っており、令和4年度は438百万円と前年度比▲26百万円となっている。地方債残高に関しても平成8年度の公営住宅建設事業債や平成21・22年度の過疎対策事業債（多目的センター建設事業　他）が完済したことにより、前年度と比較し、27,375万円減少している。引き続き新規地方債発行を抑制する方針を堅持し、指標の改善に努める。
・基礎的財政収支は、業務活動収支は黒字であるが、基金の取崩し収入などを除いた投資活動収支は赤字となっている。業務活動収支は、税収入等により黒字となっているため、業務支出の内、高い比率を占める物件費支出や人件費支出、また、移転費用支出の内、特別会計への操出について第6次総合計画等に基づき、削減に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回ったが、経常費用については依然高止まりしている状況であり、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設の利用料の見直しや、各種サービスに係る適切な受益者負担の徴収に努めていく。第6次総合計画や公共施設等総合管理計画に基づき、公営住宅等の統廃合を実施する等、経常費用の削減に努める。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道京極町

団体コード　013994

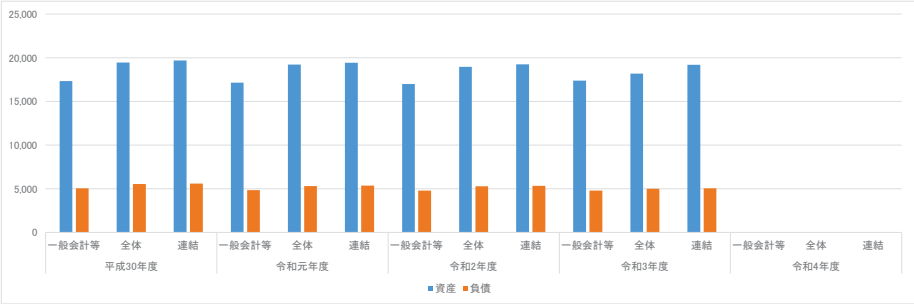
人口	2,844 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	71 人
面積	231.49 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,731,310 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費比率	7.9 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	17,320	17,151	16,981	17,383	
	負債	5,047	4,846	4,793	4,789	
全体	資産	19,457	19,215	18,971	18,178	
	負債	5,542	5,310	5,277	5,008	
連結	資産	19,681	19,435	19,247	19,198	
	負債	5,602	5,362	5,331	5,057	



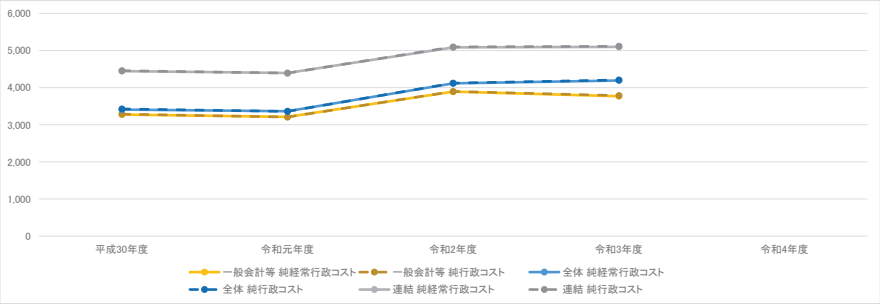
分析：
報告が遅れ調査票への反映ができていないが、数値は下記のとおり。
一般会計等　資産17,233　負債4,605
全体　　資産18,532　負債5,202
連結　　資産19,546　負債5,288

一般会計の資産の減については減価償却によるもの。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,274	3,212	3,892	3,770	
	純行政コスト	3,289	3,207	3,898	3,785	
全体	純経常行政コスト	3,409	3,364	4,115	4,192	
	純行政コスト	3,424	3,359	4,122	4,207	
連結	純経常行政コスト	4,443	4,395	5,085	5,098	
	純行政コスト	4,459	4,391	5,098	5,114	



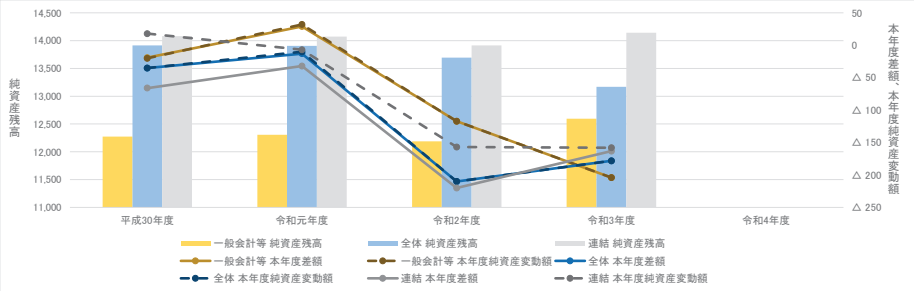
分析：
報告が遅れ調査票への反映ができていないが、数値は下記のとおり。
一般会計等　純経常行政コスト3,693　純行政コスト3,693
全体　　純経常行政コスト4,100　純行政コスト4,100
連結　　純経常行政コスト4,939　純行政コスト4,939

行政コストの減については社会保障給付の減によるもの。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 19	29	△ 117	△ 204	
	本年度純資産変動額	△ 20	32	△ 117	△ 204	
	純資産残高	12,273	12,305	12,188	12,595	
全体	本年度差額	△ 35	△ 13	△ 210	△ 178	
	本年度純資産変動額	△ 35	△ 10	△ 210	△ 178	
	純資産残高	13,915	13,905	13,694	13,170	
連結	本年度差額	△ 66	△ 32	△ 220	△ 163	
	本年度純資産変動額	18	△ 7	△ 157	△ 158	
	純資産残高	14,080	14,072	13,915	14,140	



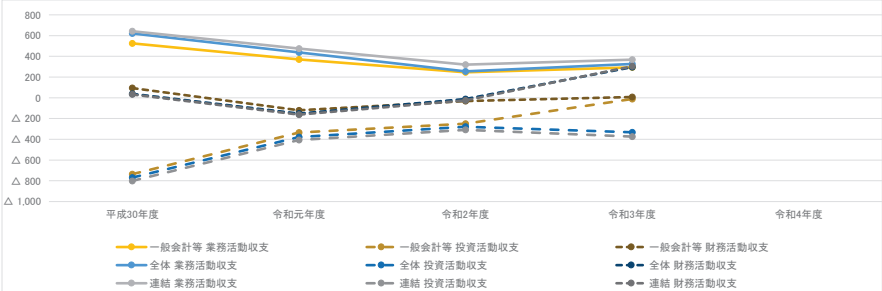
分析：
報告が遅れ調査票への反映ができていないが、数値は下記のとおり。
一般会計等　本年度差額34　本年度純資産変動額34　純資産残高　12,628
全体　　本年度差額160　本年度純資産変動額160　純資産残高　13,330
連結　　本年度差額200　本年度純資産変動額211　純資産残高　14,352

基金の積立により微増。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	525	370	246	293	
	投資活動収支	△ 736	△ 334	△ 250	△ 11	
	財務活動収支	94	△ 120	△ 31	8	
全体	業務活動収支	621	438	255	326	
	投資活動収支	△ 769	△ 378	△ 279	△ 332	
	財務活動収支	39	△ 152	△ 11	296	
連結	業務活動収支	642	475	320	367	
	投資活動収支	△ 801	△ 407	△ 309	△ 373	
	財務活動収支	33	△ 162	△ 25	304	



分析：
報告が遅れ調査票への反映ができていないが、数値は下記のとおり。
一般会計等　業務活動収支403　投資活動収支▲247　財務活動収支　▲164
全体　　業務活動収支403　投資活動収支▲247　財務活動収支　▲164
連結　　業務活動収支403　投資活動収支▲247　財務活動収支　▲164

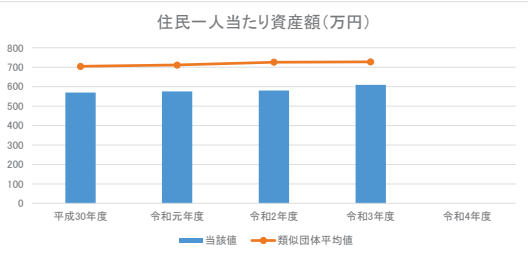
公営住宅の建て替え等建設事業費の支出が多く、投資活動収支が大きくマイナスとなった。
また、令和4年度が元利償還金のピークであったことから財務活動収支が大きくマイナスとなった。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

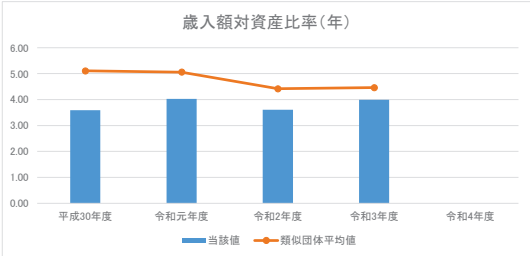
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,732,017	1,715,125	1,698,112	1,738,347	
人口	3,042	2,979	2,927	2,853	
当該値	569.4	575.7	580.2	609.3	
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	



②歳入額対資産比率（年）

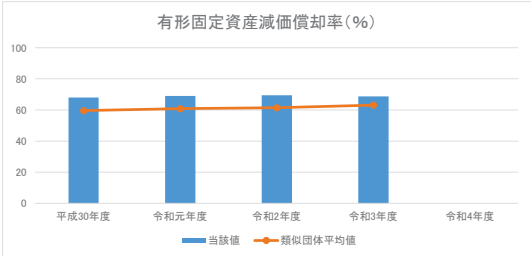
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	17,320	17,151	16,981	17,383	
歳入総額	4,818	4,260	4,704	4,354	
当該値	3.59	4.03	3.61	3.99	
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	25,606	26,221	26,700	26,321	
有形固定資産　※1	37,678	37,983	38,409	38,317	
当該値	68.0	69.0	69.5	68.7	
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	

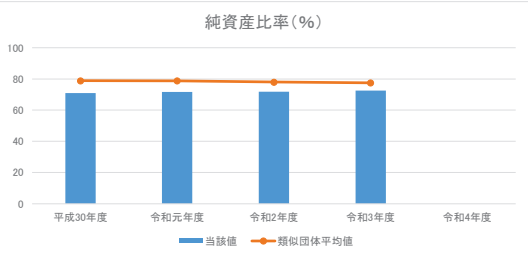
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

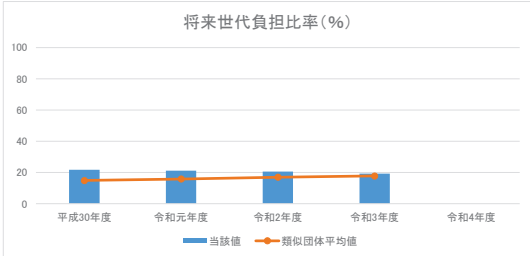
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	12,273	12,305	12,188	12,595	
資産合計	17,320	17,151	16,981	17,383	
当該値	70.9	71.7	71.8	72.5	
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	3,026	2,925	2,820	2,654	
有形・無形固定資産合計	13,969	13,829	13,763	13,856	
当該値	21.7	21.2	20.5	19.2	
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	

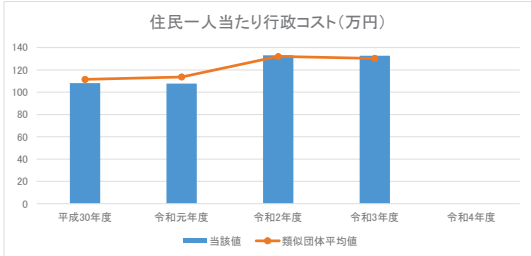
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

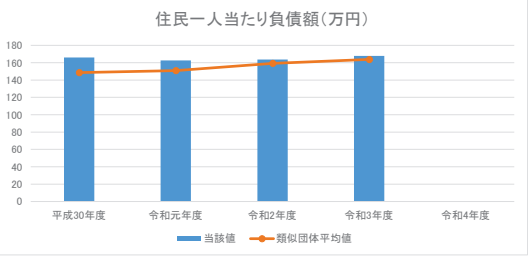
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	328,884	320,690	389,849	378,545	
人口	3,042	2,979	2,927	2,853	
当該値	108.1	107.7	133.2	132.7	
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

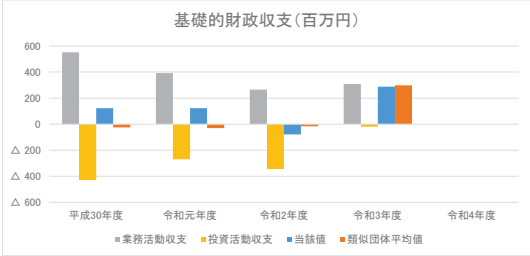
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	504,701	484,640	479,279	478,874	
人口	3,042	2,979	2,927	2,853	
当該値	165.9	162.7	163.7	167.8	
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	551	392	265	308	
投資活動収支　※2	△ 429	△ 269	△ 344	△ 20	
当該値	122	123	△ 79	288	
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	

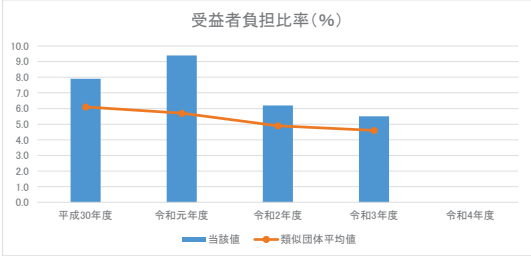
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	280	332	258	221	
経常費用	3,554	3,544	4,150	3,990	
当該値	7.9	9.4	6.2	5.5	
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	



分析欄：

1. 資産の状況

報告が遅れ調査票への反映ができていないが、資産合計は1,723,349万円で減少しており、減価償却によるもの。

2. 資産と負債の比率

報告が遅れ調査票への反映ができていないが、純資産比率は73.3%で増加。
将来世代負担比率は18.0%となり減少した。地方債残高が圧縮され、類似団体平均値に近づいてきている。今後も将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

報告が遅れ調査票への反映ができていないが、住民一人当たり行政コストは131.9万円となり、微減。今後、事業の必要性の検討をより一層行い、行政コストの削減を図る。

4. 負債の状況

報告が遅れ調査票への反映ができていないが、住民一人当たり負債額は164.5万円となり、微減。地方債残高の減少に伴うもの。

5. 受益者負担の状況

報告が遅れ調査票への反映ができていないが、受益者負担比率は5.6%と、微増となり、類似団体平均を上回っている。要因としては公営住宅の使用料が多いことが考えられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道倶知安町

団体コード　014001

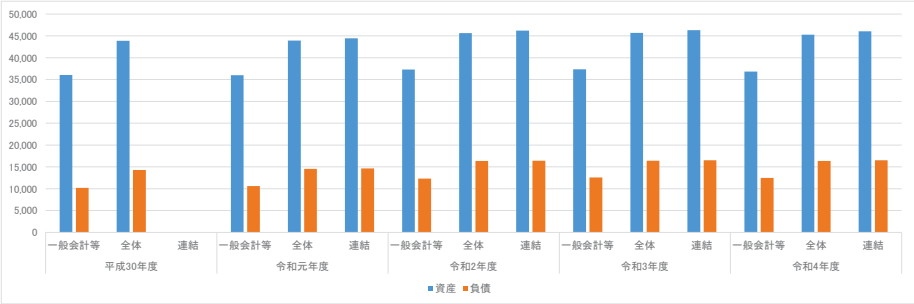
人口	15,636 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	162 人
面積	261.34 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,434,538 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－２	実質公債費比率	8.0 %
		将来負担比率	90.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	36,046	36,021	37,324	37,356	36,850
	負債	10,213	10,634	12,345	12,577	12,486
全体	資産	43,878	43,957	45,654	45,675	45,304
	負債	14,284	14,528	16,350	16,443	16,367
連結	資産		44,460	46,218	46,313	46,049
	負債		14,663	16,441	16,538	16,528

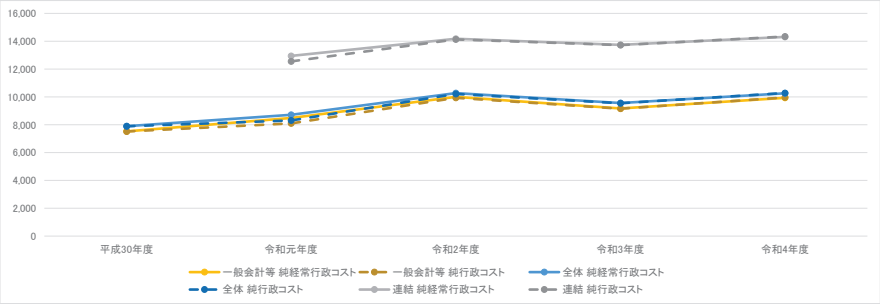


分析：
一般会計等において、流動資産である財政調整基金については3百万の微増だが、有形固定資産のうち、事業用資産の土地が▲6百万、建物が▲350百万円の減に加えて、事業用資産、インフラ資産ともに、減価償却累計額の増加により、資産総額は、506百万円の減となった。
負債総額は、学校給食センター整備事業の元金支払の開始等により地方債が▲33百万円、総額で90百万円の減額となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,523	8,490	10,003	9,167	9,934
	純行政コスト	7,516	8,093	9,936	9,157	9,961
全体	純経常行政コスト	7,896	8,709	10,273	9,553	10,254
	純行政コスト	7,889	8,312	10,205	9,541	10,281
連結	純経常行政コスト		12,947	14,183	13,732	14,311
	純行政コスト		12,553	14,126	13,721	14,338

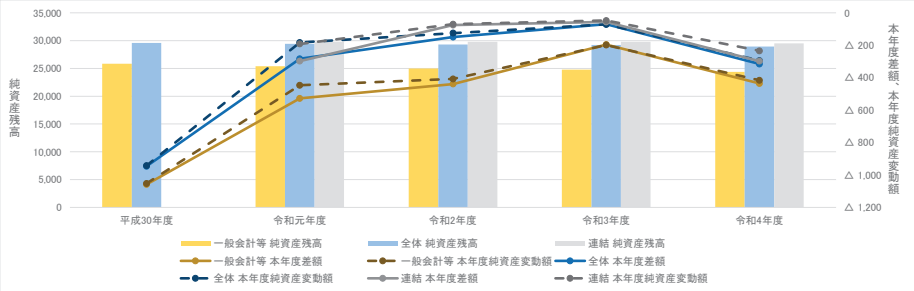


分析：
一般会計等においては、経常費用は10,523百万円となり、前年度比485百万円(4.6%)の増加となった。主な原因としては、昨年度より物件費が333百万円、補助金が153百万円増加したことによる。
全体では、経常費用が11,460百万円となり、前年度比457百万円(4.0%)の増加となった。主な原因としては、一般会計等同様、物件費が351百万円、補助金が110百万円増加したことによる。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,058	△ 528	△ 439	△ 196	△ 436
	本年度純資産変動額	△ 1,052	△ 446	△ 408	△ 199	△ 416
	純資産残高	25,833	25,387	24,979	24,779	24,364
全体	本年度差額	△ 946	△ 283	△ 150	△ 70	△ 315
	本年度純資産変動額	△ 942	△ 183	△ 125	△ 71	△ 295
	純資産残高	29,594	29,429	29,304	29,232	28,938
連結	本年度差額		△ 298	△ 76	△ 56	△ 298
	本年度純資産変動額		△ 192	△ 70	△ 47	△ 234
	純資産残高		29,797	29,777	29,775	29,520

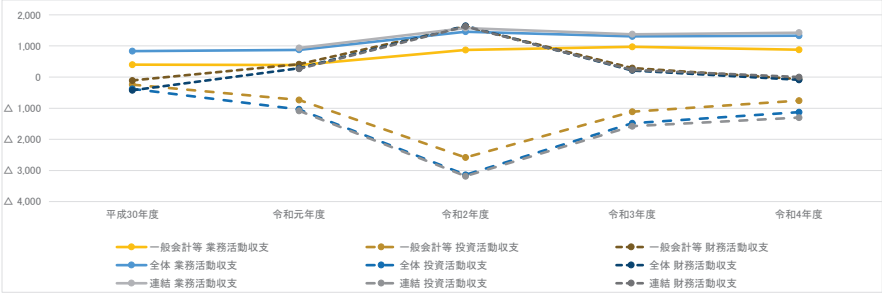


分析：
一般会計等においては、税収等の財源(9,525百万円)が純行政コスト(9,961百万円)を下回っており、本年度差額は▲436百万円となり、純資産残高は、416百万円の減少となった。法定外目的税などの新規財源確保により、税収の増加を図る。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が441百万円多くなっており、本年度差額は▲315百万、純資産残高は295百万円の減となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	400	387	872	973	879
	投資活動収支	△ 243	△ 738	△ 2,583	△ 1,112	△ 757
	財務活動収支	△ 108	414	1,628	288	△ 64
全体	業務活動収支	834	876	1,457	1,311	1,329
	投資活動収支	△ 378	△ 1,037	△ 3,140	△ 1,486	△ 1,126
	財務活動収支	△ 425	284	1,647	214	△ 86
連結	業務活動収支		935	1,574	1,377	1,428
	投資活動収支		△ 1,081	△ 3,182	△ 1,581	△ 1,302
	財務活動収支		265	1,626	229	2



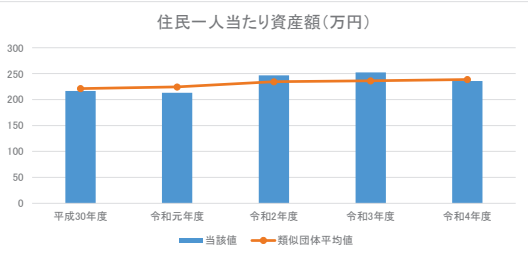
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は879百万円であったが、投資活動収支については、▲757百万円で、令和3年度で新庁舎建設事業の外構工事が終了し、新庁舎建設事業前と同程度の減少となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲64百万円となっており、本年度末資金残高は466百万円となっている。
全体では、国民健康保険税が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より450百万円多い1,329百万円となっている。投資活動収支では、上下水道管の老朽化対策事業等を実施したため、▲1,126百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲86百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から116百万円増加して、888百万円となった。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

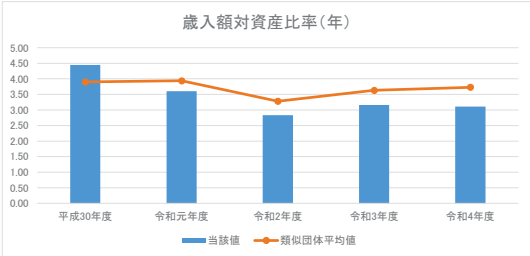
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,604,584	3,602,069	3,732,394	3,735,594	3,684,950
人口	16,642	16,892	15,123	14,789	15,636
当該値	216.6	213.2	246.8	252.6	235.7
類似団体平均値	221.2	224.6	234.3	236.1	238.7



②歳入額対資産比率（年）

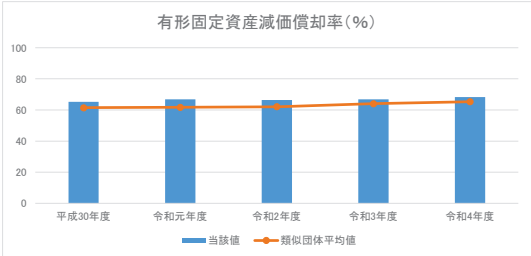
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	36,046	36,021	37,324	37,356	36,850
歳入総額	8,104	9,997	13,172	11,818	11,833
当該値	4.45	3.60	2.83	3.16	3.11
類似団体平均値	3.90	3.94	3.28	3.63	3.73



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	43,389	44,819	46,240	47,778	48,674
有形固定資産　※1	66,561	67,104	69,671	71,478	71,271
当該値	65.2	66.8	66.4	66.8	68.3
類似団体平均値	61.5	61.7	62.1	64.1	65.3

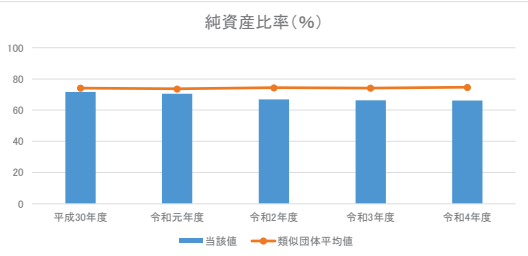
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

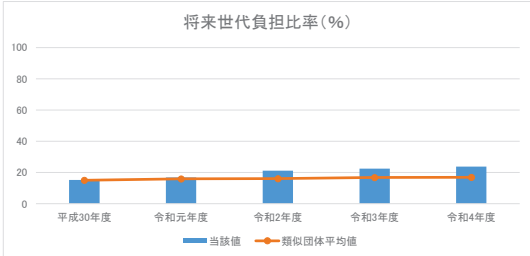
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	25,833	25,387	24,979	24,779	24,364
資産合計	36,046	36,021	37,324	37,356	36,850
当該値	71.7	70.5	66.9	66.3	66.1
類似団体平均値	74.2	73.7	74.4	74.2	74.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	5,149	5,631	7,341	7,718	7,876
有形・無形固定資産合計	33,832	33,486	34,563	34,395	33,283
当該値	15.2	16.8	21.2	22.4	23.7
類似団体平均値	15.0	15.9	16.0	16.8	16.9

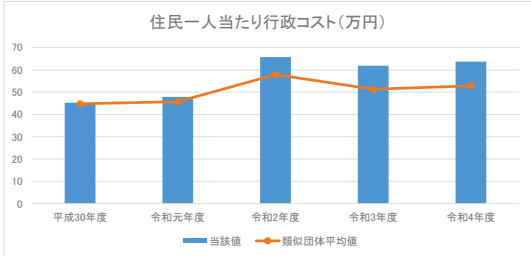
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

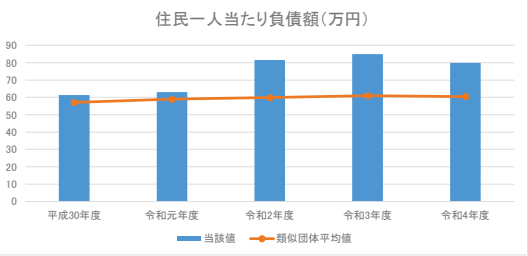
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	751,608	809,330	993,579	915,658	996,130
人口	16,642	16,892	15,123	14,789	15,636
当該値	45.2	47.9	65.7	61.9	63.7
類似団体平均値	44.8	45.8	57.9	51.3	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

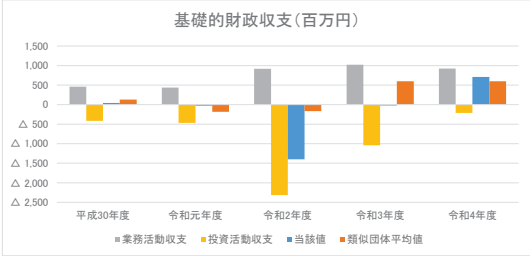
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,021,320	1,063,374	1,234,542	1,257,670	1,248,592
人口	16,642	16,892	15,123	14,789	15,636
当該値	61.4	63.0	81.6	85.0	79.9
類似団体平均値	57.1	59.0	59.9	61.0	60.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	458	438	918	1,020	923
投資活動収支　※2	△ 413	△ 467	△ 2,316	△ 1,043	△ 215
当該値	45	△ 29	△ 1,398	△ 23	708
類似団体平均値	127.5	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6

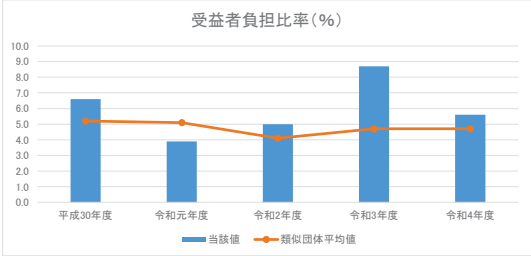
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	530	349	521	871	589
経常費用	8,053	8,839	10,524	10,038	10,523
当該値	6.6	3.9	5.0	8.7	5.6
類似団体平均値	5.2	5.1	4.1	4.7	4.7



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っているが、基準となる毎年度1月1日現在の人口が、リゾート地で働く外国人住民により一時的に増加することによるものである。資産合計は全年度末に比べて50,644百万円減少している。
有形固定資産減価償却率については、築30年を超える建物の床面積が全体の約4割を占めていることなどから、類似団体より高い水準にある。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定（令和4年度改訂）した公共施設等総合管理計画に基づき、今後39年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.2%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、法定外目的税などの新規財源確保や経費の削減などにより、純資産の増加に努める。
社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、昨年度と比べると1.3%増加している。新規に発行する地方債の抑制など、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは類似団体平均を上回っているが、北海道有数の豪雪地帯で除排雪経費が多額であることや、施設の維持に係る経費が一定程度支出しなければならず、除排雪方法の工夫や省エネなどにより一層の経費削減に努めるなど、増加に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っている。27年度まで下回っていたが、28年度は学校給食センター建設事業、29・30年度は統合保育所建設事業、令和元～3年度は新庁舎建設事業といった新規借入事業によるものに加え、R4年度は倶知安厚生病院第2期整備費負担事業に伴う借入額の増加などが要因である。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字額が業務活動支出の黒字額を下回ったため、708百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。経常収益が前年より増加し、経常費用が減少したため、前年値より高くなっている。今後においては更なる省エネ等の努力、また、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めるところである。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道共和町

団体コード　014010

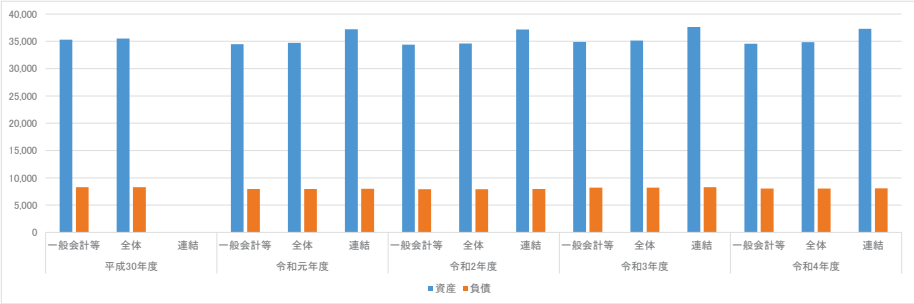
人口	5,508 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	103 人
面積	304.92 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,740,438 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費比率	8.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	35,299	34,498	34,389	34,881	34,560
	負債	8,291	7,931	7,899	8,217	8,021
全体	資産	35,507	34,725	34,626	35,145	34,839
	負債	8,291	7,931	7,899	8,217	8,021
連結	資産		37,221	37,178	37,612	37,283
	負債		7,988	7,952	8,274	8,079



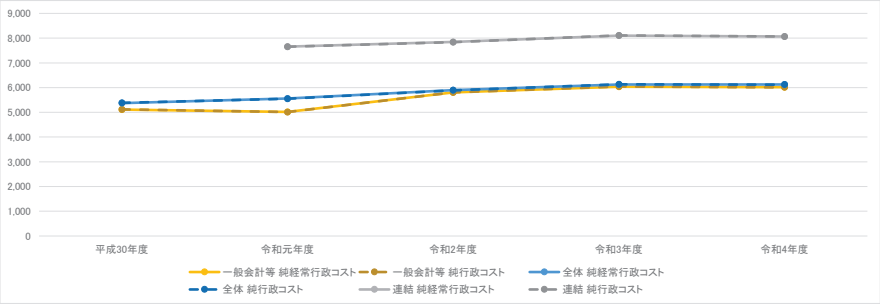
分析：
一般会計では、資産総額では前年比321百万円減少（△0.92%）となり、減少の大きな要因はインフラ工作物の社会資本整備を抑制した為に有形固定資産が大きく目減りしたためです。負債は地方債償還が減少し前年比196百万円減少（△2.4%）した。今年度は地方債償還が新たな借り入れより259百万円ほど上回った。次年度は負債を大きく増やさず計画的に社会資本整備を行う。

全体会計における、特別会計の資産合計は昨年度から15百万円増加（5.7%）していて有形固定資産は減価償却と社会資本整備がほぼ拮抗してバランスの良い状況なので老朽化率は抑えられている。
特別会計で地方債発行はないので残高は一般会計と同額である。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,109	5,017	5,810	6,036	6,015
	純行政コスト	5,119	5,012	5,803	6,045	6,012
全体	純経常行政コスト	5,372	5,558	5,899	6,126	6,125
	純行政コスト	5,383	5,552	5,893	6,134	6,122
連結	純経常行政コスト		7,657	7,846	8,101	8,067
	純行政コスト		7,652	7,840	8,110	8,064



分析：
一般会計等においては、業務費用は前年度より7.31%増だったが、移転費用は前年度より減少（△13.85%）となっており、その大きな要因が補助金等303百万円の減少（△20.91%）であった。経常収益は前年度より18百万円減少（△7.02%）し、純経常行政コストは前年度より21百万円減となった。
　臨時損益を含めた純行政コストも241百万円増となった、。

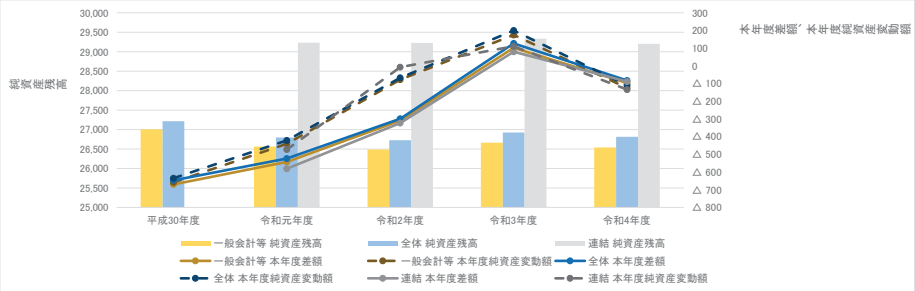
全体会計における特別会計は経常費用が12百万円減少（△3.39%）であるが、業務費用並びに移転費用は平年並みと捉えるのでこの水準を維持できるように務める。

今後も物価の上昇や老朽化施設の修繕・更新などによるコストの増加が見込まれるため、事業の見直しや施設の集約を行いコストの削減を図る。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 670	△ 543	△ 309	102	△ 97
	本年度純資産変動額	△ 658	△ 440	△ 77	175	△ 125
	純資産残高	27,007	26,567	26,490	26,664	26,539
全体	本年度差額	△ 647	△ 524	△ 299	127	△ 82
	本年度純資産変動額	△ 635	△ 421	△ 67	200	△ 110
	純資産残高	27,215	26,794	26,727	26,927	26,817
連結	本年度差額		△ 581	△ 323	80	△ 89
	本年度純資産変動額		△ 473	△ 7	111	△ 134
	純資産残高		29,233	29,226	29,337	29,203



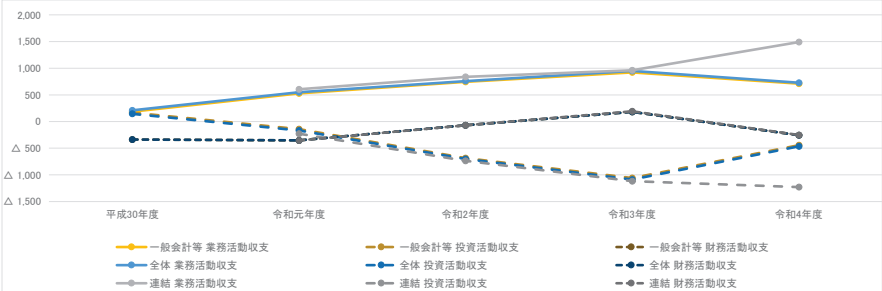
分析：
一般会計等においては、前年度より税収等が62百万円の減少（△1.52%）、国県等補助金が169百万円の減少（△8.21%）となり、純行政コストの増加を差し引いて本年度差額は前年比199百万円減となった。また本年度は資産の増額により固定資産の減少が61百万円にとどまった。これにより純資産の減少額は125百万円となった。

全体会計における特別会計では、純資産が15百万円増加（5.78%）となり、大きな変動はなっかた。固定資産変動もあまりなく平均的と捉える。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	185	526	745	921	709
	投資活動収支	167	△ 144	△ 687	△ 1,059	△ 444
	財務活動収支	△ 336	△ 353	△ 70	181	△ 258
全体	業務活動収支	210	549	759	949	728
	投資活動収支	144	△ 169	△ 702	△ 1,087	△ 464
	財務活動収支	△ 336	△ 353	△ 70	181	△ 258
連結	業務活動収支		605	837	959	1,490
	投資活動収支		△ 228	△ 738	△ 1,117	△ 1,229
	財務活動収支		△ 355	△ 72	192	△ 254



分析：
一般会計等においては、業務活動収支は前年度（920百万円）より211百万円減少して709百万円となり、税収等収入分の減少が反映された形になった。
投資活動収支は△444百万円となり前年度（△1059百万円）より赤字が減少した。その要因は公共施設等整備費支出（1503百万円）が前年度より増加したことによる。
地方債等償還支出は813百万円で前年度より54百万円増加（7.06%）、それに対し地方債等発行収入は994百万円で前年度より305百万円増加（44.15%）で本年度資金収支額は、前年度の△12百万円から54百万円増加し、42百万円となった。

特別会計の業務活動収支は19百万円で前年度（28百万円）より9百万円減少し、全体会計としては前年度より221百万円減少の728百万円となった。
特別会計における投資活動収支は△20百万円となり前年度（△28百万円）より支出が減少した。

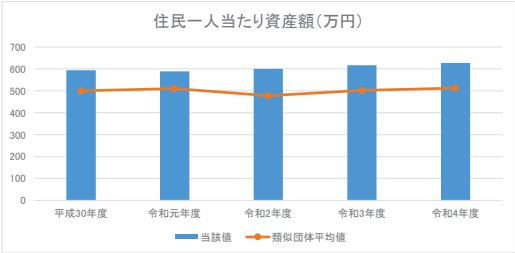
全体会計における特別会計では、やはり簡水会計、下水会計を法適化のため全体会計に含めていない為、ほとんど一般会計分となり特筆する点はない。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

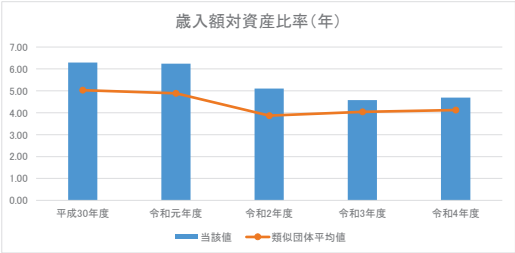
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,529,857	3,449,788	3,438,866	3,488,145	3,456,020
人口	5,942	5,858	5,730	5,659	5,508
当該値	594.1	588.9	600.2	616.4	627.5
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	502.0	512.6



②歳入額対資産比率（年）

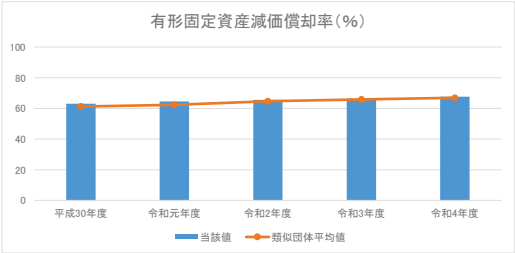
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	35,299	34,498	34,389	34,881	34,560
歳入総額	5,616	5,531	6,734	7,617	7,368
当該値	6.29	6.24	5.11	4.58	4.69
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	4.04	4.12



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	34,856	36,121	37,408	38,746	40,147
有形固定資産　※1	55,343	55,978	57,004	58,399	59,354
当該値	63.0	64.5	65.6	66.3	67.6
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	65.8	66.9

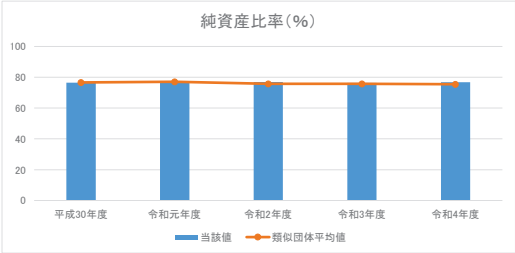
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

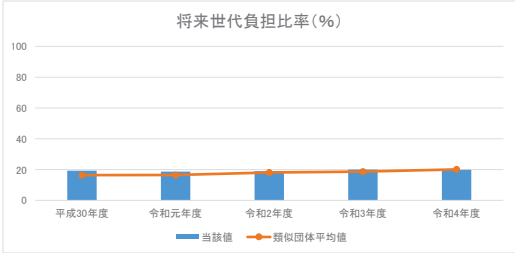
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	27,007	26,567	26,490	26,664	26,539
資産合計	35,299	34,498	34,389	34,881	34,560
当該値	76.5	77.0	77.0	76.4	76.8
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	75.8	75.5



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	4,841	4,588	4,626	4,887	4,815
有形・無形固定資産合計	25,112	24,491	24,306	24,495	24,232
当該値	19.3	18.7	19.0	20.0	19.9
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	18.7	20.1

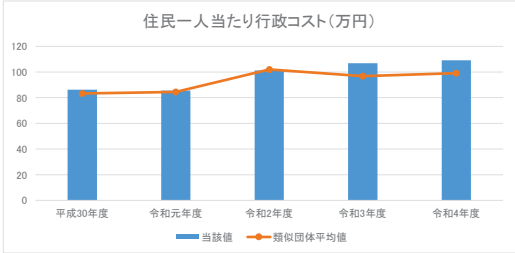
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

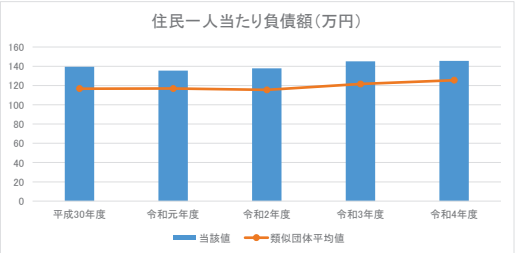
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	511,948	501,156	580,346	604,454	601,233
人口	5,942	5,858	5,730	5,659	5,508
当該値	86.2	85.6	101.3	106.8	109.2
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	96.9	99.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

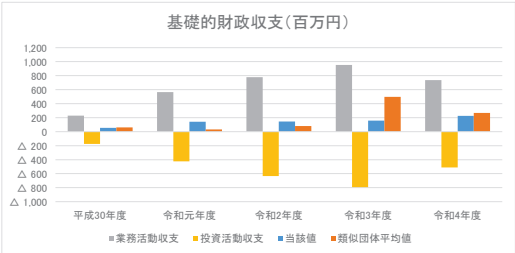
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	829,144	793,116	789,914	821,742	802,107
人口	5,942	5,858	5,730	5,659	5,508
当該値	139.5	135.4	137.9	145.2	145.6
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	121.7	125.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	229	565	780	952	738
投資活動収支　※2	△ 175	△ 423	△ 634	△ 793	△ 512
当該値	54	142	146	159	226
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	495.9	266.3

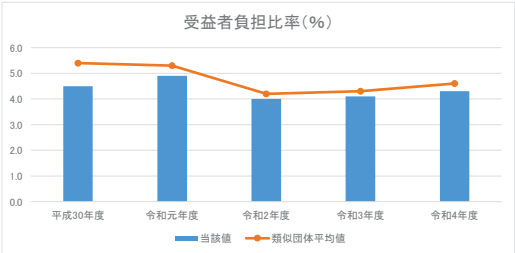
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	242	260	243	255	273
経常費用	5,351	5,277	6,053	6,292	6,289
当該値	4.5	4.9	4.0	4.1	4.3
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	4.3	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

「住民一人当たり資産額」では、資産合計額が前年より多少減少したが人口も減少したことにより減少幅は小さかった。類似団体平均値より高いのでこの水準を維持できるよう努める。
また、昨年同様に将来負担額を配慮した公共施設などの集約化・複合化などの適正化に継続的に取り組む。

「歳入額対資産比率」は昨年より減少したが傾向は類似団体も同様と捉える。
歳入額に対して一定の資産形成をしているこの水準を維持しながら有形固定資産の取得で将来負担となるような地方債を抑制し一般財源割合を高めるように努める。

「有形有固定資産減価償却率」は類似団体平均値とほぼ同値であり、老朽化した施設の点検、診断や長寿命化を進めて公共施設等の適正な管理を行う必要がある。

2. 資産と負債の比率

「純資産比率」は、類似団体平均値とほぼ同じであり、資産合計が減少した分純資産も減少したことは負債が大きく増えていないのでこの比率を維持できるように自己財源で資産形成ができるよう努める。

「将来世代負担比率」は、類似団体平均値より高い傾向である。この将来負担を軽減するために新たな社会資本整備は公共施設の効果的な維持を進めることにより社会資本整備に必要な財源を地方債にできる限り頼らない財源確保に注力する。すなわち、新たな社会資本整備を抑制し既存の公共施設を効果的に維持補修して支出を抑制する。

3. 行政コストの状況

「住民一人当たり行政コスト」は、昨年度から純行政コストが減少したが、人口減により住民一人当たりの負担は増加した。類似団体平均値を上回る値となっているため、人件費は一定額が必要となるが、それ以外の支出を抑制するよう努める。

4. 負債の状況

「住民一人当たりの負債額」は、昨年と同様に類似団体平均値より多いがこの数年はほぼ横這いである。住民一人当たり資産額は類似団体平均値とほぼ同じなので資産に対しての負債すなわち地方債残高の割合が高いので、地方債償還を進めつつ社会資本整備を行う。
「基礎的財政収支」は、業務活動収支が黒字なのは、税収等収入の増加により業務活動収支の黒字幅が大きくなり、投資活動収支の赤字分を上回ったためである。今後は業務支出が増大しないよう努める。

5. 受益者負担の状況

「受益者負担比率」は、前年度とほぼ横ばいだった。類似団体ともほぼ同じある。
経常費用は増加し、経常費用の削減に努め、受益者負担の適正化を図っていく。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道岩内町

団体コード　014028

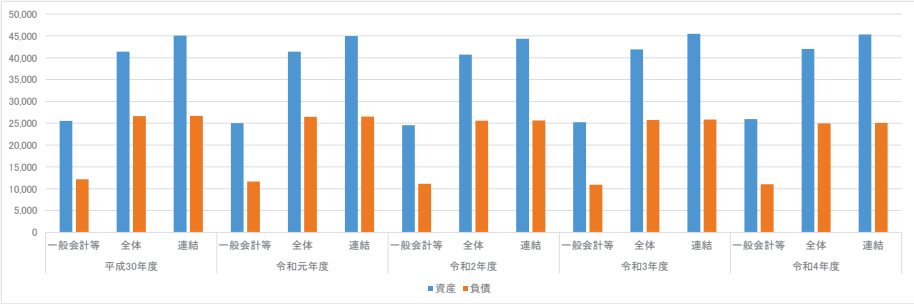
人口	11,343 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	136 人
面積	70.60 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,393,686 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－２	実質公債費比率	13.4 %
		将来負担比率	100.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	25,537	25,042	24,569	25,203	25,972
	負債	12,175	11,666	11,145	10,915	11,018
全体	資産	41,383	41,388	40,734	41,932	41,992
	負債	26,600	26,462	25,579	25,770	24,978
連結	資産	45,079	44,991	44,355	45,462	45,340
	負債	26,684	26,539	25,663	25,873	25,090

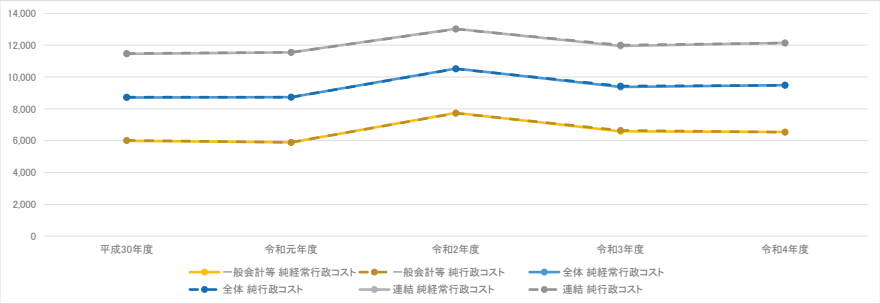


分析：
○一般会計等
資産･･･資産総額が令和2年度まで減少傾向にあったが、令和3年度から増加傾向にあり、令和4年度では、前年度と比べて769百万円(3.1%)増加している。増加の要因としては、主に流動資産(現金預金、基金)が増加したことによるものである。
負債･･･令和3年度までは減少傾向であったものの、令和4年度は、前年度と比較して103百万円(0.9%)増加している。増加の要因としては、主に流動負債(賞与等引当金)が増加したことによるものである。
○全体、連結
資産については、一般会計等と同様に流動資産の増加により全体、連結ともに増加している。
負債については、一般会計等では増加している一方で、水道事業の流動負債(預かり金、1年内償還予定地方債等)が減少したことなどに伴い、全体、連結ともに減少している。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,997	5,893	7,742	6,588	6,538
	純行政コスト	6,022	5,892	7,726	6,649	6,533
全体	純経常行政コスト	8,710	8,729	10,530	9,374	9,488
	純行政コスト	8,737	8,730	10,514	9,434	9,482
連結	純経常行政コスト	11,455	11,557	13,030	11,944	12,144
	純行政コスト	11,482	11,558	13,014	12,005	12,138

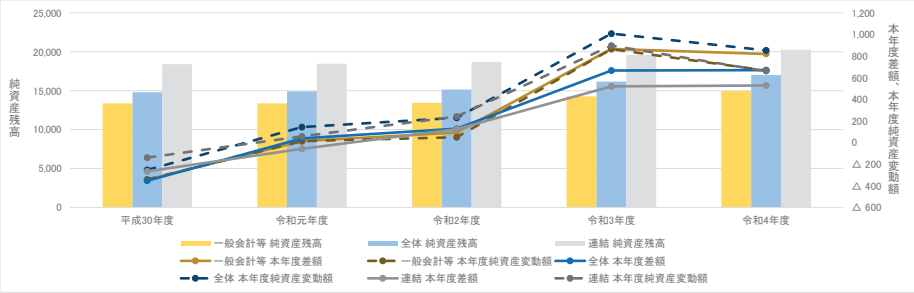


分析：
○一般会計等
純経常行政コストは、令和2年度に例年と比較して大きく増加したものの、その後は減少傾向にある。
令和4年度は、前年度と比べて△50百万円と微減しており、減少した要因としては経常収益が増加したことによる。
○全体、連結
全体、連結においては、一般会計等とは逆に、水道、下水道事業会計などで、移転費用が増加したことに伴い、純経常行政コストは増加している。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 342	13	92	866	820
	本年度純資産変動額	△ 342	13	48	864	666
	純資産残高	13,362	13,376	13,424	14,288	14,953
全体	本年度差額	△ 353	39	128	666	670
	本年度純資産変動額	△ 253	143	228	1,008	852
	純資産残高	14,783	14,926	15,155	16,163	17,014
連結	本年度差額	△ 266	△ 58	124	519	528
	本年度純資産変動額	△ 139	57	241	897	661
	純資産残高	18,394	18,451	18,692	19,589	20,250



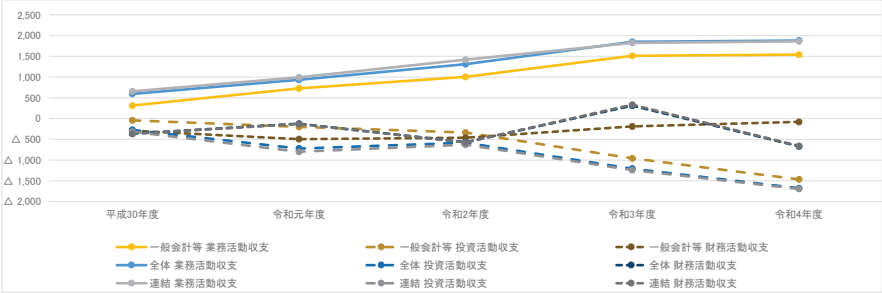
分析：
○一般会計等
平成29年度から平成30年度までは、税収等の財源が純行政コストを下回っており、本年度差額はマイナスとなっている。令和元年度以降については、純行政コストが減少し、税収等が増加したことにより本年度差額はプラスとなっている。引き続き、徴収業務の強化により税収等の増加に努める。

○全体、連結
全体、連結についても一般会計と同様の傾向が見られ、全体ついては一般会計等と同様にプラスとなっている。連結については、純行政コストの増加により、令和元年度まではマイナスとなっていたが、令和2年度以降ではプラスとなっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	314	725	1,004	1,511	1,541
	投資活動収支	△ 43	△ 198	△ 336	△ 960	△ 1,466
	財務活動収支	△ 294	△ 496	△ 460	△ 188	△ 79
全体	業務活動収支	594	933	1,311	1,848	1,880
	投資活動収支	△ 274	△ 721	△ 583	△ 1,206	△ 1,678
	財務活動収支	△ 364	△ 124	△ 571	311	△ 668
連結	業務活動収支	656	996	1,418	1,824	1,861
	投資活動収支	△ 317	△ 800	△ 632	△ 1,243	△ 1,697
	財務活動収支	△ 369	△ 129	△ 576	336	△ 658



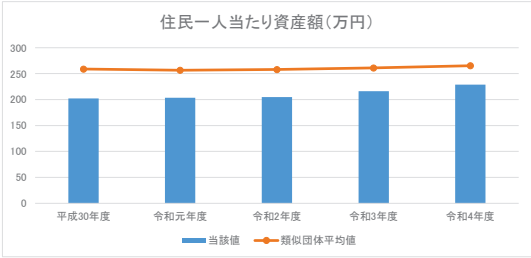
分析：
○一般会計等
業務活動収支･･･業務支出は全体的に増加傾向にあるが、業務収入におけるその他の収入が増加したことで、令和4年度については、30百万円収支が改善している。
投資活動収支･･･保育所整備事業や義務教育学校整備事業、都市公園(いわないリゾートパーク、含翠園)の大規模改修工事などにより投資活動支出が増加しており、収支としては506百万円収支が悪化し、△1,466百万円となった。
財務活動収支･･･地方債償還支出が減少し、地方債発行収入の増加により、109百万円収支が改善している。
○全体、連結
全体、連結の業務活動収支では、一般会計等の影響により、収支が改善している。
全体、連結の投資活動収支では、一般会計等の影響により、収支が悪化している。
全体、連結の財務活動収支では、水道事業において地方債発行収入の増加により、73百万円収支が改善しているが、下水道事業において、地方債等償還支出が579百万円増加したため、収支が悪化している。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

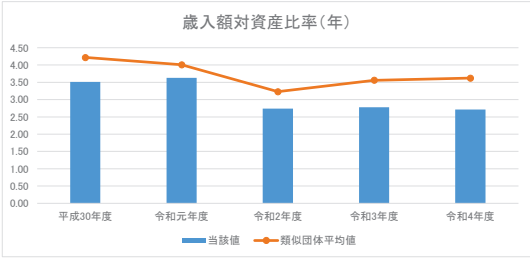
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,553,744	2,504,163	2,456,853	2,520,278	2,597,161
人口	12,623	12,314	11,983	11,658	11,343
当該値	202.3	203.4	205.0	216.2	229.0
類似団体平均値	258.9	256.6	258.1	261.2	265.3



②歳入額対資産比率（年）

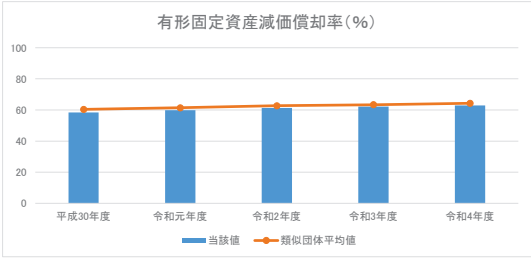
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	25,537	25,042	24,569	25,203	25,972
歳入総額	7,268	6,906	8,951	9,064	9,575
当該値	3.51	3.63	2.74	2.78	2.71
類似団体平均値	4.22	4.01	3.23	3.56	3.62



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	26,843	27,780	28,707	28,889	29,745
有形固定資産　※1	45,963	46,458	46,802	46,441	47,326
当該値	58.4	59.8	61.3	62.2	62.9
類似団体平均値	60.4	61.4	62.7	63.4	64.3

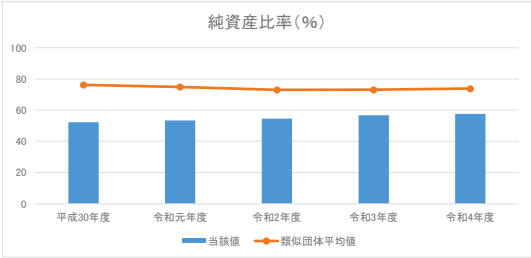
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

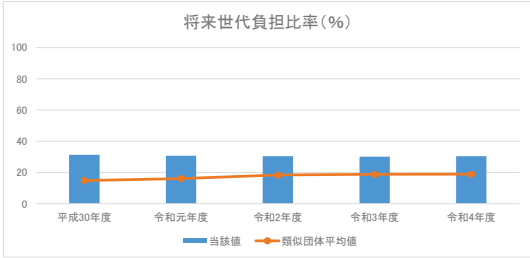
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	13,362	13,376	13,424	14,288	14,953
資産合計	25,537	25,042	24,569	25,203	25,972
当該値	52.3	53.4	54.6	56.7	57.6
類似団体平均値	76.2	74.9	73.0	73.1	73.8



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	7,596	7,297	7,036	6,924	7,037
有形・無形固定資産合計	24,272	23,765	23,144	22,969	23,132
当該値	31.3	30.7	30.4	30.1	30.4
類似団体平均値	14.8	16.1	18.4	18.8	18.9

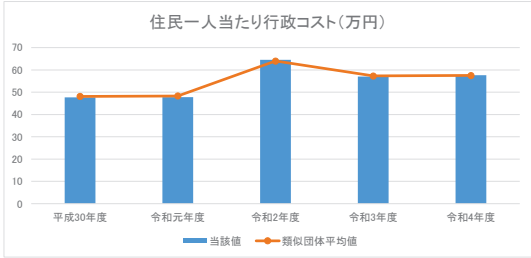
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

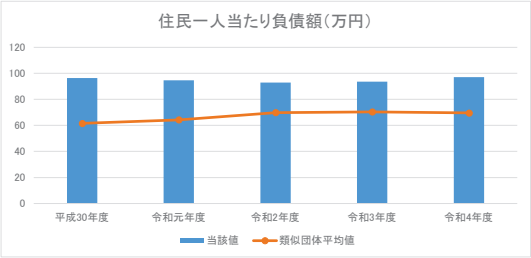
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	602,154	589,157	772,613	664,867	653,259
人口	12,623	12,314	11,983	11,658	11,343
当該値	47.7	47.8	64.5	57.0	57.6
類似団体平均値	48.1	48.3	64.0	57.3	57.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

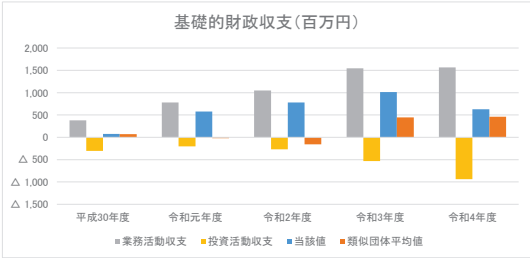
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,217,471	1,166,562	1,114,491	1,091,519	1,101,841
人口	12,623	12,314	11,983	11,658	11,343
当該値	96.4	94.7	93.0	93.6	97.1
類似団体平均値	61.6	64.3	69.8	70.4	69.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	381	780	1,048	1,543	1,567
投資活動収支　※2	△ 305	△ 202	△ 266	△ 530	△ 937
当該値	76	578	782	1,013	630
類似団体平均値	71.3	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.5

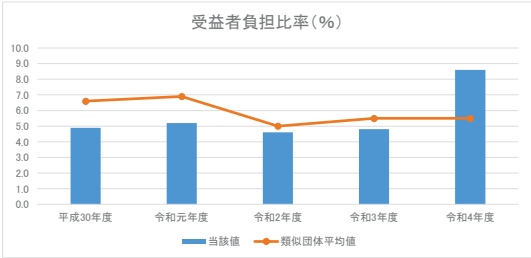
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	310	326	375	335	616
経常費用	6,307	6,219	8,117	6,923	7,155
当該値	4.9	5.2	4.6	4.8	8.6
類似団体平均値	6.6	6.9	5.0	5.5	5.5



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、年々上昇傾向にあったが、令和元年度以降は減少傾向にある。
令和4年度は、保育所や義務教育学校の整備などで新規に発行する地方債が増加したが、今後も補助金・交付金等の有効活用などにより、新規に発行する地方債の抑制に努め、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均とほぼ同数値となっている。
令和2年度においては、各種給付金事業により補助金等が増加していること、新型コロナウイルス感染症対策として物件費の支出が増えたことなどにより、純行政コストが増加している。類似団体も同様の推移となっている。
昨今は、感染症対策が縮小傾向にあるものの、物価高騰の影響から、物件費の減少は見込めず、今後も同様の水準または増加に転じるものと推測している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、主なものは地方債残高である。
令和4年度においては、「2. 資産の負債と比率」で述べたとおり、新規で発行する地方債が増加しているほか、人口減少の影響もあり、住民一人当たり負債額が増加している。
今後も補助金・交付金等の有効活用などにより、新規に発行する地方債の抑制に努め、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和3年度までは類似団体平均を下回っていたものの、令和4年度では大きく上回っている。
経常費用は、その他の業務費用などが増加により、前年度と比べて232百万円増加しているが、最も高かった令和2年度と比較すると、△962百万円となっている。
経常収益は、過去5年間で最も高い数値になっているものの、使用料及び手数料は1百万円しか増加しておらず、ほとんどはその他の収益（財産売払収入、プレミアム商品券販売収入等）で、突発的な上昇であると推察している。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道泊村

団体コード　014036

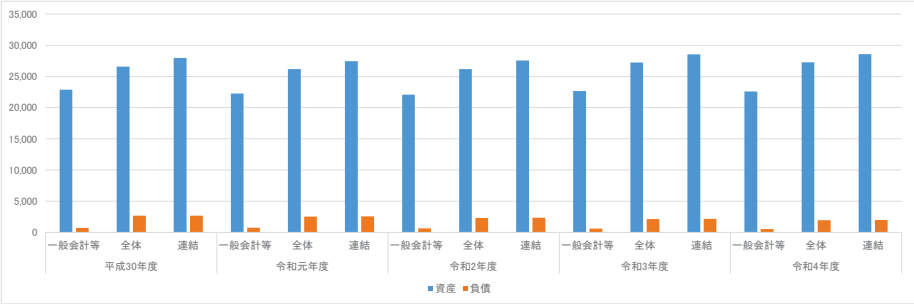
人口	1,498 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	58 人
面積	82.27 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,372,656 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－2	実質公債費比率	1.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	22,894	22,255	22,076	22,660	22,609
	負債	733	744	666	617	551
全体	資産	26,581	26,200	26,190	27,241	27,266
	負債	2,662	2,542	2,330	2,144	1,946
連結	資産	27,949	27,462	27,543	28,552	28,580
	負債	2,697	2,572	2,366	2,180	1,980

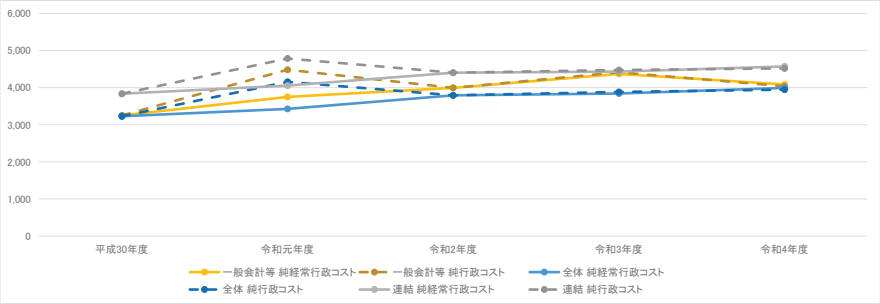


分析：
一般会計等においては、基金の積み増しにより78百万資産が増加したが、それ以上に減価償却が進み資産総額は51百万円の減少となった。
負債総額については、新たな地方債の借入えはなく償還のみのため66百万円減少した、また特別会計を含む全体では新たに1件借入を行ったが、それ以上に地方債の償還額が大きいため198百万円減少した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,252	3,752	3,994	4,370	4,085
	純行政コスト	3,251	4,482	3,995	4,412	4,034
全体	純経常行政コスト	3,229	3,425	3,791	3,842	3,993
	純行政コスト	3,228	4,155	3,791	3,885	3,942
連結	純経常行政コスト	3,836	4,054	4,404	4,432	4,571
	純行政コスト	3,835	4,784	4,404	4,475	4,520

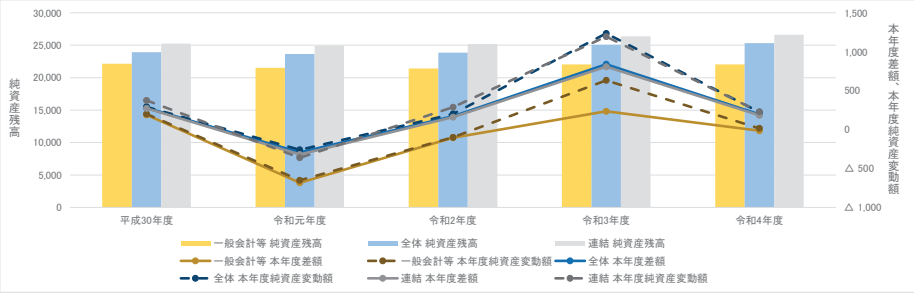


分析：
一般会計等においては、経常費用が4，247百万円となり前年度比280百万円減少した。主に簡易水道事業における施設の建設完了により前年に比較し繰出金の減となり行政コストの減少となった。
全体、連結においては物件費の増加により行政コストの増となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	188	△ 683	△ 104	235	△ 15
	本年度純資産変動額	200	△ 651	△ 100	632	16
	純資産残高	22,161	21,510	21,410	22,042	22,058
全体	本年度差額	280	△ 293	172	839	194
	本年度純資産変動額	292	△ 260	202	1,236	224
	純資産残高	23,919	23,659	23,860	25,096	25,321
連結	本年度差額	274	△ 320	159	808	184
	本年度純資産変動額	374	△ 362	287	1,195	228
	純資産残高	25,252	24,890	25,177	26,372	26,600

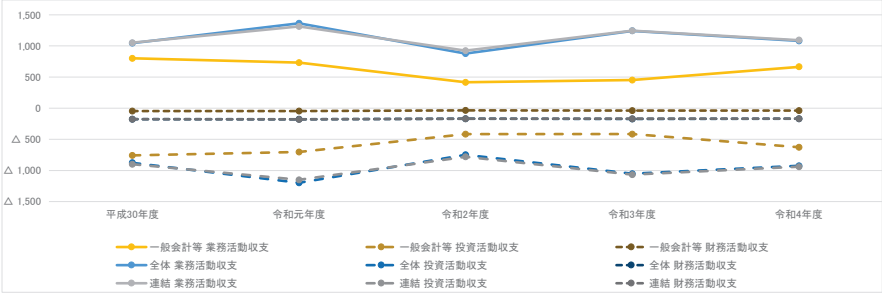


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（4，019百万円）が純行政コスト（4，034百万円）を下回ったことから、本年度差額は15百万円となり純資産残高は16百万円の増加となった。
全体、連結は国等の補助金は減少したが、財源が総行政コストを上回ったことにより純資産残高は増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	802	733	417	452	665
	投資活動収支	△ 758	△ 703	△ 417	△ 415	△ 626
	財務活動収支	△ 46	△ 46	△ 35	△ 37	△ 37
全体	業務活動収支	1,044	1,364	878	1,243	1,083
	投資活動収支	△ 876	△ 1,198	△ 749	△ 1,051	△ 925
	財務活動収支	△ 176	△ 178	△ 169	△ 173	△ 170
連結	業務活動収支	1,053	1,314	925	1,246	1,094
	投資活動収支	△ 901	△ 1,150	△ 781	△ 1,066	△ 941
	財務活動収支	△ 178	△ 179	△ 169	△ 168	△ 168



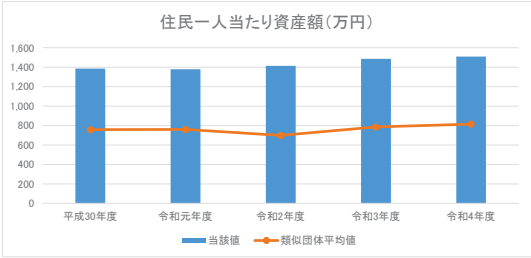
分析：
一般会計等においては、他会計への繰出金の減少により業務支出が減った結果、業務活動収支は665百万円となったが、投資活動収支については、主に基金の積み増しをしたため▲626百万円となった。
財務活動収支については、地方債の新規借入がなく償還が進んだため▲37百万円となった。経常的な活動に係る経費は税収等で賄えている状況である。
全体では、物件費等支出の増加により業務活動収支は前年度より160百万円減少した、
財務活動収支については、地方債の新規借入がなく償還が進んだため▲170百万円となった。本年度末資金残高は46百万円となった。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

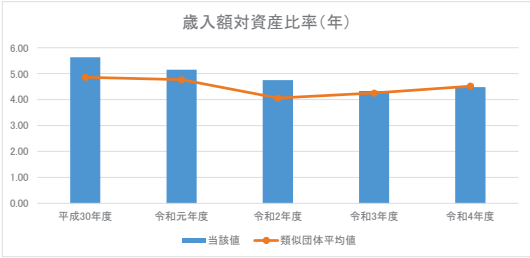
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,289,370	2,225,462	2,207,639	2,265,958	2,260,904
人口	1,652	1,613	1,561	1,526	1,498
当該値	1,385.8	1,379.7	1,414.2	1,484.9	1,509.3
類似団体平均値	757.0	760.2	698.5	785.6	814.4



②歳入額対資産比率（年）

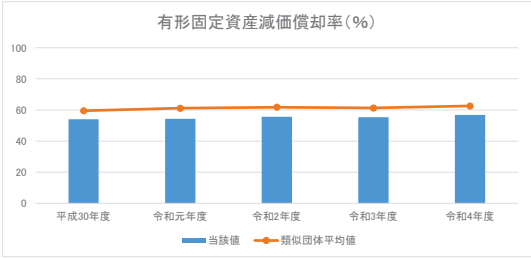
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	22,894	22,255	22,076	22,660	22,609
歳入総額	4,063	4,323	4,644	5,239	5,042
当該値	5.63	5.15	4.75	4.33	4.48
類似団体平均値	4.86	4.77	4.06	4.25	4.52



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	16,334	15,398	16,029	16,219	16,923
有形固定資産　※1	30,196	28,353	28,783	29,317	29,819
当該値	54.1	54.3	55.7	55.3	56.8
類似団体平均値	59.5	61.2	61.8	61.3	62.6

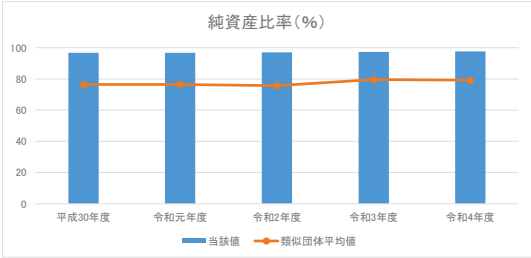
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

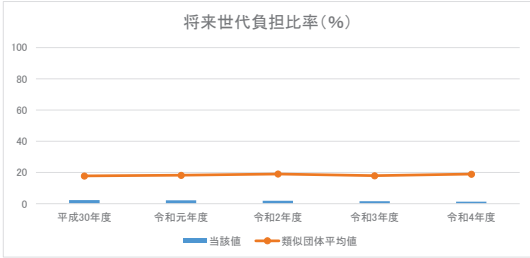
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	22,161	21,510	21,410	22,042	22,058
資産合計	22,894	22,255	22,076	22,660	22,609
当該値	96.8	96.7	97.0	97.3	97.6
類似団体平均値	76.4	76.5	75.7	79.6	79.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	345	300	263	227	190
有形・無形固定資産合計	14,977	14,088	13,996	14,342	14,189
当該値	2.3	2.1	1.9	1.6	1.3
類似団体平均値	17.8	18.2	19.0	17.9	18.9

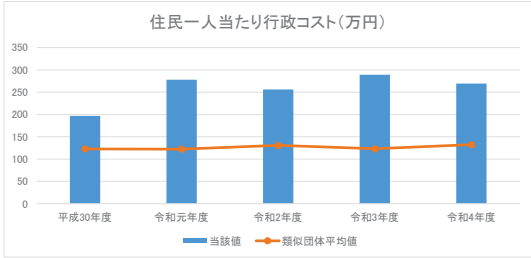
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

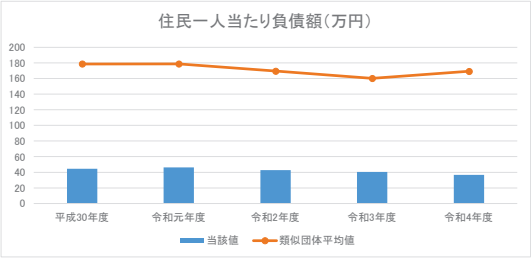
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	325,125	448,203	399,476	441,239	403,440
人口	1,652	1,613	1,561	1,526	1,498
当該値	196.8	277.9	255.9	289.1	269.3
類似団体平均値	122.8	122.3	130.6	123.1	132.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

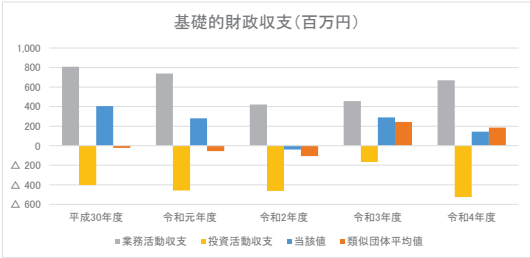
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	73,284	74,433	66,611	61,718	55,111
人口	1,652	1,613	1,561	1,526	1,498
当該値	44.4	46.1	42.7	40.4	36.8
類似団体平均値	178.7	178.8	169.6	160.3	169.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	808	739	422	456	669
投資活動収支　※2	△ 403	△ 459	△ 462	△ 166	△ 526
当該値	405	280	△ 40	290	143
類似団体平均値	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	243.6	185.4

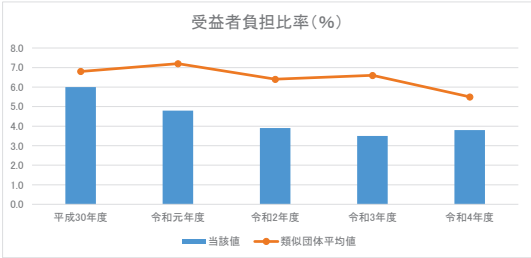
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	206	189	163	157	161
経常費用	3,459	3,941	4,157	4,527	4,247
当該値	6.0	4.8	3.9	3.5	3.8
類似団体平均値	6.8	7.2	6.4	6.6	5.5



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく上回っているが、主に人口の減少によるものである。歳入額対資産比率については、歳入総額が減少したものの、資産合計は微減のため比率については増加し、ほぼ類似団体平均値となっている。
有形固定資産減価償却率については、更新等により比較的新しい資産が多いことから類似団体平均値を少し下回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っているが、地方債の償還が少ないため。
将来世代負担比率についても新規の地方債借入がなく償還が進んでいるため類似団体平均値を大きく下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが類似団体平均値を大きく上回っているが、施設等の修繕費や物件費の増によるものである。
今後もコスト削減に留意しながら、計画的に更新を行っていく。

4. 負債の状況

地方債の新規借入が無く、償還額が進んでいることから類似団体平均値を大きく下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は低くなっている。
今後は公共施設等の使用料の見直しや利用率の向上等に取り組み受益者負担の適正化に務める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道神恵内村

団体コード　014044

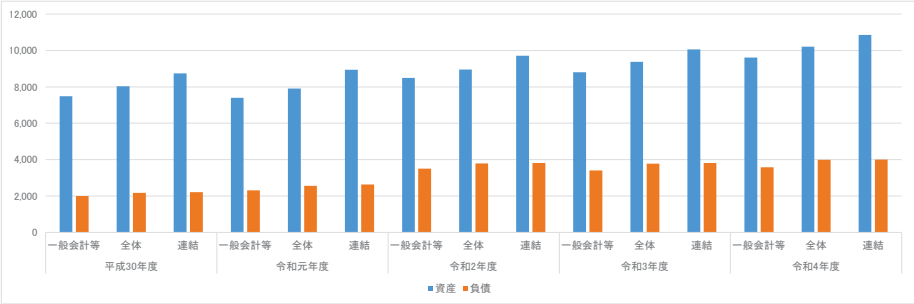
人口	782 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	37 人
面積	147.79 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	977,642 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－2	実質公債費比率	6.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	7,479	7,394	8,488	8,797	9,605
	負債	1,997	2,306	3,501	3,411	3,581
全体	資産	8,027	7,908	8,957	9,379	10,208
	負債	2,179	2,555	3,789	3,779	3,985
連結	資産	8,746	8,945	9,708	10,061	10,855
	負債	2,215	2,632	3,822	3,817	4,008

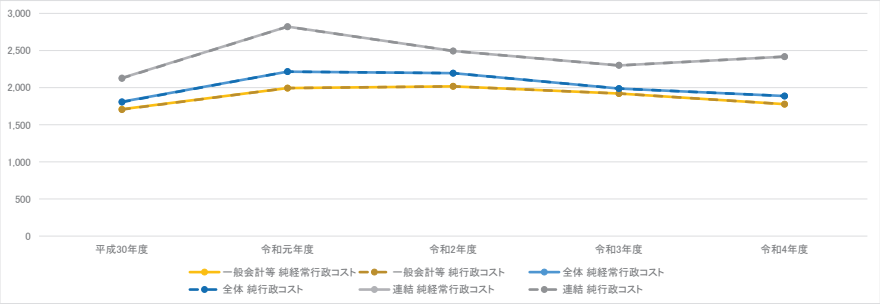


分析：
一般会計等においては資産総額が9,605百万円となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が70.1%となっており、これらの資産は将来の支出を伴うことから、今後の資産更新等への備えや公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,709	1,994	2,017	1,922	1,777
	純行政コスト	1,705	1,994	2,017	1,922	1,777
全体	純経常行政コスト	1,810	2,215	2,195	1,988	1,886
	純行政コスト	1,805	2,215	2,195	1,988	1,886
連結	純経常行政コスト	2,130	2,822	2,493	2,300	2,416
	純行政コスト	2,126	2,821	2,493	2,300	2,416

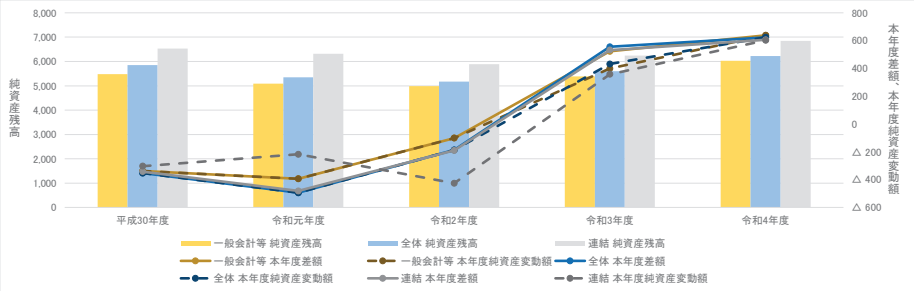


分析：
一般会計等においては、経常費用が2,083百万円となった。物件費が32.3%（672百万円）を占めており、直営で行っている施設等について、さらに経費削減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 338	△ 394	△ 101	523	638
	本年度純資産変動額	△ 338	△ 394	△ 101	399	638
	純資産残高	5,482	5,088	4,987	5,386	6,024
全体	本年度差額	△ 352	△ 494	△ 186	556	623
	本年度純資産変動額	△ 352	△ 494	△ 186	432	624
	純資産残高	5,848	5,353	5,168	5,600	6,223
連結	本年度差額	△ 342	△ 481	△ 190	532	606
	本年度純資産変動額	△ 303	△ 218	△ 426	358	602
	純資産残高	6,531	6,312	5,886	6,245	6,847

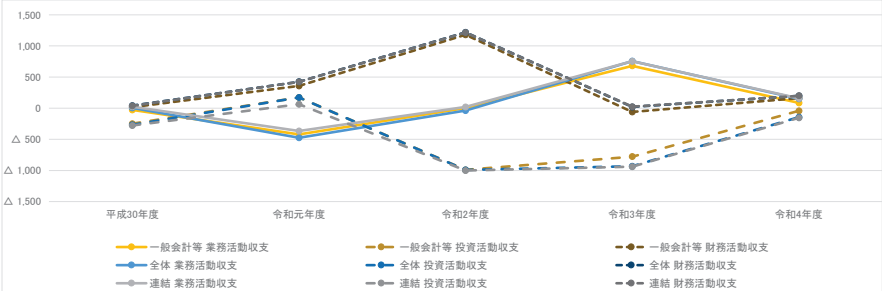


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（1,215百万円）が純行政コスト（1,777百万円）を下回っており、また、本年度差額は638百万円で純資産残高は6,024百万円となった。今後も税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 27	△ 421	1	680	85
	投資活動収支	△ 249	173	△ 990	△ 778	△ 43
	財務活動収支	17	359	1,180	△ 60	163
全体	業務活動収支	5	△ 475	△ 38	756	151
	投資活動収支	△ 267	173	△ 992	△ 933	△ 145
	財務活動収支	41	425	1,219	21	198
連結	業務活動収支	23	△ 366	20	755	157
	投資活動収支	△ 278	64	△ 1,001	△ 940	△ 154
	財務活動収支	38	423	1,217	25	200



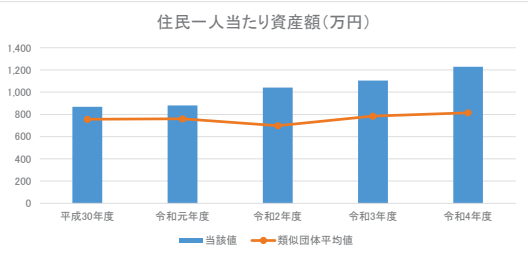
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は85百万円であったが、投資活動収支については、役場庁舎車庫棟建設等を行ったことから△43百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、163百万円となっており、本年度末資金残高は363百万円となった。今後も収支のバランスを考慮した地方債発行に努める。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

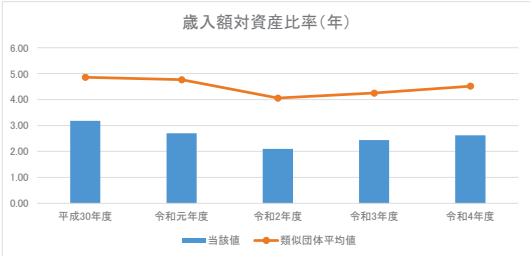
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	747,900	739,400	848,800	879,700	960,500
人口	861	840	815	797	782
当該値	868.6	880.2	1,041.5	1,103.8	1,228.3
類似団体平均値	757.0	760.2	698.5	785.6	814.4



②歳入額対資産比率（年）

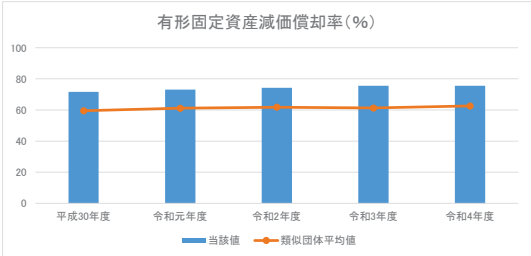
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,479	7,394	8,488	8,797	9,605
歳入総額	2,351	2,734	4,033	3,600	3,666
当該値	3.18	2.70	2.10	2.44	2.62
類似団体平均値	4.86	4.77	4.06	4.25	4.52



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	12,754	13,111	13,437	13,763	14,089
有形固定資産　※1	17,811	17,932	18,105	18,231	18,655
当該値	71.6	73.1	74.2	75.5	75.5
類似団体平均値	59.5	61.2	61.8	61.3	62.6

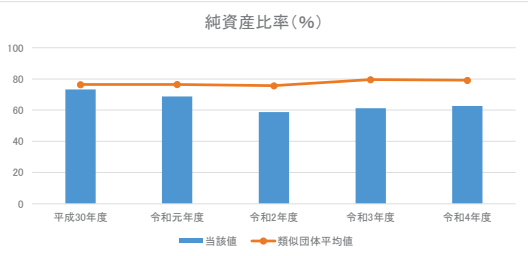
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

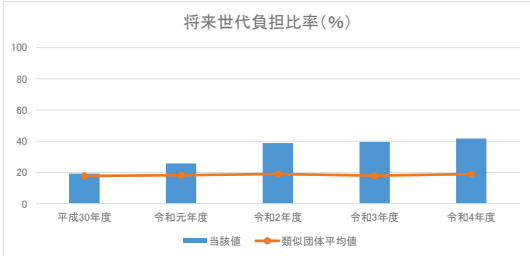
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	5,482	5,088	4,987	5,386	6,024
資産合計	7,479	7,394	8,488	8,797	9,605
当該値	73.3	68.8	58.8	61.2	62.7
類似団体平均値	76.4	76.5	75.7	79.6	79.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	1,029	1,430	2,649	2,624	2,838
有形・無形固定資産合計	5,356	5,533	6,802	6,629	6,800
当該値	19.2	25.8	38.9	39.6	41.7
類似団体平均値	17.8	18.2	19.0	17.9	18.9

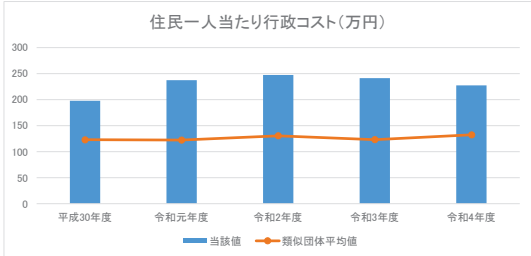
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

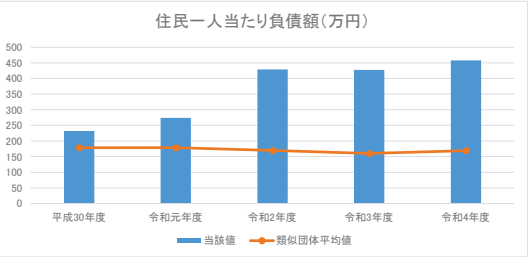
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	170,500	199,400	201,700	192,200	177,700
人口	861	840	815	797	782
当該値	198.0	237.4	247.5	241.2	227.2
類似団体平均値	122.8	122.3	130.6	123.1	132.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

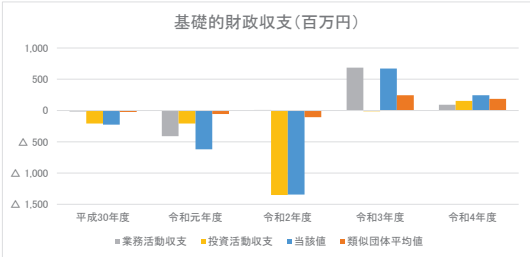
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	199,700	230,600	350,100	341,100	358,100
人口	861	840	815	797	782
当該値	231.9	274.5	429.6	428.0	457.9
類似団体平均値	178.7	178.8	169.6	160.3	169.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	△ 17	△ 412	8	686	91
投資活動収支　※2	△ 208	△ 208	△ 1,353	△ 14	155
当該値	△ 225	△ 620	△ 1,345	672	246
類似団体平均値	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	243.6	185.4

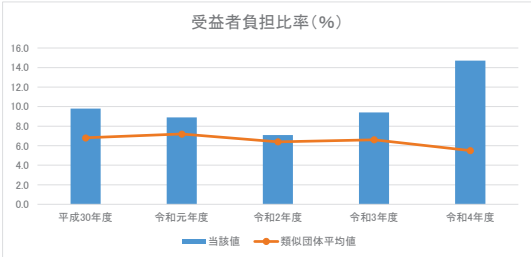
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	186	194	155	200	306
経常費用	1,895	2,189	2,172	2,122	2,083
当該値	9.8	8.9	7.1	9.4	14.7
類似団体平均値	6.8	7.2	6.4	6.6	5.5



分析欄：

1. 資産の状況

資産老朽化比率は76.1%であり、類似団体平均を上回り老朽化が進んでいる。そのうち、事業用資産が79.3%、インフラ資産が58.0%となっており、資産更新については緊急の課題である。公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画に沿い、確実に推進するよう努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均より上回っているが、引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、優位性の高い地方債を選択し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。純行政コストのうち6割を占める物件費等が類似団体と比べ住民一人当たり行政コストを高める要因となっていると考えられる。直営で運営している施設について、更なる経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、地方債等が大半を占めている（316,174万円、88.3%）。自主財源の不足を地方債発行に依存しているためであるが、将来世代の負担を軽減するよう、地方債発行の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており経常費用のうち、物件費と補助金等が多くを占めており、直営施設の経費削減や他団体への補助金等の必要性の検討に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道積丹町

団体コード　014052

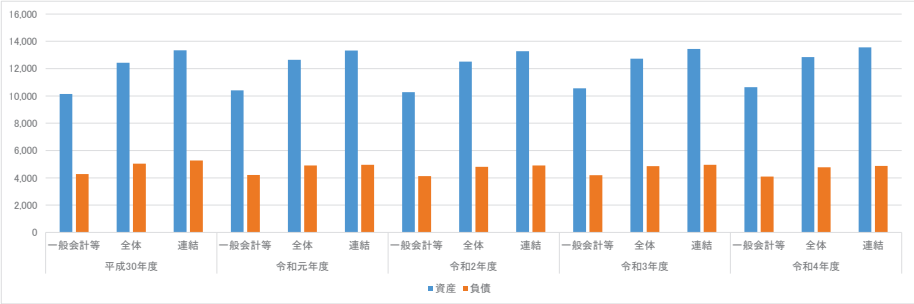
人口	1,824 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	58 人
面積	238.13 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,857,895 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費比率	9.5 %
		将来負担比率	23.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	10,139	10,414	10,273	10,553	10,646
	負債	4,279	4,209	4,125	4,193	4,098
全体	資産	12,426	12,647	12,518	12,728	12,841
	負債	5,034	4,902	4,808	4,856	4,775
連結	資産	13,338	13,322	13,273	13,447	13,561
	負債	5,266	4,955	4,903	4,954	4,872

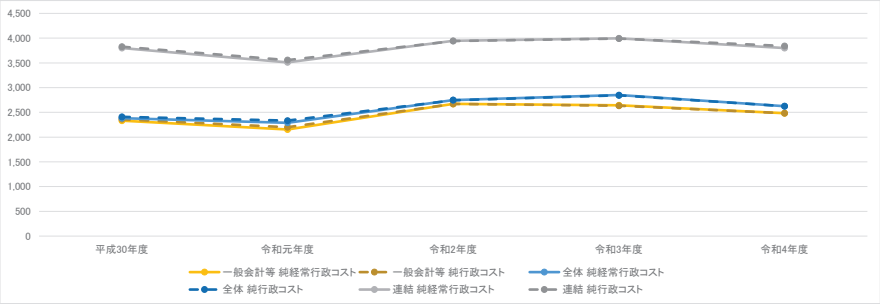


分析：
前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 93百万円（0.9%）の増加 、負債は約 95 百万円（2.3 %）の減少となりました。
全体では 資産は約 1億 12百万円（0.9%）の増加 、負債は約 82百万円（1.7%）の 減少となりました。
連結では資産約 1億15百万円（ 0.9 %） の増加 、負債は約82百万円（ 1.6%）の減少となりました。
減債基金の積み立てによる増加と現金預金の増加が資産増加の主な要因です。また、地方債の増加が負債増加の主な要因です。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,334	2,154	2,672	2,641	2,481
	純行政コスト	2,362	2,200	2,671	2,636	2,481
全体	純経常行政コスト	2,384	2,289	2,747	2,851	2,626
	純行政コスト	2,411	2,334	2,746	2,845	2,626
連結	純経常行政コスト	3,798	3,510	3,944	3,996	3,801
	純行政コスト	3,826	3,556	3,942	3,991	3,839

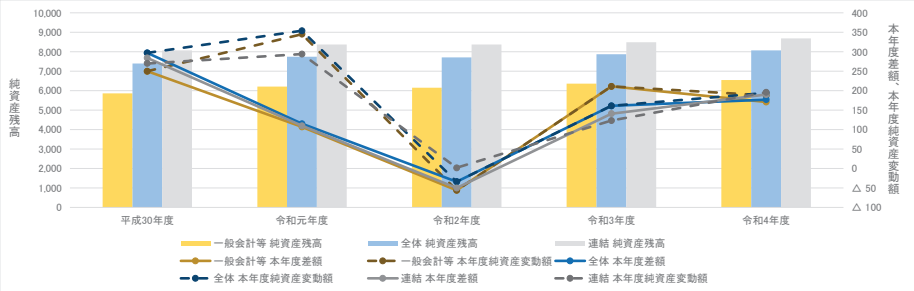


分析：
令和4年度の経常費用総額は一般会計等で約26億54百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億73百万円となっています。経常費用総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約24億81百万円、臨時損失及び臨時損益を加えた純行政コストは約24億81百万円となっています。行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。
積丹町は137万円で、住民一人当たりのコストは類似団体と比較すると高い水準になっています。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	250	107	△ 56	211	171
	本年度純資産変動額	250	345	△ 56	211	188
	純資産残高	5,860	6,205	6,148	6,359	6,548
全体	本年度差額	297	115	△ 34	161	177
	本年度純資産変動額	297	354	△ 34	161	194
	純資産残高	7,391	7,745	7,710	7,872	8,066
連結	本年度差額	284	110	△ 50	141	190
	本年度純資産変動額	270	294	2	123	196
	純資産残高	8,073	8,367	8,369	8,493	8,689

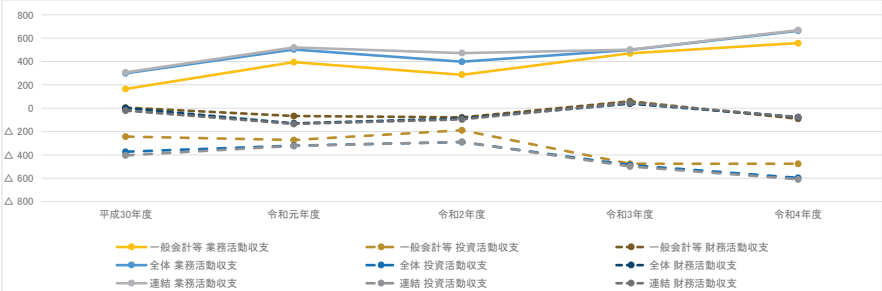


分析：
令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等、全体会計ともに増加し、連結会計においてもは約1億96百万円の増加となっています。
積丹町の純資産比率は、61.5%となっています。前年度より1.2ポイント増加しました。平均値と比べ低い水準です。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	165	394	287	470	558
	投資活動収支	△ 244	△ 273	△ 189	△ 476	△ 476
	財務活動収支	4	△ 67	△ 79	59	△ 91
全体	業務活動収支	299	504	398	500	663
	投資活動収支	△ 374	△ 321	△ 290	△ 487	△ 597
	財務活動収支	1	△ 130	△ 88	39	△ 76
連結	業務活動収支	307	521	473	501	669
	投資活動収支	△ 404	△ 323	△ 289	△ 499	△ 609
	財務活動収支	△ 20	△ 135	△ 96	47	△ 76



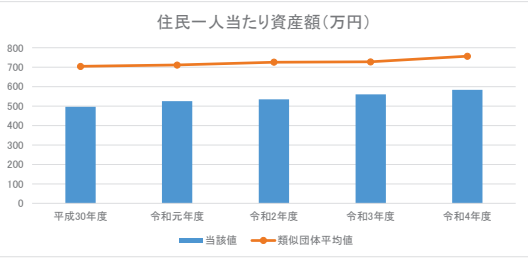
分析：
令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約10百万円のマイナスとなり、資金残高は約141百万円に減少しました。全体会計では約10百万円のマイナスで、資金残高は約141百万円に減少、連結会計では約15百万円のマイナスで、資金残高は約2億96百万円に減少しました。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

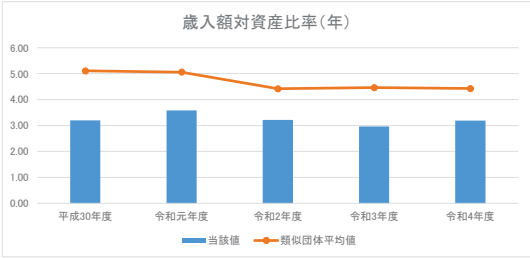
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,013,903	1,041,379	1,027,343	1,055,272	1,064,599
人口	2,043	1,981	1,922	1,883	1,824
当該値	496.3	525.7	534.5	560.4	583.7
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率（年）

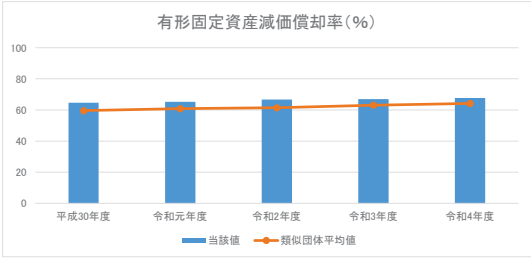
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	10,139	10,414	10,273	10,553	10,646
歳入総額	3,170	2,907	3,191	3,568	3,340
当該値	3.20	3.58	3.22	2.96	3.19
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	10,053	10,366	10,737	10,931	11,321
有形固定資産　※1	15,568	15,900	16,105	16,312	16,718
当該値	64.6	65.2	66.7	67.0	67.7
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

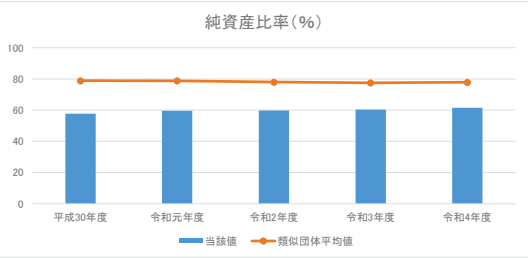
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

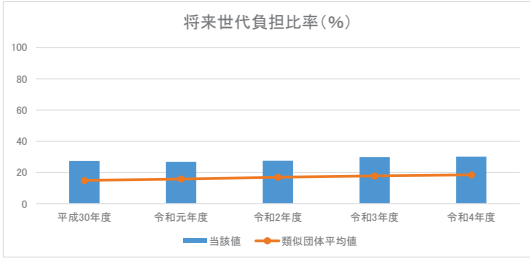
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	5,860	6,205	6,148	6,359	6,548
資産合計	10,139	10,414	10,273	10,553	10,646
当該値	57.8	59.6	59.8	60.3	61.5
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	2,347	2,353	2,355	2,556	2,581
有形・無形固定資産合計	8,579	8,783	8,567	8,559	8,567
当該値	27.4	26.8	27.5	29.9	30.1
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

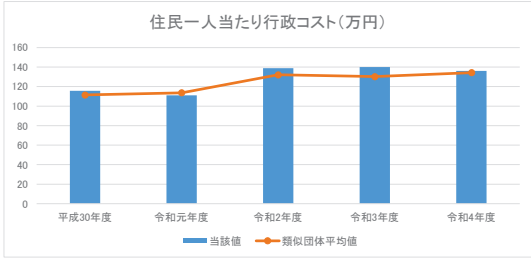
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

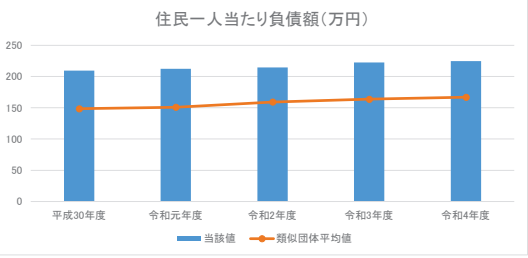
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	236,154	220,023	267,129	263,610	248,129
人口	2,043	1,981	1,922	1,883	1,824
当該値	115.6	111.1	139.0	140.0	136.0
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

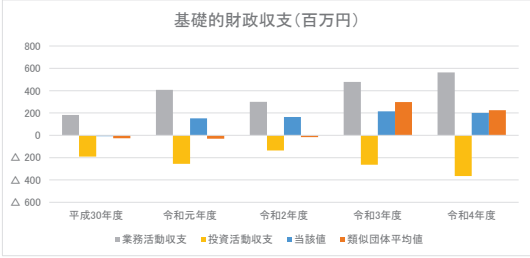
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	427,919	420,888	412,475	419,332	409,811
人口	2,043	1,981	1,922	1,883	1,824
当該値	209.5	212.5	214.6	222.7	224.7
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	182	408	300	478	564
投資活動収支　※2	△ 190	△ 255	△ 135	△ 263	△ 364
当該値	△ 8	153	165	215	200
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

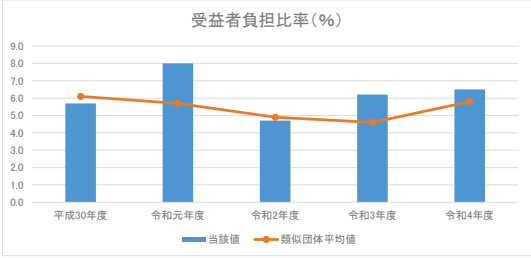
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	142	187	133	175	173
経常費用	2,476	2,342	2,806	2,817	2,654
当該値	5.7	8.0	4.7	6.2	6.5
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



分析欄：

1. 資産の状況

積丹町の「住民一人当たりの資産額」は583.7万円で、平均値よりも低い水準です。

2. 資産と負債の比率

積丹町の純資産比率は、61.5%となっています。前年度より1.2ポイント増加しましたが、平均値より低い水準です。

3. 行政コストの状況

積丹町は136万円と、住民一人当たりのコストは平均値よりも高い水準になっています。

4. 負債の状況

資産に対して、地方債残高の割合をみると、積丹町は他団体と比較すると地方債の割合は高い水準です。

5. 受益者負担の状況

積丹町の受益者負担割合は6.5%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より高い水準になります。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道古平町

団体コード　014061

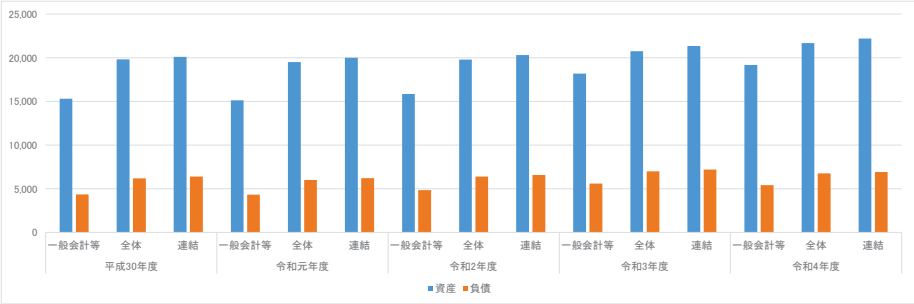
人口	2,720 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	61 人
面積	188.36 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,308,944 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－1	実質公債費比率	8.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	15,304	15,115	15,853	18,174	19,175
	負債	4,343	4,314	4,843	5,591	5,409
全体	資産	19,807	19,504	19,794	20,744	21,673
	負債	6,181	6,008	6,397	6,988	6,756
連結	資産	20,088	20,004	20,299	21,342	22,205
	負債	6,395	6,205	6,566	7,192	6,919

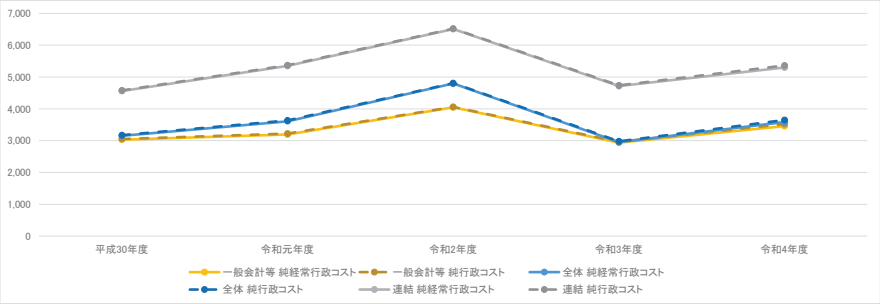


分析：
一般会計等について、資産総額が前年度から1,001百万円の増となった。道の駅の建設が開始したことが主な要因となっている。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,034	3,195	4,048	2,937	3,459
	純行政コスト	3,053	3,220	4,060	2,963	3,519
全体	純経常行政コスト	3,154	3,610	4,797	2,953	3,583
	純行政コスト	3,173	3,634	4,808	2,979	3,650
連結	純経常行政コスト	4,559	5,349	6,509	4,713	5,298
	純行政コスト	4,578	5,373	6,520	4,739	5,365

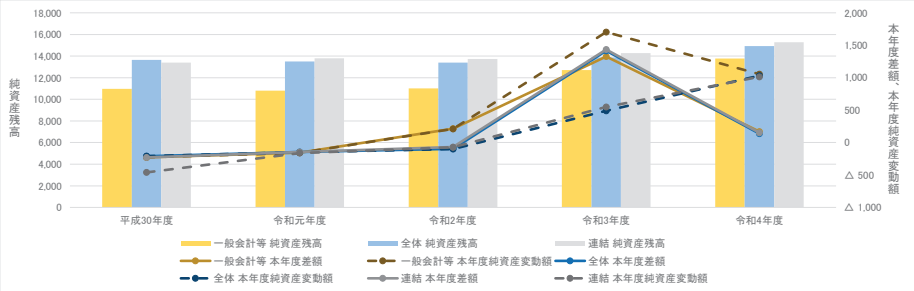


分析：
令和4年度は令和3年度と比較し、純経常行政コストが522百万円、純行政コストが556百万円の増となった。令和3年度は複合庁舎建設という大型事業があり、通常の維持補修費等を削減した結果、大幅な減少となったため、例年と比較して行政コストを低く抑えることができていた。R4年度も同様に経費の削減に努め、R2年度の水準よりも行政コストを低く抑えることができた。今後、新庁舎や道の駅などの減価償却費等の増加が見込まれるため、公共施設の適正管理を図りながら、引き続き経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 228	△ 156	214	1,326	168
	本年度純資産変動額	△ 227	△ 160	209	1,703	1,053
	純資産残高	10,961	10,801	11,010	12,713	13,766
全体	本年度差額	△ 211	△ 144	△ 95	1,415	138
	本年度純資産変動額	△ 209	△ 148	△ 99	490	1,031
	純資産残高	13,644	13,496	13,397	13,886	14,917
連結	本年度差額	△ 229	△ 145	△ 70	1,434	152
	本年度純資産変動額	△ 460	△ 161	△ 72	548	1,014
	純資産残高	13,401	13,799	13,733	14,280	15,286

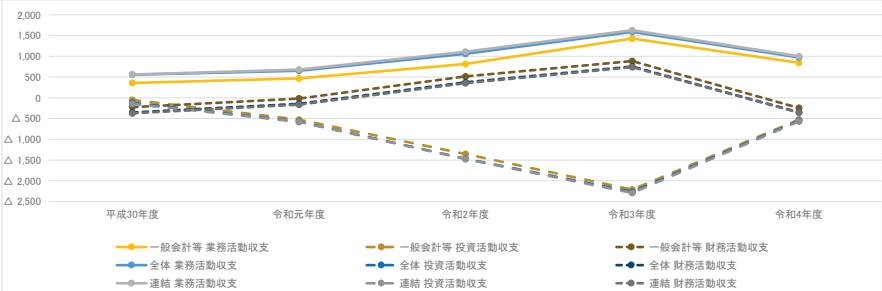


分析：
一般会計等において、税収等の財源（3,687百万円）が純行政コスト（3,519百万円）を上回った。本年度差額は168百万円となり純資産残高は増加した。今後も徴収強化により税収等の増加に努めるとともに、事業を実施する上で国県等補助金を活用し、財源の確保に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	358	466	814	1,429	841
	投資活動収支	△ 51	△ 524	△ 1,353	△ 2,212	△ 526
	財務活動収支	△ 223	△ 16	514	886	△ 245
全体	業務活動収支	557	654	1,063	1,590	974
	投資活動収支	△ 116	△ 575	△ 1,470	△ 2,265	△ 555
	財務活動収支	△ 353	△ 142	373	755	△ 349
連結	業務活動収支	562	680	1,111	1,629	1,001
	投資活動収支	△ 143	△ 578	△ 1,473	△ 2,292	△ 570
	財務活動収支	△ 374	△ 165	352	739	△ 358



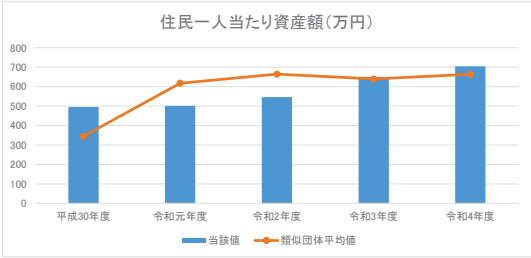
分析：
一般会計等において、業務活動収支は841百万円だった。投資活動収支は新庁舎の建設や道の駅の建設を開始したことで▲526百万円となっった。また、財務活動収支は地方債の償還金が借入金を上回ったことで▲245百万円となった。今後も道の駅建設事業など大型建設事業が続くことから、それ以外の投資活動の圧縮や効率的な業務活動や財務活動によって資金不足にならないよう対応していく。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

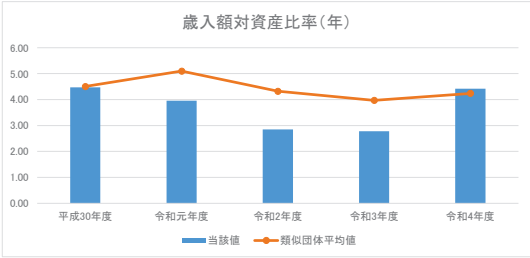
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,530,400	1,511,502	1,585,310	1,817,390	1,917,507
人口	3,092	3,015	2,900	2,798	2,720
当該値	495.0	501.3	546.7	649.5	705.0
類似団体平均値	345.0	617.8	664.4	639.2	663.3



②歳入額対資産比率（年）

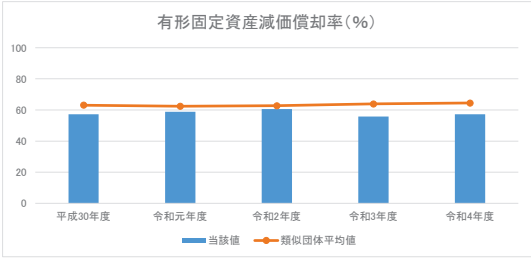
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	15,304	15,115	15,853	18,174	19,175
歳入総額	3,427	3,818	5,565	6,540	4,337
当該値	4.47	3.96	2.85	2.78	4.42
類似団体平均値	4.51	5.10	4.32	3.97	4.24



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	15,252	15,757	16,134	18,685	18,938
有形固定資産　※1	26,662	26,754	26,610	33,473	33,125
当該値	57.2	58.9	60.6	55.8	57.2
類似団体平均値	63.1	62.4	62.7	63.9	64.5

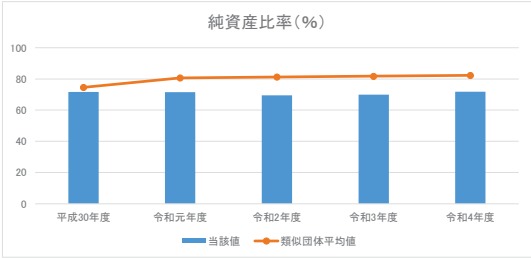
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

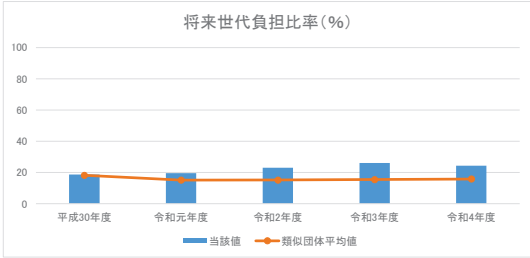
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	10,961	10,801	11,010	12,713	13,766
資産合計	15,304	15,115	15,853	18,174	19,175
当該値	71.6	71.5	69.5	70.0	71.8
類似団体平均値	74.6	80.7	81.3	81.8	82.3



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	2,459	2,512	3,096	4,041	3,905
有形・無形固定資産合計	13,175	12,869	13,403	15,504	16,087
当該値	18.7	19.5	23.1	26.1	24.3
類似団体平均値	18.2	15.1	15.2	15.5	15.8

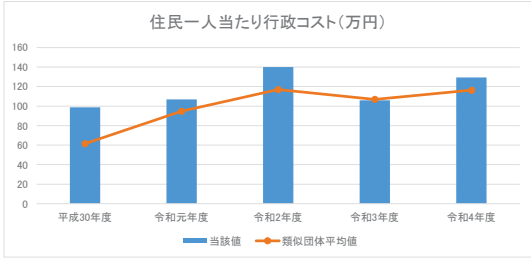
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

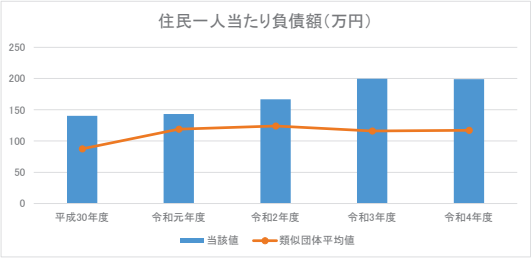
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	305,290	321,953	405,959	296,311	351,873
人口	3,092	3,015	2,900	2,798	2,720
当該値	98.7	106.8	140.0	105.9	129.4
類似団体平均値	61.5	94.8	117.0	107.0	116.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

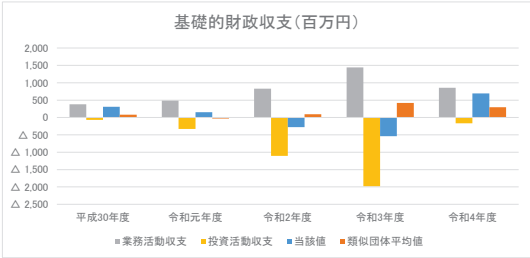
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	434,255	431,406	484,340	559,122	540,946
人口	3,092	3,015	2,900	2,798	2,720
当該値	140.4	143.1	167.0	199.8	198.9
類似団体平均値	87.5	119.0	124.1	116.1	117.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	378	483	828	1,442	855
投資活動収支　※2	△ 70	△ 330	△ 1,108	△ 1,980	△ 165
当該値	308	153	△ 280	△ 538	690
類似団体平均値	77.6	△ 29.9	94.4	421.5	298.0

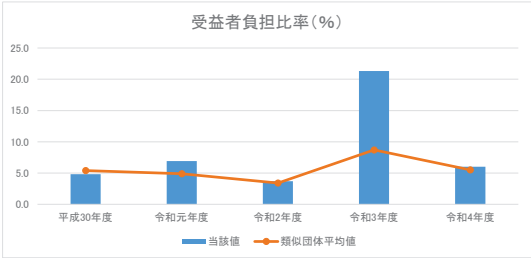
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	152	237	157	797	221
経常費用	3,186	3,432	4,206	3,734	3,680
当該値	4.8	6.9	3.7	21.3	6.0
類似団体平均値	5.4	4.9	3.4	8.7	5.5



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体と比較すると多くなっていることがわかる。これは複合庁舎の建設及び道の駅の建設が開始したことが要因である。歳入額対資産比率は歳入総額が減少したものの、資産は増加したため類似団体平均値を上回る結果となり改善傾向にあるといえる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、資産の増加とともに純資産も同額程度増加したため昨年度よりは改善傾向にあるものの、類似団体と比較すると、負債の割合が大きいことがわかる。減価償却費よりも地方債の償還額が大きいため徐々に改善する見込みである。将来世代負担比率は昨年度より改善されたものの、道の駅の建設などでさらに地方債が増加するため、今後も増加する見込みであり、削減に向けた対策を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を上回る結果となった。今後は維持補修費等の圧縮および、人口を増加させるための取り組みに力を入れ、数値の改善に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を大きく上回る結果となった。人口減少が進む中で、複合庁舎の建設および道の駅の建設を行うために多額の地方債を借り入れたことが要因である。今後数年間は道の駅の建設のための地方債を借り入れるためさらに増加する見込みである。今後は他の建設事業の圧縮及び地方債以外の財源を確保することで、改善していけるように努める。

5. 受益者負担の状況

経常収益がR3年度から大幅に減少したため、受益者負担比率は類似団体と同程度の水準となった。経常費用は近年減少傾向にあるため引き続き、公営住宅等の解体を行うなど維持補修費の圧縮に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道仁木町

団体コード　014079

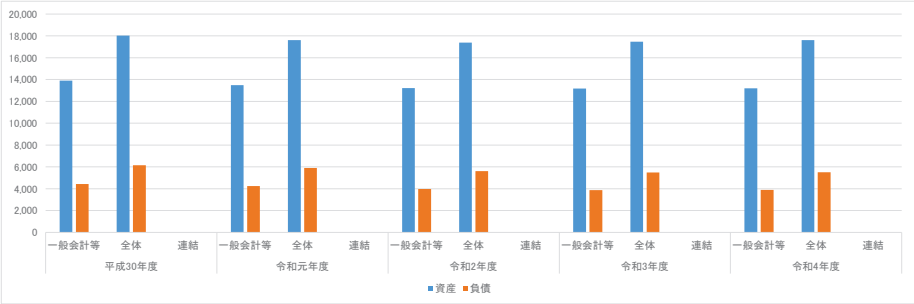
人口	3,128 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	64 人
面積	167.96 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,414,285 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	9.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	13,914	13,490	13,216	13,180	13,204
	負債	4,424	4,254	3,987	3,874	3,884
全体	資産	18,030	17,606	17,393	17,478	17,620
	負債	6,146	5,901	5,608	5,492	5,516
連結	資産					
	負債					

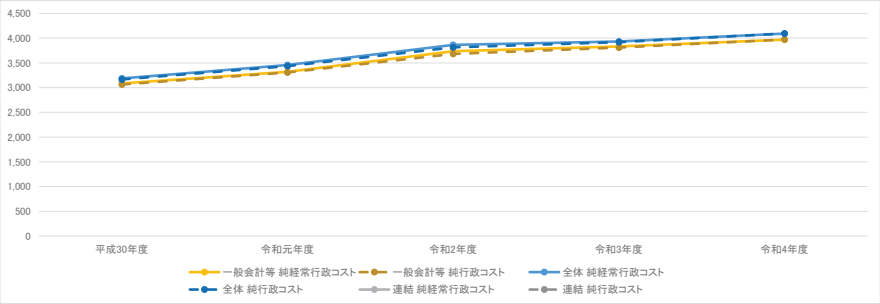


分析：
全体で、これまでに176億2,000万円の資産を形成してきている。そのうち純資産である121億500万円は過去の世代や国・道の負担ですでに支払いが済んでおり、負債である55億1,600万円は将来の世代が負担していくこととなる。また、これらを町民1人当たりに換算すると、資産が563万円、負債が176万円、純資産が387万円となる。資産総額のうち有形固定資産の割合が80.8%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,085	3,318	3,735	3,831	3,970
	純行政コスト	3,063	3,308	3,681	3,810	3,972
全体	純経常行政コスト	3,186	3,455	3,864	3,932	4,092
	純行政コスト	3,166	3,436	3,812	3,918	4,094
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

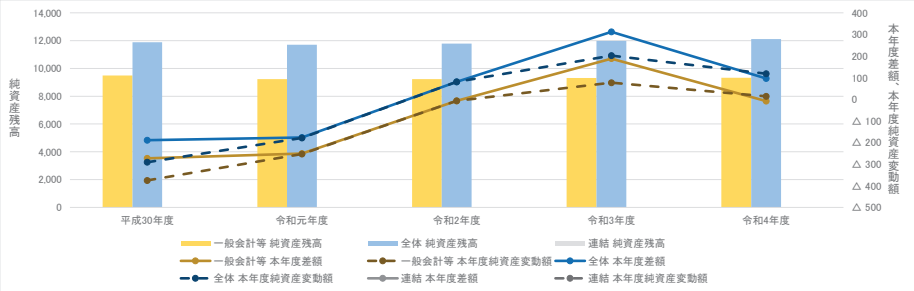


分析：
全体経常費用は43億2,700万円で、行政サービス利用に対する対価として町民が負担する使用料や手数料等の経常収益は2億3,500万円となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは40億9,200万円となった。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは40億9,400万円となり、この不足部分を町税・地方交付税などの一般財源や国・道補助金などで賄っている。また、これらを町民1人当たりに換算すると、経常費用が138万円、経常収益が7万円、純経常行政コストが131万円、純行政コストが131万円となる。経常費用43億2,700万円のうち、人件費や物件費等の業務費用は25億3,300万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は17億9,400万円である。今後も活力あるまちづくりを展開しながら、事務事業の見直し等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 273	△ 251	△ 7	188	△ 8
	本年度純資産変動額	△ 375	△ 253	△ 7	77	14
	純資産残高	9,489	9,236	9,229	9,306	9,320
全体	本年度差額	△ 189	△ 177	81	312	96
	本年度純資産変動額	△ 291	△ 179	81	202	118
	純資産残高	11,883	11,704	11,785	11,986	12,105
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

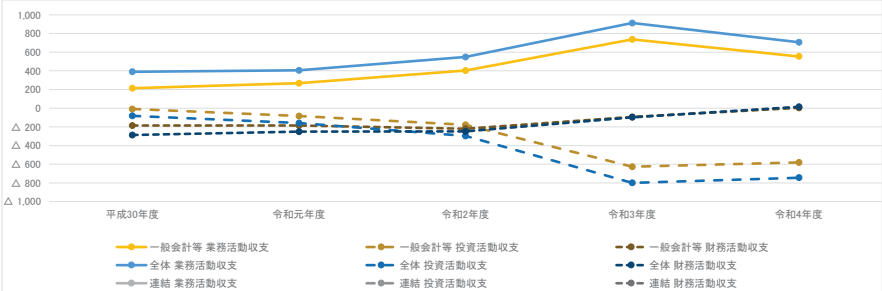


分析：
全体純資産は121億500万円（前年度全体純資産119億8,600万円、＋1億1,800万円）、純資産比率は68.7%（前年度純資産比率68.6%）となり、将来世代への負担が減少する結果となった。また、一般会計等においては、純行政コスト（39億7,200万円）が税収等の財源（39億6,400万円）を上回り、本年度差額は800万円のマイナスとなったが、無償所管換等により2,200万円のプラスがあったため、純資産残高は93億2,000万円となった。今後も国・道等補助金の活用や徴収業務の強化による税収等の財源の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	214	267	403	737	555
	投資活動収支	△ 8	△ 83	△ 179	△ 627	△ 581
	財務活動収支	△ 186	△ 185	△ 220	△ 94	4
全体	業務活動収支	390	406	548	913	707
	投資活動収支	△ 82	△ 159	△ 296	△ 800	△ 744
	財務活動収支	△ 287	△ 250	△ 248	△ 97	15
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



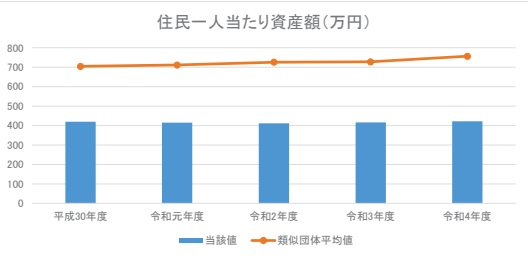
分析：
全体で、行政サービス提供の収支である業務活動収支は7億700万円のプラス、資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は7億4,400万円のマイナスとなった。また、地方債などの収支である財務活動収支は1,500万円のプラスとなり、資金収支額は2,100万円のマイナス、本年度末資金残高は3,800万円となった。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

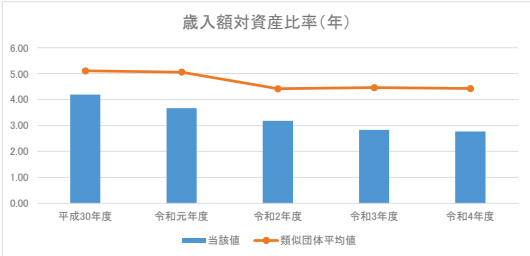
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,391,362	1,349,008	1,321,623	1,318,039	1,320,446
人口	3,321	3,251	3,216	3,165	3,128
当該値	419.0	415.0	411.0	416.4	422.1
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率（年）

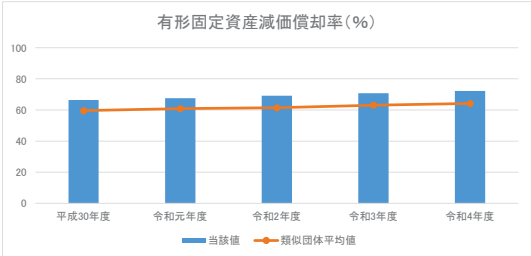
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	13,914	13,490	13,216	13,180	13,204
歳入総額	3,317	3,676	4,160	4,662	4,766
当該値	4.19	3.67	3.18	2.83	2.77
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	18,506	19,082	19,639	20,219	20,749
有形固定資産　※1	27,890	28,232	28,432	28,586	28,732
当該値	66.4	67.6	69.1	70.7	72.2
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

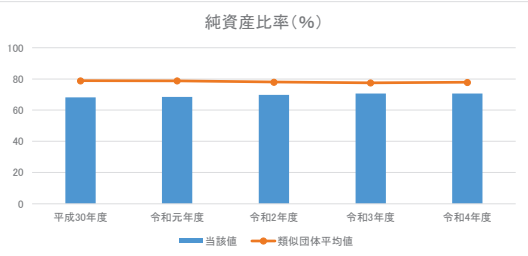
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

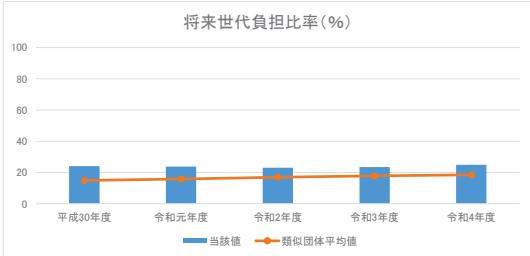
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	9,489	9,236	9,229	9,306	9,320
資産合計	13,914	13,490	13,216	13,180	13,204
当該値	68.2	68.5	69.8	70.6	70.6
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	2,746	2,611	2,444	2,385	2,477
有形・無形固定資産合計	11,405	11,006	10,618	10,129	9,946
当該値	24.1	23.7	23.0	23.5	24.9
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

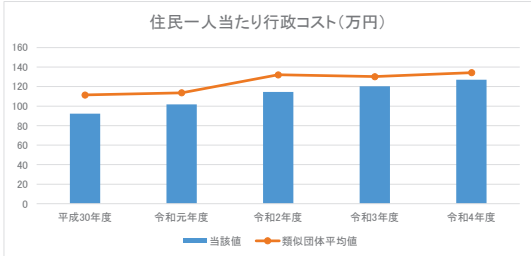
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

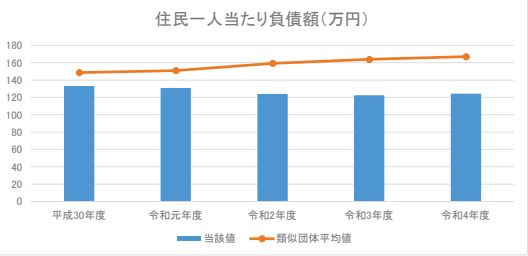
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	306,297	330,809	368,132	380,982	397,178
人口	3,321	3,251	3,216	3,165	3,128
当該値	92.2	101.8	114.5	120.4	127.0
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

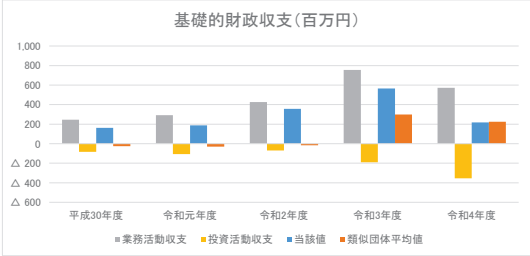
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	442,420	425,363	398,745	387,428	388,411
人口	3,321	3,251	3,216	3,165	3,128
当該値	133.2	130.8	124.0	122.4	124.2
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	245	293	426	756	572
投資活動収支　※2	△ 83	△ 106	△ 70	△ 191	△ 355
当該値	162	187	356	565	217
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

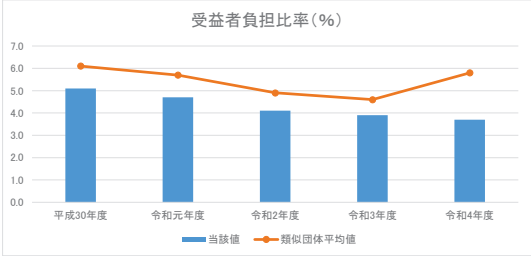
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	166	162	161	156	153
経常費用	3,251	3,480	3,896	3,987	4,123
当該値	5.1	4.7	4.1	3.9	3.7
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



分析欄：

1. 資産の状況

①主に基金積立により、町民1人当たりの資産額は前年度より5万7千円増加したが、類似団体平均値を下回る422万1千円となった。
②これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを示し、数値が高いほど資産形成が進んでいることを意味する「歳入額対資産比率」は、類似団体平均値を下回る2.77年となった。
③有形固定資産のうち、土地以外の建物などの償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して取得からどの程度経過しているかを示し、数値が高いほど老朽化が進んでいることを意味する「有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）」は、類似団体平均値を上回る72.2%となった。今後も引き続き公共施設等総合管理計画（平成28年度策定（令和4年度改訂））に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④これまでの世代がすでに負担した資産の割合を示し、数値が高いほど将来世代への負担が少ないことを意味する「純資産比率」は、類似団体平均値を下回る70.6%となった。
⑤社会資本等を地方債等と比較することにより、社会資本等形成に対する過去と将来の負担割合を示す「将来世代負担比率（世代間負担比率）」は、類似団体平均値を上回る24.9%となった。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど計画的な借入を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥資産形成につながらない単年度の行政サービス提供のための「（町民1人当たり）行政コスト」は、類似団体平均値を下回る127万円となった。

4. 負債の状況

⑦町民1人当たりの負債額は、類似団体平均値を下回る124万2千円、負債比率は29.4%となった。
⑧財政の健全化を示す代表的な指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、類似団体平均値を下回る2億1,700万円のプラスとなった。公共施設の整備・改修に対する財源の確保が課題である。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）の経常費用に対する割合（受益者負担比率）は、類似団体平均値を下回る3.7%となった。今後においては、維持補修費の増加が想定されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行い、経常費用の削減を図るよう検討を進める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道余市町

団体コード　014087

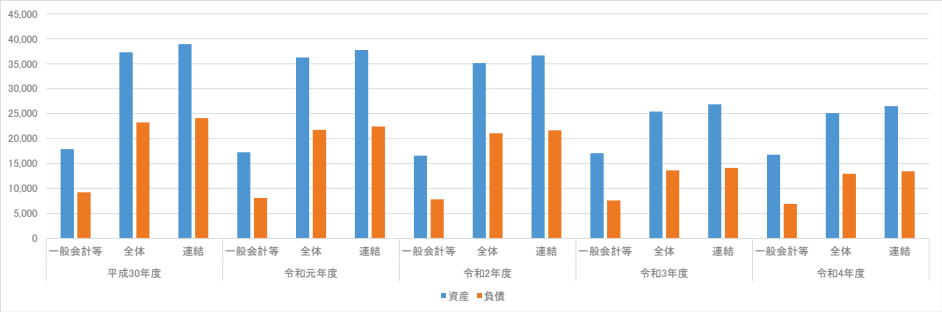
人口	17,561 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	186 人
面積	140.59 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,950,771 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－２	実質公債費比率	5.9 %
		将来負担比率	15.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	17,892	17,272	16,603	17,057	16,771
	負債	9,233	8,110	7,822	7,596	6,943
全体	資産	37,270	36,231	35,097	25,427	25,094
	負債	23,260	21,766	21,060	13,638	12,954
連結	資産	38,934	37,752	36,648	26,850	26,482
	負債	24,084	22,445	21,639	14,140	13,457



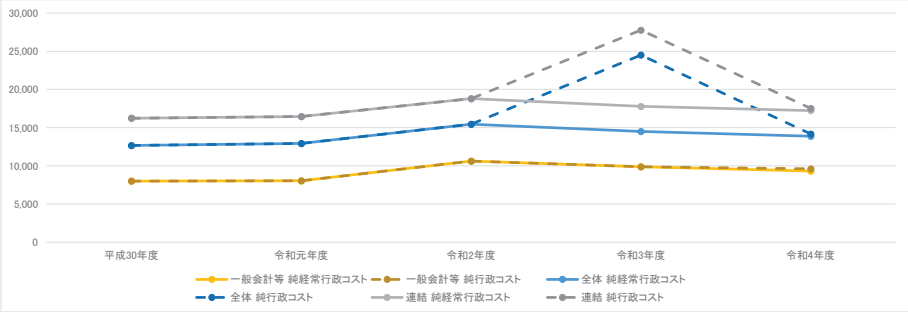
分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から286百万円の減少（1.7%）となった。橋りょう補修事業や除雪トラック購入事業、公園環境整備事業等による資産の増加もあるが、減価償却が資産の取得額を上回っていること、また、諸事情により事業が中断していた町営斎場建替事業について、当初予定地での事業完了が見込めなくなったことから、当該事業に充てた地方債の繰上償還を実施したことにより、建設仮勘定として計上していた資産を除却したことが要因である。
一方、負債については、地方債の償還額が借入額よりも上回ること並びに前述の繰上償還により、前年に比べ653百万円減少した。

※公共下水道特別会計については、令和3年度から令和5年度まで公営企業法適用化移行期間として令和3年度より着手していることから、全体会計・連結会計ともに連結していないため、全体・連結ともに令和3年度から大きく減少している。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,001	8,054	10,626	9,877	9,326
	純行政コスト	8,002	8,052	10,623	9,881	9,604
全体	純経常行政コスト	12,672	12,920	15,452	14,512	13,888
	純行政コスト	12,673	12,933	15,449	24,499	14,167
連結	純経常行政コスト	16,233	16,452	18,804	17,785	17,239
	純行政コスト	16,234	16,466	18,806	27,772	17,518



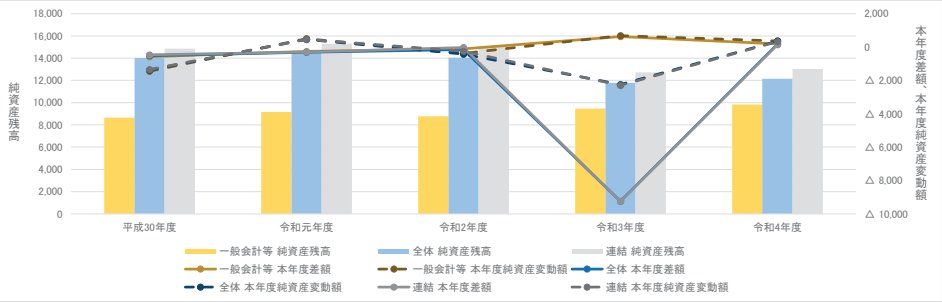
分析：
一般会計等について、経常費用は9,635百万円となり、前年度比585百万円の減少（▲5.7%）となった。そのうち、業務費用については、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対応関連事業を実施したものの、前年度実施したプレミアム付商品券事業や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業、特殊地下壕充填対策事業、埋蔵文化財発掘調査事業等の減により物件費等で275百万円の減少となり、全体で248百万円減少の5,170百万円となった。また、移転費用は、補助金等が前年度実施した非課税世帯等臨時特別給付金、子育て世帯臨時特別給付金の減により前年度比307百万円の減少となり、全体で336百万円減の4,464百万円となった。この間、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大きく減少となっていた使用料等の収益は少しずつ回復の兆しが見えるものの、高齢化などにより社会保障給付の増加が今後継続して見込まれることから、内部統制経費の節減や施設の集約化や複合化など公共施設の適正配置を積極的に進めるなどコストの削減に努める。

※公共下水道特別会計については、令和3年度から令和5年度まで公営企業法適用化移行期間として令和3年度より着手していることから、全体会計・連結会計ともに連結していない。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 584	△ 268	△ 107	625	191
	本年度純資産変動額	△ 1,450	503	△ 381	680	367
	純資産残高	8,659	9,162	8,781	9,461	9,828
全体	本年度差額	△ 516	△ 315	△ 158	△ 9,241	174
	本年度純資産変動額	△ 1,378	456	△ 430	△ 2,247	350
	純資産残高	14,010	14,466	14,036	11,789	12,139
連結	本年度差額	△ 470	△ 301	△ 27	△ 9,246	136
	本年度純資産変動額	△ 1,350	457	△ 254	△ 2,299	315
	純資産残高	14,850	15,307	15,009	12,710	13,025



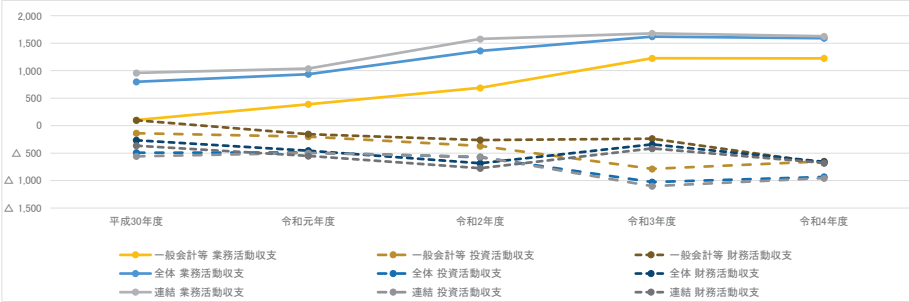
分析：
一般会計等においては、税収等の財源（9,795百万円）が純行政コスト（9,604百万円）を上回り、本年度差額は191百万円のプラスとなった。また、税収等が前年より微増ではあったが、新型コロナウイルス対策関係経費、非課税世帯等臨時特別給付金事業、子育て世帯臨時特別給付金事業等に係る国県等補助金が大幅に減少（▲723百万円）となった。令和3年度に資産計上したものの資産分類の仕訳訂正もあったため、余剰分（不足分）の減少分とあわせ、純資産残高は前年度比367百万円の増加となった。純行政コストについては新型コロナウイルス対策関連経費の影響もあり前年度同様、平年に比べ高い数値となっているが、今後においても、引き続き地方税の徴収強化による税収等の増加や行政コストの削減に努める。

※公共下水道特別会計については、令和3年度から令和5年度まで公営企業法適用化移行期間として令和3年度より着手していることから、全体会計・連結会計ともに連結していない。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	101	389	687	1,226	1,225
	投資活動収支	△ 139	△ 201	△ 371	△ 787	△ 648
	財務活動収支	97	△ 155	△ 263	△ 238	△ 683
全体	業務活動収支	797	935	1,360	1,619	1,590
	投資活動収支	△ 493	△ 489	△ 576	△ 1,027	△ 934
	財務活動収支	△ 267	△ 456	△ 685	△ 342	△ 657
連結	業務活動収支	959	1,037	1,576	1,678	1,626
	投資活動収支	△ 558	△ 498	△ 569	△ 1,102	△ 956
	財務活動収支	△ 366	△ 552	△ 775	△ 416	△ 678



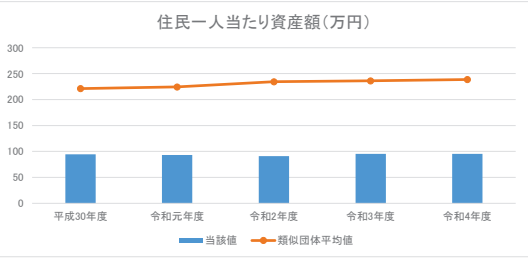
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は物件費等支出で新型コロナウイルス対策関連経費に係る支出の大幅な減少、補助金等においては非課税世帯等臨時特別給付金、子育て世帯臨時特別給付金等の大幅な減少があり、それに連動して国県等補助金収入は大幅な減少となっているが、町税や寄附金等の税収等収入、使用料・手数料収入がどちらも微増となり、前年度と同水準（1百万円減）の1,225百万円となった。投資活動収支については、公共施設等整備費支出や積立金が前年より減となり支出は251百万円の減となったが、収入においては基金取崩収入の増はあるものの国県等補助金収入で減少となり112百万円減少、収支は△648百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことに加えて、繰上償還を実施したことから前年度比445百万円増の△683百万円となった。本年度末資金残高は前年度から106百万円減少し、391百万円となった。現状では、地方債の償還が進んでおり、経常的な活動に係る経費は普通交付税の再算定の影響もあり税収等の収入で賄えている状況にあり、業務活動収支がR3と同水準で推移した。財務活動収支においては、今後、過疎対策事業事業債の元金償還が本格化したとき、財務活動支出の増加による収支のマイナスが拡大することが見込まれていることから、投資活動収支における基金への計画的な積立と、基金の取り崩しによるバランスの取れた事業実施により資金収支の安定に努める。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

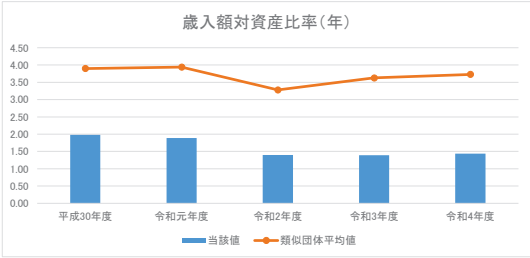
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,789,184	1,727,200	1,660,327	1,705,676	1,677,123
人口	18,894	18,564	18,253	17,920	17,561
当該値	94.7	93.0	91.0	95.2	95.5
類似団体平均値	221.2	224.6	234.3	236.1	238.7



②歳入額対資産比率（年）

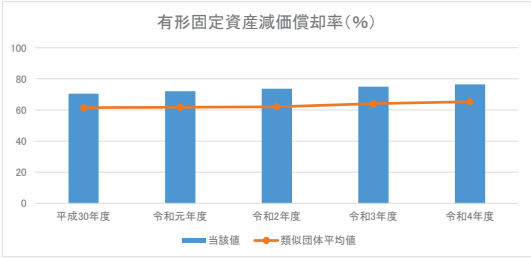
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	17,892	17,272	16,603	17,057	16,771
歳入総額	9,024	9,148	11,866	12,233	11,615
当該値	1.98	1.89	1.40	1.39	1.44
類似団体平均値	3.90	3.94	3.28	3.63	3.73



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	30,497	31,321	32,094	32,908	33,687
有形固定資産　※1	43,278	43,437	43,544	43,936	44,106
当該値	70.5	72.1	73.7	74.9	76.4
類似団体平均値	61.5	61.7	62.1	64.1	65.3

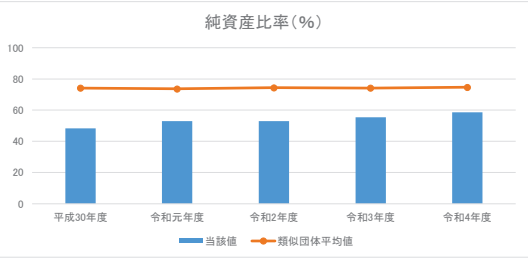
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

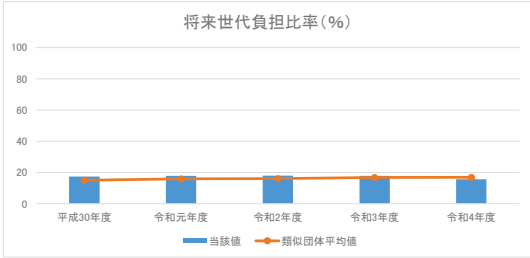
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	8,659	9,162	8,781	9,461	9,828
資産合計	17,892	17,272	16,603	17,057	16,771
当該値	48.4	53.0	52.9	55.5	58.6
類似団体平均値	74.2	73.7	74.4	74.2	74.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	2,827	2,772	2,635	2,543	2,127
有形・無形固定資産合計	16,242	15,580	14,608	14,280	13,621
当該値	17.4	17.8	18.0	17.8	15.6
類似団体平均値	15.0	15.9	16.0	16.8	16.9

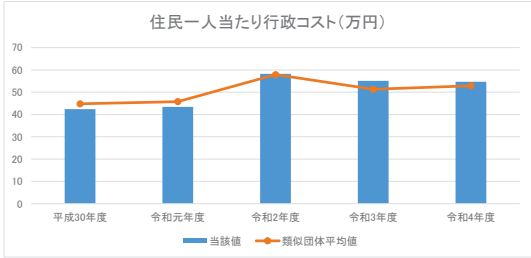
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

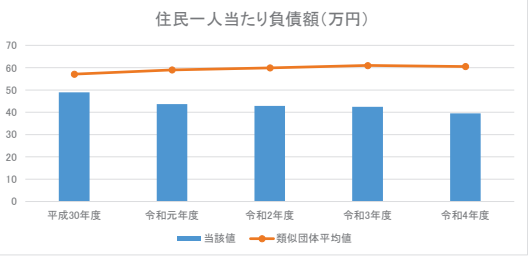
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	800,204	805,200	1,062,279	988,131	960,448
人口	18,894	18,564	18,253	17,920	17,561
当該値	42.4	43.4	58.2	55.1	54.7
類似団体平均値	44.8	45.8	57.9	51.3	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

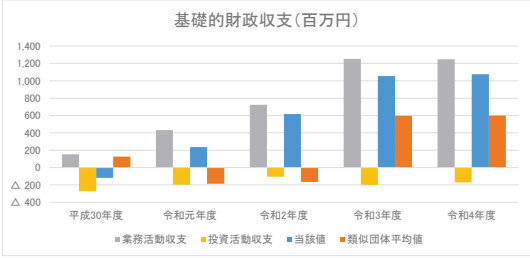
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	923,310	811,000	782,198	759,623	694,318
人口	18,894	18,564	18,253	17,920	17,561
当該値	48.9	43.7	42.9	42.4	39.5
類似団体平均値	57.1	59.0	59.9	61.0	60.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	153	432	722	1,253	1,246
投資活動収支　※2	△ 271	△ 196	△ 106	△ 199	△ 170
当該値	△ 118	236	616	1,054	1,076
類似団体平均値	127.5	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6

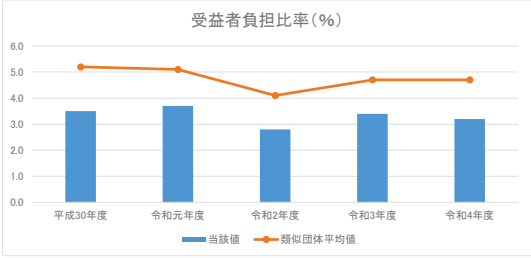
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	288	308	301	343	309
経常費用	8,289	8,362	10,927	10,220	9,635
当該値	3.5	3.7	2.8	3.4	3.2
類似団体平均値	5.2	5.1	4.1	4.7	4.7



分析欄：

1. 資産の状況

公営住宅や小中学校など整備から30年以上経過した公共施設が多いため、有形固定資産減価償却率が類似団体平均より高い数値となっており、令和3年度では資産額は増加したものの、基本的には減価償却が資産の取得を上回ることによる資産の減少がこの間継続している。令和4年度については資産額は減少したが、人口減少も進んだことから、住民一人当たり資産額は前年度に比べ増加した。しかしながら、類似団体平均値との比較では依然として低い水準である。歳入額対資産比率は前年度に比べ微増となり、全体的にはどの指標も類似団体平均値も大きく下回っている。今後は、将来の人口減少を見据えた公共施設のあり方を検討し、公共施設の集約化・複合化を進めるなどにより、将来の人口減少を見据えた施設保有量の適正化に積極的に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は72.5%となる。類似団体平均は下回るが、地方債残高は減少傾向にあることから、少しずつ改善すると見込まれる。また、減価償却率が高い老朽化した施設が数多くあり、今後、施設の集約化・複合化等の公共施設再編を進めていくことから、地方債残高が極度に増えることのないようバランスの取れた事業執行により、適切な将来世代負担比率の水準を維持していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度に比べ0.4万円減少した。令和4年度においては3年度に実施した非課税世帯等臨時特別給付金等の新型コロナウイルス感染症関連事業費が大幅に減少したため、前年度より純行政コストは減少となったが、住民一人当たり行政コストは類似団体平均より高くなっている。要因としては、一部事務組合の所在市町村であるため組合に対する負担金が多額となっていることによる補助金等や、維持管理費等の固定経費が多額の公共下水道特別会計、高齢化が進み利用者が増加している介護保険特別会計など他会計への繰出金が類似団体と比べて多額であることが考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度からは2.9万円減少している。基本的には地方債の償還額は新規発行債の発行額を上回っており、令和4年度では繰上償還を実施したことにより、平年に比べ負債は大きく減少した。負債合計は今後も減少していくと見込んでいるが、公共施設の老朽化に伴い施設整備が予定されているため、事業執行に当たっては、後年度負担を見据えながら計画的な整備と新規発行債の発行及び基金積立等により地方債残高の縮小と後年度負担抑制に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支は赤字ではあるが、業務活動収支における経常経費が抑制できたことや町税、使用料・手数料等の増加により、1,076百万円の黒字となっており、類似団体平均を大きく上回った。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を大きく下回っており行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、3,061百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、144百万円経常収益を増加させる必要がある。現実的に類似団体平均まで比率を引き上げることは厳しい状況ではあるが、公共施設の集約化や複合化などによる経常費用の削減や、使用料見直しを含めた受益者負担の適正化に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道赤井川村

団体コード　014095

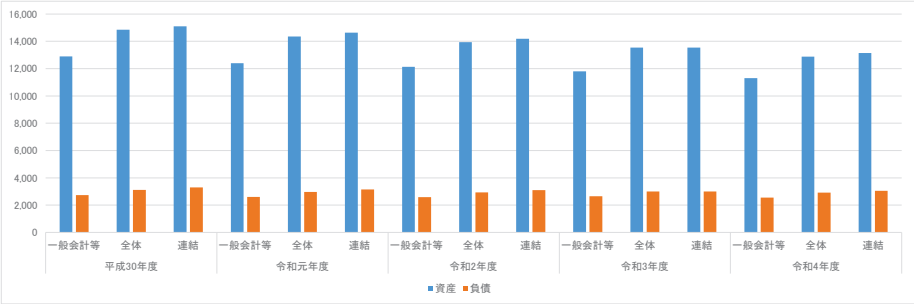
人口	1,106 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	40 人
面積	280.09 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,480,766 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費比率	5.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	12,903	12,400	12,135	11,805	11,303
	負債	2,733	2,601	2,579	2,643	2,545
全体	資産	14,846	14,363	13,941	13,542	12,889
	負債	3,121	2,967	2,939	2,992	2,914
連結	資産	15,105	14,633	14,192	13,552	13,141
	負債	3,292	3,141	3,092	2,992	3,051

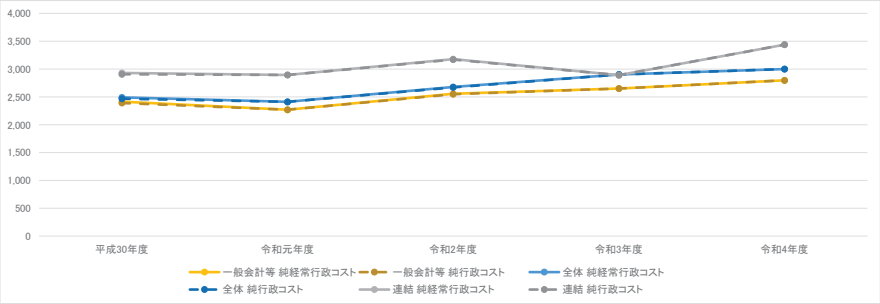


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から502百万円の減少(−4．25%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が75．19%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
また、負債総額が前年度末から99百万円の減少(−3．73%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、令和3年度に高度無線環境整備事業にかかる地方債の借入を終えたことなどから、地方債償還額が発行額を上回り、103百万円減少した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,415	2,270	2,556	2,649	2,798
	純行政コスト	2,391	2,270	2,549	2,649	2,798
全体	純経常行政コスト	2,490	2,412	2,677	2,901	3,000
	純行政コスト	2,466	2,412	2,669	2,901	3,000
連結	純経常行政コスト	2,931	2,895	3,180	2,891	3,438
	純行政コスト	2,907	2,895	3,172	2,891	3,438

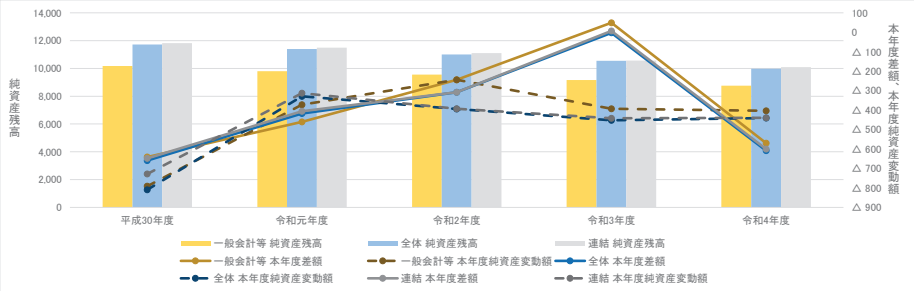


分析:
一般会計等においては、経常費用は2，912百万円となり、前年度比33百万円の増加(＋1．16%)となった。これは、主に令和2年度から「赤井川村エネルギービジョン」に基づき赤井川村の再生可能エネルギー事業を進めており、令和4年度は、カーボンニュートラルを推進するため、「ゼロカーボンビレッジAKAIGAWA推進戦略」の策定業務委託や公共施設のエネルギー転換事業を進めたことで物件費等が昨年度より248百万円増加した。一方で、補助金等の移転費用は、ふるさと納税の減少に伴う関連経費の減少によって、昨年度より204百万円減少したためである。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 641	△ 460	△ 244	49	△ 570
	本年度純資産変動額	△ 791	△ 372	△ 244	△ 393	△ 404
	純資産残高	10,171	9,799	9,555	9,162	8,759
全体	本年度差額	△ 659	△ 417	△ 308	△ 3	△ 608
	本年度純資産変動額	△ 809	△ 329	△ 394	△ 452	△ 441
	純資産残高	11,725	11,396	11,002	10,550	9,975
連結	本年度差額	△ 648	△ 406	△ 308	7	△ 600
	本年度純資産変動額	△ 728	△ 313	△ 393	△ 442	△ 440
	純資産残高	11,813	11,491	11,100	10,560	10,089

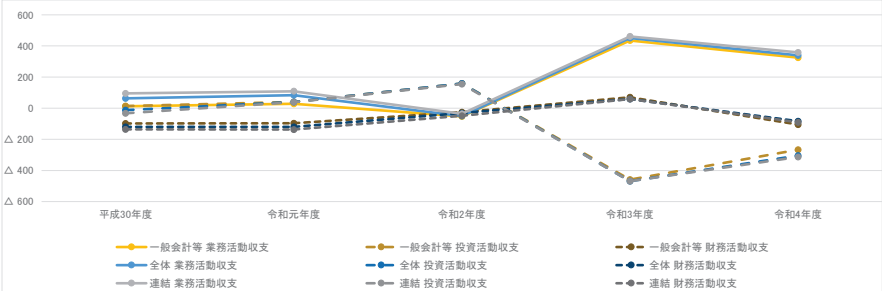


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(2，228百万円)が純行政コスト(2，798百万円)を下回っており、本年度差額は▲570百万円となり、純資産残高は404百万円の減少となった。本村の基幹産業である観光業において、コロナ禍でのインバウンドの減少が税収等に大きく影響したものと考えられる。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	12	28	△ 53	435	325
	投資活動収支	14	40	159	△ 459	△ 267
	財務活動収支	△ 98	△ 97	△ 25	70	△ 105
全体	業務活動収支	63	84	△ 51	451	340
	投資活動収支	△ 13	40	159	△ 469	△ 305
	財務活動収支	△ 120	△ 120	△ 31	59	△ 84
連結	業務活動収支	95	109	△ 36	461	358
	投資活動収支	△ 33	39	155	△ 469	△ 313
	財務活動収支	△ 136	△ 137	△ 49	59	△ 91



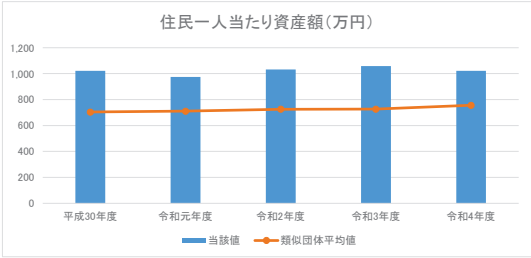
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は325百万円であったが、投資活動収支については、コロナ禍における税収等の不足を補うために取り崩した財政調整基金等を復元する積立を行ったことから、▲267百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲105百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から47百万円減少し、88百万円となった。令和6年度以降は、過疎対策事業債並びに緊急防災・減災事業債における大型事業の借入が想定されることから、財務活動収支はプラスに転じることが考えられる。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

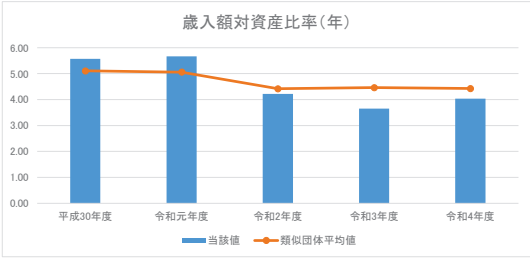
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,290,320	1,240,004	1,213,485	1,180,549	1,130,314
人口	1,262	1,273	1,176	1,115	1,106
当該値	1,022.4	974.1	1,031.9	1,058.8	1,022.0
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率（年）

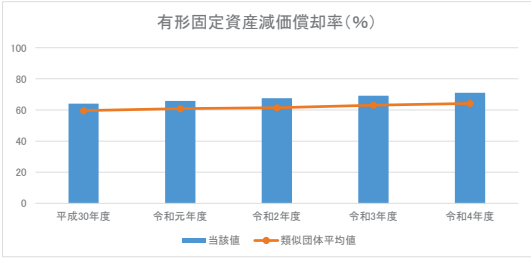
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	12,903	12,400	12,135	11,805	11,303
歳入総額	2,317	2,188	2,879	3,233	2,797
当該値	5.57	5.67	4.22	3.65	4.04
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	17,897	18,504	19,103	19,701	20,306
有形固定資産　※1	27,983	28,106	28,276	28,488	28,572
当該値	64.0	65.8	67.6	69.2	71.1
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

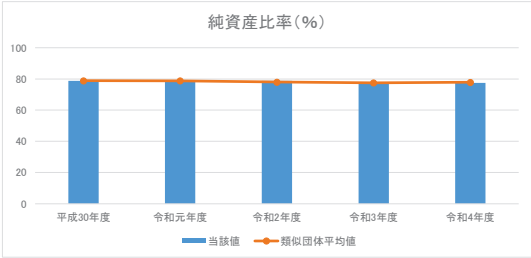
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

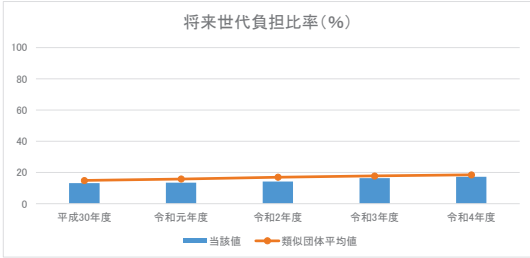
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	10,171	9,799	9,555	9,162	8,759
資産合計	12,903	12,400	12,135	11,805	11,303
当該値	78.8	79.0	78.7	77.6	77.5
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	1,372	1,328	1,364	1,482	1,461
有形・無形固定資産合計	10,383	9,835	9,586	9,018	8,498
当該値	13.2	13.5	14.2	16.4	17.2
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

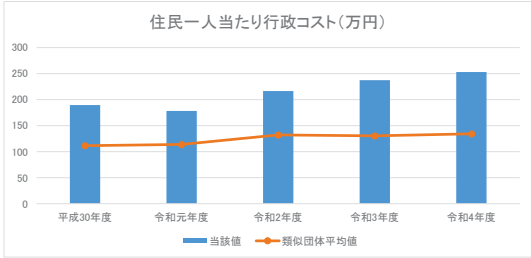
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

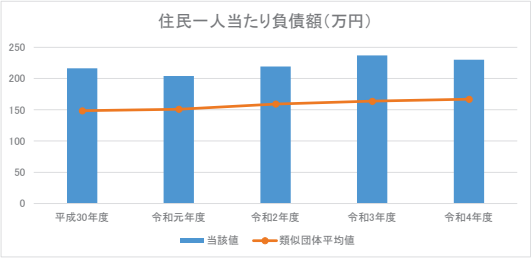
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	239,133	227,036	254,894	264,892	279,827
人口	1,262	1,273	1,176	1,115	1,106
当該値	189.5	178.3	216.7	237.6	253.0
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

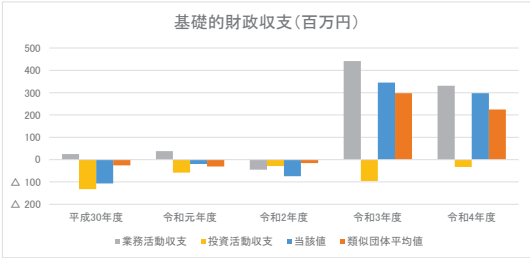
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	273,252	260,103	257,941	264,319	254,452
人口	1,262	1,273	1,176	1,115	1,106
当該値	216.5	204.3	219.3	237.1	230.1
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	25	38	△ 45	441	331
投資活動収支　※2	△ 132	△ 58	△ 29	△ 96	△ 33
当該値	△ 107	△ 20	△ 74	345	298
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

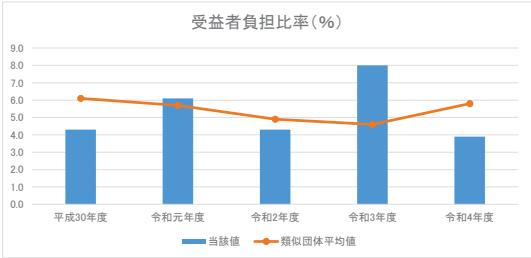
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	108	147	115	229	114
経常費用	2,523	2,417	2,671	2,879	2,912
当該値	4.3	6.1	4.3	8.0	3.9
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



分析欄：

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和40年頃に整備された公営住宅をはじめ、昭和50年頃に役場庁舎及び体育館などが整備され、その後、平成3年度から平成6年度にかけて小中学校の建て替えなどで整備された資産が多く、整備から30年以上経過して更新時期を迎えている施設が45%以上あることから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より3%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から4．4%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「財政健全化アクションプラン」に基づく財政構造上の課題である人件費、物件費及び補助費等の削減などにより、行政コストの見直しに努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち6割を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。「財政健全化アクションプラン」に基づく行財政改革への取組を通じて物件費等の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成17年度公債費をピークを過ぎたことから、公債費残高は減少傾向であった。令和3年度に高度無線環境整備事業にかかる地方債の借入を行ったため、負債額が増えたものの、令和4年度においては、公債費償還額が借入額を上回ったことで、再び負債額は減少した。今後とも、行政改革大綱に基づき必要性、緊急性及び財源の見直しなど総合的な判断を行い、公債費比率とともに、地方債残高に注視していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。特に、経常収益が昨年度から115百万円減少している。

なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に5カ年平均の経常収益を一定とする場合は、283百万円経常費用を削減する必要があり、5カ年平均の経常費用を一定とする場合は、30百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、財政健全化アクションプランに基づく行財政改革により、公共施設等の使用料及び経費の見直し等を検討することで、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道南幌町

団体コード　014231

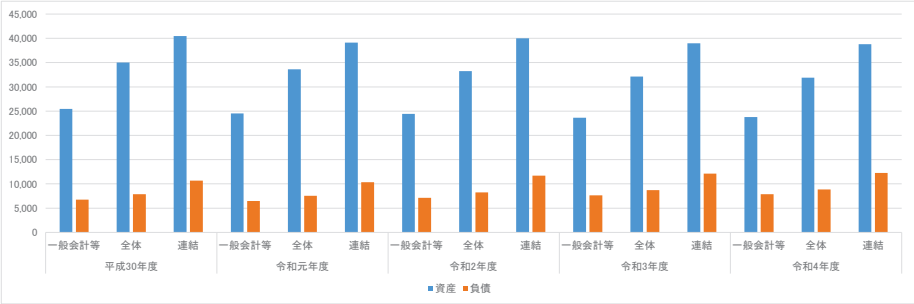
人口	7,546 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	86 人
面積	81.36 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,425,058 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費比率	10.5 %
		将来負担比率	107.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	25,477	24,529	24,452	23,647	23,762
	負債	6,734	6,454	7,122	7,664	7,892
全体	資産	35,036	33,611	33,251	32,116	31,880
	負債	7,862	7,529	8,243	8,725	8,844
連結	資産	40,493	39,136	40,008	38,964	38,771
	負債	10,676	10,326	11,701	12,139	12,265



分析：

一般会計においては、資産総額が前年度比115百万円の増加（+0.4%）となった。金額の変動が大きいものは固定資産であり、そのうち建物の資産取得額が前年度末から872百万円増加した。流動資産については、基金の増加により34百万円増加した。また、負債総額については、前年度末から228百万円増加（+3.0%）しているが、そのうち最も増加が大きいものは一般単独事業債の増加（156百万円）である。今後も公共施設やインフラ施設の改修等による地方債の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画個別施設計画等に基づく施設等の適正管理が必要となる。

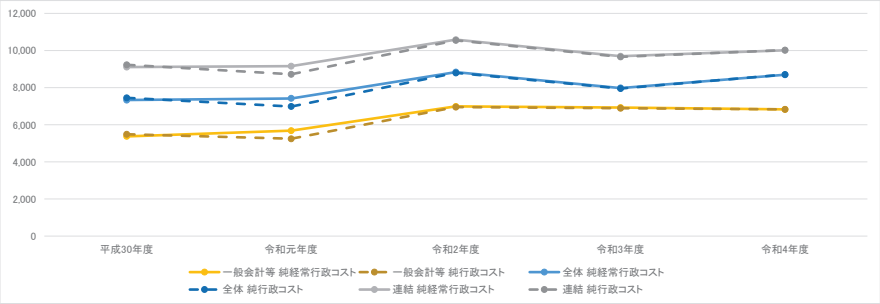
全体においては、資産総額が前年度比236百万円の減少（△0.7%）となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、減価償却による資産の減少から785百万円減少した。

連結においては、資産総額が前年度比193百万円の減少（△0.5%）となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、減価償却による資産の減少から789百万円減少した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,372	5,688	6,990	6,924	6,829
	純行政コスト	5,487	5,248	6,952	6,888	6,832
全体	純経常行政コスト	7,333	7,420	8,835	7,981	8,698
	純行政コスト	7,452	6,981	8,797	7,945	8,701
連結	純経常行政コスト	9,108	9,160	10,586	9,698	10,016
	純行政コスト	9,230	8,721	10,547	9,654	10,023



分析：

一般会計等においては、経常費用は7,139百万円となり、前年度比78百万円の減少（△1.0%）となった。そのうち業務費用は3,896百万円、移転費用は3,243百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等（2,147百万円、前年度比△399百万円）であり、純行政コストの37.0%を占めている。また、減価償却費については今後も増加傾向となることが見込まれるため、公共施設等総合管理計画個別施設計画等に基づく施設等の適正管理が必要となる。

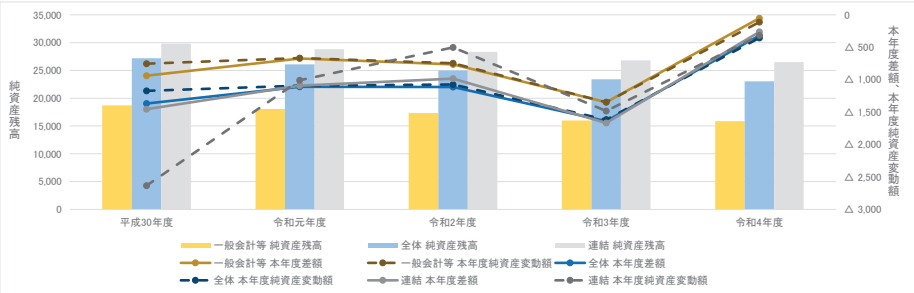
全体においては、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が690百万円増加している。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用も1,247百万円増加している。純行政コストは前年より755百万円の増加となっている。

連結においては、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、一般会計等に比べて経常経費が1,162百万円増加し、人件費も757百万円増加している。純行政コストは前年より369百万円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 939	△ 674	△ 763	△ 1,347	△ 52
	本年度純資産変動額	△ 755	△ 666	△ 746	△ 1,347	△ 112
	純資産残高	18,742	18,076	17,330	15,983	15,871
全体	本年度差額	△ 1,367	△ 1,110	△ 1,113	△ 1,639	△ 318
	本年度純資産変動額	△ 1,171	△ 1,092	△ 1,074	△ 1,617	△ 355
	純資産残高	27,174	26,082	25,008	23,391	23,035
連結	本年度差額	△ 1,456	△ 1,093	△ 983	△ 1,667	△ 262
	本年度純資産変動額	△ 2,633	△ 1,007	△ 504	△ 1,483	△ 318
	純資産残高	29,818	28,811	28,307	26,824	26,506



分析：

一般会計においては、税収等の財源（6,780百万円）が純行政コスト（6,832百万円）を下回っており、本年度差額は△52百万円（前年比+1,295百万円）、純資産残高は112百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化と補助金等の活用を推進し、財源確保に努める。

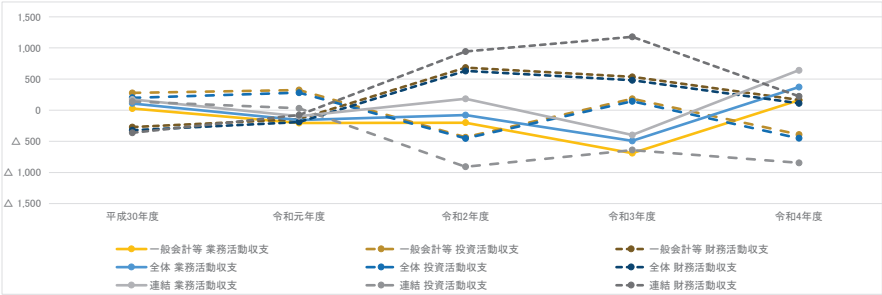
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等に比べて国県等補助金が1,205百万円増加しているが、純行政コストも1,869百万円増加している。本年度差額は△318百万円であり、純資産残高は前年より355百万円の減少となった。

連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,981百万円増加しているが、純行政コストも3,191百万円増加している。本年度差額は△262百万円となり、純資産残高は前年より318百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	27	△ 204	△ 200	△ 690	161
	投資活動収支	279	324	△ 434	183	△ 390
	財務活動収支	△ 271	△ 145	684	535	165
全体	業務活動収支	109	△ 158	△ 78	△ 492	372
	投資活動収支	200	282	△ 452	144	△ 451
	財務活動収支	△ 322	△ 189	632	482	111
連結	業務活動収支	173	△ 95	182	△ 398	643
	投資活動収支	140	32	△ 909	△ 640	△ 846
	財務活動収支	△ 363	△ 78	942	1,179	225



分析：

一般会計等においては、使用料及び手数料収入が増加したことなどにより業務活動収支が前年度比850百万円の増加となった。投資活動収支については公共施設等整備費支出が増加したことなどにより前年度比573百万円の減少となった。財務活動収支については地方債償還額が地方債発行収入を下回ったことから165百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から64百万円減少し、126百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より211百万円増加している。投資活動収支では、公共施設等整備費支出の増加により-451百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を下回ったことから111百万円となり、本年度末資金残高は前年度から32百万円増加し、524百万円となった。

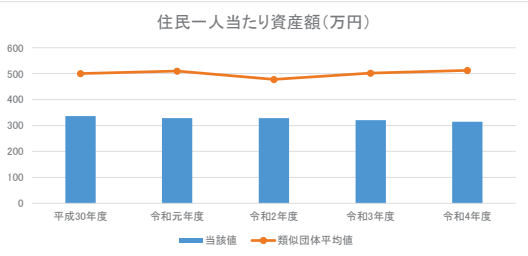
連結では、業務活動収支は643百万円、投資活動収支は-846百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を下回ったことから225百万円となり、本年度末資金残高は前年度から22百万円増加し937百万円となった。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

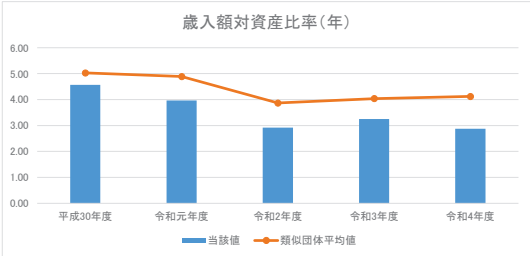
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,547,656	2,452,947	2,445,168	2,364,690	2,376,222
人口	7,573	7,461	7,447	7,378	7,546
当該値	336.4	328.8	328.3	320.5	314.9
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	502.0	512.6



②歳入額対資産比率（年）

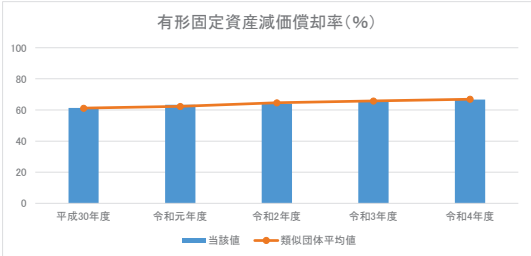
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	25,477	24,529	24,452	23,647	23,762
歳入総額	5,570	6,173	8,381	7,284	8,245
当該値	4.57	3.97	2.92	3.25	2.88
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	4.04	4.12



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	29,932	30,974	32,072	33,222	34,330
有形固定資産　※1	48,807	48,967	50,107	50,327	51,507
当該値	61.3	63.3	64.0	66.0	66.7
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	65.8	66.9

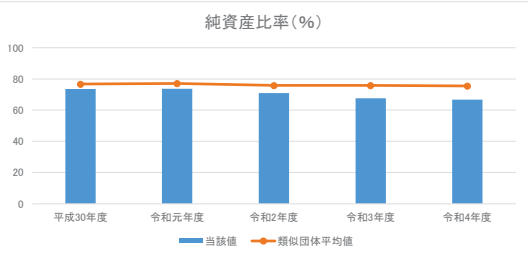
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

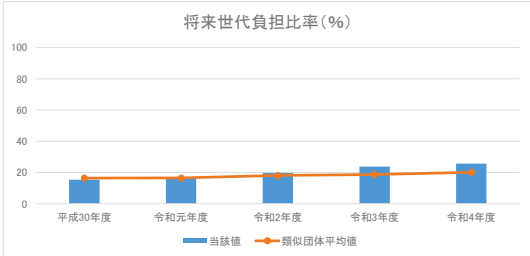
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	18,742	18,076	17,330	15,983	15,871
資産合計	25,477	24,529	24,452	23,647	23,762
当該値	73.6	73.7	70.9	67.6	66.8
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	75.8	75.5



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	3,585	3,572	4,402	5,051	5,498
有形・無形固定資産合計	23,222	22,278	22,319	21,353	21,408
当該値	15.4	16.0	19.7	23.7	25.7
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	18.7	20.1

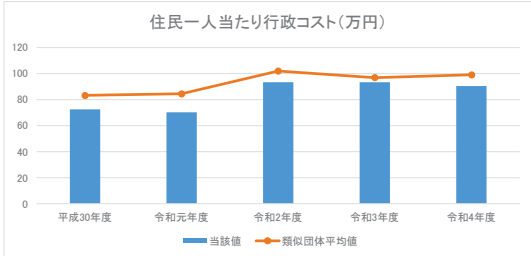
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

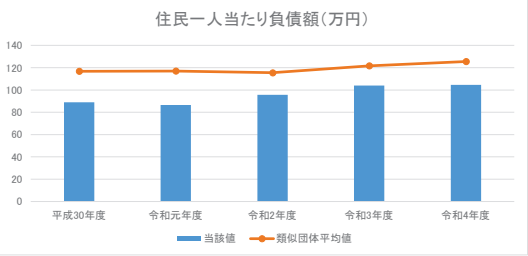
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	548,732	524,841	695,195	688,801	683,181
人口	7,573	7,461	7,447	7,378	7,546
当該値	72.5	70.3	93.4	93.4	90.5
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	96.9	99.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

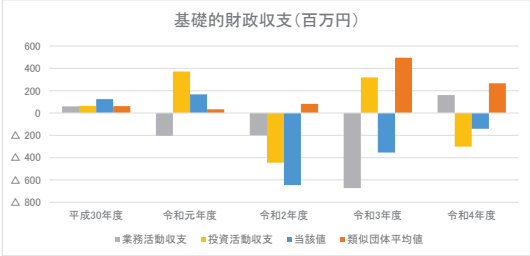
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	673,420	645,354	712,167	766,376	789,154
人口	7,573	7,461	7,447	7,378	7,546
当該値	88.9	86.5	95.6	103.9	104.6
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	121.7	125.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	60	△ 204	△ 200	△ 672	161
投資活動収支　※2	64	371	△ 446	318	△ 302
当該値	124	167	△ 646	△ 354	△ 141
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	495.9	266.3

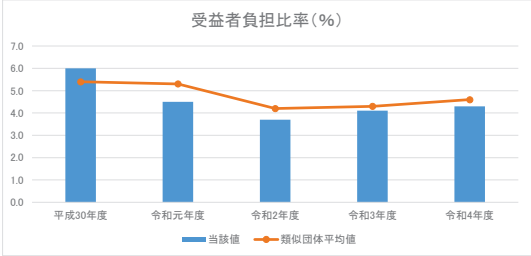
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	345	269	265	293	310
経常費用	5,717	5,957	7,255	7,217	7,139
当該値	6.0	4.5	3.7	4.1	4.3
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	4.3	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路敷地のうち、取得価額不明により備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。なお、これらの道路、河川等の敷地を備忘価額1円で評価した場合の住民一人当たり資産が315万円となる。

歳入歳出対資産比率については、類似団体平均を若干下回っている。歳入総額については、前年より961百万円多くなっている。有形固定資産減価償却率については、66.7%であり、類似団体平均値より高い水準にある。また、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より0.7%上昇している。資産の内訳は、事業用資産が50.2%、インフラ資産が49.0%、物品が0.8%である。インフラ資産については、他自治体の平均と比較し、橋りょうが多いことなどが考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が前年から112百万円減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「南幌町行財政改革実行計画」に基づく経常経費等の削減や「第5次定員適正化計画」に基づき正規職員数の削減などにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。今後も高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

資産売却益等の増加により、住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、前年から2.9万円増加している。補助金等では農業整備に係る事業負担金、社会保障給付医療費助成等扶助費が増加している。本町の基幹産業は農業であり、また社会保障給付事業についても自立支援や障がい者自立支援給付事業、保育所運営事業の増加であり、事業の縮小等コストを削減する内容ではないことから、今後も国庫補助金等の財源を確保しながら計画的に事業を進めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債の増により前年から負債合計額が22,778万円増加したことから前年比0.7万円増加しているが、類似団体平均と比較し△20.9万円となった。基礎的財政収支は、公共施設等整備費支出の増加により、投資的活動収支が前年より620百万円減少、類似団体平均を下回っている状況にある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年より0.2%増加したが、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しや利用回数を上げるための取り組みなどを行い、受益者負担の適正化を図るとともに、南幌町行財政改革実行計画に基づく行財政改革により経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道奈井江町

団体コード　014249

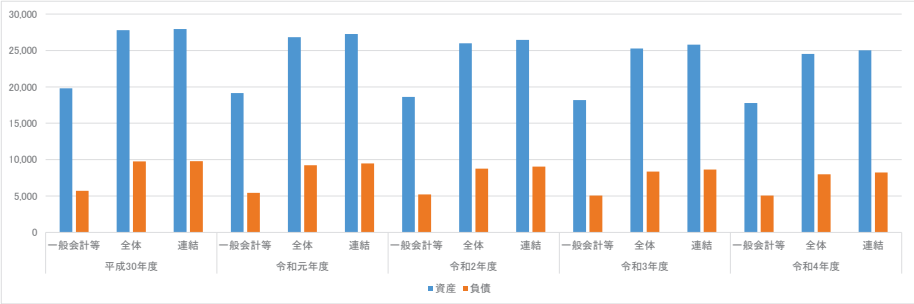
人口	4,966 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	97 人
面積	88.19 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,243,718 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費比率	9.4 %
		将来負担比率	29.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	19,791	19,135	18,615	18,171	17,765
	負債	5,724	5,423	5,228	5,062	5,073
全体	資産	27,779	26,825	25,980	25,273	24,512
	負債	9,758	9,217	8,759	8,350	7,980
連結	資産	27,934	27,265	26,467	25,807	25,017
	負債	9,790	9,480	9,040	8,626	8,245

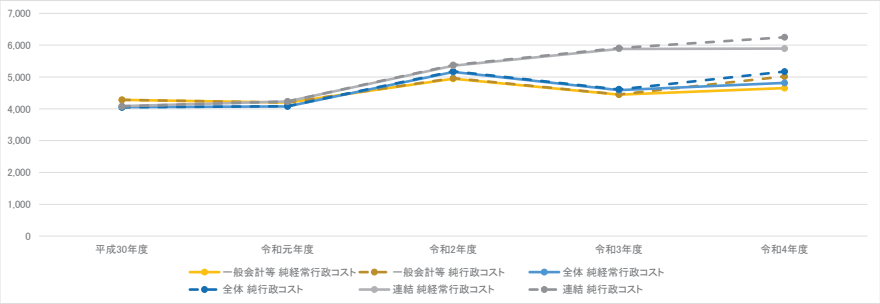


分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から406百万円の減少となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が84.6%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
・一般会計等においては、負債総額のうち地方債の割合が93.1%となっており、その殆どが過疎対策事業債、臨時財政対策債である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,285	4,196	4,946	4,444	4,653
	純行政コスト	4,279	4,196	4,966	4,453	5,018
全体	純経常行政コスト	4,053	4,077	5,159	4,591	4,816
	純行政コスト	4,049	4,080	5,180	4,613	5,172
連結	純経常行政コスト	4,085	4,232	5,359	5,886	5,894
	純行政コスト	4,081	4,235	5,379	5,908	6,250

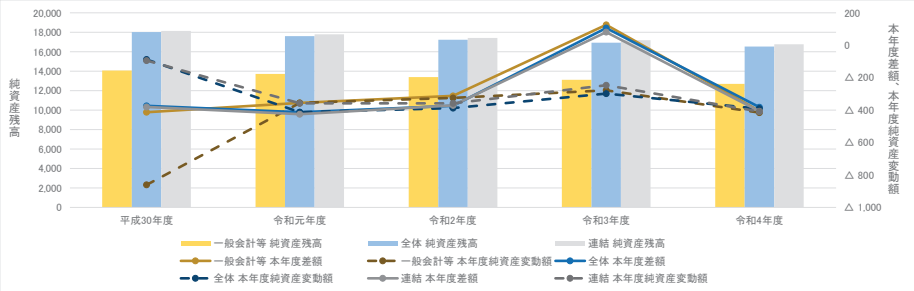


分析:
・一般会計等においては、経常費用は4,962百万円となり、前年度比242百万円の増加となった。人件費等の業務費用は2,827百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,135百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。
　人件費については、64百万円増加となった。
　補助金等が1,114百万円と多額になっているのは広域連合や一部事務組合による広域行政を推進しているため、職員人件費から負担金にシフトされているため。(介護保険、消防、学校給食、ごみ処理、し尿処理、廃棄物処理等)
　引き続き、人件費の削減に努めるとともに、病院事業会計等の公営企業会計への繰出金も多額となっていることから、繰出基準の精査を行い、適正な繰り出しに努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 413	△ 355	△ 312	126	△ 406
	本年度純資産変動額	△ 861	△ 355	△ 325	△ 278	△ 416
	純資産残高	14,067	13,712	13,387	13,109	12,693
全体	本年度差額	△ 374	△ 413	△ 374	106	△ 382
	本年度純資産変動額	△ 88	△ 413	△ 387	△ 298	△ 391
	純資産残高	18,021	17,608	17,221	16,923	16,532
連結	本年度差額	△ 380	△ 425	△ 371	81	△ 407
	本年度純資産変動額	△ 94	△ 358	△ 358	△ 246	△ 409
	純資産残高	18,143	17,785	17,427	17,181	16,772

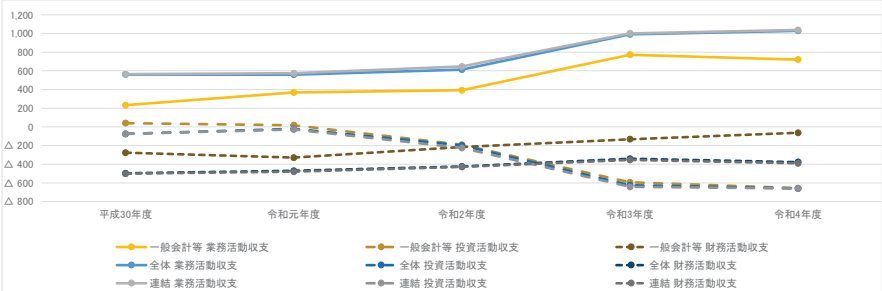


分析:
・一般会計等においては、純行政コスト▲5,018百万円に対し、税収等3,674百万円、国や道からの補助金938百万円を充当した結果、純資産の本年度差額は▲406百万円となった。
　有形固定資産等の増加は、施設の改修工事等により540百万円、貸付金・基金等の増加は、庁舎整備基金の積立等により352百万円となり、純資産は416百万円減少し、令和4年度末の残高は12,693百万円となった。
　引き続き、コンビニ・スマホ収納、特別臨戸徴収等を強化し、地方税の徴収率0.2%増を目標に税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	233	368	393	772	721
	投資活動収支	40	18	△ 192	△ 593	△ 656
	財務活動収支	△ 277	△ 329	△ 216	△ 132	△ 63
全体	業務活動収支	561	559	614	992	1,029
	投資活動収支	△ 75	△ 21	△ 198	△ 625	△ 659
	財務活動収支	△ 497	△ 470	△ 424	△ 341	△ 377
連結	業務活動収支	565	575	648	1,002	1,038
	投資活動収支	△ 75	△ 28	△ 225	△ 642	△ 660
	財務活動収支	△ 501	△ 479	△ 429	△ 354	△ 391



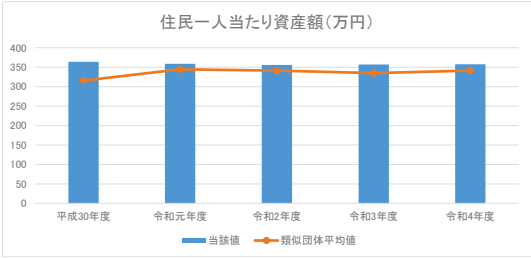
分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は721百万円であり、投資活動収支については、庁舎建設、体育館大規模改修、道路改修、排水路改修等を行ったことから▲656百万円となった。
　財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲63百万円となっており、本年度末資金残高は147百万円となった。
　行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

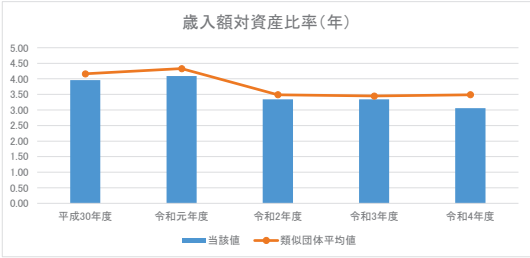
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,979,063	1,913,495	1,861,479	1,817,111	1,776,542
人口	5,435	5,335	5,235	5,090	4,966
当該値	364.1	358.7	355.6	357.0	357.7
類似団体平均値	315.4	344.5	341.1	334.7	341.3



②歳入額対資産比率（年）

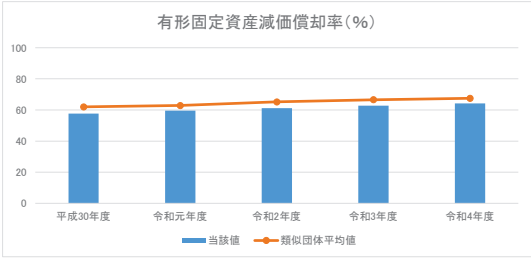
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	19,791	19,135	18,615	18,171	17,765
歳入総額	4,998	4,682	5,581	5,443	5,812
当該値	3.96	4.09	3.34	3.34	3.06
類似団体平均値	4.16	4.33	3.49	3.45	3.49



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	19,835	20,532	21,209	21,885	22,480
有形固定資産　※1	34,409	34,526	34,648	34,887	35,036
当該値	57.6	59.5	61.2	62.7	64.2
類似団体平均値	62.0	62.9	65.2	66.6	67.5

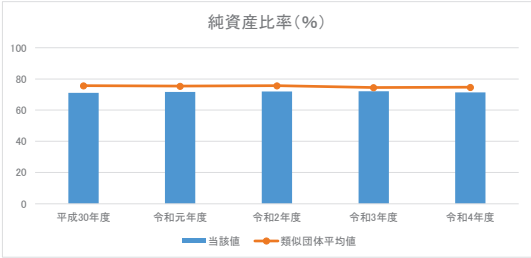
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

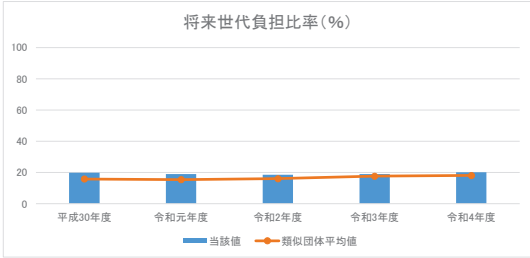
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	14,067	13,712	13,387	13,109	12,693
資産合計	19,791	19,135	18,615	18,171	17,765
当該値	71.1	71.7	71.9	72.1	71.4
類似団体平均値	75.7	75.4	75.7	74.5	74.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	3,492	3,212	3,054	2,964	3,043
有形・無形固定資産合計	17,608	16,931	16,422	15,652	15,032
当該値	19.8	19.0	18.6	18.9	20.2
類似団体平均値	15.8	15.4	16.0	17.6	18.1

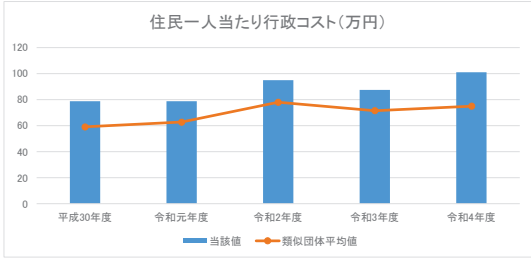
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

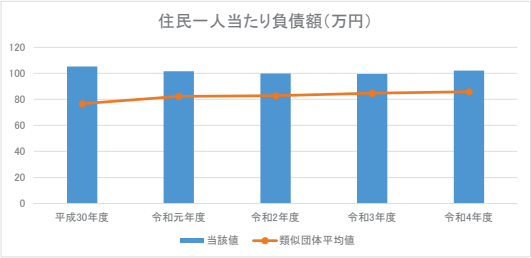
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	427,924	419,613	496,574	445,336	501,839
人口	5,435	5,335	5,235	5,090	4,966
当該値	78.7	78.7	94.9	87.5	101.1
類似団体平均値	59.1	62.7	78.0	71.5	75.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

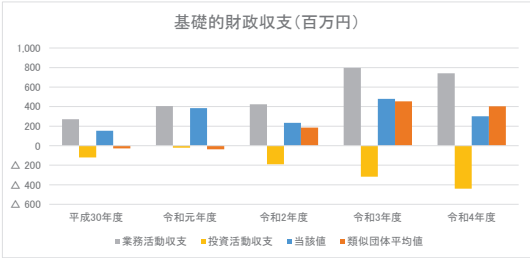
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	572,393	542,345	522,794	506,230	507,253
人口	5,435	5,335	5,235	5,090	4,966
当該値	105.3	101.7	99.9	99.5	102.1
類似団体平均値	76.7	82.4	82.8	84.7	85.9



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	272	405	423	797	741
投資活動収支　※2	△ 120	△ 21	△ 190	△ 317	△ 441
当該値	152	384	233	480	300
類似団体平均値	△ 27.6	△ 36.9	185.1	454.7	402.8

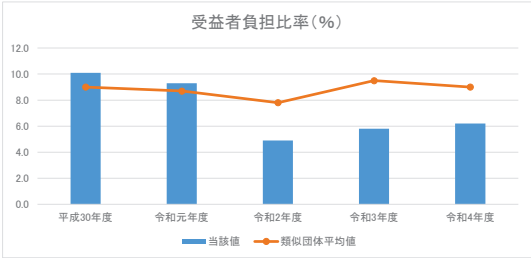
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	482	431	255	276	309
経常費用	4,767	4,627	5,201	4,720	4,962
当該値	10.1	9.3	4.9	5.8	6.2
類似団体平均値	9.0	8.7	7.8	9.5	9.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っており、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて0.7万円増加している。
　今後については、役場庁舎更新による増加を見込んでるが、既存施設の老朽化による減少も見込んでおり、公共施設総合管理計画に基づき、集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。
・歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回る結果であるが、前年度に比べて0.28%と減少している。
・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を下回っているが、老朽化した施設が多く、前年度より1.5%上昇している。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っている。純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少しているため、行政コストの削減に努める。
・将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っている。負債を大きく占めているのは、地方債であることから、新規に発行する地方債の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っている。
　広域行政による広域連合、一部事務組合への負担金の割合が高く、行政コストが高い要因となっている。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っており、前年度からは2.6万円増加している。
　地方債残高は減少傾向にあるものの高止まりの状況にあるため、計画的な事業実施により地方債残高の縮小に努める。
・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、300百万円となっている。
　投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して庁舎建設事業、体育館大規模改修事業など公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている状況にある。
　公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、まちづくり計画に基づく行財政改革により、経費の削減に努める。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道上砂川町

団体コード　014257

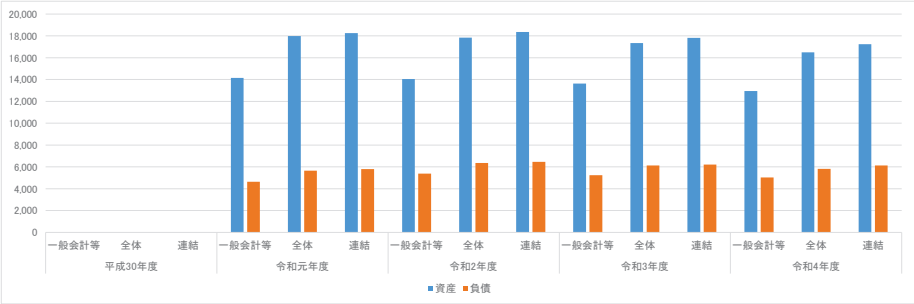
人口	2,578 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	71 人
面積	39.98 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,074,393 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－2	実質公債費比率	5.6 %
		将来負担比率	22.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産		14,162	14,045	13,633	12,943
	負債		4,638	5,396	5,234	5,043
全体	資産		17,986	17,840	17,343	16,496
	負債		5,657	6,357	6,133	5,823
連結	資産		18,253	18,351	17,830	17,241
	負債		5,802	6,462	6,223	6,132

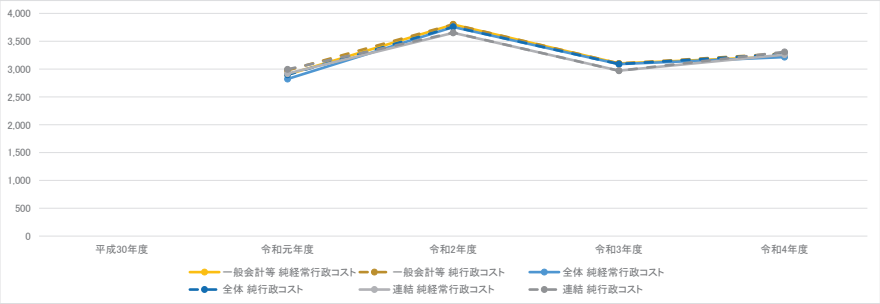


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から690百万円(−5.1%)減少した。金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、公営住宅や自治会生活館の除却事業等により、628百万円減少した。
負債総額は前年度末から191百万円(−3.6%)減少している。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、新規借入に対してそれを上回る償還があったためである。
今後も老朽化が進んだ施設は順次除却を進める等、次世代に負担を残さない効率的・効果的な公共施設等の最適な配置を実現するよう、公共施設等総合管理計画に基づき適切に管理していく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,901	3,800	3,103	3,227
	純行政コスト		2,976	3,804	3,103	3,280
全体	純経常行政コスト		2,822	3,755	3,090	3,217
	純行政コスト		2,897	3,758	3,088	3,269
連結	純経常行政コスト		2,919	3,651	2,972	3,258
	純行政コスト		2,994	3,654	2,970	3,310

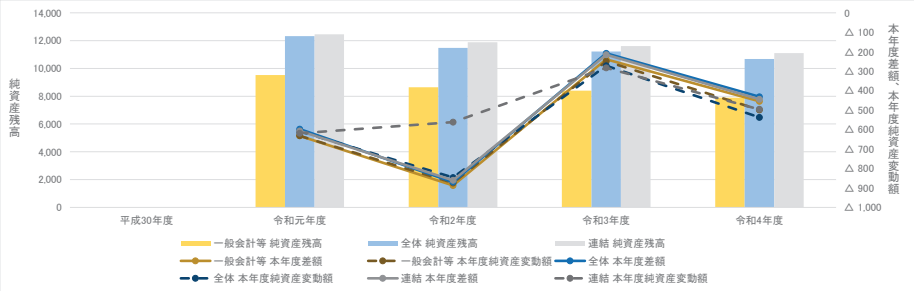


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが124百万円(4%)増加した。金額の変動が大きいものは人件費であり、職員給与費及び賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額が増加しているためである。職員の退職がある一方で新規採用があったことが影響しており、今後も、採用計画に基づき適正な人員管理に努めていく。
純行政コストは177百万円(+5.7%)増加した。公営住宅等長寿命化計画に基づく用途廃止住宅の除却による臨時損失の増加及び、前述の純経常行政コストの増加によるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額		△ 632	△ 887	△ 239	△ 455
	本年度純資産変動額		△ 632	△ 874	△ 249	△ 499
	純資産残高		9,524	8,648	8,399	7,900
全体	本年度差額		△ 598	△ 870	△ 208	△ 431
	本年度純資産変動額		△ 609	△ 846	△ 272	△ 537
	純資産残高		12,328	11,482	11,210	10,672
連結	本年度差額		△ 607	△ 861	△ 215	△ 444
	本年度純資産変動額		△ 619	△ 562	△ 283	△ 496
	純資産残高		12,451	11,888	11,606	11,109

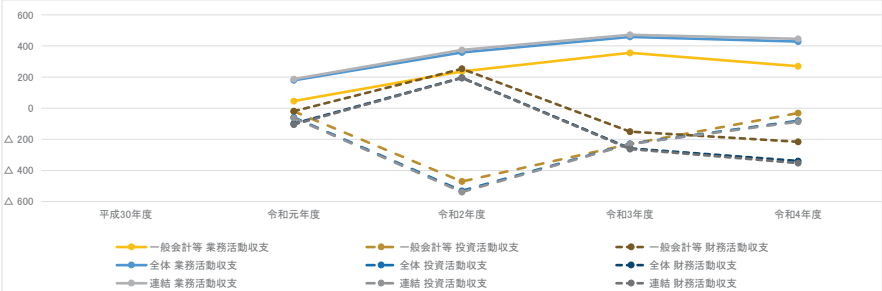


分析:
一般会計等においては税収等の財源(2,314百万円)が純行政コスト(3,280百万円)を下回っており、有形固定資産等の形成の減少により、純資産残高は499百万円の減少となった。この要因は、人件費等の上昇や、公営住宅除却等により純行政コストが増加した一方で、税収等や国県等補助金による財源が前年度と同程度であったためである。
今後も地方税の徴収業務の強化等により、更なる税収等の増加に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支		46	236	356	270
	投資活動収支		△ 20	△ 471	△ 231	△ 31
	財務活動収支		△ 20	253	△ 150	△ 216
全体	業務活動収支		179	358	458	428
	投資活動収支		△ 59	△ 531	△ 229	△ 81
	財務活動収支		△ 100	196	△ 258	△ 339
連結	業務活動収支		187	375	472	446
	投資活動収支		△ 63	△ 539	△ 230	△ 86
	財務活動収支		△ 106	194	△ 263	△ 353



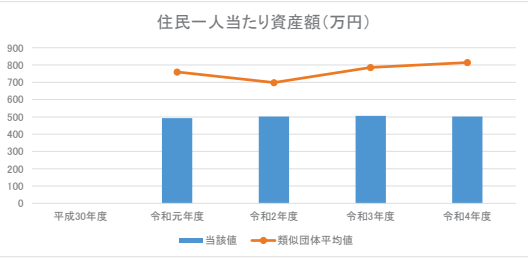
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は270百万円となり、業務支出に対して税収等収入と国県等補助金収入が上回っていること等のためである。
投資活動収支△31百万円となり、令和2、3年度に実施の役場庁舎建設等に係る公共施設等整備費支出が4年度から無くなり、事業実施前の収支に戻った。
財務活動収支は、公共施設の改修・建設の大型事業に係る地方債元金償還の開始等により、地方債発行収入を地方債償還支出が上回ったことから△216百万円となっている。
以上から資金収支額は22百万円となっているが、行政活動に必要な資金を基金取崩収入と地方債発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

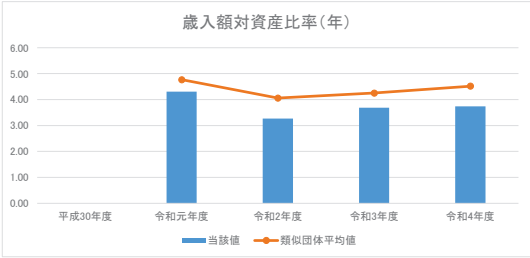
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計		1,416,185	1,404,463	1,363,318	1,294,334
人口		2,874	2,801	2,698	2,578
当該値		492.8	501.4	505.3	502.1
類似団体平均値		760.2	698.5	785.6	814.4



②歳入額対資産比率（年）

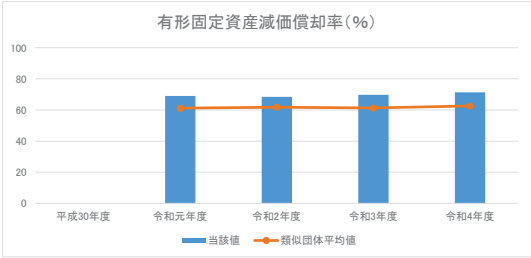
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計		14,162	14,045	13,633	12,943
歳入総額		3,284	4,291	3,691	3,462
当該値		4.31	3.27	3.69	3.74
類似団体平均値		4.77	4.06	4.25	4.52



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額		20,909	21,206	21,554	21,922
有形固定資産　※1		30,313	30,972	30,945	30,701
当該値		69.0	68.5	69.7	71.4
類似団体平均値		61.2	61.8	61.3	62.6

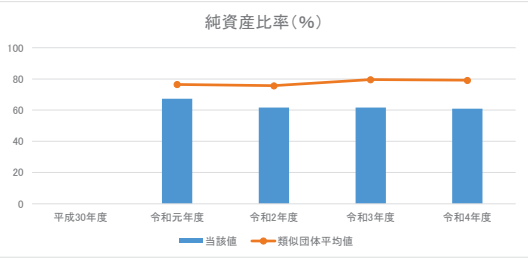
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

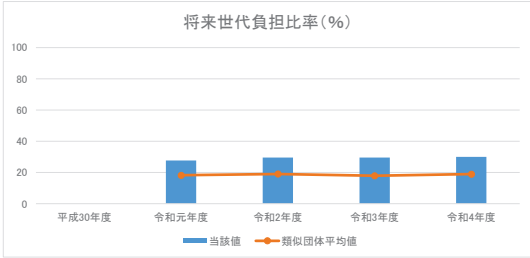
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産		9,524	8,648	8,399	7,900
資産合計		14,162	14,045	13,633	12,943
当該値		67.3	61.6	61.6	61.0
類似団体平均値		76.5	75.7	79.6	79.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1		3,066	3,350	3,239	3,092
有形・無形固定資産合計		11,104	11,336	10,948	10,319
当該値		27.6	29.6	29.6	30.0
類似団体平均値		18.2	19.0	17.9	18.9

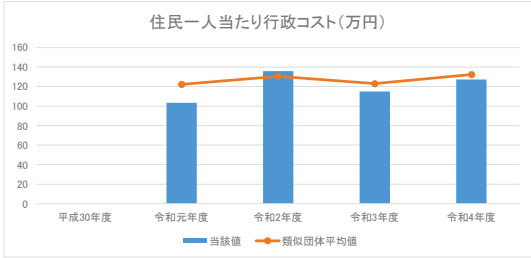
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

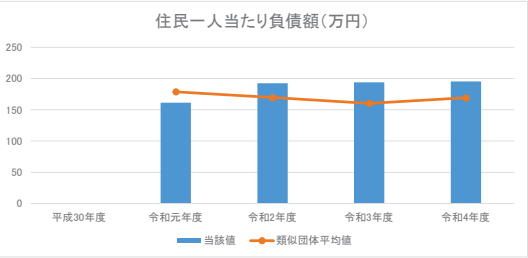
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト		297,597	380,371	310,326	327,974
人口		2,874	2,801	2,698	2,578
当該値		103.5	135.8	115.0	127.2
類似団体平均値		122.3	130.6	123.1	132.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

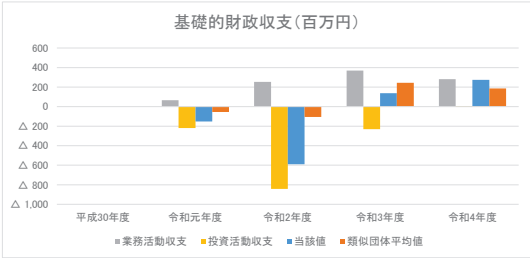
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計		463,814	539,583	523,378	504,314
人口		2,874	2,801	2,698	2,578
当該値		161.4	192.6	194.0	195.6
類似団体平均値		178.8	169.6	160.3	169.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1		66	252	369	280
投資活動収支　※2		△ 219	△ 843	△ 232	△ 5
当該値		△ 153	△ 591	137	275
類似団体平均値		△ 55.5	△ 106.2	243.6	185.4

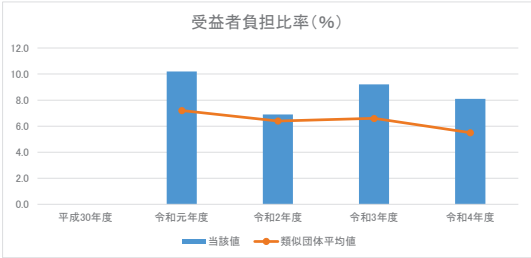
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益		328	281	313	283
経常費用		3,230	4,082	3,417	3,510
当該値		10.2	6.9	9.2	8.1
類似団体平均値		7.2	6.4	6.6	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っており、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。これは当団体が保有する公共施設等の資産の老朽化が進行していることを示唆している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。負債の大半を占めているのは地方交付税の不足を補うために発行した地方債である。また、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っていることから、新規に発行する地方債を抑制するとともに、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。職員給与費や退職手当引当金繰入額の増加により純行政コストが増加し、当団体は高齢化率や障がい者率が他に比べて高いことから社会保障給付の割合が高く、今後も増加していくことが予想されるため、経常費用の節減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体へ行き員を大きく上回っている。保有資産である公共施設やインフラ等が老朽化しているため、更新・大規模改修等に係る費用が膨大となり、今後も増加が見込まれる。人口推計に応じた公共施設等の適正な配置が求められる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度よりも減少したが、類似団体平均を大きく上回っている。その要因としては、類似団体と比較して公営住宅を多く有していることが挙げられる。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道由仁町

団体コード　014273

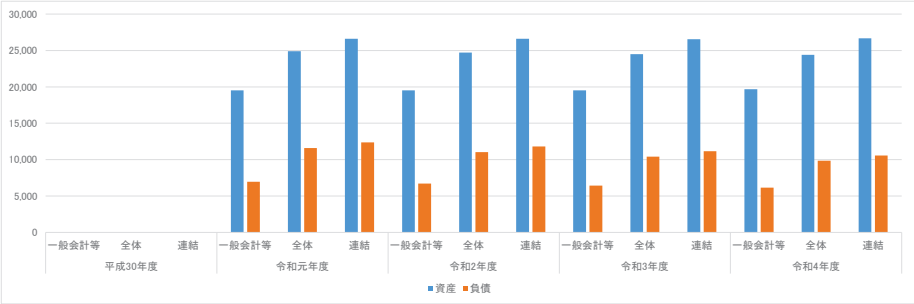
人口	4,783 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	65 人
面積	133.74 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,324,140 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	13.9 %
		将来負担比率	74.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産		19,513	19,507	19,510	19,685
	負債		6,953	6,709	6,422	6,165
全体	資産		24,909	24,712	24,488	24,415
	負債		11,587	11,034	10,420	9,857
連結	資産		26,610	26,620	26,534	26,680
	負債		12,375	11,797	11,166	10,567

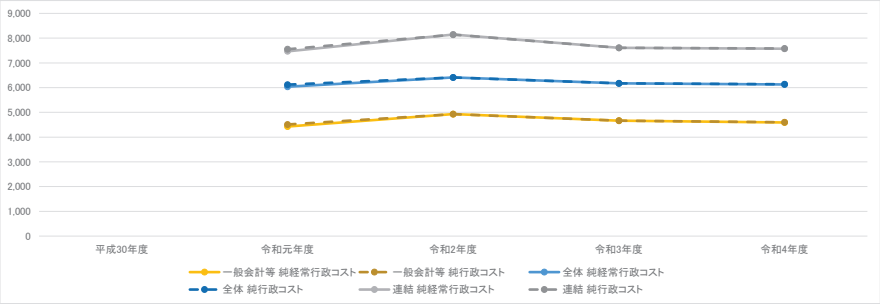


分析：
例年と変わらず一般会計よりも、全体、連結決算の方が負債の占める割合が高くなっている。また、全体的に資産に対する負債の割合は例年減少傾向にある。
負債の割合が減少した要因としては、地方債の減少が占める影響が大きい。今後、さらに負債比率の改善ができるよう努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,428	4,931	4,664	4,593
	純行政コスト		4,511	4,928	4,664	4,603
全体	純経常行政コスト		6,037	6,412	6,176	6,129
	純行政コスト		6,121	6,410	6,176	6,139
連結	純経常行政コスト		7,467	8,145	7,609	7,570
	純行政コスト		7,551	8,142	7,609	7,580

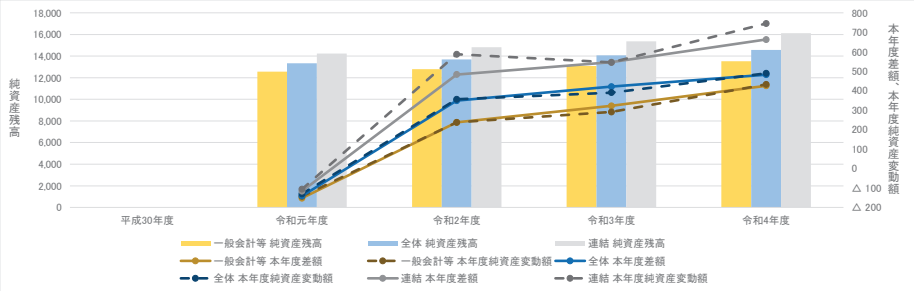


分析：
昨年度と比較するとほぼ横ばいの数値である。行政コスト対税収比率については、令和3年度は124.7%だったのに対し、令和4年度は121.5%と例年同様依存財源に改善がみられる。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額		△ 152	237	322	425
	本年度純資産変動額		△ 143	237	291	432
	純資産残高		12,560	12,798	13,088	13,520
全体	本年度差額		△ 141	349	421	482
	本年度純資産変動額		△ 130	356	390	489
	純資産残高		13,322	13,678	14,069	14,558
連結	本年度差額		△ 116	483	546	663
	本年度純資産変動額		△ 106	587	545	745
	純資産残高		14,235	14,823	15,368	16,113

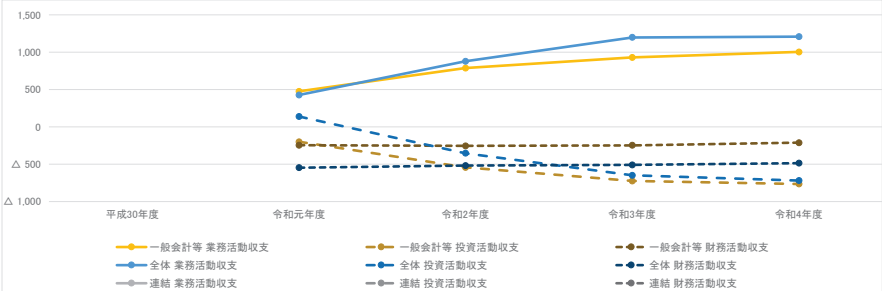


分析：
純資産については令和3年度より増加しており、改善の傾向にある。背景としては、全体的な資産の増加に加え、固定負債の減少、主に地方債の減少があげられる。今後も更なる改善に向け取り組みを行う。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支		476	787	930	1,004
	投資活動収支		△ 199	△ 542	△ 723	△ 765
	財務活動収支		△ 246	△ 254	△ 247	△ 211
全体	業務活動収支		427	879	1,198	1,208
	投資活動収支		139	△ 353	△ 649	△ 719
	財務活動収支		△ 547	△ 519	△ 509	△ 486
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



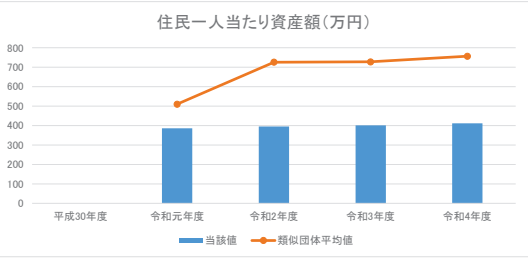
分析：
全体をみると増加傾向にあるが、一般会計のみを見ると減少傾向にみられる。例年同様、診療所、水道会計によるものだと考えられるが、行政コスト対税収比率は121.5%と改善の傾向があるため、今後さらに改善できるよう取り組みを強化していく。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

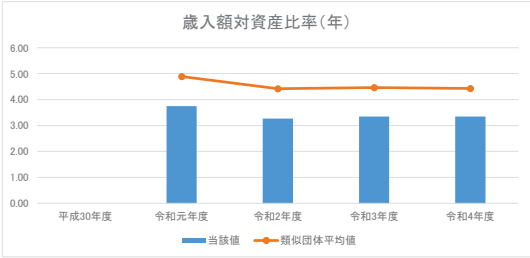
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計		1,951,336	1,950,681	1,951,049	1,968,485
人口		5,061	4,933	4,871	4,783
当該値		385.6	395.4	400.5	411.6
類似団体平均値		510.0	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率（年）

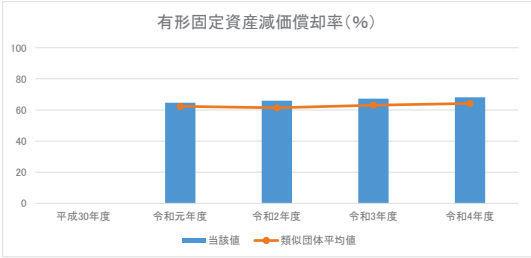
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計		19,513	19,507	19,510	19,685
歳入総額		5,210	5,959	5,816	5,876
当該値		3.75	3.27	3.35	3.35
類似団体平均値		4.89	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額		27,640	28,294	28,896	29,557
有形固定資産　※1		42,748	42,932	42,959	43,360
当該値		64.7	65.9	67.3	68.2
類似団体平均値		62.3	61.4	63.1	64.2

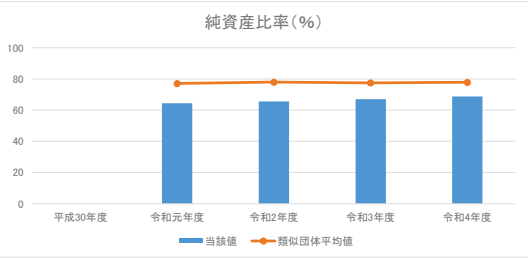
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

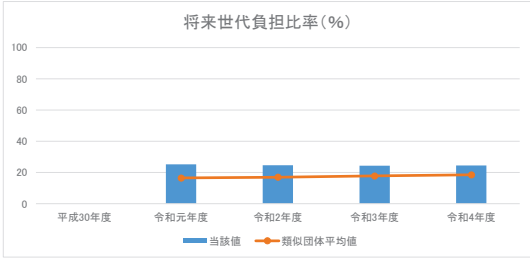
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産		12,560	12,798	13,088	13,520
資産合計		19,513	19,507	19,510	19,685
当該値		64.4	65.6	67.1	68.7
類似団体平均値		77.1	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1		4,341	4,144	3,957	3,889
有形・無形固定資産合計		17,227	16,825	16,209	15,879
当該値		25.2	24.6	24.4	24.5
類似団体平均値		16.5	17.0	17.8	18.5

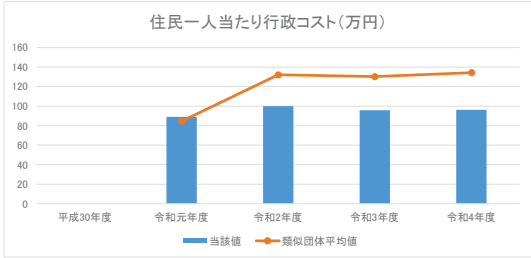
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

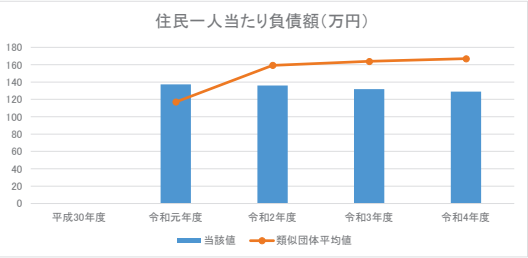
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト		451,106	492,844	466,429	460,340
人口		5,061	4,933	4,871	4,783
当該値		89.1	99.9	95.8	96.2
類似団体平均値		84.5	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

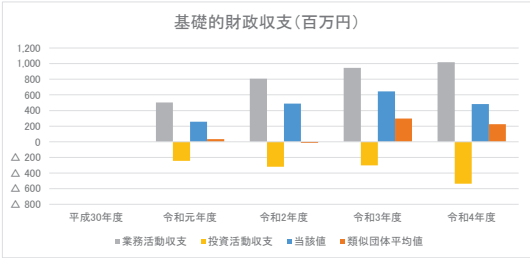
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計		695,310	670,924	642,235	616,494
人口		5,061	4,933	4,871	4,783
当該値		137.4	136.0	131.8	128.9
類似団体平均値		117.0	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1		502	808	946	1,019
投資活動収支　※2		△ 244	△ 319	△ 302	△ 535
当該値		258	489	644	484
類似団体平均値		32.9	△ 15.7	297.9	224.3

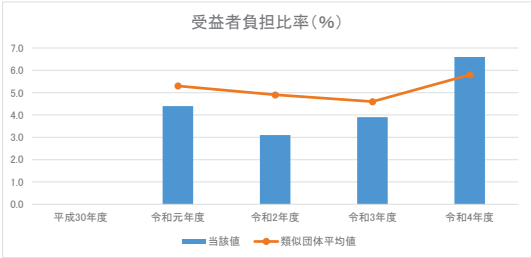
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益		206	156	191	327
経常費用		4,634	5,087	4,855	4,920
当該値		4.4	3.1	3.9	6.6
類似団体平均値		5.3	4.9	4.6	5.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額をみてみると、例年同様、類似団体平均値より大幅に低い金額となっている。徐々に改善の傾向にあるが、要因として、財源不足を補うため各種基金を取り崩していることで基金残高が少ない状況がある。徹底した歳出削減を継続して行い、更なる取り組みをしていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率をみると例年ほぼ横ばいの状況が続いているが徐々に増加傾向にある。また、将来世代負担比率についても、類似団体に比べ高い状態が続いているが例年減少している。純資産の増加、地方債の減少により、資産と負債の比率は改善傾向にあるといえる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストをみると、令和3年度に比べて減少しており、令和4年度も類似団体平均値よりもコストが抑えられている印象がある。今後も行政コストの削減について取り組みを行う。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額を見ると、類似団体平均値は例年増加傾向であるのに対し、減少傾向にある。要因として地方債の減少があり、今後も繰り上げ償還などにより公債費の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率をみると、令和2年度と比べて令和4年度の比率は2倍以上に増加している。経常収益の大幅な増加が要因であり、類似団体平均値を上回った。経常費用、経常収益ともに抑制できるよう取り組みを進める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道長沼町

団体コード　014281

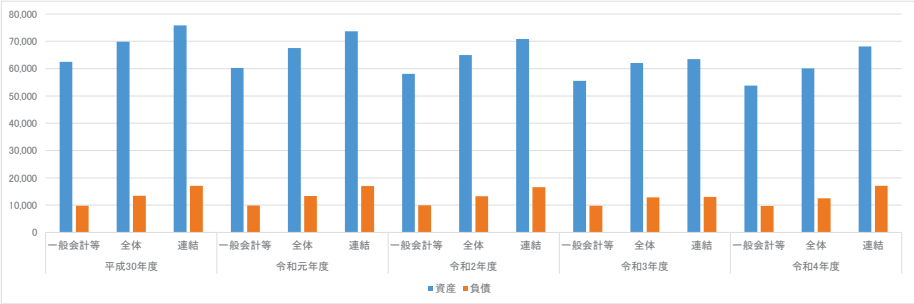
人口	10,158 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	138 人
面積	168.52 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,943,530 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－０	実質公債費比率	10.6 %
		将来負担比率	29.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	62,493	60,300	58,071	55,517	53,755
	負債	9,784	9,832	9,937	9,747	9,657
全体	資産	69,886	67,562	64,964	62,111	60,109
	負債	13,390	13,348	13,278	12,854	12,539
連結	資産	75,843	73,690	70,892	63,480	68,148
	負債	17,028	16,969	16,583	13,029	17,090

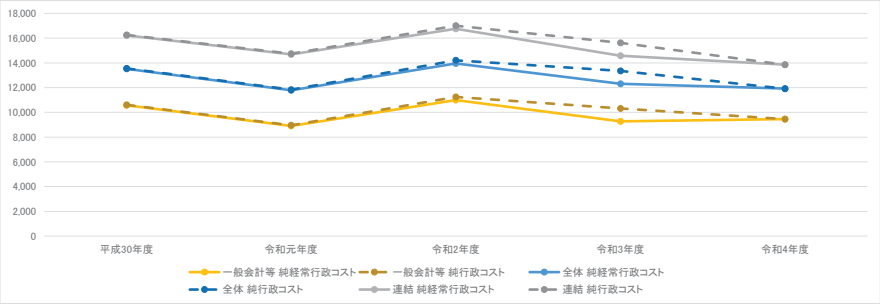


分析：
一般会計においては令和4年度までに約537億55百万円の資産を形成してきましたが、減価償却や遊休資産の処分等により減少傾向にあります。このうち約440億98百万円（82.0%）については過去世代や国・道の負担で支払いを終えており、負債となる約96億57百万円（18.0%）については将来世代が負担することになります。同様に全体における資産は約601億09百万円、純資産は約475億70百万円、負債は約125億39百万円、連結における資産は約681億48百万円、純資産は約510億58百万円、負債は約170億90百万円となっております。これらの資産は維持管理等、将来の支出を伴うものであり、令和7年度より小中一貫校の建設による資産と負債の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、引き続き施設の集約化・複合化や遊休資産の処分を進めるなど公共施設等の適正管理に努めます。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,571	8,905	10,993	9,268	9,449
	純行政コスト	10,602	8,956	11,246	10,314	9,449
全体	純経常行政コスト	13,519	11,786	13,954	12,305	11,920
	純行政コスト	13,550	11,837	14,205	13,352	11,907
連結	純経常行政コスト	16,230	14,691	16,757	14,570	13,859
	純行政コスト	16,267	14,743	17,006	15,616	13,845

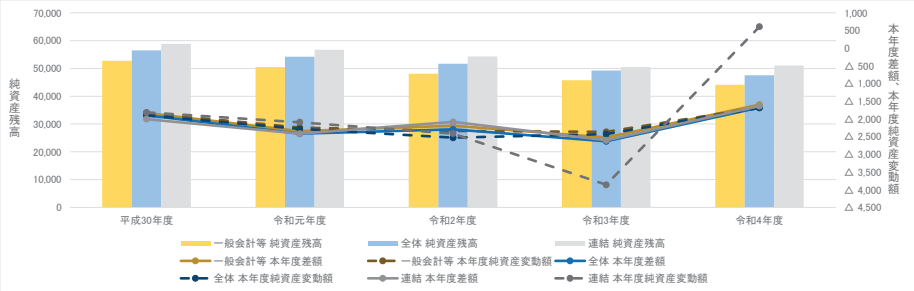


分析：
令和4年度の行政コスト総額は一般会計において約97億67百万円となっており、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料等の経常収益は約3億18百万円となっております。行政コスト総額から経常収益を差し引いた純経常行政コストは約94億49百万円、臨時損益を加えた純行政コストも同額の約94億49百万円となっております。同様に全体における純行政コストは約119億07百万円、連結における純行政コストは約138億45百万円となっております。行政コストに占める物件費等の割合が高くなっていることから、町営施設のうち民間で運営可能な施設について指定管理者制度を導入するなど行政コストの削減に努めます。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,830	△ 2,346	△ 2,194	△ 2,523	△ 1,594
	本年度純資産変動額	△ 1,830	△ 2,239	△ 2,335	△ 2,364	△ 1,672
	純資産残高	52,709	50,468	48,134	45,770	44,098
全体	本年度差額	△ 1,896	△ 2,417	△ 2,292	△ 2,631	△ 1,677
	本年度純資産変動額	△ 1,900	△ 2,279	△ 2,528	△ 2,428	△ 1,688
	純資産残高	56,495	54,214	51,686	49,258	47,570
連結	本年度差額	△ 2,003	△ 2,416	△ 2,085	△ 2,601	△ 1,636
	本年度純資産変動額	△ 1,815	△ 2,092	△ 2,412	△ 3,858	608
	純資産残高	58,815	56,721	54,309	50,451	51,058

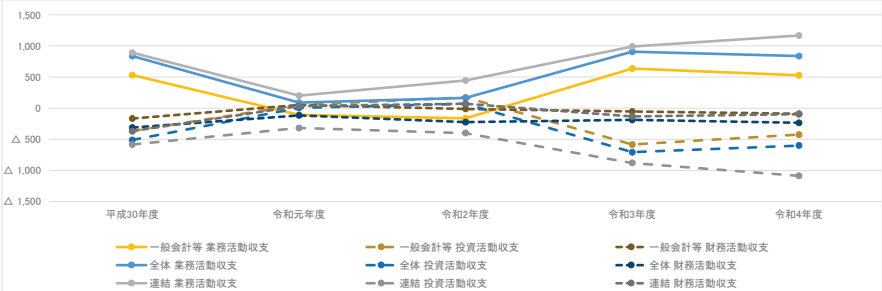


分析：
令和4年度の純資産は一般会計において約16億72百万円の減少となっており、同様に全体における純資産は約16億88百万円の減少、連結における純資産では約6億08百万円の増加となっております。純資産変動計算書における本年度純資産変動額は企業会計における利益剰余金の増減にあたり、今後の推移を注視する必要があります。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	532	△ 106	△ 163	637	529
	投資活動収支	△ 367	54	174	△ 583	△ 423
	財務活動収支	△ 166	52	△ 11	△ 52	△ 90
全体	業務活動収支	839	90	165	908	839
	投資活動収支	△ 510	6	71	△ 706	△ 600
	財務活動収支	△ 311	△ 116	△ 224	△ 186	△ 234
連結	業務活動収支	891	202	444	992	1,168
	投資活動収支	△ 583	△ 317	△ 400	△ 880	△ 1,087
	財務活動収支	△ 368	36	72	△ 131	△ 97



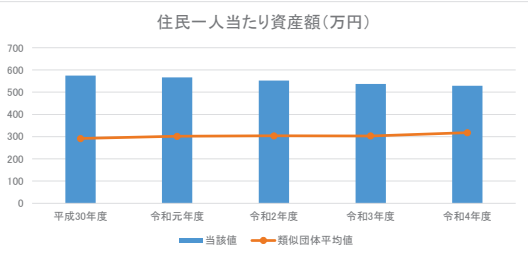
分析：
令和4年度の資金収支額は一般会計において約16百万円、資金残高は約63百万円となっております。全体における資金収支額は約5百万円、資金残高は約1億63百万円、連結における資金収支額は約△16百万円、資金残高は約7億44百万円となっております。物価高等の影響により今後も政務活動に必要なコストの増加が見込まれることから、さらに行政改革を推進する必要があります。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

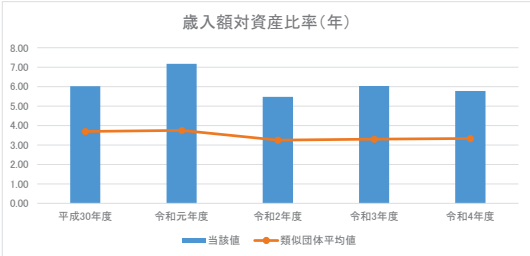
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,249,308	6,030,008	5,807,056	5,551,663	5,375,549
人口	10,876	10,649	10,515	10,336	10,158
当該値	574.6	566.3	552.3	537.1	529.2
類似団体平均値	291.8	301.7	303.5	303.4	318.0



②歳入額対資産比率（年）

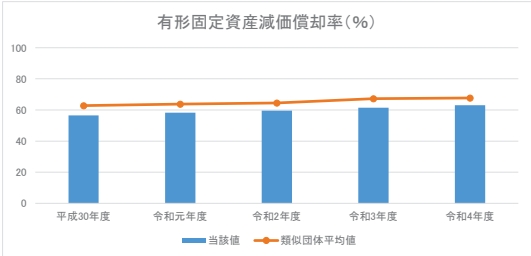
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	62,493	60,300	58,071	55,517	53,755
歳入総額	10,385	8,405	10,608	9,204	9,304
当該値	6.02	7.17	5.47	6.03	5.78
類似団体平均値	3.69	3.75	3.25	3.30	3.33



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	70,683	73,260	73,975	75,653	78,108
有形固定資産　※1	125,120	125,698	124,252	123,278	123,858
当該値	56.5	58.3	59.5	61.4	63.1
類似団体平均値	62.8	63.8	64.5	67.3	67.7

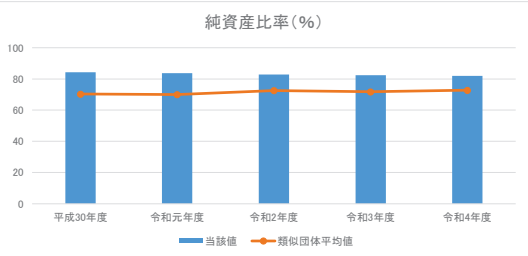
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

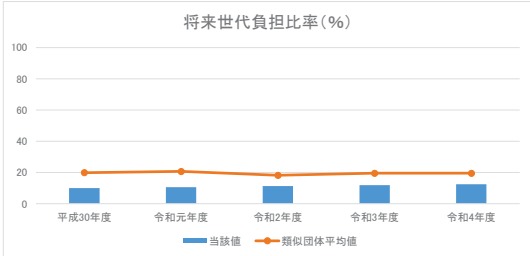
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	52,709	50,468	48,134	45,770	44,098
資産合計	62,493	60,300	58,071	55,517	53,755
当該値	84.3	83.7	82.9	82.4	82.0
類似団体平均値	70.3	70.0	72.6	71.8	72.8



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	5,993	6,134	6,322	6,240	6,367
有形・無形固定資産合計	59,814	57,972	55,790	52,678	50,757
当該値	10.0	10.6	11.3	11.8	12.5
類似団体平均値	19.9	20.7	18.2	19.5	19.5

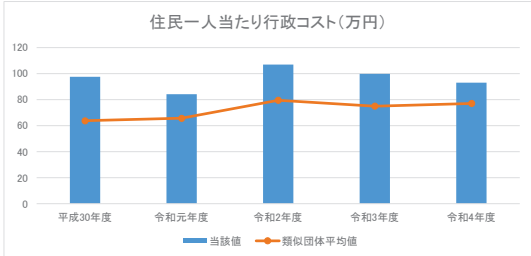
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

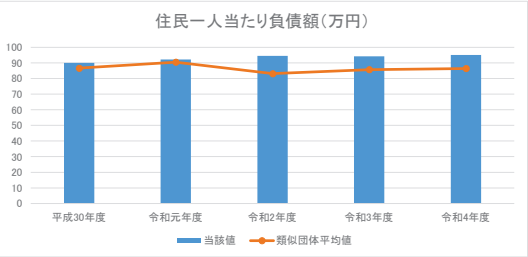
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,060,186	895,618	1,124,596	1,031,400	944,928
人口	10,876	10,649	10,515	10,336	10,158
当該値	97.5	84.1	107.0	99.8	93.0
類似団体平均値	63.8	65.7	79.5	75.0	77.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

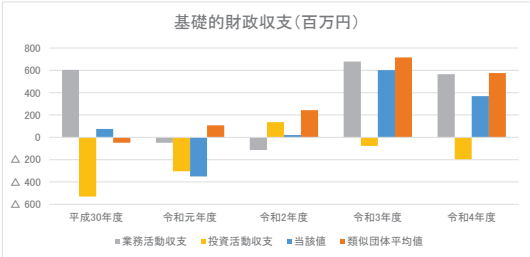
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	978,376	983,165	993,663	974,677	965,731
人口	10,876	10,649	10,515	10,336	10,158
当該値	90.0	92.3	94.5	94.3	95.1
類似団体平均値	86.7	90.5	83.2	85.7	86.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	604	△ 48	△ 114	678	565
投資活動収支　※2	△ 530	△ 303	135	△ 76	△ 196
当該値	74	△ 351	21	602	369
類似団体平均値	△ 48.5	108.2	242.4	715.4	575.8

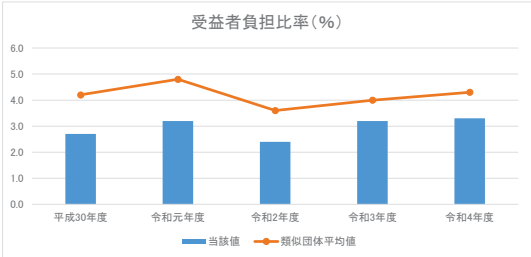
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	295	297	275	305	318
経常費用	10,866	9,202	11,268	9,573	9,767
当該値	2.7	3.2	2.4	3.2	3.3
類似団体平均値	4.2	4.8	3.6	4.0	4.3



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額と歳入額対資産比率は類似団体平均値を大きく上回っておりますが、統一的な基準では昭和59年度以前に取得した道路・河川等の敷地を取得不明な資産として取り扱い、備忘価格1円で評価され、既に固定資産台帳が整備済または整備中であった場合においては引き続き当該評価額による計上が許容されていることから、本町においては既に整備済であった標準モデルによる固定資産台帳の評価額を計上していることから試算額が大きくなっております。
本町では昭和50年代に整備された資産が多く、40年以上経過し更新時期を迎えていることから有形固定資産減価償却率は高い水準にあり、公共施設等の老朽化に伴い前年度より1.7%増加しております。今後においても公共施設等総合管理計画に基づき、引き続き老朽化施設の点検・診断や予防保全による長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めます。

2. 資産と負債の比率

これまで本町における資産形成は農業関係の補助制度を有効に活用するなど負債額の抑制に努めてきました。純資産比率は類似団体平均値を上回り資産も多い状況であることから、住民福祉の増進や住民サービスに寄与することとなりますが、維持補修費など応分のコストが発生します。社会資本等の形成に係る将来世代の負担程度を示す将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っておりますが、令和7年度より小中一貫校の建設による資産と負債の増加が見込まれることから、引き続き補助制度や有利な起債の活用を図り将来世代の負担縮減に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは前年度より6.8万円減少しておりますが、類似団体平均値を上回っております。行政コストに占める物件費等の割合が高くなっていることから、町営施設のうち民間で運営可能な施設について指定管理者制度を導入するなど行政コストの削減に努めます。

4. 負債の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を大きく上回っていることから、資産形成の過程において住民一人当たりの負債額も類似団体平均値を上回っております。今後も小中一貫校の建設や農地再編整備事業など大型事業の実施が計画されており、町立病院や学校給食センターについても更新時期を迎えていることから、引き続き補助制度や有利な起債の活用を図り将来世代の負担縮減に努めます。

5. 受益者負担の状況

行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料等の見直しにより経常収益は増加しておりますが、受益者負担比率は類似団体平均値を下回っております。公共施設等総合管理計画に基づき、引き続き施設の集約化・複合化や遊休資産の処分を進めるなど経常費用の削減に努めます。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道栗山町

団体コード　014290

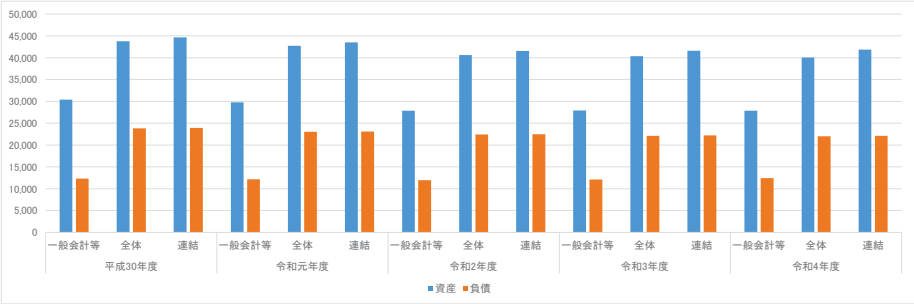
人口	11,107 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	126 人
面積	203.93 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,021,734 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－０	実質公債費比率	8.3 %
		将来負担比率	25.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位：百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	30,397	29,807	27,895	27,909	27,846
	負債	12,335	12,149	11,971	12,103	12,431
全体	資産	43,753	42,731	40,599	40,372	40,036
	負債	23,844	23,045	22,427	22,107	22,014
連結	資産	44,668	43,536	41,556	41,584	41,865
	負債	23,943	23,110	22,495	22,199	22,107

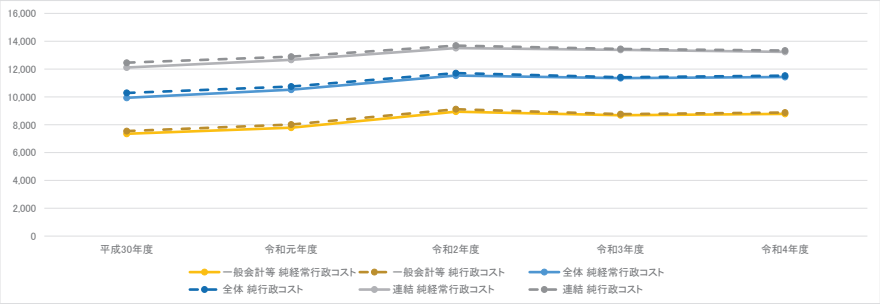


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から63百万円の減少（△0.2%）となった。主な要因は、減価償却費の増加により資産が減少したことによるものである。有形固定資産減価償却率は67.6%であり、全体的に施設の老朽化が進んでいるため、施設の長寿命化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

2. 行政コストの状況

(単位：百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,351	7,787	8,938	8,688	8,779
	純行政コスト	7,546	8,014	9,115	8,764	8,879
全体	純経常行政コスト	9,937	10,526	11,534	11,345	11,429
	純行政コスト	10,284	10,753	11,712	11,411	11,528
連結	純経常行政コスト	12,112	12,662	13,508	13,386	13,227
	純行政コスト	12,460	12,889	13,686	13,452	13,326

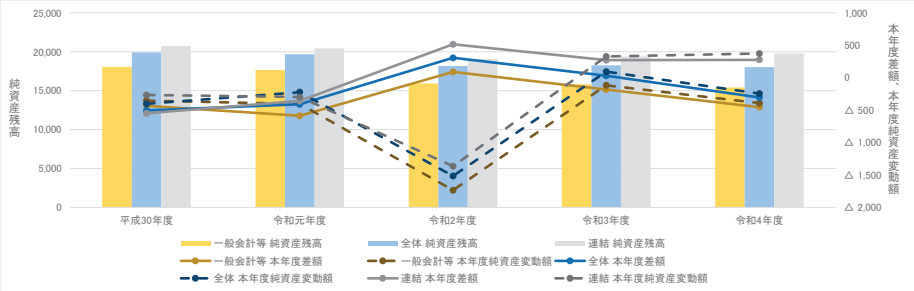


分析：
一般会計等においては、純行政コストは8,879百万円で、前年度比115百万円増加（+1.3%）となった。主な要因は、学生寮食事提供業務委託料などの物件費等が133百万円増加したことによるものである。減価償却費や維持補修費を含む物件費等が3,381百万円で、純行政コストの38.1%を占めているため、施設の長寿命化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位：百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 435	△ 587	89	△ 183	△ 453
	本年度純資産変動額	△ 352	△ 404	△ 1,734	△ 118	△ 392
	純資産残高	18,062	17,658	15,924	15,806	15,415
全体	本年度差額	△ 505	△ 410	307	29	△ 305
	本年度純資産変動額	△ 403	△ 223	△ 1,515	93	△ 244
	純資産残高	19,909	19,686	18,172	18,265	18,021
連結	本年度差額	△ 549	△ 356	515	272	276
	本年度純資産変動額	△ 267	△ 299	△ 1,365	325	373
	純資産残高	20,725	20,426	19,060	19,386	19,758

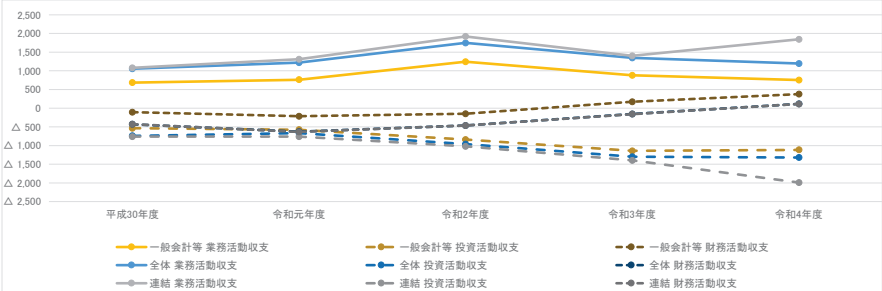


分析：
一般会計等においては、国県等補助金や地方税など税収等による財源（8,426百万円）が、災害復旧事業費や資産除売却損などの臨時損失を含む純行政コスト（8,879百万円）を下回ったため、本年度差額は△453百万円であった。主な要因は、学生寮食事提供業務委託料などの物件費等が133百万円増加し純行政コストが増加したことによるものである。引き続き、施設の長寿命化事業に着手するなど公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位：百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	685	763	1,245	884	752
	投資活動収支	△ 535	△ 576	△ 839	△ 1,141	△ 1,115
	財務活動収支	△ 107	△ 214	△ 149	174	377
全体	業務活動収支	1,057	1,223	1,750	1,349	1,198
	投資活動収支	△ 739	△ 667	△ 960	△ 1,298	△ 1,321
	財務活動収支	△ 430	△ 628	△ 464	△ 157	115
連結	業務活動収支	1,081	1,312	1,921	1,401	1,845
	投資活動収支	△ 760	△ 760	△ 1,021	△ 1,395	△ 1,991
	財務活動収支	△ 429	△ 635	△ 465	△ 158	114



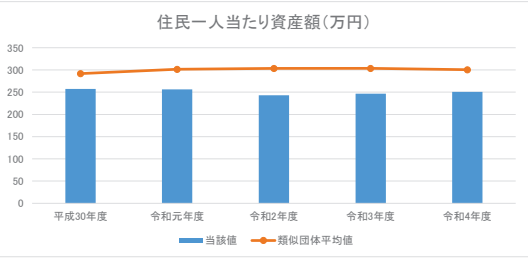
分析：
一般会計等において、投資活動収支は1,115百万円の赤字であったが、業務活動収支は884百万円の黒字、財務活動収支も174百万円の黒字であったことから、資金収支額は14百万円の黒字となった。主な要因は、地方債等発行収入が増加したことによるものである。引き続き、施設の長寿命化事業に着手するなど公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

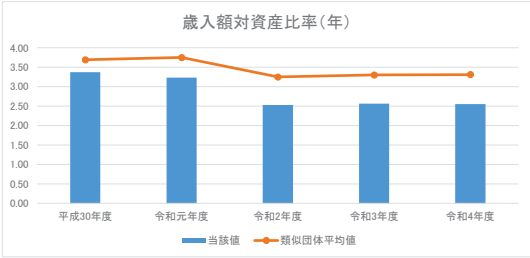
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,039,726	2,980,672	2,789,547	2,790,868	2,784,601
人口	11,823	11,637	11,474	11,308	11,107
当該値	257.1	256.1	243.1	246.8	250.7
類似団体平均値	291.8	301.7	303.5	303.4	300.7



②歳入額対資産比率（年）

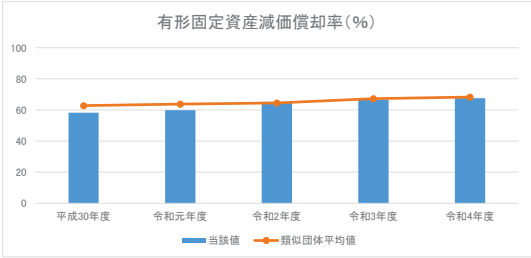
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	30,397	29,807	27,895	27,909	27,846
歳入総額	9,013	9,225	11,041	10,887	10,904
当該値	3.37	3.23	2.53	2.56	2.55
類似団体平均値	3.69	3.75	3.25	3.30	3.31



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	33,864	35,041	39,675	40,938	42,389
有形固定資産　※1	58,093	58,622	60,849	61,438	62,678
当該値	58.3	59.8	65.2	66.6	67.6
類似団体平均値	62.8	63.8	64.5	67.3	68.3

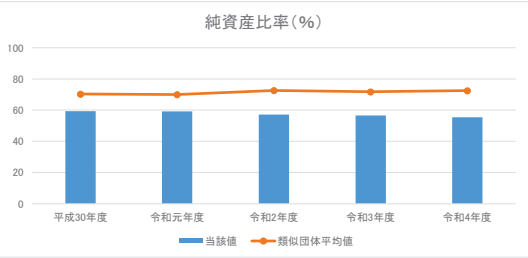
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

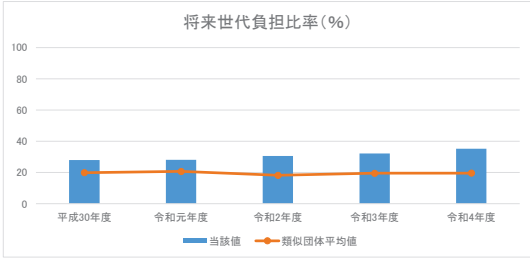
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	18,062	17,658	15,924	15,806	15,415
資産合計	30,397	29,807	27,895	27,909	27,846
当該値	59.4	59.2	57.1	56.6	55.4
類似団体平均値	70.3	70.0	72.6	71.8	72.5



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	7,698	7,567	7,510	7,756	8,351
有形・無形固定資産合計	27,563	26,944	24,615	24,176	23,714
当該値	27.9	28.1	30.5	32.1	35.2
類似団体平均値	19.9	20.7	18.2	19.5	19.6

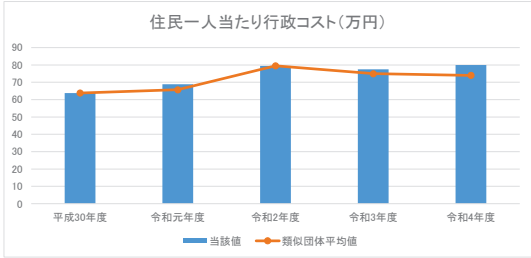
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

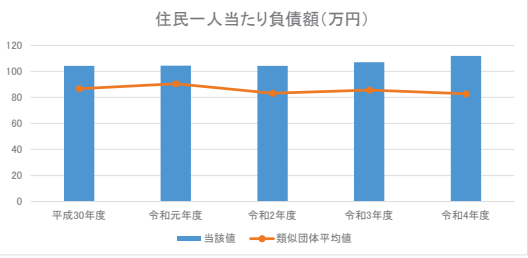
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	754,642	801,411	911,452	876,368	887,866
人口	11,823	11,637	11,474	11,308	11,107
当該値	63.8	68.9	79.4	77.5	79.9
類似団体平均値	63.8	65.7	79.5	75.0	74.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

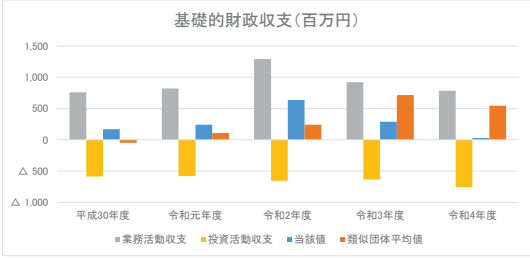
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,233,515	1,214,856	1,197,097	1,210,262	1,243,148
人口	11,823	11,637	11,474	11,308	11,107
当該値	104.3	104.4	104.3	107.0	111.9
類似団体平均値	86.7	90.5	83.2	85.7	82.8



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	758	822	1,292	922	786
投資活動収支　※2	△ 588	△ 580	△ 656	△ 633	△ 757
当該値	170	242	636	289	29
類似団体平均値	△ 48.5	108.2	242.4	715.4	546.7

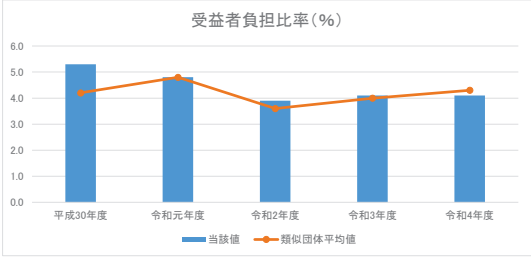
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	415	389	360	373	377
経常費用	7,765	8,176	9,298	9,061	9,156
当該値	5.3	4.8	3.9	4.1	4.1
類似団体平均値	4.2	4.8	3.6	4.0	4.3



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を50百万円下回っているが、本町では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明である資産については備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を0.76ポイント下回る結果となった。前年度と比較すると、減価償却費が増加したことで資産が減少したため、前年対比歳入額対資産比率が0.01年減少した。
なお、有形固定資産減価償却率は67.6%であり、全体的に施設の老朽化が進んでいるため、施設の長寿命化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を15.6ポイント上回っている。資産の老朽化が進んでいることから、公共施設等を適正管理し、基金積立等を行うことで将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を5.9ポイント上回っている。主な要因として、類似団体と比較して維持補修費の住民一人当たりコストが高いためである。引き続き、施設の長寿命化事業に着手するなど公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均と比較して29.1万円上回っている。主な要因は、公共施設整備などに伴う地方債が増加したためである。今後、新規地方債の発行を抑制するため計画的に事業を実施し、引き続き後世への負担を少しでも軽減するよう新規事業の実施等について総点検し、財政の健全化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を0.2%下回っており、前年度と比較すると同数値となっている。公共施設等の使用料の見直しを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道月形町

団体コード　014303

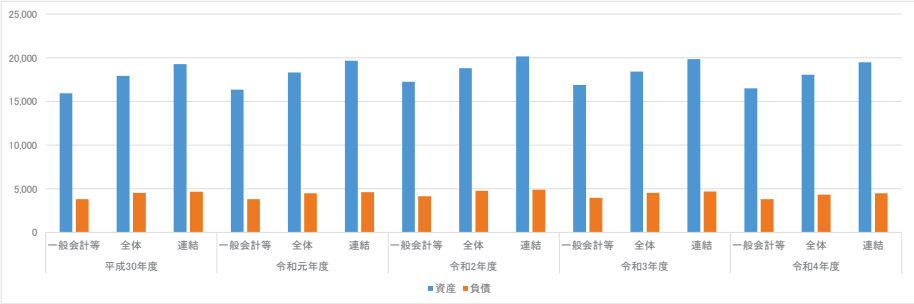
人口	2,864 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62 人
面積	150.40 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,544,707 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費比率	4.0 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	15,917	16,332	17,256	16,890	16,502
	負債	3,807	3,811	4,143	3,947	3,813
全体	資産	17,928	18,307	18,803	18,421	18,052
	負債	4,517	4,471	4,763	4,518	4,317
連結	資産	19,279	19,663	20,147	19,847	19,482
	負債	4,662	4,615	4,893	4,683	4,477

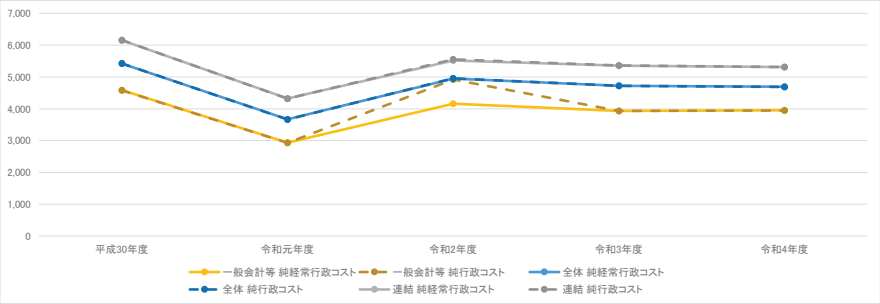


分析：
（1）一般会計等　前年度と比較すると資産合計は387百万円減少しており、主な減少要因は、有形固定資産の事業用資産建物、インフラ資産工作物及び物品の減価償却の減少である。負債の合計は134百万円減少しており、主な減少要因は、地方債の減少である。その結果純資産額は、253百万円減少している。
（2）全体会計　国民健康保険特別会計、農業集落排水事業特別会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産合計は368百万円減少しており、負債合計は200百万円減少している。その結果、純資産は167百万円減少している。各事業会計が所管するインフラ資産や病院施設に係る資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて、純資産の合計が1,046百万円多くなっている。
（3）連結会計　月新水道企業団、月形町振興公社等を加えた連結決算では、資産合計が365百万円減少しており、負債合計は205百万円減少している。その結果、純資産は159百万円減少している。月新水道企業団が所有するインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて純資産の合計が2,315百万円多くなっている。
　一般会計等、全体会計、連結会計ともに資産が昨年度より減少している。これは固定資産等の減価償却によるものが大きく、今後も同様の状況が見込まれる。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,587	2,935	4,159	3,932	3,952
	純行政コスト	4,583	2,929	4,920	3,932	3,948
全体	純経常行政コスト	5,422	3,670	4,947	4,722	4,692
	純行政コスト	5,425	3,665	4,957	4,725	4,688
連結	純経常行政コスト	6,155	4,325	5,521	5,356	5,316
	純行政コスト	6,160	4,320	5,554	5,361	5,312

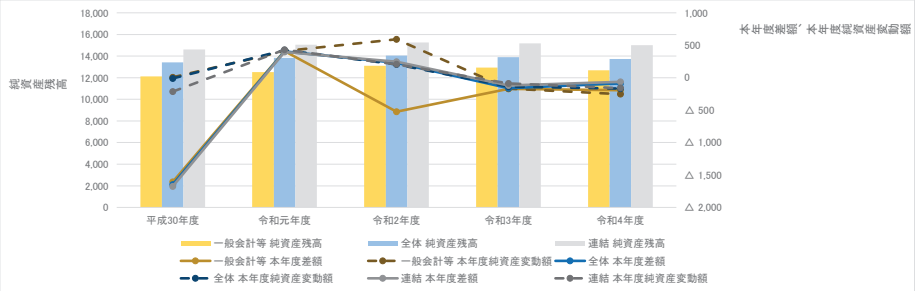


分析：
（1）一般会計等　経常費用は4,190百万円となり、前年度比は115百万円増加となった。主な増加要因は物件費等、補助金等及び社会保障給付の増加である。一方経常収益は237百万円となり、前年度比で95百万円増加している。主な減少増加要因はその他経常収益の増加であり、その結果純行政コスト15百万円増加している。
（2）全体会計　一般会計等と比べて農業集落排水施設使用料や病院事業の事業収益を計上しているため、経常収益が569百万円多くなっている。国民健康保険や介護保険の負担金を社会保障給付に計上しているため、移転費用が1,940百万円となっており、純行政コストは4,688百万円となり、昨年に比べて37百万円減少している。
（3）連結会計　一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が769百万円多くなっている。また物件費等及び補助金等が減少し、経常費用は昨年に比べて125百万円増加している。
　行政コストによる受益者負担の割合比率は、一般会計等が約5.7%と多くの地方公共団体の中で平均範囲内を維持している。今後税収の減少があった場合には持続的に行政サービスを提供していくために受益者に相応の負担を求めていくことを検討しなければならない。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,607	410	△ 525	△ 172	△ 194
	本年度純資産変動額	7	410	592	△ 169	△ 254
	純資産残高	12,111	12,521	13,112	12,943	12,689
全体	本年度差額	△ 1,647	405	228	△ 161	△ 90
	本年度純資産変動額	△ 11	425	204	△ 137	△ 168
	純資産残高	13,411	13,836	14,040	13,903	13,735
連結	本年度差額	△ 1,676	396	245	△ 119	△ 63
	本年度純資産変動額	△ 215	431	206	△ 89	△ 160
	純資産残高	14,617	15,047	15,253	15,164	15,005

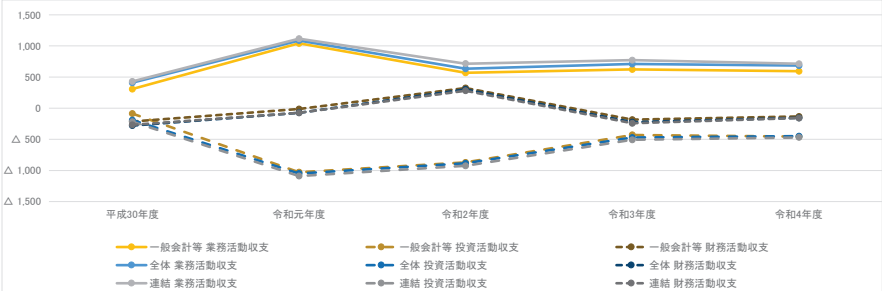


分析：
（1）一般会計等　純行政コスト(3,947百万円)が税収等の財源(3,753百万円)を上回ったことから、本年度の差額は△194百万円(前年度比△22百万円)となり純資産残高は253百万円の減少となった。
（2）全体会計　国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が844百万円多くなっており、本年度の差額は△90百万円となり、純資産残高は167百万円の減少となった。
（3）連結会計　北海道後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,495百万円多くなっており、本年度差額は△63百万円となり純資産残高は160百万円の減少となった。
　純資産比率は多くの地方公共団体の平均値範囲内で安定的に推移しているため、今後もこのような状況を維持していく。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	308	1,043	568	624	593
	投資活動収支	△ 86	△ 1,029	△ 871	△ 429	△ 456
	財務活動収支	△ 214	△ 14	324	△ 185	△ 133
全体	業務活動収支	410	1,087	635	711	684
	投資活動収支	△ 190	△ 1,050	△ 884	△ 471	△ 450
	財務活動収支	△ 280	△ 73	302	△ 223	△ 154
連結	業務活動収支	430	1,117	716	771	715
	投資活動収支	△ 217	△ 1,090	△ 926	△ 506	△ 469
	財務活動収支	△ 267	△ 75	280	△ 242	△ 158



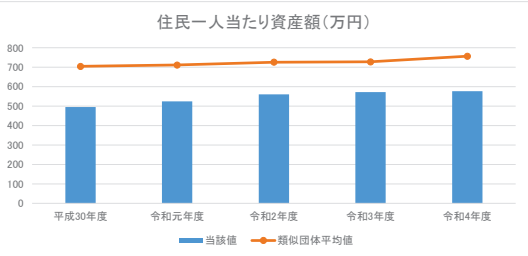
分析：
（1）一般会計等　業務活動収支は593百万円であったが、投資活動収支については27百万円となっている。財務活動収支は△133百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から4百万円増加し、96百万円となった。
（2）全体会計　国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、病院事業の入院・外来収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より90百万円多い683百万円となっている。また投資活動収支は△450百万円、財務活動収支は△154百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から80百万円増加し、268百万円となった。
（3）連結会計　月新水道企業団における水道料金等が業務収支に含まれることなどから、業務活動収支は、一般会計等より122百万円多い715百万円となっている。投資活動収支では△469百万円、財務活動収支は△158百万円となっており、本年度末資金残高は前年度より86百万円増加し、580百万円となっている。
　現在は行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であるため、今後、税収等の増収が課題であり対策する必要がある。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

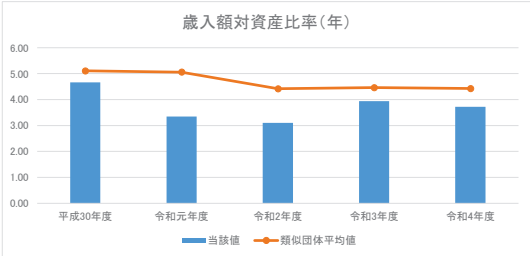
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,591,734	1,633,168	1,725,576	1,688,971	1,650,197
人口	3,216	3,117	3,080	2,955	2,864
当該値	494.9	524.0	560.3	571.6	576.2
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率（年）

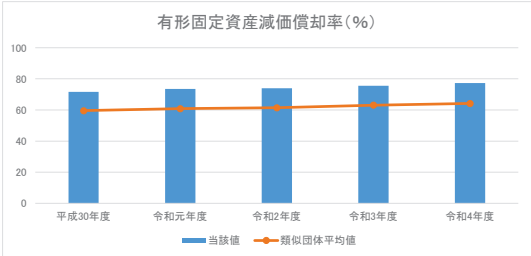
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	15,917	16,332	17,256	16,890	16,502
歳入総額	3,415	4,877	5,569	4,290	4,441
当該値	4.66	3.35	3.10	3.94	3.72
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	24,933	25,656	26,341	26,957	27,660
有形固定資産　※1	34,789	34,922	35,579	35,663	35,766
当該値	71.7	73.5	74.0	75.6	77.3
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

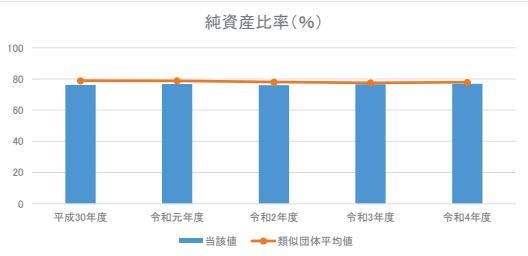
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

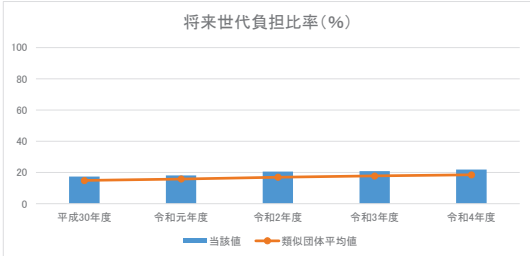
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	12,111	12,521	13,112	12,943	12,689
資産合計	15,917	16,332	17,256	16,890	16,502
当該値	76.1	76.7	76.0	76.6	76.9
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	2,217	2,252	2,627	2,519	2,489
有形・無形固定資産合計	12,766	12,464	12,811	12,102	11,412
当該値	17.4	18.1	20.5	20.8	21.8
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

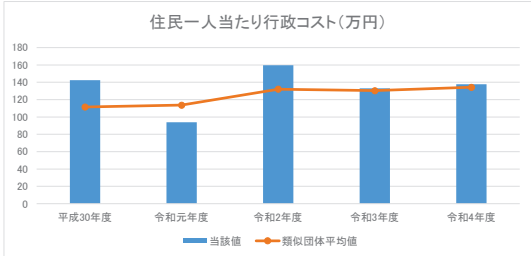
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

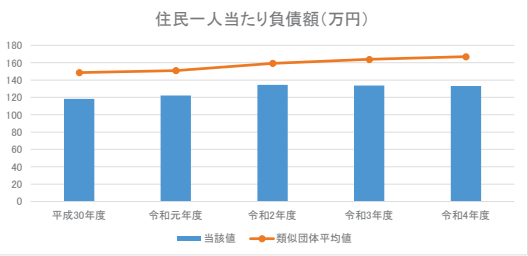
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	458,283	292,883	491,981	393,220	394,771
人口	3,216	3,117	3,080	2,955	2,864
当該値	142.5	94.0	159.7	133.1	137.8
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

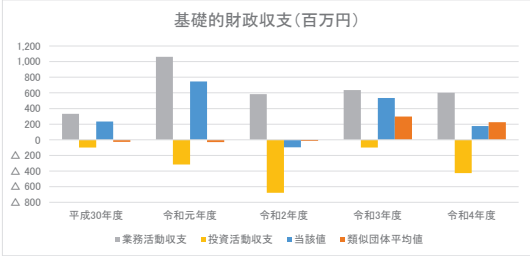
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	380,659	381,112	414,341	394,668	381,260
人口	3,216	3,117	3,080	2,955	2,864
当該値	118.4	122.3	134.5	133.6	133.1
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	332	1,062	583	635	602
投資活動収支　※2	△ 98	△ 316	△ 678	△ 100	△ 426
当該値	234	746	△ 95	535	176
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

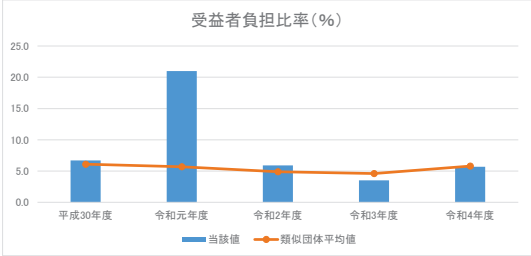
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	332	782	260	142	238
経常費用	4,920	3,717	4,419	4,074	4,190
当該値	6.7	21.0	5.9	3.5	5.7
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、道路敷地等のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多いためであると推察する。

歳入額対資産比率については、前年度と比較すると、歳入総額が増加したため、当該比率は0.22年短縮している。類似団体より比率が低いため、財務面で過大な負担にならないような社会資本整備に努める必要がある。

有形固定資産減価償却率については、前年度と比較すると、取得価格が微増で、減価償却累計額が大きく増加しているため1.7%上昇した。類似団体平均より比率が高いため、今後資産の更新や維持修繕にかかるコストの発生が見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、前年度と比較すると0.3%増加している。また将来世代負担比率については有形固定資産、地方債残高がともに減少したが、当該比率は1.0%増加している。両比率ともに類似団体平均とおおむね同水準で安定的に推移しているが、今後は人口や税収の大幅な増加が見込まれないため、将来世代の負担が大きくならないように世代間の負担のバランスを配慮しながら公共施設の整備を実施していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは15百万円増加した。経常費用のうち人件費等及び物件費等の増加であるため、今後は世代間のバランスに配慮しつつ、公共施設の整備等に努めていかなければならない。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均より少なく良好な状況にあるため、今後も地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支が33百万円減少し、前年度と比較して359百万円減少している。

5. 受益者負担の状況

前年度と比較すると経常収益が増加し、当該比率は2.2%増加している。平年並の比率となっており、類似団体と比較しても同水準となっている。今後は持続的に行政サービスを提供していくために、受益者に応分の負担を求めていくことを検討する。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道浦臼町

団体コード　014311

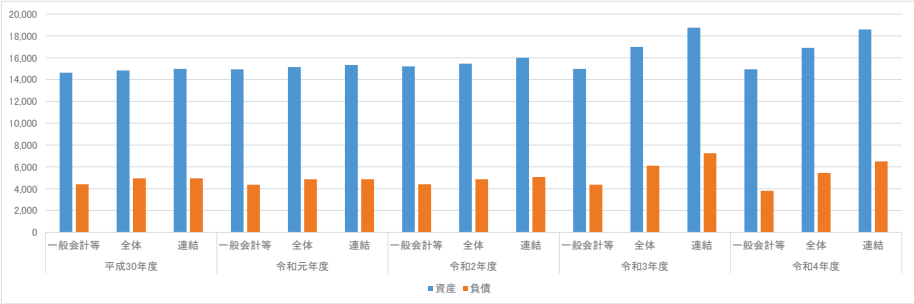
人口	1,651 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	53 人
面積	101.83 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,798,220 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費比率	9.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	14,627	14,944	15,209	14,976	14,932
	負債	4,413	4,363	4,403	4,364	3,803
全体	資産	14,837	15,157	15,449	17,000	16,903
	負債	4,957	4,859	4,859	6,115	5,444
連結	資産	14,983	15,326	15,993	18,747	18,579
	負債	4,957	4,859	5,085	7,248	6,502

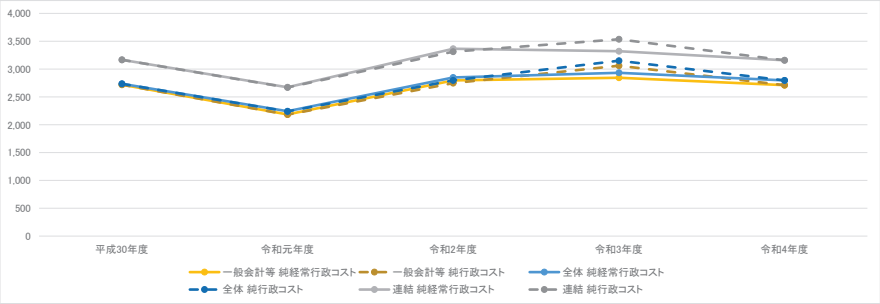


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から44百万円の減少（▲0．3%）となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が77．8%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
また、一般会計等においては、負債総額が前年度末から561百万円減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債（固定負債）であり、地方債償還額が発行額を上回り、621百万円減少となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,718	2,185	2,798	2,844	2,712
	純行政コスト	2,718	2,181	2,746	3,060	2,712
全体	純経常行政コスト	2,737	2,243	2,848	2,933	2,795
	純行政コスト	2,737	2,239	2,796	3,150	2,795
連結	純経常行政コスト	3,166	2,673	3,365	3,319	3,159
	純行政コスト	3,166	2,669	3,313	3,535	3,159

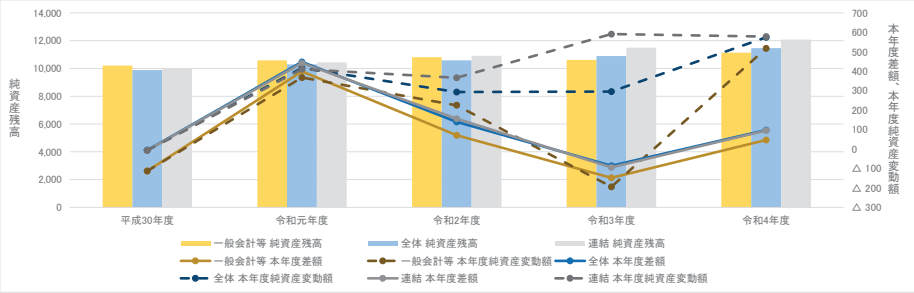


分析：
一般会計等においては、経常費用は2，996百万円となり、前年度より24百万円の減少であった。経常経費のうち人件費が51百万円、補助金等が41百万円減少した。一方、維持補修費は52百万円増加した。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費1，389百万円で、経常費用の46．4%を占めている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 113	399	71	△ 148	46
	本年度純資産変動額	△ 113	367	225	△ 194	517
	純資産残高	10,214	10,581	10,806	10,612	11,129
全体	本年度差額	△ 6	448	139	△ 86	98
	本年度純資産変動額	△ 6	416	293	295	574
	純資産残高	9,880	10,296	10,588	10,885	11,459
連結	本年度差額	△ 7	442	156	△ 94	95
	本年度純資産変動額	△ 7	410	366	591	578
	純資産残高	10,026	10,436	10,908	11,499	12,077

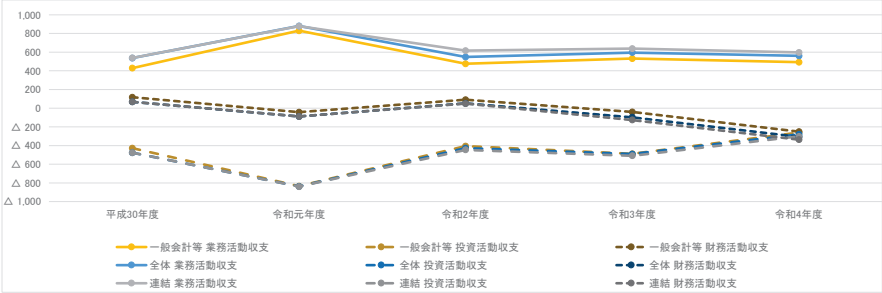


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（2，758百万円）が準行政コスト（2，712百万円）を上回ったことから、本年度差額46百万円となり、純資産残高は517百万円の増加となった。引き続き、地方税等の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	429	831	477	532	494
	投資活動収支	△ 428	△ 835	△ 407	△ 488	△ 261
	財務活動収支	118	△ 43	91	△ 41	△ 251
全体	業務活動収支	537	881	548	596	560
	投資活動収支	△ 476	△ 838	△ 427	△ 490	△ 280
	財務活動収支	68	△ 89	52	△ 97	△ 307
連結	業務活動収支	538	879	617	638	597
	投資活動収支	△ 476	△ 839	△ 446	△ 509	△ 301
	財務活動収支	68	△ 89	50	△ 126	△ 337



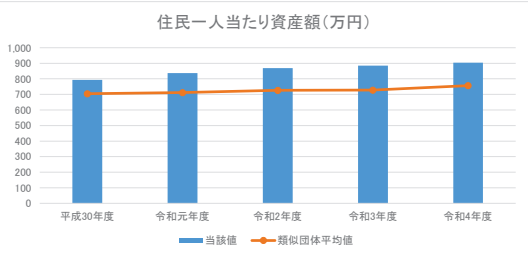
分析：
一般会計等においては、業務活動収支494百万円であったが、投資活動収支については、公営住宅建設事業や緊急自然災害防止対策事業に取り組んだことから▲261百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲251百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から557百万円減少し、3，388百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

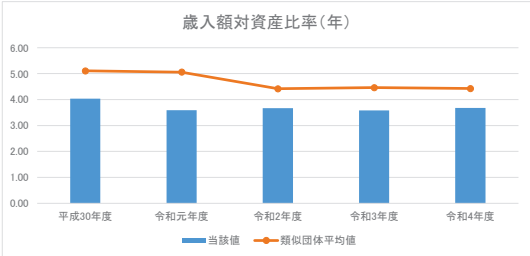
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,462,731	1,494,399	1,520,875	1,497,607	1,493,237
人口	1,844	1,785	1,749	1,692	1,651
当該値	793.2	837.2	869.6	885.1	904.4
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率（年）

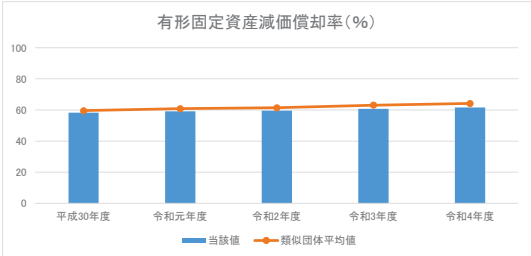
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	14,627	14,944	15,209	14,976	14,932
歳入総額	3,617	4,157	4,144	4,183	4,062
当該値	4.04	3.59	3.67	3.58	3.68
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	14,160	14,644	15,158	15,566	16,180
有形固定資産　※1	24,334	24,777	25,483	25,657	26,278
当該値	58.2	59.1	59.5	60.7	61.6
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

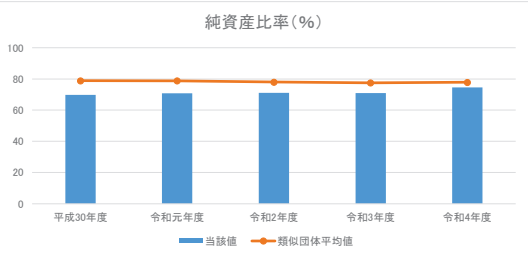
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

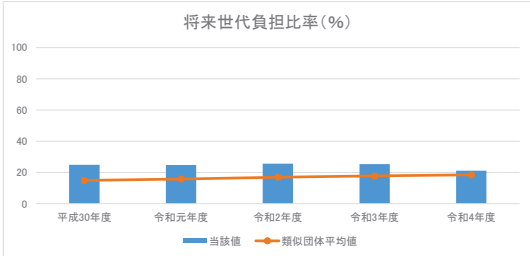
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	10,214	10,581	10,806	10,612	11,129
資産合計	14,627	14,944	15,209	14,976	14,932
当該値	69.8	70.8	71.1	70.9	74.5
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	2,861	2,855	2,991	2,939	2,460
有形・無形固定資産合計	11,481	11,499	11,704	11,606	11,627
当該値	24.9	24.8	25.6	25.3	21.2
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

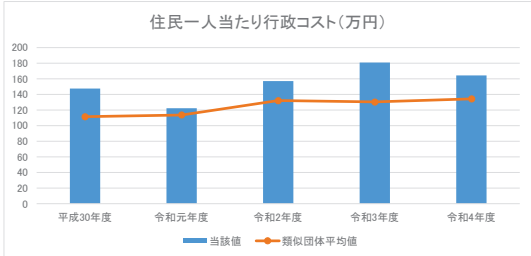
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

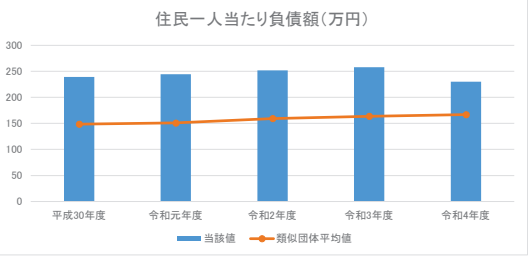
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	271,761	218,129	274,607	306,039	271,230
人口	1,844	1,785	1,749	1,692	1,651
当該値	147.4	122.2	157.0	180.9	164.3
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

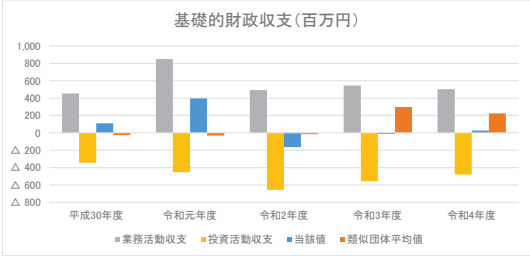
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	441,323	436,337	440,267	436,381	380,292
人口	1,844	1,785	1,749	1,692	1,651
当該値	239.3	244.4	251.7	257.9	230.3
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	453	850	493	545	504
投資活動収支　※2	△ 344	△ 454	△ 657	△ 558	△ 479
当該値	109	396	△ 164	△ 13	25
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

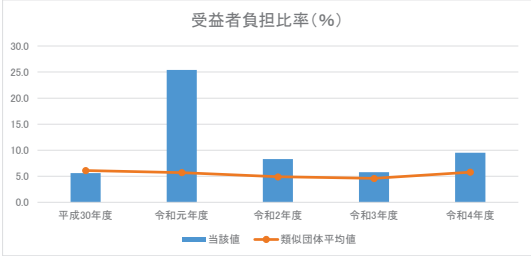
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	160	744	254	176	284
経常費用	2,878	2,929	3,052	3,020	2,996
当該値	5.6	25.4	8.3	5.8	9.5
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり試算額は、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて4，370万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の1／3程度を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度より4．1%減少している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち約5割を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均より上回っている。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が874百万円（地方債残高の23，7%）となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、公営住宅の使用料や財産収入が増加していることが挙げられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道新十津川町

団体コード　014320

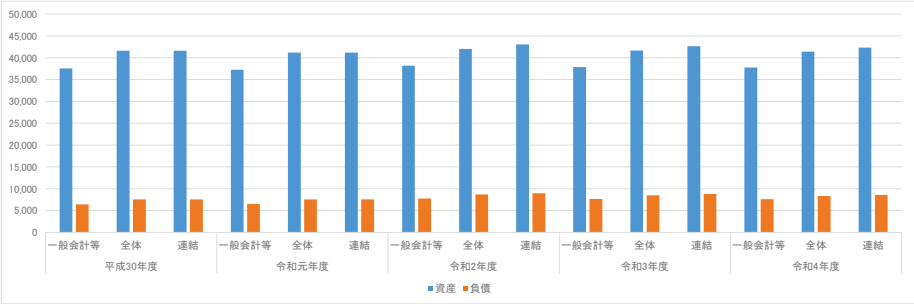
人口	6,389 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	93 人
面積	495.47 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,188,358 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費比率	4.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	37,534	37,246	38,167	37,891	37,757
	負債	6,432	6,524	7,769	7,676	7,624
全体	資産	41,618	41,206	42,019	41,648	41,415
	負債	7,581	7,558	8,690	8,497	8,354
連結	資産	41,618	41,206	43,055	42,661	42,310
	負債	7,581	7,558	8,960	8,780	8,597



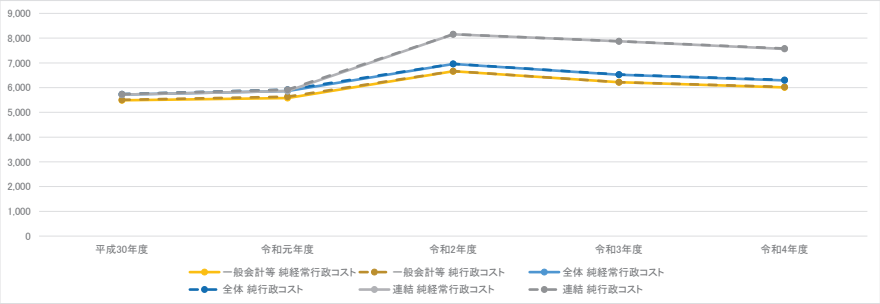
分析：
一般会計等における資産に占める負債の割合（負債÷資産）は20.1%であり、将来世代への負担を抑制した健全な財政状況である。
また、全体においても同20.1%であり、特別会計を含めた全会計で健全な財政状況となっている。

なお、令和2年度から一部事務組合及び第三セクターの連結を開始した。これにより、以降の項目において連結の数字が大きく変動しているものがある。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,488	5,575	6,662	6,216	6,006
	純行政コスト	5,507	5,633	6,667	6,223	6,024
全体	純経常行政コスト	5,718	5,863	6,956	6,525	6,289
	純行政コスト	5,737	5,921	6,961	6,532	6,307
連結	純経常行政コスト	5,718	5,863	8,154	7,872	7,567
	純行政コスト	5,737	5,921	8,158	7,876	7,581

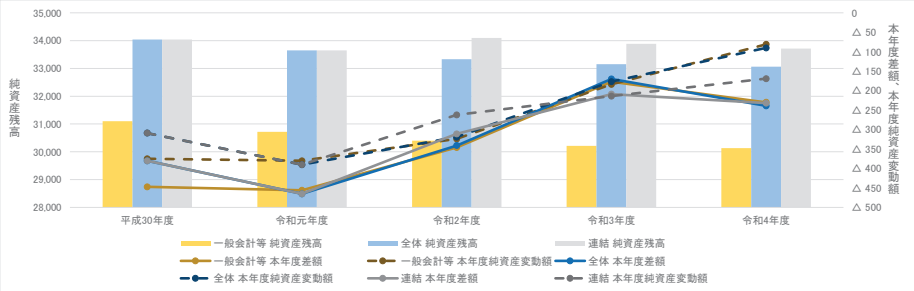


分析：
一般会計等及び全体会計の純行政コストは、令和元年度まで同水準を維持してきたが、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症に対応するため様々な事業を行ったことから大きく増加した。これは全国的な傾向であると考えられる。住民一人当たり行政コストは類似団体を下回っているため、今後も引き続き歳出の効率化を図っていく。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 447	△ 456	△ 346	△ 177	△ 230
	本年度純資産変動額	△ 375	△ 380	△ 324	△ 184	△ 81
	純資産残高	31,102	30,722	30,398	30,214	30,133
全体	本年度差額	△ 380	△ 465	△ 341	△ 170	△ 239
	本年度純資産変動額	△ 309	△ 390	△ 319	△ 177	△ 90
	純資産残高	34,037	33,647	33,329	33,152	33,061
連結	本年度差額	△ 380	△ 465	△ 311	△ 209	△ 232
	本年度純資産変動額	△ 309	△ 390	△ 262	△ 214	△ 169
	純資産残高	34,037	33,647	34,095	33,881	33,712

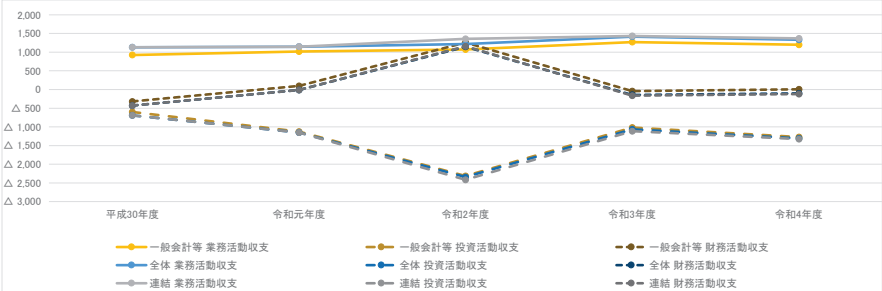


分析：
本年度差額がマイナスとなっており、純行政コストを賄うだけの財源（税収及び補助金等）を確保できなかったことを表している。
しかしながら、純資産額変動額の減少幅は小さくなっている。今後においても、現年課税分について99%以上の収納率となっている町税の適正な徴収を継続するとともに、国庫支出金、道支出金等をはじめとした特定財源の確保に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	924	1,016	1,074	1,270	1,202
	投資活動収支	△ 601	△ 1,127	△ 2,315	△ 1,018	△ 1,272
	財務活動収支	△ 319	99	1,259	△ 43	6
全体	業務活動収支	1,131	1,148	1,218	1,416	1,331
	投資活動収支	△ 692	△ 1,152	△ 2,343	△ 1,068	△ 1,307
	財務活動収支	△ 430	△ 15	1,146	△ 143	△ 105
連結	業務活動収支	1,131	1,148	1,355	1,433	1,368
	投資活動収支	△ 692	△ 1,152	△ 2,416	△ 1,114	△ 1,326
	財務活動収支	△ 430	△ 15	1,159	△ 163	△ 119



分析：
（一般会計等について）
業務活動収支は、人件費等の業務費用支出を抑制することで良好な値を維持している。
投資活動収支は、主に育英事業の貸付により赤字となっているが、確実な債権回収により安定的に運営している。
財務活動収支は、地方債発行額よりも地方債償還額が大きいために黒字となっており、地方債残高は減少している。令和3年度までは庁舎建設や農村環境改善センター大規模改修などにより地方債発行額が増えていたが、令和4年度はふるさと公園整備等がありつつも大規模事業が落ち着き、地方債借入額は減少した。町民一人当たり負債額は類似団体以下に抑えられており、安定的な財政運営が可能な状況となっている。今後も将来世代への負担を抑えながら、健全な財政運営を継続していく。

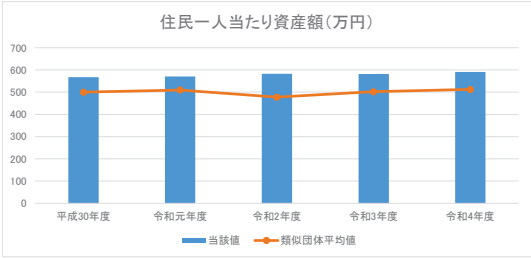
今後も将来世代への負担を抑えながら、健全な財政運営を継続していく。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

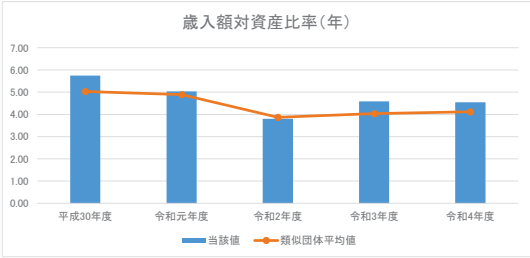
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,753,423	3,724,569	3,816,684	3,789,060	3,775,747
人口	6,609	6,532	6,548	6,507	6,389
当該値	567.9	570.2	582.9	582.3	591.0
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	502.0	512.6



②歳入額対資産比率（年）

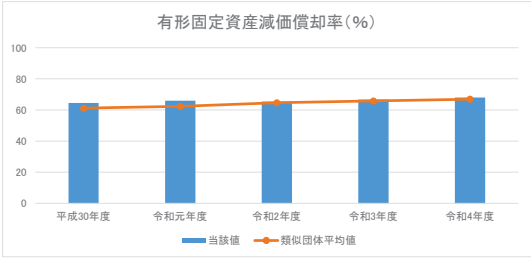
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	37,534	37,246	38,167	37,891	37,757
歳入総額	6,524	7,401	10,046	8,259	8,297
当該値	5.75	5.03	3.80	4.59	4.55
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	4.04	4.12



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	42,962	43,985	45,159	46,255	47,623
有形固定資産　※1	66,591	66,707	69,039	69,313	70,081
当該値	64.5	65.9	65.4	66.7	68.0
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	65.8	66.9

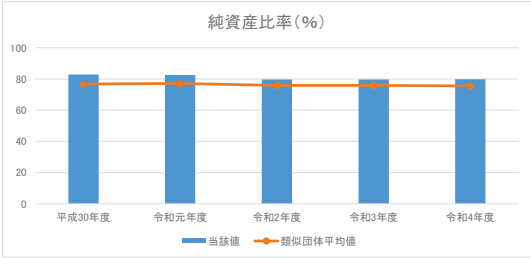
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

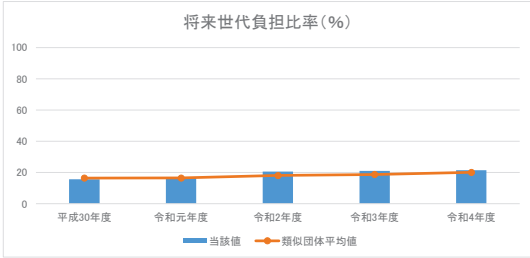
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	31,102	30,722	30,398	30,214	30,133
資産合計	37,534	37,246	38,167	37,891	37,757
当該値	82.9	82.5	79.6	79.7	79.8
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	75.8	75.5



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	4,589	4,818	6,138	6,104	6,182
有形・無形固定資産合計	29,186	28,819	29,853	29,075	28,754
当該値	15.7	16.7	20.6	21.0	21.5
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	18.7	20.1

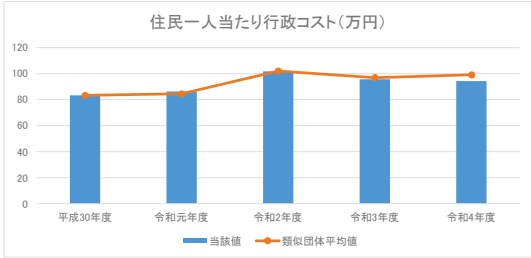
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

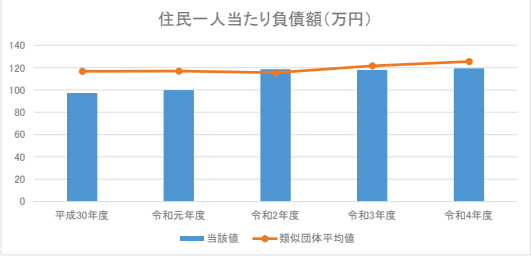
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	550,730	563,337	666,715	622,265	602,386
人口	6,609	6,532	6,548	6,507	6,389
当該値	83.3	86.2	101.8	95.6	94.3
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	96.9	99.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

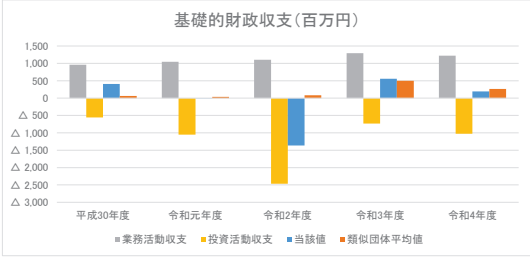
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	643,222	652,401	776,877	767,641	762,429
人口	6,609	6,532	6,548	6,507	6,389
当該値	97.3	99.9	118.6	118.0	119.3
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	121.7	125.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	960	1,047	1,101	1,292	1,221
投資活動収支　※2	△ 556	△ 1,055	△ 2,464	△ 732	△ 1,029
当該値	404	△ 8	△ 1,363	560	192
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	495.9	266.3

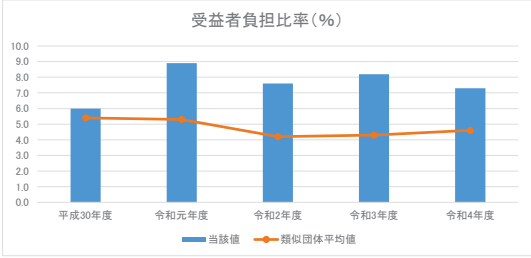
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	351	548	548	554	470
経常費用	5,839	6,123	7,210	6,770	6,476
当該値	6.0	8.9	7.6	8.2	7.3
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	4.3	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体よりも多いものの、有形固定資産減価償却費率は類似団体よりもやや高くなっている。今後は、公共施設等の更新を計画的に進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体よりも高くなっている。負債を抑えることで、将来世代に過度の負担を残さない行政運営が行われている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは令和元年度まで80万円前後で横ばいであったが、令和2年度には新型コロナウイルス感染症対策の影響で100万円台となり、令和3年度及び令和4年度も同様の理由により90万円台後半となっている。
高い水準で推移しているが、類似団体を下回ることができている。引き続き、より効果的な行政運営が行えるよう努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、庁舎建設にかかる借入れを行ったことで大きく増加した。しかしながら、類似団体を下回る額で維持できており、将来世代に過度の負担を残さない行政運営が行われている。
業務活動収支は、人件費等の業務費用支出を抑制することで良好な値を保っている。
投資活動収支がマイナスとなっているが、これは主に育英事業の当該年度貸付額と回収額の差から生じている。貸付金（奨学金）の償還は、対象者が学校等を卒業してから始まるため、単年度では貸付額と回収額が一致しない。償還が確実に行われるように努めており、問題は生じていない。
基礎的財政収支（業務活動収支と投資活動収支の合計）は、令和4年度も引き続き黒字を保っている。黒字額は類似団体を下回っているが、全体として健全な財政状況を維持している。

5. 受益者負担の状況

令和3年度に引き続きJR札沼線廃線に伴う鉄道施設撤去等委託金の交付を受けたことで経常収益が高い水準で推移している。これにより、受益者負担比率（経常収益÷経常費用）が大きく押し上げられている。
この委託金を除けば受益者負担比率は5.8%となる。類似団体をわずかに上回るものの平均的な水準であり、適切な負担のもとに公共サービスが提供されている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道妹背牛町

団体コード　014338

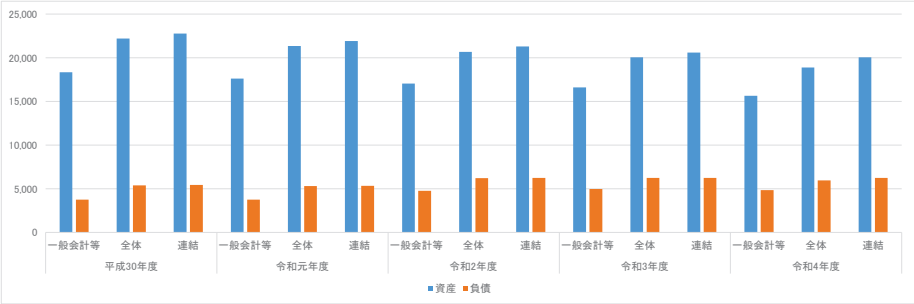
人口	2,691 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	61 人
面積	48.64 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,161,731 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	5.9 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	18,337	17,603	17,032	16,598	15,638
	負債	3,764	3,766	4,772	4,976	4,851
全体	資産	22,189	21,340	20,668	20,049	18,886
	負債	5,394	5,299	6,214	6,229	5,967
連結	資産	22,766	21,903	21,286	20,600	20,044
	負債	5,426	5,332	6,247	6,249	6,235



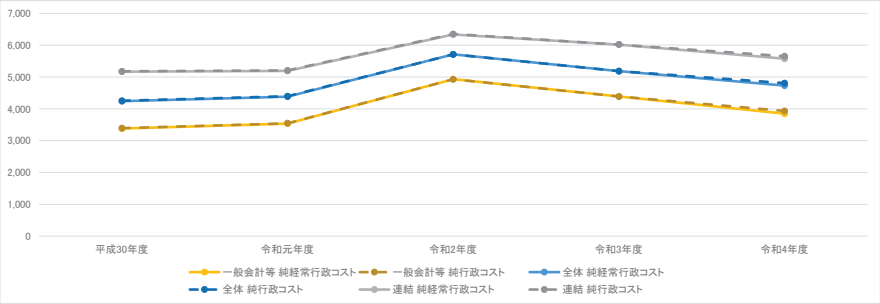
分析：

一般会計の資産は960百万円（△5.5%）減少、負債は125百万円（△2.5%）の減少、
全体会計では資産は1,163百万円（△5.8%）減少、負債は262百万円（△4.2%）の減少、
連結会計では資産は556百万円（△2.7%）減少、負債は14百万円（△0.2%）の減少、
資産減少の主な要因は、固定資産の減価償却が進んだため、負債減少の要因は、国営農地再編事業等の借り入れに係る地方債の償還が始まったこと令和3年度に地方債残高が増加したが、償還により令和4年度は減少している。。
今後も交付税措置のある地方債を優先し、必要最小限の借り入れにとどめ公債費を抑制し適正化を図っていく。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,381	3,533	4,932	4,391	3,851
	純行政コスト	3,393	3,546	4,930	4,391	3,933
全体	純経常行政コスト	4,241	4,384	5,713	5,187	4,727
	純行政コスト	4,254	4,396	5,712	5,187	4,809
連結	純経常行政コスト	5,168	5,194	6,337	6,021	5,576
	純行政コスト	5,181	5,207	6,354	6,021	5,657



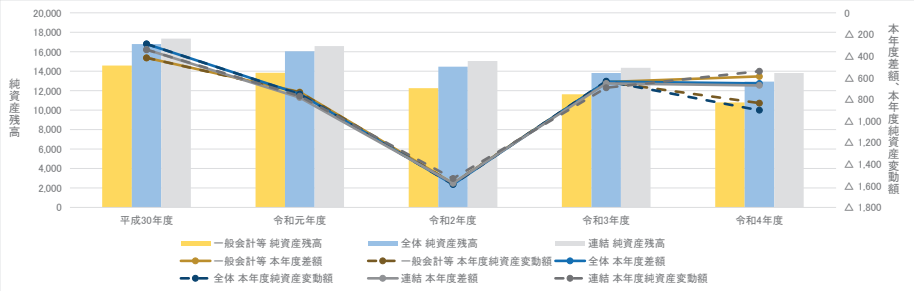
分析：

純経常行政コストは、一般会計等では540百万円（△12.3%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストでは458百万円（△10.4%）の減少となっている。
また、純行政コストは全体会計で378百万円（△7.3%）の減少、連結会計では364百万円（△6.0%）の減少となっている。
主な要因として、補助金科目において減少しているが、これは前年度においてコロナ関連等の交付金により事業者や住民への支援が一時的に増加したことによるものであり、今後、人件費等の増加も懸念されることから引き続き事務事業の見直しにより経費削減を図っていく。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 416	△ 733	△ 1,577	△ 641	△ 588
	本年度純資産変動額	△ 416	△ 736	△ 1,577	△ 639	△ 835
	純資産残高	14,573	13,837	12,260	11,621	10,787
全体	本年度差額	△ 289	△ 751	△ 1,587	△ 636	△ 654
	本年度純資産変動額	△ 288	△ 754	△ 1,587	△ 633	△ 901
	純資産残高	16,794	16,040	14,454	13,821	12,920
連結	本年度差額	△ 340	△ 784	△ 1,576	△ 654	△ 671
	本年度純資産変動額	△ 341	△ 770	△ 1,533	△ 692	△ 541
	純資産残高	17,341	16,571	15,038	14,351	13,809



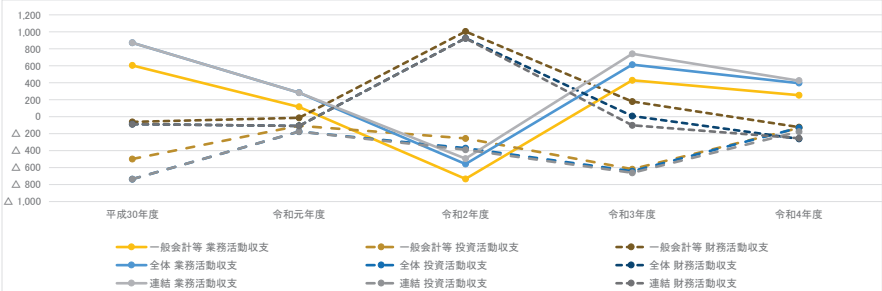
分析：

一般会計の純資産残高は834百万円（△7.2%）の減少、全体会計では901百万円（△6.5%）の減少、連結会計では542百万円（△3.8%）の減少となっている。
主な要因としては一般会計等の税収等の財源（3,345百万円）が純行政コスト（3,933百万円）を下回っており、純資産高のの減少となった。
今後も地方税の徴収強化による税収等の増加や行政コストの削減に努めていく。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	604	116	△ 733	430	254
	投資活動収支	△ 498	△ 107	△ 255	△ 618	△ 133
	財務活動収支	△ 62	△ 13	△ 108	925	△ 123
全体	業務活動収支	871	284	△ 558	612	396
	投資活動収支	△ 736	△ 176	△ 370	△ 643	△ 131
	財務活動収支	△ 87	△ 108	925	8	△ 261
連結	業務活動収支	871	283	△ 494	740	425
	投資活動収支	△ 736	△ 175	△ 390	△ 662	△ 177
	財務活動収支	△ 87	△ 110	923	△ 101	△ 254



分析：

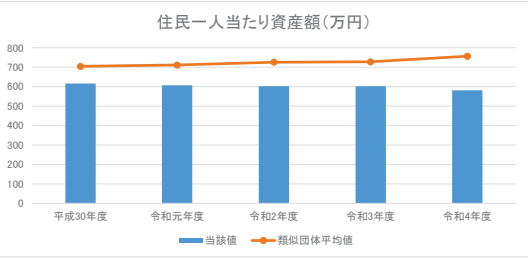
一般会計等は業務活動収支が176百万円減少しているが、投資活動収支については485百万円増加している。また財務活動収支は302百万円減少しており、本年度資金収支が前年度と比較して約3百万円減少となった。
主な要因は大型事業（国営農地再編整備事業）の地方債借入によりR4の地方債償還支出が増え、地方債発行収入を上回ったことから財務活動収支が大幅に減少していたことによるものである。
今後も交付税措置のある起債を優先して借入れ、財源措置のない単独事業を抑制するなど公債費の適正な管理・運営に努めていく。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

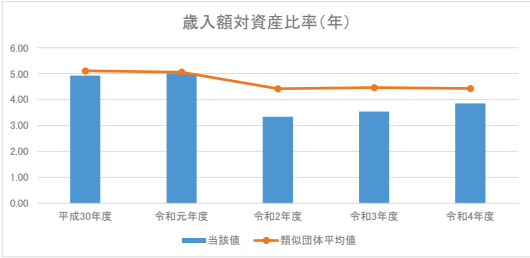
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,833,654	1,760,314	1,703,166	1,659,765	1,563,782
人口	2,976	2,902	2,827	2,757	2,691
当該値	616.1	606.6	602.5	602.0	581.1
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率（年）

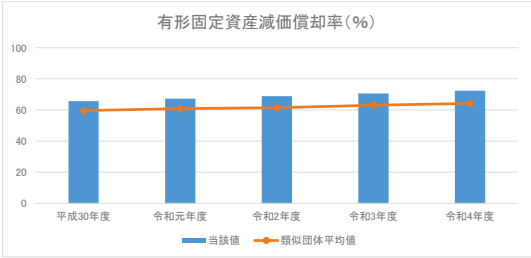
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	18,337	17,603	17,032	16,598	15,638
歳入総額	3,721	3,517	5,094	4,692	4,061
当該値	4.93	5.01	3.34	3.54	3.85
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	30,394	31,377	32,377	33,312	34,254
有形固定資産　※1	46,364	46,625	46,976	47,190	47,320
当該値	65.6	67.3	68.9	70.6	72.4
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

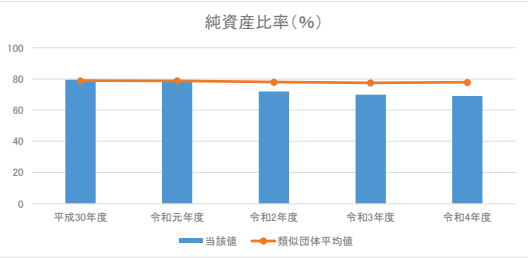
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

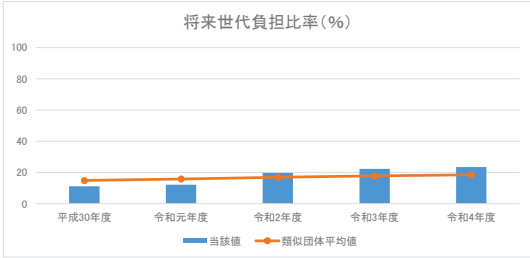
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	14,573	13,837	12,260	11,621	10,787
資産合計	18,337	17,603	17,032	16,598	15,638
当該値	79.5	78.6	72.0	70.0	69.0
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	1,875	1,940	3,022	3,264	3,243
有形・無形固定資産合計	16,708	15,948	15,350	14,605	13,829
当該値	11.2	12.2	19.7	22.3	23.4
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

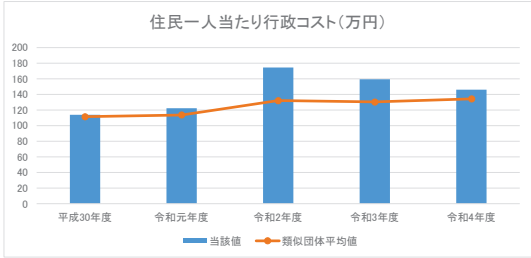
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

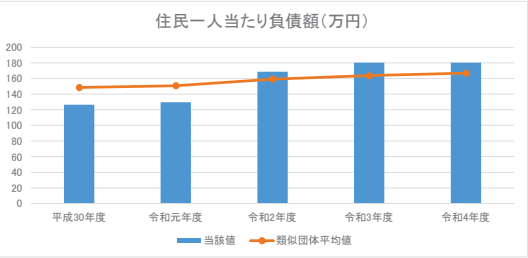
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	339,323	354,569	493,049	439,097	393,296
人口	2,976	2,902	2,827	2,757	2,691
当該値	114.0	122.2	174.4	159.3	146.2
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

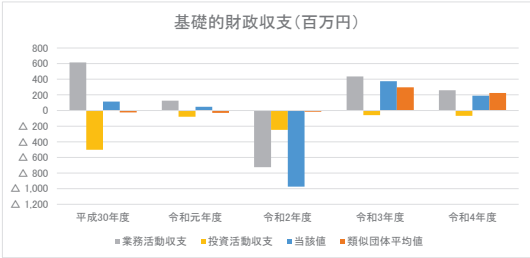
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	376,371	376,631	477,181	497,641	485,126
人口	2,976	2,902	2,827	2,757	2,691
当該値	126.5	129.8	168.8	180.5	180.3
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	616	125	△ 726	435	260
投資活動収支　※2	△ 501	△ 78	△ 247	△ 59	△ 69
当該値	115	47	△ 973	376	191
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

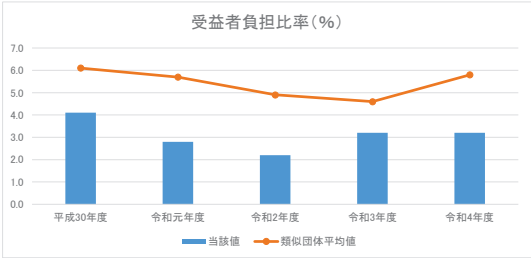
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	143	101	110	146	129
経常費用	3,524	3,634	5,041	4,537	3,980
当該値	4.1	2.8	2.2	3.2	3.2
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、581.1百万円で類似団体平均値と比較し175.3百万円低い水準となっている。
減価償却の進行による資産価値の減少に伴って住民一人当たりの資産額も減少している。公共施設等総合管理計画に基づいて、施設の計画的な更新を図っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は69.0%となっており、類似団体平均と比較し、低めの水準となっている。
今後、資産の老朽化が進むことにより比率がさらに低下していくことになるため、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、146.2百万円で類似団体平均と比較し11.9百万円高い水準となっている。
支出に対して財源が確保できるよう収支のバランスを見ながら行政サービスの運営を図る必要がある。

4. 負債の状況

近年、大型事業（国営農地再編事業等）の地方債の借り入れにより負債額が増加しており類似団体平均より高い水準となっている。
今後も温泉改修事業や小中学校建設事業等大型事業が予定されている中、交付税措置のある有利な起債を発行するなど、必要最小限の借り入れにとどめ、公債費を抑制し適正化を図っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は3.2%で経常費用を経常収益で賄っている割合は、類似団体平均より低い水準となっている。
コロナ関連の影響を大きく受けた令和2年度当と比較すると高くなっているが、近年、子育て施策として実施している学校給食費や保育所副食費等の無償化により受益者負担比率が低く推移している。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道秩父別町

団体コード　014346

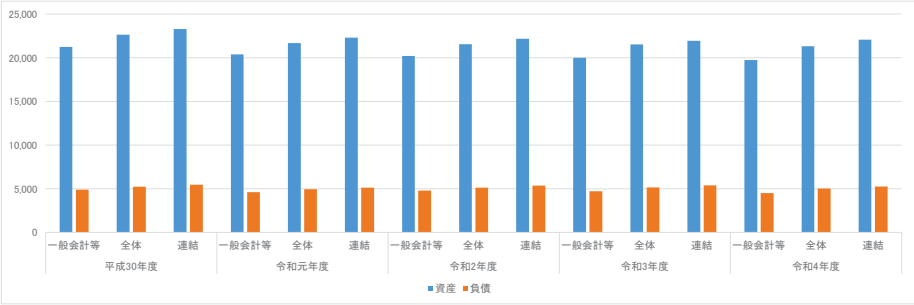
人口	2,297 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	53 人
面積	47.18 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,990,885 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	5.9 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	21,249	20,377	20,193	20,006	19,747
	負債	4,889	4,607	4,781	4,724	4,505
全体	資産	22,628	21,693	21,541	21,527	21,330
	負債	5,243	4,941	5,129	5,156	5,012
連結	資産	23,299	22,310	22,170	21,948	22,065
	負債	5,462	5,135	5,348	5,376	5,248



分析：

資産、負債ともに一般会計等が連結の連結の約9割を占めている。

一般会計等の資産総額のうち、有形固定資産が約8割を占めており、その中でも道路、橋梁等のインフラ資産がその6割以上を占めている。固定資産においては、事業用資産等の取得額に対して、減価償却による資産の減少が大きかったため374百万円の減となった。一方、流動資産においては、ふるさと納税の増により、現金預金及び基金が増加し、115百万円の増となった。

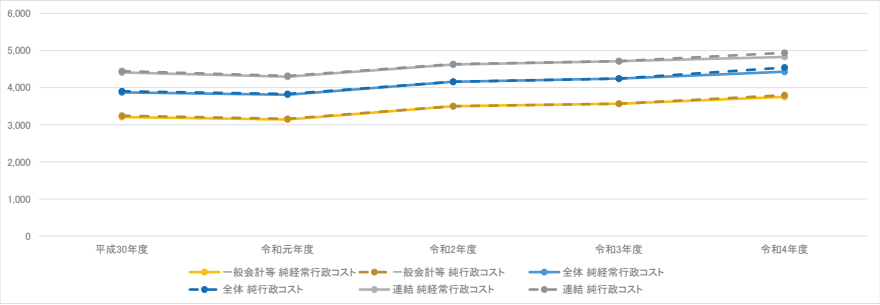
一般会計の負債総額のうち、固定負債の地方債が負債の約7割を占めている。米穀乾燥調整貯蔵施設改修の終了等に伴う地方債発行額の減少のため、57百万円の減となった。

今後とも、資産と負債、固定資産と流動資産のバランスに留意し、健全財政の維持に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,210	3,141	3,502	3,566	3,752
	純行政コスト	3,246	3,160	3,498	3,564	3,797
全体	純経常行政コスト	3,869	3,808	4,160	4,242	4,428
	純行政コスト	3,905	3,829	4,158	4,242	4,540
連結	純経常行政コスト	4,409	4,295	4,620	4,715	4,826
	純行政コスト	4,447	4,316	4,633	4,713	4,937



分析：

純経常行政コスト、純行政コストともに一般会計等が連結の7割以上を占めている。

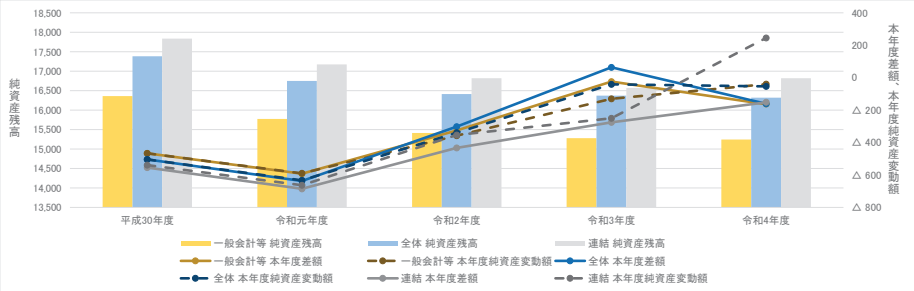
一般会計等の純経常行政コストにおける経常費用は、物件費等の割合が大きく約6割であり、そのおよそ半分は減価償却費である。物件費等においては、維持補修費、減価償却費が減少したことに対し、物件費が増加し、101百万円の増となった。人件費においては、特別職2名の退職により、退職手当引当繰入額が増加し、純経常行政コストとしては186百万円の増となった。

今後とも、資産保有量の適正化を進め、減価償却費を圧縮するなど健全財政の維持に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 467	△ 592	△ 326	△ 24	△ 163
	本年度純資産変動額	△ 467	△ 590	△ 358	△ 130	△ 40
	純資産残高	16,361	15,771	15,412	15,282	15,242
全体	本年度差額	△ 504	△ 637	△ 302	64	△ 161
	本年度純資産変動額	△ 504	△ 633	△ 340	△ 41	△ 53
	純資産残高	17,385	16,752	16,412	16,371	16,318
連結	本年度差額	△ 554	△ 685	△ 433	△ 275	△ 152
	本年度純資産変動額	△ 539	△ 663	△ 353	△ 250	245
	純資産残高	17,837	17,175	16,822	16,572	16,817



分析：

純資産残高は、一般会計等が約9割を占めている。

一般会計等では、純行政コストが財源等を上回り、本年度純資産変動額はマイナスとなっている。

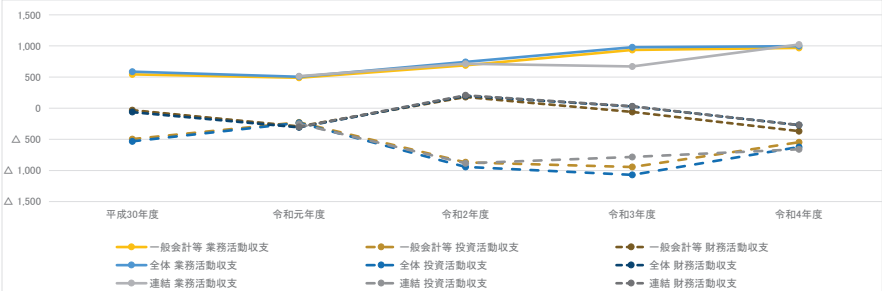
連結においては、一部事務組合における税収等収入の増並びに比例連結割合の変更に伴う差額の発生により、本年度差額、本年度純資産変動額、純資産残高ともに前年度と比較し増加している。

純行政コストが多くなっている要因としては、減価償却費が大きいことがあげられるため、資産保有量の適正化を進め、減価償却費を圧縮するなど健全財政の維持に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	544	489	689	936	969
	投資活動収支	△ 496	△ 226	△ 869	△ 945	△ 547
	財務活動収支	△ 31	△ 294	180	△ 61	△ 368
全体	業務活動収支	588	505	743	979	997
	投資活動収支	△ 532	△ 235	△ 942	△ 1,071	△ 624
	財務活動収支	△ 62	△ 308	198	28	△ 272
連結	業務活動収支		515	713	671	1,023
	投資活動収支		△ 251	△ 885	△ 784	△ 659
	財務活動収支		△ 302	207	32	△ 269



分析：

資金収支も一般会計等によるところが大きい。

令和4年度は、一般会計等において大型工事が少なかったことから投資活動収支が増加し、地方債償還に対して借入が少なかったことから財務活動収支が減少した。一部事務組合における税収等収入の増により、連結資金収支の業務活動収支が大きく増加した。

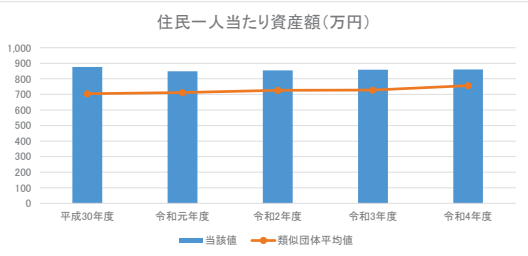
各会計の収支を注視し、健全財政の維持に努める。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

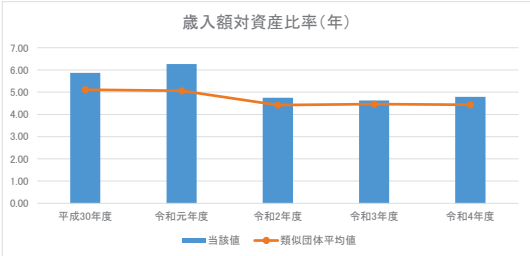
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,124,949	2,037,714	2,019,289	2,000,639	1,974,731
人口	2,424	2,401	2,365	2,331	2,297
当該値	876.6	848.7	853.8	858.3	859.7
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率（年）

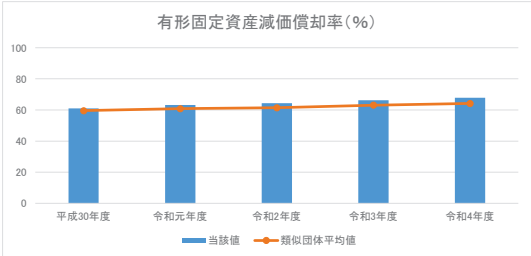
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	21,249	20,377	20,193	20,006	19,747
歳入総額	3,621	3,250	4,250	4,323	4,119
当該値	5.87	6.27	4.75	4.63	4.79
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	26,242	27,260	28,071	29,156	29,969
有形固定資産　※1	43,039	43,156	43,582	44,074	44,178
当該値	61.0	63.2	64.4	66.2	67.8
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

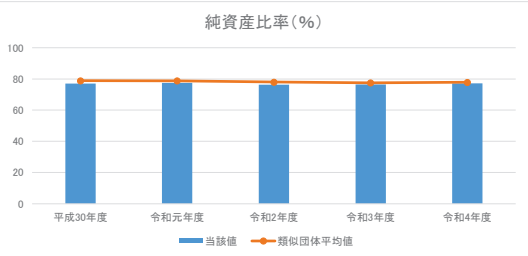
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

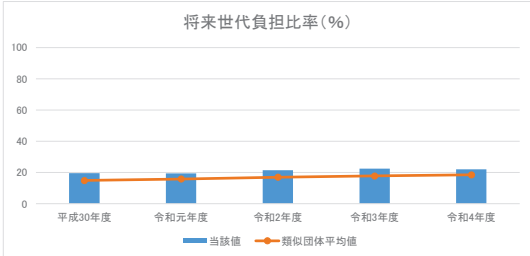
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	16,361	15,771	15,412	15,282	15,242
資産合計	21,249	20,377	20,193	20,006	19,747
当該値	77.0	77.4	76.3	76.4	77.2
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	3,541	3,340	3,608	3,617	3,398
有形・無形固定資産合計	18,036	17,182	16,779	16,163	15,450
当該値	19.6	19.4	21.5	22.4	22.0
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

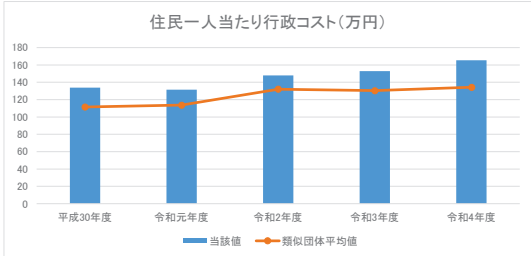
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

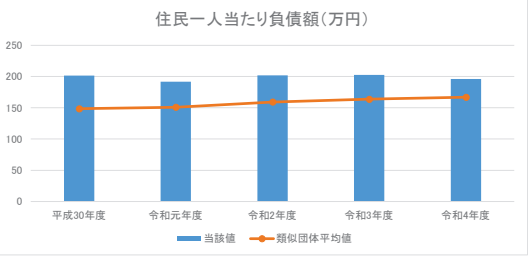
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	324,642	315,987	349,806	356,404	379,724
人口	2,424	2,401	2,365	2,331	2,297
当該値	133.9	131.6	147.9	152.9	165.3
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

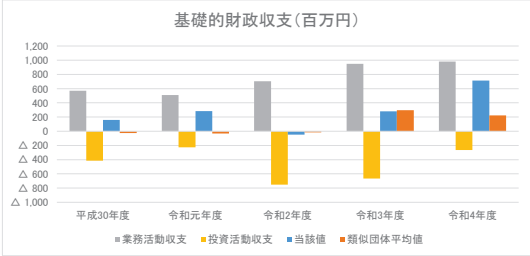
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	488,886	460,652	478,075	472,423	450,544
人口	2,424	2,401	2,365	2,331	2,297
当該値	201.7	191.9	202.1	202.7	196.1
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	571	510	704	948	980
投資活動収支　※2	△ 413	△ 227	△ 752	△ 666	△ 265
当該値	158	283	△ 48	282	715
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

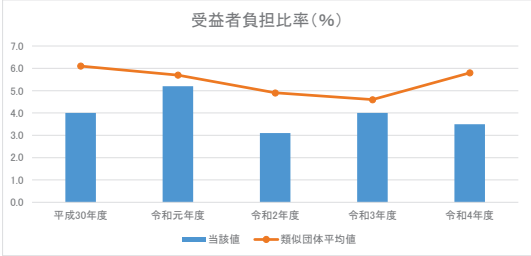
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	133	173	113	149	135
経常費用	3,343	3,314	3,615	3,715	3,887
当該値	4.0	5.2	3.1	4.0	3.5
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



分析欄：

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額、②歳入額対資産比率、③有形固定資産減価償却率は、公共施設やインフラ資産等の有形固定資産が多いため、類似団体平均を上回っている。
有形固定資産量が多く、その老朽化も進んできていることから、将来、公共施設等の更新等に要する経費の増大が想定されるため、資産保有量の適正化を進めるなどして健全財政の維持に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均を下回っており、⑤将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。いずれも類似団体に比べて資産の整備の財源として地方債に頼っている度合が大きいためと考えられる。
今後は、緊急度、優先度を的確に把握して事業の選択をすることにより起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。
これは、類似団体に比べて有形固定資産の保有量が多く、減価償却費が大きいためと考えられる。
今後は、有形固定資産保有量の適正化を進めるなどして健全財政の維持に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。令和4年度は、米穀乾燥調整貯蔵施設改修の終了等に伴う地方債発行額の減少により負債合計が前年度から21,879万円マイナスとなり、これに伴い住民一人当たり負債額も6.6万円減少している。
⑧基礎的財政収支は、大型工事が少なかったことから投資活動収支が前年度に比べ増加し、433万円の増となった。
今後は、緊急度、優先度を的確に把握して事業の選択をすることにより起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。経常収益の微減に対し、退職手当引当繰入額の増加により、0.5%の減となった。
今後は、公共施設マネジメントの推進により受益者負担の在り方についても検討を進めつつ、物件費等の圧縮に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道雨竜町

団体コード　014362

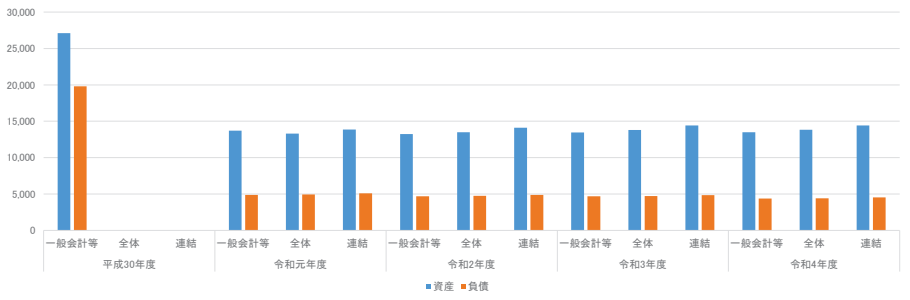
人口	2,154 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	58 人
面積	191.15 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,094,960 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	7.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	27,091	13,697	13,237	13,447	13,485
	負債	19,800	4,891	4,692	4,677	4,384
全体	資産		13,316	13,490	13,801	13,841
	負債		4,949	4,741	4,708	4,404
連結	資産		13,853	14,110	14,408	14,416
	負債		5,091	4,886	4,846	4,534

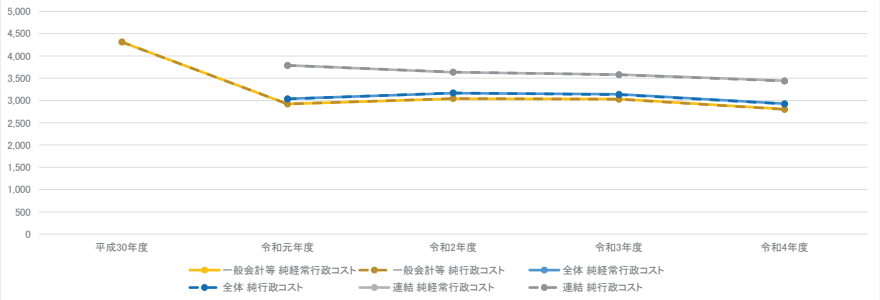


分析：
一般会計等の資産額は13,485百万円で前年度対比38百万円の増となった。主な増加要因として、有形固定資産のうち、公営住宅建設事業240百万円などが挙げられ、現時点では、負債が資産を超過するリスクは低いものと認識している。
しかしながら、財政調整基金等を取り崩すとともに、地方債による資金調達が増加傾向であることか、継続的に公共施設等の適正配置、運用に努め、効率的な行政運営を行うことが必要である。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,311	2,924	3,041	3,033	2,805
	純行政コスト	4,311	2,920	3,046	3,027	2,800
全体	純経常行政コスト		3,036	3,164	3,138	2,928
	純行政コスト		3,032	3,169	3,132	2,923
連結	純経常行政コスト		3,790	3,633	3,582	3,444
	純行政コスト		3,787	3,637	3,575	3,437

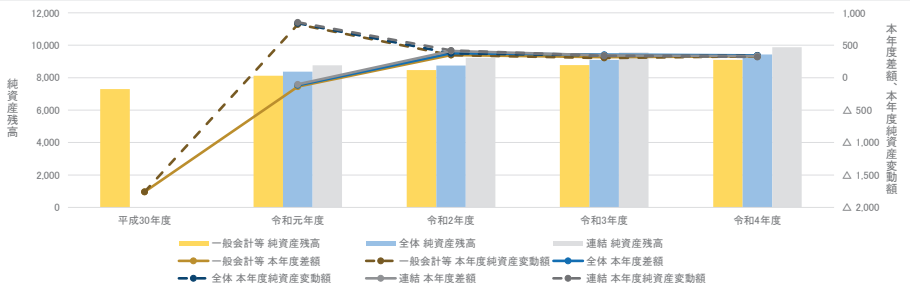


分析：
一般会計等における純経常行政コストでは、当年度で2,805百万円の経費を要しており、新型コロナウイルス感染症対策関係の事業減少、事務事業の見直し等に伴い、前年度対比228百万円の減となった。
最小の経費で最大の効果をあげられるよう、引き続き効率的な行政運営に努め、財政健全化に繋げることが必要である。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,760	△ 138	349	316	330
	本年度純資産変動額	△ 1,760	822	349	304	330
	純資産残高	7,294	8,116	8,465	8,770	9,100
全体	本年度差額		△ 118	377	355	344
	本年度純資産変動額		840	377	343	344
	純資産残高		8,372	8,749	9,092	9,437
連結	本年度差額		△ 102	412	343	335
	本年度純資産変動額		854	421	338	320
	純資産残高		8,761	9,223	9,562	9,882

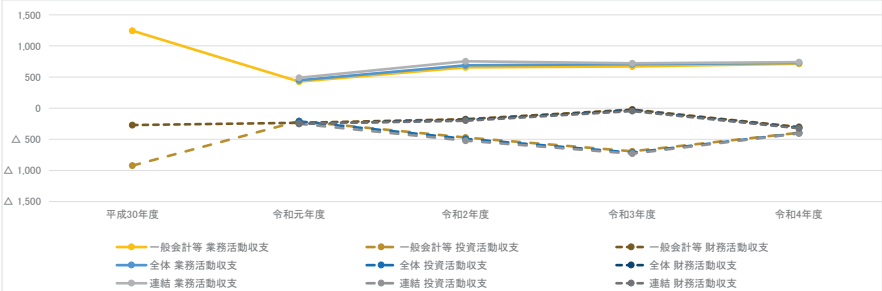


分析：
一般会計に等においては、税収等の財源3,130百万円が純行政コスト△2,800百万円を上回ったことから、本年度の差額は330百万円となり、純資産残高は前年度対比330百万円の増となった。人口減少と高齢化によって、自主財源並びに依存財源がともに減少傾向にあることから、引き続き行政コストの縮減を通じ、財政健全化に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,246	428	655	672	713
	投資活動収支	△ 923	△ 207	△ 472	△ 692	△ 393
	財務活動収支	△ 272	△ 234	△ 175	△ 22	△ 302
全体	業務活動収支		449	688	707	728
	投資活動収支		△ 211	△ 492	△ 714	△ 400
	財務活動収支		△ 248	△ 189	△ 35	△ 314
連結	業務活動収支		489	754	721	740
	投資活動収支		△ 250	△ 521	△ 731	△ 407
	財務活動収支		△ 249	△ 200	△ 46	△ 323



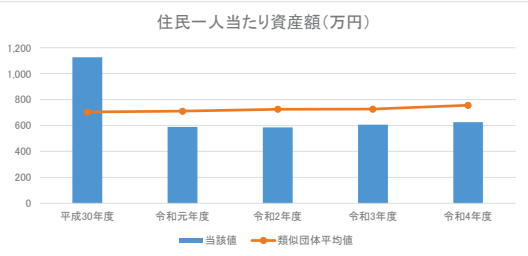
分析：
一般会計等のうち財政活動収支は、280百万円の増加、投資活動収支では、299百万円の負担減となった。公営住宅建設に伴う経費が増加している状況にあり、今後においては、人口減少と高齢化によって、自主財源並びに依存財源が減少傾向にあることから、引き続き行政コストの縮減を通じ財政健全化に努める。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

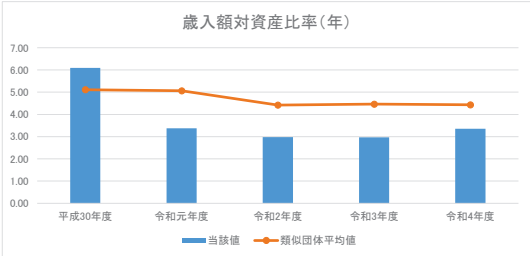
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,709,100	1,369,700	1,323,700	1,344,746	1,348,500
人口	2,404	2,323	2,258	2,214	2,154
当該値	1,126.9	589.6	586.2	607.4	626.0
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率（年）

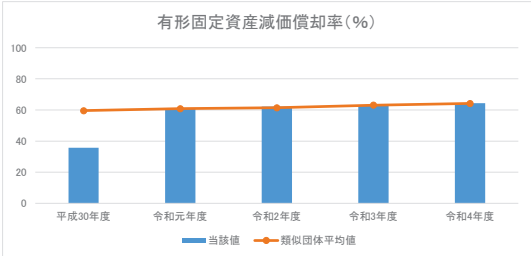
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	27,091	13,697	13,237	13,447	13,485
歳入総額	4,452	4,048	4,435	4,521	4,011
当該値	6.09	3.38	2.98	2.97	3.36
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	12,642	13,966	14,328	14,825	15,323
有形固定資産　※1	35,373	22,891	23,051	23,481	23,842
当該値	35.7	61.0	62.2	63.1	64.3
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

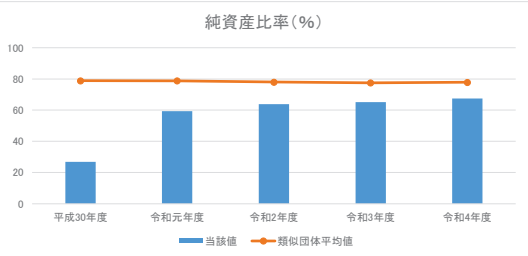
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

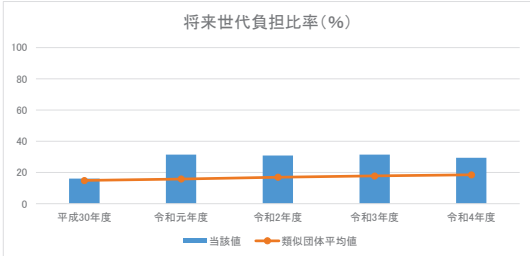
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	7,294	8,116	8,465	8,770	9,100
資産合計	27,091	13,697	13,237	13,447	13,485
当該値	26.9	59.3	63.9	65.2	67.5
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	3,790	2,944	2,819	2,852	2,635
有形・無形固定資産合計	23,564	9,365	9,154	9,087	8,977
当該値	16.1	31.4	30.8	31.4	29.4
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

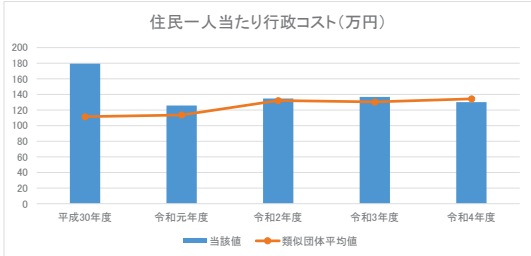
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

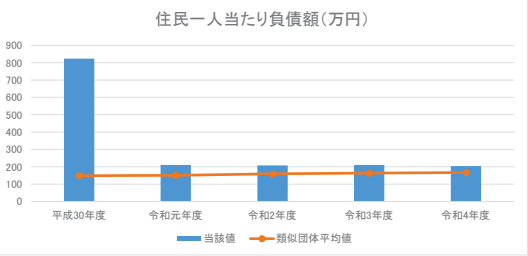
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	431,100	292,007	304,600	302,656	280,000
人口	2,404	2,323	2,258	2,214	2,154
当該値	179.3	125.7	134.9	136.7	130.0
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

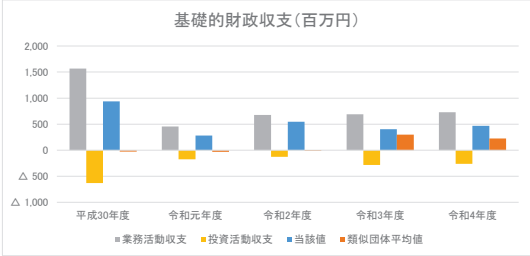
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,980,000	489,117	469,200	467,682	438,400
人口	2,404	2,323	2,258	2,214	2,154
当該値	823.6	210.6	207.8	211.2	203.5
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	1,566	454	675	689	728
投資活動収支　※2	△ 629	△ 173	△ 127	△ 284	△ 261
当該値	937	281	548	405	467
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

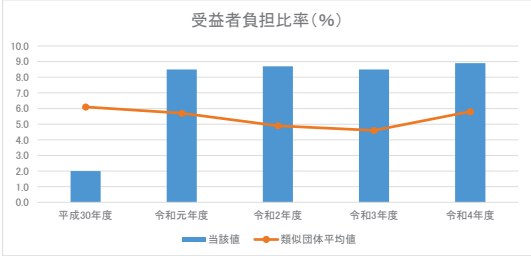
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	89	270	289	283	274
経常費用	4,400	3,194	3,330	3,317	3,079
当該値	2.0	8.5	8.7	8.5	8.9
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



分析欄：

1. 資産の状況

類似団体平均値と比較し、有形固定資産減価償却率が同等程度となった。
また、住民一人当たりの資産額等は、類似団体平均値を130.4万円下回っているが、公共施設改修事業等により前年度対比で3.7百万円の増加となっている。
おおむね、類似団体平均値にあるものの、公共施設等の老朽化等に備え、施設の適正配置及び長寿命化に向けた検討を継続して実施していくことが必要とみられる。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均対比で、△10.4%、将来世代負担比率は10.9%となっている。
特に将来世代負担比率は、類似団体平均値を大きく超える状況であり、多くの負債を将来に残すことのないよう、公共施設の必要性等を見極め、適性な施設配置を行うなど、引き続きコスト削減に努める。

3. 行政コストの状況

類似団体平均値で4.3万円低くはなっていいるものの、公営住宅等の整備、各公共施設の改修事業実施に伴い全体的な行政コストは増加傾向である。
適正な公共施設配置と効率運用に努め、最小の経費で最大の効果をあげられるよう引き続きコスト削減に努める。

4. 負債の状況

近年は、自主財源と依存財源の減少傾向に伴い、起債による資金調達が増加傾向にある。
このことから、住民一人当たりの負債額が、類似団体平均値対比で36.5万円多くなっており、資産と負債のバランスに留意した行政運営が不可欠とみられる。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均値を3.1%上回っているが、人口減少や施設運営を踏まえ、適正な受益者負担の比率が維持されているものとみられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道北竜町

団体コード　014371

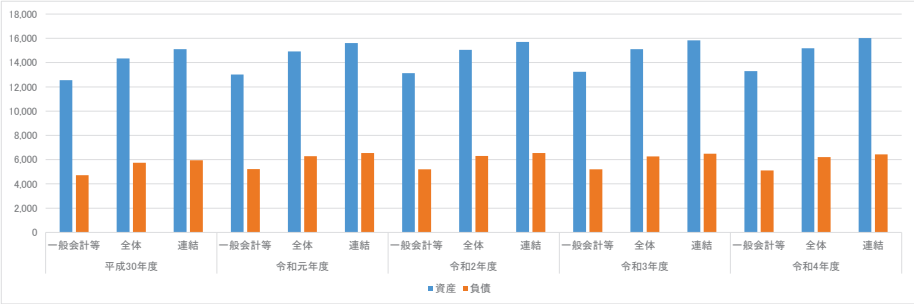
人口	1,674 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	48 人
面積	158.70 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,871,584 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	10.6 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	12,542	13,010	13,137	13,238	13,293
	負債	4,720	5,219	5,198	5,204	5,100
全体	資産	14,348	14,915	15,045	15,109	15,179
	負債	5,736	6,282	6,294	6,267	6,214
連結	資産	15,108	15,613	15,706	15,835	16,012
	負債	5,956	6,540	6,536	6,494	6,440

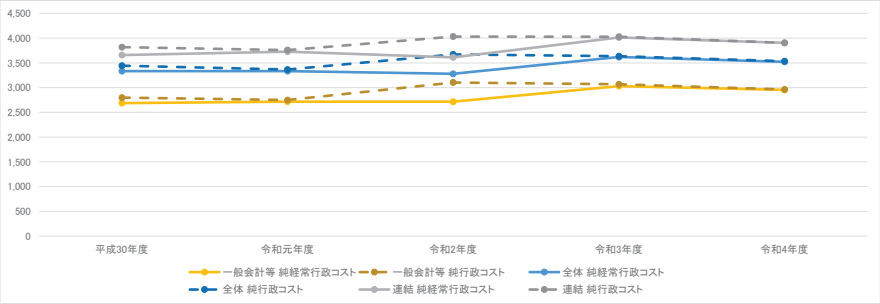


分析：
一般会計等において資産は約0.55億円（0.4%）の増加、純資産は約1.59億円（2.0%）の増加、負債は約1.04億円（2.0%）の減少となりました。また、全体会計では資産は約0.70億円（0.5%）の増加、純資産は約1.22億円（1.4%）の増加、負債は約0.52億円（0.8%）の減少、連結会計では資産は約1.77億円（1.1%）の増加、純資産は約2.31億円（2.5%）の増加、負債は約0.54億円（0.8%）の減少となりました。
資産増加の要因としては、基金の増加率が目立ちますが全体として微増です。
負債については、地方債等償還支出が約4.82億円、地方債等発行収入が約3.52億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高が減少し、減少となりました。
継続的な投資により、資産全体としては増加傾向にありますが、同時に減価償却も進んでいくため、資産の更新に関しては引き続き注視していく必要があります。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,687	2,718	2,718	3,030	2,952
	純行政コスト	2,798	2,750	3,103	3,067	2,963
全体	純経常行政コスト	3,334	3,333	3,280	3,619	3,522
	純行政コスト	3,445	3,366	3,671	3,634	3,533
連結	純経常行政コスト	3,656	3,725	3,612	4,014	3,903
	純行政コスト	3,816	3,758	4,031	4,028	3,904

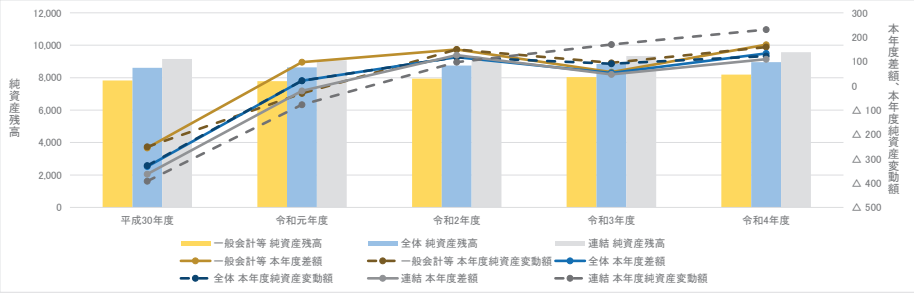


分析：
経常費用は一般会計等で約0.71億円（2.2%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.07億円（3.6%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約0.78億円（2.6%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約1.03億円（3.4%）減少となっています。
また、純行政コストは、全体会計では約1.01億円（2.8%）減少、連結会計では約1.24億円（3.1%）減少となっています。
令和4年度では、補助金等の減少がみられたことなどから、純経常行政コストについては減少となりました。また、令和3年度に計上されていた資産除売却損が減少したことにより、純行政コストについても減少となりました。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 255	97	149	56	169
	本年度純資産変動額	△ 251	△ 31	149	94	159
	純資産残高	7,822	7,791	7,940	8,034	8,192
全体	本年度差額	△ 332	21	118	53	133
	本年度純資産変動額	△ 328	21	118	91	122
	純資産残高	8,612	8,633	8,751	8,842	8,964
連結	本年度差額	△ 363	△ 21	126	47	109
	本年度純資産変動額	△ 392	△ 78	97	170	231
	純資産残高	9,151	9,073	9,171	9,341	9,572

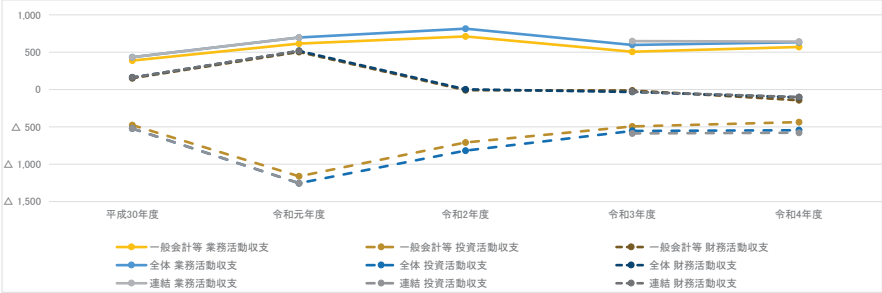


分析：
一般会計等では本年度末純資産残高が約1.59億円（2.0%）の増加、、全体会計では約1.22億円（1.4%）の増加、連結会計では約2.31億円（2.5%）の増加となっています。
前述の資産増加に伴い、純資産残高は増加しました。令和2年度より増加傾向にあることから、引き続き投資と行政コストの削減に努めます。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	388	614	711	507	570
	投資活動収支	△ 475	△ 1,162	△ 710	△ 494	△ 436
	財務活動収支	150	503	△ 9	△ 11	△ 144
全体	業務活動収支	433	697	815	598	633
	投資活動収支	△ 522	△ 1,254	△ 818	△ 553	△ 544
	財務活動収支	162	517	4	△ 32	△ 104
連結	業務活動収支	433	697		649	641
	投資活動収支	△ 522	△ 1,254		△ 589	△ 578
	財務活動収支	162	517		△ 29	△ 101



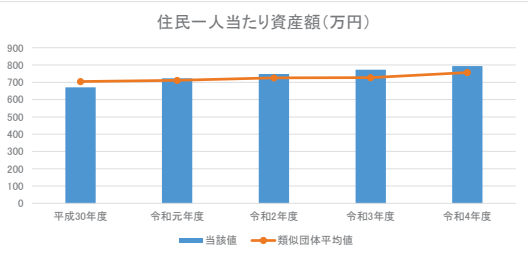
分析：
一般会計等で約0.10億円のマイナスで、資金残高は約0.52億円に減少しました。
全体会計では約0.15億円のマイナスで、資金残高は約1.61億円に減少、連結会計では約0.38億円のマイナスで、資金残高は約2.50億円に減少しました。
前述の補助金支出の増加などで、支出総額は増加傾向にありますが、それに係る国県等補助金収入の増加があったため、資金収支としてはプラスとなりました。
業務活動以外の投資・財務活動収支については、投資増加・将来負担軽減の傾向がみられるため、令和4年度においては堅調な財政運営を行えたことが分かります。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

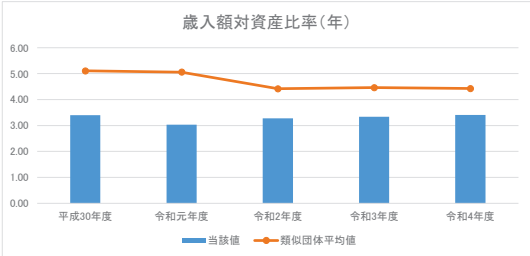
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,254,162	1,300,968	1,313,737	1,323,795	1,329,286
人口	1,868	1,798	1,756	1,713	1,674
当該値	671.4	723.6	748.1	772.8	794.1
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率（年）

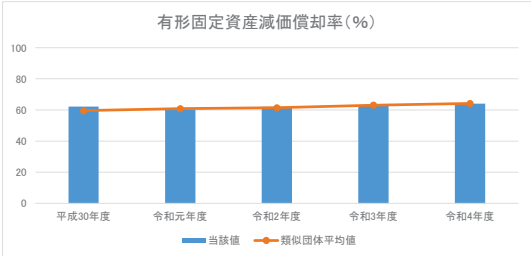
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	12,542	13,010	13,137	13,238	13,293
歳入総額	3,689	4,295	4,008	3,964	3,897
当該値	3.40	3.03	3.28	3.34	3.41
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	13,480	12,987	13,348	13,572	13,969
有形固定資産　※1	21,675	21,526	21,487	21,545	21,820
当該値	62.2	60.3	62.1	63.0	64.0
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

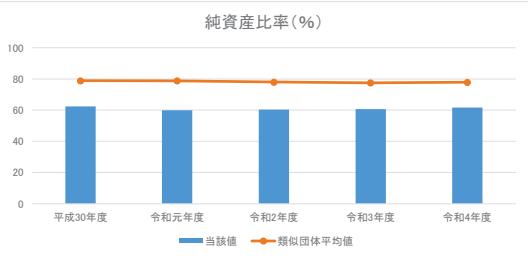
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

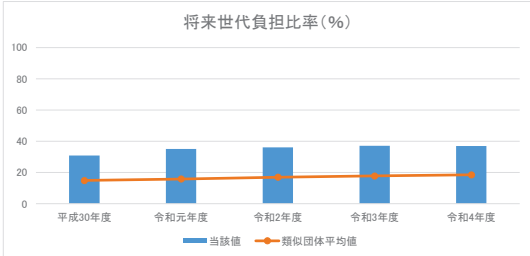
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	7,822	7,791	7,940	8,034	8,192
資産合計	12,542	13,010	13,137	13,238	13,293
当該値	62.4	59.9	60.4	60.7	61.6
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	3,288	3,852	3,910	3,959	3,919
有形・無形固定資産合計	10,664	11,013	10,833	10,677	10,605
当該値	30.8	35.0	36.1	37.1	37.0
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

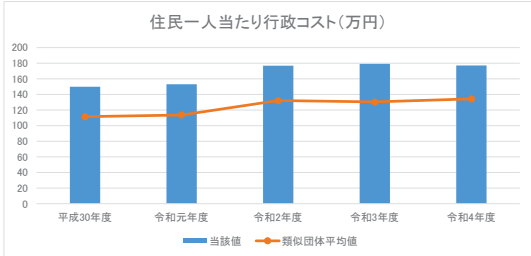
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

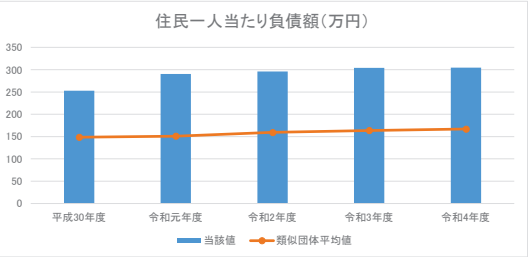
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	279,778	275,048	310,306	306,680	296,342
人口	1,868	1,798	1,756	1,713	1,674
当該値	149.8	153.0	176.7	179.0	177.0
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

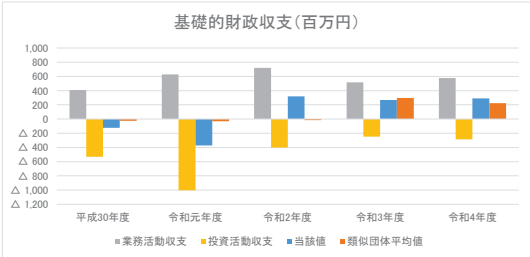
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	471,962	521,868	519,777	520,412	510,043
人口	1,868	1,798	1,756	1,713	1,674
当該値	252.7	290.2	296.0	303.8	304.7
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	407	629	722	516	577
投資活動収支　※2	△ 530	△ 1,002	△ 402	△ 248	△ 287
当該値	△ 123	△ 373	320	268	290
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

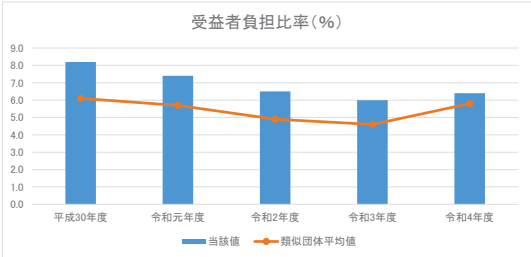
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	239	216	190	195	202
経常費用	2,926	2,934	2,908	3,224	3,154
当該値	8.2	7.4	6.5	6.0	6.4
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



分析欄：

1. 資産の状況

人口一人当たりでみれば、資産額は平均よりも高いですが、歳入に対しての資産比率は平均よりも低いです。
自治体全体の収入のうち、行政運営のコストとして消費されるものが多く、資産形成に充てられるものが平均よりも低いことが分かります。
一方で有形固定資産減価償却率は平均と同水準であるため、新規資産の形成と既存資産の更新を並行して行う必要があります。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については平均よりも低く、将来世代負担比率をみると平均よりも高いことから、平均と比して負債（地方債）が多いことが分かります。
投資に係る財源の多くを地方債が占めており、その依存度が高いことが分かります。
可能な限り自主財源での資産形成に努めます。

3. 行政コストの状況

全体としては令和3年度より削減することが出来ましたが、住民一人当たりで比較すると依然平均よりは高い状況です。
コスト全体の見直しと、財産収入などの経常収益の増加に努めます。

4. 負債の状況

2. 資産と負債の比率でも記載した通り、地方債の占める割合が平均よりも高いことが主な要因です。
借入の残高は順次減少しております。引き続き計画的な償還を進めていく必要があります。

基礎的財政収支については令和2年度からプラスに転じており、現状保有している財源の中で自治体運営が出来ております。一方で投資活動収支のマイナスは継続しており、投資に関する財源を地方債以外で賄うことが急務です。

5. 受益者負担の状況

平成30年度以降減少傾向が続いていましたが、令和4年度においては増加となりました。類似団体平均については依然高い状況です。
公営住宅の使用料が経常収益のほとんどを占めており、保有している公営住宅の棟数が多いことが要因です。
入居率などを注視しながら、負担の適正化に努めます。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道沼田町

団体コード　014389

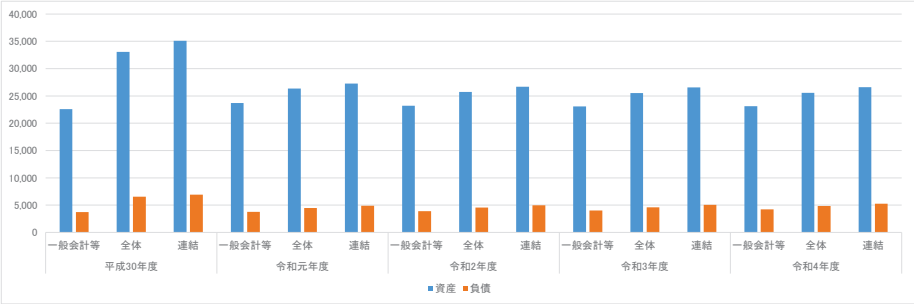
人口	2,900 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	85 人
面積	283.35 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,702,877 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費比率	0.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	22,583	23,689	23,187	23,068	23,129
	負債	3,723	3,773	3,896	4,014	4,217
全体	資産	33,078	26,360	25,755	25,540	25,553
	負債	6,524	4,489	4,547	4,613	4,831
連結	資産	35,102	27,251	26,693	26,577	26,595
	負債	6,917	4,903	4,960	5,048	5,270

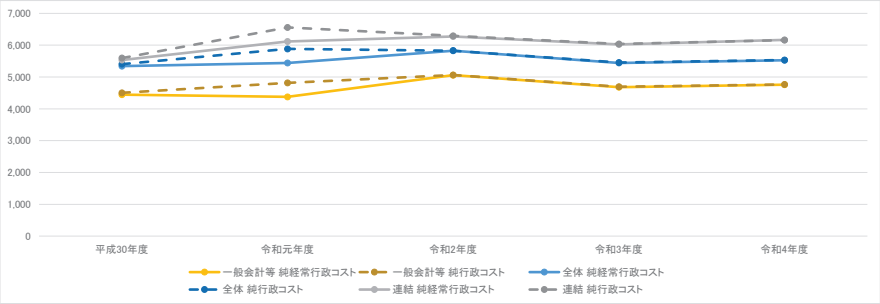


分析：
一般会計等の資産は前年度末から61百万円増加(+0.3%)した。主な要因は、流動資産の増加によるもの。
負債については、前年度末から203百万円増加(+5.1%)である。主な要因については、固定負債の増加によるもの。
全体についての資産は、13百万円の増加となり、主な要因としては、流動資産が前年度から増加したことによるもの。
負債については218百万円の増加である。
連結も同様の傾向である。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,443	4,377	5,060	4,681	4,761
	純行政コスト	4,504	4,816	5,064	4,692	4,764
全体	純経常行政コスト	5,343	5,444	5,826	5,441	5,527
	純行政コスト	5,404	5,885	5,829	5,453	5,531
連結	純経常行政コスト	5,533	6,118	6,274	6,028	6,164
	純行政コスト	5,595	6,559	6,294	6,040	6,163

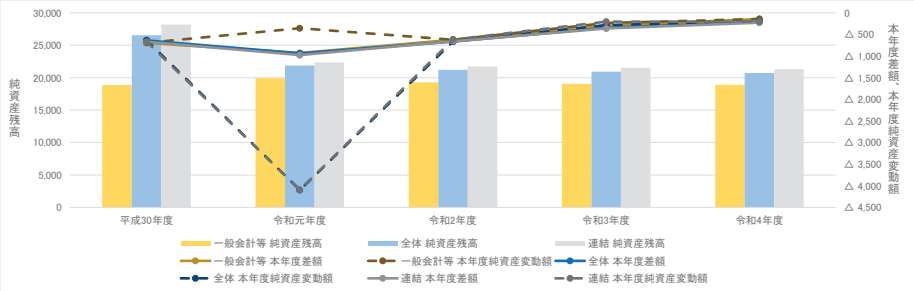


分析：
一般、全体、連結それぞれがほぼ横ばいに推移している。
今後も計画的な人員管理による人件費の適正化、効率的な事務の見直しを進め経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 697	△ 929	△ 625	△ 301	△ 142
	本年度純資産変動額	△ 694	△ 357	△ 625	△ 237	△ 142
	純資産残高	18,860	19,917	19,291	19,054	18,912
全体	本年度差額	△ 637	△ 937	△ 663	△ 345	△ 205
	本年度純資産変動額	△ 634	△ 4,096	△ 663	△ 282	△ 205
	純資産残高	26,554	21,871	21,208	20,926	20,721
連結	本年度差額	△ 672	△ 977	△ 657	△ 361	△ 228
	本年度純資産変動額	△ 668	△ 4,091	△ 615	△ 204	△ 204
	純資産残高	28,185	22,348	21,733	21,529	21,325

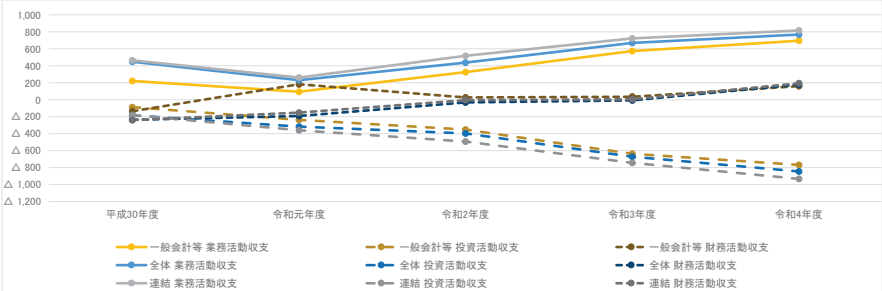


分析：
一般会計等は、税収等の財源が純行政コストを下回り、本年度差額は△142百万円、純資産残高は18,912百万円となった。
主な要因としては、純行政コストの増によるもの。
全体及び連結においても同様の傾向である。
今後も引き続き地方税、各種保険料等の徴収率向上に向けた取組強化を行い、税収等の確保に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	220	94	325	574	695
	投資活動収支	△ 87	△ 238	△ 353	△ 638	△ 768
	財務活動収支	△ 136	182	27	36	161
全体	業務活動収支	447	230	436	668	768
	投資活動収支	△ 184	△ 317	△ 397	△ 673	△ 845
	財務活動収支	△ 237	△ 193	△ 32	△ 8	179
連結	業務活動収支	463	261	518	722	816
	投資活動収支	△ 181	△ 360	△ 493	△ 743	△ 933
	財務活動収支	△ 240	△ 151	△ 4	5	193



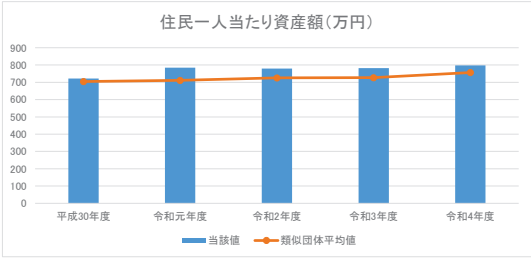
分析：
一般会計等は、業務活動収支が前年度末121百万円増加し、投資活動収支は130百万円減少している。また、財務活動収支は前年度比125百万円の増加となり、本年度資金収支が116百万円増加となった。主な要因は、地方債発行増や償還支出の増による財務活動収支の増によるものである。
全体・連結は国道等補助金やその他収入の増による業務活動収支が減少の主な理由となっている。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

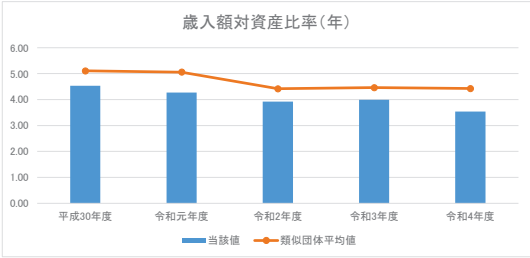
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,258,316	2,368,931	2,318,739	2,306,778	2,312,890
人口	3,131	3,017	2,975	2,951	2,900
当該値	721.3	785.2	779.4	781.7	797.5
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率（年）

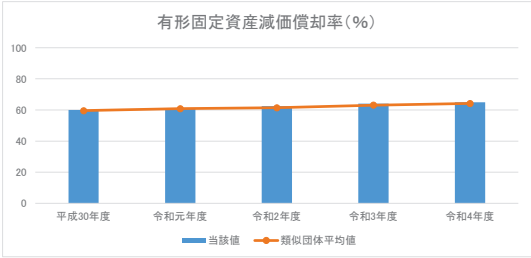
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	22,583	23,689	23,187	23,068	23,129
歳入総額	4,985	5,546	5,921	5,782	6,528
当該値	4.53	4.27	3.92	3.99	3.54
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	22,880	24,003	24,796	25,654	26,534
有形固定資産　※1	38,164	39,539	39,717	40,013	40,854
当該値	60.0	60.7	62.4	64.1	64.9
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

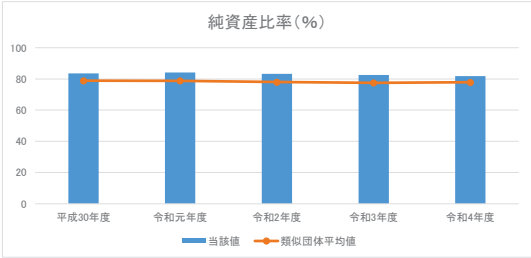
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

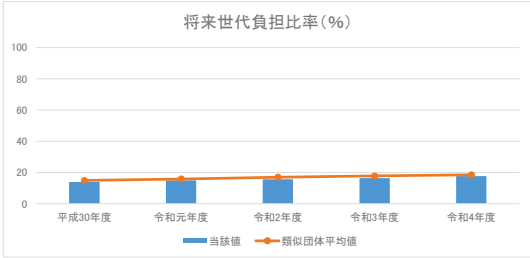
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	18,860	19,917	19,291	19,054	18,912
資産合計	22,583	23,689	23,187	23,068	23,129
当該値	83.5	84.1	83.2	82.6	81.8
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	2,480	2,708	2,777	2,831	3,048
有形・無形固定資産合計	17,872	18,212	17,743	17,388	17,271
当該値	13.9	14.9	15.6	16.3	17.6
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

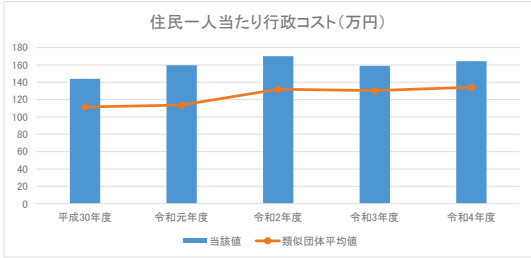
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

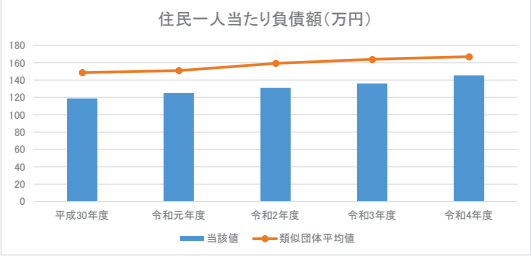
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	450,438	481,607	506,372	469,221	476,401
人口	3,131	3,017	2,975	2,951	2,900
当該値	143.9	159.6	170.2	159.0	164.3
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

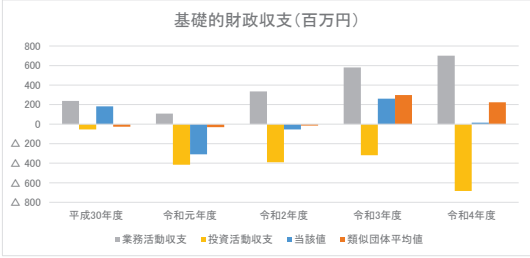
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	372,309	377,273	389,624	401,392	421,662
人口	3,131	3,017	2,975	2,951	2,900
当該値	118.9	125.0	131.0	136.0	145.4
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	237	107	335	581	701
投資活動収支　※2	△ 55	△ 416	△ 389	△ 319	△ 685
当該値	182	△ 309	△ 54	262	16
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

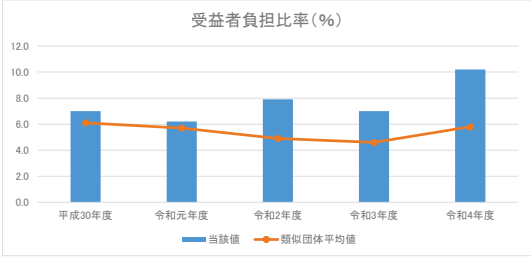
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	335	289	437	352	542
経常費用	4,779	4,666	5,498	5,033	5,302
当該値	7.0	6.2	7.9	7.0	10.2
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



分析欄：

1. 資産の状況

類似団体平均値よりも上回っている状況である。人口が同規模の他団体と比較すると事業用建物と基金の額が比較的大きいため、それが要因の一つとして考えられる。

しかし、減価償却資産の償却率が64.9%と類似団体平均値とほぼ同じではあるものの、施設の実態としては老朽化が進んでいる。今後の施設の改修や更新にあたっては長寿命化を図ったり、統合を進めるなど、過大な資産保有とならないように努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担率が類似団体平均より低いのは、起債の発行抑制や計画的な繰上償還を行っていることによるものであり、今後も適正な起債の管理に努める。

純資産比率が類似団体平均値よりやや高めである。過去、現世代の負担により資産形成をした割合が高く、将来世代への負担が少なく財政的には安定していると見ることもできるが、負担の公平性から考えると一定程度の将来世代の負担も必要であり、あまりに純資産比率が高くなると負担の不公平が生じるため、比率が高くなりすぎないように今後も注視していく必要がある。

3. 行政コストの状況

類似団体平均値よりも上回っている状況である。平成30年度以降はコストが減少し、一定程度数値が落ち着くと見込んでいたが、住民ニーズの多様化により行政コストは増加傾向にある。
また、令和4年度は大型事業があったため、数値が増加している。
事業のスクラップ・アンド・ビルドや予算査定の方式を検討するなど、より一層の経常的経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

負債が類似団体平均を下回っている要因は起債の発行抑制や計画的な繰上償還を行っていることによるものであり、今後も適正な起債の管理に努める。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均値を上回る要因としては、農場実習を行うための就農支援実習農場の売払収入が経常収益を押し上げているためである。これを除くとほぼ類似団体平均値となり、適正な比率であると考えられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道鷹栖町

団体コード　014524

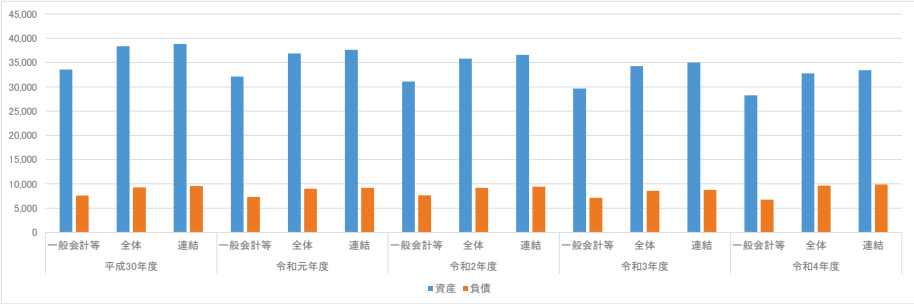
人口	6,666 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	88 人
面積	139.42 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,453,999 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－２	実質公債費比率	5.3 %
		将来負担比率	15.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	33,550	32,101	31,112	29,635	28,274
	負債	7,574	7,328	7,624	7,123	6,752
全体	資産	38,351	36,868	35,823	34,246	32,761
	負債	9,280	8,977	9,195	8,572	9,649
連結	資産	38,849	37,616	36,613	35,030	33,450
	負債	9,548	9,190	9,408	8,784	9,862



分析:

一般会計等において、前年度と比較すると資産は約13.61億円(4.6%)の減少、純資産は約9.90億円(4.4%)の減少、負債は約3.71億円(5.2%)の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因としては、道路等の工作物(インフラ資産)をはじめとする各資産の減価償却費累計額が増加しているのが目立ちます。なお、行政コスト計算書の減価償却費が約18.79億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約3.54億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

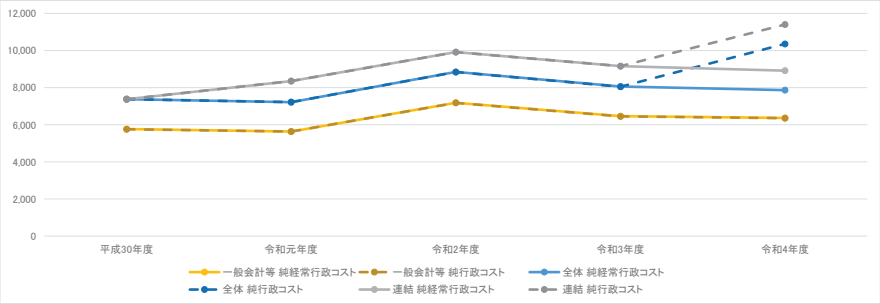
負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出/地方債等償還支出が約6.65億円、財務活動収入/地方債等発行収入が約3.48億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しています。

資産については、将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めます。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,763	5,633	7,183	6,459	6,363
	純行政コスト	5,759	5,636	7,177	6,453	6,355
全体	純経常行政コスト	7,375	7,216	8,846	8,056	7,866
	純行政コスト	7,375	7,219	8,840	8,050	10,358
連結	純経常行政コスト	7,375	8,350	9,915	9,161	8,910
	純行政コスト	7,375	8,354	9,909	9,155	11,401



分析:

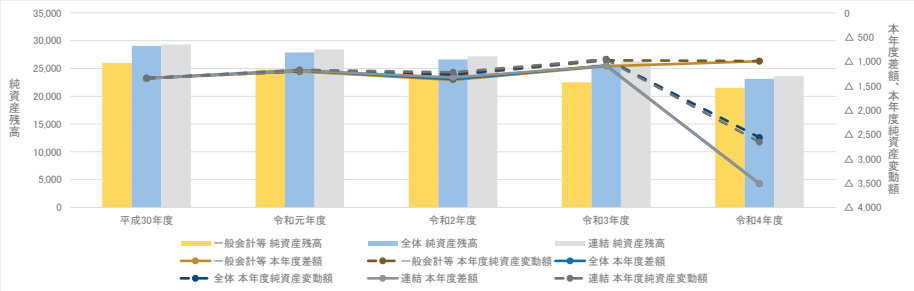
令和4年度の経常費用は一般会計等で約0.13億円(0.2%)増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆様が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.10億円(42.54%)の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約0.96億円(1.5%)の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約0.98億円(1.5%)減少となっています。

今後も高齢化の進展により、社会保障給付や補助金等の増加が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めるとともに、純行政コストの縮減に向け、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めます。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,343	△ 1,203	△ 1,381	△ 1,096	△ 995
	本年度純資産変動額	△ 1,343	△ 1,203	△ 1,285	△ 976	△ 990
	純資産残高	25,976	24,773	23,488	22,512	21,522
全体	本年度差額	△ 1,348	△ 1,182	△ 1,361	△ 1,083	△ 3,514
	本年度純資産変動額	△ 1,346	△ 1,180	△ 1,264	△ 953	△ 2,562
	純資産残高	29,071	27,891	26,627	25,674	23,112
連結	本年度差額	△ 1,348	△ 1,187	△ 1,328	△ 1,090	△ 3,512
	本年度純資産変動額	△ 1,346	△ 1,174	△ 1,221	△ 960	△ 2,657
	純資産残高	29,300	28,426	27,205	26,245	23,588



分析:

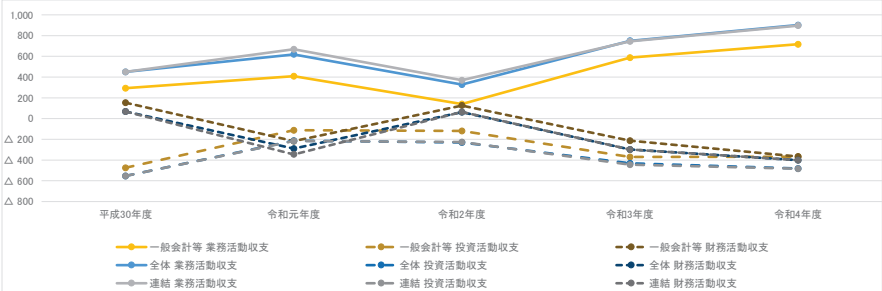
前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約9.90億円(4.4%)減少、全体会計では約25.62億円(10.0%)減少、連結会計では約26.57億円(10.1%)減少となっています。

一般会計等においては、税収等の財源(約54億)が純行政コスト(約64億)を下回っています。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加にも努めていきます。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	293	409	140	588	717
	投資活動収支	△ 474	△ 112	△ 119	△ 371	△ 368
	財務活動収支	153	△ 218	126	△ 213	△ 366
全体	業務活動収支	450	619	328	750	902
	投資活動収支	△ 553	△ 213	△ 231	△ 431	△ 482
	財務活動収支	68	△ 290	62	△ 298	△ 401
連結	業務活動収支	450	669	370	745	896
	投資活動収支	△ 553	△ 216	△ 227	△ 445	△ 483
	財務活動収支	68	△ 345	63	△ 299	△ 401



分析:

本年度資金収支額は一般会計等で約0.17億円のマイナスで、資金残高は約2.84億円に減少しました。全体会計では約0.19億円のプラスで、資金残高は約6.53億円に増加、連結会計では約0.12億円のプラスで資金残高は約7.25億円に増加しました。

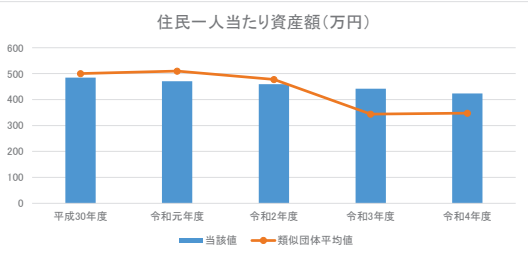
財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、本年度末資金残高は減少しているものの、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、引き続き、行財政改革を推進する必要があります。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

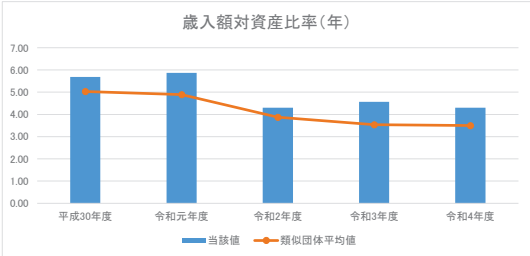
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,355,009	3,210,100	3,111,231	2,963,455	2,827,378
人口	6,925	6,821	6,771	6,701	6,666
当該値	484.5	470.6	459.5	442.2	424.1
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	344.0	347.6



②歳入額対資産比率（年）

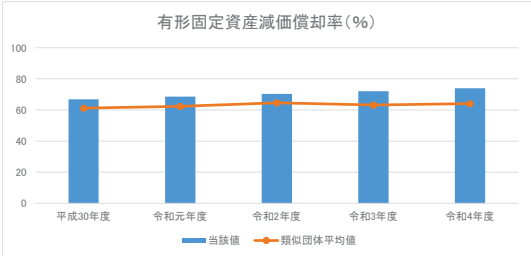
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	33,550	32,101	31,112	29,635	28,274
歳入総額	5,896	5,465	7,232	6,490	6,570
当該値	5.69	5.87	4.30	4.57	4.30
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	3.54	3.50



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	55,886	57,559	59,307	61,071	62,846
有形固定資産　※1	83,559	83,867	84,365	84,658	84,889
当該値	66.9	68.6	70.3	72.1	74.0
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	63.2	64.1

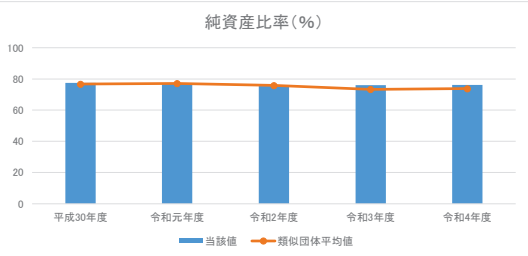
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

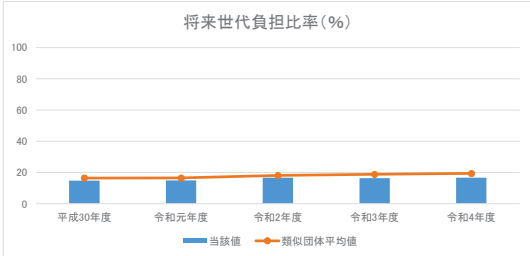
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	25,976	24,773	23,488	22,512	21,522
資産合計	33,550	32,101	31,112	29,635	28,274
当該値	77.4	77.2	75.5	76.0	76.1
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	73.3	73.8



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	4,595	4,457	4,785	4,420	4,249
有形・無形固定資産合計	31,220	29,881	28,615	27,140	25,654
当該値	14.7	14.9	16.7	16.3	16.6
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	18.8	19.4

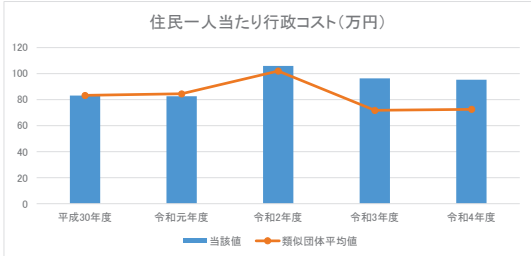
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

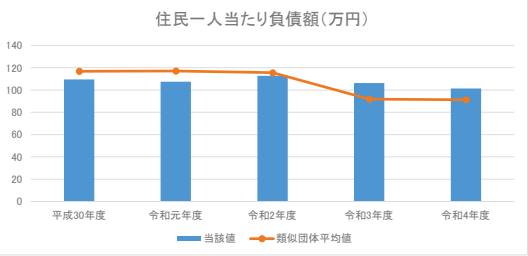
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	575,871	563,600	717,715	645,325	635,496
人口	6,925	6,821	6,771	6,701	6,666
当該値	83.2	82.6	106.0	96.3	95.3
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	71.8	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

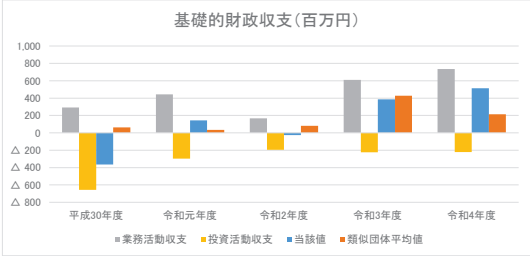
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	757,427	732,800	762,375	712,254	675,153
人口	6,925	6,821	6,771	6,701	6,666
当該値	109.4	107.4	112.6	106.3	101.3
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	91.8	91.2



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	293	442	167	610	736
投資活動収支　※2	△ 657	△ 298	△ 194	△ 223	△ 222
当該値	△ 364	144	△ 27	387	514
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	427.5	213.3

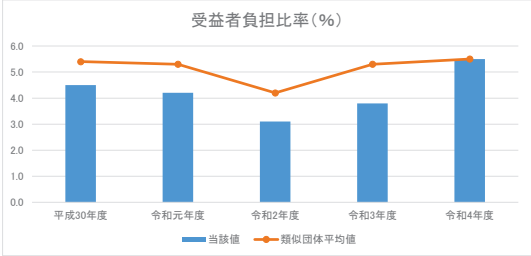
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	273	244	231	258	367
経常費用	6,036	5,877	7,414	6,717	6,730
当該値	4.5	4.2	3.1	3.8	5.5
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	5.3	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、約424万円であり、類似団体（348万円）と比較すると高い水準である。
資産が多い場合は、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修コストが発生することになります。
当町は、老朽化した施設も多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定（令和3年改定）した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組みます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度となっている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、負債の減少に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは令和2年度までは、類似団体平均と同程度であったが、昨年度に引き続き高い状況である。今後も高齢化により社会保障給付が増加していくことが想定されるため、各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努めます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は減少傾向（約△5万円）になっており類似団体平均と同程度となっている。
新規事業については、緊急性や優先度の高いものに限定するなどにより、負債が増加しないよう努めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、コロナ禍が明け、行事等も開始されたこともあり、類似団体平均と同程度となってきています。
今後も、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用者数を増加対策も含め、受益者負担の適正化に努めます。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道東神楽町

団体コード　014532

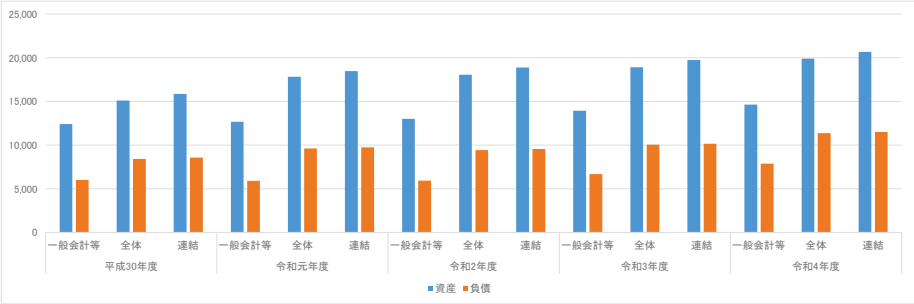
人口	9,945 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	116 人
面積	68.50 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,671,873 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－２	実質公債費比率	8.8 %
		将来負担比率	31.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	12,416	12,665	13,003	13,931	14,628
	負債	6,011	5,916	5,925	6,674	7,877
全体	資産	15,111	17,831	18,056	18,911	19,889
	負債	8,427	9,620	9,439	10,040	11,377
連結	資産	15,840	18,466	18,882	19,739	20,659
	負債	8,567	9,747	9,562	10,157	11,496

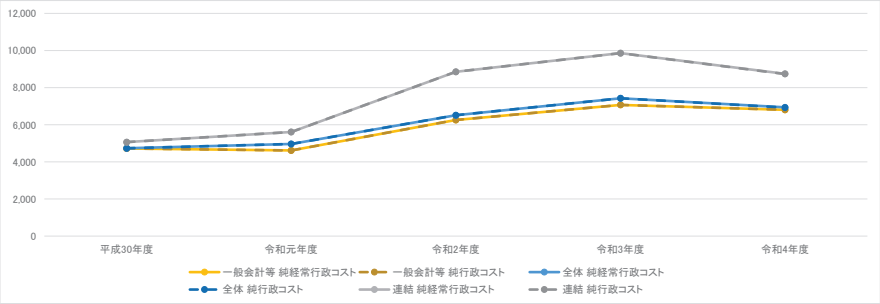


分析：
一般会計等において、資産総額が前年度から697百万円増加（＋5.00%）しているが、増加額のうち最も金額の大きなものは有形固定資産の建物の増加（992百万円）であり、主な要因は役場庁舎の建て替えを伴う複合施設建設事業である。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,714	4,616	6,253	7,068	6,808
	純行政コスト	4,714	4,615	6,253	7,068	6,808
全体	純経常行政コスト	4,734	4,965	6,510	7,425	6,935
	純行政コスト	4,734	4,965	6,510	7,425	6,925
連結	純経常行政コスト	5,065	5,615	8,853	9,860	8,747
	純行政コスト	5,065	5,615	8,851	9,858	8,737

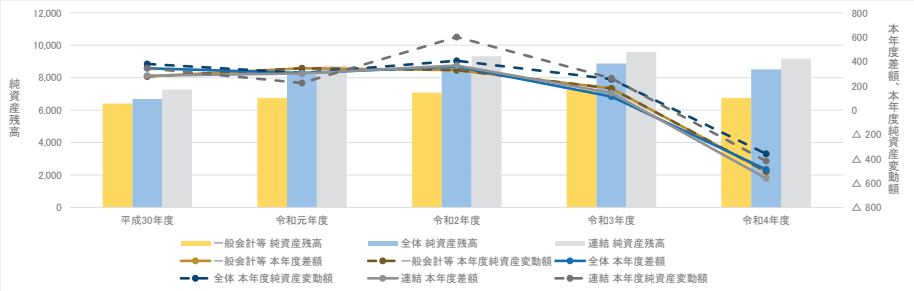


分析：
一般会計等において、純経常行政コストが前年度から260百万円減少（▲3.68%）しているが、主には業務費用における維持補修費の減（▲891百万円）であり、複合施設建設事業に伴う施設の集約化による各施設における維持補修費の減によるものである。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	277	344	329	178	△ 505
	本年度純資産変動額	277	344	329	178	△ 505
	純資産残高	6,404	6,749	7,078	7,256	6,751
全体	本年度差額	345	306	358	111	△ 488
	本年度純資産変動額	380	305	406	254	△ 359
	純資産残高	6,684	8,211	8,617	8,871	8,512
連結	本年度差額	282	301	367	141	△ 561
	本年度純資産変動額	345	223	601	262	△ 419
	純資産残高	7,273	8,719	9,320	9,582	9,163

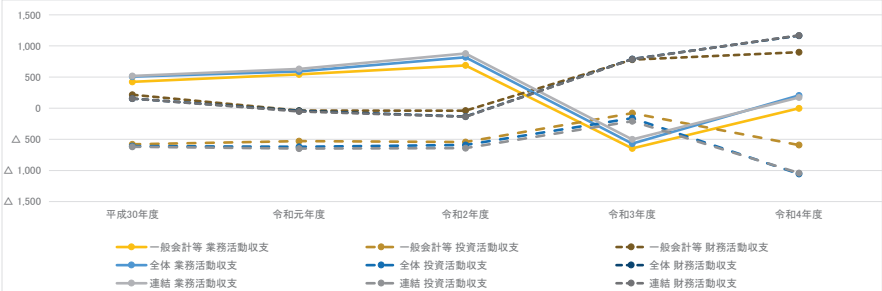


分析：
一般会計等において、税収などと国・道等補助金を合わせた財源（6,303百万円）が、純行政コスト（6,808百万円）を下回っており、本年度差額は▲505百万円となっている。
なお、国・道等補助金が971百万円減少（▲33.16%）した主な要因は、複合施設建設事業等に係る社会資本整備総合交付金の年度間調整によって令和3年度に前受したことに伴う減（▲973百万円）などとなっており、これらによって本年度末純資産残高は505百万円の減少となっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	424	543	687	△ 646	△ 2
	投資活動収支	△ 581	△ 529	△ 544	△ 80	△ 592
	財務活動収支	217	△ 37	△ 40	781	900
全体	業務活動収支	508	591	818	△ 569	206
	投資活動収支	△ 608	△ 619	△ 591	△ 160	△ 1,055
	財務活動収支	155	△ 43	△ 134	792	1,165
連結	業務活動収支	519	632	879	△ 502	174
	投資活動収支	△ 619	△ 649	△ 641	△ 209	△ 1,041
	財務活動収支	155	△ 52	△ 138	787	1,170



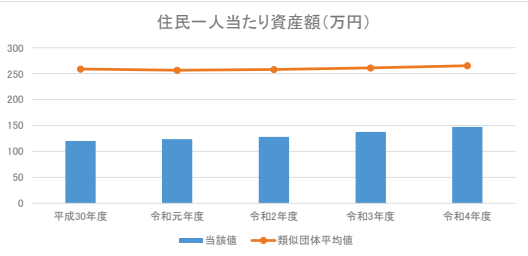
分析：
一般会計等において、業務活動収支は▲2百万円となり、投資活動収支は公共施設等整備費支出が減少したことにより▲592百万円となっている。
財務活動収支においては、複合施設建設事業をはじめとした大型事業の実施に伴う地方債の発行が増えたことにより、地方債償還支出を上回ったことから、＋900百万円となっている。
資金収支額は＋306百万円となったことから、年度末資金残高は674百万円（＋83.65%）となっている。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

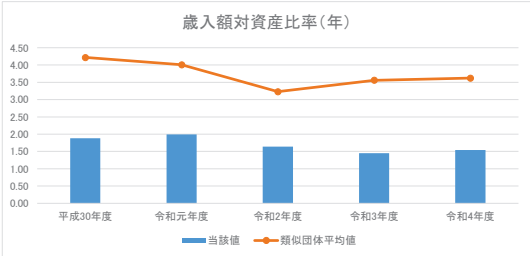
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,241,559	1,266,453	1,300,297	1,393,060	1,462,757
人口	10,321	10,239	10,154	10,110	9,945
当該値	120.3	123.7	128.1	137.8	147.1
類似団体平均値	258.9	256.6	258.1	261.2	265.3



②歳入額対資産比率（年）

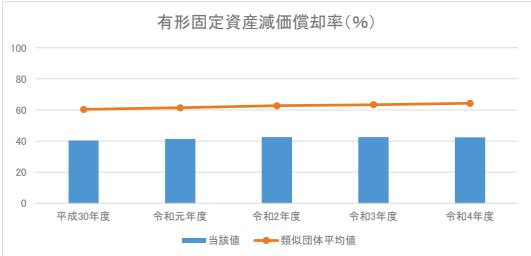
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	12,416	12,665	13,003	13,931	14,628
歳入総額	6,600	6,356	7,939	9,622	9,512
当該値	1.88	1.99	1.64	1.45	1.54
類似団体平均値	4.22	4.01	3.23	3.56	3.62



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	4,684	5,039	5,422	5,831	6,282
有形固定資産　※1	11,611	12,173	12,726	13,722	14,811
当該値	40.3	41.4	42.6	42.5	42.4
類似団体平均値	60.4	61.4	62.7	63.4	64.3

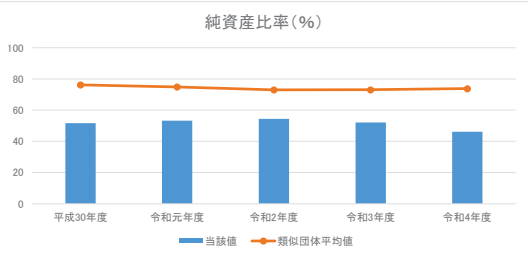
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

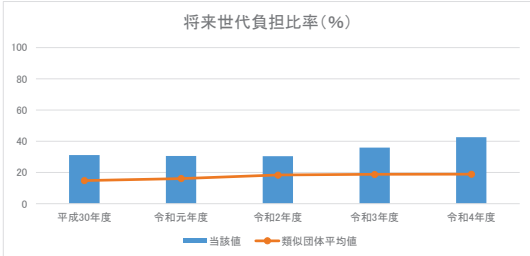
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	6,404	6,749	7,078	7,256	6,751
資産合計	12,416	12,665	13,003	13,931	14,628
当該値	51.6	53.3	54.4	52.1	46.2
類似団体平均値	76.2	74.9	73.0	73.1	73.8



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	3,284	3,299	3,330	4,136	5,196
有形・無形固定資産合計	10,559	10,807	10,950	11,526	12,206
当該値	31.1	30.5	30.4	35.9	42.6
類似団体平均値	14.8	16.1	18.4	18.8	18.9

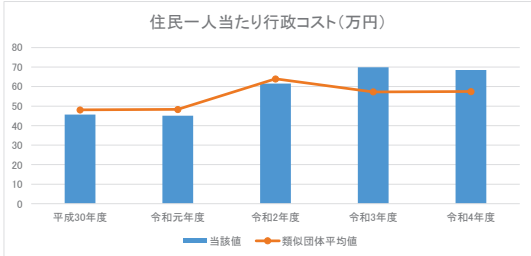
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

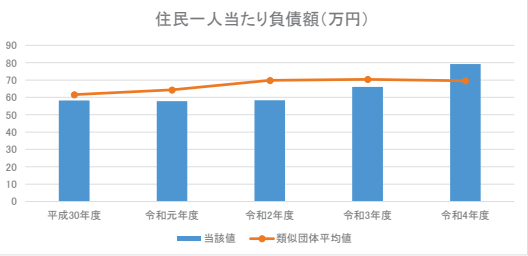
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	471,421	461,543	625,260	706,784	680,829
人口	10,321	10,239	10,154	10,110	9,945
当該値	45.7	45.1	61.6	69.9	68.5
類似団体平均値	48.1	48.3	64.0	57.3	57.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

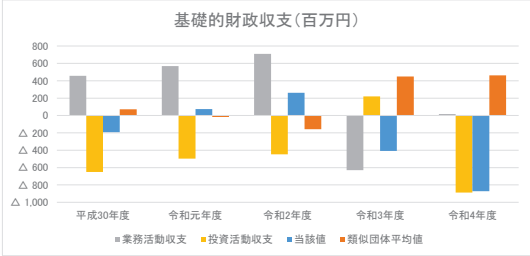
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	601,139	591,596	592,503	667,432	787,674
人口	10,321	10,239	10,154	10,110	9,945
当該値	58.2	57.8	58.4	66.0	79.2
類似団体平均値	61.6	64.3	69.8	70.4	69.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	457	570	709	△ 629	16
投資活動収支　※2	△ 650	△ 497	△ 448	220	△ 888
当該値	△ 193	73	261	△ 409	△ 872
類似団体平均値	71.3	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.5

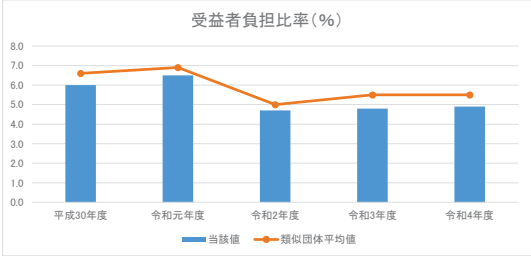
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	301	323	306	357	349
経常費用	5,016	4,940	6,558	7,425	7,157
当該値	6.0	6.5	4.7	4.8	4.9
類似団体平均値	6.6	6.9	5.0	5.5	5.5



分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を大きく下回っているが、前年度と比べ9.3万円増加している。増加した要因は、複合施設建設事業などによるものである。

・歳入額対資産比率は、類似団体平均を大きく下回っている。当該値については前年度から0.09%増加している。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っている。当該値については前年度から0.1%減少している。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度と比べると5.9%減少している。減少した主な要因は、複合施設建設事業をはじめとした大型事業の実施に伴う地方債の発行による負債の増によるものである。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と比べ6.7%増加している。増加した主な要因は、複合施設建設事業の開始に伴う地方債の発行によるものであり、事業が完了する令和6年度までは増加していく見込みである。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っているが、前年度から1.4%減少している。減少した要因は、複合施設建設事業に伴う施設の集約化による各施設における維持補修費の減によるものである。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っており、前年度から13.2万円増加している。今後についても、負債の大半を占めている地方債の適正管理に努める。

・基礎的財政収支は、類似団体平均を下回っており、前年度からも463百万円減少している。
　業務活動収支における主な減少要因は、複合施設建設事業に伴う施設の集約化による各施設における維持補修費の減（▲891百万円）などによるものである。
　投資活動収支における主な減少要因は、複合施設建設事業等に係る社会資本整備総合交付金の年度間調整によって令和3年度に前受したことに伴う国県等補助金収入の減（▲1,008百万円）などによるものである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均をやや下回っているものの、前年度から0.1%増加している。前年度と比較し、経常費用が減少（▲268百万円）しているものの、経常収益も減少（▲8百万円）しているため、当該指標に大きな変化は見られなかった。今後も町税や使用料及び手数料等の徴収強化を図り、健全な行財政運営に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道当麻町

団体コード　014541

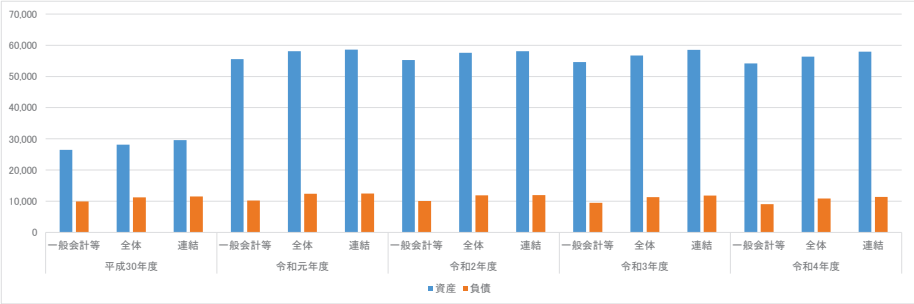
人口	6,174 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	92 人
面積	204.90 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,655,331 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費比率	6.8 %
		将来負担比率	30.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位：百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	26,442	55,573	55,234	54,593	54,188
	負債	9,954	10,253	10,046	9,480	9,041
全体	資産	28,161	58,108	57,605	56,727	56,327
	負債	11,261	12,414	11,866	11,303	10,902
連結	資産	29,577	58,593	58,090	58,536	57,970
	負債	11,539	12,486	11,938	11,780	11,368

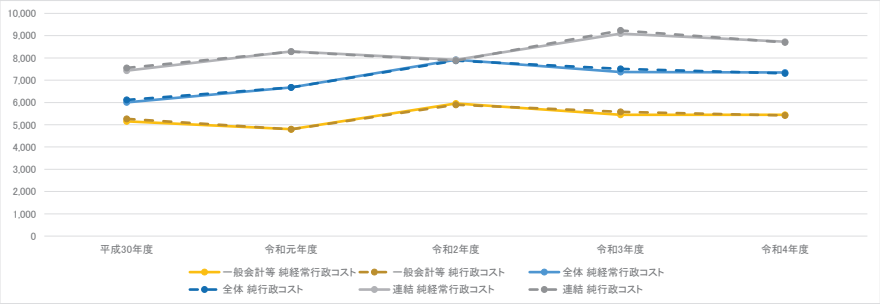


分析：
一般会計等については、前年度と比較し、資産総額で405百万円の減少をしている。これは各種基金の取崩により事業を実施したことによる資産の減少及び起債の償還額と発行額による差によるものあるが、一般会計での資産の減少が全体及び連結の資産においても前年度と比較して減少している要因となっている。

2. 行政コストの状況

(単位：百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,154	4,801	5,955	5,443	5,449
	純行政コスト	5,262	4,794	5,898	5,583	5,412
全体	純経常行政コスト	6,004	6,678	7,919	7,367	7,345
	純行政コスト	6,114	6,673	7,879	7,512	7,310
連結	純経常行政コスト	7,429	8,287	7,919	9,091	8,731
	純行政コスト	7,552	8,282	7,879	9,233	8,696

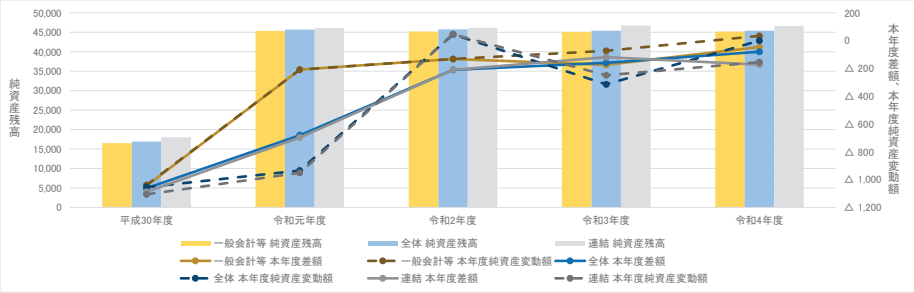


分析：
一般会計等、全体及び連結のすべての指標について、純経常行政コスト及び純行政コストともに前年度を下回ってはいるが、これは新型コロナウイルス感染症に伴う補助金などの事業が減少したことによるものであるが、物価高騰による建物などの維持管理経費の増加と重なり、コロナ禍前を下回る数値とはなっていない状況である。現在、各公共施設において、LED照明の導入など省エネ設備の導入などによる行政コストの上昇を抑えていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位：百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,044	△ 209	△ 132	△ 175	△ 46
	本年度純資産変動額	△ 1,039	△ 209	△ 132	△ 74	34
	純資産残高	16,489	45,320	45,188	45,114	45,147
全体	本年度差額	△ 1,062	△ 680	△ 210	△ 160	△ 80
	本年度純資産変動額	△ 1,054	△ 935	45	△ 315	0
	純資産残高	16,900	45,694	45,739	45,424	45,425
連結	本年度差額	△ 1,088	△ 697	△ 210	△ 119	△ 173
	本年度純資産変動額	△ 1,106	△ 951	45	△ 249	△ 155
	純資産残高	18,039	46,107	46,152	46,756	46,601

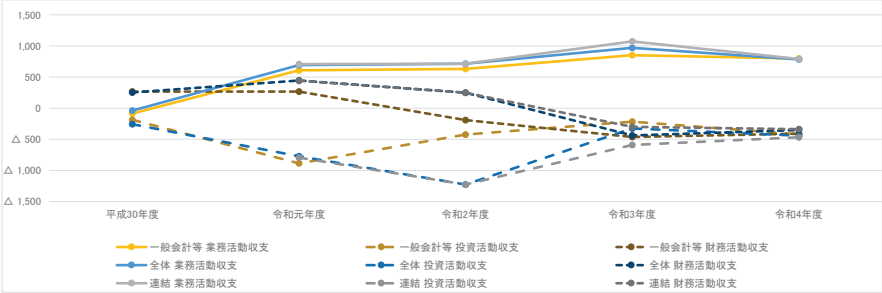


分析：
一般会計等においては、前年度と比較し、純資産残高は33百万円増加しているが、令和元年度からみると減少傾向が続いている状況である。基金の取崩しによる事業の実施が主な理由である。そのほか、ふるさと納税による基金の取崩が360百万円に対し、寄付金が496百万円と上回ったこと、また、起債の借入が620百万円に対し、償還額が1,047百万円と上回ったことが残高等に影響を及ぼしている。

4. 資金収支の状況

(単位：百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 86	609	632	852	798
	投資活動収支	△ 186	△ 886	△ 424	△ 216	△ 418
	財務活動収支	267	267	△ 191	△ 463	△ 410
全体	業務活動収支	△ 39	693	714	970	782
	投資活動収支	△ 257	△ 773	△ 1,227	△ 327	△ 441
	財務活動収支	254	445	248	△ 438	△ 349
連結	業務活動収支		708	714	1,073	789
	投資活動収支		△ 794	△ 1,227	△ 591	△ 467
	財務活動収支		442	248	△ 299	△ 337



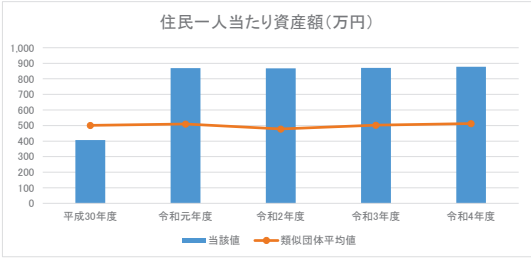
分析：
業務活動収支については、前年度と比較して、一般会計等において、54百万円減少しているが主にコロナ禍による各種事業の実施が減少したことによるものである。今後においても若干の減少傾向となる見込であるが、物価高騰による各種事業費が増加していることも重なり、今後は大きな数値の変動はないものと思われる。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

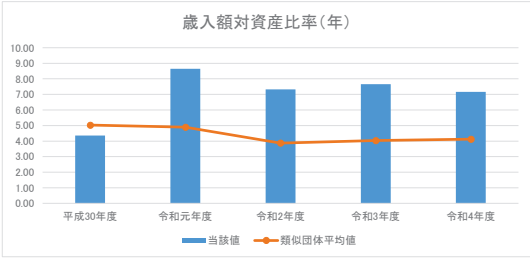
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,644,225	5,557,296	5,523,357	5,459,349	5,418,798
人口	6,493	6,400	6,372	6,267	6,174
当該値	407.2	868.3	866.8	871.1	877.7
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	502.0	512.6



②歳入額対資産比率（年）

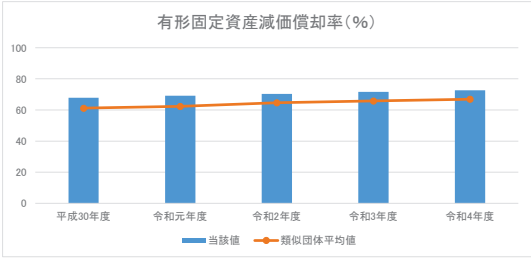
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	26,442	55,573	55,234	54,593	54,188
歳入総額	6,063	6,423	7,541	7,129	7,564
当該値	4.36	8.65	7.32	7.66	7.16
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	4.04	4.12



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	28,838	29,766	30,566	31,044	31,981
有形固定資産　※1	42,528	43,032	43,504	43,309	43,969
当該値	67.8	69.2	70.3	71.7	72.7
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	65.8	66.9

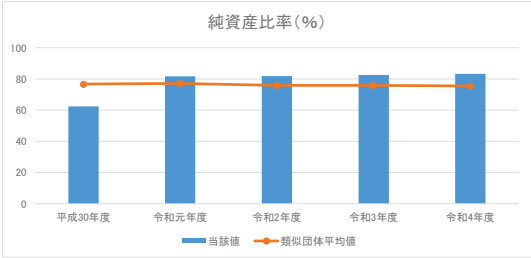
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

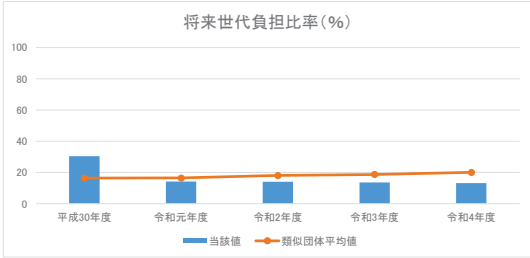
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	16,489	45,320	45,188	45,114	45,147
資産合計	26,442	55,573	55,234	54,593	54,188
当該値	62.4	81.6	81.8	82.6	83.3
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	75.8	75.5



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	7,010	7,363	7,277	6,891	6,654
有形・無形固定資産合計	23,023	51,758	51,518	50,693	50,420
当該値	30.4	14.2	14.1	13.6	13.2
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	18.7	20.1

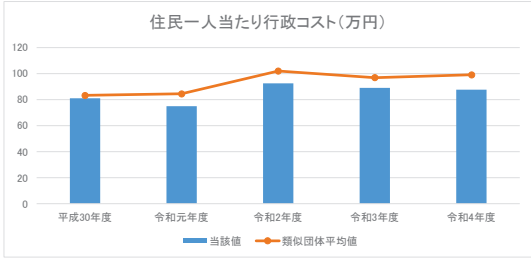
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

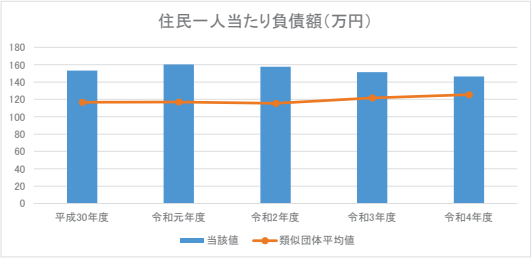
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	526,229	479,437	589,833	558,319	541,180
人口	6,493	6,400	6,372	6,267	6,174
当該値	81.0	74.9	92.6	89.1	87.7
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	96.9	99.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

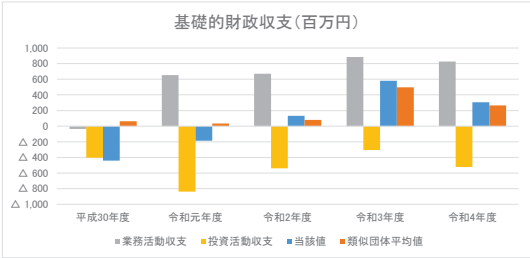
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	995,374	1,025,331	1,004,600	947,997	904,056
人口	6,493	6,400	6,372	6,267	6,174
当該値	153.3	160.2	157.7	151.3	146.4
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	121.7	125.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	△ 37	652	670	885	828
投資活動収支　※2	△ 404	△ 838	△ 538	△ 305	△ 523
当該値	△ 441	△ 186	132	580	305
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	495.9	266.3

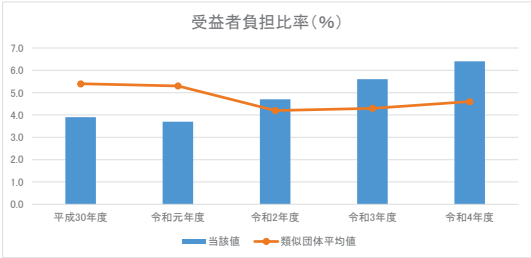
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	210	184	295	325	370
経常費用	5,364	4,986	6,251	5,768	5,819
当該値	3.9	3.7	4.7	5.6	6.4
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	4.3	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

全ての指標において、類似団体を上回る数値となっている。その要因としては、ふるさと納税の受入額によるものとなっており、①の住民一人当たり資産額については、人口減少の比率に対して、資産合計額の減少割合が下回っていることから、当該値は前年度と比較し、6.6百万円増となっており、増加傾向が続いている。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体を下回っており、減少傾向が続いている。その要因としては、令和2年度より庁舎建設に係る元金の償還が始まったことにより、地方債残高が減少した影響が大きく、資産合計額の減少を上回っていることから、比率が減少傾向となっているものである。今後においても、新規の地方債発行の抑制に努めて、将来世代への負担を減らしていくことに努めていく。

3. 行政コストの状況

行政コストは令和2年度をピークに減少傾向となっているが、これは、コロナウイルスに係る関連事業の実施が年々減少しているためである。今後は物価高騰による維持管理経費の上昇や人件費の上昇により、行政コストの上昇が見込まれることから、各施設の省エネ化などを進め、行政コストの上昇抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

類似団体平均値を上回っている状況ではあるが、負債合計は減少傾向が続いている。これは令和2年度より庁舎建設による元金の償還が開始されたことによるもの影響が主な理由となっている。令和元年度からの類似団体と平均値との差は43.2ポイントあるが、令和4年度には20.9ポイントと、その差が近づいており、今後においても類似団体数値を参考に、負債上昇の抑制に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

経常費用は令和2年度に一度ピークを迎えたが、これはコロナ禍における各種事業の実施によるものであり、令和3年度は減少している。しかし、令和4年度には、物価高騰による維持管理経費の上昇が影響し、計上費用が増加している。今後においては各施設の省エネ化を進めるなど、経常費用の増加抑制に努めていく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道比布町

団体コード　014559

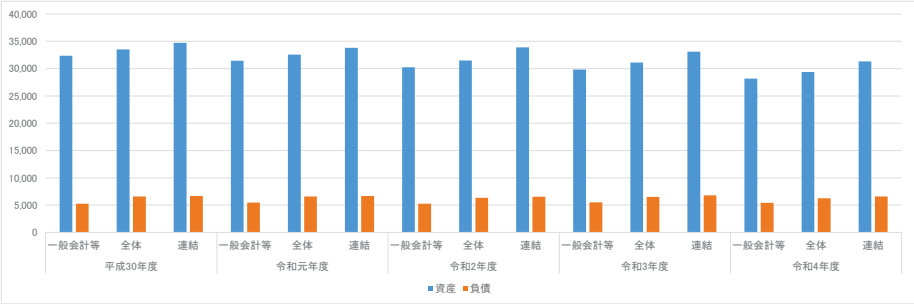
人口	3,505 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	68 人
面積	86.90 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,330,703 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	5.7 %
		将来負担比率	3.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	32,380	31,471	30,265	29,837	28,166
	負債	5,280	5,465	5,257	5,524	5,421
全体	資産	33,508	32,572	31,486	31,115	29,401
	負債	6,585	6,594	6,342	6,486	6,273
連結	資産	34,746	33,810	33,898	33,116	31,322
	負債	6,650	6,659	6,550	6,779	6,571

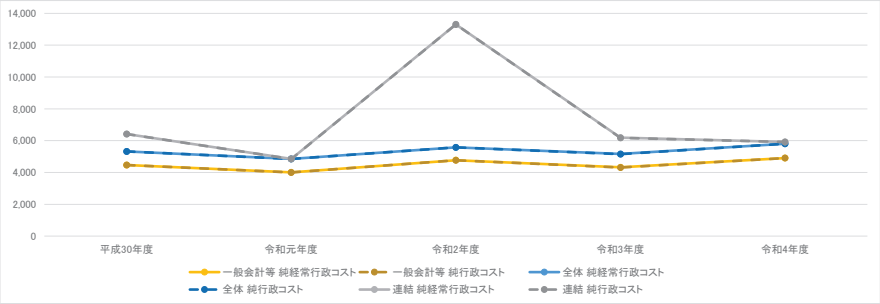


分析：
これまでに一般会計等においては約281億円の資産を形成している。そのうち、純資産である約227億円については、過去の世代や国・道の負担ですでに支払いが済んでおり、負債である約54億円については大部分が地方債である。
同様に、全体では資産は294億円、純資産は約231億円、負債は約63億円となっている。
また、本町の一般会計における資産の構成を見ると、事業用資産が20.9%、インフラ資産が68.4%となっている。
今後は公共施設の老朽化による支出が見込まれ、それによる基金残高の減少や地方債の増加が想定されるため、公共施設等総合管理計画を基本に適正管理を推進していく必要がある。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,474	4,007	4,774	4,320	4,904
	純行政コスト	4,474	4,003	4,773	4,313	4,904
全体	純経常行政コスト	5,318	4,853	5,576	5,164	5,805
	純行政コスト	5,318	4,849	5,574	5,156	5,805
連結	純経常行政コスト	6,423	4,853	13,308	6,184	5,920
	純行政コスト	6,423	4,849	13,304	6,175	5,920

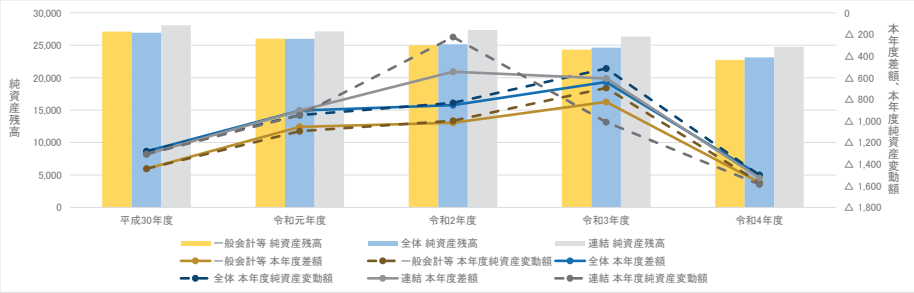


分析：
行政コスト総額は一般会計等で約5,074百万円となっている。一方、行政サービス利用に対する対価としての使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約169百万円となっている。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約4,904百万円、臨時損失を加えた純行政コストも同額（令和4年度は臨時損失なし）となっている。
また、全体では純行政コストは約5,805百万円となっている。
本町においては、業務費用が70.8%、移転費用が29.2%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が14.8%、物件費等に46.4%、その他の業務費用が9.6%となっており、これらの割合は同規模の自治体とほぼ同水準である。
また、減価償却費の構成割合は30.0%であり、同規模自治体の平均より高い水準となっているため、今後の資産形成については公共施設等総合管理計画を基本とし、長寿命化や施設の改修を行い計画的に進めていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,442	△ 1,054	△ 1,018	△ 824	△ 1,569
	本年度純資産変動額	△ 1,442	△ 1,094	△ 998	△ 695	△ 1,569
	純資産残高	27,100	26,006	25,008	24,313	22,744
全体	本年度差額	△ 1,281	△ 905	△ 854	△ 640	△ 1,501
	本年度純資産変動額	△ 1,281	△ 946	△ 834	△ 515	△ 1,501
	純資産残高	26,923	25,978	25,144	24,628	23,127
連結	本年度差額	△ 1,308	△ 905	△ 545	△ 607	△ 1,527
	本年度純資産変動額	△ 1,308	△ 946	△ 224	△ 1,011	△ 1,587
	純資産残高	28,096	27,150	27,348	26,338	24,751

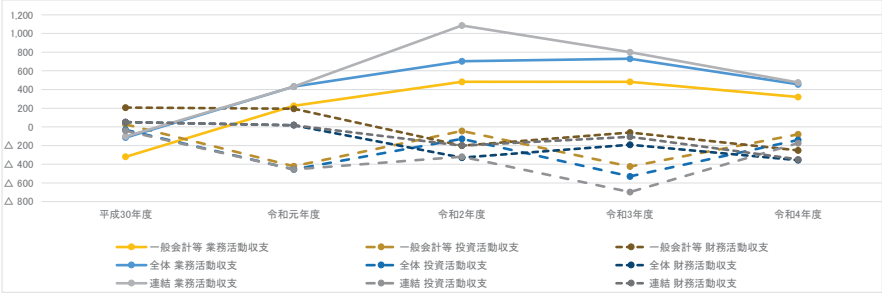


分析：
一般会計における純資産残高は、税収等の財源（3,336百万円）が純行政コスト（4,904百万円）を下回っており、1,569百万円の減少となった。
特別会計等を含めた全体でも同様に財源（4,304百万円）が純行政コスト（5,805百万円）を下回り1,501百万円の減少となっている。
今後は税収等の財源については大幅な増加は見込めないため、行政コストの削減に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 321	225	483	482	319
	投資活動収支	27	△ 422	△ 44	△ 425	△ 80
	財務活動収支	207	193	△ 202	△ 61	△ 252
全体	業務活動収支	△ 115	431	702	730	456
	投資活動収支	△ 32	△ 456	△ 129	△ 530	△ 140
	財務活動収支	51	18	△ 329	△ 191	△ 357
連結	業務活動収支	△ 103	431	1,086	800	475
	投資活動収支	△ 42	△ 456	△ 320	△ 698	△ 174
	財務活動収支	51	18	△ 200	△ 107	△ 348



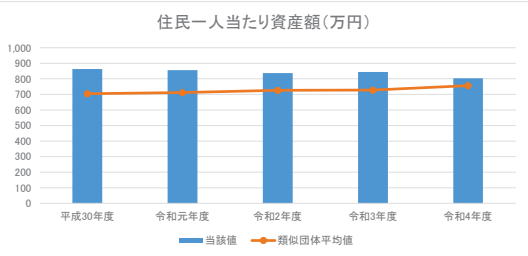
分析：
一般会計等においては業務活動収支が319百万円であったが、投資活動収支については△80百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を下回ったため△252百万円となっている。
次年度以降についても基金の取崩しや地方債の発行が見込まれるため、行財政改革を進めるなどにより資金の確保をすることが必要となる。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

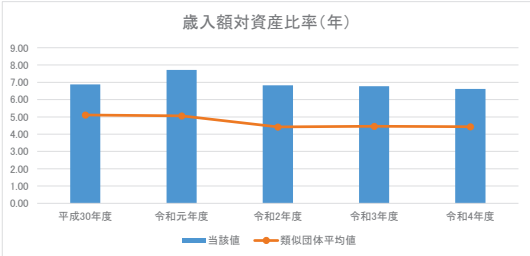
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,238,027	3,147,117	3,026,496	2,983,723	2,816,581
人口	3,753	3,676	3,616	3,532	3,505
当該値	862.8	856.1	837.0	844.8	803.6
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率（年）

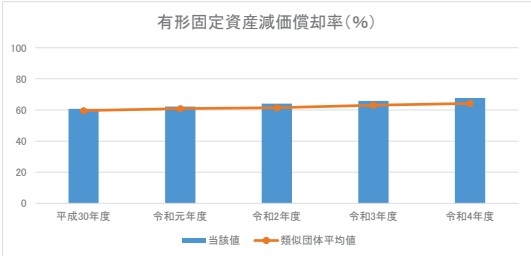
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	32,380	31,471	30,265	29,837	28,166
歳入総額	4,707	4,075	4,435	4,408	4,255
当該値	6.88	7.72	6.82	6.77	6.62
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	43,596	45,046	46,517	47,991	49,475
有形固定資産　※1	71,818	72,473	72,601	72,918	73,059
当該値	60.7	62.2	64.1	65.8	67.7
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

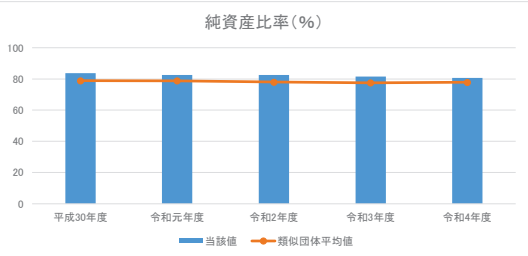
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

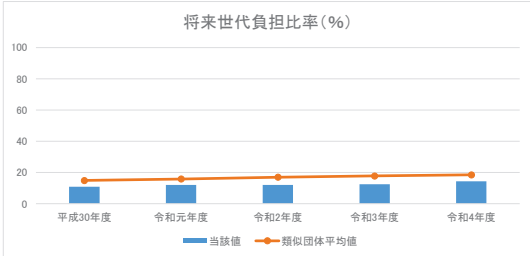
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	27,100	26,006	25,008	24,313	22,744
資産合計	32,380	31,471	30,265	29,837	28,166
当該値	83.7	82.6	82.6	81.5	80.7
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	3,230	3,489	3,330	3,340	3,649
有形・無形固定資産合計	29,855	29,062	27,735	26,629	25,283
当該値	10.8	12.0	12.0	12.5	14.4
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

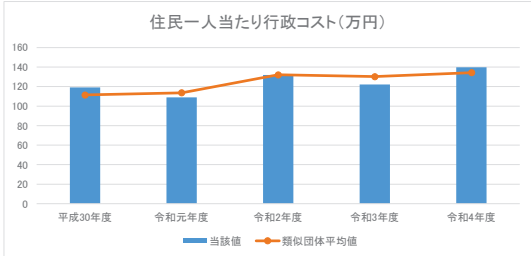
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

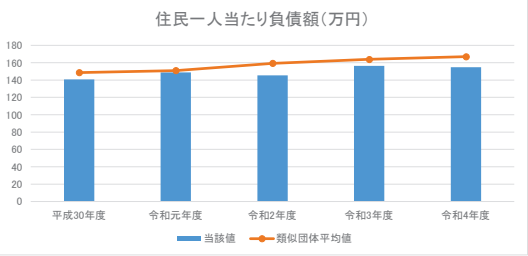
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	447,393	400,339	477,277	431,290	490,449
人口	3,753	3,676	3,616	3,532	3,505
当該値	119.2	108.9	132.0	122.1	139.9
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

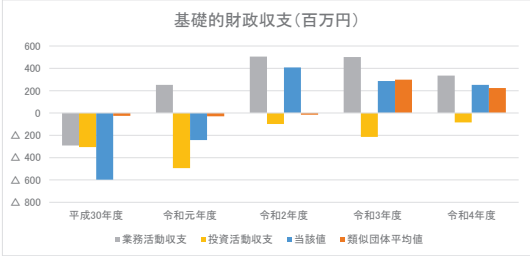
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	527,995	546,495	525,712	552,396	542,135
人口	3,753	3,676	3,616	3,532	3,505
当該値	140.7	148.7	145.4	156.4	154.7
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	△ 291	251	506	501	336
投資活動収支　※2	△ 306	△ 493	△ 99	△ 215	△ 85
当該値	△ 597	△ 242	407	286	251
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

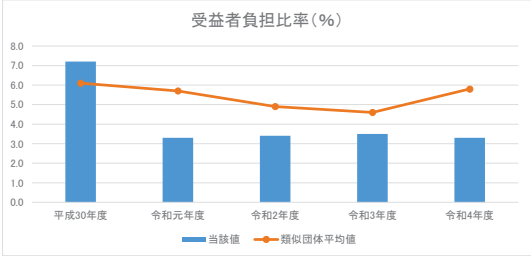
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	346	135	167	157	169
経常費用	4,820	4,142	4,941	4,477	5,074
当該値	7.2	3.3	3.4	3.5	3.3
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均値を上回っている状況であり、特にインフラ資産が平均を上回っている状況であるため、将来の維持補修等のコストを考慮し、計画的な維持補修等を実施する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については類似団体平均値をやや上回っている状況であり、将来世代負担比率は下回っている状況となっている。今後は老朽化した施設等の更新などでコストが大きくなっていくことが予想され、地方債の増額や基金残高の減少が想定されるため、行政コストの削減などに取り組む必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均をやや上回り、昨年度と比べ上昇した。今後は社会保障費（扶助費）や公共施設等の維持管理コストが増加することが予想されるため、経常経費の削減などに取り組み行政コストの増加を抑えていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っている状況である。
今後の建設事業への投資については優先度の高いものに限定するなどし、負債額の増加を抑えていく必要がある。
また、基礎的財政収支については類似団体平均値を上回ってはいる状況だが、物件費などの業務費用を抑制していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担は類似団体平均値を下回っている状況であり、今後は公共施設の老朽化により維持補修費の増加が予想されることから、公共施設等総合管理計画により将来必要になる費用を把握し、適正な使用料・手数料等の設定をしなければならない。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道愛別町

団体コード　014567

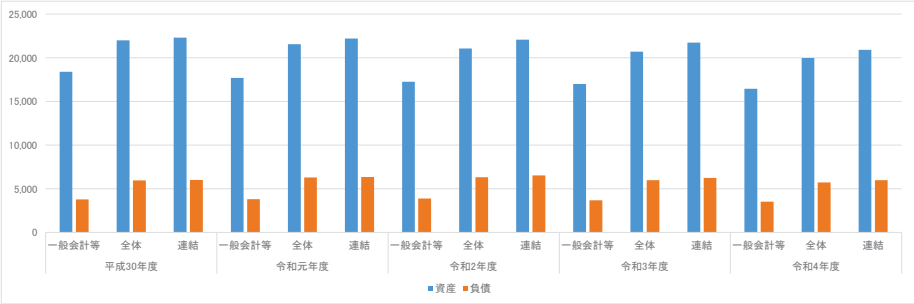
人口	2,569 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	67 人
面積	250.13 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,268,397 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費比率	8.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	18,385	17,691	17,260	17,000	16,453
	負債	3,781	3,806	3,879	3,666	3,516
全体	資産	21,982	21,539	21,070	20,686	19,980
	負債	5,945	6,294	6,308	5,973	5,721
連結	資産	22,299	22,208	22,079	21,731	20,902
	負債	5,996	6,347	6,514	6,244	5,977

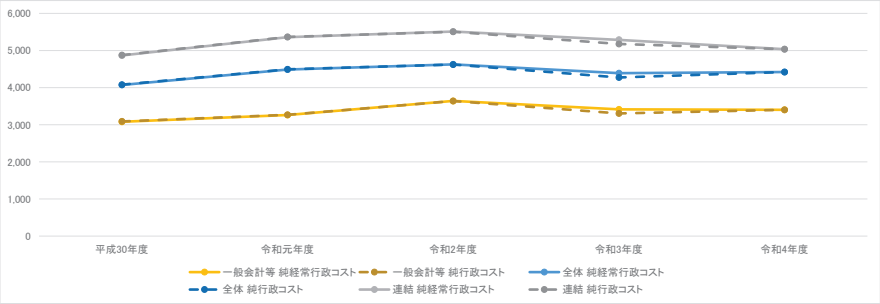


分析：
○一般会計等において、資産総額が前年度末から547百万円の減少(△3.2%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、合わせて前年度から751百万円(△5.1%)となっており、減価償却による資産の減少が大きな要因となっている。
○一般会計等における負債総額については、前年度末から150百万円(△4.1%)となった。金額の変動が大きいものは固定負債であり、前年度から156百万円(△4.7%)の減少となっており、地方債の減少が主な要因となっている。
○全体における資産総額のうち、有形固定資産の割合は86.7%を占めており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画及び各個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,080	3,264	3,642	3,415	3,403
	純行政コスト	3,089	3,266	3,639	3,302	3,403
全体	純経常行政コスト	4,071	4,490	4,626	4,387	4,423
	純行政コスト	4,080	4,493	4,622	4,275	4,423
連結	純経常行政コスト	4,867	5,362	5,511	5,289	5,036
	純行政コスト	4,876	5,364	5,505	5,174	5,036

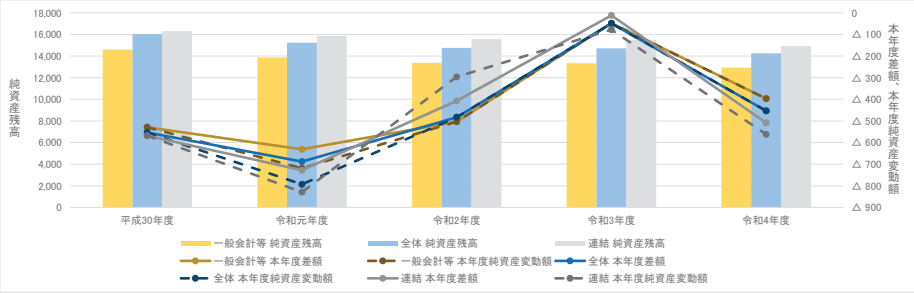


分析：
○一般会計等において、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は7百万円(6.0%)増加、経常費用が4百万円(△0.1%)減少しており、経常費用から経常収益を除いた純経常行政コストは12百万円(△0.4%)減少、連結会計では253百万円(△4.8%)の減少となっている。
○一般会計等における経常費用の構成割合は、業務費用が63.8%(人件費29.3%、物件費等69.7%、その他の業務費用1.0%)、移転費用が36.2%(他団体の一部運営経費などの補助金等65.9%、扶助費である社会保障給付14.1%、他会計の負担分である操出金19.9%、その他0.1%)で構成されている。また、物件費等のうち、減価償却費の割合は53.2%となっており、前年度から1.3%の増加となっている。
○今後も、公共施設等総合管理計画及び各個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理を行い、経費の縮減に努めていく。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 529	△ 631	△ 503	△ 48	△ 397
	本年度純資産変動額	△ 529	△ 719	△ 503	△ 48	△ 397
	純資産残高	14,604	13,885	13,382	13,334	12,937
全体	本年度差額	△ 554	△ 688	△ 483	△ 49	△ 453
	本年度純資産変動額	△ 554	△ 793	△ 483	△ 49	△ 453
	純資産残高	16,037	15,245	14,762	14,712	14,259
連結	本年度差額	△ 568	△ 728	△ 407	△ 12	△ 509
	本年度純資産変動額	△ 568	△ 829	△ 296	△ 78	△ 562
	純資産残高	16,302	15,862	15,566	15,487	14,925

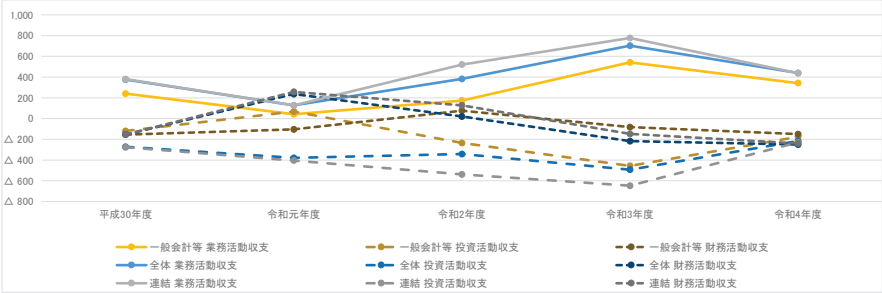


分析：
○一般会計等においては、税収等の財源3,006百万円が純行政コスト3,403百万円を下回っており、本年度差額は△397百万円となっている。今後も地方税の徴収強化に取り組み、財源の確保に努めていく。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	241	42	174	542	342
	投資活動収支	△ 120	68	△ 235	△ 456	△ 175
	財務活動収支	△ 155	△ 104	76	△ 82	△ 150
全体	業務活動収支	375	128	383	703	439
	投資活動収支	△ 272	△ 379	△ 341	△ 493	△ 216
	財務活動収支	△ 153	237	21	△ 217	△ 250
連結	業務活動収支	381	128	521	777	438
	投資活動収支	△ 276	△ 404	△ 539	△ 647	△ 229
	財務活動収支	△ 153	257	128	△ 148	△ 240



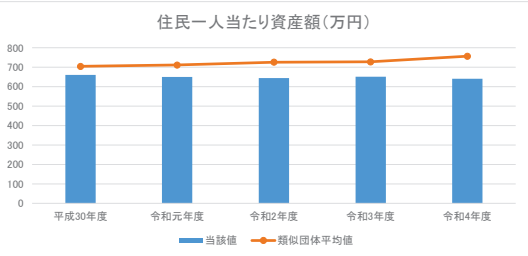
分析：
○全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より97百万円多い439百万円となっており。
○投資活動収支では、簡易水道施設更新事業や終末処理場改築更新事業等を実施したため、△216百万円となっている。
○財務活動収支は、地方債等償還額が地方債等発行収入を上回ったことから△250万円となり、本年度末資金残高は380百万円となった。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

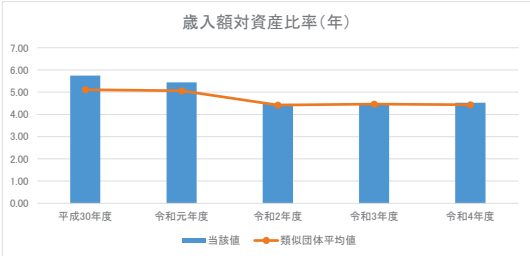
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,838,455	1,769,131	1,726,044	1,699,984	1,645,315
人口	2,785	2,723	2,681	2,612	2,569
当該値	660.1	649.7	643.8	650.8	640.4
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率（年）

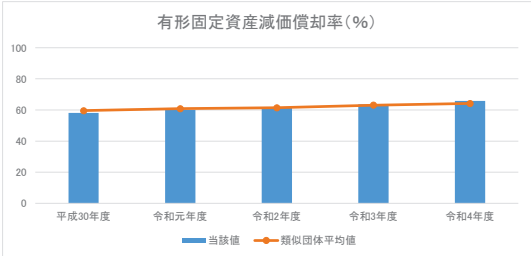
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	18,385	17,691	17,260	17,000	16,453
歳入総額	3,197	3,250	3,860	3,844	3,632
当該値	5.75	5.44	4.47	4.42	4.53
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	20,540	21,333	22,131	22,934	23,741
有形固定資産　※1	35,339	35,540	35,825	36,051	36,106
当該値	58.1	60.0	61.8	63.6	65.8
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

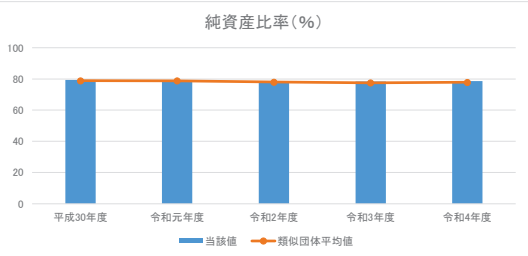
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

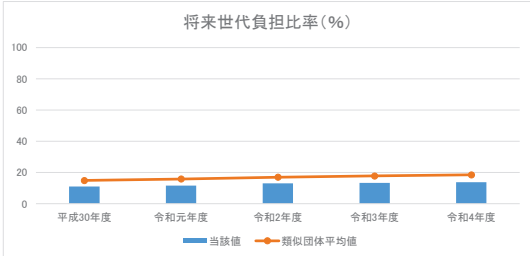
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	14,604	13,885	13,382	13,334	12,937
資産合計	18,385	17,691	17,260	17,000	16,453
当該値	79.4	78.5	77.5	78.4	78.6
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	1,810	1,841	1,988	1,965	1,929
有形・無形固定資産合計	16,411	15,831	15,312	14,746	14,013
当該値	11.0	11.6	13.0	13.3	13.8
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

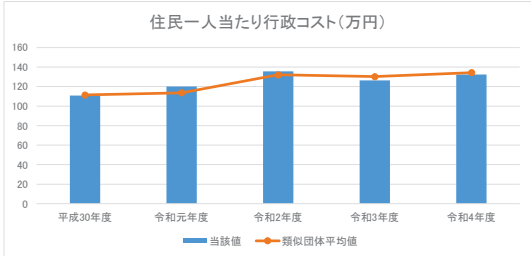
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

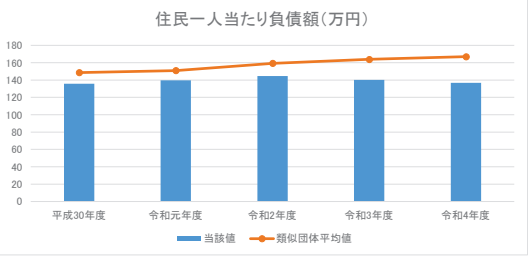
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	308,854	326,633	363,907	330,228	340,257
人口	2,785	2,723	2,681	2,612	2,569
当該値	110.9	120.0	135.7	126.4	132.4
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

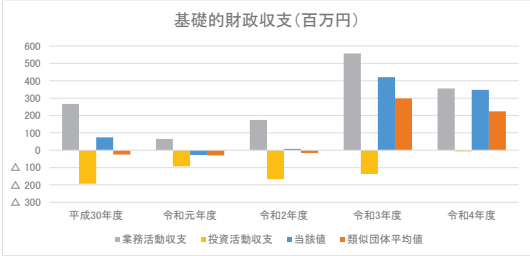
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	378,062	380,597	387,858	366,568	351,598
人口	2,785	2,723	2,681	2,612	2,569
当該値	135.7	139.8	144.7	140.3	136.9
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	267	65	174	557	355
投資活動収支　※2	△ 193	△ 93	△ 167	△ 137	△ 7
当該値	74	△ 28	7	420	348
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

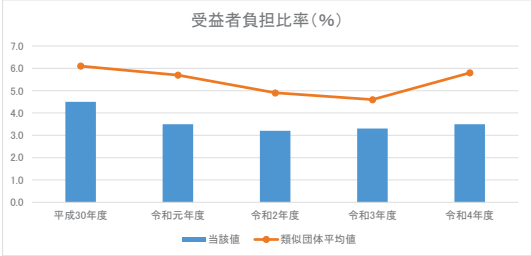
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	144	119	121	116	123
経常費用	3,224	3,384	3,763	3,530	3,526
当該値	4.5	3.5	3.2	3.3	3.5
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



分析欄：

1. 資産の状況

○住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っているが、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画及び各個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

○純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、公共施設等の適正管理により、行政コストの削減に努めていく。

3. 行政コストの状況

○住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、純行政コストのうち46.1%を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。引き続き、公共施設等の適正管理により経費の削減に努めていく。

4. 負債の状況

○基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、348百万円となっており、類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行し、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

○受益者負担金比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、特に経常収益が平成30年度と比較して減少していることから、公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道上川町

団体コード　014575

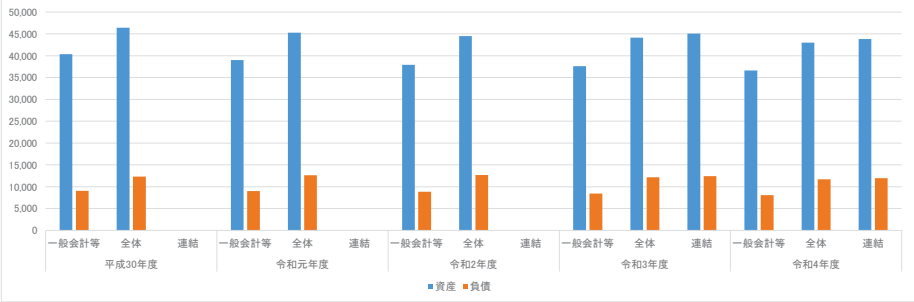
人口	3,202 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	94 人
面積	1,049.47 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,618,966 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－2	実質公債費比率	10.3 %
		将来負担比率	70.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	40,345	38,992	37,919	37,610	36,622
	負債	9,037	9,020	8,860	8,445	8,054
全体	資産	46,419	45,254	44,512	44,122	42,985
	負債	12,339	12,634	12,706	12,181	11,708
連結	資産				45,063	43,835
	負債				12,442	11,957

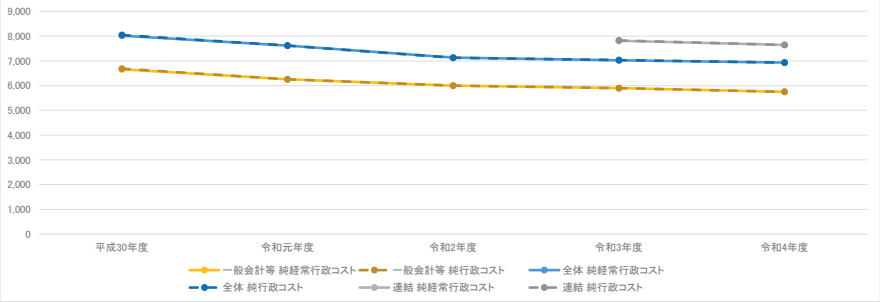


分析:
総資産は前年度比△988百万円、総負債額は前年度比△391百万円となり、平成29年度から毎年減少してきている。資産においては各資産減価償却費が増加したことによる減少で、特にインフラ資産の工作物減価償却費が1百万円以上増加したことによる減少である。一方負債額は、平成8年度に借入した公営住宅建設事業債等の償還完了による起債額の減少(△406百万円)と、職員数の減少による退職手当引当金の減少(△38百万円)が主な要因となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,660	6,255	5,998	5,901	5,749
	純行政コスト	6,688	6,254	5,998	5,900	5,748
全体	純経常行政コスト	8,019	7,617	7,129	7,022	6,931
	純行政コスト	8,046	7,615	7,128	7,034	6,930
連結	純経常行政コスト				7,814	7,645
	純行政コスト				7,826	7,644

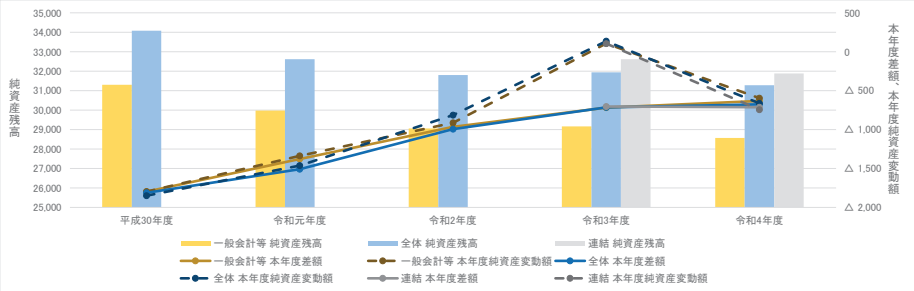


分析:
一般会計においての経常費用は5,749百万円となり、前年度比152百万円の減少(△2.5%)となった。これは主に移転費用(1,753百万円、対前年比△240百万円、△12.1%)のうち補助金等(970百万円、対前年比△227百万円、△19%)、他会計への繰出金(510百万円、対前年比△22百万円、△4.2%)が大きな要因となっている。今後は人件費や施設の老朽化による維持補修費が増加する可能性があるため事業の見直し等により経費の抑制が必要である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,797	△ 1,377	△ 966	△ 719	△ 632
	本年度純資産変動額	△ 1,797	△ 1,336	△ 912	106	△ 597
	純資産残高	31,308	29,972	29,059	29,165	28,568
全体	本年度差額	△ 1,812	△ 1,508	△ 995	△ 714	△ 676
	本年度純資産変動額	△ 1,849	△ 1,461	△ 814	135	△ 664
	純資産残高	34,081	32,620	31,806	31,941	31,277
連結	本年度差額				△ 704	△ 713
	本年度純資産変動額				105	△ 744
	純資産残高				32,621	31,878

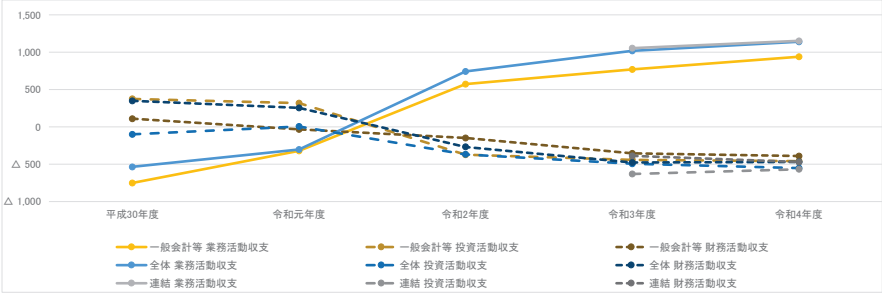


分析:
令和4年度は新型コロナウイルス感染症の回復による入湯税の大幅な増(34百万円)により、税収等が前年度から56百万円増加(前年度比＋1.3%)したが、民間大規模建築耐震改修補助事業等の終了により補助金が大幅に減少(前年度比△121百万円、△11.6%)したため、財源が5,116百万円(前年度比△65百万円、△1.2%)となり本年度末純資産残高は28,568百万円で597百万円の減少(前年度比△2.0%)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 751	△ 321	573	770	939
	投資活動収支	374	319	△ 372	△ 441	△ 459
	財務活動収支	110	△ 34	△ 148	△ 355	△ 390
全体	業務活動収支	△ 535	△ 304	741	1,017	1,140
	投資活動収支	△ 101	5	△ 368	△ 493	△ 552
	財務活動収支	349	255	△ 268	△ 477	△ 470
連結	業務活動収支				1,054	1,152
	投資活動収支				△ 631	△ 568
	財務活動収支				△ 388	△ 470



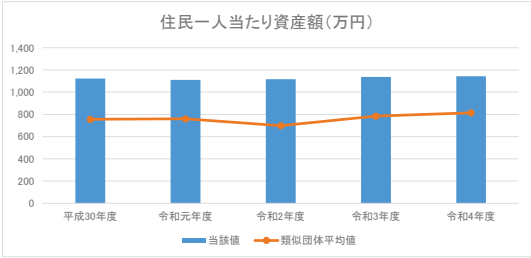
分析:
本年度の業務活動収支について、支出は民間大規模建築耐震改修補助事業の終了による補助金等の減(前年度比△227百万円、△19%)により131百万円の減少(前年度比△3.1%)、収入は新型コロナウイルスの回復による入湯税等の増により税収等が27百万円の増加(前年度比0.6%)のため全体の収支は939百万円の黒字となった。投資活動収支は、基金積立金支出の減により△459百万円となった。財務活動収支は地方債償還額を超えた地方債借入を行わないという町の方針から、地方債発行収入が減少(前年度比△34百万円、△6.6%)により△390百万円となった。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

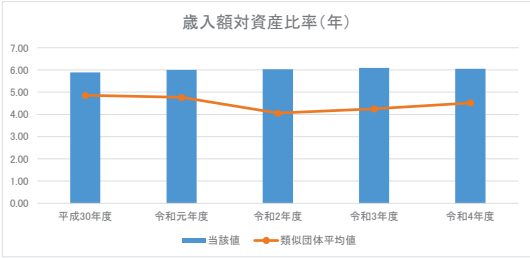
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,034,489	3,899,167	3,791,898	3,761,035	3,662,214
人口	3,594	3,510	3,398	3,308	3,202
当該値	1,122.6	1,110.9	1,115.9	1,137.0	1,143.7
類似団体平均値	757.0	760.2	698.5	785.6	814.4



②歳入額対資産比率（年）

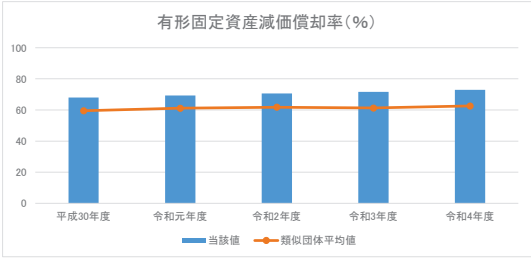
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	40,345	38,992	37,919	37,610	36,622
歳入総額	6,854	6,496	6,290	6,177	6,050
当該値	5.89	6.00	6.03	6.09	6.05
類似団体平均値	4.86	4.77	4.06	4.25	4.52



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	66,318	68,058	69,774	71,521	73,139
有形固定資産　※1	97,583	98,163	98,795	99,866	100,212
当該値	68.0	69.3	70.6	71.6	73.0
類似団体平均値	59.5	61.2	61.8	61.3	62.6

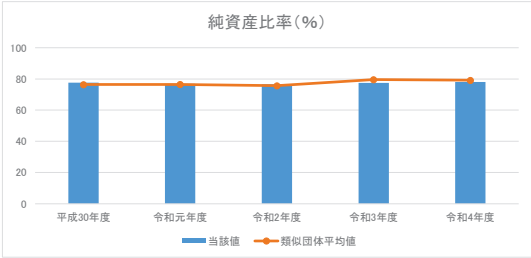
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

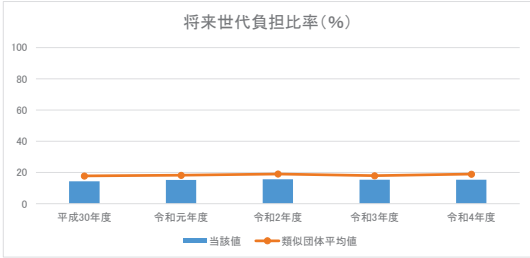
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	31,308	29,972	29,059	29,165	28,568
資産合計	40,345	38,992	37,919	37,610	36,622
当該値	77.6	76.9	76.6	77.5	78.0
類似団体平均値	76.4	76.5	75.7	79.6	79.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	5,536	5,692	5,726	5,516	5,345
有形・無形固定資産合計	38,465	37,506	36,474	35,926	34,636
当該値	14.4	15.2	15.7	15.4	15.4
類似団体平均値	17.8	18.2	19.0	17.9	18.9

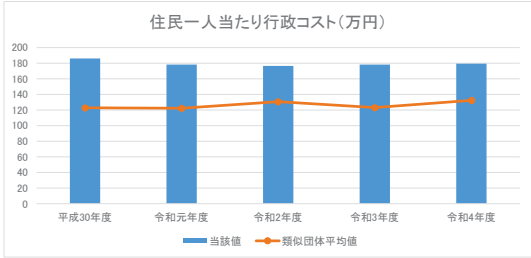
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

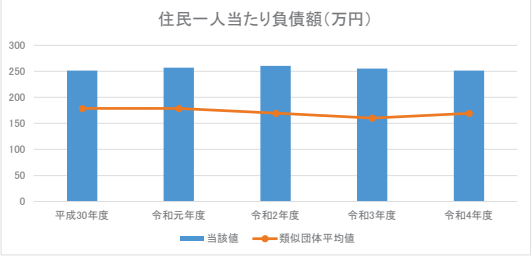
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	668,766	625,362	599,770	589,962	574,800
人口	3,594	3,510	3,398	3,308	3,202
当該値	186.1	178.2	176.5	178.3	179.5
類似団体平均値	122.8	122.3	130.6	123.1	132.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

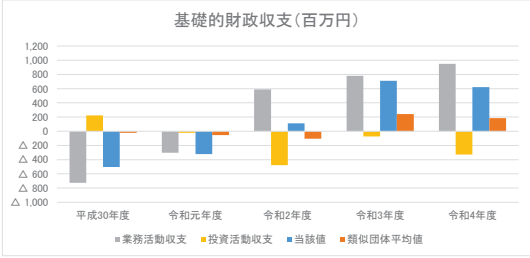
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	903,724	901,997	885,968	844,549	805,407
人口	3,594	3,510	3,398	3,308	3,202
当該値	251.5	257.0	260.7	255.3	251.5
類似団体平均値	178.7	178.8	169.6	160.3	169.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	△ 725	△ 301	589	781	948
投資活動収支　※2	223	△ 22	△ 478	△ 72	△ 327
当該値	△ 502	△ 323	111	709	621
類似団体平均値	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	243.6	185.4

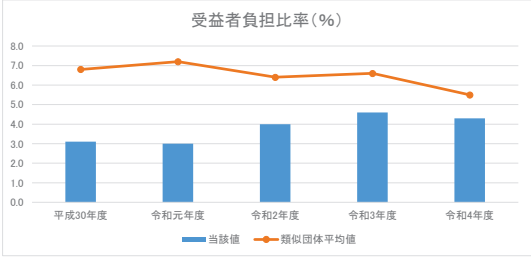
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	213	193	251	283	260
経常費用	6,873	6,449	6,249	6,184	6,009
当該値	3.1	3.0	4.0	4.6	4.3
類似団体平均値	6.8	7.2	6.4	6.6	5.5



分析欄：

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は73.0%となり、昨年度に引き続き70%を超過した。当該値、類似団体平均値は共に平成28年度から年々上昇しているが、依然として当該値が高い傾向となっている。令和4年度から老朽化が進行している保育所に代わる認定こども園の敷地造成等整備が始まり、令和5年度から本工事が始まるため、引き続き公共施設等総合管理計画、個別施設計画に基づき、適切な公共施設のマネジメントに努める。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は昨年度と変わらず15.4%となったが、類似団体平均値を下回る数値となった。新規に発行する起債を償還額より抑えるなどして地方債残高を圧縮する町の方針を継続しているが、認定こども園建設や庁舎等公共施設の老朽化に伴う地方債借り入れ等が見込まれるため、適正な比率を見極めながら社会資本整備を行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは179.5万円となっており、前年度から1.2万円の増加となり、依然として類似団体平均値を大きく上回る数値となっている。人口の減少率が本年度の純行政コストの減少率を上回ったためと考えられる。民間大規模建築物耐震改修事業等大型事業が終了し、コストが減少しているが、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなってきており、縮小していた事業の再開が見込まれるため、事業の精査等を行い経常費用の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、当該値が3.8万円減少しているのに対し、類似団体平均値は9.0万円増加したため、差が縮まった。負債合計としては39,142万円減少しているので、今後も地方債の借入と償還のバランスを取りながら適切な地方債発行に努め、負債額の軽減を図っていく。

基礎的財政収支は、投資活動収支は地方債を発行して福祉会館大規模改修、旭町望岳団地建設事業を行ってきているため327百万円の赤字となったが、業務活動収支は新型コロナウイルス感染症の回復などによる税収入が主な要因となって948百万円の黒字となったため、621百万円の黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常収益が昨年度から23百万円減少したこと、また、類似団体平均値が1.1%減少したため前年度からその差は小さくなった。本年度も昨年度に引き続き経常費用は前年度から175百万円減少しているが、公共施設の老朽化等の課題があるため、今後も公共施設等総合管理計画、個別施設計画に基づいた適正なマネジメントを行い、経常費用の削減に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道東川町

団体コード　014583

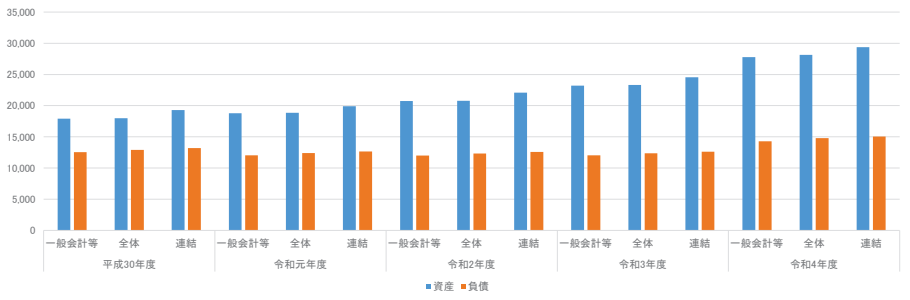
人口	8,601 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	95 人
面積	247.30 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,565,349 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－２	実質公債費比率	7.7 %
		将来負担比率	4.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	17,905	18,788	20,724	23,223	27,765
	負債	12,541	12,039	12,006	12,054	14,278
全体	資産	17,993	18,851	20,793	23,300	28,147
	負債	12,914	12,400	12,341	12,361	14,786
連結	資産	19,283	19,918	22,085	24,540	29,362
	負債	13,193	12,649	12,586	12,625	15,054

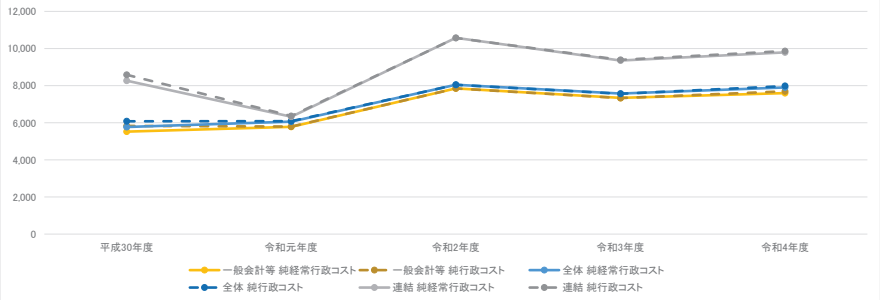


分析：
一般会計等においては、事業用資産と基金の増加により資産総額が4,542百万増加、令和4年度実施の大型ハード事業により地方債発行額が町債償還額を上回ったことにより、負債が2,224百万増加している。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,521	5,775	7,850	7,339	7,600
	純行政コスト	5,829	5,795	7,847	7,328	7,697
全体	純経常行政コスト	5,771	6,061	8,047	7,569	7,900
	純行政コスト	6,079	6,081	8,044	7,559	7,981
連結	純経常行政コスト	8,273	6,324	10,575	9,355	9,786
	純行政コスト	8,582	6,365	10,570	9,393	9,866

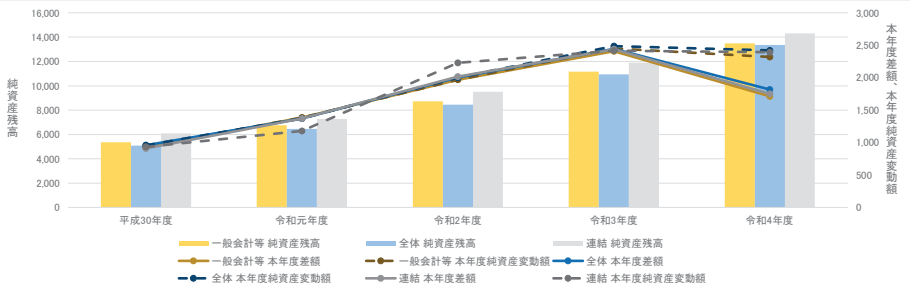


分析：
一般会計等においては、事業実施に伴う物件費や人件費等の増加により、経常費用は7,600百万円となり、前年度比261百万円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	931	1,384	1,969	2,408	1,713
	本年度純資産変動額	931	1,384	1,969	2,451	2,319
	純資産残高	5,364	6,749	8,718	11,169	13,487
全体	本年度差額	958	1,372	2,001	2,444	1,816
	本年度純資産変動額	958	1,372	2,001	2,487	2,422
	純資産残高	5,079	6,451	8,453	10,939	13,361
連結	本年度差額	909	1,371	2,015	2,438	1,751
	本年度純資産変動額	933	1,178	2,230	2,416	2,392
	純資産残高	6,091	7,269	9,499	11,915	14,308

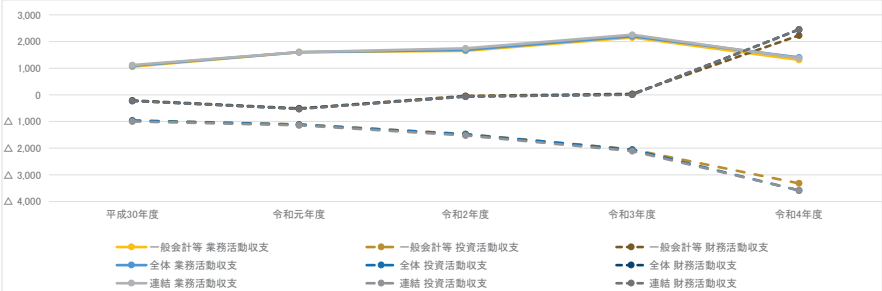


分析：
一般会計等においては、税収等の財源が純行政コストを下回ったことから、本年度差額は1,713百万円（前年度比▲695百万円）となり、純資産残高は2,318百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,057	1,603	1,647	2,152	1,310
	投資活動収支	△ 959	△ 1,106	△ 1,471	△ 2,052	△ 3,317
	財務活動収支	△ 207	△ 507	△ 36	39	2,228
全体	業務活動収支	1,090	1,598	1,687	2,197	1,406
	投資活動収支	△ 966	△ 1,113	△ 1,476	△ 2,060	△ 3,582
	財務活動収支	△ 225	△ 520	△ 62	12	2,448
連結	業務活動収支	1,117	1,596	1,746	2,255	1,379
	投資活動収支	△ 996	△ 1,141	△ 1,525	△ 2,107	△ 3,576
	財務活動収支	△ 226	△ 528	△ 65	9	2,453



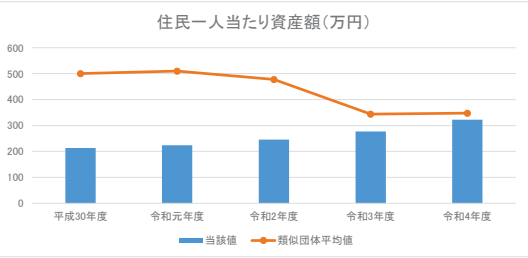
分析：
一般会計等においては、業務活動収支1,310百万円であったが、投資活動収支については、施設整備事業等の投資的事業を行ったことから、▲3,317百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから2,228百万円となっている。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

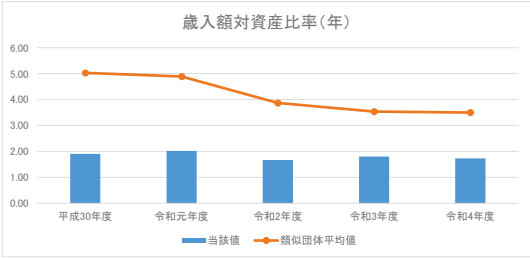
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,790,501	1,878,764	2,072,428	2,322,300	2,776,549
人口	8,382	8,380	8,437	8,390	8,601
当該値	213.6	224.2	245.6	276.8	322.8
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	344.0	347.6



②歳入額対資産比率（年）

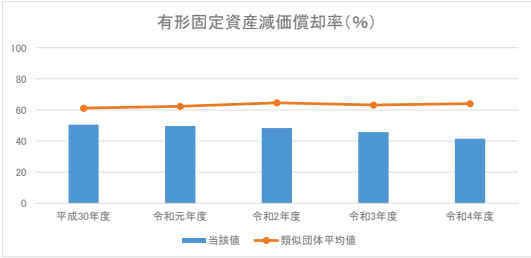
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	17,905	18,788	20,724	23,223	27,765
歳入総額	9,371	9,287	12,397	12,883	16,092
当該値	1.91	2.02	1.67	1.80	1.73
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	3.54	3.50



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	8,833	9,239	9,677	10,169	10,733
有形固定資産　※1	17,473	18,583	19,993	22,183	25,812
当該値	50.6	49.7	48.4	45.8	41.6
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	63.2	64.1

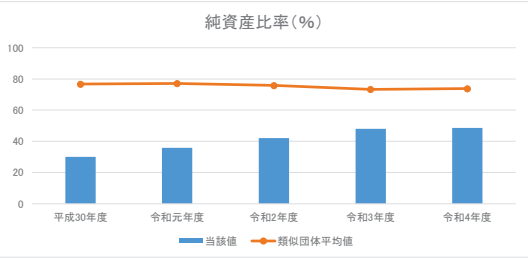
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

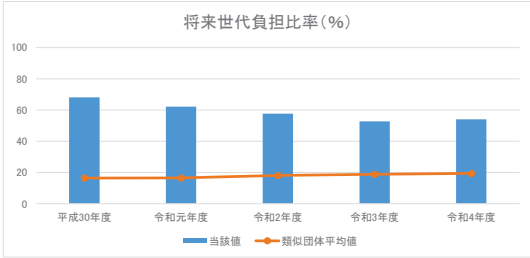
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	5,364	6,749	8,718	11,169	13,487
資産合計	17,905	18,788	20,724	23,223	27,765
当該値	30.0	35.9	42.1	48.1	48.6
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	73.3	73.8



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	10,342	9,874	9,885	9,985	12,367
有形・無形固定資産合計	15,177	15,898	17,144	18,904	22,873
当該値	68.1	62.1	57.7	52.8	54.1
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	18.8	19.4

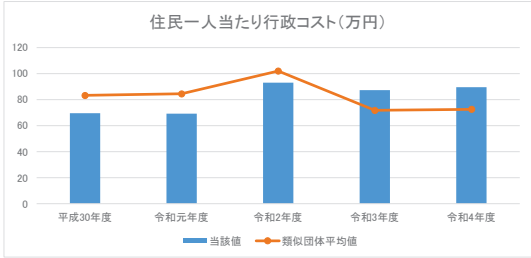
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

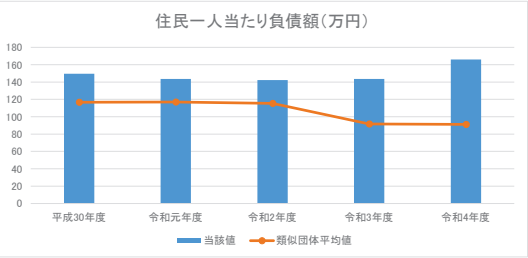
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	582,948	579,512	784,666	732,800	769,720
人口	8,382	8,380	8,437	8,390	8,601
当該値	69.5	69.2	93.0	87.3	89.5
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	71.8	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

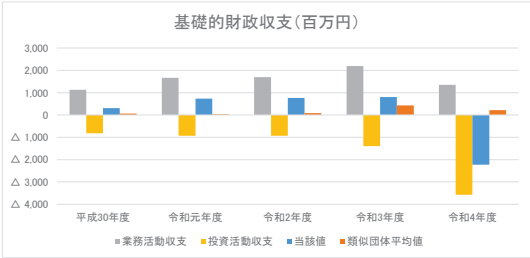
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,254,066	1,203,894	1,200,645	1,205,400	1,427,814
人口	8,382	8,380	8,437	8,390	8,601
当該値	149.6	143.7	142.3	143.7	166.0
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	91.8	91.2



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	1,125	1,661	1,698	2,192	1,355
投資活動収支　※2	△ 813	△ 933	△ 933	△ 1,392	△ 3,578
当該値	312	728	765	800	△ 2,223
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	427.5	213.3

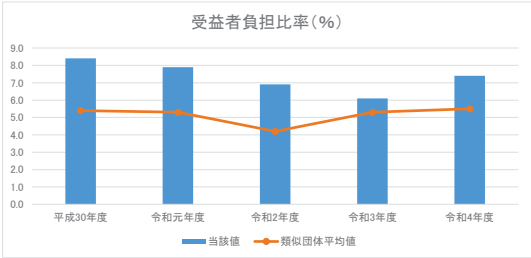
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	505	496	579	473	604
経常費用	6,026	6,271	8,428	7,811	8,204
当該値	8.4	7.9	6.9	6.1	7.4
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	5.3	5.5



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、地方債の発行に関しては、交付税補てん率の高い地方債の発行により、実質的な住民負担は低い。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、行財政改革への取組を通じて行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、地方債の発行に関しては、交付税補てん率の高い地方債の発行により、実質的な住民負担は低い。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にあるが、受益者負担の原則に基づき、公平・公正な負担均衡を保つよう努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道美瑛町

団体コード　014591

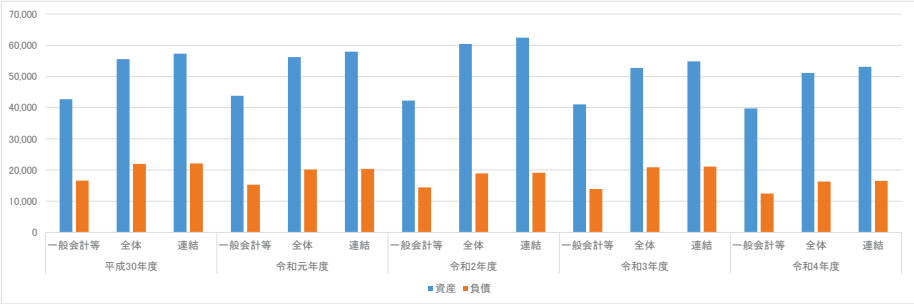
人口	9,573 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	146 人
面積	676.78 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,450,833 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費比率	12.5 %
		将来負担比率	27.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	42,733	43,793	42,256	41,016	39,758
	負債	16,612	15,291	14,422	13,940	12,485
全体	資産	55,539	56,207	60,434	52,756	51,131
	負債	21,937	20,181	18,926	20,910	16,327
連結	資産	57,304	57,943	62,474	54,808	53,091
	負債	22,146	20,379	19,111	21,088	16,511

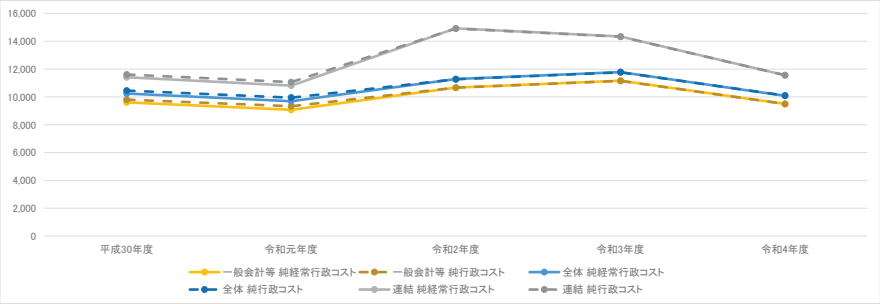


分析:
一般会計においては、資産総額が前年度から1,258百万円の減少(-3%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が83.6%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な管理を努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,612	9,073	10,667	11,165	9,502
	純行政コスト	9,811	9,330	10,663	11,153	9,502
全体	純経常行政コスト	10,248	9,691	11,277	11,781	10,082
	純行政コスト	10,448	9,943	11,272	11,765	10,090
連結	純経常行政コスト	11,416	10,811	14,924	14,339	11,552
	純行政コスト	11,616	11,063	14,916	14,318	11,559

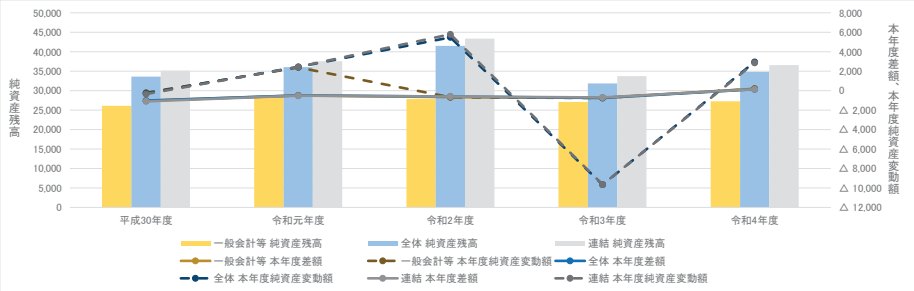


分析:
一般会計等においては、経常経費は11,651百万円となっており、前年度比-1,0390百万円(-9.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用が6,139百万円、補助金や社会保障等の移転費用が4,512百万円となっており、業務費用が移転費用を上回っている。移転費用のうち最も大きな金額は補助金3, 497百万円となっており、行政コストの約78%となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,034	△ 479	△ 670	△ 746	197
	本年度純資産変動額	△ 210	2,383	△ 670	△ 758	197
	純資産残高	26,120	28,503	27,834	27,076	27,273
全体	本年度差額	△ 1,018	△ 482	△ 609	△ 755	146
	本年度純資産変動額	△ 286	2,431	5,475	△ 9,662	2,958
	純資産残高	33,602	36,033	41,508	31,846	34,804
連結	本年度差額	△ 1,098	△ 507	△ 605	△ 689	146
	本年度純資産変動額	△ 345	2,434	5,796	△ 9,643	2,861
	純資産残高	35,132	37,566	43,362	33,719	36,580

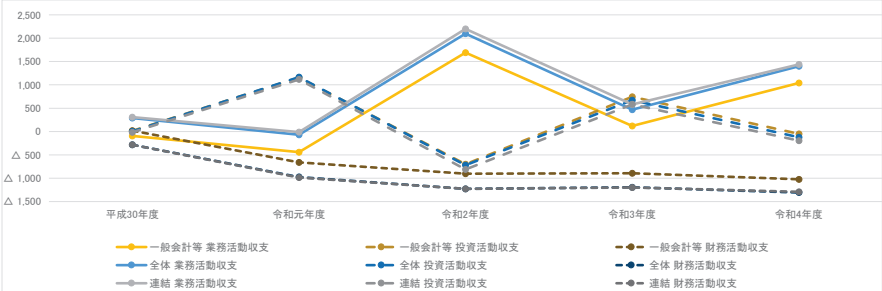


分析:
一般会計等において、税収等の財源(9,700百万円)が純粋行政コスト(9,502百万円)を上回っており、令和3年度の差額は198百万円となっている。地方税の徴収や強化や国・道等からの補助金等の財源確保等により努める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 92	△ 441	1,691	119	1,041
	投資活動収支	14	1,157	△ 701	743	△ 49
	財務活動収支	19	△ 659	△ 905	△ 894	△ 1,023
全体	業務活動収支	287	△ 69	2,097	468	1,401
	投資活動収支	2	1,165	△ 721	672	△ 121
	財務活動収支	△ 283	△ 974	△ 1,228	△ 1,195	△ 1,307
連結	業務活動収支	310	△ 12	2,199	578	1,438
	投資活動収支	△ 18	1,116	△ 812	582	△ 196
	財務活動収支	△ 284	△ 985	△ 1,230	△ 1,197	△ 1,291



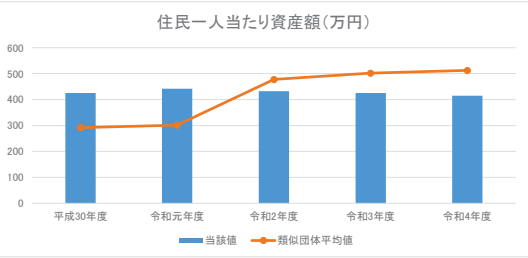
分析:
一般会計等の業務活動収支については、+1,041百万円であったが、投資活動収支についても昨年度と異なり▲49百万円となった。財務活動収支は地方債の発行額に対し償還額が上回っているため、マイナスの値となっている。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

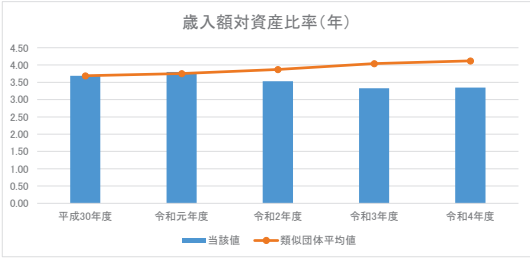
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,273,279	4,379,300	4,225,555	4,101,600	3,975,849
人口	10,043	9,912	9,775	9,636	9,573
当該値	425.5	441.8	432.3	425.7	415.3
類似団体平均値	291.8	301.7	477.9	502.0	512.6



②歳入額対資産比率（年）

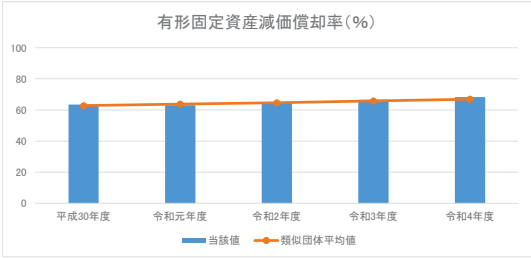
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	42,733	43,793	42,256	41,016	39,758
歳入総額	11,581	11,516	11,981	12,317	11,883
当該値	3.69	3.80	3.53	3.33	3.35
類似団体平均値	3.69	3.75	3.87	4.04	4.12



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	61,255	62,633	64,887	67,160	69,450
有形固定資産　※1	96,478	99,350	99,950	100,775	101,695
当該値	63.5	63.0	64.9	66.6	68.3
類似団体平均値	62.8	63.8	64.6	65.8	66.9

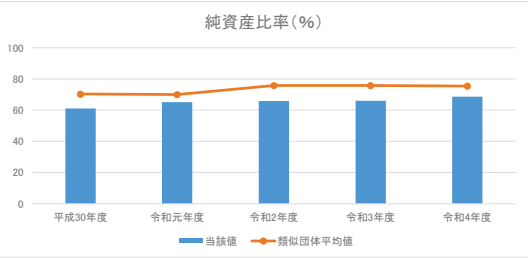
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

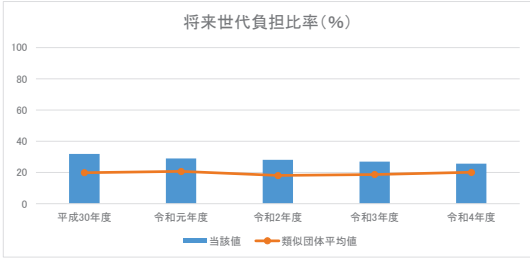
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	26,120	28,503	27,834	27,076	27,273
資産合計	42,733	43,793	42,256	41,016	39,758
当該値	61.1	65.1	65.9	66.0	68.6
類似団体平均値	70.3	70.0	75.8	75.8	75.5



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	11,543	10,962	10,156	9,330	8,547
有形・無形固定資産合計	36,202	37,814	36,100	34,635	33,250
当該値	31.9	29.0	28.1	26.9	25.7
類似団体平均値	19.9	20.7	18.1	18.7	20.1

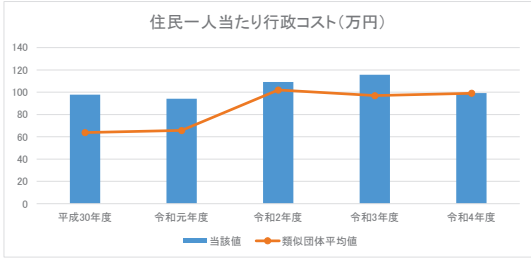
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

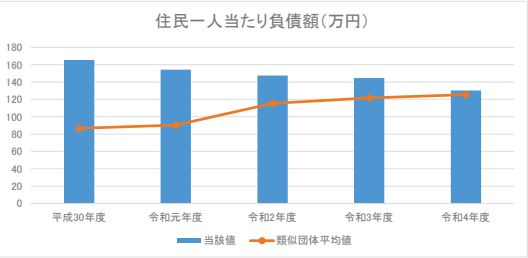
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	981,107	933,004	1,066,265	1,115,300	950,231
人口	10,043	9,912	9,775	9,636	9,573
当該値	97.7	94.1	109.1	115.7	99.3
類似団体平均値	63.8	65.7	102.0	96.9	99.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

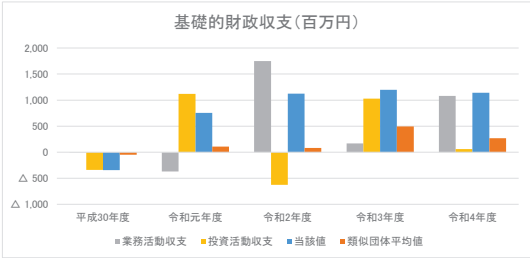
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,661,233	1,529,142	1,442,200	1,394,000	1,248,515
人口	10,043	9,912	9,775	9,636	9,573
当該値	165.4	154.3	147.5	144.7	130.4
類似団体平均値	86.7	90.5	115.5	121.7	125.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	△ 4	△ 368	1,751	167	1,080
投資活動収支　※2	△ 338	1,121	△ 627	1,030	61
当該値	△ 342	753	1,124	1,197	1,141
類似団体平均値	△ 48.5	108.2	81.2	495.9	266.3

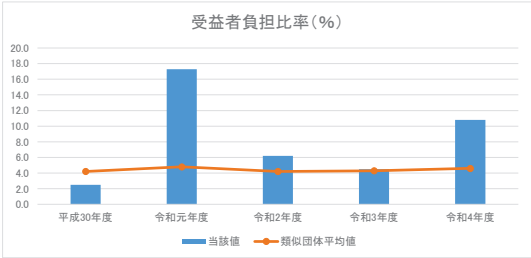
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	242	1,899	708	525	1,148
経常費用	9,854	10,972	11,375	11,690	10,651
当該値	2.5	17.3	6.2	4.5	10.8
類似団体平均値	4.2	4.8	4.2	4.3	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体を下回っているため、今後も施設の適切な管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比較して、純資産比率が低く、将来負担率が高い値となっている。地方債の発行等、世代間の負担バランスを考慮し、資産形成を図っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは、類似団体の平均を大きく上回っており、要因としては類似団体と比較して保有施設数が多く、施設の維持管理にかかる経費（物件費）が大きいことが考えられる。施設の統廃合を含めた適正管理によって費用の縮減努め、行政コスト削減を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を上回っており、近年地方債を活用した事業実施が増加していたことから、今後も横ばい傾向が続くと思われる。有効な財源としての地方債は活用していくべきものであると考えるが、住民規模を考慮した発行額を計画して行く必要がある。

5. 受益者負担の状況

維持補修費等の増加により経常費用が増加していることから、老朽化が進む施設の適正な管理によって、経常経費の削減に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道上富良野町

団体コード　014605

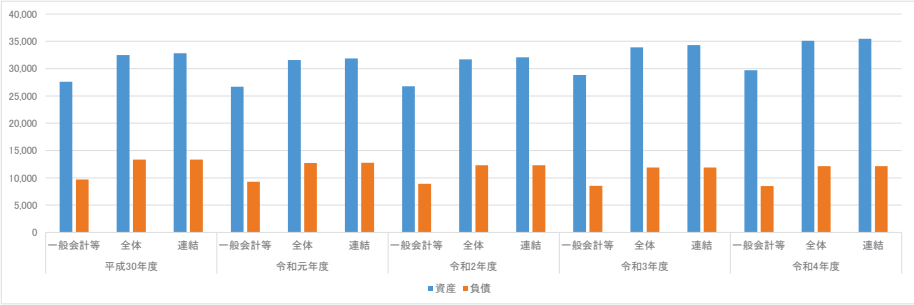
人口	10,110 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	103 人
面積	237.10 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,463,270 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－２	実質公債費比率	8.5 %
		将来負担比率	22.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	27,605	26,673	26,778	28,830	29,729
	負債	9,678	9,278	8,913	8,517	8,498
全体	資産	32,487	31,573	31,708	33,915	35,110
	負債	13,329	12,741	12,319	11,889	12,132
連結	資産	32,807	31,882	32,069	34,310	35,456
	負債	13,333	12,748	12,323	11,895	12,137



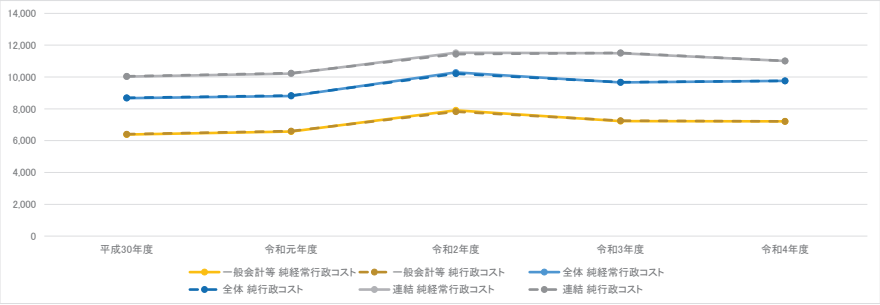
分析：
○一般会計等において、資産総額が29,729百万円(昨年比899百万円・3.1%)となった。負債総額は8,498百万円(同▲19百万円・▲0.2%)となった。
○水道事業会計、病院事業会計を加えた全体では、資産総額が35,110百万円(同1,195百万円・3.5%)となった。負債総額は12,132百万円(同243百万円・2.0%)となった。
○北海道備荒資金組合、北海道後期高齢者医療広域連合、上富良野振興公社、を加えた連結では、資産総額が35,456百万円(同1,146百万円・3.3%)となった。負債総額は12,137百万円(同242百万円・2.0%)となった。

資産総額は、流動資産(現金預金、未収金)の増加において子どもセンター建設に係る繰越事業により未収金が増加したことが、増加の主な要因となっている。
負債総額は、固定負債(地方債)の増加が主な要因となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,385	6,572	7,906	7,231	7,217
	純行政コスト	6,408	6,599	7,823	7,254	7,214
全体	純経常行政コスト	8,671	8,804	10,291	9,656	9,756
	純行政コスト	8,693	8,831	10,208	9,678	9,754
連結	純経常行政コスト	10,026	10,212	11,527	11,496	11,015
	純行政コスト	10,045	10,239	11,444	11,518	11,015



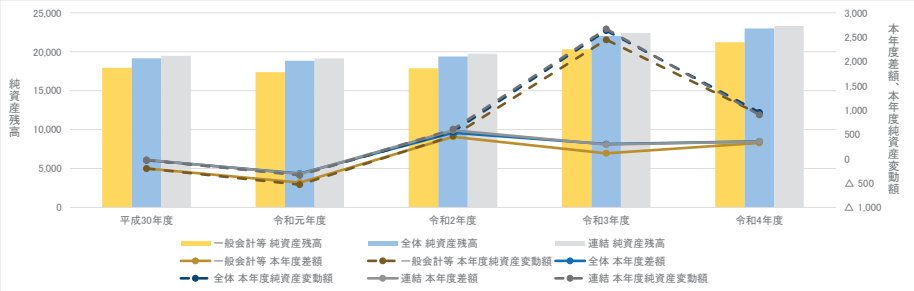
分析：
○一般会計等においては、純経常行政コストは7,217百万円(昨年比△14百万円・△0.2%)となった。業務費用の人件費が△11百万円、移転費用の補助金等が△235百万円が減少したことが主な要因となっている。純行政コストは7,214百万円(同△40百万円・△0.6%)の減少となった。
○全体においては、純経常行政コストは9,756百万円(同100百万円・1.0%)となった。物件費等が234百万円増加したことが主な要因となっている。純行政コストは9,754百万円(同76百万円・0.8%)となった。
○連結においては、純経常行政コストは11,015百万円(同△481百万円・△4.2%)となった。移転費用(補助金等)が△691百万円減少したことが主な要因となっている。純行政コストは11,015百万円(同△503百万円・△4.4%)となった。

今後は町立病院の建設、資産の老朽化による施設の維持補修等が見込まれるため、適正な施設管理と一層の経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 200	△ 490	451	114	324
	本年度純資産変動額	△ 200	△ 532	470	2,448	918
	純資産残高	17,927	17,395	17,864	20,312	21,231
全体	本年度差額	△ 26	△ 303	535	302	358
	本年度純資産変動額	△ 27	△ 327	557	2,637	952
	純資産残高	19,158	18,832	19,389	22,026	22,979
連結	本年度差額	△ 25	△ 312	585	293	356
	本年度純資産変動額	△ 28	△ 339	607	2,670	903
	純資産残高	19,473	19,134	19,746	22,416	23,319



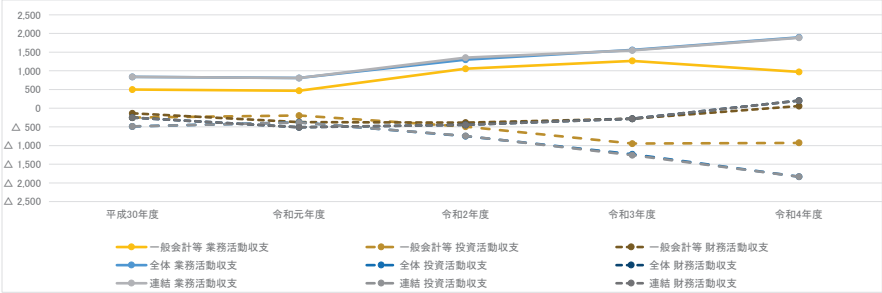
分析：
○一般会計等においては、財源(税収等、国県等補助金)が7,538百万円(昨年比170百万円・2.3%)となり、純行政コストの7,214百万円(同△40百万円・△0.6%)を上回ったため、本年度差額は324百万円(同210百万円・184.2%)、純資産変動額は918百万円(同△1,530百万円・△62.5%)、純資産残高は21,231百万円(同918百万円・4.5%)となった。
○全体においては、財源が10,112百万円(同131百万円・1.3%)となり、純行政コストの9,754百万円(同76百万円・0.8%)を上回ったため、本年度差額は358百万円(同56百万円・18.5%)、純資産変動額は952百万円(同△1,685百万円・△63.9%)、純資産残高は22,979百万円(同953百万円・4.3%)となった。
○連結においては、財源が11,370百万円(同△441百万円・△3.7%)となり、純行政コストの11,015百万円(同△503百万円・△4.4%)を上回ったため、本年度差額は356百万円(同63百万円・21.5%)、純資産変動額は903百万円(同1,767百万円・66.2%)、純資産残高は23,319百万円(同903百万円・4.0%)となった。

財源の地方税等の収納率98.31%(現年課税分、過年度課税分合算)の高位で推移しているため、今後も引き続き収納率維持を図るとともに、使用料、手数料の適正化による財源の確保に努めるとともに、経費の削減と事業の見直しを行い行政コストの削減を図る。
また、美術品を町の指定文化財として指定したことに伴い資産計上したこととにともない純資産変動額及び純資産残高が大幅に増加している。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	500	467	1,058	1,266	974
	投資活動収支	△ 252	△ 195	△ 492	△ 946	△ 927
	財務活動収支	△ 136	△ 370	△ 386	△ 280	58
全体	業務活動収支	837	810	1,299	1,560	1,897
	投資活動収支	△ 486	△ 380	△ 749	△ 1,233	△ 1,833
	財務活動収支	△ 251	△ 510	△ 444	△ 282	203
連結	業務活動収支	838	808	1,355	1,550	1,885
	投資活動収支	△ 487	△ 383	△ 743	△ 1,259	△ 1,834
	財務活動収支	△ 251	△ 510	△ 444	△ 282	203



分析：
○一般会計等においては、業務活動収支は974百万円(昨年比△292百万円・23.1%)、投資活動収支は△927百万円(同19百万円・5.0%)、財務活動収支は58百万円(同222百万円・79.3%)となった。本年度末資金残高は524百万(同105百万円・25.1%)となった。
○全体においては、業務活動収支は1,897百万円(同337百万円・21.6%)、投資活動収支は、△1,833百万円(同△600百万円・△48.7%)、財務活動収支は、203百万円(同485百万円・172.0%)となった。本年度末資金残高は1,421百万(同266百万円・23.0%)となった。
○連結においては、業務活動収支は1,885百万円(同335百万円・21.6%)、投資活動収支は、△578百万円(同△516百万円・△45.7%)、財務活動収支については、203百万円(同485百万円・172.0%)となった。本年度末資金残高は1,508百万(同228百万円・17.8%)となった。

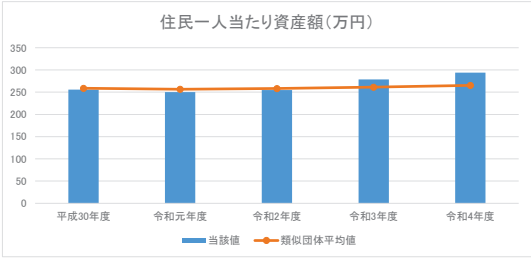
防災無線(デジタル化)等の公共施設等整備費の支出が増加したため投資活動の収支が大幅に減少した。
また、町立病院の建設後の起債の償還のため一定金額を基金積立金支出し備えているが、今後も経費の削減・事業の見直しの推進を図り、地方債償還支出に備えていく必要がある。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

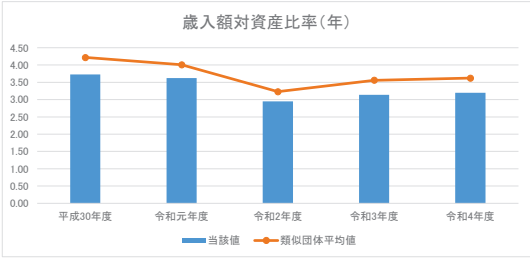
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,760,487	2,667,283	2,677,792	2,882,986	2,972,883
人口	10,789	10,661	10,501	10,342	10,110
当該値	255.9	250.2	255.0	278.8	294.1
類似団体平均値	258.9	256.6	258.1	261.2	265.3



②歳入額対資産比率（年）

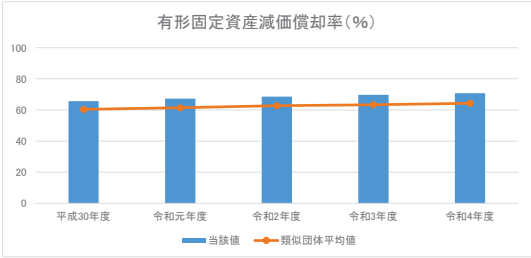
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	27,605	26,673	26,778	28,830	29,729
歳入総額	7,396	7,361	9,083	9,186	9,280
当該値	3.73	3.62	2.95	3.14	3.20
類似団体平均値	4.22	4.01	3.23	3.56	3.62



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	39,706	41,099	42,380	43,672	44,986
有形固定資産　※1	60,428	61,178	61,781	62,592	63,547
当該値	65.7	67.2	68.6	69.8	70.8
類似団体平均値	60.4	61.4	62.7	63.4	64.3

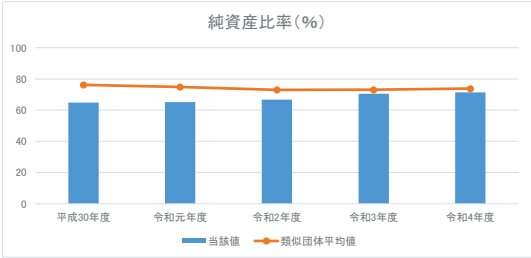
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

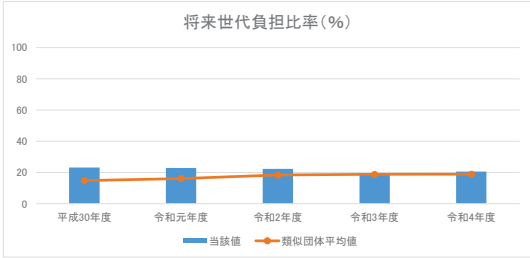
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	17,927	17,395	17,864	20,312	21,231
資産合計	27,605	26,673	26,778	28,830	29,729
当該値	64.9	65.2	66.7	70.5	71.4
類似団体平均値	76.2	74.9	73.0	73.1	73.8



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	5,668	5,405	5,154	4,845	5,101
有形・無形固定資産合計	24,401	23,568	23,070	25,021	24,904
当該値	23.2	22.9	22.3	19.4	20.5
類似団体平均値	14.8	16.1	18.4	18.8	18.9

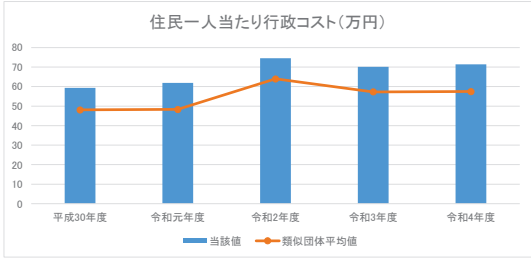
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

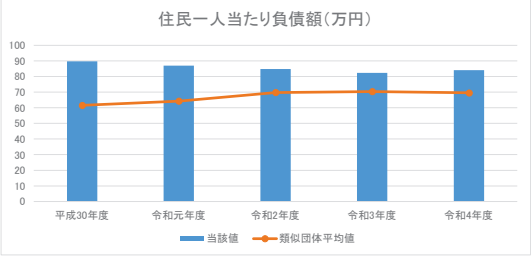
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	640,835	659,918	782,281	725,420	721,423
人口	10,789	10,661	10,501	10,342	10,110
当該値	59.4	61.9	74.5	70.1	71.4
類似団体平均値	48.1	48.3	64.0	57.3	57.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

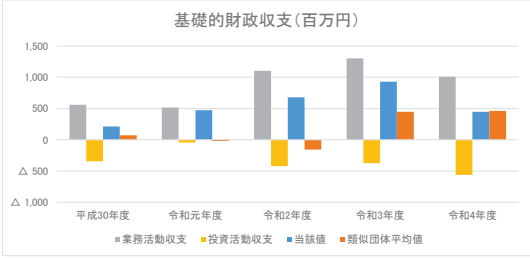
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	967,811	927,789	891,348	851,748	849,826
人口	10,789	10,661	10,501	10,342	10,110
当該値	89.7	87.0	84.9	82.4	84.1
類似団体平均値	61.6	64.3	69.8	70.4	69.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	559	518	1,102	1,303	1,008
投資活動収支　※2	△ 345	△ 45	△ 422	△ 373	△ 562
当該値	214	473	680	930	446
類似団体平均値	71.3	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.5

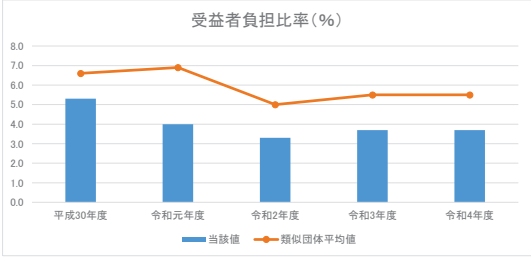
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	357	276	274	276	276
経常費用	6,743	6,848	8,181	7,507	7,493
当該値	5.3	4.0	3.3	3.7	3.7
類似団体平均値	6.6	6.9	5.0	5.5	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

○住民一人当たり資産額については、294.1万円となり類似団体平均の265.3万円を28.8万円上回っている。
○歳入額対資産比率については、3.20%となり類似団体平均の3.62%を0.42%下回る結果となった。当町では老朽化した施設が多いことと、道路や河川の敷地など取得価額が不明であるものは、備忘価額1円で評価していることが主な要因と考えられる。
○有形固定資産減価償却率については、70.8%となり類似団体平均の64.3%を6.5%上回っていることから、老朽化した施設が多い結果となっている。

当町において老朽化した施設が多く、今後更新や修繕が必要となることが考えられるので、公共施設等総合管理(令和3年度改訂)及び個別施設計画(令和3年度策定)に基づき、施設の長寿命化、公共施設等の集約・複合化を進め、施設保有量の適正化に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

○純資産比率については、71.4%となり類似団体平均の73.8%を2.4%下回る結果となった。
○将来世代負担比率は、20.5%となり類似団体平均の18.9%を1.6%上回る結果となった。

将来世代負担比率が類似団体平均よりも高いことから、老朽化している施設の更新等を計画的に実施することと、事業内容の見直し等を行い地方債残高の圧縮を図り将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

○住民一人当たり行政コストは、71.4万円となり類似団体平均の57.5を13.9万円上回る結果となった。新型コロナウイルス感染症対策などにより物件費が増加したことが要因だと考えられる。また、補助金や社会保障給付等の移転費が年々増加傾向にあることから、増加傾向に歯止めをかけるため、補助事業の精査や社会保障費等の削減に努める。

4. 負債の状況

○住民一人当たり負債額は、84.1万円となり類似団体平均の69.6百万円を14.5百万円上回っている。そのため、新規に発行する地方債の抑制を図るために、「公共施設等総合管理計画」や「個別施設計画」に基づき、施設の長寿命化を図りそのため繰上償還を行うなど、地方債残高の圧縮に努める。
○基礎的財政収支は、業務活動収支が1,008百万円、投資活動収支が△562百万円となり基礎的財政収支が446百万円となり、類似団体平均の461.5百万円を15.5百万円下回った。今後も適正な業務活動及び投資活動における支出を抑制するため公共施設等総合管理及び個別施設計画に基づき、施設の長寿命化、公共施設等の集約・複合化を進め、施設保有量の適正化に取組み事業を実施していく。

5. 受益者負担の状況

○経常収益は276百万円となり、昨年と同額となった。経常費用は7,493百万円となり、昨年より△14百万円となった。その結果、受益者負担比率は3.7%となっており、類似団体平均の5.5%を1.8%下回っている。

受益者負担比率が類似団体よりも低いことから、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的に低くなっている。昨年と同様、類似団体平均より大きく下回っていることから経常収益を向上させるため公共施設等の利用促進に向け努めていく。また、経常費用については昨年よりは減少したが、公共施設の老朽化が進んでいることから、今後は増加が見込まれるため、公共施設等総合管理及び個別施設計画に基づき、施設の長寿命化、公共施設等の集約・複合化、施設保有量の適正化を進め経費の削減を図る。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道中富良野町

団体コード　014613

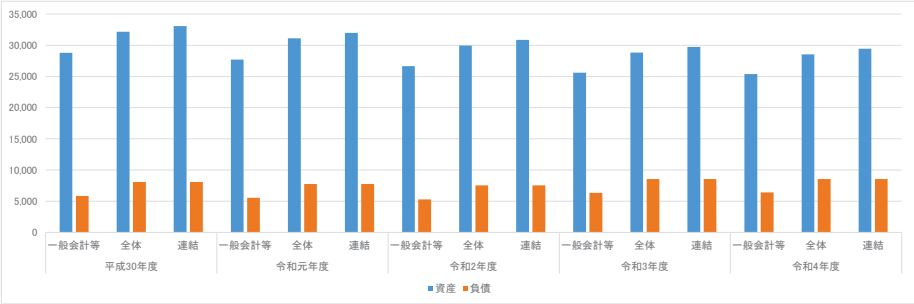
人口	4,686 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	77 人
面積	108.65 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,955,402 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費比率	6.0 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	28,786	27,708	26,658	25,596	25,376
	負債	5,837	5,551	5,286	6,346	6,428
全体	資産	32,170	31,098	29,939	28,817	28,522
	負債	8,070	7,755	7,522	8,549	8,550
連結	資産	33,067	31,991	30,856	29,738	29,435
	負債	8,070	7,755	7,523	8,549	8,550

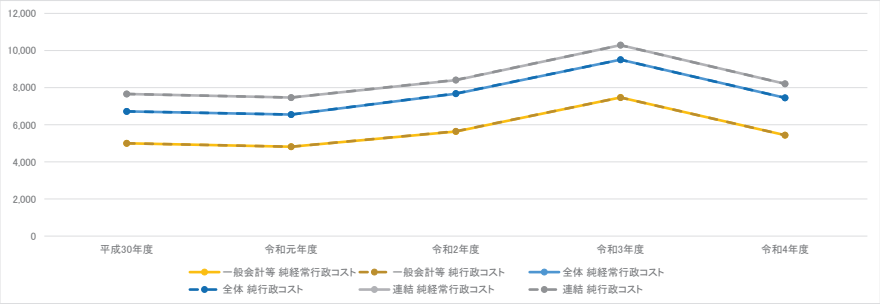


分析：
一般会計等においては、資産総額は期首残高と期末残高を比較して220百万円の減少となっている。事業用・インフラ資産の取得に対して、ともに減価償却費が上回ったためと考えられる。負債総額について、期首残高と期末残高を比較すると地方債新規発行により、82百万円の増加となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,997	4,816	5,631	7,471	5,436
	純行政コスト	4,997	4,816	5,642	7,468	5,436
全体	純経常行政コスト	6,715	6,550	7,675	9,507	7,456
	純行政コスト	6,715	6,550	7,685	9,504	7,450
連結	純経常行政コスト	7,661	7,467	8,407	10,290	8,209
	純行政コスト	7,661	7,467	8,417	10,286	8,203

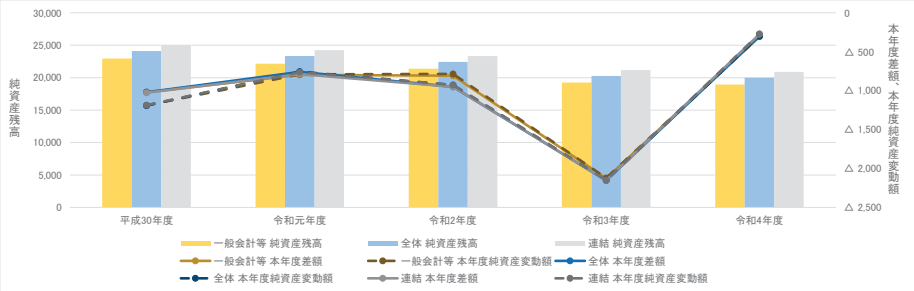


分析：
一般会計等においては、経常費用は5,699百万円となっており、その中の主な内訳は次のとおりである。物件費等の業務費用が2,604百万円・補助金等の移転費用は1,404百万円となっている。
業務費用の中でも最も高いものは減価償却費であり、1,392百万となっている。移転費用の中で最も高いものは補助金等となっており、1,404百万円となっている。
減価償却費と補助金等で経常費用の約49%程度を占めているため、改善の検討が必要であると考える。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,019	△ 796	△ 809	△ 2,125	△ 307
	本年度純資産変動額	△ 1,188	△ 792	△ 785	△ 2,121	△ 303
	純資産残高	22,949	22,156	21,372	19,251	18,948
全体	本年度差額	△ 1,019	△ 760	△ 951	△ 2,153	△ 300
	本年度純資産変動額	△ 1,193	△ 756	△ 927	△ 2,149	△ 296
	純資産残高	24,100	23,343	22,417	20,268	19,972
連結	本年度差額	△ 1,027	△ 789	△ 951	△ 2,152	△ 275
	本年度純資産変動額	△ 1,185	△ 761	△ 927	△ 2,148	△ 271
	純資産残高	24,997	24,236	23,333	21,189	20,885

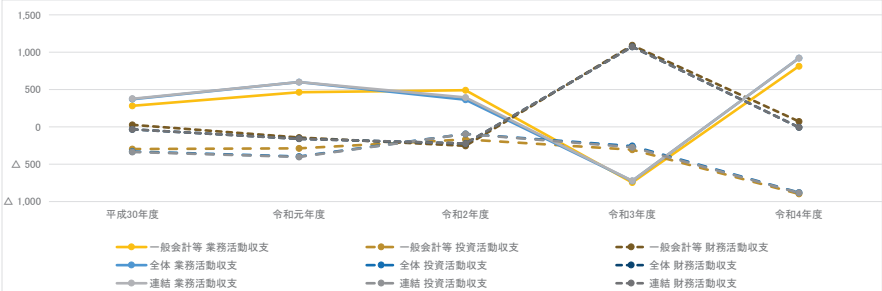


分析：
一般会計等においては、純行政コスト(△5,436百万円)が税収等(3,679百万円)を上回っているため、純資産残高が303百万円の減となった。
地方税の徴収業務の強化等により、税収等の増加に努めていく。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	282	464	490	△ 745	813
	投資活動収支	△ 297	△ 287	△ 168	△ 305	△ 898
	財務活動収支	28	△ 143	△ 254	1,092	72
全体	業務活動収支	371	601	364	△ 723	920
	投資活動収支	△ 330	△ 397	△ 94	△ 256	△ 879
	財務活動収支	△ 33	△ 159	△ 223	1,073	△ 5
連結	業務活動収支	377	600	395	△ 722	920
	投資活動収支	△ 335	△ 403	△ 95	△ 272	△ 883
	財務活動収支	△ 33	△ 159	△ 223	1,073	△ 5



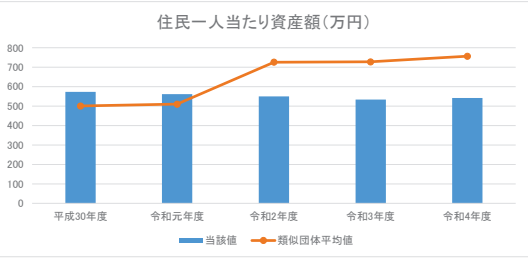
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は813百万円の黒字であり、支出が減少したことが主な要因となっている。その中でも補助金支出等の抑制が原因と考えられる。投資活動収支については、898百万円の赤字であるが公共施設等整備費支出が主な要因である。財務活動については、72百万円の黒字であり、今後は増加見込みであるため、新規発行の地方債の抑制等に努め、地方債償還に備えていく必要がある。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

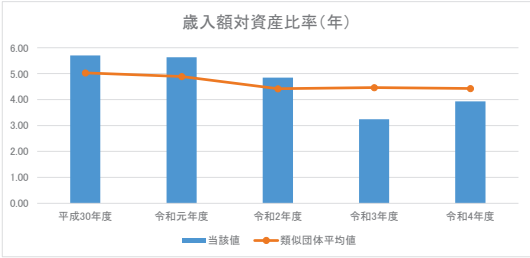
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,878,593	2,770,756	2,665,822	2,559,620	2,537,579
人口	5,019	4,938	4,849	4,796	4,686
当該値	573.5	561.1	549.8	533.7	541.5
類似団体平均値	500.6	510.0	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率（年）

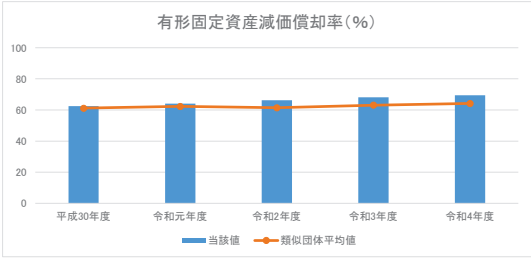
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	28,786	27,708	26,658	25,596	25,376
歳入総額	5,047	4,918	5,498	7,899	6,464
当該値	5.70	5.63	4.85	3.24	3.93
類似団体平均値	5.03	4.89	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	41,602	42,966	44,332	45,691	47,052
有形固定資産　※1	66,694	67,002	67,004	67,078	67,710
当該値	62.4	64.1	66.2	68.1	69.5
類似団体平均値	61.2	62.3	61.4	63.1	64.2

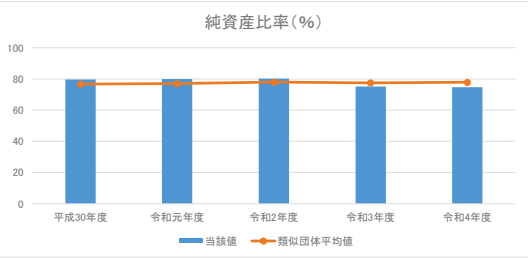
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

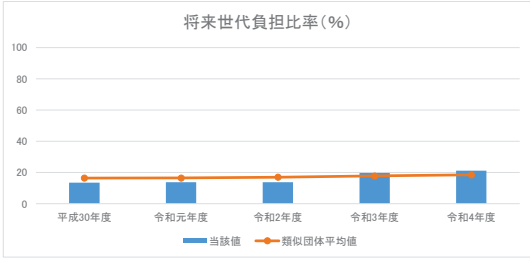
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	22,949	22,156	21,372	19,251	18,948
資産合計	28,786	27,708	26,658	25,596	25,376
当該値	79.7	80.0	80.2	75.2	74.7
類似団体平均値	76.7	77.1	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	3,514	3,432	3,248	4,421	4,628
有形・無形固定資産合計	26,202	25,125	23,771	22,494	21,801
当該値	13.4	13.7	13.7	19.7	21.2
類似団体平均値	16.4	16.5	17.0	17.8	18.5

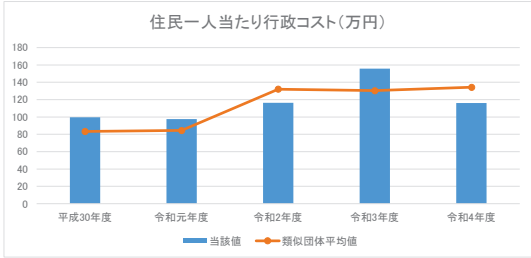
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

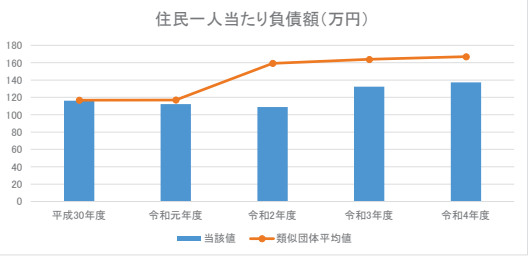
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	499,704	481,578	564,219	746,828	543,610
人口	5,019	4,938	4,849	4,796	4,686
当該値	99.6	97.5	116.4	155.7	116.0
類似団体平均値	83.3	84.5	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

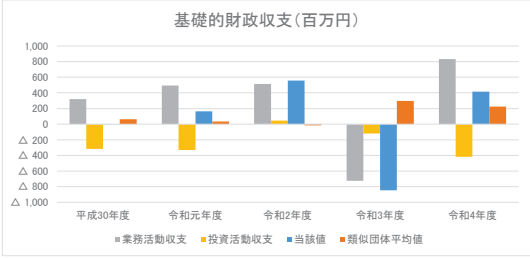
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	583,716	555,109	528,643	634,551	642,822
人口	5,019	4,938	4,849	4,796	4,686
当該値	116.3	112.4	109.0	132.3	137.2
類似団体平均値	116.8	117.0	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	319	495	515	△ 725	833
投資活動収支　※2	△ 317	△ 330	44	△ 121	△ 418
当該値	2	165	559	△ 846	415
類似団体平均値	61.7	32.9	△ 15.7	297.9	224.3

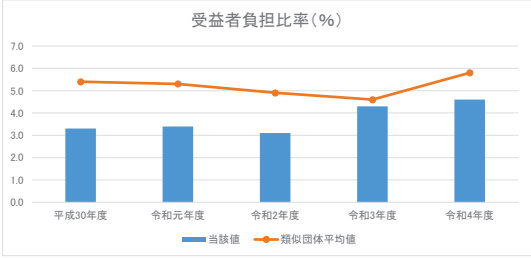
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	169	167	179	334	263
経常費用	5,166	4,983	5,810	7,805	5,699
当該値	3.3	3.4	3.1	4.3	4.6
類似団体平均値	5.4	5.3	4.9	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。
新しい施設が近年に建設されている。しかし、老朽化した施設が多く将来の公共施設等に係る修繕や更新の費用負担が大きいため、施設保有の適正化を検討する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均下回っている。
前年度以前の比率を保っていくため、今後は人件費削減・新規に発行する地方債の抑制等、行政コストの削減を検討する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが類似団体を下回っている。
ただし、移転費用が高いため行財政改革を取組み、移転費用の削減を続けていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている
その要因として、公債費は減少があると考えられる。今後も地方債残高の減少に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。
その要因として、一つは減価償却費、もう一つは移転費用だと考える。
今後の課題として、人口数に見合う施設保有数の最適化・補助金等の削減を検討していく。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道南富良野町

団体コード　014621

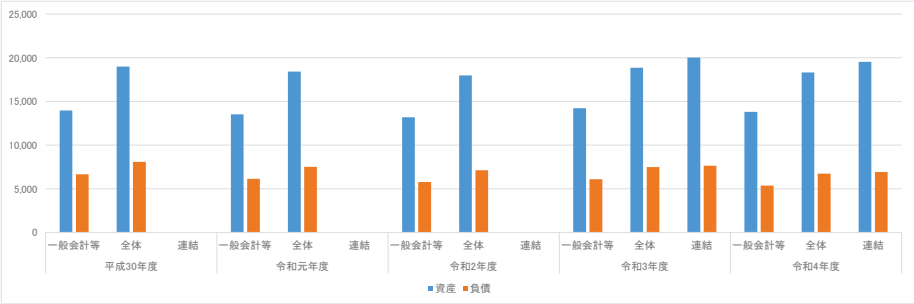
人口	2,341 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	82 人
面積	665.54 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,915,639 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費比率	11.4 %
		将来負担比率	10.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	13,970	13,521	13,179	14,225	13,807
	負債	6,658	6,144	5,776	6,073	5,371
全体	資産	18,989	18,404	17,987	18,858	18,312
	負債	8,088	7,508	7,121	7,472	6,740
連結	資産				20,013	19,524
	負債				7,648	6,924

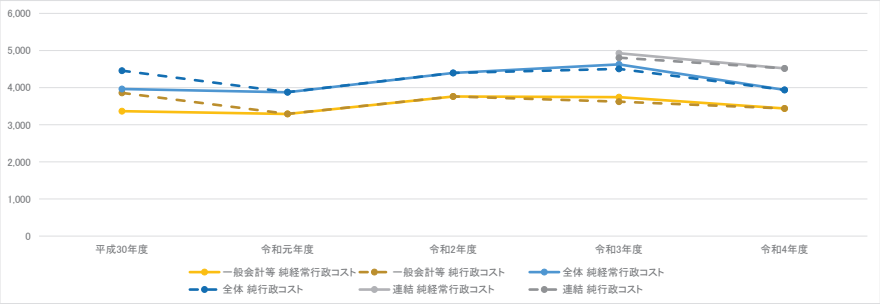


分析:
一般会計等においては、資産は4億18百万円(2.9%)の減、負債は7億2百万円(11.6%)の減となった。
全体では資産は5億46百万円(2.9%)の減、負債は7億32百万円(9.8%)の増となった。
負債については、起債の償還額が地方債の発行額を上回り、地方債残高が減少したことにより減少している。
一般会計等では資産総額のうち有形固定資産の割合が78.1%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,367	3,290	3,761	3,744	3,439
	純行政コスト	3,858	3,294	3,761	3,623	3,439
全体	純経常行政コスト	3,963	3,875	4,396	4,626	3,940
	純行政コスト	4,454	3,879	4,396	4,505	3,940
連結	純経常行政コスト				4,927	4,519
	純行政コスト				4,807	4,519

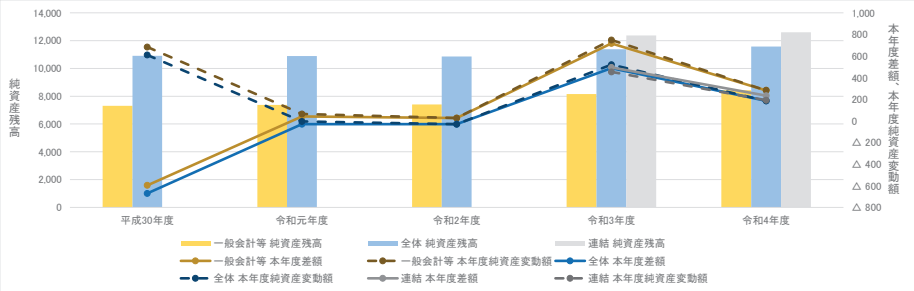


分析:
一般会計等においては、経常費用は2億45百万円(6.2%)の減となった。そのうち物件費等の業務費用が1億60百万円の減となった。
町の施設は老朽化が進んでいることから、今後、維持補修の増加が予想されることから施設の集約化・複合化を進める等公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 596	41	27	717	283
	本年度純資産変動額	684	65	27	749	283
	純資産残高	7,311	7,377	7,404	8,153	8,436
全体	本年度差額	△ 670	△ 29	△ 30	488	186
	本年度純資産変動額	610	△ 5	△ 30	520	186
	純資産残高	10,901	10,896	10,866	11,386	11,572
連結	本年度差額				495	234
	本年度純資産変動額				454	192
	純資産残高				12,365	12,600

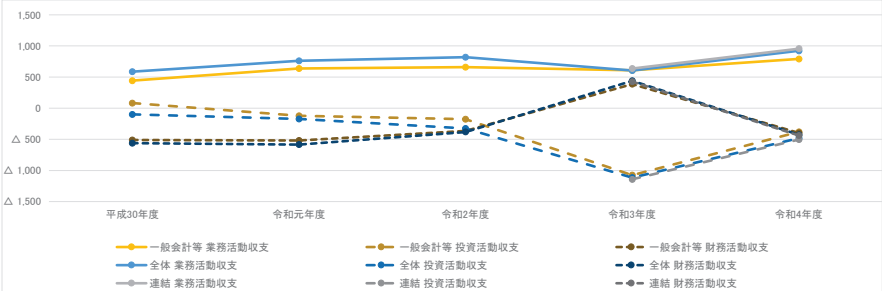


分析:
一般会計等においては、固定資産の増加等により2億83百万円、全体では1億86百万円増となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	443	639	659	608	792
	投資活動収支	83	△ 123	△ 175	△ 1,076	△ 381
	財務活動収支	△ 510	△ 519	△ 367	387	△ 397
全体	業務活動収支	587	761	819	605	923
	投資活動収支	△ 99	△ 173	△ 324	△ 1,116	△ 482
	財務活動収支	△ 563	△ 585	△ 382	440	△ 427
連結	業務活動収支				637	956
	投資活動収支				△ 1,142	△ 504
	財務活動収支				427	△ 439



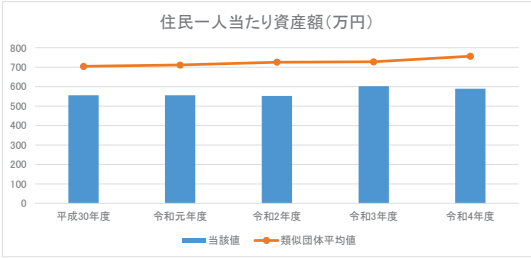
分析:
一般会計等においては、業務活動収支が1億84百万円(30.3%)増加し、投資活動収支は6億95百万円(64.6%)減少、財務活動収支は地方債発行額が減少したことにより7億84百万円(102.5%)減少した。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

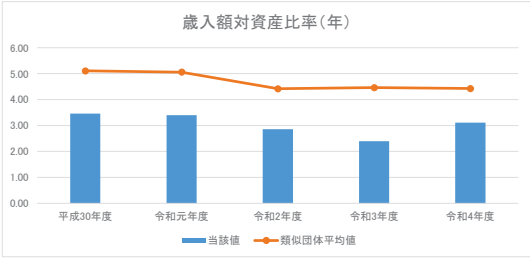
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,396,983	1,352,062	1,317,943	1,422,539	1,380,651
人口	2,515	2,434	2,385	2,363	2,341
当該値	555.5	555.5	552.6	602.0	589.8
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率（年）

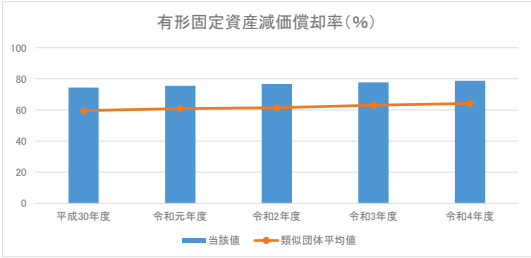
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	13,970	13,521	13,179	14,225	13,807
歳入総額	4,041	3,978	4,603	5,917	4,433
当該値	3.46	3.40	2.86	2.40	3.11
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	28,472	29,093	29,565	30,126	30,665
有形固定資産　※1	38,285	38,480	38,541	38,742	38,917
当該値	74.4	75.6	76.7	77.8	78.8
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

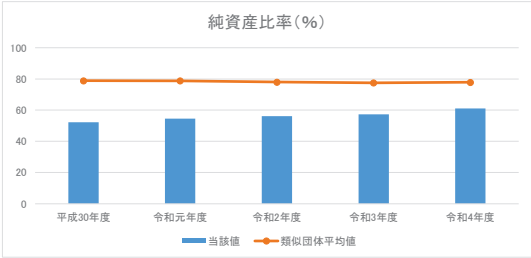
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

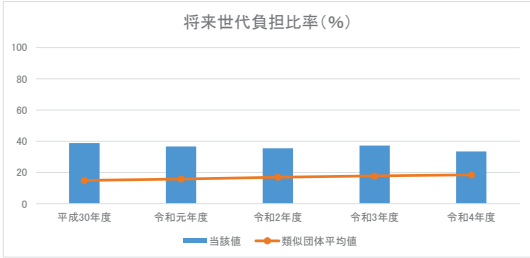
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	7,311	7,377	7,404	8,153	8,436
資産合計	13,970	13,521	13,179	14,225	13,807
当該値	52.3	54.6	56.2	57.3	61.1
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	4,346	3,927	3,670	4,159	3,621
有形・無形固定資産合計	11,182	10,727	10,341	11,164	10,821
当該値	38.9	36.6	35.5	37.3	33.5
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

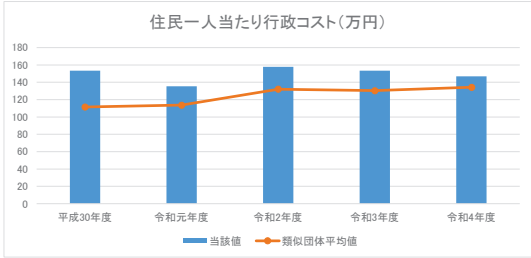
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

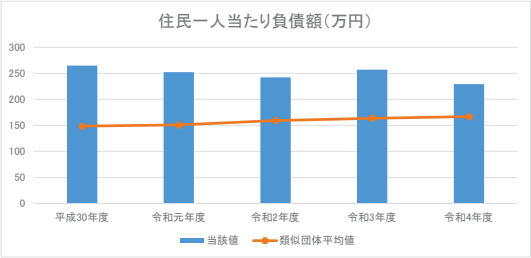
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	385,752	329,366	376,114	362,316	343,874
人口	2,515	2,434	2,385	2,363	2,341
当該値	153.4	135.3	157.7	153.3	146.9
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

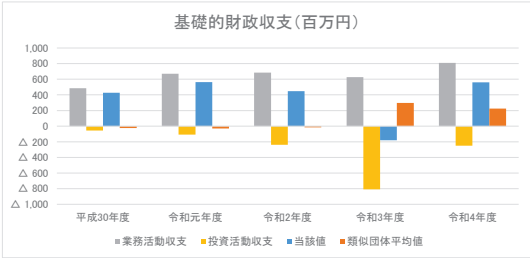
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	665,849	614,406	577,587	607,253	537,059
人口	2,515	2,434	2,385	2,363	2,341
当該値	264.8	252.4	242.2	257.0	229.4
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	484	672	685	628	811
投資活動収支　※2	△ 57	△ 108	△ 238	△ 808	△ 249
当該値	427	564	447	△ 180	562
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

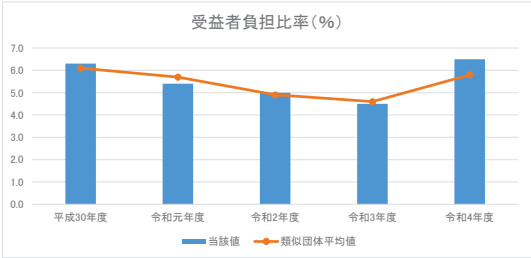
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	227	189	196	178	238
経常費用	3,594	3,479	3,956	3,922	3,677
当該値	6.3	5.4	5.0	4.5	6.5
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均値より下回る結果となった。
公共施設の老朽化によるものであり、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値より地方債残高の割合が高く、負債割合を引き上げている状況であり、今後地方債の抑制を図り健全な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

過疎地域であり、集落が点在しているため類似団体平均値より住民一人当たりの行政コストが高いが、今後も施設の老朽化により維持補修費の増加が予想されることから施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

類似団体平均値より地方債残高の割合が高く、負債割合を引き上げている状況であり、今後地方債の抑制を図り健全な財政運営に努める

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均値より上回っている状況にある。その要因として類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、また公営住宅の改修等により使用料が増加ことによるものであり、一方で施設の老朽化により維持補修費は今後も増加が予想されることから、適正管理に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道占冠村

団体コード　014630

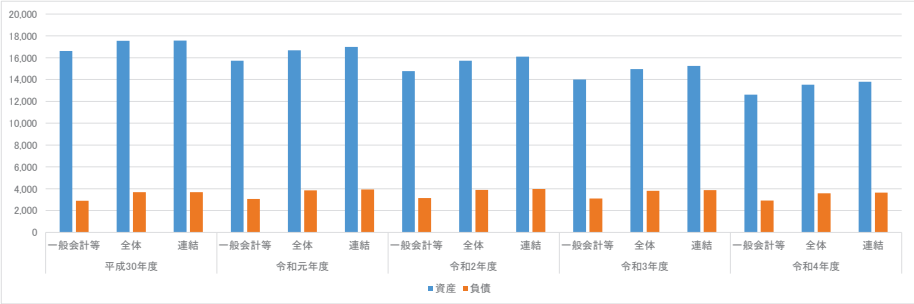
人口	1,394 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	52 人
面積	571.41 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,788,766 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－2	実質公債費比率	7.1 %
		将来負担比率	44.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	16,617	15,726	14,770	14,010	12,611
	負債	2,890	3,074	3,142	3,101	2,918
全体	資産	17,559	16,673	15,718	14,960	13,522
	負債	3,693	3,852	3,888	3,802	3,574
連結	資産	17,570	16,990	16,094	15,249	13,810
	負債	3,693	3,939	3,974	3,875	3,635



分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,399百万円の減少(−10.0%)、純資産は1,216百万円の減少(−11.1%)、負債は183百万円の減少(−5.9%)となった。

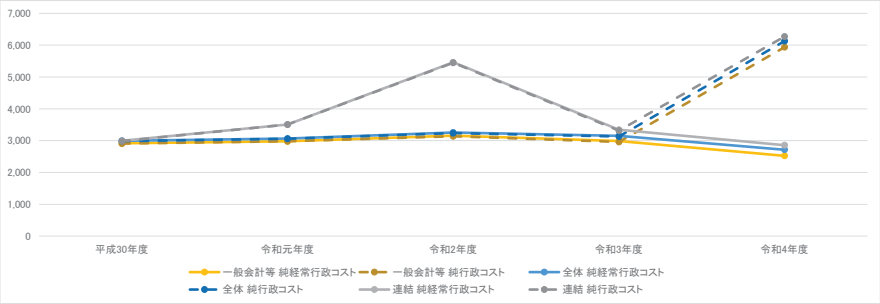
資産減少の主な要因は、リゾート施設の売却と固定資産の減価償却が進んだことによるためであり、行政コスト計算書の減価償却費が495百万円、資産収支計算書の投資活動支出/公共施設等整備支出が111百万円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから有形固定資産残高について減少した。

負債減少の主な要因は、地方債等が減少したことによるためであり、なお資金収支計算の財務活動支出/地方債等償還支出が303百万円、財務活動収入/地方債等発行収入が132百万円と償還額が起債額を上回っていることから地方債残高は減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,919	2,981	3,157	2,986	2,523
	純行政コスト	2,908	2,978	3,140	2,961	5,938
全体	純経常行政コスト	2,995	3,065	3,256	3,155	2,714
	純行政コスト	2,985	3,062	3,239	3,130	6,129
連結	純経常行政コスト	2,995	3,509	5,464	3,343	2,857
	純行政コスト	2,985	3,507	5,447	3,318	6,272



分析:

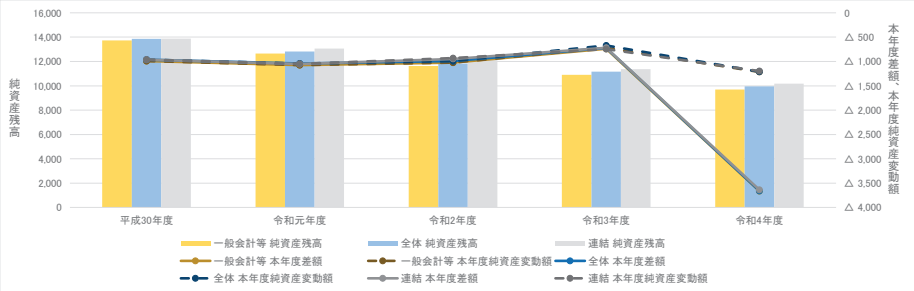
純経常行政コストにおいては、一般会計等で463百万円の減少(−15.5%)、臨時損益を加えた純行政コストは2,977百万円の増加(100.5%)となっている。そのうち人件費等の業務費用は1,933百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は719百万円であり業務費用の方が多く、経常費用の65.5%を占めている。業務費用を細分化すると、人件費が34.2%、物件費等が64.2%、その他の業務費用が1.6%となっており、多くを占める物件費等の額は減少傾向にあるが人件費は増加傾向(前年より26百万円の増加)にあることから人員の合理化など経費の抑制に努める。

なお、純行政コストの増加の主な要因は、リゾート施設の売却による資産除売却損3,398百万円である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 991	△ 1,075	△ 1,024	△ 738	△ 3,665
	本年度純資産変動額	△ 991	△ 1,075	△ 1,024	△ 719	△ 1,216
	純資産残高	13,727	12,652	11,628	10,909	9,693
全体	本年度差額	△ 964	△ 1,044	△ 993	△ 722	△ 3,659
	本年度純資産変動額	△ 964	△ 1,044	△ 993	△ 671	△ 1,210
	純資産残高	13,866	12,822	11,829	11,158	9,948
連結	本年度差額	△ 964	△ 1,052	△ 947	△ 719	△ 3,639
	本年度純資産変動額	△ 964	△ 1,052	△ 930	△ 746	△ 1,198
	純資産残高	13,876	13,051	12,120	11,374	10,176



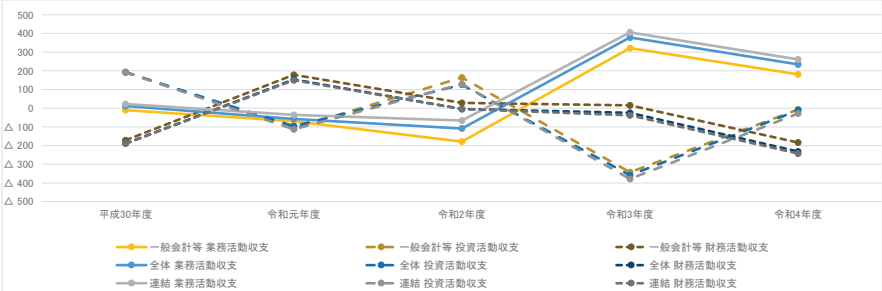
分析:

リゾート施設の売却により、一般会計等において、税収等の財源(2,273百万円)が純行政コスト(5,938百万円)を下回っており、本年度差額は△3,665百万円となり、純資産残高は1,216百万円の減少となった。また、本年度差額も一時的に大きくなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 10	△ 70	△ 179	322	181
	投資活動収支	194	△ 107	164	△ 343	△ 7
	財務活動収支	△ 171	179	28	15	△ 184
全体	業務活動収支	11	△ 57	△ 109	379	234
	投資活動収支	192	△ 96	126	△ 359	△ 11
	財務活動収支	△ 189	154	△ 4	△ 25	△ 232
連結	業務活動収支	22	△ 36	△ 66	406	261
	投資活動収支	192	△ 113	129	△ 379	△ 28
	財務活動収支	△ 189	150	△ 4	△ 38	△ 243



分析:

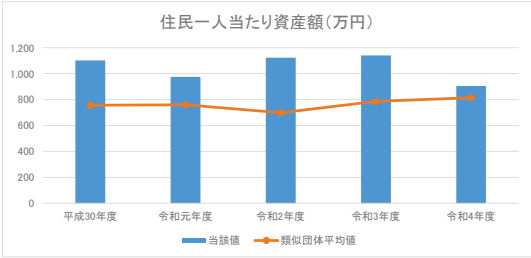
一般会計等において、業務活動収支は181百万円であったが、投資活動収支については、農林業に係る整備事業を行ったことから△7百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから△184百万円となっている。本年度末資金残高は、前年度から9百万円減少し53百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しや地方債の発行収入によって確保している状況であり、今後は行財政改革を推進していく必要がある。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

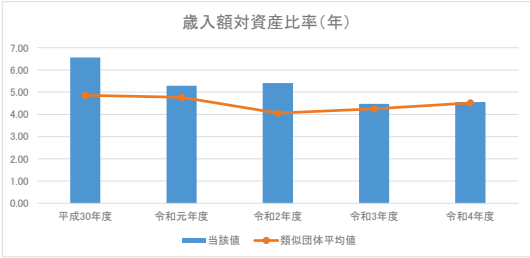
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,661,680	1,572,593	1,476,998	1,401,000	1,261,100
人口	1,508	1,613	1,315	1,229	1,394
当該値	1,101.9	974.9	1,123.2	1,140.0	904.7
類似団体平均値	757.0	760.2	698.5	785.6	814.4



②歳入額対資産比率（年）

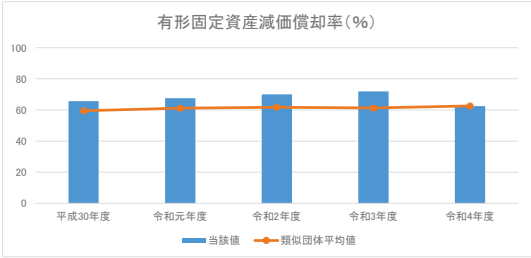
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	16,617	15,726	14,770	14,010	12,611
歳入総額	2,532	2,970	2,729	3,137	2,767
当該値	6.56	5.29	5.41	4.47	4.56
類似団体平均値	4.86	4.77	4.06	4.25	4.52



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	26,487	27,534	28,589	29,607	14,253
有形固定資産　※1	40,345	40,787	40,842	41,155	22,795
当該値	65.7	67.5	70.0	71.9	62.5
類似団体平均値	59.5	61.2	61.8	61.3	62.6

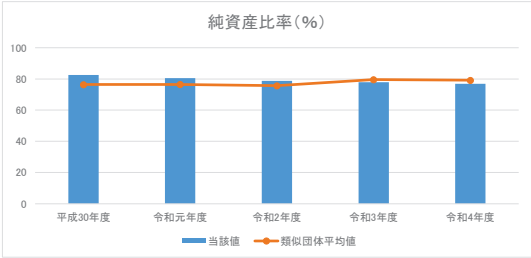
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

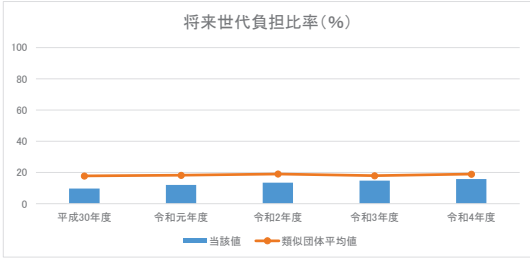
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	13,727	12,652	11,628	10,909	9,693
資産合計	16,617	15,726	14,770	14,010	12,611
当該値	82.6	80.5	78.7	77.9	76.9
類似団体平均値	76.4	76.5	75.7	79.6	79.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	1,463	1,731	1,827	1,875	1,813
有形・無形固定資産合計	15,064	14,458	13,487	12,794	11,459
当該値	9.7	12.0	13.5	14.7	15.8
類似団体平均値	17.8	18.2	19.0	17.9	18.9

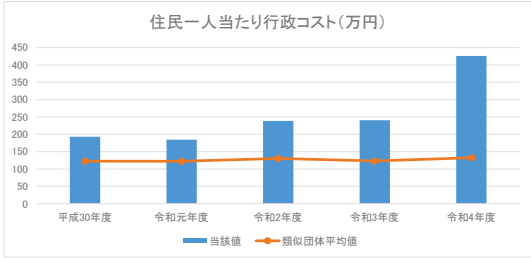
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

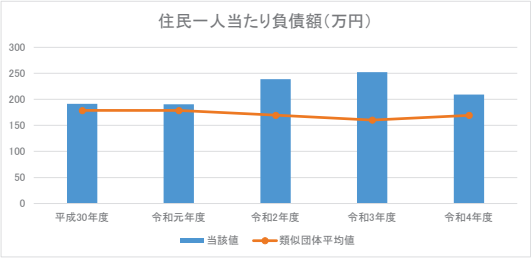
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	290,822	297,762	314,022	296,100	593,800
人口	1,508	1,613	1,315	1,229	1,394
当該値	192.9	184.6	238.8	240.9	426.0
類似団体平均値	122.8	122.3	130.6	123.1	132.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

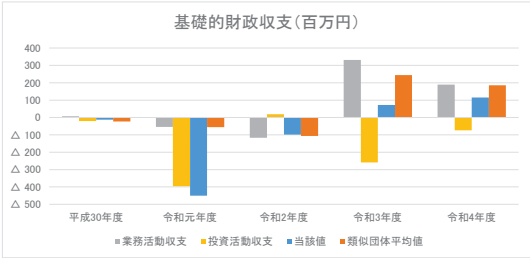
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	289,015	307,387	314,199	310,100	291,800
人口	1,508	1,613	1,315	1,229	1,394
当該値	191.7	190.6	238.9	252.3	209.3
類似団体平均値	178.7	178.8	169.6	160.3	169.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	7	△ 55	△ 117	331	189
投資活動収支　※2	△ 20	△ 396	18	△ 259	△ 74
当該値	△ 13	△ 451	△ 99	72	115
類似団体平均値	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	243.6	185.4

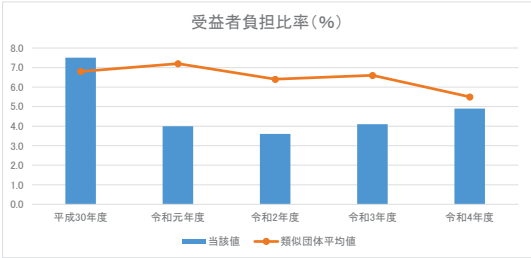
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	237	123	117	129	129
経常費用	3,155	3,104	3,274	3,115	2,652
当該値	7.5	4.0	3.6	4.1	4.9
類似団体平均値	6.8	7.2	6.4	6.6	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び有形固定資産減価償却率はリゾート施設の売却完了により類似団体平均値並みとなった。昭和55年頃から整備されていた資産が多く、整備から40年経過して更新時期を迎えているなどから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化施設においては、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に務める。

2. 資産と負債の比率

リゾート施設の売却により資産は減少した。
将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、平成30年度と比べて6.1%増加している。主な要因としては、有形無形固定資産の減少にあるが、新規の地方債発行の抑制や高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し将来世代の負担の削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは大きく増加しているが、リゾート施設の売却による一時的なものである。一般会計等の純経常コストは減少（-15.5%）しており、コロナ禍からの回復に伴う観光業従業員の人口も増加傾向にあることから、類似団体平均値に近づいていく見込みである。

4. 負債の状況

令和元年度までは住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であったが令和2年度より新型コロナウイルス感染症の影響による観光業の事業縮小等により従業員の人口減少で住民一人当たりの負債額が増加となっている。負債額については地方債の償還が令和2年度をピークに減少傾向にあること、またコロナ禍からの回復に伴いトマムリゾート等の観光業の事業規模が戻りつつあり、人口も増加傾向にあることから、今後は類似団体平均値と同水準になっていくと考える。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。これは公共施設の利用者数が少ないことによる収益の増が見込めないことによるためで、仮に受益者負担比率を引き上げる施策をしたとしても利用者数の増加が見込めない状況では大幅な収益の改善にはつながらないことから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道和寒町

団体コード　014648

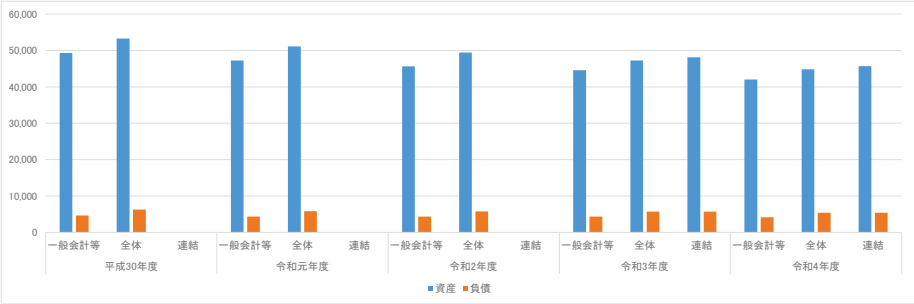
人口	3,006 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	78 人
面積	225.11 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,813,971 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	5.6 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	49,323	47,217	45,603	44,546	42,016
	負債	4,655	4,337	4,318	4,345	4,145
全体	資産	53,273	51,109	49,427	47,271	44,833
	負債	6,283	5,857	5,771	5,688	5,383
連結	資産				48,139	45,701
	負債				5,689	5,383



分析：

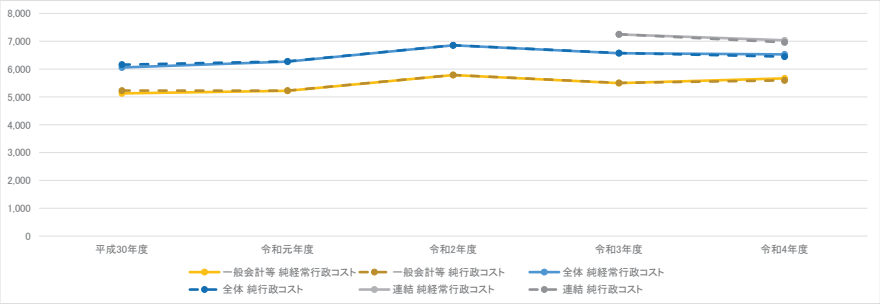
これまでに一般会計等においては約42,016百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約37,871百万円（90.1%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約4,145百万円（9.9%）については、将来の世代が負担していくことになります。また、全体会計では資産は約44,833百万円、純資産は約39,451百万円（88.0%）、負債は約5,383百万円（12.0%）となっています。

地方債残高は減少傾向にありますが、今後特別養護老人ホームの更新事業等の大きな事業が控えていることから、公共施設等総合管理計画等や個別施設計画に基づき計画的な改修を行っていくことが求められます。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,126	5,219	5,785	5,499	5,665
	純行政コスト	5,227	5,225	5,787	5,505	5,592
全体	純経常行政コスト	6,057	6,269	6,854	6,570	6,524
	純行政コスト	6,158	6,275	6,856	6,576	6,450
連結	純経常行政コスト				7,245	7,035
	純行政コスト				7,251	6,961



分析：

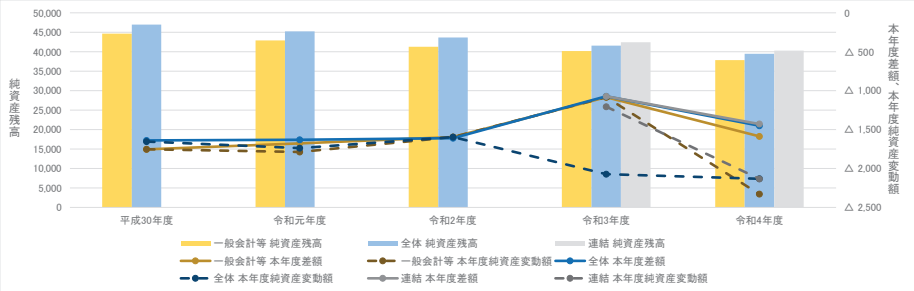
令和4年度の経常費用は一般会計等で約5,813百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約148百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約5,665百万円、臨時損益を加えた純行政コストは一般会計等で約5,592百万円となっています。また、全体会計における純行政コストは約6,450百万円となっています。

経常費用の構成割合については、業務費用が67.9%、移転費用が32.1%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が12.9%、物件費等に54.3%、その他の業務費用が0.7%となっています。中でも物件費等の割合は高く、コスト抑制の観点からより厳格な事業見直しや、社会状況の変化や町民ニーズの変化等を考慮した計画的な施設の修繕等が必要になると考えられます。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,754	△ 1,677	△ 1,595	△ 1,084	△ 1,587
	本年度純資産変動額	△ 1,754	△ 1,788	△ 1,595	△ 1,084	△ 2,330
	純資産残高	44,668	42,880	41,285	40,201	37,871
全体	本年度差額	△ 1,639	△ 1,631	△ 1,610	△ 1,072	△ 1,450
	本年度純資産変動額	△ 1,655	△ 1,738	△ 1,596	△ 2,073	△ 2,132
	純資産残高	46,990	45,252	43,656	41,583	39,451
連結	本年度差額				△ 1,072	△ 1,429
	本年度純資産変動額				△ 1,206	△ 2,133
	純資産残高				42,451	40,318



分析：

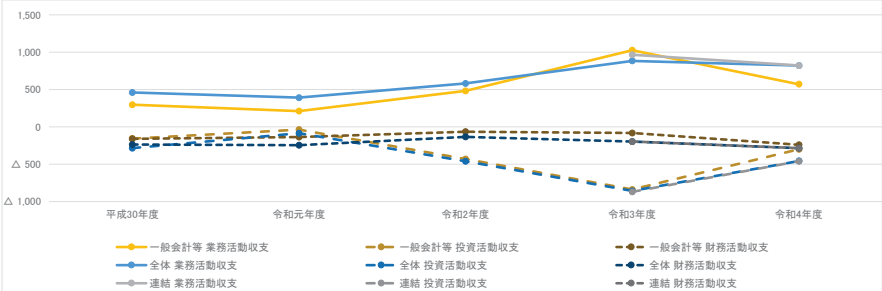
一般会計等では、税収や補助金等の財源（約4,005百万円）が純行政コスト(約5,592百万円)を下回り、本年度差額は約▲1,587百万円に、令和4年度中の純資産変動額は約▲2,330百万円となりました。また、全体会計では税収や補助金等の財源（約5,000百万円）が純行政コスト(約6,450百万円)を下回り、本年度差額は約▲1,450百万円に、令和4年度中の純資産変動額は約▲2,132百万円となり、全体的な純資産減少の傾向が見られます。

純行政コストの削減だけでなく、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税等の施策を積極的に活用し、財源を確保していくことが必要であると考えられます。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	297	211	481	1,026	571
	投資活動収支	△ 156	△ 37	△ 431	△ 838	△ 299
	財務活動収支	△ 160	△ 137	△ 65	△ 82	△ 240
全体	業務活動収支	460	392	582	883	822
	投資活動収支	△ 285	△ 85	△ 460	△ 857	△ 456
	財務活動収支	△ 236	△ 245	△ 134	△ 196	△ 285
連結	業務活動収支				966	822
	投資活動収支				△ 870	△ 460
	財務活動収支				△ 196	△ 285



分析：

一般会計においては、業務活動収支は約571百万円でありましたが、投資活動収支については、農村地区の光回線整備事業の影響から、約▲299百万円となっています。財務活動収支については、地方債の地方債発行額が地方債償還支出を下回ったことから、約▲240百万円となりました。

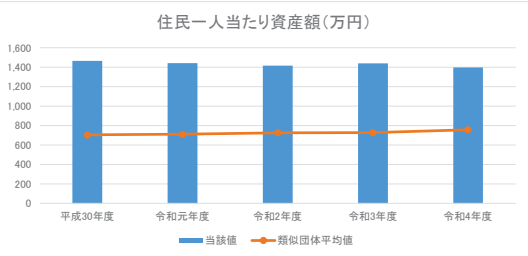
本年度資金収支額は一般会計等で約32百万円となり、資金残高は約230百万円に増加しました。全体会計では、本年度資金収支額が約81百万円で、資金残高は約358百万円に増加しました。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

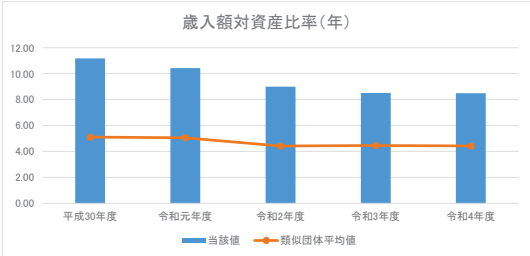
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,932,309	4,721,708	4,560,341	4,454,600	4,201,599
人口	3,369	3,278	3,222	3,097	3,006
当該値	1,464.0	1,440.4	1,415.4	1,438.4	1,397.7
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率（年）

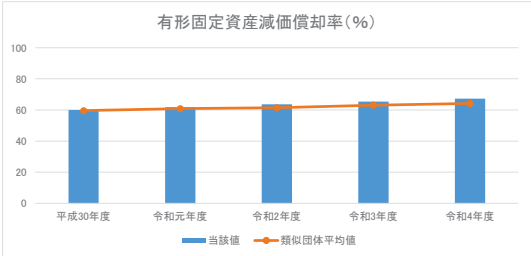
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	49,323	47,217	45,603	44,546	42,016
歳入総額	4,414	4,532	5,074	5,243	4,946
当該値	11.17	10.42	8.99	8.50	8.49
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	64,396	66,599	68,809	71,000	73,184
有形固定資産　※1	107,317	107,691	108,239	108,592	108,969
当該値	60.0	61.8	63.6	65.4	67.2
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

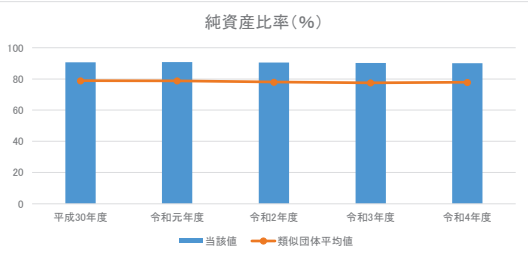
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

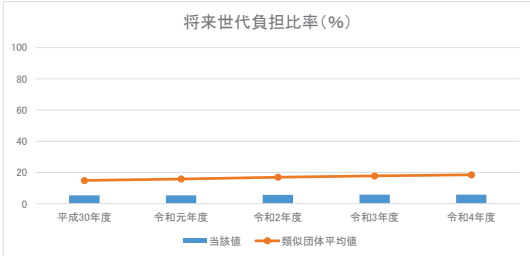
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	44,668	42,880	41,285	40,201	37,871
資産合計	49,323	47,217	45,603	44,546	42,016
当該値	90.6	90.8	90.5	90.2	90.1
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	2,386	2,322	2,333	2,312	2,209
有形・無形固定資産合計	44,905	43,078	41,448	39,686	37,870
当該値	5.3	5.4	5.6	5.8	5.8
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

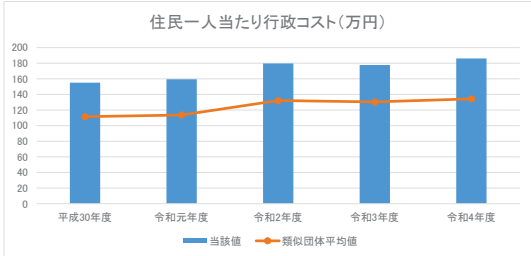
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

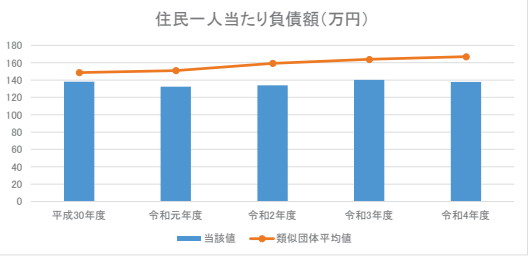
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	522,691	522,476	578,704	550,467	559,167
人口	3,369	3,278	3,222	3,097	3,006
当該値	155.1	159.4	179.6	177.7	186.0
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

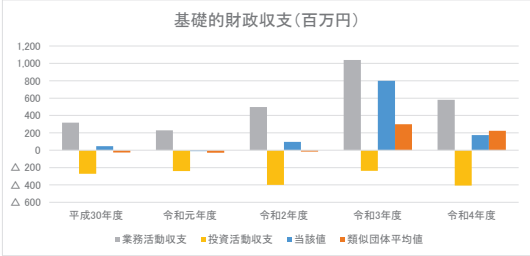
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	465,538	433,718	431,838	434,532	414,492
人口	3,369	3,278	3,222	3,097	3,006
当該値	138.2	132.3	134.0	140.3	137.9
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	318	229	496	1,038	581
投資活動収支　※2	△ 271	△ 241	△ 399	△ 238	△ 406
当該値	47	△ 12	97	800	175
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

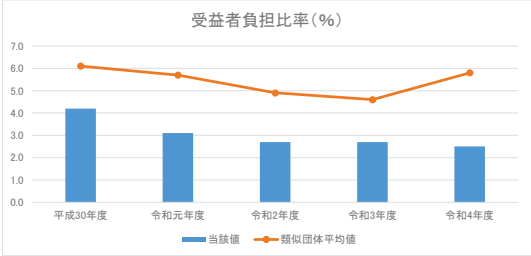
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	227	165	159	152	148
経常費用	5,353	5,384	5,944	5,651	5,813
当該値	4.2	3.1	2.7	2.7	2.5
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



分析欄：

1. 資産の状況

①住民1人当たり資産額②歳入額対資産比率
令和5年1月1日の住民基本台帳の3,006人で算出しています。
和寒町の「住民一人当たりの資産額」は約1,398万円で、類似団体よりも高い傾向です。高い要因としては、過去に積み立ててきた基金残高によるものであると考えられます。資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストについての懸念があります。また、基金の残高についても、公共施設の改修や財源の不足により取崩がつづいており、徐々に類似団体水準に近づいて行くものと思われます。

③有形固定資産減価償却率
和寒町においては、類似団体と比較すると、同水準です。ただし、今後の資産更新等への備えや計画的な更新等が必要になります。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率
純資産比率については類似団体よりも高い傾向にあります。世代間のバランスに注意しながら資産の更新や形成をしていく必要があると考えます。

⑤将来負担比率
資産形成に対して地方債残高の割合については低い水準であると言えます。今後も計画的な地方債の利用が必要となります。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト
和寒町は約186万円と、住民一人当たりのコストは類似団体と比較すると高コストになっています。自治体の行政活動の効率性の観点からは、事業見直し等の施策が必要であると考えられます。

4. 負債の状況

⑦住民1人当たりの負債額
和寒町においては、類似団体と比較すると、低い水準です。地方債等を利用した事業についてはより精査し、実施していくことが求められます。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率
類似団体よりも低い水準にあり、使用料等の見直しなど健全な施設運営への取り組みが必要であると考えられます。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道剣淵町

団体コード　014656

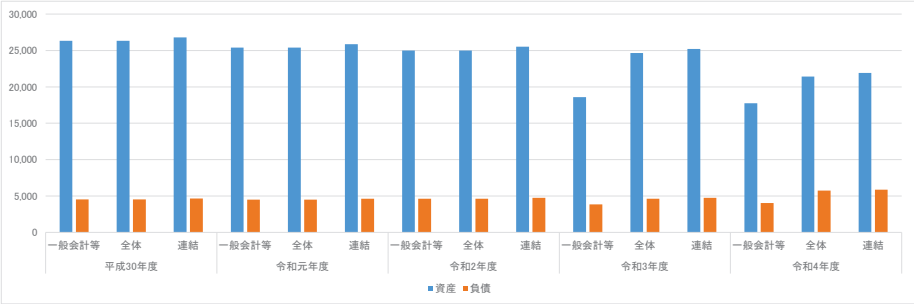
人口	2,888 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	91 人
面積	130.99 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,623,559 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	6.3 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	26,324	25,386	24,980	18,573	17,735
	負債	4,520	4,512	4,617	3,857	4,034
全体	資産	26,324	25,386	24,980	24,659	21,428
	負債	4,520	4,512	4,617	4,628	5,746
連結	資産	26,809	25,862	25,510	25,194	21,922
	負債	4,650	4,641	4,752	4,764	5,861

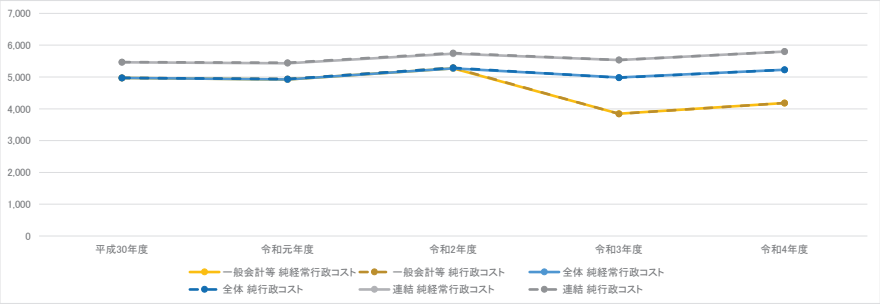


分析:
一般会計等(全体)においては、令和3年度と比較し、資産は3,231百万円の減少となった。有形固定資産の減価償却が進んでいることが、大きな要因となっている。連結決算においては、6団体(北海道後期高齢者医療広域連合、上川教育研修センター組合、士別地方消防事務組合、株式会社レークサイド桜岡、北海道市町村備荒資金組合、北海道町村議会議員公務災害補償等組合)との連結になっている。上川教育研修センターの建物の減価償却が進んでいることで、全体の資産減少につながっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,972	4,923	5,271	3,846	4,183
	純行政コスト	4,974	4,936	5,288	3,843	4,183
全体	純経常行政コスト	4,972	4,923	5,271	4,983	5,227
	純行政コスト	4,974	4,936	5,288	4,980	5,229
連結	純経常行政コスト	5,464	5,431	5,735	5,537	5,799
	純行政コスト	5,466	5,448	5,752	5,534	5,800

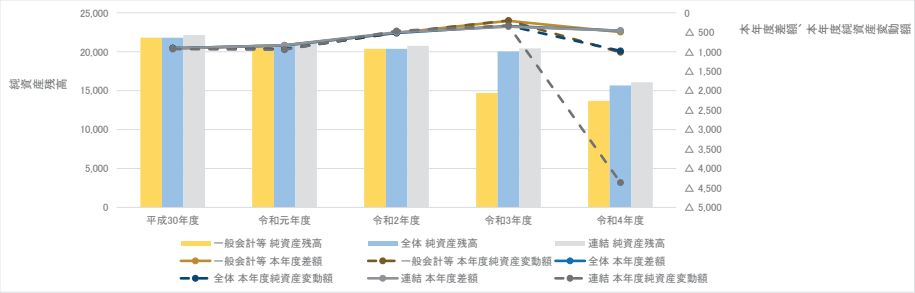


分析:
一般会計等(全体)においては、経常費用は5,480百万円となり、前年度比172百万円の増加(+3.2%)となった。大きな要因は、補助金等で燃料高騰対策灯油等助成券配布事業を実施したことにより、250百万円(前年度比+13.9%)の増加。人件費は給与改定等により27百万円の増で、社会保障給付は前年度比12百万円の減少(-5.2%)となったが、高齢化の進展により、今後も健康推進や介護予防事業の推進に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 910	△ 839	△ 520	△ 206	△ 497
	本年度純資産変動額	△ 906	△ 930	△ 511	△ 198	△ 1,015
	純資産残高	21,804	20,874	20,363	14,716	13,701
全体	本年度差額	△ 910	△ 839	△ 520	△ 340	△ 460
	本年度純資産変動額	△ 906	△ 930	△ 511	△ 332	△ 978
	純資産残高	21,804	20,874	20,363	20,031	15,682
連結	本年度差額	△ 918	△ 834	△ 502	△ 355	△ 462
	本年度純資産変動額	△ 930	△ 947	△ 464	△ 328	△ 4,358
	純資産残高	22,159	21,222	20,758	20,430	16,062

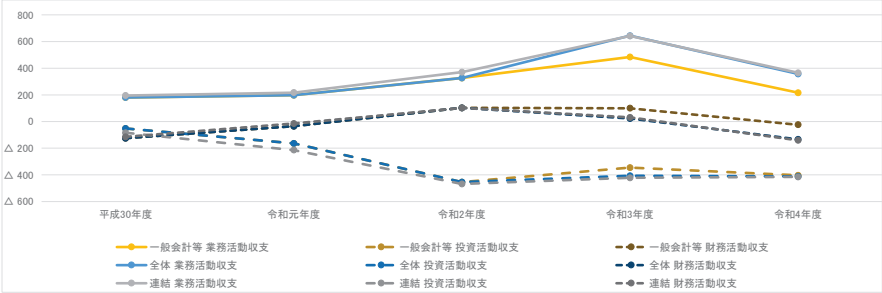


分析:
一般会計等(全体)においては、税収等の財源(3,783百万円)は昨年度より増加したが、合計(4,769百万円)は純行政コスト(5,229百万円)を下回っており、本年度差額は△460百万円となり、純資産残高は978百万円の減少となった。地方税の徴収率は高位で推移する一方、行政コストは物価高・人件費高騰で年々増加していることから、純行政コストの減少に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	180	198	326	484	216
	投資活動収支	△ 52	△ 164	△ 454	△ 345	△ 403
	財務活動収支	△ 125	△ 35	103	100	△ 24
全体	業務活動収支	180	198	326	644	357
	投資活動収支	△ 52	△ 164	△ 454	△ 407	△ 411
	財務活動収支	△ 125	△ 35	103	23	△ 134
連結	業務活動収支	195	217	371	642	365
	投資活動収支	△ 84	△ 214	△ 468	△ 421	△ 415
	財務活動収支	△ 115	△ 14	102	31	△ 141



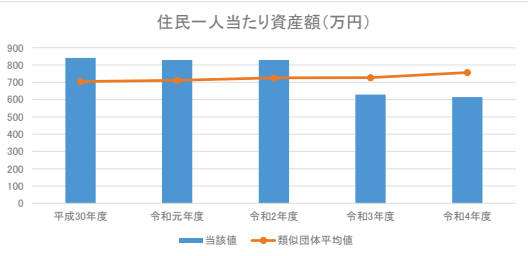
分析:
一般会計等(全体)においては、業務活動収支は357百万円であったが、投資活動収支については公営住宅の建設工事等、基金への大幅な積立等により△411百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから、△134百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から187百万円減少し、230百万円となった。地方交付税の減により地方債発行が顕著になっているため、行財政改革を進める必要がある。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

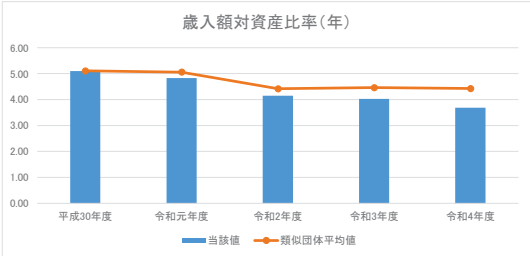
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,632,350	2,538,607	2,497,985	1,857,308	1,773,504
人口	3,131	3,063	3,012	2,950	2,888
当該値	840.7	828.8	829.3	629.6	614.1
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率（年）

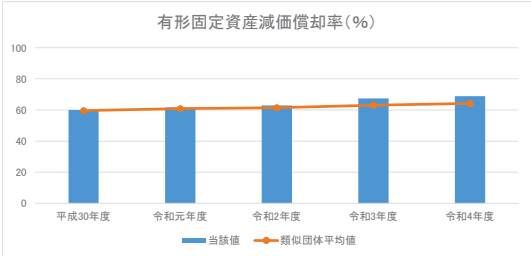
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	26,324	25,386	24,980	18,573	17,735
歳入総額	5,164	5,252	6,018	4,607	4,812
当該値	5.10	4.83	4.15	4.03	3.69
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	33,157	34,329	35,433	29,342	30,222
有形固定資産　※1	55,297	55,708	56,317	43,532	43,893
当該値	60.0	61.6	62.9	67.4	68.9
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

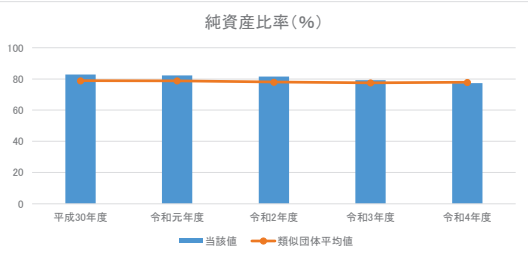
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

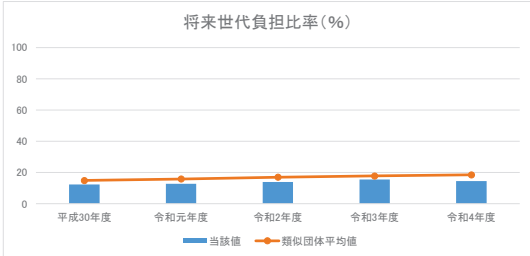
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	21,804	20,874	20,363	14,716	13,701
資産合計	26,324	25,386	24,980	18,573	17,735
当該値	82.8	82.2	81.5	79.2	77.3
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	2,899	2,930	3,110	2,424	2,188
有形・無形固定資産合計	23,611	22,840	22,329	15,632	15,096
当該値	12.3	12.8	13.9	15.5	14.5
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

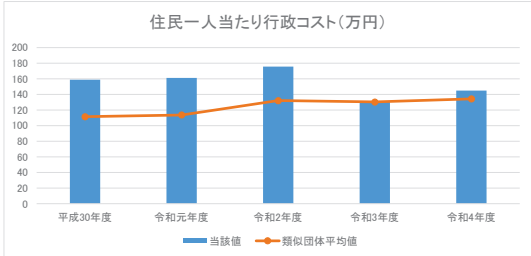
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

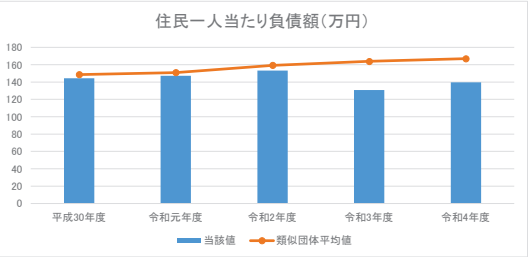
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	497,428	493,635	528,800	384,292	418,287
人口	3,131	3,063	3,012	2,950	2,888
当該値	158.9	161.2	175.6	130.3	144.8
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

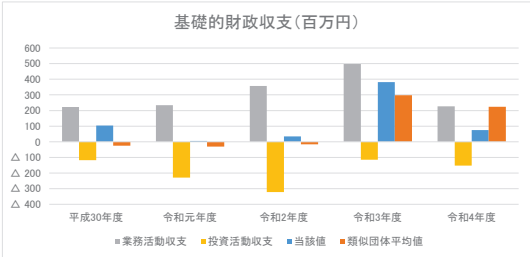
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	452,000	451,246	461,712	385,734	403,434
人口	3,131	3,063	3,012	2,950	2,888
当該値	144.4	147.3	153.3	130.8	139.7
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	222	234	357	497	227
投資活動収支　※2	△ 118	△ 229	△ 322	△ 115	△ 152
当該値	104	5	35	382	75
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

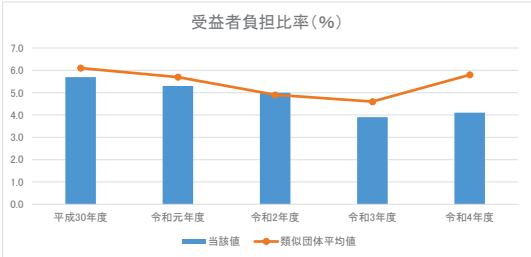
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	303	273	279	158	178
経常費用	5,275	5,196	5,550	4,005	4,361
当該値	5.7	5.3	5.0	3.9	4.1
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均値と比較して下回っている。減価償却は年々進むため、施設等の新規建築はないことから、昨年度比△83,804万円となっている。今後も修繕や更新にかかる財政費用が増額になることが予測されることから集約や解体、複合化を進め、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を多少下回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から6.9%減少している。将来世代負担比率も1.0%減少しているが、物件費等の節約や補助金等の見直しによる行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っており、特に補助金等や社会保障給付の移転費用が経常費用の割合を多く占め、財政圧迫の要因の一つと考えられる。補助金については行政改革で削減する対象の一つであり、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債は類似団体平均を下回っている。地方債の償還は進んでいるが、施設改修等に伴う過疎対策事業債の新規発行が増加しているため、真に必要な改修等を選択し、負債の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常収益は昨年度比20百万円の増となっているが、サービス維持のため、使用料の見直しを図り、受益者負担比率を引上げる必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道下川町

団体コード　014681

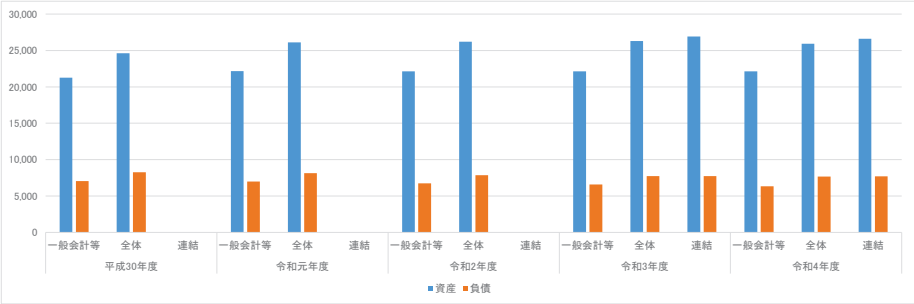
人口	3,027 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	107 人
面積	644.20 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,302,524 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費比率	6.5 %
		将来負担比率	9.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	21,250	22,162	22,142	22,146	22,141
	負債	7,039	6,978	6,758	6,580	6,344
全体	資産	24,618	26,095	26,199	26,288	25,934
	負債	8,281	8,148	7,848	7,723	7,666
連結	資産				26,927	26,613
	負債				7,725	7,697

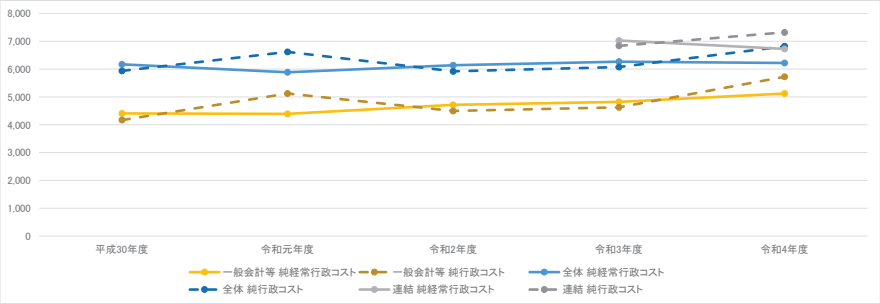


分析：
一般会計等において、資産総額のうち有形固定資産の割合が94%となっており、これらの資産は将来の（維持管理・更新等の）支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、資産総額が一般会計等に比べて3,793百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債（固定負債）を充当したこと等から、1,322百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,403	4,391	4,718	4,818	5,122
	純行政コスト	4,167	5,120	4,494	4,623	5,722
全体	純経常行政コスト	6,169	5,885	6,141	6,265	6,221
	純行政コスト	5,934	6,614	5,919	6,072	6,817
連結	純経常行政コスト				7,026	6,724
	純行政コスト				6,833	7,319

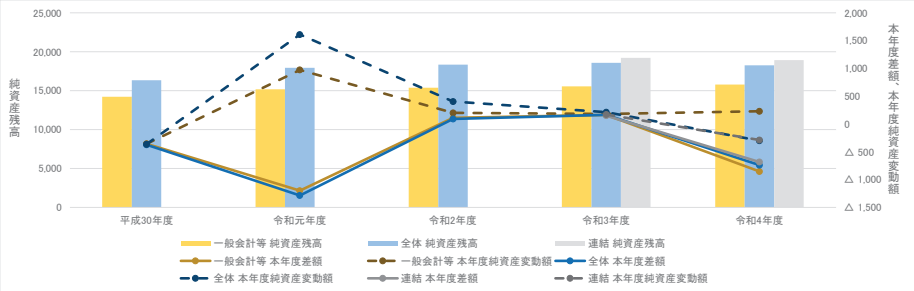


分析：
一般会計等においては、経常費用は5,353百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,181百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,172百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（2,152百万円）であり、純行政コストの42%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が437百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が263百万円多くなり、純行政コストは1,099百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 357	△ 1,198	110	164	△ 853
	本年度純資産変動額	△ 357	972	200	182	231
	純資産残高	14,211	15,184	15,384	15,566	15,797
全体	本年度差額	△ 374	△ 1,285	92	165	△ 739
	本年度純資産変動額	△ 363	1,610	404	215	△ 298
	純資産残高	16,337	17,946	18,350	18,566	18,268
連結	本年度差額				150	△ 683
	本年度純資産変動額				171	△ 287
	純資産残高				19,203	18,915

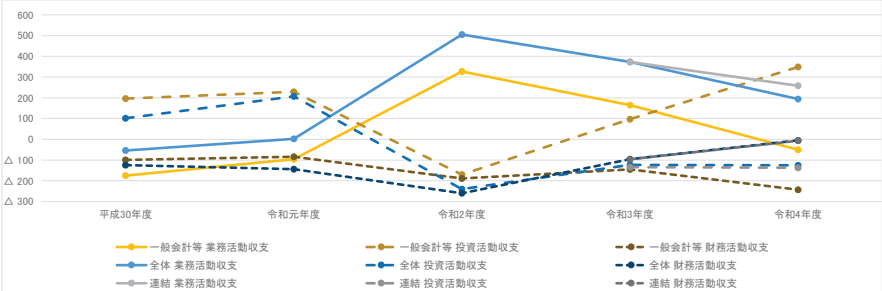


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（3,733百万円）が純行政コスト（5,722百万円）を下回っており、本年度差額は853百万円となり、純資産残高は15,797百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が339百万円多くなっており、本年度差額は739百万円となり、純資産残高は18,268百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 175	△ 96	327	165	△ 50
	投資活動収支	196	229	△ 170	97	349
	財務活動収支	△ 99	△ 84	△ 189	△ 145	△ 243
全体	業務活動収支	△ 54	2	505	373	194
	投資活動収支	101	207	△ 240	△ 123	△ 125
	財務活動収支	△ 124	△ 144	△ 260	△ 96	△ 5
連結	業務活動収支				373	258
	投資活動収支				△ 134	△ 137
	財務活動収支				△ 96	△ 7



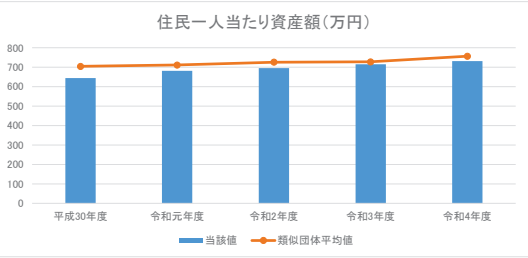
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は165百万円、投資活動収支は▲50百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲243百万円となっており、本年度末資金残高は236百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より244百万円多い194百万円となっている。投資活動収支では、下水道施設の老朽化対策事業などを実施したため、▲125百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、▲5百万円となり、本年度末資金残高は400百万円となった。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

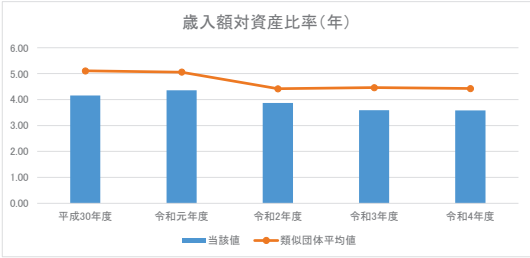
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,125,033	2,216,170	2,214,192	2,214,599	2,214,116
人口	3,303	3,254	3,186	3,098	3,027
当該値	643.4	681.1	695.0	714.8	731.5
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率（年）

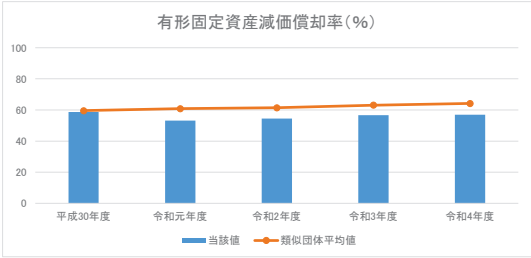
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	21,250	22,162	22,142	22,146	22,141
歳入総額	5,106	5,079	5,728	6,177	6,186
当該値	4.16	4.36	3.87	3.59	3.58
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	13,994	12,768	13,273	13,810	13,994
有形固定資産　※1	23,844	23,997	24,333	24,375	24,541
当該値	58.7	53.2	54.5	56.7	57.0
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

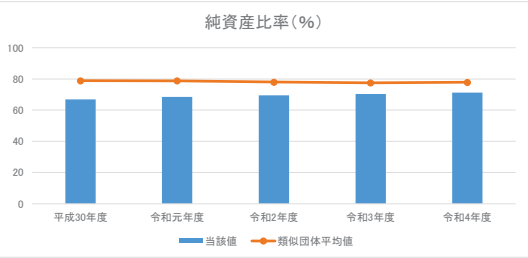
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

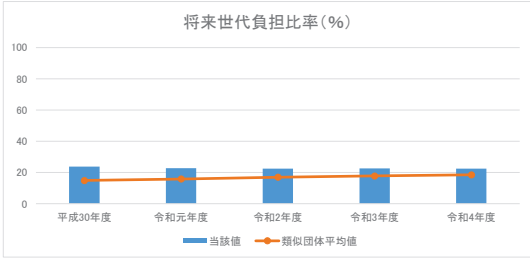
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	14,211	15,184	15,384	15,566	15,797
資産合計	21,250	22,162	22,142	22,146	22,141
当該値	66.9	68.5	69.5	70.3	71.3
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	4,549	4,551	4,468	4,403	4,324
有形・無形固定資産合計	19,110	20,014	19,816	19,444	19,309
当該値	23.8	22.7	22.5	22.6	22.4
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

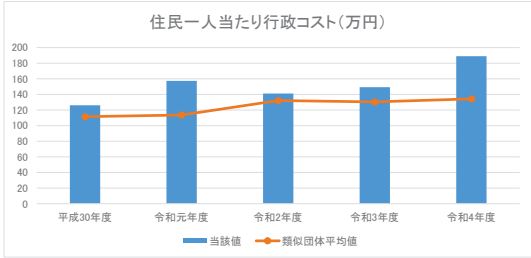
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

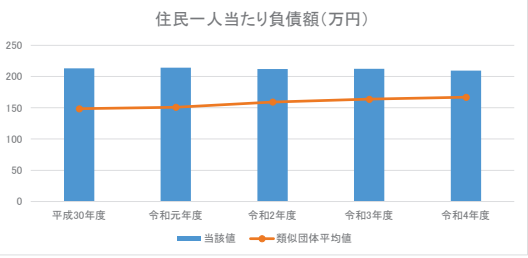
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	416,699	511,955	449,431	462,252	572,190
人口	3,303	3,254	3,186	3,098	3,027
当該値	126.2	157.3	141.1	149.2	189.0
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

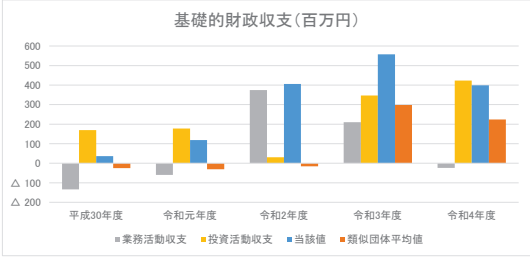
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	703,910	697,816	675,821	657,985	634,428
人口	3,303	3,254	3,186	3,098	3,027
当該値	213.1	214.4	212.1	212.4	209.6
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	△ 134	△ 60	375	210	△ 24
投資活動収支　※2	170	178	31	347	423
当該値	36	118	406	557	399
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

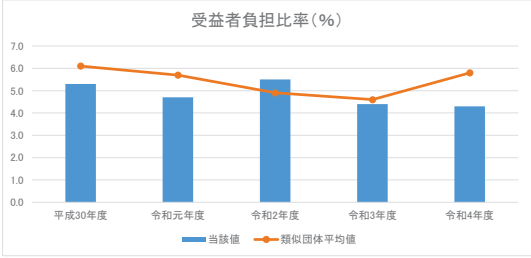
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	245	215	276	223	231
経常費用	4,648	4,606	4,994	5,041	5,353
当該値	5.3	4.7	5.5	4.4	4.3
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため人件費の削減など行政コストの削減に努める。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち約2割を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。要因として、認定こども園、障害者支援施設、生活支援ハウス、農産物加工研究所、特用林産物栽培研究所など、他団体よりも多くの施設を運営していることによるものと思われ、行政サービスの維持・向上を図りつつ、定員の適正な管理に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。近年続いた大型事業に伴うものであり、地方債発行額の抑制に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支が黒字であり、投資活動収支も黒字であったため、399百万円となっている。投資活動収支が黒字となっているのは、地方債を発行して、公営住宅整備事業などを行ったものの、基金取り崩しにより対応したものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、減少傾向にあり、特に、経常収益が減少傾向にある。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、1,370百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、79百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに行政改革大綱に基づく行財政改革により、経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道美深町

団体コード　014699

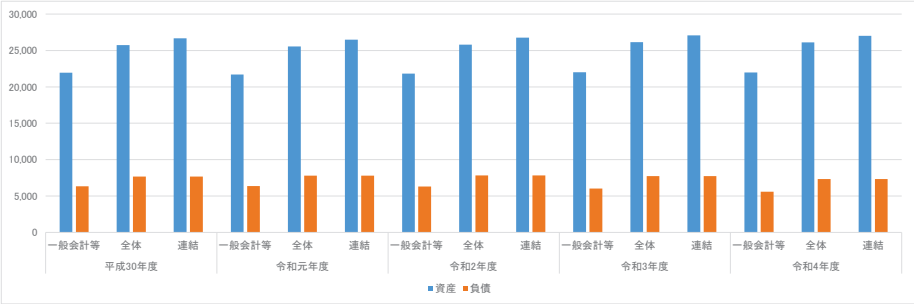
人口	3,890 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	102 人
面積	672.09 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,846,723 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費比率	6.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	21,938	21,681	21,825	22,000	21,968
	負債	6,323	6,366	6,304	6,027	5,598
全体	資産	25,736	25,565	25,808	26,142	26,096
	負債	7,667	7,798	7,834	7,749	7,330
連結	資産	26,677	26,485	26,749	27,073	27,015
	負債	7,668	7,798	7,834	7,749	7,331

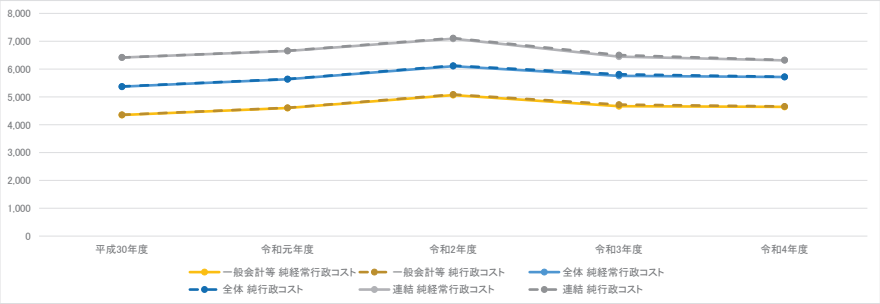


分析：
全ての項目において、近年での大きな変動はない。
固定資産においては、年々資産の減価償却が進んでおり、新たな資産取得よりも減価償却が上回る状況にある。しかし、一般会計において一定程度現金（基金）への積み増しができていることなどから、資産総額としては横ばいの状況となっている。
今後大規模な施設更新が必要となる事業があり、事業の執行にあたっては特に財源の確保に最大限努めながら取り進める必要がある。
いずれにせよ新規の設備投資はもちろんのこと、既存施設の老朽化の対応など、中期的な計画の中で健全な財政運営となるよう努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,350	4,601	5,065	4,665	4,645
	純行政コスト	4,358	4,611	5,087	4,723	4,656
全体	純経常行政コスト	5,369	5,633	6,103	5,757	5,713
	純行政コスト	5,377	5,643	6,124	5,815	5,725
連結	純経常行政コスト	6,410	6,647	7,091	6,446	6,313
	純行政コスト	6,418	6,657	7,113	6,505	6,325

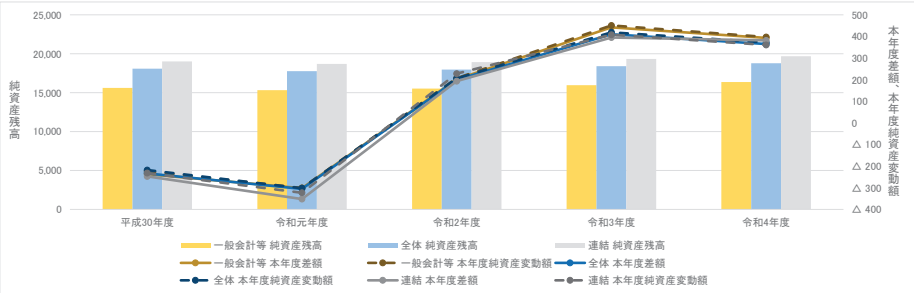


分析：
前年度と比較するとすべての項目において減少した。
各項目ともそれほど大きな変動要因はなかったが、前年度は新型コロナウイルス感染症に伴い、給付金の給付をはじめとした多額の事業が執行されたこともあり、それらと比較すると補助費等で減少が見られた。
引き続き可能な限りの経常的経費抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 237	△ 302	202	442	393
	本年度純資産変動額	△ 223	△ 301	207	451	397
	純資産残高	15,616	15,315	15,521	15,973	16,370
全体	本年度差額	△ 233	△ 305	200	410	365
	本年度純資産変動額	△ 218	△ 302	206	419	372
	純資産残高	18,069	17,768	17,974	18,393	18,765
連結	本年度差額	△ 247	△ 352	193	395	382
	本年度純資産変動額	△ 232	△ 323	228	408	361
	純資産残高	19,010	18,687	18,915	19,323	19,684

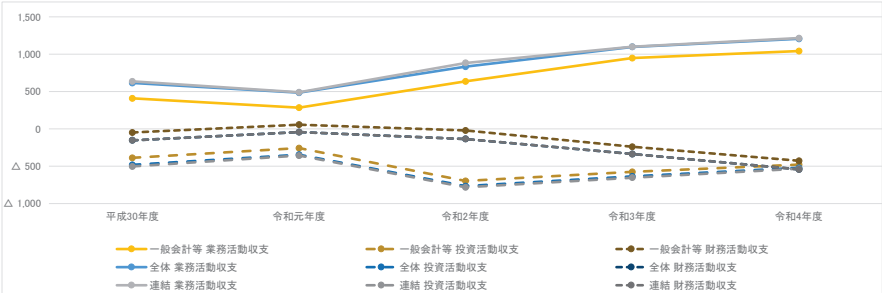


分析：
令和元年度から令和2年度の変動として、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、給付金の給付をはじめ様々な多額の事業が執行されたことから、折れ線グラフの数値も大きく影響することとなった（平常年の動きとは大きく異なる状況となった）。令和4年度も、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響による事業執行、普通交付税が増加したことなどによって、引き続き純資産残高が増加した。
これは、それらの収入が増加したが、費用としてはそこまで掛からなかったことなどが要因と思われる。
グラフの動きは平常時とは異なる状況で推移したが、急激に税収等の財源を増やすことは難しいため、今後も可能な範囲でのコスト抑制、特定財源の確保に努めていく。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	409	284	636	948	1,042
	投資活動収支	△ 389	△ 257	△ 697	△ 576	△ 479
	財務活動収支	△ 48	56	△ 22	△ 239	△ 427
全体	業務活動収支	614	485	834	1,098	1,206
	投資活動収支	△ 483	△ 346	△ 766	△ 635	△ 520
	財務活動収支	△ 153	△ 43	△ 135	△ 336	△ 542
連結	業務活動収支	636	490	883	1,100	1,216
	投資活動収支	△ 503	△ 357	△ 782	△ 653	△ 534
	財務活動収支	△ 153	△ 43	△ 135	△ 336	△ 543



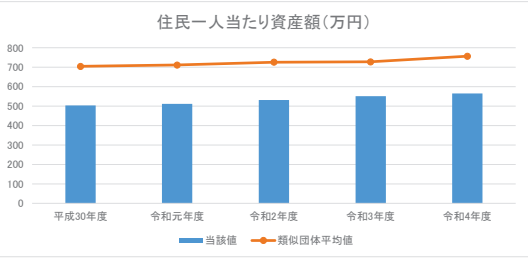
分析：
一般会計等においては、前年度と比較して業務活動収支と投資活動収支が増加、財務活動収支は減少となった。
業務活動収支については、新型コロナウイルス感染症における各種対策などによる国県等補助金収入が減少したものの、これに関連して普通交付税収入が伸びたことなどにより、収入は概ね横ばいとなった。一方、支出については同じくコロナ関連による給付金の事業量減少などがあり、業務活動収支合計で見ると増加となった。
投資活動収支については、公共施設等整備費支出が増加し、基金を取り崩して対応したため、投資活動収支合計で見ると増加となった。
財務活動収支については、地方債償還支出は減少したものの、新たな借り入れを抑制することができたため、財務活動収支合計で見ると減少となった。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

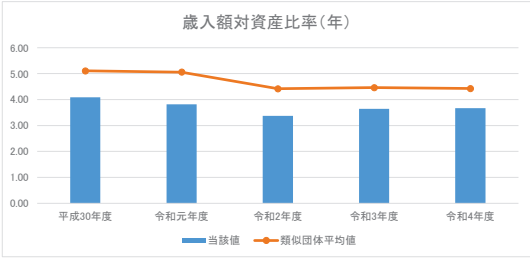
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,193,846	2,168,088	2,182,504	2,200,025	2,196,799
人口	4,364	4,244	4,112	3,991	3,890
当該値	502.7	510.9	530.8	551.2	564.7
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率（年）

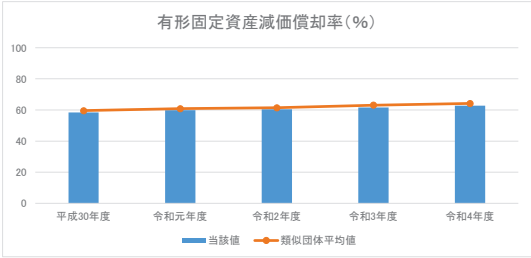
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	21,938	21,681	21,825	22,000	21,968
歳入総額	5,368	5,670	6,478	6,039	5,984
当該値	4.09	3.82	3.37	3.64	3.67
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	21,063	21,806	22,440	23,031	23,768
有形固定資産　※1	36,065	36,430	37,168	37,410	37,889
当該値	58.4	59.9	60.4	61.6	62.7
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

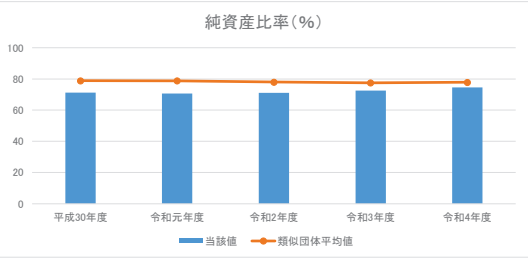
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

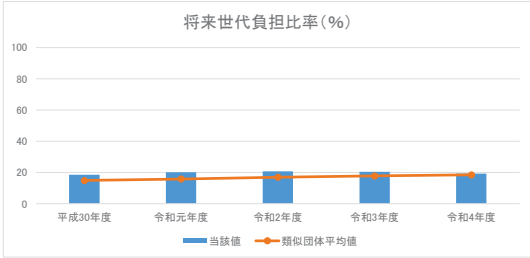
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	15,616	15,315	15,521	15,973	16,370
資産合計	21,938	21,681	21,825	22,000	21,968
当該値	71.2	70.6	71.1	72.6	74.5
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	3,112	3,310	3,416	3,316	3,077
有形・無形固定資産合計	16,746	16,472	16,533	16,226	15,942
当該値	18.6	20.1	20.7	20.4	19.3
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

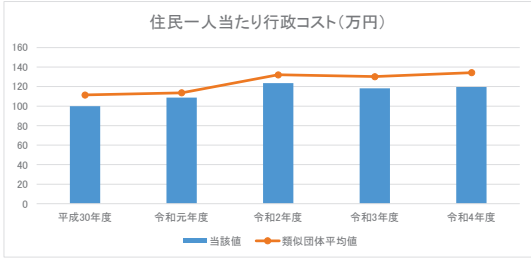
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

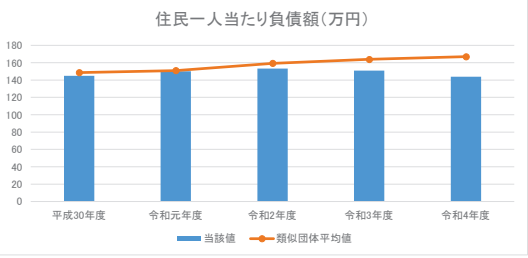
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	435,845	461,125	508,689	472,329	465,620
人口	4,364	4,244	4,112	3,991	3,890
当該値	99.9	108.7	123.7	118.3	119.7
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

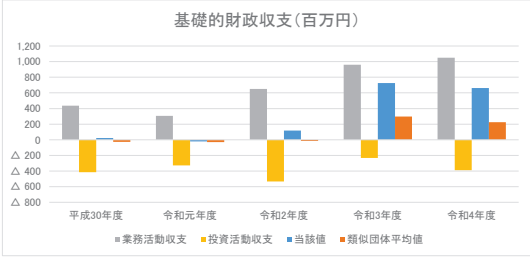
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	632,291	636,608	630,358	602,741	559,830
人口	4,364	4,244	4,112	3,991	3,890
当該値	144.9	150.0	153.3	151.0	143.9
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	436	306	651	959	1,051
投資活動収支　※2	△ 415	△ 328	△ 533	△ 232	△ 388
当該値	21	△ 22	118	727	663
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

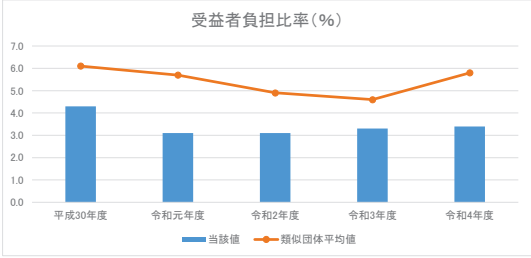
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	197	145	164	160	161
経常費用	4,547	4,746	5,229	4,825	4,805
当該値	4.3	3.1	3.1	3.3	3.4
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



分析欄：

1. 資産の状況

資産額は僅かな減少になった。住民一人当たりの推移を見ると、人口も減少し続けているために、余程大きな資産額の異動がない限りは、一人当たりの資産額も増加している状況。
住民一人当たりの資産額、歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っているが、現状特に不都合が生じるような状況があるという認識はない。
有形固定資産減価償却率については類似団体と横ばいの状況で、美深町においても微増が続いている。引き続きの課題だが、役場本庁舎の将来的な改築のほか、大規模な施設改修が必要なものもあるため、維持管理を含め中期的な計画の中で検討が必要。
基金等の現金資産は一定程度確保できており、これらの安定的な活用も進めていく。

2. 資産と負債の比率

前年度と比較して大きな増減はない。
これらの数値には地方債の残高が大きく影響するが、この多くを臨時財政対策債、過疎対策事業債が占めており、後年度以降に交付税措置される起債借入が多数であることからやむを得ないものと考えている。いずれにせよ負債に変わりはないことから、今後も後年度に生じる影響などを注視して財政運営していく必要がある。

3. 行政コストの状況

昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染症の各種対策を講じた結果により増加傾向にあるものと思っている。類似団体も同様の傾向にあるものと推測している。
平常年との比較はしにくい結果となったが、物価の上昇、光熱水費の上昇などの影響がどんどん大きくなってきており、継続して状況の把握に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

前年と比較すると若干減少した。並行して人口も減少しているため、一人当たりの数値は大きな変動はなかった。
地方債の借入は各種事業を進めていくうえで重要な財源となっている。このほとんどが過疎対策事業債を中心に交付税措置率の高いものであり、計画的に執行しているものである。
危機的な状況にはないが、今後も状況の把握に努めながら計画的な執行に努めていく。

5. 受益者負担の状況

特に大きな変更点があった訳ではなく、経常収益も概ね横ばいとなったが、費用の減少に伴い数値が僅かに増加した。
人口が減少していく中、各種サービスにおける対価はそれほど見込めない現状にあるが、今後も適正かつ公平な行政サービスの提供に努めたい。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道音威子府村

団体コード　014702

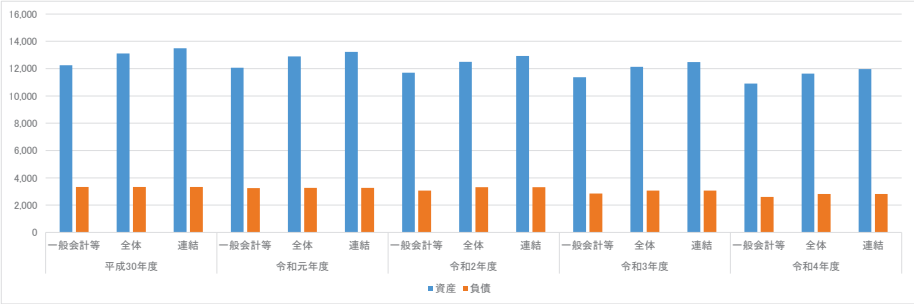
人口	668 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	58 人
面積	275.63 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,461,562 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－2	実質公債費比率	6.8 %
		将来負担比率	10.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	12,255	12,068	11,707	11,375	10,912
	負債	3,335	3,256	3,063	2,843	2,601
全体	資産	13,120	12,894	12,503	12,138	11,643
	負債	3,337	3,258	3,308	3,060	2,812
連結	資産	13,499	13,224	12,923	12,490	11,973
	負債	3,337	3,258	3,308	3,060	2,813

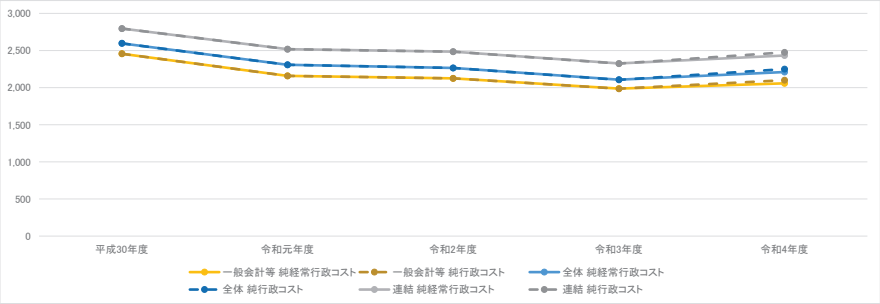


分析：
一般会計等においては、負債総額が前年度末から242百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、平成30年度に実施した水槽付消防ポンプ自動車Ⅱ型購入事業や道路橋梁補修事業に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、277百万円減少した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,456	2,159	2,126	1,987	2,058
	純行政コスト	2,456	2,159	2,126	1,986	2,099
全体	純経常行政コスト	2,596	2,309	2,266	2,107	2,210
	純行政コスト	2,596	2,309	2,266	2,105	2,251
連結	純経常行政コスト	2,796	2,519	2,485	2,326	2,432
	純行政コスト	2,796	2,519	2,485	2,324	2,474

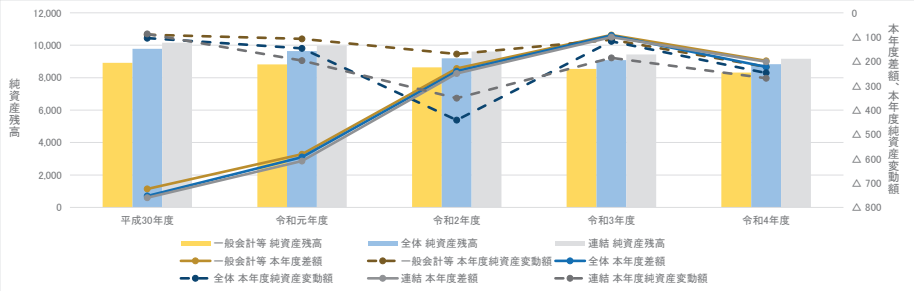


分析：
一般会計等においては、経常費用は2,141百万円となり、前年度比71百万円の増となった。これは、原油・物価高騰の影響により物件費が64百万円の増となったものである。直営で行っている施設について、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度を導入するなどにより、コストの削減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 724	△ 581	△ 229	△ 91	△ 197
	本年度純資産変動額	△ 90	△ 107	△ 169	△ 111	△ 222
	純資産残高	8,920	8,812	8,644	8,533	8,310
全体	本年度差額	△ 753	△ 593	△ 240	△ 93	△ 222
	本年度純資産変動額	△ 104	△ 146	△ 441	△ 117	△ 247
	純資産残高	9,783	9,636	9,195	9,078	8,831
連結	本年度差額	△ 760	△ 609	△ 249	△ 100	△ 201
	本年度純資産変動額	△ 87	△ 196	△ 351	△ 185	△ 269
	純資産残高	10,162	9,965	9,614	9,429	9,161

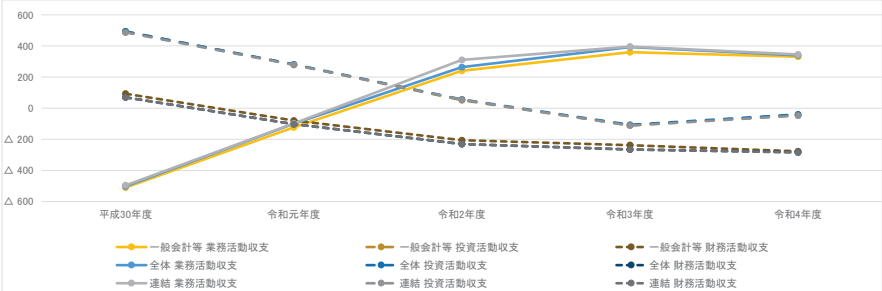


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（1,698百万円）が純行政コスト（2,099百万円）を下回っており、本年度差額は△197百万円となり、純資産残高は222百万円の減少となった。
地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加や行政運営の効率化により歳出抑制に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 510	△ 123	241	360	331
	投資活動収支	493	280	52	△ 110	△ 44
	財務活動収支	93	△ 79	△ 206	△ 237	△ 277
全体	業務活動収支	△ 502	△ 100	264	393	339
	投資活動収支	493	281	56	△ 107	△ 40
	財務活動収支	70	△ 103	△ 231	△ 265	△ 283
連結	業務活動収支	△ 496	△ 98	311	396	345
	投資活動収支	487	278	55	△ 112	△ 47
	財務活動収支	69	△ 103	△ 231	△ 265	△ 284



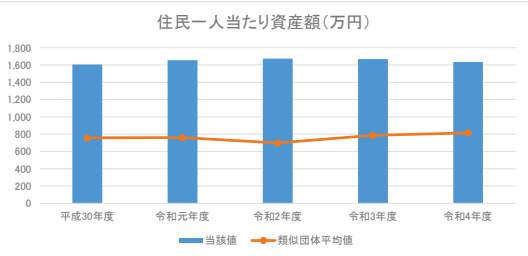
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は331百万円であったが、投資活動収支については、橋梁長寿命化事業を行ったことから、△40百万円となった。
財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△277百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から10百万円増加し、119百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入により確保している状況であり、行財政改革を推進する必要がある。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

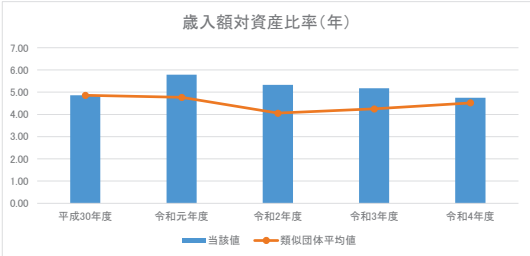
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,225,460	1,206,830	1,170,691	1,137,545	1,091,173
人口	763	729	699	682	668
当該値	1,606.1	1,655.5	1,674.8	1,668.0	1,633.5
類似団体平均値	757.0	760.2	698.5	785.6	814.4



②歳入額対資産比率（年）

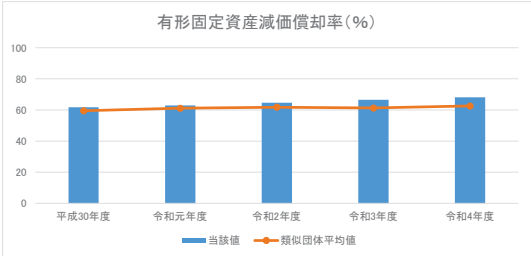
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	12,255	12,068	11,707	11,375	10,912
歳入総額	2,523	2,086	2,197	2,194	2,295
当該値	4.86	5.79	5.33	5.18	4.75
類似団体平均値	4.86	4.77	4.06	4.25	4.52



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	14,415	14,796	15,263	15,729	16,193
有形固定資産　※1	23,349	23,530	23,586	23,617	23,747
当該値	61.7	62.9	64.7	66.6	68.2
類似団体平均値	59.5	61.2	61.8	61.3	62.6

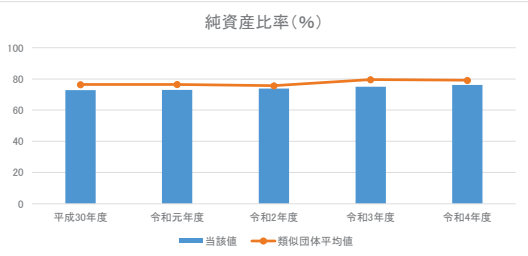
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

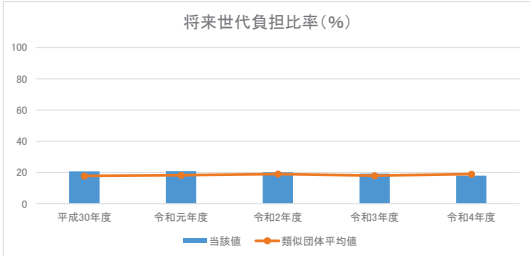
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	8,920	8,812	8,644	8,533	8,310
資産合計	12,255	12,068	11,707	11,375	10,912
当該値	72.8	73.0	73.8	75.0	76.2
類似団体平均値	76.4	76.5	75.7	79.6	79.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	2,353	2,326	2,175	1,986	1,787
有形・無形固定資産合計	11,366	11,165	10,750	10,280	9,918
当該値	20.7	20.8	20.2	19.3	18.0
類似団体平均値	17.8	18.2	19.0	17.9	18.9

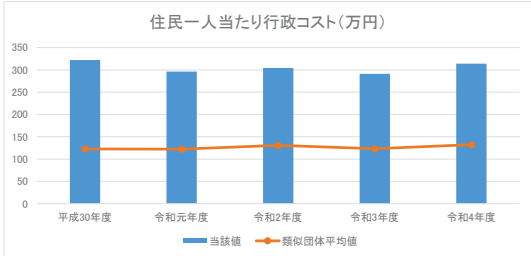
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

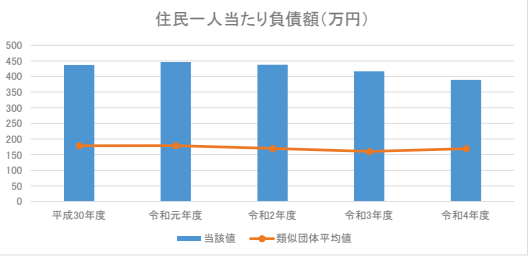
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	245,643	215,899	212,589	198,568	209,916
人口	763	729	699	682	668
当該値	321.9	296.2	304.1	291.2	314.2
類似団体平均値	122.8	122.3	130.6	123.1	132.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

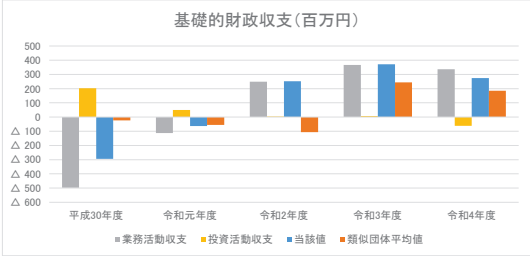
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	333,479	325,590	306,338	284,294	260,136
人口	763	729	699	682	668
当該値	437.1	446.6	438.3	416.9	389.4
類似団体平均値	178.7	178.8	169.6	160.3	169.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	△ 496	△ 112	249	366	336
投資活動収支　※2	202	49	3	6	△ 61
当該値	△ 294	△ 63	252	372	275
類似団体平均値	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	243.6	185.4

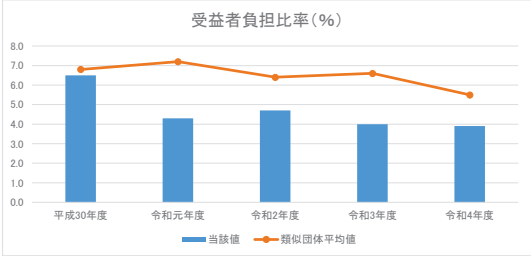
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	172	98	106	83	83
経常費用	2,629	2,257	2,232	2,070	2,141
当該値	6.5	4.3	4.7	4.0	3.9
類似団体平均値	6.8	7.2	6.4	6.6	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

村立の高等学校寄宿舎があり、女子生徒の増加による増築や大規模改修を行ったことにより、住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。
また老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや下回っており、純行政コストが税収等の財源を上回っていることから純資産が昨年より222百万円減少している。
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「第3次自律プラン」（令和元年11月策定）に基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち約25%を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。これは、村立おとといねっぷ美術工芸高等学校の運営により職員数が類似団体より比較して多いためである。
今後も、運営の効率化などを図りながら適正に努める。

4. 負債の状況

平成27～28年度において公共施設等の建設や大規模改修等の地方債発行により、住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に上回っているが、令和元年度から償還を開始しており、前年度から27万円減少している。
今後において地方債残高が徐々に減少していく見込みではあるが、財政規律ガイドライン（平成30年11月策定・令和5年度改定）に基づく新規地方債発行額を元金償還以下に抑制し、健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っているが、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
公共施設等の使用料の定期的な見直しにより、受益者負担の適正化に努めるほか、公共施設等総合計画に基づき、老朽化施設の統廃合、複合化、用途廃止の検討を進め、経常費用の縮減に努める。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道中川町

団体コード　014711

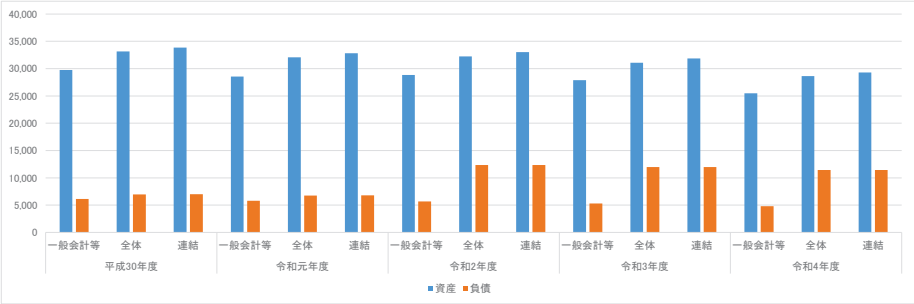
人口	1,336 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	61 人
面積	594.74 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,429,783 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－1	実質公債費比率	13.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	29,768	28,550	28,859	27,894	25,489
	負債	6,120	5,786	5,674	5,297	4,796
全体	資産	33,165	32,087	32,228	31,097	28,652
	負債	6,974	6,750	12,327	11,954	11,442
連結	資産	33,864	32,832	33,018	31,860	29,312
	負債	7,011	6,778	12,348	11,977	11,442

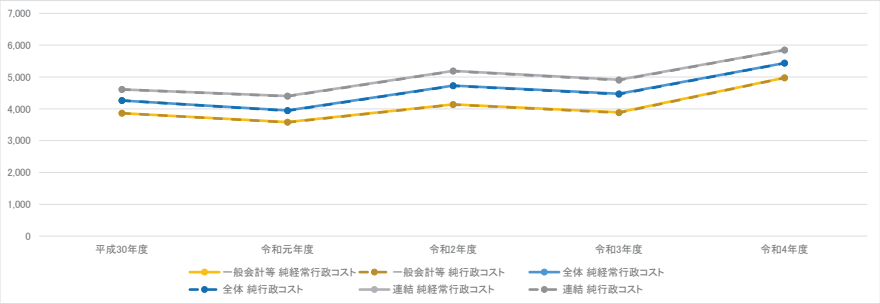


分析：
一般会計、全体、連結すべてにおいて資産が減少している。このことは資産の形成より、減価償却による資産の減少が上回っており、老朽化が進行していることを示している。今後もこの傾向は続いていくものと考えられることから、公共施設総合管理計画に基づき、公共施設等の適切な管理に努めていく。負債に関しては、全体での地方債の発行額381百万に対して償還額793百万と上回っており、負債額が減少した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,861	3,584	4,139	3,889	4,977
	純行政コスト	3,861	3,575	4,131	3,877	4,973
全体	純経常行政コスト	4,262	3,950	4,731	4,472	5,438
	純行政コスト	4,262	3,940	4,723	4,459	5,435
連結	純経常行政コスト	4,612	4,403	5,193	4,914	5,849
	純行政コスト	4,612	4,394	5,186	4,901	5,846

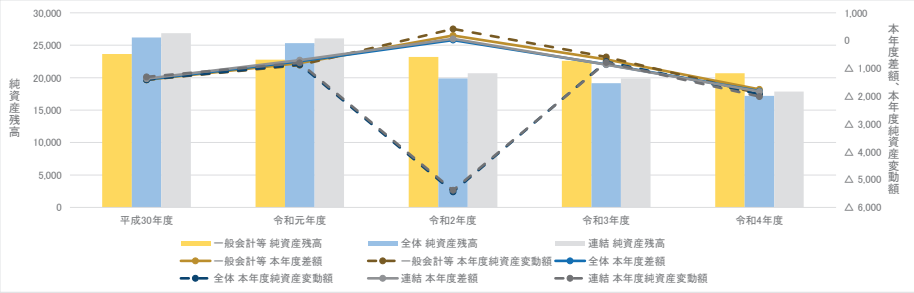


分析：
純経常行政コスト、純行政コストともに、経常費用の増加（物件費など）により上昇している。住民一人当たりの行政コストについては類似団体数値との乖離が大きく、平均を下回ることは困難ではあるが、今後も適正な管理と経費の縮減により一層努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,413	△ 805	184	△ 676	△ 1,754
	本年度純資産変動額	△ 1,413	△ 883	421	△ 588	△ 1,904
	純資産残高	23,648	22,764	23,185	22,597	20,693
全体	本年度差額	△ 1,402	△ 741	19	△ 853	△ 1,814
	本年度純資産変動額	△ 1,402	△ 853	△ 5,437	△ 758	△ 1,934
	純資産残高	26,191	25,338	19,901	19,143	17,209
連結	本年度差額	△ 1,367	△ 699	64	△ 868	△ 1,831
	本年度純資産変動額	△ 1,301	△ 799	△ 5,384	△ 787	△ 2,014
	純資産残高	26,853	26,054	20,670	19,883	17,869

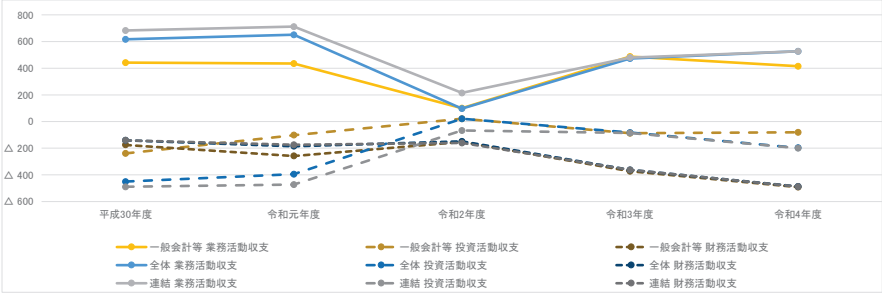


分析：
資産の減少の要因は、公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることである。減価償却費が一般会計で約1,318百万円、全体で約1,478百万円であり、資金収支計算書の投資活動支出・公共施設等整備費支出が全体で353百万円となっていることから、公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	442	435	100	487	415
	投資活動収支	△ 239	△ 102	21	△ 88	△ 81
	財務活動収支	△ 175	△ 258	△ 153	△ 372	△ 492
全体	業務活動収支	616	651	97	472	527
	投資活動収支	△ 450	△ 394	21	△ 82	△ 197
	財務活動収支	△ 141	△ 185	△ 149	△ 363	△ 487
連結	業務活動収支	683	712	215	480	527
	投資活動収支	△ 489	△ 473	△ 67	△ 86	△ 200
	財務活動収支	△ 141	△ 174	△ 160	△ 363	△ 488



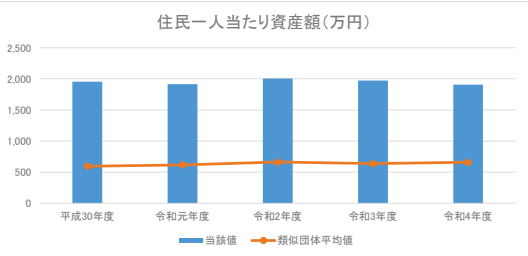
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は415百万円となり、投資活動収支は△81百万円となっている。財務活動収支については△492百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から約158百万円の減少となり91百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

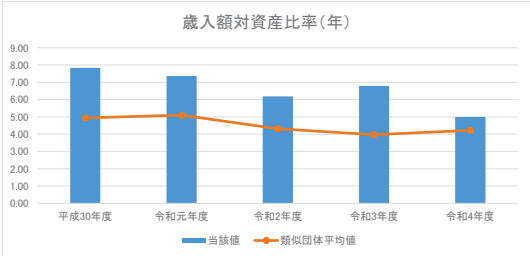
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,976,783	2,855,047	2,885,920	2,789,419	2,548,909
人口	1,522	1,492	1,440	1,413	1,336
当該値	1,955.8	1,913.6	2,004.1	1,974.1	1,907.9
類似団体平均値	596.0	617.8	664.4	639.2	661.4



②歳入額対資産比率（年）

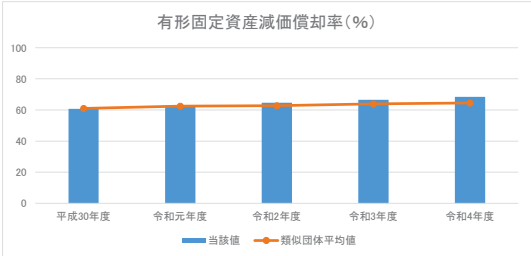
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	29,768	28,550	28,859	27,894	25,489
歳入総額	3,800	3,879	4,667	4,108	5,101
当該値	7.83	7.36	6.18	6.79	5.00
類似団体平均値	4.94	5.10	4.32	3.97	4.22



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	34,253	35,582	36,902	38,199	39,511
有形固定資産　※1	56,404	56,631	57,100	57,354	57,674
当該値	60.7	62.8	64.6	66.6	68.5
類似団体平均値	61.0	62.4	62.7	63.9	64.5

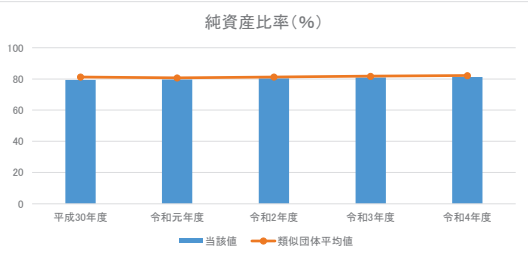
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

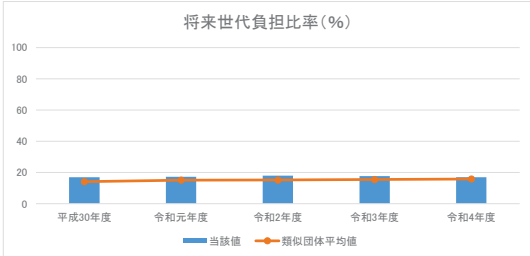
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	23,648	22,764	23,185	22,597	20,693
資産合計	29,768	28,550	28,859	27,894	25,489
当該値	79.4	79.7	80.3	81.0	81.2
類似団体平均値	81.3	80.7	81.3	81.8	82.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	4,616	4,513	4,518	4,273	3,947
有形・無形固定資産合計	27,152	26,016	25,256	24,185	23,186
当該値	17.0	17.3	17.9	17.7	17.0
類似団体平均値	14.1	15.1	15.2	15.5	15.8

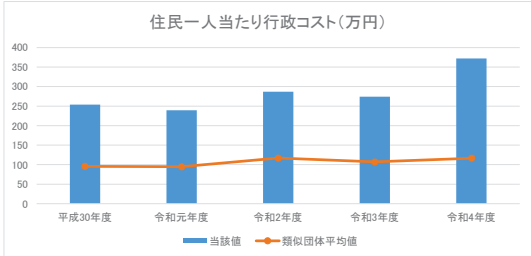
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

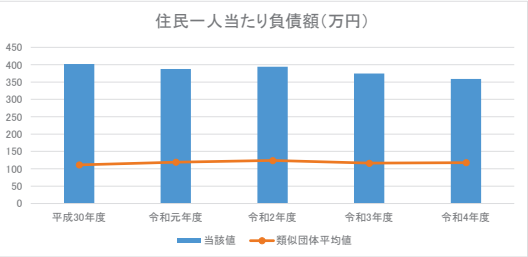
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	386,075	357,454	413,135	387,653	497,349
人口	1,522	1,492	1,440	1,413	1,336
当該値	253.7	239.6	286.9	274.3	372.3
類似団体平均値	95.8	94.8	117.0	107.0	116.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

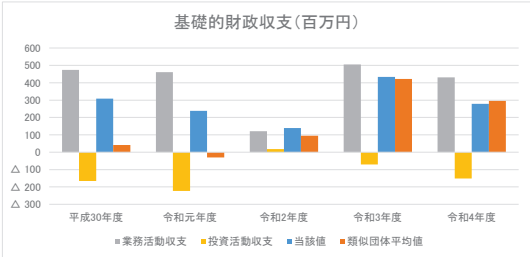
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	612,013	578,603	567,392	529,740	479,591
人口	1,522	1,492	1,440	1,413	1,336
当該値	402.1	387.8	394.0	374.9	359.0
類似団体平均値	111.3	119.0	124.1	116.1	117.8



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	474	461	121	505	431
投資活動収支　※2	△ 166	△ 223	18	△ 71	△ 152
当該値	308	238	139	434	279
類似団体平均値	40.9	△ 29.9	94.4	421.5	296.0

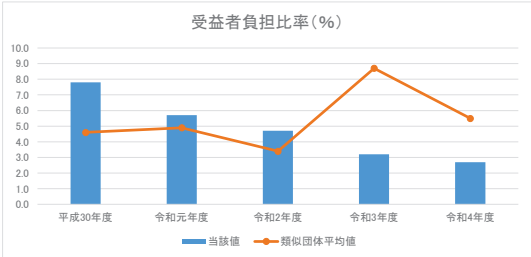
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	327	217	206	129	139
経常費用	4,187	3,802	4,345	4,018	5,116
当該値	7.8	5.7	4.7	3.2	2.7
類似団体平均値	4.6	4.9	3.4	8.7	5.5



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は前年に比べ減少したものの、1,907.9万円と類似団体平均値より高い水準にある。このことは当町の行政面積が広いため、道路などのインフラ資産が多くを占めていることが要因であると考えられる。
有形固定資産減価償却率については、68.5%と更に老朽化が進んでいるといえることから、公共施設等については公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき維持管理を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は81.2%と類似団体よりやや低いが、将来世代負担比率は17.0%と類似団体平均値より高い水準にある。今後は資産の老朽化を鑑みながら世代間負担のバランスに配慮し、資産の更新や形成を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは372.3万円と昨年度より増加した。人口が少なく経常収益が少ないことや、保有する資産に対する物件費等の経費が増加していることに加え、物価高騰や労務単価の上昇など外的要因も加わることから、コストが高い状況は今後も続くと考えられる。今後は適正な管理と経費の縮減により一層努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、地方債の償還額が地方債発行額より上回っていることにから減少しているが、359万円で類似団体平均を上回っている。今後も地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は、投資活動収支が−152百万円の赤字となったが、業務活動収支と合計した基礎的収支は279百万円となっており、類似団体平均をわずかに下回っている。

5. 受益者負担の状況

人口の減少に伴い、経常収益が年々減少してきている。経常費用は物件費等の経費の増加や物価高騰により増加している。受益者負担比率の状況は類似団体平均値を下回っているため、経費の縮減により一層努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道幌加内町

団体コード　014729

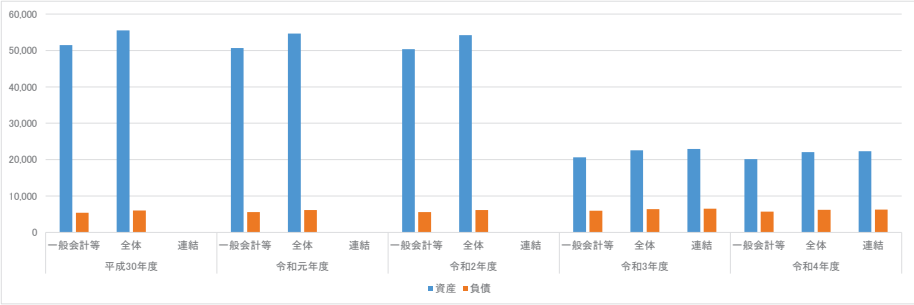
人口	1,308 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	58 人
面積	767.04 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,528,241 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費比率	3.9 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	51,451	50,647	50,336	20,635	20,159
	負債	5,381	5,580	5,617	5,937	5,737
全体	資産	55,514	54,625	54,228	22,587	22,045
	負債	6,022	6,155	6,153	6,423	6,190
連結	資産				22,913	22,324
	負債				6,509	6,268

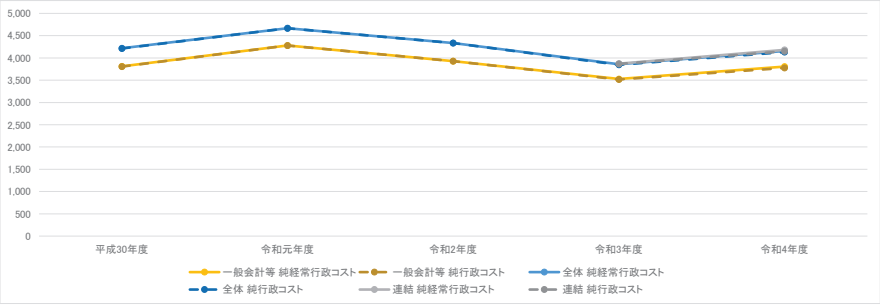


分析：
一般会計等の資産総額は前年度末から476百万円の減（▲2.3%）、負債総額は前年度末から200百万円の減（▲3.4%）となった。減額となった主な要因は、インフラ資産の減である。負債総額の増額は固定負債の地方債230百万円の減が影響している。
水道事業会計、下水道事業会計等を含めた全体の資産総額は前年度末から542百万円の減（▲2.4%）、負債総額は前年度末から233百万円の減（▲3.6%）となった。資産総額は水道のインフラ資産である上下水道管等によるものが大きく、一般会計のみと比較して1,886百万円多くなっており、負債総額においては簡易水道事業・下水道事業の地方債（固定負債）の充当額が減少したことにより453百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,811	4,280	3,926	3,528	3,805
	純行政コスト	3,806	4,279	3,926	3,516	3,776
全体	純経常行政コスト	4,219	4,667	4,334	3,858	4,158
	純行政コスト	4,214	4,666	4,334	3,846	4,129
連結	純経常行政コスト				3,871	4,181
	純行政コスト				3,866	4,149

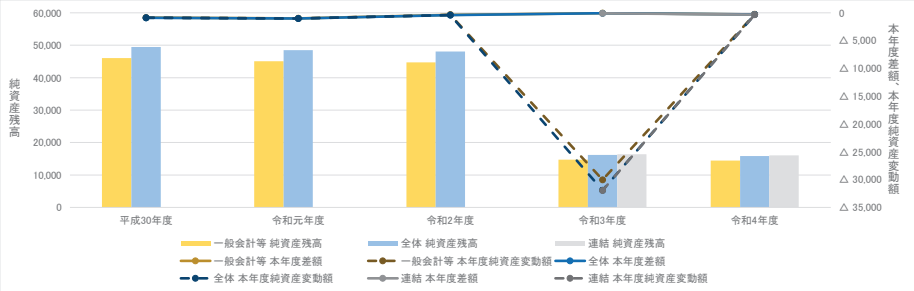


分析：
一般会計等の純経常行政コストは前年度末から277百万円の増（＋7.9%）、純行政コストは前年度末から260百万円の増（＋7.4%）となった。増額となった主な要因は、人件費においては減少したものの、物件費等において、全体で290百万円が増となっており、物価高騰の影響を受けていると推測される。全体では純経常行政コスト及び純行政コストが一般会計等に比べて353百万円多くなっているが、水道料金等を使用料及び手数料を経常収益に計上していること及び国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していることが主な要因となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 871	△ 1,003	△ 348	△ 67	△ 271
	本年度純資産変動額	△ 871	△ 1,003	△ 348	△ 30,021	△ 276
	純資産残高	46,070	45,067	44,719	14,698	14,422
全体	本年度差額	△ 909	△ 1,023	△ 394	△ 71	△ 306
	本年度純資産変動額	△ 909	△ 1,023	△ 394	△ 31,911	△ 309
	純資産残高	49,492	48,469	48,075	16,164	15,855
連結	本年度差額				△ 87	△ 326
	本年度純資産変動額				△ 31,941	△ 347
	純資産残高				16,403	16,056

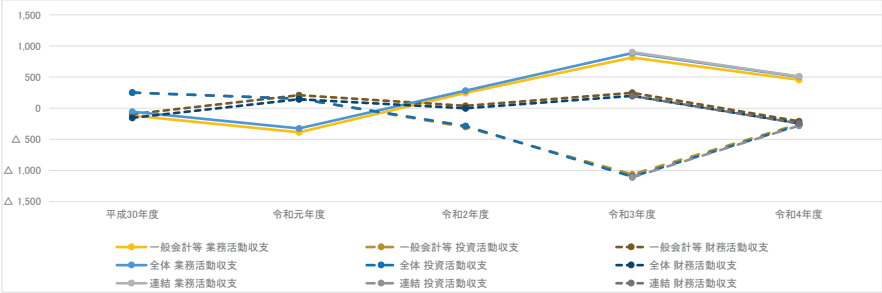


分析：
一般会計等において、純資産残高は276百万円の減となった。依然として純資産の減少が続いていることからも、純行政コストの圧縮を始め財源確保に向けて地方税の徴収強化や補助金等の有効的な活用などあらゆる視点で取り組む必要がある。
全体においては純資産残高310百万円の減となった。一般会計等と比べて純行政コストで284百万円の増となっており、税収等の財源は19百万円の減となっている。全体においては財源の増は、水道料金や国民健康保険税や介護保険料など各特別会計における収入であるがそれより純行政コストが多いような状況となっている。一般会計等同様純行政コストの圧縮が必要である。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 119	△ 387	246	814	457
	投資活動収支	250	153	△ 302	△ 1,064	△ 256
	財務活動収支	△ 96	208	39	247	△ 210
全体	業務活動収支	△ 58	△ 325	283	886	505
	投資活動収支	251	152	△ 286	△ 1,100	△ 274
	財務活動収支	△ 155	143	△ 2	198	△ 244
連結	業務活動収支				900	511
	投資活動収支				△ 1,111	△ 281
	財務活動収支				198	△ 244



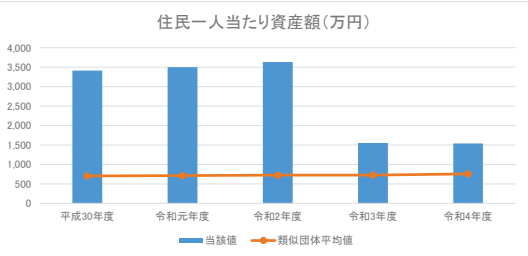
分析：
一般会計等における業務活動収支は+457百万円、投資活動収支は▲256百万円、財務活動収支は▲210百万円となっており、トータルでの本年度資金残高は前年度から6百万円増加した85百万円となった。業務活動収支は、物件費等支出が増加したことにより、収支合計は昨年度と比べ大きくマイナスに転じた。今後においても行政コストとの圧縮や確実な税収等の確保が引き続き必要である。投資活動収支における減は、特段大きな事業がなかったことから昨年度と比較し大きくマイナスが減った。財務活動収支では地方債償還支出が地方債発行額を上回っているため、▲210百万円となった。次年度以降も公共施設の大規模建設等を実施していく予定であることから財務活動収支はプラスに転じる見込みである。
全体では国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に、水道料金等が使用料及び手数料収入に含まれていることから業務活動収支は一般会計等より48百万円多い505百万円となっている。財務活動収支においても一般会計同様地方債の償還が地方債発行収入を上回っていることから▲244百万円となった。またトータルでの本年度末資金残高は前年度から13百万円減少した88百万円となった。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

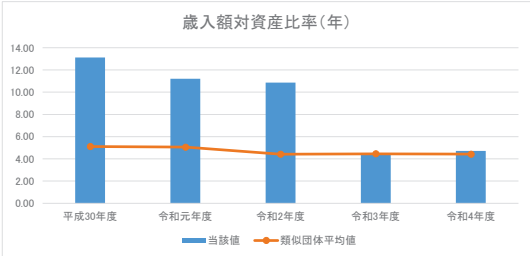
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,145,100	5,064,700	5,033,600	2,063,500	2,015,902
人口	1,508	1,447	1,386	1,332	1,308
当該値	3,411.9	3,500.1	3,631.7	1,549.2	1,541.2
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率（年）

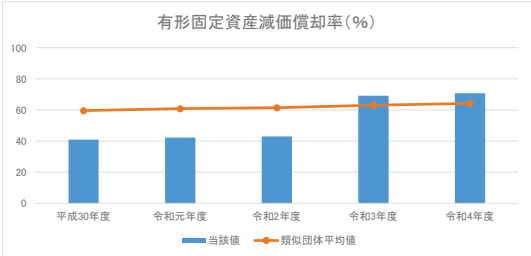
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	51,451	50,647	50,336	20,635	20,159
歳入総額	3,920	4,517	4,630	4,676	4,270
当該値	13.13	11.21	10.87	4.41	4.72
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	30,540	31,438	32,259	32,432	33,255
有形固定資産　※1	74,491	74,504	74,979	46,837	47,068
当該値	41.0	42.2	43.0	69.2	70.7
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

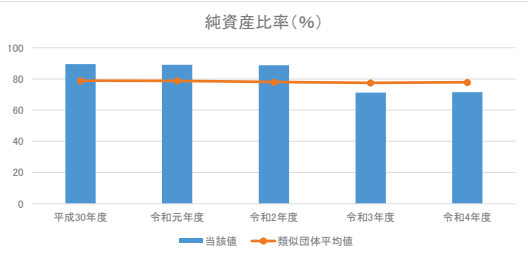
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

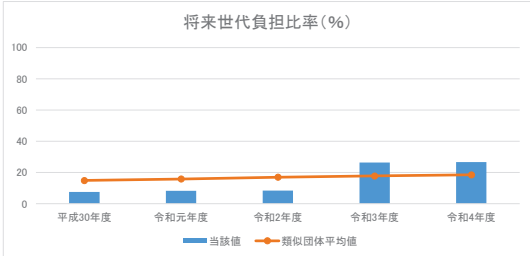
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	46,070	45,067	44,719	14,698	14,422
資産合計	51,451	50,647	50,336	20,635	20,159
当該値	89.5	89.0	88.8	71.2	71.5
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	3,419	3,663	3,745	4,080	3,954
有形・無形固定資産合計	45,850	44,920	44,547	15,452	14,853
当該値	7.5	8.2	8.4	26.4	26.6
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

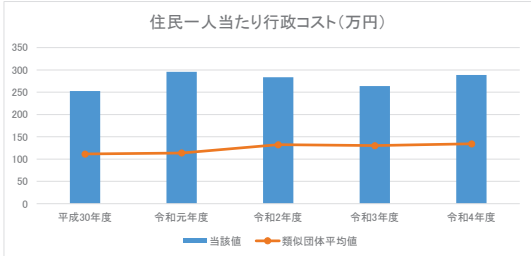
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

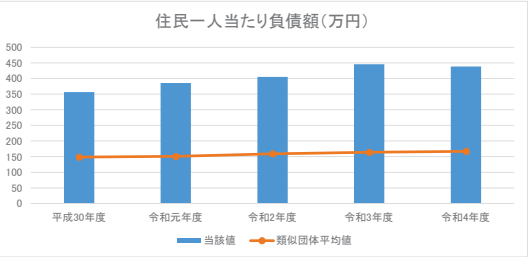
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	380,600	427,900	392,600	351,600	377,628
人口	1,508	1,447	1,386	1,332	1,308
当該値	252.4	295.7	283.3	264.0	288.7
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

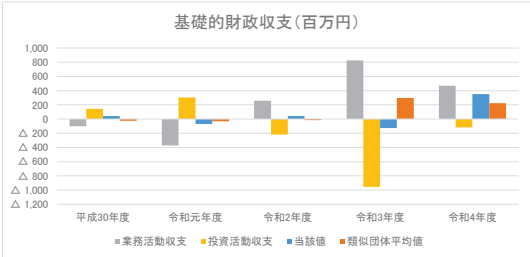
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	538,100	558,000	561,700	593,700	573,730
人口	1,508	1,447	1,386	1,332	1,308
当該値	356.8	385.6	405.3	445.7	438.6
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	△ 100	△ 371	260	826	469
投資活動収支　※2	143	303	△ 219	△ 953	△ 118
当該値	43	△ 68	41	△ 127	351
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

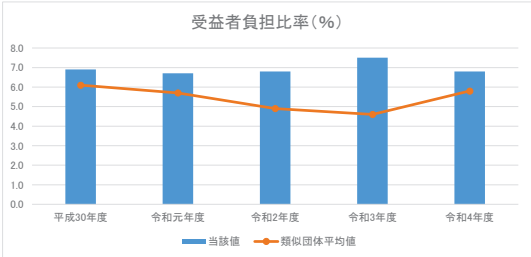
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	282	305	285	287	277
経常費用	4,093	4,585	4,211	3,816	4,082
当該値	6.9	6.7	6.8	7.5	6.8
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



分析欄：

1. 資産の状況

本町は南北に63kmと縦に長い地形となっていることから、道路や橋梁、各コミュニティ施設を中心とする公共施設が多い為、類似団体平均を大きく上回っている。
インフラ資産等により資産総額が20,159百万円となっている。今後も公共施設の再編や人口減少や人口規模に相応しい施設運営を実施できるように模索を進めるが、当面この傾向が続くものと想定される。

2. 資産と負債の比率

本町は南北に63kmと縦に長い地形となっていることから、道路や橋梁、各コミュニティ施設を中心とする公共施設が多くその施設管理を実施している為、純資産比率は類似団体平均を上回っている。今後も減少傾向となる見込み。
将来負担比率においては、類似団体平均を上回っているが、今後も公共施設の改修事業等が予定されており、地方債残高の増加が見込まれることから、比率を抑える方法を検討しなければならない。

3. 行政コストの状況

本町は南北に63kmと行政区域が広範囲であるため、人件費や物件費等の経常経費が高くなる傾向にある。
前年比較物価高騰が影響し、物件費等に増加があり純行政コストも増加した。行政コストの圧縮を始め、各種財源の確保を行って行く必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。前年比較では、地方債償還額が発行額を上回ったことから負債合計は減少しているが、人口減少にも歯止めがかからないこともあり、大型事業等による地方債の発行があると負担額の増に直結する。今後においても事業の取捨選択を図りながら有効的な起債の活用及び地方債残高の減少を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均より若干増であるが、特に経常費用のうち物件費や維持補修費が影響し、高い状況となっている。今後においても公共施設等管理計画に基づき、人口減少や人口規模に相応しい施設運営管理を実施していくことにより経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道増毛町

団体コード　014818

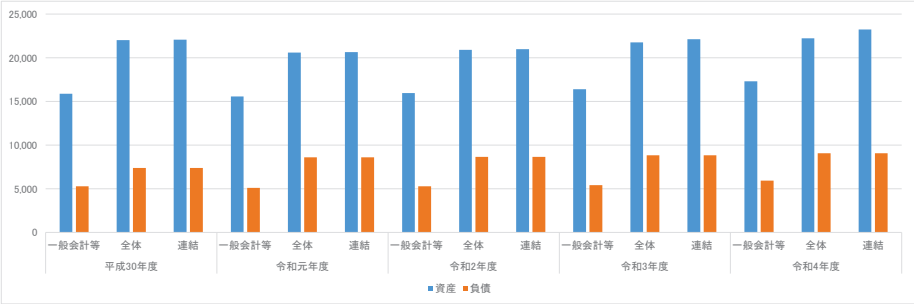
人口	3,853 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	114 人
面積	369.72 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,000,132 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費比率	8.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	15,871	15,563	15,945	16,385	17,292
	負債	5,272	5,095	5,279	5,421	5,931
全体	資産	22,009	20,601	20,913	21,759	22,231
	負債	7,383	8,608	8,644	8,837	9,056
連結	資産	22,058	20,644	20,994	22,132	23,239
	負債	7,383	8,608	8,645	8,837	9,057

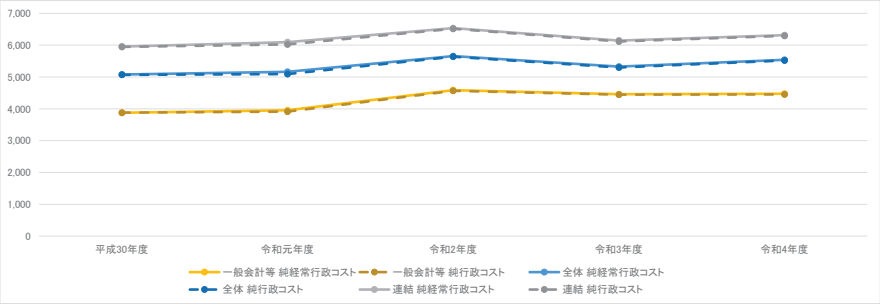


分析:
一般会計等は、資産総額は前年度末から907百万円増加(5.2 %)した。主な要因は、町立明和園(老人ホーム)の建設などにより911百万円増加したため。負債総額は前年度末から510百万円増加(8.6%)した。主な要因は、地方債の借入により548百万円増加したため。
全体及び連結においても資産については同様の傾向にある。
今後も消防庁舎建設などの公共事業が予定されており、地方債の増加が予想されるが、計画的な借入を継続するとともに公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,877	3,956	4,587	4,459	4,475
	純行政コスト	3,880	3,915	4,566	4,448	4,450
全体	純経常行政コスト	5,079	5,164	5,658	5,330	5,539
	純行政コスト	5,068	5,093	5,638	5,297	5,521
連結	純経常行政コスト	5,957	6,094	6,537	6,149	6,316
	純行政コスト	5,946	6,024	6,517	6,116	6,298

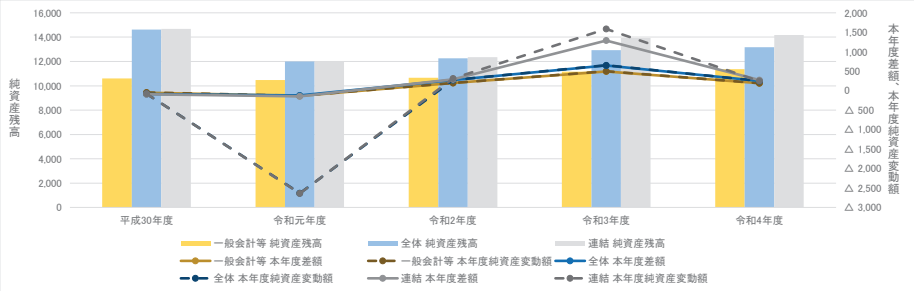


分析:
一般会計等は、純行政コストベースで2百万円(0.04%)増となった。経常費用は4,846百万円となり前年度比92百万円増加(1.9%)した。業務費用の物件費等で46百万円増加、移転費用で46百万円増加(うち他会計への繰出金で192百万円増加)したため。
全体及び連結においては、純行政コストベースでそれぞれ224百万円、182百万円の増加となっており、主な要因は一般会計等と同様のため。
令和4年度は、前年度と比較しほぼ横ばいとなったが、今後も計画的な人員管理による人件費の適正化を中心に、各会計等全体を通して効率的な事務への見直しを進め経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 51	△ 135	195	493	190
	本年度純資産変動額	△ 46	△ 131	199	499	194
	純資産残高	10,599	10,468	10,667	11,167	11,361
全体	本年度差額	△ 85	△ 122	272	647	248
	本年度純資産変動額	△ 81	△ 2,634	276	653	252
	純資産残高	14,627	11,993	12,269	12,922	13,174
連結	本年度差額	△ 91	△ 146	292	1,287	275
	本年度純資産変動額	△ 79	△ 2,640	313	1,585	247
	純資産残高	14,676	12,036	12,350	13,935	14,182

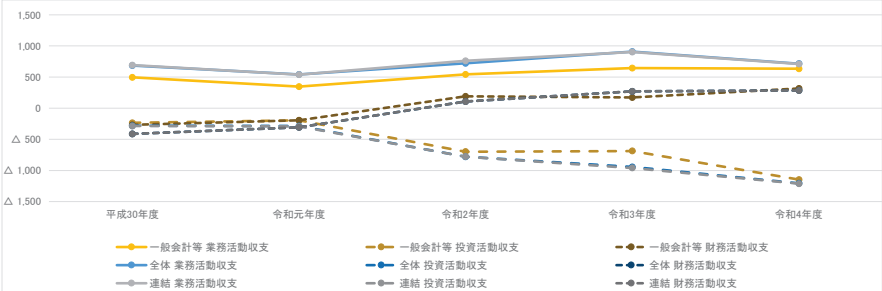


分析:
一般会計等は、税収等の財源(4,640百万円)が純行政コスト(4,450百万円)を上回り、本年度差額は190百万円、純資産残高は11,361百万円となった。主な要因は、前年対比で純行政コストが△2百万円増加し、財源の税収等が256百万円減少し、国県等補助金が45百万円減少したため。
全体及び連結においては、財源の税収等がそれぞれ51百万円、702百万円減少した。
今後も、地方税や介護保険料等の徴収率向上に向けた取り組みを強化し、税収等の確保・増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	495	347	542	645	633
	投資活動収支	△ 235	△ 195	△ 698	△ 687	△ 1,147
	財務活動収支	△ 267	△ 196	190	171	317
全体	業務活動収支	685	542	720	909	716
	投資活動収支	△ 281	△ 287	△ 780	△ 942	△ 1,207
	財務活動収支	△ 413	△ 307	106	271	285
連結	業務活動収支	691	539	763	903	712
	投資活動収支	△ 285	△ 292	△ 778	△ 960	△ 1,212
	財務活動収支	△ 413	△ 307	106	271	285



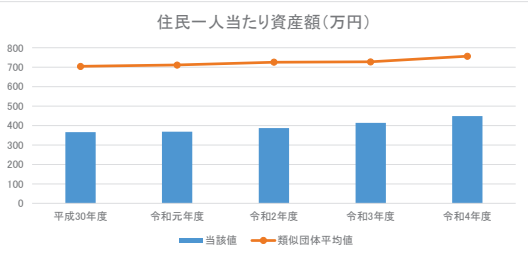
分析:
一般会計等は、業務活動収支は633百万円となり前年度比で12百万円減少した。主な要因は、業務支出が前年度比で17百万円増加し、税収等収入が前年度比で52百万円減少し、その他収入が75百万円増加したことによる。投資活動収支は△1,147百万円となり前年対比で460百万円増加した。主な要因は、公共施設等整備費支出が前年度比で494百万円増加し、基金積立金支出が104百万円増加し、基金取崩収入が424百万円増加したことによる。財務活動収支は317百万円となり前年対比で146百万円増加した。主な要因は、地方債発行収入が87百万円増加したため。
全体及び連結においても同様の傾向にある。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

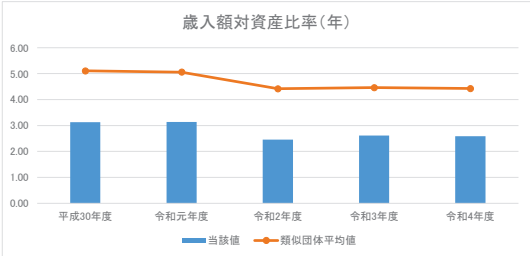
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,587,101	1,556,290	1,594,548	1,638,540	1,729,200
人口	4,339	4,222	4,116	3,964	3,853
当該値	365.8	368.6	387.4	413.4	448.8
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率（年）

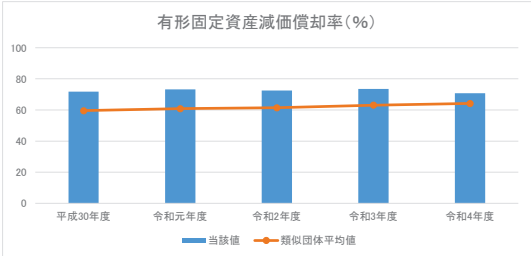
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	15,871	15,563	15,945	16,385	17,292
歳入総額	5,075	4,955	6,472	6,269	6,669
当該値	3.13	3.14	2.46	2.61	2.59
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	21,228	21,640	22,084	22,379	22,854
有形固定資産　※1	29,562	29,569	30,459	30,443	32,308
当該値	71.8	73.2	72.5	73.5	70.7
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

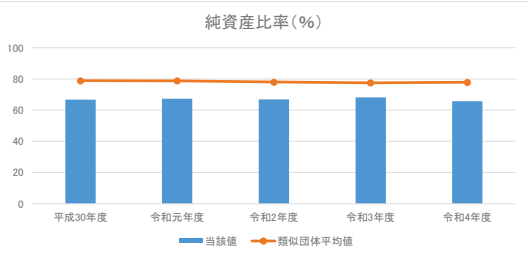
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

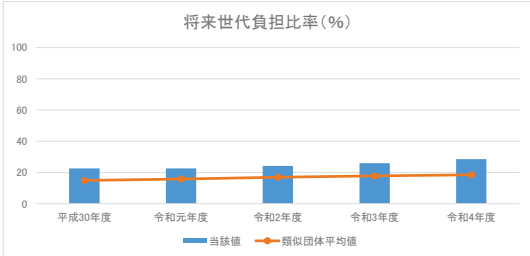
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	10,599	10,468	10,667	11,167	11,361
資産合計	15,871	15,563	15,945	16,385	17,292
当該値	66.8	67.3	66.9	68.2	65.7
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	2,720	2,650	2,955	3,196	3,776
有形・無形固定資産合計	12,048	11,739	12,226	12,286	13,203
当該値	22.6	22.6	24.2	26.0	28.6
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

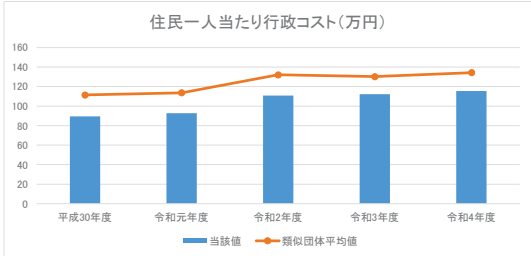
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

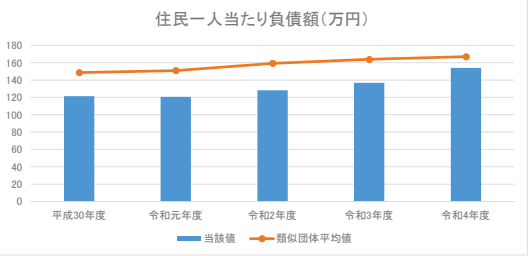
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	388,006	391,546	456,615	444,764	444,973
人口	4,339	4,222	4,116	3,964	3,853
当該値	89.4	92.7	110.9	112.2	115.5
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

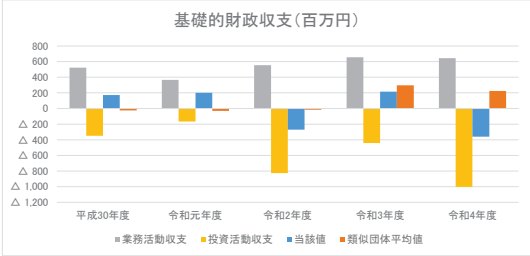
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	527,158	509,470	527,858	542,088	593,089
人口	4,339	4,222	4,116	3,964	3,853
当該値	121.5	120.7	128.2	136.8	153.9
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	522	367	556	657	643
投資活動収支　※2	△ 349	△ 167	△ 827	△ 440	△ 1,004
当該値	173	200	△ 271	217	△ 361
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

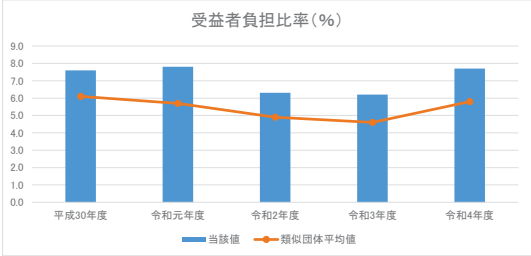
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	320	334	308	294	371
経常費用	4,196	4,290	4,895	4,754	4,846
当該値	7.6	7.8	6.3	6.2	7.7
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、資産合計額が増加している一方で、人口の減少が進み、前年度対比で35.4万円増となった。老朽化した公共施設等が多く、類似団体平均の59.3%にとどまり、大きく下回った状況にある。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、建て替えや取りこわしも含め適正化に取り組む。

歳入額対資産比率についても同様である。

有形固定資産減価償却率は、前述したとおり、老朽化した資産が多く類似団体平均を上回った状況にある。同様に公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を12.2ポイント下回っている。また将来世代負担比率は、2.6ポイント増加している。今後も計画的な地方債借り入れを継続して進める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度対比3.3万円増加したが、類似団体平均を18.8万円下回った状況にある。今後も人件費の適正化や効率的な行政運営を継続していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を13.1万円下回っているが、令和2年度からの大型公共事業に伴い起債の借入が増加するため、今後も財政運営プランに基づく、計画的な借り入れ等の取り組みを一層進める。

業務活動収支は、税収入の減少に伴い14百万円減少し、投資活動収支は公共施設等整備支出が増加したことで△564百万円増加した。今後も、大型公共事業の状況等を鑑み、必要性・重要性・緊急度に応じ計画的な実施に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を1.9ポイント上回っている。しかしながら一般会計のみでは、R3年度で4.6%であり、町立診療所の運営が率を押し上げている状況である。いずれにしても経常費用の削減・抑制については今後も継続して進めていくが、経常収益の確保も同時に進める必要があり、受益者負担の適正化を図る。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道小平町

団体コード　014826

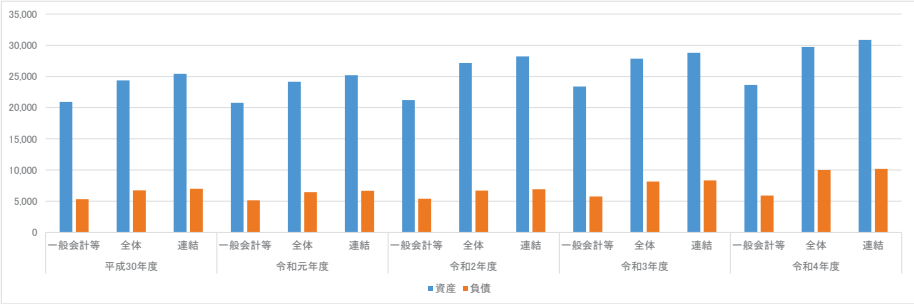
人口	2,838 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	81 人
面積	627.22 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,821,702 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費比率	9.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	20,914	20,780	21,202	23,396	23,633
	負債	5,344	5,156	5,411	5,753	5,892
全体	資産	24,374	24,134	27,174	27,854	29,736
	負債	6,739	6,438	6,711	8,163	10,005
連結	資産	25,425	25,198	28,203	28,786	30,856
	負債	7,007	6,676	6,923	8,347	10,185

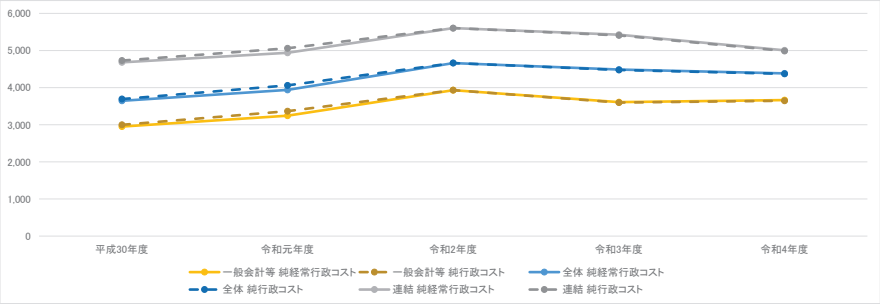


分析：
一般会計等においては、資産総額が237百万円(1.0%)増加しており、 これは小平和牛繁殖センター分娩牛舎等が建設されたこと等によるものである。また、負債総額が前年度から139百万円（2.4%）増加している。負債のうち地方債（固定負債）が最も大きく、臨時財政対策債が償還残高の29.4%を占めている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,951	3,241	3,931	3,607	3,663
	純行政コスト	2,998	3,365	3,932	3,595	3,647
全体	純経常行政コスト	3,645	3,937	4,661	4,487	4,385
	純行政コスト	3,692	4,060	4,662	4,475	4,369
連結	純経常行政コスト	4,681	4,937	5,604	5,425	5,006
	純行政コスト	4,729	5,061	5,605	5,409	4,990

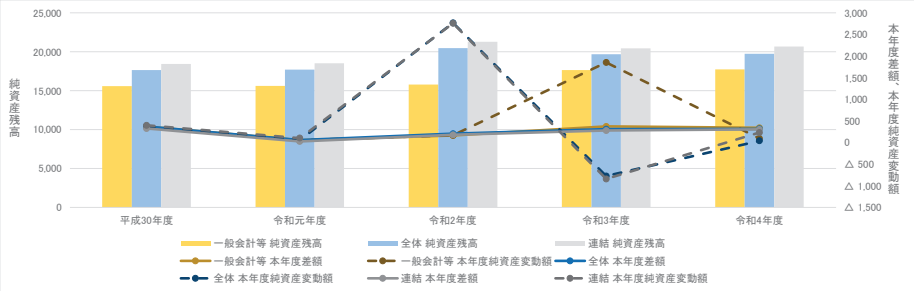


分析：
一般会計等においては、経常費用は3,914百万円となり、前年度比57百万円の増加（1.5%）」となった。これは、人件費の増加及び物価高騰の影響等による物件費の増加等によるものである。行政コストのうち最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費（1,558百万円、前年比+100百万円）であり、42.7%を占めている。施設の集約化・複合化事業の検討を図るとともに、公共施設等の適正管理により経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	368	55	166	374	344
	本年度純資産変動額	368	55	167	1,852	98
	純資産残高	15,569	15,624	15,791	17,643	17,741
全体	本年度差額	372	58	206	310	318
	本年度純資産変動額	369	61	2,767	△ 773	41
	純資産残高	17,635	17,696	20,464	19,690	19,731
連結	本年度差額	326	26	178	278	305
	本年度純資産変動額	398	104	2,758	△ 841	232
	純資産残高	18,418	18,522	21,280	20,439	20,671

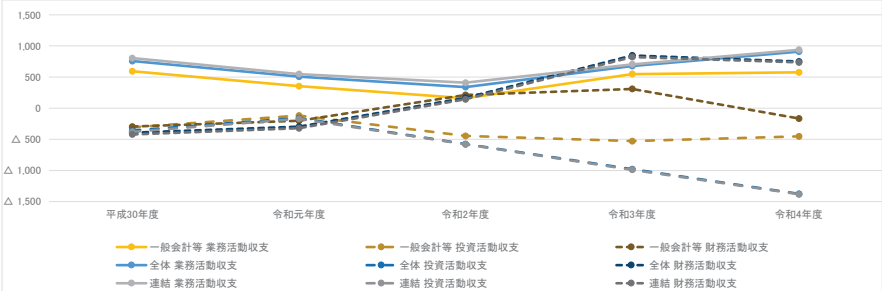


分析：
一般会計等においては、税収等の財源(3,991百万円)が純行政コスト(3,647百万円)を上回っており、本年度差額は344百万円となり、純資産残高は98百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が256百万円多くなっており、本年度差額は318百万円となり、純資産残高は41百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	594	354	160	549	575
	投資活動収支	△ 307	△ 118	△ 447	△ 528	△ 452
	財務活動収支	△ 295	△ 202	211	309	△ 166
全体	業務活動収支	759	507	339	678	909
	投資活動収支	△ 358	△ 157	△ 575	△ 979	△ 1,376
	財務活動収支	△ 393	△ 295	167	847	751
連結	業務活動収支	806	549	410	705	938
	投資活動収支	△ 378	△ 170	△ 581	△ 989	△ 1,382
	財務活動収支	△ 422	△ 321	142	822	736



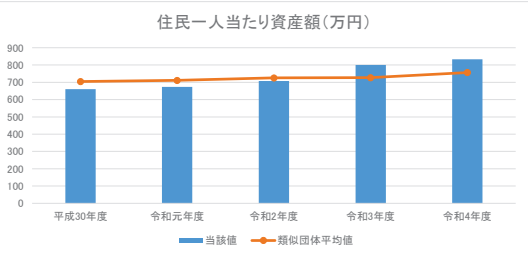
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は575百万円であったが、投資活動収支については　橋梁施設の長寿命化修繕事業を行ったことなどから、▲452百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲166百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から44百万円減少し、342百万円となった。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

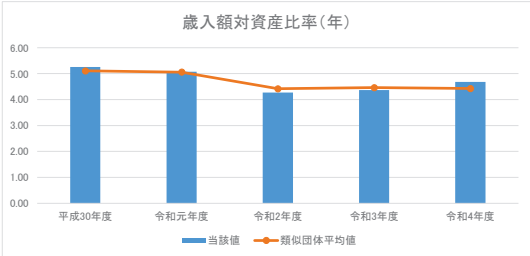
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,091,400	2,077,995	2,120,230	2,339,641	2,363,302
人口	3,168	3,087	2,996	2,922	2,838
当該値	660.2	673.1	707.7	800.7	832.7
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率（年）

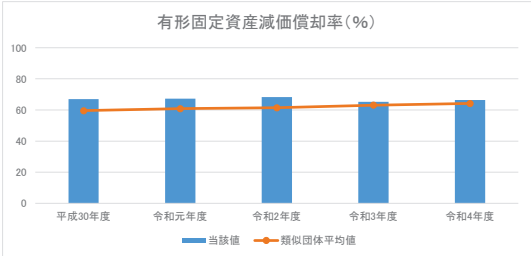
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	20,914	20,780	21,202	23,396	23,633
歳入総額	3,977	4,096	4,965	5,351	5,052
当該値	5.26	5.07	4.27	4.37	4.68
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	22,083	21,972	22,433	23,022	23,236
有形固定資産　※1	32,964	32,624	32,861	35,251	35,002
当該値	67.0	67.3	68.3	65.3	66.4
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

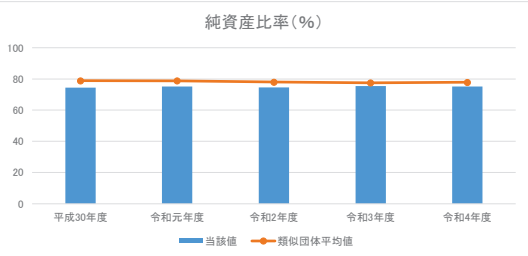
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

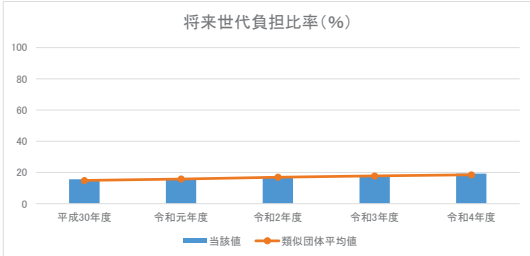
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	15,569	15,624	15,791	17,643	17,741
資産合計	20,914	20,780	21,202	23,396	23,633
当該値	74.4	75.2	74.5	75.4	75.1
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	2,592	2,504	2,837	3,259	3,510
有形・無形固定資産合計	16,604	16,354	16,379	18,294	18,186
当該値	15.6	15.3	17.3	17.8	19.3
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

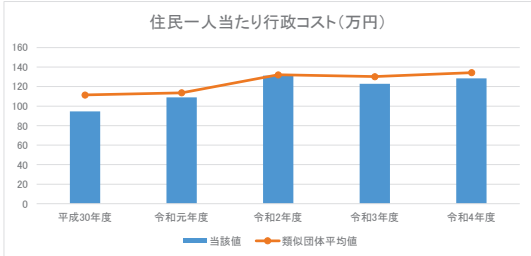
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

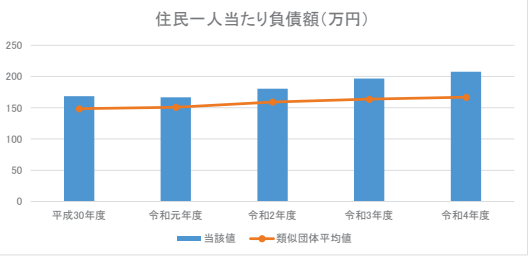
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	299,800	336,533	393,226	359,515	364,656
人口	3,168	3,087	2,996	2,922	2,838
当該値	94.6	109.0	131.3	123.0	128.5
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

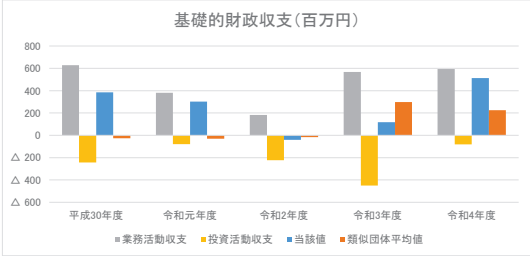
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	534,400	515,555	541,111	575,347	589,175
人口	3,168	3,087	2,996	2,922	2,838
当該値	168.7	167.0	180.6	196.9	207.6
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	629	382	182	567	593
投資活動収支　※2	△ 244	△ 80	△ 222	△ 449	△ 81
当該値	385	302	△ 40	118	512
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

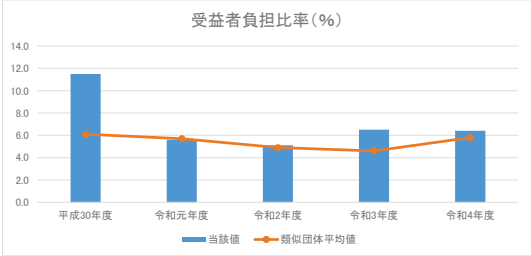
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	382	192	211	249	251
経常費用	3,332	3,434	4,142	3,857	3,914
当該値	11.5	5.6	5.1	6.5	6.4
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

資産額の増加及び人口減少等により、住民一人当たりの資産額は増加している。
歳入額対資産比率は、投資活動収入の減等により歳入総額が減少、小平和牛繁殖センター分娩牛舎等の建設等により資産合計が増加となったため、前年度より比率が0.31増加した。
有形固定資産減価償却率は前年度から1.1%増となり、類似団体平均値を上回っている。施設の老朽化が進んでいることから、公共施設総合管理計画に基づき、点検、診断や計画的な予防保全の実施により、適正な維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回る19.3%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は81.2%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回り、前年度よりは上回っている。増加の要因は、人件費の増及び物価高騰の影響等による物件費の増加等により、経常費用が増加したためである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から10.7万円増加している。その中でも臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が1,460百万円（地方債残高の29.4%）となっている。なお、増加した主な要因は、地方債や債務負担などの固定負債が増加したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を0.6%上回っている。これは、前年度より経常収益が増加し、経常費用は減少したためであり、公共施設の維持管理費用の縮減等、経常経費の減少に努めるとともに、公共施設の使用料の見直しを図るなど、受益者負担の適正化に努めていく。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道苫前町

団体コード　014834

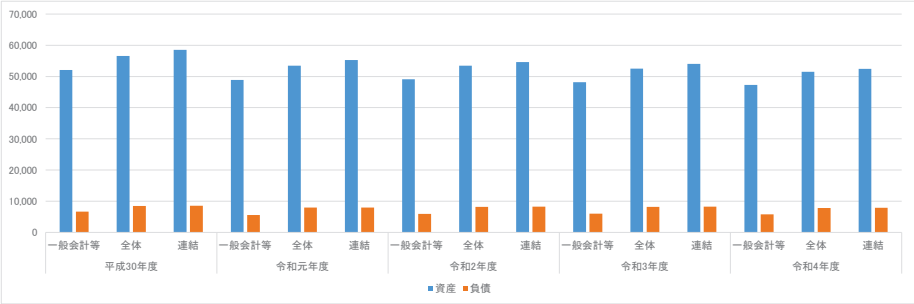
人口	2,839 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	61 人
面積	454.60 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,909,939 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費比率	8.5 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	52,077	48,894	49,071	48,128	47,288
	負債	6,660	5,596	5,972	6,006	5,810
全体	資産	56,590	53,422	53,472	52,544	51,498
	負債	8,511	7,962	8,179	8,218	7,846
連結	資産	58,525	55,281	54,604	54,001	52,453
	負債	8,552	7,992	8,241	8,290	7,888



分析：

一般会計等においては、資産総額は47,288百万円で前年度から840百万円の減（▲2%）となっており、有形固定資産の割合は前年度から1%減少し、93%となっている。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うことから、施設の集約化と複合化を進め適正な管理に努めるものとする。また、負債総額は5,810百万円で前年度から196百万円の減（▲3%）となっており、令和4年度に臨時財政対策債の繰上償還による地方債の減少が主な要因である。

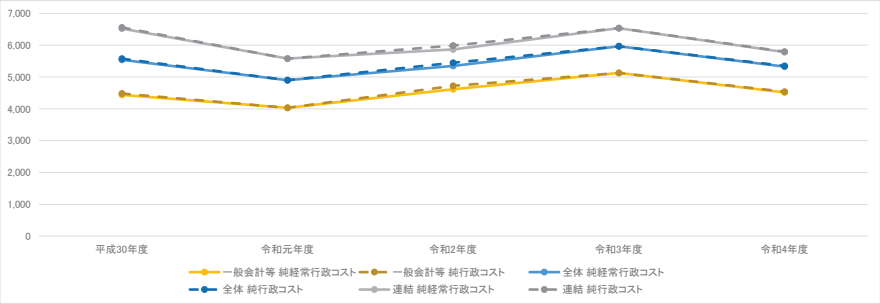
簡易水道事業会計、下水道事業会計、風力発電事業会計等を加えた全体では、資産総額が51,498百万円で前年度から1,046百万円の減（▲2%）となっており、有形固定資の割合は、前年度から1%減少し、93%となっている。負債総額は7,846百万円と372百万円の減（▲5%）となっており、退職手当引当金が減少したことにより総額が減少した。一般公共施設及び簡易水道施設等の改修工事等整備により、負債総額も今後増加することが考えられる。

北留萌消防組合や羽幌町外2町村衛生施設組合の一部事務組合等を加えた連結では、資産総額が前年度から1,548百万円の減（▲3%）で52,453百万円、負債総額は402百万円の減（▲5%）により7,888百万円となっており、今後も継続して、衛生施設組合におけるごみ処理最終処分場整備に伴う負債額の増加が予想される。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,440	4,032	4,619	5,128	4,520
	純行政コスト	4,478	4,032	4,720	5,129	4,539
全体	純経常行政コスト	5,541	4,900	5,346	5,965	5,330
	純行政コスト	5,579	4,902	5,447	5,965	5,349
連結	純経常行政コスト	6,521	5,581	5,867	6,534	5,780
	純行政コスト	6,560	5,578	5,991	6,535	5,796



分析：

一般会計等においては、経常費用は4,842百万円となり前年度比438百万円の減（8%）となった。そのうち人件費等の業務費用は3,247百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は1,596百万円で、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等（2,614百万円、前年度対比＋70百万円）であり、経常費用の58%を占めており、自治体DXに着手するなど、経費の縮減に努める。

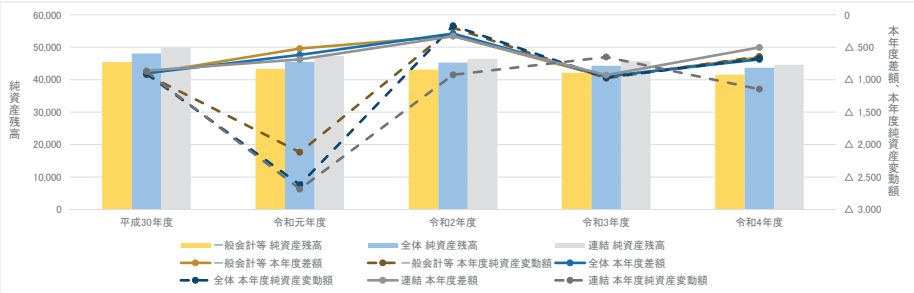
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が250百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が578百万円多くなり、純行政コストは810百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、経常収益が268百万円多くなっている一方、人件費も189百万円多くなっているなど、経常費用が1,529百万円多くなり、純行政コストも1,257百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 908	△ 519	△ 325	△ 959	△ 656
	本年度純資産変動額	△ 920	△ 2,119	△ 199	△ 977	△ 643
	純資産残高	45,417	43,298	43,099	42,122	41,479
全体	本年度差額	△ 899	△ 619	△ 289	△ 948	△ 687
	本年度純資産変動額	△ 911	△ 2,619	△ 168	△ 966	△ 674
	純資産残高	48,079	45,460	45,292	44,326	43,652
連結	本年度差額	△ 862	△ 687	△ 330	△ 929	△ 504
	本年度純資産変動額	△ 874	△ 2,685	△ 925	△ 651	△ 1,146
	純資産残高	49,974	47,289	46,363	45,711	44,565



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（3,178百万円）が、純行政コスト（4,539百万円）を下回っており、本年度差額は▲626百万円となり、純資産残高は643百万円減少となった。今後は、地方税の徴収業務の強化と、行政コストの更なる削減に努めるものとする。

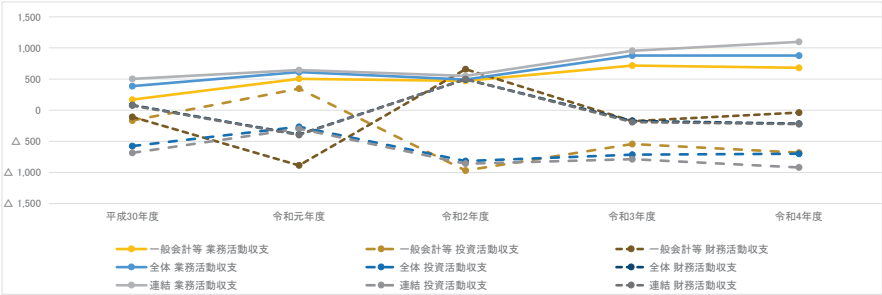
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が292百万円多くなっており、本年度差額は▲687百万円で、純資産残高は43,652百万円となっている。

連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が791百万円多くなっており、本年度差額は▲504百万円、純資産残高は44,565百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	170	505	472	717	681
	投資活動収支	△ 166	346	△ 969	△ 545	△ 681
	財務活動収支	△ 106	△ 887	659	△ 176	△ 39
全体	業務活動収支	387	611	492	878	877
	投資活動収支	△ 577	△ 266	△ 817	△ 716	△ 699
	財務活動収支	83	△ 389	497	△ 171	△ 215
連結	業務活動収支	503	645	551	953	1,098
	投資活動収支	△ 684	△ 297	△ 858	△ 788	△ 920
	財務活動収支	76	△ 397	498	△ 190	△ 224



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は681百万円となり、投資活動収支については▲681百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を下回ったことから、▲38百万円となっている。本年度末資金残高は前年度より、39百万円減少し、127百万円となった。来年度以降も、前述の事業債の償還が継続されることから、財務活動収支はマイナスが継続することが想定される。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料収入があることなどから、業務活動収支は、一般会計等より196百万円多い、877百万円となっている。投資活動収支では、下水道の整備事業を行っているため▲699百万円で、財務活動収支は、地方債償還額が地方債の発行額を下回っていることから、▲215百万円となり、本年度資金収支額は▲37百万円となっている。

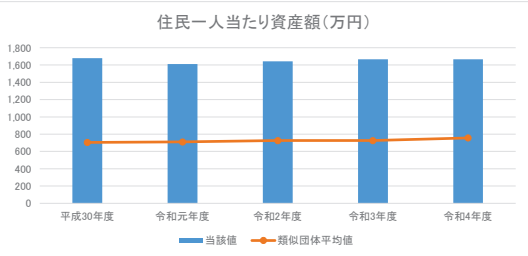
連結では、北海道備荒資金組合の比例連結比率が高いことなどから、業務活動収支は1,098百万円となり、投資活動収支が▲919百万円、財務活動収支は▲224百万円となっている。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

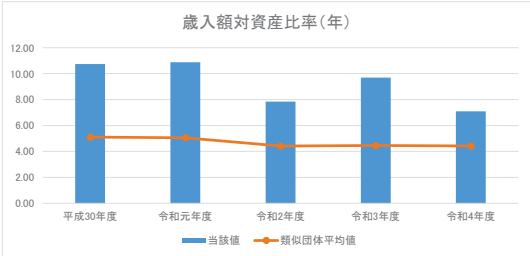
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,207,712	4,889,405	4,907,051	4,812,792	4,728,830
人口	3,100	3,034	2,986	2,888	2,839
当該値	1,679.9	1,611.5	1,643.4	1,666.5	1,665.7
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率（年）

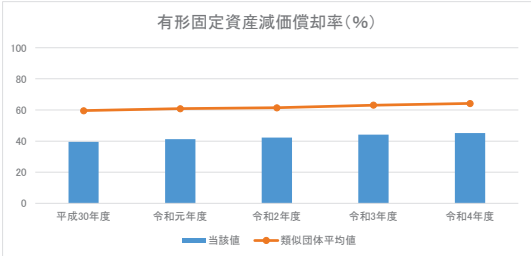
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	52,077	48,894	49,071	48,128	47,288
歳入総額	4,844	4,494	6,251	4,967	6,659
当該値	10.75	10.88	7.85	9.69	7.10
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	28,777	30,267	31,690	33,195	34,635
有形固定資産　※1	72,779	73,312	74,993	75,198	76,609
当該値	39.5	41.3	42.3	44.1	45.2
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

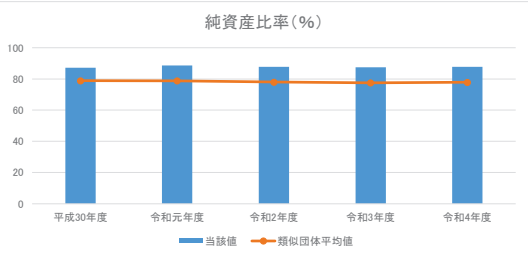
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

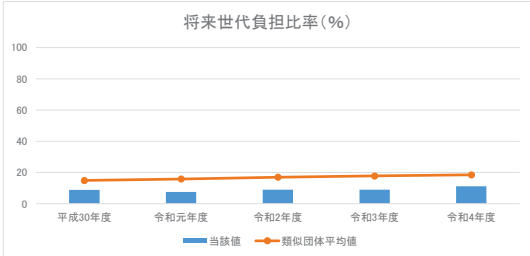
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	45,417	43,298	43,099	42,122	41,479
資産合計	52,077	48,894	49,071	48,128	47,288
当該値	87.2	88.6	87.8	87.5	87.7
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	4,168	3,357	4,077	3,961	4,938
有形・無形固定資産合計	47,602	45,021	45,316	44,033	43,960
当該値	8.8	7.5	9.0	9.0	11.2
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

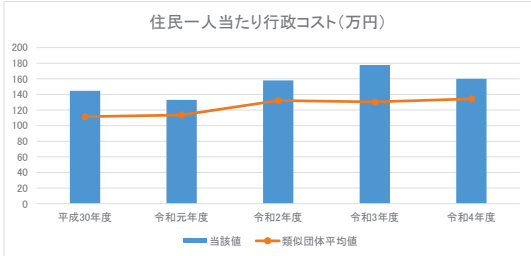
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

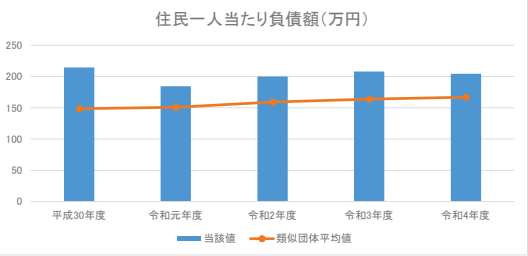
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	447,842	403,176	472,041	512,892	453,870
人口	3,100	3,034	2,986	2,888	2,839
当該値	144.5	132.9	158.1	177.6	159.9
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

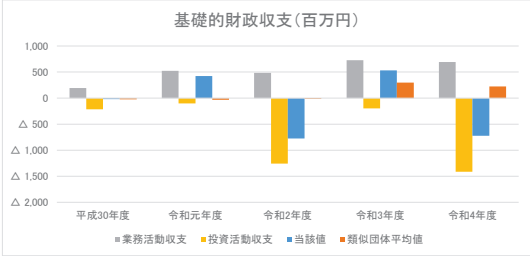
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	665,998	559,613	597,153	600,598	580,971
人口	3,100	3,034	2,986	2,888	2,839
当該値	214.8	184.4	200.0	208.0	204.6
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	194	525	484	729	693
投資活動収支　※2	△ 214	△ 101	△ 1,258	△ 197	△ 1,415
当該値	△ 20	424	△ 774	532	△ 722
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

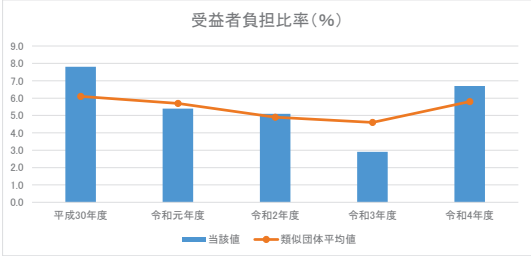
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	378	232	250	152	323
経常費用	4,818	4,264	4,869	5,280	4,842
当該値	7.8	5.4	5.1	2.9	6.7
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額、歳入額対資産比率は類似団体平均を上回っている。当町の道路延長は管内の自治体と比較しても上位の延長となっており、道路等のインフラ資産の占める割合は多いが、年々人口が減少しているなか、資産合計も大幅に減少したため、住民一人当たりの資産額は前年度末に比べて0.8万円の減となっている。

有形固定資産減価償却率については類似団体平均を下回っており、全体的には資産の老朽化率は低い傾向にある。しかし、学校施設や農業関連施設は比較的新しい施設であるが、本庁舎や公民館等、老朽化が進んでいる施設も多いのが実情である。

これらの数値を参考とし、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した苫前町公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を図り施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比較して同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産額が減少したものの、資産全体では微減であったため昨年度から0.2%上昇している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するので、行財政改革によりコストの削減に努めるものとする。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、今後も新規に発行する地方債の抑制を図り、将来世代への負担減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。特に、純行政コストのうち35%を占める移転費用の補助金等や、業務費用における減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因として考えられる。

また、社会保障給付費も増加傾向にあることから、健康増進対策等を実施し、経費の縮減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、令和4年度に新日本海地域交流センターの大規模改修に際し発行した過疎対策事業債が多大であることから、地方債残高の縮小に向け、減債基金を活用した、地方債の繰上償還を令和4年度に実施したため、前年度より3.4万円減少した。

基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字であったため赤字となり、▲722百万円となっている。令和4年度では新日本海地位交流センターの大規模改修工事によるものと推察する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、経常収益が昨年度から171百万円増加した。主に財産収入の増加が要因と考察する。また、移転費用による補助金等も多大であることから、今後も行財政改革による事務事業の見直しを行い、経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道羽幌町

団体コード　014842

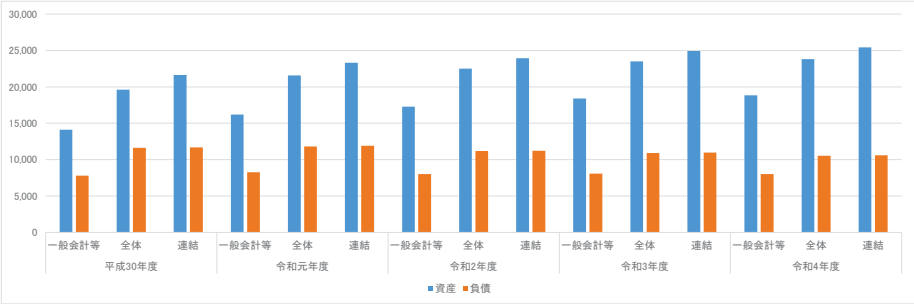
人口	6,361 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	108 人
面積	472.65 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,036,000 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費比率	9.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	14,115	16,178	17,276	18,410	18,846
	負債	7,815	8,268	8,015	8,078	8,025
全体	資産	19,617	21,556	22,492	23,493	23,803
	負債	11,623	11,814	11,176	10,897	10,549
連結	資産	21,628	23,313	23,921	24,943	25,421
	負債	11,695	11,891	11,225	10,973	10,587



分析：

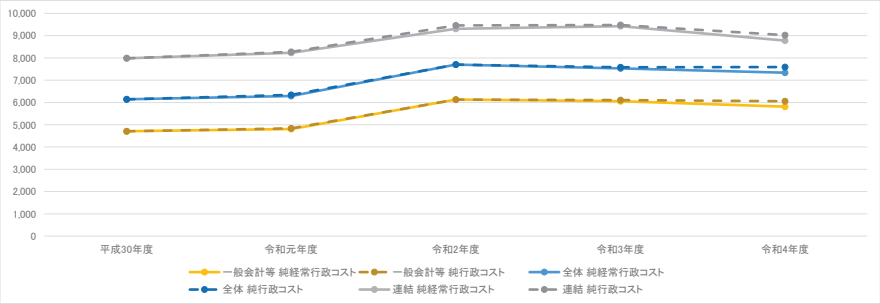
・一般会計等において、資産総額は前年度と比較すると、436百万円の増加（＋2.37%）となりました。
　これは、スポーツ公園陸上競技場や総合体育館の改修、また、減債基金への積立による影響によるものが主なものです。

・一般会計等において、負債総額は前年度と比較すると、53百万円の減少（－0.65%）となりました。
　これは、地方債の借入れに対し、償還が多かったことに伴う減少によるものです。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,709	4,804	6,131	6,059	5,809
	純行政コスト	4,707	4,837	6,129	6,112	6,053
全体	純経常行政コスト	6,143	6,293	7,701	7,525	7,337
	純行政コスト	6,141	6,342	7,699	7,578	7,587
連結	純経常行政コスト	7,983	8,228	9,308	9,425	8,781
	純行政コスト	7,982	8,268	9,456	9,478	9,025



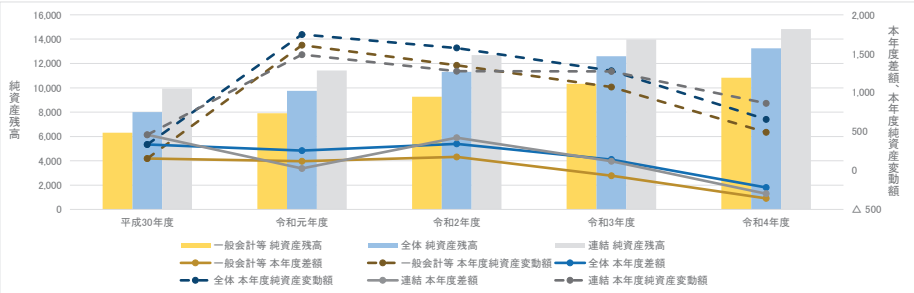
分析：

・一般会計等における経常費用は約6,148百万円となっている一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料等の経常収益は一般会計等で339百万円でした。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは、一般会計等で5,809百万円となり、令和3年度と比較して250百万円の減少（－4.13%）となりました。
　経常費用については、6,148百万円と令和3年度と比較して177百万円減少（－2.80%）しましたが、減価償却費が751百万円と、令和3年度と比較して40百万円増加（＋5.63%）しており、今後も増加傾向が想定されることから、資産の形成については計画的に行う必要があります。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	154	119	175	△ 68	△ 358
	本年度純資産変動額	154	1,610	1,351	1,072	490
	純資産残高	6,300	7,910	9,260	10,332	10,822
全体	本年度差額	334	256	342	141	△ 218
	本年度純資産変動額	334	1,748	1,574	1,281	658
	純資産残高	7,994	9,742	11,315	12,596	13,254
連結	本年度差額	459	27	421	119	△ 298
	本年度純資産変動額	459	1,489	1,275	1,273	864
	純資産残高	9,933	11,422	12,697	13,970	14,834



分析：

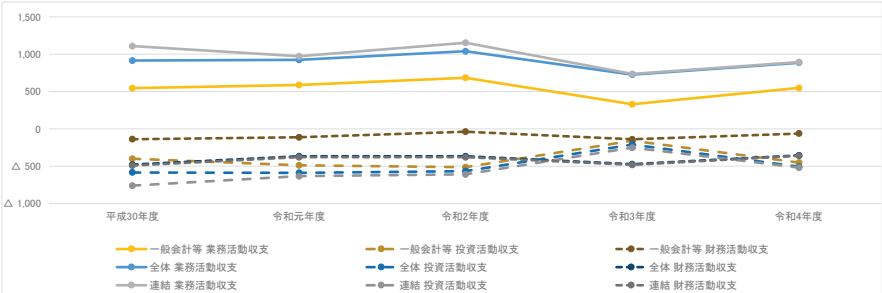
・一般会計等においては、税収等の財源（5,695百万円）が純行政コスト（6,053百万円）を下回っており、本年度差額は－358百万円となりました。
　地方税の徴収業務の強化による税収等の増加や、各事業における補助金の確保及び活用を進めて行きます。

・純資産総額は10,822百万円と、前年度に比べ490百万円の増加（＋4.74%）となりました。
　これは、令和4年度において補助金等を受けて公営住宅等の建設やスポーツ公園陸上競技場等の改修を行い、財源に補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は、減価償却費として徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられます。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	544	588	684	330	549
	投資活動収支	△ 399	△ 487	△ 513	△ 159	△ 452
	財務活動収支	△ 138	△ 111	△ 38	△ 139	△ 62
全体	業務活動収支	914	924	1,040	726	886
	投資活動収支	△ 583	△ 589	△ 565	△ 210	△ 506
	財務活動収支	△ 478	△ 366	△ 366	△ 472	△ 355
連結	業務活動収支	1,109	972	1,153	736	893
	投資活動収支	△ 760	△ 632	△ 609	△ 251	△ 517
	財務活動収支	△ 491	△ 380	△ 380	△ 482	△ 360



分析：

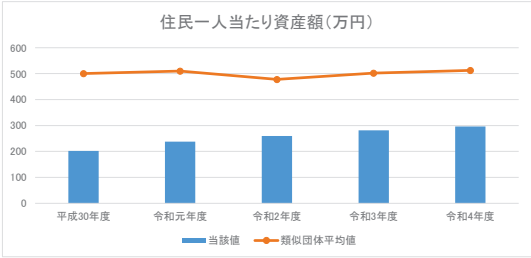
・一般会計等においては、業務活動収支は549百万円となりましたが、投資活動収支は公共施設に係る整備への支出などにより－452百万円となりました。
　また財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、－62百万円となりました。
　このこと等により、本年度末資金残高は、前年度末より36百万円の増加（＋17.9%）し、234百万円となりました。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

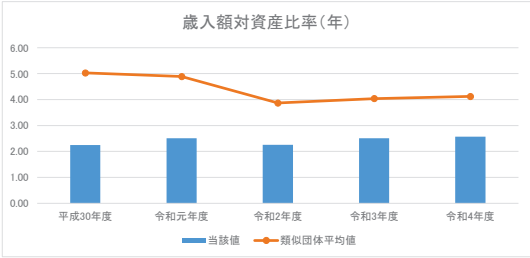
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,411,500	1,617,813	1,727,597	1,840,973	1,884,649
人口	6,993	6,796	6,661	6,531	6,361
当該値	201.8	238.1	259.4	281.9	296.3
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	502.0	512.6



②歳入額対資産比率（年）

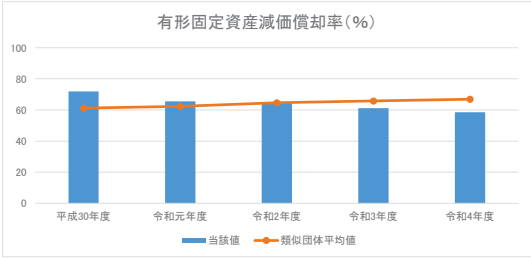
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	14,115	16,178	17,276	18,410	18,846
歳入総額	6,282	6,436	7,636	7,328	7,347
当該値	2.25	2.51	2.26	2.51	2.57
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	4.04	4.12



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	15,372	15,827	16,292	15,961	14,853
有形固定資産　※1	21,369	24,180	25,186	26,140	25,363
当該値	71.9	65.5	64.7	61.1	58.6
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	65.8	66.9

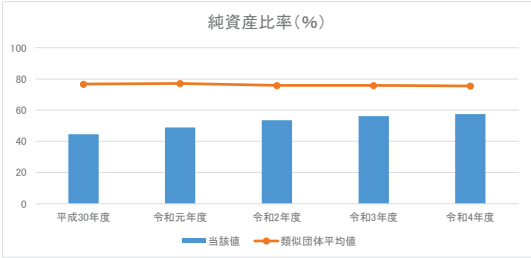
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

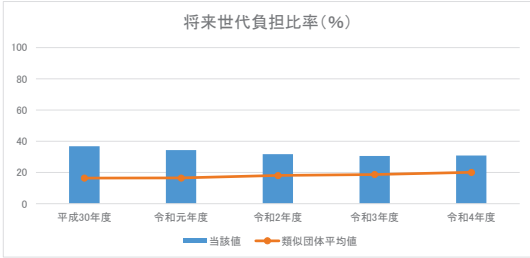
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	6,300	7,910	9,260	10,332	10,822
資産合計	14,115	16,178	17,276	18,410	18,846
当該値	44.6	48.9	53.6	56.1	57.4
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	75.8	75.5



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	3,695	4,310	4,197	4,419	4,565
有形・無形固定資産合計	10,033	12,557	13,239	14,482	14,834
当該値	36.8	34.3	31.7	30.5	30.8
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	18.7	20.1

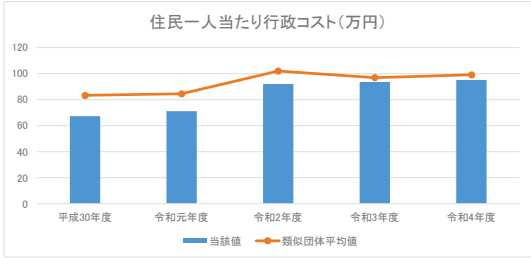
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

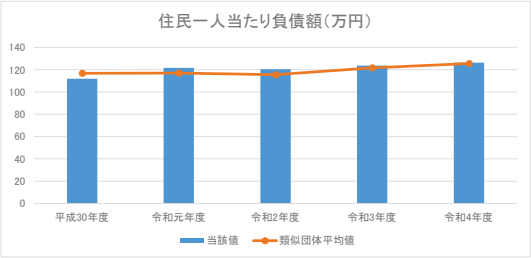
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	470,700	483,711	612,891	611,170	605,328
人口	6,993	6,796	6,661	6,531	6,361
当該値	67.3	71.2	92.0	93.6	95.2
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	96.9	99.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

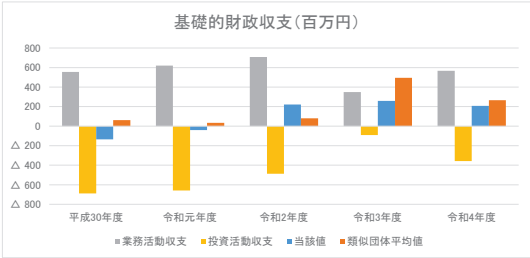
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	781,500	826,848	801,548	807,769	802,480
人口	6,993	6,796	6,661	6,531	6,361
当該値	111.8	121.7	120.3	123.7	126.2
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	121.7	125.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	554	619	709	350	566
投資活動収支　※2	△ 689	△ 658	△ 487	△ 91	△ 358
当該値	△ 135	△ 39	222	259	208
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	495.9	266.3

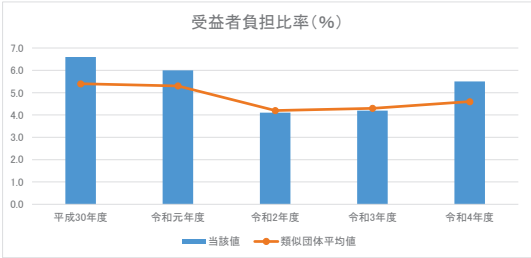
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	332	304	262	266	339
経常費用	5,041	5,109	6,392	6,325	6,148
当該値	6.6	6.0	4.1	4.2	5.5
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	4.3	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

・住民1人あたりの資産額は、296.3万円と類似団体を216.3万円下回っています。
　公営住宅等の建設により、新たな資産を取得したため、前年度より14.4万円増加（＋5.1%）しましたが、老朽化した施設を多く抱えていることから、減価償却による資産総額の減少も進んでいます。
　将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財源負担を軽減するため、平成28年度に策定した「羽幌町公共施設マネジメント計画」に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進め、施設保有数の適正化を進めます。

2. 資産と負債の比率

・将来世代負担比率は30.8%と類似団体平均値を10.7%上回っています。
　今後も老朽化した施設の建替等の大型事業を予定していることから、「羽幌町公共施設マネジメント計画」に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるとともに、国庫補助等の財源の確保と、新規に発行する地方債の抑制及び地方債残高の圧縮に努めます。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは95.2万円と類似団体平均値を3.9万円下まわっていますが、昨年度と比較すると1.6万円増加しています。
　これは、令和2年度以降の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止等に係る感染症対策に係る支出が増加していることが理由ですが、地域の高齢化により扶助費が増加傾向にあることから、今後も更なる行財政改革に努め、歳出の抑制を図ります。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は126.2万円と類似団体平均値を0.7万円上回っています。
　離島を有する特殊事情から、類似団体と比べ職員数や施設数が多くなり、経常費用が類似団体に比べ高くなる傾向がありますが、今後も更なる行財政改革を進め、負債額の減少に努めます。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担の状況は、5.5%と類似団体より0.9%高くなっています。令和3年度と比較すると1.3%上昇していますが、令和元年度と比較すると0.5%減少しています。
　これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、施設使用の自粛等があったことに要因があります。
　今後も、町としての受益者負担の考え方に対する住民理解を得ることで、使用料等の特定財源の確保に努めます。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道初山別村

団体コード　014851

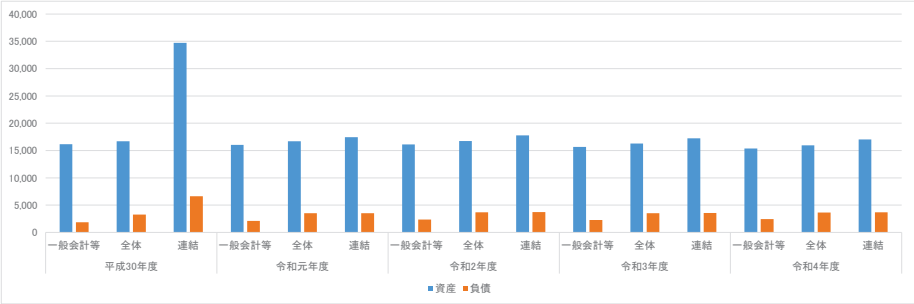
人口	1,081 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	39 人
面積	279.52 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,600,418 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費比率	6.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	16,166	16,043	16,103	15,663	15,363
	負債	1,843	2,127	2,378	2,262	2,461
全体	資産	16,719	16,720	16,749	16,279	15,967
	負債	3,276	3,502	3,701	3,512	3,643
連結	資産	34,733	17,433	17,772	17,223	17,026
	負債	6,608	3,537	3,719	3,543	3,664

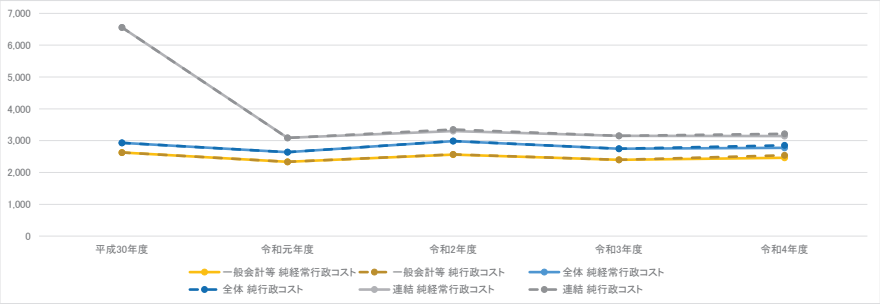


分析：
一般会計においては、資産総額が前年度末と比べて約3億円（1.9%）の減少となった。資産減少の主な要因は減価償却の進行によるものです。
純資産は約5億円（3.7%）の減少、負債は1.99億円（8.8%）の増額となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,628	2,335	2,562	2,395	2,461
	純行政コスト	2,628	2,335	2,565	2,400	2,537
全体	純経常行政コスト	2,929	2,638	2,985	2,743	2,775
	純行政コスト	2,929	2,638	2,988	2,748	2,852
連結	純経常行政コスト	6,561	3,089	3,300	3,149	3,143
	純行政コスト	6,561	3,086	3,348	3,154	3,218

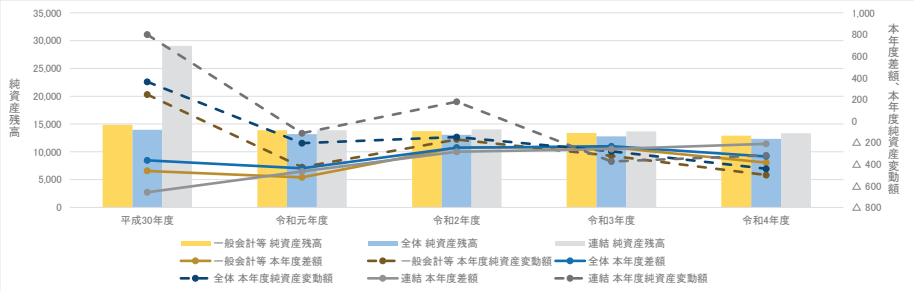


分析：
一般会計等においての経常費用は25.84億円となっている。人件費は467百万円（構成割合18%）、物件費等は1,325百万円（構成割合51%）、移転費用は777百万円（構成割合30%）となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 462	△ 522	△ 245	△ 244	△ 385
	本年度純資産変動額	244	△ 428	△ 171	△ 323	△ 500
	純資産残高	14,857	13,895	13,724	13,401	12,901
全体	本年度差額	△ 364	△ 438	△ 248	△ 234	△ 328
	本年度純資産変動額	362	△ 206	△ 150	△ 281	△ 442
	純資産残高	13,959	13,198	13,048	12,766	12,324
連結	本年度差額	△ 660	△ 468	△ 285	△ 260	△ 212
	本年度純資産変動額	798	△ 113	178	△ 375	△ 318
	純資産残高	29,050	13,876	14,054	13,680	13,362

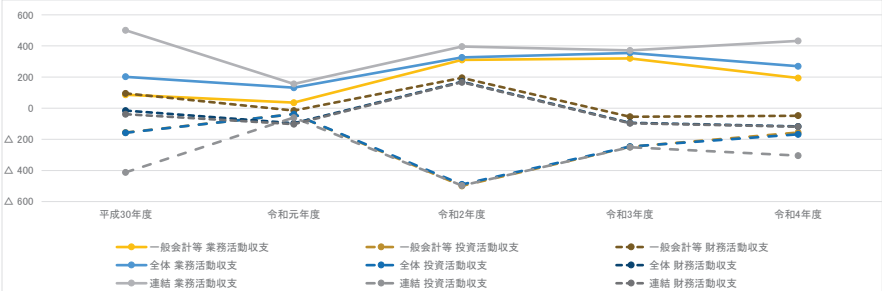


分析：
一般会計においては、税収等の財源（2,152百万円）が純行政コスト（2,537百万円）を下回っており、本年度差額は▲385百万円となり、純資産残高は500百万円の減少となっている。事業実施にあたり国庫補助金等の特定財源の確保、税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	86	36	311	320	194
	投資活動収支	△ 156	△ 38	△ 499	△ 248	△ 156
	財務活動収支	95	△ 15	195	△ 55	△ 48
全体	業務活動収支	202	132	327	355	270
	投資活動収支	△ 158	△ 38	△ 490	△ 246	△ 168
	財務活動収支	△ 15	△ 97	170	△ 94	△ 117
連結	業務活動収支	501	156	396	372	433
	投資活動収支	△ 412	△ 60	△ 497	△ 251	△ 305
	財務活動収支	△ 38	△ 103	167	△ 97	△ 119



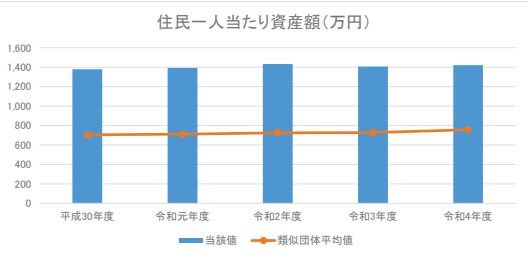
分析：
一般会計等については、業務活動収支は194百万円であったが、投資活動収支については、公共施設への設備投資や基金への積立を行っていることから▲156百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲48百万円となり、本年度末資産残高は前年度から約10百万円減少し、34百万円となった。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

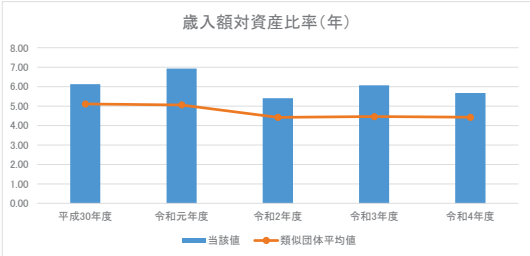
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,616,626	1,604,322	1,610,270	1,566,270	1,536,253
人口	1,173	1,152	1,125	1,113	1,081
当該値	1,378.2	1,392.6	1,431.4	1,407.3	1,421.1
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率（年）

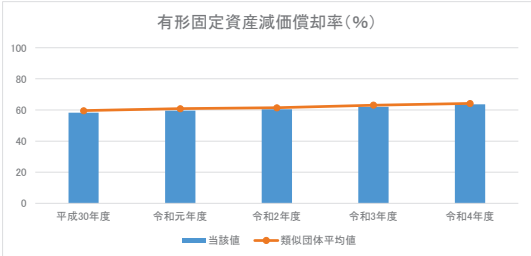
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	16,166	16,043	16,103	15,663	15,363
歳入総額	2,637	2,315	2,981	2,579	2,711
当該値	6.13	6.93	5.40	6.07	5.67
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	16,802	17,353	17,869	18,416	18,970
有形固定資産　※1	28,801	29,098	29,521	29,687	29,826
当該値	58.3	59.6	60.5	62.0	63.6
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

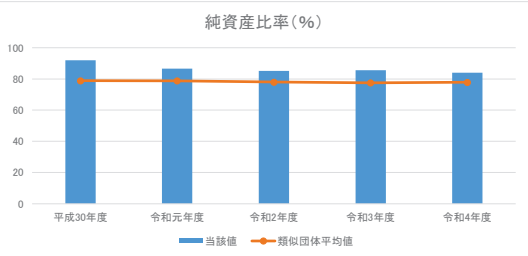
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

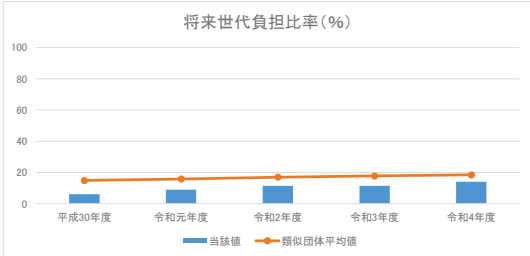
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	14,857	13,895	13,724	13,401	12,901
資産合計	16,166	16,043	16,103	15,663	15,363
当該値	91.9	86.6	85.2	85.6	84.0
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	788	1,133	1,443	1,377	1,652
有形・無形固定資産合計	12,834	12,594	12,503	12,113	11,726
当該値	6.1	9.0	11.5	11.4	14.1
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

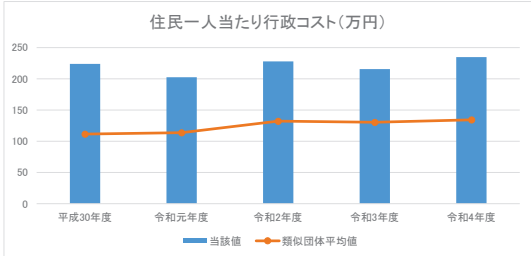
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

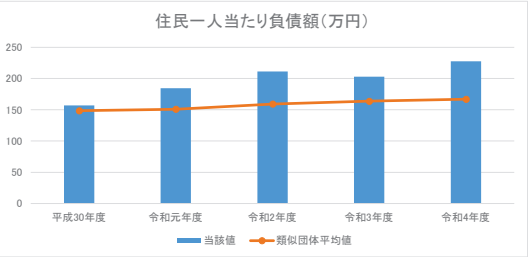
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	262,800	233,485	256,467	239,991	253,737
人口	1,173	1,152	1,125	1,113	1,081
当該値	224.0	202.7	228.0	215.6	234.7
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

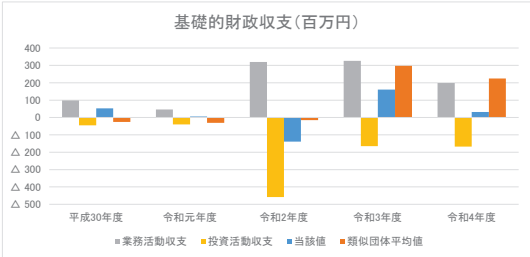
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	184,330	212,689	237,834	226,180	246,117
人口	1,173	1,152	1,125	1,113	1,081
当該値	157.1	184.6	211.4	203.2	227.7
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	98	46	319	326	199
投資活動収支　※2	△ 45	△ 40	△ 458	△ 165	△ 168
当該値	53	6	△ 139	161	31
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

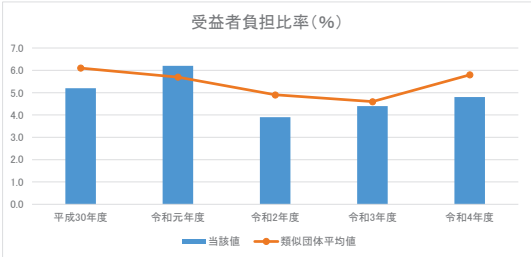
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	144	155	103	109	123
経常費用	2,772	2,490	2,665	2,504	2,584
当該値	5.2	6.2	3.9	4.4	4.8
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っているが、老朽化した公共施設が多くあり、今後維持補修費などが多く見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき計画的な事業実施に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、近年純資産は減少傾向にあり昨年度から500百万円減少している。
　純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後においても行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

　住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に純行政コストのうち51%を占める物件費等が行政コストが高くなる要因と考えられる。
　老朽化施設も多く、今後も維持補修にコストが掛かると考えられることから、計画的な事業実施に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債のうち過疎対策事業債が地方債残高の約5割を占めている。過疎対策事業債は今年度も1.4億円を発行しており、残高は約12億円となっている。
　また、近年は地方債償還額が地方債発行額を上回っている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。特に経常経費が昨年度から80百万円増加しており、中でも経常費用のうち物件費等の増加が顕著である。
　老朽化施設の長寿命化を行うことにより、経常経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道遠別町

団体コード　014869

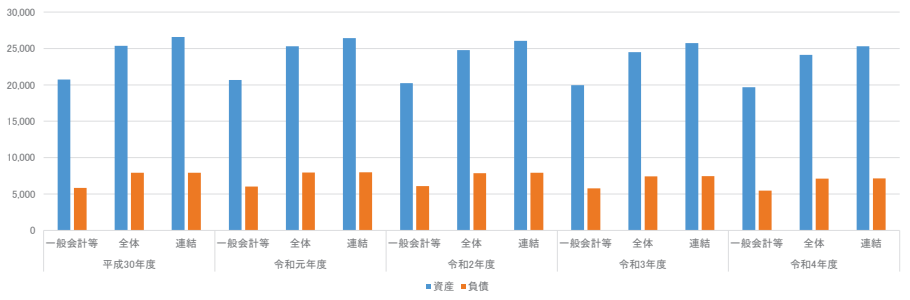
人口	2,423 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	68 人
面積	590.80 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,871,152 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	9.0 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	20,735	20,683	20,227	19,950	19,690
	負債	5,851	6,021	6,076	5,770	5,483
全体	資産	25,378	25,306	24,788	24,480	24,134
	負債	7,911	7,955	7,859	7,420	7,129
連結	資産	26,571	26,423	26,035	25,746	25,311
	負債	7,938	7,971	7,912	7,461	7,148

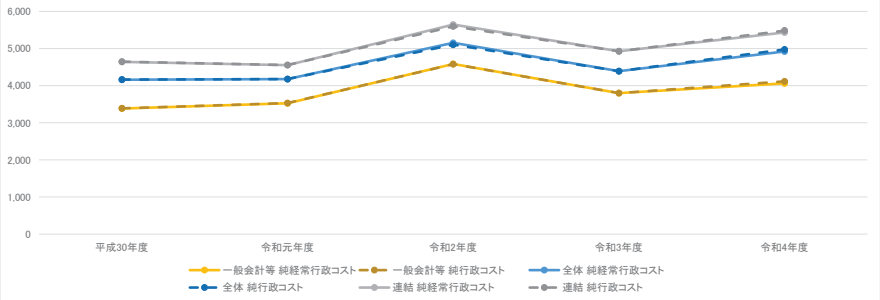


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から260百万円の減少（▲1．3%）となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が84．5%となっており、これらの資産は将来の支出（維持管理・更新等）を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化等を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,383	3,526	4,583	3,801	4,060
	純行政コスト	3,388	3,528	4,579	3,801	4,113
全体	純経常行政コスト	4,159	4,176	5,154	4,390	4,920
	純行政コスト	4,163	4,178	5,104	4,389	4,973
連結	純経常行政コスト	4,641	4,552	5,645	4,929	5,432
	純行政コスト	4,645	4,554	5,595	4,928	5,484

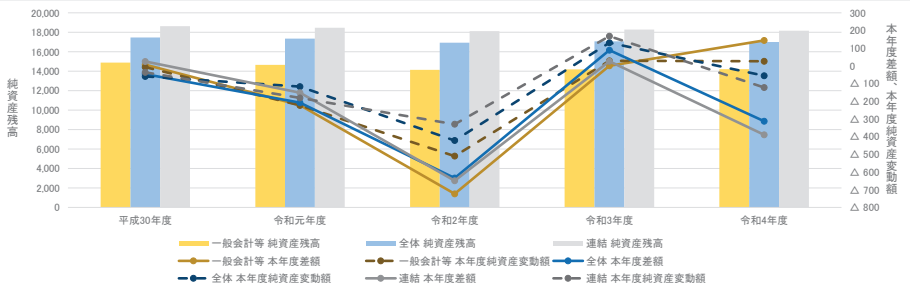


分析：
一般会計等においては、経常費用において、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（1，626百万円）であり、純行政コストの40．0%を占めている。施設の長寿命化事業など公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	7	△ 222	△ 723	1	144
	本年度純資産変動額	△ 7	△ 223	△ 510	29	26
	純資産残高	14,885	14,662	14,151	14,181	14,207
全体	本年度差額	△ 46	△ 208	△ 634	89	△ 313
	本年度純資産変動額	△ 60	△ 117	△ 422	131	△ 56
	純資産残高	17,468	17,351	16,929	17,060	17,005
連結	本年度差額	25	△ 152	△ 649	26	△ 389
	本年度純資産変動額	△ 37	△ 181	△ 330	168	△ 122
	純資産残高	18,634	18,453	18,123	18,285	18,164

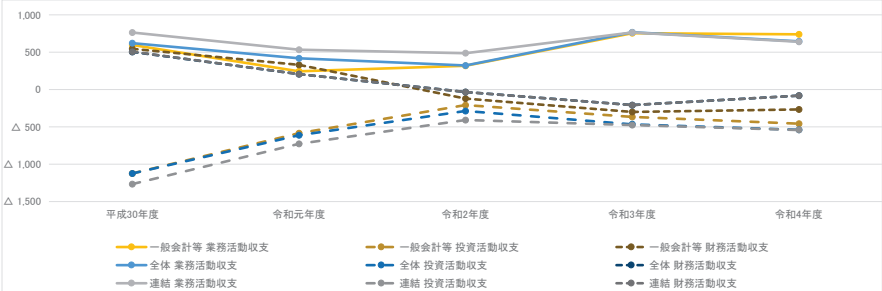


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（4，256百万円）が純行政コスト（4，112百万円）を上回ったことから、本年度の差額は144百万円（前年度比＋143百万円）となり、純資産残高は26百万円の増加となった。純行政コストは増となったが、それよりも税収等の増が大きかったことによるものであるが、今後の大幅な増収を見込めない状況は変わらず、行政活動の効率化等により歳出抑制に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	597	244	318	754	738
	投資活動収支	△ 1,124	△ 584	△ 208	△ 368	△ 457
	財務活動収支	545	331	△ 122	△ 300	△ 266
全体	業務活動収支	621	417	322	767	646
	投資活動収支	△ 1,124	△ 611	△ 287	△ 465	△ 540
	財務活動収支	504	207	△ 34	△ 208	△ 81
連結	業務活動収支	762	534	486	764	640
	投資活動収支	△ 1,266	△ 727	△ 408	△ 475	△ 541
	財務活動収支	507	205	△ 34	△ 208	△ 81



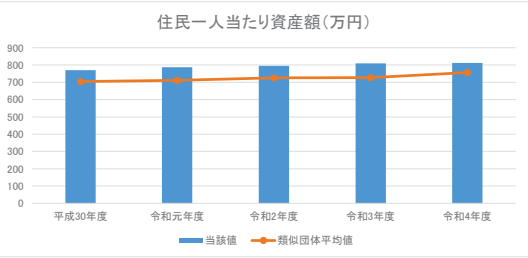
分析：
一般会計等の業務活動収支は738百万円であったが、投資活動収支については、町立診療所建設事業及び情報発信拠点施設整備事業の影響が大きく、▲457百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲266百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から15百万円増加し、136百万円となった。 行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、今後は、行政活動の効率化等により歳出抑制に努める必要がある。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

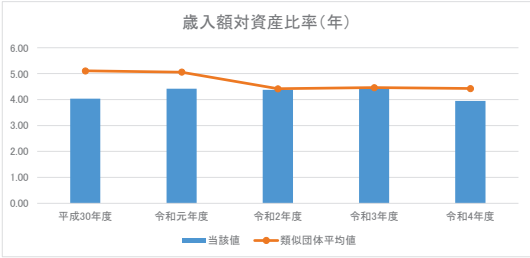
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,073,544	2,068,261	2,022,736	1,995,033	1,968,995
人口	2,692	2,626	2,543	2,466	2,423
当該値	770.3	787.6	795.4	809.0	812.6
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率（年）

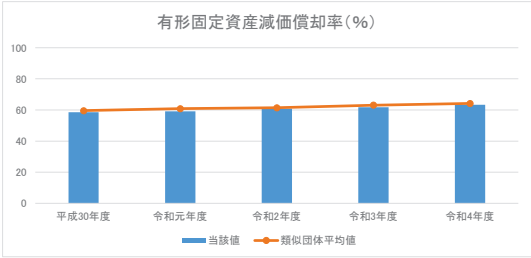
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	20,735	20,683	20,227	19,950	19,690
歳入総額	5,133	4,681	4,619	4,496	4,989
当該値	4.04	4.42	4.38	4.44	3.95
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	19,757	20,380	21,165	21,813	22,496
有形固定資産　※1	33,724	34,485	34,762	35,358	35,547
当該値	58.6	59.1	60.9	61.7	63.3
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

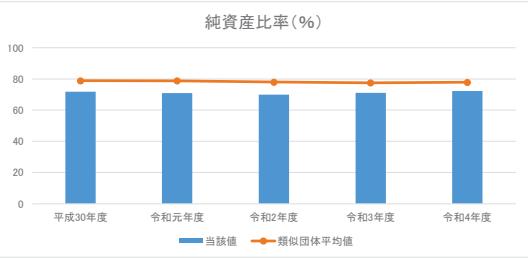
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

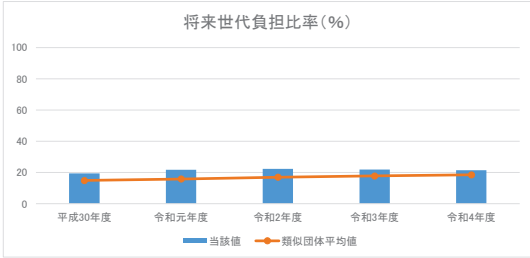
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	14,885	14,662	14,151	14,181	14,207
資産合計	20,735	20,683	20,227	19,950	19,690
当該値	71.8	70.9	70.0	71.1	72.2
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	3,493	3,916	3,917	3,697	3,572
有形・無形固定資産合計	17,983	18,037	17,527	16,967	16,637
当該値	19.4	21.7	22.3	21.8	21.5
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

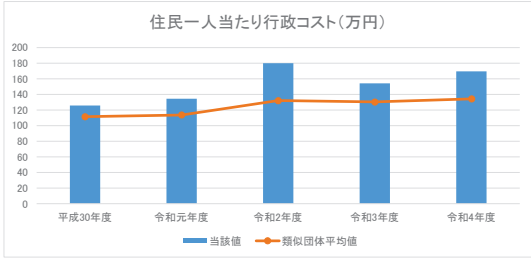
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

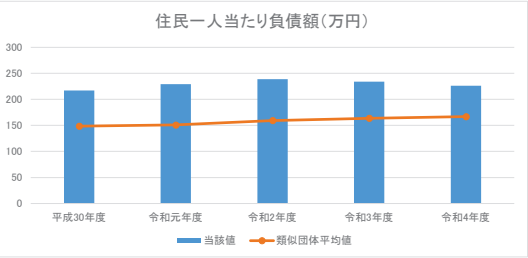
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	338,750	352,820	457,903	380,123	411,257
人口	2,692	2,626	2,543	2,466	2,423
当該値	125.8	134.4	180.1	154.1	169.7
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

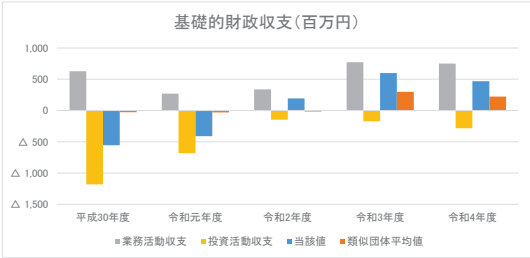
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	585,080	602,096	607,597	576,967	548,290
人口	2,692	2,626	2,543	2,466	2,423
当該値	217.3	229.3	238.9	234.0	226.3
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	627	270	339	772	751
投資活動収支　※2	△ 1,182	△ 682	△ 145	△ 173	△ 283
当該値	△ 555	△ 412	194	599	468
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

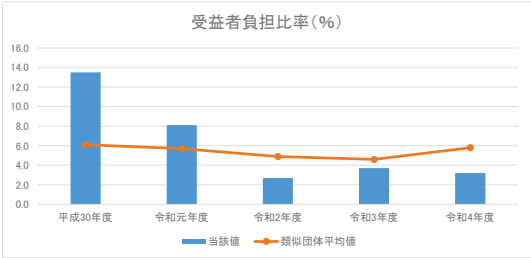
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	528	312	125	148	136
経常費用	3,912	3,839	4,708	3,950	4,196
当該値	13.5	8.1	2.7	3.7	3.2
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



分析欄：

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を少し下回る結果となった。今後、老朽化している公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の長寿命化等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均より低い値となっているが、将来世代負担率は類似団体を上回っている。今後、大型建設事業が予定されていることから、将来世代負担率は上昇傾向になると考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べて増加している。今後、社会保障給付費や維持補修費などの増大が想定されることから、事務事業の見直しや公共施設等の適正管理により経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。昨年度に比べて地方債残高は減少しているが、今後、大型建設事業の影響で増加傾向が続く見込みとなっており、負債の増加は後年度の負担増につながるため、将来世代に過度な負担を残さないために、債務の償還バランスに留意した財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っているが、今後、施設の老朽化による維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づいた老朽化施設の長寿命化等の事業実施や行政活動の効率化等による経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道天塩町

団体コード　014877

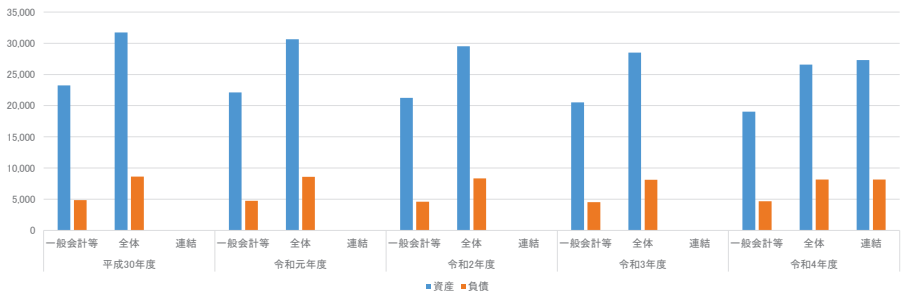
人口	2,814 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	77 人
面積	353.56 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,147,261 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費比率	8.0 %
		将来負担比率	11.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	23,244	22,136	21,261	20,542	19,046
	負債	4,846	4,735	4,603	4,522	4,688
全体	資産	31,724	30,635	29,501	28,512	26,595
	負債	8,620	8,594	8,338	8,111	8,141
連結	資産					27,304
	負債					8,170

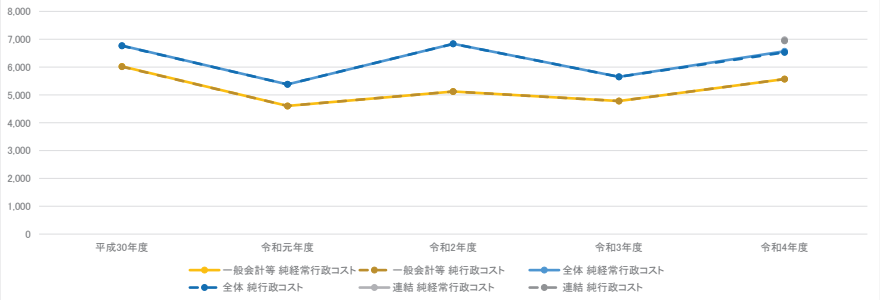


分析：
一般会計等では、土地等を除いた減価償却するべき資産の取得額に占める減価償却累計額の割合は令和3年度と比べ同水準であるが、未だ老朽化が進んでいる。公共施設については、長寿命化を図りつつ統廃合を前提にした適正管理に努める。
　全体では、事業開始時期が遅い下水道事業では老朽化がそれほど進んでいないものの、クリーンセンターの機械・電気設備は長寿命化計画に基づく取組みを進めているところである。水道事業では、浄水場や配水池の更新事業が進められ、今後は管路の更新が必要となっている。これらの事業は、補助金を活用しつつも事業費の大半は起債でまかなうことになることから、負債については今後増加していくと見込まれる。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,025	4,605	5,123	4,784	5,567
	純行政コスト	6,014	4,605	5,120	4,779	5,567
全体	純経常行政コスト	6,774	5,378	6,835	5,652	6,569
	純行政コスト	6,765	5,379	6,833	5,647	6,528
連結	純経常行政コスト					6,979
	純行政コスト					6,939

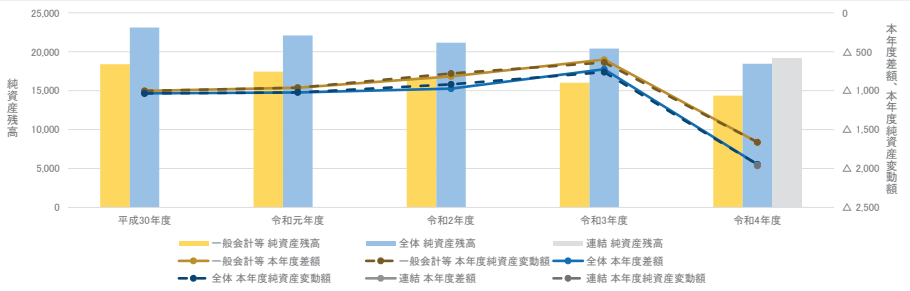


分析：
一般会計等では、令和3年度と比較して大きな事業があったことから行政コストが令和3年度と比較して783百万円増額となっている。
　全体では、水道・下水道料金、病院事業3事業の経常費用が増加したことから、純経常行政コストも令和3元年度と比較して917百万円減額となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,004	△ 961	△ 816	△ 601	△ 1,662
	本年度純資産変動額	△ 1,004	△ 962	△ 779	△ 638	△ 1,662
	純資産残高	18,398	17,437	16,658	16,019	14,358
全体	本年度差額	△ 1,035	△ 1,022	△ 974	△ 725	△ 1,947
	本年度純資産変動額	△ 1,035	△ 1,022	△ 919	△ 762	△ 1,947
	純資産残高	23,104	22,082	21,164	20,401	18,454
連結	本年度差額					△ 1,956
	本年度純資産変動額					△ 1,966
	純資産残高					19,133

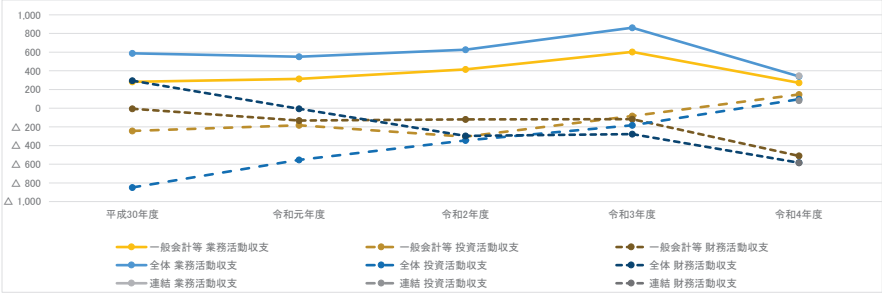


分析：
一般会計等においては、減価償却費が計上される純行政コストが財源を上回っているため、本年度末純資産残高は1,661百万円減少している。
　全体では、国民健康保険、介護保険（保険事業勘定）特別会計で、国民健康保険税や介護保険料が純資産変動計算書の税収等の財源に含まれる。全体においても減価償却費が計上される純行政コストが税収等を上回っているため、純資産残高は1,947百万円減額となっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	282	314	416	603	272
	投資活動収支	△ 243	△ 183	△ 305	△ 84	147
	財務活動収支	△ 6	△ 133	△ 120	△ 117	△ 511
全体	業務活動収支	587	551	626	862	341
	投資活動収支	△ 849	△ 554	△ 346	△ 184	96
	財務活動収支	295	△ 6	△ 297	△ 277	△ 584
連結	業務活動収支					347
	投資活動収支					81
	財務活動収支					△ 585



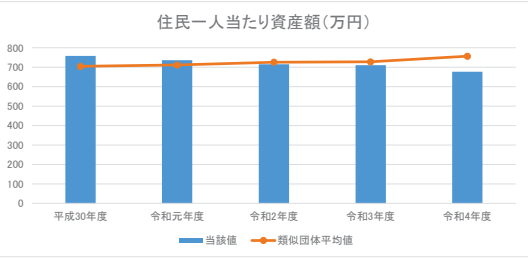
分析：
一般会計等においては、業務活動収支については272百万円であったが、投資活動収支については147百万円、財務活動収支では地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったため▲511百万円となった。地方債の償還は進んでいるが、老朽化している施設が多く物件費等の業務活動支出の減少は見込めない。引き続き公共施設の適正管理を図り経費の縮減に努める。
　全体では、国民健康保険税や介護保険料は税収等収入に含まれること、水道・下水道料金や病院事業の医業収益は使用料及び手数料収入に計上され、業務活動収支は862百万円となった。投資活動収支では、浄水場整備や下水道施設の長寿命化事業で96百万円、財務活動収支では地方債発行額が地方債償還額を下回って▲854百万円となった。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

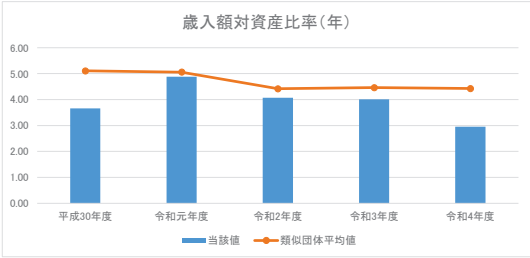
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,324,430	2,213,600	2,126,093	2,054,200	1,904,558
人口	3,065	3,006	2,973	2,891	2,814
当該値	758.4	736.4	715.1	710.5	676.8
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率（年）

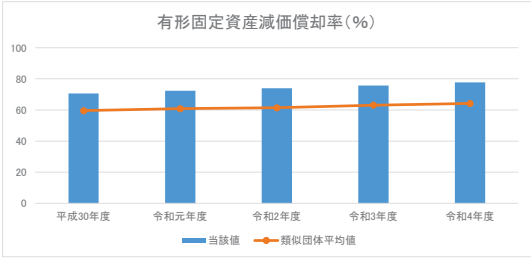
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	23,244	22,136	21,261	20,542	19,046
歳入総額	6,348	4,532	5,218	5,128	6,460
当該値	3.66	4.88	4.07	4.01	2.95
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	46,612	47,926	49,232	50,542	51,850
有形固定資産　※1	66,040	66,259	66,541	66,738	66,772
当該値	70.6	72.3	74.0	75.7	77.7
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

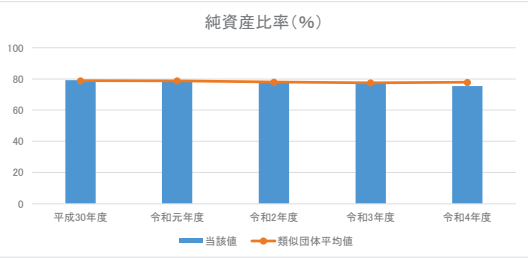
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

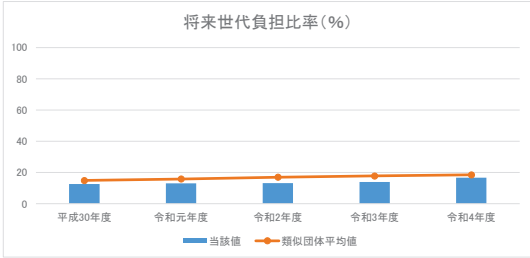
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	18,398	17,437	16,658	16,019	14,358
資産合計	23,244	22,136	21,261	20,542	19,046
当該値	79.2	78.8	78.4	78.0	75.4
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	2,629	2,566	2,484	2,471	2,735
有形・無形固定資産合計	20,899	19,764	18,826	17,712	16,526
当該値	12.6	13.0	13.2	13.9	16.6
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

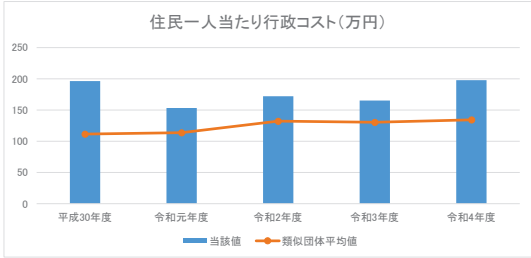
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

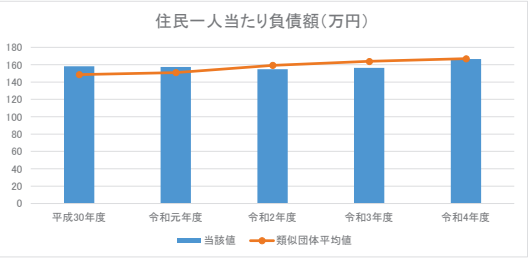
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	601,438	460,456	512,044	477,900	556,688
人口	3,065	3,006	2,973	2,891	2,814
当該値	196.2	153.2	172.2	165.3	197.8
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

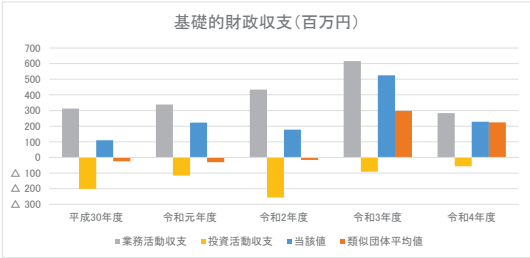
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	484,624	473,516	460,310	452,200	468,804
人口	3,065	3,006	2,973	2,891	2,814
当該値	158.1	157.5	154.8	156.4	166.6
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	312	338	434	617	284
投資活動収支　※2	△ 202	△ 116	△ 256	△ 92	△ 56
当該値	110	222	178	525	228
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

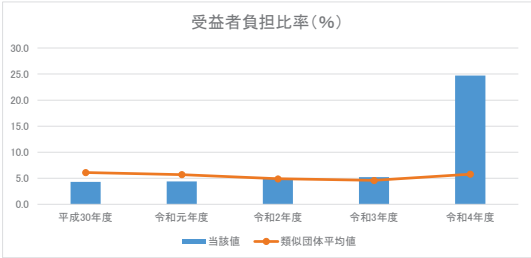
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	269	214	271	264	1,823
経常費用	6,293	4,819	5,394	5,048	7,390
当該値	4.3	4.4	5.0	5.2	24.7
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値を下回っているが、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を10ポイント以上高くなっている。老朽化が進んでいる施設が多いことに加え、人口減少も進んでいることから、長寿命化を図りつつ統廃合を前提とした公共施設等の適正管理に努める。
歳入額対資産比率について、比率が類似団体平均値を下回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値に若干下回っている。将来世代負担比率については、類似団体平均値を若干下回っており、これまで新規に発行する地方債を抑えてきたことによるものである。引き続き、将来世代への負担が大きくならないよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を大きく上回っている。施設の老朽化による維持補修費や減価償却費が計上される物件費等が大きくなっていることによるものである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。平成25年度に借入れた天塩小学校改築事業(390百万円)に係る償還が平成28年度から始まっており、負債額は減少傾向が続く見込である。
基礎的財政収支では、業務活動収支と投資活動収支の合計が228百万円で黒字となっている。引き続き基礎的財政収支が黒字を維持できるよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回っている。国・道補助金等の経常費用が大きかったことによるものである。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道猿払村

団体コード　015113

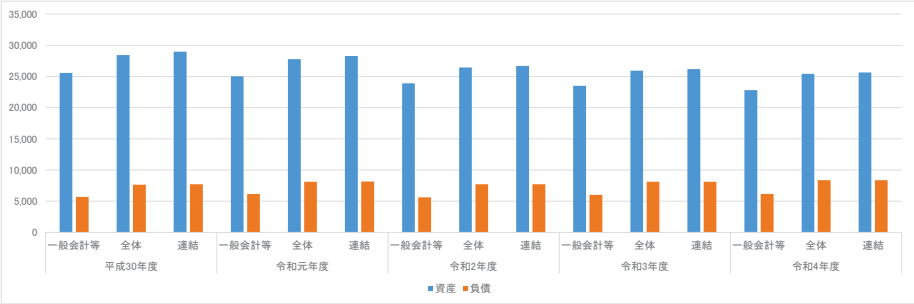
人口	2,637 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	589.99 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,874,853 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	9.5 %
		将来負担比率	6.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	25,571	25,013	23,895	23,511	22,814
	負債	5,675	6,152	5,623	6,029	6,144
全体	資産	28,439	27,769	26,452	25,936	25,418
	負債	7,660	8,107	7,709	8,104	8,366
連結	資産	28,972	28,296	26,692	26,170	25,641
	負債	7,736	8,167	7,719	8,110	8,371

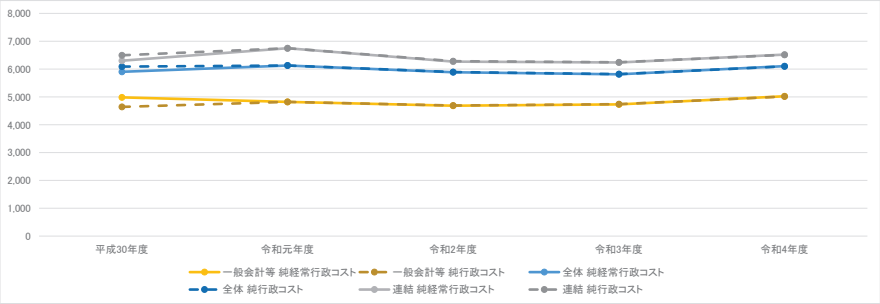


分析：
一般会計等の資産については緩やかな減少傾向にある。猿払村は集落が分散しており、その為インフラ資産や公共施設が比較的多く、それらの減価償却が進んでいる状態。その改修や建て替え、或いは新施設の建設等による資産形成を行ってはいるものの、減価償却率の増加スピードが上回っている。中々事業が進まない背景には財源不足という問題があり、それを補うために地方債を発行し、負債残高の増加に繋がっている。過疎債や辺地債をはじめとする有利な地方債を優先的に借入してはいるものの、健全な財政運営の為には、起債発行の抑制に努めていかなければならない。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,984	4,818	4,684	4,735	5,023
	純行政コスト	4,641	4,818	4,687	4,741	5,014
全体	純経常行政コスト	5,899	6,127	5,883	5,812	6,108
	純行政コスト	6,090	6,127	5,894	5,818	6,099
連結	純経常行政コスト	6,303	6,749	6,270	6,237	6,520
	純行政コスト	6,494	6,749	6,282	6,244	6,511

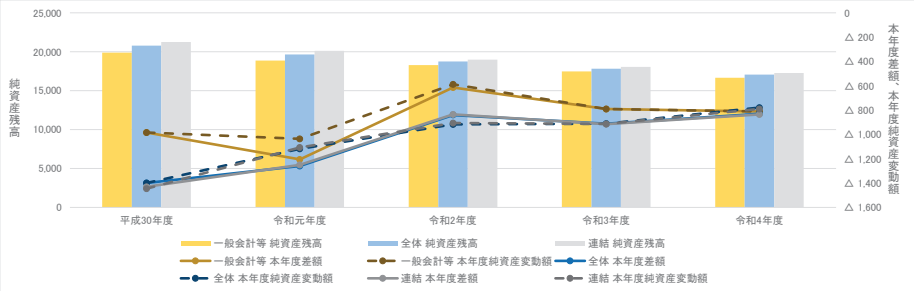


分析：
平成30年度から令和4年度にかけて、ほぼ同等の数値で推移しており、補助金の増減が年度間の増減の主な要因となっている。物件費や補助金等、可能な限りコスト抑制を図っていかなければならない。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 984	△ 1,205	△ 614	△ 790	△ 811
	本年度純資産変動額	△ 984	△ 1,036	△ 588	△ 790	△ 811
	純資産残高	19,896	18,860	18,272	17,482	16,671
全体	本年度差額	△ 1,399	△ 1,260	△ 840	△ 911	△ 830
	本年度純資産変動額	△ 1,399	△ 1,118	△ 918	△ 911	△ 779
	純資産残高	20,779	19,662	18,743	17,832	17,053
連結	本年度差額	△ 1,430	△ 1,250	△ 835	△ 915	△ 836
	本年度純資産変動額	△ 1,446	△ 1,107	△ 906	△ 913	△ 790
	純資産残高	21,236	20,129	18,973	18,060	17,270

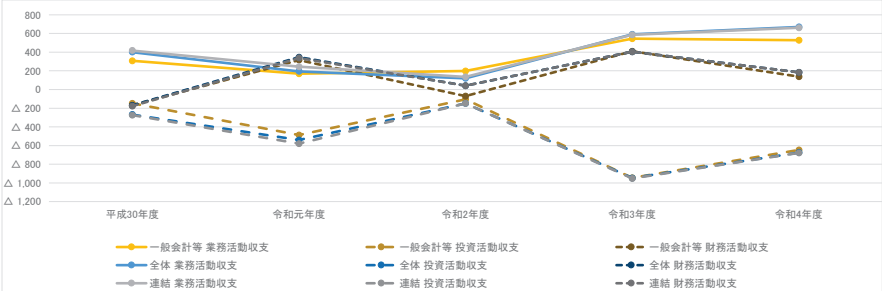


分析：
施設の改修や建て替え、或いは新施設の建設等による資産形成を行ってはいるものの、減価償却率の増加スピードが上回っており、資産は減少傾向にある。背景には財源不足という問題があり、それを補うために地方債を発行し、負債残高の増加に繋がっている。その結果純資産の減少を招いているという状況。元利償還金の一部が交付税として交付されるため、実質的な負債は少ないものの、資産形成については計画的な実施及び極力地方債に頼らない財源確保が、健全な財政運営へと繋がる。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	307	170	198	545	528
	投資活動収支	△ 149	△ 488	△ 105	△ 946	△ 647
	財務活動収支	△ 169	316	△ 71	410	139
全体	業務活動収支	401	195	120	591	670
	投資活動収支	△ 268	△ 541	△ 149	△ 947	△ 675
	財務活動収支	△ 169	347	42	405	184
連結	業務活動収支	418	244	135	587	662
	投資活動収支	△ 274	△ 579	△ 149	△ 952	△ 678
	財務活動収支	△ 178	338	42	405	184



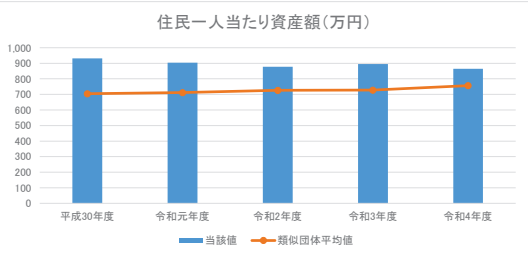
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は528百万円であったが、投資活動収支については、大型事業（児童館建設事業等）の実施に伴い△647百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が償還額を上回ったことから、139百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から9百万円減少し、102百万円となった。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

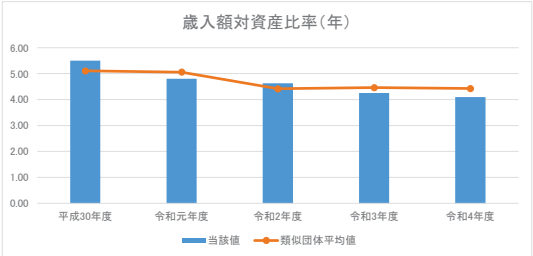
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,557,127	2,501,283	2,389,501	2,351,139	2,281,446
人口	2,745	2,766	2,722	2,627	2,637
当該値	931.6	904.3	877.8	895.0	865.2
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率（年）

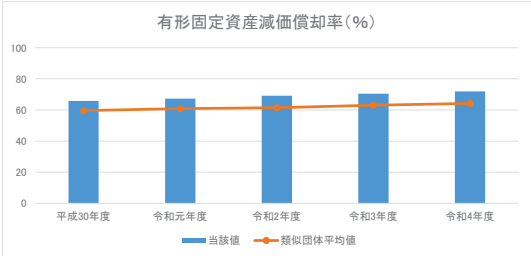
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	25,571	25,013	23,895	23,511	22,814
歳入総額	4,652	5,215	5,160	5,533	5,560
当該値	5.50	4.80	4.63	4.25	4.10
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	37,447	38,708	39,967	41,205	42,478
有形固定資産　※1	56,926	57,609	57,833	58,533	59,043
当該値	65.8	67.2	69.1	70.4	71.9
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

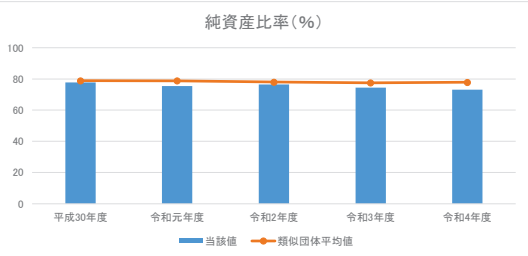
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

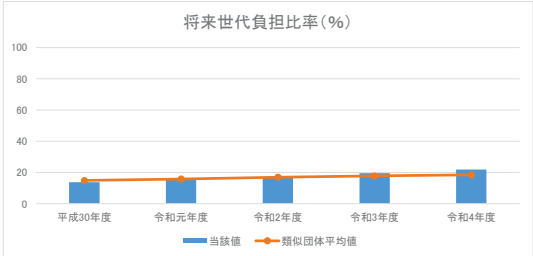
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	19,896	18,860	18,272	17,482	16,671
資産合計	25,571	25,013	23,895	23,511	22,814
当該値	77.8	75.4	76.5	74.4	73.1
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	3,151	3,583	3,599	4,065	4,344
有形・無形固定資産合計	22,803	22,285	21,246	20,703	19,968
当該値	13.8	16.1	16.9	19.6	21.8
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

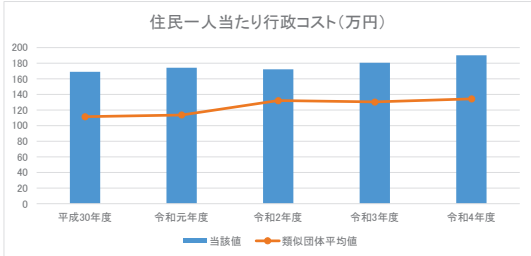
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

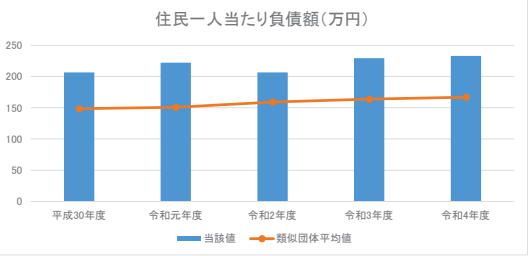
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	464,135	481,813	468,726	474,129	501,394
人口	2,745	2,766	2,722	2,627	2,637
当該値	169.1	174.2	172.2	180.5	190.1
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

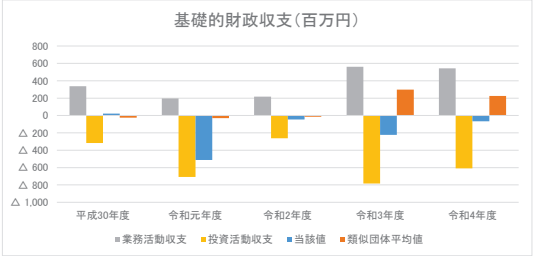
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	567,521	615,249	562,270	602,930	614,352
人口	2,745	2,766	2,722	2,627	2,637
当該値	206.7	222.4	206.6	229.5	233.0
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	337	195	218	561	542
投資活動収支　※2	△ 316	△ 707	△ 263	△ 784	△ 610
当該値	21	△ 512	△ 45	△ 223	△ 68
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

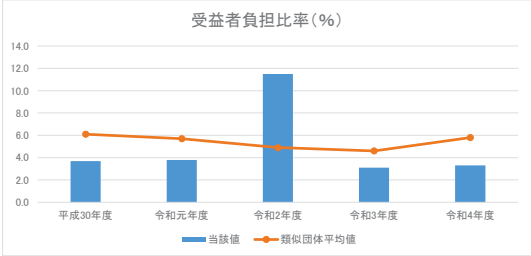
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	189	190	611	151	169
経常費用	5,173	5,008	5,294	4,886	5,192
当該値	3.7	3.8	11.5	3.1	3.3
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



分析欄：

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額は、類似団体平均と比較して高い傾向にあるが、要因の一つとして集落が分散しており、その為、インフラ資産や公共施設が多いことが挙げられ、資産形成のスピードが減価償却率の増加スピードに追い付いていない状況といえる。改修が必要な施設はあるものの、財源不足による事業の先送りが多くなっているのも事実であり、施設の統廃合等、計画的に進めていかなくてはならない。
②歳入額対資産比率について、5年間の推移を見ていくと、猿払村は他団体より低い傾向にあるが、その年度の予算規模により増減する為、数年間の平均による比較が必要となる。この5年間の平均で比較すると、類似団体4.7に対し猿払村は4.66とほぼ同等の数値といえる。
③有形固定資産減価償却率については類似団体と同程度で推移しており、緩やかに増加している。これに関しても減価償却率の増加スピードが上昇していることを表しており、施設の改修、統廃合等を計画的に進めていかなくてはならない。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体と同等の数値で推移しており、緩やかな減少傾向にある。これは、減価償却による資産の減少が要因とであると考えられる。
⑤将来世代負担比率は、類似団体と近い数値で推移しており、増加傾向にある。
　いずれの指標からも地方債が増加傾向にあることが見て取れるが、過疎債や辺地債をはじめとする有利な地方債を優先的に借入している為、実質的な負債はさらに低い数値となる。しかしながら、健全な財政運営の為には、地方債の発行抑制に努めていかなくてはならない。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストについては、類似団体と比較して高い水準で推移している。年度による増減は、大型補助事業の実施の有無等によるものである。この5年間の平均で比較すると、類似団体124.4に対し猿払村は177.2と、恒常的に高くなっている。これは、病院事業への不採算補填、福祉施設の運営費、上下水道事業の維持・管理経費等が多額となっていることが要因として考えられる為、これらの経費の見直しが必要である。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は、類似団体と比較して高い水準で推移している。要因の一つとして、集落が分散していることによる資産形成の多さが挙げられる。その財源として地方債に頼らざるを得ない状況が続いており、増加傾向であるが、過疎債や辺地債をはじめとする有利な地方債を優先的に借入している為、実質的な負債はさらに低い数値となる。しかしながら、健全な財政運営の為には、地方債の発行抑制に努めていかなくてはならない。
⑧基礎的財政収支については類似団体と比較して低い水準となっている。猿払村は近年マイナスで推移しており、地方債借入により収支の均衡を図っている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率について、類似団体と比較すると低い水準にあり、受益者負担が少ないといえる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道浜頓別町

団体コード　015121

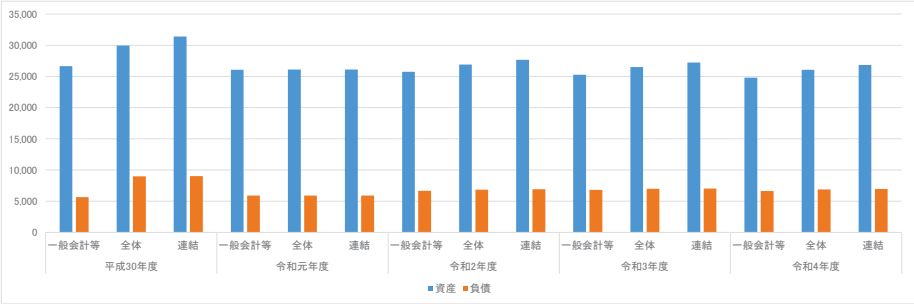
人口	3,351 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	92 人
面積	401.59 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,056,018 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	8.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	26,644	26,057	25,742	25,286	24,791
	負債	5,644	5,898	6,654	6,813	6,626
全体	資産	29,943	26,126	26,922	26,496	26,071
	負債	8,977	5,899	6,839	6,984	6,900
連結	資産	31,393	26,126	27,670	27,236	26,821
	負債	9,021	5,899	6,910	7,043	6,953



分析：

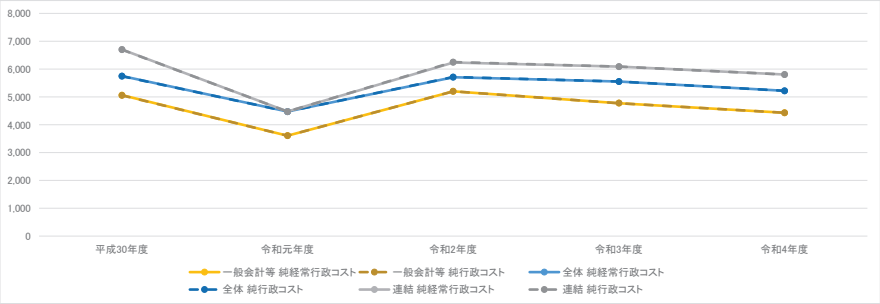
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から495百万円の減少（△1.9%）となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、減価償却により資産が減少した。

・一般会計等においては、負債総額が前年度から187百万円減少（△2.7%）したが、負債のうち最も金額が大きいものは、地方債（固定負債）であり、令和４年度の地方債償還額より借入額が下回ったことによる減少である。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,063	3,606	5,200	4,776	4,430
	純行政コスト	5,057	3,606	5,200	4,776	4,430
全体	純経常行政コスト	5,751	4,475	5,703	5,550	5,222
	純行政コスト	5,744	4,475	5,714	5,550	5,222
連結	純経常行政コスト	6,704	4,475	6,239	6,092	5,803
	純行政コスト	6,699	4,475	6,250	6,092	5,804



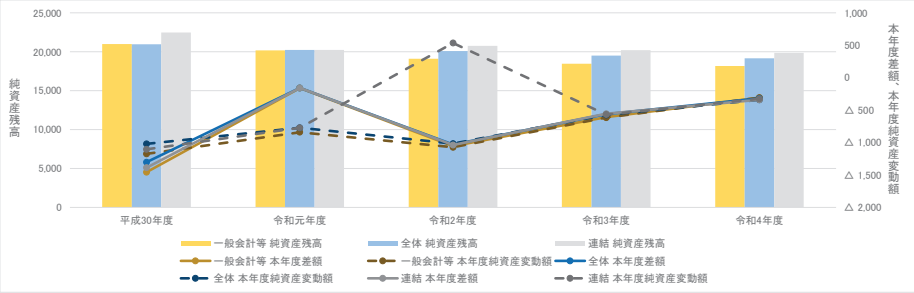
分析：

・一般会計等においては、純経常行政コストは4,430百万円となり、前年度比346百万円の減少（△7.2%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,715百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,943百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費（1,059百万円、前年度比△46百万円）、次いで補助金等（922百万円、前年度比△330百万円）であり、純行政コストの45%を占めている。今後も補助金等については過大な負担にならないように経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,456	△ 160	△ 1,054	△ 607	△ 309
	本年度純資産変動額	△ 1,174	△ 840	△ 1,071	△ 615	△ 308
	純資産残高	21,000	20,160	19,088	18,473	18,165
全体	本年度差額	△ 1,302	△ 158	△ 1,030	△ 563	△ 318
	本年度純資産変動額	△ 1,020	△ 773	△ 1,015	△ 572	△ 341
	純資産残高	20,966	20,226	20,084	19,512	19,171
連結	本年度差額	△ 1,387	△ 158	△ 1,038	△ 556	△ 339
	本年度純資産変動額	△ 1,104	△ 773	534	△ 568	△ 326
	純資産残高	22,465	20,226	20,761	20,193	19,868



分析：

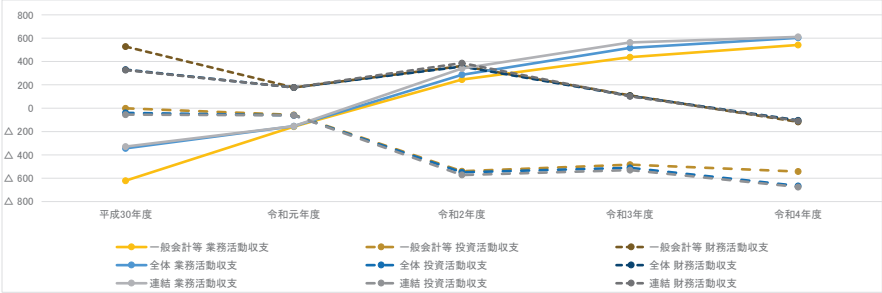
・一般会計等においては、税収等の財源（4,121百万円）が純行政コスト（4,430百万円）を下回っており、本年度差額は△309百万円となり、純資産残高は308百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が743百万円多くなっており、本年度差額は318百万円となり、純資産残高は341百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 621	△ 158	246	438	542
	投資活動収支	△ 1	△ 57	△ 540	△ 484	△ 543
	財務活動収支	528	178	361	110	△ 117
全体	業務活動収支	△ 344	△ 155	287	517	603
	投資活動収支	△ 40	△ 61	△ 549	△ 511	△ 666
	財務活動収支	331	178	357	106	△ 104
連結	業務活動収支	△ 329	△ 155	340	563	611
	投資活動収支	△ 55	△ 61	△ 572	△ 531	△ 675
	財務活動収支	327	178	387	102	△ 109



分析：

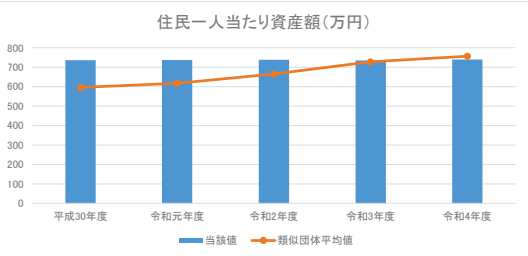
・一般会計等においては、業務活動収支は542百万円であったが、投資活動収支については、橋梁長寿命化修繕事業や公営住宅日の出団地8号棟建設等の事業を行ったことから、△543百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を下回ったことから、△117百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から118百万円減少し、169百万円となった。一方で、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

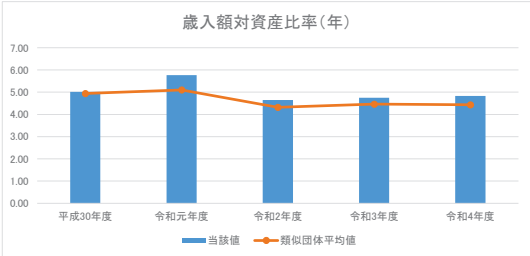
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,664,392	2,605,746	2,574,226	2,528,604	2,479,127
人口	3,618	3,535	3,488	3,442	3,351
当該値	736.4	737.1	738.0	734.6	739.8
類似団体平均値	596.0	617.8	664.4	727.4	756.4



②歳入額対資産比率（年）

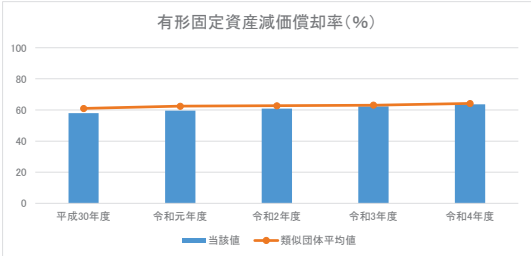
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	26,644	26,057	25,742	25,286	24,791
歳入総額	5,314	4,517	5,531	5,321	5,135
当該値	5.01	5.77	4.65	4.75	4.83
類似団体平均値	4.94	5.10	4.32	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	29,500	30,388	31,417	32,464	33,499
有形固定資産　※1	50,823	51,024	51,715	52,150	52,601
当該値	58.0	59.6	60.8	62.3	63.7
類似団体平均値	61.0	62.4	62.7	63.1	64.2

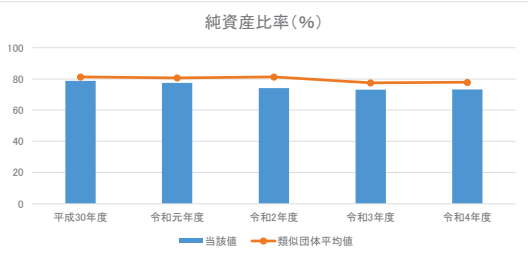
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

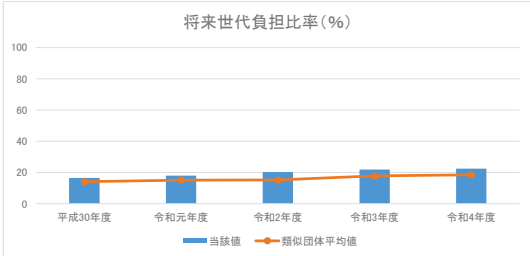
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	21,000	20,160	19,088	18,473	18,165
資産合計	26,644	26,057	25,742	25,286	24,791
当該値	78.8	77.4	74.2	73.1	73.3
類似団体平均値	81.3	80.7	81.3	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	3,832	4,077	4,530	4,726	4,765
有形・無形固定資産合計	23,235	22,609	22,360	21,715	21,161
当該値	16.5	18.0	20.3	21.8	22.5
類似団体平均値	14.1	15.1	15.2	17.8	18.5

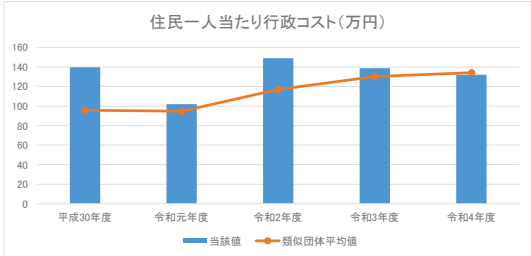
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

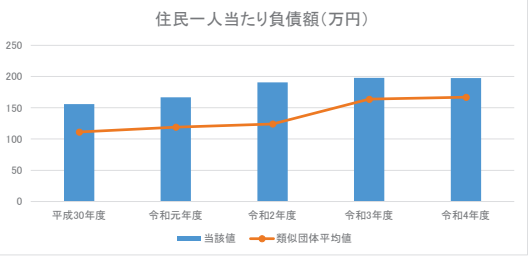
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	505,681	360,588	519,977	477,596	443,014
人口	3,618	3,535	3,488	3,442	3,351
当該値	139.8	102.0	149.1	138.8	132.2
類似団体平均値	95.8	94.8	117.0	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

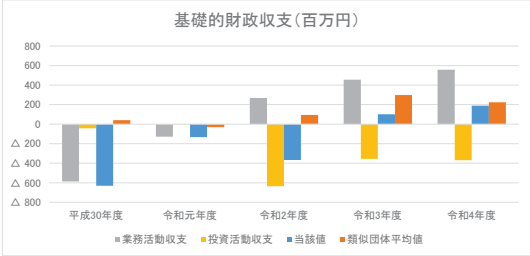
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	564,419	589,774	665,393	681,314	662,593
人口	3,618	3,535	3,488	3,442	3,351
当該値	156.0	166.8	190.8	197.9	197.7
類似団体平均値	111.3	119.0	124.1	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	△ 587	△ 129	269	456	558
投資活動収支　※2	△ 43	△ 3	△ 635	△ 354	△ 369
当該値	△ 630	△ 132	△ 366	102	189
類似団体平均値	40.9	△ 29.9	94.4	297.9	224.3

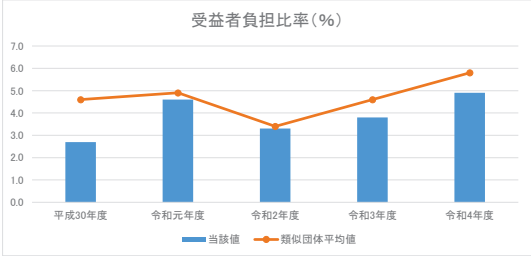
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	141	172	176	189	228
経常費用	5,205	3,778	5,375	4,965	4,659
当該値	2.7	4.6	3.3	3.8	4.9
類似団体平均値	4.6	4.9	3.4	4.6	5.8



分析欄：

1. 資産の状況

・有形固定資産減価償却率については、平成4年頃に整備された資産が多く、類似団体より低い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.4%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る16.4%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は77.3%となる。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均とほぼ同額となっている。特に、純行政コストのうち4割を占める移転費用が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。補助金等や他会計への繰出しについては、過度な支出とならないように適切な支出に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成30年度に発行した交流館建設事業債については、令和5年度から償還が開始されるため、計画的な地方債の借入を行い、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均より下回っており、昨年度からは増加している。特に、経常費用は昨年度より306百万円減少しているが、中でも経常費用のうち補助金等の割合が顕著であることから、適切な補助金の執行に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道中頓別町

団体コード　015130

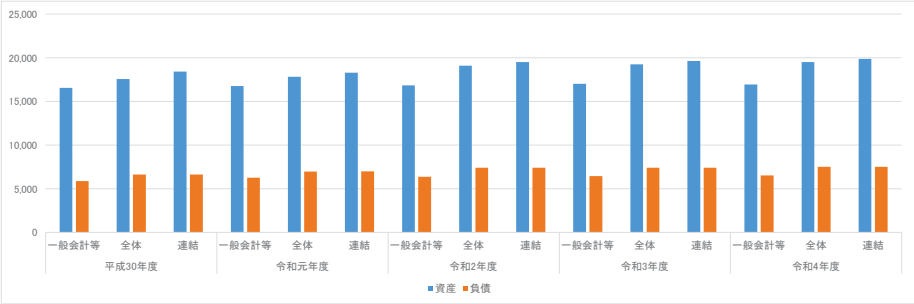
人口	1,570 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	61 人
面積	398.51 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,355,858 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－2	実質公債費比率	△ 1.0 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	16,543	16,761	16,847	17,009	16,935
	負債	5,865	6,274	6,380	6,439	6,514
全体	資産	17,564	17,831	19,086	19,243	19,492
	負債	6,617	6,967	7,400	7,407	7,506
連結	資産	18,420	18,286	19,495	19,643	19,860
	負債	6,631	6,981	7,415	7,414	7,515

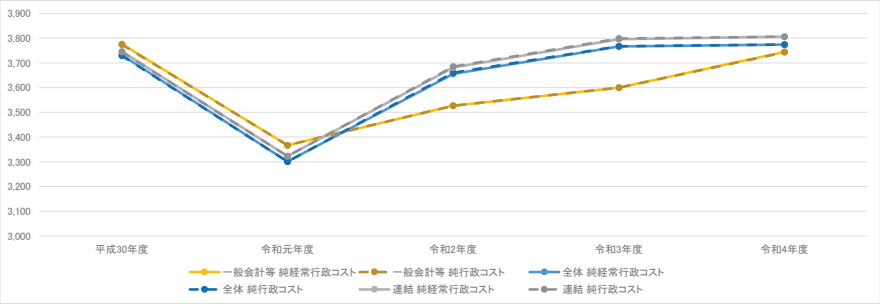


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から74百万円の減少（▲0.4%）となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産（固定資産）であり、減価償却による資産の減少額（465百万円）が資産の取得額（261百万円）を上回ったこと等から、204百万円減少した。また、負債総額が前年度末から76百万円の増加（+1.4%）となった。金額の変動があったのは地方債（固定負債）であり、地方債発行額が償還額を上回り、75百万円増加した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,776	3,367	3,527	3,600	3,744
	純行政コスト	3,774	3,367	3,527	3,600	3,743
全体	純経常行政コスト	3,732	3,301	3,656	3,766	3,774
	純行政コスト	3,729	3,301	3,660	3,767	3,774
連結	純経常行政コスト	3,746	3,323	3,681	3,796	3,806
	純行政コスト	3,744	3,323	3,685	3,798	3,806

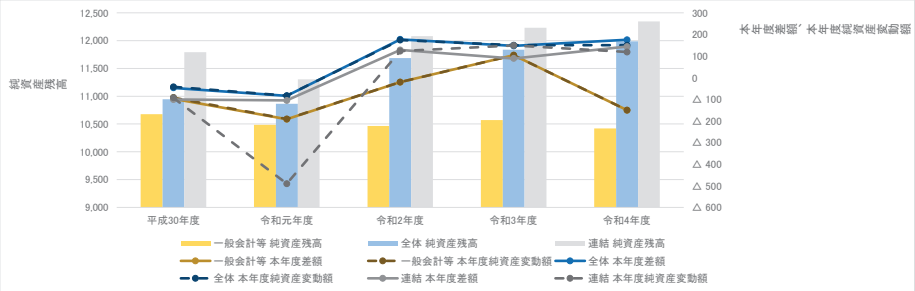


分析：
一般会計等においては、経常費用は4,110百万円となり、前年度比170百万円の増加（+4.1%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,111百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,000百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多いが、最も金額が大きいのは補助金等（1,519百万円、前年度比▲74百万円）であり、純行政コストの40.6%を占めている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 98	△ 192	△ 20	104	△ 150
	本年度純資産変動額	△ 92	△ 191	△ 20	104	△ 150
	純資産残高	10,678	10,487	10,467	10,571	10,421
全体	本年度差額	△ 47	△ 84	177	147	175
	本年度純資産変動額	△ 42	△ 83	174	150	150
	純資産残高	10,947	10,864	11,686	11,836	11,986
連結	本年度差額	△ 101	△ 105	128	89	144
	本年度純資産変動額	△ 93	△ 490	123	149	119
	純資産残高	11,790	11,304	12,081	12,230	12,345

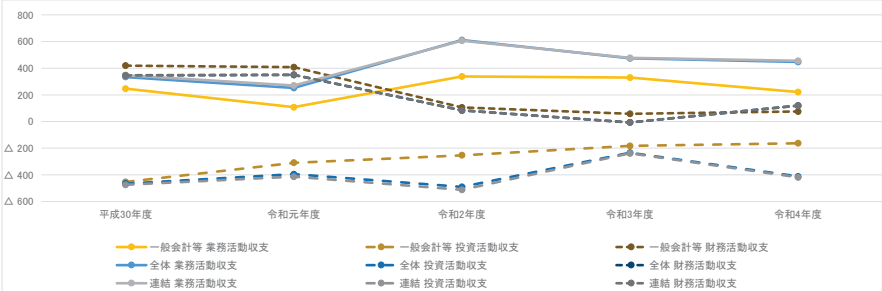


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（3,593百万円）が純行政コスト（3,743百万円）を下回ったことから、本年度差額は▲150百万円（前年度比▲254百万円）となり、純資産残高は150百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	247	108	338	330	221
	投資活動収支	△ 453	△ 309	△ 253	△ 183	△ 163
	財務活動収支	419	408	106	58	76
全体	業務活動収支	334	252	611	474	447
	投資活動収支	△ 465	△ 395	△ 490	△ 234	△ 411
	財務活動収支	347	350	84	△ 7	120
連結	業務活動収支	347	270	606	478	455
	投資活動収支	△ 475	△ 413	△ 512	△ 238	△ 418
	財務活動収支	345	350	84	△ 7	119



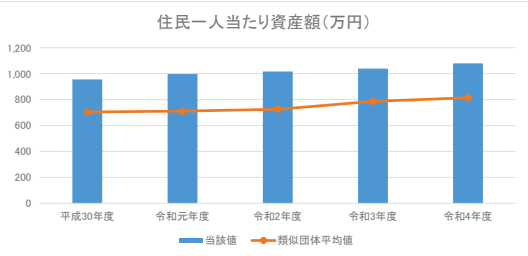
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は221百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備や基金積立を行ったことから、▲163百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから、76百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から135百万円増加し、1,444百万円となった。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

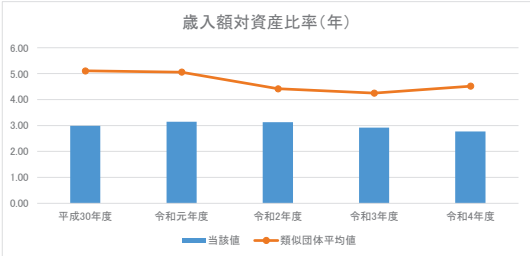
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,654,312	1,676,058	1,684,703	1,700,935	1,693,536
人口	1,730	1,679	1,657	1,637	1,570
当該値	956.2	998.2	1,016.7	1,039.1	1,078.7
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	785.6	814.4



②歳入額対資産比率（年）

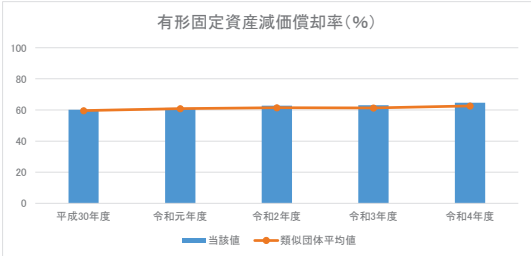
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	16,543	16,761	16,847	17,009	16,935
歳入総額	5,540	5,320	5,382	5,830	6,110
当該値	2.99	3.15	3.13	2.92	2.77
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.25	4.52



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	14,146	14,612	15,089	15,558	16,042
有形固定資産　※1	23,495	23,827	24,074	24,678	24,777
当該値	60.2	61.3	62.7	63.0	64.7
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	61.3	62.6

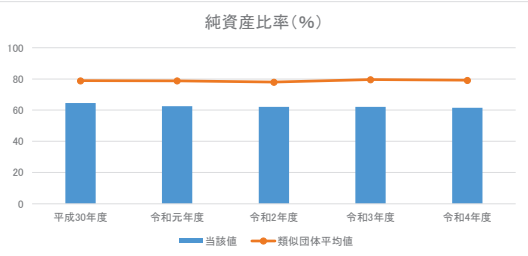
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

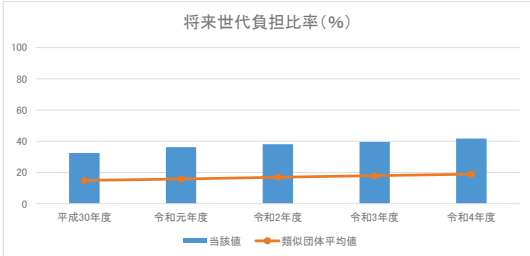
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	10,678	10,487	10,467	10,571	10,421
資産合計	16,543	16,761	16,847	17,009	16,935
当該値	64.5	62.6	62.1	62.1	61.5
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	79.6	79.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	3,708	4,196	4,382	4,501	4,692
有形・無形固定資産合計	11,416	11,593	11,493	11,377	11,220
当該値	32.5	36.2	38.1	39.6	41.8
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.9	18.9

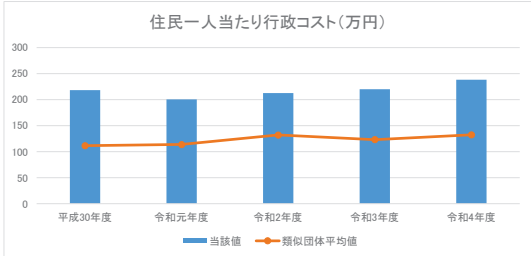
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

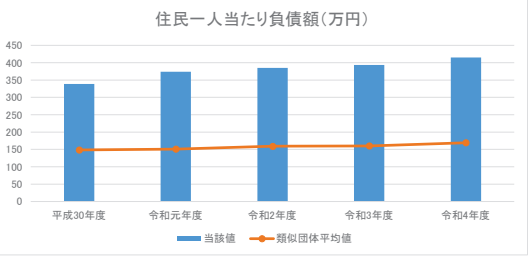
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	377,365	336,674	352,670	359,954	374,341
人口	1,730	1,679	1,657	1,637	1,570
当該値	218.1	200.5	212.8	219.9	238.4
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	123.1	132.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

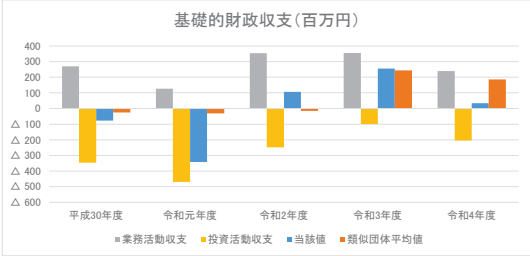
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	586,544	627,393	638,022	643,860	651,429
人口	1,730	1,679	1,657	1,637	1,570
当該値	339.0	373.7	385.0	393.3	414.9
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	160.3	169.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	270	127	354	355	239
投資活動収支　※2	△ 347	△ 469	△ 248	△ 99	△ 205
当該値	△ 77	△ 342	106	256	34
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	243.6	185.4

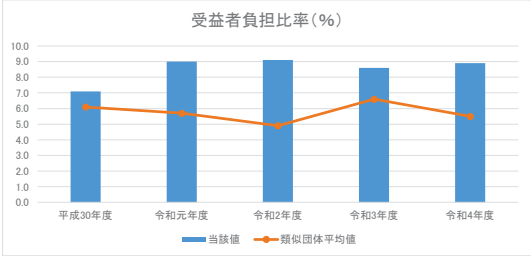
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	289	335	352	340	367
経常費用	4,065	3,702	3,879	3,940	4,110
当該値	7.1	9.0	9.1	8.6	8.9
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	6.6	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、人口が少しずつ減少している一方で、維持していかなければならない公共施設等が一定数あることにより、一人当たり資産額が高くなっているため、類似団体平均を大きく上回っている。今後、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回る結果となり、前年度と比較すると0.15年減少した。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回る結果となったが、前年度と比較すると1.7%増加した。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大きく下回っており、昨年度から0.6%減少した。
将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っており、前年度と比べて2.2%増加した。
負債の大半を占めているのは地方債であるが、地方交付税で措置されている地方債を優先して借り入れているためである。償還額のうち、町負担分を基金へ積み立てして財源を確保していることから、実質的には将来世代の負担は大きく減少することが見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っており、昨年度に比べて18.5万円増加した。人口が少しずつ減少している一方で、人件費や補助金等が増加しているためである。今後、行財政改革への取組を通じて人件費等の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っており、負債の大半を占めているのは地方債である。これは、地方交付税で措置されている地方債を優先して借り入れているためである。償還額のうち、町負担分を基金へ積み立てして財源を確保していることから、実質的には住民一人当たり負債額は大きく減少することが見込まれる。
基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字であるが、業務活動収支が黒字であったため、34百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等整備費や基金積立金の支出が国県等補助金や基金取崩の収入を上回ったためであるが、業務収入の増加により、基金取り崩しを抑えたためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく上回っており、昨年度から0.3%増加した。今後、行財政改革への取組を通じて経費の削減に努める。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道枝幸町

団体コード　015148

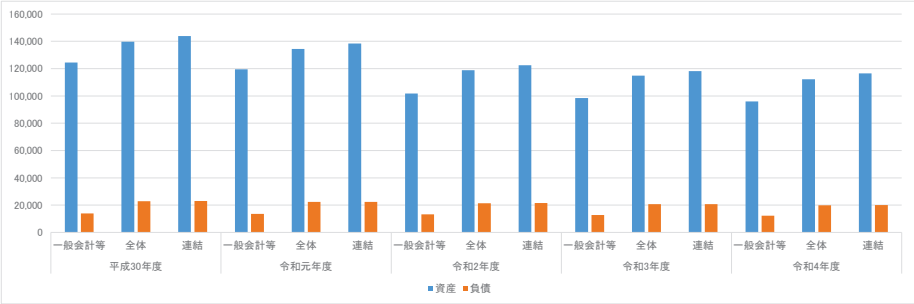
人口	7,467 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	180 人
面積	1,115.65 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,833,821 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費比率	9.3 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	124,525	119,499	101,774	98,393	95,925
	負債	13,883	13,609	13,178	12,698	12,319
全体	資産	139,759	134,502	118,826	114,882	112,205
	負債	22,887	22,360	21,402	20,715	19,893
連結	資産	143,909	138,467	122,586	118,270	116,541
	負債	22,970	22,445	21,484	20,771	19,965

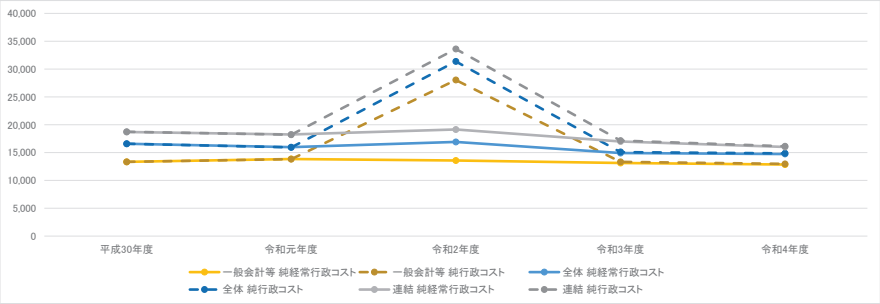


分析：
一般会計等においては、資産合計が2,468百万円の減少となっているが、これは固定資産である有形固定資産の減少が主な要因となっている。負債合計については、379百万円の減少となっているが、これは流動負債である1年以内償還予定地方債の減少が主な要因となっている。当町においては、合併町であることから、有形固定資産が多く、これらの資産は維持管理等の費用が伴うことから、施設の集約化等を検討し適正管理に努め、公共事業に伴う地方債の発行についても、継続して抑制に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,324	13,845	13,573	13,146	12,853
	純行政コスト	13,339	13,824	28,028	13,323	12,976
全体	純経常行政コスト	16,569	15,978	16,914	14,926	14,738
	純行政コスト	16,584	15,936	31,367	15,102	14,859
連結	純経常行政コスト	18,714	18,248	19,152	16,979	16,013
	純行政コスト	18,732	18,207	33,605	17,156	16,134

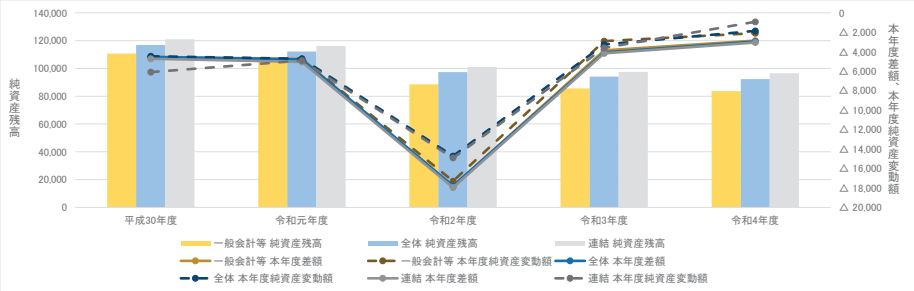


分析：
一般会計等においては、純経常行政コストが293百万円の減少となっているが、これは移転費用の減少が主な要因となっている。業務費用の物件費等で大きな割合を占める維持補修費や減価償却費については、他の団体より多い状況であることから、施設の集約化等を検討し、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,529	△ 4,751	△ 17,833	△ 3,854	△ 2,854
	本年度純資産変動額	△ 4,529	△ 4,751	△ 17,294	△ 2,902	△ 2,089
	純資産残高	110,642	105,890	88,596	85,694	83,605
全体	本年度差額	△ 4,529	△ 4,797	△ 17,785	△ 4,069	△ 2,951
	本年度純資産変動額	△ 4,459	△ 4,731	△ 14,718	△ 3,256	△ 1,855
	純資産残高	116,872	112,141	97,424	94,167	92,312
連結	本年度差額	△ 4,730	△ 5,055	△ 17,959	△ 4,155	△ 3,054
	本年度純資産変動額	△ 6,102	△ 4,916	△ 14,919	△ 3,603	△ 923
	純資産残高	120,938	116,021	101,102	97,500	96,576

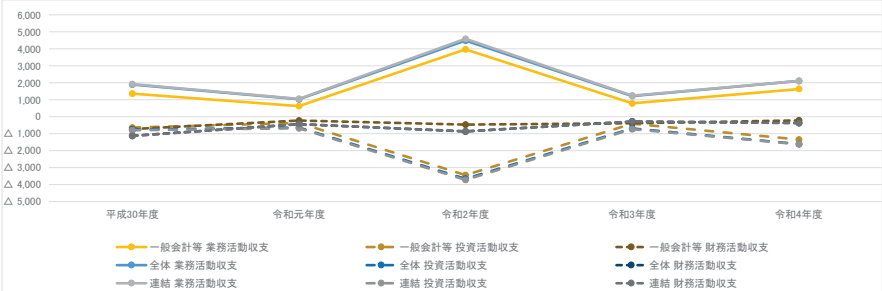


分析：
一般会計等においては、純資産残高が83,605百万円となっており、前年度より2,089百万円の減少となっている。財源等においては、純行政コストが大きく影響していることから、財源の確保と行財政改革の推進により経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,364	622	3,966	781	1,632
	投資活動収支	△ 645	△ 369	△ 3,441	△ 410	△ 1,343
	財務活動収支	△ 729	△ 229	△ 470	△ 382	△ 218
全体	業務活動収支	1,890	1,029	4,484	1,220	2,110
	投資活動収支	△ 761	△ 640	△ 3,660	△ 696	△ 1,608
	財務活動収支	△ 1,127	△ 433	△ 865	△ 286	△ 369
連結	業務活動収支	1,921	1,048	4,589	1,237	2,111
	投資活動収支	△ 800	△ 682	△ 3,723	△ 730	△ 1,619
	財務活動収支	△ 1,135	△ 433	△ 865	△ 286	△ 369



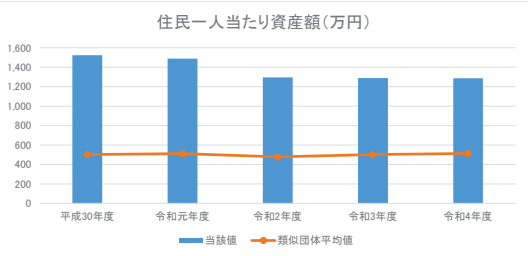
分析：
一般会計等において、業務活動収支は1,632百万円、投資活動収支は△1,343百万円、財務活動収支は地方債等の償還支出が地方債等発行収入を上回っており△218百万円となっている。現状基金の取崩しで資金不足を補っていることから、行財政改革の推進により公共施設整備等を含む事務事業の見直しを図り、町税の確保、使用料等の適正化、その他の歳入確保と地方債の発行についても抑制に努める。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

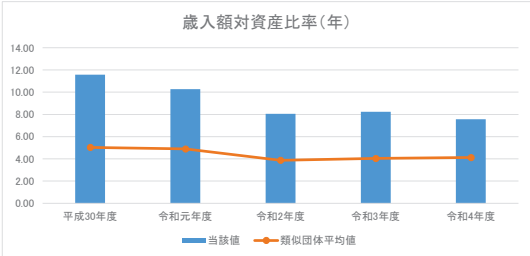
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	12,452,500	11,949,900	10,177,400	9,839,300	9,592,500
人口	8,177	8,027	7,856	7,640	7,467
当該値	1,522.9	1,488.7	1,295.5	1,287.9	1,284.7
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	502.0	512.6



②歳入額対資産比率（年）

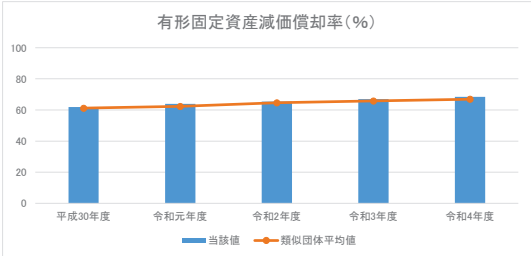
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	124,525	119,499	101,774	98,393	95,925
歳入総額	10,766	11,634	12,642	11,943	12,676
当該値	11.57	10.27	8.05	8.24	7.57
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	4.04	4.12



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	174,683	180,804	160,014	164,702	169,537
有形固定資産　※1	282,041	283,153	244,573	245,851	247,984
当該値	61.9	63.9	65.4	67.0	68.4
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	65.8	66.9

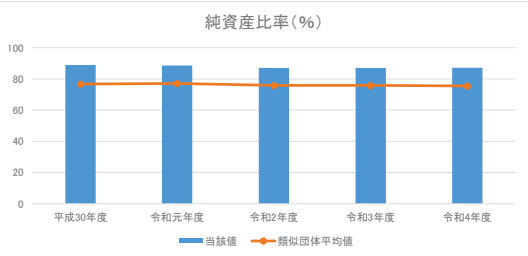
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

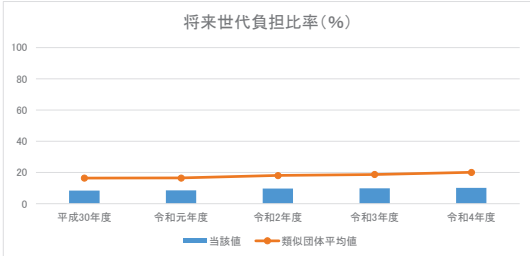
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	110,642	105,890	88,596	85,694	83,605
資産合計	124,525	119,499	101,774	98,393	95,925
当該値	88.9	88.6	87.1	87.1	87.2
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	75.8	75.5



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	9,745	9,548	9,139	8,906	8,916
有形・無形固定資産合計	116,651	111,708	93,859	90,500	87,721
当該値	8.4	8.5	9.7	9.8	10.2
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	18.7	20.1

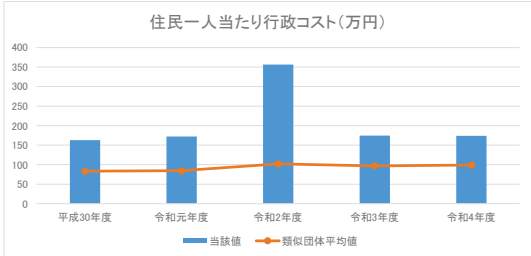
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

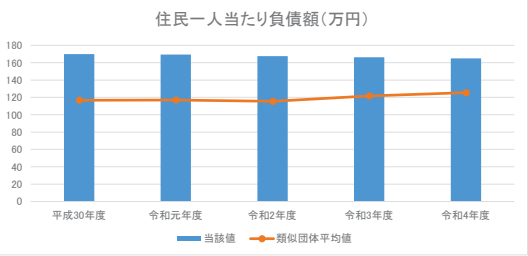
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,333,900	1,382,400	2,802,800	1,332,300	1,297,600
人口	8,177	8,027	7,856	7,640	7,467
当該値	163.1	172.2	356.8	174.4	173.8
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	96.9	99.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

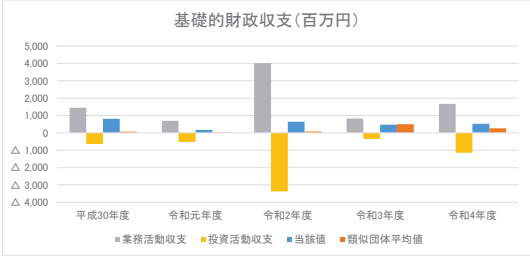
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,388,300	1,360,900	1,317,800	1,269,800	1,231,900
人口	8,177	8,027	7,856	7,640	7,467
当該値	169.8	169.5	167.7	166.2	165.0
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	121.7	125.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	1,447	688	4,018	823	1,667
投資活動収支　※2	△ 643	△ 515	△ 3,375	△ 350	△ 1,146
当該値	804	173	643	473	521
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	495.9	266.3

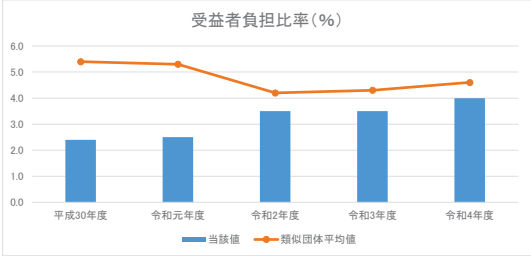
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	324	360	499	480	531
経常費用	13,648	14,205	14,072	13,626	13,384
当該値	2.4	2.5	3.5	3.5	4.0
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	4.3	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく上回っているのは、当町が合併町であり、行政面積が広く、公共施設等を多く保有していることが大きな要因となっている。 将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担の増加を抑制するため、施設の統廃合や公有財産の売却等を検討し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均とほぼ同程度である。将来世代負担比率が類似団体と比べ低くなっているが、当町は合併町であることから、公共施設や地方債残高が多い状況であるため、公共施設等の資産の適正管理や、地方債の発行抑制により地方債残高の縮減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが類似団体平均を大きく上回っているのは、経常費用のうち物件費等が、類似団体と比べて高くなっていることが大きな要因となっていることから、公共施設を適正管理することにより維持補修費を縮減、また、行財政改革による事務事業の見直しによる人件費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、年々減少している。これは負債総額の大部分を占める地方債が減少しているためで、今後も交付税算入が大きい有利な地方債の活用と元金償還額以下の地方債発行を計画的に管理することにより、地方債残高の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、2%～8%内で平均的な数値であるが、類似団体平均を下回っていることから、使用料の見直しや利用の拡大を図りつつ、行財政改革により経費の縮減に努め、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道豊富町

団体コード　015164

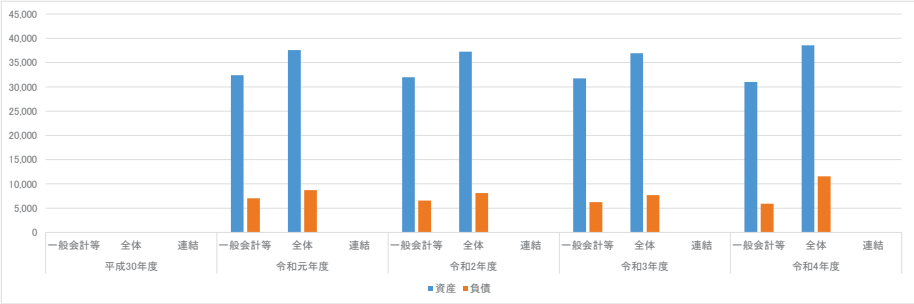
人口	3,702 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	92 人
面積	520.69 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,464,394 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費比率	11.9 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産		32,409	32,001	31,738	31,004
	負債		7,031	6,590	6,241	5,938
全体	資産		37,597	37,236	36,917	38,570
	負債		8,734	8,131	7,673	11,582
連結	資産					
	負債					

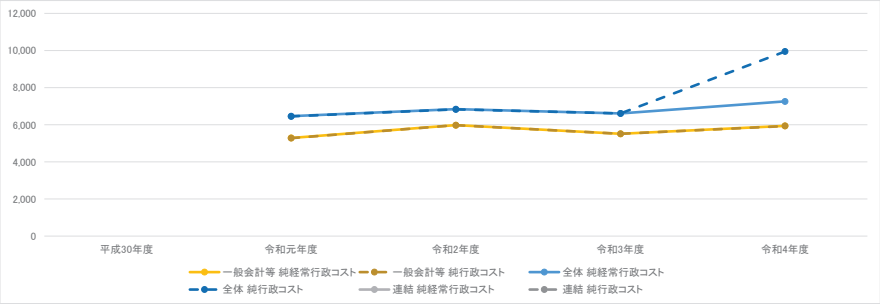


分析：
一般会計においては資産総額が減少しているが、これは投資及び出資金（＋148百万円）や基金（＋84百万円）等の投資その他の資産は増加しているものの、インフラ資産等の減価償却による資産の減少分の方が上回ったものと考えられる。負債についても減少しているが、これは地方債の減少（△330百万円）によるものである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,287	5,981	5,517	5,940
	純行政コスト		5,277	5,977	5,512	5,933
全体	純経常行政コスト		6,463	6,837	6,613	7,259
	純行政コスト		6,453	6,833	6,609	9,946
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

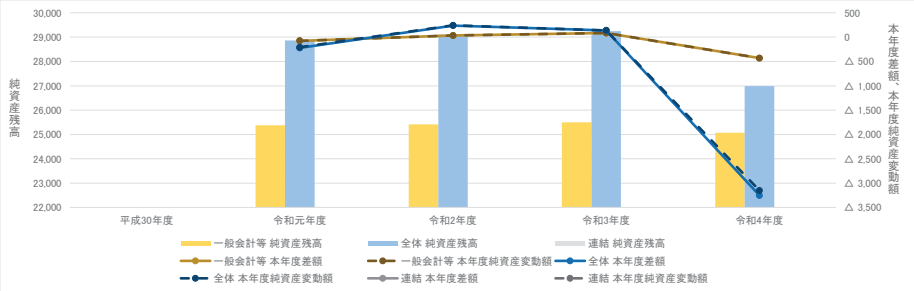


分析：
一般会計においては、経常費用は6,208百万円となり、前年度＋441百万円となった。今年度実施した畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（131百万円）や豊富町飼料価格高騰緊急対策事業（20百万円）を含む補助金等の支出が前年度と比べて＋323百万円となったためである。補助金等の見直しを進め、補助費等の抑制に努めることで行政コスト削減を目指す。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額		△ 75	33	85	△ 430
	本年度純資産変動額		△ 75	33	85	△ 430
	純資産残高		25,378	25,412	25,497	25,066
全体	本年度差額		△ 220	237	136	△ 3,252
	本年度純資産変動額		△ 206	243	139	△ 3,151
	純資産残高		28,862	29,106	29,245	26,989
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

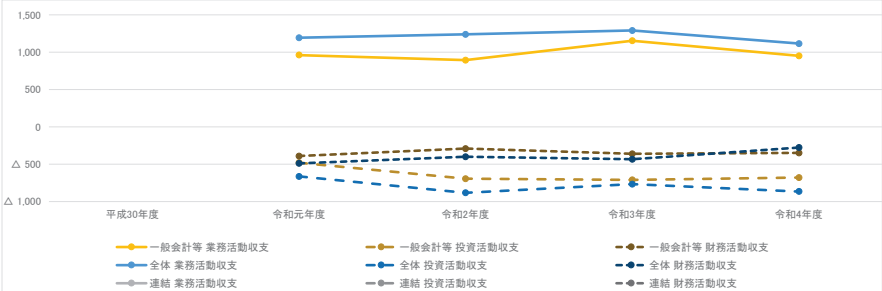


分析：
一般会計等においては、純行政コスト（5,933百万円）が税収等・国県等補助金（5,503百万円）を上回ったことから、令和4年度差額は△430百万円となり、純資産残高は430百万円の減少となった。補助費等の抑制に努めることで行政コストの抑制に努め、純資産の増加を図りたい。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支		962	894	1,153	951
	投資活動収支		△ 480	△ 694	△ 710	△ 678
	財務活動収支		△ 390	△ 290	△ 361	△ 349
全体	業務活動収支		1,193	1,240	1,291	1,116
	投資活動収支		△ 663	△ 883	△ 767	△ 865
	財務活動収支		△ 489	△ 399	△ 434	△ 277
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



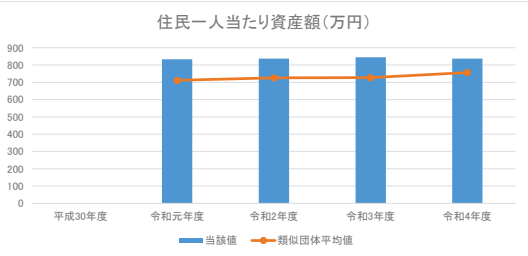
分析：
一般会計等においては、令和4年度の業務活動収支は951百万円であったが、法適用となった簡易水道会計及び公共下水道会計への出資金が増加したことから投資活動収支は△678百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△349百万円となっている。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

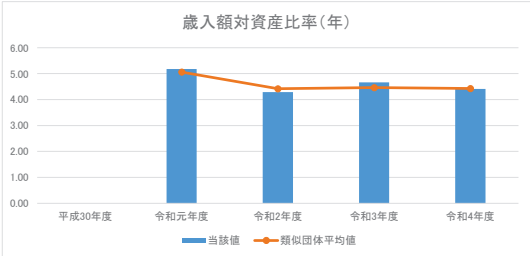
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計		3,240,908	3,200,112	3,173,800	3,100,396
人口		3,891	3,823	3,756	3,702
当該値		832.9	837.1	845.0	837.5
類似団体平均値		711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率（年）

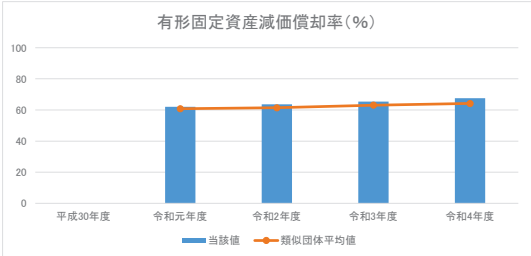
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計		32,409	32,001	31,738	31,004
歳入総額		6,253	7,463	6,816	7,038
当該値		5.18	4.29	4.66	4.41
類似団体平均値		5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額		38,989	40,315	41,665	43,003
有形固定資産　※1		62,936	63,353	63,668	63,694
当該値		62.0	63.6	65.4	67.5
類似団体平均値		60.8	61.4	63.1	64.2

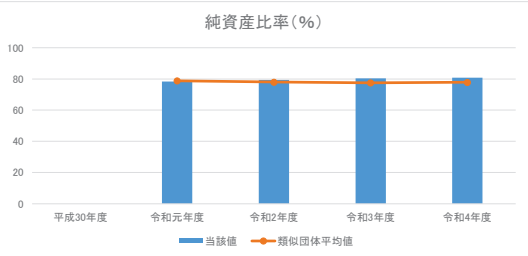
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

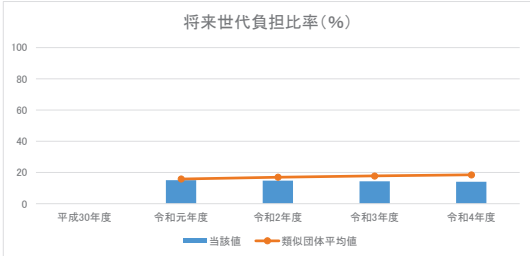
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産		25,378	25,412	25,497	25,066
資産合計		32,409	32,001	31,738	31,004
当該値		78.3	79.4	80.3	80.8
類似団体平均値		78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1		4,096	3,900	3,607	3,400
有形・無形固定資産合計		27,150	26,289	25,252	24,049
当該値		15.1	14.8	14.3	14.1
類似団体平均値		15.8	17.0	17.8	18.5

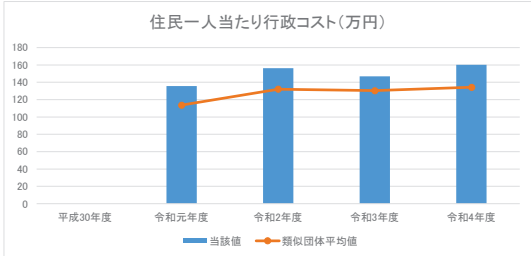
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

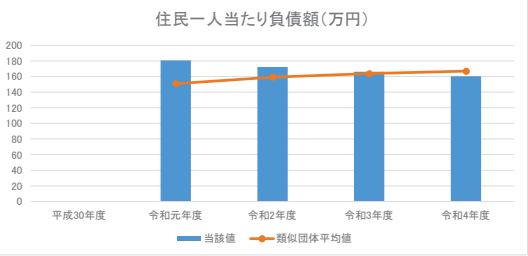
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト		527,703	597,718	551,227	593,283
人口		3,891	3,823	3,756	3,702
当該値		135.6	156.3	146.8	160.3
類似団体平均値		113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

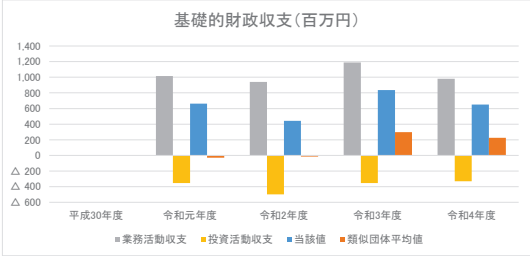
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計		703,092	658,960	624,132	593,771
人口		3,891	3,823	3,756	3,702
当該値		180.7	172.4	166.2	160.4
類似団体平均値		150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1		1,016	940	1,190	981
投資活動収支　※2		△ 353	△ 498	△ 354	△ 331
当該値		663	442	836	650
類似団体平均値		△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

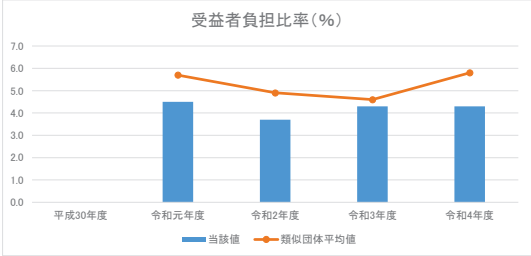
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益		252	232	250	268
経常費用		5,539	6,214	5,767	6,208
当該値		4.5	3.7	4.3	4.3
類似団体平均値		5.7	4.9	4.6	5.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を上回っているものの昨年度と比較すると微減となっている。資産の減少によるものと考えられる。また、歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率については、概ね類似団体平均程度となっている。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は年々下がっており、類似団体平均値を下回っている。今後とも新規に発行する地方債の抑制を継続的に行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っている。特に補助金が多額となり行政コストが高くなっていることが要因として考えられる。今後は、公営企業会計の経営改善、補助金等の見直しを進め、補助費等の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っている。これは地方債発行を伴う普通建設事業の縮減を図っているためであり、一般会計等に係る地方債現在高は減少傾向にある。今後も継続的に地方債の発行を抑制し、負債額の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後は、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行う等により、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道礼文町

団体コード　015172

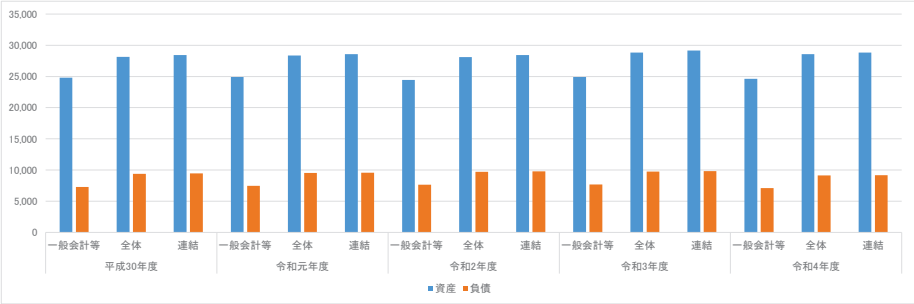
人口	2,314 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	67 人
面積	81.64 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,568,090 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	12.3 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	24,812	24,929	24,436	24,928	24,612
	負債	7,301	7,477	7,662	7,676	7,117
全体	資産	28,126	28,376	28,097	28,846	28,587
	負債	9,377	9,542	9,708	9,767	9,143
連結	資産	28,429	28,578	28,446	29,150	28,834
	負債	9,455	9,563	9,780	9,839	9,190



分析：

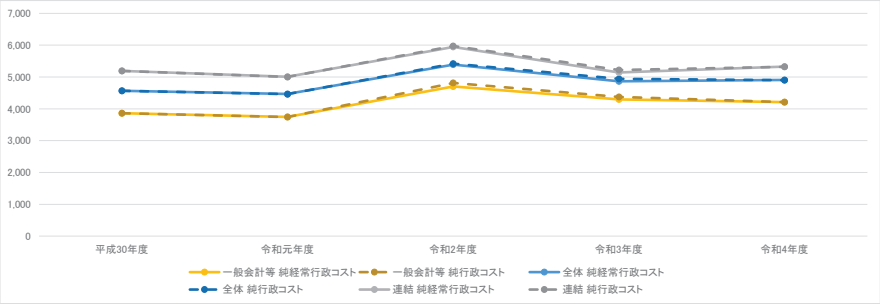
一般会計では、資産総額では315.7百万円減少（△1.27%）となり減少幅が大きいと捉えている。財政調整基金が取崩しにより113百万（△14.26%）と大幅に減少したことの影響が大きい。また社会資本整備投資より減価償却が上回ったことも資産減少の１要因である。一方で地方債残高が637百万円減少（△9.63%）で、償還額は81百万円増加（11.62%）となり償還が順調に推移している。この地方債の減少により負債総額も558百万円減少（△7.28%）し純資産は242百万円増加（1.41%）となり資産価値減少分を負債減少が上回りがそのまま純資産増加に貢献している。次年度も負債を大きく増やさず計画的に社会資本整備を行う。

全体会計では、資産総額では258百万円減少（△0.90%）、負債総額も624百万円減少（△6.39%）であり、一般会計の減少率とほぼ同様なので特別会計は前年度並である。純資産は365百万円増加（1.92%）で特別会計として固定資産形成分昨年度並みである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,860	3,746	4,703	4,294	4,209
	純行政コスト	3,860	3,742	4,814	4,374	4,209
全体	純経常行政コスト	4,568	4,468	5,390	4,866	4,905
	純行政コスト	4,568	4,463	5,420	4,944	4,899
連結	純経常行政コスト	5,193	5,008	5,945	5,145	5,325
	純行政コスト	5,193	5,003	5,975	5,223	5,319



分析：

一般会計の経常費用は51百万円減少（△1.16%）で、前年度より「他会計繰出金」が160百万円減少（△25.43%）したためでこの支出が抑制された結果と捉える。経常収益では使用料および手数料が微増ではあるがコスト減少に寄与している。

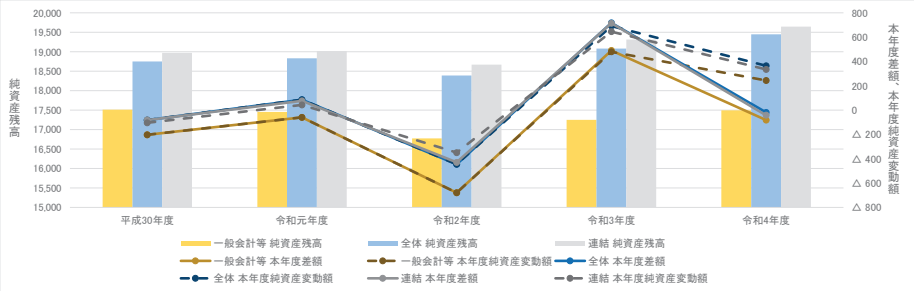
R3年度にあった災害復旧事業費125百万円が今年度は災害復旧事業がないため支出が減り、純行政コストは80百万円減少（△1.87%）となったのでこの水準を維持するように努める。

全体会計の経常費用は65百万円増加（1.17%）で、特別会計では人件費並びに維持補修費減少が純行政コスト減少に寄与している。純行政コストは45百万円減少（△0.91%）である。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 203	△ 59	△ 679	490	△ 82
	本年度純資産変動額	△ 203	△ 59	△ 679	479	243
	純資産残高	17,511	17,452	16,773	17,252	17,495
全体	本年度差額	△ 82	85	△ 445	717	△ 18
	本年度純資産変動額	△ 82	85	△ 445	691	365
	純資産残高	18,749	18,834	18,389	19,079	19,445
連結	本年度差額	△ 81	77	△ 429	715	△ 42
	本年度純資産変動額	△ 104	42	△ 349	645	334
	純資産残高	18,973	19,015	18,666	19,311	19,645



分析：

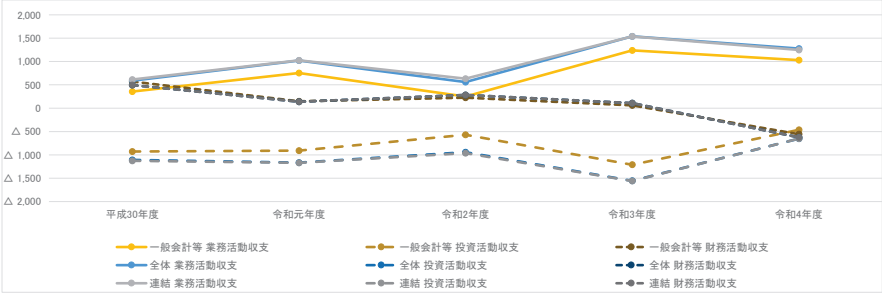
一般会計等においては、本年度末純資産残高が242百万円増加（1.41%）となり、純行政コストが小幅減少であるが財源が736百万円減少（△15.15%）と大幅に減少し結果的に本年度差額が572百万円の赤字となった。前年度末純資産残高が479百万円増加（2.86%）で本年度末純資産変動額も236百万円減少（△49.30%）しているのは昨年度国県等補助金が500百万程多いためであり、純資産残高としては昨年度を除き一定水準と捉え今後も社会資本整備をコスト抑制に配慮し投資をしていく。

全体会計等においては、本年度末純資産残高が365百万円増加（1.92%）となり、特別会計としてはコスト、財源ともに大きな変動はない。本年度差額は735百万円の赤字であるが前年度末純資産残高が690百万円増加（3.75%）で本年度末純資産変動額は325百万円減少（△47.13%）なので特別会計においても大きな変動ではないため、この水準を維持するように努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	356	754	250	1,239	1,029
	投資活動収支	△ 927	△ 907	△ 571	△ 1,212	△ 463
	財務活動収支	571	149	227	59	△ 557
全体	業務活動収支	591	1,021	560	1,540	1,275
	投資活動収支	△ 1,108	△ 1,165	△ 942	△ 1,556	△ 652
	財務活動収支	496	138	285	111	△ 625
連結	業務活動収支	614	1,025	631	1,538	1,247
	投資活動収支	△ 1,128	△ 1,171	△ 961	△ 1,561	△ 652
	財務活動収支	494	138	285	111	△ 625



分析：

一般会計等においては、業務活動収支が209百万円減少（△16.93%）と業務収入が大きく減少した。税収等収入並びに国県等補助金収入等の業務収入が370百万円減少（△16.93%）したなかで支出減少幅を小さくできたのは、移転費用が抑制できたことによる。しかし補助金、釈迦給付保証給付費は減少できないので予算を考慮する必要がある。

投資活動収支は748百万円減少（△61.77%）で昨年度比で基金取崩が316百万円増加（91.27%）に対し、社会資本整備費が855百万円減少（△58.49%）と投資活動の収支バランスが昨年度は大きく変動したが昨年度以前の水準ではあることから、今後も収支バランスには配慮する。

財務活動収支は615百万円減少（△1043.30%）で昨年度は社会資本整備の兼ね合いで地方債発行が増加した。過去の水準と同等ではあるが今年度から償還が増加するために、財務活動収支は赤字が続くこととなる　したがって、業務活動収支と投資活動収支の状態を考慮する予算づくりに努める。最終的な本年度末資金残高は76百万円減少（△89.19%）だが、前年度末残高を加えて本年度末資金残高は9百万円増加（12.50%）であり、次年度への繰越金は例年と同じ水準を保っている。

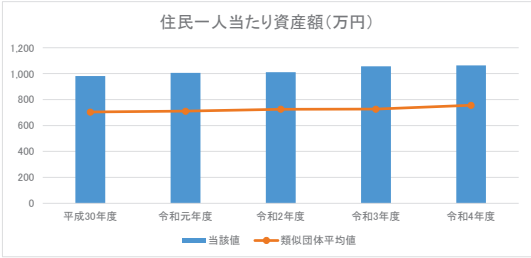
全体会計における、業務活動収支が265百万円減少（△17.22%）、投資活動収支は904百万円減少（△58.11%）、財務活動収支は735百万円減少（△662.62%）でほぼ一般会計内での増減状態なので特別会計としては大きな変動はない。今後も資金バランスを配慮した予算とする。最終的に本年度末資金残高は1百万円減少（△1.07%）で特別会計分も少額ではあるが資金残高増加となった。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

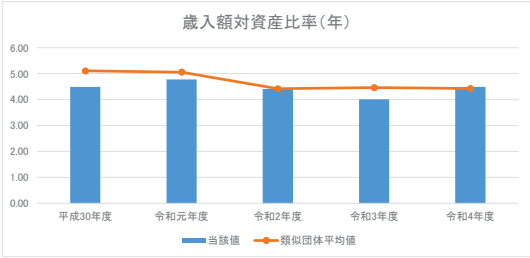
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,481,245	2,492,932	2,443,567	2,492,758	2,461,228
人口	2,526	2,477	2,416	2,360	2,314
当該値	982.3	1,006.4	1,011.4	1,056.3	1,063.6
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率（年）

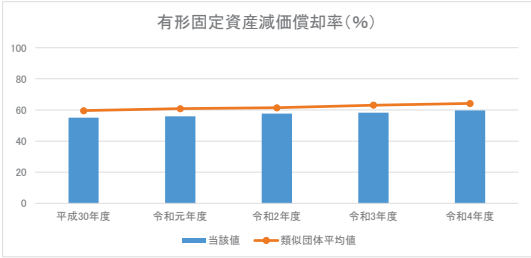
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	24,812	24,929	24,436	24,928	24,612
歳入総額	5,532	5,214	5,547	6,209	5,487
当該値	4.49	4.78	4.41	4.01	4.49
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	25,633	26,701	27,819	28,957	30,323
有形固定資産　※1	46,541	47,799	48,335	49,746	50,808
当該値	55.1	55.9	57.6	58.2	59.7
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

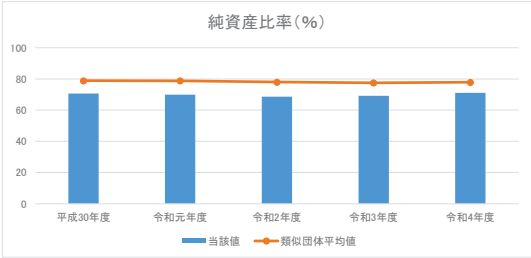
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

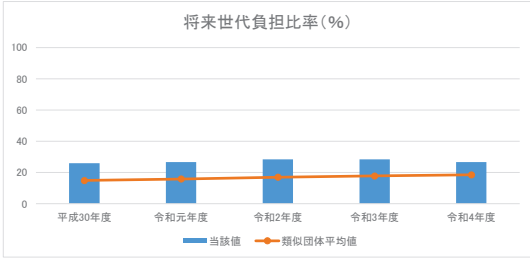
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	17,511	17,452	16,773	17,252	17,495
資産合計	24,812	24,929	24,436	24,928	24,612
当該値	70.6	70.0	68.6	69.2	71.1
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	5,566	5,770	6,042	6,136	5,674
有形・無形固定資産合計	21,522	21,722	21,290	21,567	21,262
当該値	25.9	26.6	28.4	28.4	26.7
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

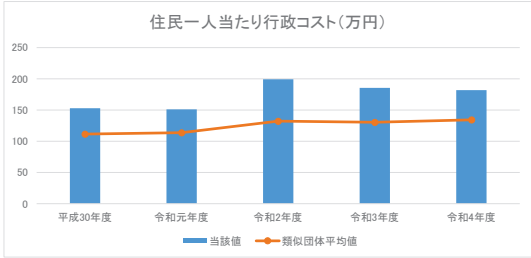
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

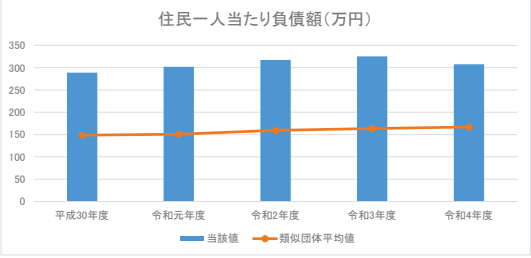
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	385,987	374,243	481,368	437,426	420,943
人口	2,526	2,477	2,416	2,360	2,314
当該値	152.8	151.1	199.2	185.4	181.9
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

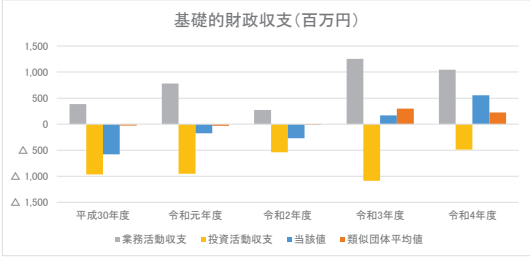
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	730,096	747,715	766,247	767,556	711,738
人口	2,526	2,477	2,416	2,360	2,314
当該値	289.0	301.9	317.2	325.2	307.6
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	386	779	270	1,255	1,044
投資活動収支　※2	△ 964	△ 954	△ 539	△ 1,089	△ 488
当該値	△ 578	△ 175	△ 269	166	556
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

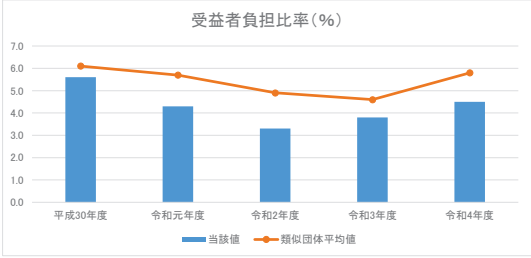
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	231	170	161	169	197
経常費用	4,091	3,916	4,864	4,463	4,411
当該値	5.6	4.3	3.3	3.8	4.5
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



分析欄：

1. 資産の状況

「住民一人当たり資産額」では、前年より多少増加したものの、資産合計が減少しているのは人口減少率が上がっていることによる。依然類似団体平均値より高い水準で推移しているので、昨年同様に将来負担額を配慮した公共施設などの集約化・複合化など社会資本整備が過剰とならないように適正化に取り組む。
「歳入額対資産比率」は類似団体平均値と同水準でこの率はほぼ一定で推移しているので、歳入に対して社会資本整備を維持するように務める。
「有形有固定資産減価償却率」は類似団体平均値より弱冠低いが、過去の社会資本整備に対して今後老朽化が進むことから、長い将来を見据えた維持補修を計画的に進める。

2. 資産と負債の比率

「純資産比率」は、類似団体平均値より若干低いが、過去5年で大きな差異がないので地方債の増加及び償還が一定の水準で推移していると捉える。この水準で推移すると将来世代が利用可能な資産を蓄積できるので、維持に努める。
また、今まで同様に地方責借入額が債償還を上回らないような施策を推し進める。
「将来世代負担比率」は、類似団体平均値より高い水準である。有形固定資産は類似団体平均値より高いが、その分償還が必要な負債が多いのでこの水準を下げるには固定資産の償却又は地方債残高が減ることだが、どちらも時間がかかってしまう。負担を軽減するために公共施設の効果的な維持を進めることにより地方債にできる限り頼らない財源確保に注力する。地方債残高は減少を続けているので、新たな社会資本整備を抑制しつつ、既存の公共施設を効果的に維持補修して支出を抑制することも視野に入れていく。

3. 行政コストの状況

「住民一人当たり行政コスト」は、類似団体を大きく上回っている。人口減により当該値はあまり下がらないので、住民に負担が掛かる傾向が続いている。類似団体平均値も上昇傾向にあるが、一人当たり金額は5年前では41万円ほどのところ、今年度は48万円ほどと差の拡大が進んでいる。
行政コストは単純に抑制はできないので、極力支出を抑制するよう政策を進める。特に社会資本整備は一人当たりの利益の享受率が低い傾向なのでこの辺りも配慮が必要である。
社会資本整備による有形固定資産増加は、減価償却費の費用増加に伴い行政コスト増加に大きく作用するため、この点も配慮することが必要と捉える。

4. 負債の状況

「住民一人当たりの負債額」は類似団体の平均値の2倍弱である。負債額のうち地方債が95%程であり「住民一人当たり行政コスト」の増加率がほぼそのまま負債に連動する状態である。過去の社会資本整備に要する財源をほぼ地方債で賄った要因が大きい。社会資本整備は落ち着いたので将来手金はこの数値が徐々に下がるが、人口減による負債増加とのバランスを考慮した広域的な施設供用などの政策に配慮する必要がある。
「基礎的財政収支」は、業務活動収支が昨年度から良い結果で、さらに「公共施設等整備費支出」が昨年度の半分ほどになったことで投資活動収支も良い結果となっている。この要因は、移転費用の抑制によると捉えている。業務収入に対し業務支出が抑制された結果であるので、この傾向を維持するように務める。

5. 受益者負担の状況

「受益者負担比率」は、過去5年は類似団体平均を下回っているが昨年に対しては負担率が上がり、「使用料及び手数料」が昨年比で20.52%増加となった。
人口減少の状況次第ではまた負担比率が下がることも想定されるが、使用料・手数料の増加に歯止めを掛けられる方策を模索していくことが求められている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道利尻町

団体コード　015181

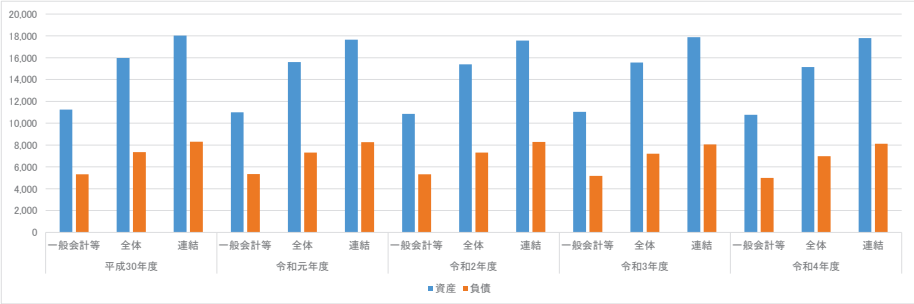
人口	1,894 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	65 人
面積	76.50 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,287,836 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	13.5 %
		将来負担比率	57.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	11,245	11,010	10,850	11,054	10,771
	負債	5,315	5,347	5,324	5,176	4,983
全体	資産	15,983	15,609	15,405	15,561	15,158
	負債	7,356	7,307	7,311	7,209	6,989
連結	資産	18,036	17,654	17,582	17,883	17,802
	負債	8,304	8,258	8,289	8,055	8,129



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から283百万円の減（−2.5%）となった。主な要因は事業用資産の減であり、規模の大きな資産の取得がなかったことと、減価償却による資産の減少によるものである。なお資産総額のうち有形固定資産の割合が89%であり、これらの資産は将来的な維持補修や管理・更新等による支出を伴うものであることから、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画及び令和2年度に策定の公共施設個別施設計画に基づき、施設の集約化や除却等を進め、適正な維持管理に努める。

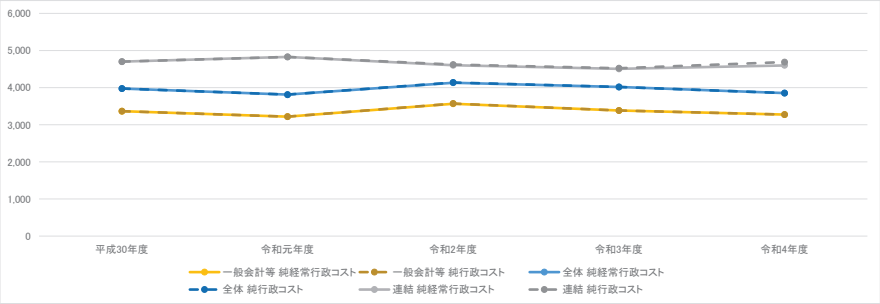
また、負債総額については、前年度末から193百万円の減少（−3.7%）となった。主な要因は地方債（固定負債）であり、償還額が発行額を上回ったことにより地方債残高が減となったことによるものである。

また、全体については、資産総額が前年度末から403百万円の減少（−2.5%）となっており、主な要因は一般会計等同様、規模の大きな資産の取得がなかったことと、減価償却による資産の減少によるものである。なお、負債総額については、前年度末から220百万円の減少（−3%）となっており、地方債が減少したことが要因となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,367	3,218	3,565	3,386	3,272
	純行政コスト	3,367	3,218	3,570	3,385	3,272
全体	純経常行政コスト	3,973	3,813	4,131	4,016	3,856
	純行政コスト	3,973	3,813	4,137	4,016	3,856
連結	純経常行政コスト	4,699	4,827	4,602	4,506	4,600
	純行政コスト	4,701	4,827	4,623	4,522	4,691



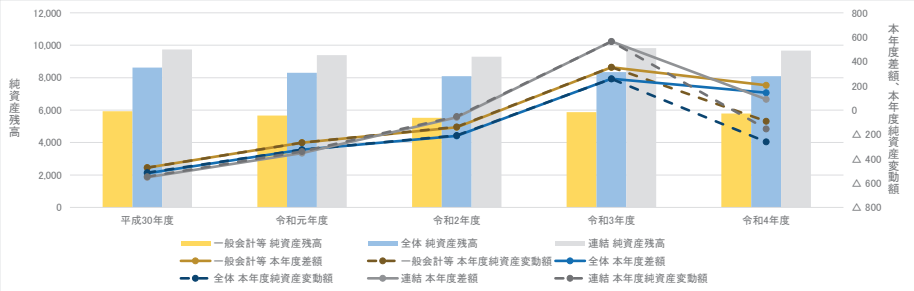
分析：

一般会計等において、経常費用は3,642百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は2,265百万円、補助金等の移転費用は1,378百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。業務費用で金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等の1,514百万円である。また移転費用で金額が大きいのは補助金等の911百万円であり、前年度と比較して48百万円（−5%）の減となっているが、大きな要因は利尻島国民健康保険病院組合に対する負担金の減によるものである。今後は、職員の適正配置の実施による職員数の減少により人件費については減少傾向に推移すると見込まれるものの、業務費用の中でウエイトの大きい物件費等については、経常的なコストの更なる削減に向け、ゼロベース視点での事務事業の抜本的な見直しに取り組み、また老朽化等により維持管理費用が増加傾向にある公共施設の適正管理に努める。また、いまだ補助金等の中でも特に金額の大きい利尻島国民健康保険病院組合に対する負担金について、より一層の病院経営の効率化と収益性を高め、負担金の抑制を図る。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 473	△ 267	△ 142	352	205
	本年度純資産変動額	△ 473	△ 268	△ 138	353	△ 91
	純資産残高	5,931	5,663	5,526	5,878	5,787
全体	本年度差額	△ 519	△ 326	△ 212	258	143
	本年度純資産変動額	△ 514	△ 325	△ 208	257	△ 260
	純資産残高	8,627	8,302	8,094	8,351	8,091
連結	本年度差額	△ 552	△ 354	△ 59	565	90
	本年度純資産変動額	△ 547	△ 340	△ 52	564	△ 155
	純資産残高	9,733	9,396	9,292	9,828	9,673



分析：

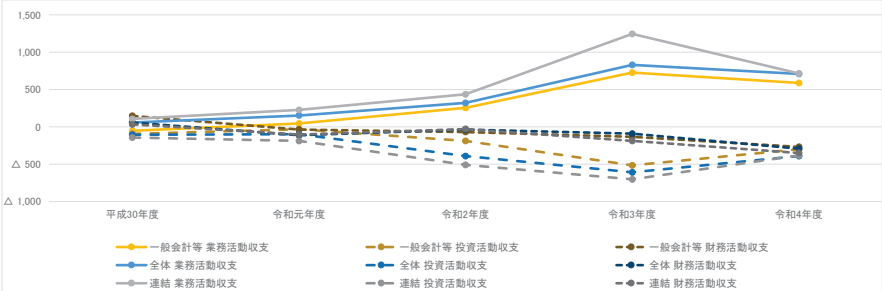
一般会計等においては、税収等の財源（3,428百万円）が純行政コスト（3,272百万円）を上回ったことで、本年度差額が205百万円となったが、本年度より財務諸表の見直しを行い資産残高表の調整、整理を行ったことから純資産残高は▲91百万円の減少となった。本年度は、ふるさと応援寄付金の減少や新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い国から交付された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の減少により、財源は前年度と比較して▲259百万円の減少となり、一般財源による単独事業費の増加等も減少の要因と考えられる。

また全体でも、税収等の財源（3,999百万円）が純行政コスト（3,856百万円）を上回ったことで、本年度差額が143百万円となっているが、本年度より財務諸表の見直しを行い資産残高表の調整、整理を行ったことから純資産残高は▲260百万円の減少となった。一般財源による単独事業費の増加等が減少の要因と考えられる。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 52	45	254	727	587
	投資活動収支	△ 94	△ 32	△ 189	△ 515	△ 299
	財務活動収支	147	△ 36	△ 68	△ 134	△ 268
全体	業務活動収支	58	153	320	830	708
	投資活動収支	△ 106	△ 98	△ 391	△ 608	△ 392
	財務活動収支	58	△ 111	△ 36	△ 90	△ 292
連結	業務活動収支	107	228	436	1,245	714
	投資活動収支	△ 143	△ 188	△ 508	△ 702	△ 382
	財務活動収支	33	△ 103	△ 29	△ 189	△ 350



分析：

一般会計等においては、業務活動収支はふるさと応援寄付金等により＋587百万円となった。投資活動収支については、神居1号線道路改良ほか各種道路改良事業や、沓形港防風柵整備事業の実施により、▲299百万円となっている。財務活動収支については、財務活動収入が前年度と比較して26%減となったことから、▲268百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から19百万円増加し、155百万円となった。来年度以降も、事業規模の大きい利尻中学校建設事業等に係る地方債の償還の影響により、財務活動収支はマイナス傾向に推移することが考えられる。

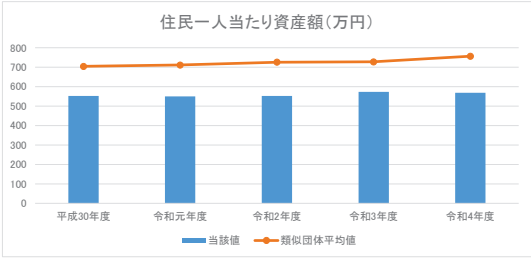
また全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より121百万円多い708百万円となっている。投資活動収支については、簡易水道施設整備及び下水道整備に係る単独事業が昨年度より減ったとなったことから昨年度比35.6%増の▲608百万円となっている。財務活動収支については、財務活動収入が前年度より減となったことから、▲292百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から25百万円増加し、354百万円となった。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

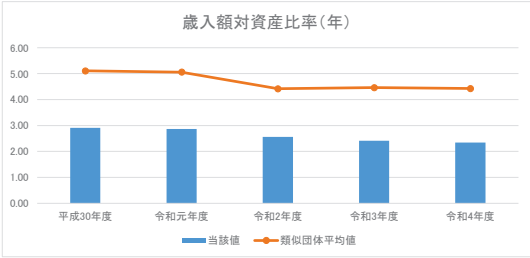
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,124,546	1,101,008	1,085,009	1,105,443	1,077,100
人口	2,037	2,001	1,964	1,931	1,894
当該値	552.1	550.2	552.4	572.5	568.7
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率（年）

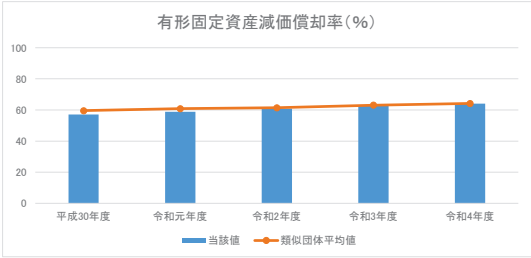
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	11,245	11,010	10,850	11,054	10,771
歳入総額	3,858	3,838	4,243	4,579	4,596
当該値	2.91	2.87	2.56	2.41	2.34
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	11,801	12,282	12,736	13,182	13,628
有形固定資産　※1	20,677	20,878	20,942	21,058	21,295
当該値	57.1	58.8	60.8	62.6	64.0
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

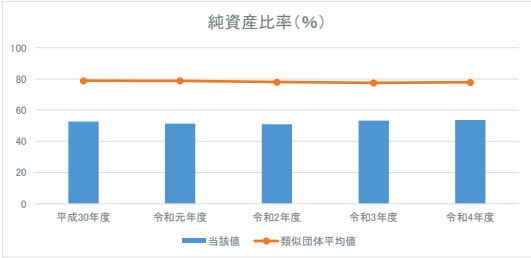
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

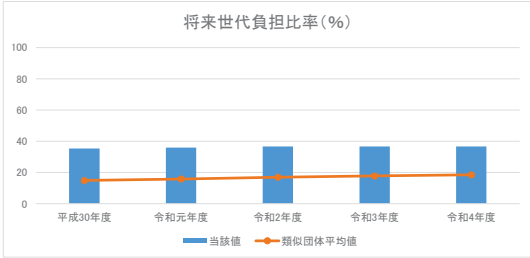
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	5,931	5,663	5,526	5,878	5,787
資産合計	11,245	11,010	10,850	11,054	10,771
当該値	52.7	51.4	50.9	53.2	53.7
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	3,764	3,774	3,755	3,665	3,516
有形・無形固定資産合計	10,662	10,504	10,253	10,012	9,567
当該値	35.3	35.9	36.6	36.6	36.7
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

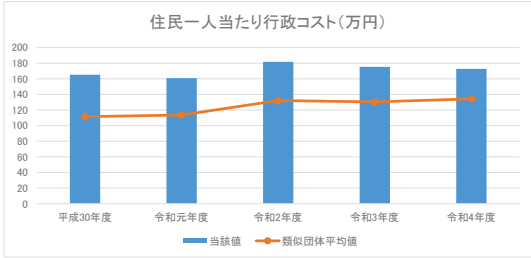
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

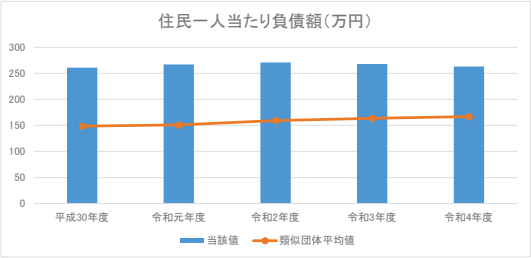
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	336,728	321,812	357,048	338,528	327,200
人口	2,037	2,001	1,964	1,931	1,894
当該値	165.3	160.8	181.8	175.3	172.8
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

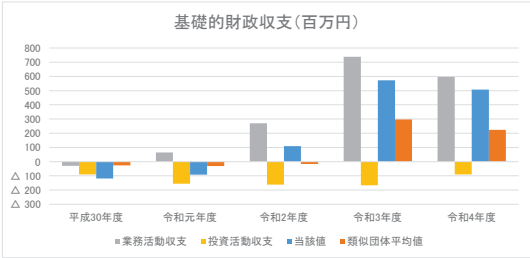
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	531,453	534,665	532,425	517,604	498,300
人口	2,037	2,001	1,964	1,931	1,894
当該値	260.9	267.2	271.1	268.0	263.1
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	△ 29	64	270	739	597
投資活動収支　※2	△ 89	△ 155	△ 161	△ 166	△ 89
当該値	△ 118	△ 91	109	573	508
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

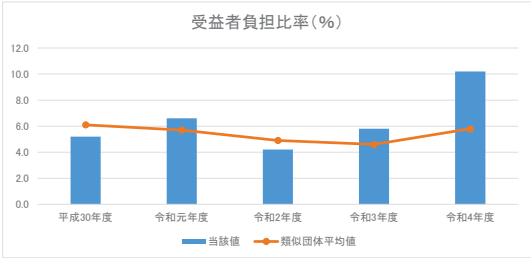
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	186	227	158	210	370
経常費用	3,553	3,446	3,723	3,596	3,642
当該値	5.2	6.6	4.2	5.8	10.2
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当町において昭和59年以前取得の道路及び河川の敷地については、取得価額が不明であり、備忘価額1円で評価しているものが多いためである。
また歳入額対資産比率についても、類似団体平均を大きく下回っているが、平成27年度から2ヶ年で実施した利尻中学校建設事業により一時的に増加したものの、老朽化施設の増により若干減少傾向にある。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均とほぼ同等の値で推移しているが、平成28年に新設した利尻中学校及び令和5年度に建設を開始した沓形小学校の減価償却等により、値は今後増加傾向に推移することが見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均を下回っており、今年度は税収等の財源が純行政コストを上回ったことで純資産は昨年度から2.5%減少している。今後も純資産を減少させることなく、抜本的な事務事業の見直しや事業そのものの必要性の再検討に取り組み、更なる行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っており、平成27年度から2ヶ年で実施した利尻中学校建設事業及び平成30年度に実施したIP告知端末更新事業に伴う多額の地方債の発行が増加の要因と考えられる。今後は、新規の地方債発行を抑制して地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、道路整備事業及び港湾整備事業をはじめ公共施設における維持修繕等にかかる支出、また他会計への繰出金及び一部事務組合への負担金による支出の増が主な要因と考えられる。
今後は、抜本的な事務事業の見直しや事業そのものの必要性の再検討に取り組むとともに、経常的な経費についてもゼロベース視点で更なる抑制に取り組み、一層の行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、平成27年度から2ヶ年で実施した利尻中学校建設事業及び平成30年度に実施したIP告知端末更新事業に伴う地方債の発行が主な要因と考えられる。今後は、更なる負債の増額を抑制するため、新規事業については事業そのものの必要性を検討し、また優先度を考慮して限定的なものにするなど、事業規模の縮小に努める。
また基礎的財政収支については、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分はあるものの、新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫補助金等の収入が大きく増となったことによる業務活動収支の黒字分により、+508百万円となっている。今後も行政コストの削減を一層意識して事務事業のスリム化を図り、黒字の維持継続に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回った結果となったが、令和4年度については新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等による収益の増が要因であり、一時的な数値の上昇と考えられる。
今後も引き続き類似団体の状況を把握し比率の推移を見ながら、公共施設等の使用料の見直しや施設利用の促進を図るとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努め、受益者負担の適正な水準を維持する。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道利尻富士町

団体コード　015199

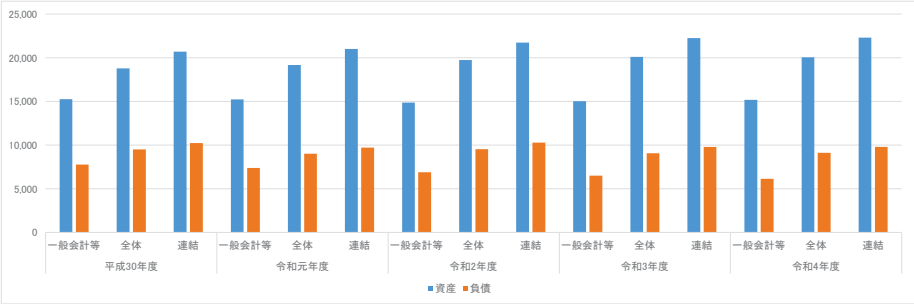
人口	2,259 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	66 人
面積	105.62 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,515,507 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費比率	14.6 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	15,252	15,235	14,877	15,029	15,184
	負債	7,757	7,391	6,881	6,494	6,141
全体	資産	18,776	19,166	19,748	20,097	20,051
	負債	9,508	9,024	9,528	9,066	9,108
連結	資産	20,703	21,012	21,744	22,256	22,312
	負債	10,219	9,719	10,293	9,790	9,788

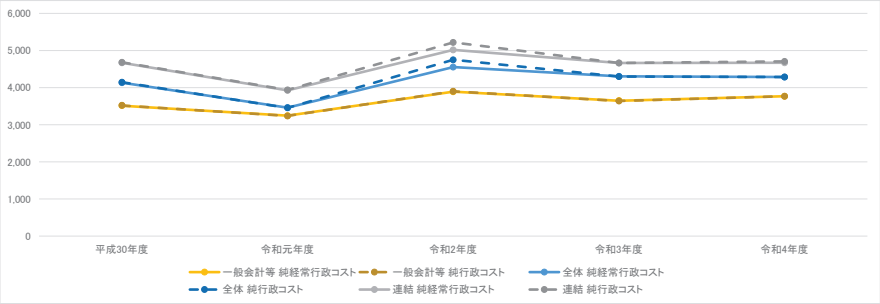


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から155百万増（+1.0%）とおおきな増減はなかったが、資産総額のうち有形固定資産の割合が79.1%となっており、これらの資産は将来の（維持管理・更新等の）支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
全体では上水・下水管等インフラ資産を計上していること等により、一般会計等より4,867百万ほど多くなるが、負債総額も下水道事業にかかる地方債等により2,967百万ほど多くなっている。
連結では、給食組合、清掃施設組合の資産を計上していること等により7,128百万ほど多いが、地方債等負債も3,647百万ほど多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,515	3,245	3,891	3,649	3,770
	純行政コスト	3,521	3,239	3,900	3,640	3,770
全体	純経常行政コスト	4,135	3,460	4,554	4,306	4,287
	純行政コスト	4,145	3,454	4,751	4,297	4,287
連結	純経常行政コスト	4,670	3,926	5,017	4,664	4,672
	純行政コスト	4,680	3,938	5,218	4,664	4,709

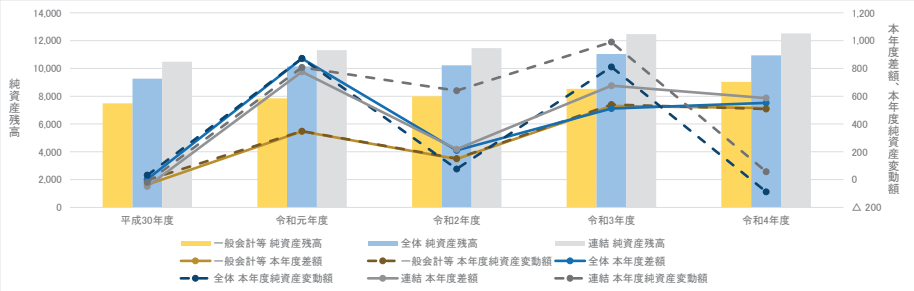


分析：
一般会計等においては、経常費用は4,068百万円となり、前年度から154百万円増（+3.9%）となった。業務費用のほうが移転費用よりも多く、最も金額が多いのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（1,700百万円、前年度比+60百万円）であり、純行政コストの45.1%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が27百万円ほど多くなり、純行政コストは約517百万多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が653百万ほど多くなっている一方、人件費が726百万多くなっているなど、経常費用は1,555百万多くなり、純行政コストは939百万多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 36	347	148	530	515
	本年度純資産変動額	△ 3	349	151	540	508
	純資産残高	7,496	7,845	7,996	8,536	9,043
全体	本年度差額	3	871	210	511	552
	本年度純資産変動額	32	872	77	811	△ 87
	純資産残高	9,268	10,143	10,220	11,031	10,944
連結	本年度差額	△ 49	776	219	676	587
	本年度純資産変動額	△ 19	807	640	989	57
	純資産残高	10,484	11,307	11,452	12,466	12,524

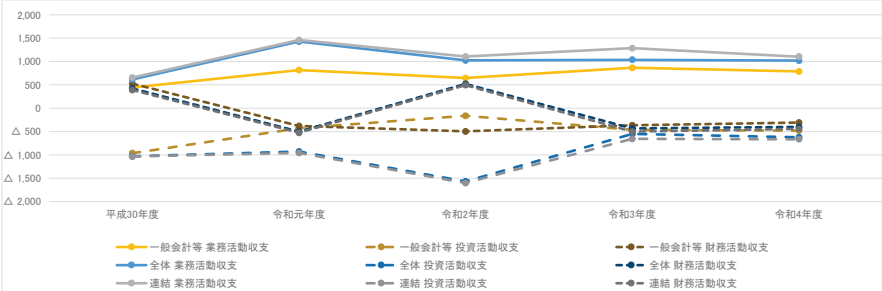


分析：
一般会計等においては、税収等の財源が純行政コストを下回り、本年度差額は515百万円となり、純資産残高は前年から508百万円の増額となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計と比べて税収等が554百万多くなっており、本年度差額は552百万円となり、純資産残高は87百万円の減額となった。
連結では、税収等の財源が増えているが、純行政コストも増加したことにより、一般会計等と比べると純資産残高は3,481百万増となり、全体と比べると1,580百万の増となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	443	817	647	867	787
	投資活動収支	△ 965	△ 429	△ 162	△ 462	△ 480
	財務活動収支	527	△ 382	△ 495	△ 367	△ 310
全体	業務活動収支	616	1,429	1,027	1,037	1,020
	投資活動収支	△ 1,029	△ 927	△ 1,569	△ 551	△ 624
	財務活動収支	423	△ 502	520	△ 436	△ 402
連結	業務活動収支	655	1,461	1,108	1,288	1,105
	投資活動収支	△ 1,037	△ 959	△ 1,602	△ 656	△ 664
	財務活動収支	391	△ 525	494	△ 501	△ 445



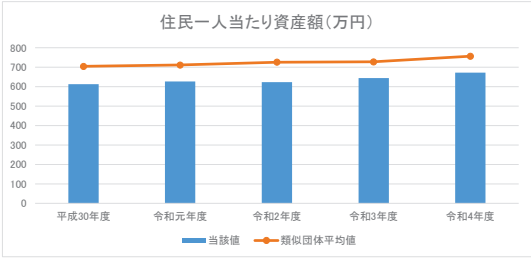
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は787百万円であったが、投資活動収支については、公営住宅個別改善事業などを行ったため△480百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから△310百万円となり、本年度末資金残高は前年度から4百万減の62百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より233百万円多い1,020百万円となっている。投資活動収支では、葬苑建設事業の実施設計、公営住宅個別改善事業、教員住宅建設事業を実施したため、△624百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから△402百万円となり、本年度末資金残高は前年度から6百万円減の85百万円となった。
連結では、清掃施設組合におけるごみ処理手数料等により、業務活動収支は一般会計等より318百万円多い1,105百万円となっている。投資活動収支では焼却施設の改修等を行ったため△664百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、△445百万円となり、本年度末資金残高は前年度から8百万円減の192百万円となった。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

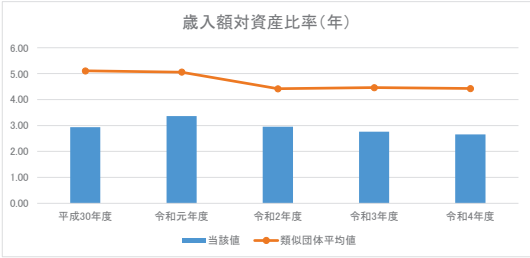
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,525,235	1,523,519	1,487,693	1,502,900	1,518,418
人口	2,492	2,432	2,388	2,333	2,259
当該値	612.1	626.4	623.0	644.2	672.2
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率（年）

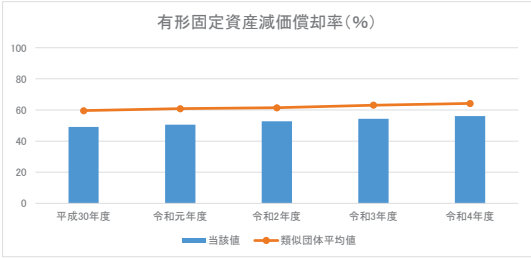
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	15,252	15,235	14,877	15,029	15,184
歳入総額	5,191	4,532	5,049	5,441	5,707
当該値	2.94	3.36	2.95	2.76	2.66
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	9,597	10,057	10,499	10,944	11,419
有形固定資産　※1	19,564	19,873	19,931	20,147	20,384
当該値	49.1	50.6	52.7	54.3	56.0
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

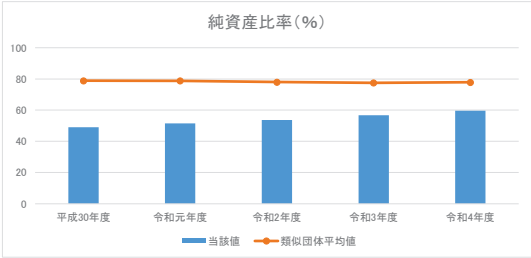
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

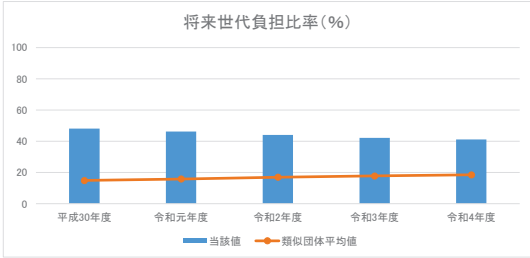
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	7,496	7,845	7,996	8,536	9,043
資産合計	15,252	15,235	14,877	15,029	15,184
当該値	49.1	51.5	53.7	56.8	59.6
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	5,849	5,514	5,073	4,749	4,552
有形・無形固定資産合計	12,152	11,937	11,501	11,266	11,084
当該値	48.1	46.2	44.1	42.2	41.1
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

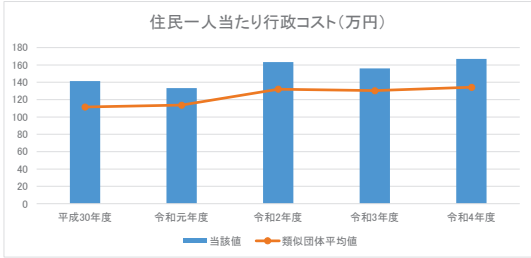
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

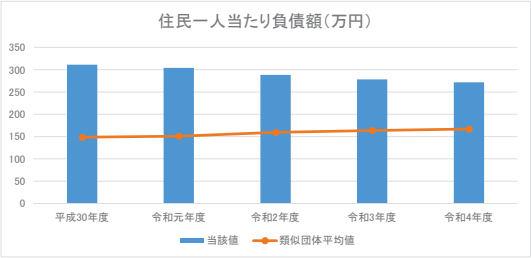
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	352,059	323,875	390,000	364,000	376,983
人口	2,492	2,432	2,388	2,333	2,259
当該値	141.3	133.2	163.3	156.0	166.9
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

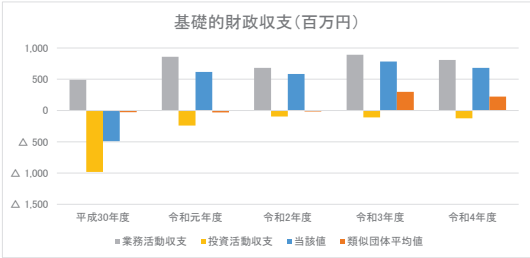
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	775,679	739,054	688,101	649,400	614,073
人口	2,492	2,432	2,388	2,333	2,259
当該値	311.3	303.9	288.1	278.4	271.8
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	490	858	682	894	809
投資活動収支　※2	△ 981	△ 240	△ 96	△ 109	△ 125
当該値	△ 491	618	586	785	684
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

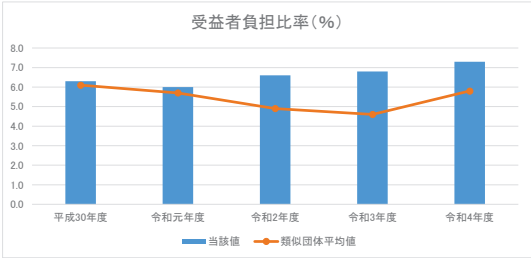
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	236	209	274	265	298
経常費用	3,751	3,455	4,165	3,914	4,068
当該値	6.3	6.0	6.6	6.8	7.3
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、これは統一的な基準では、昭和59年度以前に取得した道路、河川敷地については取得価額不明とし備忘価格1円で評価することとされており、大半を占めているためであるが、近年学校建設等の大型事業を行ったことや、人口の現象により増加傾向にある。
歳入額対資産比率については、類似団体の平均を大きく下回る結果となったが、近年続いた大型建設事業に伴い増加傾向にある。
有形固定資産減価償却率については、施設建替実施等により類似団体の平均を若干下回っているが、維持修繕、更新が必要な施設もあるので今後も施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より大きく下回っており、負債の大半を地方債が占めている。新規の地方債発行の抑制を行うとともに、物件費等の削減により、行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率については、類似団体平均を大きく上回っており、地方債発行の抑制等により将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っており、老朽化による施設維持修繕・更新等を行っている各会計へ多額の繰出金を支出したことなどが考えられる。今後も施設の更新が続くため、繰出金の減少は見込めないが、増加を抑え、さらに物件費等の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を上回っており、負債の大半が地方債のため新規の地方債発行の抑制等、残高の縮小を目指す。
基礎的財政収支については、投資活動収支が赤字であるが、地方債を発行して施設整備等を行ったためである。全体でみると類似団体平均（224.3）を上回っており（当町684）、今後も投資活動収支は上昇傾向だが赤字が予想されるため、業務支出において今後も経常費用見直し等経費の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均より上回っており、今後もさらに施設の維持補修等経常費用の増加が見込まれるため、計画的な長寿命化事業等実施により補修費用を平準化し、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道幌延町

団体コード　015202

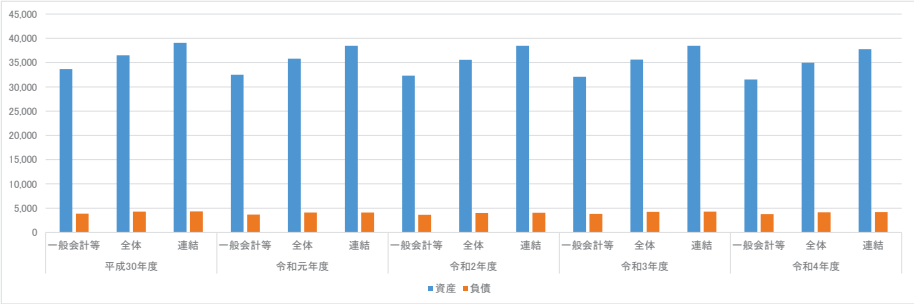
人口	2,196 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	75 人
面積	574.10 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,828,492 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	4.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	33,641	32,480	32,304	32,077	31,512
	負債	3,867	3,659	3,625	3,824	3,749
全体	資産	36,500	35,816	35,590	35,642	34,980
	負債	4,301	4,078	4,025	4,223	4,148
連結	資産	39,059	38,469	38,472	38,458	37,751
	負債	4,332	4,109	4,047	4,269	4,176

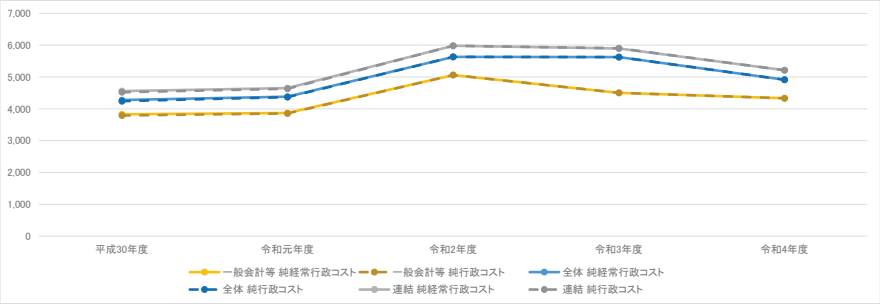


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から565百万円減少（▲1．8%）し、負債総額は前年度末から75百万円減少（▲2．0%）した。資産総額の変動が大きいのは工作物であり、問寒別農業用水道施設改修事業等の実施による資産の取得額（143百万円）が減価償却による資産の減少を下回ったこと等から424百万円減少している。
簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から662百万円減少（▲1．9%）し、負債総額は75百万円減少（▲1．8%）した。資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等にくらべて3，468百万円多くなるが、負債総額も地方債（固定資産）を充当したこと等から399百万円多くなっている。
連結では、平成29年度に北留萌消防組合消防署幌延支署問寒別分遣所を建設したこと等により、資産総額は全体に比べて2，771百万円多くなるが、北留萌消防組合の退職手当引当金等の増加により、負債総額は全体より28百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,827	3,872	5,061	4,501	4,334
	純行政コスト	3,789	3,853	5,061	4,501	4,334
全体	純経常行政コスト	4,278	4,385	5,633	5,623	4,914
	純行政コスト	4,241	4,366	5,633	5,625	4,914
連結	純経常行政コスト	4,558	4,653	5,983	5,899	5,211
	純行政コスト	4,521	4,634	5,983	5,901	5,212

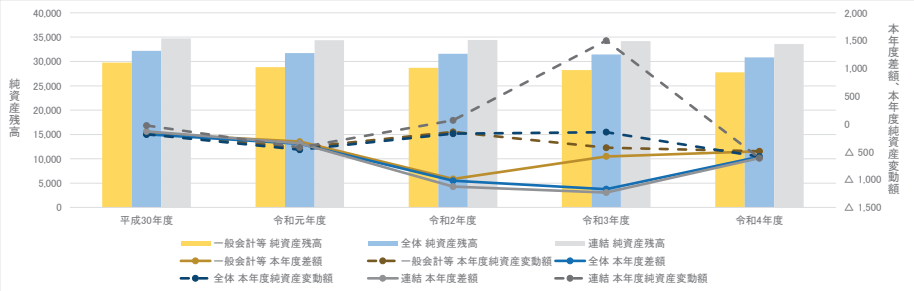


分析：
一般会計等においては、経常費用は4，683百万円となり、前年度比169百万円の減少となった。純行政コストも167百万円減少している。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が230百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が39百万円多くなっている。
連結では、北留萌消防組合等の経常費用の経常により純経常行政コストは全体より276百万円多くなっており、純行政コストも同様に全体より201百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 169	△ 314	△ 988	△ 582	△ 490
	本年度純資産変動額	△ 169	△ 426	△ 142	△ 427	△ 490
	純資産残高	29,774	28,821	28,679	28,252	27,763
全体	本年度差額	△ 184	△ 355	△ 1,020	△ 1,172	△ 587
	本年度純資産変動額	△ 184	△ 461	△ 173	△ 147	△ 587
	純資産残高	32,199	31,738	31,565	31,419	30,832
連結	本年度差額	△ 133	△ 350	△ 1,124	△ 1,232	△ 614
	本年度純資産変動額	△ 27	△ 423	67	1,500	△ 614
	純資産残高	34,728	34,360	34,425	34,189	33,575

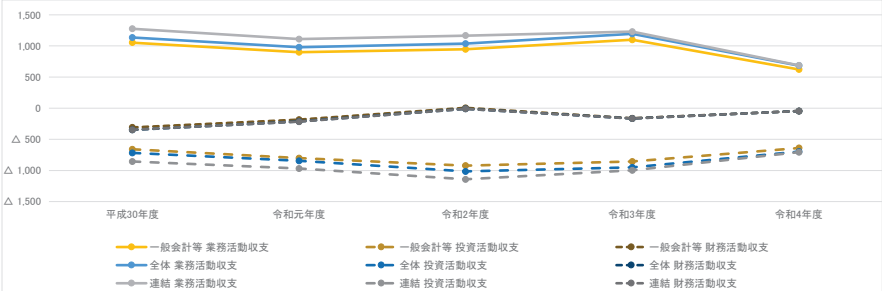


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（3，845百万円）が行政コスト（4，334百万円）を下回ったことから、本年度差額は▲490百万円（前年度比92百万円）となり、純資産残高は490百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が482百万円多くなっており、本年度差額は▲587百万円となり、純資産残高は587百万円の減少となった。
連結では、本年度差額が北留萌消防組合の税収等が多く、全体と比べて税収等が271百万円多くなっており、本年度差額は▲614百万円となり、純資産残高は614百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,054	900	948	1,100	622
	投資活動収支	△ 661	△ 801	△ 923	△ 856	△ 640
	財務活動収支	△ 309	△ 185	6	△ 161	△ 44
全体	業務活動収支	1,135	979	1,038	1,195	684
	投資活動収支	△ 718	△ 844	△ 1,015	△ 952	△ 697
	財務活動収支	△ 349	△ 213	△ 10	△ 164	△ 45
連結	業務活動収支	1,276	1,109	1,167	1,232	688
	投資活動収支	△ 857	△ 970	△ 1,142	△ 998	△ 706
	財務活動収支	△ 346	△ 216	△ 11	△ 164	△ 46



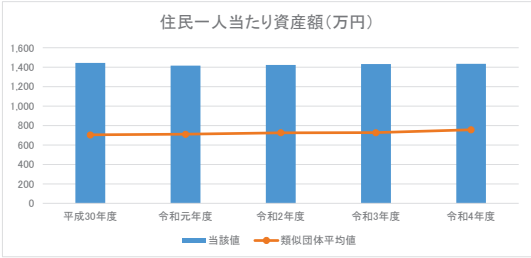
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は622百万円の黒字ではあったが、投資活動収支については、問寒別地区農業用水道施設改修事業等を行ったことから、640百万円の赤字となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、44百万円の赤字となっており、本年度末資金残高は前年度から61百万円減少し、172百万円となった。
全体では、国民健康保険や介護保険料が税収に含まれること。水道料金等の使用料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より62百万円多い684百万円の黒字となっている。投資活動収支では、下水道施設改修事業等を実施したため、697百万円の赤字となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、45百万円の赤字となっており、本年度末資金残高は前年度から58百万円減少し、206百万円となった。
連結では、北留萌消防組合の税収等収入の増加等により、業務活動収支は全体より4百万円多い688百万円の黒字となっている。投資活動収支は、北留萌消防組合の公共施設等整備費支出の増加により、全体を下回る706百万円の赤字となっている。財務活動収支は、一部事務組合等に該当する収支がなく、全体と同様の45百万円の赤字となり、本年度末資金残高は前年度から60百万円増加し、229百万円となった。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

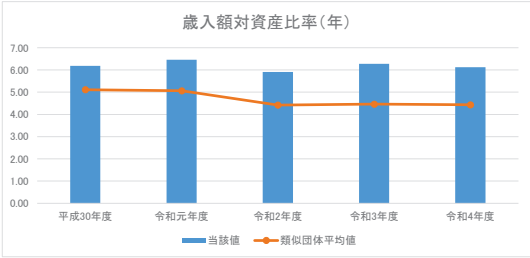
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,364,062	3,248,004	3,230,380	3,207,655	3,151,202
人口	2,330	2,294	2,269	2,240	2,196
当該値	1,443.8	1,415.9	1,423.7	1,432.0	1,435.0
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率（年）

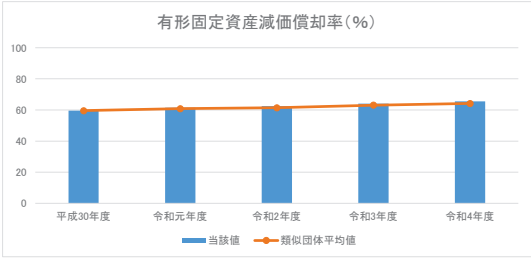
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	33,641	32,480	32,304	32,077	31,512
歳入総額	5,444	5,029	5,466	5,110	5,146
当該値	6.18	6.46	5.91	6.28	6.12
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	35,229	36,441	37,356	38,573	39,752
有形固定資産　※1	59,229	59,376	59,728	60,280	60,723
当該値	59.5	61.4	62.5	64.0	65.5
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

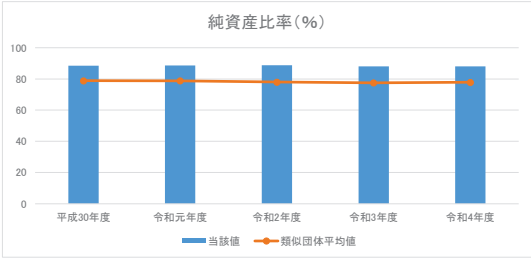
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

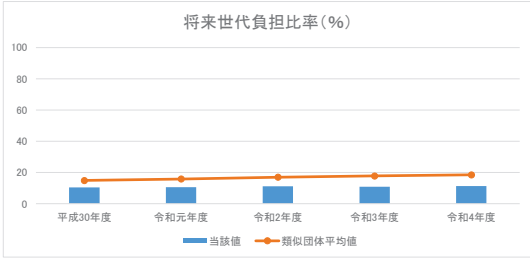
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	29,774	28,821	28,679	28,252	27,763
資産合計	33,641	32,480	32,304	32,077	31,512
当該値	88.5	88.7	88.8	88.1	88.1
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	2,944	2,873	2,966	2,801	2,835
有形・無形固定資産合計	28,269	27,116	26,598	25,916	25,180
当該値	10.4	10.6	11.1	10.8	11.3
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

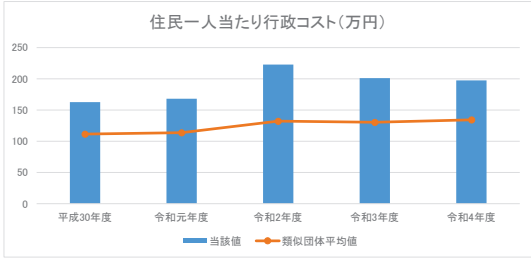
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

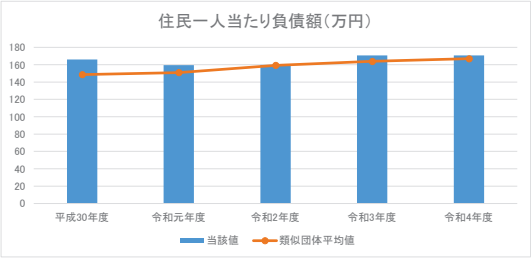
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	378,946	385,279	506,097	450,136	433,418
人口	2,330	2,294	2,269	2,240	2,196
当該値	162.6	168.0	223.0	201.0	197.4
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

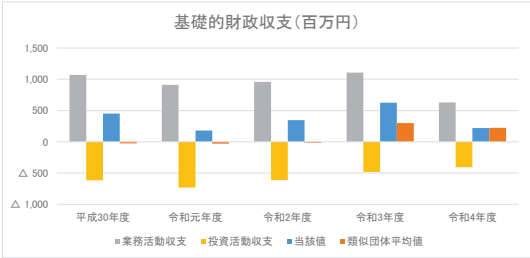
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	386,680	365,925	362,509	382,429	374,941
人口	2,330	2,294	2,269	2,240	2,196
当該値	166.0	159.5	159.8	170.7	170.7
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	1,070	912	957	1,107	627
投資活動収支　※2	△ 617	△ 732	△ 612	△ 483	△ 408
当該値	453	180	345	624	219
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

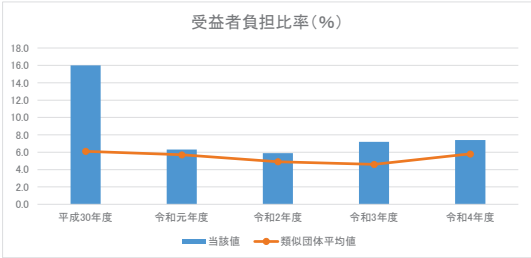
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	730	259	319	351	348
経常費用	4,557	4,131	5,380	4,852	4,683
当該値	16.0	6.3	5.9	7.2	7.4
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、人口規模に対して道路や橋梁等の工作物（インフラ）等の資産が多く、類似団体平均を大きく上回っている。また、過去に整備した工作物（インフラ）の一部については、取得価額の把握が困難なため、総務省ホームページ掲載の更新費用試算ソフト仕様書の再調達価格を用いていることから、その分資産額が多くなっている。

歳入額対資産比率については、類似団体平均値を上回る結果となった。前年度と比較すると、建設機械整備事業に伴う調査委を新規発行した等に伴う地方債の発行総額の増加等により、歳入額対資産比率は0．16年現象することとなった。

有形固定資産減価償却率についても、類似団体平均を上回る結果となった。また、前年度と比べて1．5%増加しているが、これは問寒別地区農業用水道施設改修事業費の増加等インフラ等の必要な整備を行ったためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、人口規模に対して道路や橋梁等の工作物（インフラ）等の資産が多く、類似平均団体を大きく上回っている。また、過去に整備した工作物（インフラ）の一部については、取得価額の把握が困難なため、総務省ホームページ掲載の更新費用試算ソフト仕様書の再調達価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっている。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っている。また、昨年度と比べて0．5%増加しているが、これは問寒別地区農業用水道施設改修事業等インフラ等の必要な整備を行ったためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っているが、昨年度から167百万円減少している。経常費用は、前年度に特別定額給付金給付事業が終了したこと等による補助金等の減少により、昨年度より170百万円減少している。経常収益は地方交付税の減少等により、昨年度より2百万円減少している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っている。公債費算入地方債については、平成29年度まで最短償還年限により発行していたが、平成30年度から31年度までは10年、令和2年度からは7年に変更している。

基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた業務活動収支の投資活動支出の赤字分を上回ったため、219百万円の黒字となっている。類似団体平均値を大きく上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、問寒別地区農業用水道施設改修事業等インフラ等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回っており、昨年度からは0．2%増加している。経常費用は、前年度に特別定額給付金給付事業が終了したこと等による補助金等の減少により、昨年度より170百万円減少している。経常収益は地方交付税の減少等により、昨年度より2百万円減少している。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道美幌町

団体コード　015431

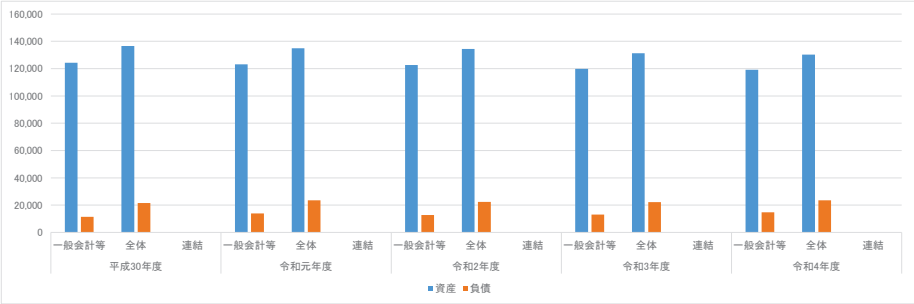
人口	18,171 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	166 人
面積	438.41 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	7,055,812 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－２	実質公債費比率	6.9 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	124,250	123,236	122,699	119,924	119,161
	負債	11,410	13,875	12,792	13,003	14,734
全体	資産	136,615	135,012	134,376	131,277	130,342
	負債	21,466	23,488	22,310	22,183	23,590
連結	資産					
	負債					



分析：

一般会計等においては、金額の変動が大きいものはインフラ資産と事業用資産であり、それぞれ、インフラ資産が3,204百万円の減少（▲4.1%）、事業資産が1,919百万円の増加（6.9%）となっている。インフラ資産については、資産整備による資産の取得額が減価償却による資産の減少額を下回ったことによるもので、事業資産は、減価償却による資産の減少額を上回ったことによるものである。資産総額では前年度末から763百万円の減少（▲0.6%）となった。

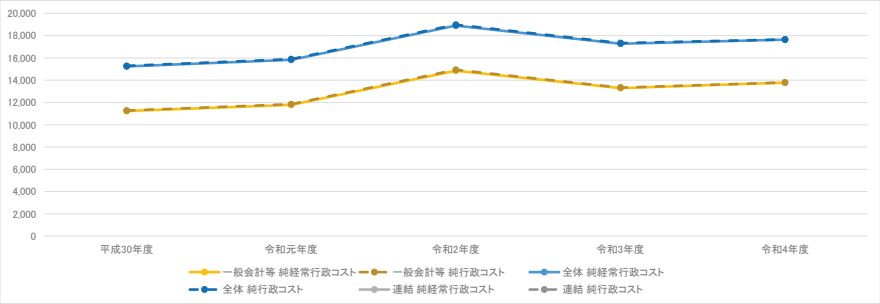
また、負債については、長期未払金（固定負債）の増加などにより、負債総額では前年度末から1,731百万円の増加（11.8%）となっている。

水道事業会計、公共下水道特別会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から935百万円の減少（▲0.7%）となっており、負債総額は前年度末から1,406百万円の増加（6.0%）となっている。資産総額は、水道管、下水道管等のインフラ資産を計上しているほか、医療機器等の物品を計上していること等により、一般会計等に比べて11,181百万円多くなっていて、負債総額も管路整備、下水道管の長寿命化対策事業や医療機器の更新に地方債（固定負債）を充当したこと等から、8,856百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,233	11,786	14,849	13,298	13,787
	純行政コスト	11,278	11,858	14,937	13,342	13,806
全体	純経常行政コスト	15,235	15,824	18,902	17,281	17,648
	純行政コスト	15,290	15,899	18,989	17,332	17,657
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析：

一般会計等においては、経常費用は14,263百万円となり、業務費用の方が移転費用よりも多い状況である。業務費用の中で最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等（7,219百万円）であり、純行政コストの約50%を占めている。

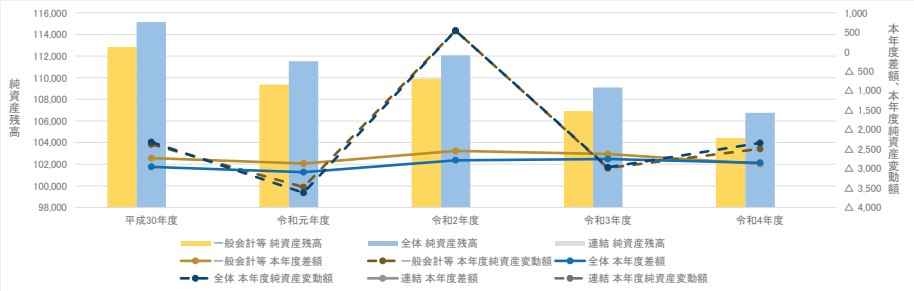
今後は、物件費や維持補修費などのさらなる増加も見込まれることから、公共施設等の適正管理、経費縮減に努めるとともに、使用料及び手数料等（経常収益）の確保が求められる。

全体では、一般会計等に比べて、水道料金や病院受診料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,913百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,163百万円多くなり、純行政コストは3,851百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,734	△ 2,870	△ 2,547	△ 2,630	△ 2,882
	本年度純資産変動額	△ 2,379	△ 3,479	546	△ 2,986	△ 2,494
	純資産残高	112,840	109,361	109,907	106,921	104,427
全体	本年度差額	△ 2,956	△ 3,094	△ 2,788	△ 2,756	△ 2,852
	本年度純資産変動額	△ 2,321	△ 3,624	542	△ 2,972	△ 2,342
	純資産残高	115,148	111,524	112,066	109,094	106,752
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析：

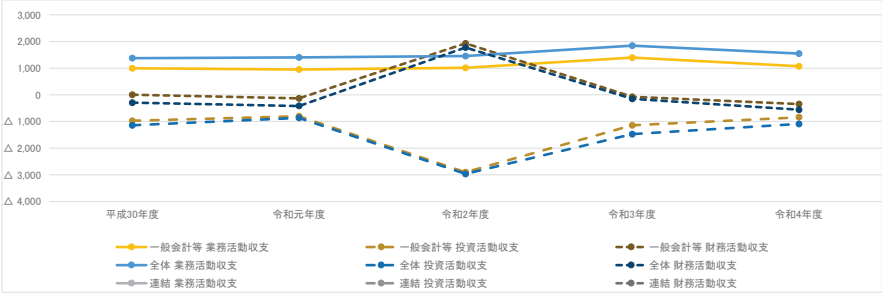
一般会計等においては、税収等（8,190百万円）及び国県等補助金（2,734百万円）の財源が純行政コスト（13,806百万円）を下回っていること等により、純資産残高は2,494百万円の減少（▲2.4%）となった。引き続き地方税の徴収業務の強化等により、税収等の増加に努めるほか、純行政コストの縮減に努める。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,318百万円多くなっており、本年度差額は▲2,852百万円となり、純資産残高は2,342百万円の減少（▲2.2%）となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	995	950	1,011	1,398	1,075
	投資活動収支	△ 970	△ 802	△ 2,901	△ 1,143	△ 840
	財務活動収支	1	△ 129	1,932	△ 72	△ 345
全体	業務活動収支	1,375	1,405	1,455	1,845	1,547
	投資活動収支	△ 1,142	△ 864	△ 2,962	△ 1,469	△ 1,089
	財務活動収支	△ 290	△ 415	1,776	△ 149	△ 556
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は1,075百万円であり、投資活動収支は▲840百万円と減少している。また財務活動収支についても、地方債償還額等が125百万円増加し、地方債発行額が148百万円減少により、▲345百万円と減少している。本年度末資金残高は前年度から▲110百万円と減少し205百万円となった。205百万円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源が31百万円となっており、実質収支ベースでは87百万円の増加となっている。

今後についても、過疎対策事業債等の償還額の増加、さらには複数の公共施設の整備等に係る支出の増加により、投資活動収支及び財務活動収支の悪化が懸念される。

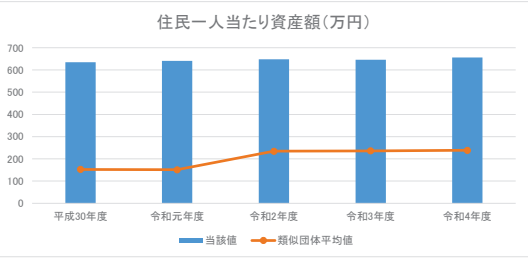
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金や病院受診料等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より472百万円多い1,547百万円となっている。投資活動収支は、下水道終末処理場設備更新等に係る支出の減少により、▲1,089百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行額の増加により、▲556百万円となり、本年度末資金残高は前年度から▲98百万円減少し、1,644百万円となった。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

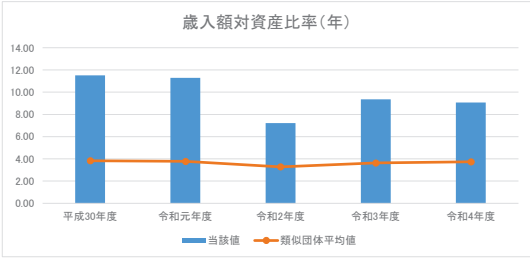
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	12,425,018	12,323,586	12,269,919	11,992,360	11,916,058
人口	19,578	19,233	18,941	18,563	18,171
当該値	634.6	640.8	647.8	646.0	655.8
類似団体平均値	152.7	151.3	234.3	236.1	238.7



②歳入額対資産比率（年）

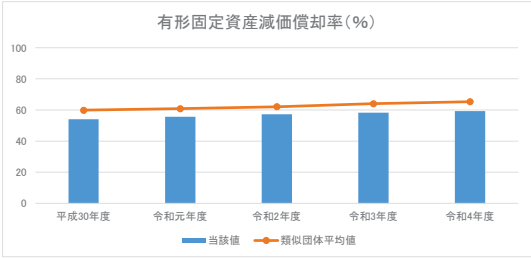
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	124,250	123,236	122,699	119,924	119,161
歳入総額	10,799	10,909	16,989	12,820	13,121
当該値	11.51	11.30	7.22	9.35	9.08
類似団体平均値	3.83	3.78	3.28	3.63	3.73



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	122,280	126,130	130,037	133,910	137,978
有形固定資産　※1	226,509	226,516	227,344	230,191	232,997
当該値	54.0	55.7	57.2	58.2	59.2
類似団体平均値	59.9	60.8	62.1	64.1	65.3

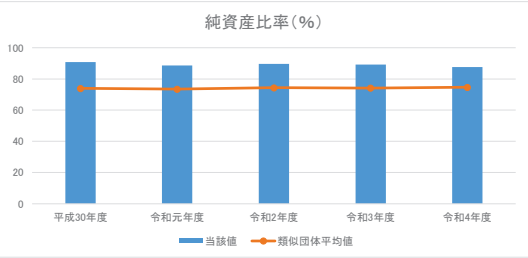
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

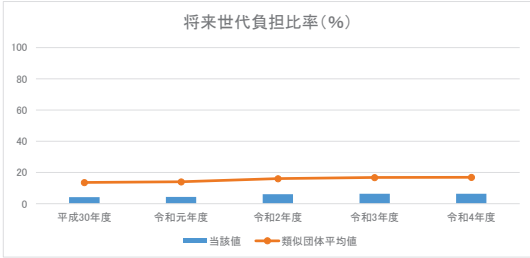
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	112,840	109,361	109,907	106,921	104,427
資産合計	124,250	123,236	122,699	119,924	119,161
当該値	90.8	88.7	89.6	89.2	87.6
類似団体平均値	74.0	73.5	74.4	74.2	74.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	4,878	4,843	6,905	6,991	6,950
有形・無形固定資産合計	115,329	113,825	113,133	109,391	108,263
当該値	4.2	4.3	6.1	6.4	6.4
類似団体平均値	13.6	14.0	16.0	16.8	16.9

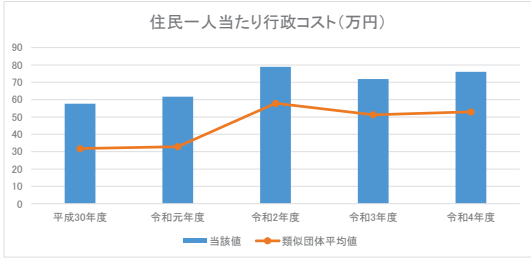
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

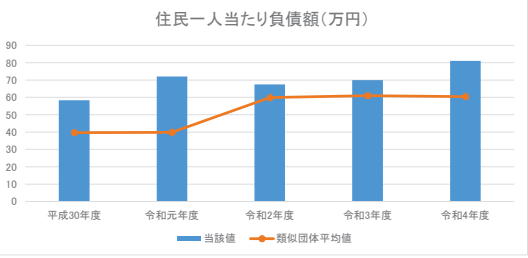
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,127,821	1,185,757	1,493,705	1,334,186	1,380,647
人口	19,578	19,233	18,941	18,563	18,171
当該値	57.6	61.7	78.9	71.9	76.0
類似団体平均値	31.8	32.9	57.9	51.3	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

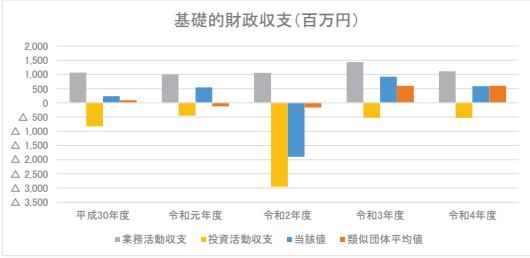
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,141,005	1,387,520	1,279,191	1,300,254	1,473,382
人口	19,578	19,233	18,941	18,563	18,171
当該値	58.3	72.1	67.5	70.0	81.1
類似団体平均値	39.7	39.9	59.9	61.0	60.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	1,060	1,002	1,053	1,438	1,113
投資活動収支　※2	△ 826	△ 454	△ 2,950	△ 522	△ 530
当該値	234	548	△ 1,897	916	583
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	△ 164.0	596.8	597.6

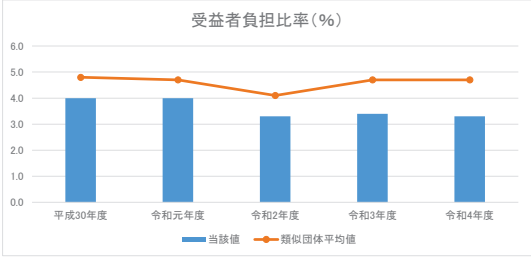
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	473	496	500	468	476
経常費用	11,706	12,282	15,349	13,766	14,263
当該値	4.0	4.0	3.3	3.4	3.3
類似団体平均値	4.8	4.7	4.1	4.7	4.7



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率は、類似団体平均を大きく上回っている。
しかしながら、老朽度の高い施設が多いことから、有形固定資産減価償却率は類似団体平均をやや下回る程度である。
このことから、将来の公共施設に係る維持管理費や更新費用の大幅な増加が見込まれ、整備にあたっては公共施設総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組み、財政負担の軽減を図る必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回っている状況にあり、純資産は減少傾向が続いている。
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、純資産の減少は、将来の世代にとっても利用可能であった資産を、現在までの世代が費消して便益を受ける一方で、将来の世代にその分の負担が先送りされたことを意味する。そのため、将来の世代に過度な負担を残さないためにも、引き続き行政コストの縮減が求められる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から増加しており、類似団体平均を大きく上回っている。
また、本町における純行政コストは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等がコスト全体の半分を占めている状況にあることから、公共施設等の適正管理や経費縮減に努めることはもとより、使用料及び手数料等（経常収益）の安定した確保が求められる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、近年の地方債発行額の増加などにより大きく増加傾向にあり、類似団体平均を上回っている。
また、基礎的財政収支は、投資活動収支の悪化が例年ペースへ落ち着いたことに伴い、前年度から黒字であり583百万円となっている。
今後も複数の公共施設の整備等を予定しており、地方債に依存せざるを得ない状況にあることから、新規事業については優先度の高いものに限定するなど、住民一人当たり負債額を抑制するとともに、基礎的財政収支の安定的な黒字化を目指した財政運営を行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
公共施設等の使用料の定期的な見直しにより、受益者負担の適正化に努めるほか、公共施設総合管理計画に基づき、老朽化施設の統廃合、複合化、用途廃止の検討を進め、経常費用の縮減に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道津別町

団体コード　015440

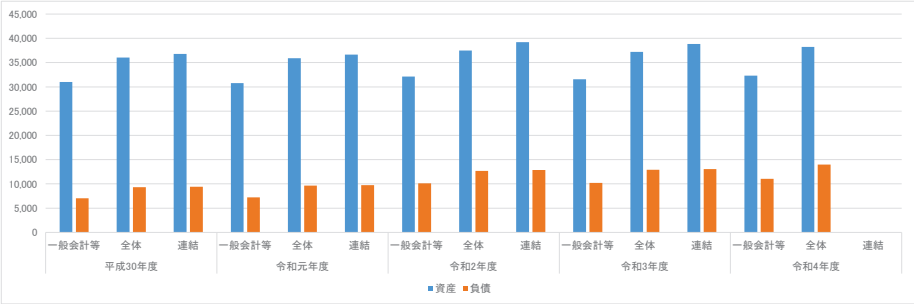
人口	4,211 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	97 人
面積	716.80 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,624,823 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費比率	6.3 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	31,012	30,771	32,122	31,582	32,294
	負債	7,029	7,245	10,122	10,223	11,040
全体	資産	36,035	35,901	37,475	37,211	38,219
	負債	9,315	9,629	12,681	12,919	13,974
連結	資産	36,774	36,636	39,194	38,829	
	負債	9,406	9,725	12,868	13,058	

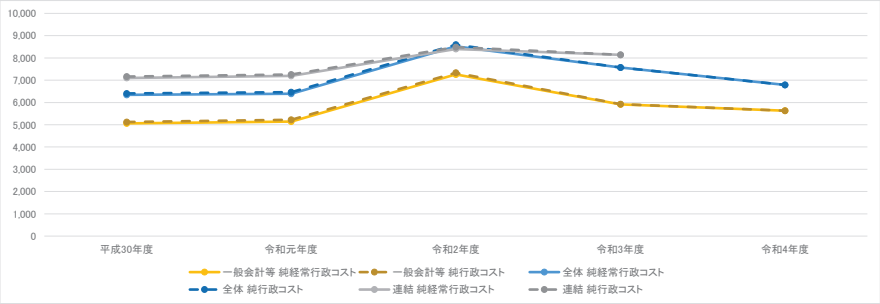


分析：
令和3年度から令和4年度にかけて負債が全体で1,055百万円増加している。地方債の増加が要因であり、小学校長寿命化工事や図書館整備等の大型事業を実施したためである。今後も、公共施設建替えや大規模修繕、国営農地再編整備事業の精算等が見込まれることから、公共施設等総合管理計画や中期財政計画等の各種計画を基に将来の財政状況を見据えながら、施設の適正管理と財政運営に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,061	5,143	7,260	5,916	5,633
	純行政コスト	5,124	5,219	7,332	5,920	5,634
全体	純経常行政コスト	6,343	6,388	8,520	7,568	6,785
	純行政コスト	6,406	6,466	8,594	7,572	6,785
連結	純経常行政コスト	7,100	7,196	8,400	8,138	
	純行政コスト	7,164	7,260	8,487	8,142	

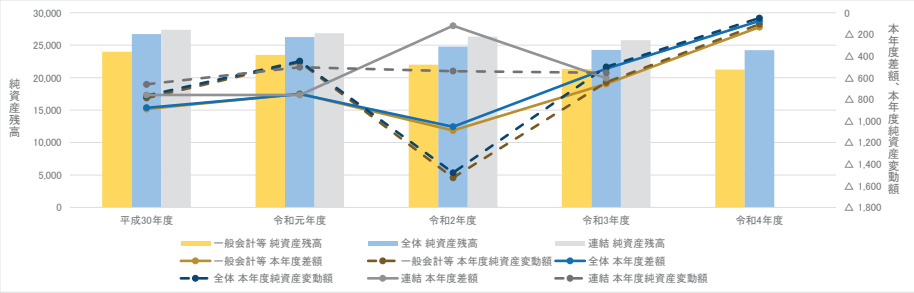


分析：
各種行政コストが令和3年度よりも一般会計等純行政コストが286百万円、全体純行政コストが787百万円減少と前年度とほぼ同額であった。経費の削減のため、施設の集約化・複合化事業への着手や指定管理者制度の導入などを含めて引き続き各種事業の見直し等によりコストの縮減に努めたい。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 889	△ 749	△ 1,088	△ 657	△ 132
	本年度純資産変動額	△ 788	△ 457	△ 1,525	△ 642	△ 105
	純資産残高	23,983	23,526	22,000	21,359	21,254
全体	本年度差額	△ 878	△ 752	△ 1,054	△ 516	△ 75
	本年度純資産変動額	△ 766	△ 447	△ 1,479	△ 501	△ 48
	純資産残高	26,719	26,273	24,793	24,292	24,244
連結	本年度差額	△ 759	△ 760	△ 119	△ 604	
	本年度純資産変動額	△ 661	△ 503	△ 539	△ 555	
	純資産残高	27,368	26,865	26,325	25,771	

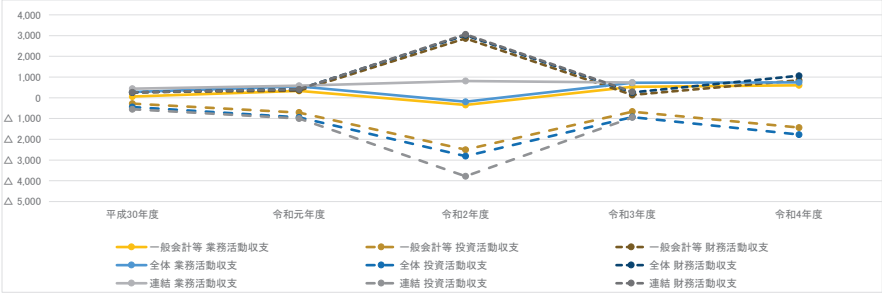


分析：
一般会計等純資産残高は年々微減で推移している。これは資産償却の減と基金の減であり、近年続いている大型事業が今後も見込まれることから、基金残高について中期財政計画に基づき、適正な管理が必要である。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	65	334	△ 343	534	604
	投資活動収支	△ 279	△ 707	△ 2,497	△ 664	△ 1,432
	財務活動収支	266	351	2,865	141	850
全体	業務活動収支	285	551	△ 187	726	745
	投資活動収支	△ 443	△ 942	△ 2,810	△ 925	△ 1,774
	財務活動収支	261	422	3,018	261	1,064
連結	業務活動収支	441	582	810	742	
	投資活動収支	△ 551	△ 994	△ 3,780	△ 948	
	財務活動収支	265	414	3,062	289	



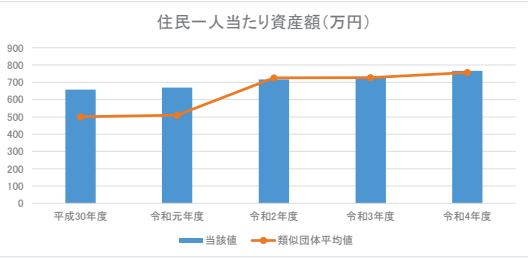
分析：
業務活動収支については黒字となっているが、投資活動収支については1,432百万円の赤字となっている。地方債の借入額が増えており、今後についても大型事業による投資活動が見込まれることから、事業見直し等を含めて適切な財政運営に引き続き取り組むことが必要である。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

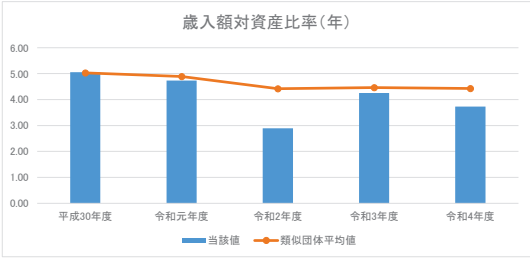
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,101,198	3,077,097	3,212,200	3,158,195	3,229,353
人口	4,713	4,597	4,484	4,331	4,211
当該値	658.0	669.4	716.4	729.2	766.9
類似団体平均値	500.6	510.0	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率（年）

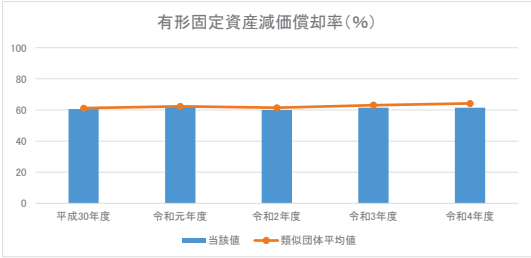
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	31,012	30,771	32,122	31,582	32,294
歳入総額	6,132	6,505	11,110	7,431	8,654
当該値	5.06	4.73	2.89	4.25	3.73
類似団体平均値	5.03	4.89	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	32,407	33,290	34,386	35,251	36,552
有形固定資産　※1	53,514	53,714	57,301	57,366	59,397
当該値	60.6	62.0	60.0	61.4	61.5
類似団体平均値	61.2	62.3	61.4	63.1	64.2

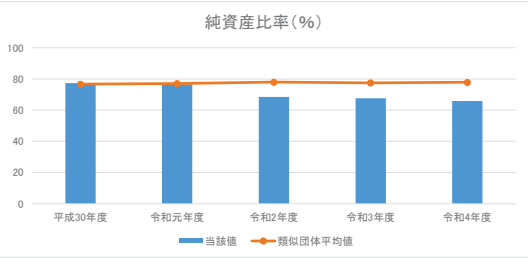
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

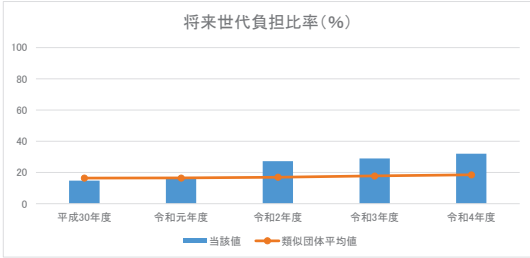
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	23,983	23,526	22,000	21,359	21,254
資産合計	31,012	30,771	32,122	31,582	32,294
当該値	77.3	76.5	68.5	67.6	65.8
類似団体平均値	76.7	77.1	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	3,716	4,195	7,193	7,476	8,511
有形・無形固定資産合計	25,173	24,975	26,490	25,744	26,613
当該値	14.8	16.8	27.2	29.0	32.0
類似団体平均値	16.4	16.5	17.0	17.8	18.5

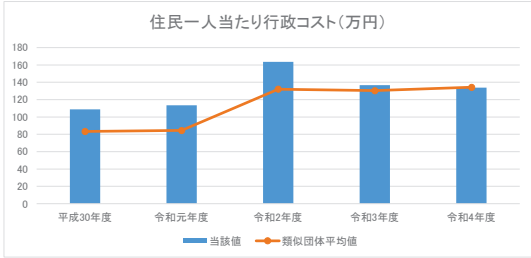
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

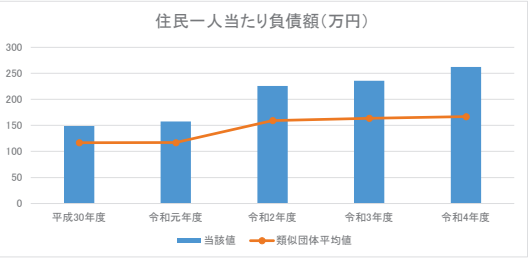
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	512,424	521,884	733,200	592,014	563,410
人口	4,713	4,597	4,484	4,331	4,211
当該値	108.7	113.5	163.5	136.7	133.8
類似団体平均値	83.3	84.5	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

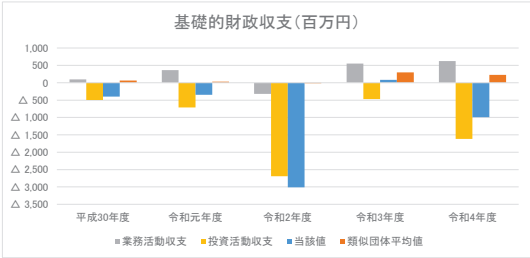
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	702,866	724,494	1,012,238	1,022,298	1,103,989
人口	4,713	4,597	4,484	4,331	4,211
当該値	149.1	157.6	225.7	236.0	262.2
類似団体平均値	116.8	117.0	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	98	362	△ 320	553	621
投資活動収支　※2	△ 495	△ 711	△ 2,689	△ 469	△ 1,614
当該値	△ 397	△ 349	△ 3,009	84	△ 993
類似団体平均値	61.7	32.9	△ 15.7	297.9	224.3

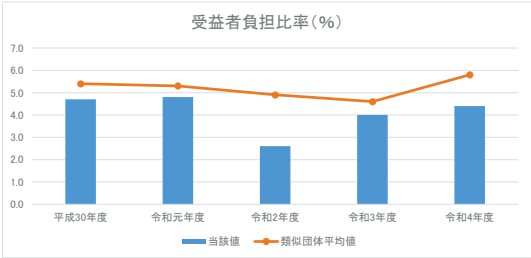
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	248	262	196	244	259
経常費用	5,309	5,404	7,456	6,160	5,892
当該値	4.7	4.8	2.6	4.0	4.4
類似団体平均値	5.4	5.3	4.9	4.6	5.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率のいずれも類似団体平均値と同程度である。しかし、公共施設の老朽化による修繕費用等の増加が見込まれるため公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値よりも10%以上低く、将来世代負担比率は類似団体平均値よりも10%以上高くなっている。これらはいずれも大型事業をはじめとする地方債借入（残高）の増加に起因するものであり、計画的に繰上償還を行う等、将来世代への負担を減らすよう努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストは類似団体平均値と同程度であるが、物価高騰や大型事業の実施による行政コストの増加が想定される。

4. 負債の状況

近年続く大型事業による地方債借入が増加し、負債が類似団体平均値よりも多い状況である。今後も大型事業が見込まれることから、中期財政計画を基に将来の財政状況を見据えながら適正な財政運営に努める。
また、基礎的財政収支については、赤字となり類似団体平均値を下回る状況である。今後も大型事業が見込まれることから、引き続き経常経費が増大しないよう努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については類似団体平均値を下回っている状況である。これはコロナの影響による施設利用者の減や町の住宅施設の老朽化による解体費用の増加などによるものである。受益者負担の適正化に向けて公共施設の使用料等の見直しなども検討が必要である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道斜里町

団体コード　015458

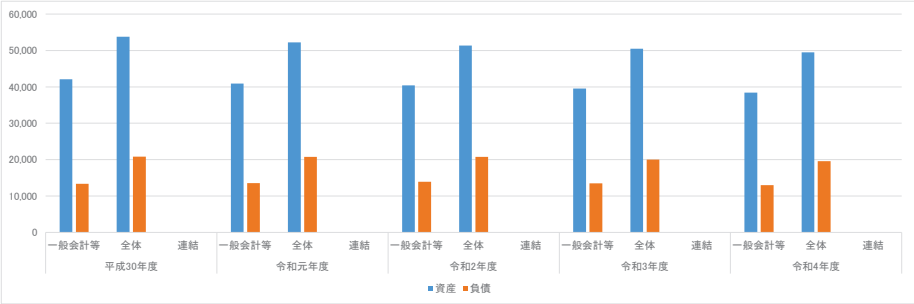
人口	10,888 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	149 人
面積	737.12 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,905,237 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－０	実質公債費比率	11.7 %
		将来負担比率	58.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	42,071	40,886	40,380	39,553	38,425
	負債	13,352	13,528	13,901	13,457	12,980
全体	資産	53,776	52,211	51,357	50,484	49,507
	負債	20,827	20,749	20,753	20,041	19,579
連結	資産					
	負債					

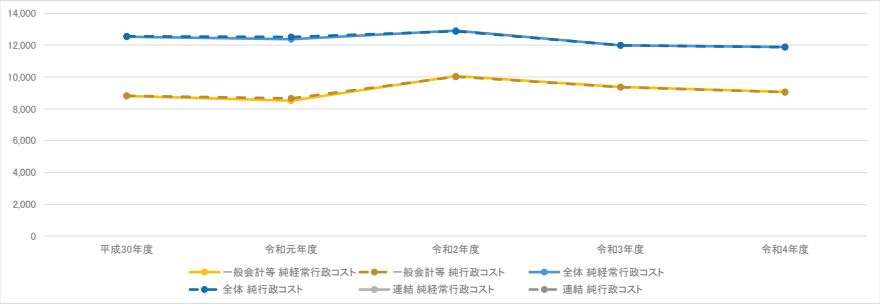


分析：
資産総額は、一般会計等において令和3年度から1,128百万円の減少となり、全体では977百万円の減少となった。
金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、建物と工作物の新規取得を減価償却による資産の減少が大きく上回ったためである。
負債総額は、一般会計等において令和3年度から477百万円の減少となり、全体では462百万円の減少となった。
一般会計等・全体ともに、地方債の償還額が借入額を上回ったため減少した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,803	8,512	10,060	9,374	9,065
	純行政コスト	8,826	8,658	10,022	9,366	9,052
全体	純経常行政コスト	12,532	12,372	12,915	11,986	11,888
	純行政コスト	12,556	12,518	12,877	11,991	11,876
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

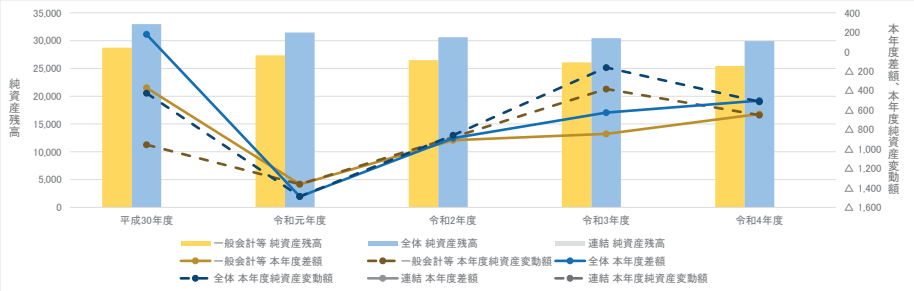


分析：
一般会計等においては経常費用が9,396百万円となり、令和3年度から361百万円の減少となった。
業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（4,354百万円）であり、純行政コストの約48%を占めている。
施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では一般会計等に比べて、水道料金や病院収益を使用料及び手数料に計上しているため純行政コストが2,824百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 371	△ 1,362	△ 910	△ 845	△ 639
	本年度純資産変動額	△ 955	△ 1,361	△ 879	△ 383	△ 651
	純資産残高	28,719	27,358	26,479	26,096	25,445
全体	本年度差額	178	△ 1,488	△ 889	△ 625	△ 502
	本年度純資産変動額	△ 426	△ 1,487	△ 859	△ 162	△ 514
	純資産残高	32,949	31,463	30,604	30,442	29,928
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

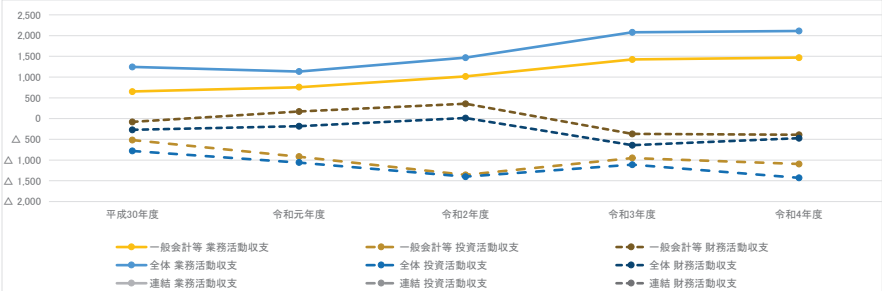


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（8,413百万円）が純行政コスト（9,052百万円）を下回ったことによって、本年度差額は△639百万円となり、純資産残高は651百万円の減少となった。
全体についても、税収等の財源（11,375百万円）が純行政コスト（11,876百万円）を下回ったことによって、本年度差額は△502百万円となり、純資産残高は514百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	653	757	1,018	1,426	1,470
	投資活動収支	△ 518	△ 917	△ 1,357	△ 950	△ 1,094
	財務活動収支	△ 78	173	358	△ 368	△ 390
全体	業務活動収支	1,245	1,133	1,468	2,078	2,111
	投資活動収支	△ 781	△ 1,059	△ 1,401	△ 1,113	△ 1,428
	財務活動収支	△ 270	△ 184	14	△ 641	△ 473
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



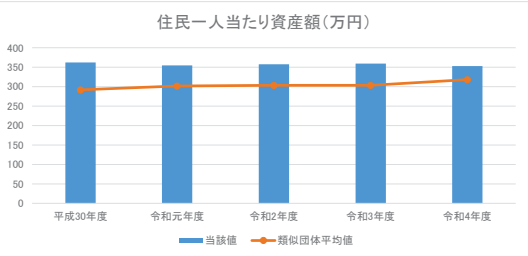
分析：
一般会計等においては業務活動収支が1,470百万円であり、投資活動収支は△1,094百万円となった。財務活動収支については、△390百万円となり、本年度末資金残高は前年度から14百万円減少し、350百万円となった。
全体では、水道料金や病院収益があることなどから、業務活動収支は一般会計等より641百万円多い、2,111百万円となっている。
投資活動収支では、水道設備の工事等を実施したため△1,428百万円となっている。
令和5年度以降も財務活動収支が財務活動支出を上回らないようにし、地方債の償還を進めていく。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

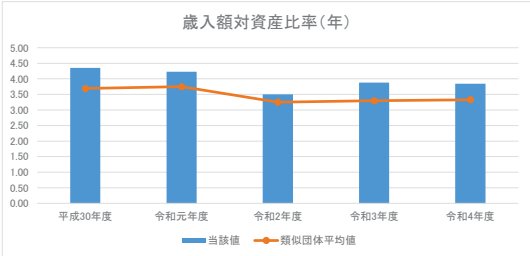
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,207,059	4,088,643	4,037,966	3,955,253	3,842,520
人口	11,610	11,530	11,300	11,001	10,888
当該値	362.4	354.6	357.3	359.5	352.9
類似団体平均値	291.8	301.7	303.5	303.4	318.0



②歳入額対資産比率（年）

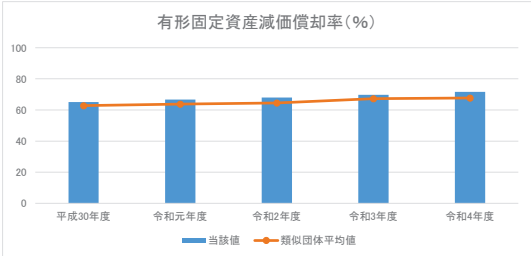
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	42,071	40,886	40,380	39,553	38,425
歳入総額	9,672	9,674	11,521	10,186	10,005
当該値	4.35	4.23	3.50	3.88	3.84
類似団体平均値	3.69	3.75	3.25	3.30	3.33



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	56,371	58,186	60,266	62,010	64,197
有形固定資産　※1	86,611	87,194	88,606	88,912	89,620
当該値	65.1	66.7	68.0	69.7	71.6
類似団体平均値	62.8	63.8	64.5	67.3	67.7

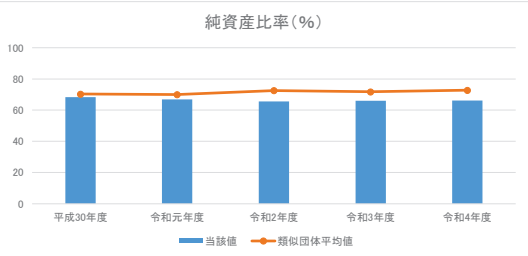
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

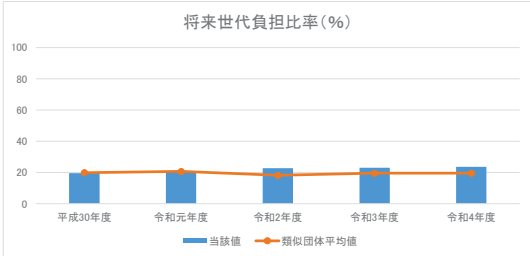
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	28,719	27,358	26,479	26,096	25,445
資産合計	42,071	40,886	40,380	39,553	38,425
当該値	68.3	66.9	65.6	66.0	66.2
類似団体平均値	70.3	70.0	72.6	71.8	72.8



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	7,730	8,045	8,565	8,372	8,281
有形・無形固定資産合計	39,632	38,587	37,781	36,468	35,038
当該値	19.5	20.9	22.7	23.0	23.6
類似団体平均値	19.9	20.7	18.2	19.5	19.5

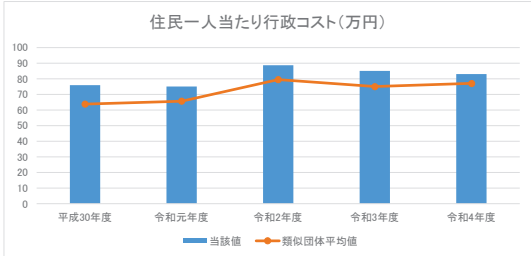
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

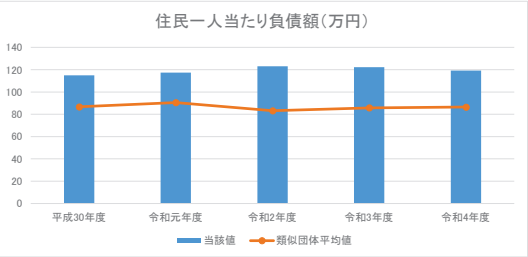
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	882,613	865,829	1,002,208	936,620	905,163
人口	11,610	11,530	11,300	11,001	10,888
当該値	76.0	75.1	88.7	85.1	83.1
類似団体平均値	63.8	65.7	79.5	75.0	77.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

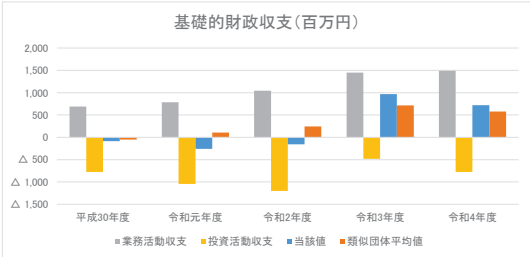
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,335,163	1,352,802	1,390,069	1,345,659	1,298,039
人口	11,610	11,530	11,300	11,001	10,888
当該値	115.0	117.3	123.0	122.3	119.2
類似団体平均値	86.7	90.5	83.2	85.7	86.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	688	785	1,043	1,449	1,491
投資活動収支　※2	△ 776	△ 1,043	△ 1,202	△ 480	△ 773
当該値	△ 88	△ 258	△ 159	969	718
類似団体平均値	△ 48.5	108.2	242.4	715.4	575.8

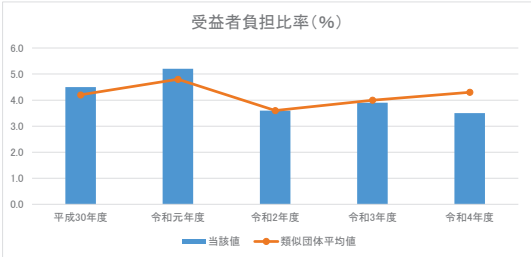
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	411	463	376	383	331
経常費用	9,214	8,975	10,436	9,757	9,396
当該値	4.5	5.2	3.6	3.9	3.5
類似団体平均値	4.2	4.8	3.6	4.0	4.3



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っているため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設については、長寿命化や除却を進めていく等、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少した。
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。特に純行政コストのうち、他会計への繰出が類似団体と比較して、住民一人当たり行政コストが高くなる一つの要因と考えられるため、繰出金削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っており、地方債の償還額が地方債発行収入を上回るようにして、地方債残高の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、今後も公共施設等適正管理計画に基づき、公共施設の長寿命化や売却を行うことにより、維持補修費の削減を行い、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道清里町

団体コード　015466

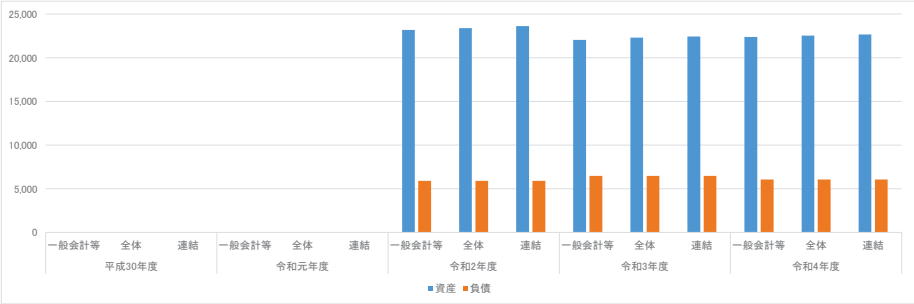
人口	3,803 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	77 人
面積	402.76 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,300,077 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費比率	8.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産			23,182	22,044	22,393
	負債			5,891	6,483	6,055
全体	資産			23,401	22,310	22,529
	負債			5,891	6,483	6,055
連結	資産			23,628	22,443	22,658
	負債			5,891	6,483	6,055

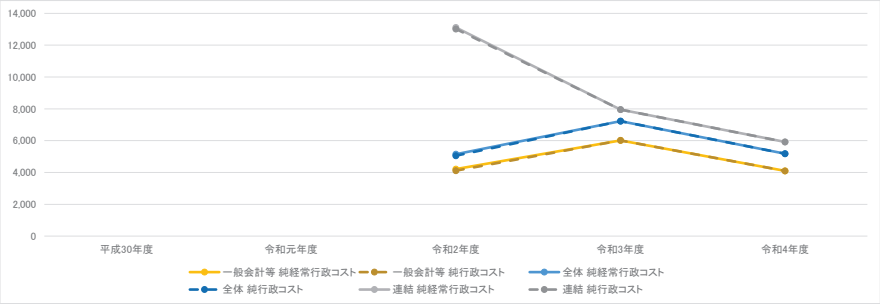


分析：
資産については、一般会計では対前年度比349百万円、全体としては対前年比219百万円、連結では対前年度費215百万円、それぞれ増となっている。これについては、老朽化した施設等設備の更新によるものである。
負債については、一般会計等・全体・連結ともに、地方債の償還により令和3年度比428百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,208	6,014	4,101
	純行政コスト			4,116	6,014	4,101
全体	純経常行政コスト			5,146	7,226	5,184
	純行政コスト			5,054	7,226	5,184
連結	純経常行政コスト			13,114	7,952	5,920
	純行政コスト			13,023	7,952	5,920

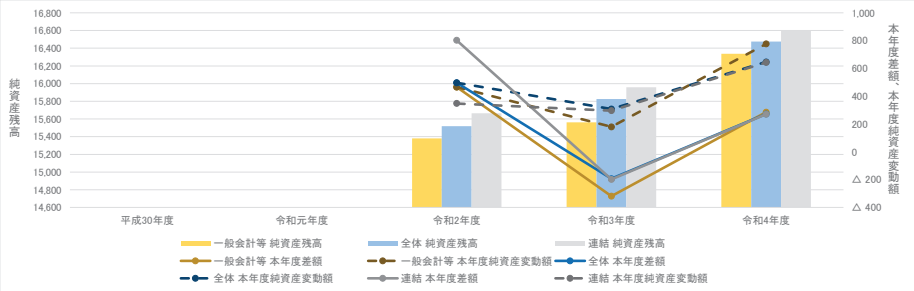


分析：
純経常行政コスト、ならびに純行政コストについて、一般会計・全体・連結ともに農業施設整備に係る補助（農業施設整備事業）の一部完了減を主要因とし移転費用全体で大幅な減となった結果、令和3年度と比較し一般会計等では1,913百万円、全体では2,042百万円、連結では2,032百万円、純経常行政コストおよび純行政コストいずれも減少の結果となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額			466	△ 319	285
	本年度純資産変動額			466	180	776
	純資産残高			15,380	15,561	16,338
全体	本年度差額			497	△ 193	272
	本年度純資産変動額			497	308	647
	純資産残高			15,518	15,826	16,474
連結	本年度差額			802	△ 198	270
	本年度純資産変動額			348	296	643
	純資産残高			15,663	15,959	16,603

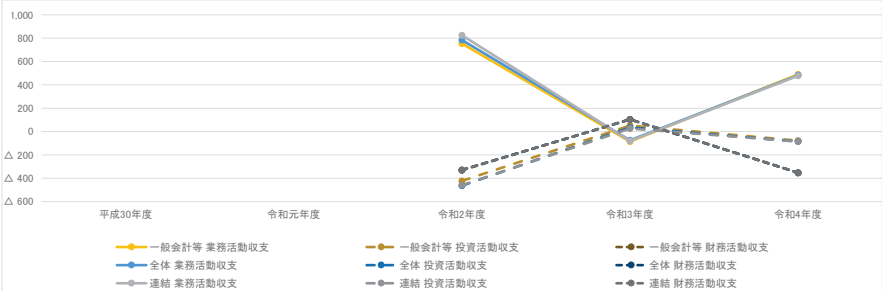


分析：
一般会計等では、税収等、及び国道等補助金が純行政コストを超えたことから、本年度差額はプラス285百万円となった。全体、および連結についても一般会計と同様の結果となっており、本年度差額については全体で272百万円、連結で270百万円、本年度純資産については全体で647百万円の増、連結で643百万円のプラスであった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支			754	△ 86	490
	投資活動収支			△ 423	51	△ 79
	財務活動収支			△ 331	104	△ 353
全体	業務活動収支			784	△ 75	483
	投資活動収支			△ 464	35	△ 85
	財務活動収支			△ 331	104	△ 353
連結	業務活動収支			825	△ 80	478
	投資活動収支			△ 460	26	△ 85
	財務活動収支			△ 331	104	△ 353



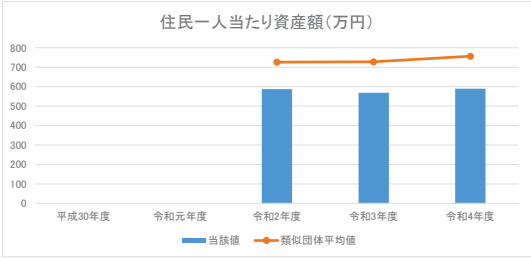
分析：
業務活動収支については、移転費用支出に係る農業施設整備事業補助の一部完了減を要因とし全体として減となり、結果として一般会計等で490百万円の黒字となった。一方、投資活動収支については地域交流拠点施設の整備を要因とした支出の増により、結果として一般会計等で79百万円の赤字となった。財務活動収支については町債償還支出が発行収入を上回ったことから、一般会計等で353百万円の赤字となっている。
全体および連結についても一般会計等の結果と近似した結果となった。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

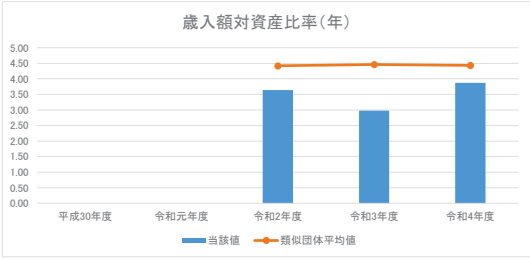
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計			2,318,201	2,204,400	2,239,267
人口			3,951	3,879	3,803
当該値			586.7	568.3	588.8
類似団体平均値			725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率（年）

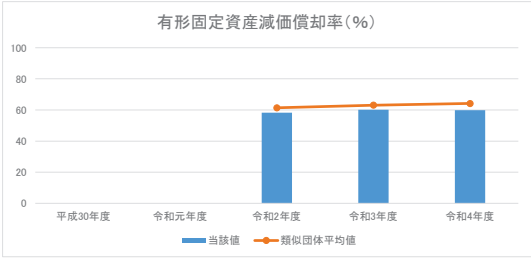
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計			23,182	22,044	22,393
歳入総額			6,370	7,390	5,791
当該値			3.64	2.98	3.87
類似団体平均値			4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額			12,154	12,535	12,901
有形固定資産　※1			20,835	20,827	21,557
当該値			58.3	60.2	59.8
類似団体平均値			61.4	63.1	64.2

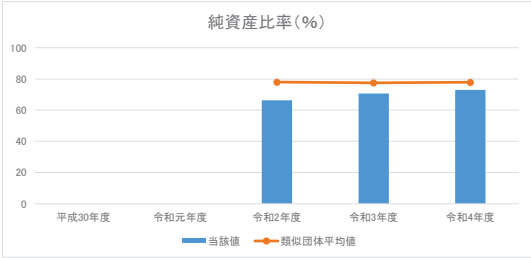
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

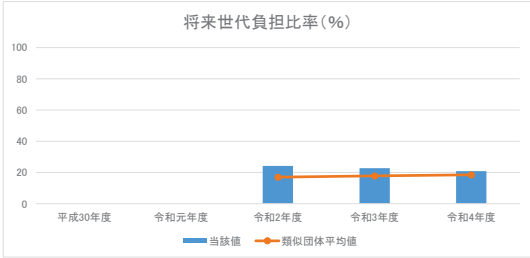
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産			15,380	15,561	16,338
資産合計			23,182	22,044	22,393
当該値			66.3	70.6	73.0
類似団体平均値			78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1			4,153	3,834	3,618
有形・無形固定資産合計			17,182	16,797	17,289
当該値			24.2	22.8	20.9
類似団体平均値			17.0	17.8	18.5

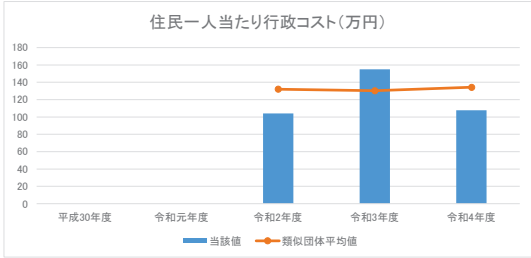
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

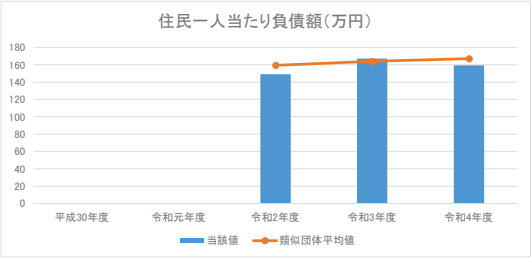
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト			411,598	601,400	410,126
人口			3,951	3,879	3,803
当該値			104.2	155.0	107.8
類似団体平均値			132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

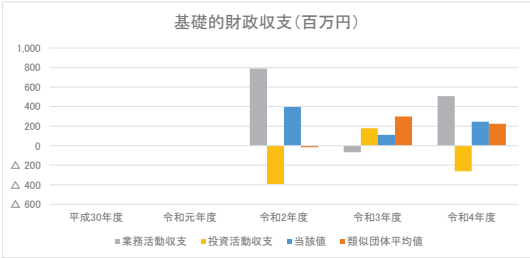
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計			589,075	648,316	605,482
人口			3,951	3,879	3,803
当該値			149.1	167.1	159.2
類似団体平均値			159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1			789	△ 67	507
投資活動収支　※2			△ 392	178	△ 261
当該値			397	111	246
類似団体平均値			△ 15.7	297.9	224.3

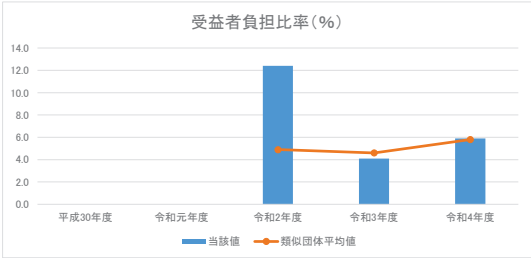
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益			596	256	256
経常費用			4,804	6,271	4,357
当該値			12.4	4.1	5.9
類似団体平均値			4.9	4.6	5.8



分析欄：

1. 資産の状況

資産については、老朽化した公共施設設備等の更新により、資産合計額は前年度からやや増となった。
一方、町の保有する資産については建築から相当年経過したものが多く、償却済資産が多数あることから、類似団体平均値と比較して住民一人あたりの資産額が小さくなっているところである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については73.0パーセントと、昨年度比で上昇しているところではあるが、類似団体平均値を下回る結果となった。
また、社会資本等にかかる将来負担の程度を示す将来世代負担比率については前年度比1.9パーセントの減の20.9パーセントとなっているが、類似団体平均値の18.5パーセントを上回っており、将来世代の負担が類似団体と比較しやや高くなっている。
今後については、世代間のバランスを考慮しつつ資産形成等取り組む必要がある。

3. 行政コストの状況

大型事業である農業施設整備に係る補助（農業施設整備事業）の一部完了により前年度と比較し191,274万円の減となった。また、令和4年度における住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回る結果となった。

4. 負債の状況

負債合計については、地方債残高の増に起因し、前年度と比較して42,834万円の減となった。また、令和4年度における住民一人当たり負債額については類似団体平均値を下回った。
今後については、借入と償還の状況を勘案し、将来に過度な負担とならないよう努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、5.9パーセントとなっており、類似団体平均とほぼ同値となった。
今後については、経常収支にかかるコストの性質を明確にし、負担の公平性を考慮した財政運営を行っていく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道小清水町

団体コード　015474

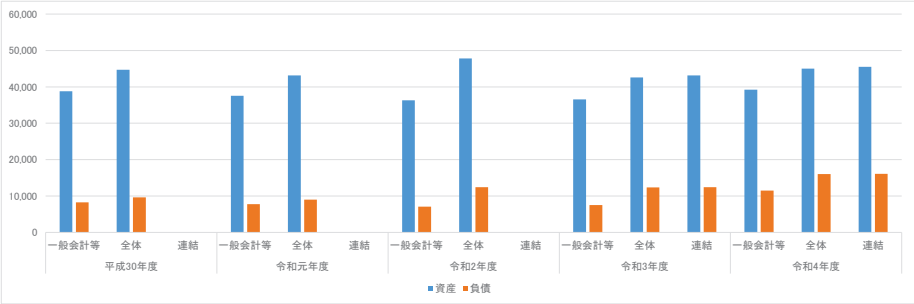
人口	4,501 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	70 人
面積	286.89 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,654,467 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	10.1 %
		将来負担比率	32.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	38,798	37,531	36,314	36,573	39,215
	負債	8,292	7,763	7,100	7,528	11,482
全体	資産	44,712	43,149	47,799	42,607	44,992
	負債	9,649	9,031	12,429	12,357	16,040
連結	資産				43,157	45,534
	負債				12,432	16,114



分析：

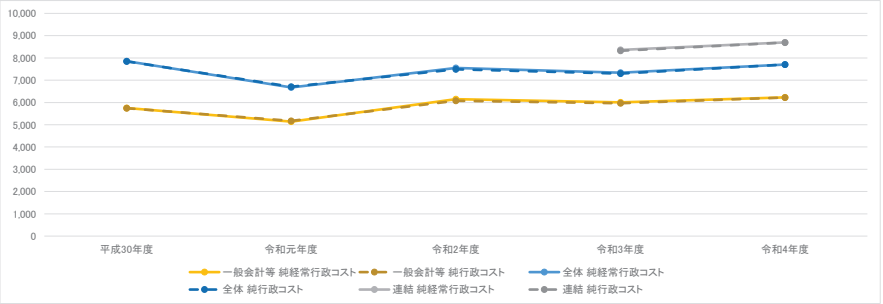
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,642百万円の増加（+7.2%）となった。インフラ資産が1,270百万円、投資その他の資産が671百万円減少しているが、事業用資産が1,748百万円、無形固定資産が6百万円、流動資産が2,837百万円増加している。防災拠点型複合庁舎整備の実施による、事業用資産の増や歳計外現金の増が資産総額増加の主な要因となっている。

また、負債総額は前年度末から3,953百万円の増加（+5.3%）となった。金額の最も大きいものは預り金となっている。地方債については、過去に借り入れた地方債の償還が随時終了し、さらに、特別養護老人ホーム愛寿苑の建設等の大型事業に係る地方債の償還が進んでいるが、農業振興拠点施設や防災拠点型複合庁舎整備における地方債借入に伴い、地方債の残高は1,052百万円増加した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,749	5,140	6,145	6,001	6,229
	純行政コスト	5,739	5,174	6,080	5,962	6,222
全体	純経常行政コスト	7,855	6,675	7,551	7,339	7,705
	純行政コスト	7,846	6,708	7,491	7,300	7,699
連結	純経常行政コスト				8,360	8,697
	純行政コスト				8,321	8,691



分析：

一般会計等においては、経常費用が6,400百万円、経常収益の171百万円を引いた純経常行政コストは6,229百万円、資産売却益を加えた純行政コストは6,222百万円となった。

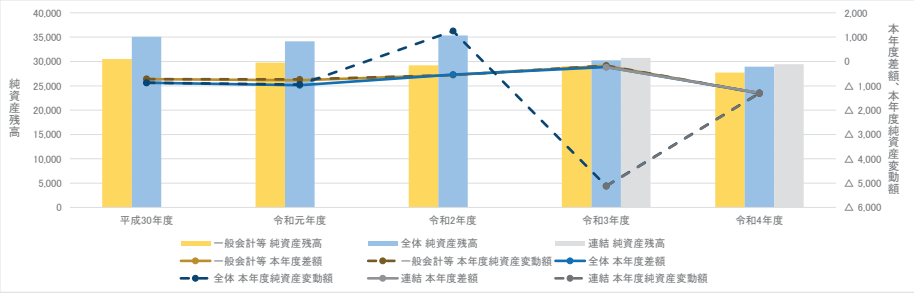
全体では、経常費用が8,008百万円、経常収益が303百万円、純経常行政コストは7,705百万円となり、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常費用に対する経常収益の割合は高くなっている。

一般会計等における経常費用のうち、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（3,826百万円）、次に、補助金や社会保障給付等の移転費用（1,795百万円）となっている。経常費用に対する移転費用の割合は28%、同じく補助金等の割合は21%となっており、補助金等の割合が多い傾向にある。物件費等は純行政コストの61%を占めており、今後も施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 722	△ 770	△ 554	△ 180	△ 1,311
	本年度純資産変動額	△ 722	△ 738	△ 554	△ 169	△ 1,311
	純資産残高	30,506	29,767	29,214	29,044	27,733
全体	本年度差額	△ 874	△ 976	△ 543	△ 228	△ 1,298
	本年度純資産変動額	△ 874	△ 945	1,251	△ 5,119	△ 1,298
	純資産残高	35,063	34,118	35,370	30,250	28,952
連結	本年度差額				△ 232	△ 1,293
	本年度純資産変動額				△ 5,129	△ 1,305
	純資産残高				30,725	29,420



分析：

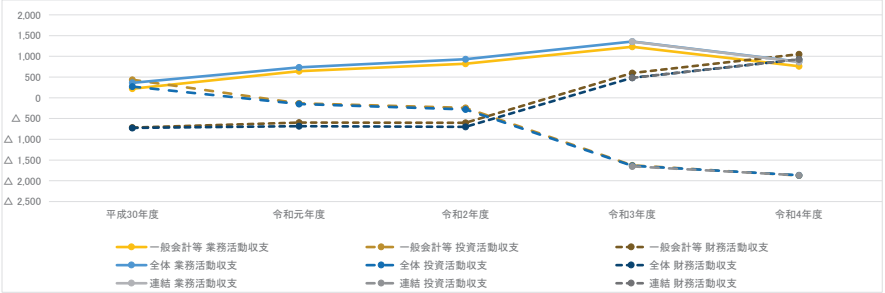
一般会計等においては、税収等の財源（4,911百万円）が純行政コスト（6,222百万円）を下回っており、純資産残高は1,311百万円の減少となった。また、全体会計においても、1,298百万円の減少となった。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味するところであり、今後においても地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	219	640	819	1,230	763
	投資活動収支	436	△ 135	△ 240	△ 1,627	△ 1,872
	財務活動収支	△ 717	△ 596	△ 601	597	1,052
全体	業務活動収支	361	732	931	1,357	869
	投資活動収支	271	△ 150	△ 280	△ 1,638	△ 1,865
	財務活動収支	△ 725	△ 684	△ 698	481	927
連結	業務活動収支				1,353	864
	投資活動収支				△ 1,652	△ 1,867
	財務活動収支				481	927



分析：

一般会計等において、業務活動収支は763百万円となる。投資活動収支については、基金取崩収入が基金積立金支出を大幅に上回っているが、防災拠点型複合庁舎整備により、前年に引き続き公共施設等整備費支出が2,336百万円と膨大となったことから、▲1,872百万となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、1,052百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から57百万円減少し、380百万円となった。

全体では、業務活動収支は869百万円、投資活動収支は防災拠点型複合庁舎整備により公共施設等整備費支出が増加したため▲1,865百万円、財務活動収支は、地方債等発行収入424百万円増加となったため927百万円となり、本年度末資金残高は前年度から69百万円減少し、455百万円となった。

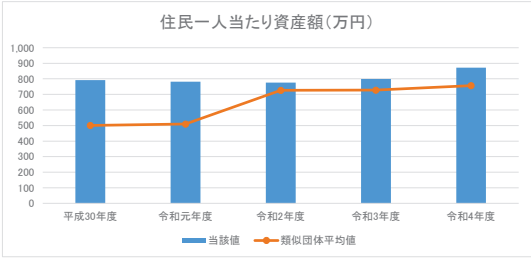
一般会計等において、地方債発行が増加しており、防災拠点型複合庁舎整備のほか、認定こども園整備等も控えており今後さらなる地方債発行が見込まれている状況である。交付税措置のある有利な地方債を積極的に活用しているところであるが、確実な税収の確保や国庫支出金等の確保を図りつつ、経常的経費の圧縮を意識しながら基金への積立を実施するなど将来に備えた財政運営を実施しなければならない。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

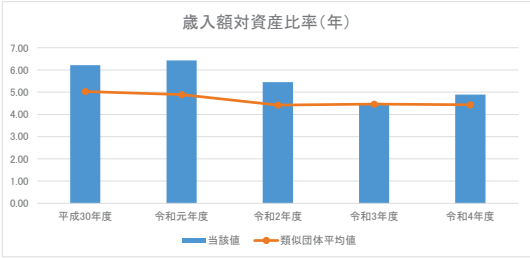
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,879,763	3,753,050	3,631,385	3,657,256	3,921,487
人口	4,897	4,800	4,676	4,579	4,501
当該値	792.3	781.9	776.6	798.7	871.2
類似団体平均値	500.6	510.0	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率（年）

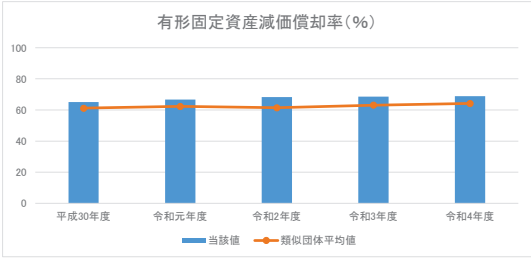
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	38,798	37,531	36,314	36,573	39,215
歳入総額	6,250	5,841	6,666	8,185	8,014
当該値	6.21	6.43	5.45	4.47	4.89
類似団体平均値	5.03	4.89	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	53,948	55,521	57,184	58,714	60,445
有形固定資産　※1	82,850	83,302	83,755	85,615	87,823
当該値	65.1	66.7	68.3	68.6	68.8
類似団体平均値	61.2	62.3	61.4	63.1	64.2

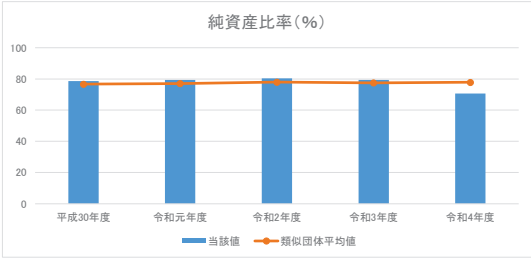
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

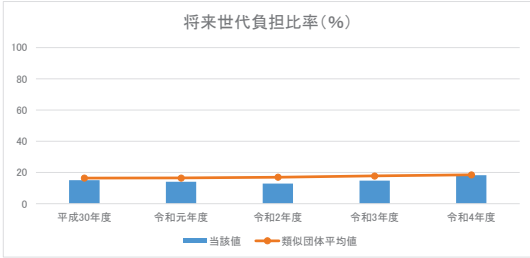
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	30,506	29,767	29,214	29,044	27,733
資産合計	38,798	37,531	36,314	36,573	39,215
当該値	78.6	79.3	80.4	79.4	70.7
類似団体平均値	76.7	77.1	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	5,154	4,634	4,118	4,789	6,001
有形・無形固定資産合計	34,304	33,191	31,986	32,406	32,883
当該値	15.0	14.0	12.9	14.8	18.2
類似団体平均値	16.4	16.5	17.0	17.8	18.5

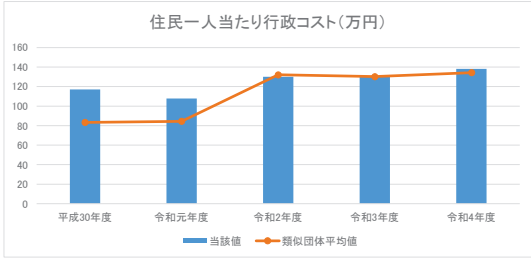
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

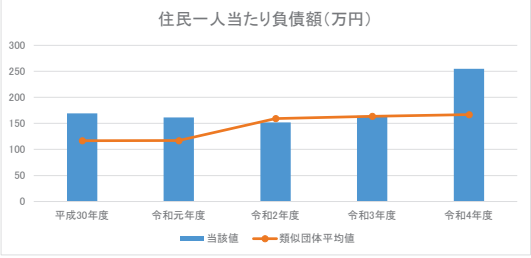
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	573,939	517,353	607,959	596,174	622,178
人口	4,897	4,800	4,676	4,579	4,501
当該値	117.2	107.8	130.0	130.2	138.2
類似団体平均値	83.3	84.5	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

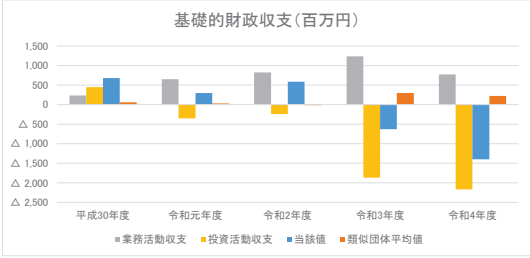
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	829,208	776,337	710,028	752,844	1,148,152
人口	4,897	4,800	4,676	4,579	4,501
当該値	169.3	161.7	151.8	164.4	255.1
類似団体平均値	116.8	117.0	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	236	651	826	1,235	774
投資活動収支　※2	445	△ 353	△ 242	△ 1,866	△ 2,172
当該値	681	298	584	△ 631	△ 1,398
類似団体平均値	61.7	32.9	△ 15.7	297.9	224.3

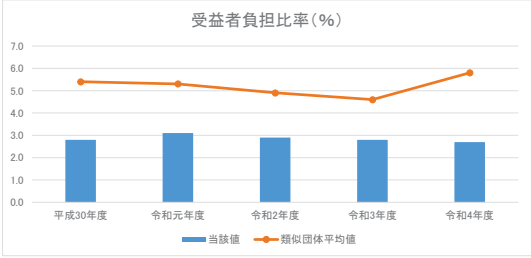
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	168	165	183	172	172
経常費用	5,916	5,304	6,328	6,174	6,400
当該値	2.8	3.1	2.9	2.8	2.7
類似団体平均値	5.4	5.3	4.9	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を若干上回っている。平成23年度からの5年間において小学校・中学校・特別養護老人ホームの新築による更新を行い、さらに令和3～4年度以降は農業振興拠点施設整備や防災拠点型複合庁舎を実施しており、近年における短期間での大型事業の執行という特徴が平均を上回っている要因の一つである。保有する施設数については、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率についても、類似団体平均を上回っており比率も上昇している。認定こども園等の大型事業を控えていることから、数年は同水準で推移することが見込まれる。

有形固定資産減価償却率についても、更新時期を迎えている若しくは更新時期が近づいている施設が多いことから、類似団体より高い水準にある。今後も老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めて行くなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。純行政コストが税収等の財源を上回っているため純資産は前年に引き続き減少しており、昨年度との比率では4.5%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後においても地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加を図るとともに、人件費削減などによる行財政改革の推進に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、今後大型事業の実施に伴う地方債発行の増により、比率としても増加が見込まれている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体ともに高い数値で推移しており、平均とほぼ同水準となっている。新型コロナウイルス感染症対策に伴うコストや減価償却費が大きな要因となっていると想定される。純行政コストのうち約8割を占めている、減価償却費を含む物件費等が、前年に引き続き高い水準となった要因と考えられるため、今後も施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っている。過去の大型事業である小学校、中学校及び特別養護老人ホームの建設事業に係る地方債の償還が進んでいること等から、地方債の残高は減少傾向にあったが、防災拠点型複合庁舎等の大型事業実施に伴う地方債発行に伴い、地方債残高は1,052百万円増加した。今後においても、認定こども園等の大型事業実施に伴う地方債発行を予定しているため、比率の悪化が想定される。

基礎的財政収支は、業務活動収支において前年度比461百万円減の774百万円となった。投資活動収支においては公共施設等整備費支出の前年度比147百万円増により、前年に引き続き大幅な赤字となり、類似団体を大きく下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

また、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、3,450百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、201百万円経常収益を増加させる必要がある。

今後においても、受益者負担の水準等に係る検討や経費の削減に努めていく必要がある。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道訓子府町

団体コード　015491

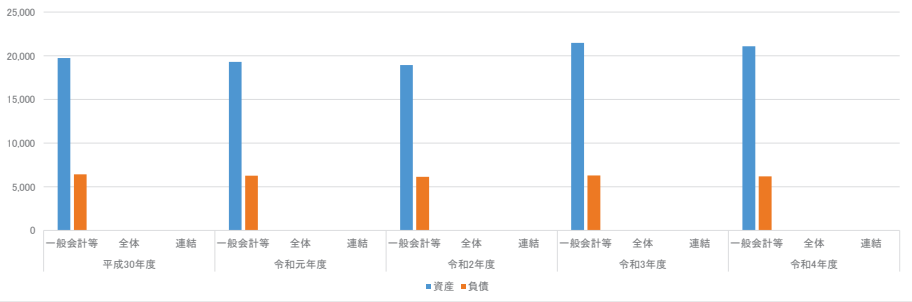
人口	4,636 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	95 人
面積	190.95 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,091,993 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	7.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	19,737	19,304	18,922	21,461	21,076
	負債	6,434	6,266	6,126	6,290	6,188
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					

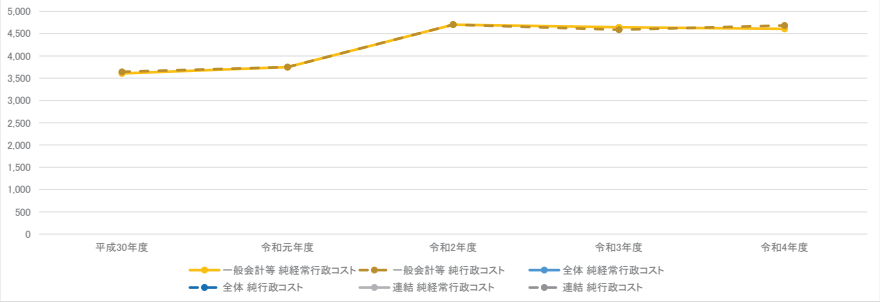


分析：
一般会計等において、資産総額が前年度末から385百万円減少しているのは、有形固定資産の減価償却によるものであるが、基金は117百万円増加した。
また、負債については、前年度から102百万円減少しているが、地方債償還額が発行額を上回ったことにより、地方債残高が減少したためである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,607	3,750	4,702	4,643	4,610
	純行政コスト	3,645	3,748	4,702	4,588	4,682
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

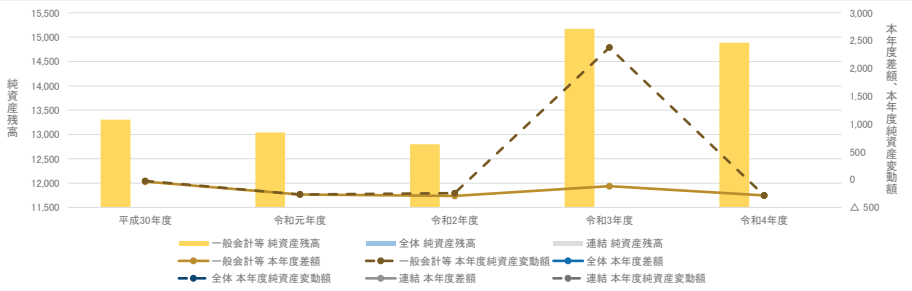


分析：
一般会計において、経常経費がほぼ横ばいとなったが、純行政コストとしては増加（94百万円）した。
主な要因は、臨時損失である災害復旧事業費（132百万円）が生じたことから増となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 36	△ 268	△ 293	△ 117	△ 284
	本年度純資産変動額	△ 23	△ 266	△ 242	2,376	△ 284
	純資産残高	13,304	13,038	12,796	15,171	14,887
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

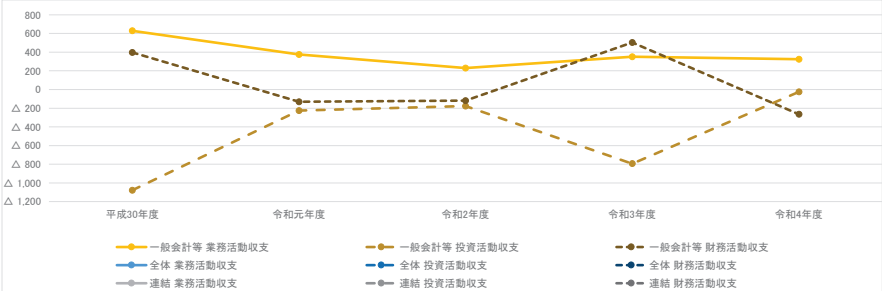


分析：
一般会計等において、税収・国県等補助金の財源（4,398百万円）が、純行政コスト（4,682百万円）を下回っており、本年度差額は△284百万円となった。前年度より行政コストが増額したことにより、前年度よりも差額が△167百万円となった。純資産残高は前年度から284百万円減少して14,887百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	629	375	230	352	324
	投資活動収支	△ 1,079	△ 225	△ 176	△ 794	△ 25
	財務活動収支	398	△ 132	△ 118	504	△ 265
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



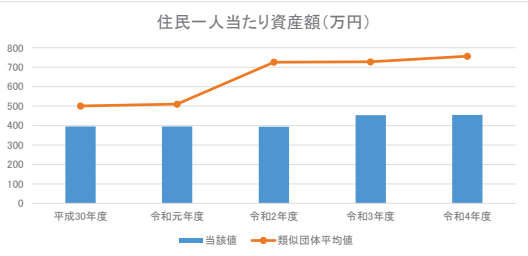
分析：
一般会計等において、業務活動収支は＋324百万円であったが、投資活動収支については基金積立の実施もあり△25百万円、財務活動収支については地方債等発行収入が地方債等償還支出を下回ったため△265百万円となった。本年度資金収支額は35百万円となり、本年度末資金残高は273百万円となった。
しかし、行政活動に必要な経費を基金取り崩しと地方債発行で確保している状況であり、更なる行政改革に取り組む必要がある。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

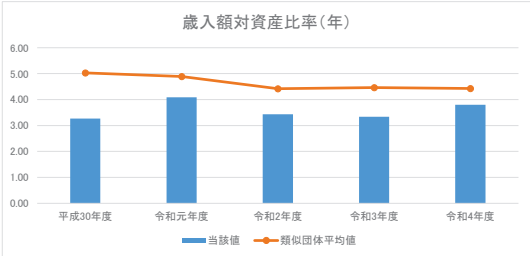
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,973,724	1,930,398	1,892,198	2,146,143	2,107,558
人口	5,000	4,889	4,810	4,738	4,636
当該値	394.7	394.8	393.4	453.0	454.6
類似団体平均値	500.6	510.0	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率（年）

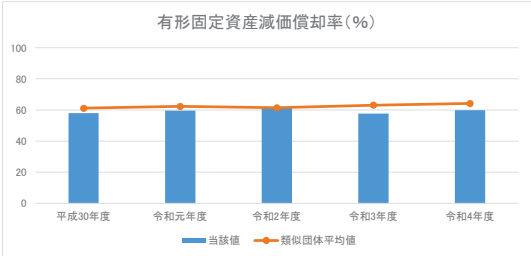
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	19,737	19,304	18,922	21,461	21,076
歳入総額	6,044	4,718	5,514	6,417	5,547
当該値	3.27	4.09	3.43	3.34	3.80
類似団体平均値	5.03	4.89	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	17,156	17,809	18,454	18,409	19,164
有形固定資産　※1	29,617	29,861	30,022	31,894	32,013
当該値	57.9	59.6	61.5	57.7	59.9
類似団体平均値	61.2	62.3	61.4	63.1	64.2

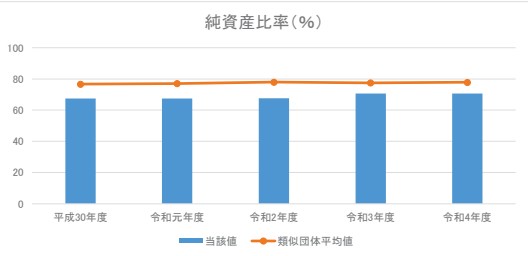
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

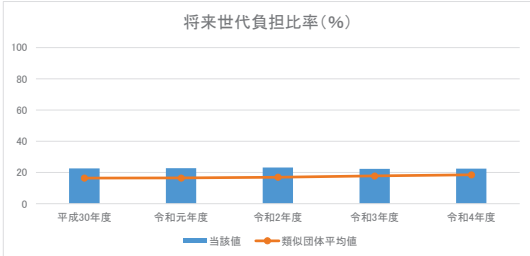
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	13,304	13,038	12,796	15,171	14,887
資産合計	19,737	19,304	18,922	21,461	21,076
当該値	67.4	67.5	67.6	70.7	70.6
類似団体平均値	76.7	77.1	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	3,544	3,495	3,467	3,776	3,666
有形・無形固定資産合計	15,656	15,328	14,954	16,944	16,269
当該値	22.6	22.8	23.2	22.3	22.5
類似団体平均値	16.4	16.5	17.0	17.8	18.5

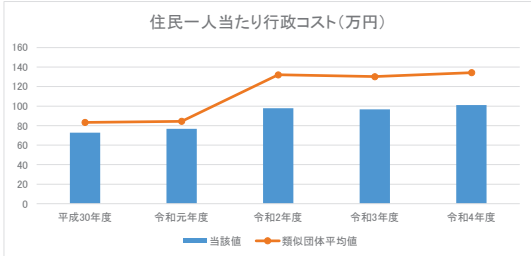
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

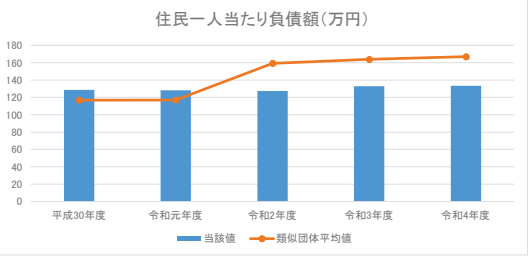
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	364,539	374,799	470,188	458,768	468,157
人口	5,000	4,889	4,810	4,738	4,636
当該値	72.9	76.7	97.8	96.8	101.0
類似団体平均値	83.3	84.5	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

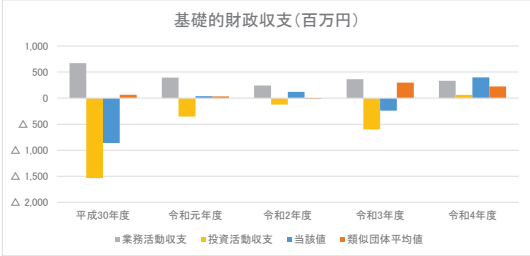
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	643,358	626,593	612,615	629,003	618,824
人口	5,000	4,889	4,810	4,738	4,636
当該値	128.7	128.2	127.4	132.8	133.5
類似団体平均値	116.8	117.0	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	673	391	243	361	334
投資活動収支　※2	△ 1,536	△ 354	△ 122	△ 600	62
当該値	△ 863	37	121	△ 239	396
類似団体平均値	61.7	32.9	△ 15.7	297.9	224.3

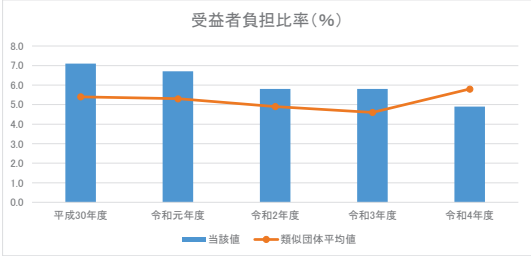
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	275	268	291	284	237
経常費用	3,882	4,018	4,993	4,927	4,847
当該値	7.1	6.7	5.8	5.8	4.9
類似団体平均値	5.4	5.3	4.9	4.6	5.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均値を下回っているが、当団体では道路や河川の敷地のうち取得価格が不明であるため備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。
平成30年度には、スポーツセンター建設事業等により住民1人当たり資産額が増加し、令和3年度には消防庁舎建設事業等により更に増加している。
歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回っている。
有形固定資産減価償却率については、昭和40年代後半から昭和50年代前半に整備された資産が多く、整備から40年以上経過して更新時期を迎えている状況であり、類似団体と同様である。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値をやや下回る程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回っていることから、純資産が前年度から1.9%減少している。行政改革による行政コストの縮減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っており、また開始時点（平成27年度：19.5%）と比較して3.0%増加している。主な要因としては近年の大型事業により地方債を発行したためであり、今後は新規に発行する地方債の抑制に努め、地方債残高を圧縮し将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を下回っているが、前年度同様、新型コロナウイルス関連事業の影響から物件費・補助金等の増加により、コロナ前の令和元年度より24.3万円増加している。
今後も適切な職員数の管理・人件費の管理に努めるとともに、アウトソーシング等の導入も検討し行政コストの縮減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を下回っている。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったため、396百万円と前年度より635百万円改善した。
今後も、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、黒字の維持に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、その要因としては、こども園広域入所負担金の減や、公営住宅の入居者数の減によるものである。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道置戸町

団体コード　015504

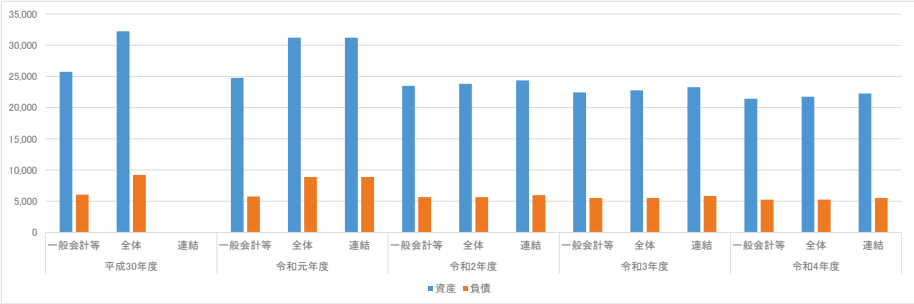
人口	2,671 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	70 人
面積	527.27 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,099,909 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費比率	6.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	25,764	24,761	23,492	22,451	21,435
	負債	6,035	5,757	5,642	5,495	5,242
全体	資産	32,246	31,219	23,833	22,773	21,770
	負債	9,202	8,871	5,662	5,515	5,251
連結	資産		31,219	24,358	23,277	22,272
	負債		8,871	5,998	5,826	5,521

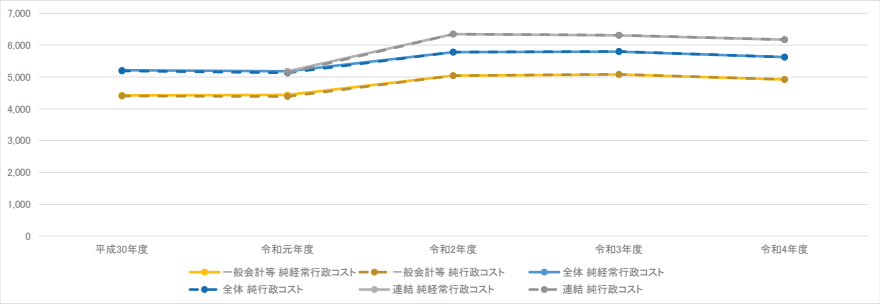


分析：
一般会計では、資産総額では1,016百万円減少（△4.53%）となり減少幅が大きい。基金が119百万（△5.46%）と大幅に減少しました。地方債残高が304百万円減少（△7.02%）し、償還額は25百万円増加（4.71%）となり償還が順調に推移している。この地方債の減少により負債総額も253百万円減少（△4.61%）し、純資産は763百万円減少（△4.50%）となり資産価値減少分がそのまま純資産減少に相当している。次年度以降も負債を抑制を図りながら、投資的事業を実施に努めていく。
全体会計では、資産総額では1,003百万円減少（△4.40%）、負債総額も263百万円減少（△4.77%）でありほぼ一般会計の減少率と同様なので特別会計は前年度並である。純資産は739百万円減少（△4.28%）で特別会計として固定資産形成分は昨年度並みである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,421	4,437	5,046	5,080	4,920
	純行政コスト	4,402	4,387	5,046	5,086	4,920
全体	純経常行政コスト	5,212	5,181	5,780	5,797	5,628
	純行政コスト	5,194	5,131	5,780	5,803	5,628
連結	純経常行政コスト		5,181	6,349	6,310	6,175
	純行政コスト		5,131	6,349	6,315	6,176

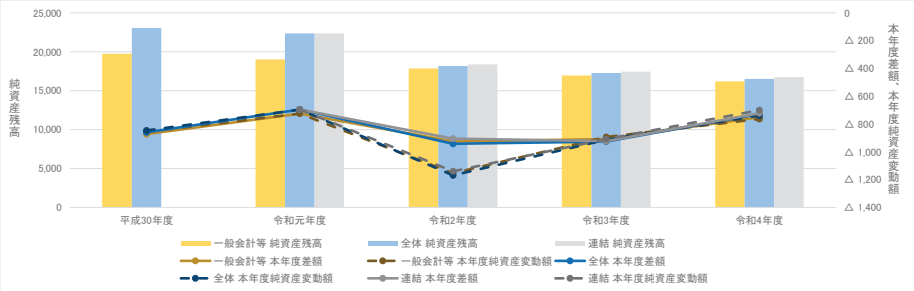


分析：
一般会計の経常費用は156百万円減少（△2.97%）しており、前年度より「物件費」が183百万円減少（△14.75%）が主な要因である。経常収益では使用料及び手数料が微増し、結果として、純行政コストは166百万円減少（△3.27%）と減少している。
全体会計の純行政コストは175百万円減少（△10.87%）で、特別会計では人件費が減少したことで純行政コスト減少の要因となっている。
今後は少子高齢化がさらに進み、移転費用である社会保障給付の増加が避けられないため、事業の見直しや介護予防の推進、公共施設の適正管理により、経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 872	△ 725	△ 926	△ 908	△ 751
	本年度純資産変動額	△ 857	△ 725	△ 1,154	△ 894	△ 763
	純資産残高	19,729	19,003	17,850	16,956	16,193
全体	本年度差額	△ 860	△ 696	△ 942	△ 927	△ 727
	本年度純資産変動額	△ 846	△ 696	△ 1,169	△ 913	△ 739
	純資産残高	23,044	22,348	18,171	17,258	16,519
連結	本年度差額		△ 696	△ 905	△ 923	△ 722
	本年度純資産変動額		△ 696	△ 1,140	△ 909	△ 700
	純資産残高		22,348	18,360	17,451	16,752

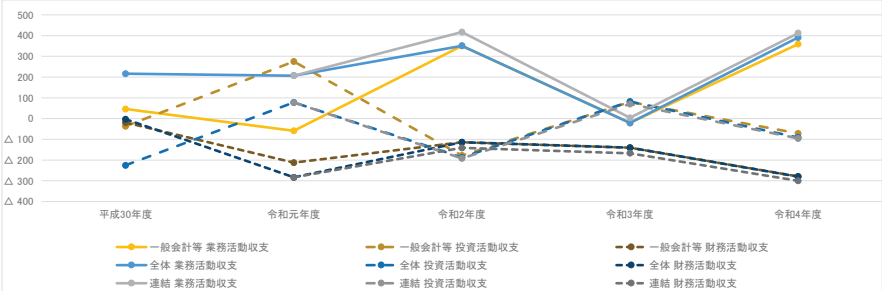


分析：
一般会計等においては、純資産が763百万円減少（△4.50%）となり、純行政コストが減少し、財源が9百万円減少（△0.22%）にとどまり本年度差額が751百万円の赤字となった。前年度末純資産残高が894百万円減少（△5.01%）で本年度末純資産残高も763百万円減少（△4.50%）となった。
全体会計等においては、純資産が739百万円減少（△4.28%）となり、純行政コストが減少し、財源は25百万円増加（0.52%）したことから本年度差額が727百万円の赤字となりコストの抑制がなされた。
今後、利用が見込めない施設の解体撤去等公共施設の適正な管理により、純資産残高は減少していくことが見込まれる。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	46	△ 59	350	△ 20	359
	投資活動収支	△ 37	275	△ 178	80	△ 72
	財務活動収支	△ 19	△ 212	△ 114	△ 140	△ 279
全体	業務活動収支	216	207	351	△ 21	391
	投資活動収支	△ 225	78	△ 187	82	△ 91
	財務活動収支	△ 3	△ 283	△ 114	△ 140	△ 280
連結	業務活動収支		207	417	4	412
	投資活動収支		78	△ 192	70	△ 96
	財務活動収支		△ 283	△ 141	△ 167	△ 300



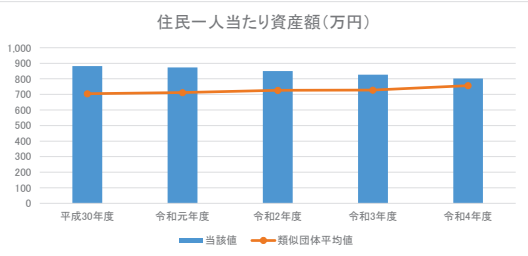
分析：
一般会計等においては、業務活動収支が379百万円増加（1906.94%）と業務支出が大きく減少した。物件費は抑制できたが、他会計に対する繰出が大幅に増加した。
投資活動収支は152百万円減少（△189.48%）、昨年度比で基金取崩が328百万円増加（2,753.68%）となった。
財務活動収支は139百万円減少（△98.80%）地方債発行が抑えられことで収支は赤字となった。最終的に本年度末資金残高は8百万円増加（6.36%）は地方債発行抑制が大きな要因となった。
全体会計における、業務活動収支が412百万円増加（1920.84%）で収入が微増した。最終的に本年度末資金残高は19百万円増加（13.64%）で特別会計分も資金残高増加となった。
今後過疎対策事業債や簡易水道事業債（簡易水道再編推進事業を行うために発行した地方債）の償還が始まっていることから、財務活動収支はマイナスで推移していくことが見込まれる。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

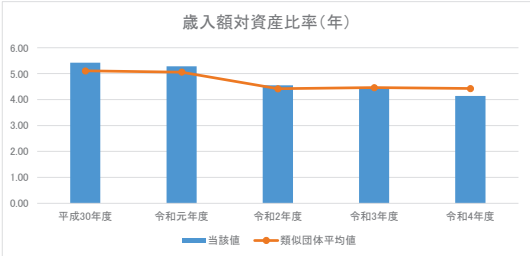
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,576,400	2,476,054	2,349,214	2,245,093	2,143,459
人口	2,921	2,837	2,765	2,715	2,671
当該値	882.0	872.8	849.6	826.9	802.5
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率（年）

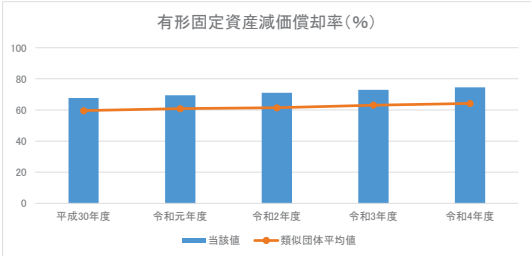
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	25,764	24,761	23,492	22,451	21,435
歳入総額	4,757	4,689	5,164	5,049	5,173
当該値	5.42	5.28	4.55	4.45	4.14
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	40,429	41,416	42,193	43,399	44,548
有形固定資産　※1	59,726	59,689	59,459	59,535	59,793
当該値	67.7	69.4	71.0	72.9	74.5
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

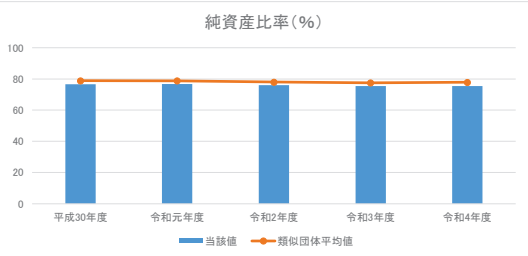
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

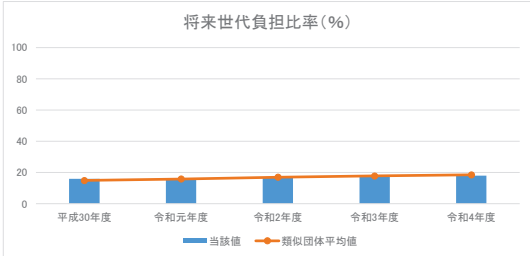
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	19,729	19,003	17,850	16,956	16,193
資産合計	25,764	24,761	23,492	22,451	21,435
当該値	76.6	76.7	76.0	75.5	75.5
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	3,467	3,343	3,331	3,279	3,153
有形・無形固定資産合計	21,763	20,707	19,709	18,525	17,645
当該値	15.9	16.1	16.9	17.7	17.9
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

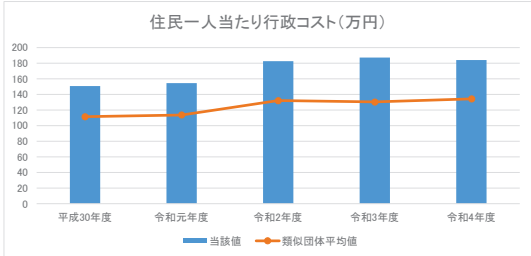
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

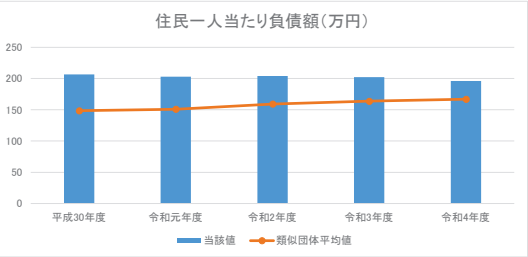
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	440,221	438,678	504,608	508,607	491,983
人口	2,921	2,837	2,765	2,715	2,671
当該値	150.7	154.6	182.5	187.3	184.2
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

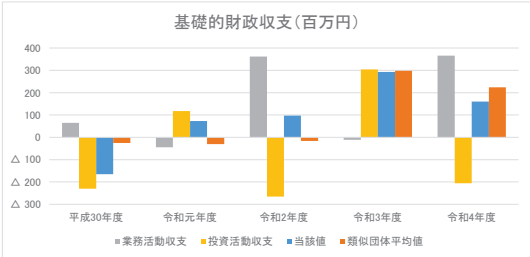
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	603,527	575,723	564,249	549,532	524,175
人口	2,921	2,837	2,765	2,715	2,671
当該値	206.6	202.9	204.1	202.4	196.2
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	65	△ 45	362	△ 11	366
投資活動収支　※2	△ 230	118	△ 265	304	△ 206
当該値	△ 165	73	97	293	160
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

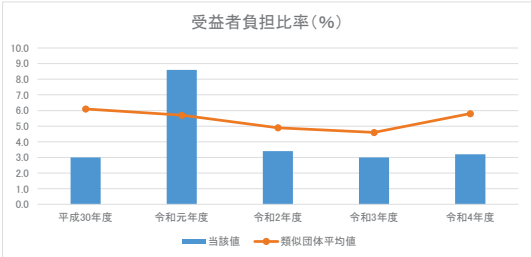
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	139	420	180	159	164
経常費用	4,560	4,857	5,226	5,239	5,083
当該値	3.0	8.6	3.4	3.0	3.2
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



分析欄：

1. 資産の状況

「住民一人当たり資産額」では、前年より減少したが、類似団体と比較すると高い水準となっている。
「歳入額対資産比率」は類似団体を多少下回り、前年度より減少となった。

2. 資産と負債の比率

「純資産比率」、「将来世代負担比率」は、類似団体と同水準であり、前年度と比較して横ばいで推移している。
近年の投資的経費の抑制に伴い地方債借入額が減少していることが要因となっている。
今後においては、大型事業の実施が見込まれるが、将来世代に負担を残すことがないよう地方債残高が急激に増えないよう年度間調整をしながら財政運営を進めていく。

3. 行政コストの状況

「住民一人当たり行政コスト」は、類似団体を大きく上回っている。前年度より純行政コストは減少したが、人口減少により横ばいで推移している。
昨今の社会情勢では人口減少や物価高騰に伴い行政コストを抑制するのは難しいが、事業の見直しや公共施設の適正管理により経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

「住民一人当たりの負債額」は、類似団体を上回っているものの、人口減少及び地方債残高の減少に伴い微減となっている。
近年は投資的経費の抑制により地方債残高が減少している。
今後においても、新規事業の地方債発行については、優先度の高いものに限定するなどにより、地方債残高の圧縮を図りながら負債の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

「受益者負担比率」は、過去5年はほぼ同水準で推移しておりまた類似団体平均を下回っている。
人口減少の状況次第では負担比率が上がることも想定されるが、物価高騰などにより施設の維持管理経費も増大していることから、使用料及び手数料の見直しなど経常費用の負担を軽減する政策も検討する。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道佐呂間町

団体コード　015521

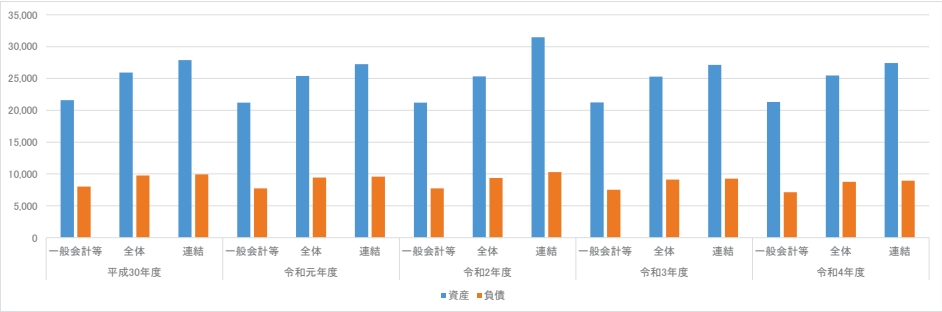
人口	4,767 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	114 人
面積	404.94 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,540,190 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費比率	8.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	21,601	21,218	21,195	21,226	21,308
	負債	8,035	7,757	7,751	7,531	7,155
全体	資産	25,934	25,384	25,332	25,301	25,463
	負債	9,771	9,451	9,369	9,133	8,760
連結	資産	27,875	27,265	31,478	27,157	27,414
	負債	9,932	9,596	10,295	9,271	8,933

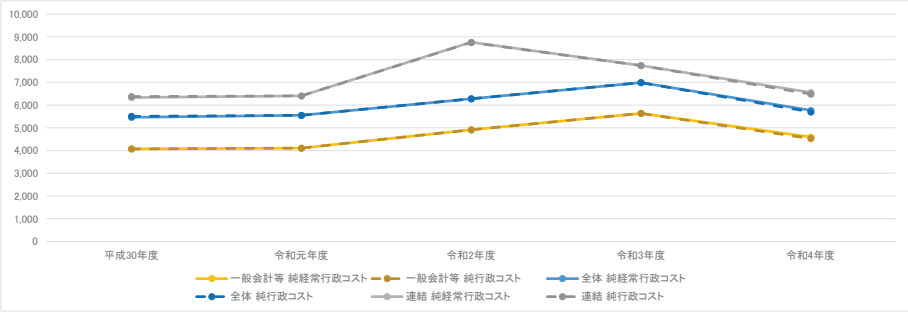


分析：
一般会計等においては、有形固定資産の取得による増加よりも、減価償却累計額の増加が上回っている傾向は変わらないものの、公共施設の整備が進んだことから有形固定資産の減少額は前年度よりも少なくなった。資産総額では基金の増加もあり、前年度との比較では82百万円の増加となった。負債総額については、例年地方債の発行額よりも償還額が上回り減少しているが、本年度も前年度と比較して376百万円の減少となった。
全体においては、簡易水道特別会計でインフラ整備による有形固定資産の増加に伴い、資産総額は前年度より162百万円の増加となった。負債総額については、簡易水道特別会計で地方債発行額が償還額を上回り負債が増加したが、他の特別会計の負債の減少額と同等であったため、一般会計等の減少額を反映する形となり、前年度より373百万円の減少となった。
連結においては、前年度より資産総額は増加し、負債総額は減少している。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,074	4,107	4,912	5,634	4,595
	純行政コスト	4,071	4,108	4,912	5,635	4,528
全体	純経常行政コスト	5,462	5,548	6,280	6,987	5,765
	純行政コスト	5,505	5,550	6,279	6,989	5,698
連結	純経常行政コスト	6,332	6,403	8,765	7,742	6,556
	純行政コスト	6,375	6,404	8,754	7,742	6,486

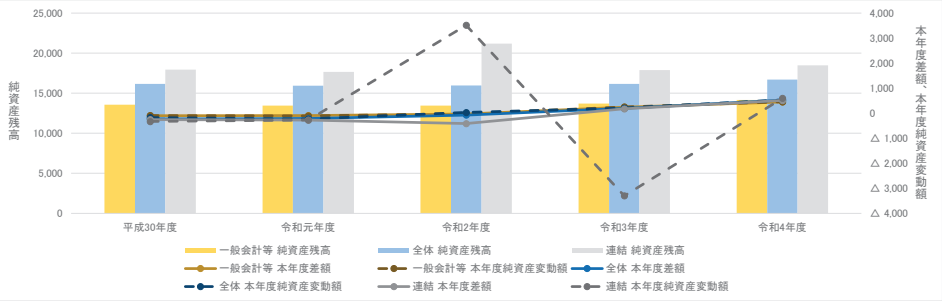


分析：
一般会計等においては、経常費用は4,973百万円となり、前年比919百万円の減少となった。主たる要因は移転費用のうちの補助金等の減少であるが、他の経費の削減などにも注力し行政コストの抑制に努める。
全体においては、移転費用のうちの補助金等が簡易水道特別会計・国民健康保険特別会計・介護保険特別会計で前年度より減少しており、純行政コストの減少につながった。
連結においては、一般会計等・全体の純行政コストが反映され、前年度から減少となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 98	△ 88	△ 26	244	450
	本年度純資産変動額	△ 92	△ 105	△ 17	251	458
	純資産残高	13,566	13,461	13,444	13,695	14,153
全体	本年度差額	△ 225	△ 212	△ 71	197	527
	本年度純資産変動額	△ 173	△ 229	30	204	535
	純資産残高	16,162	15,933	15,963	16,168	16,703
連結	本年度差額	△ 252	△ 274	△ 411	178	513
	本年度純資産変動額	△ 331	△ 273	3,514	△ 3,298	595
	純資産残高	17,943	17,670	21,184	17,886	18,481

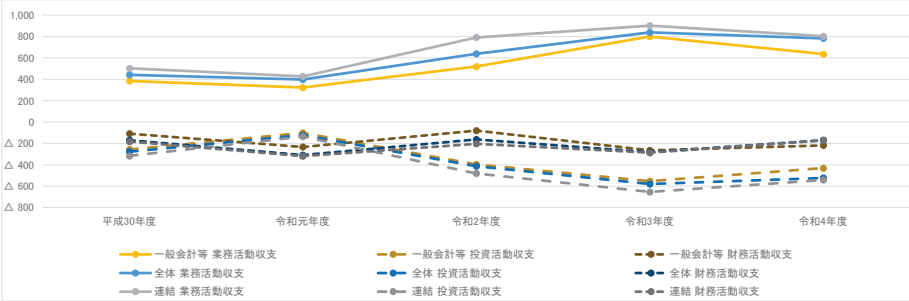


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（4,978百万円）が純行政コスト（4,528百万円）を上回り、本年度差額は450百万円（前年比+206万円）となり、純資産残高は458百万円の増加となった。前年度から本年度差額がプラスに転じことから純資産変動額も増加している。この傾向を維持できるように努める。
全体においては、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、介護保険特別会計の介護保険料が税収等に含まれており、本年度差額は527百万円となり、純資産残高は535百万円の増加となった。
連結においては、本年度差額・本年度純資産変動額ともに増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	385	323	519	800	636
	投資活動収支	△ 257	△ 102	△ 396	△ 553	△ 431
	財務活動収支	△ 108	△ 233	△ 80	△ 265	△ 218
全体	業務活動収支	442	398	639	839	783
	投資活動収支	△ 278	△ 122	△ 413	△ 580	△ 523
	財務活動収支	△ 170	△ 309	△ 163	△ 283	△ 170
連結	業務活動収支	503	427	792	902	803
	投資活動収支	△ 317	△ 136	△ 481	△ 654	△ 542
	財務活動収支	△ 183	△ 319	△ 204	△ 287	△ 171



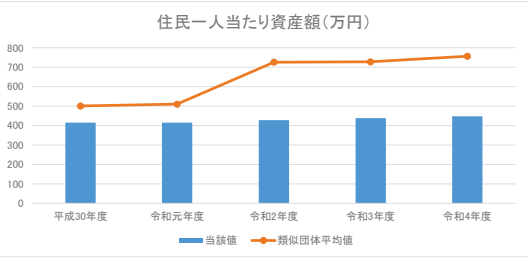
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は636百万円であったが、投資活動収支は公共施設等整備費支出が増加したことが主な要因となり、▲431百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回り▲218百万円となった。本年度末資金残高は前年度から13百万円減少し、197百万円となった。前年度に比較して業務活動収支はプラス額が減少したが、投資活動収支と財務活動収支もマイナス額が減少しており、経常的な活動に係る経費は税収等の財源で賄えており、地方債の償還も進んでいる。
全体においては、国民健康保険税や介護保険料の税収等収入、水道料金等の使用料及び手数料収入などが含まれることから、業務活動収支は一般会計等より多くなった。投資活動収支は簡易水道特別会計・公共下水道特別会計で公共施設の整備があり、一般会計等に加えてマイナスが大きくなっている。財務活動収支は一般会計等と同様に地方債の発行額より償還額が多いためマイナスとなった。
連結においては、業務活動収支は803百万円、投資活動収支は▲542百万円、財務活動収支は▲171万円であった。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

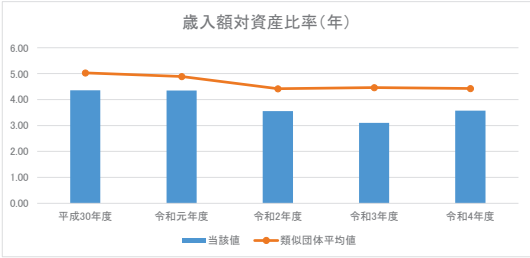
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,160,114	2,121,814	2,119,481	2,122,604	2,130,799
人口	5,212	5,111	4,955	4,842	4,767
当該値	414.5	415.1	427.7	438.4	447.0
類似団体平均値	500.6	510.0	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率（年）

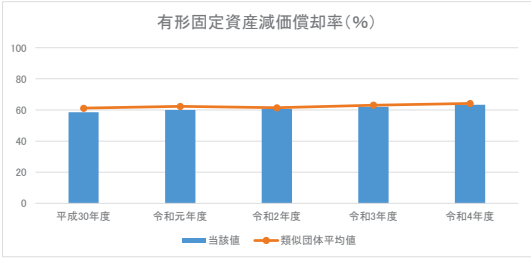
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	21,601	21,218	21,195	21,226	21,308
歳入総額	4,955	4,880	5,959	6,858	5,967
当該値	4.36	4.35	3.56	3.10	3.57
類似団体平均値	5.03	4.89	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	14,678	15,000	15,449	15,911	16,425
有形固定資産　※1	25,046	25,006	25,472	25,624	25,953
当該値	58.6	60.0	60.7	62.1	63.3
類似団体平均値	61.2	62.3	61.4	63.1	64.2

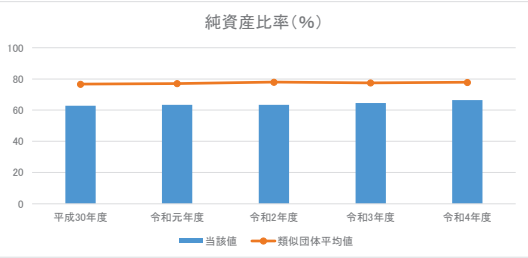
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

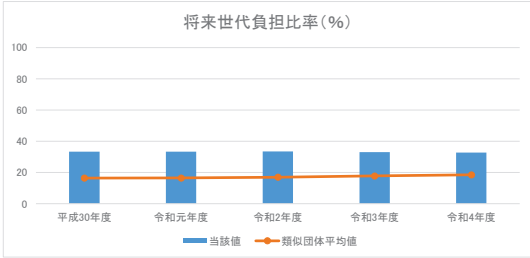
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	13,566	13,461	13,444	13,695	14,153
資産合計	21,601	21,218	21,195	21,226	21,308
当該値	62.8	63.4	63.4	64.5	66.4
類似団体平均値	76.7	77.1	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	4,953	4,812	4,826	4,664	4,613
有形・無形固定資産合計	14,874	14,452	14,432	14,103	14,049
当該値	33.3	33.3	33.4	33.1	32.8
類似団体平均値	16.4	16.5	17.0	17.8	18.5

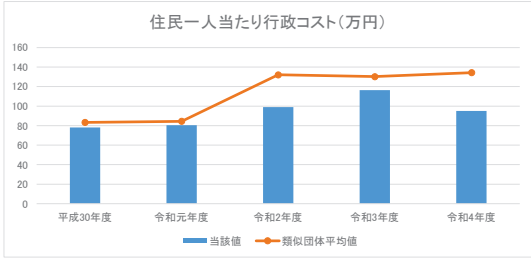
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

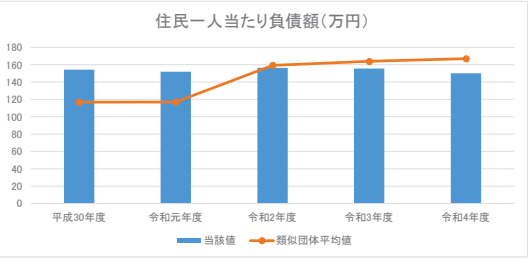
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	407,137	410,826	491,156	563,490	452,827
人口	5,212	5,111	4,955	4,842	4,767
当該値	78.1	80.4	99.1	116.4	95.0
類似団体平均値	83.3	84.5	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

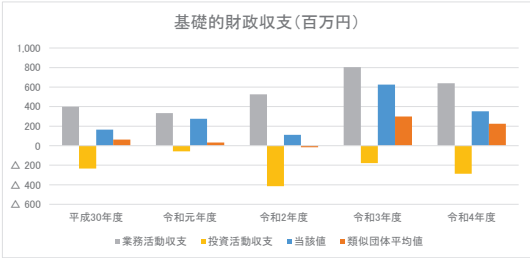
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	803,521	775,720	775,066	753,069	715,479
人口	5,212	5,111	4,955	4,842	4,767
当該値	154.2	151.8	156.4	155.5	150.1
類似団体平均値	116.8	117.0	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	399	334	526	804	640
投資活動収支　※2	△ 235	△ 59	△ 415	△ 178	△ 287
当該値	164	275	111	626	353
類似団体平均値	61.7	32.9	△ 15.7	297.9	224.3

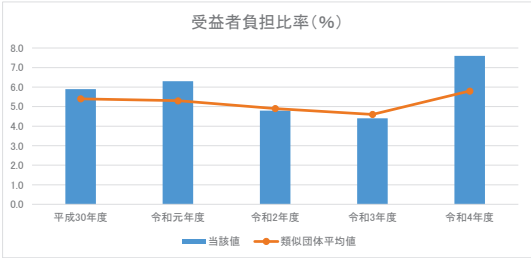
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	256	274	247	258	378
経常費用	4,330	4,381	5,159	5,892	4,973
当該値	5.9	6.3	4.8	4.4	7.6
類似団体平均値	5.4	5.3	4.9	4.6	5.8



分析欄：

1. 資産の状況

「住民一人当たりの資産額」は、前年度よりも資産が増加したほか、人口が減少していることから微増となった。
「歳入額対資産評価額率」は、資産の増加率に対して歳入の減少率が大きかったことにより前年度より増加している。
「有形固定資産減価償却率」は、類似団体平均値をわずかに下回っているが、増加傾向にある。
有形固定資産の取得による増加よりも減価償却累計額の増加の方が多い状況にあり、資産の老朽化が進んでいる。今後、施設の改修・集約化などにより資産管理の効率化を図る必要がある。

2. 資産と負債の比率

「純資産比率」は、類似団体平均値よりも低く推移しており、現世代で負担している割合が少ない傾向で推移している。
「将来世代負担比率」は、類似団体平均値を上回っており、依然として将来世代の負担が高い傾向は変わらない。将来世代の負担を軽減するため新規発行の地方債をできる限り抑制した財源確保が必要である。

3. 行政コストの状況

「住民一人当たり行政コスト」は、類似団体平均値よりも低く推移し、当該値は前年度と比較して低くなった。移転費用である補助金等などの減少により、コスト削減につながったことが要因となっている。今後も公共サービスの質を落とすことなく各費用の支出を抑制するよう努める。

4. 負債の状況

「住民一人当たりの負債額」は、類似団体平均値よりも低く、当該値は前年度よりも低くなっている。地方債の発行よりも償還が進んでいる結果と捉え、今後もこの傾向を維持するよう努める。
「基礎的財政収支」は、業務活動収支は黒字であったが、投資活動収支のうち公共施設等整備費支出が増えたことから、前年度より減少している。しかし、当該値はプラスのまま推移しており、この傾向を維持するよう努める。

5. 受益者負担の状況

「受益者負担比率は、類似団体平均値と同程度で推移していたが、今年度は高くなっている。持続的な行政サービスを提供していくための、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道遠軽町

団体コード　015555

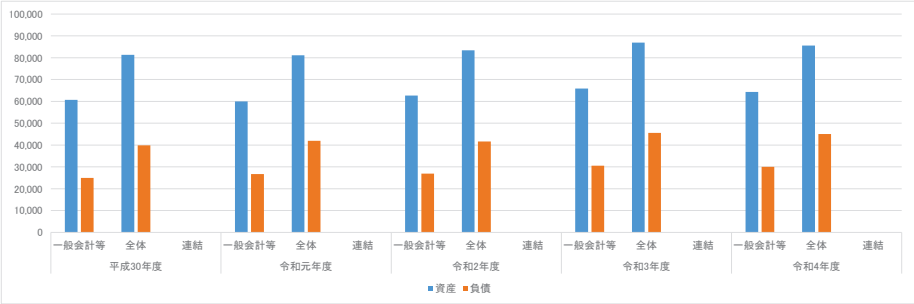
人口	18,511 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	216 人
面積	1,332.45 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	9,496,145 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－２	実質公債費比率	9.9 %
		将来負担比率	17.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	60,734	60,038	62,651	65,882	64,348
	負債	24,976	26,703	26,881	30,559	30,085
全体	資産	81,359	81,176	83,386	86,971	85,579
	負債	39,907	41,949	41,664	45,609	45,053
連結	資産					
	負債					



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,534百万円の減少（▲2.4%）となった。主な要因としては、建物（固定資産）及び工作物（固定資産）減価償却累計額の増加による資産の減少が挙げられる。建物については1,151百万円、工作物については811百万円資産が減少している。

負債総額については、ロックバレースキー場周辺整備事業、芸術文化交流プラザ整備事業等の大型事業が終了したことにより地方債（固定負債）の充当が減少したことと等から474百万円減少した。しかし、大型事業に対する地方債の充当が今後も控えていることから、負債は増加する見込みである。

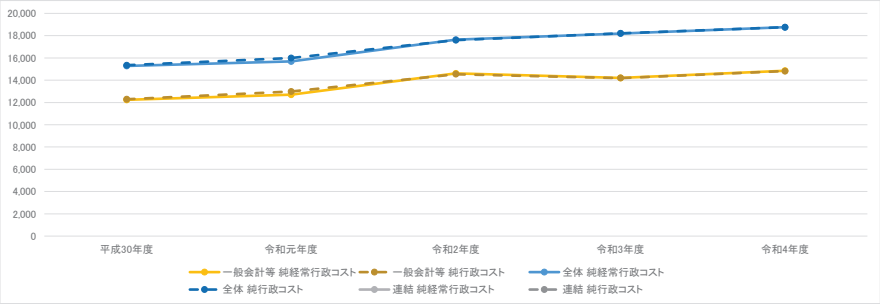
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から1,392百万円減少し、負債総額も前年度末から556百万円減少した。

資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて21,231百万円多くなり、負債総額も下水処理センター電気設備更新工事等に地方債（固定負債）を充当したこと等から、一般会計等に比べて14,968百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,240	12,696	14,610	14,205	14,849
	純行政コスト	12,290	12,983	14,541	14,196	14,821
全体	純経常行政コスト	15,281	15,683	17,646	18,199	18,763
	純行政コスト	15,349	15,987	17,595	18,209	18,761
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析：

一般会計等においては、経常費用は15,687百万円となり、前年度末から724百万円（4.8%）の増加となった。

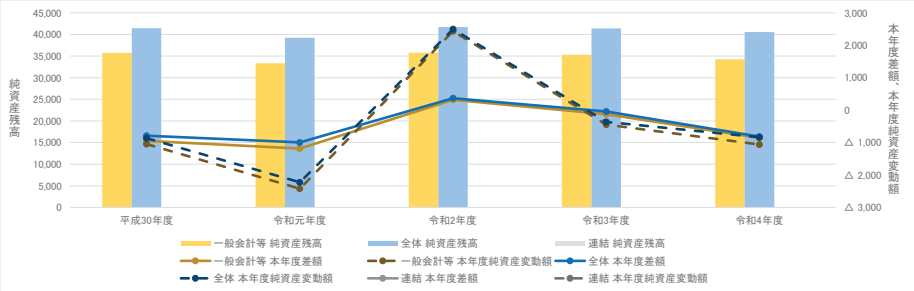
増加要因としては、移転費用における補助金等が805百万円増加しており、新型コロナウイルス感染症対策に加え物価高騰対応に係る臨時的支出によるものである。今後の経済動向次第では、大きく増減していく可能性もある。

全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が729百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,953百万円多くなり、純行政コストは3,940百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 948	△ 1,184	318	△ 128	△ 857
	本年度純資産変動額	△ 1,046	△ 2,422	2,434	△ 446	△ 1,060
	純資産残高	35,758	33,335	35,769	35,323	34,263
全体	本年度差額	△ 791	△ 995	366	△ 41	△ 814
	本年度純資産変動額	△ 865	△ 2,225	2,496	△ 360	△ 836
	純資産残高	41,452	39,227	41,723	41,362	40,527
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析：

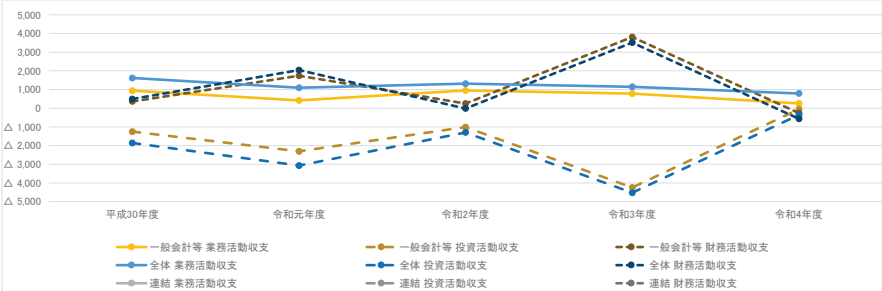
一般会計等においては、税収等の財源（13,963百万円）が純行政コスト（14,821百万円）を下回ったことから、本年度差額は▲857百万円となり、純資産残高は1,060百万円の減少となった。今後は地方税の徴収業務の強化等によりさらなる税収等の増加に努める。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,983百万円多くなっており、本年度差額は▲814百万円となり、純資産残高は836百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	941	420	948	779	257
	投資活動収支	△ 1,253	△ 2,313	△ 1,013	△ 4,248	△ 55
	財務活動収支	363	1,743	248	3,813	△ 261
全体	業務活動収支	1,618	1,092	1,315	1,141	787
	投資活動収支	△ 1,859	△ 3,074	△ 1,297	△ 4,526	△ 359
	財務活動収支	487	2,039	△ 12	3,514	△ 567
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は257百万円であり、投資活動収支については▲55百万円となったが、芸術文化交流プラザ整備事業等の大型事業が終了したことにより、公共施設等整備費支出額が大きく減少した。

財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、▲261百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から59百万円減少し、705百万円となった。

芸術文化交流プラザ整備事業等の大型事業が終了したことで、財務活動収支は令和3年度よりも減少となったが、令和6年度以降、新庁舎建設事業が本格化するため、財務活動収支は大きな増加が見込まれる。

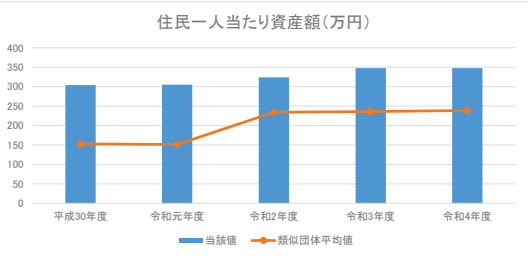
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より530百万円多い787百万円となっている。投資活動収支では、▲359百万円となっており、財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、▲567百万円となり、本年度末資金残高は前年度から140百万円減少し、1,813百万円となった。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

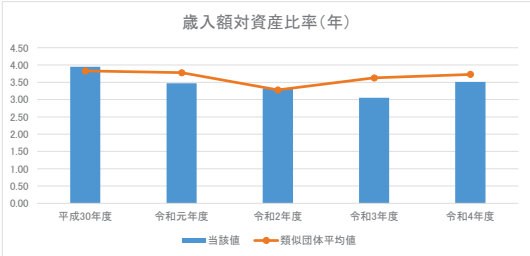
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,073,378	6,003,799	6,265,086	6,588,203	6,434,806
人口	19,984	19,677	19,358	18,956	18,511
当該値	303.9	305.1	323.6	347.6	347.6
類似団体平均値	152.7	151.3	234.3	236.1	238.7



②歳入額対資産比率（年）

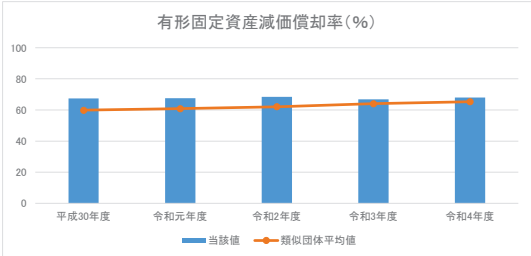
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	60,734	60,038	62,651	65,882	64,348
歳入総額	15,375	17,325	18,877	21,592	18,338
当該値	3.95	3.47	3.32	3.05	3.51
類似団体平均値	3.83	3.78	3.28	3.63	3.73



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	85,110	87,216	89,307	91,417	93,549
有形固定資産　※1	126,192	128,995	130,395	136,729	137,522
当該値	67.4	67.6	68.5	66.9	68.0
類似団体平均値	59.9	60.8	62.1	64.1	65.3

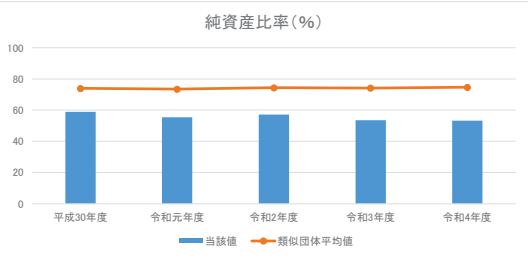
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

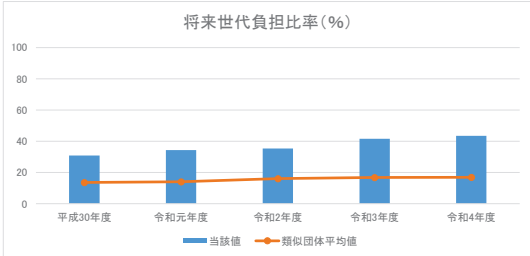
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	35,758	33,335	35,769	35,323	34,263
資産合計	60,734	60,038	62,651	65,882	64,348
当該値	58.9	55.5	57.1	53.6	53.2
類似団体平均値	74.0	73.5	74.4	74.2	74.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	15,368	17,482	18,127	22,405	22,778
有形・無形固定資産合計	49,976	51,005	51,293	53,873	52,539
当該値	30.8	34.3	35.3	41.6	43.4
類似団体平均値	13.6	14.0	16.0	16.8	16.9

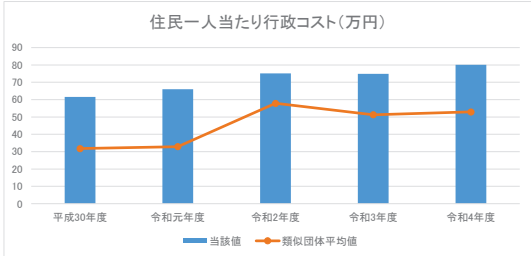
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

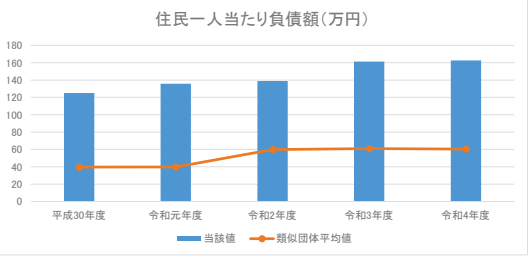
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,228,997	1,298,342	1,454,083	1,419,622	1,482,062
人口	19,984	19,677	19,358	18,956	18,511
当該値	61.5	66.0	75.1	74.9	80.1
類似団体平均値	31.8	32.9	57.9	51.3	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

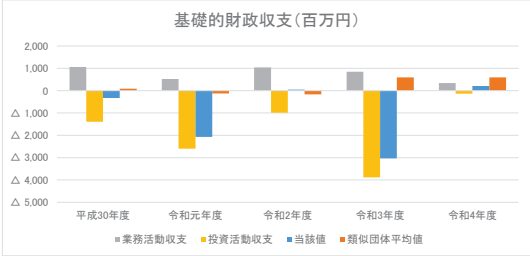
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,497,622	2,670,258	2,688,149	3,055,942	3,008,509
人口	19,984	19,677	19,358	18,956	18,511
当該値	125.0	135.7	138.9	161.2	162.5
類似団体平均値	39.7	39.9	59.9	61.0	60.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	1,065	526	1,035	850	345
投資活動収支　※2	△ 1,393	△ 2,594	△ 990	△ 3,881	△ 135
当該値	△ 328	△ 2,068	45	△ 3,031	210
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	△ 164.0	596.8	597.6

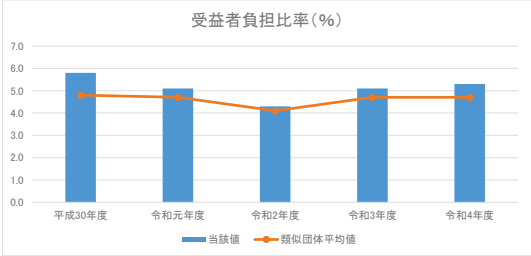
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	752	682	660	759	838
経常費用	12,992	13,378	15,269	14,964	15,687
当該値	5.8	5.1	4.3	5.1	5.3
類似団体平均値	4.8	4.7	4.1	4.7	4.7



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っているが、歳入額対資産比率は平均を下回った。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定し、令和4年度に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、令和17年度までの取組として公共施設等の集約化・複合化を推進し、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。今後の大型事業である新庁舎建設事業が完了するまで、地方債の発行総額の増加により、歳入額対資産比率は減少する見込みであるが、その後は資産合計が増加及び歳入の減少に伴い、増加傾向になる見通し。

有形固定資産減価償却率については、公共施設等の老朽化に伴い、上昇傾向にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債も負債の一部となっており、純資産比率を下げる要因となっている。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、今後の大型事業である新庁舎建設事業が完了するまで、地方債の発行総額の増加により、負担比率の増加が見込まれるが、償還に有利な過疎債や合併特例債等を活用することで、財政の健全化を図る。

大型事業終了後は、新規に発行する地方債の抑制を図るとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。

特に、純行政コストのうち約4割を占める人件費と補助金が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。

今後は、定員管理適正化計画に基づき、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、今後の大型事業である新庁舎建設事業が完了するまで、地方債の発行総額の増加により、負債額の増加が見込まれるが、償還に有利な過疎債や合併特例債を活用することで、財政の健全化を図るとともに、大型事業の終了後は、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、令和3年度においては、▲3,031百万円となったが、ロックバレースキー場周辺整備事業、芸術文化交流プラザ整備事業等の大型事業が完了したこともあり、依然として、類似団体平均を下回っている状況にあるが、令和4年度は平均値に近い数値となった。しかし、令和6年度以降、新庁舎建設事業が本格化するため、投資活動における支出は増加していく見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均をやや上回っている。

経常費用は昨年度に比べ増加しており、今後も経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道湧別町

団体コード　015598

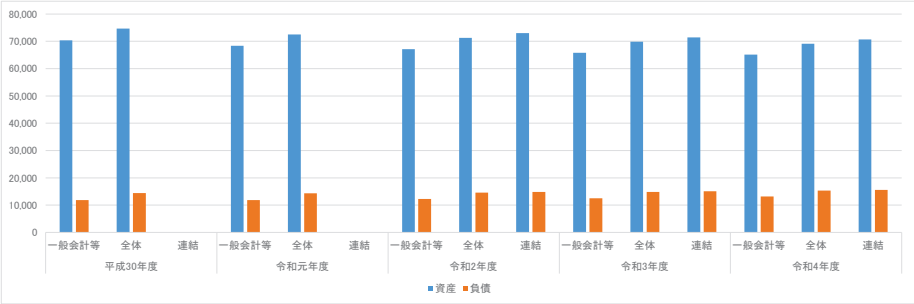
人口	8,096 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	146 人
面積	505.79 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,448,125 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費比率	8.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	70,351	68,369	67,132	65,818	65,157
	負債	11,857	11,878	12,233	12,542	13,148
全体	資産	74,661	72,487	71,250	69,839	69,089
	負債	14,384	14,301	14,582	14,823	15,346
連結	資産			73,003	71,448	70,675
	負債			14,828	15,040	15,586

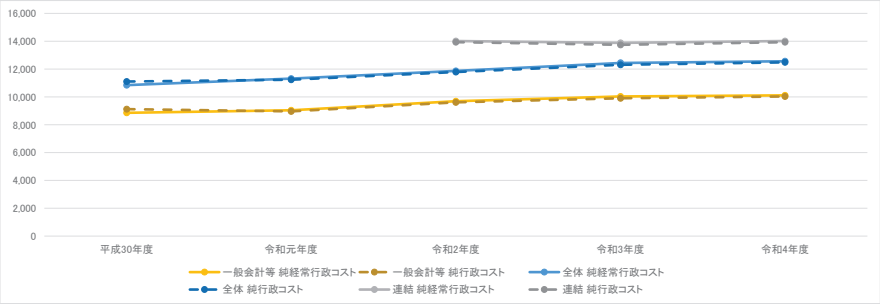


分析：
一般会計等においては、資産総額が期首時点から(661百万円)の減少【△1.0%】の(65,157百万円)となった。
金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、工作物に係る減価償却(1,955百万円)がその要因となっている。
全体では、資産総額が期首時点から(749百万円)の減少【△1.1%】となった。
なお、令和2年度より本町が加入している一部事務組合等を含めた、連結財務書類を作成している。
連結の資産総額は(70,675百万円)となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,857	9,047	9,685	10,037	10,112
	純行政コスト	9,115	8,961	9,603	9,901	10,032
全体	純経常行政コスト	10,846	11,323	11,863	12,446	12,562
	純行政コスト	11,106	11,237	11,781	12,311	12,482
連結	純経常行政コスト			14,011	13,882	14,016
	純行政コスト			13,926	13,744	13,930

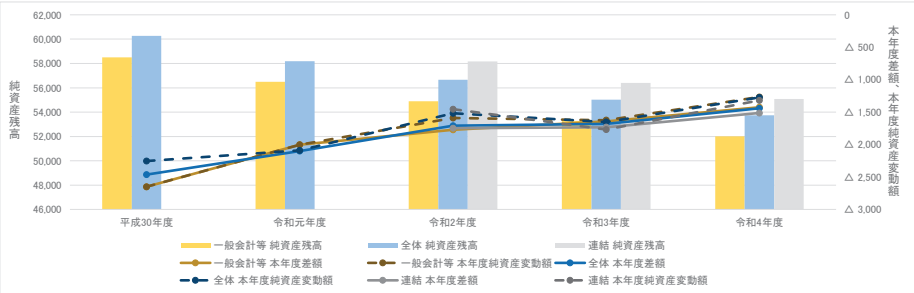


分析：
一般会計等においては、経常費用は(10,448百万円)となった。
そのうち、人件費等の業務費用は(6,641百万円)、補助金や社会給付等の移転費用は(3,807百万円)であり、業務費用の方が多くなっている。
業務費用で最も金額が大きいのは、減価償却費を含む物件費等(5,068百万円)となっている。
全体会計では、経常費用は(13,200百万円)となっており、業務費用は(7,276百万円)、移転費用は(5,923百万)である。
公共施設再配置実行計画に基づき、施設の集約や廃止など適正管理に努めることとしているが、現状の分庁舎方式から庁舎を1つに集約化する計画を先行しているところである。
なお、令和2年度より本町が加入している一部事務組合等を含めた、連結財務書類を作成している。
連結の純経常行政コストは(14,016百万円)、純行政コストは(13,930百万円)となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,650	△ 2,003	△ 1,772	△ 1,643	△ 1,425
	本年度純資産変動額	△ 2,650	△ 2,003	△ 1,591	△ 1,624	△ 1,266
	純資産残高	58,494	56,491	54,899	53,276	52,010
全体	本年度差額	△ 2,463	△ 2,099	△ 1,708	△ 1,683	△ 1,441
	本年度純資産変動額	△ 2,254	△ 2,091	△ 1,518	△ 1,652	△ 1,273
	純資産残高	60,277	58,186	56,668	55,016	53,743
連結	本年度差額			△ 1,748	△ 1,732	△ 1,513
	本年度純資産変動額			△ 1,456	△ 1,768	△ 1,319
	純資産残高			58,175	56,407	55,088

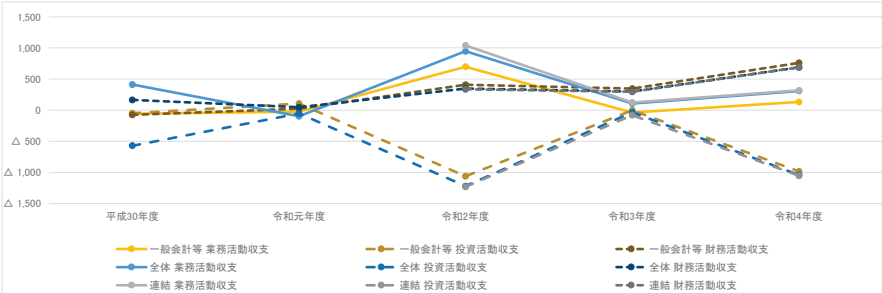


分析：
一般会計等においては、税収等の財源(8,607百万円)が純行政コスト(10,032百万円)を下回っており、
本年度差額は(△1,425百万円)で純資産残高は(52,010百万円)となった。
また、全体会計の純資産残高は(1,273百万円)の減少となっている。
なお、令和2年度より本町が加入している一部事務組合等を含めた、連結財務書類を作成している。
連結の純資産残高は(55,088百万円)となっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 57	△ 23	698	△ 38	133
	投資活動収支	△ 49	106	△ 1,061	△ 3	△ 982
	財務活動収支	△ 75	22	408	346	760
全体	業務活動収支	412	△ 97	948	106	309
	投資活動収支	△ 571	△ 54	△ 1,219	△ 34	△ 1,040
	財務活動収支	166	48	347	300	689
連結	業務活動収支			1,040	124	319
	投資活動収支			△ 1,231	△ 80	△ 1,054
	財務活動収支			336	296	689



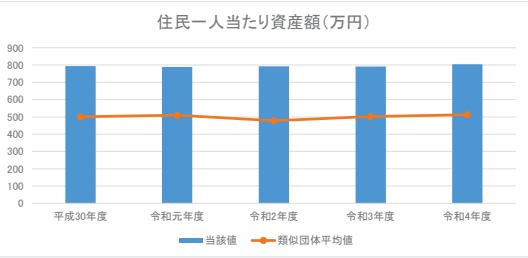
分析：
本年度の投資活動収支は、一般会計等においては(△982百万円)となり、全体会計では(△1,040百万円)となった。
なお、本年度より本町が加入している一部事務組合等を含めた、連結財務書類を作成している。
連結の投資活動収支は(△1,054百万円)となっている。
懸案事項の解決のため、義務教育学校の整備などの大型事業が続いているが、各収支の数値改善のため、行財政改革の推進や経費の更なる節減に努める必要がある。
また、地方債の発行額が償還額内で収まるよう留意する。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

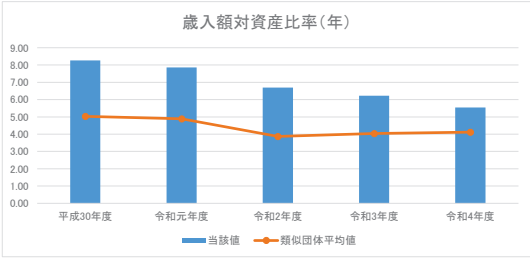
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,035,121	6,836,855	6,713,230	6,581,783	6,515,703
人口	8,862	8,664	8,469	8,316	8,096
当該値	793.9	789.1	792.7	791.5	804.8
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	502.0	512.6



②歳入額対資産比率（年）

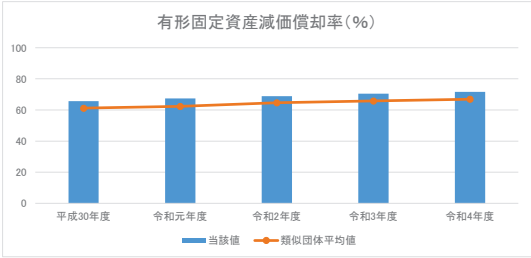
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	70,351	68,369	67,132	65,818	65,157
歳入総額	8,511	8,699	10,021	10,567	11,769
当該値	8.27	7.86	6.70	6.23	5.54
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	4.04	4.12



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	89,184	91,990	94,725	97,439	100,083
有形固定資産　※1	135,940	136,550	137,588	138,120	139,707
当該値	65.6	67.4	68.8	70.5	71.6
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	65.8	66.9

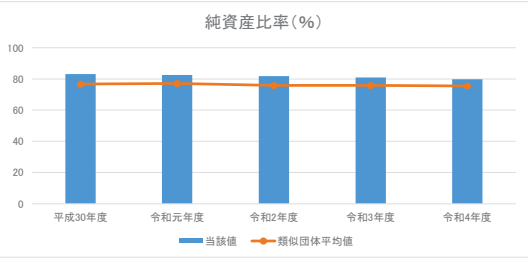
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

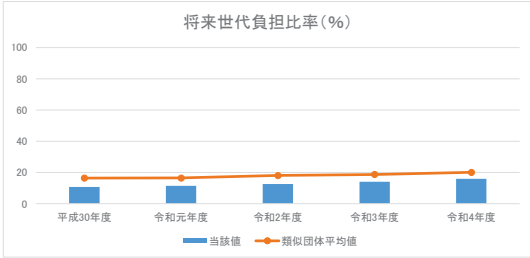
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	58,494	56,491	54,899	53,276	52,010
資産合計	70,351	68,369	67,132	65,818	65,157
当該値	83.1	82.6	81.8	80.9	79.8
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	75.8	75.5



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	6,702	6,887	7,468	8,011	8,900
有形・無形固定資産合計	62,749	60,576	59,109	56,898	55,848
当該値	10.7	11.4	12.6	14.1	15.9
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	18.7	20.1

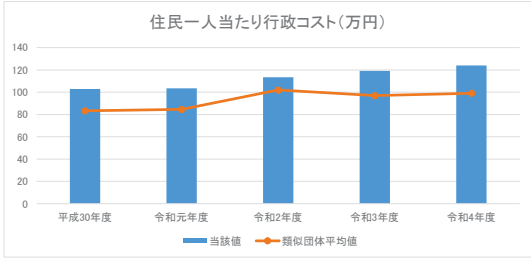
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

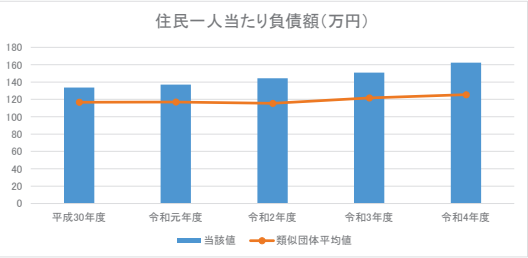
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	911,543	896,147	960,282	990,108	1,003,218
人口	8,862	8,664	8,469	8,316	8,096
当該値	102.9	103.4	113.4	119.1	123.9
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	96.9	99.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

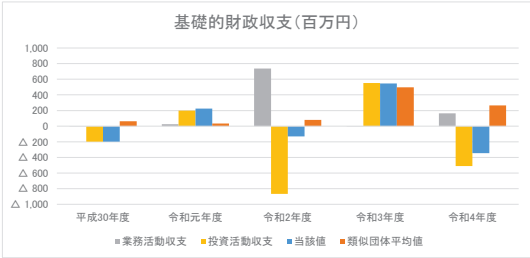
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,185,746	1,187,778	1,223,302	1,254,231	1,314,751
人口	8,862	8,664	8,469	8,316	8,096
当該値	133.8	137.1	144.4	150.8	162.4
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	121.7	125.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	△ 1	24	737	△ 5	165
投資活動収支　※2	△ 198	200	△ 868	552	△ 510
当該値	△ 199	224	△ 131	547	△ 345
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	495.9	266.3

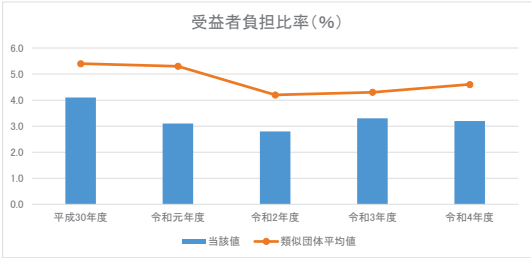
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	383	293	274	338	336
経常費用	9,240	9,340	9,959	10,375	10,448
当該値	4.1	3.1	2.8	3.3	3.2
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	4.3	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額において、多くを占める道路・建物等の有形固定資産は合併前に旧町ごとに整備した類似施設が複数あるため、保有する施設が比較的多く、類似団体を上回っている。
また、老朽化した施設が多く、維持管理経費等の財政負担が多くなっている。
現在実行中の公共施設再配置実行計画により、公共施設の集約化や廃止を進め、施設保有量の適正化を進める。

2. 資産と負債の比率

資産の構成は、事業資産が【42.1%】、インフラ資産が【42.6%】となっている。
将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているが、懸案事項の解決のため、義務教育学校の整備などの大型事業が続いており今後も新規地方債発行の抑制など、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。
合併前よりある類似の公共施設が複数あり、これに係る物件費も多くなっている。
また、近年のエネルギー価格・物価高騰などの影響により行政経費全体が底上げされてしまっている状況である。
現在実行中の公共施設再配置実行計画により、公共施設の集約化や廃止を進め、コスト圧縮に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。
地方債残高のうち、大半を占めている過疎対策事業債（約6割）及び臨時財政対策債（約3割）は普通交付税の算入率が高いものであり、今後の地方債の借入に関しても、普通交付税の算入率が高いものを優先し、後年次の財政負担の軽減を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。
合併前に旧町ごとに整備した類似施設が複数あるため、保有する施設が比較的多く、また、老朽化した施設が多く、維持補修費が多くなっている。
現在実行中の公共施設再配置実行計画により、公共施設の集約化や廃止を進め、経常費用の削減に努めるとともに
使用料手数料等の受益者負担の見直しについても検討していく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道滝上町

団体コード　015601

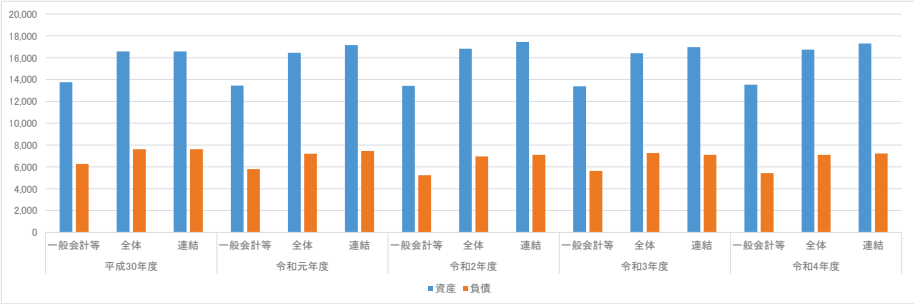
人口	2,363 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	76 人
面積	766.89 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,961,500 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費比率	6.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	13,765	13,445	13,427	13,394	13,538
	負債	6,281	5,791	5,240	5,640	5,431
全体	資産	16,567	16,455	16,835	16,415	16,743
	負債	7,614	7,217	6,954	7,273	7,113
連結	資産	16,567	17,157	17,451	16,976	17,302
	負債	7,614	7,451	7,098	7,098	7,235



分析：

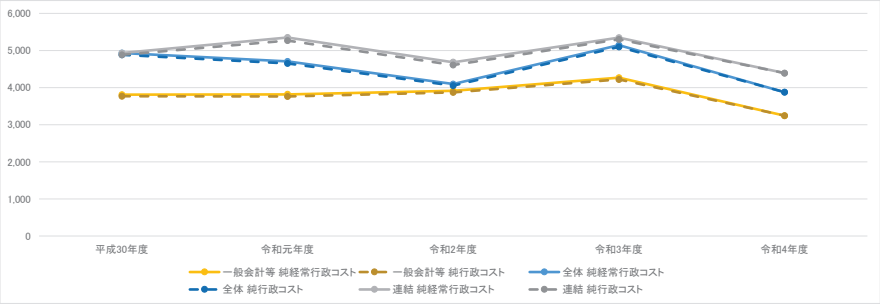
一般会計等において、資産増加の主な要因は、基金の増加によるものです。また、行政コストの減価償却費が約652百万円、資金収支の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約670百万円と減価償却よりも公共設備の設備投資が上回っており、有形固定資産残高について増加しました。

負債減少の主な要因については一年内償還予定地方債等が減少したためです。また、負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約576百万円、財務活動収入／地方債等発行収入が約593百万円と起債額が償還額を上回っていることから、地方債残高は増加しました。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,811	3,819	3,914	4,268	3,244
	純行政コスト	3,768	3,762	3,872	4,220	3,244
全体	純経常行政コスト	4,929	4,708	4,098	5,144	3,877
	純行政コスト	4,886	4,651	4,056	5,096	3,877
連結	純経常行政コスト	4,929	5,350	4,685	5,348	4,392
	純行政コスト	4,886	5,267	4,608	5,300	4,392



分析：

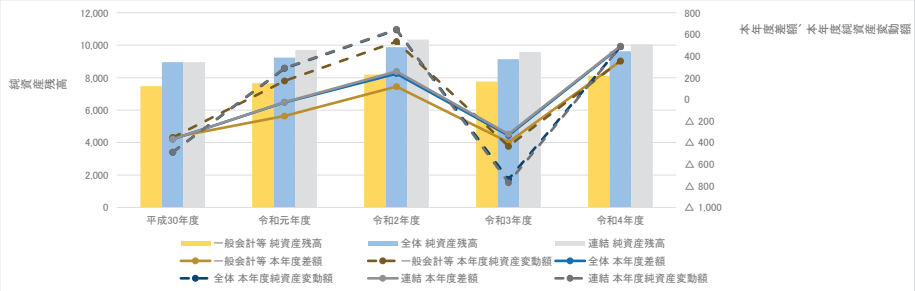
前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約493百万円（11.1%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約530百万円（440.3%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約1,023百万円（24.0%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約975百万円（23.1%）の減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約1,219百万円（23.9%）の減少、連結会計では約908百万円（17.1%）の減少となっています。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 354	△ 155	118	△ 397	354
	本年度純資産変動額	△ 354	170	533	△ 434	354
	純資産残高	7,484	7,654	8,187	7,753	8,107
全体	本年度差額	△ 369	△ 28	238	△ 334	487
	本年度純資産変動額	△ 489	286	642	△ 740	487
	純資産残高	8,953	9,239	9,882	9,142	9,629
連結	本年度差額	△ 369	△ 26	257	△ 322	492
	本年度純資産変動額	△ 489	289	647	△ 771	485
	純資産残高	8,953	9,706	10,353	9,582	10,067



分析：

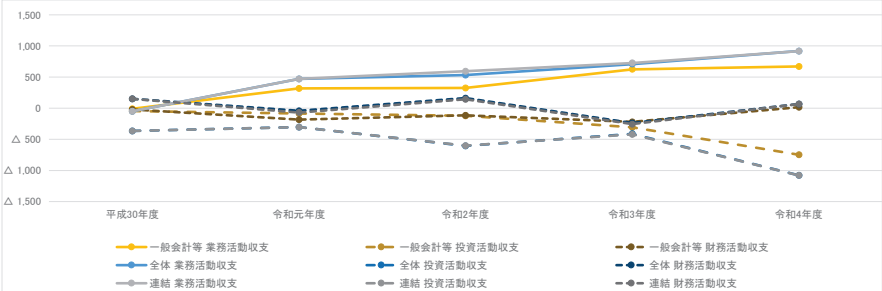
令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約8,107百万円となっています。また、全体会計では約9,629百万円、連結会計では約10,066百万円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約354百万円（4.6%）増加、全体会計では約487百万円（5.3%）増加、連結会計では約485百万円（5.1%）増加となっています。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 10	318	325	625	671
	投資活動収支	△ 46	△ 85	△ 122	△ 307	△ 748
	財務活動収支	△ 19	△ 183	△ 115	△ 219	16
全体	業務活動収支	△ 49	470	533	709	919
	投資活動収支	△ 366	△ 303	△ 604	△ 411	△ 1,079
	財務活動収支	150	△ 42	163	△ 238	67
連結	業務活動収支	△ 49	470	595	727	917
	投資活動収支	△ 366	△ 304	△ 601	△ 419	△ 1,080
	財務活動収支	150	△ 69	145	△ 255	67



分析：

令和4年度の資金収支を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約61百万円のマイナスで、資金残高は約332百万円に減少しました。

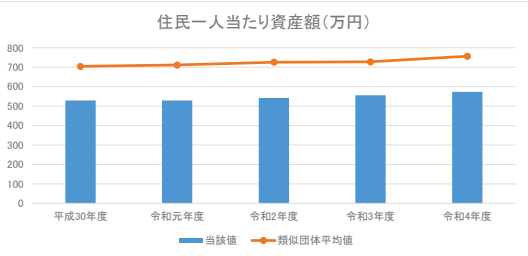
全体会計では約93百万円のマイナスで、資金残高は約409百万円に減少し、連結会計では約97百万円のマイナスで、資金残高は約462百万円に減少しました。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

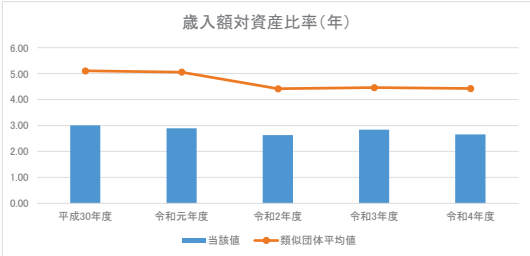
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,376,500	1,344,476	1,342,695	1,339,350	1,353,827
人口	2,603	2,544	2,479	2,412	2,363
当該値	528.8	528.5	541.6	555.3	572.9
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率（年）

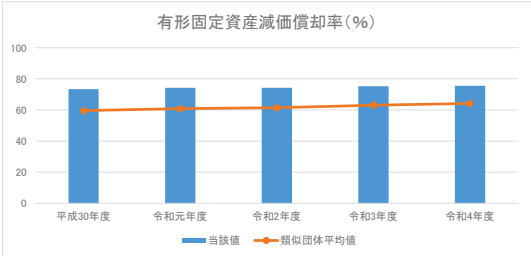
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	13,765	13,445	13,427	13,394	13,538
歳入総額	4,579	4,645	5,101	4,712	5,096
当該値	3.01	2.89	2.63	2.84	2.66
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	23,846	24,425	24,390	24,978	25,578
有形固定資産　※1	32,477	32,867	32,824	33,217	33,831
当該値	73.4	74.3	74.3	75.2	75.6
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

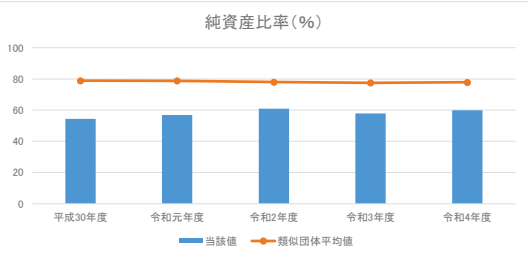
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

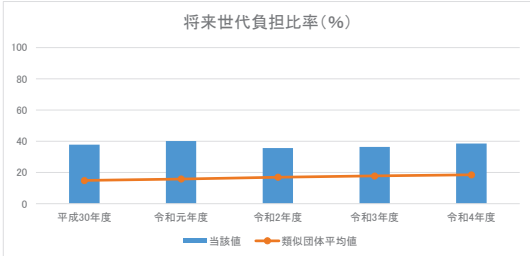
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	7,484	7,654	8,187	7,753	8,107
資産合計	13,765	13,445	13,427	13,394	13,538
当該値	54.4	56.9	61.0	57.9	59.9
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	3,599	3,751	3,349	3,339	3,535
有形・無形固定資産合計	9,525	9,356	9,377	9,168	9,184
当該値	37.8	40.1	35.7	36.4	38.5
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

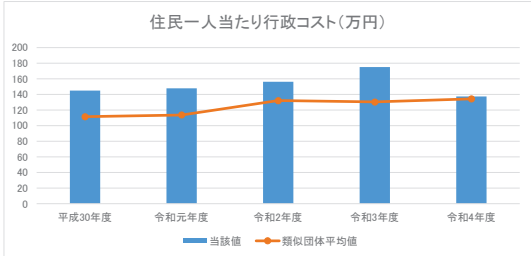
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

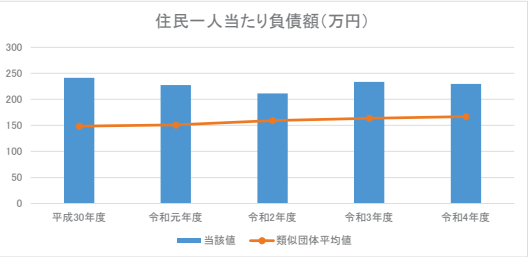
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	376,800	376,151	387,232	421,986	324,439
人口	2,603	2,544	2,479	2,412	2,363
当該値	144.8	147.9	156.2	175.0	137.3
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

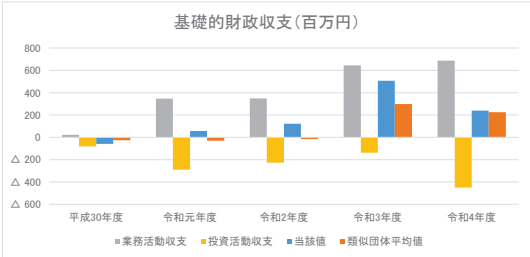
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	628,100	579,100	523,983	564,045	543,086
人口	2,603	2,544	2,479	2,412	2,363
当該値	241.3	227.6	211.4	233.8	229.8
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	23	346	349	644	688
投資活動収支　※2	△ 82	△ 290	△ 227	△ 138	△ 449
当該値	△ 59	56	122	506	239
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

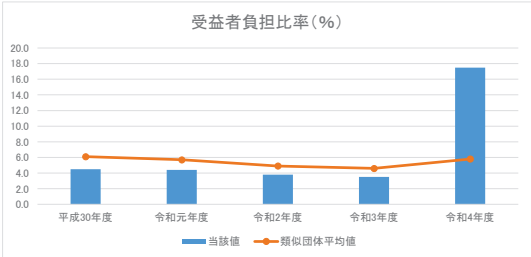
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	181	176	154	155	686
経常費用	3,992	3,995	4,068	4,423	3,930
当該値	4.5	4.4	3.8	3.5	17.5
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



分析欄：

1. 資産の状況

「住民一人当たりの資産額」は572.9万円で類似団体平均は756.4万円と平均よりも低い水準にあります。また、資産額の大小によって住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することとなりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

2. 資産と負債の比率

滝上町の純資産比率は、59.9%となっており、平均値より低い水準であるため、資産の老朽化と世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりのコストの平均値から見て、自治体の行政活動の効率性については他類似団体よりも高い水準となっていると言えます。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、本町においては229.8万円と類似団体よりも一人当たりの負債額は多く、資金管理等改善する必要があると考えられます。

5. 受益者負担の状況

行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができ、受益者負担割合は17.5%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より高い水準になります。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道興部町

団体コード　015610

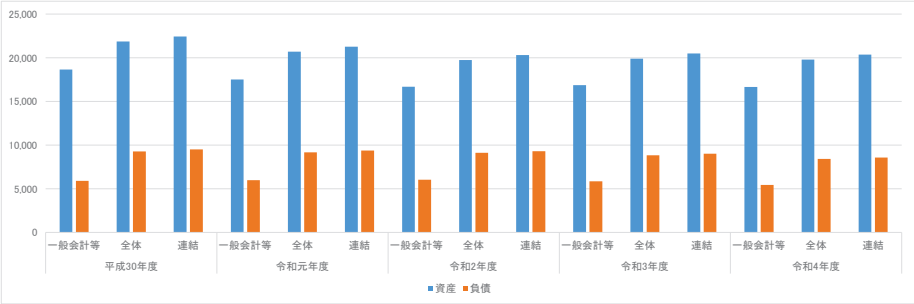
人口	3,595 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	80 人
面積	362.55 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,095,231 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	7.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	18,649	17,500	16,682	16,863	16,655
	負債	5,911	5,981	6,032	5,850	5,436
全体	資産	21,867	20,695	19,729	19,894	19,790
	負債	9,284	9,176	9,123	8,833	8,425
連結	資産	22,428	21,256	20,319	20,499	20,349
	負債	9,495	9,386	9,299	9,001	8,577



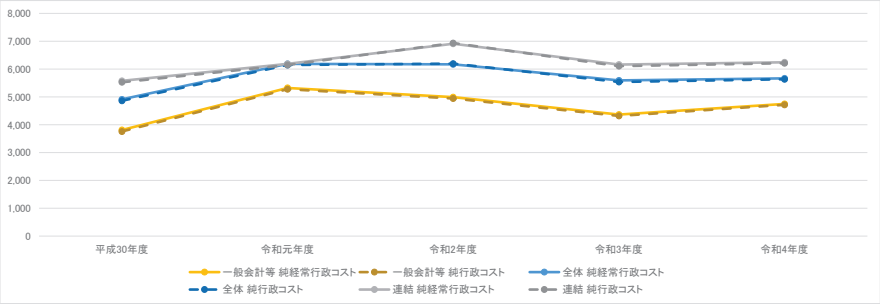
分析：
一般会計の貸借対照表で、資産が166.6億円、負債が54.4億円、純資産が112.2億円となりました。全体会計では、資産が197.9億円、負債が84.3億円、純資産が113.6億円となりました。
前年と比べると、基金の増加により純資産が増加しています。

また、現在保有している資産の維持については、公共施設等総合管理計画に基づき計画的な改修を行っていくことが求められます。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,811	5,321	4,995	4,366	4,744
	純行政コスト	3,758	5,276	4,942	4,313	4,712
全体	純経常行政コスト	4,913	6,187	6,171	5,593	5,664
	純行政コスト	4,861	6,142	6,196	5,537	5,634
連結	純経常行政コスト	5,577	6,187	6,910	6,159	6,240
	純行政コスト	5,525	6,142	6,936	6,103	6,211



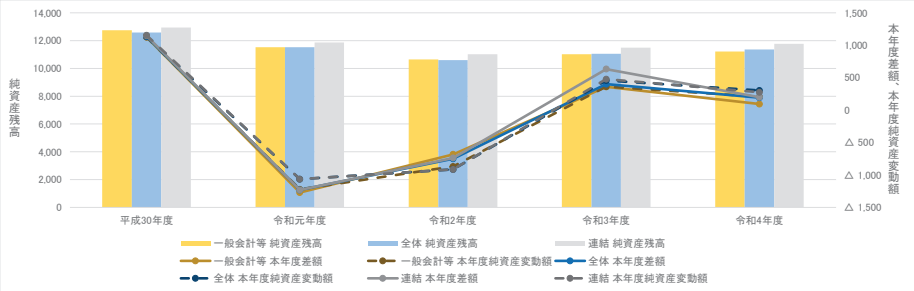
分析：
一般会計で、経常費用が49.91億円、経常収益が2.46億円で、臨時損益を加味して、純行政コストが47.12億円です。
全体会計で、経常費用が63.88億円、経常収益が7.23億円で、臨時損益を加味して、純行政コストが56.34億円です。
一般会計の大きな減少要因は補助費の増です。

施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,125	△ 1,270	△ 682	358	93
	本年度純資産変動額	1,125	△ 1,220	△ 869	363	207
	純資産残高	12,738	11,518	10,650	11,013	11,220
全体	本年度差額	1,133	△ 1,230	△ 749	401	192
	本年度純資産変動額	1,139	△ 1,064	△ 914	456	303
	純資産残高	12,583	11,519	10,605	11,061	11,364
連結	本年度差額	1,146	△ 1,230	△ 738	633	198
	本年度純資産変動額	1,154	△ 1,064	△ 913	478	274
	純資産残高	12,934	11,870	11,020	11,498	11,772

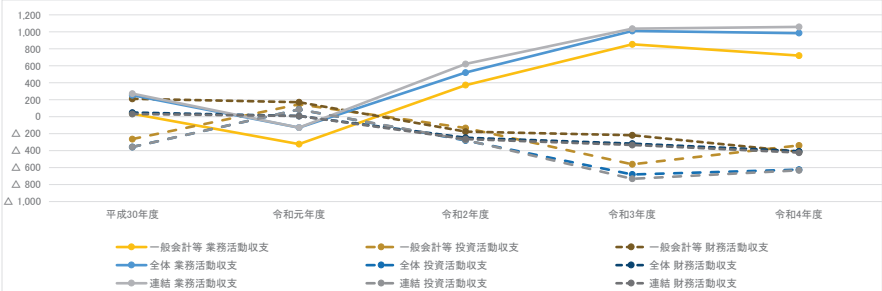


分析：
一般会計等では本年度末純資産残高が約2.07億円（1.9%）の増加、全体会計では約3.03億円（2.37%）の増加、連結会計では約2.74億円（2.9%）の増加となっています。
増加の要因としては、基金の増加が主なものとなります。次世代への蓄積が出来るよう、引き続き投資を進めます。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	36	△ 323	372	853	719
	投資活動収支	△ 265	146	△ 134	△ 561	△ 338
	財務活動収支	211	171	△ 177	△ 219	△ 413
全体	業務活動収支	254	△ 129	520	1,010	985
	投資活動収支	△ 357	85	△ 279	△ 681	△ 625
	財務活動収支	49	7	△ 248	△ 317	△ 407
連結	業務活動収支	272	△ 129	621	1,038	1,058
	投資活動収支	△ 357	85	△ 275	△ 732	△ 632
	財務活動収支	32	7	△ 263	△ 333	△ 423



分析：
一般会計等では約0.32億円のマイナスで、資金残高は約2.49億円に減少しました。
全体会計では約0.47億円のマイナスで、資金残高は約5.41億円に減少しました。
減少の主な要因としては人件費・物件費の増加、国県等補助金収入の減少が挙げられます。

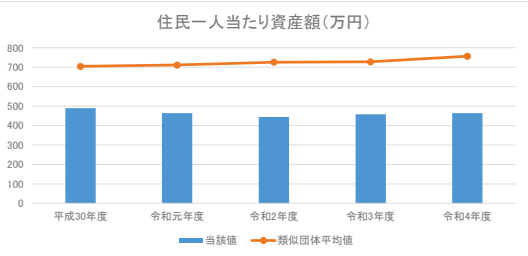
今後についても、行政コストの削減を図りながら計画的な施設の更新を行う必要があります。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

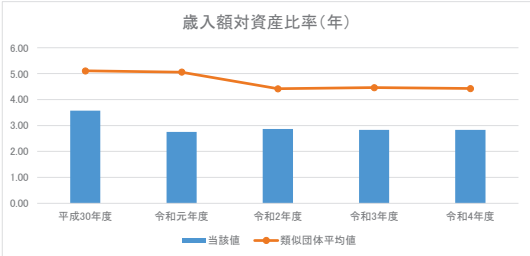
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,864,907	1,749,982	1,668,191	1,686,314	1,665,549
人口	3,815	3,778	3,755	3,687	3,595
当該値	488.8	463.2	444.3	457.4	463.3
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率（年）

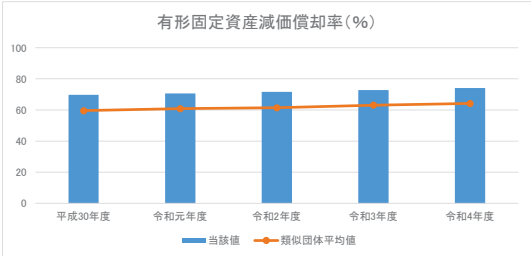
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	18,649	17,500	16,682	16,863	16,655
歳入総額	5,219	6,358	5,810	5,953	5,884
当該値	3.57	2.75	2.87	2.83	2.83
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	22,377	22,949	23,134	23,754	24,383
有形固定資産　※1	32,055	32,487	32,323	32,620	32,913
当該値	69.8	70.6	71.6	72.8	74.1
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

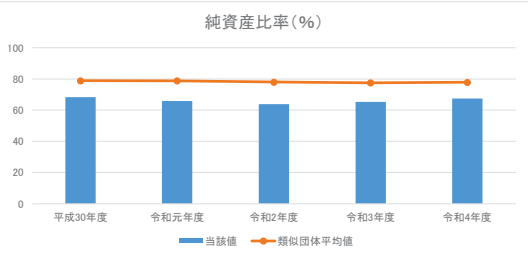
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

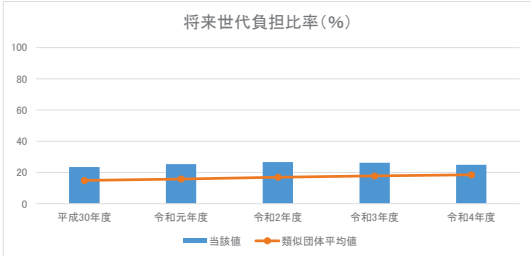
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	12,738	11,518	10,650	11,013	11,220
資産合計	18,649	17,500	16,682	16,863	16,655
当該値	68.3	65.8	63.8	65.3	67.4
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	3,324	3,587	3,685	3,546	3,286
有形・無形固定資産合計	14,203	14,097	13,795	13,539	13,176
当該値	23.4	25.4	26.7	26.2	24.9
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

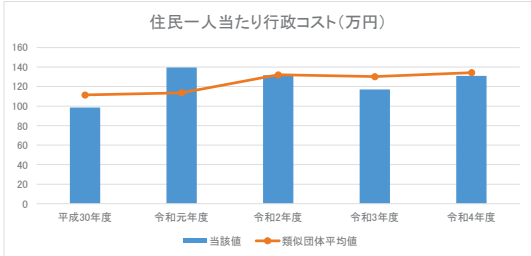
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

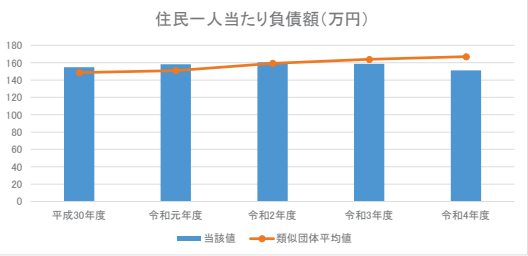
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	375,846	527,628	494,219	431,261	471,201
人口	3,815	3,778	3,755	3,687	3,595
当該値	98.5	139.7	131.6	117.0	131.1
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

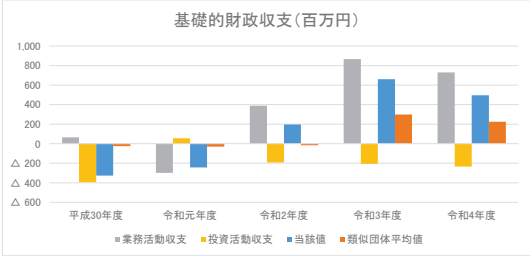
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	591,075	598,140	603,213	584,997	543,568
人口	3,815	3,778	3,755	3,687	3,595
当該値	154.9	158.3	160.6	158.7	151.2
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	66	△ 299	389	866	729
投資活動収支　※2	△ 393	56	△ 193	△ 205	△ 234
当該値	△ 327	△ 243	196	661	495
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

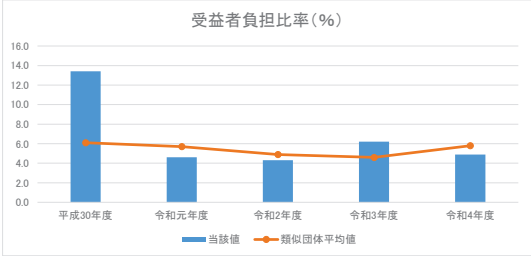
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	590	256	222	291	246
経常費用	4,401	5,578	5,218	4,657	4,991
当該値	13.4	4.6	4.3	6.2	4.9
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



分析欄：

1. 資産の状況

興部町の「住民一人当たりの資産額」は463.3万円で前年度より増加、平均値の756.4万円より低い水準です。
資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。
今後も、公共施設等の集約化・複合化など施設保有量適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

興部町の場合だと、純資産比率が67.4%、将来世代負担比率が24.9%ということになります。資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。
その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

3. 行政コストの状況

興部町は131.1万円で前年度より上昇し、類団平均とほぼ同水準となっております。
補助補の増が要因です。
費用縮減に努めておりますが、今後も必要なサービスが必要な対象へ届くよう、計画的な運営を行います。

4. 負債の状況

興部町は住民一人当たり負債額は前年度158.7万円より減少し、151.2万円となり、平均値167万円より低い水準です。人口や、地方債の残高により変動します。
将来にむけて、引き続き注視していきます。

5. 受益者負担の状況

興部町の受益者負担割合は4.9%で、平均値を下回っております。。
公共施設の使用料など、適宜使用状況に鑑みながら適正化を図ります。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道西興部村

団体コード　015628

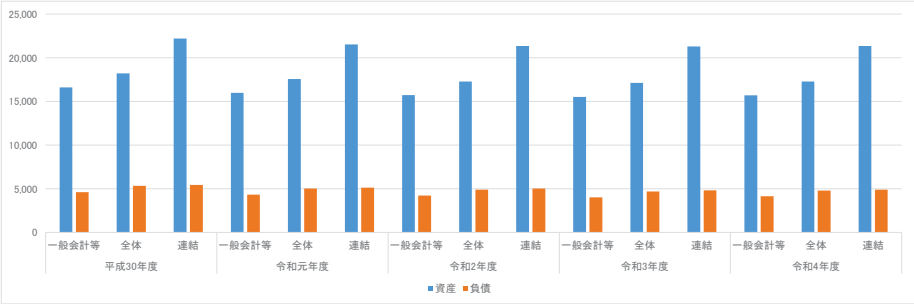
人口	1,030 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	44 人
面積	308.08 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,578,483 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費比率	8.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	16,593	15,982	15,715	15,525	15,701
	負債	4,608	4,329	4,208	4,023	4,150
全体	資産	18,201	17,553	17,273	17,129	17,289
	負債	5,326	5,035	4,887	4,692	4,796
連結	資産	22,189	21,516	21,340	21,280	21,354
	負債	5,435	5,114	5,014	4,808	4,882



分析：
一般会計等においては、資産総額が15,701百万円となった。本年度はバイオガスプラント整備事業等の実施による資産の取得額（707百万円）が減価償却による資産の減少を上回ったこと等から176百万円の増加（1.12%）となり、ここ数年の減少傾向から増加へと転じた。
負債総額においては、127百万円の増加（3.16%）の4,150百万円となったが、地方債の額は減少（△15百万円）している。

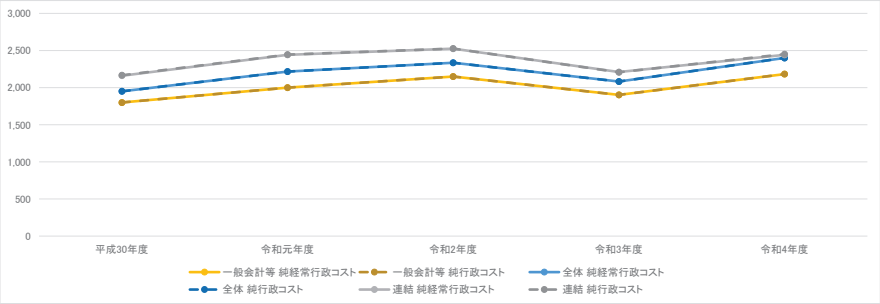
全体においては、資産総額は160百万円の増加（0.93%）、負債総額は104百万の増加（2.21%）であり、特別会計では資産総額・負債総額がわずかに減少しているが、一般会計等を反映した結果となっている。

連結においても、資産・負債ともに増加しているが、連結各団体の合計は資産・負債ともに減少している。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,800	2,001	2,150	1,901	2,182
	純行政コスト	1,800	2,001	2,150	1,901	2,182
全体	純経常行政コスト	1,950	2,215	2,335	2,081	2,400
	純行政コスト	1,950	2,215	2,335	2,081	2,400
連結	純経常行政コスト	2,160	2,442	2,525	2,211	2,443
	純行政コスト	2,166	2,444	2,526	2,208	2,452



分析：
一般会計等においては、経常費用が262百万円の増加（12.19%）の2,415百万円、経常収益が18百万円の減少（△7.10%）の233百万円となり、費用が増加する一方で収益は減少となり、純行政コストは280百万円の増加（14.74%）の2,182百万円となった。今後は経費の削減に注力し、行政コストの抑制に務める。

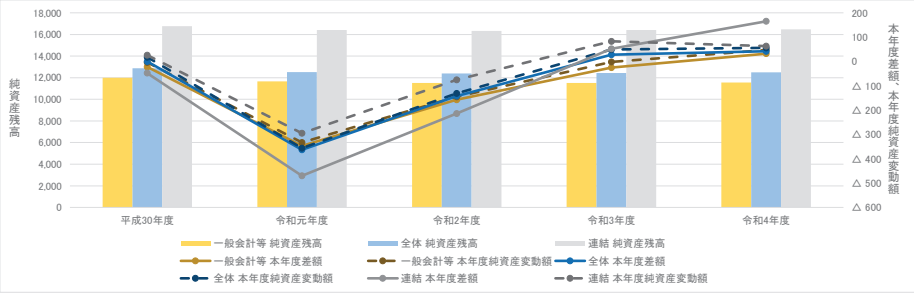
全体においては、経常費用が302百万円の増加（12.68%）、経常収益が17百万の減少（△5.63%）となり、純行政コストは319百万円の増加（15.34%）の2,400百万円となった。特別会計においても経常費用が増加している。

連結においても、純行政コストは増加しているが、連結各団体の合計は減少している。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 22	△ 347	△ 157	△ 25	32
	本年度純資産変動額	△ 4	△ 333	△ 145	△ 2	47
	純資産残高	11,985	11,652	11,507	11,505	11,551
全体	本年度差額	0	△ 363	△ 142	28	42
	本年度純資産変動額	18	△ 356	△ 131	49	56
	純資産残高	12,874	12,518	12,387	12,436	12,493
連結	本年度差額	△ 48	△ 470	△ 214	52	165
	本年度純資産変動額	26	△ 295	△ 75	83	63
	純資産残高	16,754	16,402	16,327	16,411	16,472



分析：
一般会計等においては、税収等の財源2,213百万円が純行政コスト2,181百万円を上回り、本年度差額はプラス32百万円、本年度純資産変動額はプラス49百万となった。本年度差額及び本年度純資産変動額は例年マイナスで推移していたが、本年度は補助金を受けてバイオガスプラント事業を行い、財源に当該補助金が計上され、有形固定資産の増加額に反映されたことからプラスとなり、純資産残高の増加につながった。この傾向を維持できるよう務める。

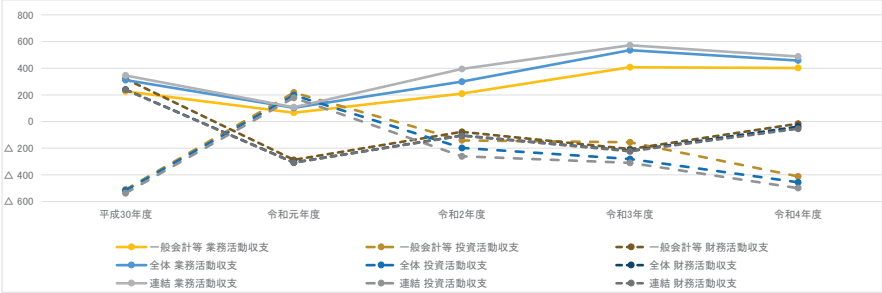
全体においては、本年度差額、本年度純資産変動額ともに前年度と同様にプラスとなり、純資産残高は増加した。

連結においても、本年度差額・本年度純資産変動額ともにプラスとなっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	227	66	210	407	402
	投資活動収支	△ 510	217	△ 141	△ 155	△ 412
	財務活動収支	320	△ 287	△ 78	△ 207	△ 16
全体	業務活動収支	311	103	300	535	458
	投資活動収支	△ 517	198	△ 198	△ 281	△ 456
	財務活動収支	240	△ 307	△ 104	△ 219	△ 39
連結	業務活動収支	346	107	394	572	488
	投資活動収支	△ 537	179	△ 261	△ 310	△ 499
	財務活動収支	238	△ 309	△ 106	△ 223	△ 53



分析：
一般会計等においては、業務活動収支が前年度の407百万円より5百万減少（△1.41%）したが、402百万円となり業務収入で業務費用を賄えている状況である。投資活動収支は、バイオガスプラント事業などの公共施設の整備事業を行ったことにより、前年度の△155百万円より257百万円減少（△166.64%）し、△412百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が460百万があったことにより、前年度の△207百万円から191百万円増加（92.53%）し、△16百万となった。
本年度末資金残高は45百万円となり、前年度より25百万円減少した。

全体においては、業務活動収支が77百万円の減少（△14.7%）、投資活動収支が175百万円の減少（△62.1%）、財務活動収支が180百万円の増加（81.96%）となり、本年度末資金残高は55百万円となり、前年度より38百万円減少した。

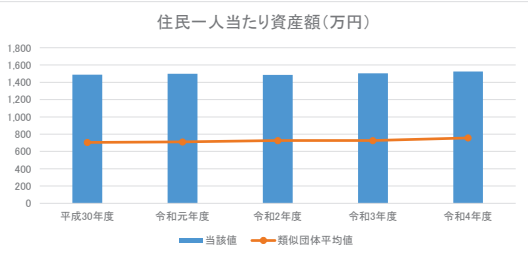
連結においては、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支とも一般会計等が反映された割合となっている。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

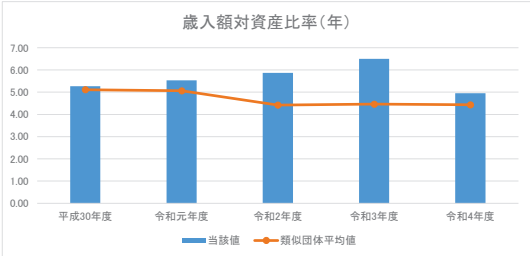
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,659,299	1,598,219	1,571,494	1,552,508	1,570,107
人口	1,114	1,067	1,058	1,033	1,030
当該値	1,489.5	1,497.9	1,485.3	1,502.9	1,524.4
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率（年）

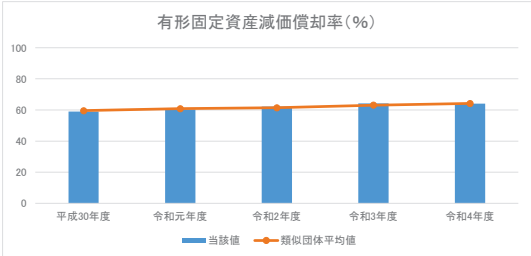
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	16,593	15,982	15,715	15,525	15,701
歳入総額	3,151	2,890	2,679	2,390	3,169
当該値	5.27	5.53	5.87	6.50	4.95
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	9,812	10,217	10,629	11,040	11,449
有形固定資産　※1	16,623	16,952	17,089	17,204	17,893
当該値	59.0	60.3	62.2	64.2	64.0
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

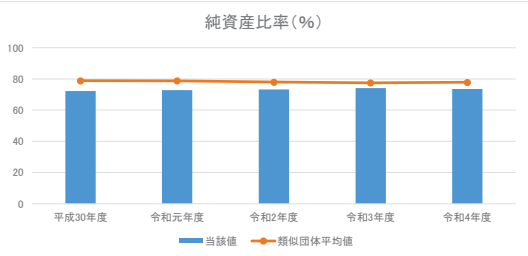
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

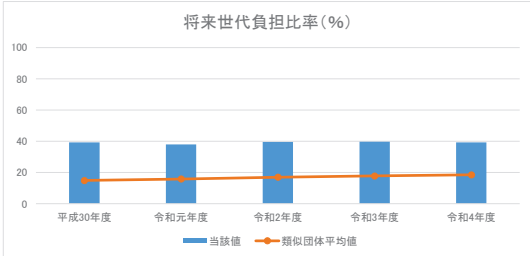
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	11,985	11,652	11,507	11,505	11,551
資産合計	16,593	15,982	15,715	15,525	15,701
当該値	72.2	72.9	73.2	74.1	73.6
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	3,811	3,605	3,630	3,510	3,569
有形・無形固定資産合計	9,687	9,485	9,165	8,848	9,076
当該値	39.3	38.0	39.6	39.7	39.3
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

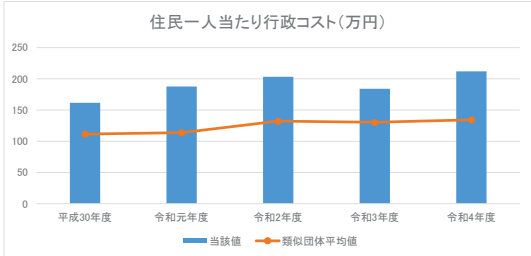
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

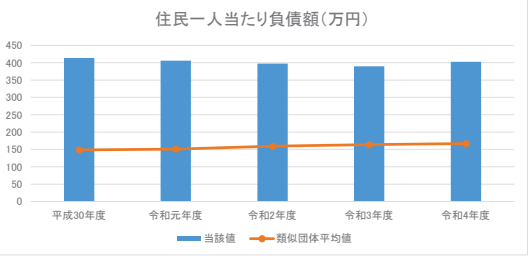
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	179,968	200,089	215,009	190,121	218,151
人口	1,114	1,067	1,058	1,033	1,030
当該値	161.6	187.5	203.2	184.0	211.8
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

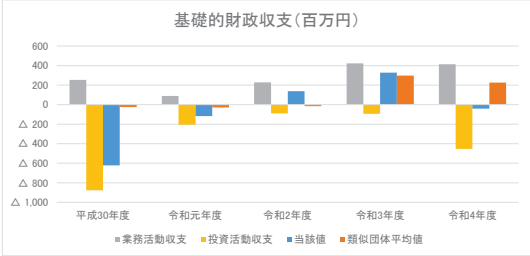
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	460,769	432,949	420,768	402,255	414,960
人口	1,114	1,067	1,058	1,033	1,030
当該値	413.6	405.8	397.7	389.4	402.9
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	253	88	227	422	412
投資活動収支　※2	△ 876	△ 205	△ 89	△ 94	△ 454
当該値	△ 623	△ 117	138	328	△ 42
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

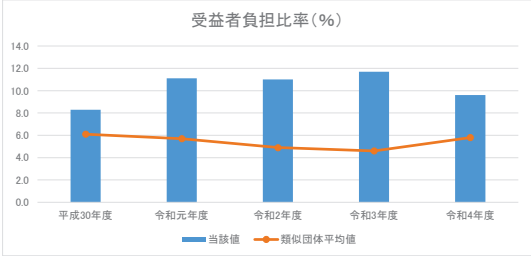
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	163	249	266	251	233
経常費用	1,963	2,250	2,416	2,152	2,415
当該値	8.3	11.1	11.0	11.7	9.6
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



分析欄：

1. 資産の状況

「住民一人当たり資産額」においては、前年度と人口はほぼ変動がなく資産合計が増加したことにより、増加となった。
当該値はこれまでと同様に類似団体平均値より高い水準で推移しており、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る負担に配慮し、施設の適正化に務める。

「歳入額対資産比率」においては、前年度までの増加傾向から減少に転じている。歳入総額が前年度より大きく増加したが、資産合計は増加したものの、歳入のうち業務活動収入が大きな割合を占めているためこの結果となった。

「有形固定資産減価償却率」においては、本年度は類似団体平均値をやや下回ったが、ここ数年ほぼ同率で推移している。今後も進む老朽化に備えて計画的な社会資本整備を進める。

2. 資産と負債の比率

「純資産比率」においては、類似団体平均値より4.3%低く、当該値は前年度より減少（△0.5%）した。資産額に対して純資産の比率が減少したということは、将来世代が利用可能な資源を現世代までで消費したと捉えられるので、人件費削減など行政コストの削減に務める。

「将来世代負担比率」においては、類似団体平均値より高い傾向で推移している。社会資本整備に必要な財源について、できる限り地方債の発行に頼らず、将来世代の負担の減少に務める。

3. 行政コストの状況

「住民一人当たり行政コスト」においては、前年度は減少したが、本年度は増加し、類似団体平均値との差が大きくなった。前年度と比較して人口変動はほとんどなく、純行政コストが多くなったことで当該値が高くなっている。補助金等や社会保障給付などの移転費用の増加が一因にあるが、一概に削減することが難しい費用であり、慎重に見直しを進めるよう務める。

4. 負債の状況

「住民一人当たりの負債額」においては、前年度までと同様、類似団体平均値の2倍以上となっている。本年度は、退職手当引当金の増加が主な要因となっており、地方債の残高は減少している。今後も人口の推移とあった負債のバランスに配慮して地方債の縮小に務める。

「基礎的財政収支」においては、前年度の328百万円から△42百万円となり、赤字に転じた。業務活動収支は前年度とほぼ同じであったが、公共施設整備による支出が増えたことによる投資活動収支の赤字を賄いきれなかった。業務活動収支は本年度並みを維持し、投資活動支出の抑制に務める。

5. 受益者負担の状況

「受益者負担比率」においては、本年度の当該値は減少したが、類似団体平均値を上回って推移している。本年度は経常収益は減少し、経常費用は増加したことから、受益者負担比率の減少となったが、今後は住民サービスに要する費用以外の削減に務める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道雄武町

団体コード　015636

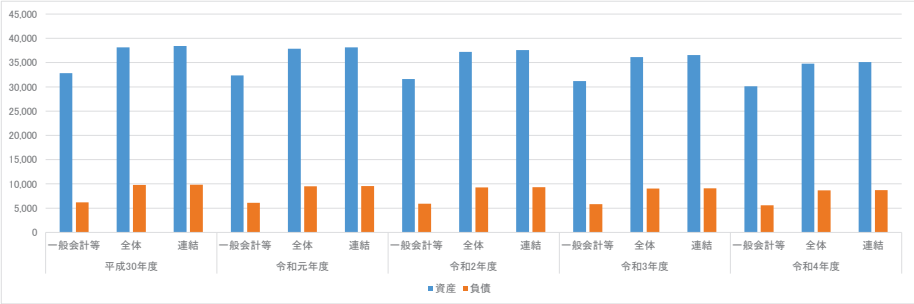
人口	4,130 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	102 人
面積	636.88 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,833,302 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	7.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	32,823	32,338	31,589	31,212	30,100
	負債	6,182	6,083	5,913	5,818	5,583
全体	資産	38,117	37,866	37,191	36,147	34,772
	負債	9,770	9,500	9,292	9,041	8,650
連結	資産	38,405	38,160	37,578	36,546	35,130
	負債	9,832	9,553	9,337	9,084	8,700

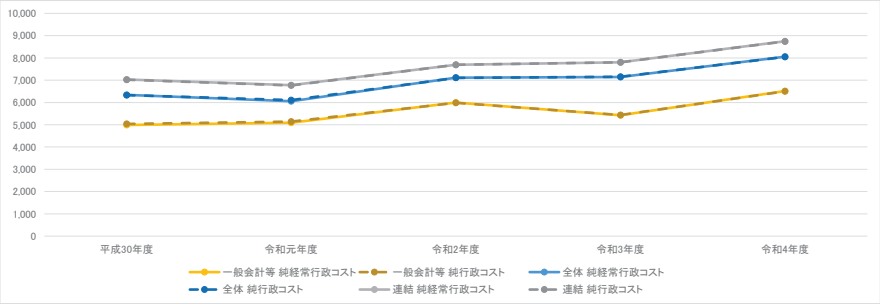


分析：
一般会計において資産総額が前年度末から1,112百万円、全体財務書類において1,375百万円、連結財務書類において1,416百万円減少しているが、主な要因としては資産増加額459(百万円)に対し、減価償却額増加額(1,361百万円)となっているためである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,989	5,094	5,991	5,430	6,514
	純行政コスト	5,038	5,141	5,987	5,437	6,501
全体	純経常行政コスト	6,338	6,057	7,113	7,145	8,056
	純行政コスト	6,334	6,107	7,108	7,152	8,047
連結	純経常行政コスト	7,035	6,777	7,695	7,807	8,750
	純行政コスト	7,022	6,764	7,692	7,803	8,743

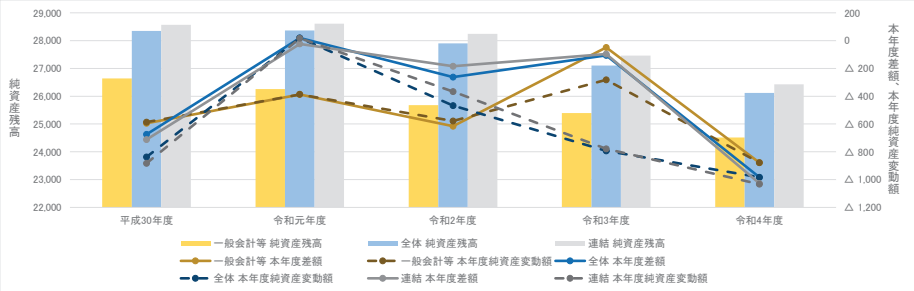


分析：
一般会計等においては、経常費用が6,751百万円となり、主に減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,408百万円)であり、純行政コストの約50%を占めている。施設の管理、運営方法等を見直すことにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 594	△ 387	△ 615	△ 49	△ 878
	本年度純資産変動額	△ 587	△ 387	△ 578	△ 282	△ 878
	純資産残高	26,641	26,254	25,676	25,394	24,516
全体	本年度差額	△ 674	19	△ 262	△ 106	△ 983
	本年度純資産変動額	△ 837	19	△ 467	△ 793	△ 983
	純資産残高	28,347	28,366	27,898	27,106	26,122
連結	本年度差額	△ 712	△ 24	△ 184	△ 96	△ 1,027
	本年度純資産変動額	△ 883	17	△ 366	△ 778	△ 1,033
	純資産残高	28,572	28,607	28,240	27,462	26,429

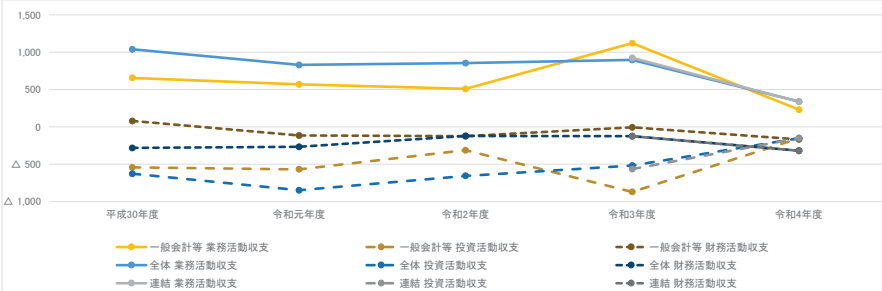


分析：
一般会計等において、税収等の財源(5,623万円)が行政コスト(6,501百万円)を下回っており、本年度差額は▲878百万円となり、純資産残高は878百万円の減少となった。施設の管理、運営方法等を見直すことにより、維持管理経費を縮減し、行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	656	570	508	1,121	231
	投資活動収支	△ 541	△ 568	△ 312	△ 871	△ 153
	財務活動収支	80	△ 116	△ 125	△ 5	△ 168
全体	業務活動収支	1,039	829	855	898	340
	投資活動収支	△ 626	△ 848	△ 656	△ 518	△ 152
	財務活動収支	△ 282	△ 266	△ 122	△ 124	△ 319
連結	業務活動収支				924	336
	投資活動収支				△ 565	△ 151
	財務活動収支				△ 125	△ 320



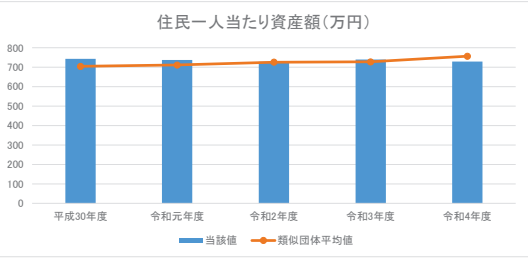
分析：
一般会計において、業務活動収支は231百万円であったが、投資活動収支については、▲153百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入額を上回り、▲168百万円となっており、昨年度と比べて163百万円減少している。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

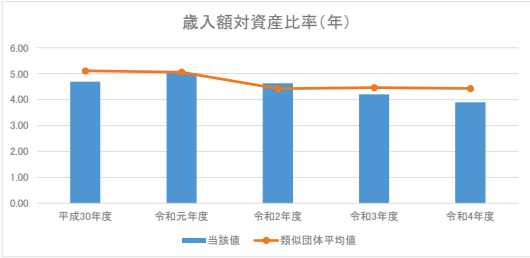
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,282,325	3,233,750	3,158,888	3,121,211	3,009,981
人口	4,422	4,389	4,339	4,223	4,130
当該値	742.3	736.8	728.0	739.1	728.8
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率（年）

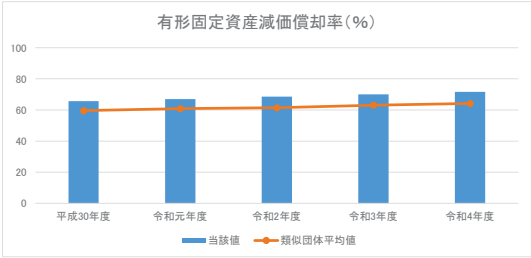
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	32,823	32,338	31,589	31,212	30,100
歳入総額	6,994	6,447	6,820	7,427	7,723
当該値	4.69	5.02	4.63	4.20	3.90
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	37,489	38,713	39,970	41,239	42,509
有形固定資産　※1	57,082	57,809	58,229	58,830	59,265
当該値	65.7	67.0	68.6	70.1	71.7
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

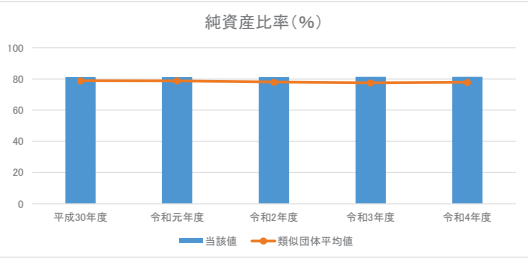
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

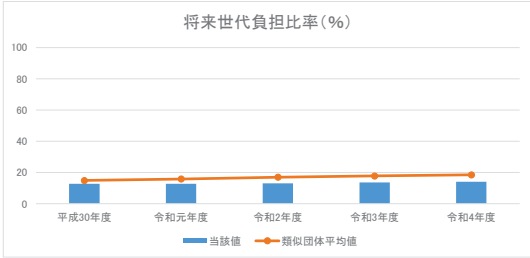
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	26,641	26,254	25,676	25,394	24,516
資産合計	32,823	32,338	31,589	31,212	30,100
当該値	81.2	81.2	81.3	81.4	81.4
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	3,380	3,357	3,317	3,374	3,350
有形・無形固定資産合計	26,683	26,331	25,600	24,773	23,871
当該値	12.7	12.8	13.0	13.6	14.0
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

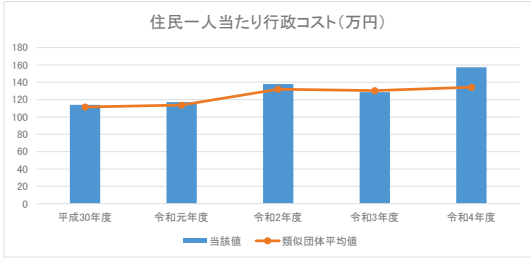
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

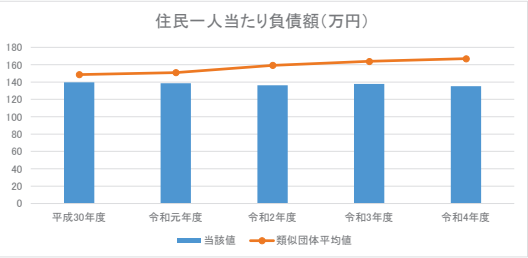
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	503,809	514,075	598,656	543,710	650,061
人口	4,422	4,389	4,339	4,223	4,130
当該値	113.9	117.1	138.0	128.7	157.4
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

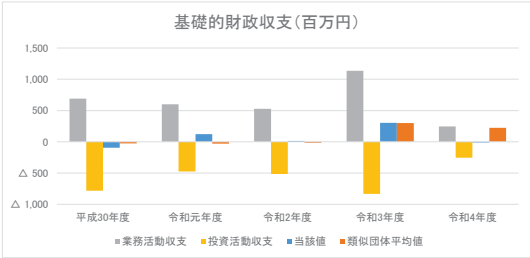
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	618,226	608,310	591,268	581,773	558,330
人口	4,422	4,389	4,339	4,223	4,130
当該値	139.8	138.6	136.3	137.8	135.2
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	690	598	529	1,137	244
投資活動収支　※2	△ 784	△ 476	△ 515	△ 835	△ 255
当該値	△ 94	122	14	302	△ 11
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

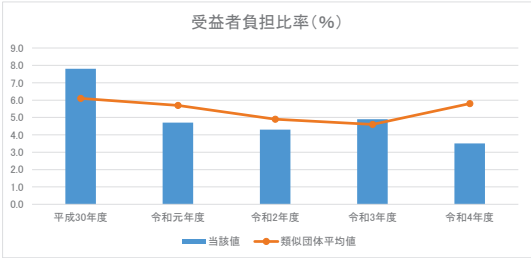
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	423	249	271	277	237
経常費用	5,412	5,343	6,262	5,706	6,751
当該値	7.8	4.7	4.3	4.9	3.5
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産が類似団体平均をやや下回る結果となっている。減価償却累計額及び有形固定資産減価償却率が増加しており、将来の公共施設の修繕や更新等に係る財政負担を改善するため、公共施設総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については類似団体をやや上回っており、将来負担比率はやや下回っているが、増加傾向にあるため、新規に発行する地方債を抑制し、地方債残高を減少させることにより、将来負担比率の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは、昨年度に比べて増加しており、、類似団体平均値を上回っている。経常費用のうち減価償却費が20%を占めているため、公共施設の適正管理や維持経費の削減に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、類似団体を下回っており、前年度から23,443万円減少している。これは、地方債の償還額(611百万円)が地方債発行収入額(431百万円)を上回っているためである。今後についても、発行する地方債を抑制し、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率が類似団体平均を下回っている状況にある。その要因としては、経常収益が前年度よりも40百万円減少している。また、経常費用についても、前年度より1,045百万円増加していることにより、受益者負担比率が1.4%減少している。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道大空町

団体コード　015644

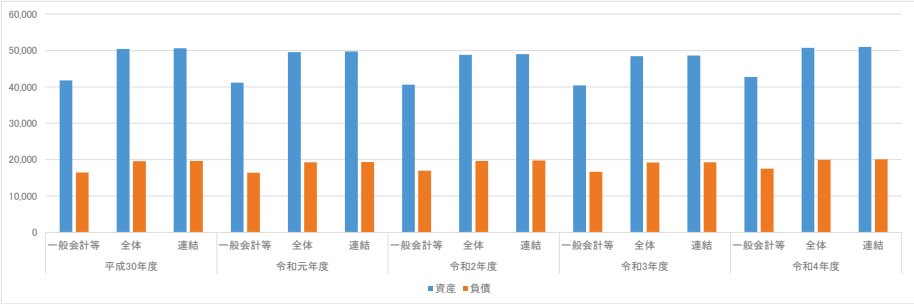
人口	6,771 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	144 人
面積	343.66 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,307,024 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費比率	10.0 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	41,761	41,181	40,616	40,428	42,680
	負債	16,492	16,399	16,964	16,680	17,549
全体	資産	50,421	49,538	48,772	48,435	50,739
	負債	19,588	19,252	19,624	19,175	19,937
連結	資産	50,621	49,747	48,973	48,624	50,957
	負債	19,666	19,343	19,744	19,288	20,075

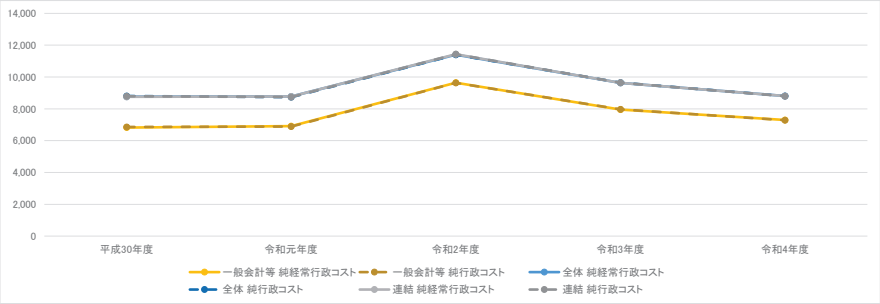


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,252百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったことから増加した。負債総額は前年度末から869百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、発行額が償還額を上回ったことにより増加している。
簡易水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,304百万円増加し、負債総額は前年度末から762百万円増加した。資産総額は、水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べて8,059百万円多くなるが、負債総額も管路整備や長寿命化対策事業に地方債を充当したこと等から2,388百万円多くなっている。
第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,333百万円増加し、負債総額は前年度末から787百万円増加した。資産総額は、第三セクター等が保有している基金の計上により、全体と比べて218百万円多くなるが、負債総額も第三セクター等の未払金等があること等から138百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,822	6,919	9,642	7,951	7,294
	純行政コスト	6,861	6,884	9,633	7,961	7,287
全体	純経常行政コスト	8,767	8,771	11,403	9,633	8,809
	純行政コスト	8,806	8,736	11,396	9,643	8,802
連結	純経常行政コスト	8,756	8,775	11,433	9,627	8,803
	純行政コスト	8,794	8,740	11,433	9,648	8,797

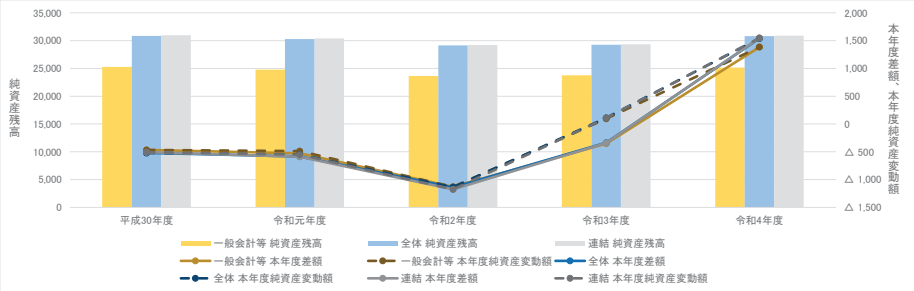


分析：
一般会計等においては、経常費用は7,897百万円となり、前年度比603百万円の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,792百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,105百万円であり、移転費用の方が業務費用より少ない。最も金額が大きいのは補助金等（2,390百万円、前年度比△746百万円）、次いで物件費（1,788百万円、前年度比101百万円）となっている。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が449百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,396百万円多くなり、純行政コストは1,515百万円多くなっている。
連結では、全体に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が541百万円多くなっている一方、人件費が304百万円多くなり、純行政コストは5百万円少なくなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 466	△ 526	△ 1,130	△ 351	1,383
	本年度純資産変動額	△ 466	△ 487	△ 1,130	96	1,383
	純資産残高	25,269	24,782	23,652	23,748	25,132
全体	本年度差額	△ 518	△ 585	△ 1,140	△ 335	1,541
	本年度純資産変動額	△ 518	△ 546	△ 1,138	113	1,541
	純資産残高	30,833	30,287	29,148	29,260	30,802
連結	本年度差額	△ 507	△ 589	△ 1,176	△ 340	1,546
	本年度純資産変動額	△ 507	△ 551	△ 1,175	107	1,546
	純資産残高	30,955	30,404	29,229	29,336	30,882

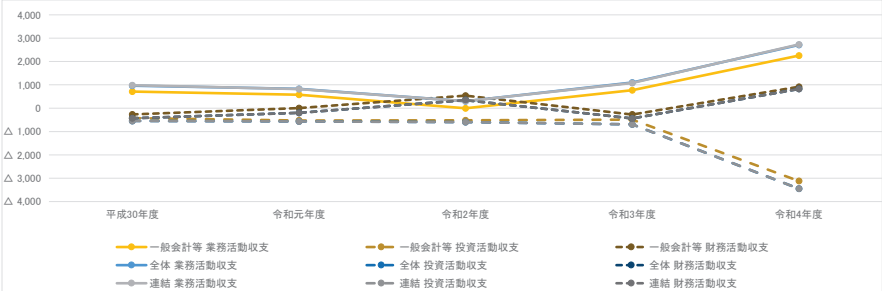


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（8,670百万円）が純行政コスト（7,287百万円）を上回っており、本年度差額は1,383百万円（前年度比1,734百万円）となり、純資産残高は1,384百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が782百万円多くなっており、本年度差額は1,541百万円（前年度比1,876百万円）となり、純資産残高は1,541百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	708	574	△ 3	767	2,255
	投資活動収支	△ 424	△ 524	△ 521	△ 490	△ 3,121
	財務活動収支	△ 265	3	541	△ 272	920
全体	業務活動収支	964	827	298	1,096	2,711
	投資活動収支	△ 545	△ 571	△ 594	△ 693	△ 3,451
	財務活動収支	△ 430	△ 200	349	△ 438	824
連結	業務活動収支	987	823	300	1,081	2,732
	投資活動収支	△ 545	△ 571	△ 594	△ 693	△ 3,451
	財務活動収支	△ 430	△ 200	349	△ 438	824



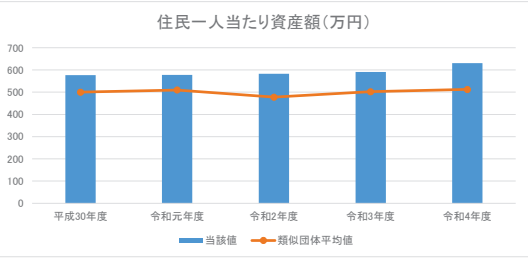
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は2,255百万円であったが、投資活動収支については、役場庁舎大規模改修工事や小中学校のエアコン設置工事を行ったことから、▲3,121百万円となった。財務活動収支については、地方債発行額が償還額を上回ったことから920百万円となり、本年度末資金残高は前年度から53百万円増加し、254百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より456百万円多い2,711百万円となっている。投資活動収支では、簡易水道事業や下水道事業で管路整備や長寿命化対策事業を行っているため▲3,451百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行額が償還額を上回ったことから824百万円となり、本年度末資金残高は前年度から83百万円増加し、332百万円となった。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

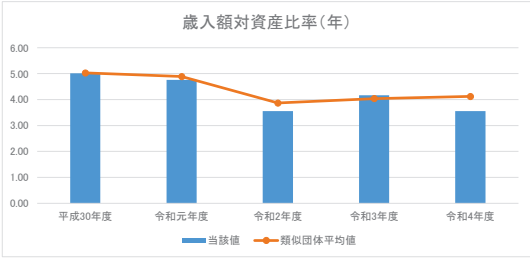
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,176,123	4,118,100	4,061,600	4,042,800	4,268,000
人口	7,235	7,130	6,963	6,843	6,771
当該値	577.2	577.6	583.3	590.8	630.3
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	502.0	512.6



②歳入額対資産比率（年）

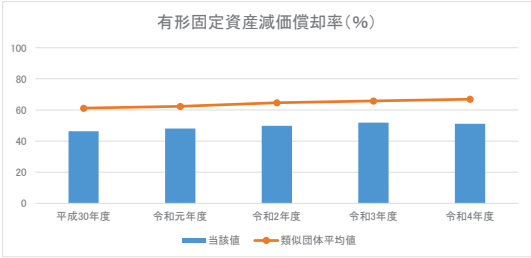
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	41,761	41,181	40,616	40,428	42,680
歳入総額	8,340	8,647	11,404	9,690	11,989
当該値	5.01	4.76	3.56	4.17	3.56
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	4.04	4.12



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	25,789	27,228	28,469	30,174	31,440
有形固定資産　※1	55,530	56,610	57,136	58,124	61,460
当該値	46.4	48.1	49.8	51.9	51.2
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	65.8	66.9

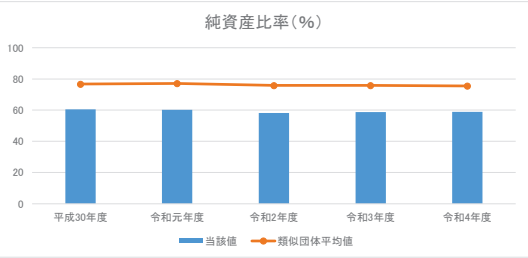
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

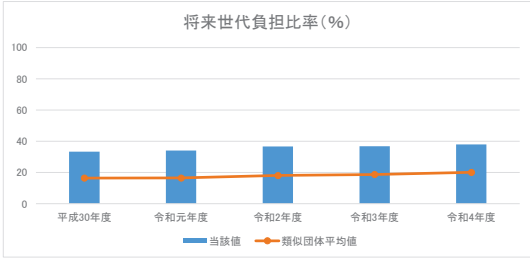
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	25,269	24,782	23,652	23,748	25,132
資産合計	41,761	41,181	40,616	40,428	42,680
当該値	60.5	60.2	58.2	58.7	58.9
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	75.8	75.5



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	11,872	11,994	12,654	12,558	13,741
有形・無形固定資産合計	35,609	35,227	34,504	34,124	36,156
当該値	33.3	34.0	36.7	36.8	38.0
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	18.7	20.1

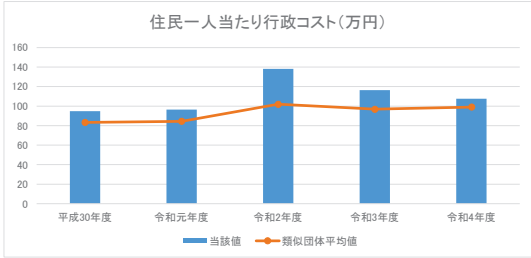
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

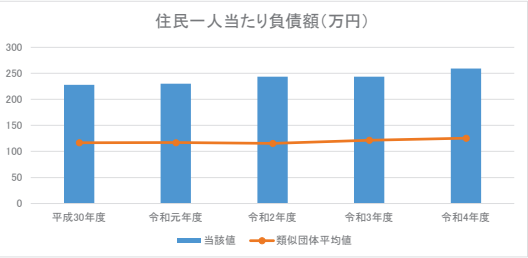
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	686,079	688,400	963,300	796,100	728,700
人口	7,235	7,130	6,963	6,843	6,771
当該値	94.8	96.5	138.3	116.3	107.6
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	96.9	99.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

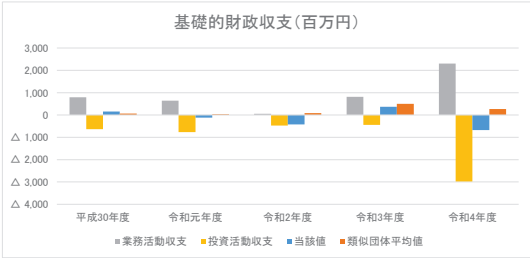
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,649,193	1,639,900	1,696,400	1,668,000	1,754,900
人口	7,235	7,130	6,963	6,843	6,771
当該値	227.9	230.0	243.6	243.8	259.2
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	121.7	125.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	793	646	58	816	2,301
投資活動収支　※2	△ 636	△ 763	△ 477	△ 445	△ 2,979
当該値	157	△ 117	△ 419	371	△ 678
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	495.9	266.3

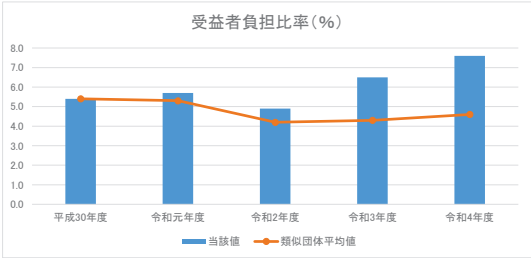
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	391	418	492	549	603
経常費用	7,213	7,337	10,134	8,500	7,897
当該値	5.4	5.7	4.9	6.5	7.6
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	4.3	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を上回る形となった。前年度に比べて39.5万円増加しているが、老朽化した施設が多く将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較すると、歳入総額が増加したことにより、歳入額対資産比率は0.61年減少することとなった。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回る形となった。近年実施している広域穀類乾燥調製貯蔵施設整備や役場庁舎大規模改修工事によるものである。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っている。負債の大半を占めているのは、地方債等である。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っている。これは平成29年度に実施した、広域穀類乾燥調製貯蔵施設整備事業に伴う新規地方債の発行により、地方債残高が増加したためである。今後は新規地方債の発行を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、前年度に比べると減少しているが、類似団体平均を上回っている。河川防災ステーション整備に係る補助金等の移転費用が多額となったことによる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。今後は新規地方債の発行を抑制し、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を下回ったため、前年度に比べて1,049百万円減少し、△678百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、前年度と比べても増加している。経常費用は前年度から603百万円減少しているが、今後も経常費用の抑制・削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道豊浦町

団体コード　015717

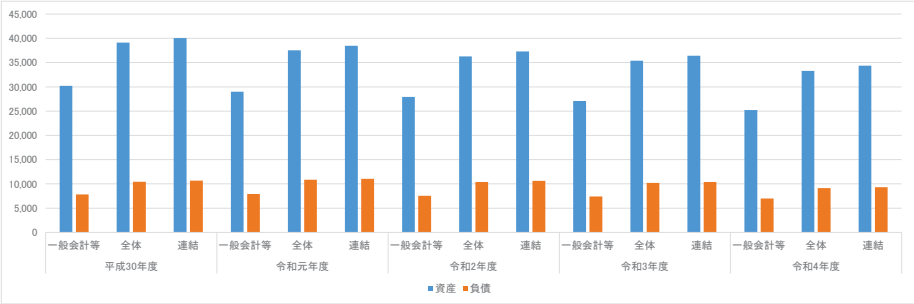
人口	3,627 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	72 人
面積	233.57 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,070,014 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	13.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	30,197	28,979	27,924	27,100	25,233
	負債	7,829	7,916	7,543	7,404	6,967
全体	資産	39,132	37,538	36,270	35,368	33,312
	負債	10,456	10,868	10,412	10,196	9,141
連結	資産	40,064	38,487	37,307	36,435	34,341
	負債	10,659	11,064	10,636	10,400	9,333

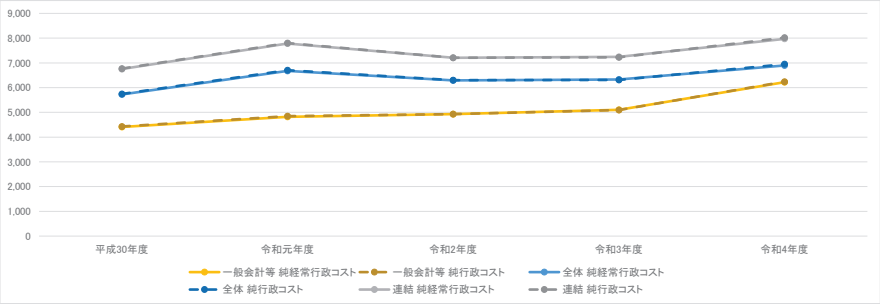


分析：
前年度と比較すると、一般会計等において資産は約18.66億円（6.9%）の減少、純資産は約14.29億円（7.3%）の減少、負債は約4.37億円（5.9%）の減少となった。
また、全体会計では資産は約20.56億円（5.8%）の減少、純資産は約10.01億円（4.0%）の減少、負債は約10.55億円（10.3%）の減少、連結会計では資産は約20.93億円（5.7%）の減少、純資産は約10.26億円（3.9%）の減少、負債は約10.67億円（10.3%）の減少となった。
一般会計等において、資産減少の主な要因としては、現金預金の減少率が目立つが全体として微減である。また、減価償却費が約11.93億円、投資活動支出／公共施設等整備費支出が約2.96億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高が減少となった。
負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約7.94億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約3.28億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,410	4,820	4,928	5,107	6,220
	純行政コスト	4,430	4,846	4,933	5,096	6,240
全体	純経常行政コスト	5,724	6,675	6,293	6,325	6,896
	純行政コスト	5,744	6,701	6,299	6,314	6,946
連結	純経常行政コスト	6,753	7,780	7,203	7,240	7,970
	純行政コスト	6,769	7,804	7,208	7,229	8,018

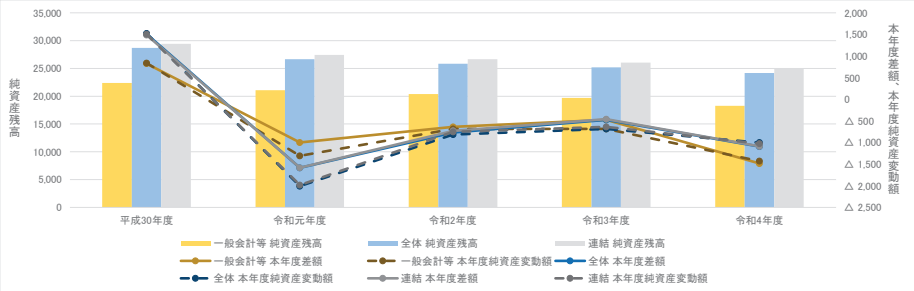


分析：
前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約10.76億円（20.0%）の増加となった。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.37億円（13.9%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約11.13億円（21.8%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約11.44億円（22.4%）増加となった。
また、純行政コストは、全体会計では約6.32億円（10.0%）増加、連結会計では約7.89億円（10.9%）増加となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	825	△ 999	△ 638	△ 475	△ 1,483
	本年度純資産変動額	839	△ 1,305	△ 683	△ 685	△ 1,429
	純資産残高	22,368	21,063	20,380	19,696	18,267
全体	本年度差額	1,510	△ 1,584	△ 768	△ 476	△ 1,091
	本年度純資産変動額	1,524	△ 2,007	△ 813	△ 686	△ 1,001
	純資産残高	28,677	26,670	25,857	25,172	24,171
連結	本年度差額	1,488	△ 1,582	△ 729	△ 461	△ 1,089
	本年度純資産変動額	1,505	△ 1,982	△ 751	△ 637	△ 1,026
	純資産残高	29,405	27,423	26,671	26,034	25,008

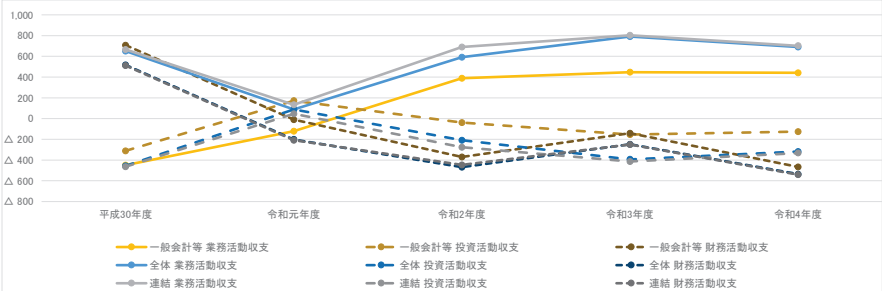


分析：
前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約14.29億円（7.3%）減少、全体会計では約10.01億円（4.0%）減少、連結会計では約10.26億円（3.9%）減少となった。
固定資産の老朽化による総資産額の減少が要因となっていることから、公共施設等総合管理計画（個別施設計画）の推進により、計画的な施設集約化や複合化を進め、施設保有量の適正化を図る必要がある。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 449	△ 122	388	447	442
	投資活動収支	△ 311	172	△ 39	△ 154	△ 126
	財務活動収支	708	△ 11	△ 370	△ 142	△ 466
全体	業務活動収支	651	88	592	791	689
	投資活動収支	△ 456	88	△ 208	△ 393	△ 318
	財務活動収支	517	△ 201	△ 468	△ 248	△ 535
連結	業務活動収支	665	133	690	803	702
	投資活動収支	△ 464	46	△ 276	△ 414	△ 332
	財務活動収支	511	△ 208	△ 447	△ 250	△ 541



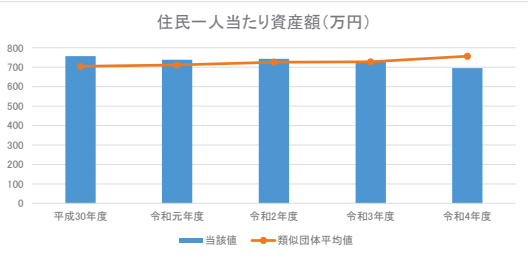
分析：
本年度資金収支額は一般会計等で約1.50億円のマイナスで、資金残高は約0.22億円に減少した。
全体会計では約1.65億円のマイナスで、資金残高は約13.67億円に減少、連結会計では約1.70億円のマイナスで、資金残高は約14.07億円に減少した。
財務活動収支は、地方債の借入額を償還額が上回っていることから約▲4.66億円であるが、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

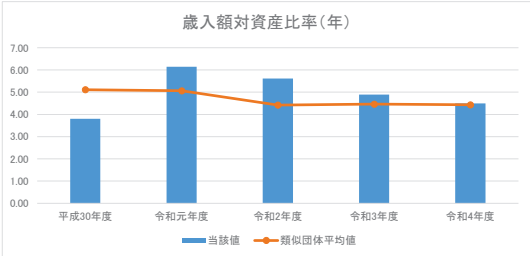
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,019,700	2,897,900	2,792,362	2,709,950	2,523,331
人口	3,991	3,923	3,759	3,731	3,627
当該値	756.6	738.7	742.8	726.3	695.7
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率（年）

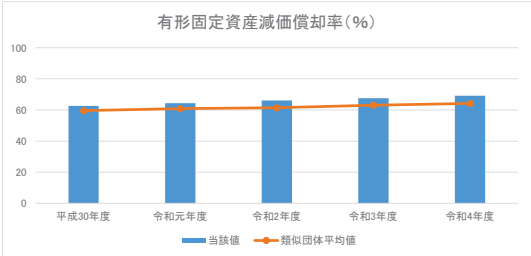
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	30,197	28,979	27,924	27,100	25,233
歳入総額	7,944	4,718	4,977	5,539	5,617
当該値	3.80	6.14	5.61	4.89	4.49
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	34,834	35,900	36,952	37,986	38,999
有形固定資産　※1	55,604	55,704	55,872	56,176	56,381
当該値	62.6	64.4	66.1	67.6	69.2
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

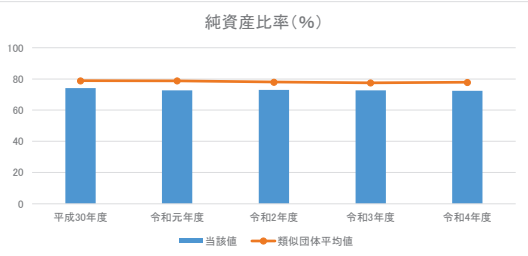
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

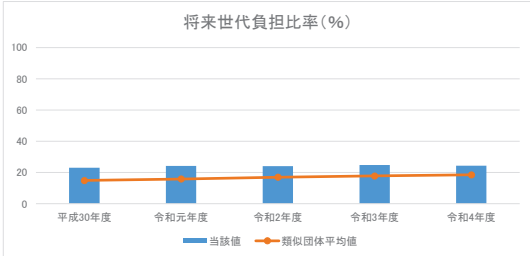
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	22,368	21,063	20,380	19,696	18,267
資産合計	30,197	28,979	27,924	27,100	25,233
当該値	74.1	72.7	73.0	72.7	72.4
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	5,997	6,052	5,781	5,726	5,431
有形・無形固定資産合計	25,924	24,972	24,022	23,201	22,357
当該値	23.1	24.2	24.1	24.7	24.3
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

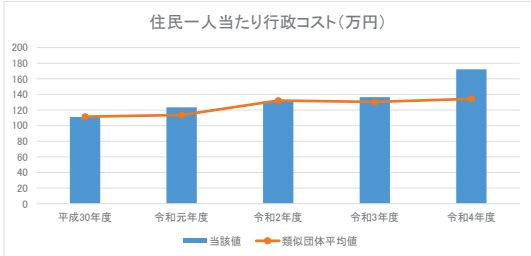
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

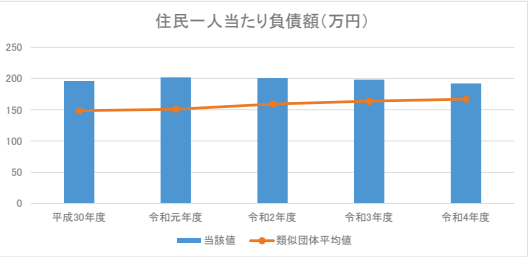
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	443,000	484,600	493,348	509,624	624,030
人口	3,991	3,923	3,759	3,731	3,627
当該値	111.0	123.5	131.2	136.6	172.1
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

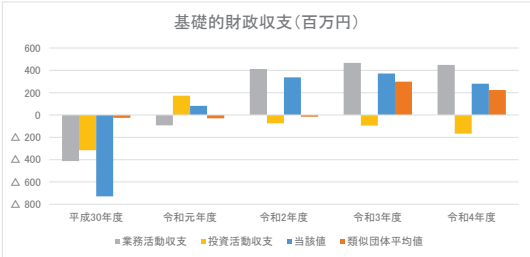
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	782,900	791,600	754,317	740,356	696,664
人口	3,991	3,923	3,759	3,731	3,627
当該値	196.2	201.8	200.7	198.4	192.1
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	△ 413	△ 92	412	466	449
投資活動収支　※2	△ 316	173	△ 74	△ 95	△ 168
当該値	△ 729	81	338	371	281
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

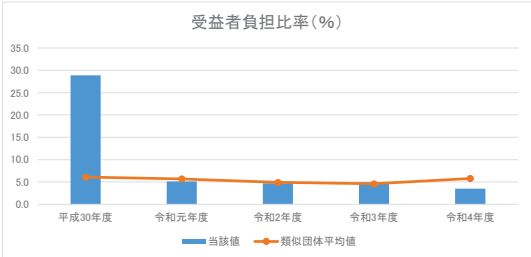
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,795	260	241	262	225
経常費用	6,205	5,080	5,169	5,369	6,445
当該値	28.9	5.1	4.7	4.9	3.5
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



分析欄：

1. 資産の状況

豊浦町の「住民一人当たり資産額」は約695万円となっている。
住民一人当たり資産額は類似団体平均値を下回っているが、資産老朽化比率となる、有形固定資産減価償却率は類似団体の平均値よりも上回りながら推移しており、資産の老朽化対策として、公共施設等総合管理計画（個別施設計画）の推進により、計画的な施設集約化や複合化を進め、施設保有量の適正化を図る必要がある。

2. 資産と負債の比率

豊浦町の純資産比率は72.4%となっており、類似団体平均値より低めの水準である。
近年の地方債を活用した施設整備（いぶり噴火湾漁協豊浦支所荷捌所整備、光ファイバ整備、新中間処理施設建設等）による地方債残高の高止まりと、資産老朽化に起因する資産額の減少が主たる要因と考えられるため、公共施設等総合管理計画（個別施設計画）の推進により、計画的な施設集約化や複合化を進め、施設保有量の適正化を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

豊浦町の「住民一人当たり行政コスト」は約172万円となっており、類似団体平均を上回る水準で増加傾向にある中、地方債を活用した大型事業（バイオガスプラント整備）の元金償還開始による公債費の増が主たる要因となっている。
中期財政計画の見直しや事務事業評価の実施により、経常経費の圧縮に努め、行政活動の効率化を図る必要がある。

4. 負債の状況

豊浦町の「住民一人当たり負債額」は約192万円で、類似団体平均値を上回る水準となっている。
前年度よりも負債額は下がっているが、近年の地方債を活用した施設整備（いぶり噴火湾漁協豊浦支所荷捌所整備、光ファイバ整備、新中間処理施設建設等）による固定負債の高止まりが主たる要因となっているため、新規に発行する地方債の抑制を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

豊浦町の受益者負担割合は3.5%で、類似団体平均値を下回る水準となっている。
経常費用が増加傾向にあり、施設の老朽化に伴う維持補修費も増加していることから、各種事業の受益者負担の適正化や事務事業評価の実施、公共施設等総合管理計画（個別施設計画）の推進により、経費の圧縮を図る必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道壮瞥町

団体コード　015750

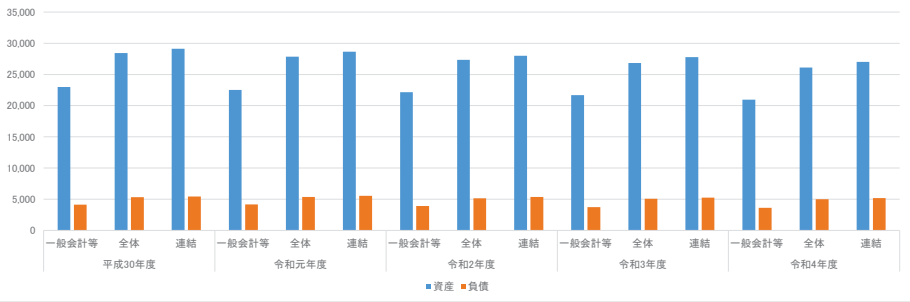
人口	2,362 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	76 人
面積	205.01 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,198,867 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費比率	9.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	22,993	22,528	22,141	21,687	20,970
	負債	4,133	4,153	3,915	3,714	3,632
全体	資産	28,444	27,834	27,326	26,843	26,109
	負債	5,332	5,371	5,160	5,074	5,005
連結	資産	29,120	28,638	28,000	27,788	27,019
	負債	5,443	5,542	5,375	5,257	5,178

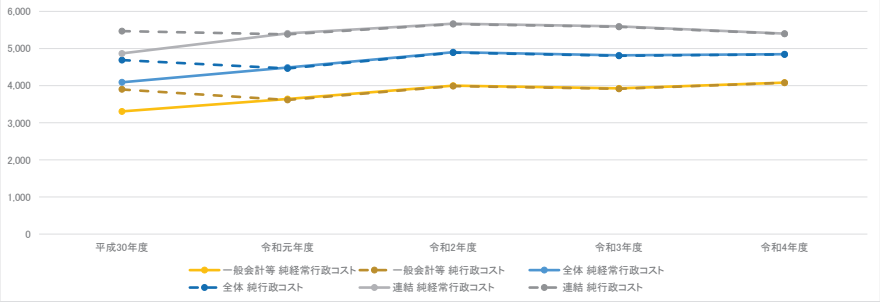


分析：
一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が91%となっている。さらに、有形固定資産の中では、インフラ資産の割合が53%となっている。インフラ資産の割合が高い要因としては、行政面積が広く道路延長が長いことがあげられる。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,306	3,640	4,000	3,928	4,081
	純行政コスト	3,899	3,614	3,989	3,915	4,077
全体	純経常行政コスト	4,090	4,489	4,901	4,818	4,846
	純行政コスト	4,690	4,463	4,889	4,805	4,842
連結	純経常行政コスト	4,868	5,409	5,669	5,595	5,399
	純行政コスト	5,467	5,382	5,657	5,582	5,393

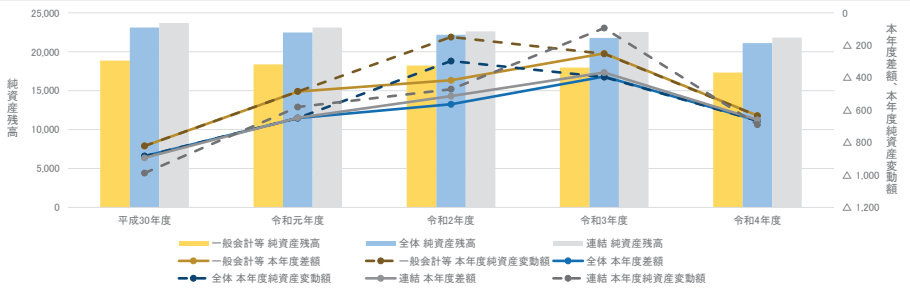


分析：
一般会計等では、経常費用は4,314百万円となっている。割合としては、維持補修費や減価償却費を含む物件費等が49%と最も高く、人件費は19%となっている。施設の集約化・複合化を推進し、公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減を図りたい。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 821	△ 485	△ 416	△ 250	△ 633
	本年度純資産変動額	△ 821	△ 485	△ 149	△ 253	△ 635
	純資産残高	18,860	18,375	18,226	17,973	17,338
全体	本年度差額	△ 884	△ 649	△ 564	△ 393	△ 664
	本年度純資産変動額	△ 884	△ 649	△ 297	△ 396	△ 665
	純資産残高	23,112	22,463	22,166	21,770	21,104
連結	本年度差額	△ 894	△ 648	△ 513	△ 368	△ 660
	本年度純資産変動額	△ 988	△ 581	△ 471	△ 94	△ 689
	純資産残高	23,677	23,096	22,624	22,530	21,841

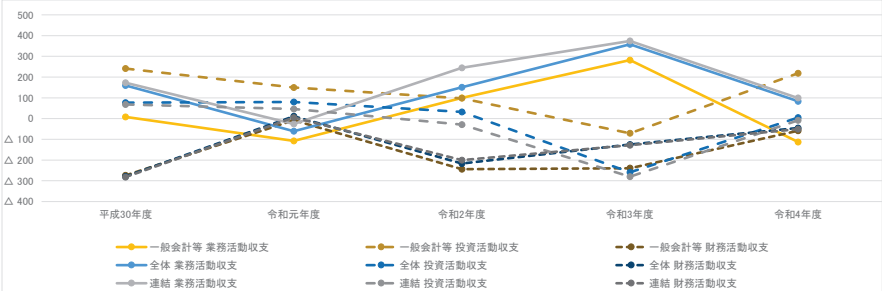


分析：
一般会計等においては、税収等の財源が3,444百万円と、純行政コスト4,077百万円を633百万円下回っている。税徴収の強化に努め、税収等の増加を図りたい。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	8	△ 108	100	282	△ 113
	投資活動収支	241	150	98	△ 71	218
	財務活動収支	△ 274	△ 8	△ 244	△ 239	△ 59
全体	業務活動収支	160	△ 61	151	358	83
	投資活動収支	77	80	32	△ 259	5
	財務活動収支	△ 279	11	△ 217	△ 125	△ 45
連結	業務活動収支	173	△ 26	245	374	99
	投資活動収支	68	46	△ 29	△ 280	△ 8
	財務活動収支	△ 282	5	△ 200	△ 128	△ 51



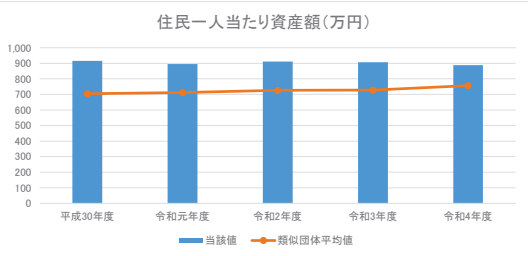
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は△113百万円、投資活動収支は218百万円であった。一方で、財務活動収支は△59百万円であったため、本年度資金収支額が46百万円となり、本年度末資金残高は108百万円に増加した。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

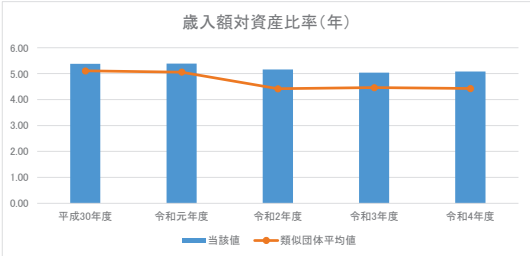
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,299,324	2,252,786	2,214,096	2,168,706	2,097,025
人口	2,513	2,517	2,429	2,392	2,362
当該値	915.0	895.0	911.5	906.6	887.8
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率（年）

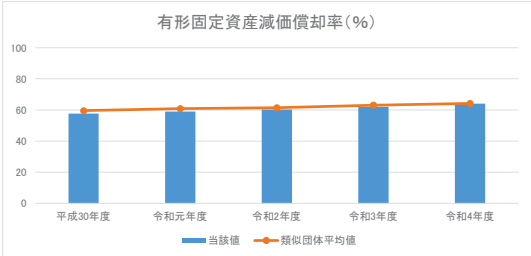
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	22,993	22,528	22,141	21,687	20,970
歳入総額	4,275	4,182	4,291	4,307	4,129
当該値	5.38	5.39	5.16	5.04	5.08
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	25,823	26,704	27,491	28,414	29,337
有形固定資産　※1	44,767	45,234	45,581	45,756	45,857
当該値	57.7	59.0	60.3	62.1	64.0
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

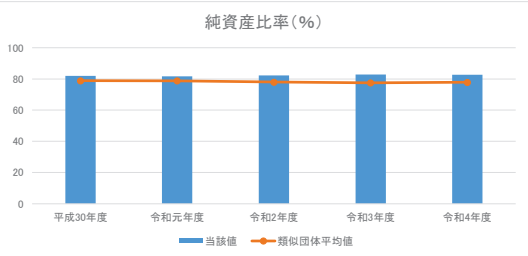
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

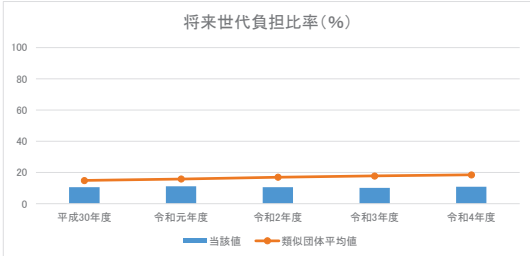
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	18,860	18,375	18,226	17,973	17,338
資産合計	22,993	22,528	22,141	21,687	20,970
当該値	82.0	81.6	82.3	82.9	82.7
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	2,254	2,329	2,169	2,007	2,078
有形・無形固定資産合計	21,488	21,073	20,629	19,871	19,032
当該値	10.5	11.1	10.5	10.1	10.9
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

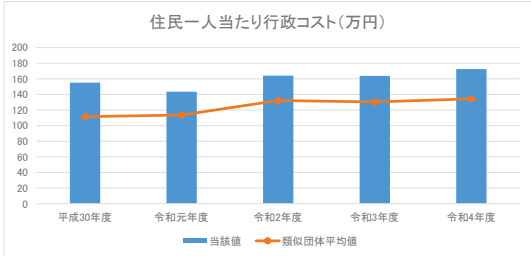
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

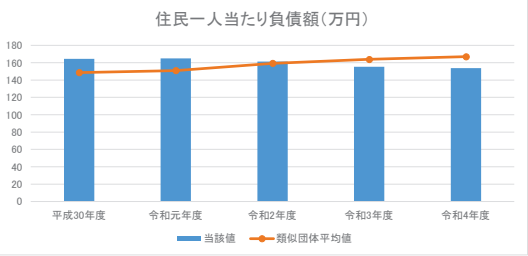
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	389,949	361,391	398,925	391,512	407,685
人口	2,513	2,517	2,429	2,392	2,362
当該値	155.2	143.6	164.2	163.7	172.6
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

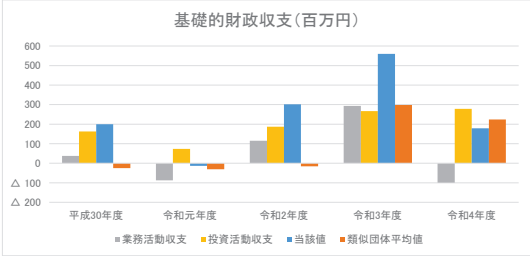
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	413,311	415,274	391,479	371,415	363,204
人口	2,513	2,517	2,429	2,392	2,362
当該値	164.5	165.0	161.2	155.3	153.8
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	38	△ 87	115	293	△ 99
投資活動収支　※2	162	73	187	267	278
当該値	200	△ 14	302	560	179
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

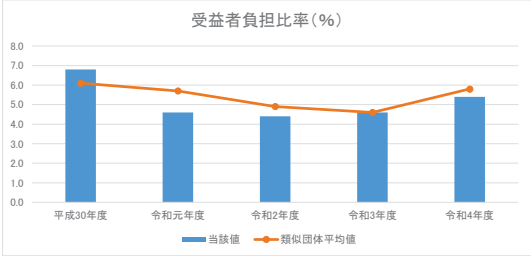
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	241	174	183	189	234
経常費用	3,547	3,813	4,183	4,117	4,314
当該値	6.8	4.6	4.4	4.6	5.4
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額は類似団体平均を大きく上回っている。当町は役場庁舎や保健センター、認定こども園などの比較的新しい施設が多いことが要因の一つと考えられる。住民サービスに寄与することにはなるが、将来、維持補修費が増大することも懸念され、全体の施設保有量の適正管理に努めたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率ともに類似団体と同程度である。新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努めたい。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは類似団体平均を上回っている。純行政コストのうち52%を占める物件費等について、施設の集約化・複合化を推進し、公共施設等の適正管理を図り、改善に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体平均をやや下回っている。平成22年度以降の大型投資事業の抑制などにより地方債現在高は減少傾向にあるが、地方債の発行限度額を厳しく管理し、さらなる縮小に努めたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は類似団体平均をやや下回っている。施設の集約化・複合化を推進し、公共施設等の適正管理に努め、経常費用の縮減を図りたい。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道白老町

団体コード　015784

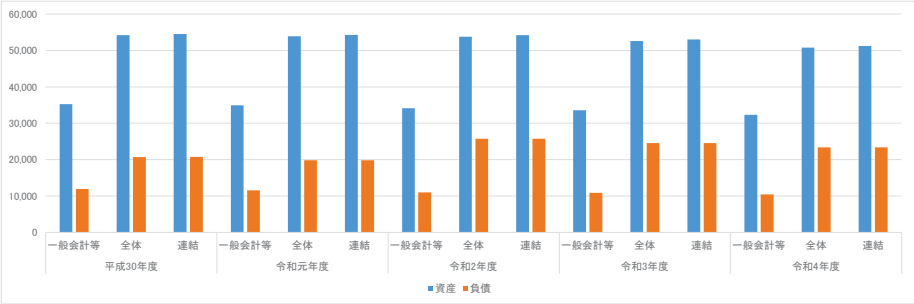
人口	15,721 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	202 人
面積	425.64 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,392,077 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－２	実質公債費比率	11.5 %
		将来負担比率	10.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	35,227	34,918	34,104	33,578	32,327
	負債	11,949	11,575	11,025	10,849	10,459
全体	資産	54,194	53,927	53,747	52,578	50,802
	負債	20,728	19,831	25,739	24,558	23,380
連結	資産	54,540	54,245	54,200	53,033	51,232
	負債	20,735	19,841	25,747	24,577	23,394

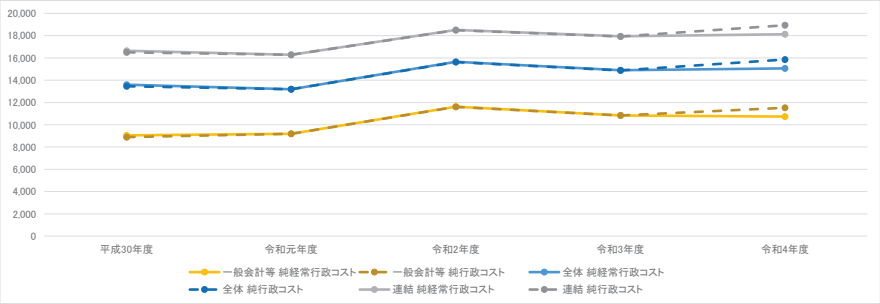


分析：
令和4年度一般会計等における資産は32,327百万円（対前年比▲1,251百万円）、負債は10,459百万円（対前年比▲390百万円）
令和4年度全体における資産は50,802百万円（対前年▲1,776百万円）、負債は23,380百万円（対前年▲1,178百万円）
令和4年度連結における資産は51,232百万円（対前年▲1,801百万円）、負債は23,394百万円（対前年▲1,183百万円）
減価償却以上の資産の形成は見込めなく、今後も資産は減少していくことが予想される。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,048	9,180	11,622	10,827	10,723
	純行政コスト	8,889	9,181	11,604	10,833	11,530
全体	純経常行政コスト	13,600	13,187	15,653	14,898	15,051
	純行政コスト	13,461	13,188	15,633	14,885	15,858
連結	純経常行政コスト	16,650	16,283	18,515	17,939	18,129
	純行政コスト	16,510	16,285	18,496	17,926	18,937

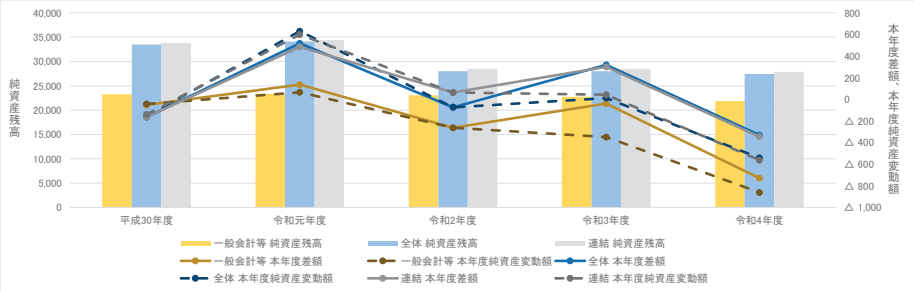


分析：
令和4年度一般会計等における純経常行政コストは10,723百万円（対前年▲104百万円）、純行政コストは11,530百万円（対前年+697百万円）
令和4年度全体における純経常行政コストは15,051百万円（対前年+153百万円）、純行政コストは15,858百万円（対前年+973百万円）
令和4年度連結における純経常行政コストは18,129百万円（対前年+190百万円）、純行政コストは18,937百万円（対前年+1,011百万円）
一般会計等においては、経常費用は11,253百万円となり、、前年度比17百万円の減額となった。最も金額が大きいのは物件費等（2,577百万円、前年度比＋272百万円）であり、今後についても経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 52	136	△ 264	△ 39	△ 729
	本年度純資産変動額	△ 43	65	△ 264	△ 350	△ 861
	純資産残高	23,278	23,344	23,079	22,730	21,869
全体	本年度差額	△ 165	518	△ 74	319	△ 330
	本年度純資産変動額	△ 156	631	△ 74	12	△ 542
	純資産残高	33,466	34,096	28,008	28,020	27,422
連結	本年度差額	△ 162	485	63	299	△ 346
	本年度純資産変動額	△ 140	599	63	42	△ 562
	純資産残高	33,805	34,404	28,453	28,456	27,838

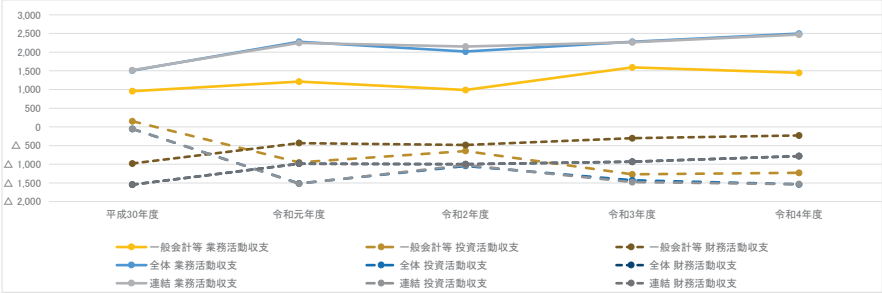


分析：
令和4年度一般会計等における本年度差額は▲729百万円（対前年▲690百万円）、本年度純資産変動額は▲861百万円（対前年▲511百万円）、純資産残高は21,869百万円（対前年比▲861百万円）
令和4年度全体における本年度差額は▲330百万円（対前年▲649百万円）、本年度純資産変動額は▲542百万円（対前年▲554百万円）、純資産残高は27,422百万円（対前年比▲598百万円）
令和4年度連結における本年度差額は▲346百万円（対前年▲645百万円）、本年度純資産変動額は▲562百万円（対前年▲604百万円）、純資産残高は27,838百万円（対前年比▲618百万円）
一般会計等においては税収等・国県等補助金の財源（10,801百万円）が純行政コスト（11,530百万円）を下回っており、本年度差額は▲729百万円となり、純資産残高は861百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	955	1,210	990	1,593	1,450
	投資活動収支	152	△ 949	△ 645	△ 1,270	△ 1,230
	財務活動収支	△ 980	△ 433	△ 484	△ 302	△ 230
全体	業務活動収支	1,507	2,276	2,016	2,280	2,498
	投資活動収支	△ 53	△ 1,515	△ 1,045	△ 1,429	△ 1,537
	財務活動収支	△ 1,548	△ 985	△ 1,000	△ 933	△ 783
連結	業務活動収支	1,517	2,250	2,153	2,268	2,471
	投資活動収支	△ 53	△ 1,520	△ 1,022	△ 1,478	△ 1,536
	財務活動収支	△ 1,548	△ 985	△ 1,000	△ 933	△ 783



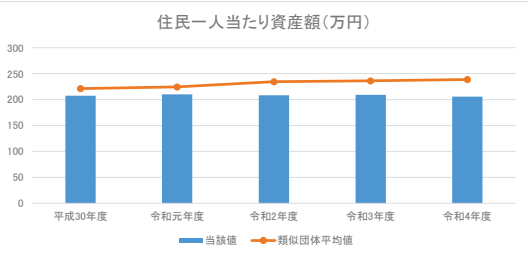
分析：
令和4年度一般会計等における業務活動収支は1,450百万円（対前年▲143百万円）、投資活動収支は▲1,230百万円（対前年+40百万円）、財務活動収支は▲230百万円（対前年+72百万円）
令和4年度全体における業務活動収支は2,498百万円（対前年+218百万円）、投資活動収支は▲1,537百万円（対前年▲108百万円）、財務活動収支は▲783百万円（対前年+150百万円）
令和4年度一般会計等における業務活動収支は2,471百万円（対前年+203百万円）、投資活動収支は▲1,536百万円（対前年▲58百万円）、財務活動収支は▲783百万円（対前年+150百万円）
一般会計等においては業務活動収支は支出の増、収入の減となっており、また、投資活動収支は支出・収入とも減となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲230百万円となった。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

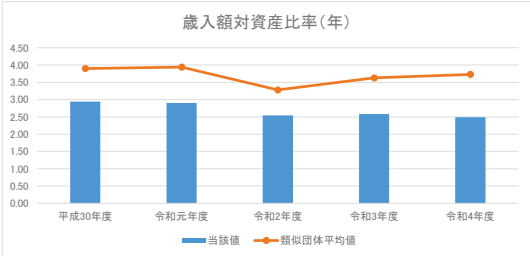
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,522,682	3,491,810	3,410,415	3,357,825	3,232,738
人口	16,981	16,638	16,356	16,052	15,721
当該値	207.4	209.9	208.5	209.2	205.6
類似団体平均値	221.2	224.6	234.3	236.1	238.7



②歳入額対資産比率（年）

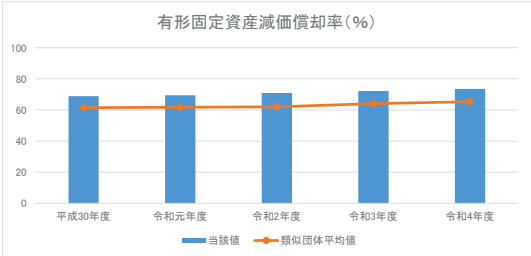
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	35,227	34,918	34,104	33,578	32,327
歳入総額	11,982	12,055	13,421	13,006	12,971
当該値	2.94	2.90	2.54	2.58	2.49
類似団体平均値	3.90	3.94	3.28	3.63	3.73



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	52,976	54,483	55,968	57,537	58,542
有形固定資産　※1	76,968	78,369	78,890	79,742	79,650
当該値	68.8	69.5	70.9	72.2	73.5
類似団体平均値	61.5	61.7	62.1	64.1	65.3

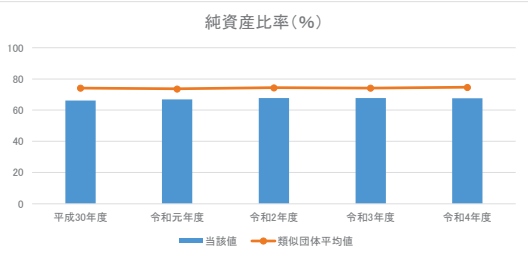
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

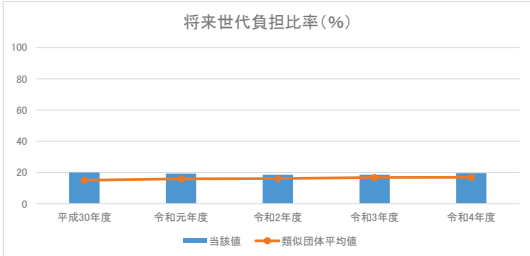
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	23,278	23,344	23,079	22,730	21,869
資産合計	35,227	34,918	34,104	33,578	32,327
当該値	66.1	66.9	67.7	67.7	67.6
類似団体平均値	74.2	73.7	74.4	74.2	74.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	6,351	6,045	5,673	5,450	5,509
有形・無形固定資産合計	31,777	31,431	30,498	29,398	28,252
当該値	20.0	19.2	18.6	18.5	19.5
類似団体平均値	15.0	15.9	16.0	16.8	16.9

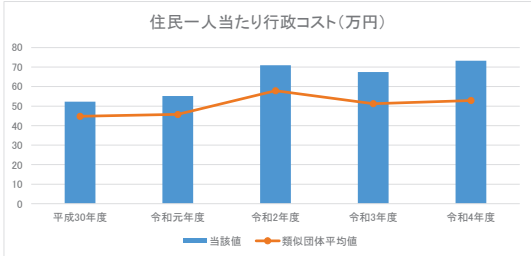
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

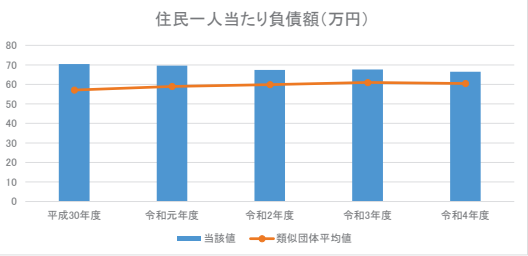
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	888,927	918,106	1,160,397	1,083,327	1,153,038
人口	16,981	16,638	16,356	16,052	15,721
当該値	52.3	55.2	70.9	67.5	73.3
類似団体平均値	44.8	45.8	57.9	51.3	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

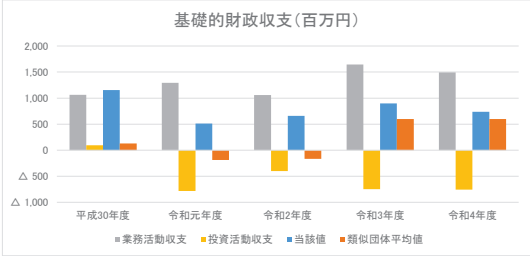
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,194,875	1,157,454	1,102,483	1,084,855	1,045,871
人口	16,981	16,638	16,356	16,052	15,721
当該値	70.4	69.6	67.4	67.6	66.5
類似団体平均値	57.1	59.0	59.9	61.0	60.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	1,061	1,294	1,059	1,647	1,494
投資活動収支　※2	95	△ 782	△ 400	△ 749	△ 757
当該値	1,156	512	659	898	737
類似団体平均値	127.5	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6

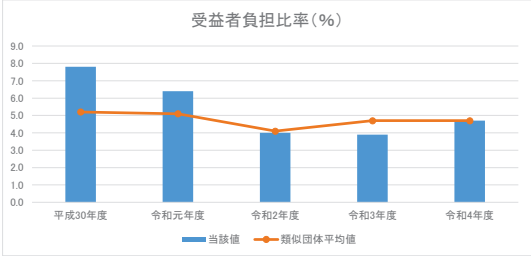
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	761	626	485	443	530
経常費用	9,809	9,806	12,107	11,270	11,253
当該値	7.8	6.4	4.0	3.9	4.7
類似団体平均値	5.2	5.1	4.1	4.7	4.7



分析欄：

1. 資産の状況

③有形固定資産減価償却率については、1990年代以前に整備された資産が多く、類似団体より高い水準にある。
これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.3%上昇している。
今後見込まれる人口減や財政状況を踏まえ、公共施設等総合管理計画や、今年度策定予定である公共施設適正配置計画に基づき公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少しているが、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、町行財政改革推進計画に基づき行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

⑥令和4年度の純行政コストは1,153,038万円、人口15,721人となり、当該値は73.3となった。物件費の増となっているため、コストの増加を抑える必要があり、今後においては、より一層行政コストの縮小を進める必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、負債合計1,045,871万円、人口15,721人、当該値は66.5となり前年度比1.1改善された。
負債額は行財政改革推進計画に基づき地方債を抑制してきた結果、ここ近年の地方債残高の減少につながり、住民一人当たりの負担は減少している。
しかしながら、類似団体平均より高い水準にあることから、今後においても行財政改革推進計画に基づき健全な財政運営が求められる。

5. 受益者負担の状況

⑨令和4年度の経営収益530百万円、経常費用11,253百万円となり、当該値4.7となった。前年度比0.8の増となったが、行政コスト、負債の状況等からも当該数値は類似団体を上回る必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道厚真町

団体コード　015814

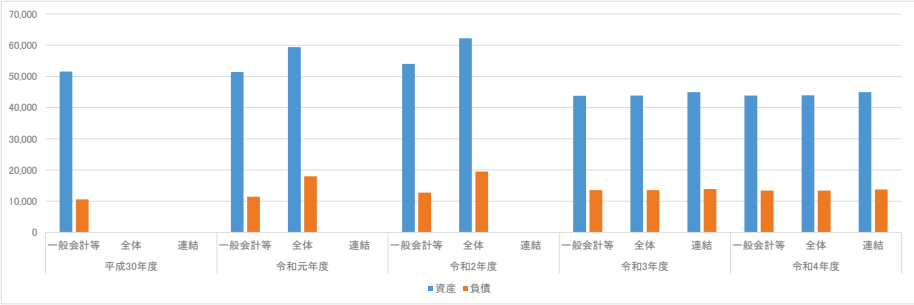
人口	4,381 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	120 人
面積	404.61 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,197,464 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	11.6 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	51,542	51,413	54,053	43,785	43,879
	負債	10,569	11,439	12,744	13,524	13,388
全体	資産		59,430	62,246	43,908	43,971
	負債		18,002	19,478	13,525	13,389
連結	資産				44,961	44,999
	負債				13,890	13,758

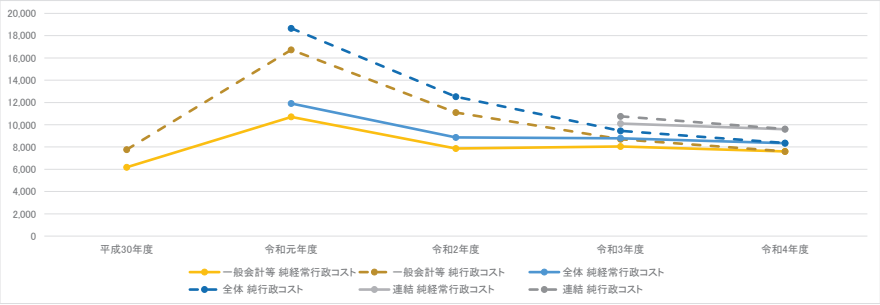


分析：
令和3年度の一般会計等資産が前年度と比較して10,268百万円の減となったのは、固定資産台帳の内容精査による影響である。令和4年度の一般会計等負債が前年度末136百万円の減少となっている主な理由は、地方債（固定負債）の減少であり、既発債の償還が始まったことによるものである。今後災害関連で発行した地方債の償還が進み、公債費が増となるため、財政計画等に基づき公債費負担の抑制を行っていく。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,180	10,701	7,869	8,046	7,593
	純行政コスト	7,760	16,730	11,100	8,706	7,611
全体	純経常行政コスト		11,908	8,853	8,791	8,343
	純行政コスト		18,664	12,523	9,452	8,361
連結	純経常行政コスト				10,108	9,595
	純行政コスト				10,756	9,620

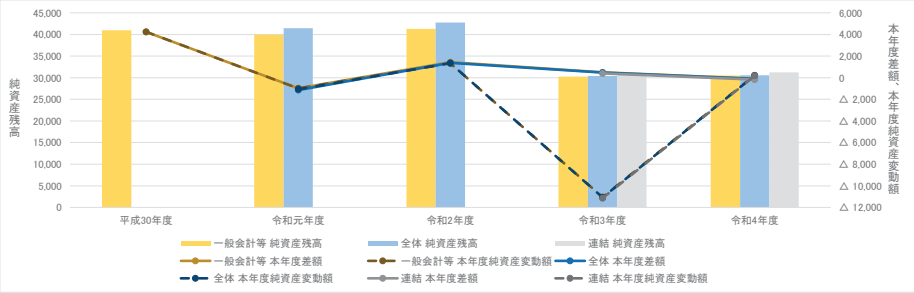


分析：
行政コストの状況は令和元年度まで増加傾向にあったが、これは北海道胆振東部地震の災害関連事業の増加によるものであり、令和4年度においては災害関連事業の完了に伴い、純行政コストが前年度と比較して1,095百万円の減となっている。
純経常行政コストについては災害関連事業の進捗が進み、令和2年度には減少傾向となっており、令和4年度は前年度からほぼ横ばいとなっている。
平成30年度以降、災害関連事業に対応するため職員の採用を進めていたが、災害関連事業の進捗に伴い、今後は人員の適正化、事業の見直し及び民間活用などを推進し、人件費等のコスト削減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	4,236	△ 982	1,431	491	△ 84
	本年度純資産変動額	4,243	△ 999	1,334	△ 11,047	230
	純資産残高	40,973	39,974	41,308	30,261	30,491
全体	本年度差額		△ 1,149	1,373	466	△ 115
	本年度純資産変動額		△ 1,066	1,341	△ 11,072	199
	純資産残高		41,427	42,768	30,383	30,582
連結	本年度差額				397	△ 177
	本年度純資産変動額				△ 11,141	171
	純資産残高				31,070	31,241

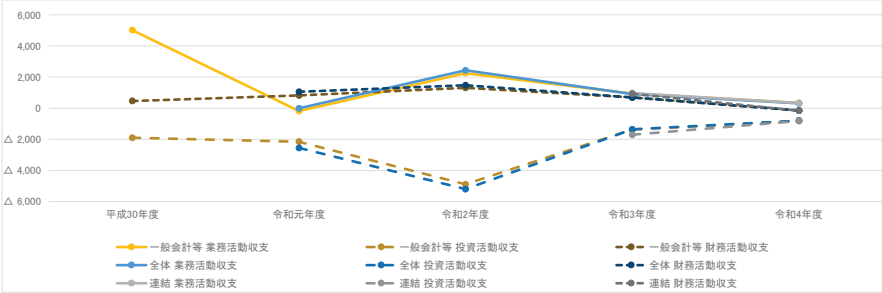


分析：
令和3年度の一般会計等純資産残高が前年度と比較して11,047百万円の減となったのは、固定資産台帳の内容精査による影響である。令和4年度の一般会計等純資産残高は230百万円の増となっており、固定資産の増と地方債（固定負債）の減によるものである。今後は庁舎の建替えが計画されており、北海道胆振東部地震の災害関連事業の地方債償還などによる基金の取り崩しにより減となっていく見込みである。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	5,016	△ 180	2,254	937	337
	投資活動収支	△ 1,901	△ 2,152	△ 4,889	△ 1,374	△ 812
	財務活動収支	464	815	1,309	685	△ 148
全体	業務活動収支		△ 7	2,436	913	306
	投資活動収支		△ 2,556	△ 5,197	△ 1,361	△ 801
	財務活動収支		1,055	1,476	685	△ 148
連結	業務活動収支				974	330
	投資活動収支				△ 1,703	△ 821
	財務活動収支				925	△ 161



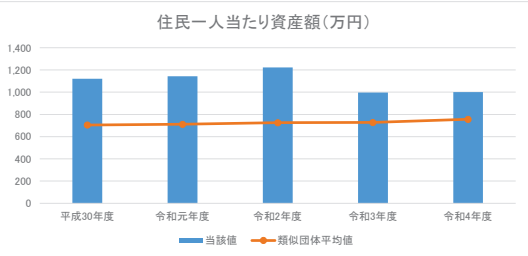
分析：
平成30年度の業務活動収支が平成29年度と比較して5,289百万円の増となったのは、北海道胆振東部地震の影響による災害関連のふるさと納税等の増加によるものである。令和4年度は前年度と比較して600百万円の減となっているが、これは税収等収入（固定資産税など）の減が主な要因である。
令和4年度の投資活動収支については前年度と比較して562百万円の増となっているが、これは公共施設等整備費及び基金積立金支出の減が主な要因である。
財務活動収支は平成28年度から緩やかに増加しているが、令和4年度は前年度と比較して833百万円の減となったのは、既発債の元金償還が進んだことと、災害関連事業等の事業完了に伴い、地方債の発行収入が減少したことによるものである。
今後は前年度に引き続き、ふるさと納税額の確保に向けた取り組みや、財政計画等に基づき公債費負担の抑制を行っていく。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

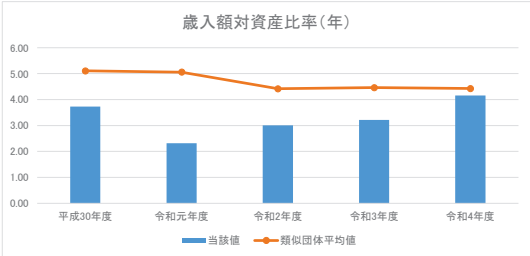
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,154,200	5,141,302	5,405,300	4,378,500	4,387,924
人口	4,596	4,500	4,420	4,393	4,381
当該値	1,121.5	1,142.5	1,222.9	996.7	1,001.6
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率（年）

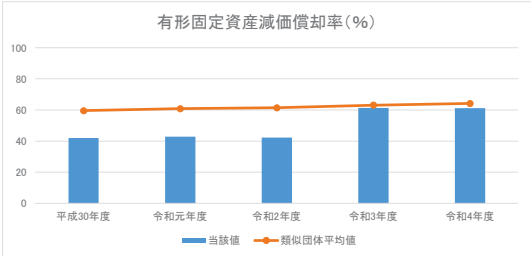
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	51,542	51,413	54,053	43,785	43,879
歳入総額	13,834	22,125	17,960	13,584	10,557
当該値	3.73	2.32	3.01	3.22	4.16
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	26,548	27,357	28,046	42,678	43,795
有形固定資産　※1	63,164	63,719	66,528	69,664	71,537
当該値	42.0	42.9	42.2	61.3	61.2
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

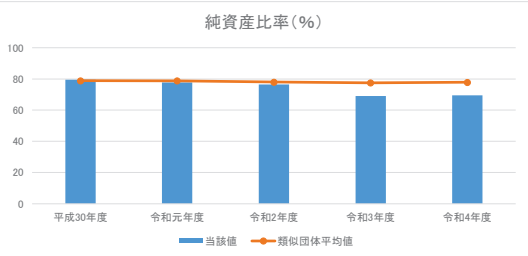
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

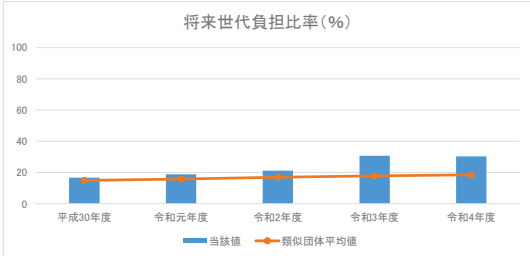
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	40,973	39,974	41,308	30,261	30,491
資産合計	51,542	51,413	54,053	43,785	43,879
当該値	79.5	77.8	76.4	69.1	69.5
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	6,770	7,647	9,014	9,693	9,745
有形・無形固定資産合計	40,759	40,602	42,627	31,603	32,116
当該値	16.6	18.8	21.1	30.7	30.3
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

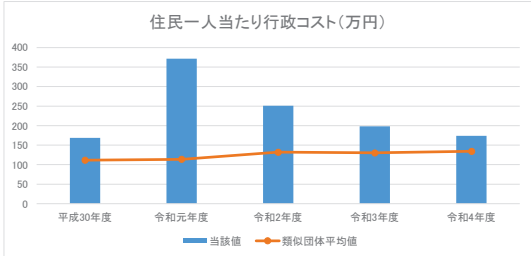
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

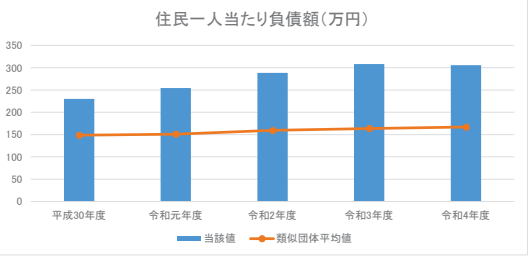
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	776,000	1,673,010	1,110,000	870,600	761,110
人口	4,596	4,500	4,420	4,393	4,381
当該値	168.8	371.8	251.1	198.2	173.7
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

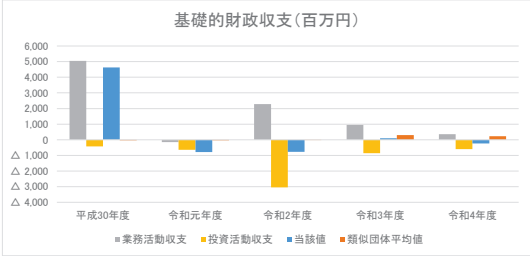
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,056,900	1,143,864	1,274,400	1,352,400	1,338,794
人口	4,596	4,500	4,420	4,393	4,381
当該値	230.0	254.2	288.3	307.9	305.6
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	5,054	△ 148	2,278	955	354
投資活動収支　※2	△ 423	△ 640	△ 3,046	△ 852	△ 591
当該値	4,631	△ 788	△ 768	103	△ 237
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

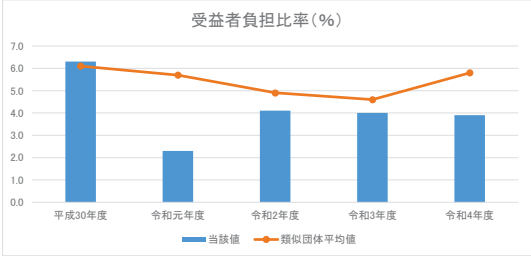
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	415	254	334	333	311
経常費用	6,595	10,955	8,203	8,378	7,904
当該値	6.3	2.3	4.1	4.0	3.9
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



分析欄：

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は類似団体平均値を大きく上回っているが、これは保有する施設数が多いためである。
②歳入額対資産比率が令和元年度に大幅に減となっているのは、北海道胆振東部地震の影響により、特別交付税などの災害関連による歳入の増が、資産合計と比較して大きな伸び率となっているためである。令和2年度以降は災害関連事業の進捗に伴い、歳入額対資産比率が増加に転じており、令和4年度は類団平均値並みの水準である。
③有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回って推移しているが、令和3年度が前年度と比較して19.1%の増となったのは、固定資産台帳の内容精査による影響である。令和4年度が前年度と比較してほぼ横ばいとなったのは、投資的経費の施設整備と資産の償却によるものである。公共施設等の老朽化対策も踏まえ、今後予定する庁舎等周辺等整備により、公共施設等の適正管理を推進する。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均値と同程度であったが、令和3年度が前年度と比較して7.3%の減となったのは、固定資産台帳の内容精査による影響である。
⑤将来世代負担比率は、北海道胆振東部地震の影響により災害関連の地方債発行が増加し、令和元年度以降は増加傾向にある。令和3年度が前年度と比較して9.6%の増となったのは、固定資産台帳の内容精査によりインフラ等の償却が進んだためである。令和4年度が前年度と比較してほぼ横ばいとなったのは、既発債の償還開始により地方債残高の増加が緩やかになったためである。今後は将来負担が高まっていることから、計画的な財政運営により、地方債の発行等を管理することで、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、北海道胆振東部地震の影響により令和元年度に急増したが、令和4年度は災害関連事業の進捗に伴い、前年度と比較して24.5万円の減となった。
災害関連事業に対応するため職員の採用を進めていたが、事業の進捗に伴い、今後は人員の適正化、事業の見直し及び民間活用などを推進し、人件費等のコスト削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均値を大きく上回っているが、これは老朽化した公共施設等の建替え、北海道胆振東部地震の災害関連事業等に伴う、災害復旧債等の地方債発行によるものである。
今後は災害関連の地方債の元金償還が開始されているため公債費が高まっていくが、庁舎周辺等施設の公共施設等の整備計画も検討されており、更なる地方債の発行が見込まれる。実質公債費比率を注視しながら健全な財政運営を図る。
⑧基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字額を業務活動収支の黒字額が下回ったため、△237百万円となっている。令和4年度が前年度と比較して340百万円の減となったのは、税収等収入（固定資産税など）の減に伴い業務活動収支が減となったためであり、事業の選択などによる支出削減に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均値を下回っている。令和元年度が類似団体平均値を大きく下回ったのは北海道胆振東部地震の影響によるものである。
経常費用は減少傾向にあるが、経常収入も減少していることが要因であり、今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画により、老朽化した施設の統廃合や長寿命化を推進し、経常費用の削減に努めるとともに、施設使用料の適正化などの検討を推進する必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道洞爺湖町

団体コード　015849

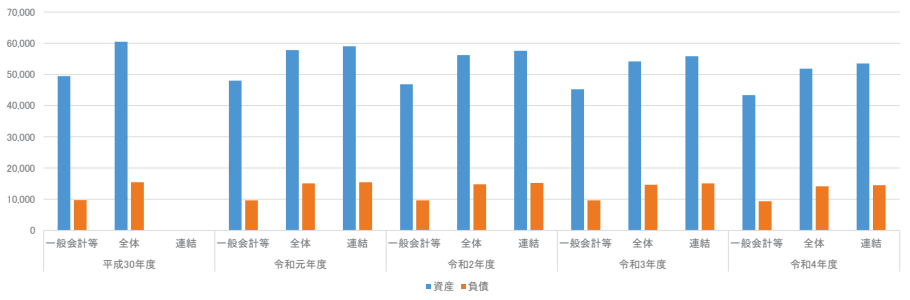
人口	8,147 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	132 人
面積	180.87 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,550,444 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－２	実質公債費比率	10.4 %
		将来負担比率	24.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	49,490	48,006	46,855	45,235	43,391
	負債	9,718	9,669	9,610	9,612	9,327
全体	資産	60,483	57,772	56,240	54,159	51,854
	負債	15,463	15,100	14,802	14,679	14,144
連結	資産		59,026	57,563	55,863	53,554
	負債		15,454	15,196	15,062	14,516

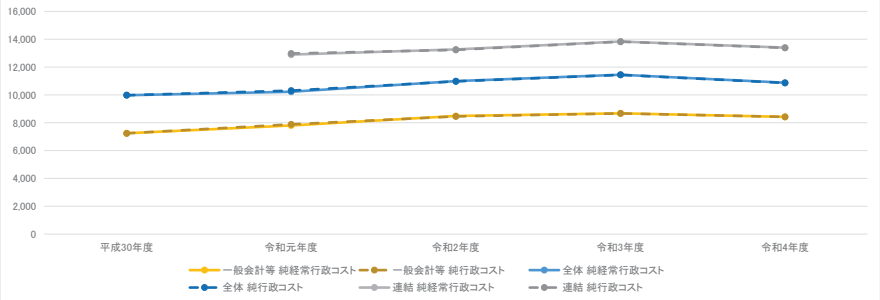


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から18億84百万円の減少（△4.1%）となった。主な要因は、インフラ資産等の減価償却による資産の減少となっている。また、投資その他の資産における基金では、その他基金（特定目的基金）の取り崩しにより、基金が77百万円減少となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,244	7,799	8,487	8,677	8,427
	純行政コスト	7,243	7,880	8,457	8,669	8,421
全体	純経常行政コスト	9,976	10,221	10,998	11,449	10,870
	純行政コスト	9,977	10,302	10,969	11,440	10,864
連結	純経常行政コスト		12,897	13,273	13,835	13,392
	純行政コスト		12,975	13,241	13,827	13,377

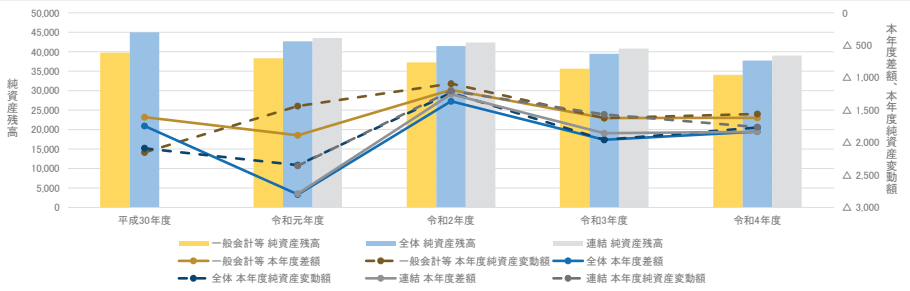


分析：
一般会計等においては、経常費用は87億18百万円となり、前年度比2億66百万円の減少（△3.0%）となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（37億62百万円、前年度比＋76百万円）であり、純行政コストの44.7%を占めている。老朽化施設の廃止、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,607	△ 1,888	△ 1,188	△ 1,623	△ 1,618
	本年度純資産変動額	△ 2,151	△ 1,436	△ 1,091	△ 1,623	△ 1,558
	純資産残高	39,773	38,337	37,245	35,622	34,064
全体	本年度差額	△ 1,744	△ 2,800	△ 1,363	△ 1,958	△ 1,830
	本年度純資産変動額	△ 2,088	△ 2,348	△ 1,234	△ 1,958	△ 1,770
	純資産残高	45,020	42,672	41,438	39,480	37,710
連結	本年度差額		△ 2,788	△ 1,254	△ 1,857	△ 1,833
	本年度純資産変動額		△ 2,359	△ 1,205	△ 1,567	△ 1,762
	純資産残高		43,572	42,367	40,801	39,039

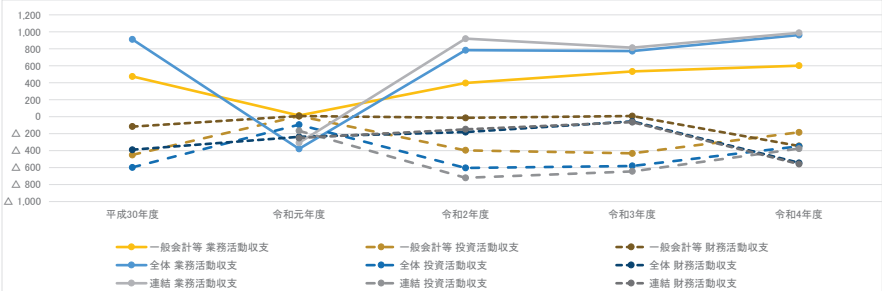


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（68億3百万円）が純行政コスト（84億21百万円）を下回っており、本年度差額は△16億18百万円となり、純資産残高も同額の減少となった。インバウンド回復などにより税収は増加したものの、今後は人口減少等により財源の伸びは見込めないことから、行財政改革を更に推進し、行政コストの削減に努めなければならない。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	475	14	398	533	601
	投資活動収支	△ 450	7	△ 396	△ 433	△ 185
	財務活動収支	△ 116	8	△ 13	7	△ 345
全体	業務活動収支	912	△ 379	783	774	962
	投資活動収支	△ 597	△ 94	△ 604	△ 580	△ 349
	財務活動収支	△ 390	△ 238	△ 181	△ 55	△ 543
連結	業務活動収支		△ 308	919	812	988
	投資活動収支		△ 166	△ 720	△ 644	△ 377
	財務活動収支		△ 250	△ 148	△ 64	△ 558



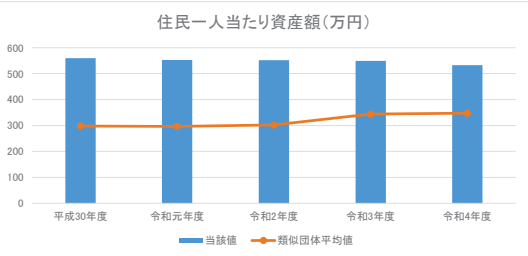
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は6億1百万円であったが、投資活動収支については、基金積立金の減少などもあり△1億85百万円となった。財務活動収支については、地方債等償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△3億45百万円となった。本年度末資金残高は前年度から71百万円増加し、2億83百万円となった。なお、全体では税収等収入などの増加もあり、本年度資金残高は前年度から69百万円増加し、7億6百万円となった。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

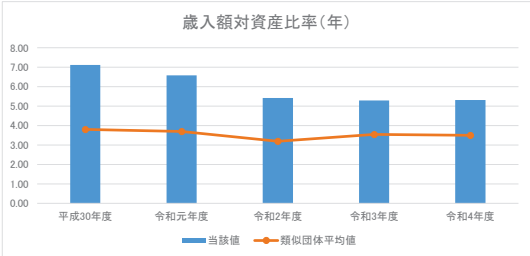
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,949,000	4,800,587	4,685,516	4,523,472	4,339,106
人口	8,841	8,689	8,494	8,235	8,147
当該値	559.8	552.5	551.6	549.3	532.6
類似団体平均値	298.4	296.6	302.2	344.0	347.6



②歳入額対資産比率（年）

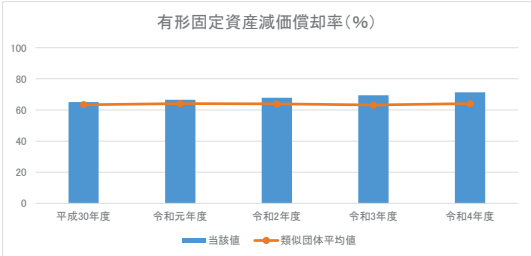
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	49,490	48,006	46,855	45,235	43,391
歳入総額	6,955	7,298	8,641	8,545	8,169
当該値	7.12	6.58	5.42	5.29	5.31
類似団体平均値	3.80	3.69	3.19	3.54	3.50



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	69,988	71,442	73,518	75,267	77,324
有形固定資産　※1	107,526	107,479	108,297	108,330	108,463
当該値	65.1	66.5	67.9	69.5	71.3
類似団体平均値	63.4	64.1	63.9	63.2	64.1

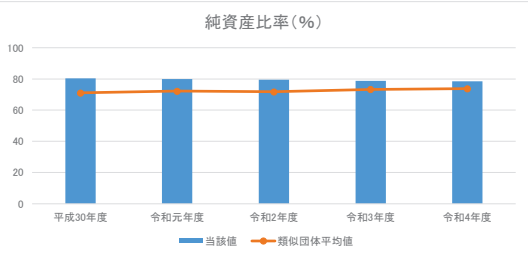
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

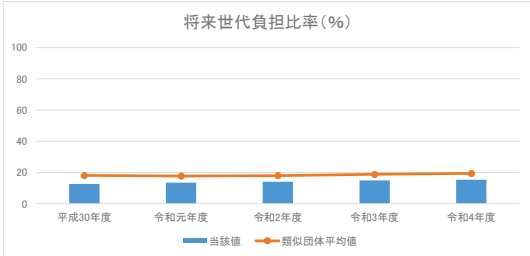
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	39,773	38,337	37,245	35,622	34,064
資産合計	49,490	48,006	46,855	45,235	43,391
当該値	80.4	79.9	79.5	78.7	78.5
類似団体平均値	71.1	72.2	71.8	73.3	73.8



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	5,731	5,873	5,991	6,107	5,993
有形・無形固定資産合計	45,357	43,861	42,754	41,001	39,133
当該値	12.6	13.4	14.0	14.9	15.3
類似団体平均値	18.1	17.7	18.0	18.8	19.4

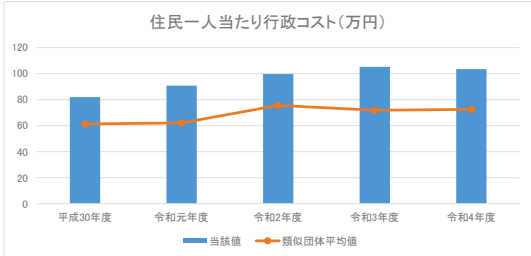
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

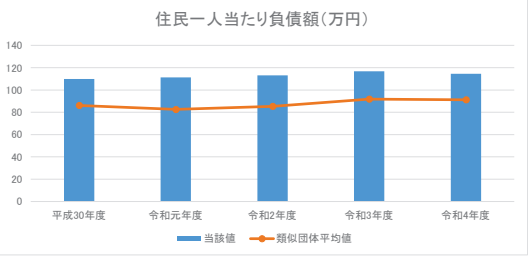
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	724,300	787,985	845,711	866,889	842,092
人口	8,841	8,689	8,494	8,235	8,147
当該値	81.9	90.7	99.6	105.3	103.4
類似団体平均値	61.3	62.1	75.6	71.8	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

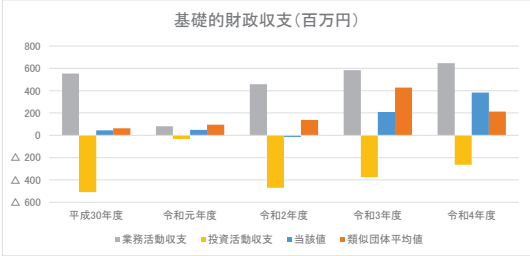
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	971,800	966,910	960,975	961,226	932,689
人口	8,841	8,689	8,494	8,235	8,147
当該値	109.9	111.3	113.1	116.7	114.5
類似団体平均値	86.1	82.6	85.3	91.8	91.2



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	553	81	457	583	647
投資活動収支　※2	△ 508	△ 33	△ 471	△ 374	△ 264
当該値	45	48	△ 14	209	383
類似団体平均値	63.2	94.8	138.2	427.5	213.3

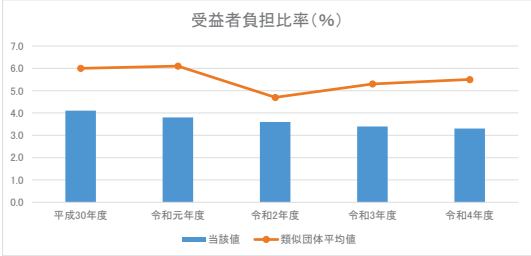
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	308	312	319	307	291
経常費用	7,553	8,111	8,806	8,984	8,718
当該値	4.1	3.8	3.6	3.4	3.3
類似団体平均値	6.0	6.1	4.7	5.3	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額（歳入額対資産比率）は、合併前に旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を大きく上回っている。また、老朽化した施設の除却などにより、年々減少しているものの、歳入総額も減少しているため、比率については横ばいとなっている。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の廃止や集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.2%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費等の削減や施設の適正管理などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っている。前年度と比較し減少はしているが、、特に、純行政コストのうち63.6%を占める人件費及び物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。合併により保有施設が増加したことにより、管理に係る人件費や維持経費等が他自治体よりも多いと思われることから、行財政改革を推進し見直す必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。前年度から2．2万円減少しているが、これは、地方債の借入額が償還額を下回ったことにより、地方債残高が減少したことによるものである。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため3億83百万円となっており、類似団体平均値を上回った。
また、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低い状況である。特に、経常費用が前年度から2億66百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しや稼働率を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化を図るとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の廃止や集約化・複合化等により、経常費用の削減に努める。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道安平町

団体コード　015857

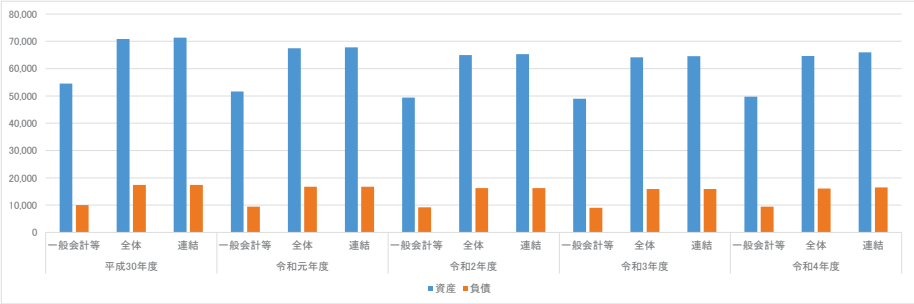
人口	7,314 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	124 人
面積	237.16 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,800,885 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費比率	10.3 %
		将来負担比率	25.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	54,548	51,601	49,425	49,002	49,709
	負債	9,988	9,476	9,156	9,013	9,470
全体	資産	70,831	67,492	64,944	64,196	64,613
	負債	17,427	16,707	16,237	15,868	16,046
連結	資産	71,357	67,840	65,316	64,553	65,939
	負債	17,428	16,707	16,237	15,868	16,455

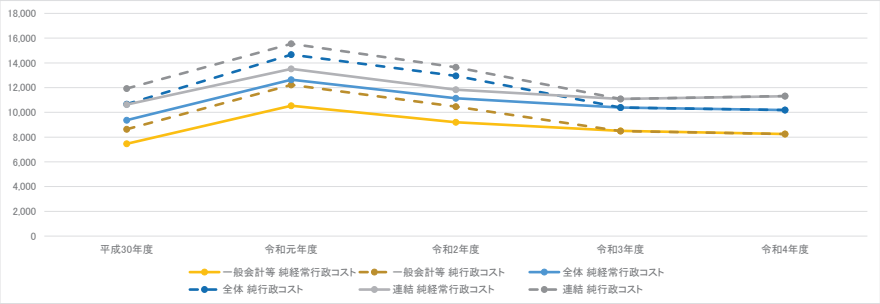


分析：
・一般会計等においては、資産総額が前年度から706百万円の増加（1.4%）となった。主な要因は、事業用資産の増加で、特に建設仮勘定では早来学園整備事業の本体工事の進捗などにより2,176百万円の増加しています。流動資産は、基金で歳計剰余金などの増により、財政調整基金が279百万円の増加となりました。負債総額は前年度末から457百万円の増加（5.1%）となった。金額の変動が最も大きいものは、地方債（固定負債）で、早来学園の整備事業による地方債の発行などにより、償還額を上回ったため、532百万円増加した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,459	10,537	9,194	8,501	8,247
	純行政コスト	8,637	12,222	10,457	8,496	8,251
全体	純経常行政コスト	9,370	12,641	11,145	10,395	10,181
	純行政コスト	10,667	14,665	12,949	10,390	10,186
連結	純経常行政コスト	10,630	13,515	11,834	11,090	11,307
	純行政コスト	11,927	15,540	13,638	11,085	11,319

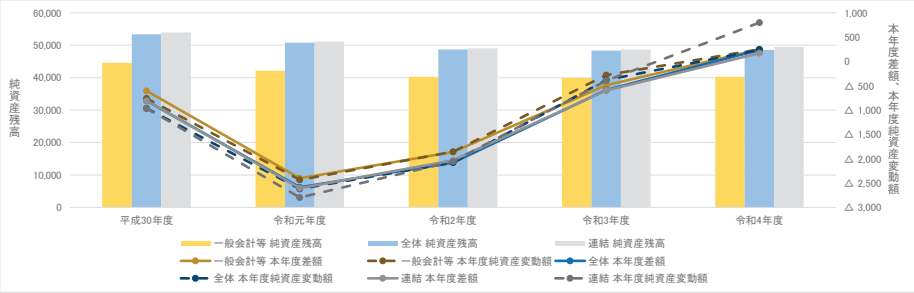


分析：
・一般会計等において、純経常行政コストは、8,247百万円となり、前年度比254百万円の減少（▲3.0%）となった、主に経常費用で8,632百万円、前年度比208百万円の減少（▲2.4%）となった、これは、子育て世帯等臨時特別支援事業による給付金の減少などによるものです。純行政コストは、8,251百万円となり、前年度比245百万円の減少（▲2.9%）となっています。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 605	△ 2,401	△ 1,860	△ 489	247
	本年度純資産変動額	△ 758	△ 2,434	△ 1,857	△ 280	249
	純資産残高	44,560	42,126	40,269	39,989	40,238
全体	本年度差額	△ 808	△ 2,586	△ 2,080	△ 588	237
	本年度純資産変動額	△ 961	△ 2,619	△ 2,077	△ 380	240
	純資産残高	53,403	50,784	48,707	48,327	48,567
連結	本年度差額	△ 811	△ 2,604	△ 2,033	△ 595	170
	本年度純資産変動額	△ 964	△ 2,796	△ 2,055	△ 393	799
	純資産残高	53,929	51,133	49,078	48,685	49,484

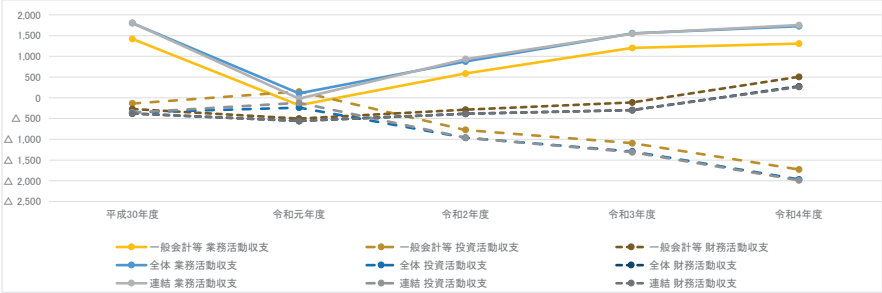


分析：
・一般会計等においては、純行政コスト（8,251百万円）が税収等の財源（8,498百万円）を下回ったことなどから、本年度差額は247百万円となり、純資産残高は249百万円の増加となった。要因は行政コストの減少に加え、税収や国道等補助金などの財源増などによるもの。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,421	△ 178	587	1,205	1,307
	投資活動収支	△ 136	153	△ 774	△ 1,093	△ 1,727
	財務活動収支	△ 269	△ 500	△ 287	△ 110	507
全体	業務活動収支	1,800	108	874	1,555	1,728
	投資活動収支	△ 352	△ 237	△ 962	△ 1,292	△ 1,965
	財務活動収支	△ 378	△ 557	△ 385	△ 297	278
連結	業務活動収支	1,806	△ 20	933	1,549	1,753
	投資活動収支	△ 354	△ 120	△ 959	△ 1,312	△ 1,988
	財務活動収支	△ 378	△ 557	△ 385	△ 297	264



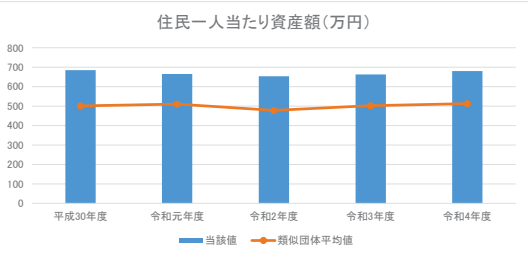
分析：
・一般会計等においては、業務活動収支は、物件費等の支出増加などにより1,307百万円となった、投資活動収支については、早来学園整備事業の進捗による、公共施設等整備費支出などにより、938百万円の増加となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、618百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から88百万円の増加となり、225百万円となった。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

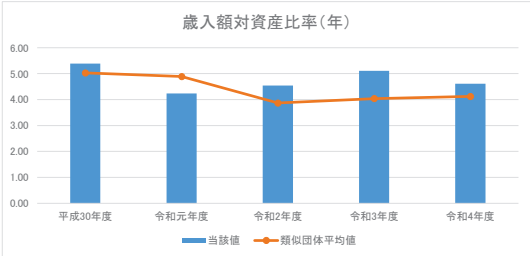
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,454,775	5,160,123	4,942,539	4,900,209	4,970,855
人口	7,966	7,761	7,566	7,394	7,314
当該値	684.8	664.9	653.3	662.7	679.6
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	502.0	512.6



②歳入額対資産比率（年）

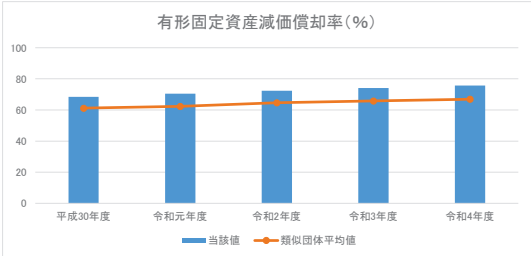
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	54,548	51,601	49,425	49,002	49,709
歳入総額	10,118	12,183	10,897	9,598	10,777
当該値	5.39	4.24	4.54	5.11	4.61
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	4.04	4.12



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	76,967	79,129	81,365	83,520	85,290
有形固定資産　※1	112,412	112,234	112,460	112,749	112,690
当該値	68.5	70.5	72.4	74.1	75.7
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	65.8	66.9

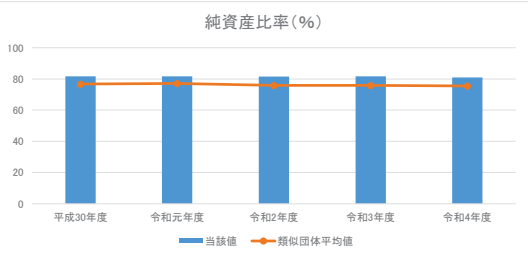
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

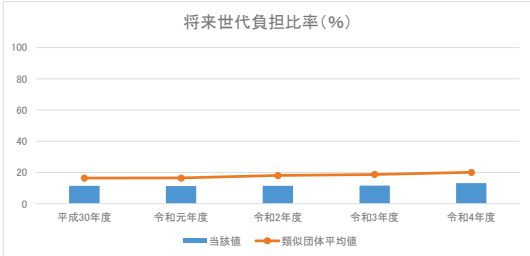
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	44,560	42,126	40,269	39,989	40,238
資産合計	54,548	51,601	49,425	49,002	49,709
当該値	81.7	81.6	81.5	81.6	80.9
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	75.8	75.5



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	5,615	5,249	5,109	5,073	5,831
有形・無形固定資産合計	48,698	46,432	44,516	43,669	44,052
当該値	11.5	11.3	11.5	11.6	13.2
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	18.7	20.1

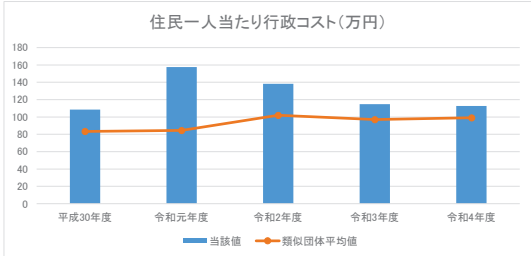
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

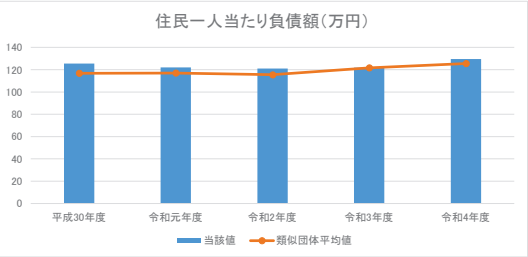
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	863,664	1,222,222	1,045,683	849,640	825,125
人口	7,966	7,761	7,566	7,394	7,314
当該値	108.4	157.5	138.2	114.9	112.8
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	96.9	99.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

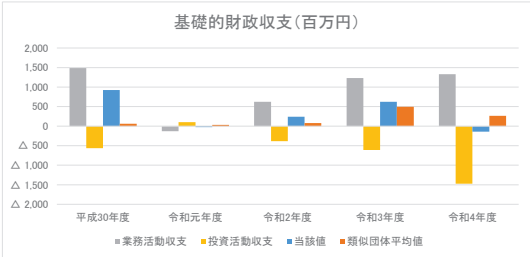
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	998,813	947,568	915,613	901,332	947,035
人口	7,966	7,761	7,566	7,394	7,314
当該値	125.4	122.1	121.0	121.9	129.5
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	121.7	125.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	1,486	△ 128	626	1,234	1,332
投資活動収支　※2	△ 561	104	△ 386	△ 611	△ 1,471
当該値	925	△ 24	240	623	△ 139
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	495.9	266.3

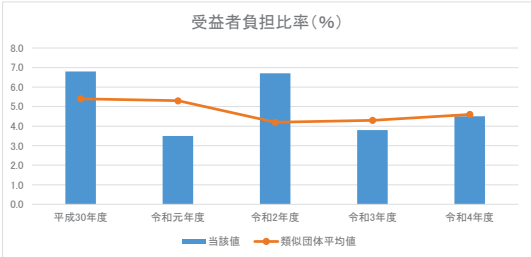
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	546	386	661	339	385
経常費用	8,005	10,923	9,855	8,840	8,632
当該値	6.8	3.5	6.7	3.8	4.5
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	4.3	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、合併前に旧町で整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。老朽化した施設も多いが、新たに早来学園の整備事業などの着手などにより、資産総額は増加したため、前年度末に比べて17万円ほど増額している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した安平町公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。
・歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となったが、前年度と比較すると、歳入額対資産比率は0.5年減少することとなった。
・有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にある。これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.6%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均より高い状況である。税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、昨年度から0.7%減少している。引き続き、行政コストを削減しつつ、税収等の財源確保に努める。
・将来世代負担比率は、類似団体平均下回っていますが、早来学園整備事業の地方債発行などにより、前年度末と比べ1.6%増加しています。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている、昨年度と比べると減少している。減少傾向にあるものの、人口減少などもあり、類似団体と比べて住民一人当たりの行政コストが高いと考えられる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。早来学園の整備事業などにより、地方債の発行額が償還額を上回ったため、負債合計額は増加、人口の減少などにもより、7.6万円増加しました。来年度以降は、大型事業の完了などにより地方債の償還額が上回るため、負債合計額の減少が見込まれています。
・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分を基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が上回ったため、139百万円の赤字となっている。業務活動収支は黒字となったが、投資活動では、早来学園整備事業の進捗などにより、投資活動収支は赤字となった。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている状況にあるが、昨年度より0.7%増加している、その要因は、経常経費は、補助金等（子育て世帯等臨時特別支援事業による給付金）などが減少し、経常収益では、昨年度に比べ使用料（公園やキャンプ場）などが増加したためである。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道むかわ町

団体コード　015865

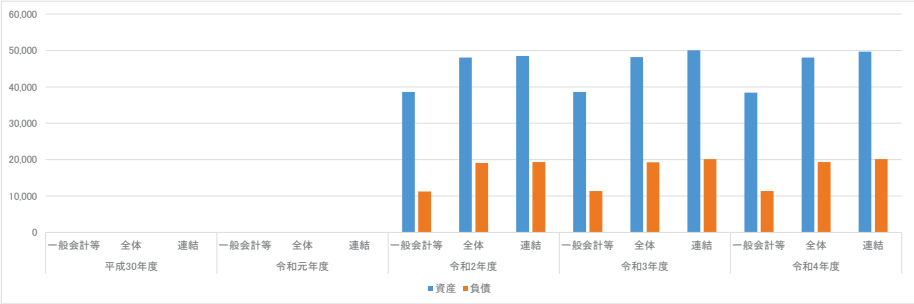
人口	7,488 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	136 人
面積	711.36 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,460,600 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費比率	8.7 %
		将来負担比率	14.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産			38,629	38,611	38,418
	負債			11,265	11,364	11,389
全体	資産			48,072	48,173	48,026
	負債			19,061	19,268	19,352
連結	資産			48,507	50,026	49,688
	負債			19,347	20,132	20,161



分析：

一般会計等において、対前年比で資産は約1.9億円（0.5%）の減少、純資産は約2.2億円（0.8%）の減少、負債は0.3億円（0.2%）の増加となっている。

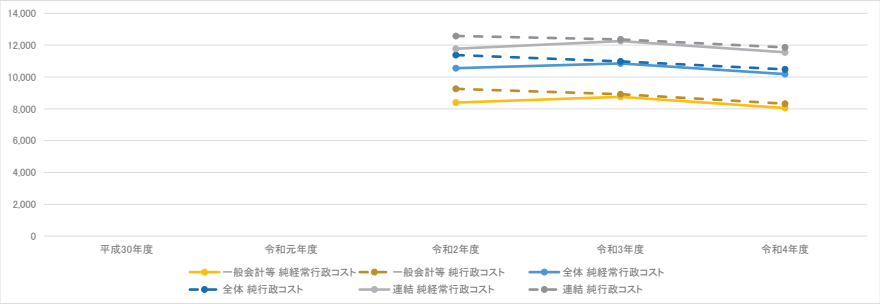
一般会計等における、資産減少の主な要因は減価償却による資産価値の減少であり、公共施設の設備投資が減価償却を下回っていることから、有形固定資産残高について減少している。

負債増加の主な要因は、地方債の増加となり、起債発行額が償還額を上回ったことから地方債残高は増加している。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,397	8,754	8,049
	純行政コスト			9,256	8,917	8,322
全体	純経常行政コスト			10,552	10,854	10,183
	純行政コスト			11,383	10,985	10,480
連結	純経常行政コスト			11,774	12,258	11,555
	純行政コスト			12,582	12,368	11,862



分析：

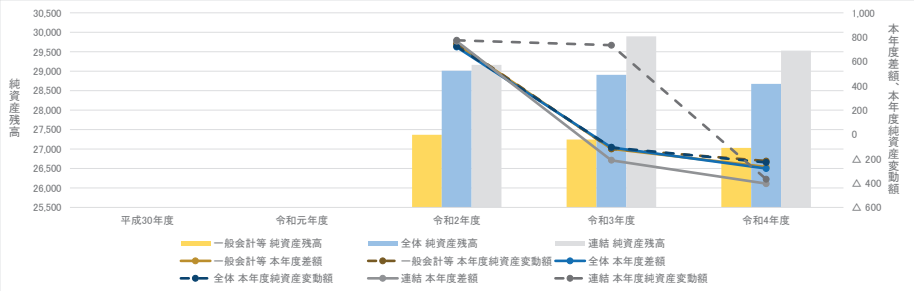
一般会計等において、経常費用は約6.9億円（7.7%）の減少となっている。一方で、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は約0.09億円（2.8%）増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは約7.1億円（8.1%）減少、臨時損益を加えた純行政コストは約5.9億円（6.7%）減少となっている。

燃油・物価高騰等により物件費が約3.1億円増加したほか、社会保障給付は約0.5億円減少しているものの、いずれも類団別平均より高い数値で推移していること、また、物価高騰等のコスト高や高齢者人口の増加等は当面継続することからも、事業の内容や手法の見直し等により経費の抑制に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額			742	△ 118	△ 267
	本年度純資産変動額			748	△ 118	△ 218
	純資産残高			27,365	27,246	27,029
全体	本年度差額			718	△ 106	△ 280
	本年度純資産変動額			724	△ 106	△ 230
	純資産残高			29,011	28,905	28,675
連結	本年度差額			767	△ 212	△ 404
	本年度純資産変動額			774	733	△ 367
	純資産残高			29,161	29,894	29,528



分析：

一般会計等純資産額は約2.2億円の資産減少となっている。財源が純行政コストを下回ったため純資産減少の要因となった。

財源をみると、税収は約64.1億円で対前年比で約1億円減少している。各項目で増減があるものの大きな要因として、地方交付税が約1億円減少している。

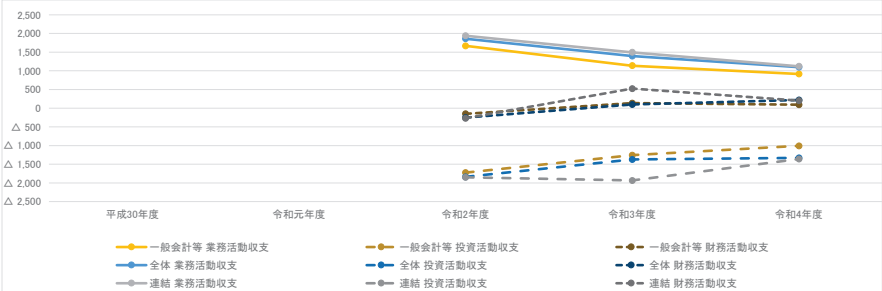
さらに、国庫支出金約4億円、道支出金約2.4億円それぞれ減少した。

地方交付税同様、国や道の施策によって大きく左右されるため、純行政コストを削減し、自主財源を確保、増加させる取り組みも重要である。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支			1,670	1,139	916
	投資活動収支			△ 1,725	△ 1,258	△ 1,007
	財務活動収支			△ 151	137	96
全体	業務活動収支			1,860	1,397	1,099
	投資活動収支			△ 1,838	△ 1,374	△ 1,330
	財務活動収支			△ 252	98	220
連結	業務活動収支			1,940	1,496	1,121
	投資活動収支			△ 1,849	△ 1,934	△ 1,361
	財務活動収支			△ 268	526	202



分析：

一般会計等において、行政サービスを行うために毎年度継続的に収入、支出される業務活動収支は約9.2億円（対前年比約2.2億円減）、投資活動収支は約△10億円（対前年比約2.5億円増加）となった。

町債の収支である財務的収支については約0.9億円（対前年比約0.4億円減少）となり、当期の期末資金残高は約2.7億円に増加し歳計外現金合わせ約3.2億円となった。

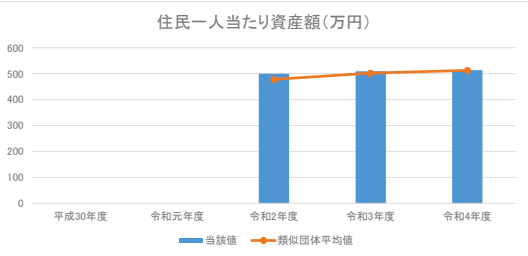
収入について、税収等収入が約78.9%を占めているが、今後、人口減少に伴い減少することが想定されること、人件費支出や物件費支出といった行政サービスに関係する部分が約51.2%を占めることから、今後も収入に見合った支出の適正化を図る取り組みも重要である。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

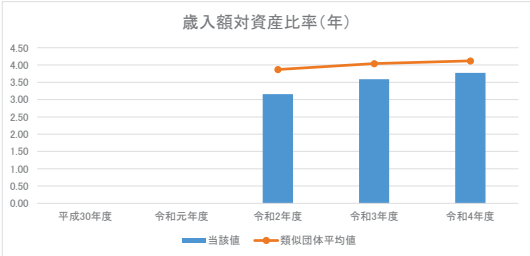
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計			3,862,940	3,861,053	3,841,815
人口			7,734	7,579	7,488
当該値			499.5	509.4	513.1
類似団体平均値			477.9	502.0	512.6



②歳入額対資産比率（年）

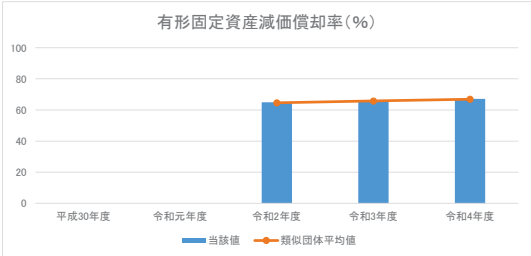
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計			38,629	38,611	38,418
歳入総額			12,241	10,768	10,202
当該値			3.16	3.59	3.77
類似団体平均値			3.87	4.04	4.12



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額			41,674	42,804	43,670
有形固定資産　※1			64,177	64,416	65,116
当該値			64.9	66.4	67.1
類似団体平均値			64.6	65.8	66.9

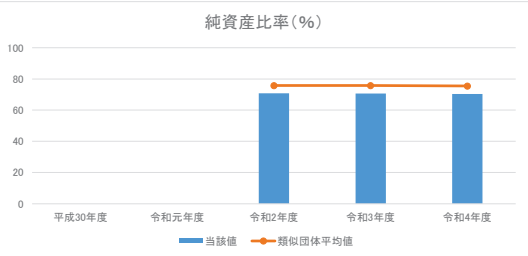
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

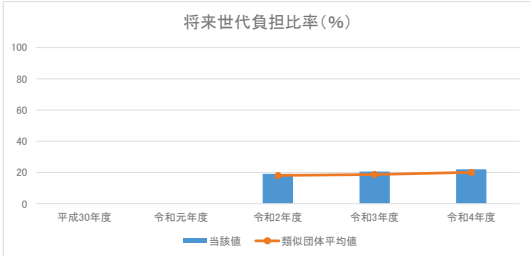
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産			27,365	27,246	27,029
資産合計			38,629	38,611	38,418
当該値			70.8	70.6	70.4
類似団体平均値			75.8	75.8	75.5



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1			6,153	6,453	6,829
有形・無形固定資産合計			32,188	31,340	31,007
当該値			19.1	20.6	22.0
類似団体平均値			18.1	18.7	20.1

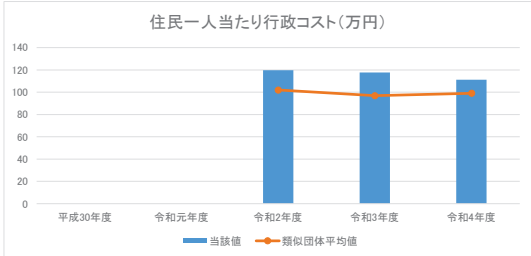
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

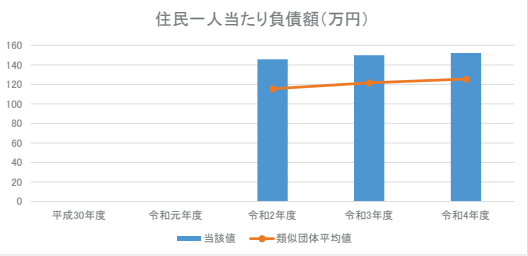
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト			925,641	891,650	832,168
人口			7,734	7,579	7,488
当該値			119.7	117.6	111.1
類似団体平均値			102.0	96.9	99.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

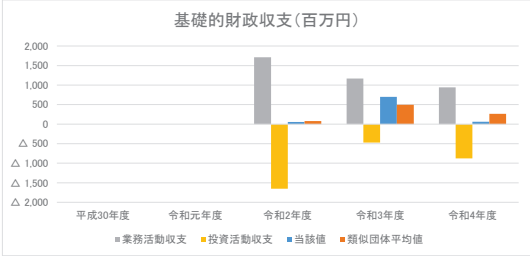
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計			1,126,472	1,136,425	1,138,937
人口			7,734	7,579	7,488
当該値			145.7	149.9	152.1
類似団体平均値			115.5	121.7	125.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1			1,711	1,169	940
投資活動収支　※2			△ 1,654	△ 469	△ 878
当該値			57	700	62
類似団体平均値			81.2	495.9	266.3

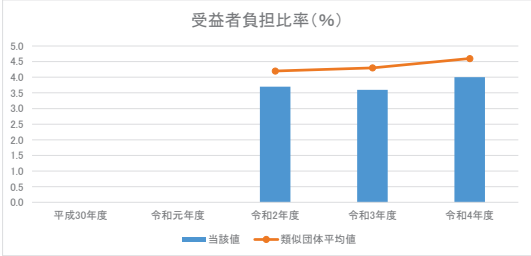
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益			323	325	334
経常費用			8,720	9,079	8,383
当該値			3.7	3.6	4.0
類似団体平均値			4.2	4.3	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は、前年度より増加しており、類似団体平均値よりも高い水準となっている。
資産を多く持つことは住民サービスに寄与する一方で、量等に応じて維持補修費などのコストが恒常的に発生することや、老朽化した施設も多くあるため、公共施設等総合管理計画に沿って町の規模にあった適正な量の保有に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている状況である。
将来世代負担比率は類似団体平均を上回っており、かつ、経年で割合が上昇していることから将来世代と現役世代の負担のバランスを見極めつつ資産の更新や形成に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは前年度より減少しているものの、類似団体平均値と比較すると高い水準が継続している。
人口減少が進むなか、より効率的、効果的な行政サービスの手法について様々な取り組みに努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体と比較すると高い水準となっており、前年度よりも増加している。
地方債の抑制も必要だが自主財源も乏しいため、将来世代への負担を考慮した事業の取り組みが必要である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度より増加したものの類似団体平均と比較し低い水準で推移している。
受益者負担の水準については、公平性・公正性や透明性の確保に引き続き努めていく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道日高町

団体コード　016012

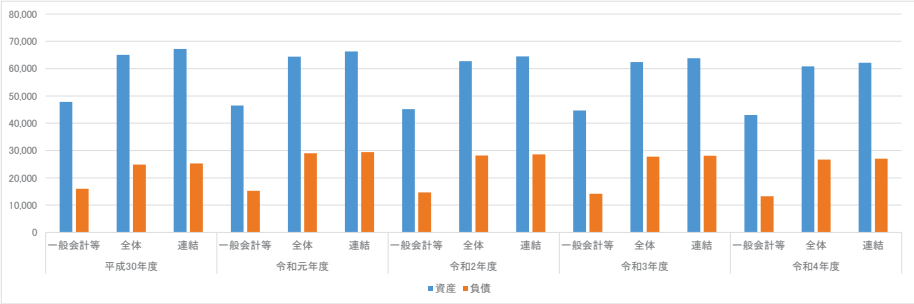
人口	11,315 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	179 人
面積	992.07 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,956,262 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－０	実質公債費比率	13.8 %
		将来負担比率	51.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	47,849	46,523	45,157	44,651	43,022
	負債	15,955	15,234	14,647	14,154	13,219
全体	資産	65,096	64,422	62,782	62,450	60,836
	負債	24,841	29,034	28,164	27,722	26,722
連結	資産	67,225	66,270	64,464	63,854	62,137
	負債	25,254	29,441	28,563	28,087	27,049

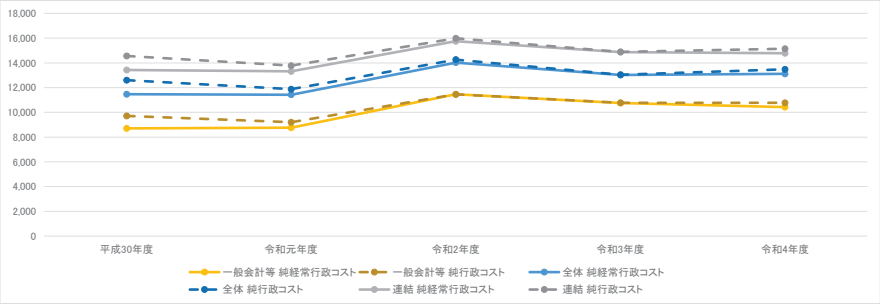


分析：
一般会計等において、資産が前年度比1,629百万円減少（▲3.6%）となった。変動が大きいものは、事業用資産、インフラ資産の減価償却による資産の減によるものである。負債については、前年度比935百万円減少（▲6.6%）となっており、一般単独事業債や緊急防災・減災事業債の減少が主な要因である。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,706	8,770	11,464	10,756	10,431
	純行政コスト	9,712	9,206	11,458	10,769	10,765
全体	純経常行政コスト	11,477	11,423	14,020	13,031	13,117
	純行政コスト	12,607	11,878	14,258	13,045	13,479
連結	純経常行政コスト	13,428	13,319	15,753	14,876	14,774
	純行政コスト	14,560	13,780	15,988	14,889	15,136

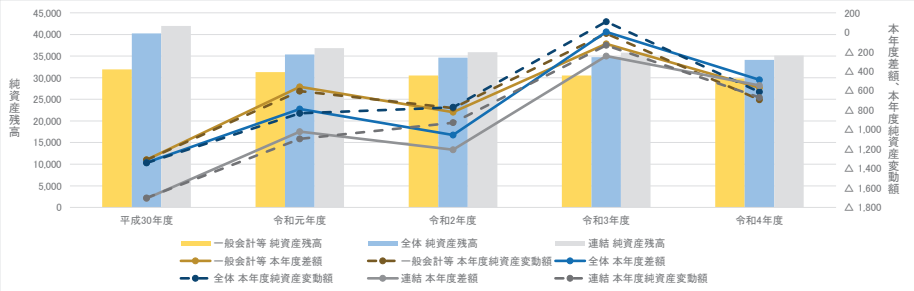


分析：
一般会計等において、経常費用は11,945百万円となり、前年度比で364百万円の増加（3.3%）となった。そのうち人件費等の業務費用は5,583百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,361百万円となっている。臨時損失については、R4発生災害による災害復旧事業費の増加により前年度比319百万円増の334百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,310	△ 561	△ 820	△ 119	△ 569
	本年度純資産変動額	△ 1,312	△ 605	△ 780	△ 13	△ 694
	純資産残高	31,894	31,289	30,510	30,497	29,803
全体	本年度差額	△ 1,339	△ 788	△ 1,056	4	△ 489
	本年度純資産変動額	△ 1,343	△ 832	△ 771	109	△ 613
	純資産残高	40,255	35,388	34,617	34,727	34,114
連結	本年度差額	△ 1,708	△ 1,021	△ 1,207	△ 244	△ 547
	本年度純資産変動額	△ 1,702	△ 1,096	△ 929	△ 134	△ 670
	純資産残高	41,971	36,829	35,901	35,767	35,088

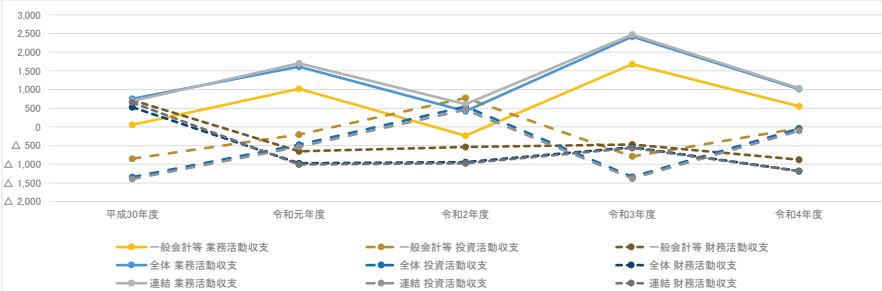


分析：
一般会計等において、税収等の財源（10,196百万円）が純行政コスト（10,765百万円）を下回っており、本年度差額は▲569百万円となり、純資産残高は694百万円減少となった。国庫補助金の減があったが総行政コストが前年と同水準であったことが要因である。今後はコストの縮減の取り組みを継続するとともに、地方税の徴収業務について日高管内滞納整理機構を活用し、徴収率の向上に取り組み、安定した財源確保に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	56	1,019	△ 235	1,680	550
	投資活動収支	△ 852	△ 206	773	△ 791	△ 39
	財務活動収支	717	△ 656	△ 540	△ 471	△ 878
全体	業務活動収支	749	1,612	420	2,418	1,012
	投資活動収支	△ 1,344	△ 479	542	△ 1,340	△ 47
	財務活動収支	527	△ 977	△ 947	△ 547	△ 1,180
連結	業務活動収支	692	1,701	607	2,470	1,036
	投資活動収支	△ 1,396	△ 534	458	△ 1,384	△ 106
	財務活動収支	652	△ 1,008	△ 977	△ 564	△ 1,186



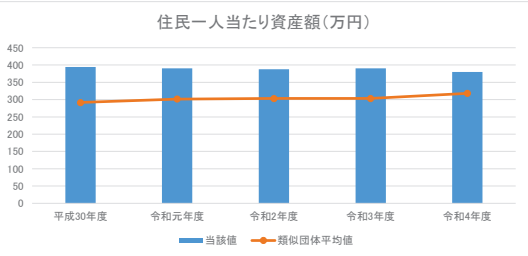
分析：
一般会計等において、業務活動収支は1,130百万円減の549百万円となった。R4発生災害による災害復旧事業費支出増が減の要因である。投資活動収支は、752百万円増の▲39百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲877百万円となった。本年度末資金残高は366百万円減少し、368百万円となっている。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入により確保している状況となっており、行財政改革を推進する必要がある。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

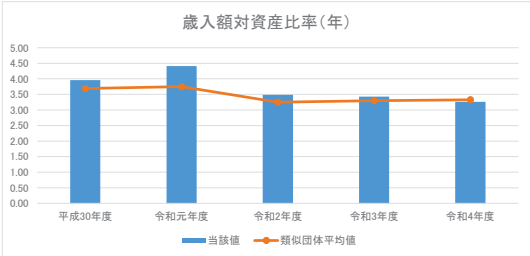
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,784,882	4,652,291	4,515,684	4,465,070	4,302,151
人口	12,132	11,919	11,647	11,445	11,315
当該値	394.4	390.3	387.7	390.1	380.2
類似団体平均値	291.8	301.7	303.5	303.4	318.0



②歳入額対資産比率（年）

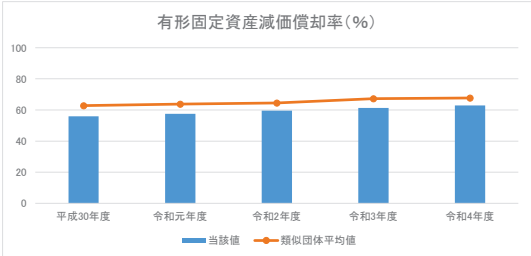
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	47,849	46,523	45,157	44,651	43,022
歳入総額	12,090	10,541	12,954	13,005	13,185
当該値	3.96	4.41	3.49	3.43	3.26
類似団体平均値	3.69	3.75	3.25	3.30	3.33



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	43,509	45,176	47,486	49,181	50,886
有形固定資産　※1	77,834	78,515	79,631	80,257	80,916
当該値	55.9	57.5	59.6	61.3	62.9
類似団体平均値	62.8	63.8	64.5	67.3	67.7

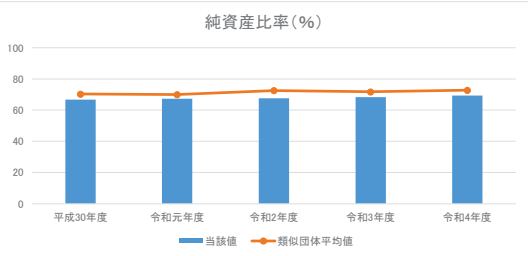
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

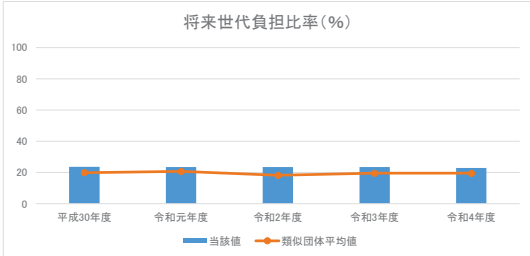
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	31,894	31,289	30,510	30,497	29,803
資産合計	47,849	46,523	45,157	44,651	43,022
当該値	66.7	67.3	67.6	68.3	69.3
類似団体平均値	70.3	70.0	72.6	71.8	72.8



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	10,554	10,154	9,871	9,663	9,214
有形・無形固定資産合計	44,718	43,404	42,257	41,210	40,193
当該値	23.6	23.4	23.4	23.4	22.9
類似団体平均値	19.9	20.7	18.2	19.5	19.5

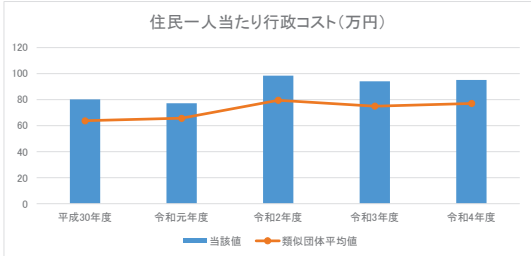
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

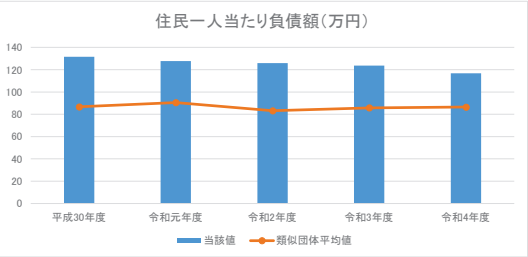
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	971,246	920,603	1,145,783	1,076,923	1,076,542
人口	12,132	11,919	11,647	11,445	11,315
当該値	80.1	77.2	98.4	94.1	95.1
類似団体平均値	63.8	65.7	79.5	75.0	77.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

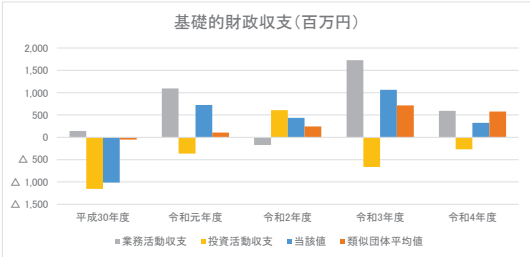
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,595,509	1,523,376	1,464,730	1,415,417	1,321,866
人口	12,132	11,919	11,647	11,445	11,315
当該値	131.5	127.8	125.8	123.7	116.8
類似団体平均値	86.7	90.5	83.2	85.7	86.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	140	1,092	△ 174	1,729	594
投資活動収支　※2	△ 1,155	△ 366	608	△ 664	△ 269
当該値	△ 1,015	726	434	1,065	325
類似団体平均値	△ 48.5	108.2	242.4	715.4	575.8

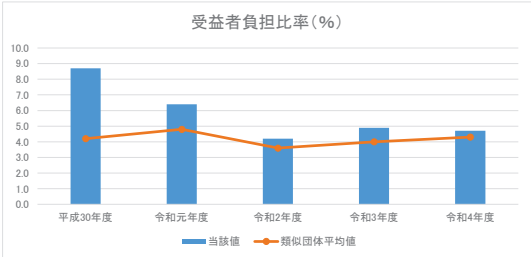
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	831	604	503	554	514
経常費用	9,538	9,374	11,967	11,310	10,945
当該値	8.7	6.4	4.2	4.9	4.7
類似団体平均値	4.2	4.8	3.6	4.0	4.3



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設が多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後20年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めることで施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。純行政コストが税収等の財源を上回ったことにより純資産は減少している。経費の削減などにより、行政コストの削減に務める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度と比較して減少（▲381 万円）したが、類似団体平均を上回っている。要因としては、非合併団体と比較して、保有する公共施設等が多いことなどによる維持経費が行政コストを高くしていることが考えられる。行財政改革への取り組みにより経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、昨年度と比較し減少しているものの類似団体平均を上回っている。過去に発行した地方債残高が多額であるためであり、今後は発行を抑制し、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度と比較して、経常収益・経常費用ともに減少し、比率は0.2ポイント減となったが、類似団体平均を上回っている。今後も経常収益の大幅な増加は見込めないことから、公共施設等総合管理計画に基づき、経常経費の削減に務める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道平取町

団体コード　016021

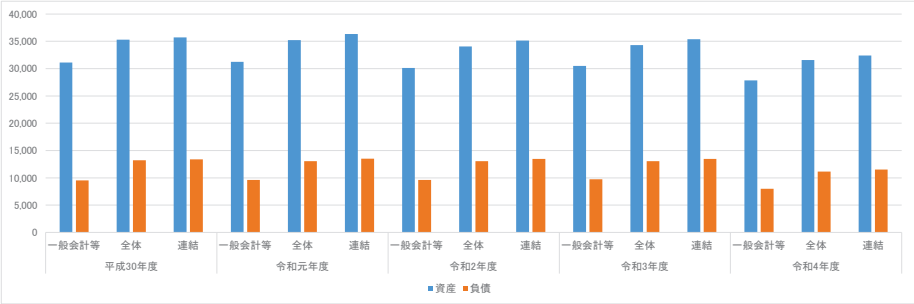
人口	4,594 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	124 人
面積	743.09 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,948,797 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	7.1 %
		将来負担比率	41.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	31,121	31,244	30,150	30,484	27,859
	負債	9,531	9,611	9,609	9,728	7,980
全体	資産	35,323	35,209	34,051	34,296	31,589
	負債	13,227	13,063	13,046	13,033	11,149
連結	資産	35,735	36,338	35,152	35,373	32,398
	負債	13,403	13,499	13,480	13,452	11,531

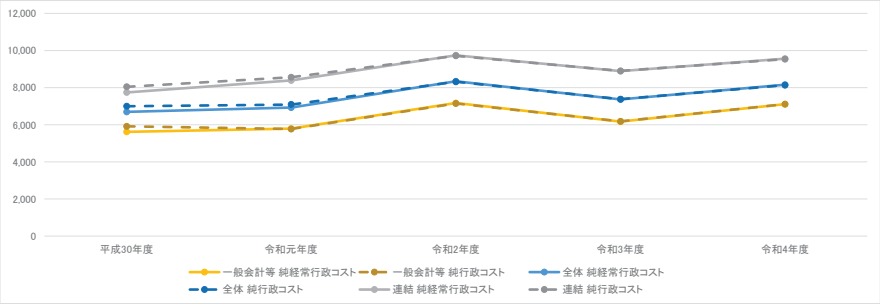


分析：
これまでに一般会計等においては約278.59億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約198.79億円（71.4%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約79.80億円（28.6%）については、将来の世代が負担していくことになります。
また、全体会計では資産は約315.89億円、純資産は約204.39億円（64.7%）、負債は約111.49億円（35.3%）となっています。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,616	5,789	7,171	6,165	7,105
	純行政コスト	5,918	5,772	7,147	6,179	7,115
全体	純経常行政コスト	6,694	6,929	8,342	7,362	8,156
	純行政コスト	6,997	7,091	8,319	7,376	8,128
連結	純経常行政コスト	7,740	8,392	9,740	8,890	9,560
	純行政コスト	8,043	8,558	9,714	8,904	9,531

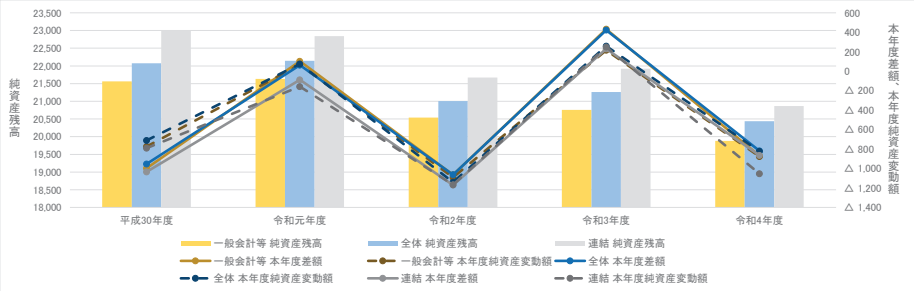


分析：
令和4年度の経常費用は一般会計等で約74.28億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3.23億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約71.05億円、臨時損益を加えた純行政コストは約71.15億円となっています。
また、純行政コストは全体会計で約81.28億円となっています。
昨年度より補助金等が約10億円増加しているため、今後更なる経費の削減、コストの削減に努めなければなりません。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 998	102	△ 1,065	432	△ 870
	本年度純資産変動額	△ 774	68	△ 1,092	215	△ 877
	純資産残高	21,564	21,633	20,541	20,756	19,879
全体	本年度差額	△ 953	63	△ 1,064	422	△ 818
	本年度純資産変動額	△ 711	74	△ 1,141	258	△ 824
	純資産残高	22,071	22,146	21,005	21,263	20,439
連結	本年度差額	△ 1,034	△ 88	△ 1,171	230	△ 865
	本年度純資産変動額	△ 791	△ 158	△ 1,167	249	△ 1,054
	純資産残高	22,997	22,839	21,672	21,921	20,867

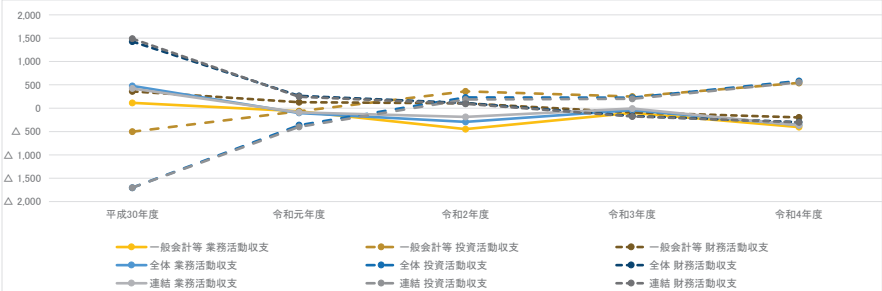


分析：
令和4年度は、純資産が一般会計等において、約8.77億円（4.2%）減少となっています。
また、全体会計においても約8.24億円（3.9%）減少、連結会計では約10.54億円（4.8%）減少となっています。
減少要因としては、純行政コストの増によるものです。
今後においては、純行政コストの削減が必要となってきます。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	115	△ 64	△ 448	△ 97	△ 405
	投資活動収支	△ 504	△ 64	359	248	542
	財務活動収支	360	130	103	△ 89	△ 197
全体	業務活動収支	478	△ 102	△ 295	△ 43	△ 361
	投資活動収支	△ 1,702	△ 364	230	224	583
	財務活動収支	1,429	265	110	△ 166	△ 299
連結	業務活動収支	422	△ 90	△ 185	△ 6	△ 366
	投資活動収支	△ 1,703	△ 401	186	201	554
	財務活動収支	1,490	247	95	△ 176	△ 302



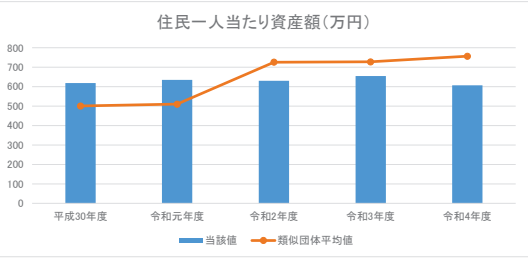
分析：
令和4年度の資金収支計算書では、一般会計等で約0.6億円のマイナスで、資金残高は約0.78億円に減少しました。
全体会計では約0.77億円のマイナスで、資金残高は約1.21億円に減少しました。
今後についても、行政コストの削減を図りながら計画的な施設の更新を行う必要があります。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

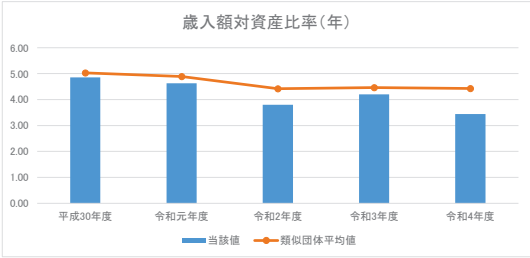
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,112,100	3,124,400	3,014,986	3,048,400	2,785,874
人口	5,036	4,923	4,785	4,659	4,594
当該値	618.0	634.7	630.1	654.3	606.4
類似団体平均値	500.6	510.0	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率（年）

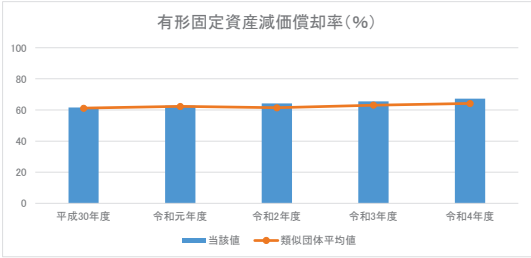
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	31,121	31,244	30,150	30,484	27,859
歳入総額	6,406	6,755	7,940	7,251	8,099
当該値	4.86	4.63	3.80	4.20	3.44
類似団体平均値	5.03	4.89	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	31,296	32,424	33,540	34,657	35,811
有形固定資産　※1	50,831	51,743	52,250	52,939	53,214
当該値	61.6	62.7	64.2	65.5	67.3
類似団体平均値	61.2	62.3	61.4	63.1	64.2

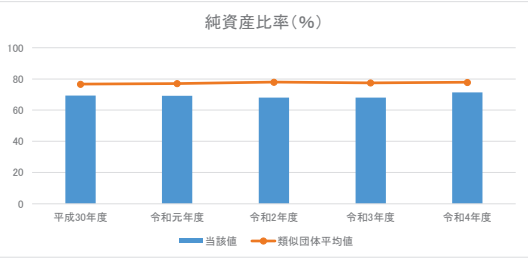
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

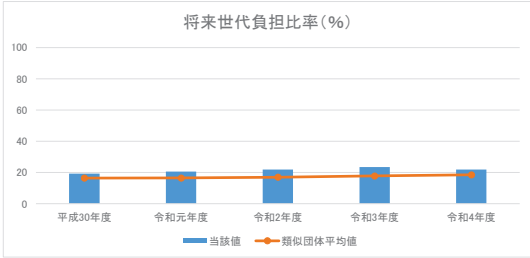
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	21,564	21,633	20,541	20,756	19,879
資産合計	31,121	31,244	30,150	30,484	27,859
当該値	69.3	69.2	68.1	68.1	71.4
類似団体平均値	76.7	77.1	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	5,153	5,515	5,744	6,043	5,430
有形・無形固定資産合計	26,870	26,808	26,185	25,746	24,846
当該値	19.2	20.6	21.9	23.5	21.9
類似団体平均値	16.4	16.5	17.0	17.8	18.5

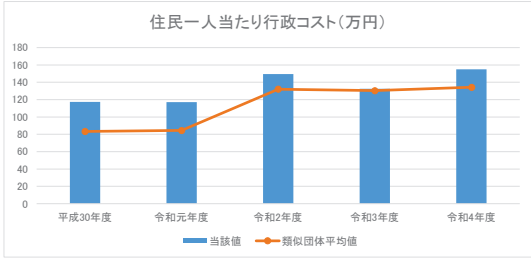
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

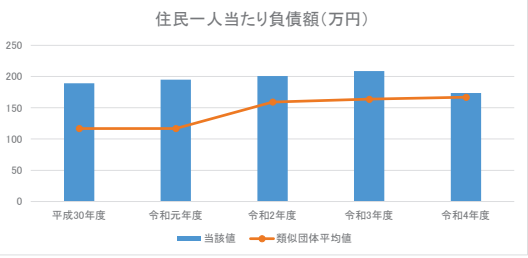
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	591,800	577,200	714,697	617,900	711,497
人口	5,036	4,923	4,785	4,659	4,594
当該値	117.5	117.2	149.4	132.6	154.9
類似団体平均値	83.3	84.5	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

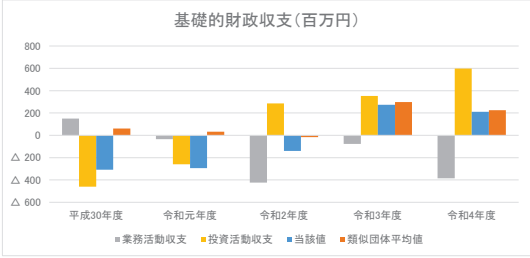
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	953,100	961,100	960,903	972,800	797,985
人口	5,036	4,923	4,785	4,659	4,594
当該値	189.3	195.2	200.8	208.8	173.7
類似団体平均値	116.8	117.0	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	150	△ 35	△ 424	△ 78	△ 386
投資活動収支　※2	△ 459	△ 259	285	352	597
当該値	△ 309	△ 294	△ 139	274	211
類似団体平均値	61.7	32.9	△ 15.7	297.9	224.3

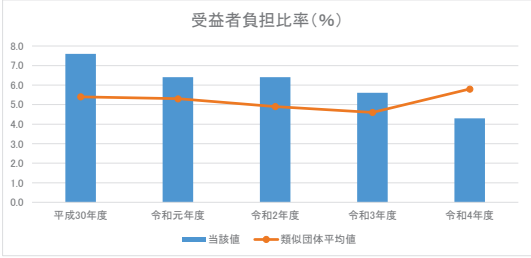
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	460	397	494	366	323
経常費用	6,077	6,187	7,664	6,531	7,428
当該値	7.6	6.4	6.4	5.6	4.3
類似団体平均値	5.4	5.3	4.9	4.6	5.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額が606万円と類似団体平均値より低くなっています。
また、有形固定資産減価償却費率は67.3%で類似団体平均値より高くなっており、今後の施設等の更新が不可欠となっています。
各施設の老朽化に伴い、公共施設の複合化を視野に入れながら、施設保有量の適正化を考えていかなければなりません。

2. 資産と負債の比率

令和4年度時点では、純資産比率が71.4%であり、今後の資産更新において、財源不足により地方債等が増加していくことが考えられるため、その分負債比率が上昇すると思われます。
保有施設の個別施設計画において、計画的な資産更新をしながら、負債と純資産のバランスを保つよう努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストが約154万円と類似団体平均値より高くなっています。
他町より行政面積が広いため、行政コストがかかるのは仕方ありませんが、今後は人口減少が進むことが予想されるため、公共施設の複合化等を検討しながら経常収益の確保をして、経常費用の抑制を図ります。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額が約173万円と類似団体平均値より高くなっております。
今後、人口減少が予想されるため、各種事業の実施について検討を行い、減少に努めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.3%で類似団体平均値より低くなっています。
これは、行政サービス提供に対する直接的な負担が経常収益にてまかなえていることを意味してますが、全体会計でも考察する必要があります。各施設の使用料を勘案し、受益者負担の適正化に努めます。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道新冠町

団体コード　016047

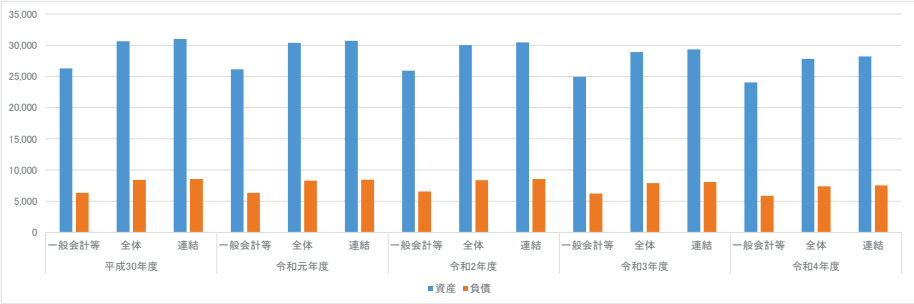
人口	5,187 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	115 人
面積	585.71 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,597,898 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費比率	8.0 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	26,296	26,150	25,921	24,936	24,032
	負債	6,343	6,350	6,543	6,244	5,870
全体	資産	30,629	30,385	30,032	28,911	27,832
	負債	8,402	8,305	8,357	7,914	7,402
連結	資産	31,006	30,729	30,461	29,345	28,227
	負債	8,562	8,444	8,546	8,091	7,535

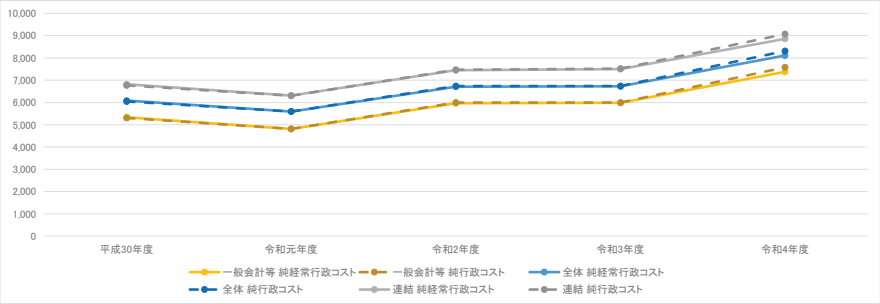


分析：
令和4年度の一般会計等において、資産総額が約240億円となっています。そのうち、純資産である約181億円（約75%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約59億円（25%）については、将来の世代が負担していくことになります。同様に、全体会計で資産は約278億円、純資産は約204億円（73%）、負債は約74億円（27%）となり、連結会計で資産は約282億円、純資産は約207億円（73%）、負債は約75億円（27%）となっています。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,340	4,811	5,963	5,986	7,377
	純行政コスト	5,305	4,814	5,995	5,997	7,579
全体	純経常行政コスト	6,086	5,591	6,705	6,730	8,109
	純行政コスト	6,050	5,594	6,737	6,741	8,312
連結	純経常行政コスト	6,815	6,310	7,450	7,504	8,858
	純行政コスト	6,769	6,304	7,464	7,521	9,074

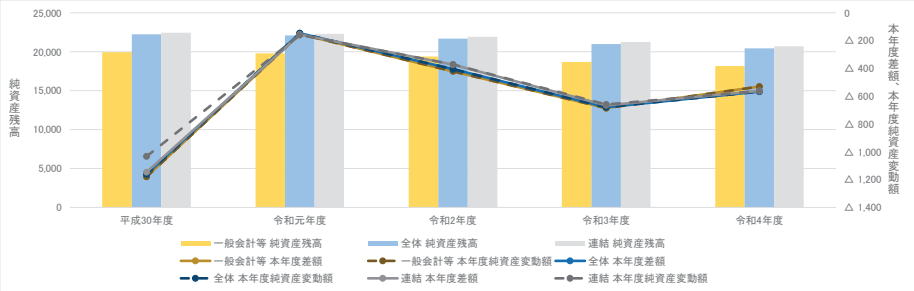


分析：
令和4年度の行政コスト総額は一般会計等で約76億円となっています。また、経常費用から経常収益（行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料等）を引いた、経常純行政コストも一般会計等で約83億円となっています。今後は施設の集約化や複合化を検討して、コストを削減していかなければなりません。同様に全体会計での行政コスト総額は約67億円となり、連結会計では約91億円となります。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,179	△ 153	△ 421	△ 685	△ 531
	本年度純資産変動額	△ 1,179	△ 153	△ 421	△ 685	△ 531
	純資産残高	19,952	19,799	19,378	18,693	18,162
全体	本年度差額	△ 1,161	△ 147	△ 405	△ 678	△ 567
	本年度純資産変動額	△ 1,161	△ 147	△ 405	△ 678	△ 567
	純資産残高	22,227	22,080	21,675	20,997	20,430
連結	本年度差額	△ 1,146	△ 156	△ 373	△ 665	△ 561
	本年度純資産変動額	△ 1,033	△ 159	△ 371	△ 660	△ 562
	純資産残高	22,444	22,286	21,915	21,255	20,692

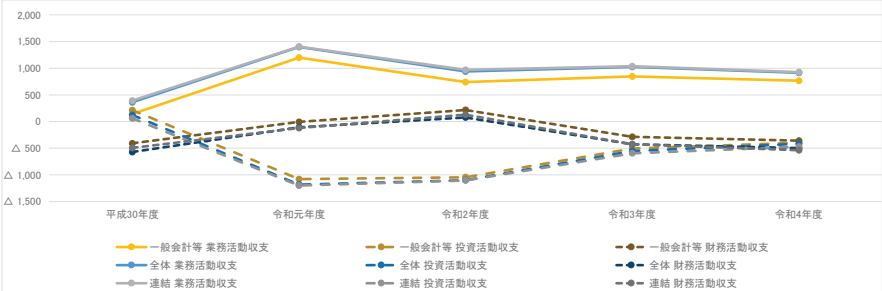


分析：
令和4年度は、純資産が一般会計等において、約5億円の減少となっています。
また、全体会計及び連結会計でも約6億円減少しています。減少要因としては、資産の老朽化による価値の減少が考えられ、計画的な改修工事等の取り組みが必要です。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	141	1,198	740	846	766
	投資活動収支	214	△ 1,079	△ 1,044	△ 506	△ 398
	財務活動収支	△ 408	△ 5	216	△ 287	△ 359
全体	業務活動収支	362	1,398	939	1,023	913
	投資活動収支	123	△ 1,183	△ 1,099	△ 555	△ 419
	財務活動収支	△ 571	△ 109	76	△ 428	△ 498
連結	業務活動収支	392	1,404	969	1,038	927
	投資活動収支	61	△ 1,200	△ 1,103	△ 594	△ 471
	財務活動収支	△ 493	△ 122	129	△ 428	△ 538



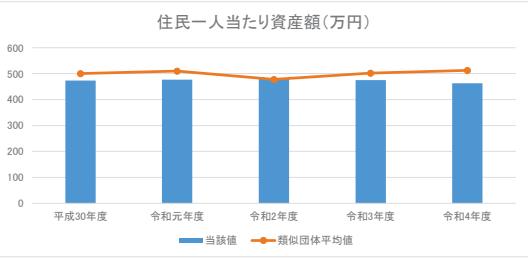
分析：
令和4年度の資金収支では、一般会計等において、業務活動収支は約8億円のプラス、投資活動収支は約4億円のマイナス、財務活動収支は約4億円のマイナスとなりました。全体会計については、業務活動収支は約9億円のプラス、投資活動収支は約4億円のマイナス、財務活動収支は約5億円のマイナスとなりました。また、連結会計については、業務活動収支は約9億円のプラス、投資活動収支は約5億円のマイナス、財務活動収支は約5億円のマイナスとなりました。今後、厳しい財政事情を認識して、限られた財源の中で効率的な町政運営に努めます。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

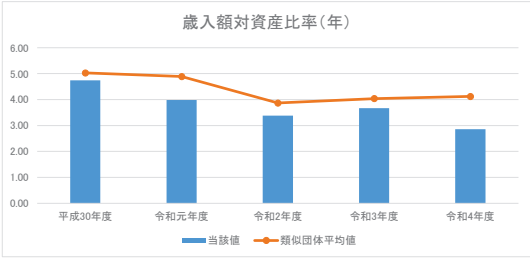
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,629,566	2,614,951	2,592,111	2,493,642	2,403,224
人口	5,553	5,483	5,392	5,249	5,187
当該値	473.5	476.9	480.7	475.1	463.3
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	502.0	512.6



②歳入額対資産比率（年）

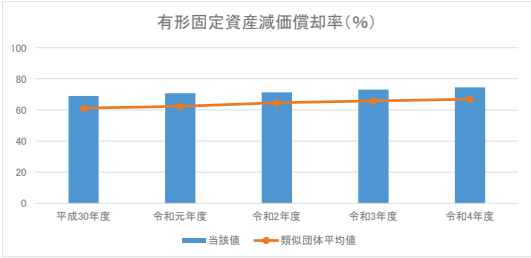
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	26,296	26,150	25,921	24,936	24,032
歳入総額	5,552	6,572	7,677	6,798	8,400
当該値	4.74	3.98	3.38	3.67	2.86
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	4.04	4.12



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	50,663	52,077	53,483	54,940	56,395
有形固定資産　※1	73,403	73,677	74,988	75,160	75,606
当該値	69.0	70.7	71.3	73.1	74.6
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	65.8	66.9

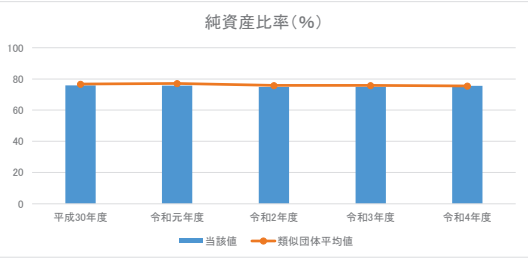
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

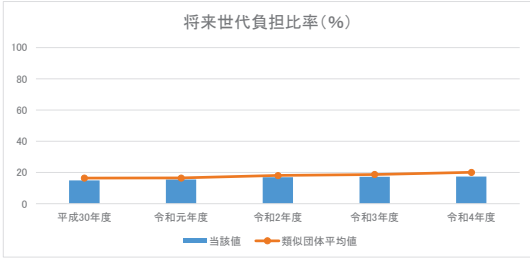
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	19,952	19,799	19,378	18,693	18,162
資産合計	26,296	26,150	25,921	24,936	24,032
当該値	75.9	75.7	74.8	75.0	75.6
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	75.8	75.5



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	3,573	3,683	4,021	3,835	3,668
有形・無形固定資産合計	24,034	23,806	23,652	22,332	21,127
当該値	14.9	15.5	17.0	17.2	17.4
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	18.7	20.1

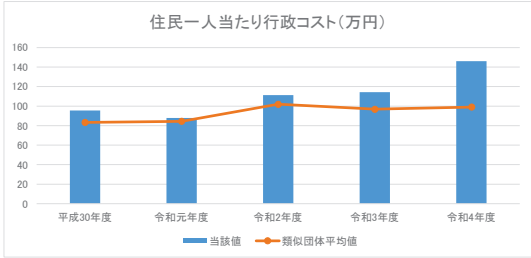
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

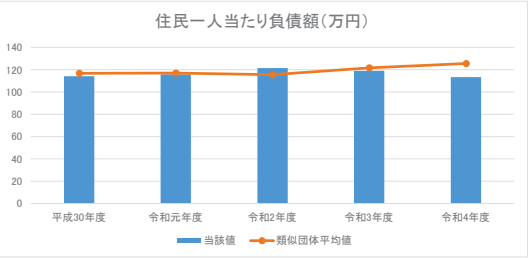
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	530,512	481,434	599,502	599,711	757,900
人口	5,553	5,483	5,392	5,249	5,187
当該値	95.5	87.8	111.2	114.3	146.1
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	96.9	99.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

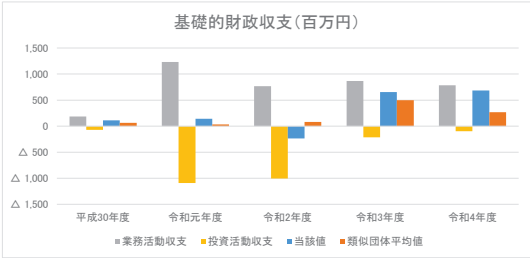
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	634,320	635,034	654,333	624,367	587,006
人口	5,553	5,483	5,392	5,249	5,187
当該値	114.2	115.8	121.4	118.9	113.2
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	121.7	125.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	184	1,232	767	868	783
投資活動収支　※2	△ 71	△ 1,092	△ 1,003	△ 215	△ 97
当該値	113	140	△ 236	653	686
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	495.9	266.3

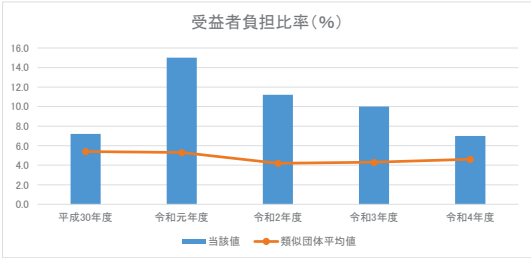
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	413	848	755	664	556
経常費用	5,753	5,659	6,719	6,650	7,933
当該値	7.2	15.0	11.2	10.0	7.0
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	4.3	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額について、類似団体平均値と比較し、下回っております。また、歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っておりますが、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を上回っております。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な管理に努めます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値ほぼ同水準であり、将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っております。今後、将来世代の負担を減少するため、計画的な財政運営に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っております。今後も計画的な財政運営に努めて、行政コストの削減に取り組みます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額について、類似団体平均値を下回っており、基礎的財政収支については、類似団体平均値を上回っております。地方債の発行に注意し、財政運営に努めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っております。今後、計画的な財政運営に努めて、経常費用の削減を進めます。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道浦河町

団体コード　016071

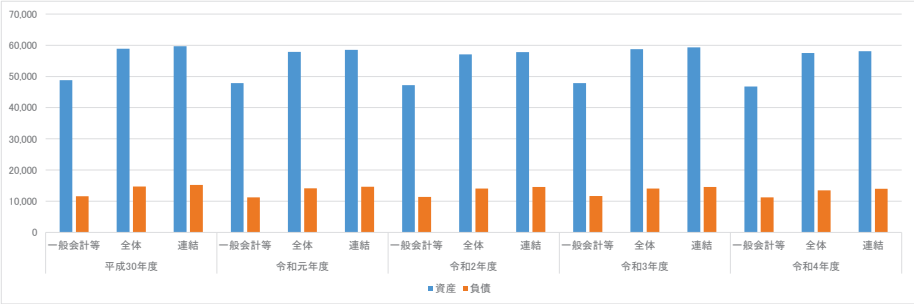
人口	11,694 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	153 人
面積	694.30 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,629,973 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－０	実質公債費比率	9.9 %
		将来負担比率	6.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	48,845	47,842	47,213	47,882	46,803
	負債	11,562	11,231	11,395	11,666	11,268
全体	資産	58,907	57,864	57,101	58,727	57,517
	負債	14,706	14,110	14,045	14,066	13,480
連結	資産	59,655	58,555	57,807	59,359	58,084
	負債	15,248	14,635	14,548	14,547	13,959

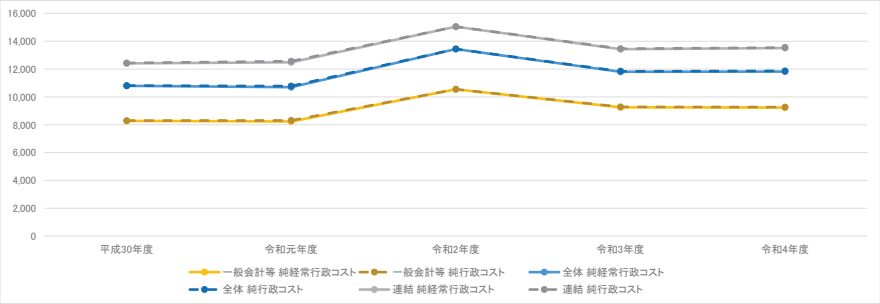


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から1,079百万円の減少(−2.2%)となった。資産減少の大きな要因としては、下水道施設等のインフラ資産の減価償却が進んだためであり、公共施設等総合管理計画に基づき設備更新等を進めるなど公共施設の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,281	8,234	10,547	9,244	9,229
	純行政コスト	8,298	8,312	10,545	9,277	9,273
全体	純経常行政コスト	10,790	10,698	13,438	11,808	11,827
	純行政コスト	10,819	10,778	13,440	11,844	11,871
連結	純経常行政コスト	12,409	12,482	15,045	13,432	13,506
	純行政コスト	12,437	12,563	15,047	13,467	13,551

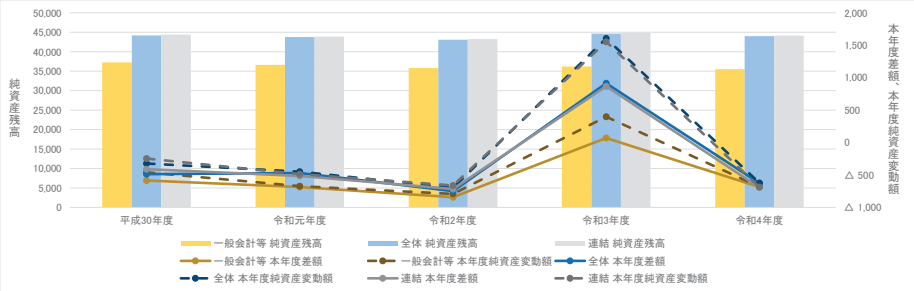


分析:
一般会計等においては、経常費用は9,616百万円となり、前年度から141百万円の減少(−1.4%)となった。減少の主な要因は補助金等の移転費用の減少による一過性のものであるが、引き続き補助事業等の見直し、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な施設の維持管理など、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 585	△ 687	△ 842	70	△ 684
	本年度純資産変動額	△ 458	△ 672	△ 792	398	△ 681
	純資産残高	37,282	36,611	35,819	36,216	35,535
全体	本年度差額	△ 486	△ 469	△ 748	913	△ 627
	本年度純資産変動額	△ 323	△ 448	△ 698	1,605	△ 624
	純資産残高	44,201	43,753	43,055	44,661	44,037
連結	本年度差額	△ 411	△ 515	△ 716	867	△ 694
	本年度純資産変動額	△ 245	△ 487	△ 662	1,554	△ 687
	純資産残高	44,407	43,920	43,258	44,812	44,125

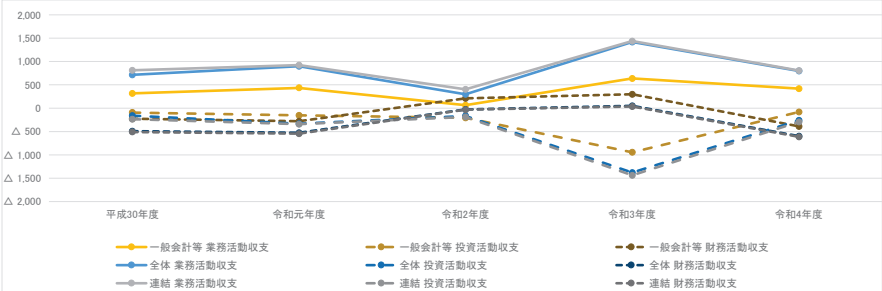


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(8,589百万円)が純行政コスト(9,273百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲684百万円となり、純資産残高は681百万円の減少となった。引き続き地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	319	436	65	638	421
	投資活動収支	△ 92	△ 153	△ 207	△ 945	△ 81
	財務活動収支	△ 227	△ 278	211	299	△ 389
全体	業務活動収支	714	899	298	1,419	799
	投資活動収支	△ 160	△ 334	△ 165	△ 1,379	△ 260
	財務活動収支	△ 493	△ 528	△ 27	51	△ 598
連結	業務活動収支	813	923	404	1,439	808
	投資活動収支	△ 235	△ 341	△ 188	△ 1,437	△ 294
	財務活動収支	△ 509	△ 547	△ 30	37	△ 613



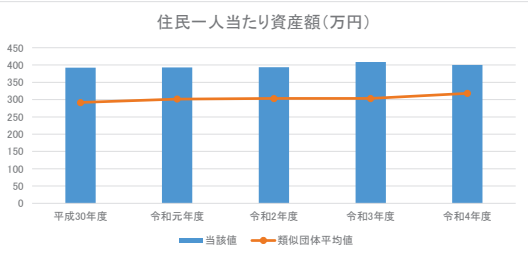
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は421百万円であったが、投資活動収支については、公営住宅建替事業等を行ったことから、▲81百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を下回ったことから、▲389百万円となっており、本年度末資金残高は24百万円(前年度比▲49百万円)となった。引き続き、財源の確保やコストの削減に努める。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

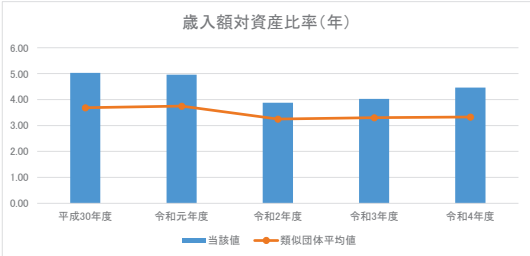
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,884,481	4,784,197	4,721,315	4,788,201	4,680,337
人口	12,445	12,166	11,998	11,720	11,694
当該値	392.5	393.2	393.5	408.5	400.2
類似団体平均値	291.8	301.7	303.5	303.4	318.0



②歳入額対資産比率（年）

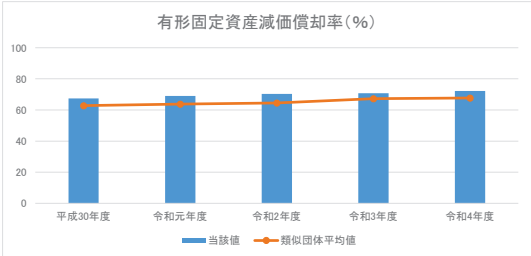
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	48,845	47,842	47,213	47,882	46,803
歳入総額	9,706	9,654	12,182	11,892	10,489
当該値	5.03	4.96	3.88	4.03	4.46
類似団体平均値	3.69	3.75	3.25	3.30	3.33



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	45,710	46,998	48,268	49,603	50,633
有形固定資産　※1	67,773	68,135	68,682	70,126	70,084
当該値	67.4	69.0	70.3	70.7	72.2
類似団体平均値	62.8	63.8	64.5	67.3	67.7

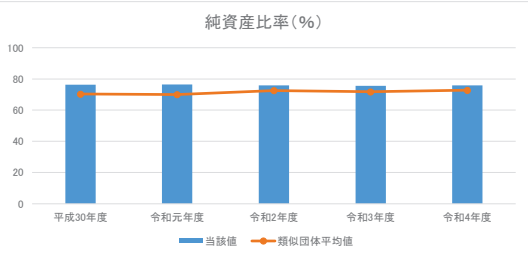
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

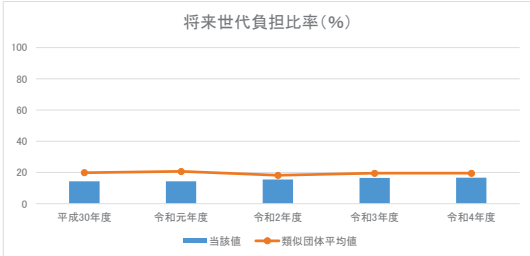
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	37,282	36,611	35,819	36,216	35,535
資産合計	48,845	47,842	47,213	47,882	46,803
当該値	76.3	76.5	75.9	75.6	75.9
類似団体平均値	70.3	70.0	72.6	71.8	72.8



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	6,483	6,336	6,705	7,124	7,022
有形・無形固定資産合計	44,893	43,936	43,134	43,305	42,230
当該値	14.4	14.4	15.5	16.5	16.6
類似団体平均値	19.9	20.7	18.2	19.5	19.5

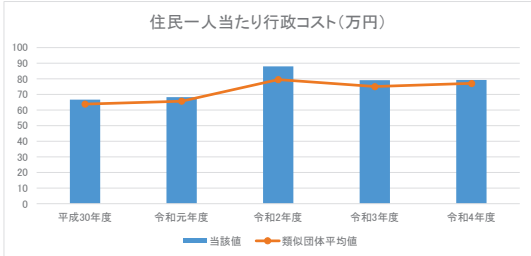
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

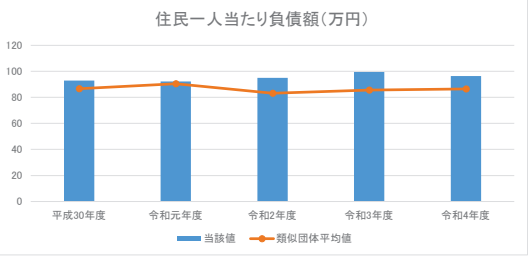
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	829,817	831,216	1,054,522	927,734	927,274
人口	12,445	12,166	11,998	11,720	11,694
当該値	66.7	68.3	87.9	79.2	79.3
類似団体平均値	63.8	65.7	79.5	75.0	77.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

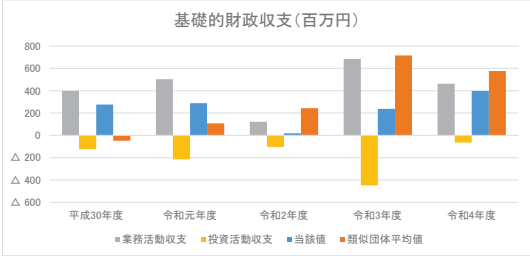
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,156,249	1,123,119	1,139,461	1,166,588	1,126,845
人口	12,445	12,166	11,998	11,720	11,694
当該値	92.9	92.3	95.0	99.5	96.4
類似団体平均値	86.7	90.5	83.2	85.7	86.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	398	503	122	685	462
投資活動収支　※2	△ 123	△ 215	△ 104	△ 448	△ 64
当該値	275	288	18	237	398
類似団体平均値	△ 48.5	108.2	242.4	715.4	575.8

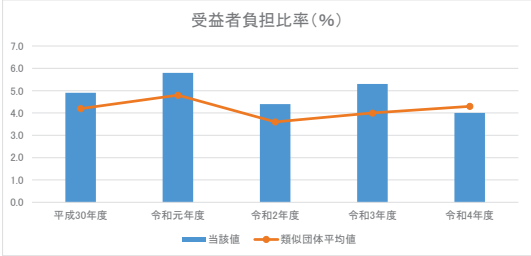
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	428	506	483	513	386
経常費用	8,709	8,740	11,030	9,757	9,616
当該値	4.9	5.8	4.4	5.3	4.0
類似団体平均値	4.2	4.8	3.6	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回っている。前年度と比較すると、地方債の発行総額の減少により、歳入額対資産比率は0.43年増加することとなった。

有形固定資産減価償却率については、昭和期に整備された多くの公共施設が更新時期を迎えているため、類似団体平均値を上回る状況が続いている。
公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化している公営住宅の建替えや、施設の点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているが、公共施設整備等の実施により前年度より0.1%上昇する結果となった。将来世代の負担が大きくならないように、世代間のバランスに配慮しながら今後の公共施設整備を実施していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは79.3万円となり、前年度とほぼ同額であった。しかし、依然として類似団体平均を上回っている状況が続いていることから、今後も業務の民間委託や指定管理者制度の導入等による人件費、物件費等の行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回る状況が続いているが、令和4年度は地方債の新規発行額の抑制により、前年度から3.1万円減少した。
令和5年度以降においては、老朽化した公共施設の大型更新等を順次実施していく予定であり、今後数年間は負債額は増加する見込み。

5. 受益者負担の状況

令和4年度は経常収益の雑入が大幅に減少したため、受益者負担比率も減少し、類似団体平均を下回る結果となった。
今後においては、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道様似町

団体コード　016080

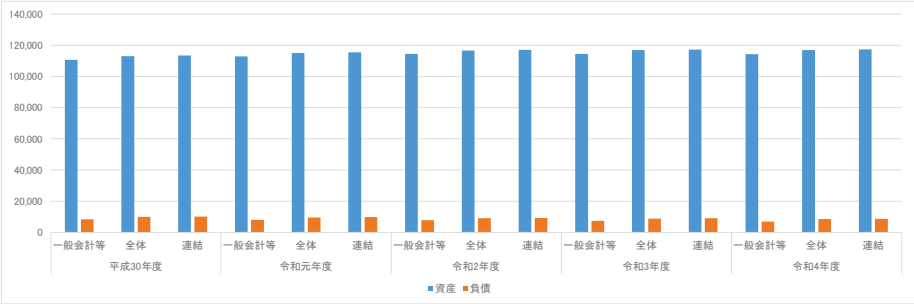
人口	3,983 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	92 人
面積	364.30 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,108,344 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費比率	11.1 %
		将来負担比率	13.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	110,723	112,839	114,495	114,428	114,285
	負債	8,374	8,156	7,762	7,361	6,964
全体	資産	112,925	115,014	116,685	116,862	116,874
	負債	9,948	9,591	9,162	8,902	8,543
連結	資産	113,364	115,430	117,098	117,262	117,292
	負債	10,168	9,795	9,330	9,086	8,737

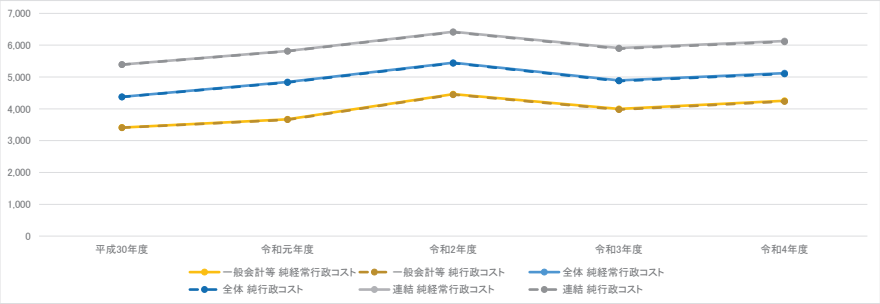


分析:
一般会計等において、負債総額は前年度比で397百万円の減となった。固定負債のうち地方債は405百万円の減、また流動負債における1年内償還予定地方債も12百万円の減となっており、様似小学校移転改築事業や特別養護老人ホーム移転改築事業等をはじめとした地方債償還が進んでいることにより、漸減している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,411	3,669	4,462	3,996	4,252
	純行政コスト	3,408	3,660	4,449	3,979	4,230
全体	純経常行政コスト	4,377	4,841	5,450	4,893	5,120
	純行政コスト	4,373	4,832	5,437	4,876	5,097
連結	純経常行政コスト	5,392	5,820	6,423	5,910	6,133
	純行政コスト	5,388	5,811	6,410	5,893	6,110

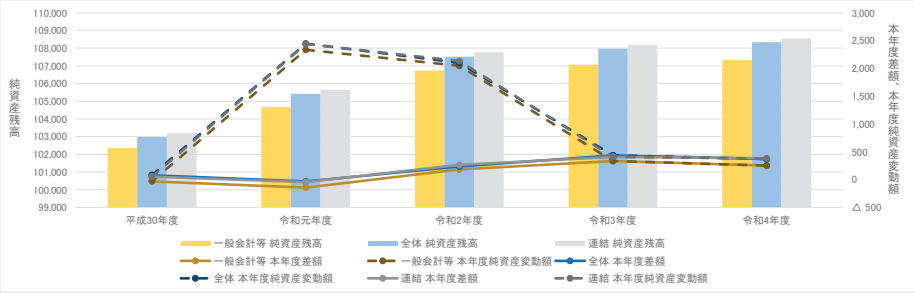


分析:
一般会計等においては、経常費用は4,525百万円となり、前年度比239百万円の増となった。業務費用のうち、物件費等(131百万円増)では物件費(69百万年増)及び維持補修費(61百万円増)、移転費用(129百万円増)では補助金等(121百万円増)が増要因となっている。
平成30年度以降、純経常行政コスト・純行政コストとも増加傾向にあり、物価高騰等の影響を受けているものの、引き続きコストの実態を見極めつつ、公共施設等の適正管理をはじめとした経費縮減に努めなければならない。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 30	△ 144	185	334	254
	本年度純資産変動額	△ 30	2,335	2,049	334	254
	純資産残高	102,348	104,683	106,733	107,067	107,321
全体	本年度差額	80	△ 33	236	436	371
	本年度純資産変動額	80	2,446	2,100	436	371
	純資産残高	102,977	105,423	107,524	107,960	108,331
連結	本年度差額	54	△ 44	264	410	382
	本年度純資産変動額	52	2,439	2,134	408	378
	純資産残高	103,196	105,635	107,768	108,176	108,554

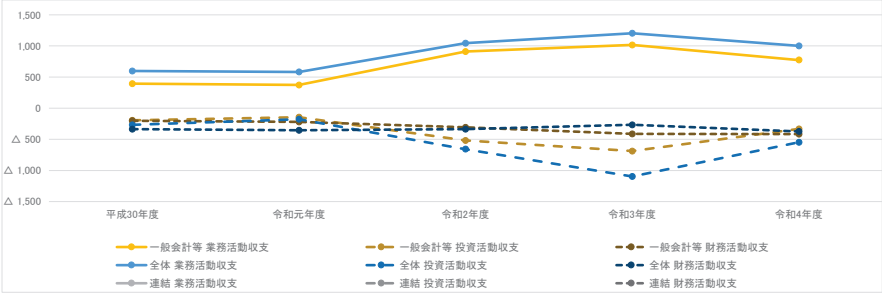


分析:
一般会計等においては、税収等及び国県等補助金の財源(4,484百万円)が純行政コスト(4,230百万円)を上回っており、純資産残高は107,321百万円となった。地方税の徴収業務の強化等により、引き続き税収等の増加に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	395	374	911	1,017	774
	投資活動収支	△ 194	△ 145	△ 518	△ 688	△ 333
	財務活動収支	△ 202	△ 219	△ 306	△ 412	△ 416
全体	業務活動収支	599	582	1,046	1,204	1,003
	投資活動収支	△ 266	△ 178	△ 658	△ 1,097	△ 548
	財務活動収支	△ 335	△ 355	△ 335	△ 266	△ 374
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



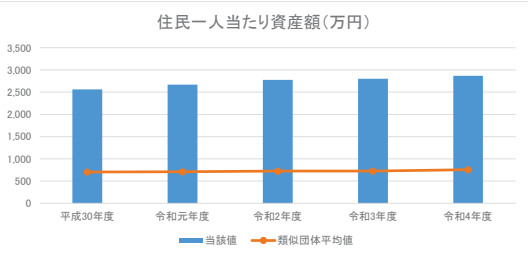
分析:
一般会計等の業務活動収支は774百万円で、投資活動収支は公営住宅建替や長寿命化改修事業、橋梁改修ほかにより△333百万円であった。
財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△416百万円となっており、本年度末資金残高は78百万円となった。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

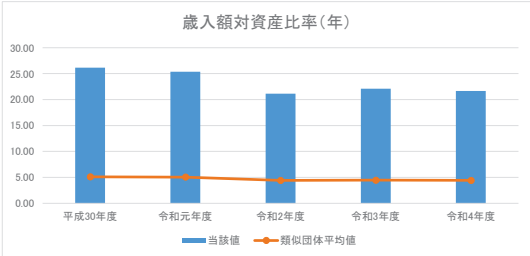
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	11,072,263	11,283,911	11,449,483	11,442,787	11,428,532
人口	4,322	4,230	4,125	4,087	3,983
当該値	2,561.8	2,667.6	2,775.6	2,799.8	2,869.3
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率（年）

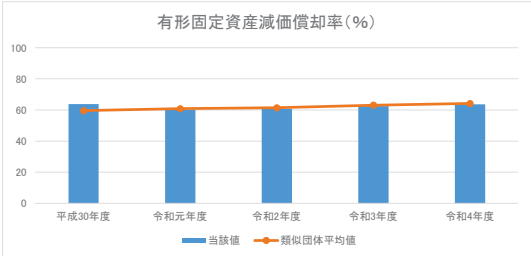
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	110,723	112,839	114,495	114,428	114,285
歳入総額	4,232	4,450	5,416	5,174	5,276
当該値	26.16	25.36	21.14	22.12	21.66
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	17,527	18,425	21,134	21,899	22,704
有形固定資産　※1	27,471	30,708	34,803	35,109	35,669
当該値	63.8	60.0	60.7	62.4	63.7
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

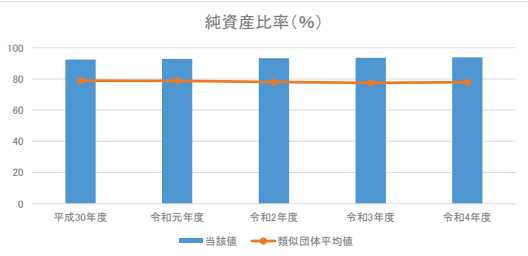
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

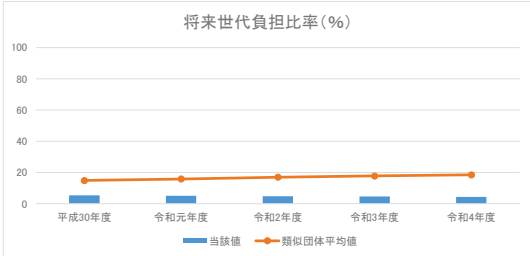
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	102,348	104,683	106,733	107,067	107,321
資産合計	110,723	112,839	114,495	114,428	114,285
当該値	92.4	92.8	93.2	93.6	93.9
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	5,803	5,675	5,459	5,149	4,880
有形・無形固定資産合計	108,976	111,267	112,643	112,216	111,947
当該値	5.3	5.1	4.8	4.6	4.4
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

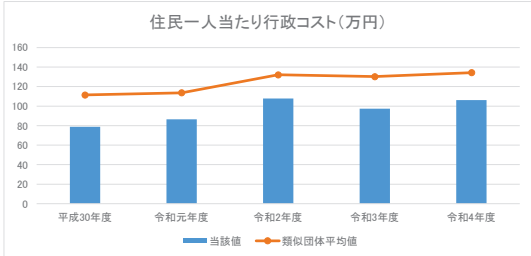
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

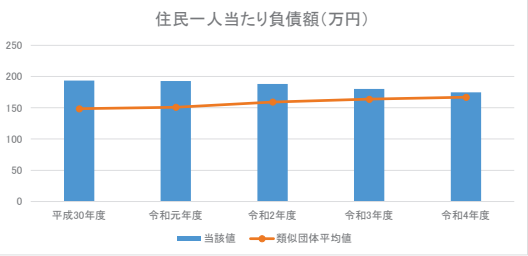
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	340,751	366,040	444,874	397,934	422,952
人口	4,322	4,230	4,125	4,087	3,983
当該値	78.8	86.5	107.8	97.4	106.2
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

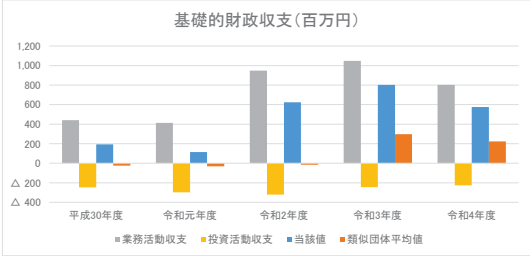
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	837,441	815,568	776,217	736,098	696,401
人口	4,322	4,230	4,125	4,087	3,983
当該値	193.8	192.8	188.2	180.1	174.8
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	441	414	947	1,048	802
投資活動収支　※2	△ 247	△ 299	△ 322	△ 245	△ 227
当該値	194	115	625	803	575
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

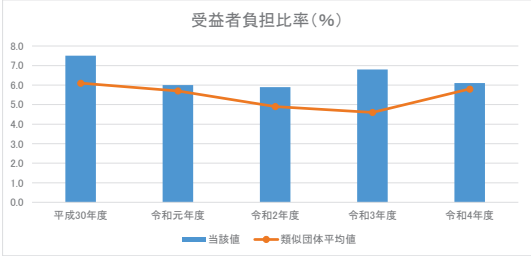
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	276	234	279	291	274
経常費用	3,687	3,904	4,741	4,287	4,525
当該値	7.5	6.0	5.9	6.8	6.1
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



分析欄：

1. 資産の状況

令和2年度に有形固定資産等が増加しているのは、固定資産台帳で小中学校及びクリーンセンター分を精査したものによる。引き続き固定資産台帳の精査を行う必要があり、現状では有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同程度である。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均を下回っており、前年度比0.2%減、減少傾向となっている。
引き続き、新規発行地方債の抑制に努め、地方債残高の圧縮をはじめとした、将来世代の負担減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、前年度比8.8%増となった。経常費用において、主に物件費等（物件費、維持補修費）及び補助金等が増要因となっており、平成30年度から純経常行政コスト・純行政コストとも増加傾向である。物価高騰等の影響もあるが、コストの実態を見極めつつ、公共施設等の適正管理をはじめとした経費縮減に努めなければならない。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については類似団体平均を上回っているが、様似小学校移転改築事業や特別養護老人ホーム移転改築事業等をはじめとした地方債償還が進んでいることにより、現在は減少傾向にある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均より若干高く、前年度からは0.7%減している。経常収益の17百万円減及び経常費用が238百万円増しており、物件費（69百万年増）、維持補修費（61百万円増）及び補助金等（121百万円増）が増要因となっていることから、経常費用の実態を見極めつつ、公共施設等の適正管理をはじめとした経費縮減に努めなければならない。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道えりも町

団体コード　016098

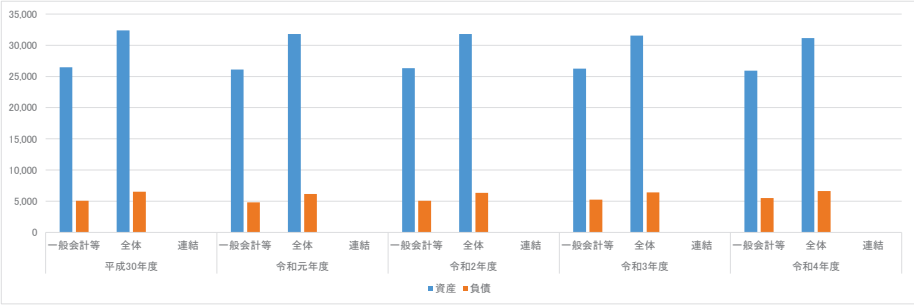
人口	4,320 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	122 人
面積	284.00 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,045,858 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費比率	8.0 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	26,479	26,113	26,335	26,239	25,925
	負債	5,083	4,835	5,088	5,245	5,506
全体	資産	32,380	31,786	31,801	31,552	31,150
	負債	6,508	6,174	6,340	6,427	6,624
連結	資産					
	負債					



分析：

一般会計等の資産が、令和4年度から314百万円減少している。流動資産において基金の増額（7百万円）など増額もあったものの、固定資産における事業用資産中インフラ資産工作物の減価償却累計の増額（530百万円）により全体的に減少する結果となった。

全体では402百万円の減少であるが、一般会計と同様に固定資産が減少しており、要因についても同じ理由によるものである。

負債では、一般会計等で、大型事業である防災行政無線施設整備事業などの実施による地方債発行により279百万円増えたこと等により、他増減と合わせて261百万円の増額となっている。

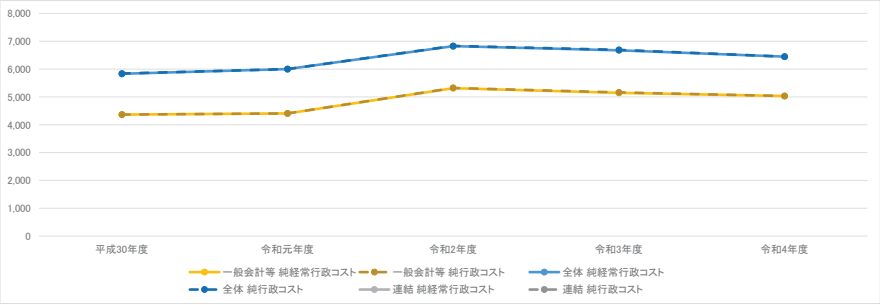
全体における負債は197百万円の増額となっているが、要因については一般会計等における地方債発行が増えたことによるものである。

昨年同様、有形固定資産の資産価値が減少しているにもかかわらず負債が増加していることから、今後一層固定資産の計画的な管理に努め、資産価値と負債のバランスを注視し財政運営を進めていく。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,364	4,409	5,313	5,144	5,034
	純行政コスト	4,366	4,409	5,321	5,161	5,034
全体	純経常行政コスト	5,831	6,003	6,824	6,673	6,448
	純行政コスト	5,840	6,003	6,832	6,690	6,448
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析：

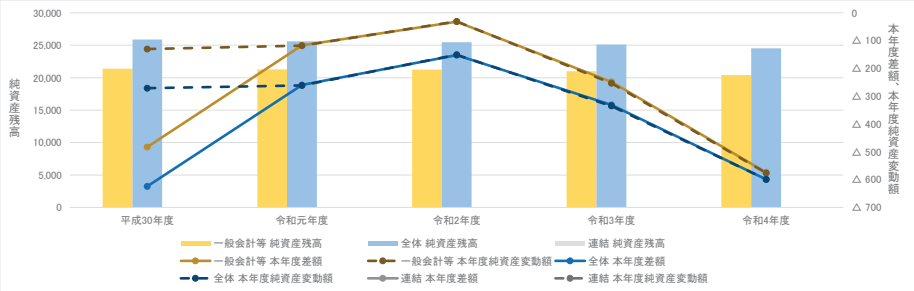
一般会計等の純経常行政コストは、令和3年度から110百万円減少している。職員給与費は43百万円が増額、新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金による補助金等46百万円の増額など、増額要因はあるものの、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う感染対策用品等の購入が落ち着いたこと等による物件費203百万円の減額により全体的な減額へとつながった。

社会的要因による減額が大きいところであるが、今後も事務事業の見直しによりコストの削減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 483	△ 117	△ 32	△ 248	△ 574
	本年度純資産変動額	△ 130	△ 118	△ 31	△ 253	△ 576
	純資産残高	21,396	21,278	21,247	20,994	20,418
全体	本年度差額	△ 624	△ 260	△ 152	△ 331	△ 599
	本年度純資産変動額	△ 271	△ 261	△ 151	△ 335	△ 599
	純資産残高	25,872	25,611	25,460	25,125	24,526
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析：

一般会計等では、純行政コストが2. 行政コストの状況中純経常行政コストで述べたとおりの要因により減額となったものの、昨年同様財源が減少（▲452百万円）しているため、本年度差額が昨年同様拡大し326百万円の差となった。

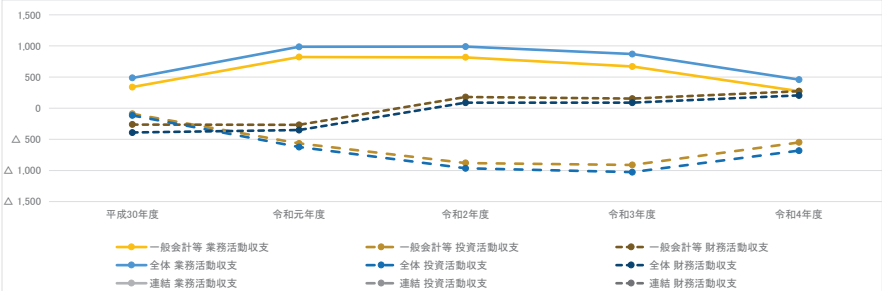
財源の減少は、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金の減等が要因である。

主な減額要因は税収等によるものであるため、財源の確保に努めつつ固定資産と流動資産及び行政コストの配分を計画的に設定しながら財政運営を進めていく。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	339	822	818	670	274
	投資活動収支	△ 90	△ 564	△ 880	△ 912	△ 549
	財務活動収支	△ 262	△ 267	179	154	273
全体	業務活動収支	487	986	990	872	460
	投資活動収支	△ 116	△ 623	△ 965	△ 1,027	△ 683
	財務活動収支	△ 390	△ 352	89	88	206
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析：

一般会計等の業務活動収支では、業務支出で人件費支出55百万円の増額、新型コロナウイルス感染症に係る補助金による補助金等支出46百万円の増額などの増額要因があるものの、業務収入中税額等収入において413百万円の減額となっており、昨年度との差の要因となっている。

一般会計等の投資活動収支は、風の館改修工事などの実施により公共施設等整備費支出が246百万円の増額となっているが、事業実施に伴う国県等補助金収入の増額（27百万円）、基金取崩収入も増額（115百万円）となっており、全体として▲549百万円となった。

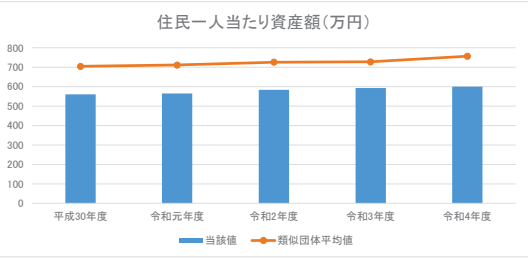
同じく財務活動収支では地方債発行収入の増額を主な要因として令和3年度と比べ119百万円の増額となった。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

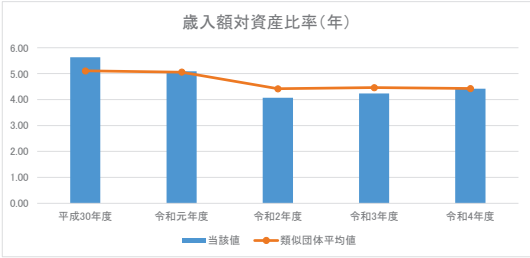
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,647,869	2,611,318	2,633,516	2,623,898	2,592,451
人口	4,729	4,623	4,516	4,428	4,320
当該値	559.9	564.9	583.2	592.6	600.1
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率（年）

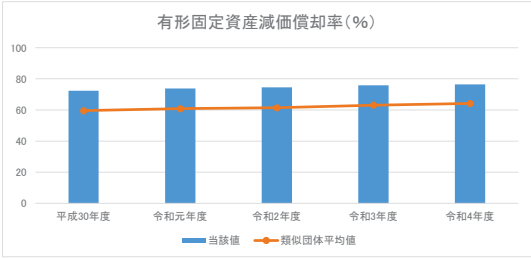
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	26,479	26,113	26,335	26,239	25,925
歳入総額	4,704	5,134	6,464	6,190	5,868
当該値	5.63	5.09	4.07	4.24	4.42
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	42,482	43,387	44,291	45,159	45,957
有形固定資産　※1	58,720	58,814	59,428	59,476	60,121
当該値	72.3	73.8	74.5	75.9	76.4
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

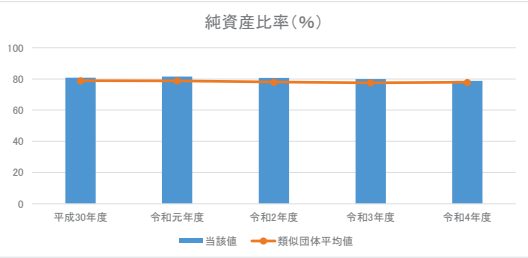
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

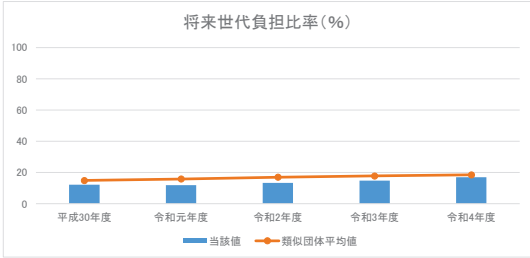
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	21,396	21,278	21,247	20,994	20,418
資産合計	26,479	26,113	26,335	26,239	25,925
当該値	80.8	81.5	80.7	80.0	78.8
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	2,941	2,770	3,059	3,300	3,735
有形・無形固定資産合計	24,019	23,230	22,944	22,363	22,050
当該値	12.2	11.9	13.3	14.8	16.9
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

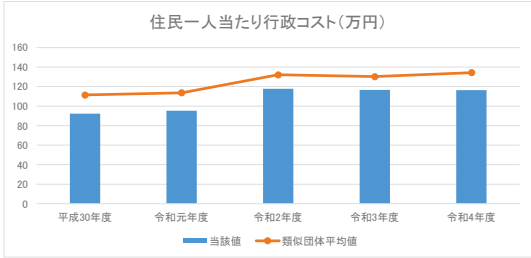
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

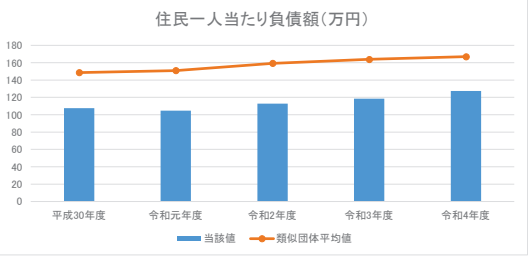
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	436,630	440,863	532,086	516,124	503,430
人口	4,729	4,623	4,516	4,428	4,320
当該値	92.3	95.4	117.8	116.6	116.5
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

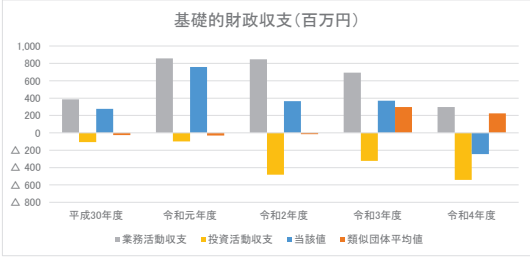
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	508,256	483,504	508,830	524,503	550,616
人口	4,729	4,623	4,516	4,428	4,320
当該値	107.5	104.6	112.7	118.5	127.5
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	385	858	847	693	296
投資活動収支　※2	△ 108	△ 99	△ 483	△ 322	△ 542
当該値	277	759	364	371	△ 246
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

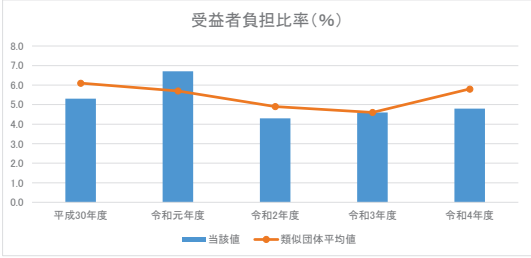
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	242	317	236	246	255
経常費用	4,606	4,726	5,549	5,390	5,290
当該値	5.3	6.7	4.3	4.6	4.8
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



分析欄：

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、昨年に引き続き減価償却累計額の増加により資産合計は減少し、さらに人口減少が進むことで当該値の上昇に繋がっている。
②歳入額対資産比率は、資産額も歳入額も減少しているが、分母である歳入額の減少の方が大きく、当該値が上昇している。歳入の減少については、昨年同様新型コロナウイルス感染症関連の国・道支出金や普通交付税の減少による。
③有形固定資産減価償却率は、他の値と違い類似団体平均値を上回っている。当町は、有形固定資産の更新が進んでおらず、⑦の住民一人当たりの負債額も類似団体平均値を下回っていることから、地方債の抑制が有形固定資産減価償却率を高くする一因であると考えている。この要因は昨年と変わっておらず、継続的課題であることから、固定資産の計画な管理を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率では、純資産、資産合計ともに年々減少し、当該値も80%を切る減少となった。しかし、いまだ類似団体平均値より当該値が高く、有形固定資産以外の資産の保有が多く、負債が少ないためであると考える。
⑤将来世代負担比率は、地方債残高は増加しているが、有形・無形固定資産合計額が減少しているため、当該値が上昇している。類似団体も同様に上昇しており、当町の当該値は類似団体を下回っている状況となっている。
老朽化する既存施設の計画的な維持補修等により、住民の将来負担額が過度なものとならないよう努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストについては、令和4年度の純行政コストが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う感染対策用品等の購入が落ち着いたこと等による物件費203百万円の減少などに伴い当該値が若干減少している。
類似団体平均値より当該値が低い要因は、大きく状況が変わっていないことから、耐用年数を超えた建物及び工作物の割合が高く、減価償却費が低いことが続いているためであると考えられる。今後、これらの資産の更新や廃止を進めた場合、減価償却費や資産除却損の増によって純行政コストも増加するものと推測する。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額については、令和3年度・令和4年度に実施した防災行政無線施設整備事業の地方債発行により地方債残高が増加したことから、当該値が増となっている。当町ではこれまで地方債発行額を抑制してきたことから、類似団体平均値を下回っているが、⑤の有形・無形固定資産合計額が減少の一途をたどっており、地方債残高は増加しているが既存の有形固定資産の資産価値維持につながっていない状況となっている。
⑧基礎的財政収支は、業務活動収支が税収等収入の減額（▲413百万円）、国県等補助金収入の減額（▲68百万円）等により減少（▲396百万円）し、投資活動収支が基金積立金支出の減（▲467百万円）の減額を主な要因として減少している。それにより当該値が減少した。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、経常収益において使用料及び手数料が3百万円の増額などにより昨年より9百万円の増額となった。経常費用では、人件費が36百万円の増額、物件費で203百万円の減額となり増減を差し引いて合計で101百万円の減額となっている。当該値は大きく変動しない結果となった。今後も、施設の使用料等の受益者負担について、適正なものとなるよう検証していく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道新ひだか町

団体コード　016101

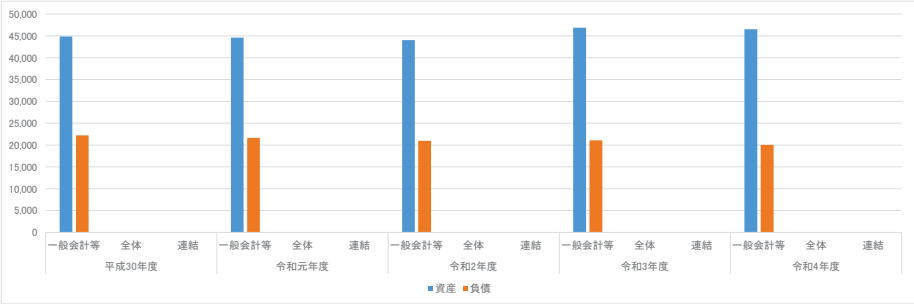
人口	21,040 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	226 人
面積	1,147.55 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	9,377,356 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅴ－０	実質公債費比率	10.5 %
		将来負担比率	28.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	44,889	44,608	44,052	46,865	46,524
	負債	22,217	21,640	20,965	21,096	20,063
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					

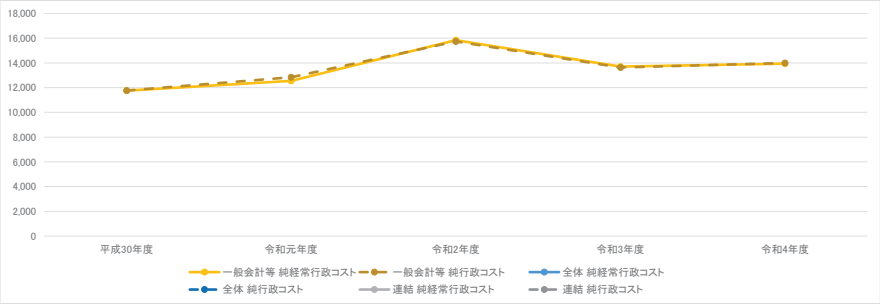


分析：
＜資産＞
令和4年度における町の資産合計は46,524百万円となっています。
減価償却による資産の減少などにより、令和3年度と比較すると341百万円減少しています。
＜負債＞
令和4年度における町の負債合計は20,063百万円となっています。
一年内償還予定地方債の減などにより、令和3年度と比較すると1,033百万円減少しています。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,756	12,540	15,836	13,708	13,931
	純行政コスト	11,767	12,842	15,734	13,625	13,995
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

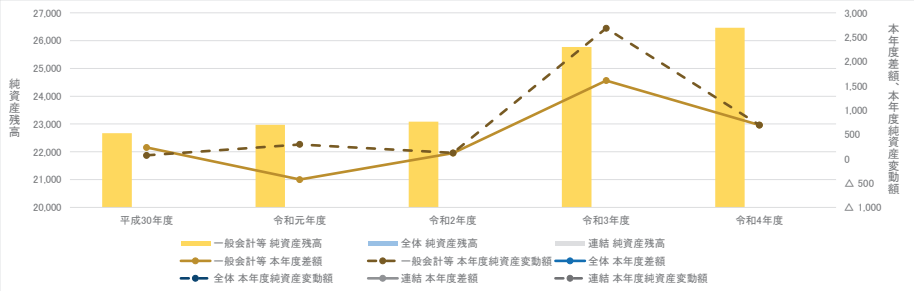


分析：
＜経常費用・収益＞
令和4年度の行政サービスにおける経常的な費用は15,945百万円で、人件費や物件費、維持補修費などの業務費用が17百万円の減、補助金や他会計への繰出金などの移転費用が287百万円の増となったことにより、令和3年度と比較すると270百万円増加しています。
一方、使用料及び手数料や財産収入などの経常的な収入は2,014百万円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた13,931百万円が純経常行政コストとなり、令和3年度と比較すると223百万円増加しています。
＜臨時損失・利益＞
令和4年度の災害復旧事業費などの臨時損失は206百万円で、資産売却などの臨時利益は142百万円となっています。
純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いた13,995百万円が令和4年度の純行政コストとなります。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	233	△ 426	117	1,607	692
	本年度純資産変動額	71	295	119	2,683	692
	純資産残高	22,672	22,968	23,086	25,769	26,460
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

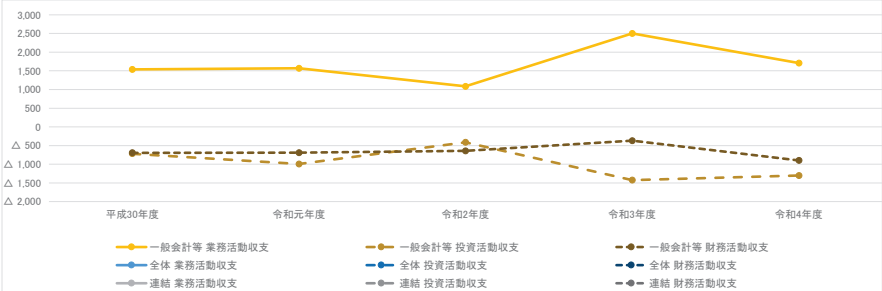


分析：
令和4年度の純資産残高は26,460百万円で、令和3年度と比較すると691百万円増加しています。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,537	1,567	1,086	2,503	1,709
	投資活動収支	△ 718	△ 993	△ 414	△ 1,426	△ 1,302
	財務活動収支	△ 694	△ 692	△ 644	△ 369	△ 899
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



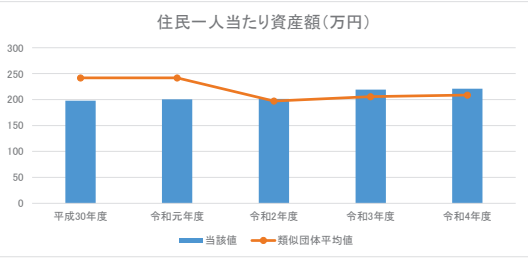
分析：
＜業務活動収支＞
令和4年度の業務活動収支は、支出が13,980百万円、収入が15,689百万円で、1,709百万円の黒字となりました。
＜投資活動収支＞
令和4年度の投資活動収支は、支出が2,833百万円となりの公共施設等整備費の増などにより令和3年度と比較すると11百万円増加しています。
一方、収入は1,531百万円となり、基金取崩収入の増などにより令和3年度と比較すると135百万円増加しています。
＜財務活動収支＞
令和4年度の財務活動収支は、支出が2,299百万円、収入が1,401百万円で、899百万円の赤字となりました。
地方債償還支出が地方債発行収入を上回っていることに伴い、貸借対照表の地方債残高が減少しています。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

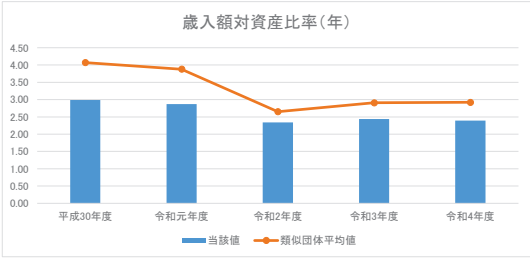
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,488,947	4,460,764	4,405,178	4,686,500	4,652,369
人口	22,677	22,242	21,872	21,388	21,040
当該値	198.0	200.6	201.4	219.1	221.1
類似団体平均値	241.9	241.9	197.2	205.6	208.9



②歳入額対資産比率（年）

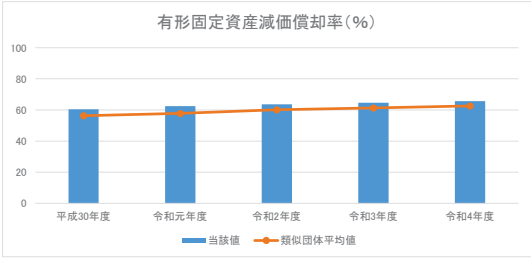
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	44,889	44,608	44,052	46,865	46,524
歳入総額	15,025	15,547	18,848	19,188	19,503
当該値	2.99	2.87	2.34	2.44	2.39
類似団体平均値	4.07	3.88	2.65	2.91	2.92



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	53,826	56,821	58,442	62,377	64,264
有形固定資産　※1	88,933	91,086	91,907	96,553	97,957
当該値	60.5	62.4	63.6	64.6	65.6
類似団体平均値	56.3	57.8	60.1	61.3	62.6

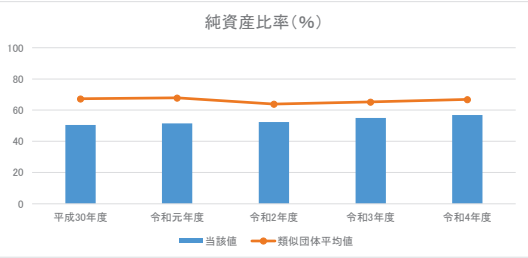
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

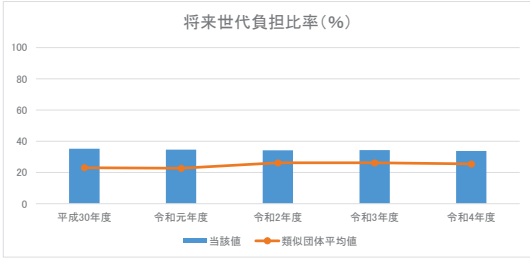
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	22,672	22,968	23,086	25,769	26,460
資産合計	44,889	44,608	44,052	46,865	46,524
当該値	50.5	51.5	52.4	55.0	56.9
類似団体平均値	67.3	67.9	63.9	65.3	66.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	14,628	14,151	13,750	14,078	13,640
有形・無形固定資産合計	41,586	40,864	40,189	40,994	40,502
当該値	35.2	34.6	34.2	34.3	33.7
類似団体平均値	23.1	22.7	26.2	26.2	25.5

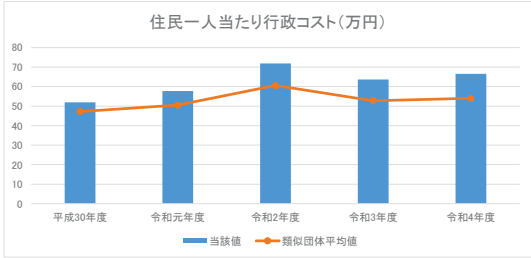
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

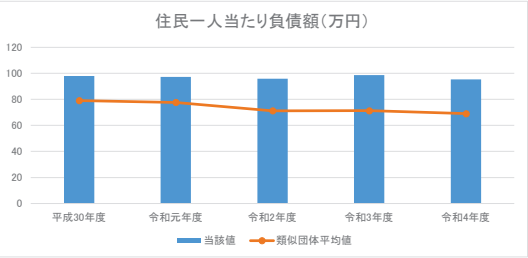
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,176,670	1,284,229	1,573,447	1,362,500	1,399,498
人口	22,677	22,242	21,872	21,388	21,040
当該値	51.9	57.7	71.9	63.7	66.5
類似団体平均値	47.2	50.5	60.6	52.8	54.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

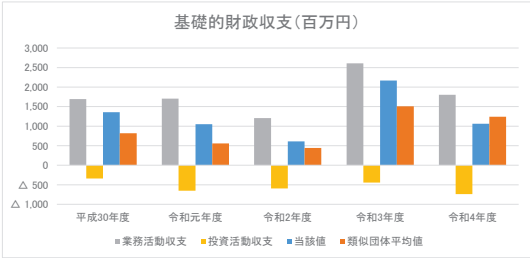
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,221,705	2,164,006	2,096,533	2,109,600	2,006,331
人口	22,677	22,242	21,872	21,388	21,040
当該値	98.0	97.3	95.9	98.6	95.4
類似団体平均値	79.1	77.7	71.2	71.3	69.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	1,694	1,703	1,205	2,609	1,800
投資活動収支　※2	△ 339	△ 650	△ 593	△ 442	△ 738
当該値	1,355	1,053	612	2,167	1,062
類似団体平均値	817.0	560.6	444.0	1,508.0	1,243.8

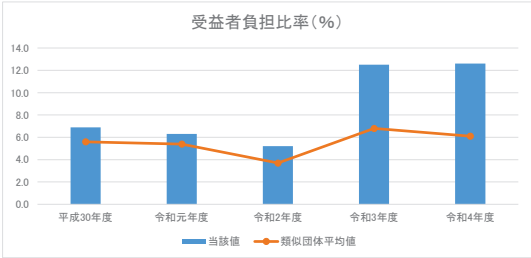
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	868	837	873	1,967	2,014
経常費用	12,625	13,377	16,710	15,675	15,945
当該値	6.9	6.3	5.2	12.5	12.6
類似団体平均値	5.6	5.4	3.7	6.8	6.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

令和4年度の住民一人当たりの資産額は221.1万円となり、令和3年度と比較すると2万円増加していますが、資産減少率より人口減少率の方が高かったことから、一人当たりの資産額が増加しています。
また、歳入額対資産比率については、類似団体を下回っている結果となっています。類似団体の固定資産台帳整備の状況について把握していませんが、当町は膨大な土地を有しており、多くの土地が未評価（固定資産台帳では備忘価額1円）であることが要因と考えられます。
有形固定資産減価償却率については65.6%であり、類似団体平均値と比較すると3.0ポイント高いですが、類似団体と比較して同等であると考えます。

2. 資産と負債の比率

令和4年度の純資産比率は56.9%となり、類似団体平均値と比較すると低い状況です。
将来世代負担比率は33.7%となり、類似団体平均値と比較すると高い状況ですが、今後も新規に発行する地方債の抑制など、地方債残高の減少に努めます。

3. 行政コストの状況

令和4年度の住民一人当たりの行政コストは66.5万円となり、類似団体平均値より高い状況です。
また、令和3年度と比較すると2.8万円増加していますが、臨時損失が大きく増加したことが要因となっています。

4. 負債の状況

令和4年度の住民一人当たりの負債額は95.4万円となり、類似団体平均値より高い状況です。
基礎的財政収支は、業務活動収支が黒字であるものの、投資活動収支及び財務活動収支が赤字となり、全体で赤字となっています。

5. 受益者負担の状況

令和4年度の受益者負担比率は12.6%となり、令和3年度と比較すると0.1ポイント上昇しており、類似団体平均値と比較すると高い状況であります。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道音更町

団体コード　016314

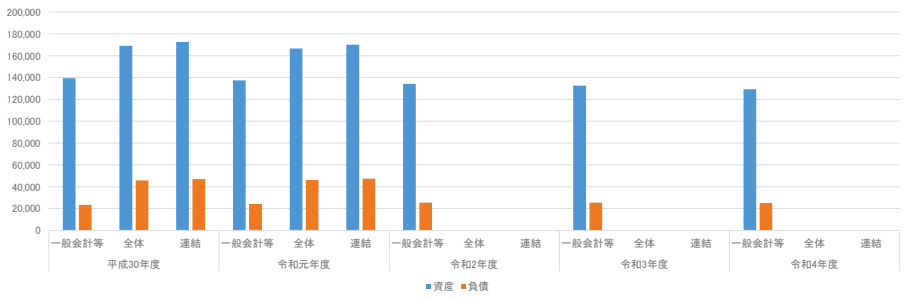
人口	43,268 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	258 人
面積	466.02 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	12,567,867 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ｖ－２	実質公債費比率	11.2 %
		将来負担比率	38.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	139,458	137,427	134,363	132,534	129,208
	負債	23,364	24,271	25,457	25,570	25,156
全体	資産	169,006	166,604			
	負債	45,841	46,158			
連結	資産	172,616	170,112			
	負債	47,108	47,460			

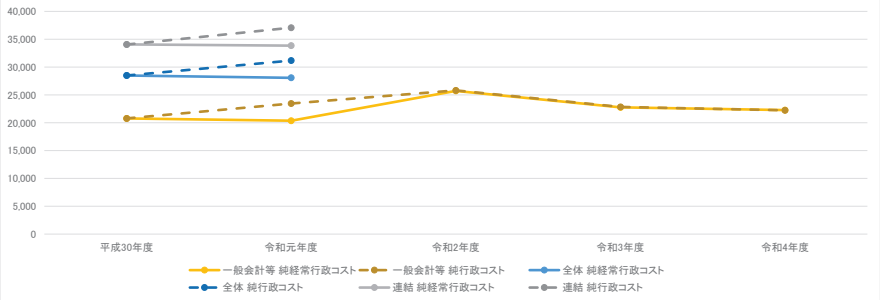


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度比3,326百万円減（△2.5%）の129,208百万円、負債総額が前年度比414百万円減（△1.6%）の25,156百万円となっています。資産総額の内訳については、固定資産が97.7%、流動資産が2.3%で前年度と同じ割合となっています。
固定資産のうち、最も金額の減少が大きいのは、道路や公園などのインフラ資産で、減価償却による資産の減少などにより2,150百万円の減となりました。
負債総額の大部分を占める地方債は、平成30年度の役場庁舎耐震改修及び増築事業に係る地方債の償還が始まったことや、地方債発行額が償還額を下回ったことから339百万円の減少となりました。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,783	20,367	25,718	22,776	22,265
	純行政コスト	20,782	23,468	25,813	22,825	22,230
全体	純経常行政コスト	28,485	28,066			
	純行政コスト	28,484	31,168			
連結	純経常行政コスト	34,071	33,849			
	純行政コスト	34,047	37,076			

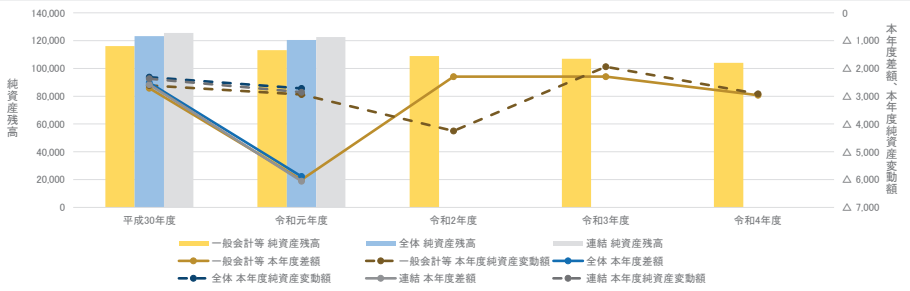


分析：
一般会計においては、経常費用が前年度比450百万円減（△1.9%）の23,004百万円となりました。このうち、人件費等の業務費用は13,949百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は9,055百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い状況です。
業務費用のうち、最も金額の大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等（10,876百万円）で、純行政コストの48.9%を占めています。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めます。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,712	△ 6,004	△ 2,298	△ 2,294	△ 2,964
	本年度純資産変動額	△ 2,615	△ 2,938	△ 4,249	△ 1,941	△ 2,913
	純資産残高	116,094	113,156	108,906	106,964	104,052
全体	本年度差額	△ 2,515	△ 5,886			
	本年度純資産変動額	△ 2,316	△ 2,719			
	純資産残高	123,165	120,446			
連結	本年度差額	△ 2,578	△ 6,054			
	本年度純資産変動額	△ 2,371	△ 2,855			
	純資産残高	125,508	122,652			

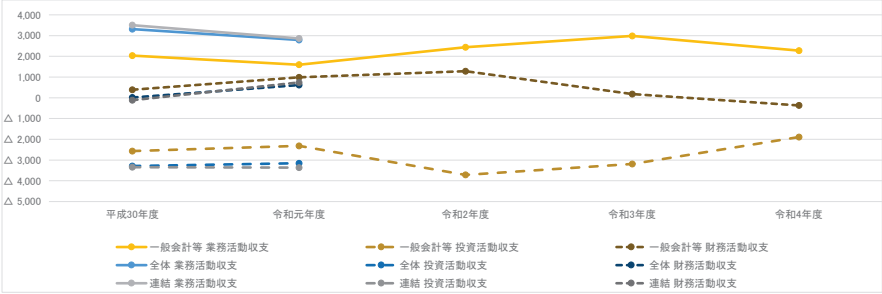


分析：
一般会計等においては、税収等を含む財源総額（19,266百万円）が純行政コスト（△22,230百万円）を下回っており、本年度差額は△2,964百万円となり、純資産残高は前年度比1,758百万円減（△1.6%）の105,206百万円となりました。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,034	1,594	2,436	2,985	2,274
	投資活動収支	△ 2,570	△ 2,315	△ 3,715	△ 3,191	△ 1,891
	財務活動収支	390	984	1,284	178	△ 367
全体	業務活動収支	3,313	2,789			
	投資活動収支	△ 3,287	△ 3,152			
	財務活動収支	14	615			
連結	業務活動収支	3,502	2,862			
	投資活動収支	△ 3,344	△ 3,364			
	財務活動収支	△ 115	742			



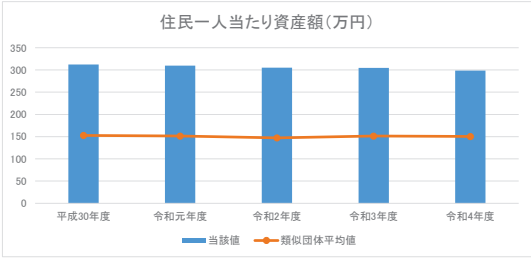
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は2,274百万円であり、投資活動収支は、図書館冷房設備整備事業や旧昭和小学校（昭和商学校）改修事業等の実施により△1,891百万円となっています。
財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債等償還支出を下回ったことから△367百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度末残高から15百万円増加し、629百万円となりました。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

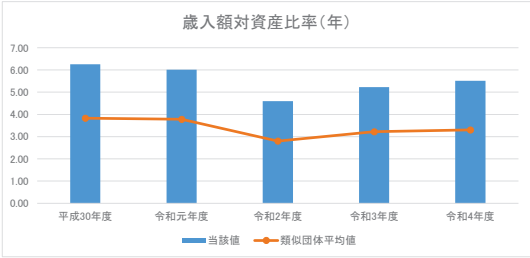
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	13,945,808	13,742,712	13,436,255	13,253,445	12,920,789
人口	44,660	44,342	44,045	43,483	43,268
当該値	312.3	309.9	305.1	304.8	298.6
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4



②歳入額対資産比率（年）

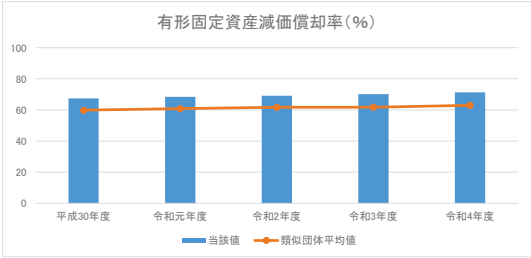
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	139,458	137,427	134,363	132,534	129,208
歳入総額	22,272	22,883	29,232	25,333	23,429
当該値	6.26	6.01	4.60	5.23	5.51
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	214,714	219,980	222,395	227,705	233,033
有形固定資産　※1	318,795	320,974	321,395	324,400	326,206
当該値	67.4	68.5	69.2	70.2	71.4
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

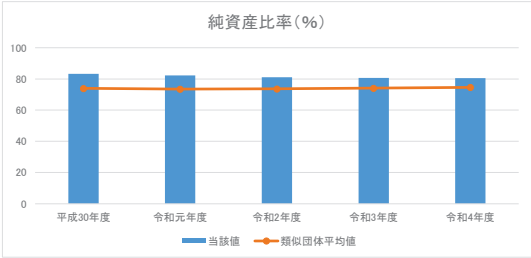
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

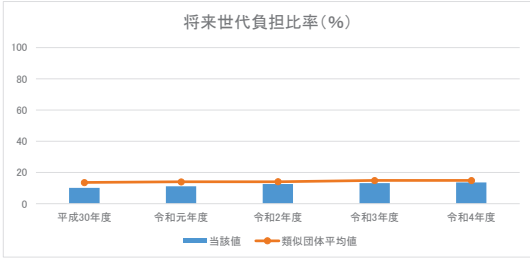
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	116,094	113,156	108,906	106,964	104,052
資産合計	139,458	137,427	134,363	132,534	129,208
当該値	83.2	82.3	81.1	80.7	80.5
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	13,225	14,246	15,617	15,943	16,061
有形・無形固定資産合計	129,840	127,858	124,254	121,439	117,897
当該値	10.2	11.1	12.6	13.1	13.6
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

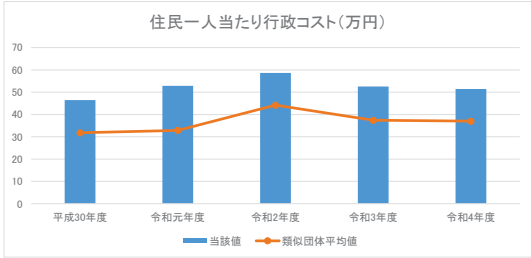
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

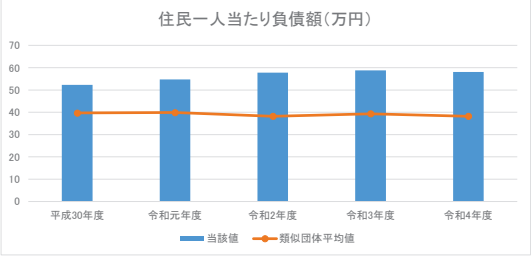
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,078,232	2,346,773	2,581,345	2,282,545	2,222,981
人口	44,660	44,342	44,045	43,483	43,268
当該値	46.5	52.9	58.6	52.5	51.4
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

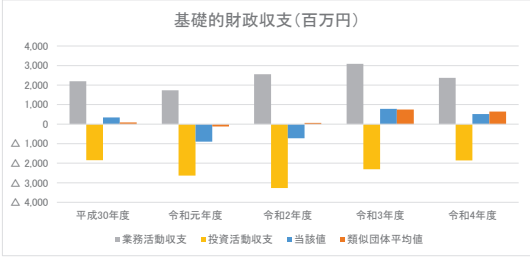
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,336,389	2,427,140	2,545,667	2,557,005	2,515,620
人口	44,660	44,342	44,045	43,483	43,268
当該値	52.3	54.7	57.8	58.8	58.1
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	2,193	1,731	2,556	3,092	2,374
投資活動収支　※2	△ 1,848	△ 2,629	△ 3,275	△ 2,308	△ 1,861
当該値	345	△ 898	△ 719	784	513
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	643.3

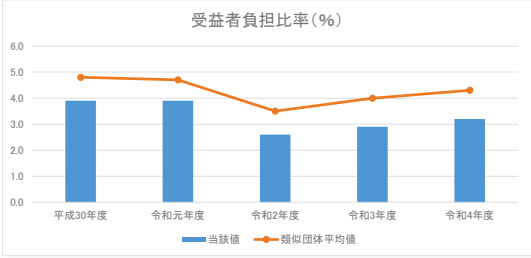
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	840	836	673	678	738
経常費用	21,623	21,203	26,391	23,454	23,004
当該値	3.9	3.9	2.6	2.9	3.2
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っていますが、これは、町の面積が広大で人口密度が93人／平方キロメートルと低いことから、道路や公共施設等への投資が類似団体より多いので、資産合計が多くなっていると考えています。歳入額対資産比率についても、同様に類似団体を上回っている原因と考えています。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を少し上回っていますが、これも類似団体より資産が多いことが原因と考えています。このため、引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、施設やインフラの長寿命化、統廃合等を進めます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っています。これは資産総額のうち、無償所管替等により取得した資産（負担金事業として譲渡を受けた畑地かんがい施設等）が類似団体より多いため、純資産比率が上回っていると考えています。このことは、資産のうち負債の占める割合が類似団体より低くなることにもなるため、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っています。引き続き、新たな地方債の借り入れを適正な水準に保つよう努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っています。これは、経常費用のうち24.1%を占める物件費等支出である減価償却費が類似団体と比べて高いため、住民一人当たり行政コストを高くしている要因となっていると考えられます。減価償却費については、非現金支出であるものの、これが多いと実際の支出である維持費等も増えることが予想されるので、施設やインフラの長寿命化を図り、事業費の縮減に努めます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っています。今年度については、地方債借入額が償還額を下回ったため、前年度と比べ負債合計は41,385万円減少しました。引き続き新たな地方債の借り入れを適正な水準に保つよう努めます。

基礎的財政収支は、基金積立支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を下回ったことから513百万円となっています。このような公共施設等整備費支出については、金額も多額となることから地方債を発行せざるを得ない部分はあるものの、他の充当財源の模索や事業費縮減などに今後も努めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っています。これは、経常費用のうち24.1%を占める減価償却費（物件費等支出）が類似団体と比べて高いため、受益者負担比率が低くなっていると考えています。減価償却費については、非現金支出であるものの、これが多いと実際の支出である維持費等も増えることが予想されるので、施設やインフラの長寿命化を図り、事業費の縮減に努めます。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道士幌町

団体コード　016322

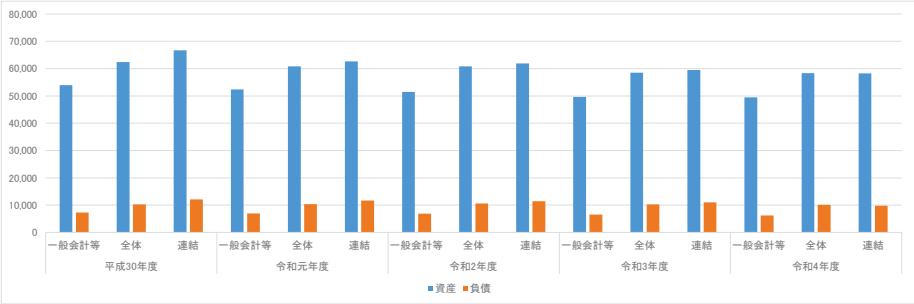
人口	5,883 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	141 人
面積	259.19 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,414,526 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費比率	7.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	53,936	52,395	51,509	49,684	49,474
	負債	7,294	6,992	6,873	6,580	6,183
全体	資産	62,431	60,799	60,849	58,484	58,324
	負債	10,240	10,326	10,590	10,291	10,071
連結	資産	66,688	62,660	61,941	59,546	58,289
	負債	12,062	11,660	11,404	11,044	9,771

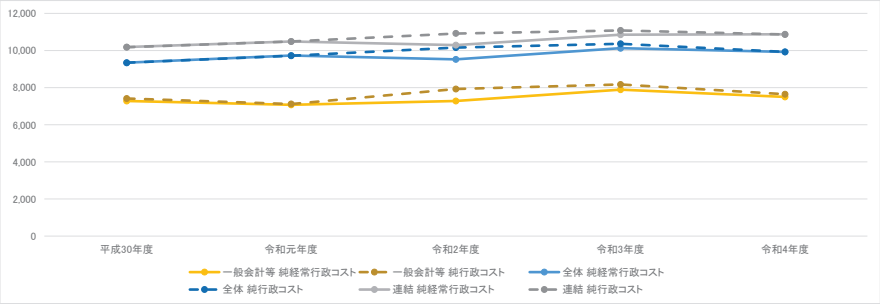


分析：
期間を通し、概ね全ての会計区分で資産は減少傾向にあります。
毎年の減価償却が主な要因として挙げられます。
負債は、一般会計等においては地方債の償還を主な要因とし期間を通して減少傾向にあり、全体においては主に公共下水道事業特別会計の地方債の新規発行及び退職手当引当金額の変動により、令和4年度まで微増しています。
令和4年度における全体会計と連結会計の資産、負債には大きな差異は見受けられません。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,280	7,074	7,279	7,891	7,501
	純行政コスト	7,419	7,116	7,926	8,171	7,643
全体	純経常行政コスト	9,344	9,729	9,523	10,126	9,930
	純行政コスト	9,344	9,714	10,154	10,362	9,920
連結	純経常行政コスト	10,187	10,485	10,289	10,853	10,876
	純行政コスト	10,177	10,489	10,919	11,081	10,865

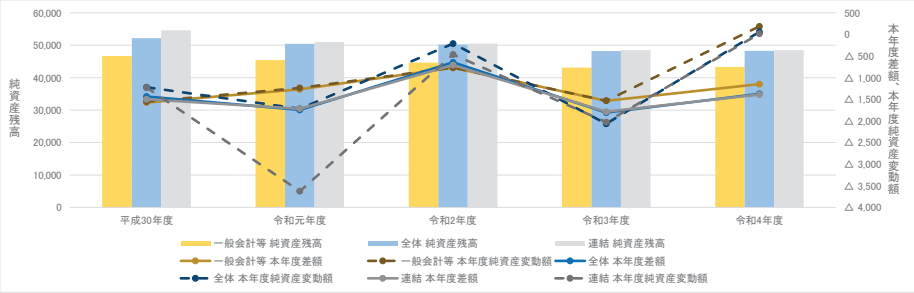


分析：
純行政コストは、平成30年度以降全ての会計区分において横ばいで推移しています。
全体会計と連結会計の純行政コストには大きな差異は見受けられません。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,575	△ 1,269	△ 770	△ 1,533	△ 1,148
	本年度純資産変動額	△ 1,554	△ 1,239	△ 766	△ 1,533	187
	純資産残高	46,642	45,403	44,637	43,104	43,291
全体	本年度差額	△ 1,438	△ 1,747	△ 645	△ 1,807	△ 1,374
	本年度純資産変動額	△ 1,223	△ 1,718	△ 214	△ 2,065	59
	純資産残高	52,191	50,473	50,259	48,194	48,253
連結	本年度差額	△ 1,498	△ 1,716	△ 709	△ 1,786	△ 1,388
	本年度純資産変動額	△ 1,225	△ 3,625	△ 464	△ 2,026	16
	純資産残高	54,626	51,001	50,537	48,502	48,518

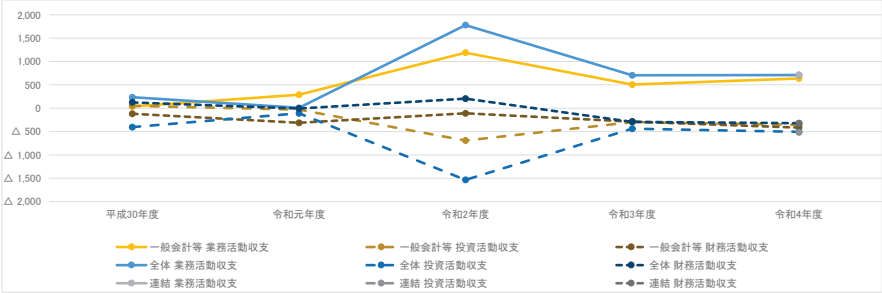


分析：
令和4年度は、上記の臨時財源収入が減少したことに加え、主に物件費等及び補助金等が増加したことにより、本年度差額のマイナスが拡大しました。
期間を通し、全ての会計区分で純資産変動額のマイナスが続き純資産が減少傾向にあります。この傾向が続かないよう財政運営に努めることが求められます。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	37	289	1,189	506	639
	投資活動収支	52	△ 29	△ 693	△ 298	△ 355
	財務活動収支	△ 119	△ 314	△ 109	△ 286	△ 416
全体	業務活動収支	236	9	1,780	705	710
	投資活動収支	△ 405	△ 109	△ 1,536	△ 437	△ 505
	財務活動収支	126	△ 5	205	△ 291	△ 321
連結	業務活動収支					714
	投資活動収支					△ 518
	財務活動収支					△ 321



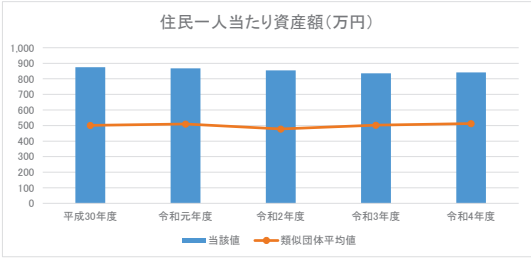
分析：
一般会計等における業務活動収支は、期間を通してプラスで推移しています。令和2年度は主に新型コロナウィルス対応による臨時収入の影響により、プラスの値が大きくなっています。全体においても、平成30年度以降はプラスで推移しています。
投資活動収支は主に固定資産取得に係る公共施設等整備費支出や、基金の積立若しくは取崩による収支であるため、一般会計等、全体ともに大きな資産を必要とするため、マイナスになることが多い収支区分です。適切な資産形成を計画的に行いつつ、バランスの取れた収支での財政運営が求められます。
一般会計等における財務活動収支は、期間を通してマイナスで推移しています。主な要因として新たに発行する地方債の額を償還金額が上回っていることがあげられます。これは「1. 資産・負債の状況」に述べた通り、負債の要因となる地方債残高が減少していることを示しています。全体では、簡易水道事業特別会計及び公共下水道事業特別会計で発行した地方債が償還金額を上回った年度において、プラスの値になっています。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

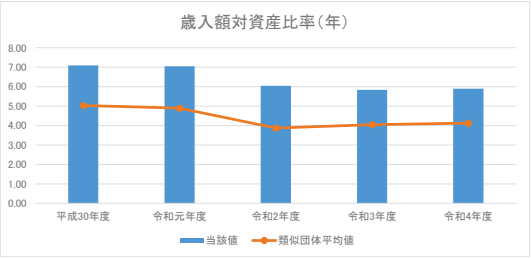
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,393,592	5,239,514	5,150,922	4,968,423	4,947,366
人口	6,163	6,044	6,027	5,946	5,883
当該値	875.2	866.9	854.6	835.6	841.0
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	502.0	512.6



②歳入額対資産比率（年）

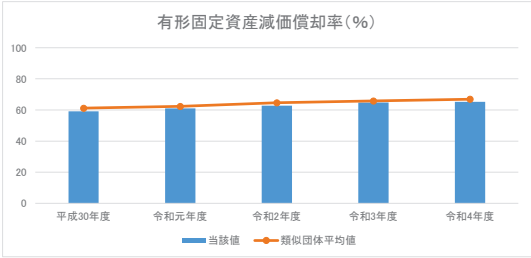
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	53,936	52,395	51,509	49,684	49,474
歳入総額	7,604	7,438	8,512	8,526	8,400
当該値	7.09	7.04	6.05	5.83	5.89
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	4.04	4.12



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	56,505	58,465	60,455	62,473	63,169
有形固定資産　※1	95,570	95,869	96,317	96,478	96,705
当該値	59.1	61.0	62.8	64.8	65.3
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	65.8	66.9

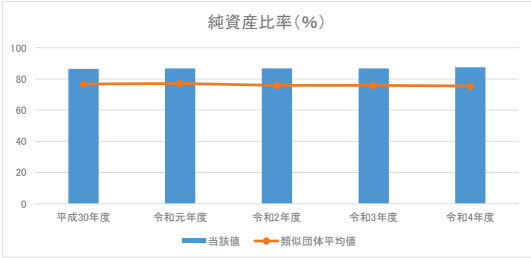
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

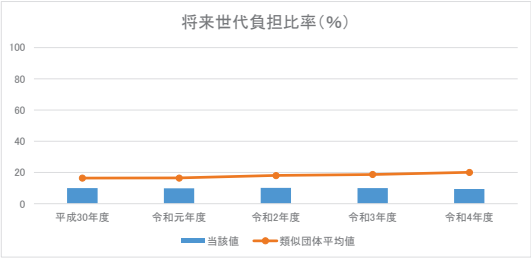
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	46,642	45,403	44,637	43,104	43,291
資産合計	53,936	52,395	51,509	49,684	49,474
当該値	86.5	86.7	86.7	86.8	87.5
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	75.8	75.5



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	4,563	4,314	4,287	4,057	3,823
有形・無形固定資産合計	45,730	44,095	42,530	40,666	40,477
当該値	10.0	9.8	10.1	10.0	9.4
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	18.7	20.1

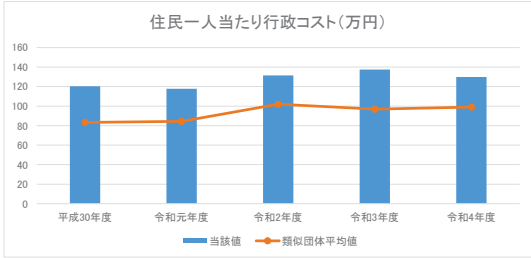
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

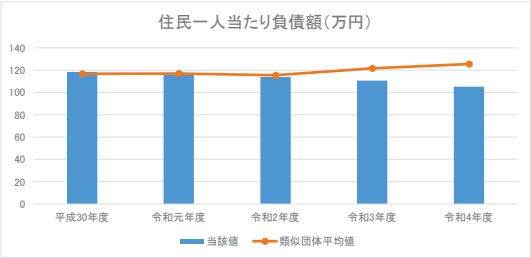
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	741,891	711,635	792,613	817,109	764,309
人口	6,163	6,044	6,027	5,946	5,883
当該値	120.4	117.7	131.5	137.4	129.9
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	96.9	99.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

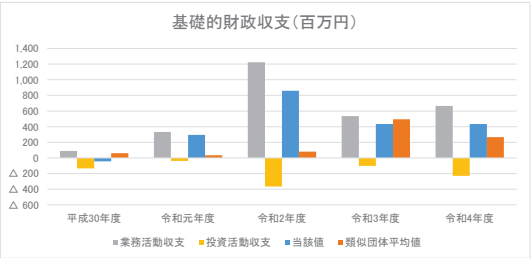
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	729,352	699,197	687,251	658,033	618,314
人口	6,163	6,044	6,027	5,946	5,883
当該値	118.3	115.7	114.0	110.7	105.1
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	121.7	125.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	89	332	1,224	536	664
投資活動収支　※2	△ 133	△ 37	△ 365	△ 103	△ 229
当該値	△ 44	295	859	433	435
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	495.9	266.3

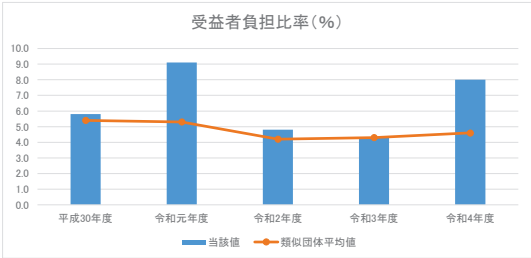
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	446	707	369	351	649
経常費用	7,726	7,781	7,648	8,241	8,150
当該値	5.8	9.1	4.8	4.3	8.0
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	4.3	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、資産の減少に伴い毎年減少しています。令和4年度は841万円となり、類似団体を上回っています。

歳入額対資産比率は、歳入総額が大きかった平成29年度を除き平成30年度及び令和元年度は一定の値で推移していましたが、令和2年度以降は主に臨時財源による歳入総額の増加及び減価償却等による資産合計の減少により、当該値は減少傾向にあります。

令和4年度の有形固定資産減価償却率は65.3%となっており、期間を通して増加傾向にあります。
この値は概ね50%を超えると整備の改修等・更新の検討が必要となると言われています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は86%以上の高い水準を保ち横ばいで推移しています。
将来世代負担比率は10%前後の水準で推移しています。
いずれも類似団体平均値より良好な値を示しており、資産と負債の比率は比較的良好であると言えます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは平成29年度及び令和2年度以降において高い値を示しています。平成29年度は主に産地パワーアップ事業補助金等、令和2年度以降は新型コロナウィルス対応に係る臨時の支出があったためです。
類似団体平均値よりやや高い値を示しており、行政サービスに他の類似団体よりコストがかかっているということがわかります。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は主に地方債残高の減少により微減しています。
類似団体平均値とも同等の値であり、平均的な運用がされていると言えます。
基礎的財政収支は平成30年度を除きプラスの値となっており、類似団体平均値を大きく上回っています。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、退職積立超過のあった令和元年度を除きほぼ横ばいで推移しています。
類似団体平均値とも同等の値であり、平均的な運用がされていると言えます。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道上士幌町

団体コード　016331

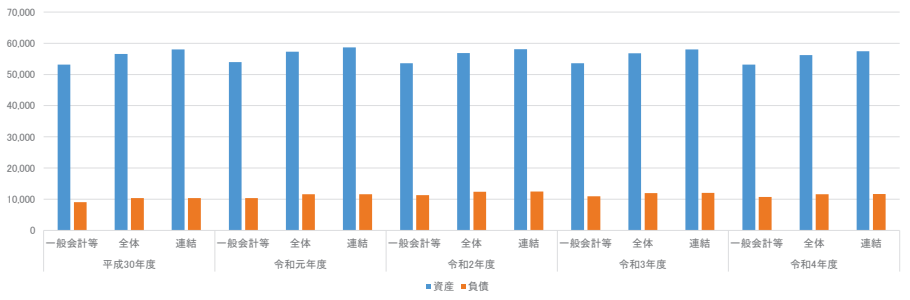
人口	4,890 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	115 人
面積	694.23 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,261,657 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	8.0 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	53,183	53,973	53,579	53,578	53,126
	負債	9,066	10,373	11,273	10,943	10,704
全体	資産	56,539	57,272	56,855	56,776	56,221
	負債	10,365	11,573	12,381	11,972	11,621
連結	資産	57,986	58,664	58,116	58,015	57,423
	負債	10,401	11,628	12,433	12,010	11,667

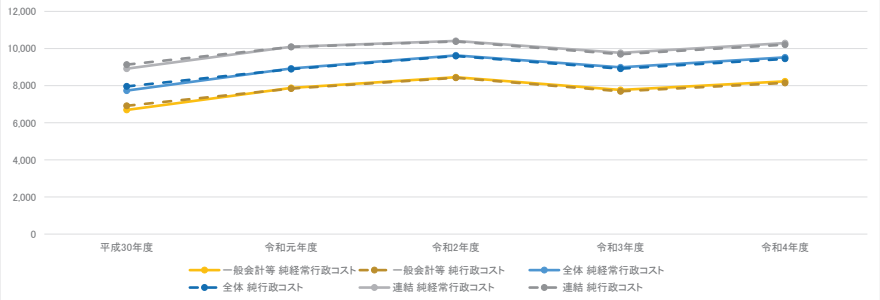


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から452百万円の減少（△0.9%）となった。これは、無形固定資産の増加や、財政調整基金等が増加（+228百万円）した一方、有形固定資産における減価償却費が進み、減価償却累計額が増えたことにより固定資産が減少（△1,368百万円）したためである。
また、負債総額が前年度末から239百万円の減少（△2.2%）となった。これは、地方債の償還（負債の減少）によるものである

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,689	7,880	8,453	7,773	8,226
	純行政コスト	6,914	7,842	8,422	7,698	8,142
全体	純経常行政コスト	7,732	8,930	9,628	8,985	9,529
	純行政コスト	7,957	8,892	9,596	8,910	9,444
連結	純経常行政コスト	8,913	10,100	10,409	9,772	10,287
	純行政コスト	9,131	10,089	10,378	9,694	10,202

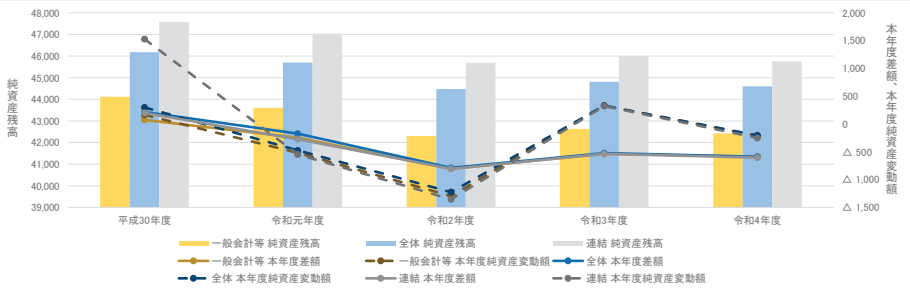


分析：
一般会計等においては、経常費用は8,522百万円となり、前年度と比較すると437百万円の増加となった。その内、人件費や物件費等の業務費用は6,081百万円、補助金や他会計への操出金等の移転費用は2,441百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。なお、最も金額が大きいのは物件費（2,326百万円）であり、純行政コストの28.3%を占めている。次いで減価償却費（2,145百万円）で純行政コストの26.1%、さらに補助金等（1,667百万円）で純行政コストの20.3%となっており、この3つの費用で純行政コストの7割近くを占めている。
　公共施設等の老朽化により、今後も減価償却費が多くかかることが予想されることから、施設の統廃合や長寿命化に着手するなど、公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減を図る。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	74	△ 246	△ 806	△ 535	△ 589
	本年度純資産変動額	164	△ 517	△ 1,295	329	△ 213
	純資産残高	44,117	43,600	42,305	42,635	42,422
全体	本年度差額	216	△ 172	△ 788	△ 524	△ 589
	本年度純資産変動額	298	△ 474	△ 1,225	330	△ 204
	純資産残高	46,174	45,699	44,474	44,804	44,600
連結	本年度差額	199	△ 273	△ 805	△ 534	△ 604
	本年度純資産変動額	1,527	△ 548	△ 1,353	322	△ 249
	純資産残高	47,584	47,036	45,683	46,005	45,756

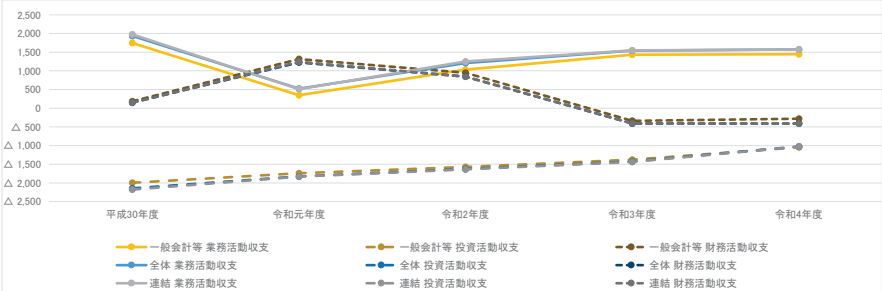


分析：
一般会計債等において、財源（税収等、国県等補助金）7,553百万円が純行政コスト8,142百万円を下回っており、本年度差額は△589百万円となっている状況である。
本年度純資産変動額については、昨年度と比較すると無償所管換等が△976百万円となったため、減少傾向にある。
この結果、本年度の純資産残高は昨年度より213百万円少ない42,421百万円となっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,746	347	1,033	1,431	1,443
	投資活動収支	△ 1,997	△ 1,740	△ 1,572	△ 1,379	△ 1,045
	財務活動収支	186	1,316	947	△ 338	△ 282
全体	業務活動収支	1,937	522	1,207	1,542	1,574
	投資活動収支	△ 2,146	△ 1,827	△ 1,629	△ 1,425	△ 1,025
	財務活動収支	149	1,225	848	△ 407	△ 412
連結	業務活動収支	1,977	509	1,252	1,547	1,570
	投資活動収支	△ 2,180	△ 1,835	△ 1,640	△ 1,441	△ 1,029
	財務活動収支	151	1,243	847	△ 407	△ 412



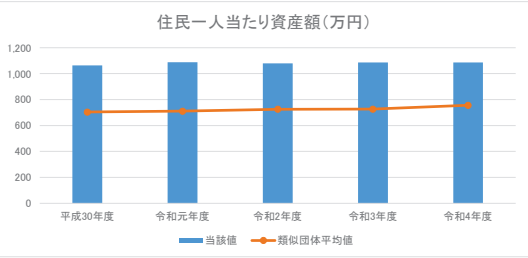
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は1,443百万円であったが、投資活動収支については基金積立金の支出などにより△1,045となった。財務活動収支については、地方債発行収入よりも地方債償還支出が多かったため、△282百万円となった。これにより本年度末資金残高は前年度から116百万円増加し、373百万円となった。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

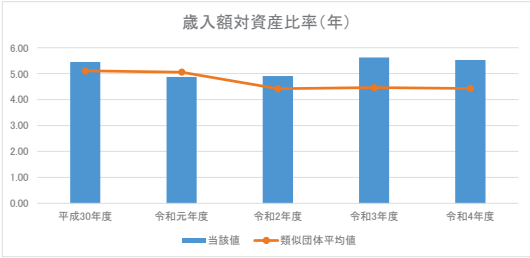
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,318,300	5,397,305	5,357,928	5,357,775	5,312,570
人口	5,000	4,957	4,964	4,935	4,890
当該値	1,063.7	1,088.8	1,079.4	1,085.7	1,086.4
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率（年）

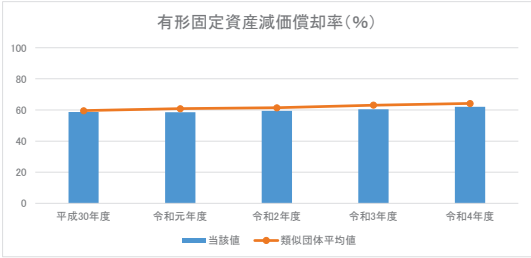
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	53,183	53,973	53,579	53,578	53,126
歳入総額	9,757	11,075	10,904	9,533	9,611
当該値	5.45	4.87	4.91	5.62	5.53
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	51,142	53,070	53,821	55,682	57,324
有形固定資産　※1	87,078	90,651	90,593	92,021	92,318
当該値	58.7	58.5	59.4	60.5	62.1
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

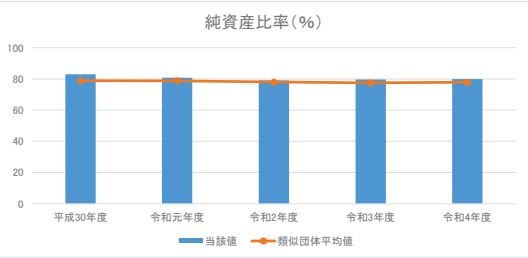
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

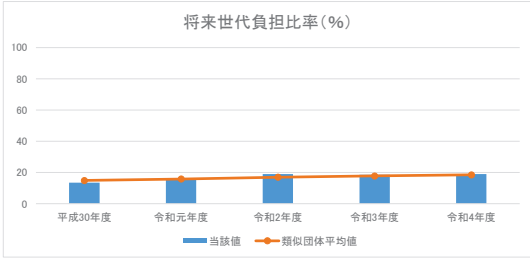
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	44,117	43,600	42,305	42,635	42,422
資産合計	53,183	53,973	53,579	53,578	53,126
当該値	83.0	80.8	79.0	79.6	79.9
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	5,801	7,224	8,279	8,069	7,982
有形・無形固定資産合計	43,447	44,767	43,783	43,418	42,064
当該値	13.4	16.1	18.9	18.6	19.0
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

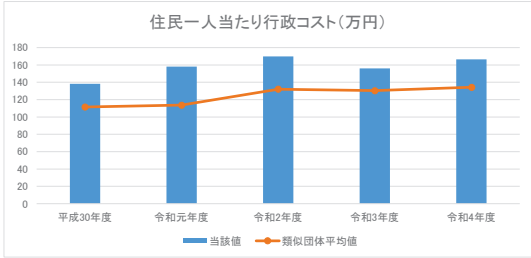
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

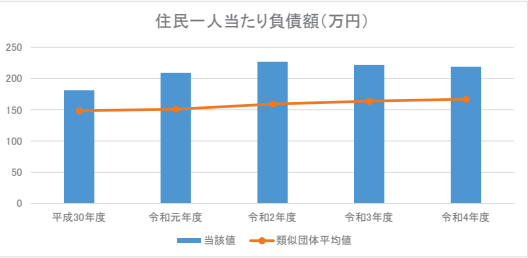
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	691,400	784,217	842,177	769,771	814,154
人口	5,000	4,957	4,964	4,935	4,890
当該値	138.3	158.2	169.7	156.0	166.5
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

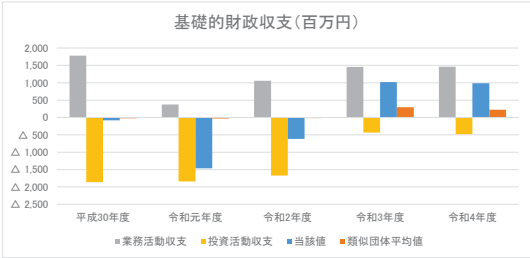
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	906,600	1,037,265	1,127,341	1,094,328	1,070,430
人口	5,000	4,957	4,964	4,935	4,890
当該値	181.3	209.3	227.1	221.7	218.9
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	1,779	374	1,054	1,452	1,462
投資活動収支　※2	△ 1,862	△ 1,841	△ 1,669	△ 434	△ 479
当該値	△ 83	△ 1,467	△ 615	1,018	983
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

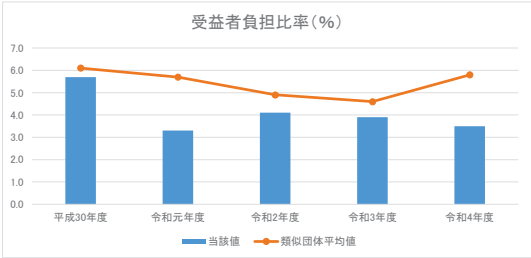
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	408	272	361	312	296
経常費用	7,097	8,152	8,814	8,085	8,522
当該値	5.7	3.3	4.1	3.9	3.5
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、ふるさと納税寄付金（歳入）の増により基金残高が増加していることや、ここ数年、老朽化した公共施設の再整備を進めていることから、新たに整備した施設の固定資産評価額が高くなっているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均をやや上回っており、資産額に対して負債である地方債の残高は比較的低く抑えられている。
将来世代負担比率は、ここ数年の公共施設再整備に伴う地方債の新規借入増により上昇傾向にあり、類似団体平均をやや上回っている状況である。なお、地方債の借入にあたっては交付税措置のあるもののみに限定し、将来負担の軽減に努めている。
今後も、地方債の新規発行については適正な範囲内で行い、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。これは、ふるさと納税制度における寄付金額が他団体よりも多いため、特産品発送経費などのコストもその分多くかかっていることが影響しているものと考える。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の借入に関しては、交付税措置があるもののみに限定し、町の財政負担を軽減するよう努めている。このため、当該数値は高めとなるが、実質的な負担額は大きく下回ることとなる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均を下回る数値となっており、行政サービス提供に対する直接的な町民の負担は低くなっている。今後も経常費用の適切な範囲での抑制に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道鹿追町

団体コード　016349

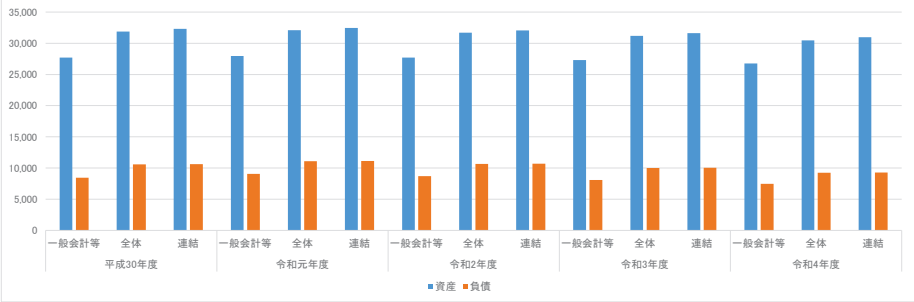
人口	5,144 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	144 人
面積	402.88 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,136,813 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費比率	9.3 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	27,722	27,973	27,707	27,294	26,759
	負債	8,443	9,046	8,688	8,076	7,451
全体	資産	31,886	32,082	31,681	31,181	30,473
	負債	10,590	11,087	10,671	10,019	9,242
連結	資産	32,294	32,471	32,067	31,639	30,973
	負債	10,614	11,121	10,706	10,042	9,271

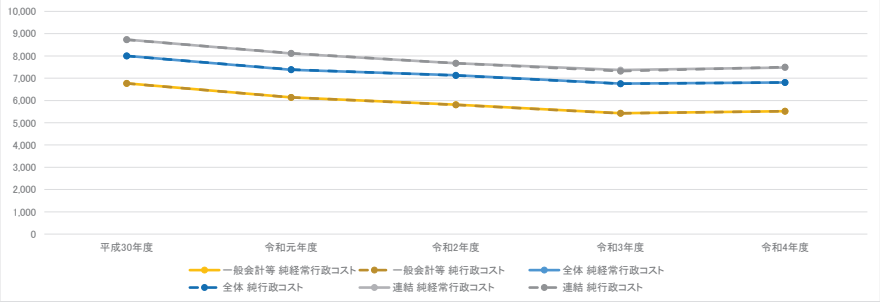


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度から5億3千5百万円減少（▲2.0%）している。金額の大きいものは有形固定資産と基金である。有形固定資産は減価償却費による資産の減少が資産の取得を上回ったことから、7億1千4百万円減少し、基金は決算剰余金の積立等により1億2千6百万円増加した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,770	6,135	5,812	5,428	5,516
	純行政コスト	6,766	6,142	5,807	5,423	5,516
全体	純経常行政コスト	8,004	7,380	7,132	6,758	6,805
	純行政コスト	8,000	7,387	7,127	6,752	6,805
連結	純経常行政コスト	8,735	8,107	7,676	7,369	7,483
	純行政コスト	8,728	8,123	7,671	7,319	7,496

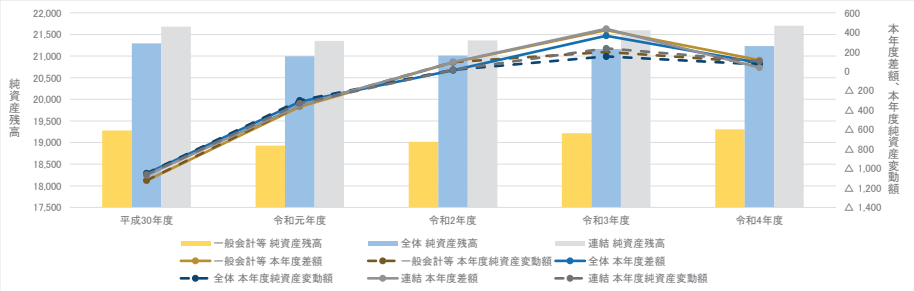


分析：
一般会計等においては、新型コロナウイルス感染症関連の補助金等は減少したものの、物価高騰の影響により経常費用は66億6千6百万円となり、前年度比1億2千2百万円の増加（1.8%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は46億9千4百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は19億7千2百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、物件費で20億6千万円（前年度比+3億円）、次いで人件費で15億7千1百万円（同+6千1百万円）、補助金等で13億2千8百万円（同▲2億2千5百万円）となっている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,125	△ 366	90	422	113
	本年度純資産変動額	△ 1,122	△ 352	92	198	90
	純資産残高	19,279	18,927	19,019	19,218	19,308
全体	本年度差額	△ 1,053	△ 315	10	364	85
	本年度純資産変動額	△ 1,049	△ 300	14	152	69
	純資産残高	21,296	20,996	21,010	21,162	21,231
連結	本年度差額	△ 1,068	△ 350	94	436	38
	本年度純資産変動額	△ 1,063	△ 330	13	235	105
	純資産残高	21,679	21,349	21,362	21,597	21,702

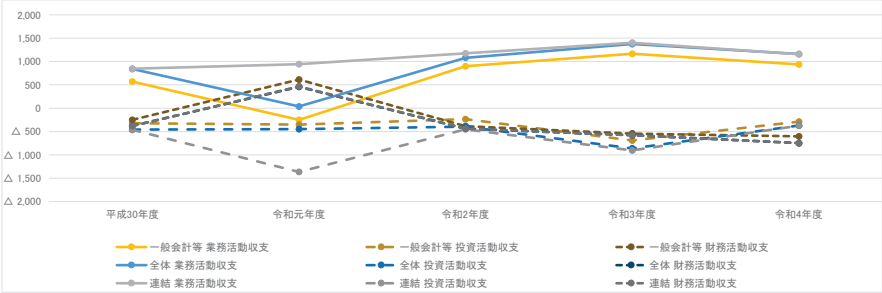


分析：
一般会計等において、純資産残高は9千万円増加したものの、財源は新型コロナウイルス感染症関連の補助金の減少により、総計▲2億1千6百万円の減少となったことに加え、純行政コストが物価高騰の影響を受け9千3百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	570	△ 250	897	1,167	939
	投資活動収支	△ 320	△ 350	△ 234	△ 691	△ 289
	財務活動収支	△ 250	614	△ 386	△ 543	△ 603
全体	業務活動収支	840	38	1,081	1,376	1,161
	投資活動収支	△ 458	△ 447	△ 393	△ 862	△ 371
	財務活動収支	△ 381	458	△ 440	△ 579	△ 747
連結	業務活動収支	846	943	1,176	1,402	1,154
	投資活動収支	△ 462	△ 1,365	△ 451	△ 903	△ 374
	財務活動収支	△ 380	466	△ 440	△ 580	△ 747



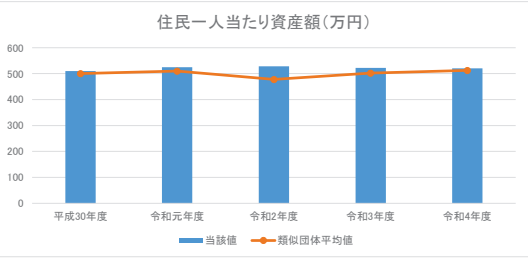
分析：
一般会計等において、業務活動収支は、新型コロナウイルス感染症関連の補助金の減少と物価高騰に伴う物件費の増加により前年度比▲2億2千8百万円の9億3千9百万円となった。投資活動収支は、基金積立金支出の減少により同+4億2百万円の▲2億8千9百万円、財務活動収支は地方債等発行収入の減少により同▲6千万円の▲6億3百万円となり総計の資金収支は同+1億1千4百万円の4千7百万円となった。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

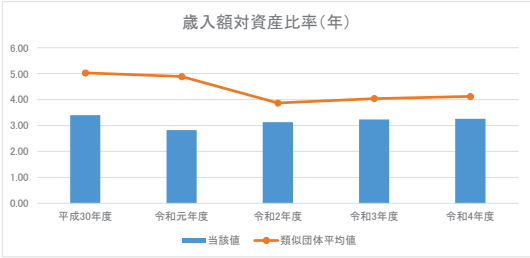
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,772,215	2,797,326	2,770,744	2,729,357	2,675,889
人口	5,433	5,331	5,247	5,228	5,144
当該値	510.3	524.7	528.1	522.1	520.2
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	502.0	512.6



②歳入額対資産比率（年）

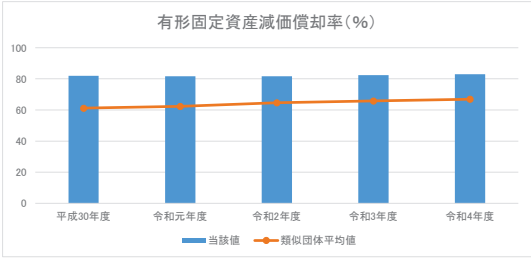
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	27,722	27,973	27,707	27,294	26,759
歳入総額	8,156	9,930	8,863	8,451	8,206
当該値	3.40	2.82	3.13	3.23	3.26
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	4.04	4.12



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	85,883	86,811	87,731	88,693	89,610
有形固定資産　※1	104,923	106,374	107,529	107,690	107,911
当該値	81.9	81.6	81.6	82.4	83.0
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	65.8	66.9

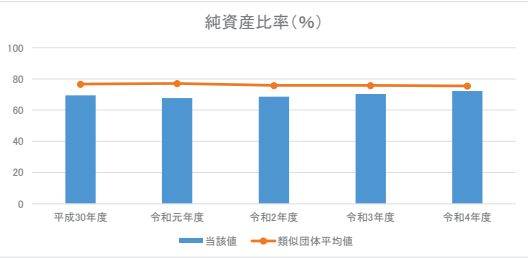
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

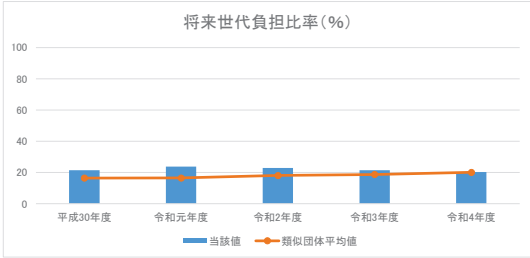
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	19,279	18,927	19,019	19,218	19,308
資産合計	27,722	27,973	27,707	27,294	26,759
当該値	69.5	67.7	68.6	70.4	72.2
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	75.8	75.5



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	4,935	5,636	5,345	4,869	4,450
有形・無形固定資産合計	22,986	23,755	23,384	22,601	21,887
当該値	21.5	23.7	22.9	21.5	20.3
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	18.7	20.1

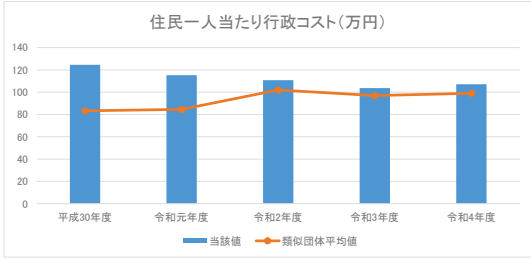
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

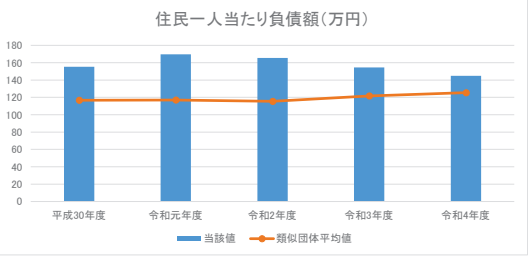
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	676,567	614,199	580,720	542,304	551,576
人口	5,433	5,331	5,247	5,228	5,144
当該値	124.5	115.2	110.7	103.7	107.2
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	96.9	99.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

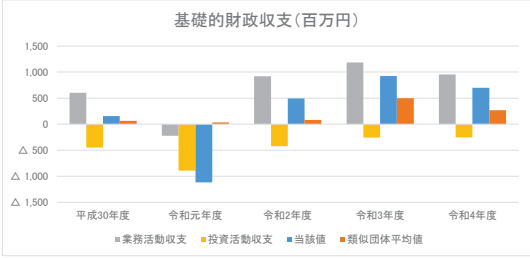
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	844,333	904,601	868,811	807,606	745,075
人口	5,433	5,331	5,247	5,228	5,144
当該値	155.4	169.7	165.6	154.5	144.8
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	121.7	125.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	602	△ 225	917	1,183	952
投資活動収支　※2	△ 449	△ 893	△ 423	△ 259	△ 253
当該値	153	△ 1,118	494	924	699
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	495.9	266.3

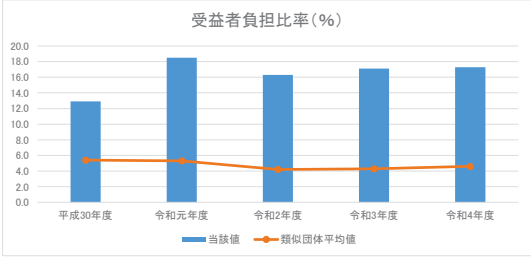
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,003	1,391	1,128	1,116	1,150
経常費用	7,773	7,526	6,939	6,544	6,666
当該値	12.9	18.5	16.3	17.1	17.3
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	4.3	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、バイオガスプラントや美術館施設等があるため、保有する施設数が類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、計画的に長寿命化を進めていくなど、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

下記の負債の状況のとおり、一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、有利な地方債を活用することで負担軽減を図っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っているが、新型コロナウイルス感染症関連の補助金等は前年度より減少したものの、物価高騰の影響による物件費の増加が補助金等の減少を上回ったことで行政コストは増加となった。公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、地方交付税措置のある地方債（過疎債・辺地債）を借り入れることにより、本来の持ち出し一般財源が全体の約30%程度となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を大きく上回っているが、その要因として道営事業や国営農業農村整備事業完了に伴う分担金収入が大きいことが挙げられる。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道新得町

団体コード　016357

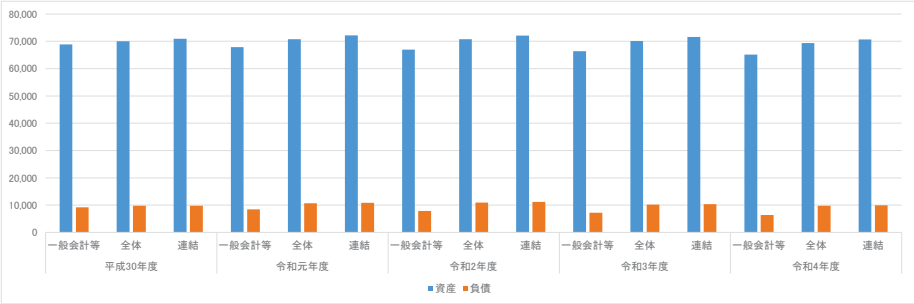
人口	5,581 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	106 人
面積	1,063.83 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,042,326 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費比率	10.6 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	68,888	67,888	66,995	66,392	65,172
	負債	9,220	8,403	7,882	7,230	6,398
全体	資産	70,040	70,788	70,780	70,124	69,357
	負債	9,742	10,691	10,923	10,193	9,771
連結	資産	70,969	72,214	72,121	71,591	70,735
	負債	9,742	10,843	11,137	10,371	9,925

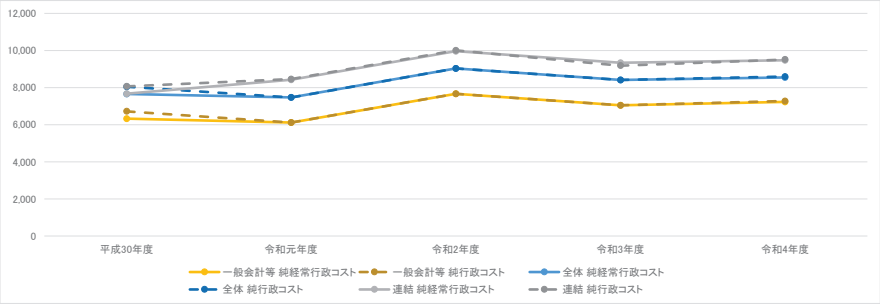


分析：
一般会計においては、負債総額が前年度末から832百万円減少(△11.5%)しているが、金額の変動が最も大きいのは地方債(固定負債)であり、地方債発行額は償還額以下で借入したことで負債額が減少となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,330	6,116	7,665	7,048	7,226
	純行政コスト	6,723	6,117	7,665	7,047	7,277
全体	純経常行政コスト	7,656	7,472	9,033	8,415	8,552
	純行政コスト	8,048	7,468	9,033	8,412	8,597
連結	純経常行政コスト	7,672	8,420	9,965	9,342	9,470
	純行政コスト	8,065	8,459	10,008	9,187	9,516

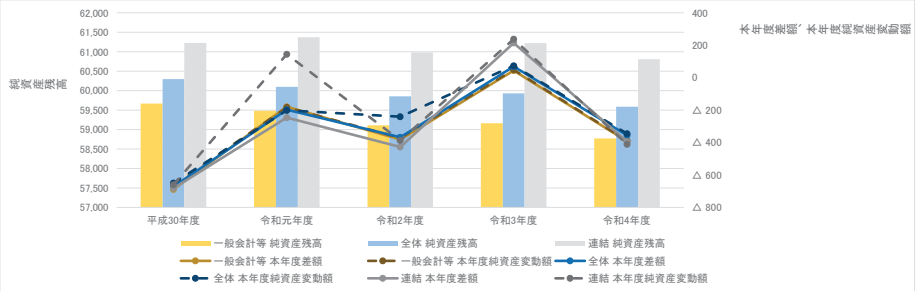


分析：
一般会計等においては、経常費用は178百万円増加(2.5%)し、純行政コストも230百万円増加(3.2%)した。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 688	△ 179	△ 381	44	△ 392
	本年度純資産変動額	△ 666	△ 183	△ 371	49	△ 388
	純資産残高	59,668	59,485	59,113	59,162	58,774
全体	本年度差額	△ 672	△ 197	△ 368	69	△ 355
	本年度純資産変動額	△ 650	△ 201	△ 240	74	△ 345
	純資産残高	60,298	60,097	59,857	59,931	59,586
連結	本年度差額	△ 682	△ 246	△ 427	214	△ 394
	本年度純資産変動額	△ 660	144	△ 387	238	△ 411
	純資産残高	61,227	61,371	60,983	61,221	60,809

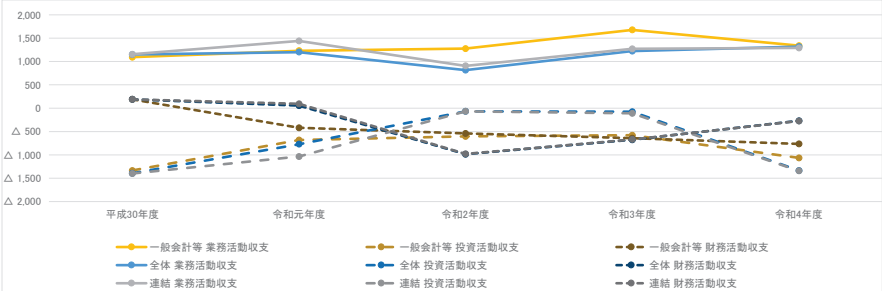


分析：
一般会計等においては、税収等の財源(6,885百万円)が純行政コスト(7,277百万円)で本年度差額392百万円コストが増となっている。純資産残高は388百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,094	1,231	1,276	1,677	1,341
	投資活動収支	△ 1,334	△ 680	△ 605	△ 578	△ 1,065
	財務活動収支	189	△ 420	△ 540	△ 642	△ 765
全体	業務活動収支	1,149	1,202	816	1,223	1,319
	投資活動収支	△ 1,394	△ 771	△ 68	△ 76	△ 1,335
	財務活動収支	189	57	△ 985	△ 675	△ 271
連結	業務活動収支	1,154	1,441	906	1,273	1,293
	投資活動収支	△ 1,399	△ 1,035	△ 68	△ 109	△ 1,343
	財務活動収支	189	93	△ 979	△ 669	△ 273



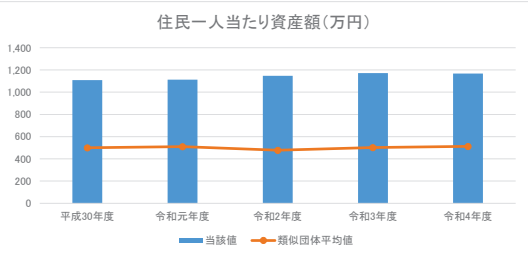
分析：
業務活動収支は1,341百万円であったが、投資活動収支は今後の事業に向け、293百万円の保険・医療・福祉基金、125百万円の公共施設整備基金の積立を行ったことにより1,065百万円減少となっている。財務活動収支については、地方債の発行額367百万円で償還額1,150百万円と借入を抑制したことで765百万円減少となっている。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

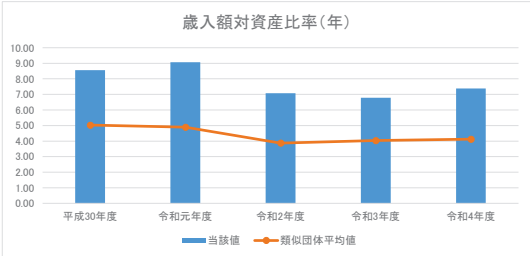
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,888,762	6,788,753	6,699,510	6,639,200	6,517,200
人口	6,217	6,099	5,835	5,668	5,581
当該値	1,108.1	1,113.1	1,148.2	1,171.3	1,167.7
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	502.0	512.6



②歳入額対資産比率（年）

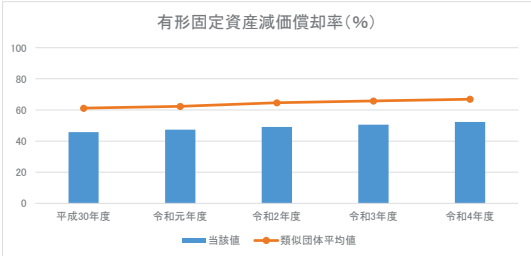
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	68,888	67,888	66,995	66,392	65,172
歳入総額	8,045	7,481	9,460	9,795	8,826
当該値	8.56	9.07	7.08	6.78	7.38
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	4.04	4.12



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	43,675	45,701	47,734	49,789	51,893
有形固定資産　※1	95,658	96,331	97,175	98,391	99,240
当該値	45.7	47.4	49.1	50.6	52.3
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	65.8	66.9

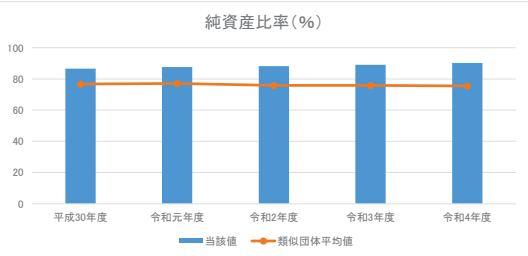
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

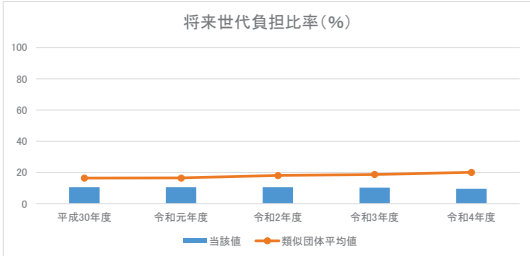
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	59,668	59,485	59,113	59,162	58,774
資産合計	68,888	67,888	66,995	66,392	65,172
当該値	86.6	87.6	88.2	89.1	90.2
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	75.8	75.5



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	6,174	6,066	5,964	5,800	5,193
有形・無形固定資産合計	59,012	57,736	56,923	56,157	54,922
当該値	10.5	10.5	10.5	10.3	9.5
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	18.7	20.1

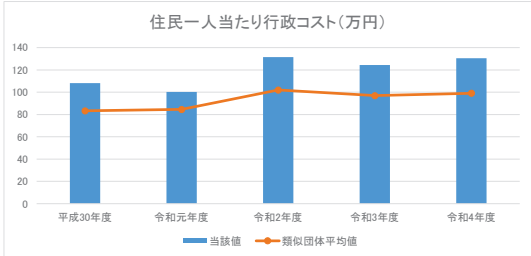
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

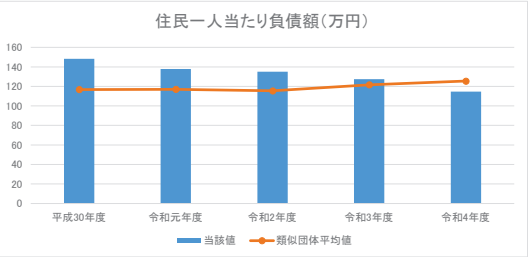
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	672,277	611,676	766,500	704,712	727,700
人口	6,217	6,099	5,835	5,668	5,581
当該値	108.1	100.3	131.4	124.3	130.4
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	96.9	99.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

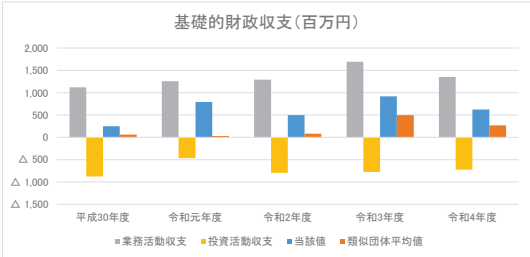
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	922,003	840,274	788,176	722,951	639,800
人口	6,217	6,099	5,835	5,668	5,581
当該値	148.3	137.8	135.1	127.5	114.6
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	121.7	125.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	1,122	1,254	1,294	1,690	1,351
投資活動収支　※2	△ 874	△ 464	△ 795	△ 774	△ 726
当該値	248	790	499	916	625
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	495.9	266.3

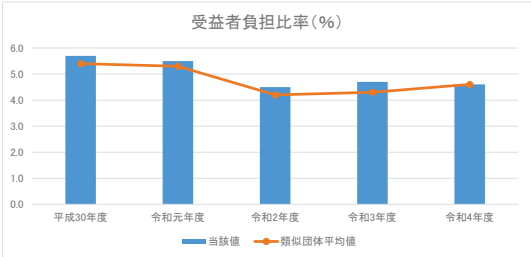
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	384	353	359	347	348
経常費用	6,714	6,469	8,024	7,395	7,575
当該値	5.7	5.5	4.5	4.7	4.6
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	4.3	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、庁舎建替事業や駅前再整備等の大型事業を控えていること、公共施設更新のために特定目的基金の積立を計画的に行っていることから類似団体平均に比べ高くなっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均に比べ高い傾向があり、健全な財政を維持しているといえる。将来世代負担比率は類似団体平均より下回っているが今後の大型事業によって新規に発行する地方債の抑制や地方債残高の圧縮を行い、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

令和4年度では地方創生事業の支出額増や人口減少によりコスト増加したが、次年度は行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均より上回っていたが、令和4年度では平均を下回った。引き続き起債の財政管理計画に基づき地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の抑制及び圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均と同程度であるが、引き続き公共施設等の使用料を見直し及び施設利用回数を上げるための取り組みを行い、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道清水町

団体コード　016365

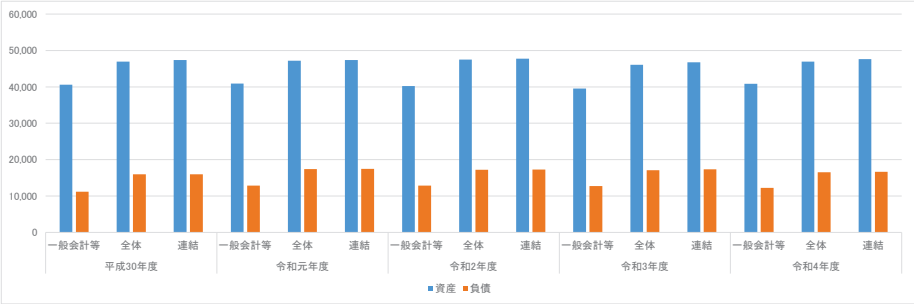
人口	9,047 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	148 人
面積	402.25 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,153,548 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費比率	8.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	40,573	40,876	40,211	39,554	40,821
	負債	11,186	12,847	12,875	12,739	12,218
全体	資産	46,964	47,173	47,506	46,035	46,922
	負債	15,951	17,400	17,236	17,061	16,510
連結	資産	47,342	47,378	47,749	46,769	47,632
	負債	15,973	17,486	17,278	17,313	16,630

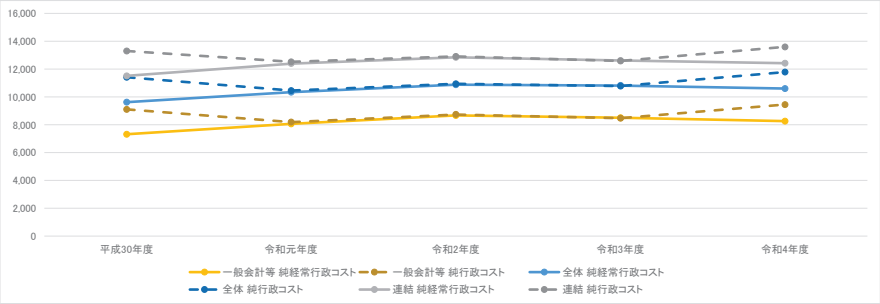


分析：
一般会計等においては、前年度から資産は1,267百万円の増(+3.2%)、負債は521百万円の減(▲4.1%)となった。
今後は公共施設等総合管理計画に基づき適正に管理していく。また、地方債については発行を抑制するとともに、償還年限等を考慮し平準化を図っていく。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,318	8,063	8,671	8,509	8,265
	純行政コスト	9,104	8,187	8,739	8,467	9,453
全体	純経常行政コスト	9,622	10,333	10,879	10,820	10,602
	純行政コスト	11,408	10,457	10,943	10,773	11,784
連結	純経常行政コスト	11,513	12,397	12,845	12,614	12,416
	純行政コスト	13,299	12,522	12,909	12,584	13,597

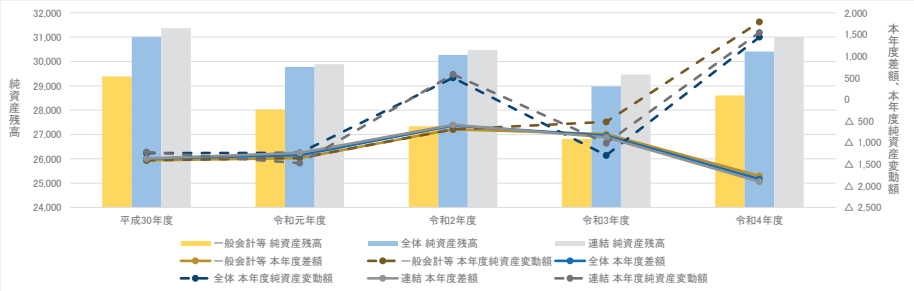


分析：
一般会計等においては、純経常行政コストは、前年度から244百万円の減(▲2.9%)となった。また、純行政コストは、986百万円の増(+11.6%)となった。
今後は純経常行政コスト、純行政コスト共に微増していくと見込まれるので、維持補修費等が膨らまないよう、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設を適正に管理していく。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,410	△ 1,357	△ 693	△ 805	△ 1,772
	本年度純資産変動額	△ 1,410	△ 1,357	△ 693	△ 521	1,788
	純資産残高	29,386	28,029	27,336	26,815	28,603
全体	本年度差額	△ 1,372	△ 1,289	△ 606	△ 841	△ 1,845
	本年度純資産変動額	△ 1,246	△ 1,239	496	△ 1,296	1,438
	純資産残高	31,013	29,774	30,269	28,974	30,412
連結	本年度差額	△ 1,369	△ 1,240	△ 590	△ 878	△ 1,904
	本年度純資産変動額	△ 1,218	△ 1,476	578	△ 1,014	1,546
	純資産残高	31,368	29,892	30,470	29,456	31,002

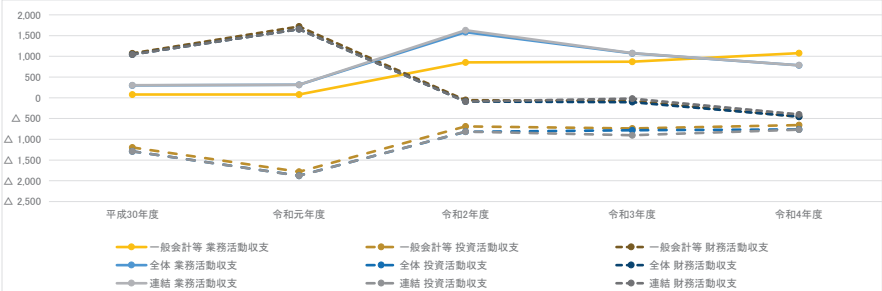


分析：
一般会計等においては、税収等の財源(7,681百万円)が純行政コスト(9,453百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,772百万円となった。
今後は地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努めるほか、維持補修費等が膨らまないよう努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	82	80	856	869	1,077
	投資活動収支	△ 1,197	△ 1,782	△ 690	△ 739	△ 657
	財務活動収支	1,074	1,719	△ 54	△ 72	△ 456
全体	業務活動収支	300	315	1,582	1,071	782
	投資活動収支	△ 1,287	△ 1,876	△ 817	△ 782	△ 761
	財務活動収支	1,046	1,653	△ 88	△ 103	△ 454
連結	業務活動収支	304	312	1,629	1,078	786
	投資活動収支	△ 1,288	△ 1,879	△ 813	△ 904	△ 767
	財務活動収支	1,046	1,653	△ 88	△ 19	△ 399



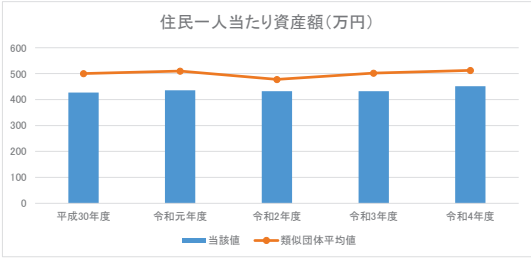
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は補助金等支出の減により1,077百万円となったが、投資活動収支については、公共施設の設備投資(公営住宅建替建設事業等)等により▲657百万円となった。また、財務活動収支については地方債の償還が発行を上回ったことにより▲456百万円となり、前年度から▲384百万円となった。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

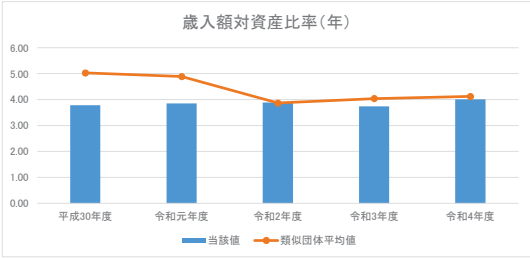
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,057,258	4,087,586	4,021,126	3,955,368	4,082,104
人口	9,494	9,370	9,305	9,157	9,047
当該値	427.3	436.2	432.1	432.0	451.2
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	502.0	512.6



②歳入額対資産比率（年）

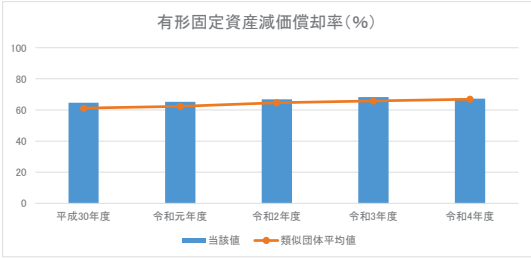
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	40,573	40,876	40,211	39,554	40,821
歳入総額	10,738	10,627	10,325	10,588	10,180
当該値	3.78	3.85	3.89	3.74	4.01
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	4.04	4.12



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	54,667	56,408	58,254	59,768	59,362
有形固定資産　※1	84,482	86,578	87,271	87,557	88,165
当該値	64.7	65.2	66.8	68.3	67.3
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	65.8	66.9

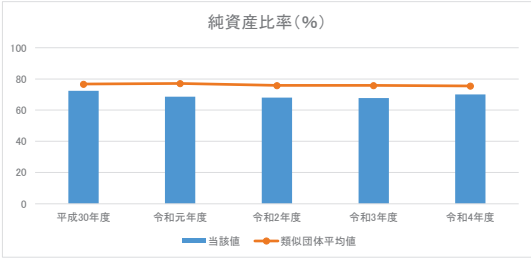
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

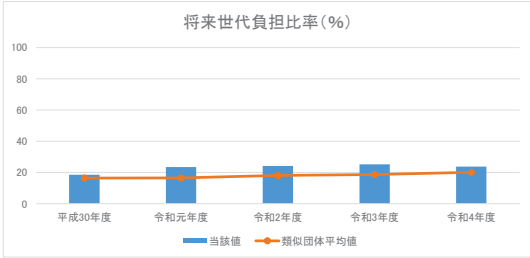
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	29,386	28,029	27,336	26,815	28,603
資産合計	40,573	40,876	40,211	39,554	40,821
当該値	72.4	68.6	68.0	67.8	70.1
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	75.8	75.5



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	6,600	8,421	8,453	8,479	8,251
有形・無形固定資産合計	35,682	36,008	34,943	33,690	34,596
当該値	18.5	23.4	24.2	25.2	23.8
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	18.7	20.1

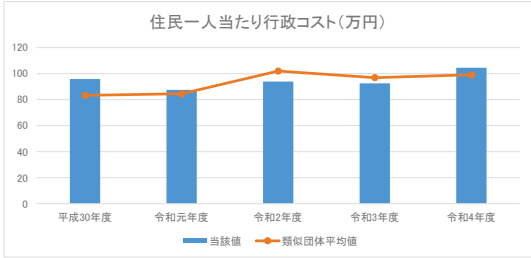
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

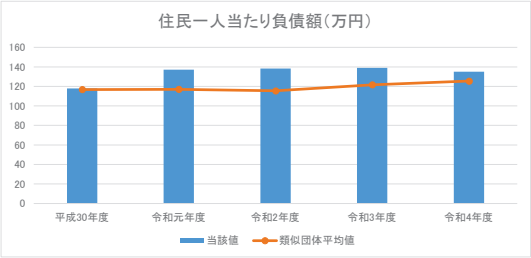
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	910,367	818,743	873,943	846,713	945,265
人口	9,494	9,370	9,305	9,157	9,047
当該値	95.9	87.4	93.9	92.5	104.5
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	96.9	99.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

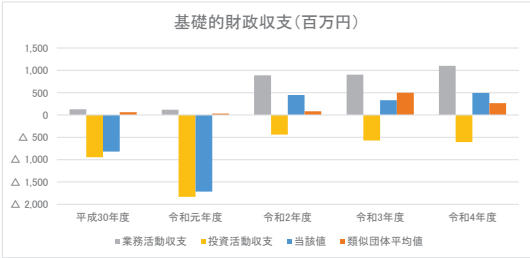
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,118,639	1,284,713	1,287,536	1,273,903	1,221,832
人口	9,494	9,370	9,305	9,157	9,047
当該値	117.8	137.1	138.4	139.1	135.1
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	121.7	125.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	126	117	889	901	1,102
投資活動収支　※2	△ 945	△ 1,834	△ 441	△ 569	△ 608
当該値	△ 819	△ 1,717	448	332	494
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	495.9	266.3

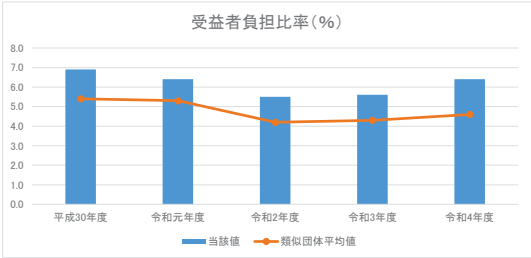
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	546	554	506	506	562
経常費用	7,864	8,617	9,177	9,015	8,827
当該値	6.9	6.4	5.5	5.6	6.4
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	4.3	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。これは、老朽化した施設が多く、減価償却累計額が大きいことが要因とみられる。今後は公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努める。

・歳入額対資産比率は、前年度と比べ資産合計の増（+1,267百万円）等により、0.27年の増となった。

・有形固定資産減価償却率は、老朽化した施設が多く、更新が進んでいないため類似団体平均より高い水準にある。今後は類似団体平均以下となるよう、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、前年度と比べ純資産の増（+1,788百万円）等により、2.3%の増となった。今後は地方債の発行を抑制し、将来世代の負担増にならないよう努める。

・将来世代負担比率は、前年度と比べ有形・無形固定資産合計の増（+906百万円）等により、1.4%の減となった。今後は地方債の発行を抑制するとともに、償還年限等を考慮し平準化を図っていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、前年度から12万円の増となっている。今後は、維持補修費等の経常経費が膨らまないよう努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っているが、前年度から4万円の減となった。今後は地方債の発行を抑制するとともに、償還年限等を考慮し平準化を図っていく。

・基礎的財政収支は、業務活動収支については補助金等支出の減により前年度から201百万円の増（+22.3%）となり、投資活動収支については公共施設の設備投資等により前年度から39百万円の減（▲6.9%）となった。今後は物件費等支出における維持補修費等や公共施設等整備支出における施設の更新・改修等を公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に行い施設を適正に管理していく。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度から0.8%増となった。今後は経常費用のうち増加が見込まれる維持補修費等が膨らまないよう、公共施設等総合管理計画に基づき適正に管理していくことで、類似団体平均を下回らないように努める。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道芽室町

団体コード　016373

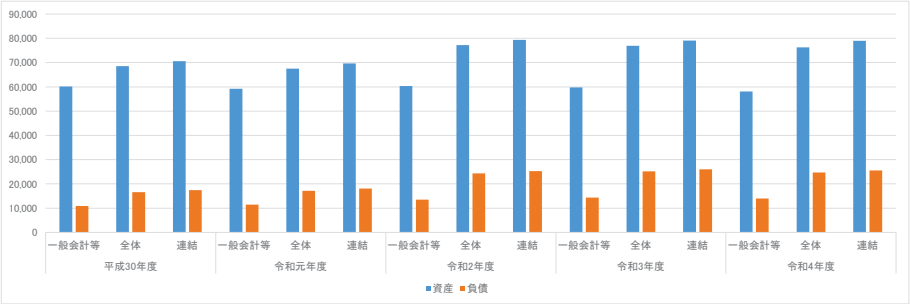
人口	18,029 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	180 人
面積	513.76 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	7,525,269 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－０	実質公債費比率	6.5 %
		将来負担比率	58.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	60,140	59,169	60,352	59,792	58,119
	負債	10,906	11,486	13,548	14,356	13,997
全体	資産	68,522	67,505	77,224	76,942	76,256
	負債	16,588	17,174	24,337	25,150	24,681
連結	資産	70,635	69,640	79,339	79,110	78,954
	負債	17,405	18,051	25,218	25,967	25,546

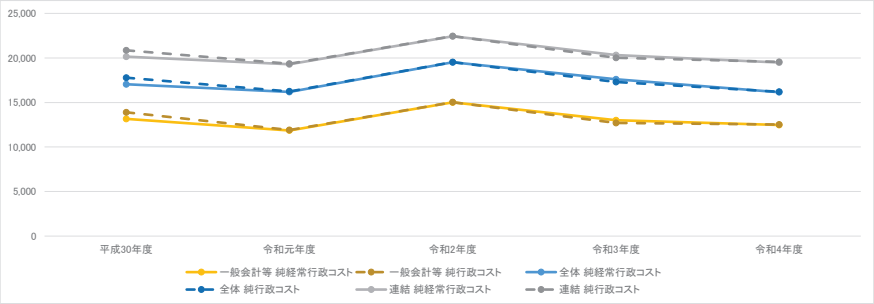


分析：
一般会計等においては、負債総額が前年度末から359百万円の減少（－2.5%）となった。金額の変動が最も大きいものは地方債（固定負債）であり、地方債償還額が発行額を上回り、367百万円減少した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,161	11,853	15,015	13,005	12,477
	純行政コスト	13,890	11,908	15,027	12,701	12,526
全体	純経常行政コスト	17,046	16,190	19,513	17,609	16,150
	純行政コスト	17,776	16,246	19,527	17,305	16,199
連結	純経常行政コスト	20,142	19,290	22,431	20,316	19,496
	純行政コスト	20,864	19,346	22,445	20,011	19,549

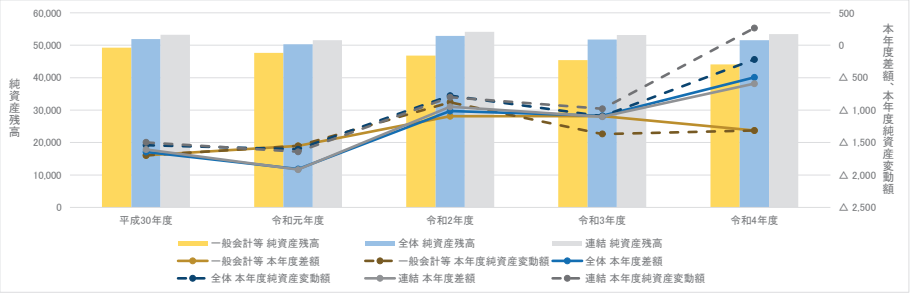


分析：
一般会計等においては、純経常行政コスト12,477百万円で前年度から528百万円の減（4.1%）となった。そのうち、経常費用は、13,009百万円、経常収益は532百万円となった。人件費等の業務費用は8,522百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は4,486百万円であり、業務費用が移転費用を上回った。業務費用のうち、維持補修費や減価償却費を含む物件費等は経常経費の76.4%を占める。今後の公共施設等の維持修繕費の増を見据え、公共施設等の適正管理に努めると共に経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,697	△ 1,551	△ 1,094	△ 1,092	△ 1,314
	本年度純資産変動額	△ 1,697	△ 1,551	△ 880	△ 1,368	△ 1,314
	純資産残高	49,234	47,683	46,803	45,436	44,122
全体	本年度差額	△ 1,646	△ 1,908	△ 1,013	△ 1,088	△ 495
	本年度純資産変動額	△ 1,542	△ 1,603	△ 778	△ 1,095	△ 218
	純資産残高	51,934	50,331	52,888	51,793	51,575
連結	本年度差額	△ 1,606	△ 1,916	△ 949	△ 1,102	△ 591
	本年度純資産変動額	△ 1,497	△ 1,641	△ 802	△ 979	265
	純資産残高	53,230	51,589	54,121	53,143	53,408

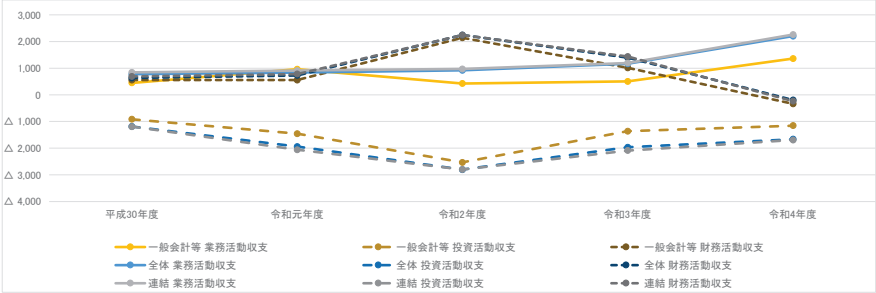


分析：
一般会計等において、税収等の財源（11,213百万円）が純行政コスト（12,526百万円）を下回っており、本年度差額は1,314百万円となり、純資産残高は44,122百万円となった。企業誘致、宅地造成等により税収の増加を図ると共に、行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	450	966	425	502	1,361
	投資活動収支	△ 916	△ 1,452	△ 2,530	△ 1,358	△ 1,153
	財務活動収支	553	558	2,140	1,016	△ 335
全体	業務活動収支	776	836	923	1,167	2,205
	投資活動収支	△ 1,186	△ 1,938	△ 2,801	△ 1,960	△ 1,662
	財務活動収支	629	730	2,244	1,396	△ 194
連結	業務活動収支	843	914	971	1,196	2,260
	投資活動収支	△ 1,189	△ 2,058	△ 2,799	△ 2,087	△ 1,691
	財務活動収支	692	781	2,244	1,441	△ 236



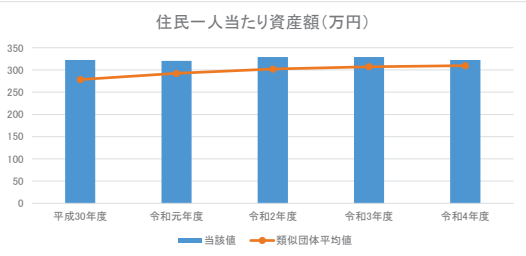
分析：
一般会計等においては業務活動収支は1,361百万円となり、投資活動収支は、公共施設等整備費支出の増等により△1,153百万円、財務活動収支は地方債等償還支出の微減等により△335百万円となった。今後の大型事業に注視し、新規発行の抑制に努める。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

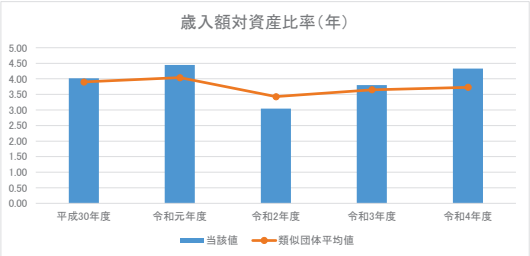
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,013,952	5,916,878	6,035,170	5,979,166	5,811,899
人口	18,667	18,468	18,326	18,181	18,029
当該値	322.2	320.4	329.3	328.9	322.4
類似団体平均値	278.4	292.6	301.9	307.4	309.7



②歳入額対資産比率（年）

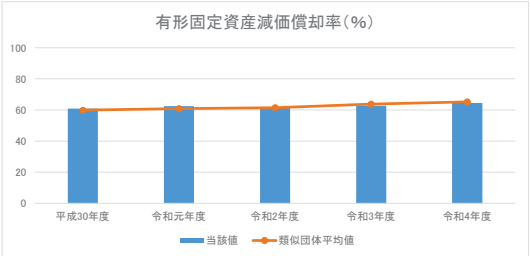
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	60,140	59,169	60,352	59,792	58,119
歳入総額	14,956	13,282	19,844	15,729	13,426
当該値	4.02	4.45	3.04	3.80	4.33
類似団体平均値	3.90	4.04	3.43	3.65	3.73



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	70,961	73,199	75,498	77,588	80,101
有形固定資産　※1	116,697	117,320	122,079	123,469	124,213
当該値	60.8	62.4	61.8	62.8	64.5
類似団体平均値	59.9	60.8	61.4	63.8	65.2

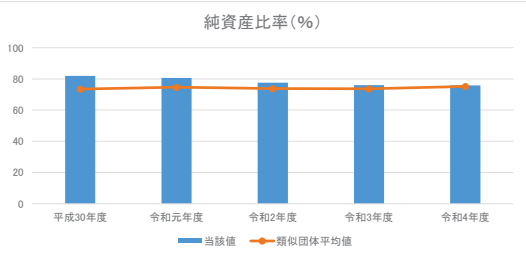
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

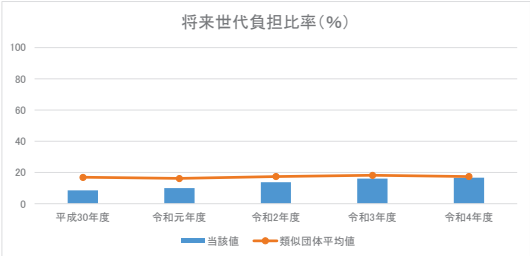
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	49,234	47,683	46,803	45,436	44,122
資産合計	60,140	59,169	60,352	59,792	58,119
当該値	81.9	80.6	77.6	76.0	75.9
類似団体平均値	73.5	74.7	73.8	73.7	75.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	4,701	5,347	7,508	8,699	8,703
有形・無形固定資産合計	54,497	53,348	54,991	54,143	52,407
当該値	8.6	10.0	13.7	16.1	16.6
類似団体平均値	16.9	16.2	17.4	18.2	17.4

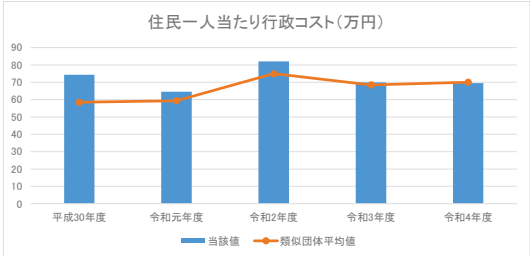
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

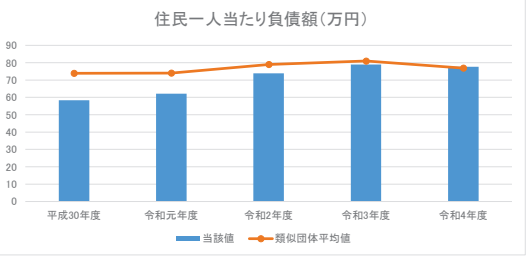
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,389,026	1,190,818	1,502,717	1,270,140	1,252,637
人口	18,667	18,468	18,326	18,181	18,029
当該値	74.4	64.5	82.0	69.9	69.5
類似団体平均値	58.5	59.4	75.0	68.5	70.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

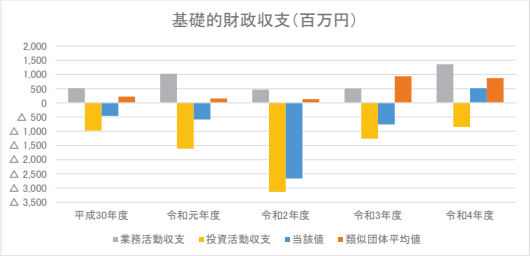
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,090,552	1,148,578	1,354,827	1,435,599	1,399,687
人口	18,667	18,468	18,326	18,181	18,029
当該値	58.4	62.2	73.9	79.0	77.6
類似団体平均値	73.9	74.0	79.0	81.0	76.9



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	515	1,022	469	502	1,361
投資活動収支　※2	△ 973	△ 1,611	△ 3,133	△ 1,263	△ 848
当該値	△ 458	△ 589	△ 2,664	△ 761	513
類似団体平均値	215.3	158.5	130.2	931.4	867.8

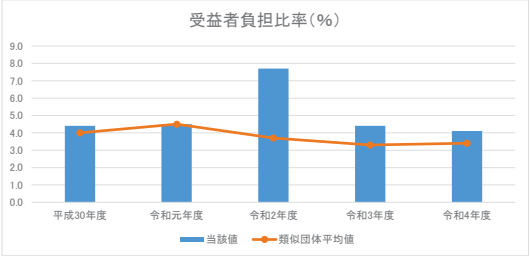
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	606	555	1,260	595	532
経常費用	13,767	12,408	16,275	13,600	13,009
当該値	4.4	4.5	7.7	4.4	4.1
類似団体平均値	4.0	4.5	3.7	3.3	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を上回っている。町営プール建設や総合体育館改修の事業により公債費の増加を見据え、公共施設等総合管理計画に基づき適切な公共施設の維持管理を行うとともに、経費の削減に努める。有形固定資産減価償却率は、類似団地と同水準であるが、更新時期を迎える建築物も現存している。維持修繕及び更新等の経費も想定されることから、長寿命化も視野に入れた中で適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。公債費の増加が見込まれているため、今後は新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代への負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っている。移転費用のうち最も金額が大きいのは補助金等、次いで社会保障給付費となっている。また、物件費等のうち最も金額が大きいのは物件費、次いで減価償却費となっている。公共施設等適正管理に努めることにより経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を上回っている。新規起債発行を抑制に努めるとともに、発行せざるを得ない場合は、有利な起債を選択することにより、財源確保と比率の改善に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を上回っている。経常収益の伸びが期待できない中で、経常経費の抑制に努め、比率の改善に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道中札内村

団体コード　016381

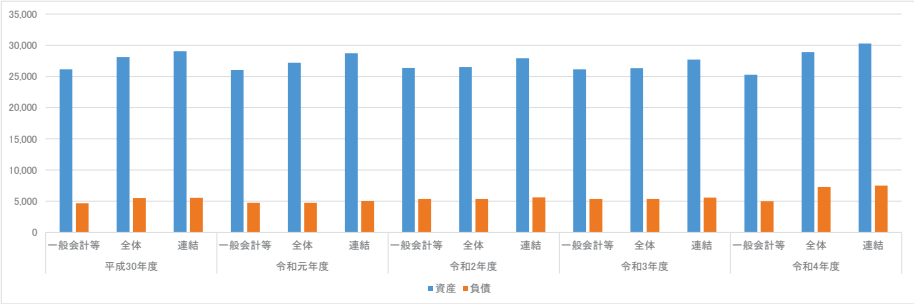
人口	3,902 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	74 人
面積	292.58 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,808,352 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費比率	6.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	26,128	26,022	26,361	26,155	25,265
	負債	4,692	4,743	5,352	5,356	4,988
全体	資産	28,110	27,202	26,522	26,316	28,919
	負債	5,515	4,758	5,367	5,367	7,293
連結	資産	29,048	28,738	27,940	27,717	30,273
	負債	5,533	5,029	5,613	5,582	7,501



分析：

一般会計等においては、資産総額は前年度末から890百万円の減少（▲3.4%）となった。資産のうち金額の減少額が大きいものはインフラ資産であり、道路や橋りょうの改良工事等の減少により、253百万円減少した。また、負債総額は、令和4年度に役場庁舎建設事業の地方債の一部を繰上償還したことにより、前年度末から368百万円の減少（▲6.9%）となった。

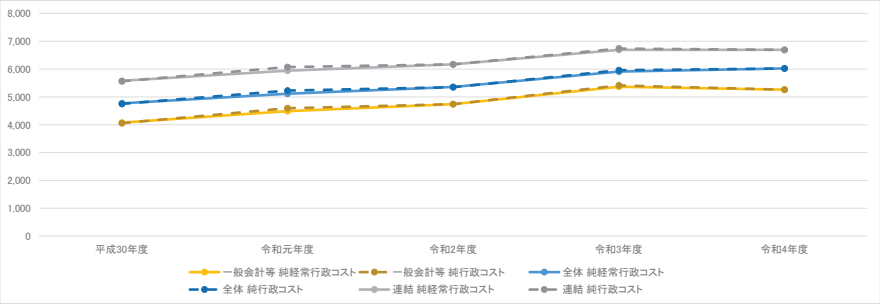
全体会計では、特別会計（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療）、令和4年度より公営企業会計（簡易水道事業、公共下水道事業）が含まれることから、一般会計等に比べ資産総額が2,603百万円多くなっており、負債総額も1,926百万円多くなっている。

連結会計では、連結対象団体の資産・負債を計上していることにより、全体会計に比べ資産総額が2,556百万円多くなっており、負債総額も1,919百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,076	4,487	4,741	5,365	5,258
	純行政コスト	4,058	4,596	4,738	5,413	5,256
全体	純経常行政コスト	4,768	5,115	5,355	5,912	6,023
	純行政コスト	4,751	5,224	5,351	5,960	6,020
連結	純経常行政コスト	5,579	5,946	6,171	6,687	6,692
	純行政コスト	5,562	6,072	6,167	6,736	6,690



分析：

一般会計等においては、経常費用は5,563百万円となり、前年度から217百万円の減少（▲3.8%）となった。そのうち移転費用（補助金や社会保障給付、他会計への繰出金等）は、令和3年度に実施した光回線整備負担金（R2繰越分）の減少や社会保障給付費の減少したことから、、1,398百万円と前年度から366百万円減少（▲2.07%）となった。今後、高齢化の進展などにより、社会保障給付費の増加が見込まれるが、介護予防の推進等により経費抑制に努める。また、検証や見直しを行い、適正な水準維持に努めます。

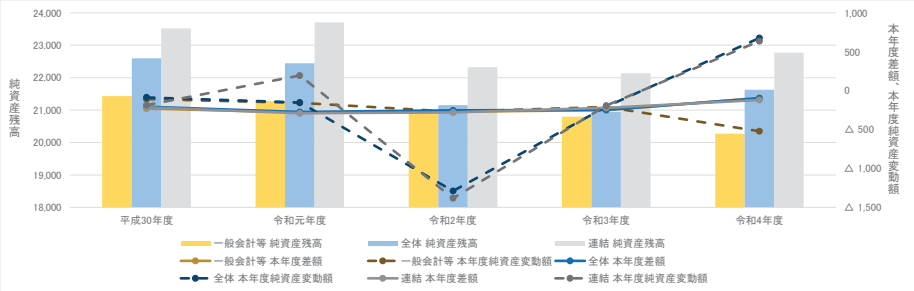
全体会計では、移転費用が国民健康保険や介護保険にかかる負担金等の影響により一般会計等に比べ630百万円、純行政コストが765百万円多くなっている。

連結会計では、連結対象団体の収益も計上していることから、全体会計に比べ経常収益が58百万円多くなっている一方、経常費用が663百万円多くなり、純行政コストは669百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 229	△ 280	△ 269	△ 250	△ 94
	本年度純資産変動額	△ 108	△ 158	△ 269	△ 210	△ 521
	純資産残高	21,436	21,278	21,009	20,799	20,278
全体	本年度差額	△ 207	△ 274	△ 253	△ 246	△ 97
	本年度純資産変動額	△ 86	△ 151	△ 1,289	△ 206	677
	純資産残高	22,595	22,444	21,155	20,949	21,626
連結	本年度差額	△ 215	△ 290	△ 278	△ 222	△ 120
	本年度純資産変動額	△ 186	194	△ 1,382	△ 192	637
	純資産残高	23,515	23,709	22,327	22,135	22,772



分析：

一般会計等においては、純行政コスト（5,256百万円）が税収や国県等補助金等の財源（5,162百万円）を上回っており、本年度末純資産残高は前年度末から521百万円の減少となった。

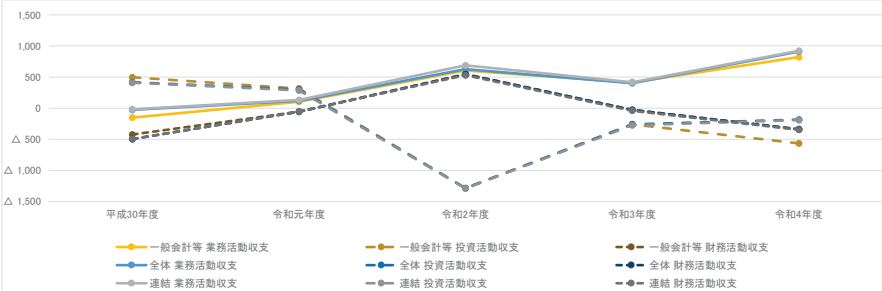
全体会計では、特別会計が含まれることから、純行政コストが一般会計等に比べ765百万円多くなっているが、国民健康保険税や介護保険料等の財源も762百万円多くなっている。本年度末純資産残高は前年度末から677百万円の増加となった。

連結会計では、連結対象団体の財源等も含まれることから、全体会計と比べ純行政コストが669百万円、財源が646百万円多くなっており、本年度末純資産残高は前年度末から637百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 152	105	607	411	821
	投資活動収支	497	316	△ 1,286	△ 258	△ 564
	財務活動収支	△ 423	△ 56	545	△ 27	△ 342
全体	業務活動収支	△ 26	117	628	403	910
	投資活動収支	417	301	△ 1,285	△ 259	△ 185
	財務活動収支	△ 496	△ 56	545	△ 27	△ 337
連結	業務活動収支	△ 18	133	688	418	923
	投資活動収支	410	285	△ 1,289	△ 275	△ 192
	財務活動収支	△ 496	△ 53	530	△ 40	△ 347



分析：

一般会計等においては、業務活動収支が税収等収入の増加により821百万円となった。一方で、財務活動収支では、地方債発行収入が地方債償還支出等を下回ったため▲342百万円、投資活動収支が、ふるさと応援寄附金の積立増により▲564百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から84百万円減少し、379百万円となった。

全体会計では、国民健康保険税や介護保険料等が計上されることから、本年度末資金残高は一般会計に比べ495百万円多く、874百万円となった。

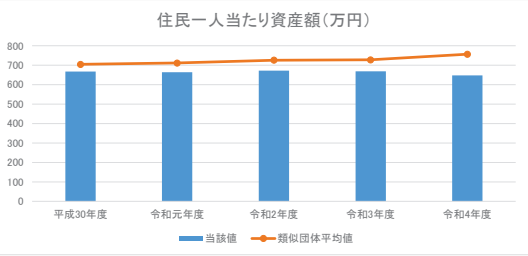
連結会計では、連結対象団体の収支も含まれることから、業務活動収支は全体会計に比べ12百万円多い923百万円、財務活動収支は全体会計に比べ10百万円少ない▲347百万円となったほか、本年度末資金残高は前年度末から388百万円増加し、920百万円となった。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

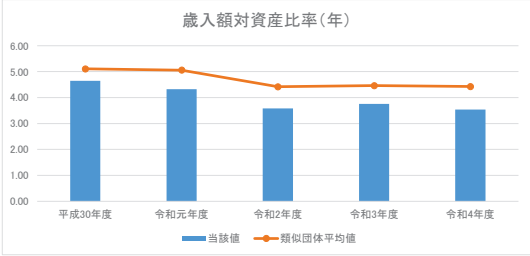
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,612,751	2,602,162	2,636,081	2,615,462	2,526,534
人口	3,918	3,917	3,922	3,913	3,902
当該値	666.9	664.3	672.1	668.4	647.5
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率（年）

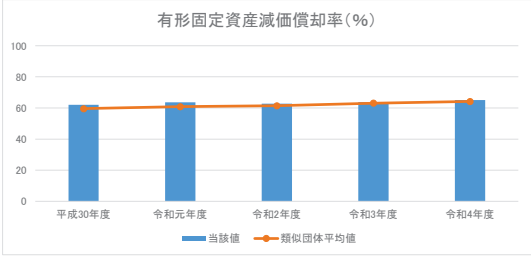
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	26,128	26,022	26,361	26,155	25,265
歳入総額	5,615	6,026	7,365	6,962	7,147
当該値	4.65	4.32	3.58	3.76	3.54
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	26,307	27,178	28,146	28,771	29,446
有形固定資産　※1	42,423	42,735	44,891	45,071	45,247
当該値	62.0	63.6	62.7	63.8	65.1
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

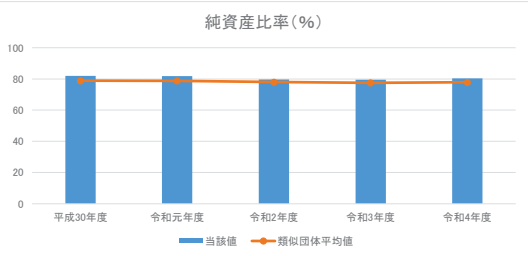
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

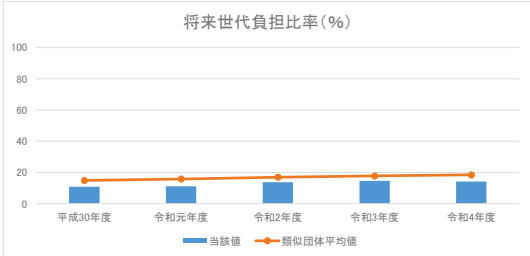
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	21,436	21,278	21,009	20,799	20,278
資産合計	26,128	26,022	26,361	26,155	25,265
当該値	82.0	81.8	79.7	79.5	80.3
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	2,290	2,331	3,005	3,106	2,952
有形・無形固定資産合計	21,051	20,957	21,788	21,309	20,740
当該値	10.9	11.1	13.8	14.6	14.2
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

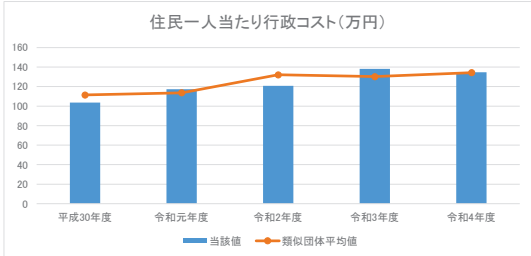
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

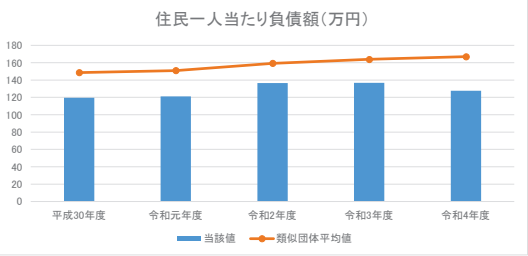
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	405,835	459,605	473,760	541,320	525,598
人口	3,918	3,917	3,922	3,913	3,902
当該値	103.6	117.3	120.8	138.3	134.7
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

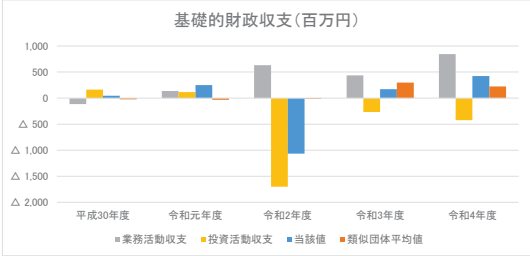
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	469,173	474,335	535,175	535,604	498,760
人口	3,918	3,917	3,922	3,913	3,902
当該値	119.7	121.1	136.5	136.9	127.8
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	△ 117	135	633	438	846
投資活動収支　※2	162	114	△ 1,700	△ 265	△ 423
当該値	45	249	△ 1,067	173	423
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

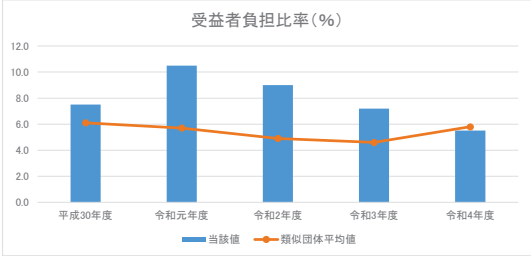
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	330	525	471	414	304
経常費用	4,405	5,012	5,212	5,779	5,563
当該値	7.5	10.5	9.0	7.2	5.5
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、道路や橋りょうの改良工事の減少により前年度から減少し、類似団体平均を下回っている。
歳入額対資産比率は、歳入総額が税収等の増加により前年度から増加したが、資産の減少が大きいため、前年数値を下回った。

2. 資産と負債の比率

純資産比率では、純行政コストが税収等の財源を上回り、純資産が減少したが、資産の減少が大きいため前年度比率を上回った。
将来世代負担比率は、役場庁舎建設事業の地方債の一部を繰上償還したため、地方債残高が減少し、前年度よりも減少した。今後も、地方債については、計画的な借入を行うほか、繰上償還も検討し、健全な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、前年度から増加している。特に、業務費用のうち委託料などの物件費が増加していることから、業務の見直し等によるコスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度より地方債発行額が少なく、元金償還額が増加（役場庁舎建設事業の地方債の一部繰上償還を実施）したことから、前年度を下回っている。
基礎的財政収支は、423百万円と前年度から増加した。主な要因は、税収等の収入が増加し、移転費用支出の減少により業務活動収支が前年度よりも増加したことがあげられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益のうち、営農用水道使用料が公営企業会計へ移行したことで、前年度から低下した。経常費用は前年度より減少しているが、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の長寿命化や脱炭素化に取り組み、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道更別村

団体コード　016390

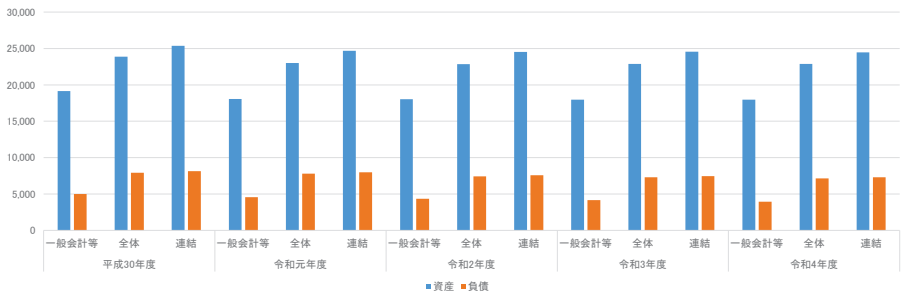
人口	3,158 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	74 人
面積	176.90 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,030,975 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費比率	7.6 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	19,160	18,071	18,013	17,969	17,962
	負債	4,987	4,564	4,356	4,146	3,950
全体	資産	23,869	23,005	22,840	22,889	22,862
	負債	7,930	7,791	7,411	7,307	7,158
連結	資産	25,365	24,676	24,539	24,547	24,466
	負債	8,124	7,989	7,580	7,460	7,309



分析：

・一般会計等、全体及び連結とも、資産は横ばいで、負債が地方債の減により減少した。

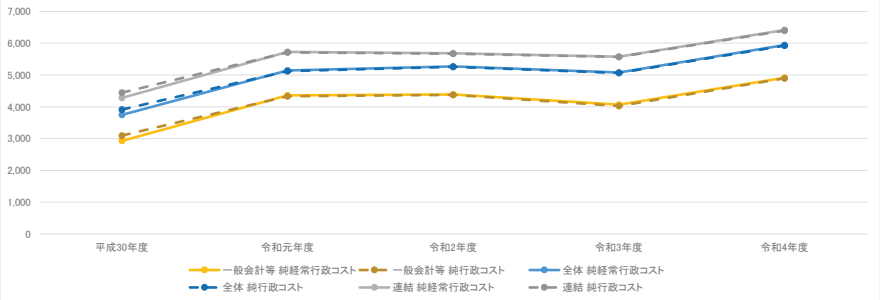
・一般会計等は、10年前に借り入れた過疎対策事業債が償還満期を迎えているので、負債が減少している。

・一般会計等と比較して、全体の負債が大きく増加するが、これは企業会計の長期前受金によるものである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,927	4,360	4,390	4,067	4,913
	純行政コスト	3,095	4,333	4,374	4,028	4,895
全体	純経常行政コスト	3,746	5,145	5,273	5,075	5,942
	純行政コスト	3,913	5,119	5,257	5,064	5,922
連結	純経常行政コスト	4,280	5,723	5,684	5,577	6,415
	純行政コスト	4,443	5,710	5,668	5,567	6,395



分析：

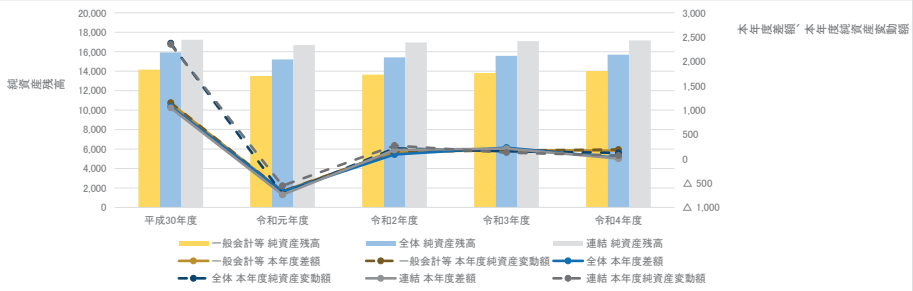
・一般会計等、全体及び連結とも、純経常行政コスト及び純行政コストが経常費用（補助金等）の増により大幅に増加した。
更別スーパービレッジ構想事業に伴う助成金の増によるものである。

【一般会計等の対前年度増減】
補助金等：＋773百万円（R3：1,273百万円→R4：2,046百万円）

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,138	△ 667	145	176	167
	本年度純資産変動額	1,154	△ 667	150	166	189
	純資産残高	14,173	13,507	13,657	13,823	14,012
全体	本年度差額	1,075	△ 673	90	230	18
	本年度純資産変動額	2,377	△ 725	215	153	122
	純資産残高	15,939	15,214	15,429	15,582	15,704
連結	本年度差額	1,047	△ 738	182	208	6
	本年度純資産変動額	2,351	△ 554	272	128	70
	純資産残高	17,241	16,687	16,959	17,087	17,157



分析：

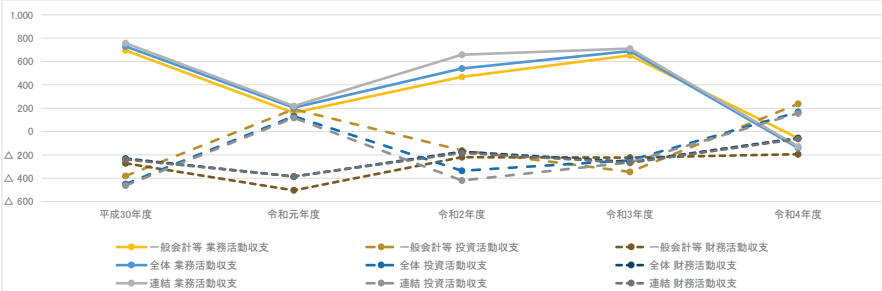
・一般会計等、全体及び連結とも、大きな変動はなかった。

・引き続き、行政コストの圧縮はもちろんのこと、滞納分の税や住宅などの使用料の徴収強化や国庫補助金等の有効活用に努め、本年度純資産変動額をプラスとし将来世代への純資産残高（財産）を維持していきたい。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	695	160	468	653	△ 57
	投資活動収支	△ 381	191	△ 161	△ 346	237
	財務活動収支	△ 273	△ 504	△ 220	△ 223	△ 194
全体	業務活動収支	730	204	540	690	△ 141
	投資活動収支	△ 450	131	△ 336	△ 247	167
	財務活動収支	△ 232	△ 386	△ 173	△ 260	△ 56
連結	業務活動収支	757	219	658	710	△ 128
	投資活動収支	△ 463	117	△ 419	△ 265	157
	財務活動収支	△ 239	△ 384	△ 183	△ 268	△ 63



分析：

・一般会計等、全体及び連結とも、更別スーパービレッジ構想事業に係る費用を「業務費用支出」、国庫補助金を「投資活動収入」として仕訳したため、業務活動収支が赤字、投資活動収支が黒字となった。

・一般会計等では、財務活動収支は収支ともに減少したため大きな変動はなかった。
令和4年度は資金収支額が△14百万円となった。

・全体では、業務活動収支は「物件費等支出」や「補助金等支出」の減により増加し、投資活動収支は「公共施設等整備費支出」や「基金積立金支出」が増加したが「国県等補助金収入」も増加したため増加し、財務活動収支は地方債発行収入の増より地方債償還支出の増が上回ったため減少した。

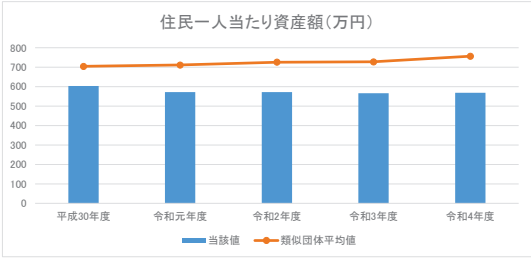
・連結では、業務活動収支及び財務活動収支は全体と同じ傾向で、投資活動収支は基金積立金支出が増加したが国県等補助金収入も増加したため増加した。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

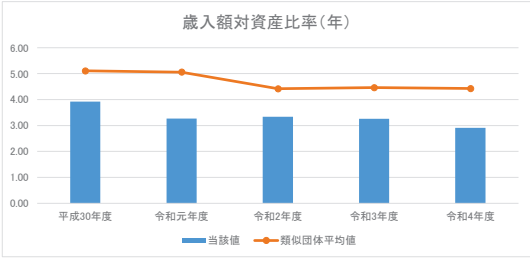
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,916,045	1,807,124	1,801,279	1,796,922	1,796,200
人口	3,175	3,157	3,151	3,177	3,158
当該値	603.5	572.4	571.7	565.6	568.8
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率（年）

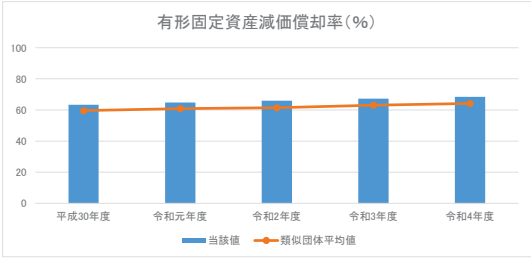
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	19,160	18,071	18,013	17,969	17,962
歳入総額	4,883	5,528	5,395	5,514	6,183
当該値	3.92	3.27	3.34	3.26	2.91
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	18,108	18,741	19,263	19,861	20,434
有形固定資産　※1	28,583	28,939	29,207	29,490	29,825
当該値	63.4	64.8	66.0	67.3	68.5
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

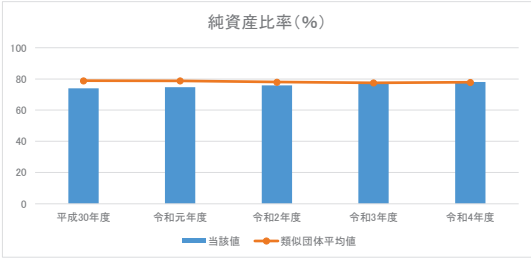
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

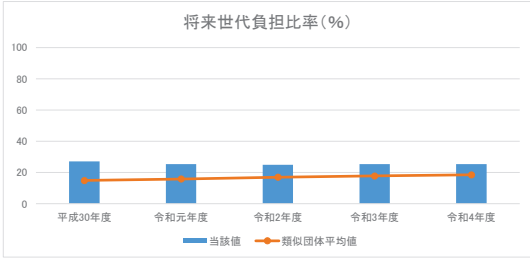
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	14,173	13,507	13,657	13,823	14,012
資産合計	19,160	18,071	18,013	17,969	17,962
当該値	74.0	74.7	75.8	76.9	78.0
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	3,225	2,944	2,818	2,786	2,733
有形・無形固定資産合計	11,900	11,592	11,331	11,008	10,750
当該値	27.1	25.4	24.9	25.3	25.4
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

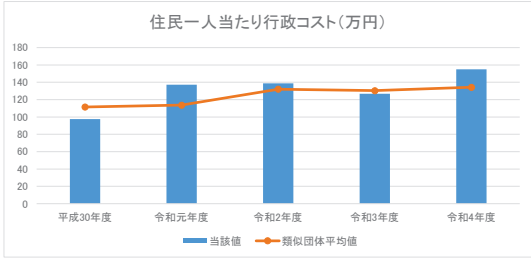
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

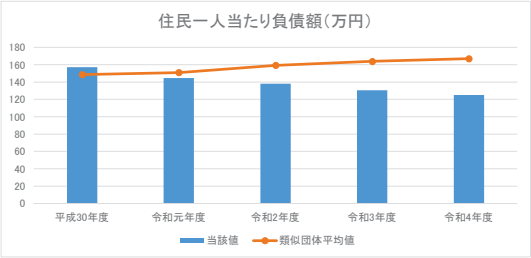
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	309,465	433,337	437,411	402,751	489,452
人口	3,175	3,157	3,151	3,177	3,158
当該値	97.5	137.3	138.8	126.8	155.0
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

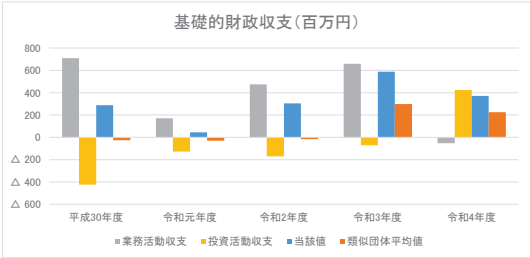
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	498,706	456,439	435,593	414,626	394,997
人口	3,175	3,157	3,151	3,177	3,158
当該値	157.1	144.6	138.2	130.5	125.1
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	710	171	475	658	△ 53
投資活動収支　※2	△ 423	△ 127	△ 170	△ 70	423
当該値	287	44	305	588	370
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

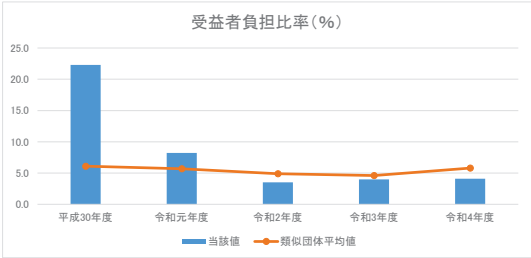
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	842	392	158	171	211
経常費用	3,769	4,752	4,548	4,237	5,124
当該値	22.3	8.2	3.5	4.0	4.1
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



分析欄：

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額は、令和元年度から横ばいとなっている。

②歳入額対資産比率は、令和元年度から大きな変動はない。

③有形固定資産減価償却率は、減価償却累計額の増加により微増傾向であり、類似団体平均値をわずかに上回っている。
適正に大規模修繕等を実施しているため、使用ができない公共施設はない。ただし、公共施設の中でも学校給食センターや更別中央中学校は老朽化が進んでいるため、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な建替え・大規模修繕等を実施し、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体と同程度であり、平成30年度から大きな変動はない。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っているが、地方債残高が順調に減っており、平成30年度から大きな変動はない。
新規に発行する地方債を抑制するとともに、可能な限り繰上償還を実施し、地方債残高の圧縮、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、令和4年度に更別スーパービレッジ構想事業に係る助成金の支出があったため、増加している。
人件費は、定年延長の導入により長期的には増えることが想定され、対策が必要となってくる。
物件費は、光熱水費等の値上げが年々進んでおり、公共施設等の適正管理に努めることにより経費抑制を進めていく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っており、負債合計の減により、平成30年度から微減傾向にある。
固定負債である地方債が減となり、地方債残高が順調に減ってきている。人口は横ばいでとどまっているが、減少傾向に変わりはなく、今後は一人当たりの負債額は増える傾向にある。

⑧基礎的財政収支は、平成30年度から黒字を維持している。
年度により、業務活動収支と投資活動収支の損益にばらつきがあるが、総体としては黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、令和2年度から横ばいとなっており、類似団体平均値を若干下回っている。
経常収益の急激な増加は期待できないため、経常費用の抑制を続けることにより、比率の上昇に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道大樹町

団体コード　016411

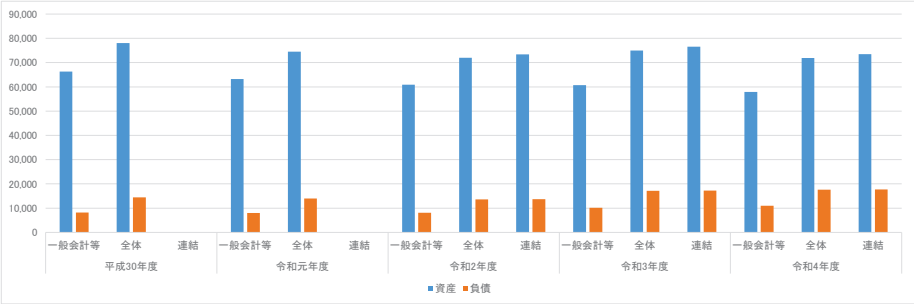
人口	5,439 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	112 人
面積	815.67 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,428,719 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費比率	9.5 %
		将来負担比率	17.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	66,342	63,246	60,887	60,703	57,893
	負債	8,162	7,996	8,114	10,200	10,958
全体	資産	78,075	74,486	71,955	75,000	71,936
	負債	14,399	14,019	13,642	17,184	17,635
連結	資産			73,410	76,564	73,492
	負債			13,698	17,273	17,733

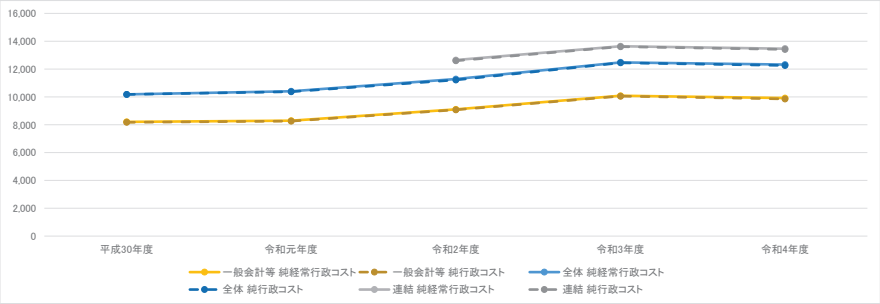


分析:
一般会計等における資産合計は28億10百万円(4.6%)減少の578億93百万円となった。減価償却費が23億28百万円であるのに対し、資金収支計算書の投資活動支出は21億45百万円(うち公共施設等整備費支出は12億24百万円)となっており、公共施設の設備投資等よりも減価償却が上回っていることが資産減少の要因となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,207	8,290	9,104	10,085	9,912
	純行政コスト	8,174	8,266	9,080	10,055	9,852
全体	純経常行政コスト	10,182	10,403	11,277	12,478	12,319
	純行政コスト	10,179	10,379	11,222	12,449	12,261
連結	純経常行政コスト			12,650	13,640	13,470
	純行政コスト			12,595	13,609	13,412

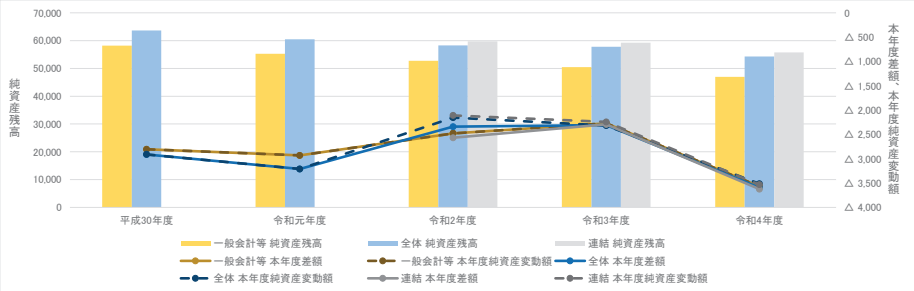


分析:
一般会計等における経常費用は111億91百万円となり、対前年度比は4億26百万円の増(＋3.9%)となった。人件費等の業務費用は7億55百万円増(＋10.7%)の77億67百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3億29百万円減(▲8.7%)の34億24百万円であった。なお、経常費用については、業務費用が69.4%、移転費用が30.6%で構成されているが、人件費や物件費含む業務費用の増加割合が大きく、行政コスト全体も上昇傾向にあることから、経費の見直し・抑制について検討を継続していく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,806	△ 2,930	△ 2,477	△ 2,272	△ 3,567
	本年度純資産変動額	△ 2,806	△ 2,930	△ 2,477	△ 2,270	△ 3,567
	純資産残高	58,180	55,250	52,772	50,503	46,935
全体	本年度差額	△ 2,912	△ 3,209	△ 2,341	△ 2,308	△ 3,592
	本年度純資産変動額	△ 2,909	△ 3,209	△ 2,154	△ 2,318	△ 3,514
	純資産残高	63,676	60,467	58,314	57,815	54,301
連結	本年度差額			△ 2,569	△ 2,292	△ 3,623
	本年度純資産変動額			△ 2,109	△ 2,242	△ 3,532
	純資産残高			59,712	59,290	55,759

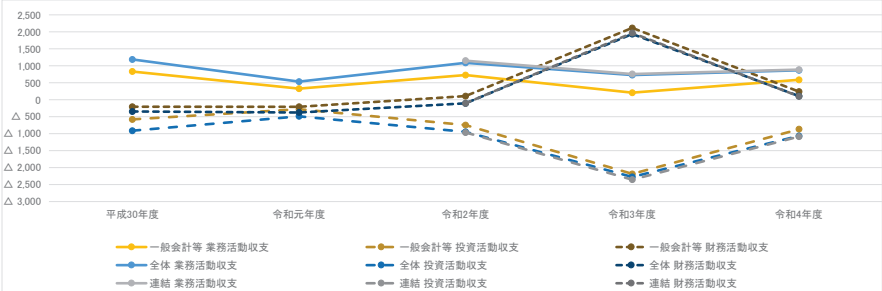


分析:
一般会計等においては、税収等による財源(53億66百万円)が純行政コスト(98億52百万円)を下回っている。純試算変動額は▲35億67百万円、純資産残高は469億35百万円となったが、減少の主な要因は、固定資産の減価償却に伴う資産の減である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	830	326	724	208	589
	投資活動収支	△ 580	△ 279	△ 745	△ 2,184	△ 870
	財務活動収支	△ 204	△ 209	108	2,115	239
全体	業務活動収支	1,187	533	1,084	728	866
	投資活動収支	△ 914	△ 490	△ 945	△ 2,275	△ 1,067
	財務活動収支	△ 345	△ 377	△ 105	1,935	104
連結	業務活動収支			1,149	756	884
	投資活動収支			△ 964	△ 2,355	△ 1,086
	財務活動収支			△ 105	1,965	101



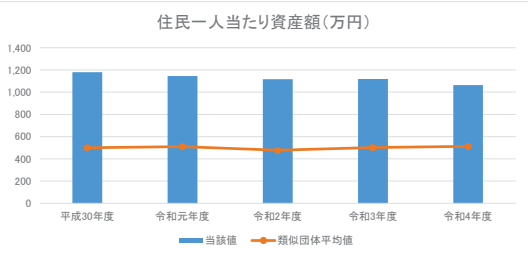
分析:
一般会計等における業務活動収支は5億89百万円であったが、投資活動収支については、町民プール建設等により、▲8億70百万円となった。また、財務活動収支においては、地方債等発行収入(10億13百万円)が地方債等償還支出(7億68百万円)を上回ったため、2億39百万円のプラスとなり、年度末資金残高は3億18百万円となっている。引き続き、公用・公共施設の新改築に係る借入増が見込まれることから、毎年の残高に留意していく。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

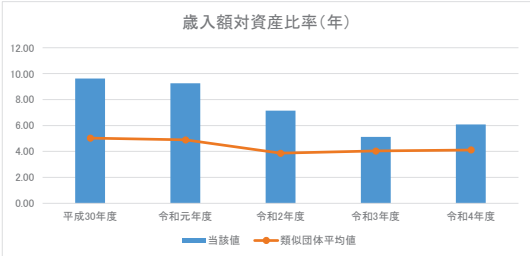
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,634,246	6,324,619	6,088,685	6,070,312	5,789,325
人口	5,627	5,526	5,451	5,423	5,439
当該値	1,179.0	1,144.5	1,117.0	1,119.4	1,064.4
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	502.0	512.6



②歳入額対資産比率（年）

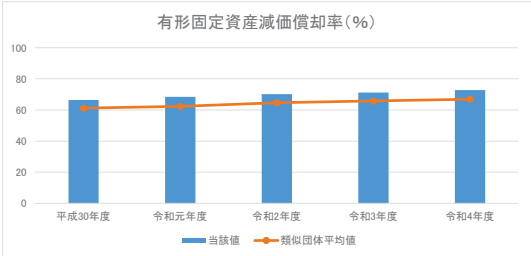
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	66,342	63,246	60,887	60,703	57,893
歳入総額	6,894	6,833	8,530	11,837	9,524
当該値	9.62	9.26	7.14	5.13	6.08
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	4.04	4.12



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	105,546	108,886	112,246	115,503	118,990
有形固定資産　※1	158,943	159,260	159,893	162,170	163,340
当該値	66.4	68.4	70.2	71.2	72.8
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	65.8	66.9

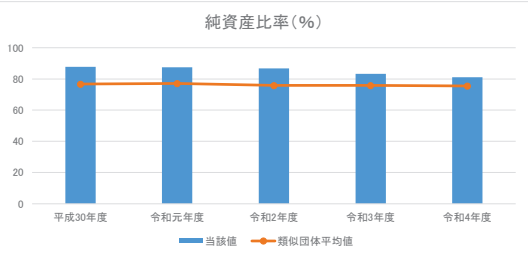
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

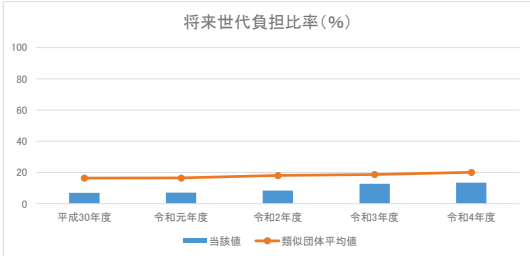
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	58,180	55,250	52,772	50,503	46,935
資産合計	66,342	63,246	60,887	60,703	57,893
当該値	87.7	87.4	86.7	83.2	81.1
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	75.8	75.5



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	4,223	4,133	4,685	6,947	7,025
有形・無形固定資産合計	61,038	58,020	55,694	54,661	52,319
当該値	6.9	7.1	8.4	12.7	13.4
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	18.7	20.1

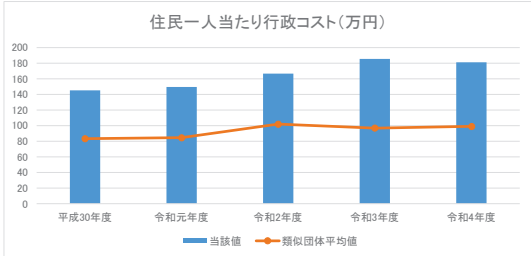
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

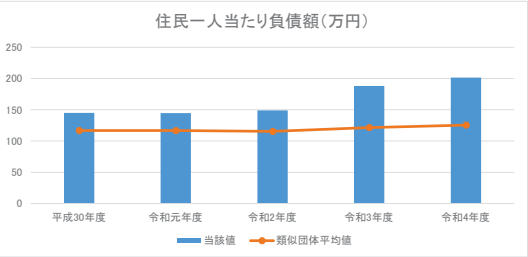
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	817,353	826,554	907,953	1,005,488	985,233
人口	5,627	5,526	5,451	5,423	5,439
当該値	145.3	149.6	166.6	185.4	181.1
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	96.9	99.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

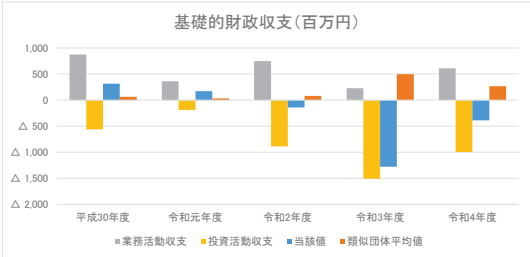
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	816,235	799,637	811,438	1,020,035	1,095,793
人口	5,627	5,526	5,451	5,423	5,439
当該値	145.1	144.7	148.9	188.1	201.5
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	121.7	125.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	875	361	751	228	609
投資活動収支　※2	△ 561	△ 189	△ 890	△ 1,507	△ 996
当該値	314	172	△ 139	△ 1,279	△ 387
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	495.9	266.3

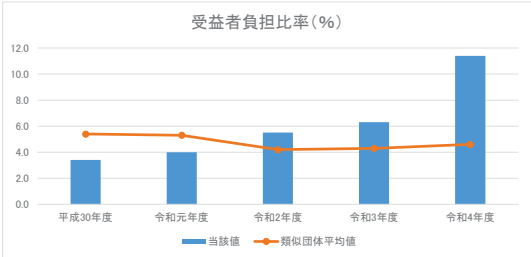
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	289	346	533	681	1,280
経常費用	8,495	8,637	9,637	10,765	11,192
当該値	3.4	4.0	5.5	6.3	11.4
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	4.3	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額1,064.4万円は類似団体平均値512.6万円を大きく上回っているが、町の面積が広く、道路等のインフラ施設が多いことが要因となっており、今後も維持修繕に係る費用の増が見込まれる。有形固定資産減価償却率72.8%についても類似団体平均値66.9%を上回っており、昭和40年から50年代の建物が現存するなど、施設の老朽化率が高い状況である。今後の更新等の費用の増が見込まれるが、施設の統廃合など含めて対策を検討していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は81.1%であり、類似団体平均値の75.5%を5.6%上回っているものの、今後、資産の老朽化が進み、純資産比率の減少が見込まれることから、世代間のバランスを取りながら資産の更新や形成を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コスト181.1万円は類似団体平均値99.1万円を上回っている。特に純行政コストのうち約7割を占める業務費用（物件費等）が高く、住民一人当たり行政コストが高くなっている要因になっていると考えられる。今後、施設の老朽化に伴う減価償却の減が見込まれるが、備品購入や維持補修等、物件費に係る支出を精査しながらコスト削減を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から7.1%増の201.5万円となり、類似団体平均値（125.5万円）を上回っている。公共施設の建設を含め、今後、老朽施設の更新等による地方債の借入増及び償還金の増が見込まれることから、減債基金などの活用による繰上償還等で負債の平準化を図りたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が増えたものの（対前年度比＋87.9%）、経常費用も増（＋3.9%）となったため11.4%となり、類似団体平均4.6%を上回った。公共施設の使用料等の見直しを行い、公共施設等の利用率向上を図るなどにより、受益者負担の適正化に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道広尾町

団体コード　016420

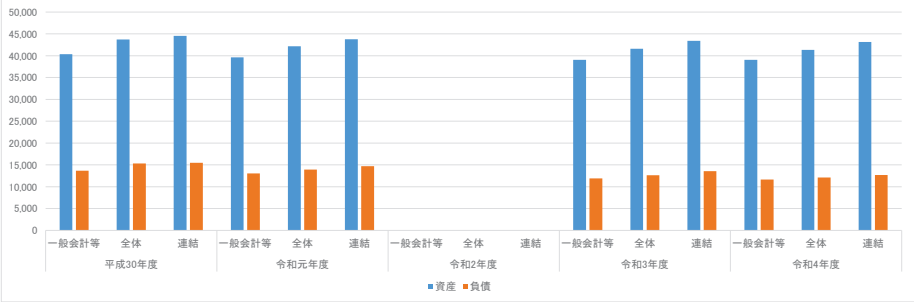
人口	6,229 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	120 人
面積	596.41 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,781,090 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費比率	14.5 %
		将来負担比率	25.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	40,346	39,617		39,060	39,046
	負債	13,685	13,031		11,898	11,675
全体	資産	43,739	42,179		41,593	41,354
	負債	15,338	13,911		12,635	12,138
連結	資産	44,532	43,793		43,428	43,159
	負債	15,498	14,702		13,572	12,687

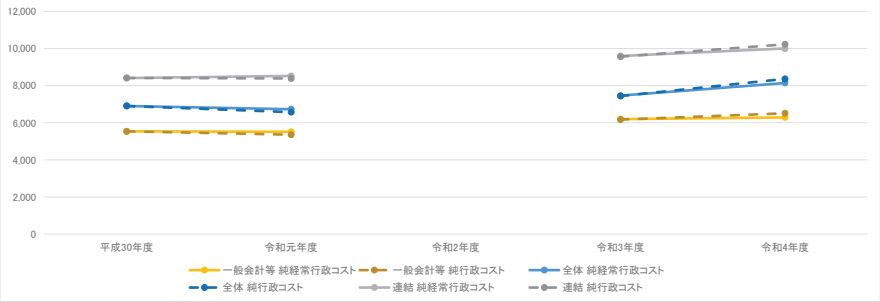


分析：
一般会計の資産においては資産総額が前年度からほぼ横ばいとなっている。また、負債総額は前年度末から2億2,300万円の減少となった。地方債残高の減少によるものである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,531	5,513		6,200	6,287
	純行政コスト	5,537	5,355		6,167	6,510
全体	純経常行政コスト	6,902	6,728		7,467	8,141
	純行政コスト	6,908	6,570		7,434	8,364
連結	純経常行政コスト	8,408	8,528		9,592	10,004
	純行政コスト	8,408	8,388		9,561	10,227

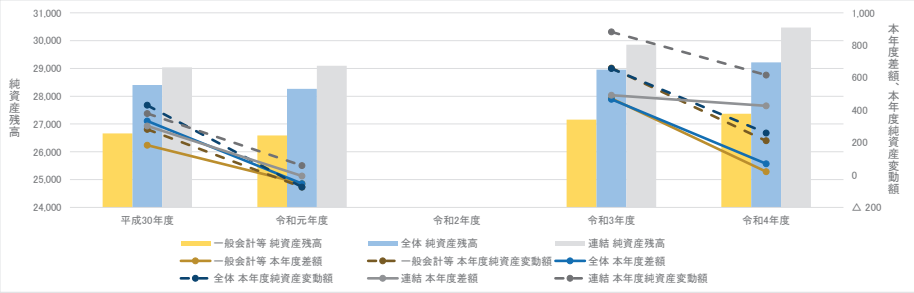


分析：
令和4年度は一般会計においては、経常費用は65億円となり、前年度とほぼ同額となっている。業務費用については約1億4,000万円増加している。公共施設の維持補修費が増えたのが主な要因である。老朽化した公共施設が多く、今後は維持補修費の増加が見込まれるので、施設の統廃合を検討しながらコスト削減に努めていく。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	184	△ 53		472	21
	本年度純資産変動額	281	△ 75		660	211
	純資産残高	26,663	26,586		27,162	27,372
全体	本年度差額	333	△ 53		467	69
	本年度純資産変動額	430	△ 74		656	259
	純資産残高	28,400	28,267		28,958	29,216
連結	本年度差額	302	△ 6		492	427
	本年度純資産変動額	379	58		882	616
	純資産残高	29,035	29,092		29,856	30,472

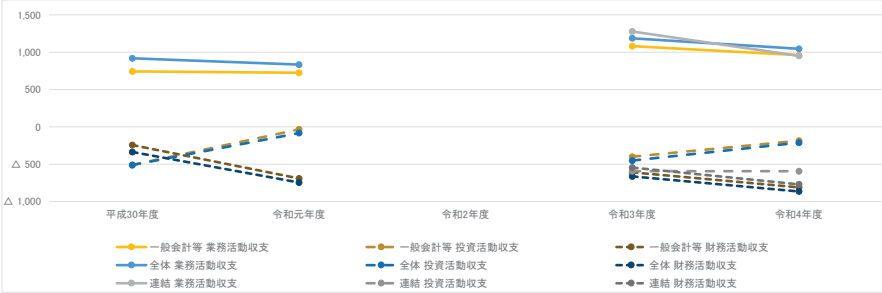


分析：
一般会計等においては、税収等の財源(6,531百万円)が純行政コスト(6,510百万円)を上回ったことから、本年度差額は21百万円となり、純資産残高は27,372百万円となった。引き続き、地方税等の徴収業務の強化等に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	742	725		1,081	960
	投資活動収支	△ 510	△ 34		△ 400	△ 184
	財務活動収支	△ 243	△ 690		△ 609	△ 810
全体	業務活動収支	917	834		1,186	1,046
	投資活動収支	△ 511	△ 83		△ 452	△ 211
	財務活動収支	△ 336	△ 744		△ 664	△ 865
連結	業務活動収支				1,277	951
	投資活動収支				△ 593	△ 593
	財務活動収支				△ 545	△ 770



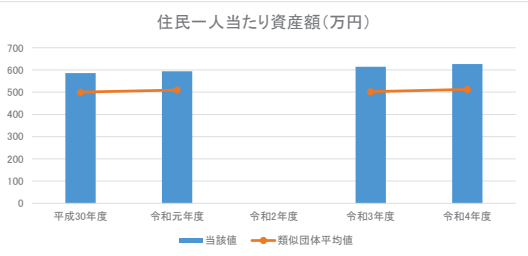
分析：
一般会計においては、財務活動収支について地方債の償還額が地方債発行収入を上回っているため8億1,000万円の減少となっている。平成17年度に借り換えを行った港湾債の満期一括償還が平成28年度から始まっており、償還が終了する令和11年度までは財務活動収支は減少する見込みとなっている。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

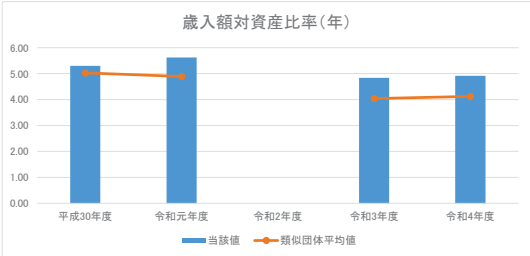
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,034,644	3,961,670		3,906,003	3,904,622
人口	6,888	6,669		6,359	6,229
当該値	585.7	594.0		614.2	626.8
類似団体平均値	500.6	510.0		502.0	512.6



②歳入額対資産比率（年）

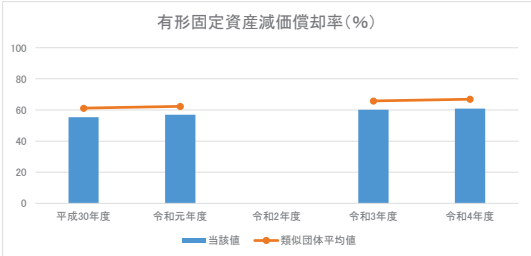
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	40,346	39,617		39,060	39,046
歳入総額	7,618	7,045		8,076	7,932
当該値	5.30	5.62		4.84	4.92
類似団体平均値	5.03	4.89		4.04	4.12



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	22,466	23,129		24,727	25,432
有形固定資産　※1	40,581	40,683		41,047	41,781
当該値	55.4	56.9		60.2	60.9
類似団体平均値	61.2	62.3		65.8	66.9

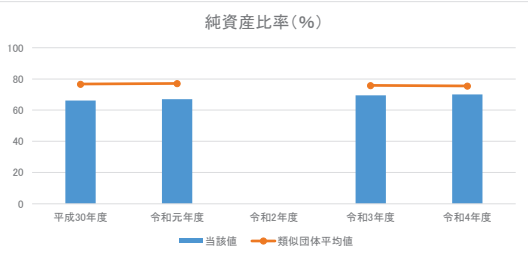
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

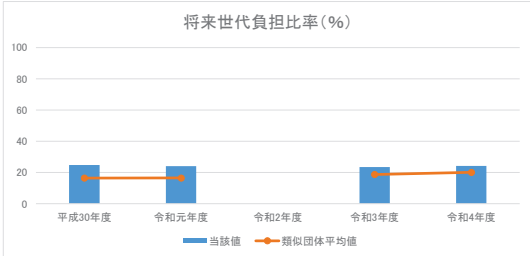
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	26,663	26,586		27,162	27,372
資産合計	40,346	39,617		39,060	39,046
当該値	66.1	67.1		69.5	70.1
類似団体平均値	76.7	77.1		75.8	75.5



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	9,049	8,670		8,195	8,465
有形・無形固定資産合計	36,597	35,935		34,919	35,046
当該値	24.7	24.1		23.5	24.2
類似団体平均値	16.4	16.5		18.7	20.1

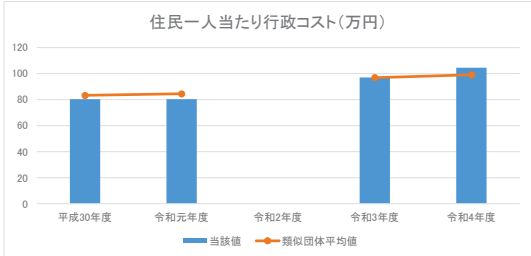
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

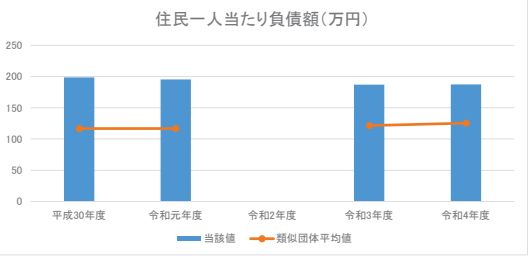
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	553,723	535,486		616,711	650,985
人口	6,888	6,669		6,359	6,229
当該値	80.4	80.3		97.0	104.5
類似団体平均値	83.3	84.5		96.9	99.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

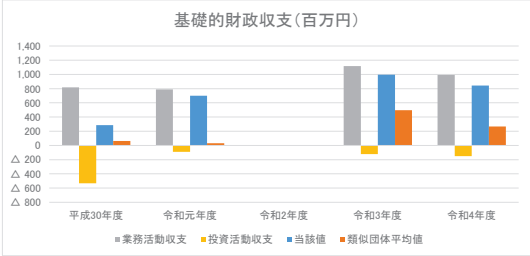
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,368,502	1,303,052		1,189,836	1,167,496
人口	6,888	6,669		6,359	6,229
当該値	198.7	195.4		187.1	187.4
類似団体平均値	116.8	117.0		121.7	125.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	818	789		1,118	992
投資活動収支　※2	△ 532	△ 89		△ 123	△ 149
当該値	286	700		995	843
類似団体平均値	61.7	32.9		495.9	266.3

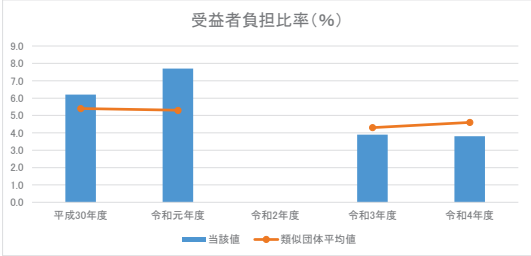
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	365	463		251	246
経常費用	5,896	5,976		6,450	6,534
当該値	6.2	7.7		3.9	3.8
類似団体平均値	5.4	5.3		4.3	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、本町においては港湾施設を有しているため類似団体平均を上回っている。。また、住民一人当たりの福祉施設等の面積も類似団体を上回っているため、今後は統廃合を含めた施設の適正管理を図っていく。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均を上回っているが、これまでの港湾施設への投資による地方債残高が大きいことが要因である。新規の地方債発行額を抑制し、比率の改善を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。人件費の増加や資産売却益の減少が要因となっていると考えられる。今後についてもコストの抑制を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、将来世代負担率と同様にこれまでの港湾施設への投資による地方債残高が大きいことが要因である。新規の地方債発行額を抑制し、比率の改善を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、昨年度と同程度である。経常費用が昨年度から84百万円増加しており、中でも経常費用のうち維持補修費の増加が主な要因となっていると考えられるため、老朽化した施設の長寿命化等を行い、経常費用の削減に努める。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道幕別町

団体コード　016438

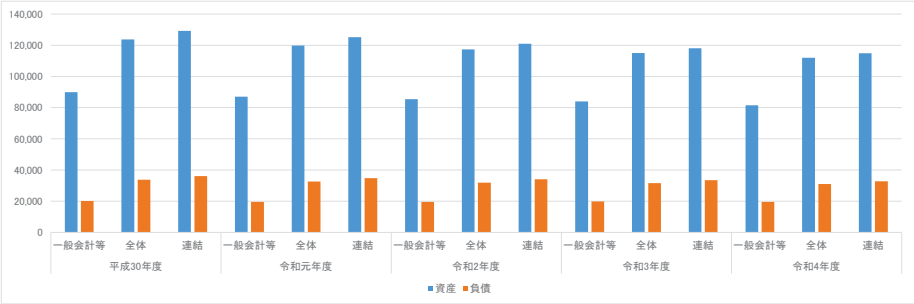
人口	25,897 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	227 人
面積	477.64 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	10,028,411 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ｖ－２	実質公債費比率	9.6 %
		将来負担比率	89.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	89,912	86,966	85,476	83,948	81,585
	負債	20,129	19,628	19,610	19,922	19,588
全体	資産	123,732	119,834	117,385	114,976	111,925
	負債	33,761	32,595	31,945	31,645	31,097
連結	資産	129,221	125,119	121,011	118,130	114,933
	負債	36,077	34,801	34,020	33,522	32,789

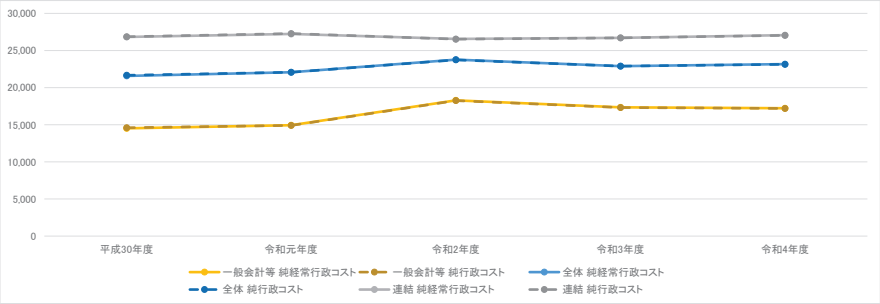


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度比2,363百万円の減（△2.8%）となった。資産のうちインフラ資産の変動が特に大きく、道路新設改良事業等による増加はあるものの、減価償却が進んでいることから前年度比2,335百万円の減（△4.8%）となった。負債総額については、地方債の償還等により、前年度比334百万円の減（△1.7%）となった。今後についても、健全な財政運営に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,516	14,925	18,284	17,347	17,219
	純行政コスト	14,600	14,910	18,247	17,325	17,205
全体	純経常行政コスト	21,577	22,083	23,769	22,902	23,161
	純行政コスト	21,666	22,072	23,737	22,890	23,151
連結	純経常行政コスト	26,824	27,232	26,562	26,715	27,059
	純行政コスト	26,868	27,286	26,530	26,701	27,038

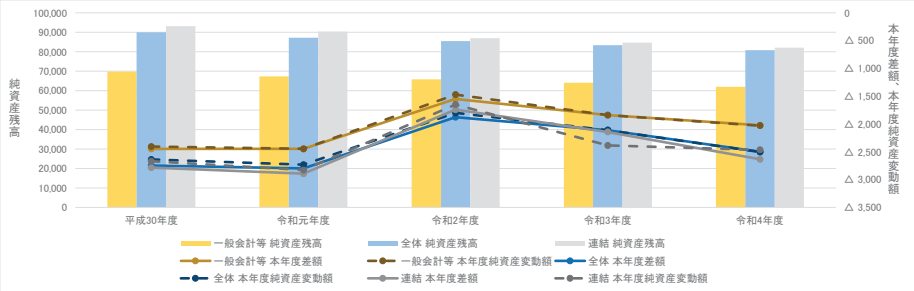


分析：
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度比128百万円の減（△0.7%）となった。金額の減少が特に大きい費用は、補助金等を含む移転費用であり、各種給付金事業の減による補助金等の減少により前年比135百万円の減（△1.9%）となった。また、業務費用については、物件費の増加を主な要因として前年度比21百万円の増（+1.5%）、経常収益においても使用料及び手数料の増加に伴い前年度比148百万円の増(+25.0%)となった。今後についても、事務事業の見直しにより相対的な経費削減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,447	△ 2,445	△ 1,549	△ 1,840	△ 2,024
	本年度純資産変動額	△ 2,407	△ 2,445	△ 1,471	△ 1,840	△ 2,029
	純資産残高	69,783	67,337	65,866	64,026	61,997
全体	本年度差額	△ 2,747	△ 2,798	△ 1,877	△ 2,110	△ 2,498
	本年度純資産変動額	△ 2,638	△ 2,731	△ 1,799	△ 2,110	△ 2,503
	純資産残高	89,970	87,239	85,440	83,331	80,828
連結	本年度差額	△ 2,783	△ 2,892	△ 1,741	△ 2,143	△ 2,634
	本年度純資産変動額	△ 2,669	△ 2,827	△ 1,650	△ 2,384	△ 2,464
	純資産残高	93,145	90,318	86,991	84,607	82,144

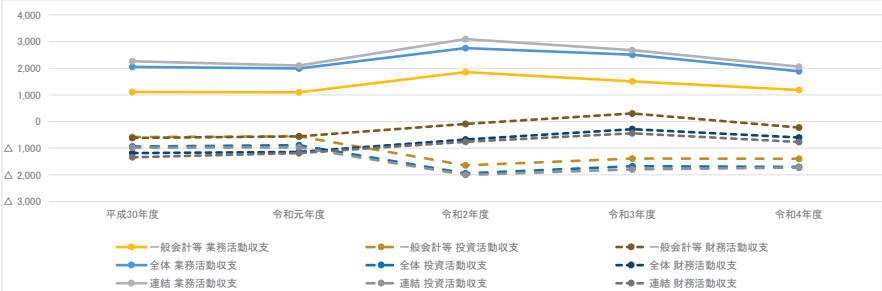


分析：
一般会計等においては、国道等補助金の減少により財源が15,181百万円と前年度比304百万円の減（△2.0%）となり、純行政コストの17,205百万円を下回ったため、本年度差額は△2,024百万円、純資産残高は61,997百万円と前年度比△2,029百万円の減（△3.2%）となった。今後についても地方税徴収業務の強化等による財源の確保及び物件費等の抑制による純行政コストの削減を図っていく。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,105	1,094	1,854	1,505	1,179
	投資活動収支	△ 580	△ 557	△ 1,643	△ 1,390	△ 1,395
	財務活動収支	△ 615	△ 560	△ 91	304	△ 229
全体	業務活動収支	2,051	1,987	2,753	2,503	1,885
	投資活動収支	△ 936	△ 887	△ 1,943	△ 1,677	△ 1,705
	財務活動収支	△ 1,182	△ 1,140	△ 676	△ 287	△ 600
連結	業務活動収支	2,262	2,099	3,091	2,675	2,058
	投資活動収支	△ 979	△ 969	△ 2,001	△ 1,796	△ 1,730
	財務活動収支	△ 1,340	△ 1,185	△ 758	△ 441	△ 770



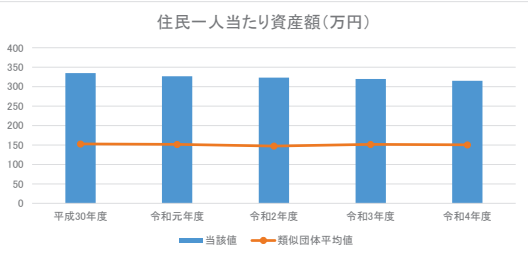
分析：
一般会計等においては、経常的な行政活動に係る業務活動収支は収入が支出を上回り1,179百万円となったが、資産形成活動に係る投資活動収支については、公共施設等整備費支出が大きいことを主要因として支出が収入を上回り、△1,395百万円となった。資金調達活動に係る財務活動収支については、地方債発行収入額が前年度比428百万円の減となったことで地方債償還額を下回ったため、△229百万円となった。経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況であることから、引き続き健全な財政運営に努める。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

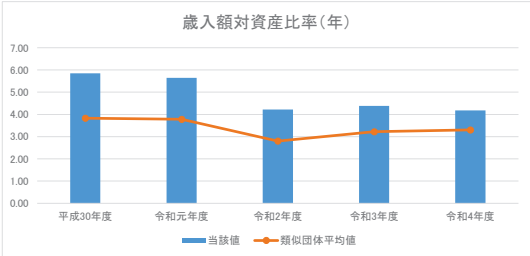
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,991,167	8,696,553	8,547,607	8,394,751	8,158,531
人口	26,844	26,636	26,443	26,273	25,897
当該値	334.9	326.5	323.2	319.5	315.0
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4



②歳入額対資産比率（年）

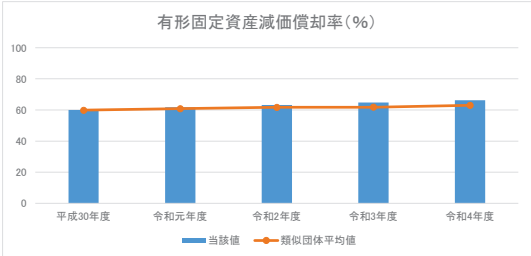
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	89,912	86,966	85,476	83,948	81,585
歳入総額	15,376	15,417	20,268	19,157	19,514
当該値	5.85	5.64	4.22	4.38	4.18
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	107,850	111,582	115,378	119,268	123,116
有形固定資産　※1	179,794	180,667	182,615	183,986	185,911
当該値	60.0	61.8	63.2	64.8	66.2
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

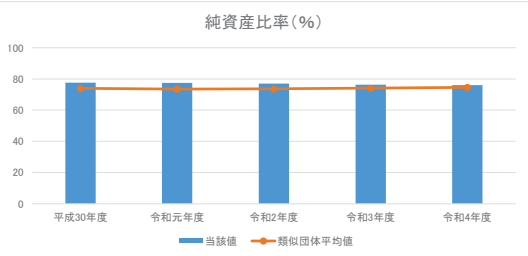
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

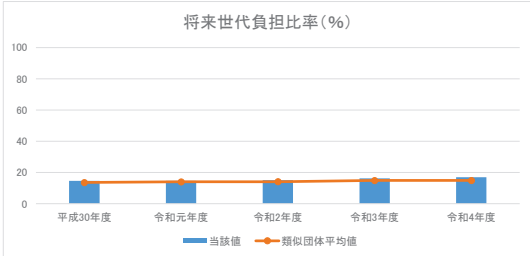
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	69,783	67,337	65,866	64,026	61,997
資産合計	89,912	86,966	85,476	83,948	81,585
当該値	77.6	77.4	77.1	76.3	76.0
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	12,251	11,853	11,968	12,431	12,710
有形・無形固定資産合計	83,775	80,991	79,369	76,948	75,107
当該値	14.6	14.6	15.1	16.2	16.9
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

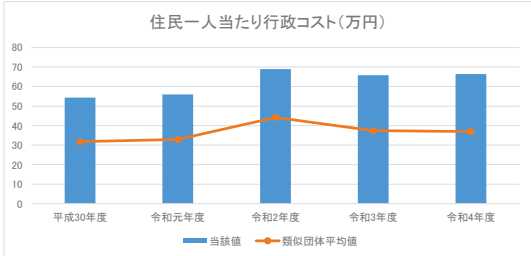
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

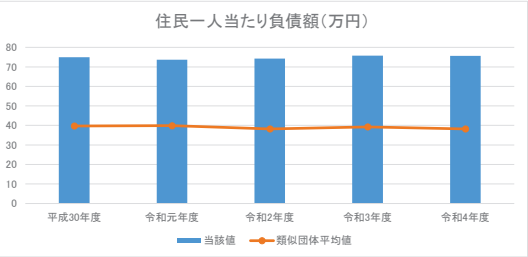
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,460,015	1,490,982	1,824,725	1,732,533	1,720,497
人口	26,844	26,636	26,443	26,273	25,897
当該値	54.4	56.0	69.0	65.9	66.4
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

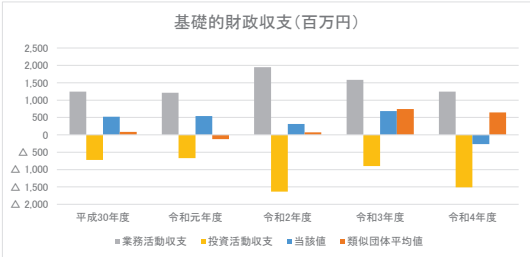
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,012,890	1,962,819	1,960,992	1,992,151	1,958,849
人口	26,844	26,636	26,443	26,273	25,897
当該値	75.0	73.7	74.2	75.8	75.6
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	1,245	1,209	1,949	1,582	1,246
投資活動収支　※2	△ 723	△ 670	△ 1,633	△ 901	△ 1,511
当該値	522	539	316	681	△ 265
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	643.3

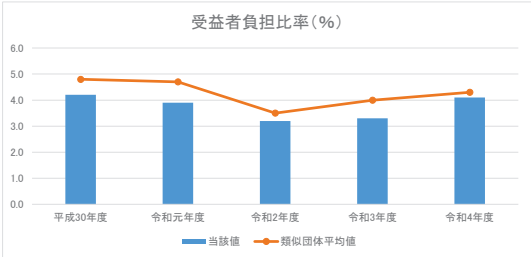
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	641	608	596	590	738
経常費用	15,157	15,533	18,880	17,937	17,957
当該値	4.2	3.9	3.2	3.3	4.1
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併前にそれぞれの旧町村において整備した公共施設が多くあるため同規模の他自治体と比較し高い状況にあるが、近年は公共施設の老朽化により減少傾向となっている。また、有形固定資産減価償却率についても老朽化の進んでいる公共施設等が多くあることから増加傾向にある。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、幕別町公共施設等総合管理計画に基づき、中長期的な視点から計画的に適切な施設の維持・管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は例年と同程度で推移しているが、将来世代負担比率は、有形固定資産の減価償却が進んだことによる有形・無形固定資産合計の減少、札内青葉保育園整備資金補助事業等の実施に伴う地方債残高が増加により上昇している。今後も、町有施設の老朽化に伴う更新等により、多額の費用が見込まれるため、将来を見据えた健全な財政運営に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、子育て世帯臨時特別給付金の減による補助金等の減などに伴って減少傾向にある。今後については、事務事業の見直しを行い、相対的な経費節減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、人口は減少傾向にあるが、地方債発行額及び退職手当引当金の減少により負債合計が小さくなったことに伴い減少した。
基礎的財政収支については、子育て世帯臨時特別給付金の皆減により業務活動収支のうち経常費用が減少している。
また、投資活動収支においても国県等補助金収入の減少等に伴い、前年度比610百万円(67.7%)の赤字となった。今後においては、繰上償還の実施や新発債の抑制などを推進し、健全な財政運営に努めていく。

5. 受益者負担の状況

令和4年2月に「使用料・手数料の見直しに関する基本方針」を策定し、同年10月に公共施設等の使用料及び手数料を改定したことに伴い、経常収益が前年度比148百万円(＋25.8%)増加した。今後も受益者負担の適正化に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道池田町

団体コード　016446

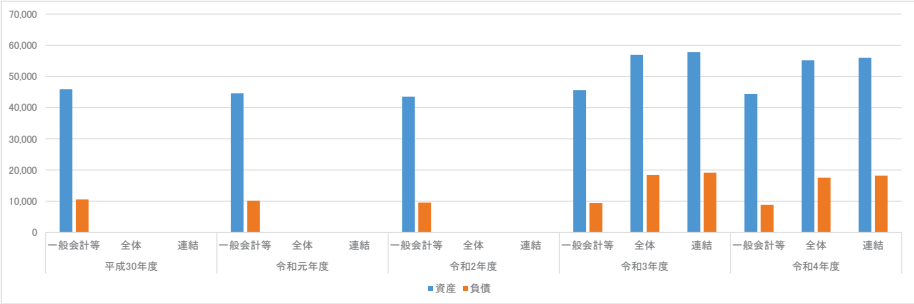
人口	6,159 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	112 人
面積	371.79 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,229,596 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費比率	12.5 %
		将来負担比率	16.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	45,927	44,602	43,530	45,637	44,370
	負債	10,570	10,147	9,551	9,409	8,869
全体	資産				56,968	55,214
	負債				18,451	17,556
連結	資産				57,806	55,980
	負債				19,154	18,225

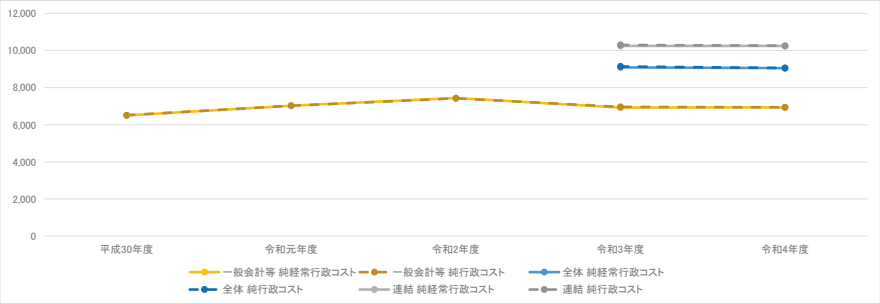


分析:
一般会計等においては、令和4年度の資産総額が令和3年度から1,267百万円の減少(−2.7%)、負債は540百万円の減少(−5.7%)となった。資産の減少の要因は、建物等の除却及び整理したためである。一方で、負債の減少の要因は、過去の大型投資の償還が進んでいることである。
一般会計、全体会計ともに施設の老朽化が進む中で、投資事業の抑制等の公債費の適正管理を行うことにより、財政健全化に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,502	7,030	7,439	6,929	6,941
	純行政コスト	6,516	7,019	7,423	6,966	6,935
全体	純経常行政コスト				9,092	9,050
	純行政コスト				9,139	9,059
連結	純経常行政コスト				10,247	10,248
	純行政コスト				10,299	10,260

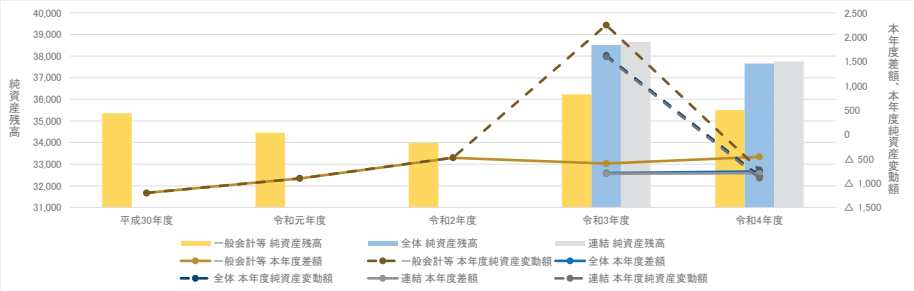


分析:
一般会計等の状況について、経常費用は7,229百万円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし、物価高騰などにより物件費等が前年度比180百万円の増加(+4.9%)しているため、事業の見直し、公共施設等の適正管理やコストの削減に務める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,201	△ 902	△ 479	△ 596	△ 460
	本年度純資産変動額	△ 1,201	△ 902	△ 476	2,249	△ 727
	純資産残高	35,357	34,455	33,979	36,228	35,501
全体	本年度差額				△ 794	△ 760
	本年度純資産変動額				1,622	△ 858
	純資産残高				38,516	37,658
連結	本年度差額				△ 808	△ 796
	本年度純資産変動額				1,598	△ 896
	純資産残高				38,652	37,755

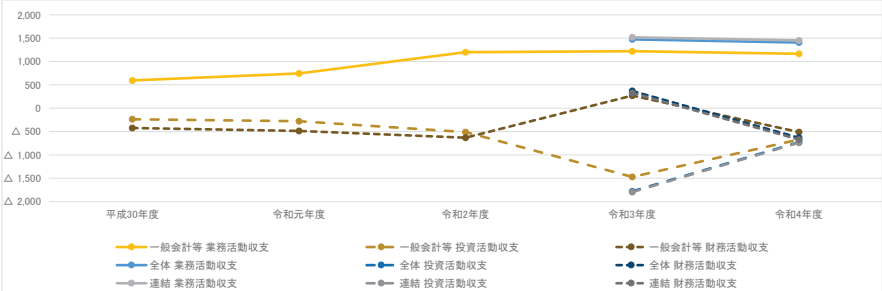


分析:
一般会計等においては、令和4年度の税収等の財源(6,476百万円)が純行政コスト(6,935百万円)を下回っており、本年度差額は▲459百万円となり、純資産変動額が▲727百万円となったため、残高は減少となった。主な要因は固定資産等形成分の資産の減少である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	595	745	1,201	1,221	1,167
	投資活動収支	△ 237	△ 280	△ 512	△ 1,472	△ 671
	財務活動収支	△ 426	△ 487	△ 632	270	△ 511
全体	業務活動収支				1,475	1,407
	投資活動収支				△ 1,781	△ 729
	財務活動収支				369	△ 633
連結	業務活動収支				1,519	1,452
	投資活動収支				△ 1,797	△ 739
	財務活動収支				327	△ 671



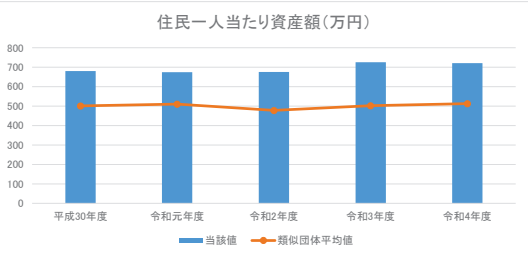
分析:
一般会計等においては、地方交付税の伸び等により業務活動収支は1,167百万円となり、令和3年度と同等規模となっている。投資活動収支は、池田小学校施設改修事業や防災行政無線整備事業の大型事業を実施したため、▲671百万円となっている。財務活動収支については、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲511百万円となった。
令和4年度末資金残高は前年度から14百万円減少し、220百万円となった。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

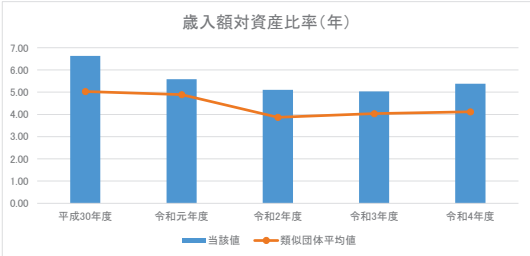
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,592,688	4,460,236	4,352,979	4,563,656	4,437,019
人口	6,750	6,619	6,440	6,288	6,159
当該値	680.4	673.9	675.9	725.8	720.4
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	502.0	512.6



②歳入額対資産比率（年）

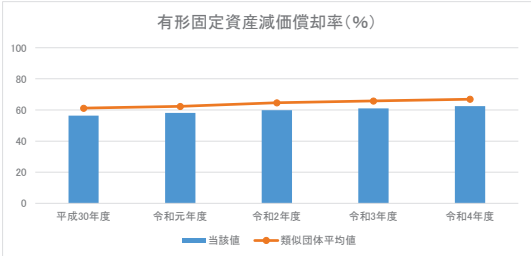
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	45,927	44,602	43,530	45,637	44,370
歳入総額	6,923	7,995	8,526	9,072	8,246
当該値	6.63	5.58	5.11	5.03	5.38
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	4.04	4.12



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	50,484	52,188	53,902	55,507	56,255
有形固定資産　※1	89,480	89,760	90,092	91,063	90,048
当該値	56.4	58.1	59.8	61.0	62.5
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	65.8	66.9

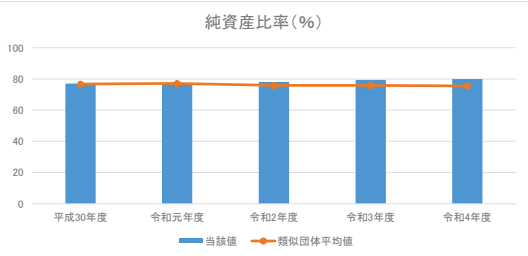
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

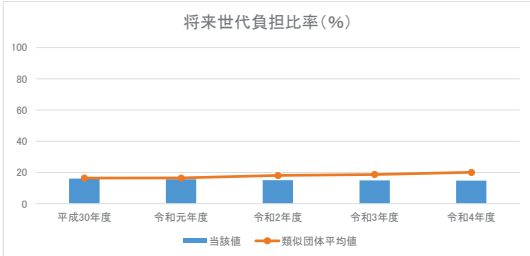
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	35,357	34,455	33,979	36,228	35,501
資産合計	45,927	44,602	43,530	45,637	44,370
当該値	77.0	77.2	78.1	79.4	80.0
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	75.8	75.5



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	6,742	6,387	5,907	5,759	5,433
有形・無形固定資産合計	42,081	40,631	39,220	38,687	36,896
当該値	16.0	15.7	15.1	14.9	14.7
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	18.7	20.1

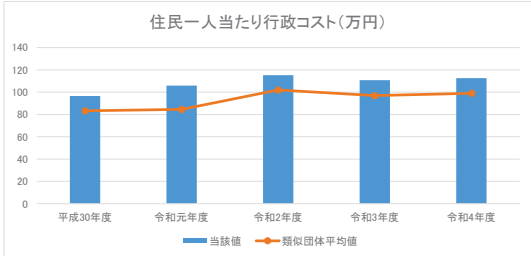
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

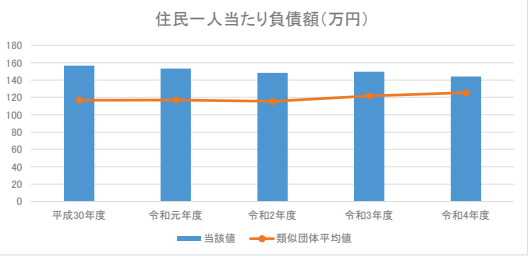
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	651,584	701,882	742,311	696,607	693,525
人口	6,750	6,619	6,440	6,288	6,159
当該値	96.5	106.0	115.3	110.8	112.6
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	96.9	99.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

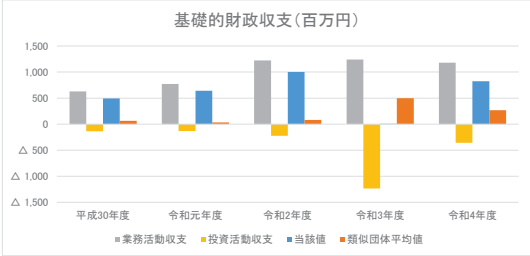
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,056,961	1,014,745	955,114	940,903	886,949
人口	6,750	6,619	6,440	6,288	6,159
当該値	156.6	153.3	148.3	149.6	144.0
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	121.7	125.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	629	773	1,223	1,239	1,181
投資活動収支　※2	△ 135	△ 130	△ 221	△ 1,233	△ 359
当該値	494	643	1,002	6	822
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	495.9	266.3

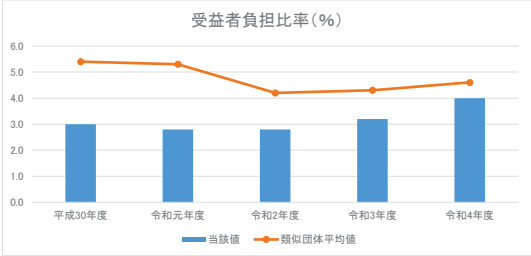
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	204	202	216	227	287
経常費用	6,706	7,232	7,655	7,156	7,229
当該値	3.0	2.8	2.8	3.2	4.0
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	4.3	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率が類似団体平均値を上回っているが、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組むことが必要である。

2. 資産と負債の比率

地方債の償還が進んでいることから、地方債残高は減少傾向にあり、将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っている。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。
純資産比率では、類似団体平均値を上回った。純資産が減少している場合は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後も行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが類似団体平均値を上回っており、金額が大きい減価償却費や維持補修費を含む物件費等が住民一人当たり行政コストを高くしている要因と考えられ、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
なお、原油価格高騰などにより物件費が増加しているため、次年度も高水準で推移することが見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っており、新規に発行する地方債の抑制を行い地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支は赤字となっているが、これは池田小学校施設改修事業や防災行政無線整備事業の大型事業を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率が類似団体平均値を下回っており、公共施設等の使用料の見直しを含め、行財政改革により経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道豊頃町

団体コード　016454

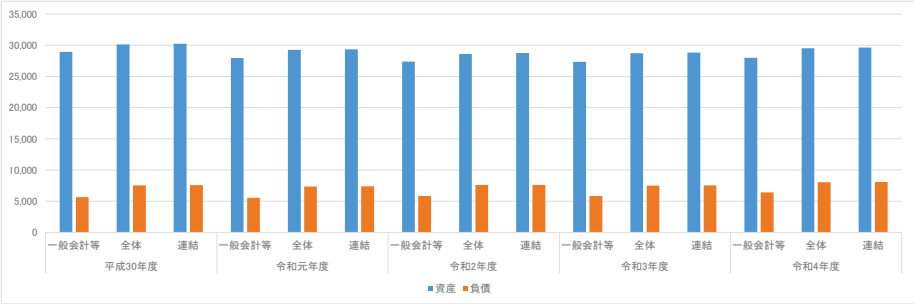
人口	2,977 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	78 人
面積	536.71 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,280,106 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費比率	7.5 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	28,941	27,958	27,366	27,357	28,009
	負債	5,656	5,562	5,836	5,820	6,416
全体	資産	30,134	29,255	28,614	28,722	29,517
	負債	7,556	7,366	7,596	7,512	8,062
連結	資産	30,228	29,343	28,762	28,840	29,620
	負債	7,575	7,386	7,609	7,523	8,094

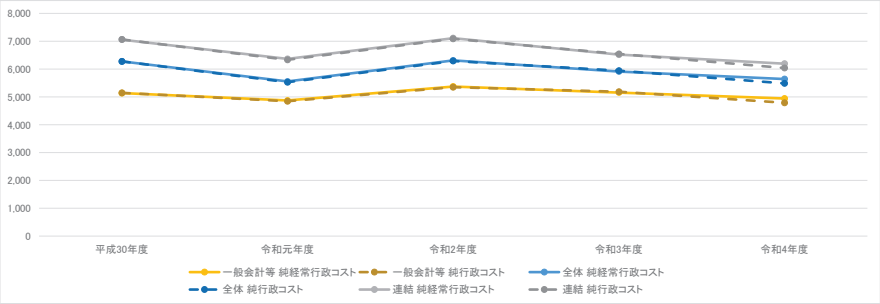


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から652百万円の増加(2.4%)となった。金額の変動が最も大きいものは、有形固定資産中の事業用資産の建物であり、学校建築による建物の増加が大部分を占めている。ほかにインフラ資産の変動が大きく、特に道路及び橋梁の減価償却により減少が大半を占めている。また、負債総額においては、前年度末から596百万円の増加（10.2%）となった。金額の変動が最も大きいものは、地方債によるもので、学校建築や道路建設事業等の起債額が償還額を上回ったため、地方債残高が増加した。
これからの公共資産については、将来的に維持管理・更新に多額の費用を伴うことから、令和3年度策定の公共施設管理計画個別計画に基づき、財政バランスを考慮した計画的な適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,141	4,873	5,372	5,158	4,946
	純行政コスト	5,144	4,847	5,349	5,185	4,790
全体	純経常行政コスト	6,276	5,556	6,312	5,914	5,641
	純行政コスト	6,279	5,529	6,289	5,941	5,486
連結	純経常行政コスト	7,060	6,362	7,110	6,520	6,193
	純行政コスト	7,063	6,336	7,087	6,547	6,038

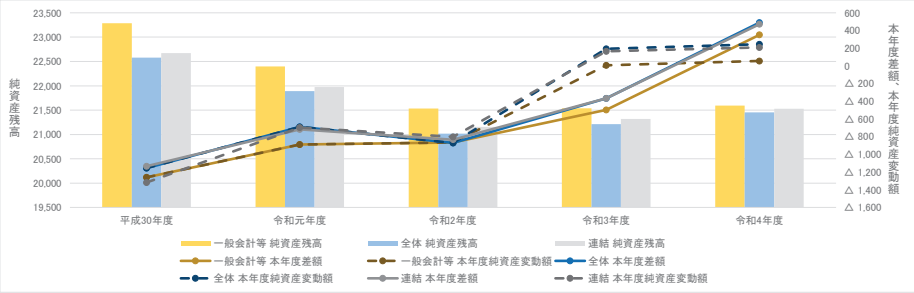


分析：
一般会計等においては、経常費用は4,946百万円となり、前年度から減少しており、業務費用の方が移転費用よりも高く、最も金額が大きいのは減価償却費を含む物件費等であり、純行政コストの約50%を占めている。また、全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が171百万円多くなっており、また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が527百万円多くなっている。今後は更なる行財政改革を推し進めるとともに、効率的な行政を目指し、経費節減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,260	△ 889	△ 865	△ 497	351
	本年度純資産変動額	△ 1,260	△ 889	△ 865	6	56
	純資産残高	23,285	22,396	21,531	21,537	21,593
全体	本年度差額	△ 1,155	△ 689	△ 871	△ 366	489
	本年度純資産変動額	△ 1,155	△ 689	△ 871	192	245
	純資産残高	22,579	21,890	21,018	21,210	21,455
連結	本年度差額	△ 1,134	△ 717	△ 834	△ 367	471
	本年度純資産変動額	△ 1,318	△ 696	△ 803	164	209
	純資産残高	22,672	21,976	21,154	21,318	21,527

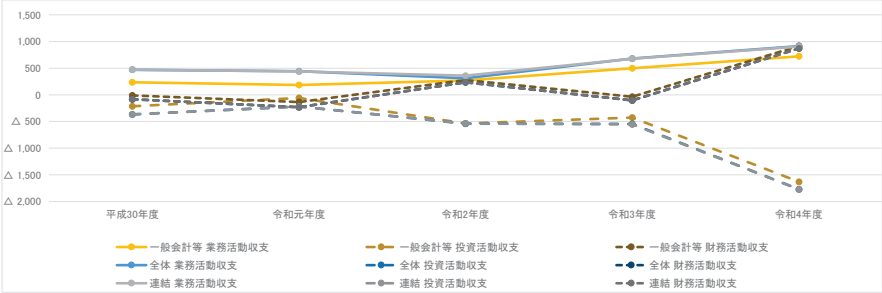


分析：
一般会計等においては、税収等の財源が純行政コストを上回っており、本年度差額は351百万円となり、結果的に本年度純資産残高は56百万円の増加となった。今後は経済不安定や資産の財投資が見込めないため、積極的な行政コストの削減に努める。
全体では、特別会計における国民健康保険税や介護保険料などが税収等に含まれるが、相対的に純行政コストが増加しているため、同様に減少となっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	235	185	268	497	722
	投資活動収支	△ 215	△ 58	△ 537	△ 426	△ 1,629
	財務活動収支	△ 11	△ 135	277	△ 37	917
全体	業務活動収支	471	443	311	680	914
	投資活動収支	△ 366	△ 218	△ 540	△ 545	△ 1,770
	財務活動収支	△ 84	△ 231	234	△ 104	870
連結	業務活動収支	473	440	360	678	905
	投資活動収支	△ 366	△ 219	△ 535	△ 554	△ 1,770
	財務活動収支	△ 84	△ 231	234	△ 104	870



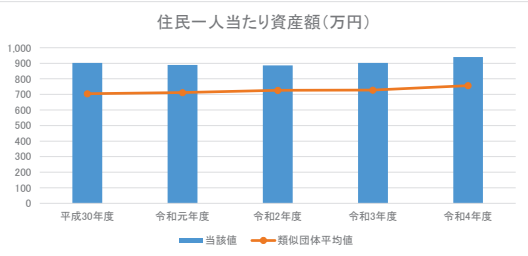
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は移転費用の増加（185万円）により、497百万円となっており、投資活動収支については、公共施設等に係る整備費支出の増加などにより、▲1,629百万円となっている。
財務活動収支については、学校建築事業や道路建設事業等の起債額の増加により収支＋917百万円となっている。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より192百万円多い914百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道事業経営戦略に基づく下水道管老朽化対策事業を実施したため、▲1,770百万円となっている。
財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから、870百万円となっており、最終的に本年度末資金残高は145百万円となった。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

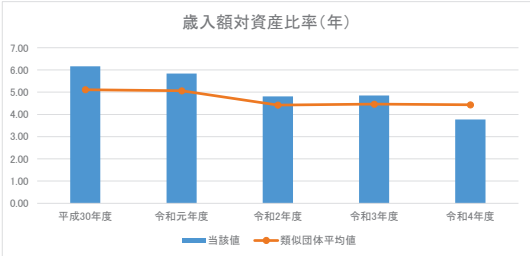
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,894,100	2,795,777	2,736,649	2,735,725	2,800,940
人口	3,205	3,145	3,088	3,031	2,977
当該値	903.0	889.0	886.2	902.6	940.9
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率（年）

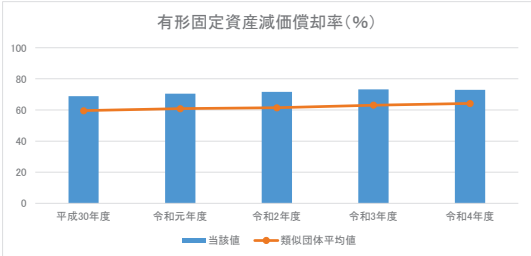
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	28,941	27,958	27,366	27,357	28,009
歳入総額	4,700	4,789	5,691	5,644	7,424
当該値	6.16	5.84	4.81	4.85	3.77
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	47,552	48,914	50,347	51,813	53,294
有形固定資産　※1	69,092	69,477	70,174	70,734	72,986
当該値	68.8	70.4	71.7	73.3	73.0
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

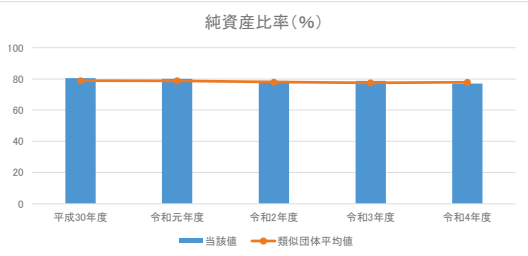
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

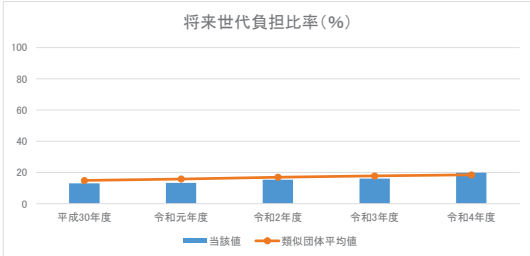
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	23,285	22,396	21,531	21,537	21,593
資産合計	28,941	27,958	27,366	27,357	28,009
当該値	80.5	80.1	78.7	78.7	77.1
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	3,084	3,029	3,386	3,404	4,332
有形・無形固定資産合計	23,700	22,747	21,996	21,112	21,934
当該値	13.0	13.3	15.4	16.1	19.8
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

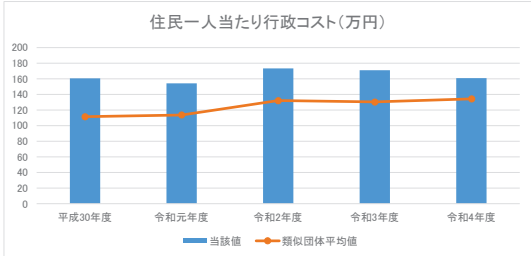
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

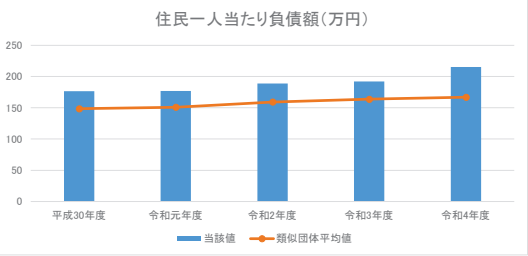
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	514,400	484,666	534,881	518,517	479,025
人口	3,205	3,145	3,088	3,031	2,977
当該値	160.5	154.1	173.2	171.1	160.9
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

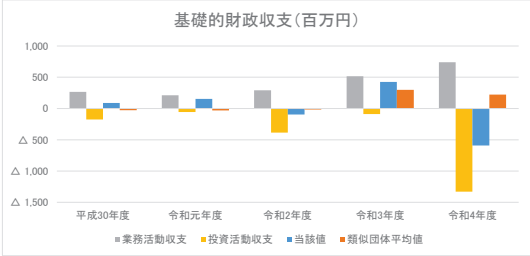
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	565,600	556,222	583,583	582,026	641,647
人口	3,205	3,145	3,088	3,031	2,977
当該値	176.5	176.9	189.0	192.0	215.5
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	267	212	290	515	739
投資活動収支　※2	△ 177	△ 57	△ 385	△ 90	△ 1,329
当該値	90	155	△ 95	425	△ 590
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

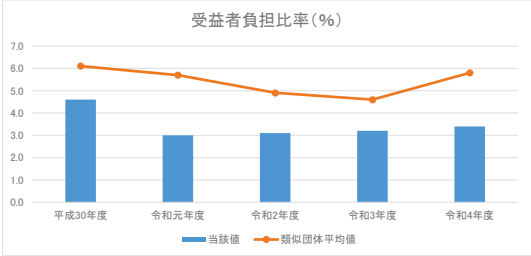
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	248	153	170	169	176
経常費用	5,389	5,026	5,542	5,327	5,122
当該値	4.6	3.0	3.1	3.2	3.4
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を上回っているが、これは、道路河川等の敷地について、既に固定資産台帳が整備済みであった台帳評価額を用いていることと、今後、老朽化した大型施設の更新のための特定目的基金が大きくなっているためである。
有形固定資産減価償却率については、整備から40年以上経過して更新時期を迎えていることから、類似団体より高い水準にある。
公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純資産が地方債の発行の増加により減少している。
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、減価償却に資産価値の減少及び地方債の発行により上昇していくことが予想される。
高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体の平均を上回っており、特に純行政コストの約75%を占める人件費及び物件費等が、類似団体と比較して高くなっている要因と考えられる。
更なる行財政計画を推し進め、効率的な行政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体の平均を上回っており、対前年度と比較しても約12.2%上昇している。
要因としては、公共施設整備に係る地方債の発行が増加したことと、毎年人口が減少しているためであるが、行政コストの削減と併せて、地方債残高の縮減に努める。
また、基礎的財政収支については、投資活動収支の赤字の増加により、当該値が対前年度比で1,239百万円減少している。類似団体平均値を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設整備を行ったためであるが、資金収支額がマイナスとならないよう、投資活動経費を最小限に抑えるよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、前年度と同程度である。今後経常収支の伸びが期待できない中、経常費用の多くを占める人件費及び物件費等をできるだけ抑制する必要があり、退職者数を考慮した計画的人員配置及び行財政改革を更に推し進め経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道本別町

団体コード　016462

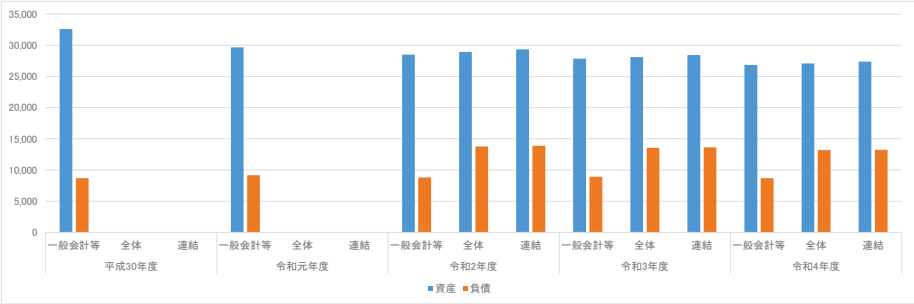
人口	6,375 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	130 人
面積	391.91 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,270,410 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費比率	11.5 %
		将来負担比率	26.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	32,603	29,673	28,486	27,854	26,820
	負債	8,698	9,173	8,797	8,908	8,685
全体	資産			28,941	28,097	27,078
	負債			13,793	13,573	13,180
連結	資産			29,342	28,434	27,363
	負債			13,881	13,637	13,244

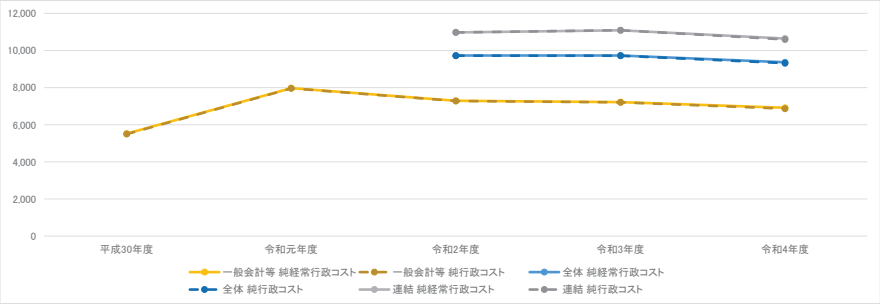


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度から1,034百万円減少（△3.7%）している。インフラ資産の減少が大きく、インフラ資産は減価償却の進行等により788百万円減少している。なお資産総額のうち、なお、資産総額のうち、有形固定資産の割合は78.7%であり、これらの資産は維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
また、負債総額については前年度末から223百万円減少（△2.5%）しており、固定負債である退職手当引当金の増加（＋330百万円）が主な要因と考えられる

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,520	7,973	7,291	7,218	6,916
	純行政コスト	5,494	7,959	7,283	7,207	6,867
全体	純経常行政コスト			9,731	9,729	9,366
	純行政コスト			9,722	9,719	9,320
連結	純経常行政コスト			10,980	11,089	10,644
	純行政コスト			10,971	11,093	10,595

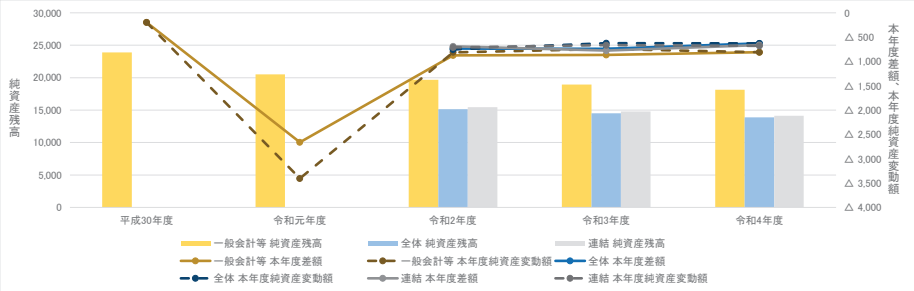


分析：
一般会計等においては経常費用が7,217百万円となり、前年度から246百万円減少（△3.2%）となった。業務費用のうち最も金額が大きいものは物件費等で2,519百万円、移転費用のうち最も金額が大きいものは補助金等で2,048百万円であり、その合計4,567百万円は純行政コストの66.5%を占めている。公共施設の適正管理や補助金の適正化に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 197	△ 2,661	△ 875	△ 866	△ 811
	本年度純資産変動額	△ 197	△ 3,404	△ 812	△ 743	△ 811
	純資産残高	23,905	20,501	19,689	18,946	18,135
全体	本年度差額			△ 735	△ 740	△ 627
	本年度純資産変動額			△ 753	△ 624	△ 627
	純資産残高			15,148	14,524	13,897
連結	本年度差額			△ 689	△ 776	△ 663
	本年度純資産変動額			△ 711	△ 664	△ 678
	純資産残高			15,461	14,797	14,119

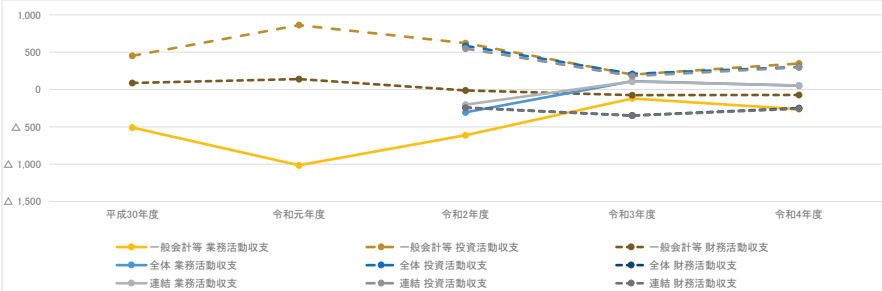


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（6,056百万円）が、純行政コスト（6,867百万円）を下回っており、本年度差額は△811百万円となり、純資産残高は811百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の財源の確保に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 509	△ 1,014	△ 612	△ 120	△ 265
	投資活動収支	451	862	620	200	347
	財務活動収支	87	140	△ 11	△ 75	△ 72
全体	業務活動収支			△ 305	112	52
	投資活動収支			585	210	302
	財務活動収支			△ 241	△ 348	△ 248
連結	業務活動収支			△ 203	107	55
	投資活動収支			548	180	297
	財務活動収支			△ 244	△ 350	△ 256



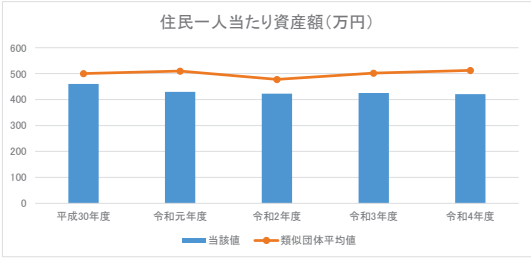
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は△265百万円となり、不足分を補うため、財政調整基金等を取り崩したこと等から、投資活動収支は347百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出額（739百万円）が地方債発行額（667百万円）を上回ったことから、△72百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から5百万円増加し、142百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

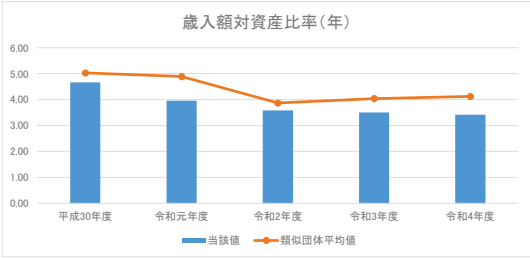
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,260,260	2,967,326	2,848,606	2,785,442	2,681,982
人口	7,087	6,899	6,733	6,545	6,375
当該値	460.0	430.1	423.1	425.6	420.7
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	502.0	512.6



②歳入額対資産比率（年）

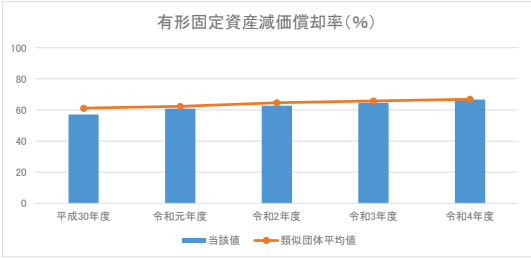
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	32,603	29,673	28,486	27,854	26,820
歳入総額	6,999	7,497	7,956	7,967	7,833
当該値	4.66	3.96	3.58	3.50	3.42
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	4.04	4.12



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	31,794	34,033	34,947	35,937	37,011
有形固定資産　※1	55,704	55,838	55,638	55,534	55,526
当該値	57.1	60.9	62.8	64.7	66.7
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	65.8	66.9

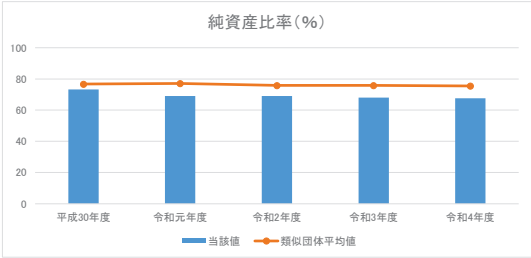
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

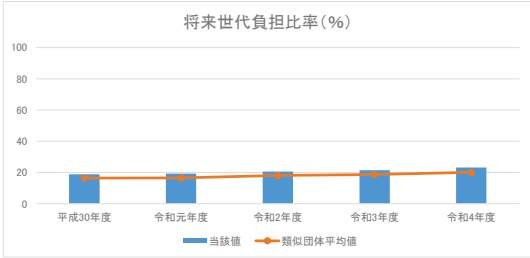
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	23,905	20,501	19,689	18,946	18,135
資産合計	32,603	29,673	28,486	27,854	26,820
当該値	73.3	69.1	69.1	68.0	67.6
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	75.8	75.5



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	4,949	4,638	4,744	4,761	4,899
有形・無形固定資産合計	26,359	24,213	23,094	22,117	21,096
当該値	18.8	19.2	20.5	21.5	23.2
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	18.7	20.1

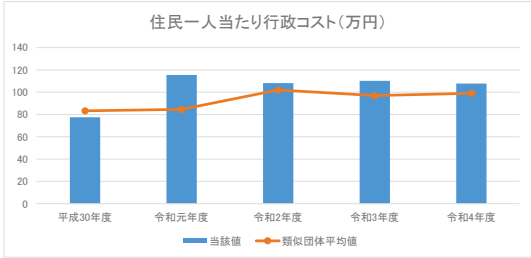
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

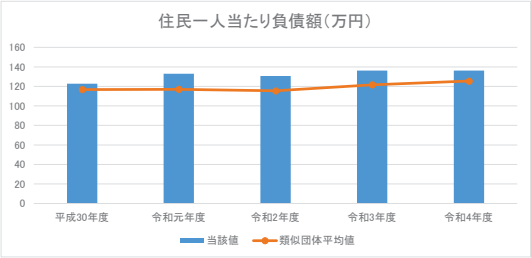
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	549,359	795,949	728,258	720,728	686,688
人口	7,087	6,899	6,733	6,545	6,375
当該値	77.5	115.4	108.2	110.1	107.7
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	96.9	99.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

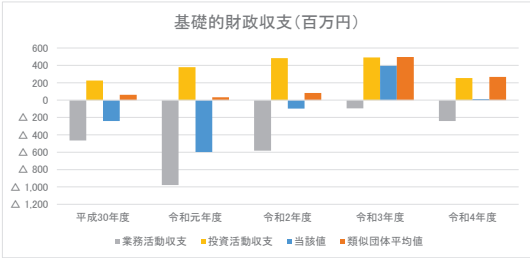
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	869,760	917,254	879,687	890,800	868,499
人口	7,087	6,899	6,733	6,545	6,375
当該値	122.7	133.0	130.7	136.1	136.2
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	121.7	125.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	△ 466	△ 978	△ 582	△ 95	△ 242
投資活動収支　※2	226	380	484	491	255
当該値	△ 240	△ 598	△ 98	396	13
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	495.9	266.3

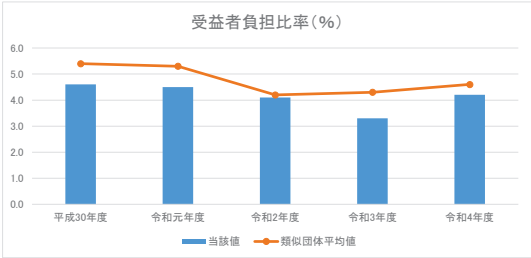
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	267	375	308	245	301
経常費用	5,786	8,347	7,600	7,463	7,217
当該値	4.6	4.5	4.1	3.3	4.2
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	4.3	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率ともに類似団体平均を下回っている。有形固定資産減価償却率については、昭和に建てられた施設も多くあり、前年度から2.0ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化のみられる施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度から0.4ポイント減少している。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度から1.7ポイント上昇している。今後は新規に発行する地方債の抑制に努め、地方債残高を圧縮していく等、将来世代への負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度から2.4万円減少（2.2%）したが、依然として類似団体平均を上回っている。特に純行政コストのうち56.7%を占める人件費、物件費及び人口減が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなっている要因と考えられる。今後も行財政改革への取組みを通じて経費縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、前年度から0.1万円増加（＋0.1%）で、前年度と同水準である。基礎的財政収支は基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の黒字分を業務活動収支の赤字分が下回ったことで＋13百万円となっている。
業務活動収支が赤字となっているのは、経常的な支出を税収等の収入で賄えていないためであり、地方債に依存する形となっている。今後も行財政改革の取組み推進や第7次総合計画に基づき、新規事業は優先度の高い事業に限定するなど赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度より0.9ポイント増加したものの、類似団体平均を0.4ポイント下回っている。類似団体平均値まで受益者負担比率を引き上げるためには、経常収益を一定とする場合、経常費用を674百万円削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は経常収益を31百万円増加させる必要がある。このため、行財政改革による受益者負担の適正化の検討、公共施設の統廃合等による経費の削減の検討を進めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道足寄町

団体コード　016471

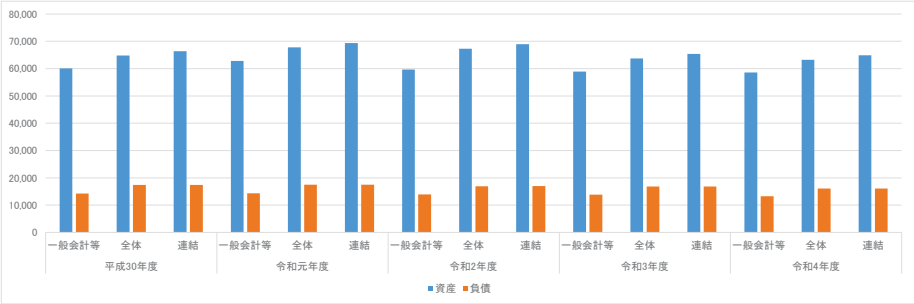
人口	6,350 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	151 人
面積	1,408.04 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,764,822 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費比率	11.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	60,100	62,829	59,710	58,931	58,590
	負債	14,238	14,364	13,880	13,872	13,276
全体	資産	64,803	67,793	67,303	63,734	63,259
	負債	17,385	17,451	16,900	16,805	16,047
連結	資産	66,423	69,366	68,960	65,386	64,870
	負債	17,393	17,524	16,956	16,850	16,091

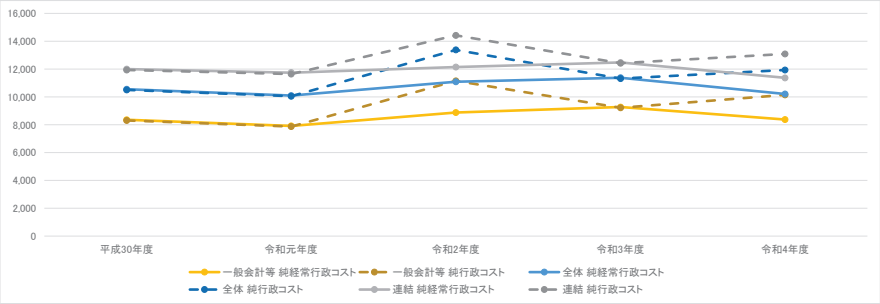


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から341百万円（△0.6%）の減少となった。有形固定資産のうちインフラ資産が167百万円減少しており資産総額の減少の主な要因となっている。負債については、流動負債の1年以内償還予定地方債（令和4年度中に償還した地方債）が104百万円減少したものの、今後も地方債の元利償還金が高額で推移する見込みであることから、経常収支比率の抑制に向け経常経費の削減に努めていく。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,364	7,914	8,881	9,275	8,368
	純行政コスト	8,306	7,869	11,153	9,212	10,147
全体	純経常行政コスト	10,555	10,097	11,093	11,376	10,209
	純行政コスト	10,496	10,052	13,376	11,313	11,929
連結	純経常行政コスト	12,005	11,747	12,140	12,476	11,372
	純行政コスト	11,934	11,644	14,423	12,419	13,089

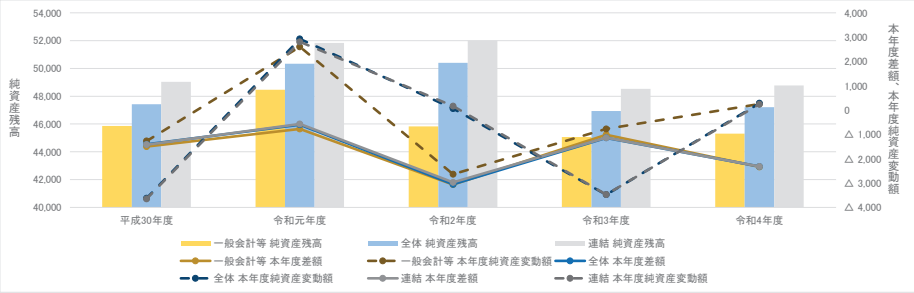


分析：
一般会計等においては、経常費用が8,775百万円となり、前年度比909百万円（9.4%）の減少となった。経常費用のうち、人件費、物件費等の業務費用は5,772百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,002百万円となっており、業務費用が移転費用より多い状況にある。最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等（3,788百万円、前年比417百万円減）であり、純行政コストの約45%を占めている状況にあることから、今後も公共施設等の適正管理及び経費削減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,496	△ 773	△ 3,061	△ 1,010	△ 2,333
	本年度純資産変動額	△ 1,270	2,603	△ 2,635	△ 770	255
	純資産残高	45,862	48,465	45,829	45,059	45,315
全体	本年度差額	△ 1,402	△ 600	△ 3,047	△ 1,140	△ 2,316
	本年度純資産変動額	△ 3,623	2,925	61	△ 3,474	283
	純資産残高	47,417	50,342	50,403	46,929	47,212
連結	本年度差額	△ 1,419	△ 568	△ 2,969	△ 1,134	△ 2,317
	本年度純資産変動額	△ 3,647	2,808	166	△ 3,468	243
	純資産残高	49,030	51,842	52,004	48,536	48,779

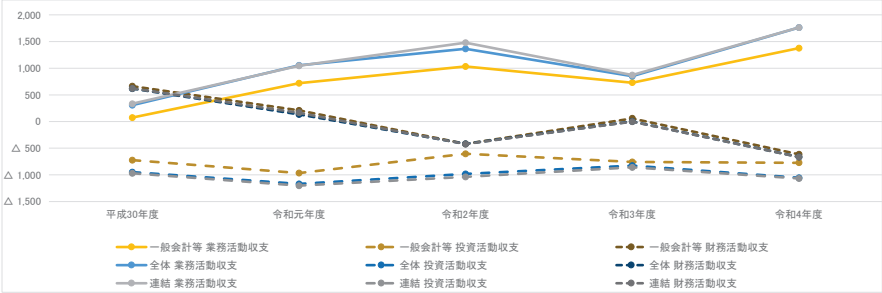


分析：
一般会計等においては、国庫補助金や税収等の財源（7,814百万円）が純行政コスト（10,147百万円）を下回っており、本年度差額は△2,333百万円となっている。純資産変動額は、無償所管替えによる資産の増加や貸付金、基金等の増加により255百万円となった。昨年度に比べ純資産残高が増加したものの、依然として減少傾向にあることから、今後も純行政コストの抑制に努めていくことで純資産の維持を図っていく。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	74	717	1,033	729	1,376
	投資活動収支	△ 723	△ 966	△ 604	△ 757	△ 772
	財務活動収支	663	209	△ 419	59	△ 614
全体	業務活動収支	307	1,053	1,364	850	1,762
	投資活動収支	△ 949	△ 1,169	△ 984	△ 826	△ 1,055
	財務活動収支	618	134	△ 417	1	△ 664
連結	業務活動収支	334	1,046	1,478	872	1,763
	投資活動収支	△ 969	△ 1,201	△ 1,036	△ 858	△ 1,066
	財務活動収支	621	165	△ 421	△ 1	△ 666



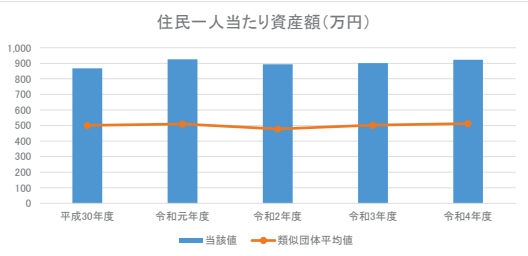
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は1,376百万円となった。投資活動収支については、前年度に引き続き公共施設の改修や公園再整備等を行うとともに、町営温泉浴場整備を行ったことから公共施設等整備費支出が多く△772百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が1,589百万円（前年比233百万円増）に対し、収入に当たる地方債発行額が975百万円（前年比440百万円減）となったことから△614百万円となった。今後も、住民ニーズを的確に把握するとともに、計画的な事業執行と地方債以外の特定財源の確保に努め、地方債残高の減少を図っていく必要がある。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

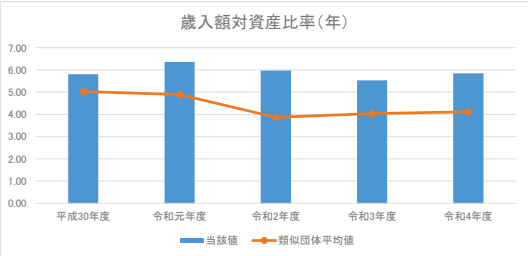
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,010,029	6,282,905	5,970,978	5,893,141	5,859,030
人口	6,928	6,787	6,684	6,545	6,350
当該値	867.5	925.7	893.3	900.4	922.7
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	502.0	512.6



②歳入額対資産比率（年）

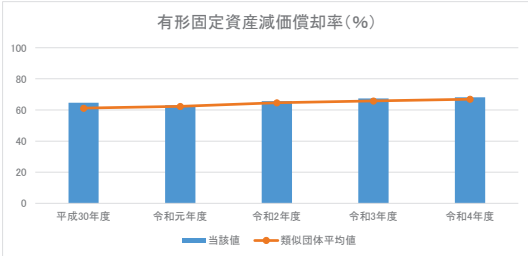
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	60,100	62,829	59,710	58,931	58,590
歳入総額	10,345	9,877	9,995	10,654	10,020
当該値	5.81	6.36	5.97	5.53	5.85
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	4.04	4.12



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	57,061	58,396	60,425	62,521	63,899
有形固定資産　※1	88,249	92,511	91,938	92,791	93,784
当該値	64.7	63.1	65.7	67.4	68.1
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	65.8	66.9

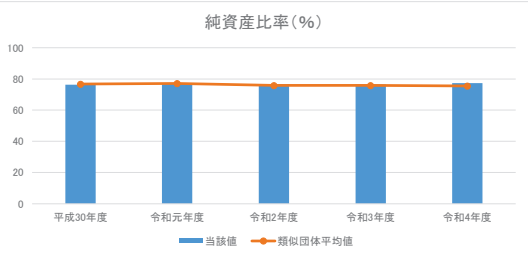
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

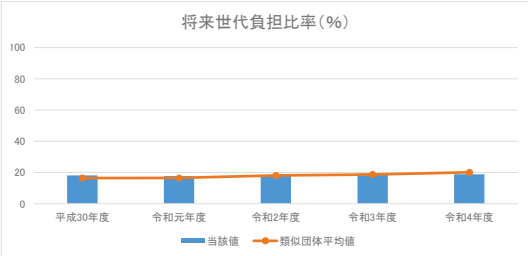
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	45,862	48,465	45,829	45,059	45,315
資産合計	60,100	62,829	59,710	58,931	58,590
当該値	76.3	77.1	76.8	76.5	77.3
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	75.8	75.5



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	8,999	9,376	9,143	9,359	9,058
有形・無形固定資産合計	49,806	52,910	49,765	48,536	48,106
当該値	18.1	17.7	18.4	19.3	18.8
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	18.7	20.1

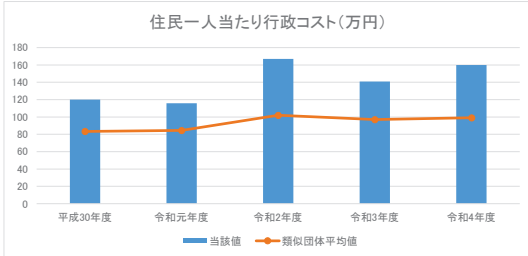
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

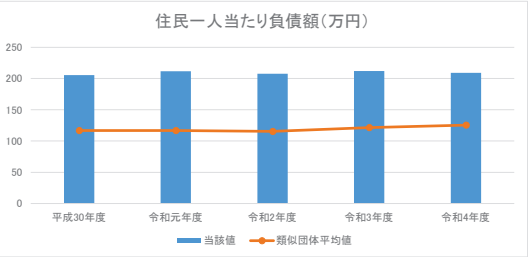
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	830,551	786,890	1,115,337	921,230	1,014,679
人口	6,928	6,787	6,684	6,545	6,350
当該値	119.9	115.9	166.9	140.8	159.8
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	96.9	99.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

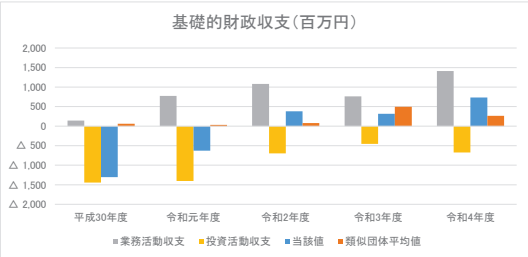
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,423,845	1,436,406	1,388,028	1,387,214	1,327,576
人口	6,928	6,787	6,684	6,545	6,350
当該値	205.5	211.6	207.7	212.0	209.1
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	121.7	125.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	143	774	1,079	765	1,408
投資活動収支　※2	△ 1,446	△ 1,404	△ 696	△ 451	△ 674
当該値	△ 1,303	△ 630	383	314	734
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	495.9	266.3

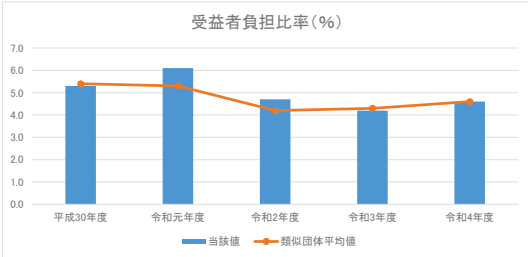
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	472	517	438	410	407
経常費用	8,836	8,430	9,319	9,684	8,775
当該値	5.3	6.1	4.7	4.2	4.6
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	4.3	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、本町は町村で全国一の面積を有しており、道路延長も長く、人口密度も著しく低いことから、資産額が大きくなっているものである。
歳入額対資産比率についても、広大な町有林を有していることから、類似団体平均を上回る結果となった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度となっている。
将来世代負担比率については、類似団体平均を若干上回っていることから、新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。これは、本町が町村で全国一の面積を有しており、人口密度も著しく低いことから、行政コストが割高となってしまうことによる。今後も道路をはじめとするインフラ施設や公共施設等の適正管理に努めることにより、行政コストの縮減を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、交付税措置率が高い起債を積極的に活用していることで実質的な負担を抑制している。令和4年度は、町営温泉浴場新築事業などを行ったものの借入額が元金償還額を下回ったため、住民一人当たりの地方債は前年度から約29千円減少している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は前年度に比べ0.4%増加した。その主な要因は、受益者負担となる経常収益が3百万円（0.7%）の減少に対し、経常費用が909百万円（9.4%）減少したことによる。今後は経常費用のうち物件費や維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行い、経常費用の削減に努める。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道陸別町

団体コード　016489

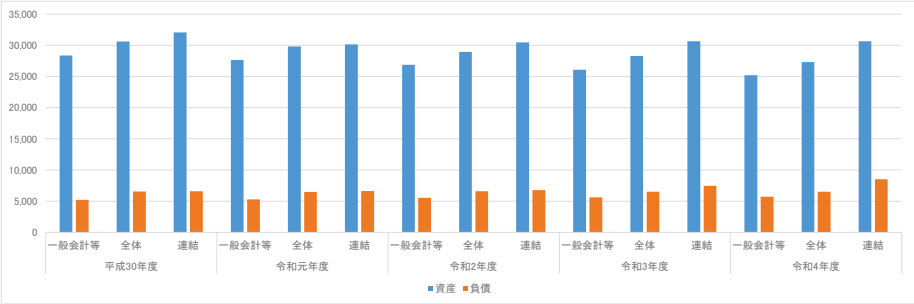
人口	2,217 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	78 人
面積	608.90 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,749,289 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	11.0 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	28,361	27,619	26,875	26,079	25,213
	負債	5,225	5,271	5,534	5,607	5,722
全体	資産	30,592	29,791	28,939	28,296	27,317
	負債	6,556	6,480	6,602	6,535	6,514
連結	資産	32,040	30,144	30,461	30,647	30,658
	負債	6,581	6,616	6,757	7,457	8,500

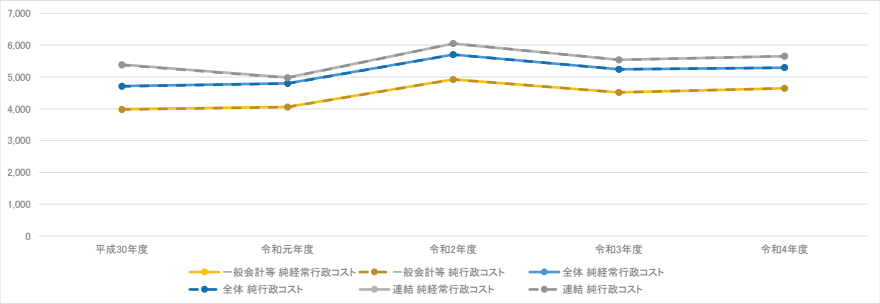


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度から866百万円の減額（△3.3%）となった。金額の変動の大きいものは、インフラ資産であり、工作物の整備による資産の取得額（99百万円）が、減価償却による資産の減少額（603百万円）を下回ったこと等から、519百万円減少した。
一般会計等、全体会計共に負債は、ほぼ同額で推移している。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,988	4,064	4,924	4,519	4,641
	純行政コスト	3,977	4,053	4,922	4,519	4,641
全体	純経常行政コスト	4,715	4,804	5,705	5,245	5,295
	純行政コスト	4,705	4,793	5,703	5,245	5,295
連結	純経常行政コスト	5,390	4,985	6,050	5,542	5,655
	純行政コスト	5,378	4,973	6,053	5,542	5,652

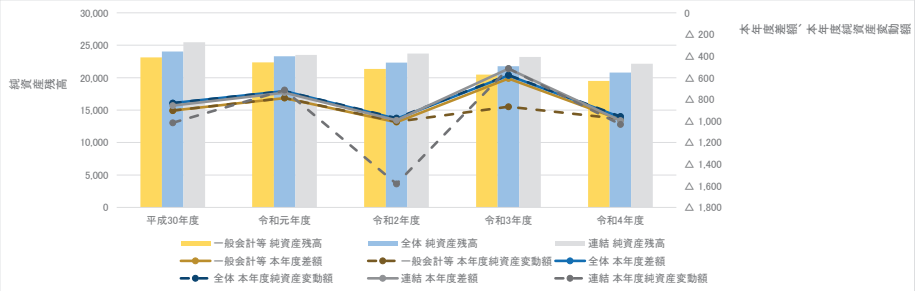


分析：
一般会計等においては,経常費用は4,869百円となり前年度比106百万円の増加（2.2%）となった。
業務費用のうち人件費の職員給与費が前年度費43百万円の増加（7.2%）、物件費等のうち物件費が前年度費53百万円の増加（5.9%）、移転費用のうち補助金等が前年度費71百万円の増加（5.6%）となっている・
移転費用のうち補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金で経常費用の41.4%と高い比率を占めている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 904	△ 788	△ 1,012	△ 608	△ 988
	本年度純資産変動額	△ 904	△ 788	△ 1,007	△ 869	△ 982
	純資産残高	23,136	22,348	21,341	20,472	19,490
全体	本年度差額	△ 836	△ 725	△ 980	△ 579	△ 964
	本年度純資産変動額	△ 836	△ 725	△ 974	△ 576	△ 958
	純資産残高	24,036	23,311	22,337	21,761	20,803
連結	本年度差額	△ 858	△ 738	△ 994	△ 517	△ 997
	本年度純資産変動額	△ 1,017	△ 715	△ 1,582	△ 515	△ 1,032
	純資産残高	25,460	23,528	23,705	23,190	22,158

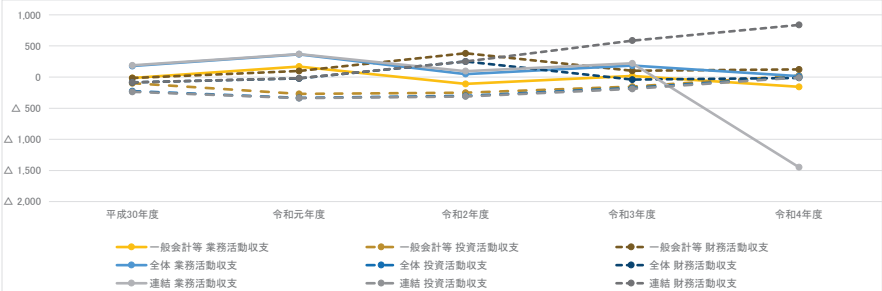


分析：
一般会計等において、税収等の財源（3,653百万円）が純行政コスト（4,641百万円）を下回っており、本年度の差額は▲988百万円となり、純資産の残高は19,490百万円となり、住民ひとりあたりに換算すると、8.8百万円となっている。
固定資産の変動が減額となっていることから、住民サービスのための資産が減少していることになり、今後の減価償却費、維持補修費など行政コストの増加や将来の施設整備の更新なども考慮した行政運営のあり方を検討していく必要がある。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 15	169	△ 110	17	△ 156
	投資活動収支	△ 99	△ 270	△ 252	△ 153	24
	財務活動収支	△ 15	99	383	101	123
全体	業務活動収支	177	365	49	184	15
	投資活動収支	△ 227	△ 334	△ 303	△ 174	3
	財務活動収支	△ 85	△ 23	251	△ 39	△ 13
連結	業務活動収支	188	369	96	220	△ 1,448
	投資活動収支	△ 236	△ 338	△ 311	△ 190	△ 6
	財務活動収支	△ 85	△ 19	250	587	838



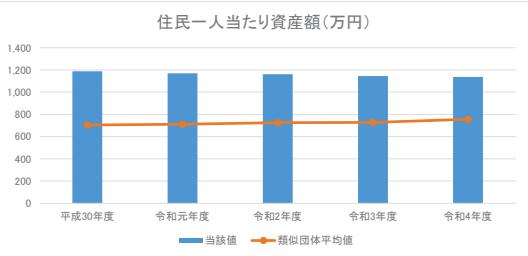
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は▲156百万円、資産形成などの投資活動収支は24百万円、財務活動収支は地方債の償還額を地方債発行収入を上回ったため123百万円となっている。
行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

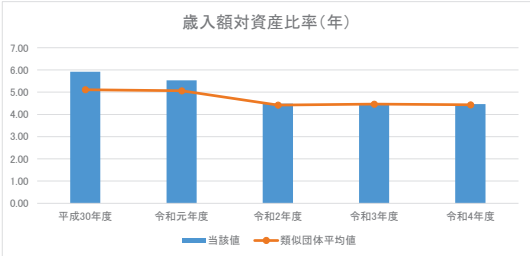
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,836,139	2,761,941	2,687,480	2,607,928	2,521,250
人口	2,389	2,362	2,314	2,279	2,217
当該値	1,187.2	1,169.3	1,161.4	1,144.3	1,137.2
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率（年）

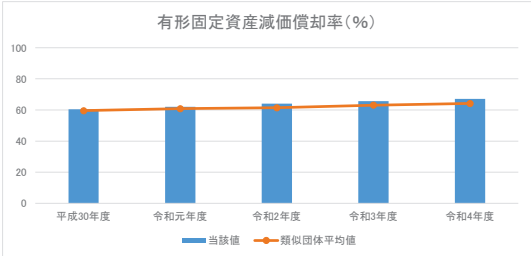
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	28,361	27,619	26,875	26,079	25,213
歳入総額	4,788	4,990	5,996	5,781	5,657
当該値	5.92	5.53	4.48	4.51	4.46
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	26,007	26,957	27,931	28,720	29,630
有形固定資産　※1	43,010	43,489	43,675	43,757	44,149
当該値	60.5	62.0	64.0	65.6	67.1
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

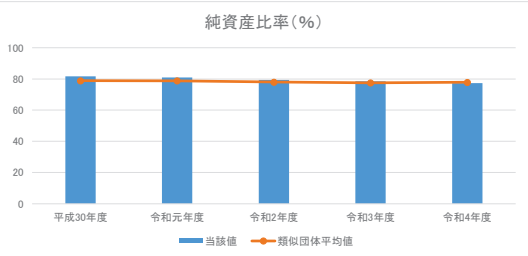
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

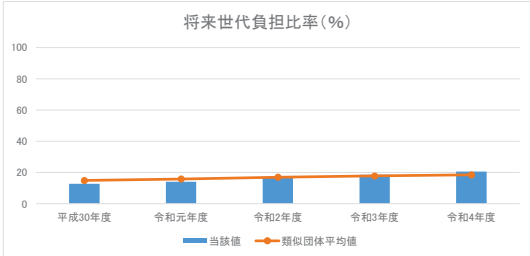
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	23,136	22,348	21,341	20,472	19,490
資産合計	28,361	27,619	26,875	26,079	25,213
当該値	81.6	80.9	79.4	78.5	77.3
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	2,739	2,937	3,426	3,616	3,884
有形・無形固定資産合計	21,499	20,871	20,213	19,416	18,849
当該値	12.7	14.1	17.0	18.6	20.6
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

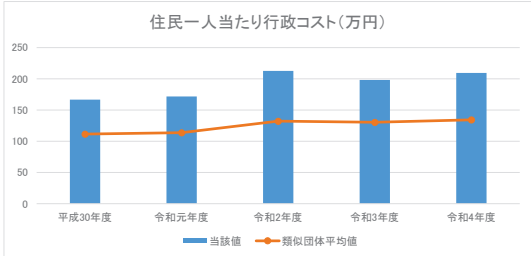
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

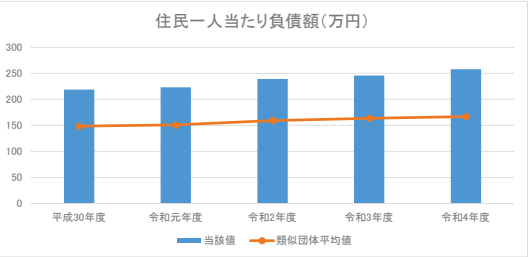
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	397,698	405,300	492,222	451,899	464,063
人口	2,389	2,362	2,314	2,279	2,217
当該値	166.5	171.6	212.7	198.3	209.3
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

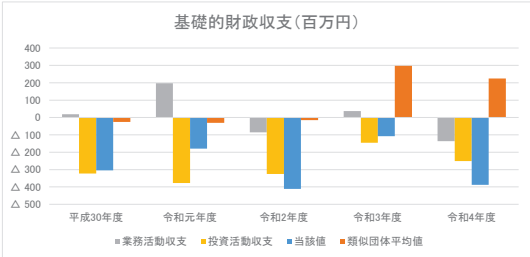
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	522,497	527,139	553,374	560,726	572,214
人口	2,389	2,362	2,314	2,279	2,217
当該値	218.7	223.2	239.1	246.0	258.1
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	18	197	△ 86	37	△ 137
投資活動収支　※2	△ 323	△ 377	△ 325	△ 145	△ 251
当該値	△ 305	△ 180	△ 411	△ 108	△ 388
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

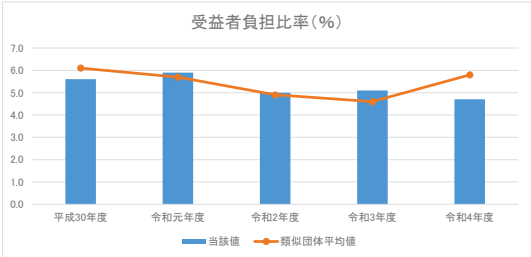
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	238	254	257	244	228
経常費用	4,226	4,318	5,181	4,763	4,869
当該値	5.6	5.9	5.0	5.1	4.7
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民ひとりあたりの資産が類似団体平均を大きく上回っている。近年の行財政改革により、捻出した余剰金を、今後予想される、高齢化対策や、公共施設の維持補修費用のために基金として積立を行っているためである。
②歳入額対資産比率、③有形固定資産減価償却率については類似団体平均と同水準である。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率、⑤将来世代負担比率については、類似団体平均と同水準であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産は減少しており、今後もこの傾向が続くことが予想される。
なお、町債については、過疎債、臨時財政対策債など、有利な財政措置のある起債を借り入れしているため、実質的な将来負担は低い。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人あたり行政コストは類似団体平均を上回っており、特に、補助金、社会保障給付等の移転費用が大きく占めており、今後も、高齢化等により社会保障給付費の増が見込まれる。

4. 負債の状況

⑦住民一人あたりの負債額は類似団体平均を上回っているが、町債については、過疎債、臨時財政対策債など、有利な財政措置のある起債を借り入れしているため、実質的な将来負担は低い。
⑧基礎的財政収支は、基金の取り崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支、業務活動収支とも赤字となっており、類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行して、道路整備事業等を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均と同程度の負担比率となっている。今後、公共施設の維持補修費の増により、経常費用が増えることが予想されるが、公共施設等総合管理計画に基づき適正な管理、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道浦幌町

団体コード　016497

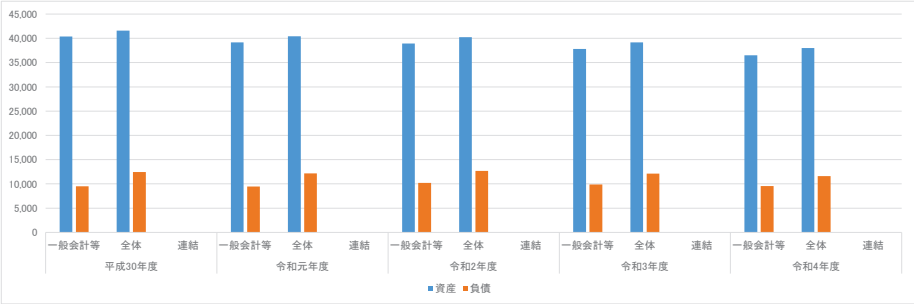
人口	4,302 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	122 人
面積	729.85 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,348,888 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費比率	8.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	40,369	39,150	38,941	37,811	36,518
	負債	9,494	9,471	10,227	9,867	9,540
全体	資産	41,573	40,401	40,222	39,181	38,014
	負債	12,431	12,174	12,692	12,141	11,629
連結	資産					
	負債					



分析:

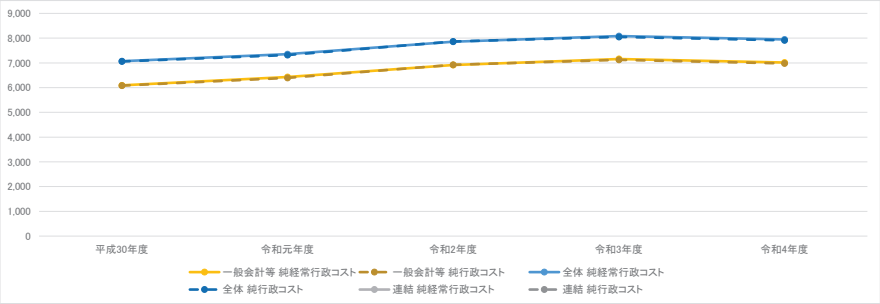
令和4年度数値について誤って20百万円少なく回答していたため、それぞれの数値について次のとおり読み替える。
・令和4年度一般会計等(資産36,538百万円、負債9,560百万円)、全体(資産38,034百万円、負債11,649百万円)

一般会計等においては、資産総額が令和3年度と比較して1,273百万円(3.5%)の減少となったが、これは減価償却による資産の減少1,764百万円が主な原因となっている。
負債総額は、令和3年度と比較して307百万円(3.2%)の減少となったが、これは地方債の償還による減少300百万円が主な要因となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,093	6,427	6,912	7,156	7,018
	純行政コスト	6,082	6,390	6,922	7,122	6,980
全体	純経常行政コスト	7,069	7,351	7,856	8,084	7,950
	純行政コスト	7,058	7,314	7,865	8,050	7,912
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



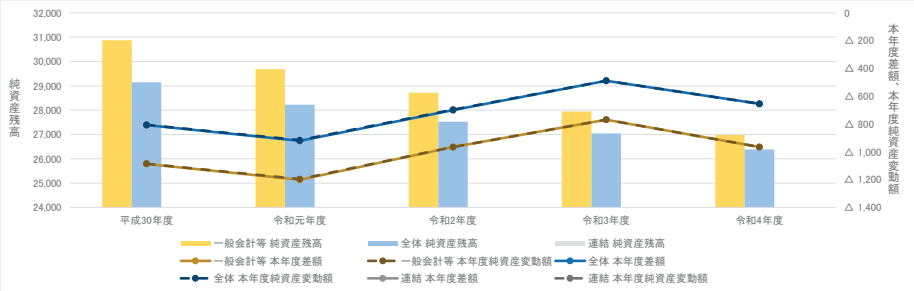
分析:

一般会計等においては、経常費用は7,574百万円となり、そのうち最も金額が大きいのは減価償却費(1,885百万円、前年度比+33百万円)、次いで物件費(1,704百万円、前年度比+51百万円)であり、純行政コストの51.42%を占めている。
公共施設の維持管理に多額の費用がかかっており、公共施設を適正に管理し、経費の節減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,087	△ 1,201	△ 966	△ 769	△ 966
	本年度純資産変動額	△ 1,085	△ 1,196	△ 966	△ 769	△ 966
	純資産残高	30,876	29,680	28,714	27,944	26,978
全体	本年度差額	△ 808	△ 921	△ 700	△ 489	△ 655
	本年度純資産変動額	△ 806	△ 916	△ 697	△ 489	△ 655
	純資産残高	29,142	28,226	27,529	27,040	26,385
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



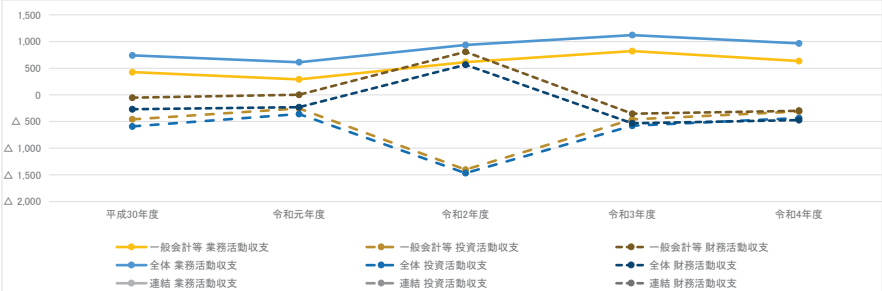
分析:

一般会計等においては、税収等の財源(6,014百万円)が純行政コスト(6,980百万円)を下回っており、本年度差額は▲966百万円となり、純資産残高は966百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	427	290	615	821	635
	投資活動収支	△ 458	△ 254	△ 1,401	△ 461	△ 313
	財務活動収支	△ 52	3	807	△ 353	△ 297
全体	業務活動収支	741	611	935	1,120	966
	投資活動収支	△ 591	△ 359	△ 1,467	△ 577	△ 435
	財務活動収支	△ 268	△ 230	564	△ 533	△ 473
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:

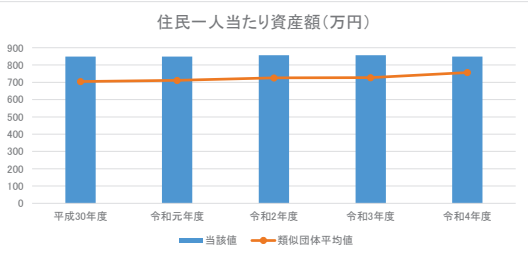
一般会計等においては、業務活動収支は635百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出や基金積立金支出により▲313百万円となっている。
財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから▲297百万円となっている。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

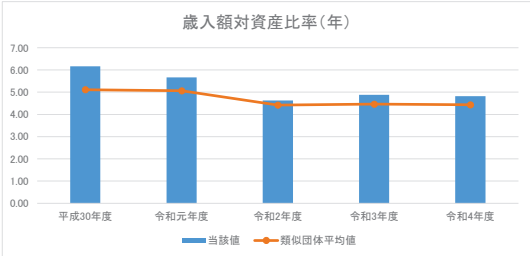
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,036,939	3,915,019	3,894,064	3,781,130	3,651,839
人口	4,754	4,615	4,544	4,416	4,302
当該値	849.2	848.3	857.0	856.2	848.9
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率（年）

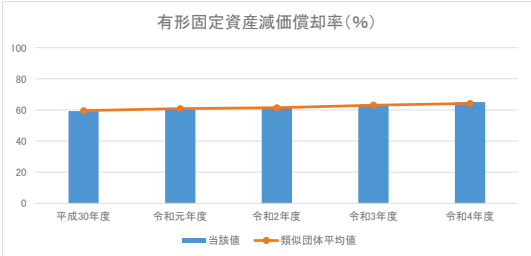
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	40,369	39,150	38,941	37,811	36,518
歳入総額	6,555	6,908	8,406	7,741	7,582
当該値	6.16	5.67	4.63	4.88	4.82
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	50,604	52,315	53,954	55,683	57,378
有形固定資産　※1	85,346	86,095	87,524	87,772	88,147
当該値	59.3	60.8	61.6	63.4	65.1
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

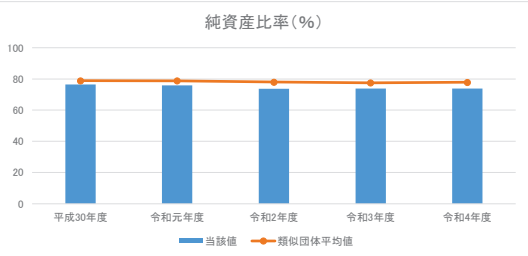
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

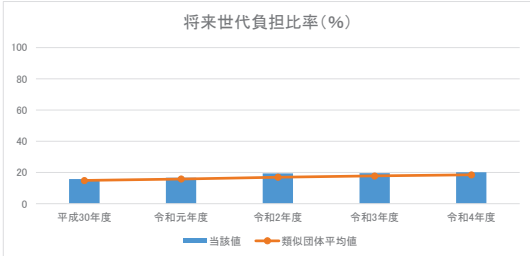
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	30,876	29,680	28,714	27,944	26,978
資産合計	40,369	39,150	38,941	37,811	36,518
当該値	76.5	75.8	73.7	73.9	73.9
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	5,705	5,823	6,759	6,547	6,457
有形・無形固定資産合計	36,079	35,037	34,783	33,450	32,085
当該値	15.8	16.6	19.4	19.6	20.1
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

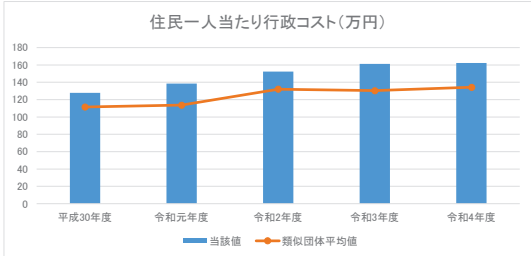
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

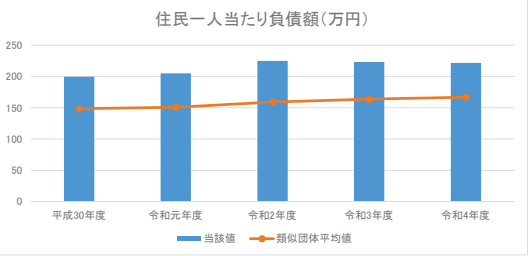
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	608,248	639,037	692,210	712,187	698,036
人口	4,754	4,615	4,544	4,416	4,302
当該値	127.9	138.5	152.3	161.3	162.3
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

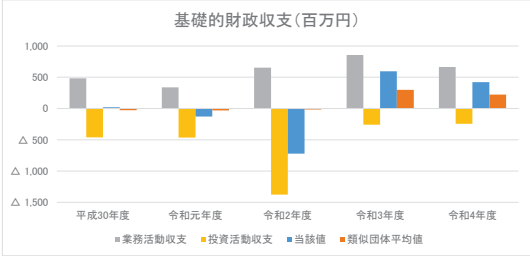
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	949,370	947,054	1,022,695	986,686	953,990
人口	4,754	4,615	4,544	4,416	4,302
当該値	199.7	205.2	225.1	223.4	221.8
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	482	337	655	855	665
投資活動収支　※2	△ 462	△ 464	△ 1,375	△ 260	△ 244
当該値	20	△ 127	△ 720	595	421
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

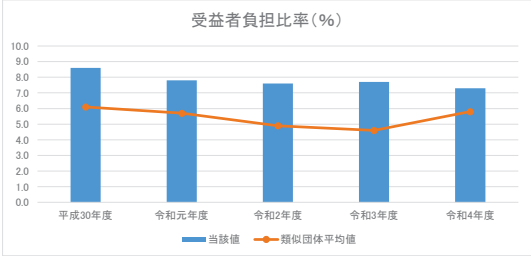
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	571	543	566	596	556
経常費用	6,664	6,970	7,479	7,753	7,574
当該値	8.6	7.8	7.6	7.7	7.3
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



分析欄：

1. 資産の状況

令和4年度資産合計について誤って20百万円少なく回答していたため、次のとおり読み替える。
・令和4年度資産合計3,653,839万円、住民一人当たり資産額当該値849.3

住民一人当たり資産額は、インフラ資産や公共施設の保有により類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設も多いことから、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、適正に維持管理及び長寿命化や除却を進める。

2. 資産と負債の比率

令和4年度資産合計について誤って20百万円少なく回答していたため、次のとおり読み替える。
・令和4年度資産合計3,653,839万円、純資産比率当該値73.8

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回っていることから純資産が減少している。
将来世代負担比率は、令和2年度に認定こども園建設事業に係る地方債の発行により地方債残高が大きく増加し、類似団体平均値を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行いながら、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っているが、昨年度比で減少している。純行政コストのうち減価償却費及び物件費が約5割を占めており、住民一人当たり行政コストを高くする要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

令和4年度負債合計について誤って20百万円少なく回答していたため、次のとおり読み替える。
・令和4年度資産合計955,990万円、住民一人当たり負債額当該値222.2

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。投資的事業の実施に当たり地方債を活用しているためであり、適正な地方債の発行に留意する必要がある。
基礎的財政収支は、令和2年度に地方債を発行して認定こども園建設事業を実施したことにより投資活動支出が増加し、類似団体平均を大きく上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。今後とも受益者負担の適正化のため使用料等の見直しと維持管理経費の節減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道釧路町

団体コード　016616

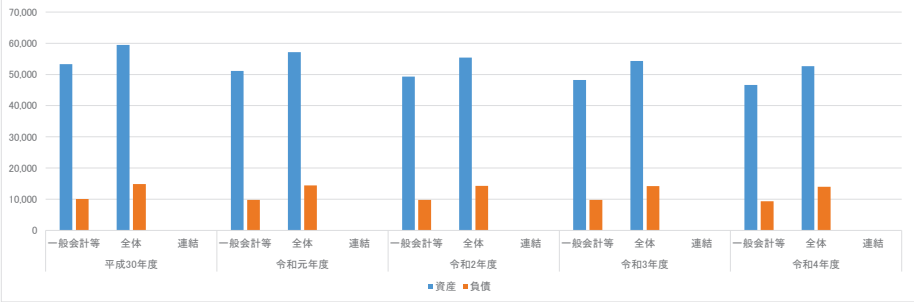
人口	18,879 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	185 人
面積	252.66 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,887,728 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－２	実質公債費比率	7.6 %
		将来負担比率	26.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	53,284	51,145	49,312	48,238	46,654
	負債	10,095	9,792	9,770	9,786	9,379
全体	資産	59,477	57,133	55,384	54,321	52,647
	負債	14,835	14,394	14,276	14,209	13,983
連結	資産					
	負債					



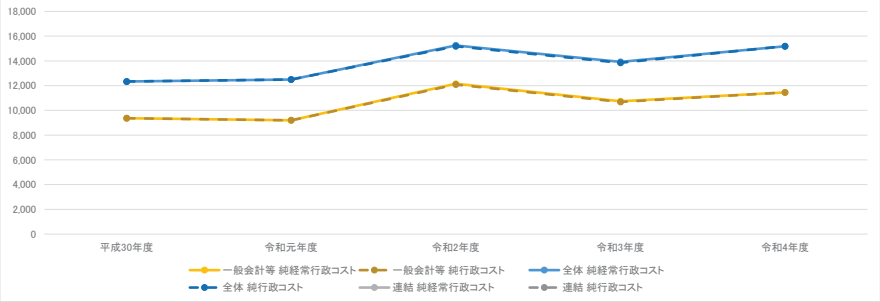
分析：

・一般会計等における資産総額は、前年度末から1,584百万円（▲3.3%）の減少となった。主な変動の理由としては、事業用資産における建物減価償却累計額が422百万円減少したことや、インフラ資産における工作物減価償却累計額が2,056百万円減少したことである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,366	9,199	12,152	10,742	11,456
	純行政コスト	9,366	9,193	12,084	10,681	11,456
全体	純経常行政コスト	12,335	12,493	15,247	13,915	15,189
	純行政コスト	12,335	12,488	15,179	13,853	15,189
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



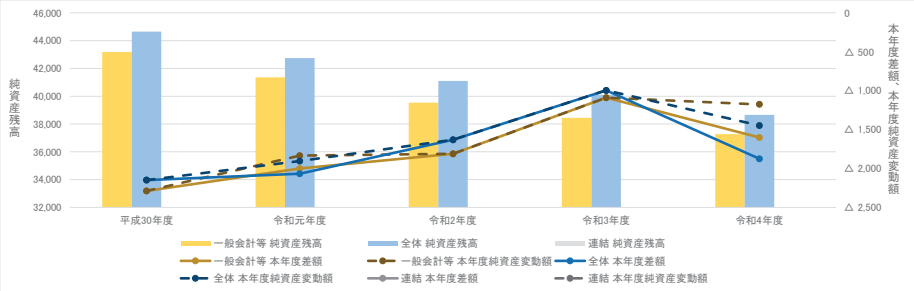
分析：

・一般会計等においては、経常費用が11,456百万円となり、前年度比714百万円（6.6%）の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は7,325百万円、補助費等の移転費用は4,420百万円である。最も金額が多いのは業務費用の物件費（2,798百万円、前年比729百万円）で純行政コストの24.4%を占めている。物件費の主な変動の理由としては、物価高騰による光熱水費や燃料費の増などである。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,288	△ 1,999	△ 1,811	△ 1,090	△ 1,602
	本年度純資産変動額	△ 2,288	△ 1,835	△ 1,811	△ 1,090	△ 1,176
	純資産残高	43,189	41,353	39,542	38,452	37,276
全体	本年度差額	△ 2,149	△ 2,067	△ 1,630	△ 996	△ 1,874
	本年度純資産変動額	△ 2,149	△ 1,903	△ 1,630	△ 996	△ 1,448
	純資産残高	44,642	42,738	41,108	40,112	38,664
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



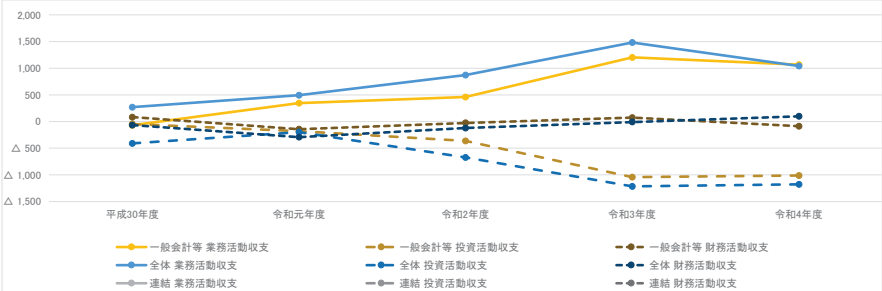
分析：

・一般会計等においては税収等の財源（9,854百万円）が純行政コスト（11,456百万円）を下回っており、本年度差額が▲1,602百万円となった。これは主に純行政コストに係る移転費用のうち補助金等が2,442百万円となっていることが挙げられる。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 69	345	461	1,203	1,066
	投資活動収支	△ 47	△ 179	△ 362	△ 1,042	△ 1,011
	財務活動収支	84	△ 144	△ 26	73	△ 89
全体	業務活動収支	270	493	871	1,481	1,040
	投資活動収支	△ 409	△ 199	△ 672	△ 1,215	△ 1,177
	財務活動収支	△ 67	△ 293	△ 122	△ 9	98
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析：

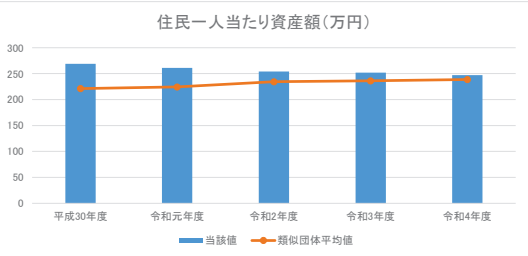
・一般会計等においては業務支出が前年比489百万円（▲5.8%）となったことで業務活動収支が1,066百万円（前年比▲137百万円）となった。投資活動収支について基金取崩収入の増加により▲1,011百万円（前年比31百万円）となっている。財務活動収支については地方債等償還支出額が地方債等発行収入額を上回ったため▲89百万円（▲162百万円）となった。また、本年度末現金預金残高は前年度から39百万円減少し、418百万円となった。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

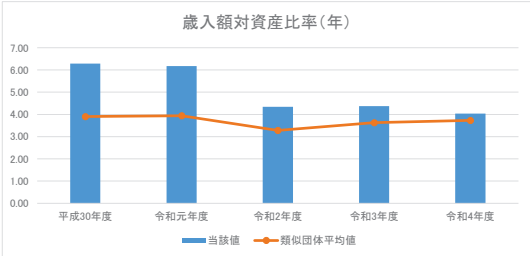
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,328,395	5,114,477	4,931,239	4,823,813	4,665,442
人口	19,802	19,573	19,392	19,152	18,879
当該値	269.1	261.3	254.3	251.9	247.1
類似団体平均値	221.2	224.6	234.3	236.1	238.7



②歳入額対資産比率（年）

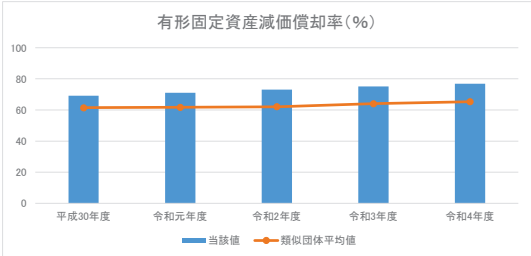
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	53,284	51,145	49,312	48,238	46,654
歳入総額	8,473	8,289	11,354	11,027	11,546
当該値	6.29	6.17	4.34	4.37	4.04
類似団体平均値	3.90	3.94	3.28	3.63	3.73



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	74,605	77,042	79,495	81,957	84,437
有形固定資産　※1	107,908	108,329	108,706	109,181	109,763
当該値	69.1	71.1	73.1	75.1	76.9
類似団体平均値	61.5	61.7	62.1	64.1	65.3

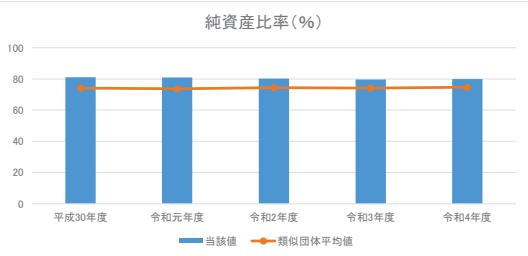
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

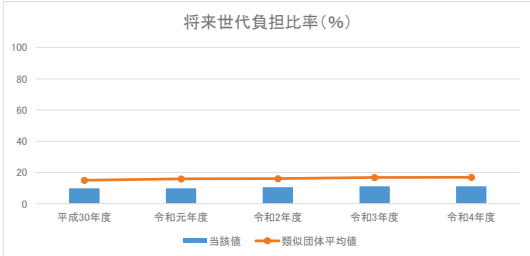
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	43,189	41,353	39,542	38,452	37,276
資産合計	53,284	51,145	49,312	48,238	46,654
当該値	81.1	80.9	80.2	79.7	79.9
類似団体平均値	74.2	73.7	74.4	74.2	74.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	5,131	4,911	4,985	5,131	4,869
有形・無形固定資産合計	51,679	49,690	47,664	45,722	43,855
当該値	9.9	9.9	10.5	11.2	11.1
類似団体平均値	15.0	15.9	16.0	16.8	16.9

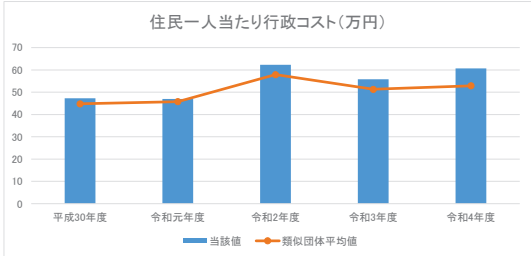
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

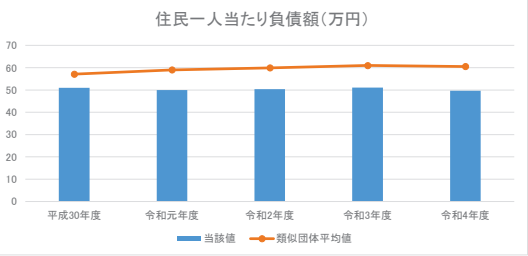
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	936,554	919,275	1,208,373	1,068,119	1,145,579
人口	19,802	19,573	19,392	19,152	18,879
当該値	47.3	47.0	62.3	55.8	60.7
類似団体平均値	44.8	45.8	57.9	51.3	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

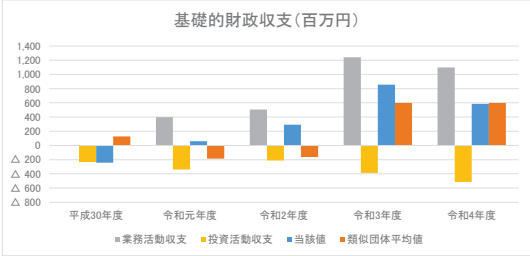
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,009,535	979,162	976,994	978,635	937,873
人口	19,802	19,573	19,392	19,152	18,879
当該値	51.0	50.0	50.4	51.1	49.7
類似団体平均値	57.1	59.0	59.9	61.0	60.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	△ 7	398	506	1,241	1,099
投資活動収支　※2	△ 234	△ 338	△ 212	△ 385	△ 513
当該値	△ 241	60	294	856	586
類似団体平均値	127.5	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6

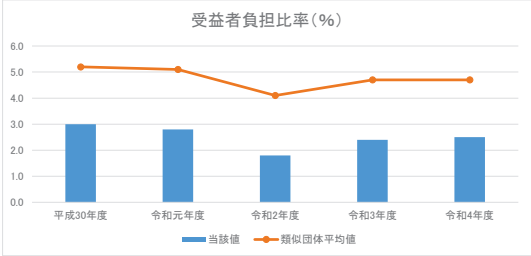
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	288	261	219	259	289
経常費用	9,653	9,459	12,372	11,002	11,745
当該値	3.0	2.8	1.8	2.4	2.5
類似団体平均値	5.2	5.1	4.1	4.7	4.7



分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っているが、これは広大な行政面積に伴う町道ほか、インフラ資産等の影響が大きいためである。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均より上回る結果となっており、昨年度から0.2%増加している。しかし、昨年度までは純資産の減少が続いており、これは将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味しているため、今後も行政コストの削減に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、純行政コストの22.1%を占める減価償却費が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因と考えられる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から1.4万円減少している。これは人口の減少数に対して負債合計の減少額が大きかったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設使用料等の見直しの検討を行い、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道厚岸町

団体コード　016624

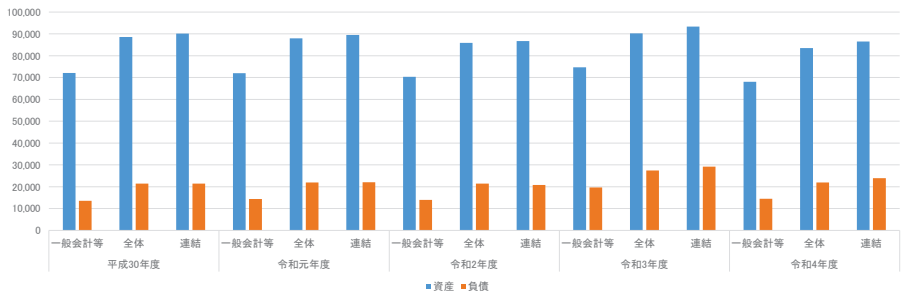
人口	8,589 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	197 人
面積	739.27 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,470,051 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費比率	11.5 %
		将来負担比率	82.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	72,104	72,054	70,357	74,680	68,024
	負債	13,612	14,412	13,985	19,713	14,502
全体	資産	88,564	87,943	85,895	90,297	83,470
	負債	21,448	21,989	21,396	27,477	21,993
連結	資産	90,103	89,477	86,753	93,382	86,560
	負債	21,478	22,012	20,835	29,187	23,920

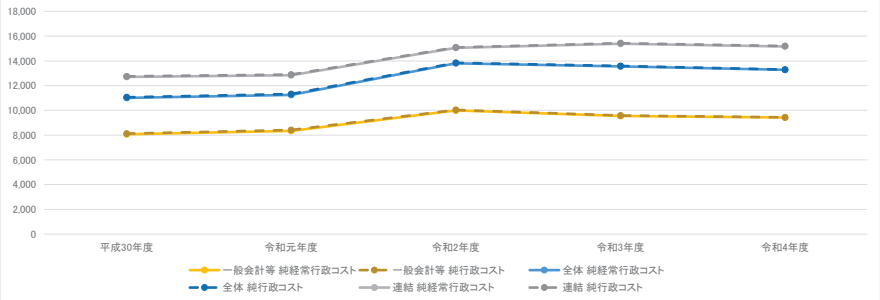


分析:
一般会計等においては、資産総額が68,024百万円となっているのに対し、負債総額は14,502百万円となっている。資産の割合として事業用資産が47.1%(32,055百万円)となっており、資産全体の半数を占めている。また、負債の割合としては、地方債が93.0%(13,485百万円)となっており、負債全体の高い割合を占めている。
一般会計に特別会計及び企業会計を加えた全体における資産についてはインフラ資産が51.4%(42,898百万円)を占めており、負債については地方債が83.9%(18,452百万円)を占めている。
全体に一部事務組合・広域連合及び第三セクターを加えた連結における資産についてはインフラ資産が49.6%(42,898百万円)を占めており、負債については地方債等が84.6%(20,240百万円)を占めている。
インフラ資産(建物や工作物等)については平成30年度より同水準の数値を計上しており、これは老朽化した資産の更新が減価償却により減少する数値分行われていることを示している。なお、年度による上下はあるものの、平成30年度より負債は増加傾向にあり、これはインフラ資産の整備に伴う地方債の借入によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,069	8,345	9,995	9,541	9,413
	純行政コスト	8,122	8,406	10,037	9,583	9,435
全体	純経常行政コスト	11,009	11,255	13,802	13,549	13,271
	純行政コスト	11,059	11,316	13,843	13,591	13,294
連結	純経常行政コスト	12,704	12,842	15,053	15,388	15,172
	純行政コスト	12,754	12,903	15,094	15,430	15,194

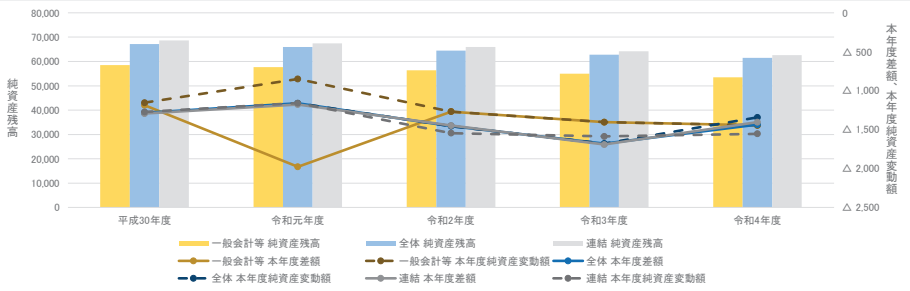


分析:
一般会計等においては、経常費用9,825百万円のうち、人件費は20.0%(1,967百万円)、移転費用は34.1%(3,351百万円)と、人件費と移転費用が経常費用全体の5割以上を占めている。
全体においては、経常費用14,137百万円のうち、人件費は20.4%(2,881百万円)、移転費用は35.7%(5,042百万円)と、一般会計等と同様、人件費と移転費用の占める割合が5割を超過している。
連結においては、経常費用16,650百万円のうち人件費は19.7%(3,285百万円)、移転費用は39.1%(6,509百万円)となっている。
連結について、令和3年度から令和4年度にかけて、人件費は1.3%(43百万円)の増加しており、これは昇級や昇格等に伴う給与費の増及び賞与の率変更に伴う増加である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,187	△ 1,978	△ 1,269	△ 1,405	△ 1,445
	本年度純資産変動額	△ 1,155	△ 850	△ 1,269	△ 1,405	△ 1,445
	純資産残高	58,492	57,642	56,373	54,967	53,522
全体	本年度差額	△ 1,285	△ 1,162	△ 1,455	△ 1,680	△ 1,435
	本年度純資産変動額	△ 1,285	△ 1,162	△ 1,455	△ 1,680	△ 1,343
	純資産残高	67,116	65,954	64,499	62,820	61,477
連結	本年度差額	△ 1,293	△ 1,178	△ 1,449	△ 1,691	△ 1,405
	本年度純資産変動額	△ 1,274	△ 1,159	△ 1,545	△ 1,587	△ 1,554
	純資産残高	68,624	67,465	65,918	64,195	62,639

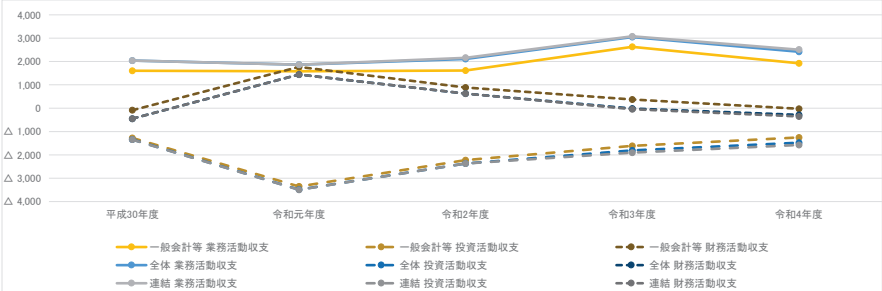


分析:
一般会計等においては、税収等(6,038百万円)及び国県等補助金(1,952百万円)の財源が純行政コスト(9,435百万円)を下回っており、差額が▲1,445百万円となり、純資産残高は53,522百万円となっている。
全体においては、税収等(9,112百万円)及び国県等補助金(2,747百万円)の財源が純行政コスト(13,294百万円)を下回っており、差額が▲1,343百万円となり、純資産残高は61,477百万円となっている。
連結においては、税収等(10,904百万円)及び国県等補助金(2,885百万円)の財源が純行政コスト(15,194百万円)を下回っており、差額が▲1,405百万円となり、純資産残高は62,639百万円となっている。
今後も地方税や税外収入の徴収業務の強化や、有利な国県等補助金を活用することにより、引き続き財源確保に努めていきたい。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,603	1,582	1,612	2,629	1,927
	投資活動収支	△ 1,273	△ 3,354	△ 2,223	△ 1,611	△ 1,253
	財務活動収支	△ 88	1,769	888	372	△ 28
全体	業務活動収支	2,038	1,865	2,106	3,048	2,417
	投資活動収支	△ 1,341	△ 3,488	△ 2,369	△ 1,812	△ 1,480
	財務活動収支	△ 449	1,443	623	△ 15	△ 287
連結	業務活動収支	2,042	1,864	2,161	3,081	2,510
	投資活動収支	△ 1,348	△ 3,495	△ 2,370	△ 1,903	△ 1,575
	財務活動収支	△ 449	1,443	623	△ 42	△ 354



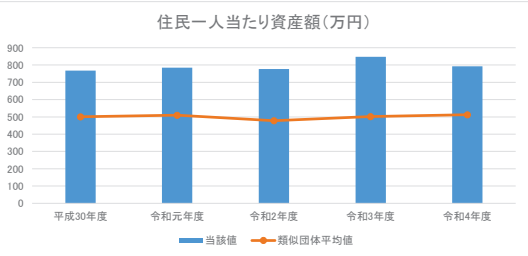
分析:
一般会計等においては、投資活動収支が▲1,253百万円、財務活動収支が▲28百万円となっているのに対し、業務活動収支が1,927百万円となり、資金収支は646百万円となっている。
全体については、投資活動収支が▲1,480百万円、財務活動収支が▲287百万円となっているのに対し、業務活動収支が2,417百万円となり、資金収支は650百万円となっている。
連結については、投資活動収支が▲1,575百万円、財務活動収支が▲354百万円となっているのに対し、業務活動収支が2,510百万円となり、資金収支は581百万円となっている。
令和4年度についても、投資的経費について多くの支出があったため、投資活動収支の公共施設等整備費支出が増加したことにより投資活動収支が大幅なマイナスとなった。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

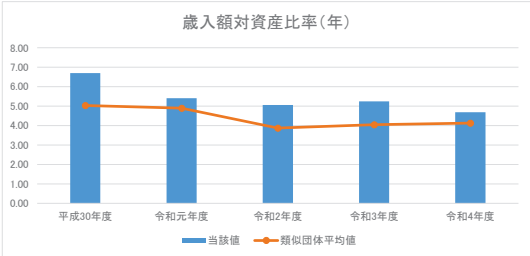
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,210,446	7,205,403	7,035,700	7,467,964	6,802,405
人口	9,396	9,183	9,064	8,808	8,589
当該値	767.4	784.6	776.2	847.9	792.0
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	502.0	512.6



②歳入額対資産比率（年）

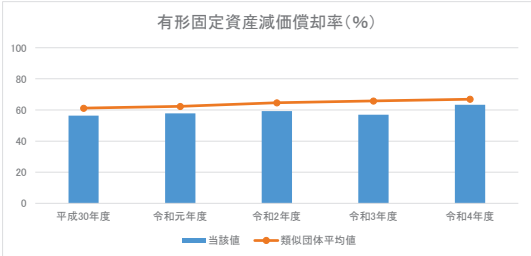
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	72,104	72,054	70,357	74,680	68,024
歳入総額	10,769	13,345	13,939	14,240	14,537
当該値	6.70	5.40	5.05	5.24	4.68
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	4.04	4.12



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	63,485	65,871	68,383	66,016	73,666
有形固定資産　※1	112,660	114,057	115,513	116,096	116,382
当該値	56.4	57.8	59.2	56.9	63.3
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	65.8	66.9

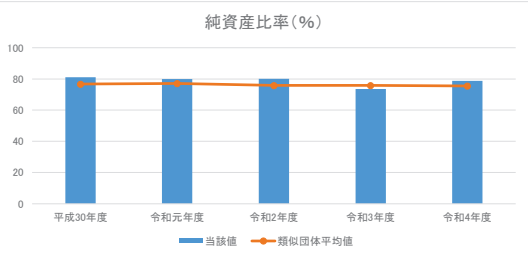
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

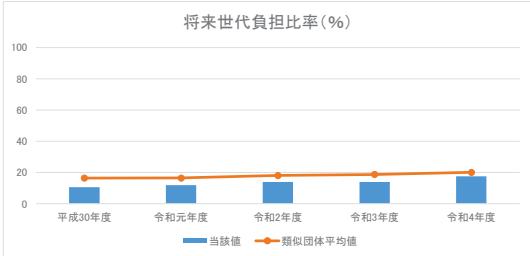
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	58,492	57,642	56,373	54,967	53,522
資産合計	72,104	72,054	70,357	74,680	68,024
当該値	81.1	80.0	80.1	73.6	78.7
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	75.8	75.5



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	7,275	8,129	9,267	9,741	10,935
有形・無形固定資産合計	68,995	68,775	66,905	70,035	62,630
当該値	10.5	11.8	13.9	13.9	17.5
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	18.7	20.1

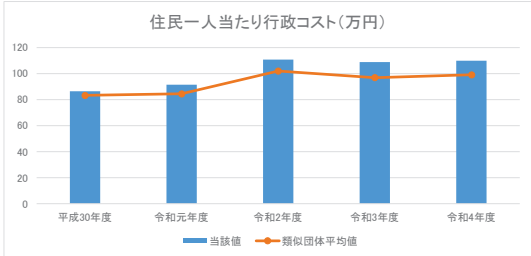
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

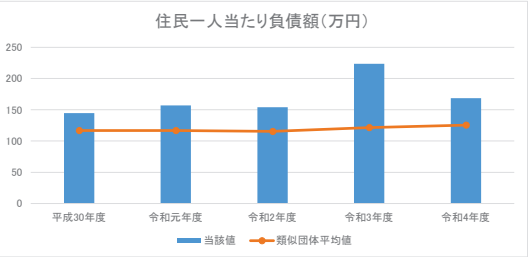
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	812,155	840,565	1,003,700	958,264	943,535
人口	9,396	9,183	9,064	8,808	8,589
当該値	86.4	91.5	110.7	108.8	109.9
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	96.9	99.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

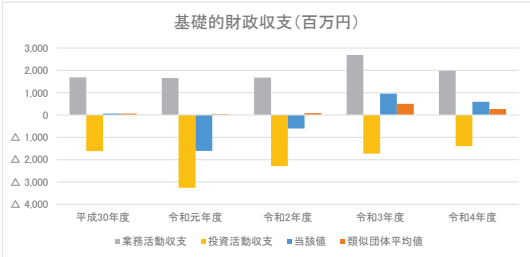
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,361,222	1,441,246	1,398,500	1,971,254	1,450,200
人口	9,396	9,183	9,064	8,808	8,589
当該値	144.9	156.9	154.3	223.8	168.8
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	121.7	125.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	1,682	1,650	1,673	2,685	1,981
投資活動収支　※2	△ 1,618	△ 3,260	△ 2,282	△ 1,725	△ 1,392
当該値	64	△ 1,610	△ 609	960	589
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	495.9	266.3

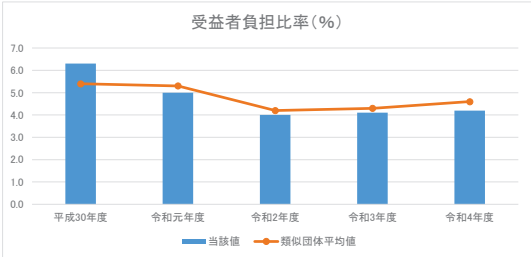
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	543	435	413	407	412
経常費用	8,612	8,780	10,407	9,948	9,825
当該値	6.3	5.0	4.0	4.1	4.2
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	4.3	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額については792百万円となり、類似団体平均値に対し約1.5倍高い数値となっている。主な要因としては、行政面積が広大なことで、学校や保育所等の施設数が多いことが上げられる。

歳入額対資産比率については4.68年となっており、類似団体と比較し1.1倍ほど高い数値となっている。主な要因としては、令和2年度及び令和3年度に多くの建設事業を行い、減価償却額よりも資産が増加したことによる。

有形固定資産減価償却率については63.3%となっており、類似団体平均値の66.9%と比較し少し低い水準となっている。

老朽化している施設については、公共施設等総合管理計画に基づき長寿命化、集約化及び複合化を推進し、公共施設の適正管理に努めるものとしている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については78.7%となっており、類似団体平均値75.5%と比較すると3.2ポイント高い状況。

将来世代負担比率は17.5%で、類似団体平均値20.1%と比較すると2.6ポイント低い状況である。

令和5年度以降も、大型事業が控えており、当該比率の悪化は免れないものの、財政運営基本方針に則り、地方債の借入額を地方債元利償還額より少なくすることで、将来世代負担比率の減少に努めるものとしている。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは109.9万円となっており、類似団体平均値99.1万円と比較すると10.8万円高い状況となっている。

当町については、町立病院への繰出金として680百万円（住民一人あたり7.9万円）、釧路東部消防組合に対する負担金として365百万円（住民一人あたり4.2万円）を経常的に支出しているため、他類似団体と比較し、若干高い数値となっている。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は168.8万円となっているのに対し、類似団体平均値は125.5万円となっており、当町は43.3万円高い状況となっている。

基礎的財政収支は589百万円となっており、類似団体平均値266.3百万円と比較すると、322.7百万円高い状況となっている。

公共施設等整備費支出額の減少に伴い投資活動収支が減少したものの、コロナ交付金の縮小に伴う国県等補助金収入の減少等により業務活動収支が大幅に減少したため、基礎的財政収支が前年より減少した。

また、令和3年度に多くの地方債を借り入れたことにより、住民一人あたりの負債額が類似団体平均値と大幅な乖離が生じている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については4.2%となっており、類似団体平均4.6%と比較すると、ほぼ同水準となっている。

今後も、老朽化した施設について公共施設総合管理計画に基づき、適正な管理に努めていきたい。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道浜中町

団体コード　016632

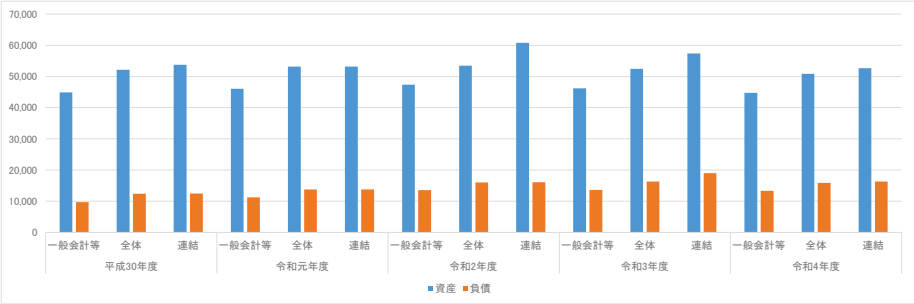
人口	5,411 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	163 人
面積	423.63 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,599,372 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費比率	11.5 %
		将来負担比率	67.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	44,863	46,029	47,346	46,178	44,736
	負債	9,692	11,239	13,556	13,622	13,304
全体	資産	52,179	53,141	53,451	52,461	50,860
	負債	12,391	13,782	16,057	16,335	15,904
連結	資産	53,741	53,141	60,758	57,364	52,672
	負債	12,433	13,782	16,066	19,031	16,299

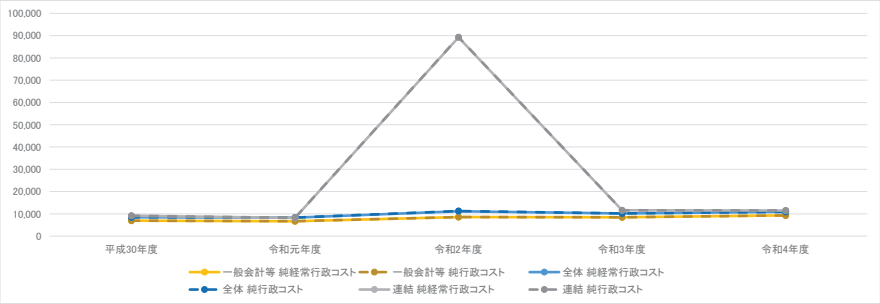


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末との比較で1,442百万円の減額となった。庁舎等の大型事業が終了し、新たな資産形成額より減価償却費が上回ったことが要因となるが、老朽化する公営住宅や公共施設、インフラなどの改築・改修により今後は増加する見通しとなっている。
負債総額は前年度末から318百万円の減となったが、今後は老朽化する公営住宅や公共施設、インフラなどの改築・改修に伴う地方債の発行により増加する見通しとなっている。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では資産総額は前年度末から1,601百万円減額し、負債総額も前年度末から431百万円減少した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,873	6,660	8,501	8,444	9,297
	純行政コスト	6,886	6,700	8,519	8,444	9,296
全体	純経常行政コスト	8,459	8,285	11,149	10,154	10,908
	純行政コスト	8,473	8,326	11,252	10,154	10,907
連結	純経常行政コスト	9,144	8,149	89,238	11,601	11,539
	純行政コスト	9,158	8,190	89,341	11,601	11,539

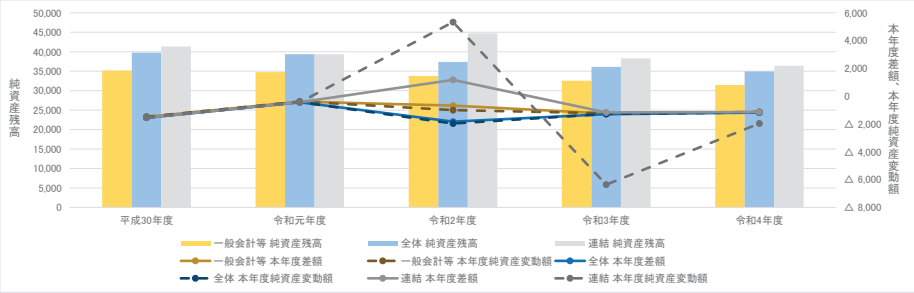


分析：
一般会計等においては、物件費が物価高騰の影響から前年度と比較し増加となっており、純経常行政コストは853万円の増加となっており、今後も高止まりとなる見通しとなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,487	△ 388	△ 678	△ 1,239	△ 1,129
	本年度純資産変動額	△ 1,475	△ 381	△ 1,001	△ 1,233	△ 1,124
	純資産残高	35,171	34,790	33,789	32,556	31,432
全体	本年度差額	△ 1,546	△ 435	△ 1,828	△ 1,287	△ 1,173
	本年度純資産変動額	△ 1,534	△ 428	△ 1,965	△ 1,269	△ 1,169
	純資産残高	39,787	39,359	37,394	36,125	34,957
連結	本年度差額	△ 1,542	△ 435	1,175	△ 1,161	△ 1,154
	本年度純資産変動額	△ 1,530	△ 428	5,333	△ 6,359	△ 1,959
	純資産残高	41,307	39,359	44,692	38,333	36,373

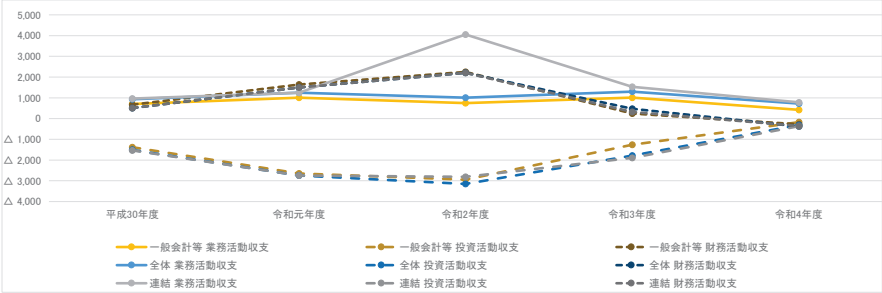


分析：
一般会計等においては、純資産の増加要因である税収等や国県等補助金などの財源（8,167百万円）を減少要因である純行政コスト（9,296百万円）が上回ったため、本年度の差額は▲1,129百万円となった。前年に続きマイナスとなったことで、純資産残高は減少しており、産業の発展による税収の確保、行政コストの見直しを図るなど行財政改革を行う必要がある。
全体においても、国保会計などの保険料収入が財源に加算されるため一般会計等と比較すると純資産残高は多くなるが、前年度と比べると一般会計同様に減少している。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	699	1,005	749	1,011	421
	投資活動収支	△ 1,381	△ 2,646	△ 2,945	△ 1,259	△ 172
	財務活動収支	670	1,638	2,248	244	△ 277
全体	業務活動収支	933	1,243	1,009	1,298	723
	投資活動収支	△ 1,507	△ 2,744	△ 3,151	△ 1,782	△ 311
	財務活動収支	502	1,493	2,204	473	△ 383
連結	業務活動収支	965	1,243	4,054	1,528	782
	投資活動収支	△ 1,530	△ 2,744	△ 2,808	△ 1,892	△ 366
	財務活動収支	501	1,493	2,204	323	△ 357



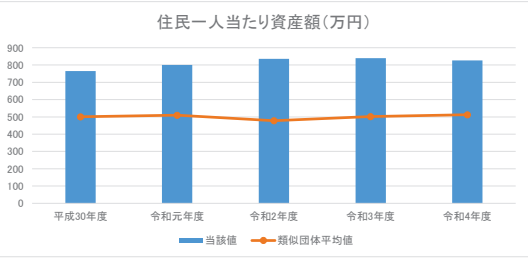
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は業務収入の税収等収入の落ち込みにより前年度比で590百万円の減少となった。投資活動収支については、新庁舎関連事業の終了に伴う公共施設等整備費支出の大幅な減により前年比1,087百万円減の▲172百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行が地方債償還支出を下回ったことから▲277百万円となった。
全体においては、国民健康保険税や水道事業会計の手数料等が業務収入に計上されるため、業務活動収支は一般会計と比較すると302百万円増加している。財務活動収支は▲383百万円で一般会計等と比較して106百万円減少しており、特別会計において老朽化するインフラ施設の整備に係る地方債発行が増えたことが増要因となっている。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

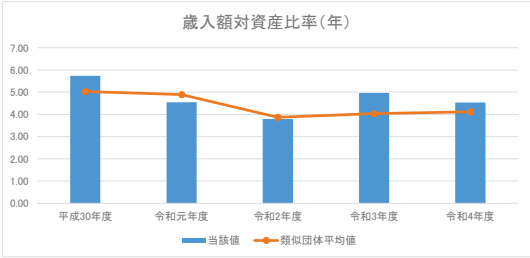
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,486,329	4,602,918	4,734,569	4,617,800	4,473,598
人口	5,860	5,748	5,664	5,499	5,411
当該値	765.6	800.8	835.9	839.8	826.8
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	502.0	512.6



②歳入額対資産比率（年）

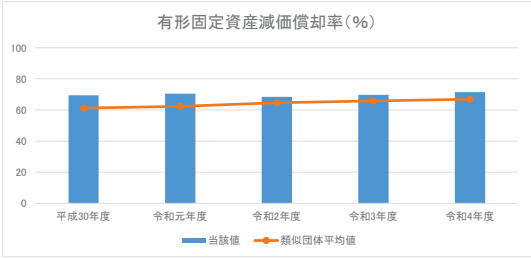
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	44,863	46,029	47,346	46,178	44,736
歳入総額	7,816	10,120	12,487	9,307	9,847
当該値	5.74	4.55	3.79	4.96	4.54
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	4.04	4.12



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	74,901	77,171	79,410	81,793	84,324
有形固定資産　※1	107,988	109,466	115,946	117,333	117,956
当該値	69.4	70.5	68.5	69.7	71.5
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	65.8	66.9

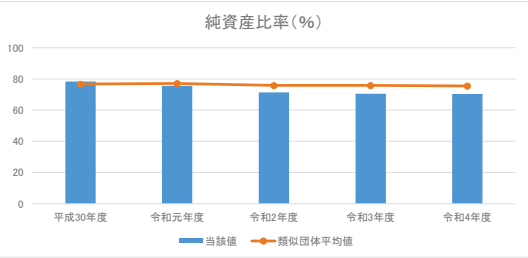
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

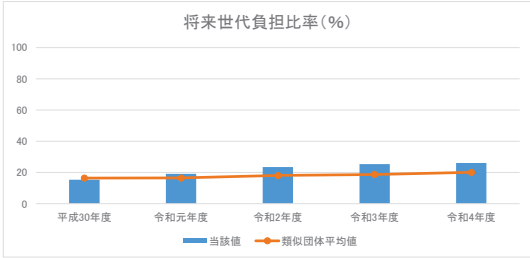
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	35,171	34,790	33,789	32,556	31,432
資産合計	44,863	46,029	47,346	46,178	44,736
当該値	78.4	75.6	71.4	70.5	70.3
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	75.8	75.5



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	6,307	8,042	10,392	10,753	10,663
有形・無形固定資産合計	41,282	42,115	44,155	42,580	40,782
当該値	15.3	19.1	23.5	25.3	26.1
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	18.7	20.1

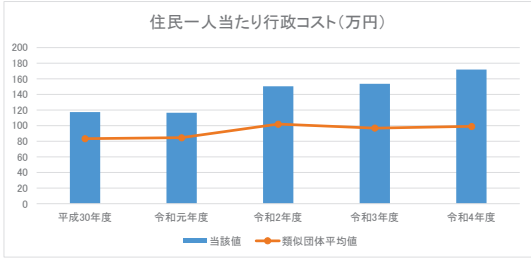
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

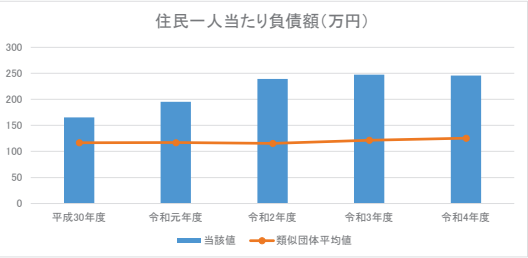
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	688,556	669,967	851,874	844,400	929,621
人口	5,860	5,748	5,664	5,499	5,411
当該値	117.5	116.6	150.4	153.6	171.8
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	96.9	99.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

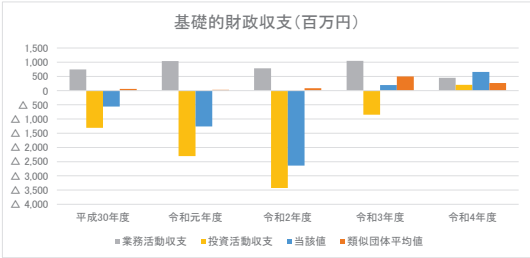
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	969,174	1,123,905	1,355,636	1,362,200	1,330,447
人口	5,860	5,748	5,664	5,499	5,411
当該値	165.4	195.5	239.3	247.7	245.9
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	121.7	125.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	744	1,042	783	1,045	453
投資活動収支　※2	△ 1,308	△ 2,305	△ 3,423	△ 847	207
当該値	△ 564	△ 1,263	△ 2,640	198	660
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	495.9	266.3

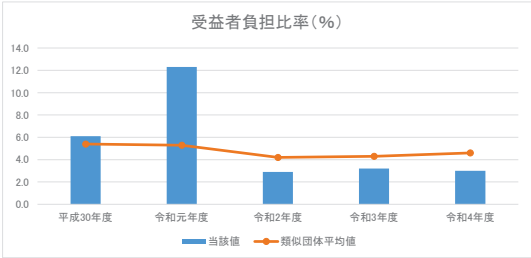
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	447	930	252	280	289
経常費用	7,320	7,590	8,753	8,724	9,586
当該値	6.1	12.3	2.9	3.2	3.0
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	4.3	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度と同水準となっている。人口減少の影響もあるが老朽化する公共施設の改築・改修による資産形成が大きな要因となっており、類似団体平均値との比較では、314.2万円上回っている。
歳入額対資産比率4.54年とコロナ禍前と同水準となっている。
有形固定資産減価償却率は71.5%と類似団体平均値を4.6ポイント上回っており、他団体と比較して更新を必要とする資産が多いことが分かる。
集落が点在していることによる影響等により、公共施設が他団体と比較して多いと推測されることから、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組まなければならない。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は70.3%と類似団体と比較しやや低いものの同水準であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し昨年度から0.2ポイント減少している。将来世代が利用可能な資源を現世代が費消してしまっている状況と考えられるため、行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、公共施設の老朽化による改築等により地方債の発行が増加により類似団体平均値を上回った。今後は新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは171.8万円と、類似団体平均値を72.7万円上回っており、高い水準が続いている。経常費用の内訳を見ると減価償却費が大きく圧迫しており、保有する施設等の適正管理が求められる状況である。
今後もコストの増加が見込まれる状況であるため、行財政改革への取り組みを通じて削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は245.9万円と、類似団体平均値を120.4万円上回っている。また、当団体前年度末との比較では1.8万円の減少となっている。高止まりの要因は、公共施設の老朽化による改築等により、地方債の発行が増加していることの影響が大きい。
基礎的財政収支は大規模工事の完了により改善が図られたが、今後も施設老朽化による大規模改修や改築が想定されることから、事業の取捨選択を行い対策に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.0%となっている。住民一人当たり資産額を見てもわかるように、他団体と比較して資産の保有総量が多いため、結果として減価償却費も膨らんでいる状況である。経常費用の削減に努め、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道標茶町

団体コード　016641

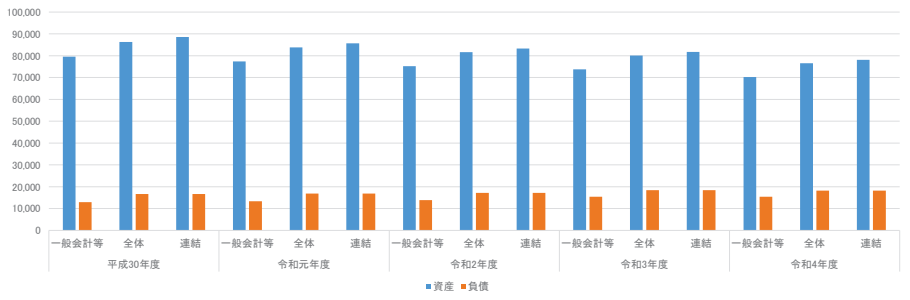
人口	7,179 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	158 人
面積	1,099.37 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,180,805 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費比率	9.1 %
		将来負担比率	46.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	79,570	77,362	75,178	73,821	70,290
	負債	12,942	13,313	13,847	15,384	15,415
全体	資産	86,294	83,869	81,619	80,079	76,539
	負債	16,718	16,885	17,212	18,442	18,237
連結	資産	88,557	85,683	83,278	81,710	78,164
	負債	16,719	16,886	17,213	18,446	18,240

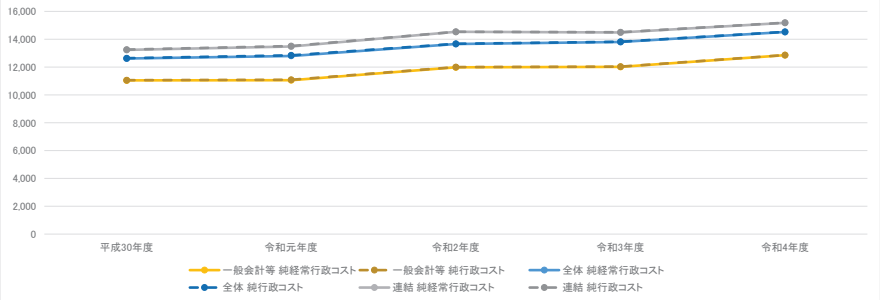


分析：
一般会計等においては、資産総額が令和3年度末から3,531百万円の減小（▲4.8%）となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産工作物減価償却額▲3,702百万円となっており、これは、行政面積が広大であり道路等の資産が多くその変動の影響が大きい。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,045	11,053	11,985	12,017	12,854
	純行政コスト	11,059	11,088	11,998	12,032	12,864
全体	純経常行政コスト	12,615	12,803	13,659	13,806	14,521
	純行政コスト	12,638	12,839	13,673	13,821	14,531
連結	純経常行政コスト	13,234	13,472	14,528	14,487	15,178
	純行政コスト	13,257	13,508	14,542	14,502	15,188

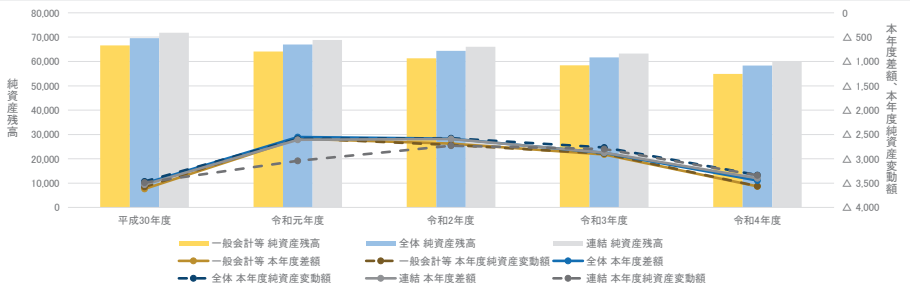


分析：
一般会計等においては、経常費用は13,576百万円となり、前年度比812百万円（6.4%）の増加となった。
主な増加の要因は、物件費（7,351百万円、前年度比417百万円の増）となってであり、純行政コストの57.2%を占めている。これは、行政面積が広大であり、公共施設の運営等に係る費用が多額となっていることによるものである。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,619	△ 2,587	△ 2,690	△ 2,910	△ 3,568
	本年度純資産変動額	△ 3,577	△ 2,578	△ 2,718	△ 2,893	△ 3,562
	純資産残高	66,627	64,049	61,331	58,437	54,875
全体	本年度差額	△ 3,508	△ 2,553	△ 2,587	△ 2,878	△ 3,445
	本年度純資産変動額	△ 3,466	△ 2,591	△ 2,577	△ 2,769	△ 3,336
	純資産残高	69,576	66,984	64,407	61,638	58,302
連結	本年度差額	△ 3,532	△ 2,608	△ 2,593	△ 2,876	△ 3,399
	本年度純資産変動額	△ 3,489	△ 3,042	△ 2,732	△ 2,801	△ 3,340
	純資産残高	71,839	68,797	66,065	63,264	59,924

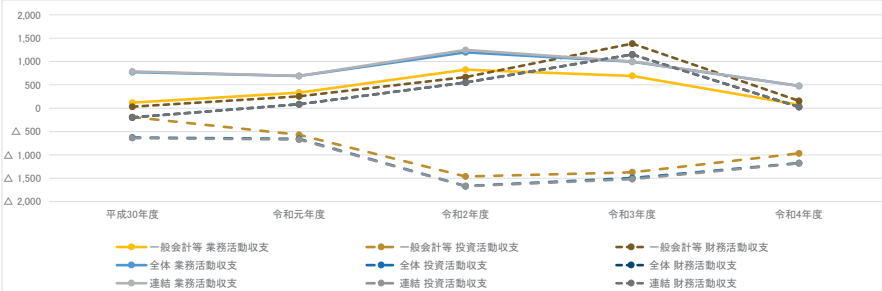


分析：
一般会計等においては、令和4年度税収等の財源（9,296百万円）が純行政コスト（12,864百万円）を下回っており、本年度差額はマイナス3,568百万円となり、純資産残高は3,562百万円の減少となった。令和3年度と比較すると、補助事業である茅沼地区観光施設改修事業の実施により財源は174百万円増加しているが、一時的な上昇のため、今後も引き続き地方税の徴収業務の強化・国道補助金の積極的な検討により更なる財源の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	118	334	825	693	74
	投資活動収支	△ 190	△ 570	△ 1,463	△ 1,372	△ 967
	財務活動収支	32	255	665	1,384	159
全体	業務活動収支	773	690	1,197	996	478
	投資活動収支	△ 628	△ 659	△ 1,668	△ 1,496	△ 1,174
	財務活動収支	△ 197	86	549	1,151	26
連結	業務活動収支	787	692	1,248	999	479
	投資活動収支	△ 640	△ 670	△ 1,671	△ 1,521	△ 1,182
	財務活動収支	△ 197	86	549	1,151	26



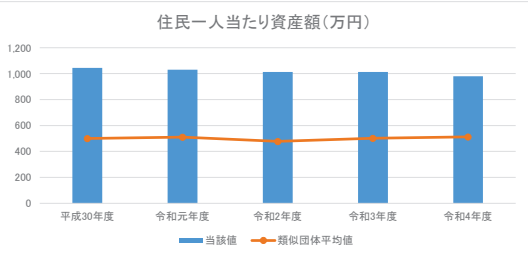
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は74百万円であったが、投資活動収支については令和3年に学校給食共同調理場改築事業が終了したこと等により令和3年度と比較して405百万円減少し▲967百万円となっている。
財務活動収支は159百万円となっている。これは平成30年に借り入れを行った標茶中学校（校舎）防音事業の償還が始まったことにより、地方債償還支出が令和3年度から114百万円上昇しているが、茅沼地区観光施設改修事業等の地方債の発行が、償還額を上回ったことが主な要因である。
地方債については、後年度に償還額となって支出されるため、計画的に適切な借り入れを行っていく必要がある。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

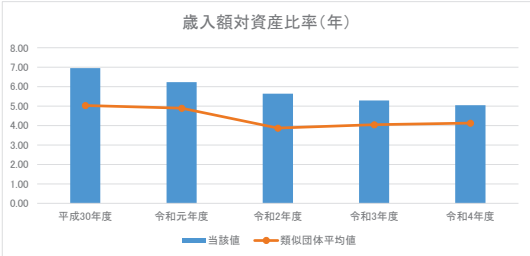
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,956,958	7,736,245	7,517,830	7,382,092	7,028,991
人口	7,619	7,509	7,425	7,287	7,179
当該値	1,044.4	1,030.3	1,012.5	1,013.0	979.1
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	502.0	512.6



②歳入額対資産比率（年）

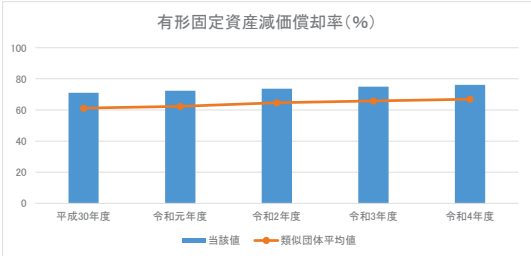
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	79,570	77,362	75,178	73,821	70,290
歳入総額	11,450	12,422	13,323	13,947	13,960
当該値	6.95	6.23	5.64	5.29	5.04
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	4.04	4.12



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	143,520	147,843	152,179	156,517	160,223
有形固定資産　※1	201,906	204,343	206,694	208,847	210,234
当該値	71.1	72.4	73.6	74.9	76.2
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	65.8	66.9

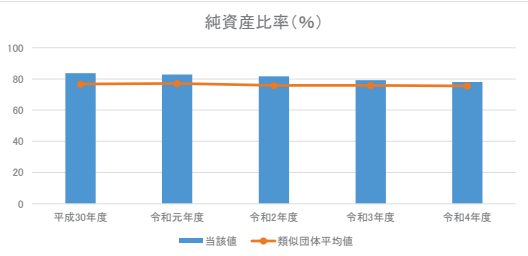
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

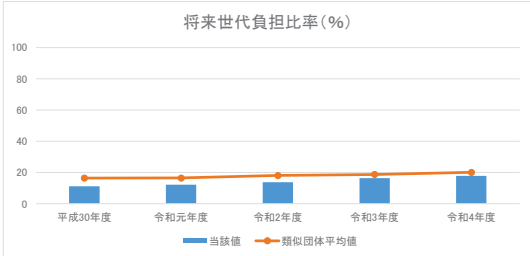
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	66,627	64,049	61,331	58,437	54,875
資産合計	79,570	77,362	75,178	73,821	70,290
当該値	83.7	82.8	81.6	79.2	78.1
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	75.8	75.5



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	8,148	8,560	9,426	10,979	11,463
有形・無形固定資産合計	72,724	70,578	68,682	66,917	64,363
当該値	11.2	12.1	13.7	16.4	17.8
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	18.7	20.1

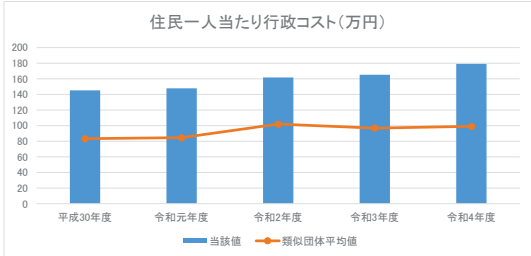
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

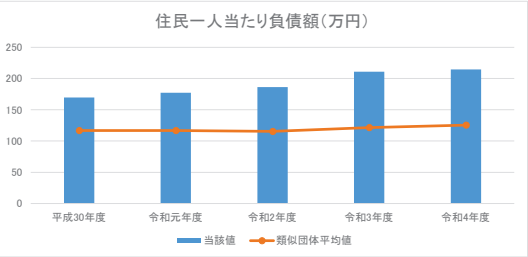
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,105,868	1,108,815	1,199,833	1,203,218	1,286,400
人口	7,619	7,509	7,425	7,287	7,179
当該値	145.1	147.7	161.6	165.1	179.2
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	96.9	99.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

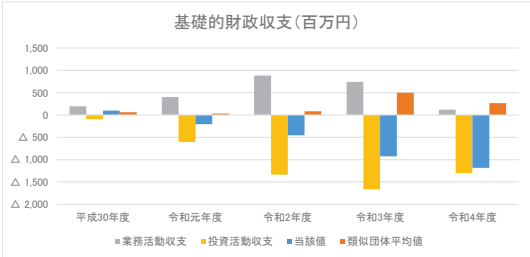
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,294,216	1,331,344	1,384,749	1,538,369	1,541,500
人口	7,619	7,509	7,425	7,287	7,179
当該値	169.9	177.3	186.5	211.1	214.7
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	121.7	125.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	193	400	881	739	120
投資活動収支　※2	△ 95	△ 605	△ 1,335	△ 1,666	△ 1,302
当該値	98	△ 205	△ 454	△ 927	△ 1,182
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	495.9	266.3

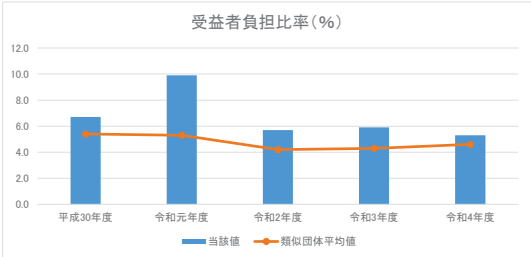
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	798	1,212	728	747	722
経常費用	11,843	12,265	12,713	12,764	13,576
当該値	6.7	9.9	5.7	5.9	5.3
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	4.3	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、町の区域が広大であることから保有する施設・道路が多く、類似団体平均を大きく上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和3年度に改定した標茶町公共施設等総合管理計画に基づき、経費の削減と平準化を目指す。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているが、大型事業の実施等により比率は上昇している。今後も大型事業の実施が見込まれるため、地方債の計画的な借入等により将来世代の負担減少に努めてゆく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。
特に、純行政コストのうち約4割を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。現有資産の活用を基本とし、公共施設等の長寿命化等を行い住民サービスの提供に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っており、昨年度に比べて1.7%増加している。
地方債については、前年度と比較すると発行額は増加しているが、これは茅沼地区観光施設改修事業に係る地方債の借入を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して酪農規模が大きく、事業費分担金・農業施設使用料が増加しているためである。比率は減少傾向にあるため、今後も受益者負担の水準の見直し、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道弟子屈町

団体コード　016659

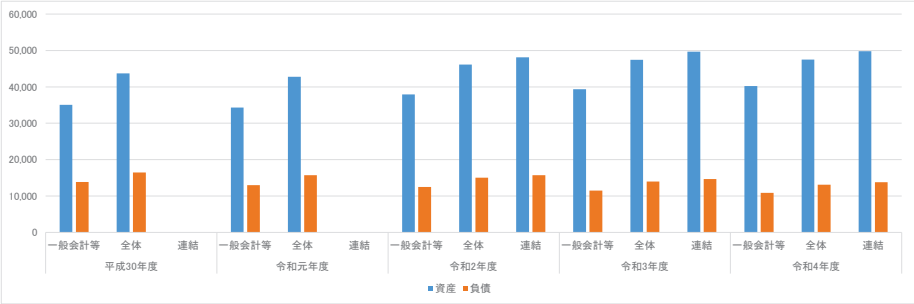
人口	6,699 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	139 人
面積	774.33 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,044,323 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－２	実質公債費比率	14.9 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	35,050	34,336	37,905	39,377	40,203
	負債	13,851	12,972	12,510	11,503	10,852
全体	資産	43,671	42,743	46,150	47,445	47,510
	負債	16,497	15,693	15,069	13,985	13,110
連結	資産			48,092	49,642	49,781
	負債			15,704	14,639	13,780

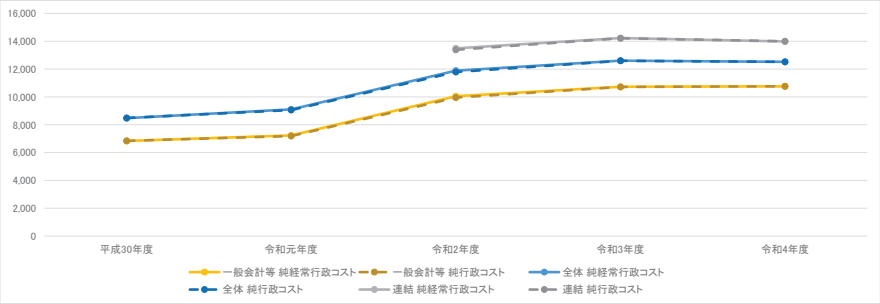


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から826百万円の増加(2.1%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が約76%となっており、老朽化率に関して約75%となっている。
これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,834	7,237	10,053	10,726	10,756
	純行政コスト	6,845	7,190	9,948	10,715	10,766
全体	純経常行政コスト	8,473	9,110	11,892	12,605	12,512
	純行政コスト	8,487	9,061	11,786	12,593	12,519
連結	純経常行政コスト			13,488	14,229	13,985
	純行政コスト			13,382	14,216	13,992

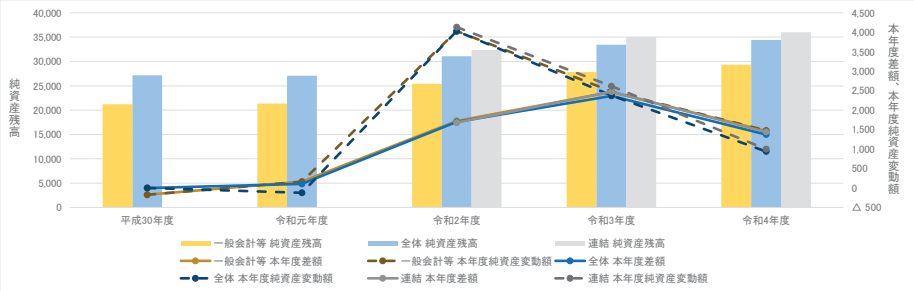


分析:
一般会計等においては、経常費用は12,087百万円となり、前年度より101百万円の増加(0.8%)であった。ただし、業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(7,090百万円、前年度比132百万円減)であり、純行政コストの約66%を占めている。今後は施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 174	165	1,724	2,464	1,467
	本年度純資産変動額	△ 174	165	4,031	2,480	1,476
	純資産残高	21,196	21,364	25,395	27,875	29,351
全体	本年度差額	△ 2	104	1,697	2,364	1,375
	本年度純資産変動額	△ 2	△ 124	4,031	2,380	939
	純資産残高	27,157	27,049	31,080	33,461	34,400
連結	本年度差額			1,679	2,475	1,439
	本年度純資産変動額			4,133	2,615	998
	純資産残高			32,388	35,003	36,001

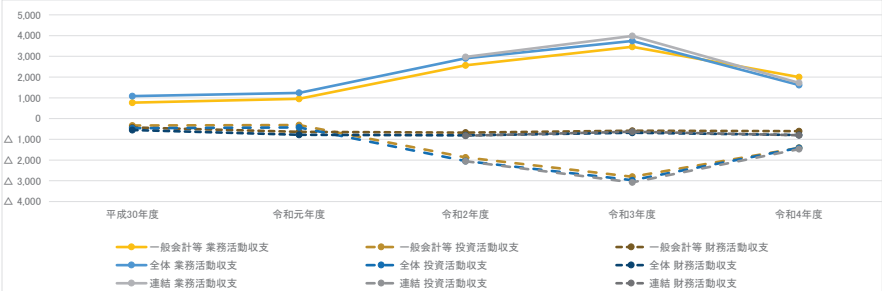


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(13,179百万円)が純行政コスト(10,765百万円)を上回っており、本年度差額は2,414百万円及び純資産変動額は1,476百万円となった。この状況を維持していくために地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,662百万円増加し本年度差額は1,375百万円であり、純資産残高は939百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	768	954	2,562	3,460	1,997
	投資活動収支	△ 338	△ 311	△ 1,877	△ 2,804	△ 1,409
	財務活動収支	△ 427	△ 639	△ 677	△ 581	△ 605
全体	業務活動収支	1,083	1,241	2,900	3,741	1,620
	投資活動収支	△ 470	△ 427	△ 2,049	△ 2,970	△ 1,418
	財務活動収支	△ 551	△ 785	△ 810	△ 679	△ 788
連結	業務活動収支			2,967	3,982	1,722
	投資活動収支			△ 2,056	△ 3,075	△ 1,474
	財務活動収支			△ 826	△ 633	△ 800



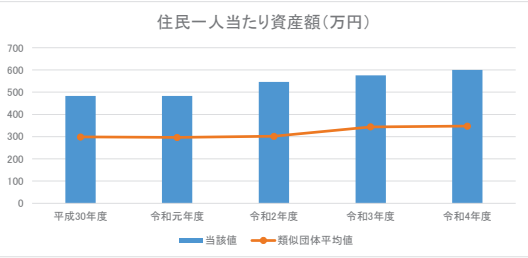
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,997百万円となり、税収等の不足分を補うため、各種基金(669百万円)を取り崩したことなどから、投資活動収支は△2,670百万円となっている。現状では行政活動に必要な資金を基金の取り崩しや地方債の発行収入によって確保している状況であることから、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

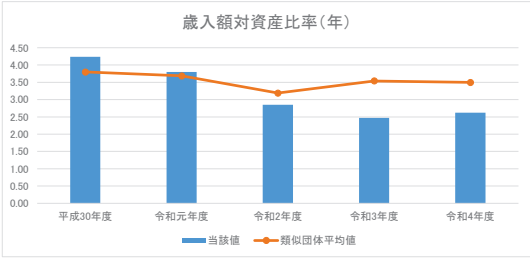
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,505,017	3,433,591	3,790,492	3,937,742	4,020,326
人口	7,255	7,102	6,937	6,840	6,699
当該値	483.1	483.5	546.4	575.7	600.1
類似団体平均値	298.4	296.6	302.2	344.0	347.6



②歳入額対資産比率（年）

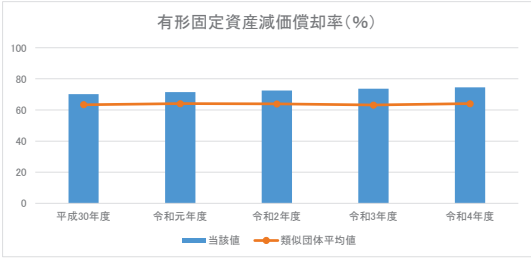
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	35,050	34,336	37,905	39,377	40,203
歳入総額	8,261	9,033	13,282	15,953	15,373
当該値	4.24	3.80	2.85	2.47	2.62
類似団体平均値	3.80	3.69	3.19	3.54	3.50



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	52,210	53,458	54,721	55,981	57,211
有形固定資産　※1	74,351	74,808	75,454	76,098	76,655
当該値	70.2	71.5	72.5	73.6	74.6
類似団体平均値	63.4	64.1	63.9	63.2	64.1

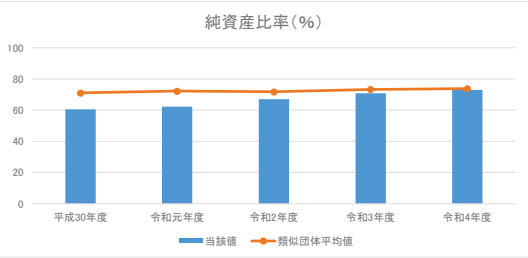
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

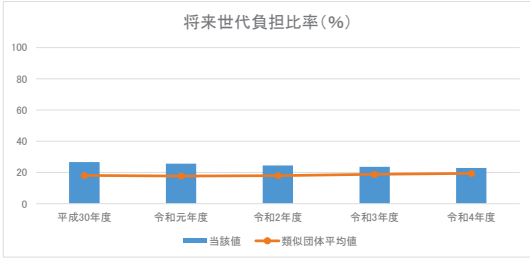
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	21,196	21,364	25,395	27,875	29,351
資産合計	35,050	34,336	37,905	39,377	40,203
当該値	60.5	62.2	67.0	70.8	73.0
類似団体平均値	71.1	72.2	71.8	73.3	73.8



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	8,824	8,310	7,774	7,342	6,972
有形・無形固定資産合計	33,050	32,296	31,698	31,135	30,459
当該値	26.7	25.7	24.5	23.6	22.9
類似団体平均値	18.1	17.7	18.0	18.8	19.4

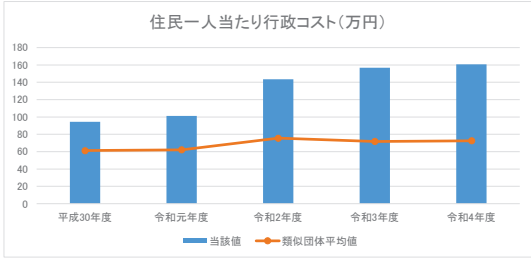
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

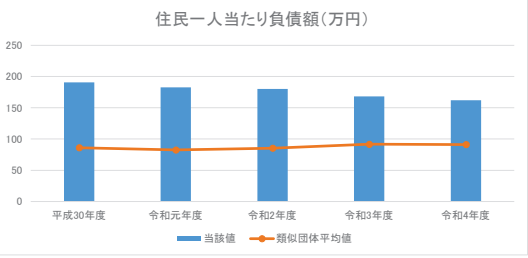
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	684,497	719,019	994,783	1,071,508	1,076,559
人口	7,255	7,102	6,937	6,840	6,699
当該値	94.3	101.2	143.4	156.7	160.7
類似団体平均値	61.3	62.1	75.6	71.8	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

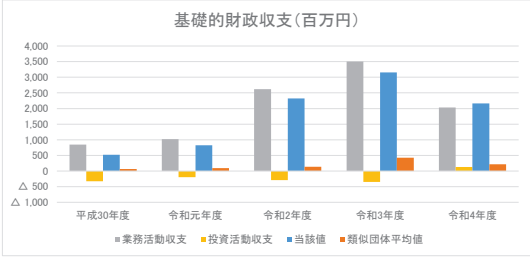
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,385,081	1,297,181	1,251,009	1,150,259	1,085,243
人口	7,255	7,102	6,937	6,840	6,699
当該値	190.9	182.7	180.3	168.2	162.0
類似団体平均値	86.1	82.6	85.3	91.8	91.2



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	847	1,021	2,617	3,504	2,035
投資活動収支　※2	△ 326	△ 196	△ 291	△ 350	127
当該値	521	825	2,326	3,154	2,162
類似団体平均値	63.2	94.8	138.2	427.5	213.3

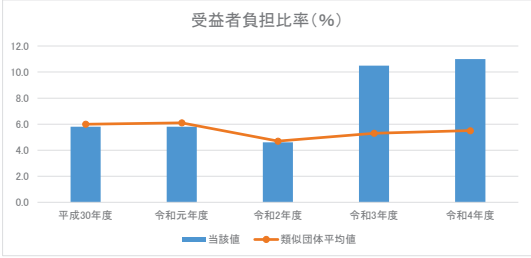
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	420	443	482	1,261	1,331
経常費用	7,254	7,680	10,534	11,987	12,087
当該値	5.8	5.8	4.6	10.5	11.0
類似団体平均値	6.0	6.1	4.7	5.3	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

①−住民1人当たり資産額については、人口が減っているのに対し、ふるさと納税を起因とした基金の伸びによる資産の増加により、類似団体平均値を大きく上回っている。　②−歳入額対資産比率については、ふるさと納税及び諸収入の大幅増により、類似団体平均値を下回ることとなった。　③−有形固定資産減価償却率については、年々公共施設の老朽化が進んでおり、類似団体平均値を上回っているが、今後老朽化施設の解体、施設の統廃合を計画的に行っていく予定であり平均値に近づけていけるものと考えている。

2. 資産と負債の比率

⑥−住民一人当たり行政コストについては、ふるさと納税関連経費等に係る物件費の大きな伸びや人口減少により当該値が上がっているが、一人当たり資産額も伸びており、類似団体平均値を上回るのはある程度許容されるものと考えるが、指定管理者制度の導入や行財政改革への取り組みを行い、コスト削減には積極的に取り組んでいく。

3. 行政コストの状況

⑦−住民一人当たり負債額については、ここ数年地方債残高を減らしてきているものの、人口減少にも歯止めがかかっておらず当該数値を大きく改善するまでには至っていない。引き続き財政規律を守った財政運営により、徐々に改善していきたい。
⑧−基礎的財政収支（プライマリーバランス）については、ふるさと納税の大幅増により、当該値が大きく伸びており類似団体平均を大きく上回っている。

4. 負債の状況

⑦−住民一人当たり負債額については、ここ数年地方債残高を減らしてきているものの、人口減少にも歯止めがかかっておらず当該数値を大きく改善するまでには至っていない。引き続き財政規律を守った財政運営により、徐々に改善していきたい。
⑧−基礎的財政収支（プライマリーバランス）については、ふるさと納税の大幅増により、当該値が大きく伸びており類似団体平均を大きく上回っている。

5. 受益者負担の状況

⑨−受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、ふるさと納税関連経費の増加等により経常費用が増加したものの、構造試錐井掘削事業に係る収入が増加したことが挙げられる。引き続き公共サービス費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道鶴居村

団体コード　016675

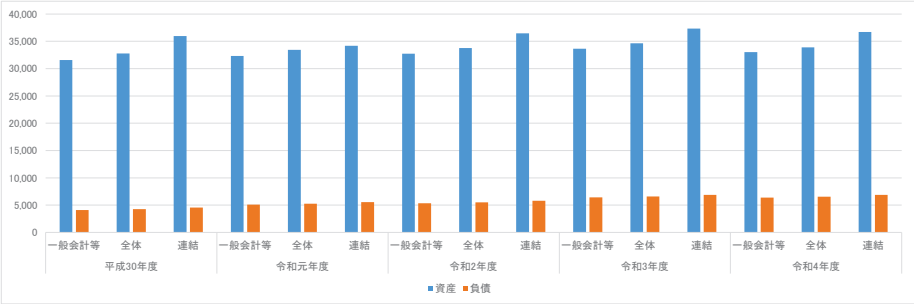
人口	2,485 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60 人
面積	571.80 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,787,359 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費比率	5.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	31,590	32,314	32,731	33,661	33,016
	負債	4,106	5,112	5,353	6,424	6,395
全体	資産	32,779	33,429	33,788	34,635	33,910
	負債	4,273	5,266	5,501	6,588	6,558
連結	資産	35,975	34,181	36,485	37,331	36,724
	負債	4,568	5,554	5,780	6,862	6,873



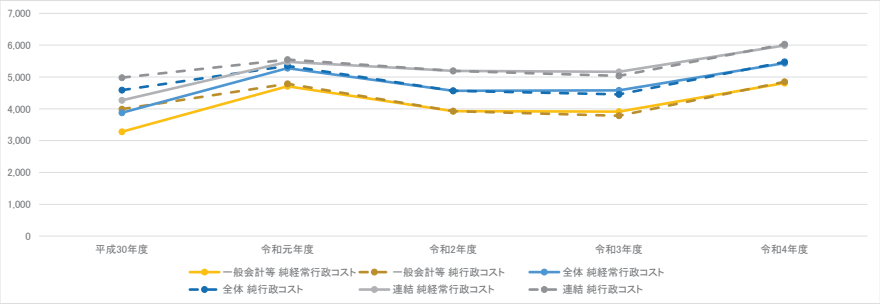
分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から645百万円の減少（△1.9%）となった。
資産総額のうち有形固定資産の割合が約74%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,280	4,711	3,927	3,910	4,811
	純行政コスト	3,993	4,784	3,927	3,782	4,850
全体	純経常行政コスト	3,877	5,278	4,564	4,583	5,436
	純行政コスト	4,591	5,350	4,564	4,455	5,475
連結	純経常行政コスト	4,268	5,478	5,194	5,161	5,992
	純行政コスト	4,981	5,551	5,194	5,033	6,031



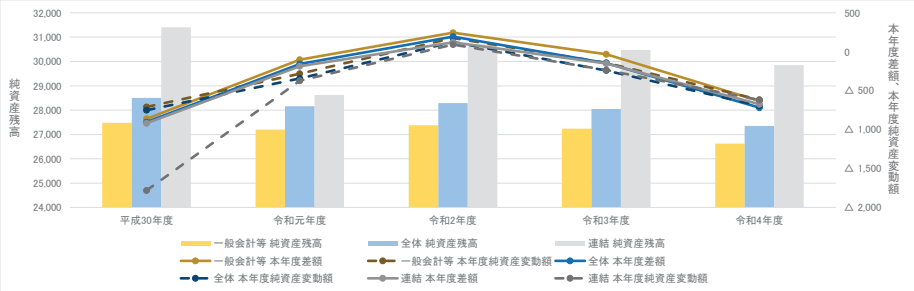
分析：

一般会計等においては、純経常行政コストは4,811百万円となり、前年度比＋901百万円と増加した。
業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは維持補修費を含む物件費等である。
公共施設等の適正管理や、直営で行っている施設について、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度を導入するなどにより、コストの削減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 861	△ 101	245	△ 32	△ 634
	本年度純資産変動額	△ 709	△ 282	176	△ 142	△ 616
	純資産残高	27,484	27,202	27,378	27,237	26,621
全体	本年度差額	△ 903	△ 157	194	△ 144	△ 717
	本年度純資産変動額	△ 751	△ 343	125	△ 240	△ 696
	純資産残高	28,505	28,162	28,287	28,047	27,352
連結	本年度差額	△ 918	△ 187	121	△ 152	△ 674
	本年度純資産変動額	△ 1,781	△ 372	92	△ 236	△ 619
	純資産残高	31,407	28,627	30,706	30,470	29,851



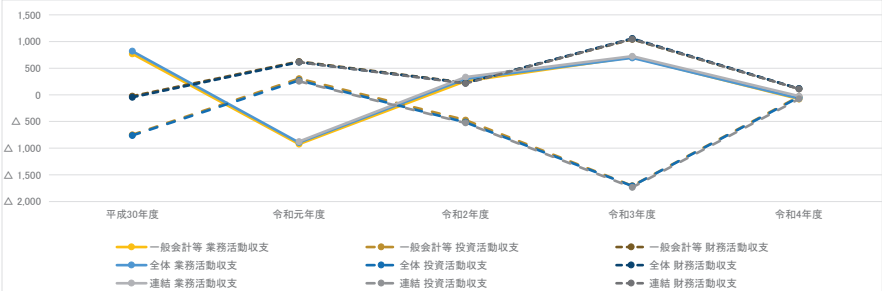
分析：

一般会計等においては、税収等の財源（4,216百万円）が純行政コスト（4,850百万円）を下回っており、本年度差額は△634百万円となり、純資産残高は△616百万円の減少となった。
地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	770	△ 924	259	707	△ 80
	投資活動収支	△ 747	305	△ 472	△ 1,705	△ 30
	財務活動収支	△ 24	625	228	1,041	112
全体	業務活動収支	819	△ 894	301	692	△ 67
	投資活動収支	△ 761	271	△ 513	△ 1,708	△ 44
	財務活動収支	△ 45	613	222	1,056	119
連結	業務活動収支		△ 875	334	725	△ 23
	投資活動収支		255	△ 526	△ 1,734	△ 76
	財務活動収支		615	214	1,047	112



分析：

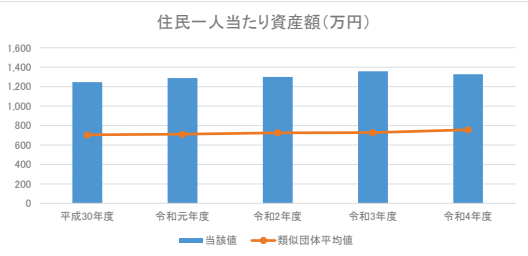
一般会計等においては、業務活動収支は物件費や補助金等支出の増加により、△80百万円となっている。
また、財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、112百万円となっている。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

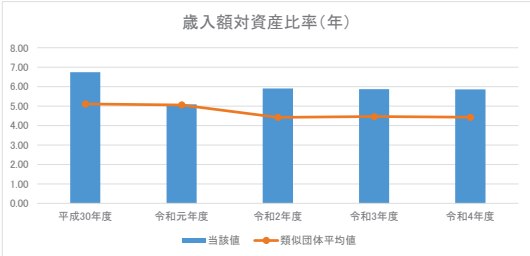
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,158,987	3,231,403	3,273,100	3,366,100	3,301,600
人口	2,534	2,509	2,520	2,481	2,485
当該値	1,246.6	1,287.9	1,298.8	1,356.8	1,328.6
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率（年）

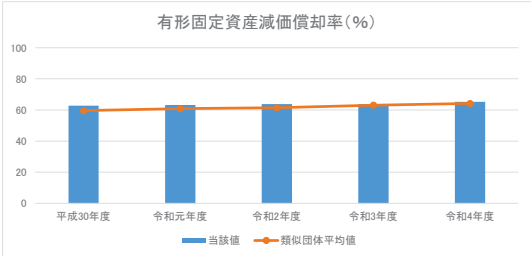
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	31,590	32,314	32,731	33,661	33,016
歳入総額	4,687	6,343	5,535	5,737	5,631
当該値	6.74	5.09	5.91	5.87	5.86
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	28,651	29,349	30,342	31,367	32,480
有形固定資産　※1	45,648	46,414	47,575	49,196	49,761
当該値	62.8	63.2	63.8	63.8	65.3
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

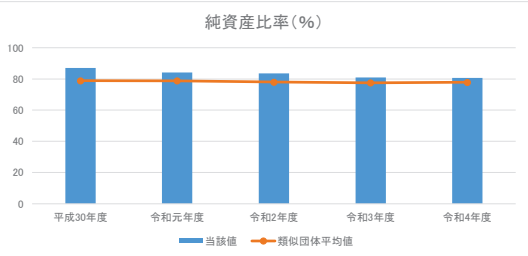
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

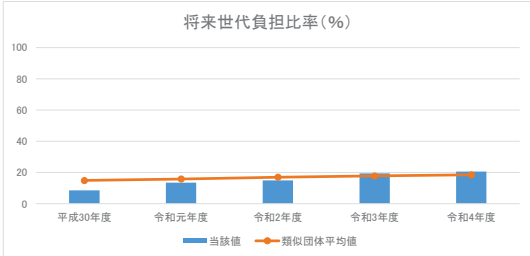
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	27,484	27,202	27,378	27,237	26,621
資産合計	31,590	32,314	32,731	33,661	33,016
当該値	87.0	84.2	83.6	80.9	80.6
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	2,026	3,224	3,604	4,819	5,007
有形・無形固定資産合計	23,773	24,074	24,228	24,826	24,325
当該値	8.5	13.4	14.9	19.4	20.6
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

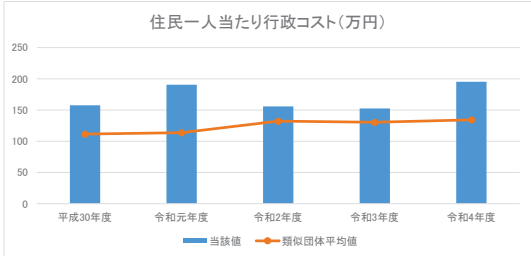
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

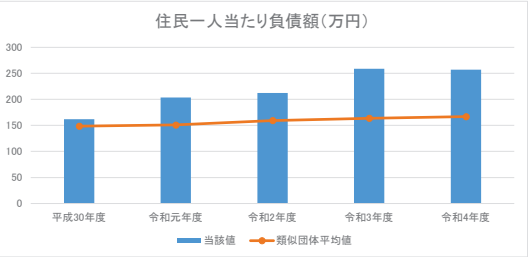
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	399,317	478,372	392,700	378,200	485,000
人口	2,534	2,509	2,520	2,481	2,485
当該値	157.6	190.7	155.8	152.4	195.2
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

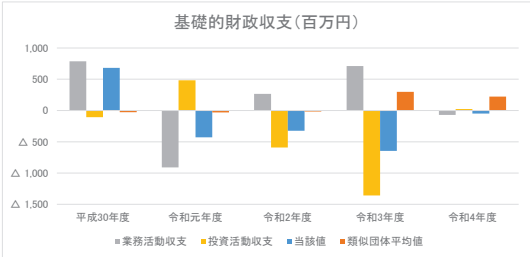
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	410,585	511,169	535,300	642,400	639,500
人口	2,534	2,509	2,520	2,481	2,485
当該値	162.0	203.7	212.4	258.9	257.3
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	789	△ 910	268	713	△ 72
投資活動収支　※2	△ 107	483	△ 590	△ 1,358	23
当該値	682	△ 427	△ 322	△ 645	△ 49
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

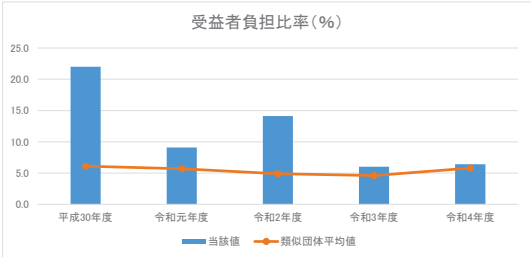
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	923	470	646	250	330
経常費用	4,203	5,182	4,573	4,160	5,141
当該値	22.0	9.1	14.1	6.0	6.4
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っている。近年、学校校舎整備事業、地域特産品等販売促進施設、村立鶴居診療所、子育て支援施設、新総合体育館等の大規模な施設整備の他、村道等の継続的な整備によるもの。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度。
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費や経常経費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

本村の特性として、人口に対して行政面積が広大という地域事情により、各地区に整備した施設の維持管理費や行政サービスの移送経費等が多くかかることから、住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。
今後、経常経費の増が見込まれることから、民間委託や指定管理者制度に係る対象業務の拡大、システム関連経費の見直しなどを行い、行政コストの削減に取り組む必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。
大型事業の学校校舎建設事業、地域特産品等販売促進施設建設事業、村立鶴居診療所建設事業、子育て支援施設整備事業、新総合体育館整備事業等が要因。
償還年限と据置期間の調整により公債費の単年度支出額を平準化しているが、総合計画に基づいた投資的事業の実施と地方債の計画的な発行を行い、健全な財政運営と公債費の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度となっているが、近年、経常収支比率が上昇しており、経常費用が増加傾向にあることから、今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道白糠町

団体コード　016683

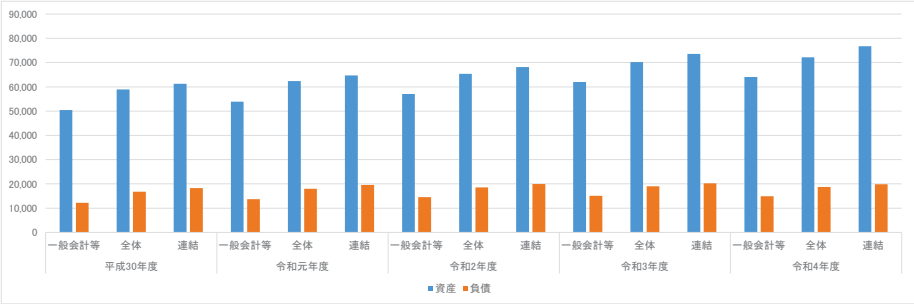
人口	7,234 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	150 人
面積	773.13 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,938,641 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費比率	10.0 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	50,453	53,868	57,088	61,983	64,095
	負債	12,236	13,744	14,503	15,074	14,903
全体	資産	58,899	62,362	65,359	70,205	72,219
	負債	16,753	18,019	18,590	19,059	18,710
連結	資産	61,250	64,757	68,174	73,547	76,757
	負債	18,299	19,565	19,906	20,270	19,812

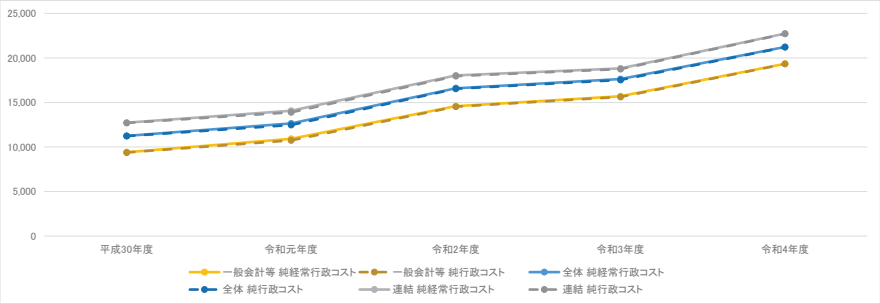


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,112百万円の増加（3.4%）となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産の建物である。
また負債総額は前年度末から171百万円減少（1.1%）となった。金額の変動が大きいものは地方債（固定負債）であり、地方債償還額が、地方債発行額を上回ったことによるものである。
今後も負債の縮減を図るため、大型建設事業への地方債の発行を基金の活用や優先度の高いものに限定することで抑制していく。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,413	10,918	14,589	15,701	19,345
	純行政コスト	9,387	10,754	14,541	15,613	19,319
全体	純経常行政コスト	11,251	12,649	16,602	17,623	21,231
	純行政コスト	11,224	12,485	16,529	17,528	21,205
連結	純経常行政コスト	12,730	14,068	18,038	18,836	22,732
	純行政コスト	12,704	13,904	17,965	18,741	22,706

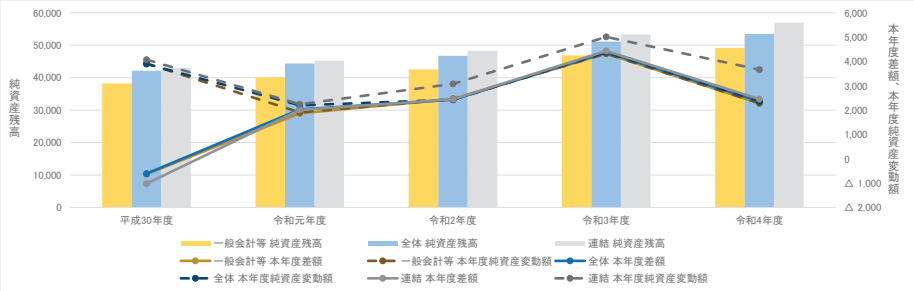


分析：
一般会計等においては、経常費用は19,736百万円となり、前年度比3,680百万円（22.9%）の増加となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却を含む物件費等（15,330百万円）であり、純経常行政コストの77.7%を占めている。これは、ふるさと納税関係経費の影響で、今後も数値の上昇が見込まれるが、行財政改革への取り組みを通じて人件費・物件費の削減に努める。また、施設の集約化事業等に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 632	1,871	2,460	4,324	2,283
	本年度純資産変動額	3,916	1,907	2,460	4,324	2,283
	純資産残高	38,217	40,124	42,585	46,909	49,192
全体	本年度差額	△ 610	2,030	2,426	4,378	2,362
	本年度純資産変動額	3,893	2,197	2,426	4,378	2,362
	純資産残高	42,146	44,343	46,769	51,146	53,509
連結	本年度差額	△ 1,022	2,011	2,448	4,432	2,454
	本年度純資産変動額	4,070	2,242	3,075	5,010	3,667
	純資産残高	42,951	45,192	48,268	53,277	56,945

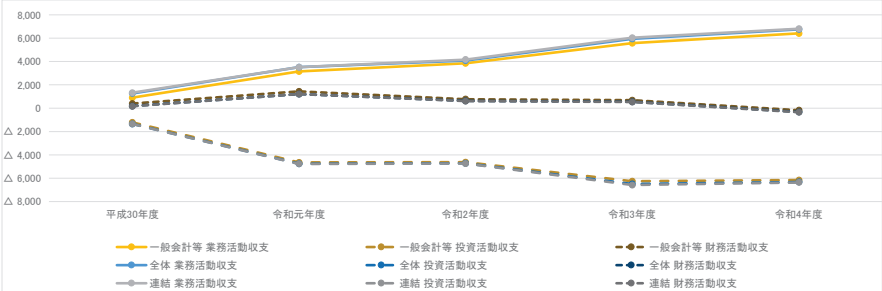


分析：
一般会計等においては、税収などの財源（21,602百万円）が純行政コスト（19,319百万円）を上回っており、本年度差額は2,283百万円となった。今後も地方税の徴収強化や国道等補助金の確保により財源の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	904	3,153	3,856	5,582	6,414
	投資活動収支	△ 1,212	△ 4,645	△ 4,633	△ 6,259	△ 6,149
	財務活動収支	396	1,444	776	685	△ 176
全体	業務活動収支	1,260	3,520	4,088	5,940	6,756
	投資活動収支	△ 1,342	△ 4,767	△ 4,718	△ 6,496	△ 6,322
	財務活動収支	186	1,211	627	558	△ 320
連結	業務活動収支	1,329	3,514	4,169	6,035	6,809
	投資活動収支	△ 1,353	△ 4,771	△ 4,737	△ 6,579	△ 6,361
	財務活動収支	157	1,211	607	529	△ 346



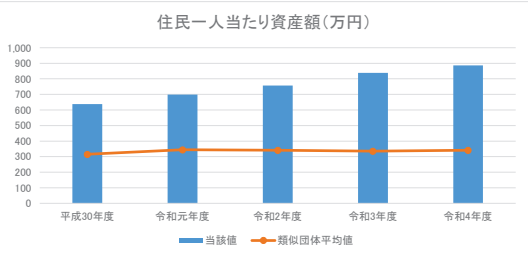
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は6,414百万円であったが、投資活動収支では基金積立金支出等により、▲6,149百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入額を上回ったことから、▲176百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から88百万円増加し、206百万円となった。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

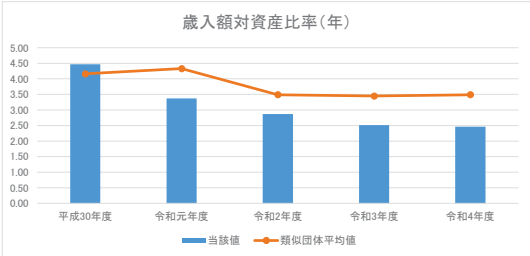
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,045,302	5,386,819	5,708,768	6,198,287	6,409,460
人口	7,918	7,710	7,539	7,391	7,234
当該値	637.2	698.7	757.2	838.6	886.0
類似団体平均値	315.4	344.5	341.1	334.7	341.3



②歳入額対資産比率（年）

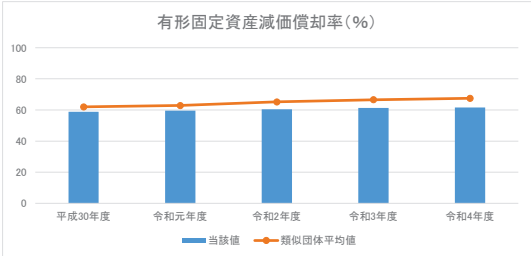
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	50,453	53,868	57,088	61,983	64,095
歳入総額	11,296	15,995	19,864	24,698	26,005
当該値	4.47	3.37	2.87	2.51	2.46
類似団体平均値	4.16	4.33	3.49	3.45	3.49



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	56,102	58,144	60,183	62,266	64,411
有形固定資産　※1	95,270	97,754	99,400	101,641	104,620
当該値	58.9	59.5	60.5	61.3	61.6
類似団体平均値	62.0	62.9	65.2	66.6	67.5

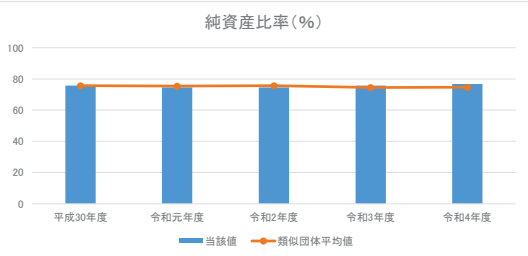
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

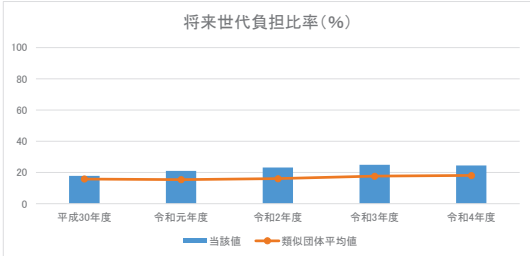
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	38,217	40,124	42,585	46,909	49,192
資産合計	50,453	53,868	57,088	61,983	64,095
当該値	75.7	74.5	74.6	75.7	76.7
類似団体平均値	75.7	75.4	75.7	74.5	74.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	8,037	9,595	10,481	11,296	11,334
有形・無形固定資産合計	45,236	45,680	45,226	45,366	46,186
当該値	17.8	21.0	23.2	24.9	24.5
類似団体平均値	15.8	15.4	16.0	17.6	18.1

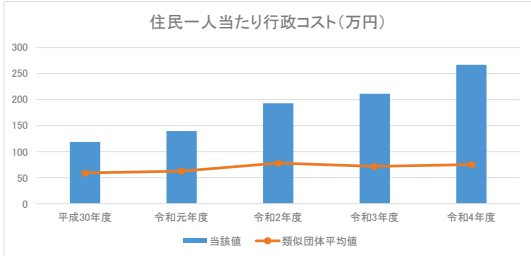
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

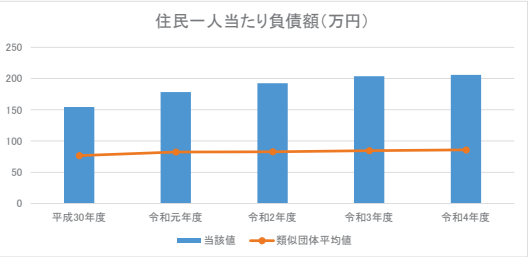
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	938,737	1,075,408	1,454,127	1,561,339	1,931,903
人口	7,918	7,710	7,539	7,391	7,234
当該値	118.6	139.5	192.9	211.2	267.1
類似団体平均値	59.1	62.7	78.0	71.5	75.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

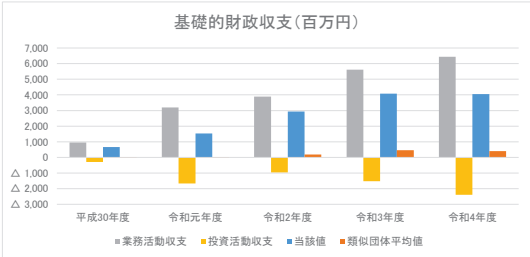
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,223,627	1,374,404	1,450,307	1,507,379	1,490,273
人口	7,918	7,710	7,539	7,391	7,234
当該値	154.5	178.3	192.4	203.9	206.0
類似団体平均値	76.7	82.4	82.8	84.7	85.9



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	953	3,195	3,892	5,612	6,445
投資活動収支　※2	△ 285	△ 1,664	△ 963	△ 1,527	△ 2,392
当該値	668	1,531	2,929	4,085	4,053
類似団体平均値	△ 27.6	△ 36.9	185.1	454.7	402.8

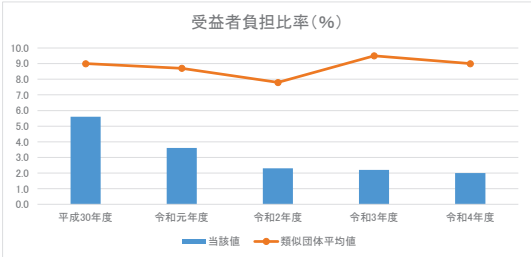
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	558	410	347	354	391
経常費用	9,971	11,328	14,936	16,056	19,736
当該値	5.6	3.6	2.3	2.2	2.0
類似団体平均値	9.0	8.7	7.8	9.5	9.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、インフラ資産が多額となっていることによるものであり、本町の広大な面積により、特に道路・橋梁に係る資産が多くを占めていることによるものである。また、ふるさと納税による寄附金の積立が3年度から4年度にかけて18%ほど伸びているためである。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回ったが、依然として本町には古い施設（昭和50～60年築）が多いことから、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度よりやや低くなっている。普通建設事業の見直しにより新規発行債を抑制するなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。特に、行政コストのうち7割を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。これら物件費は、ふるさと納税関係経費の影響で、今後も数値の上昇が見込まれるが、行財政改革への取り組みを通じて人件費・物件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っている。前年度から負債合計が171百万円減少しているのは、地方債の償還額が地方債発行収入額を上回ったことが要因となっている。

今後についても新規事業については、地方債に依存することなく、基金を活用するなど、地方債現在高の縮減を図るとともに、投資活動収支の赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後は経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の適正な管理を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道別海町

団体コード　016918

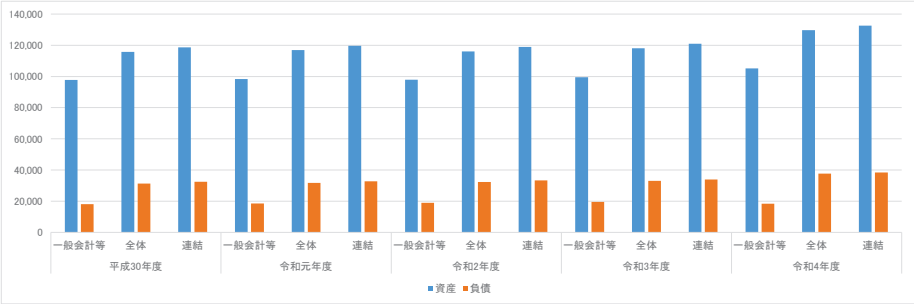
人口	14,372 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	286 人
面積	1,319.63 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	9,734,296 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－０	実質公債費比率	11.5 %
		将来負担比率	31.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	97,726	98,289	97,851	99,553	105,227
	負債	18,043	18,474	18,961	19,529	18,360
全体	資産	115,719	116,842	116,110	118,045	129,617
	負債	31,287	31,799	32,379	33,053	37,625
連結	資産	118,656	119,609	118,969	120,934	132,567
	負債	32,464	32,821	33,334	33,941	38,466



分析：

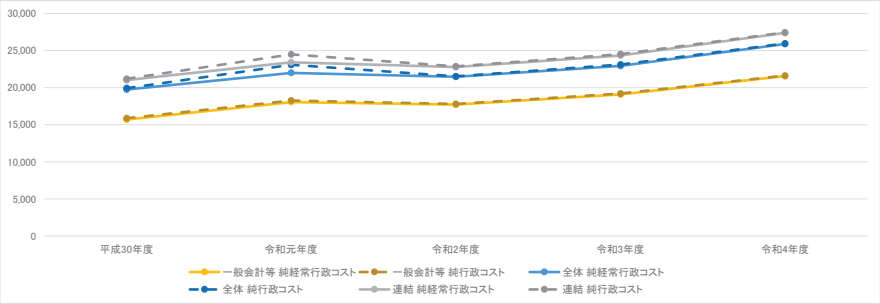
一般会計等においては、資産総額が前年度末から5,674百万円の増加となった。主な要因として、令和2年度から令和4年度にかけて実施した光ファイバ整備事業の完了やふるさと応援寄附金の積立による基金の増加などにより、固定資産が7,019百万円増加したことが挙げられる。また、流動資産については、光ファイバ整備事業の完了に伴う契約保証金の返還などにより1,346百万円減少となっている。負債総額は1,169百万円減少しているが、前述の契約保証金の返還に伴い流動負債の預り金が減少したことが主な要因となっている。

全体では、資産総額は前年度末から11,572百万円増加し、負債総額も4,572千円増加となった。資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより一般会計等と比較して24,390百万円多くなっているが、整備にあたって地方債を充当していることなどにより負債総額についても19,265百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,692	18,058	17,719	19,072	21,552
	純行政コスト	15,875	18,266	17,805	19,194	21,619
全体	純経常行政コスト	19,737	21,991	21,455	22,926	25,877
	純行政コスト	19,920	23,066	21,531	23,101	25,947
連結	純経常行政コスト	21,012	23,399	22,781	24,331	27,372
	純行政コスト	21,195	24,475	22,857	24,506	27,442



分析：

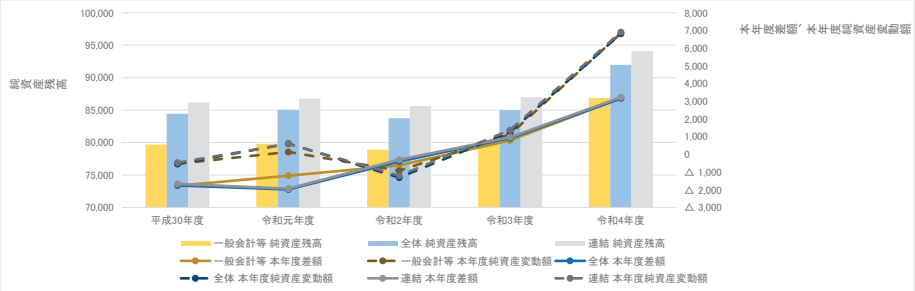
一般会計等においては、経常費用総額は22,622百万円で、前年度よりも2,580百万円増加している。このうち、人件費、物件費等の業務費用は14,372百万円で前年度より2,878百万円増加しているが、ふるさと応援寄附金に係る物件費等が増加したことが主な要因となっている。一方で、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,250百万円であり、前年度より298百万円減少しているが、これは下水道事業が令和4年度から公営企業会計へ移行したことに伴い、繰出金の計上方法が変更となったことや、補助金等支出の減少によるものである。

全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,131百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,134百万円多くなり、純行政コストは4,328百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,772	△ 1,203	△ 621	788	3,179
	本年度純資産変動額	△ 536	132	△ 924	1,134	6,843
	純資産残高	79,683	79,815	78,891	80,024	86,867
全体	本年度差額	△ 1,762	△ 1,984	△ 399	912	3,158
	本年度純資産変動額	△ 549	612	△ 1,312	1,261	6,821
	純資産残高	84,432	85,043	83,731	84,992	91,993
連結	本年度差額	△ 1,665	△ 1,936	△ 298	971	3,225
	本年度純資産変動額	△ 470	596	△ 1,205	1,374	6,916
	純資産残高	86,192	86,789	85,635	86,993	94,101



分析：

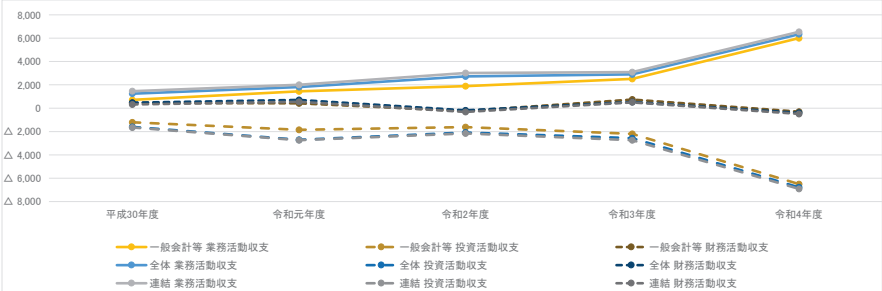
一般会計等においては、税収等の財源（24,798百万円）が純行政コスト（21,619百万円）を上回り、本年度差額は3,179百万円となった。税収等の財源については、ふるさと応援寄附金が飛躍的に増加したことにより、前年度よりも3,776百万円増加している。一方で、ふるさと応援寄附金に係る物件費が増加した結果、純行政コストも2,425百万円増加している。なお、純資産残高については、6,843百万円の増加となった。

全体では、財源に国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べ4,307百万円多くなっている。また、純資産残高は前年度よりも7,001百万円の増加となり、一般会計等のみの増加額よりも大きくなっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	715	1,446	1,883	2,515	6,005
	投資活動収支	△ 1,207	△ 1,860	△ 1,621	△ 2,193	△ 6,502
	財務活動収支	450	418	△ 250	740	△ 297
全体	業務活動収支	1,243	1,815	2,724	2,904	6,339
	投資活動収支	△ 1,600	△ 2,699	△ 2,093	△ 2,563	△ 6,782
	財務活動収支	479	709	△ 179	538	△ 400
連結	業務活動収支	1,457	2,014	3,006	3,090	6,543
	投資活動収支	△ 1,652	△ 2,752	△ 2,161	△ 2,749	△ 6,911
	財務活動収支	321	549	△ 321	504	△ 487



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は6,005百万円であったが、投資活動収支については、ふるさと応援寄附金の基金積立などの増加により△6,502百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため△297百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から793百万円減少し335百万円となった。

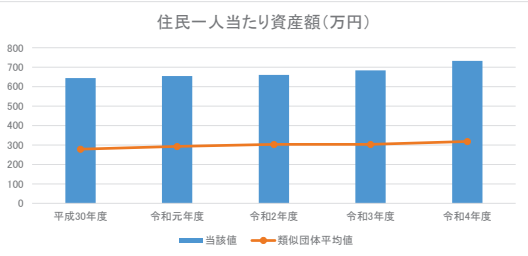
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より334百万円多い6,339百万円となっているが、投資活動収支においては建設改良費の増により△280百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から781百万円減少し3,382百万円となった。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

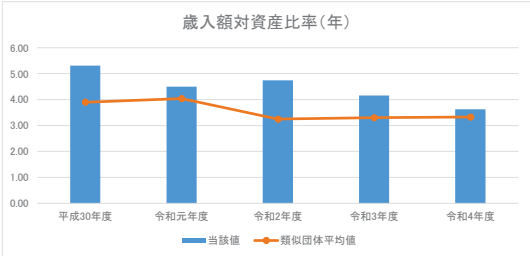
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	9,772,584	9,828,912	9,785,114	9,955,314	10,522,651
人口	15,171	15,006	14,827	14,558	14,372
当該値	644.2	655.0	660.0	683.8	732.2
類似団体平均値	278.4	292.6	303.5	303.4	318.0



②歳入額対資産比率（年）

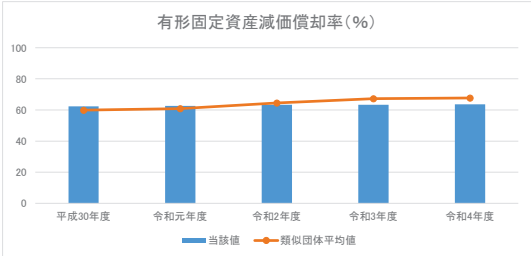
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	97,726	98,289	97,851	99,553	105,227
歳入総額	18,421	21,839	20,625	23,932	29,028
当該値	5.31	4.50	4.74	4.16	3.63
類似団体平均値	3.90	4.04	3.25	3.30	3.33



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	133,921	137,403	138,647	140,446	143,956
有形固定資産　※1	214,875	219,512	218,558	221,776	226,322
当該値	62.3	62.6	63.4	63.3	63.6
類似団体平均値	59.9	60.8	64.5	67.3	67.7

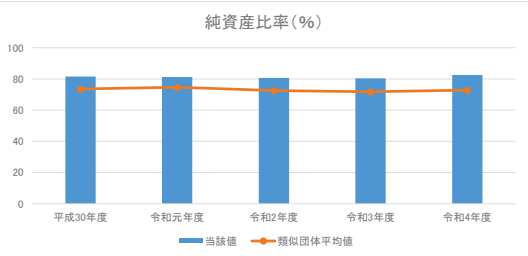
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

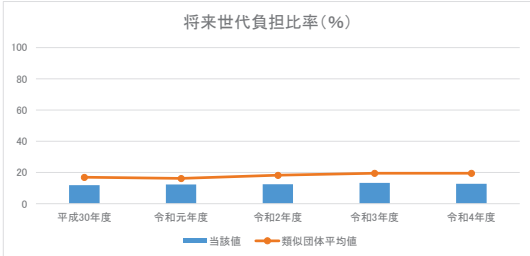
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	79,683	79,815	78,891	80,024	86,867
資産合計	97,726	98,289	97,851	99,553	105,227
当該値	81.5	81.2	80.6	80.4	82.6
類似団体平均値	73.5	74.7	72.6	71.8	72.8



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	10,755	11,337	11,284	12,140	12,248
有形・無形固定資産合計	90,924	92,102	91,127	90,994	95,365
当該値	11.8	12.3	12.4	13.3	12.8
類似団体平均値	16.9	16.2	18.2	19.5	19.5

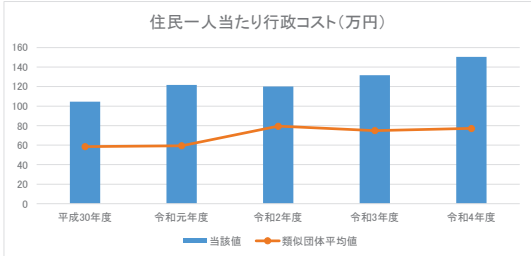
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

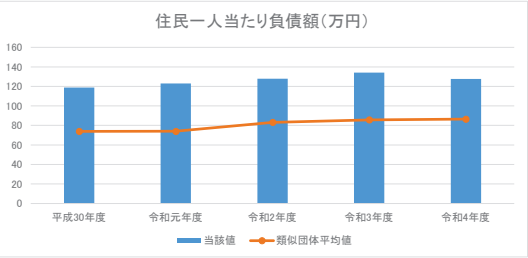
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,587,498	1,826,639	1,780,538	1,919,385	2,161,856
人口	15,171	15,006	14,827	14,558	14,372
当該値	104.6	121.7	120.1	131.8	150.4
類似団体平均値	58.5	59.4	79.5	75.0	77.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

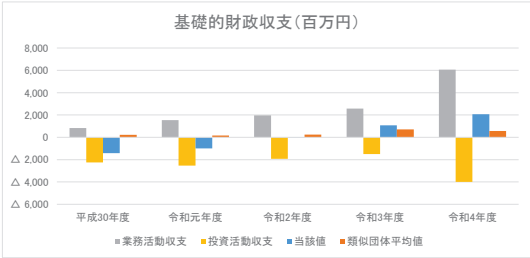
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,804,300	1,847,409	1,896,052	1,952,884	1,835,952
人口	15,171	15,006	14,827	14,558	14,372
当該値	118.9	123.1	127.9	134.1	127.7
類似団体平均値	73.9	74.0	83.2	85.7	86.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	823	1,537	1,957	2,575	6,060
投資活動収支　※2	△ 2,251	△ 2,537	△ 1,934	△ 1,500	△ 3,998
当該値	△ 1,428	△ 1,000	23	1,075	2,062
類似団体平均値	215.3	158.5	242.4	715.4	575.8

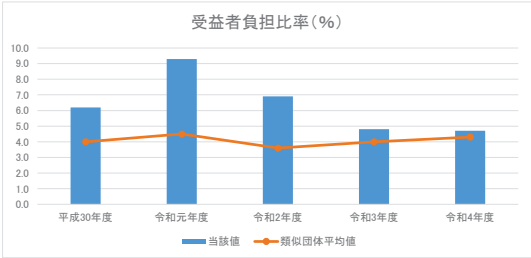
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,044	1,855	1,322	970	1,071
経常費用	16,736	19,913	19,040	20,042	22,622
当該値	6.2	9.3	6.9	4.8	4.7
類似団体平均値	4.0	4.5	3.6	4.0	4.3



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは本町が広大な面積を有している点から、道路関係資産や各施設が同規模の団体よりも多いためである。
有形固定資産減価償却率は63.6%と前年度から0.3%上昇しており、更新が必要となる施設が多い状況となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、前年度よりも純資産が増加し、82.6%となっている。近年はほぼ横ばいの状況にあるが、類似団体平均を上回っている状況であり、今後も同程度の水準を維持できるように努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。これは、広大な面積を有していることから施設数が多く、各施設に係る人件費や維持補修等の経費が大きくなっている点が主な要因として挙げられる。
また、ふるさと応援寄附金に係る物件費等の増加に伴い、前年度よりも増加している状況にある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度から6.4万円減少しているが、依然として類似団体平均を上回っている状況である。
今後も更新が必要な施設が多い状況であり、地方債の継続的な発行が見込まれるため、財政上有利な地方債を活用するなど、バランスの取れた地方債発行に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から0.1%減少し、類似団体平均を0.4%上回っているが、同程度となった。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道中標津町

団体コード　016926

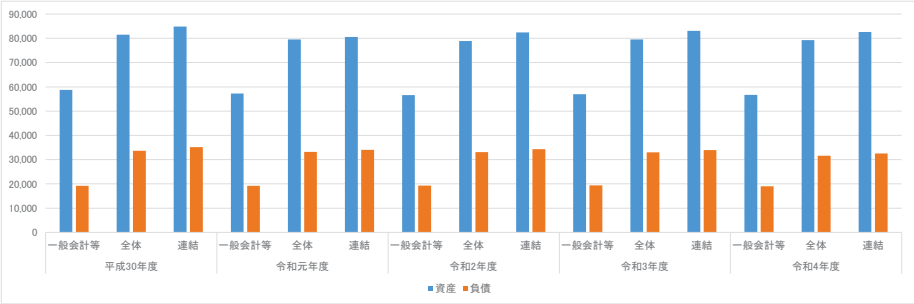
人口	22,729 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	226 人
面積	684.87 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	8,784,912 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ｖ－２	実質公債費比率	12.5 %
		将来負担比率	72.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	58,732	57,291	56,610	57,012	56,658
	負債	19,216	19,237	19,289	19,381	19,039
全体	資産	81,493	79,534	78,881	79,584	79,268
	負債	33,667	33,186	33,130	32,960	31,634
連結	資産	84,878	80,528	82,442	83,064	82,663
	負債	35,178	34,065	34,349	33,972	32,530

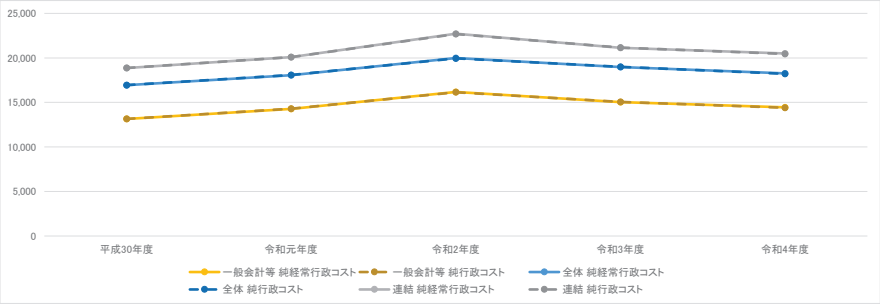


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から▲354百万円（▲0.6%）となった。令和3年度決算における歳計剰余金を財政調整基金に積み立てるも、平成30年度-令和4年度間における変動額▲2,074百万円（▲3.5%）と比較すると、資産減少の傾向であることが分かる。また、内訳として変動の大きいものは、有形固定資産における減価償却累計額であり、建物・工作物・物品を合わせ対前年度▲2,522百万円となっている。有形固定資産の資産総額へ占める割合が92.5%（▲0.1%）に達する本町において、有形資産は今後も維持管理等に係る大きな支出を伴うものであることから、中標津町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の改修・集約・除却に係る計画的な管理に努める。
また、令和2年度決算で資金不足が生じていた病院事業会計においては、令和3年度決算に引き続き令和4年度決算についても資金不足が発生しておらず、負債総額が前年度末から▲428百万（▲11.6%）の減少となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、平成28年度の医療器械器具の償還が終了したことが主な要因となる。
今後も町立中標津病院経営改革プランに基づく経営状況の改善を図り、病院事業会計等の負債の減少、ならびに一般会計からの繰出金抑制に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,144	14,277	16,178	15,029	14,456
	純行政コスト	13,150	14,291	16,141	15,059	14,406
全体	純経常行政コスト	16,939	18,066	19,988	18,979	18,265
	純行政コスト	16,947	18,082	19,950	19,008	18,217
連結	純経常行政コスト	18,862	20,084	22,719	21,137	20,493
	純行政コスト	18,869	20,101	22,680	21,166	20,445

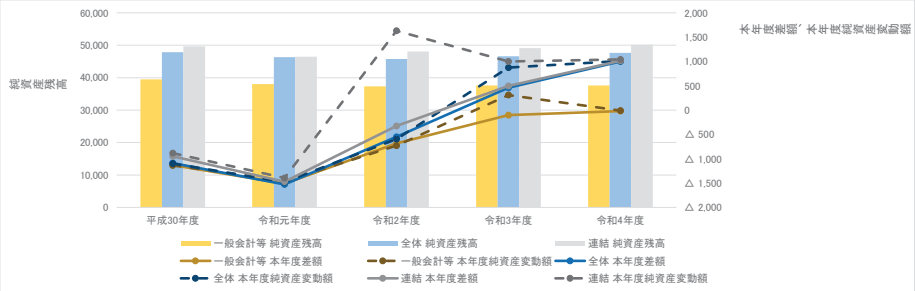


分析：
一般会計等における経常費用は15,052百万円(対前年度▲427百万円、▲2.8%)となった。この理由としては、移転費用における補助金等▲831百万円が挙げられるが、その内訳としては高度無線環境整備推進事業（▲598百万円皆減）、子育て世帯臨時特別給付金（▲363百万円皆減）が占めている。
また、人件費については、2,085百万円(対前年度+168百万円、+8.8%)となり、全体の14.4%を占めた。
全体においては、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等に比べ4,515百万円多くなっている一方で、特別会計における人件費・物件費の計上により業務費用が+6,380百万円となっているほか、国民健康保険や介護保険負担金の補助金等への計上に伴って移転費用が1,944百万円多くなっていることから、一般会計等に対する純行政コストは+3,811百万円(対前年度▲791百万円、▲4.2%)多くなった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,128	△ 1,511	△ 682	△ 104	△ 20
	本年度純資産変動額	△ 1,135	△ 1,462	△ 732	309	△ 11
	純資産残高	39,516	38,054	37,322	37,630	37,619
全体	本年度差額	△ 1,090	△ 1,527	△ 547	460	1,000
	本年度純資産変動額	△ 1,097	△ 1,478	△ 597	873	1,010
	純資産残高	47,826	46,348	45,751	46,624	47,634
連結	本年度差額	△ 947	△ 1,471	△ 327	496	1,014
	本年度純資産変動額	△ 883	△ 1,394	1,630	999	1,041
	純資産残高	49,700	46,463	48,093	49,092	50,133

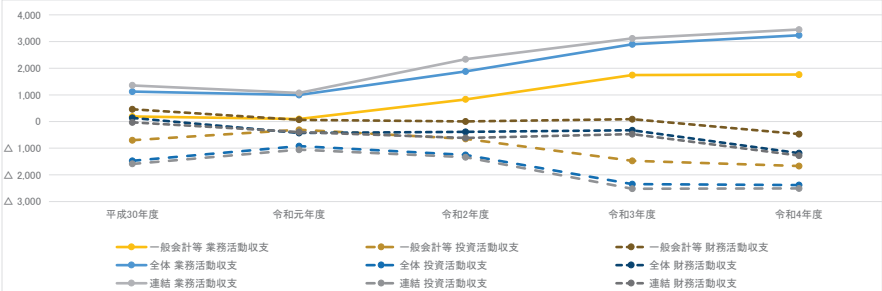


分析：
一般会計等においては、税収等の財源14,386百万円が純行政コスト14,406百万円を下回っており、差額は▲20百万円となった。このうち特に影響を及ぼしたものは、前述のとおり移転費用・補助金等(対前年度▲831百万円)である。畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金等の10/10補助事業が一定数あるほか、高度無線環境整備推進事業（▲598百万円）、子育て世帯臨時特別給付金（▲363百万円）の皆減などにより、本年度の国県等補助金の変動は対前年度▲595百万円であることなどから、本年度差額は対前年度+84百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	189	95	831	1,745	1,763
	投資活動収支	△ 703	△ 307	△ 648	△ 1,472	△ 1,667
	財務活動収支	460	67	5	92	△ 469
全体	業務活動収支	1,123	996	1,877	2,897	3,234
	投資活動収支	△ 1,474	△ 921	△ 1,253	△ 2,345	△ 2,382
	財務活動収支	136	△ 432	△ 384	△ 328	△ 1,185
連結	業務活動収支	1,356	1,072	2,335	3,120	3,451
	投資活動収支	△ 1,587	△ 1,054	△ 1,336	△ 2,520	△ 2,509
	財務活動収支	△ 30	△ 394	△ 614	△ 468	△ 1,276



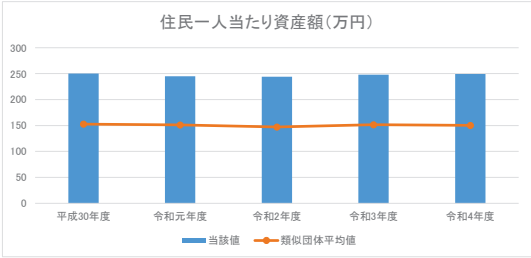
分析：
一般会計等においては、業務活動収支については、前述のとおり移転費用・補助金等支出が▲831百万円となったことに伴う国県等補助金収入の減（▲684）が生じたほか、業務収入・その他の収入において、高度無線環境整備推進事業負担金返還金（+134百万円）の皆増などの要因により、総額として1,763百万円(対前年度+18百万円)となった。
一方、投資活動収支については、本年度は緊急自然災害防止対策事業や緊急浚渫推進事業といった有期債事業を多く実施したことに加え、広陵中学校長寿命化改良事業など大規模事業を実施したことにより▲1,667百万円(対前年▲194百万円)となった。
また財務活動収支については、地方債の発行を抑制（対前年度▲340百万円）したことにより、地方債償還支出が地方債発行収入を上回った結果、▲469百万円(対前年度▲561百万円)となった。
以上の差引きから、収支バランスは対前年度▲738百万円となっており、公共施設等整備に係る投資活動収支及び財務活動収支の影響が大きいことから、有期債事業も含めた地方債発行事業について地方債償還額との均衡を意識し、事業を適時適切に実施するよう努める。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

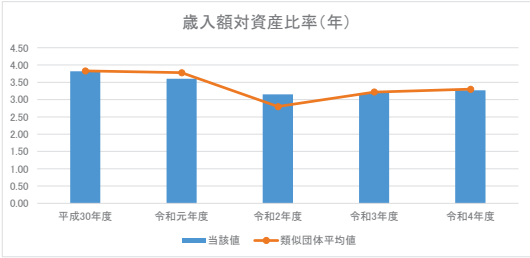
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,873,174	5,729,056	5,661,000	5,701,153	5,665,838
人口	23,493	23,392	23,203	22,978	22,729
当該値	250.0	244.9	244.0	248.1	249.3
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4



②歳入額対資産比率（年）

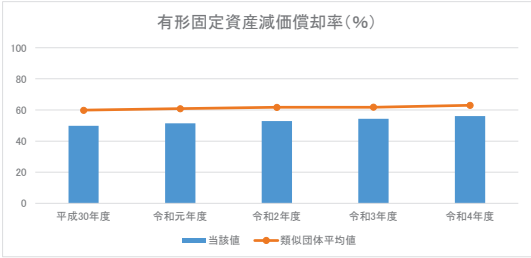
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	58,732	57,291	56,610	57,012	56,658
歳入総額	15,369	15,908	17,957	17,878	17,353
当該値	3.82	3.60	3.15	3.19	3.27
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	41,847	43,569	45,458	47,138	49,128
有形固定資産　※1	83,948	84,774	86,002	86,867	87,669
当該値	49.8	51.4	52.9	54.3	56.0
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

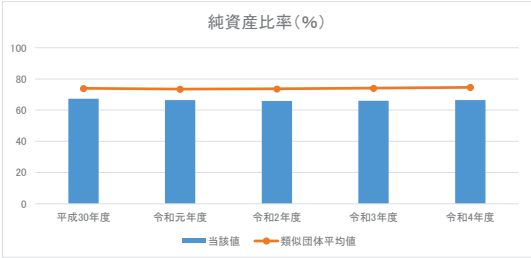
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

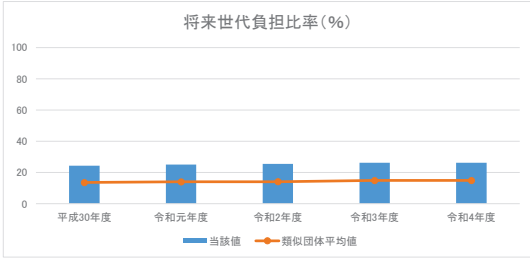
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	39,516	38,054	37,322	37,630	37,619
資産合計	58,732	57,291	56,610	57,012	56,658
当該値	67.3	66.4	65.9	66.0	66.4
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	13,405	13,567	13,678	13,822	13,712
有形・無形固定資産合計	55,009	54,356	53,593	52,772	52,430
当該値	24.4	25.0	25.5	26.2	26.2
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

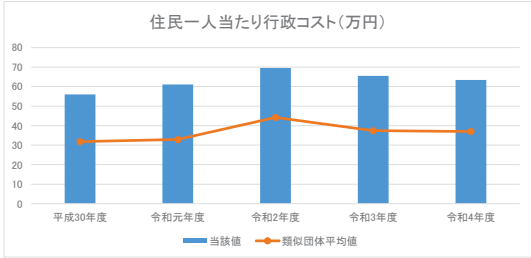
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

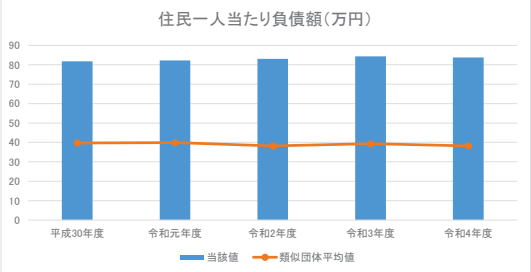
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,315,002	1,429,119	1,614,100	1,505,875	1,440,584
人口	23,493	23,392	23,203	22,978	22,729
当該値	56.0	61.1	69.6	65.5	63.4
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

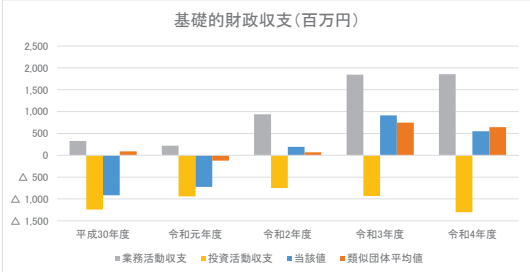
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,921,615	1,923,674	1,928,900	1,938,135	1,903,920
人口	23,493	23,392	23,203	22,978	22,729
当該値	81.8	82.2	83.1	84.3	83.8
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	327	219	940	1,842	1,852
投資活動収支　※2	△ 1,242	△ 940	△ 747	△ 931	△ 1,302
当該値	△ 915	△ 721	193	911	550
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	643.3

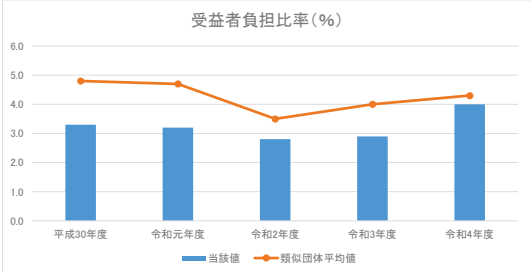
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	446	473	470	451	597
経常費用	13,589	14,751	16,648	15,480	15,052
当該値	3.3	3.2	2.8	2.9	4.0
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



分析欄：

1. 資産の状況

類似団体と比較して、住民一人当たりの資産額は高くなっている。要因としては、総合体育館建設などの大規模事業により、事業用資産が増加したことや、行政区域が広いため多くの公共施設を保有していることなどが挙げられる。令和4年度においては、令和3年度決算歳計剰余金を財政調整基金に積み立てするも、経年に伴う減価償却が進行したことにより資産総額が減となる。加えて、母数となる人口の減（▲249人）により、当該値は前年と比較して1.2万円(+0.5%)となった。

有形固定資産減価償却率については、近年、大規模な建設事業などによって、新しい施設に更新されたことで、類似団体よりも低くなっている。しかし、小規模な施設の老朽化の進行に伴い、当該値は対前年度+1.7ポイントとなっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合等の検討や改修による長寿命化を図る。

2. 資産と負債の比率

近年、総合体育館や公営住宅、計根別小中学校の建替、広陵中学校長寿命化改良といった、地方債発行を伴う建設事業を実施したことにより、純資産比率は減少し、類似団体よりも低い比率となっている。

また、将来世代負担比率については、地方債借入額の増加や建設事業の実施に伴う基金の取り崩しが生じたことにより、類似団体と比較して高くなっている。

いずれの比率においても、令和3年度、令和4年度間において特段大きな差異は生じていないものの、今後においては、健全な財政状況を維持していくため地方債発行額の抑制を行うとともに、過年度に借り入れた高利率の地方債の借換を検討するなど、地方債残高の圧縮を図り、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

平成30年度時点より、住民一人当たりの行政コストは類似団体に比べ高くなっていたが、令和4年度は対前年度比▲2.1万円（▲3.2%）となった。前年に比べて減少した要因としては、移転費用（補助金等）の▲953百万円が挙げられるが、その内訳としては高度無線環境整備推進事業（▲598百万円皆減）、子育て世帯臨時特別給付金（▲363百万円皆減）が占めている。

また、一般会計から病院事業会計への繰出金が歳出総額の7.4%（+0.1%）となっている実態もあるため、町立中標津病院経営改革プランに基づく経営状況の改善により、病院事業会計への繰出金抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体の平均値を大きく上回っている。要因としては、近年、総合体育館や公営住宅、計根別小中学校の建替え、広陵中学校長寿命化改良といった大規模事業を複数実施したことにより、地方債発行額が増えたことが挙げられる。本年度は地方債の発行を抑制したことにより負債合計が対前年度342百万円減となるも、母数となる人口が減少（▲249人）したことにより、当該値は0.5ポイントの減に留まる結果となった。

また、基礎的財政収支については、子育て世帯臨時特別給付金等の皆減や高度無線環境整備推進事業負担金返還金の皆増等の影響により業務活動収支が対前年度+10百万円となったが、地方債を財源とする投資活動の増により投資活動収支が対前年度▲371百万円となったことから、全体として対前年度▲361百万円となった。

今後においては、健全な財政状況を維持していくため、地方債発行額の抑制や、業務活動収益の向上に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、前年度と比較すると1.1ポイント上昇しているが、依然として本指標から行政サービス提供に対する町民負担の直接的な割合が低いと言えることから、引き続き、経常費用の削減に努めるとともに、受益者負担の適正化に向け、公共施設等の使用料の見直しの検討などに努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道標津町

団体コード　016934

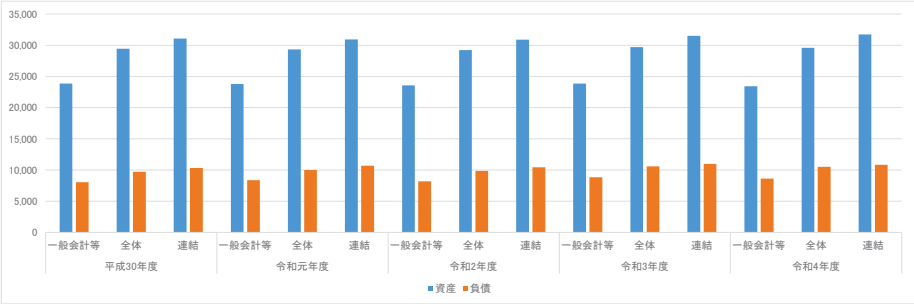
人口	4,952 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	122 人
面積	624.69 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,168,010 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費比率	8.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	23,865	23,789	23,574	23,854	23,424
	負債	8,050	8,376	8,190	8,834	8,644
全体	資産	29,443	29,344	29,213	29,717	29,595
	負債	9,704	10,015	9,858	10,575	10,532
連結	資産	31,082	30,917	30,889	31,500	31,740
	負債	10,331	10,693	10,445	10,975	10,848

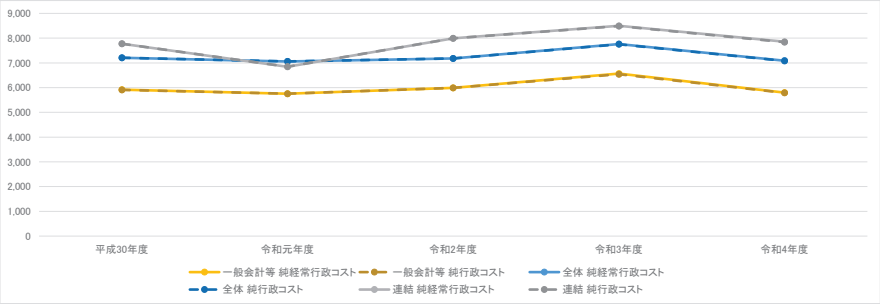


分析：
一般会計等においては、資産・負債ともに大きな変動は見られない。庁舎耐震改修事業や旧焼却施設解体、サーモンパーク施設整備など、近年の大型事業により町債残高が増加傾向にあるが、可能な限り過疎対策事業債などの交付税措置がある起債を活用することにより、実質的な負担を抑制していく。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,915	5,754	5,987	6,568	5,801
	純行政コスト	5,912	5,756	5,989	6,541	5,785
全体	純経常行政コスト	7,209	7,057	7,181	7,761	7,092
	純行政コスト	7,206	7,060	7,183	7,751	7,075
連結	純経常行政コスト	7,775	6,843	7,992	8,499	7,852
	純行政コスト	7,773	6,846	7,993	8,489	7,835

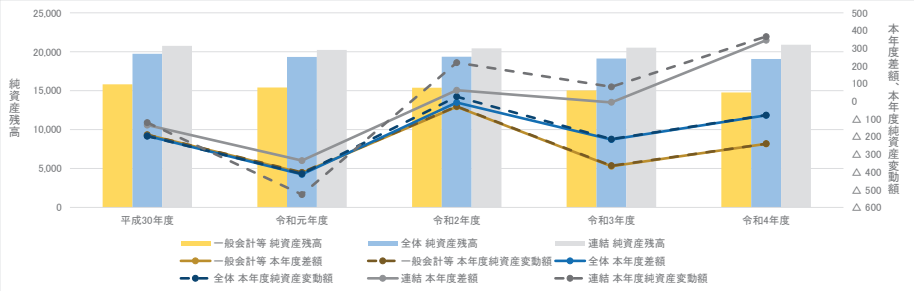


分析：
一般会計等においては、前年度末に比べて純経常行政コスト、純行政コストともに前年度に比べて減少した。昨年度は新型コロナウイルス感染症対策関連の補助金による移転費用や、旧焼却施設解体に伴い物件費が多額であったことなどが主な要因。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 189	△ 405	△ 31	△ 367	△ 241
	本年度純資産変動額	△ 189	△ 402	△ 29	△ 364	△ 240
	純資産残高	15,815	15,413	15,384	15,020	14,780
全体	本年度差額	△ 196	△ 413	△ 7	△ 216	△ 79
	本年度純資産変動額	△ 197	△ 410	26	△ 214	△ 78
	純資産残高	19,739	19,329	19,355	19,142	19,063
連結	本年度差額	△ 134	△ 335	63	△ 6	345
	本年度純資産変動額	△ 120	△ 527	219	82	366
	純資産残高	20,751	20,224	20,443	20,526	20,892

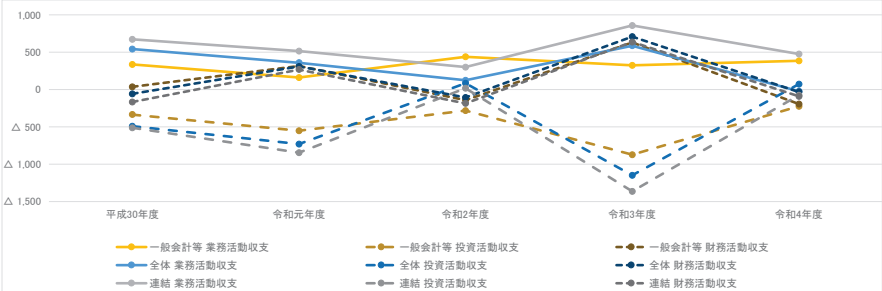


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（5,544百万円）が純行政コスト（5,785百万円）をやや下回っており、本年度差額は▲241百万円、純資産残高は▲240百万円（▲1.6%）となった。光熱水費・燃料費の高騰や施設の老朽化による維持補修費の増等経常費用の増加が見込まれるが、引き続き経常費用の圧縮、各種補助金等財源の活用や税等自主財源の確保に注力すしていくが、基幹産業の所得減による税収の伸び悩みが大きな懸念材料である。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	335	161	438	323	385
	投資活動収支	△ 335	△ 552	△ 282	△ 872	△ 224
	財務活動収支	36	315	△ 141	630	△ 194
全体	業務活動収支	541	359	123	586	△ 23
	投資活動収支	△ 490	△ 730	84	△ 1,148	72
	財務活動収支	△ 57	308	△ 106	708	△ 32
連結	業務活動収支	673	515	301	858	475
	投資活動収支	△ 513	△ 846	17	△ 1,363	△ 75
	財務活動収支	△ 167	268	△ 186	637	△ 92



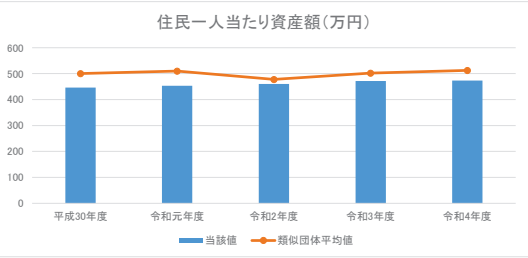
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は＋385百万円であった。投資活動収支については、公共施設等整備費支出の減少により、収支のマイナスは前年度に比べ縮小した。財務活動収支は地方債発行額の減などにより▲194百万円となった。資金収支額全体としては▲34百万円となった。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

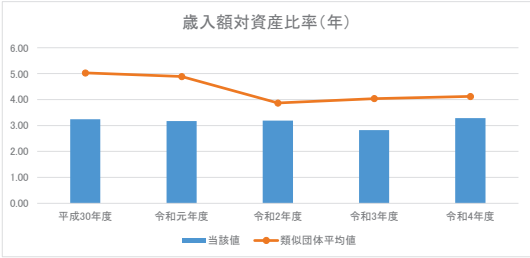
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,386,498	2,378,893	2,357,438	2,385,393	2,342,449
人口	5,347	5,243	5,123	5,056	4,952
当該値	446.3	453.7	460.2	471.8	473.0
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	502.0	512.6



②歳入額対資産比率（年）

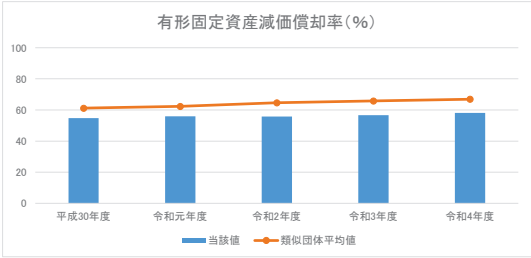
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	23,865	23,789	23,574	23,854	23,424
歳入総額	7,372	7,514	7,392	8,454	7,125
当該値	3.24	3.17	3.19	2.82	3.29
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	4.04	4.12



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	18,025	18,570	19,054	19,689	20,368
有形固定資産　※1	32,920	33,201	34,142	34,768	35,043
当該値	54.8	55.9	55.8	56.6	58.1
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	65.8	66.9

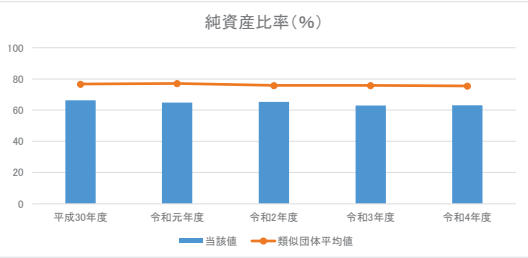
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

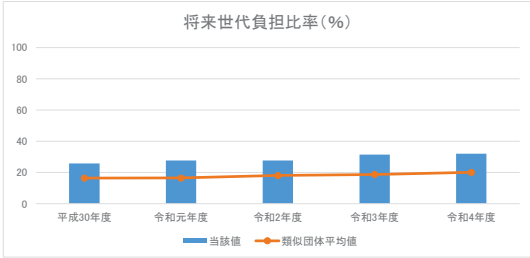
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	15,815	15,413	15,384	15,020	14,780
資産合計	23,865	23,789	23,574	23,854	23,424
当該値	66.3	64.8	65.3	63.0	63.1
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	75.8	75.5



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	4,750	5,171	5,144	5,866	5,871
有形・無形固定資産合計	18,442	18,754	18,593	18,647	18,367
当該値	25.8	27.6	27.7	31.5	32.0
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	18.7	20.1

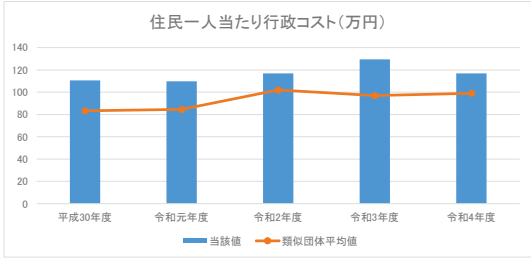
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

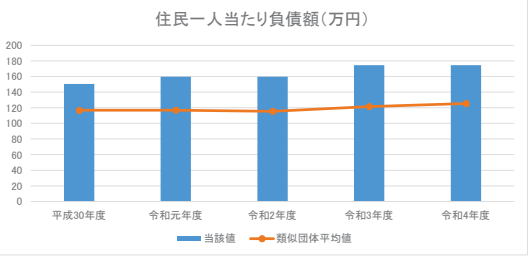
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	591,229	575,597	598,868	654,084	578,460
人口	5,347	5,243	5,123	5,056	4,952
当該値	110.6	109.8	116.9	129.4	116.8
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	96.9	99.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

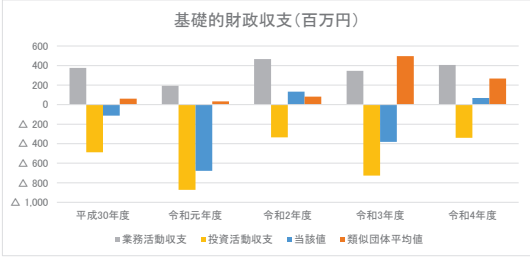
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	805,002	837,580	818,995	883,353	864,420
人口	5,347	5,243	5,123	5,056	4,952
当該値	150.6	159.8	159.9	174.7	174.6
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	121.7	125.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	376	194	466	346	407
投資活動収支　※2	△ 488	△ 872	△ 334	△ 727	△ 340
当該値	△ 112	△ 678	132	△ 381	67
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	495.9	266.3

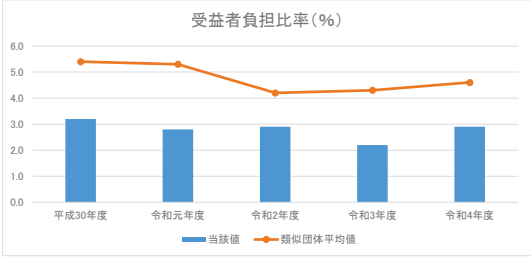
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	196	166	176	150	176
経常費用	6,110	5,920	6,163	6,717	5,977
当該値	3.2	2.8	2.9	2.2	2.9
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	4.3	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、令和4年度に大きな投資がなかったことなどにより、前年度に比べ減少した。
②歳入額対資産比率については、類似団体に比べ財政力指数が低いことから、普通交付税依存度が高く歳入総額が大きいことが大きな要因の一つではないかと思われる。
③有形固定資産減価償却率については、庁舎耐震改修、こども園新設、サーモンパークの整備、計画的な道路整備などにより減価償却率の上昇が抑制されているものと思われる。
今後も施設や基金の適正な管理・運用に努める。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比べ、④純資産比率は下回っており、⑤将来世代負担比率は上回っている状況にある。
これは類似団体の中では人口規模が小さいことと、行政区域が広大であることや産業構造の多様性などからインフラ整備等に係る費用が嵩み地方債残高が多額となっていることが大きな要因の一つであると思われる。当町では過疎債を中心に起債を行っており、当該指標には地方債償還額に対する普通交付税措置が考慮されていないことから、一概に他の類似団体と比べて将来世代の負担が重いということは言えないものと思われる。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストが類似団体平均値を上回っているが、これは当町が類似団体の中では人口が少ない部類であること、過疎・豪雪・辺地（一部地域）などの条件不利地域であること、行政区域が広大であること、農業・漁業ともに盛んな地域であるという産業構造などが影響しているものと思われる。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額が類似団体平均値を上回っているが、当町は過疎債を中心に起債を行っており、この償還額に対する普通交付税措置が考慮されていないことから、一概に他の類似団体と比べて住民負担が重いということは言えないものと思われる。なお、地方債償還に対する普通交付税措置などを加味した指標である「実質公債費比率」は、令和4年度決算ベースで8.2と大きく健全化基準を下回っているとともに、類似団体平均よりも低い水準にある。
⑧基礎的財政収支については、昨年度新型コロナウイルス感染症対策関連の補助金や旧焼却施設解体費用等業務費用の増、サーモンパーク整備等単独での公共施設整備費の増などにより悪化したが、本年は平年並みに落ち着いている。今後も過疎債など交付税措置のある起債の活用などにより、実質的な負担の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率が類似団体平均値と比べて低い状況にある。前述のとおり条件不利地域であることや面積の広大さ、産業構造などにより類似団体に比べて職員数を多く抱えざるを得ず（R4人口千人当たり職員数（普通会計）24.64人、類似団体平均値16.60人）、人件費をはじめとした経常経費が類似団体と比べて多額となっていることが要因ではと思われる。また、当町では人口減少対策としてこども園使用料の無償化等により住民サービスの向上を図っていることも、当該比率を押し下げる要因の一つであると考える。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道羅臼町

団体コード　016942

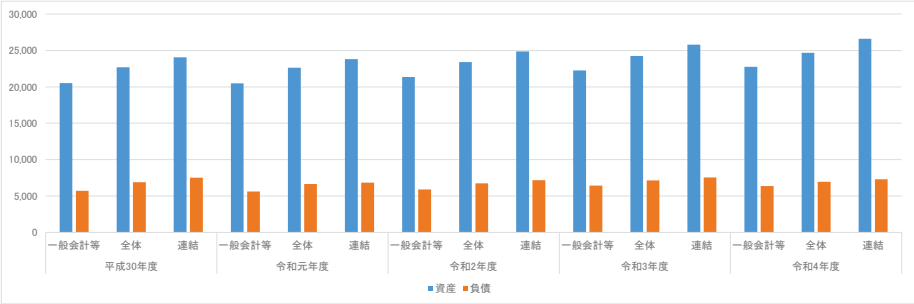
人口	4,488 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	101 人
面積	397.72 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,859,785 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	7.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位：百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	20,508	20,493	21,349	22,242	22,740
	負債	5,728	5,632	5,892	6,435	6,383
全体	資産	22,681	22,631	23,420	24,248	24,674
	負債	6,907	6,653	6,749	7,148	6,955
連結	資産	24,056	23,801	24,855	25,798	26,597
	負債	7,518	6,835	7,164	7,559	7,306

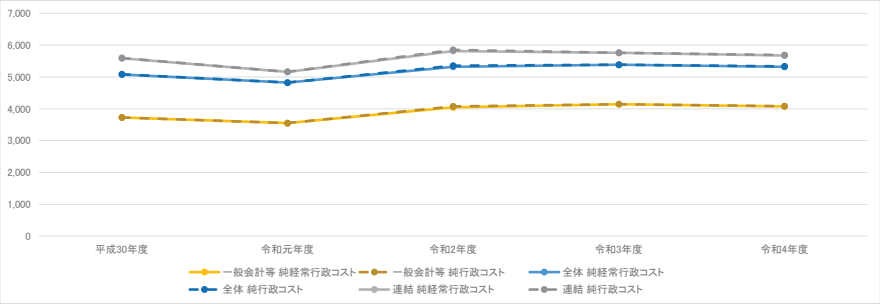


分析：
一般会計等の資産の増加(498百万円)については、公営住宅の長寿命化工事、防災行政無線デジタル化改修工事による固定資産の増加や基金の積立額の増加に伴う流動資産の増加などが考えられる。
負債については減少(52百万円)しており、防災行政無線デジタル化改修工事や町道整備等に伴う地方債の借入が行われたが、元金の償還額以上の借入ではなかったことが考えられる。
次年度以降も公営住宅長寿命化等の大型事業により資産の増加が考えられ、一部事業については地方債の借入も予定されていることから、負債の増加も考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位：百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,727	3,553	4,046	4,145	4,079
	純行政コスト	3,730	3,553	4,075	4,145	4,080
全体	純経常行政コスト	5,082	4,826	5,319	5,387	5,322
	純行政コスト	5,086	4,826	5,356	5,387	5,338
連結	純経常行政コスト	5,592	5,161	5,816	5,763	5,676
	純行政コスト	5,595	5,161	5,853	5,763	5,692

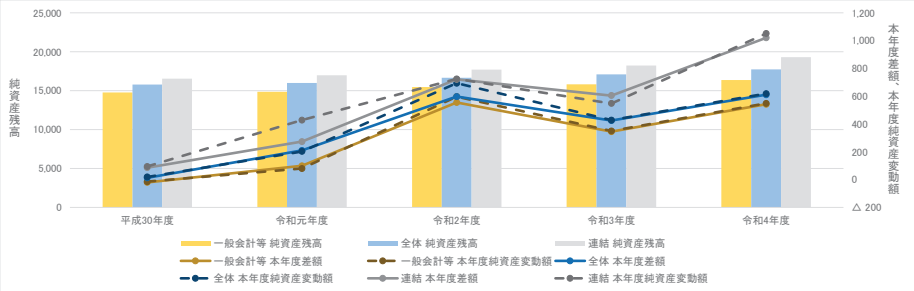


分析：
一般会計等においては純経常行政コストが66百万円の減少となっており、要因としては移転費用における社会保障給付が新型コロナウイルス関係の扶助費が減少したことにより減少となったことが考えられる。

3. 純資産変動の状況

(単位：百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 20	100	555	346	542
	本年度純資産変動額	△ 14	80	597	350	549
	純資産残高	14,780	14,861	15,457	15,807	16,357
全体	本年度差額	13	210	597	425	611
	本年度純資産変動額	19	203	694	429	619
	純資産残高	15,774	15,977	16,671	17,100	17,719
連結	本年度差額	86	274	721	605	1,020
	本年度純資産変動額	95	429	725	548	1,051
	純資産残高	16,537	16,966	17,691	18,239	19,291

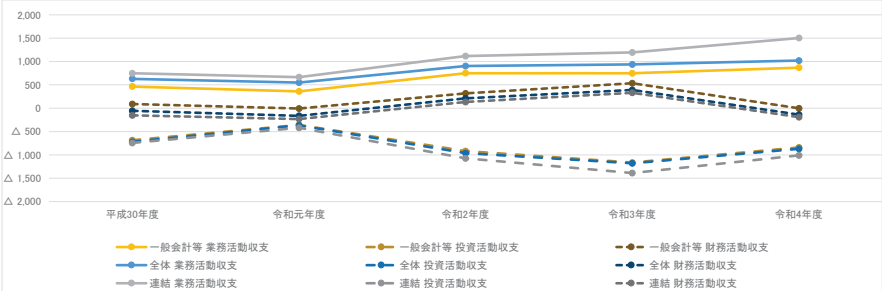


分析：
一般会計等においては、昨年度と比較して本年度差額が196百万円増加しており、要因としては資産合計が固定資産や流動資産の増加によって昨年度より増加したことに加えて、負債合計は固定負債の減少により若干の減少となったことが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位：百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	465	360	751	750	868
	投資活動収支	△ 686	△ 358	△ 918	△ 1,164	△ 843
	財務活動収支	90	△ 7	316	535	△ 4
全体	業務活動収支	630	549	902	938	1,021
	投資活動収支	△ 721	△ 367	△ 963	△ 1,180	△ 871
	財務活動収支	△ 58	△ 164	210	391	△ 139
連結	業務活動収支	747	665	1,118	1,196	1,503
	投資活動収支	△ 744	△ 419	△ 1,074	△ 1,389	△ 1,009
	財務活動収支	△ 151	△ 233	134	330	△ 190



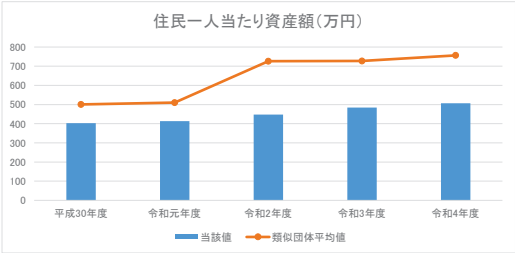
分析：
一般会計等においては、移転費用支出の減少及び税収等収入の増加により業務活動収支が118百万円の増加、公共施設等整備費支出の減少及び基金取崩収入の増加により投資活動収支が321百万円の増加、地方債等発行収入の減少により財務活動収支が539百万円の減少となっている。

令和4年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

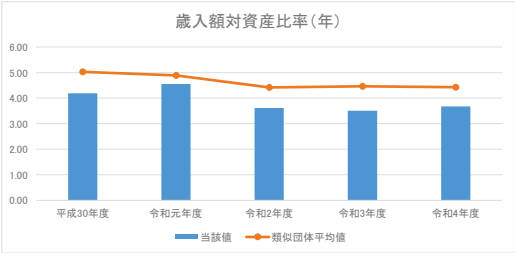
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,050,770	2,049,270	2,134,907	2,224,216	2,274,012
人口	5,091	4,955	4,766	4,595	4,488
当該値	402.8	413.6	447.9	484.1	506.7
類似団体平均値	500.6	510.0	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率（年）

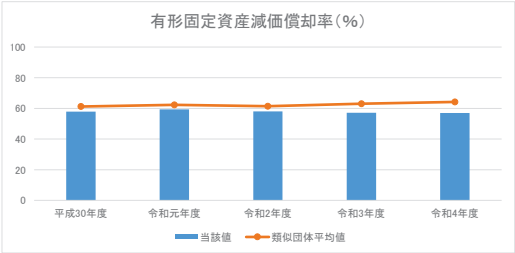
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	20,508	20,493	21,349	22,242	22,740
歳入総額	4,890	4,503	5,909	6,345	6,187
当該値	4.19	4.55	3.61	3.51	3.68
類似団体平均値	5.03	4.89	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	11,861	12,289	12,398	12,724	12,943
有形固定資産　※1	20,478	20,736	21,364	22,245	22,698
当該値	57.9	59.3	58.0	57.2	57.0
類似団体平均値	61.2	62.3	61.4	63.1	64.2

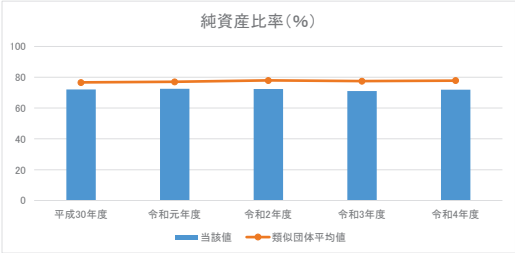
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

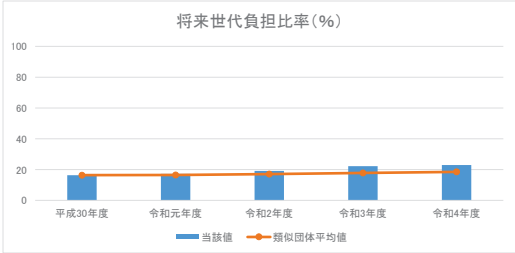
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	14,780	14,861	15,457	15,807	16,357
資産合計	20,508	20,493	21,349	22,242	22,740
当該値	72.1	72.5	72.4	71.1	71.9
類似団体平均値	76.7	77.1	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高　※1	2,632	2,743	3,177	3,796	3,986
有形・無形固定資産合計	16,090	15,970	16,558	17,135	17,355
当該値	16.4	17.2	19.2	22.2	23.0
類似団体平均値	16.4	16.5	17.0	17.8	18.5

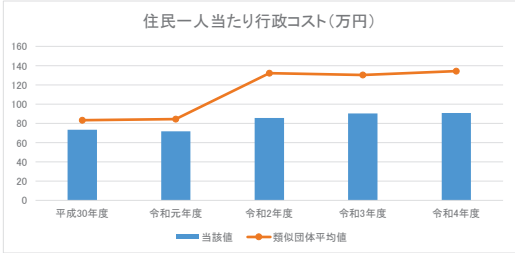
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

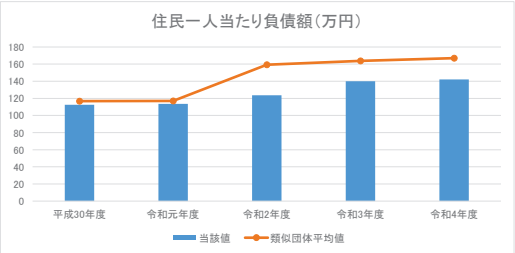
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	372,967	355,334	407,538	414,455	408,000
人口	5,091	4,955	4,766	4,595	4,488
当該値	73.3	71.7	85.5	90.2	90.9
類似団体平均値	83.3	84.5	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

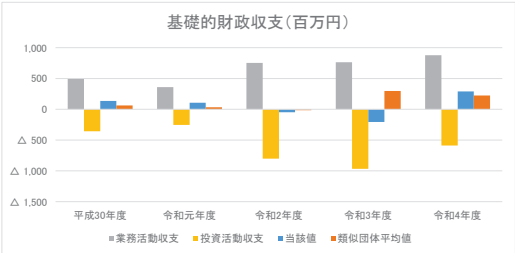
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	572,755	563,214	589,170	643,474	638,348
人口	5,091	4,955	4,766	4,595	4,488
当該値	112.5	113.7	123.6	140.0	142.2
類似団体平均値	116.8	117.0	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支　※1	491	360	751	762	879
投資活動収支　※2	△ 356	△ 254	△ 800	△ 968	△ 589
当該値	135	106	△ 49	△ 206	290
類似団体平均値	61.7	32.9	△ 15.7	297.9	224.3

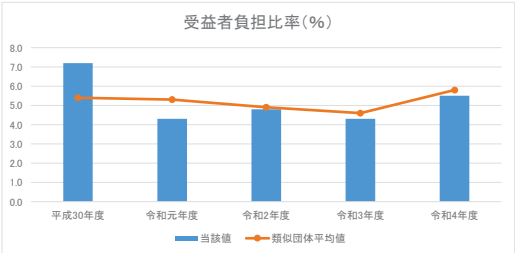
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	289	161	202	186	239
経常費用	4,016	3,715	4,248	4,331	4,318
当該値	7.2	4.3	4.8	4.3	5.5
類似団体平均値	5.4	5.3	4.9	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、地形的な理由により類似団体よりも道路が少ないことが大きな要因と考えられる。しかし、当該値は増加しており、要因としては公共施設の整備等により、資産合計は増加傾向にあることに加え、人口が減少傾向にあることと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率どちらも増加となっている。要因としては公共施設の改修等が近年立て続けに行われていることに加えて、その財源として地方債の借り入れを行うことが多いことが考えられる。今後も引き続き改修等を控えており、財源として地方債を見込んでいるものが多いため、現状況は続くものと予想される。

3. 行政コストの状況

人口及び純行政コストは減少傾向にあり、住民一人当たり行政コストも減少となった。要因としては移転費用における社会保障給付が新型コロナウイルス関係の扶助費が減少したことにより減少となったことが考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、近年の公共施設の改修等に伴う財源として地方債の借り入れを行っていることで増加傾向にある。今後も改修等を控えており、財源として地方債の借り入れを予定していることから、増加が予想される。

5. 受益者負担の状況

経常収益が増加となっており、経常費用は減少している。類似団体平均とはほぼ近似値となった。要因は経常収益の増加は突発的な雑入の増加が考えられる。今後は人件費の増加などによる経常費用の増加や今回の経常費用の増加は突発的なものであることから、減少となることにより、受益者負担比率が減少することが予想される。